

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 自 2011年1月1日 至 2011年12月31日

【会社名】 バークレイズ・バンク・ピーエルシー
(Barclays Bank PLC)

【代表者の役職氏名】 クリストファー・ルーカス
グループ財務担当取締役
(Christopher Lucas)
(Group Finance Director)

【本店の所在の場所】 英国 ロンドン市 E14 5HP チャーチル・プレイス 1
(1 Churchill Place, London E14 5HP, United Kingdom)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 平川 修

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6888)1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 飛岡 和明
同 福田 淳

【連絡場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03(6888)1000

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

注 (1) 本書において、文脈上別途解釈される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「パークレイズ・グループ」及び「パークレイズ・ピーエルシー・グループ」

パークレイズ・ピーエルシー及びその子会社

「パークレイズ」、「当社」又は「当行」

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

「当グループ」及び「パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループ」

パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその子会社

「英国」又は「連合王国」 グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国

(2) その他の用語

「アブサ」

従来報告されていたパークレイズ・ピーエルシーの南アフリカ部門（それぞれ「パークレイズ・キャピタル」、「パークレイカード」及び「パークレイズ・ウェルス」において会計報告が行われる「アブサ・キャピタル」、「アブサ・カード」及び「アブサ・ウェルス」を除く。）。

「収益」

別段の記載がある場合を除き、保険金控除後の収益合計。

「収益に対する費用の比率」

保険金控除後の収益合計に対する営業費用の割合。

「収益に対する報酬の比率」

収益合計に対する従業員報酬に基づく費用の割合。

「貸倒比率」

ベースポイントで表記され、貸付金に係る減損費用合計（年換算）を、貸借対照表日現在の顧客及び銀行に対する貸付金総額（償却原価）で除したものを表す。

「平均リスク調整後資産利益率」

当期の税引後利益を、当期の平均リスク調整後資産で除したものの。

「平均株主資本利益率」

親会社の株主に帰属する当期利益を、非支配持分を除く当期の平均株主資本で除したものの。

「平均有形株主資本利益率」

当期の税引後利益及び非支配持分を、当期の平均割当有形株主資本で除したものの。平均割当有形株主資本は、平均リスク調整後資産（資本控除調整後、のれん及び無形資産を除く。）の10%として計算される。

(3) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ポンド」又は「 \pounds 」は英国の通貨であるスターリング・ポンドを指すものとし、「ペンス」又は「p」は英国の通貨であるペンスを指すものとする。本書において日本人読者のために便宜上記載されている日本円の換算は1ポンド=122.11円、1ユーロ=97.62円、1アメリカ合衆国ドル=78.92円の換算率（2012年5月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値）によりなされている。但し、このことは、ポンド建の金額がかかる換算率において日本円に換算されていたこと、又は換算することができたはずであったこと、又は換算できることを意味するものではない。

- (4) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「\$」、「ドル」又は「米ドル」はアメリカ合衆国ドルを指すものとする。
- (5) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」又は「€」は欧州連合の通貨であるユーロを指すものとする。
- (6) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「南アランド」又は「ランド」は南アフリカの通貨である南アランドを指すものとする。
- (7) 本書中の表において計数が四捨五入されている場合には、その合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(8) 将来の見通し

本書には、当グループの計画の一部並びに将来の財務状況及び業績に関する現段階での目標・見込みに関して、1934年米国証券取引法（その後の改正を含む。）の第21E条及び1933年米国証券法（その後の改正を含む。）の第27A条が定める「将来の見通し」が記載されている。読者の皆様には、将来の見通しは将来の業績を保証するものではなく、実際の業績は将来の見通しに記載された業績とは大きく異なるおそれがある点に注意されたい。これらの将来の見通しは、過去又は現在の事実のみに関連するものではないという特徴により識別され、「～するおそれがある」「～するだろう」「しようとしている」「継続する」「狙いとしている」「予期している」「目指している」「見込んでいる」「見積もっている」「企図している」「予定している」「目標としている」「確信している」その他同様の意味を持つ表現を使用することがある。将来の見通しの例としては、当グループの将来の財務状態、収益増、資産、減損費用、事業戦略、自己資本比率、レバレッジ、配当金の支払い、バンキング・金融市場において予想される成長の水準、予想される費用、設備投資の見積り、将来の業務に関する計画及び目標に関する記述、並びに歴史的事実に基づかないその他の記述等がある。将来の見通しは、将来の事象及び状況に関連するものであるため、その性質上、リスクと不確実性を伴う。かかる将来の事象及び状況には、英国国内、ユーロ圏及び海外の経済及び事業状態、クレジット市場における継続的なボラティリティの影響、金利及び為替レートの変動等の市場関連リスク、クレジット市場エクスポージャーの評価の変更の影響、発行済債券の評価の変更、行政及び規制当局の政策及び行動（資本構成及び当グループの体制に関する要求、並びに1以上の国がユーロを離脱する可能性を含む。）、法制の変更、過去、現在及び将来の会計期間に対して適用される国際財務報告基準（IFRS）に基づく基準及び解釈の更なる進展、IFRSに基づく基準の解釈及び適用に関して発展しつつある実務、現在及び将来の訴訟の結果、将来の買収及びその他の戦略的な取引の成功、並びに競争の影響等（これらの要因のうち多数は、当グループの制御が及ばないものである。）が含まれるが、これらに限らない。したがって、当グループの実際の将来の業績は、将来の見通しに記載された計画、目標及び見込みとは大きく異なるおそれがある。

本書において公表される将来の見通しの一切は、公表日現在での見通しを述べたものに過ぎない。パークレイズは、英国金融サービス機構（FSA）、ロンドン証券取引所（LSE）又は適用法により要求されない限り、それらに関するパークレイズの見込みに変更があった場合又はかかる見通しが根拠としている事象、状況若しくは状態に変化があった場合に、これらを反映して本書に記載されている将来の見通しにつき更新版又は改訂版を公的に発表する義務を負わず、かかる誓約を行わない。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

グレート・ブリテンの会社制度

当社は、2006年会社法（以下「2006年法」という。）及びそれに関連する法律（以下総称して「会社法」という。）の規定の適用を受ける。以下は、当社のような会社に適用される会社法の主要規定を要約したものである。

会社法に基づいて会社を設立するためには、当該会社の発起人が、基本定款と呼ばれる文書（以下「基本定款」という。）に署名する必要がある。また、会社は、当該会社に関する規則を規定した通常定款（以下「通常定款」という。）を作成しなければならない。基本定款及び通常定款は会社登録機関に登録しなければならない。登記官が（所定の登録申請書、コンプライアンス証明書及び登録料と共に）当該文書を受理し、登記し、設立証明書を交付したとき、会社が法人として成立する。2009年10月1日までは基本定款は重要な構成文書であったが、2006年法の下では基本定款は会社の設立時に発行された歴史的記録文書であり、継続的な効果は持たない。

通常定款には、会社の内部的経営管理に関する規則が記載される。会社法の規定に従うことを条件として、通常定款は、株主総会に本人又は代理人が出席し議決権を行使した株主の4分の3以上の多数による特別決議によって変更することができる。

通常定款には通常以下の事項に関する規定が含まれる。

- ・ 会社の株式に付随する権利及び制限（株式の発行及び譲渡に関する事項を含む。）
- ・ 株主総会の議決及び活動
- ・ 取締役（取締役の員数、権限、職務、選任及び解任の手續並びに議事手續に関する事項を含む。）
- ・ 会社の秘書役の選任及び社印の使用
- ・ 配当の宣言及び支払い
- ・ 監査役の選任、会計書類の保管及び財務書類その他の書類の株主総会への提出
- ・ 株主宛の通知手續

配当

通常定款には、通常、配当の支払手続について2つの手続が定められる。第一の手続においては、期末配当の支払いは株主総会の承認を受けなければならないが、かかる支払いは取締役会がその報告書で勧告した金額を超えることはできない。第二の手続においては、取締役会が株主の承認なしに中間配当を支払うことができる。会社法の規定により、配当を支払うことができるのは、その配当額を賄うに足りる十分な分配可能利益（会社法に定める方法で計算する。）がある場合のみである。更に会社法では、公開株式会社は、その純資産額が払込済株式資本と分配不能準備金との合計額を下回らない場合において、かつ、配当を支払うことによって当該資産額がかかる合計額を下回ることとならない場合に、その限度においてのみ、配当を支払うことができる旨規定されている。

報告書及び財務書類

会社は、会社の取引を表示及び説明するのに十分な会計帳簿を保持することを会社法によって義務づけられている。この記録は、会社の財政状態をいかなる時にも合理的な正確さをもって示すのに十分なものでなければならず、かつ、作成することを要する財務書類が会社法の要件及び（適用あれば）国際会計基準（以下「IAS」という。）の適用に関するEC規則に従ったものであることを取締役が確認できるものでなければならない。また、会社は、各事業年度毎に、IASに従って、あるいは会社法の規定に従って年次の財務書類を作成しなければならない。（IASに従ってではなく）会社法の規定に基づいて作成された財務書類は、会社の業務及び損益の状態について真実かつ公正な概観を与える会社の貸借対照表及び損益計算書を含むものでなければならない。その有価証券がEUの規制市場での取引を認められている会社で、連結財務書類を作成する会社は、当該財務書類をIASに従って作成しなければならない。会社の年次財務書類は、会計士の職業団体が定めた手続及び基準に従い、独立した適格者（以下「会計監査人」という。）による監査を受けなければならない。但し、一定の範疇の小企業及び小さな企業グループの場合には、免除条項が適用される。更に、上場会社の場合、財務書類は英国の上場認可機関の要件をも満たさなければならない。会計監査人は、法律により、年次財務書類が関連する財務報告に関する枠組み及び会社法（又は、適用あれば、IASの適用に関するEC規則）に従って適切に作成されているかどうか、また、当該財務書類がその関連する事項について真実かつ公正な概観を与えているかどうかを記載した報告書を作成して会社の株主に提出しなければならない。

当該財務書類は、非公開会社の場合、各事業年度末から9カ月以内に、また、公開会社の場合、各事業年度末から6カ月以内に、会社登録機関に提出されなければならない。

各事業年度の当社の監査済の財務書類の写し、会社の事業の発展に関する概観（以下「ビジネス・レビュー」という。）を含む取締役会の報告書、会計監査人の報告書及び法律により株主総会に提出することが要求される特定のその他の書類は、公開会社の場合、当該財務書類が審議される株主総会の21日以上前に、また、非公開会社の場合、各事業年度末から9カ月以内又は財務書類が会社登録機関に提出される時点のうちいずれか早い方の時点までに、各株主及び法律により上記書類を受領することができるその他のすべての者に対して送付されなければならない。会社は、その代わりに会社法の要件に従った財務書類の要約を株主に送付することができるが（それらの要件により認められる場合）、株主が完全な報告書及び財務書類を無料で受領することを希望する場合は、その権利を損なうものではない。上場会社は、その年次財務書類及び報告書を当該会社により又は当該会社のために維持されているウェブサイト上で閲覧できるようにすることも要求される。取締役会の報告書には、会社が宣言する予定の配当の取締役会による勧告を含め、会社法に規定された特定の事項について記載しなければならない。取締役会の報告書に含まれるビジネス・レビュー（必要とされる場合）は、当該事業年度中の会社の事業の発展及び業績、並びに年度末時点の会社の状況についてのバランスのとれた包括的な分析（事業の規模及び複雑性に応じたもの）でなければならない。また、会社の事業に関する公正なレビュー及び会社が直面している主なりスク及び不確実性についての説明が盛り込まなければならない。

株主

会社の株主には、株主になることに合意し、会社の株主名簿に記載されるあらゆる者が含まれる。本書で使用される「株主」、「株式の所持人」及び「株式所持人」という表現は、各々の場合、上記のあらゆる者を指すために用いられる。当社の通常定款には、一定の例外はあるものの、特定の株式の保有について4人までを共同株主として登録できる旨が定められている。更に、当社の通常定款には、裁判所により命令された場合又は法律により要求される場合を除き、当社は、株式全体に関する株式の所持人の絶対的な権利以外の権益（すべての株式に与えられるものであるか一部の株式にのみ与えられるものであるかを問わない。）を認めていない。

株主は、通常、英国の国民又は居住者である必要はない。株式公開会社については、少なくとも毎年1回の株主総会（これを年次総会という。）を開催しなければならない。かかる株主総会は、会計基準日から6カ月以内に開催しなければならない。また、取締役は、通常定款に従って、あるいは一定割合の株式を保有する株主からの要請を受けて、総会を招集することができる。当社の年次総会の通常の主な権能は、取締役の再任、年次財務書類の承認、会計監査人の再任及び会計監査人の報酬の決定並びに最終配当の承認に関する議案を審議することである。会社の財務書類及びそれに関連する報告書は正式に株主総会（通常は年次総会）において株主に提出される。

会社の株式に付随する議決権は、通常、株主総会でその権利を行使する方法とともに、会社の通常定款に定めるところによる。

株主は、代理人を株主総会に出席させることができ、かかる代理人は、当該株主に代わり、株主総会において出席、発言及び議決権を行使する権利を有する。代理人は、株主である必要はない。法人株主の場合、株主は法人の代表者（1名又は複数）又は代理人のいずれかをもって総会に出席することができる。

会社の通常定款において、総会によらない方法で株主の決議をすることができる旨定めることができ（非公開会社の場合に限る。）、また通常、定足数及びかかる総会の議長の選任などの株主総会に関するその他の事項を定めることができる。

株主総会に提出された議案は、かかる審議事項が法律又は通常定款によって別の種類の決議を要求されるものでない場合には、普通決議として、即ち総会に本人又は代理人が出席し議決権を行使した株主の単純過半数により、可決されるのが通常である。但し、会社法又は通常定款により、一定の事項（通常定款の変更等の事項）は、特別決議として、即ち総会に本人又は代理人が出席し議決権を行使した株主の75%以上の多数により、採択されなければならない。

権利の変容

通常定款の要件に従うことを条件として、各種の株式資本に付随する権利は、会社法の規定に従い、影響を受ける株式の種類別の株主の総会において、特別決議により、又はかかる種類の発行済み株式（自己株式を除く。）の名目金額の4分の3に相当する保有者の書面による同意によりなされた承認により変更し又は消滅させることができる。

資本の変更

株式会社の株式資本については、これを増加し、又は額面金額を小さくして株式を分割若しくは大きくして株式を併合することができる。但し、かかる行為が会社法に従っていること及び普通決議によって株主総会において株主により承認されることを条件とする。

会社法には、会社が株式資本の減額又は自社株の購入若しくは償還の際に従うべき条項が規定されている。

経営及び営業

公開会社は、2人以上の取締役が経営に当たらなければならない。取締役は株主である必要はないが、少なくとも1人は自然人でなければならない。また、会社は、業務の開始にあたっては、予め業務認可証を取得しなければならない。取締役は、通常定款に別段の規定のない限り英国の市民又は居住者である必要はない。会社法又は通常定款に別段の規定がない限り、会社の取締役は会社経営の責任を負い、また通常、会社が有するすべての権限を行使することができる。取締役は、ある特定の機能又は特定の業務分野を担当する委員会にその権限の一部を委任する権限を通常定款で付与されるのが通常である。

取締役は、会議により、又は通常定款にその旨の定めがあるときは会議によらずに、決議するものとする。会社の通常定款に従うことを条件として、個々の取締役が会社を代表して行動する権限を有するのは、取締役会の決議によりそのような権限を付与された場合のみである。但し、会社法に従い、会社との間で善意で取引を行う者については、会社を拘束する取締役の権能には通常定款に基づく制限が適用されないものとみなされる。

また公開会社には、1人の秘書役及び複数の会計監査人を置かなければならないが、会社法は、それ以外の特定の役員を選任することを要求していない。通常定款の規定に従うことを条件として、取締役会は、一般に又は特定事項に関連して、会社を代表して行動する権限をいかなる者（会社の従業員を含む。）にも付与することができる。

会社は、いかなる時にもその株主による普通決議として可決した上で特別に通知を行うことにより、取締役の一部又は全員を解任することができる。

株主の新株引受権及び新株発行

2006年法第551条により株式（2006年法で定義されている。）の割当をするためには、取締役会は通常定款における授権ないし普通決議による株主の授権を必要とする（但し、株式の種類が一つしかない非公開会社の場合は、かかる授権は必要とされない。）。授権は、所定の条件を含むものでなければならない。

2006年法第561条の規定により、（その全額が）現金で払込まれる若しくは払い込まれるべき（2006年法において定義されているところの）株式証券の割当に関しては株主に新株引受権が与えられている。かかる法定の新株引受権は、通常定款に同様の規定が含まれているか、又は（非公開会社の場合）通常定款がかかる権利を除外している場合には、除外することができる。法定の新株引受権は、株主の特別決議又は（一定の状況下においては）通常定款により、一般的に又は個別的に、その適用を除外することができる。かかる適用除外の条件は2006年法所定の要件に従わなければならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、当社の通常定款の規定の一部の要約であり、本書の日付現在において効力を有している。下記は全般的な概要にすぎず、詳細については当社の通常定款に定められている。

株式上の権利に基づく所得と資本の償還

株式の発行に先立ち、一連の優先株式のいずれかにつき当社の特別決議によってその条件が別段に規定されている場合を除き、一連の優先株式はそれぞれ、利益の分配について、当社の他のいかなる種類の株式よりも優先され、又は同等に位するものとし、（関係する一連の優先株式の所持人が、通常定款に従って同意若しくは応諾することがない限り、）下位に置かれることはない。清算、又は（通常定款により許容された範囲で、若しくは適用法令に従って行われた、株式の償還若しくは買戻、又は株式資本の減資を除く。）その他の理由による資本の償還につき、一連の優先株式はそれぞれ、当社の他のいかなる種類の株式よりも優先され、又は同等に位するものとし、（関係する一連の優先株式の所持人が、通常定款に従って同意若しくは応諾することがない限り、）下位に置かれることはない。

資本の変更

会社法の要求するところに従って、当社は、償還可能株式を発行し、かつ、かかる株式を買い戻すための権能を有している。一定の状況下においては、特定の種類の株主の承認が必要になる場合がある。

株主総会

議決権

当社株主総会において、総会における決議案に対する賛成・反対の議決権行使は、挙手又は請求があれば投票によってなされる。通常定款により又は通常定款に従って付される特別な権利又は制限に従うことを条件として、挙手の場合、普通株式の所持人は、自ら又は適法に任命された代理人が（会社の場合は、適法に授權された代表者が）出席した場合、1個の議決権を有する（但し、代理人が複数の株主により任命された場合で、（イ）1名若しくは複数の株主により決議案に対して賛成票を投じるよう指示され、1名若しくは複数の株主により決議案に対して反対票を投じるよう指示されたとき、又は（ロ）代理人が1名若しくは複数の株主により決議案について（賛成票であるか反対票であるかを問わず）同じ方法で議決権を行使するよう指示され、かかる株主の1名若しくは複数が議決権を行使する方法についての代理人の裁量を認めたときは、かかる代理人は1個の賛成票及び1個の反対票を投じることができる。）。投票においては、上記の如く株主自ら又は代表者が出席した場合は、かかる株主により保有される株式の額面金額1ポンド毎に1個の議決権を有する。共有株主の場合、最上位の所持人（株主名簿に登録された名称の順序による。）が行使した議決権のみが受理される。

株主は、当該株主が当該株式について支払うべき払込請求金額、又はその期限の到来したその他の金員を支払っていない場合には当社株主総会において出席し、若しくは議決権を行使する（本人によると代理人によるとを問わない。）権利、又は総会に参加することにより付与されるその他の権利を行使する権利を有しない。

精神障害又は無能力を根拠としてその行動が、裁判所又は権限を有するその他の官庁の保護又は管理下におかれている株主については、特別の規定が適用される。

いかなる優先株式の所持人も、議決権を持たない。

投票が可否同数である場合、総会議長は決定投票を行う権利を有しない。

投票

総会議長、又は本人若しくは代理人により出席し当該決議につき議決権を有する株主は、個別の決議について、投票を請求することができる。

一定の例外を除き、投票は、総会議長が定める時期及び方法においてこれを行うことができ、投票の結果は投票の請求のあった総会における決議とみなされる。

代理人

株主は、1名又はそれ以上の代理人を任命し、当社株主総会において自己に代わり出席、発言及び議決権を行使させる権利を有する（但し、各代理人は株主が保有する異なる株式に付されている権利を行使するために任命されるものとする。）。代理人は、投票の請求をなし、若しくはそれに加わることができる。

代理人任命を効力あらしめるためには、当該総会の予定時刻より48時間以上前に、（ハードコピー形式の委任状の場合は）代理人を任命した書面を所定の場所に送付しなければならない、（当社が当社通常定款に従い総会に関して電子的アドレスを指定した場合で、電子的手段により送付された委任状の場合は）代理人を任命した書面が所定のアドレスにおいて受信されなければならない、48時間超かつ28日未満延会された総会の場合、又は、請求されてから48時間が経過後に行われた投票の場合には、委任状は、総会の予定時刻又は投票予定時刻より24時間以上前に、上記のとおり送付又は受信されなければならない、48時間以内の延会の場合、又は直ちに行われなかったものの請求から48時間以内に行われた投票の場合には、委任状は延会された総会又は投票が請求された総会において議長若しくは秘書役又はいずれかの取締役に対して提出されなければならない。取締役会が別途規定しない限り、一般的に、代理人を任命した書面は、当該書面の日付後6カ月を経過した時点で、又は（電子的手段により送付された場合は）送付日後6カ月を経過した時点で効力を失う。

定足数

定足数が充たされない限り、当社株主総会において、いかなる議事もこれをなすことができない。但しこの規定は、当社通常定款に従って議長が任命されること（これは議事の一部とはみなされない。）を妨げるものではない。当社通常定款が定める定足数は、総会に出席し議決権を有する2名の適格者であるが、株主総会が定足数が充たされず延期され、かつその延会においても定足数が充たされなかった場合には、総会に出席し議決権を有する1名の適格者を定足数とするものとする。本項における「適格者」とは、株主、株主の代理人、又は法人である株主の適法に授権された代表者をいう。

必要な通知

年次株主総会を招集するには、全株主及び通知を受ける権利を有するその他の者に対し、正味21日間以上の期間において通知をなすことが必要である。その他の場合には、（会社法の要件が遵守されていることを条件として）全株主及び通知を受ける権利を有するその他の者に対し正味14日間以上の期間において総会招集通知がなされることが必要である。通知は、会社法に従ってハードコピー形式、電子的形式又はウェブサイトにより行うことができる。かかる通知には、特に総会に付議される議案の概要、当該総会が年次株主総会であるかその他の総会であるかの別、また（議案に特別決議の判断が含まれる場合には）特別決議として決議を提案するという旨を記載しなければならない。

2006年法の下では、以下の条件が整っている場合、株主総会は期間を短縮した通知に基づき招集されることができる。

(イ)年次株主総会の場合、かかる総会に出席し議決権を有するすべての株主が、これに合意するとき、

(ロ)その他の場合、かかる株主総会に出席し議決権を有する株主のうち過半数（かかる権利を付与する株式の額面金額にして少なくとも95%を占める株主のうちの過半数であること、自己株式を除く。）が、これに合意するとき、

頻度

当社年次株主総会は、当社の会計基準日の翌日に開始する6カ月間毎に開催されなければならない。

株式譲渡

下記に記載する制限を除き、当社通常定款は、譲渡が英国の国民若しくは居住者でない者等のためになされるか否かを問わず、全額払込済の普通株式の譲渡可能性につき何らの制限も定めていない。

取締役会は通常定款に定められているとおり、一定の場合においては、株式の譲渡の登録を拒絶することができる。

取締役及び経営

- (イ) 当社の取締役の員数（取締役代理を除く。）は、5名を下らないものとする。上限は存しない。
- (ロ) 株式の保有にかかる資格の規定はなく、取締役は、当社株式に対して特定の利害関係を有する必要はない。
- (ハ) 追加の役務に対する業務上の報酬及びその他の報酬を受ける権利を除き、各取締役は、取締役会が随時決定する率による報酬を受ける権利を有する。但し、全取締役に支払われる報酬総額は、年間2,000,000ポンド又は株主総会において当社が普通決議により承認するそれより高い金額を超えてはならない。各取締役は、その職務の遂行において適正に支払った合理的な旅費、宿泊費その他の費用すべてにつき払戻を受ける権利を有する。
- (ニ) いずれの取締役も、（自身により、又は自身の会社を通じて）当社の監査役として行為することはできない。取締役は、取締役会が決定する条件において当社のその他の役職を兼任することができる。
- (ホ) 取締役会は、当該事項に関して取締役が当社の利益と相反する、又は相反するおそれのある直接の利害関係を有する、又はかかる利害関係を有しうるあらゆる事項を承認することができる。審議される事項に対して利害関係を持たない取締役のみが当該事項を承認することができ、また取締役会は、適当と思われる場合には、一定の制限又は条件を設けることができる。
- (ヘ) 取締役は、当社におけるあらゆる地位（監査役としての職務を除く。）に就くことができ、又は、当社が利害関係を有する他社において特定の地位に就き、若しくはかかる会社に対して利害関係を有することができる。その他当社との間の契約につき利害関係を有することができる。取締役が当社との間の契約又は取決めに利害関係を有する（直接又は間接を問わない。）場合、当該取締役は通常定款及び会社法に規定された方法で、取締役会に対し、自己の利害関係の性質を明示しなければならない。更に、通常定款に記載されている限定的な状況における場合のみを除き、重大な利害関係を有する取締役は、当該契約又は取決めに關し、取締役会において議決権を行使することができず、また、定足数には加えられないものとする。
- (ト) 取締役会はその決定する条件に従い、いかなる取締役をも当社の業務を執行するあらゆる地位又は職務に任命することができる。
- (チ) 取締役は、別の取締役又は取締役会が承認するその他の者を、取締役会に出席し、指名者たる取締役の不在時にその職務を行使する権能（但し、代理人を任命する権能を除く。）を有する取締役代理として、指名することができる。

会社印

当社は、取締役会又は取締役会の附属委員会の決議による授権がある場合に限り使用できる会社印を有する。更に、2006年法では、会社は、証券に押捺する別個の公式印を有することができる旨規定されている。

帳簿の検査

当社の会計帳簿及び法律により備え置くことを要求されるその他の記録は、取締役会及び役員により自由に検査されるものとする。但し、法律により付与された場合（会社法に基づく株主名簿の閲覧権等）又は取締役会により若しくは裁判所の命令により授権された場合を除き、当社のいかなる株主（取締役又は役員を除く。）もかかる検査の権利を有しない。

配当規定

当社は、株主総会において配当することを宣言することができるが、その金額は取締役会により勧告された金額を超えてはならない。取締役会は、当社の分配可能な準備金からみてその支払いが正当化されると判断した場合、株主総会において株主の承認を得ることなく中間配当又は最終配当の宣言及び支払いをなす権限を有する。

配当は、これを株主総会において当社が特定した基準日又は取締役会が特定した基準日における登録済の株主に対し、宣言し、支払うことができる。

株主に対する通知

英国内に住所（かかる住所を有しない場合は、その者により通知の送達のために供された英国内の住所）を有する株主名簿上の各登録株主は、当社から株主に対して発行されるすべての通知及び文書を受領する権利を有する。そのような住所がない場合、株主は、当社からの通知を受領する権利を有しない。通知は、会社法に従い、当社通常定款に別段の定めがない限り、（ウェブサイトによるものも含めて）電子的に行うこともできる。更に、当社は、株主宛に送付又は提供された文書又は情報が、少なくとも12カ月間の間に2回連続して配達されずに返送された場合、かかる株主への通知を停止することができる。

郵送により当社から送付された文書又は情報は、投函時より24時間経過した時点（第1種郵便として料金が前納されている場合）又は48時間経過した時点（第2種郵便として料金が前納されている場合）において、株主に到達したものとみなす。通知やその他の文書が電子的手段により送付される場合（ファックスによる送信を含む。）、かかる送達又は配達は、その送付又は提供の日付と同日に効力を生じるものとみなされる。かかる通知又はその他の文書がウェブサイトにより送付又は提供された場合、送達は、資料がウェブサイト上で最初に閲覧可能になったとき、又は受領者が当該資料がウェブサイト上で閲覧可能になった旨の通知を受領した（あるいは、通常定款に従って受領したとみなされた）とき（かかる受領時点が最初に閲覧可能になった時点よりも遅い場合）に効力を生じるものとみなされる。当該時点で英国の郵便業務が停止し、若しくは制限されている場合又は技術的問題により当社（又は関連する代理人）が影響を受けている場合は、英国の全国紙1紙以上における公告によって通知を行うこともできる。

補償

会社法、その他の適用される法律及び当社通常定款により許容された限度内において、当社の現職及び以前の各取締役又はその他の役員（当社が監査役として雇用する者を除く。）は、かかる者が当社又はその事業に関して被ったすべての債務（概して、当社若しくは当社の関連会社に対する債務、又は刑事上の罰金若しくは規制上の罰金を除く。）につき、当社から補償を受ける。当社は、当社の取締役及び特定の関係者をカバーする責任保険を維持することができる。

2 【外国為替管理制度】

適宜効力を有する一定の経済的制裁及び2009年英国銀行法（以下「銀行法」という。）（及び銀行法に基づく二次的法律）の規定を除き、現在、当社の有価証券の保有者に対する資本の移転、又は配当、利息その他の支払いの送金に影響を及ぼすような英国の法律、命令又は規制は存在しない。また、当社の通常定款又は英国の現行法の下で、英国の非居住者のみに関連し、かかる非居住者が当社の有価証券を保有する権利又は（議決権を付与されている場合に）議決権を行使する権利を制限する規制も存在しない。但し、適宜効力を有する経済的制裁によって、英国の非居住者が当社の有価証券を保有する権利又は（議決権を付与されている場合に）議決権を行使する権利が制限される場合がある。

銀行法には、英国の銀行の事業が財政難に直面し、又は直面するおそれがある場合に、かかる状況に対処するための規定が含まれている。これらの規定はイングランド銀行及び英国財務省に幅広い権限（当社のような英国銀行の株式若しくはその他の有価証券の全部若しくは一部を民間の買主若しくは英国財務省に譲渡する権限又は銀行の事業の全部若しくは一部を商業上の買主若しくはイングランド銀行が所有するブリッジバンクに譲渡する権限、及びそれに関連する、銀行が発行する有価証券の保有者の権利に影響を及ぼす可能性のある行為を実施する権限を含む。）を付与するものである。

3 【課税上の取扱い】

英国の課税上の取扱い

以下の記述は、当行による、当行が発行した社債（以下「本社債」という。）に対する利息の支払いに関する英国の課税上の取扱い、英国の譲渡所得（キャピタル・ゲイン）課税、EU貯蓄指令が本社債権者に及ぼす影響、及び税法上日本国の居住者に該当する特定の本社債権者の取扱い、並びに本社債に関して課される特定の英国の印紙税及び印紙税留保税に関する事項の概略のみを記したものである。これらは、最新（2012年6月6日時点）の法律及び英国歳入税関庁の実務（但し、これらは変更される可能性があり、かかる変更は遡及的効果を持つ場合もある。）に基づくものであり、その他の英国の租税に関する事項について述べたものではない。以下は、本社債の絶対的受益者の地位にある者のみに関するものであり、トレーダー、ブローカーディーラー、保険会社及び集団投資スキーム等の特定の区分に該当する者には適用されない。以下は一般的な情報であり、取扱いには相当の注意を要する。以下は、税務アドバイスとして記載されているものではなく、見込み購入者に関する税務事項をすべて記載することを意図したものである。当行の本社債の購入、所有又は処分を検討している者は、各自が置かれている特定の状況に照らして、英国の課税上の影響及びその他関連する法域の法律により生じる影響について自身の専門的アドバイザーに相談するべきである。

当行による本社債に対する利息の支払い

当行が発行した、利息の支払いを受ける権利が付された本社債は、それらが2007年所得税法第1005条に定義する「公認の証券取引所に上場」されており今後も上場を続ける限り、2007年所得税法第987条に定義する「上場ユーロ債」であるものとみなされる。公認の証券取引所であるロンドン証券取引所において取引される予定の本社債の場合、本社債が英国の上場認可機関の株式相場表に掲載され、ロンドン証券取引所での取引を認められている限り、本社債は公認の証券取引所に「上場」されているものとして扱われる。英国国外の公認の証券取引所で取引される予定の本社債は、公認の証券取引所が存在する英国国外の国において、欧州経済地域（EEA）諸国に一般に適用される規定と同様の規定に従って当該証券取引所での取引を認められ、且つ公式に上場されている場合に限り、公認の証券取引所に「上場」されているものとして扱われる。本社債が上場ユーロ債であり今後も上場ユーロ債であり続ける限り、本社債の利息は、英国の所得税に関して源泉徴収又は控除を行うことなくこれを支払うことができる。

前段に定める例外規定のほか、本社債の利息は、当行が2007年所得税法第878条に定義する「銀行」である限り、且つ、かかる支払いが当行によりその通常の業務過程において支払われる限り、英国の所得税に関して源泉徴収又は控除を行うことなくこれを支払うことができる。英国歳入税関庁の公表済みの実務に従い、かかる支払いは、以下のいずれかに該当しない限り、当行によりその通常の業務過程において支払われたものとみなされる。

()問題となっている借入れが、FSAが採用するTier 1 資本、Tier 2 資本又はTier 3 資本のいずれかの定義に従ったものである場合（それが規制上、実際にTier 1 資本、Tier 2 資本又はTier 3 資本を算定する際に考慮されるか否かを問わない、）。

()利息を生じさせる取引の特徴が、主に英国の税金を回避する意図に帰属するものである場合。

本社債の利息は、当行が2000年金融サービス市場法に基づき認可されており、その事業の全部又は主たる部分が、本人としての金融商品（2007年所得税法第984条に定義）の取引で構成され、且つかかる支払いが当行によりその通常の業務過程において支払われる場合にも、英国の所得税に関して源泉徴収又は控除を行うことなくこれを支払うことができる。

上記の例外規定に該当しない場合はすべて、本社債の利息は、基本税率（現在20%）により英国の所得税の控除を受けて支払われることとなるが、適用される二重課税防止条約の規定により利用できる軽減措置又はその他の適用される例外規定が存在する場合がある。但し、発行日から1年が経過しないうちに満期が到来する本社債で、且つかかる社債を借入期間の合計が1年以上となる借入れの一部とする効果を持つ取決めにに基づき発行されていない本社債について当該利息が支払われる場合には、この源泉徴収は適用されない。

2012年3月27日、英国歳入税関庁は「利息に対する所得税に関する規則の変更（予定）」について諮問文書を公表した。かかる文書には、英国の源泉徴収税の賦課に関連する提案が含まれている。予定されている変更点には、本社債がグループ会社の間で発行されており、本社債の取引が実質的又は定期的に行われていない証券取引所に上場されている場合には、英国における利息に対する上場ユーロ債の源泉徴収税の例外規定が適用されなくなることが含まれる。また、英国における利息の支払に係る源泉徴収税の支払義務の拡大も提案されており、発行日から1年以内に償還される本社債に対する利息についても適用される可能性がある。これらの提案が実施される程度、又は実施されるか否かを判断することは、現時点では不可能である。

貯蓄収入に対する課税に関するEUの指令

貯蓄収入に対する課税に関するEC理事会指令（2003/48/EC）（以下「本件指令」という。）に基づき、EUの各加盟国は、その法域内の者から別の加盟国に居住する個人又は別の加盟国において設立された特定の限定された種類の法人に対して行われた利息又はこれに類する収入の支払い、あるいはその法域内の者が別の加盟国に居住する個人又は別の加盟国において設立された特定の限定された種類の法人のために回収した支払いについて、その支払いの詳細をかかると別の加盟国の税務当局に提供することを要求される。但し移行期間中は、オーストリア及びルクセンブルグは、（当該移行期間中、本件指令に従って情報提供を行うことを選択しない限り）この要件に代えて、かかる支払いについて35%の料率にて税額を控除する源泉徴収制度を適用する。移行期間は、一定の非EU加盟国がかかると別の加盟国に居住する個人又は別の加盟国において設立された特定の限定された種類の法人のために回収した支払いに関して情報の交換に同意した後、最初の12カ月間の会計年度が終了した時点で終了する予定である。

また、多数の非EU加盟国及び特定の加盟国内の独立した地域又は特定の加盟国に關係する地域が、その法域内の者から加盟国に居住する個人又は加盟国において設立された特定の限定された種類の法人に対して行われた支払い、あるいはその法域内の者が加盟国に居住する個人又は加盟国において設立された特定の限定された種類の法人のために回収した支払いに関して、同様の手法（情報の提供又は移行的な源泉徴収のいずれか）を採用している。さらに、加盟国は、かかる独立した地域又は關係する地域の一部との間で、加盟国内の者からかかる地域の一つに居住する個人又はかかる地域の一つにおいて設立された特定の限定された種類の法人に対して行われた支払い、あるいは加盟国内の者がかかる地域の一つに居住する個人又はかかる地域の一つにおいて設立された特定の限定された種類の法人のために回収した支払いに関して、情報の相互提供又は移行的な源泉徴収に関する取り決めを行った。

欧州委員会は、本件指令に対する一定の変更を提案した。かかる変更案が実施された場合には、上述の要件の範囲が変更又は拡大される可能性がある。自身の地位について疑義のある投資家は、専門的アドバイザーに相談するべきである。

英国の譲渡所得課税

税法上英国に居住若しくは通常居住する個人、又は税法上英国に居住若しくは通常居住する者ではないが、英国において支店若しくは代理店を通じて（本社債権者が会社でない場合）取引、職業若しくは商売を遂行しており、かかる取引、職業若しくは商売のため、あるいはかかる支店若しくは代理店のために本社債を使用、保有又は取得した本社債権者が本社債を処分する場合、本社債権者の状況によっては、また免除規定又は軽減措置が適用される可能性はあるものの、英国の課税上、課税所得又は所得から控除できる損が生じる場合がある。英国法人税の課税対象となる本社債権者には、一般に、適用ある会計処理方法に従い、本社債を処分した際に英国の税金が課される。

日英間の2006年2月2日付け条約（以下「条約」という。）の下では、当該条約上日本国の居住者に該当する本社債権者は一般に、本社債権者が英国の法人税の課税対象でなく、また税法上英国に居住若しくは通常居住する者でなく、かつ本社債が属する恒久的施設を通じて英国において取引、職業又は商売を遂行していないことを条件として、本社債の処分につき、譲渡所得に対する英国の課税の対象とならない。

英国の印紙税及び印紙税留保税（以下「SDRT」という。）

決済サービスにおいて保有されていない本社債（又は本社債の持分）の売却に関する移転又は譲渡の場合、かかる譲渡対価の金額又は価額に対して0.5%（5ポンドの単位まで切り上げ）の税率の印紙税が課される（但し、免除規定又は軽減措置が適用される可能性がある。）。ある法律文書に関して支払われるべき印紙税並びに適用される利子及び/又は違約金が支払われ、またかかる法律文書に適式に印紙が貼付されていない限り、英国の裁判所はかかる法律文書を証拠として受理することを拒否する場合があります（刑事訴訟の場合を除く）、またその他の目的で英国においてかかる法律文書に依拠することが不可能になる場合がある。実務上、印紙税は通常、購入者が支払う。

かかる譲渡に関する無条件の契約、又はその後無条件となった条件付契約については、通常、譲渡対価の0.5%の税率にてSDRTの課税対象となる（但し、この場合も免除規定又は軽減措置が適用される可能性がある。）。但し、かかる債務は、契約締結日又は（条件付契約の場合は）契約が無条件となった日付から6年以内に、適式に印紙を貼付した譲渡証書によって契約が完了された場合、取り消される。印紙税が支払われた場合、以前に支払ったSDRTについては、適切な請求を行うことにより還付を受けることができる。

決済サービス内の本社債（又は本社債の持分）の譲渡については、法律文書を用いて行わない限り、英国の印紙税は課されない。決済サービス内の本社債の譲渡に関する契約について英国のSDRTの支払義務が生じる可能性がある。かかる支払義務が生じるか否かは、とりわけ、契約が締結された時点で、決済サービスが1986年財政法第97条Aによって認められた代替的な課税システムを選択しており、関連する英国の法律に定められた諸条件を満たしているか否かにかかっている。

4 【法律意見】

当社の法律顧問であるクリフォード・チャンス・エルエルピーは、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当社は、イングランド法に準拠して適法に設立されている。
- (2) 彼らの知りかつ信ずるところによれば、本書第一部第1の「1 会社制度等の概要 (1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」、「1 会社制度等の概要 (2) 提出会社の定款等に規定する制度」、「2 外国為替管理制度」及び「3 課税上の取扱い」の各項に記載されたイングランド法に関する記載は、2012年6月6日現在、それらが記載されている文脈において、すべての重大な点において真実かつ正確である。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

2007年度、2008年度、2009年度、2010年度及び2011年度の主要な経営指標（IFRSに基づく）

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

	当グループ				
	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
	(百万ポンド) (百万ポンド) (百万ポンド) (百万ポンド) (百万ポンド)				
損益計算書からの 抜粋データ(注1)					
保険金控除後の収益合計	32,382	31,450	29,094	23,069	23,031
税引前利益(注2)	5,974	6,079	4,559	6,035	7,107
税引後利益(注2)	4,046	4,563	10,289	5,249	5,126
貸借対照表からの 抜粋データ					
非支配持分を除く 株主資本	62,078	59,174	55,925	41,202	29,872
資産合計	1,563,402	1,490,038	1,379,148	2,053,029	1,227,583
キャッシュフロー計算書 からの抜粋データ					
営業活動からの キャッシュ純額	28,868	17,722	41,421	32,870	(10,198)
投資活動からの キャッシュ純額	(1,912)	(5,627)	12,260	(8,755)	10,016
財務活動からの キャッシュ純額	(5,750)	1,123	(610)	13,117	3,512
現金及び現金同等物 期末現在	149,673	131,400	114,340	64,509	33,078
その他					
平均従業員数(注3)	149,700	151,300	153,800	151,500	128,900

(続き)

	当行				
	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
	(百万ポンド) (百万ポンド) (百万ポンド) (百万ポンド) (百万ポンド)				
損益計算書からの 抜粋データ(注1)					
保険金控除後の収益合計					
税引前利益(注2)					
税引後利益(注2)					
貸借対照表からの 抜粋データ					
非支配持分を除く 株主資本	50,759	50,045	47,831	33,879	22,917
資産合計	1,602,603	1,536,290	1,399,428	1,987,542	1,105,807
キャッシュフロー計算書 からの抜粋データ					
営業活動からの キャッシュ純額	26,250	13,075	26,953	41,436	(12,878)
投資活動からの キャッシュ純額	(475)	(5,422)	24,287	(20,840)	7,950
財務活動からの キャッシュ純額	(4,215)	1,942	(533)	9,194	2,979
現金及び現金同等物 期末現在	128,572	109,009	96,357	48,044	21,876
その他					
平均従業員数(注3)					

(注1) 2006年会社法第408条(3)に基づき、2007年度、2008年度、2009年度、2010年度及び2011年度について親会社の損益計算書は表示されていない。

(注2) 2009年度に売却された事業による税引後利益(売却益を含む)は、2009年度の税引後利益に含まれている。2009年度より前の当該事業による税引前利益は、税引前利益に含まれている。

(注3) 従業員数には臨時社員及び派遣職員を含まない。当行の従業員数は不明である。従業員数については、当グループの従業員数を参照のこと。

2 【沿革】

(1) 会社の沿革

当行は1836年6月1日に、コロニアル・バンクとして、設立勅許状（Royal Charter）により設立された。ナショナル・バンク・オブ・サウスアフリカ・リミテッド及びアングロ・エジプティアン・バンク・リミテッドと合併した1925年に、1925年コロニアル・バンク法により再設立され、商号をバークレイズ・バンク（ドミニオン・コロニアル・アンド・オーバーシーズ）に変更した。この商号は1954年9月22日にバークレイズ・バンクD.C.Oに短縮され、更に1971年10月にはバークレイズ・バンク・インターナショナル・リミテッドに変更された。1971年10月4日、当行は1948年 - 1967年会社法に基づいて登記された。1981年11月27日、当行は1980年会社法に定める株式会社（private company）となった。1984年バークレイズ・バンク法に従い、1985年1月1日には、当行は公開株式会社（public limited company）として再登記され、その商号はバークレイズ・バンク・インターナショナル・リミテッドからバークレイズ・バンク・ピーエルシーに変更された。当行はイングランド及びウェールズ法に基づき有効に存続する法人である。

(2) 日本における当社の沿革

バークレイズ・グループは、1969年3月東京に駐在員事務所を設置した。同事務所は1972年11月に、支店に格上げされ、現在同支店は通貨及び金利リスク・マネージメント等のキャピタル・マーケット商品、マネー・マーケット業務及び対企業金融を中心とする包括的な銀行業務を提供している。

1984年5月の外国銀行の信託銀行業務への参入規制撤廃の発表後、バークレイズは、信託銀行免許を大蔵省に申請し、免許を取得した。

1985年中には、バークレイズ・デズート・ウエッド（BZW）の前身であるデズート・アンド・ベヴァン及びバークレイズ・マーチャント・バンク・リミテッドが、外国証券業者に関する法律の下で、日本に駐在員事務所を設立するための認可を取得した。BZW証券会社は1987年に「支店」の地位を付与され、また大阪駐在員事務所（1990年に開設）は1991年に同様の地位を獲得した。

1993年1月、バークレイズ・サービセス・ジャパン・リミテッドは、日本における当グループに対して、情報技術並びに人事及び一般管理サービスを提供する業務を開始した。

バークレイズによるウェルズ・ファーゴ・ニコロー・インベストメント・アドバイザーズの買収後、1996年1月から、当グループは、日本において日興証券株式会社と共に、国内の年金基金スポンサー向けの定量的投資運用手法を専門とするバークレイズ日興グローバル・インベスターズ株式会社という名称の合併会社を設立した。バークレイズは2003年9月30日に、同合併会社に対してパートナー会社が有する持分のすべてを取得し、この会社はその後、バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社へと商号変更された。

1997年、パークレイズ・グループは、これまでBZW（当グループの投資銀行部門）の一部であった、国際的な株式業務、株式資本市場業務及びM&A助言業務の売却又は閉鎖を行うことを発表した。日本では、この決定により、1997年に株式業務が廃止された。

残りの投資銀行業務活動（債券売買取引、デリバティブの売買取引、先物、負債性資本市場及び仕組商品）に変更はなく、（ケイマン諸島法人）パークレイズ・キャピタル証券会社東京支店という新名称の下で再構成されている。パークレイズ・キャピタル証券会社東京支店は、東京証券取引所（当初1990年11月承認）、大阪証券取引所（当初1990年6月承認）及び東京国際金融先物取引所（当初1991年2月承認）の会員資格を引き継いでいる。

1998年3月31日、パークレイズは投資信託の委託会社の免許を受け、これにより日本において投資信託業務を行えるようになった。この会社の名称はパークレイズ投信株式会社であった。2004年4月に、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社とパークレイズ投信株式会社は合併した。

1998年3月31日、パークレイズ・キャピタル証券会社の大阪支店は閉鎖され、その業務は東京支店に移された。パークレイズ・キャピタル証券会社東京支店は引き続き大阪証券取引所の正会員である。

1999年10月、パークレイズ・キャピタル証券会社東京支店は、株式業務及びエクイティ・デリバティブ業務を再開し、2000年10月以降これを日本国内の顧客にも拡大した。

2000年12月21日、パークレイズ・キャピタル証券会社東京支店は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの（間接的）100%子会社となった。

パークレイズ・キャピタル証券会社東京支店は2006年4月末に、その事業の全てを、日本で設立された「パークレイズ・キャピタル証券株式会社」という新設会社に移転し、同社は2006年5月1日付けで同商号の下で事業を開始した。パークレイズ・キャピタル証券株式会社は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの間接的100%子会社である。

2007年11月、パークレイズ・キャピタル・ファンド・ソリューションズ・ジャパン株式会社を設立し、同社は、2008年7月に金融商品取引業者として登録を受けた。

2008年、パークレイズ・グループは、リーマン・ブラザーズの北米投資銀行・資本市場業務買収に伴い、日本における株式業務の本格的拡充に着手した。

2009年12月、パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社が、ブラックロック・グループに売却された。

2010年2月、パークレイズ・ウェルス・サービス株式会社を設立した。

2011年4月、パークレイズ・グループ、株式会社三井住友銀行、SMBC日興証券株式会社との間の合併契約に基づきSMBC日興証券内にSMBCパークレイズ・ウェルス部を設置し、同年7月、同部の運営サポートを目的とするSMBCパークレイズ・ウェルス・サービス株式会社の株式の一部を株式会社三井住友銀行から取得した。

2012年6月、パークレイズ・キャピタル証券株式会社は商号を「パークレイズ証券株式会社」と変更した。同時に、パークレイズ・キャピタル・ファンド・ソリューションズ・ジャパン株式会社も商号を「パークレイズ投信投資顧問株式会社」に変更した。

3 【事業の内容】

バークレイズは、リテール・バンキング、クレジットカード、コーポレート・バンキング及び投資銀行業務並びに資産運用を手掛ける国際的な大手金融サービス提供機関であり、欧州、米州、アフリカ及びアジアで広範な国際的プレゼンスを確立している。300年以上の歴史と銀行業務のノウハウを有するバークレイズは、50カ国以上で事業を展開し、141,000名以上の従業員を擁する。

バークレイズに関する詳細については、ウェブサイトwww.barclays.comを参照のこと。

また、詳細については、「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社の状況

当行の発行済普通株式資本はすべて、バークレイズ・ピーエルシーが実質所有者としてこれを所有する。また当行に対する議決権は、バークレイズ・ピーエルシーがそのすべてを保有する。バークレイズ・ピーエルシーはバークレイズ・グループの完全持株会社であり、イングランド法に準拠して設立され、2011年12月31日現在、2,342,558,515株（2010年12月31日現在：2,342,558,515株）の当行の発行済普通株式を所有している。バークレイズ・ピーエルシーの登記上の本店は、英国 ロンドン市 E14 5HP チャーチル・プレイス1に所在する。本書提出日現在、バークレイズ・ピーエルシーは適用法令に基づく有価証券報告書提出会社である。

(2) 子会社の状況

本書「第6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記（2011年12月31日終了事業年度）の38を参照のこと。

5 【従業員の状況】

2011年12月31日現在の従業員数合計（常勤換算）は全世界で141,100名であった（2010年12月31日現在：147,500名）。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 概況

下表の注記については、「第6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記（2011年12月31日終了事業年度）の各注記を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結損益計算書

12月31日終了事業年度

当グループ

注記	2011年		2010年		
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	
継続事業					
受取利息	3	20,589	2,514,123	20,035	2,446,474
支払利息	3	(8,393)	(1,024,869)	(7,517)	(917,901)
利息収入純額		12,196	1,489,254	12,518	1,528,573
受取手数料	4	10,208	1,246,499	10,368	1,266,036
支払手数料	4	(1,586)	(193,666)	(1,497)	(182,799)
手数料収入純額		8,622	1,052,832	8,871	1,083,238
トレーディング収益純額	5	7,738	944,887	8,080	986,649
投資収益純額	6	2,322	283,539	1,490	181,944
保険契約に基づく保険料収入純額		1,076	131,390	1,137	138,839
債務買戻し及び償還に係る利益		1,130	137,984		
その他の収益		39	4,762	118	14,409
収益合計		33,123	4,044,650	32,214	3,933,652
保険契約に基づく保険金及び給付金純額		(741)	(90,484)	(764)	(93,292)
保険金控除後の収益合計		32,382	3,954,166	31,450	3,840,360
信用減損費用及びその他の引当金繰入額	7	(3,802)	(464,262)	(5,672)	(692,608)
ブラックロック・インクへの投資の減損	7	(1,800)	(219,798)		
営業収益純額		26,780	3,270,106	25,778	3,147,752
人件費	35	(11,407)	(1,392,909)	(11,916)	(1,455,063)
一般管理費	8	(6,351)	(775,521)	(6,581)	(803,606)
有形固定資産減価償却費	23	(673)	(82,180)	(790)	(96,467)
無形資産償却費	24	(419)	(51,164)	(437)	(53,362)
のれんの減損	24	(597)	(72,900)	(243)	(29,673)
PPI補償引当金	27	(1,000)	(122,110)		
英国銀行税	9	(325)	(39,686)		
営業費用		(20,772)	(2,536,469)	(19,967)	(2,438,170)
関連会社及び合併企業の税引後損益に対する持分		60	7,327	58	7,082
子会社、関連会社及び合併企業の売却(損)/益	10	(94)	(11,478)	81	9,891
買収に係る利益				129	15,752
継続事業からの税引前利益		5,974	729,485	6,079	742,307
税金	11	(1,928)	(235,428)	(1,516)	(185,119)
継続事業からの税引後利益		4,046	494,057	4,563	557,188
親会社の株主に帰属する利益		3,616	441,550	4,172	509,443
非支配持分に帰属する利益	34	430	52,507	391	47,745

取締役会は「第6 - 1 財務書類」に開示されている財務書類（2011年12月31日終了事業年度）を2012年3月7日に承認した。

注記

2006年会社法第408条(3)に容認されている通り、親会社の損益計算書は表示されていない。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結貸借対照表

12月31日現在

注記	当グループ				当行			
	2011年		2010年		2011年		2010年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産								
現金及び中央銀行預け金	106,894	13,052,826	97,630	11,921,599	103,087	12,587,954	92,686	11,317,887
他銀行から取立中の項目	1,812	221,263	1,384	169,000	1,634	199,528	1,268	154,835
トレーディング・ポートフォリオ資産	13 152,183	18,583,066	168,930	20,628,042	85,048	10,385,211	95,034	11,604,602
公正価値で測定すると指定された金融資産	14 36,949	4,511,842	41,485	5,065,733	44,552	5,440,245	29,181	3,563,292
デリバティブ	15 538,964	65,812,894	420,319	51,325,153	546,921	66,784,523	441,145	53,868,216
売却可能金融投資	16 69,023	8,428,399	65,440	7,990,878	47,979	5,858,716	45,221	5,521,936
銀行に対する貸付金	19 46,792	5,713,771	37,799	4,615,636	52,287	6,384,766	40,390	4,932,023
顧客に対する貸付金	19 431,934	52,743,461	427,942	52,255,998	517,780	63,226,116	522,936	63,855,715
リバース・レボ取引及びその他の類似の担保付貸付	22 153,665	18,764,033	205,772	25,126,819	161,436	19,712,950	227,343	27,760,854
前払金、未収益及びその他の資産	4,560	556,822	5,143	628,012	10,384	1,267,990	14,486	1,768,885
関連会社及び合併企業に対する投資	40 427	52,141	518	63,253	174	21,247	181	22,102
子会社に対する投資	38				22,073	2,695,334	19,033	2,324,120
有形固定資産	23 7,166	875,040	6,140	749,755	1,937	236,527	1,878	229,323
のれんおよび無形資産	24 7,846	958,075	8,697	1,061,991	4,333	529,103	4,110	501,872
未収還付税	11 374	45,669	196	23,934	166	20,270	161	19,660
繰延税金資産	11 3,010	367,551	2,517	307,351	1,104	134,809	1,228	149,951
退職給付資産	37 1,803	220,164	126	15,386	1,708	208,564	9	1,099
資産合計	1,563,402	190,907,018	1,490,038	181,948,540	1,602,603	195,693,852	1,536,290	187,596,372
負債								
銀行預り金	91,116	11,126,175	77,975	9,521,527	108,816	13,287,522	97,526	11,908,900
他銀行への未決済項目	969	118,325	1,321	161,307	966	117,958	1,270	155,080
顧客預り金	366,045	44,697,755	345,802	42,225,882	454,522	55,501,681	453,826	55,416,693
レボ取引及びその他の類似の担保借入	22 207,292	25,312,426	225,534	27,539,957	193,453	23,622,546	214,207	26,156,817
トレーディング・ポートフォリオ負債	13 45,887	5,603,262	72,693	8,876,542	28,632	3,496,254	44,352	5,415,823
公正価値で測定すると指定された金融負債	17 87,997	10,745,314	97,729	11,933,688	101,069	12,341,536	97,042	11,849,799
デリバティブ	15 527,798	64,449,414	405,516	49,517,559	535,837	65,431,056	426,243	52,048,533
発行債券	129,736	15,842,063	156,623	19,125,235	83,939	10,249,791	106,267	12,976,263
劣後負債	31 24,870	3,036,876	28,499	3,480,013	26,764	3,268,152	26,994	3,296,237
未払金、繰延収益及びその他の負債	26 12,580	1,536,144	13,233	1,615,882	15,471	1,889,164	17,570	2,145,473
引当金	27 1,529	186,706	947	115,638	939	114,661	651	79,494
未払税金	11 1,397	170,588	646	78,883	979	119,546	126	15,386
繰延税金負債	11 695	84,866	514	62,765	348	42,494	3	366
退職給付債務	37 321	39,197	365	44,570	109	13,310	168	20,514
負債合計	1,498,232	182,949,110	1,427,397	174,299,448	1,551,844	189,495,671	1,486,245	181,485,377
株主資本								
非支配持分を除く株主資本	62,078	7,580,345	59,174	7,225,737	50,759	6,198,181	50,045	6,110,995
非支配持分	34 3,092	377,564	3,467	423,355				
株主資本合計	65,170	7,957,909	62,641	7,649,093	50,759	6,198,181	50,045	6,110,995
負債及び株主資本合計	1,563,402	190,907,018	1,490,038	181,948,540	1,602,603	195,693,852	1,536,290	187,596,372

マーカス・アギウス グループ会長

ボブ・ダイヤモンド グループ最高責任者

クリス・ルーカス グループ財務担当取締役

(2) 営業の実績

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「第3 - 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

特になし。

4 【事業等のリスク】

リスク要因

2011年度中、主要リスクに関する方針が更新され、その結果リスクは4つのカテゴリーにグループ分けされた。基本的なリスクの種別に大きな変更はない。4つの主要リスクの定義は後述されている。以下の要約には、リスク要因に影響を及ぼし、当グループの業績に影響を与える可能性がある事業の状況及び一般経済の変化並びに規制の変更の影響に関する記載も含まれている。下記の主要リスクは、当グループの風評及びブランドに潜在的に影響する可能性もある。

以下の情報は、将来の業績を予想から大幅に乖離させる可能性があるとして当グループが考えるリスク要因について記載したものである。しかしながら、他の要因も当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があるため、本報告書に記載された要因があらゆる潜在的なリスク及び不確実性を完全に網羅していると考えべきではない。

事業の状況及び一般経済

当グループは、多数の国々で大規模な活動を行っている。このため、グループ全体にわたり、個別の事業部門において、又は営業活動を行っている特定の国において、様々な形で事業の状況及び一般経済の変化が収益性に悪影響を与える可能性がある。

2011年度中、パークレイズの主要市場における経済環境は、成長が全体的に予想より鈍かったこと及びユーロ圏のソブリン債務危機が継続したことにより特徴付けられるものであった。英国では、第4四半期にGDPが若干低下し、近い将来の不確実性が生じたものの、2011年度には経済が若干回復した。長期的な失業、金利の上昇、及びインフレ率の上昇が見込まれるため、可処分所得に対するプレッシャーが増大する可能性があるが、これは個人の債務返済能力に影響を及ぼし、当グループのリテール部門の業績に悪影響を及ぼしうるものである。2011年度中、米国の経済状況は英国に比べて良好であった。しかしながら失業率は依然として高い状態にあり、これにより近い将来の不確実性は増大することとなる。欧州の信用状況は引き続き厳しい状態にあり、不振が続く住宅産業及び高い失業率は、近い将来において、この地域におけるパークレイズの事業に悪影響を及ぼしうる。世界的なホールセール環境はソブリン債務危機により影響を受けており、景況感は一般に悪化している。したがって近い将来のパフォーマンスは引き続き不確実なものとなっている。

2012年度に当グループが世界において、また当グループが事業を展開する多くの市場において直面している事業の状況は、重大な不確実性の影響を受けており、これらは当グループの営業、財務状態及び見通しに重大な悪影響（例えば、信用格付、株価及び取引相手の支払能力の変化、並びに減損費用の増加、収益の低下又は費用の増加等を含む。）を及ぼす可能性がある。

主要リスク別の重大な不確実性には、以下が含まれる。

信用リスク

- ソプリンの信用度の潜在的な悪化が及ぼす影響（とりわけ債務返済能力及び借り換え能力）。
- 経済回復の程度及び持続可能性（緊縮政策が欧州経済圏に及ぼす影響を含む。）。
- 当グループが事業を展開する多数の国々における経済の低迷、財政緊縮及びその他の措置による失業率の上昇。
- インフレ率の上昇及び潜在的な金利の上昇が、消費者が負担できる債務及び企業の収益性に及ぼす影響。
- 英国、南アフリカ及び西ヨーロッパにおける住宅用不動産価格のより一層の下落の可能性。
- 潜在的な流動性の不足によるカウンターパーティ・リスクの増大。
- シングルネーム取引による大口損失並びに特定の業界及び地域における信用悪化の可能性。
- 残存する信用市場エクスポージャーが悪化する可能性。
- 欧州債務危機の結果、1つ又は複数の国がユーロを離脱する可能性。

市場リスク

- 顧客アクティビティの低下による収益の低下。
- 経済の不確実性による市場の流動性の低下。
- 不確実な金利及び為替レート環境によるバンキング・ブックの収益への影響。
- 資産に対するリターンのパフォーマンスが年金債務を下回る状態。

資金調達リスク

- 規制当局の規則の最終化に伴うバーゼル3の影響。
- 利益のパフォーマンスが不振であることによる自己資本比率への影響。
- 経済の不確実性による資金調達の利用可能性及び資金調達費用のボラティリティ。
- 利用できる預金者及び大口資金調達の減少。

営業リスク

- 当グループ全体にわたる戦略変更及び統合プログラムの実施。
- 世界的な経済環境により生じる規制上及び政治上の重点目標の継続。
- 各国における新たな、広範にわたる法制の影響並びに規制上の環境の変化。
- 訴訟を好む風潮の高まり。
- 危機管理に関する議題及び国際的な金融機関において必要とされる規制上の変更の範囲。

１．信用リスク

信用リスクとは、当グループの顧客又は市場における取引相手が当グループに対する契約上の義務を履行できない場合に、当グループが財務上の損失を被るリスクである。

当グループが直面する信用リスクは主として、企業及び個人向け貸付金、並びに当グループがその顧客との間で締結するデリバティブ契約から生じる取引相手の信用リスクにより生じる。その他の信用リスクの要因は、トレーディング活動（債務証券を含む。）、市場の取引相手との間の決済残高、売却可能資産及びリバース・レポ取引ローンから生じる。これは、事業体の信用格付が引き下げられ、それにより、当該事業体が発行した金融商品に対するパークレイズの投資の価値が下落する場合にも生じる可能性がある。

リスク管理

取締役会及び経営陣は、信用リスク管理のレビューを行い、当グループの全般的な与信方針を承認し、与信方針に係る全ての重要な問題を解決するために、多数の重要な委員会を設置している。これらの委員会には、取締役会リスク委員会（「BRC」）、金融リスク委員会、ホールセール信用リスク管理委員会及びリテール信用リスク委員会が含まれる。

パークレイズは複数の区分（例えば、ポートフォリオ・セグメント、地域、満期、産業及び信用格付等）別に、その集中度を継続的にレビューしている。

分散化は、ポートフォリオ・セグメント、個々の取引相手、セクター及び国に対するエクスポージャーの上限に関するマニデートを設定することにより達成され、超過分は金融リスク委員会及びBRCに報告される。

２．市場リスク

市場リスクとは、当グループが市場の実勢水準でその貸借対照表のヘッジを行うことができないことにより当グループが財務上の損失を被るリスクである。

当グループは、金利、信用スプレッド、コモディティ価格、株価、外国為替レート等の価格の水準及びボラティリティの双方の変化により影響を受ける可能性がある。

このリスクは、パークレイズが主にパークレイズ・キャピタルを通じて顧客アクティビティをサポートする場合には取引リスクとして、主にリテール・バンクにおいて顧客向け商品をサポートする場合には非取引リスクとして、また投資のプロファイルが確定給付型年金制度に照らしてレビューされる場合には年金リスクとして報告される。

リスク管理

取締役会は、取引活動及び非取引活動に関する市場リスク選好度を承認し、グループ市場リスク担当ディレクターはこの選好度の範囲内で限度を設定する。

グループ・リスク部門が全体的なパークレイズの市場リスク統制フレームワークについて責任を負い、同フレームワークでは、5段階のリスク管理プロセスを実施する。事業部門別の市場リスクチームが統制フレームワークを実施する責任を負う。監視及び異議申立は、各業務委員会、各グループ委員会及び本部のグループ市場リスクチームが行う。

3. 資金調達リスク

資金調達リスクとは、資金調達、資本又は構造的な貸借対照表のリスクの管理により当グループがその事業計画を達成することができないリスクである。

流動性リスクとは、期日到来時に当グループが債務を履行できず、その結果、通常の事業活動を支えることができない、規制上の流動性要件を満たさない、又は信用格付の変更が生じるリスクである。

キャピタル・リスクとは、当グループが適切な自己資本比率を維持することができず、それにより、事業活動を支えることができない、規制上の要件を満たさない、又は信用格付の変更が生じるという結果を生じるリスクである。

構造リスクは、契約関連以外のリスクの管理に関するものであり、主として金利が収益にもたらす変化又は外国為替レートが自己資本比率にもたらす変化が当グループの貸借対照表に及ぼす影響を主因として生じるものである。

リスク管理

取締役会は、当グループの流動性リスク選好度、資本計画及び構造的ヘッジのアプローチを承認する。

グループ・リスク部門は、流動性リスク、キャピタル・リスク及び構造リスクの各統制フレームワークに関する監視、レビュー及び異議申立を行う。リスク部門はまた、これらの重要なリスクに関するキャリブレーション、計算及び報告の様々な側面の承認を行うばかりでなく、それらに対して直接的な情報提供も行う。

グループ財務部門は、当グループ及び法人の双方のレベルにおいて、流動性リスク、キャピタル・リスク及び構造リスクに係る重要リスクの統制に関する枠組みを実施し、事業体がこれらの重要リスクに関する現地の規制上の最低限度の要件を全て遵守していることを確認する責任を負う。

監視及び異議申立は、現地及び当グループの資産負債委員会が行い、これらの委員会は皆、当グループの財務委員会（少なくとも毎月1回の会合を行う。）に対して報告を行う。

4. 営業リスク

営業リスクとは、人的要因、不十分若しくは瑕疵のある内部プロセス及びシステム、又は外部事象から生じる直接的又は間接的な影響のリスクである。営業リスクは当グループの事業活動に内在するものである。

この主要リスクに含まれる重要リスクとしては、外部サプライヤー、財務報告、不正行為、情報、法律、商品、支払プロセス、人、設備・セキュリティ、規制、課税、技術及び取引業務の各リスクがある。

リスク管理

営業リスクに関するフレームワークは、パークレイズが営業リスクのプロファイルを管理及び測定し、自らが保有する必要のある営業リスク資本の金額を計算することを可能にする。全ての事業部門に対して適用される最低限の必須要件は、当グループの営業リスクに関する方針に記載されている。

当グループの重要リスク管理責任者は、営業リスクの枠組みを構成する各要素の観点から、自らが担当する重要リスクに係る情報をモニタリングすることを要求される。更に、各重要リスク管理責任者は、重要リスクの統制フレームワークを通じて、自らが担当する重要リスクに特有の統制要件を課す。

5 【経営上の重要な契約等】

2009年のパークレイズ・グローバル・インベスターズ（以下「BGI」という。）のブラックロック・インク（以下「ブラックロック」という。）への売却に関連して、パークレイズは通常の保証及び補償をブラックロックに提供していた。パークレイズは引き続き、2013年12月までBGI現金資金の一部に関する援助、また2012年11月までBGIの全額担保された証券貸付取引の一部に関する補償を提供する予定である。

6 【研究開発活動】

当グループは、各事業部門の通常の業務過程において新しい商品及びサービスの開発を行っている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財務の概況

損益計算書の解説

パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの2011年度の税引前利益は、2%減の5,974百万ポンドとなった(2010年度:6,079百万ポンド)。当グループ自身の信用度に関連する変動、債務買戻しに係る利益、買収及び売却に係る損失/利益、ブラックロック・インクへの投資の減損、PPI補償引当金及びのれんの減損を除く税引前利益は、1%減の5,685百万ポンドとなった(2010年度:5,721百万ポンド)。

2012年2月27日、英国歳入税関庁(以下「HMRC」という。)は、2011年12月1日から遡及的に適用される新たな租税関連法案の成立を予定していると発表した。かかる法案が適用された場合、債務買戻しに係る利益1,130百万ポンド全額が課税対象となる。パークレイズは自主的にかかる取引についてHMRCに報告しており、2011年12月31日現在、かかる取引に関して課税される可能性がある税金について引当金を計上している。2011年12月31日時点で当該法案が成立していた場合でも、追加発生する税金費用は当グループの2011年度の業績に重要な影響を及ぼさなかったと考えられる。

収益は3%増の32,382百万ポンドとなった(2010年度:31,450百万ポンド)。当グループ自身の信用度及び債務買戻しの影響を除いた収益は8%減の28,602百万ポンドとなったが、これは主にパークレイズ・キャピタルの収益の減少を反映している。持続的な低金利及び厳しいマクロ経済環境にもかかわらず、他の大部分の事業では収益が増加した。リテール・アンド・ビジネス・バンキング(以下「RBB」という。)、コーポレート及びウェルスの純利息マージンは204ベースポイントで引き続き安定していた(2010年度:203ベースポイント)。RBB、コーポレート、ウェルス及びパークレイズ・キャピタルの利息収入純額は5%増加して132億ポンドとなり、そのうちヘッジによるプラスの影響(ヘッジ商品の売却による利益の増加463百万ポンドを含む。)は3%増加した。

信用減損費用及びその他の引当金繰入額は33%減の3,802百万ポンドとなったが(2010年度:5,672百万ポンド)、これは全事業における大幅な改善を反映している。2011年12月31日現在の当グループの貸付金に対する減損費用の比率は、2010年度が118ベースポイントであったのに対して、77ベースポイントに改善した。また、1,800百万ポンドの減損費用がブラックロック・インクへの投資に対して計上された。

その結果、当グループの減損費用計上後の営業収益純額は4%増の26,780百万ポンドとなった(2010年度:25,778百万ポンド)。

2011年度の営業費用は4%増の20,772百万ポンドとなった(2010年度:19,967百万ポンド)。PPI補償引当金1,000百万ポンド、のれんの減損597百万ポンド(2010年度:243百万ポンド)、及び英国銀行税325百万ポンドを除いた営業費用は4%減の18,850百万ポンドとなったが、これには事業再編費用408百万ポンド(2010年度:330百万ポンド)が含まれていた。コスト削減にもかかわらず、収益に対する費用の比率は若干増加し、64%となった(2010年度:63%)。

人件費は、報酬費用が25%減少したこと(退職後給付に関連して2010年度に計上された304百万ポンドのクレジットが当期は発生しなかったことにより一部相殺された。)を主因として4%減の11,407百万ポンドとなった。前年度の繰延に関連する費用は10億ポンドとなった。付与された当グループの業績報酬(前年度の繰延に係る費用を除くが、翌年度以降に権利が確定する当年度の報奨を含む。)は26%減の26億ポンドとなった。バークレイズ・キャピタルのインセンティブ報酬は、35%減の17億ポンドとなった。

連結損益計算書については、「第6-1 財務書類」を参照のこと。

貸借対照表の解説

資産合計

資産合計は730億ポンド増加し1兆5,630億ポンドとなったが、これは金利デリバティブの公正価値の増加(リバース・レポ取引の減少により一部減殺された。)を主因としている。

現金及び中央銀行預け金並びに取立て中の項目は97億ポンド増加し、当グループの流動性プールに寄与した。トレーディング・ポートフォリオ資産は167億ポンド減少し、リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付は521億ポンド減少した。

デリバティブ金融資産は、フォワードレート・カーブの変動に起因する、金利デリバティブの時価評価によるポジションの増加を主に反映して1,186億ポンド増加した。

銀行及び顧客に対する貸付金は130億ポンド増加したが、これは主にリテール顧客への貸付の増加及び市場のボラティリティに起因するものであった。かかる市場のボラティリティによって現金担保の残高が増加した。

当グループの流動資産を増加させる国債の購入を主因として、売却可能金融投資は36億ポンド増加した。これは、当グループのブラックロック・インクへの投資の公正価値が5億ポンド減少したことにより一部減殺された結果である。

負債合計

負債合計は710億ポンド増加し1兆4,980億ポンドとなった。

預り金、他銀行から取立てを受けている項目及び顧客預り金は、当グループ全体の顧客預金の増加及び市場のボラティリティにより現金担保の残高が増加したことを反映して330億ポンド増加した。資金調達構成の組み替えによって、公正価値で測定するものと指定された金融負債は97億ポンド減少し、発行債券は269億ポンド減少した。

トレーディング・ポートフォリオ負債は268億ポンド減少し、レポ取引及びその他類似の担保付借入は182億ポンド減少した。デリバティブ金融負債は、デリバティブ資産の増加と概ね一致し、1,223億ポンド増加した。

劣後負債は、主にバーゼル3における不適格資本の期限前償還を反映して、36億ポンド減少した。

株主資本

株主資本合計は26億ポンド増加し652億ポンドとなり（2010年度：626億ポンド）、株主資本及び株式払込剰余金は145億ポンドで引き続き安定していた。利益剰余金は28億ポンド増の443億ポンドとなり（2010年度：415億ポンド）、親会社の株主に帰属する利益36億ポンドは12億ポンドの配当の支払によって一部減殺された。

売却可能金融商品再評価差額金は12億ポンド増加した。これは、公正価値の変動による利益26億ポンドが、当グループのブラックロック・インクへの投資の減損18億ポンドの認識後に純利益16億ポンドが損益計算書に振り替えられたことにより減殺されたことを主因とする。為替換算差額の10億ポンドの変動は、米ドルの価値の上昇（ユーロ、ランド及びインドルピーの価値の下落により減殺された。）を主因とする。

非支配持分は4億ポンド減少し31億ポンドとなった（2010年度：35億ポンド）。この減少は、主にランドに関連する6億ポンドの為替換算の変動（4億ポンドの非支配持分に帰属する当期利益及び2億ポンドの配当によって相殺された。）を反映するものである。

資本管理

コアTier 1比率は11.0%と引き続き堅調であり（2010年度：10.9%）、Tier 1比率は12.9%であった（2010年度：13.5%）。

リスク調整後資産は、2011年度に3,980億ポンドから2%減少し3,910億ポンドとなった。これは主に、取引水準の低下、リスクの削減及びクレジット市場に対するエクスポージャーの売却によって、パークレイズ・キャピタルにおける信用リスク、カウンターパーティ・リスク及び市場リスクが減少したことに起因している。さらに、為替変動（主に対ポンドでのランド及びユーロの価値の下落）もまたリスク調整後資産の減少をもたらした。これらの減少分は、2011年12月のCRD 3の導入に伴う約300億ポンドの増加分を上回った。

コアTier 1 比率は2億ポンド増加し430億ポンドとなった。これは留保利益により生じた26億ポンドの資本（2011年9月までのブラックロック・インクへの投資の価値の下落、英国退職基金への抛出及び外国為替の変動により減殺された。）に起因するものである。資本資源合計は、34億ポンド減少して639億ポンドとなったが、これは主にバーゼル3に基づき適格ではないTier 1 証券の買戻し及び償還に起因するものである。

流動性及び資金調達

当グループの全般的な資金調達戦略は、多角的な資金調達基盤を開拓して様々な代替的資金調達源へのアクセスを維持し、それにより資金調達コストを最小化し、予想外の変動に対する防御を備えることである。こうした枠組みの中で、当グループは資金調達源と資金運用を整合させることを目指している。

顧客に対する貸付金の大部分は顧客預金で資金を調達しており、超過分があれば長期ホールセール担保付債券及び株式で資金を調達している。2011年12月31日現在の総預貸率は118%で（2010年度：124%）、預金及び長期資金に対する貸付金の比率は75%であった（2010年度：77%）。

ホールセール・ファンディングは十分に管理されている。トレーディング・ポートフォリオ資産は主にレポ取引で資金を調達しており、リバース・レポ取引の大部分はレポ・ファイナンスと釣り合いがとれている。デリバティブ資産及びデリバティブ負債もほぼ釣り合いが取れている。

2011年12月31日現在、当グループには様々な通貨建てのホールセール債務が2,652億ポンドあり、このうち387億ポンドのみが担保付である。

- 2012年に満期を迎えるターム・ファンディングは合計270億ポンドである。2011年に調達したターム・ファンディングは302億ポンドで（2010年度：350億ポンド）、これに対して満期を迎えたターム・ファンディングは250億ポンドであった。2012年1月に50億ポンドのターム・ファンディングを調達した。
- 2011年12月31日現在の顧客に対する貸付金の約10%が外部資金に対して担保が付されたもので、担保付債券の追加発行の余地が大幅にある。

2011年12月31日現在、流動性プールは1,520億ポンドで（2010年度：1,540億ポンド）、各月末の流動性プールは1,400億ポンドから1,670億ポンドの範囲内で推移し、ホールセール・ファンディング市場におけるストレスにもかかわらず、短期資金はロールオーバーされている。流動性プールは優良かつ流動性の高い、様々な通貨建ての担保の付されていない資産で構成されており、ホールセール債務の需要とほぼ一致しており、流動性プールの93%（2010年度：88%）は現金及び中央銀行預け金並びに国債である。

当グループは、流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）及び安定調達比率（以下「NSFR」という。）を含む、想定されるバーゼル3の指標に対する遵守状況を監視している。2011年12月31日現在、当グループはLCR要件の82%（2010年度：80%）及びNSFR要件の97%（2010年度：94%）を満たしており、それぞれ2015年及び2018年までに求められるバーゼル3に基づく100%のコンプライアンスを達成できる見通しである。

連結貸借対照表については、「第6 - 1 財務書類」を参照のこと。

セグメント別報告（監査済）

事業別による業績の分析	U K RBB	ヨーロッパ RBB	アフリカ RBB	パークレイ カード	パークレイズ・ キャピタル
	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)
2011年12月31日現在					
保険金控除後の収益合計 ^a	4,656	1,226	3,767	4,095	10,345
信用減損費用及びその他の引当金繰入額	(536)	(261)	(464)	(1,259)	(93)
ブラックロック・インクへの投資の減損	-	-	-	-	-
営業費用 ^{b,c,d}	(3,102)	(1,638)	(2,399)	(2,306)	(7,289)
その他の収益 / (損失) ^e	2	12	6	31	12
継続事業からの税引前利益 / (損失)	1,020	(661)	910	561	2,975
資産合計	127,845	51,310	50,759	33,838	1,158,350
2010年12月31日現在					
保険金控除後の収益合計 ^a	4,518	1,164	3,700	4,024	13,209
信用減損費用及びその他の引当金繰入額	(819)	(314)	(562)	(1,688)	(543)
営業費用 ^{b,c,d}	(2,809)	(1,033)	(2,418)	(1,570)	(8,295)
その他の収益 / (損失) ^e	99	44	84	25	18
継続事業からの税引前利益 / (損失)	989	(139)	804	791	4,389
資産合計	121,661	53,626	60,288	30,368	1,094,887

事業別による業績の分析	パークレイズ・ コーポレート	パークレイズ・ ウェルス	インベスト メント・ マネジメント	本社機能及び その他の事業	合計
	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)	(百万ポンド)
2011年12月31日現在					
保険金控除後の収益合計 ^a	2,912	1,744	53	3,584	32,382
信用減損費用及びその他の 引当金繰入額	(1,149)	(41)	-	1	(3,802)
ブラックロック・インク への投資の減損	-	-	(1,800)	-	(1,800)
営業費用 ^{b,c,d}	(1,762)	(1,493)	(15)	(768)	(20,772)
その他の収益 / (損失) ^e	(71)	(3)	-	(23)	(34)
継続事業からの税引前利 益 / (損失)	(70)	207	(1,762)	2,794	5,974
資産合計	88,674	20,866	4,066	27,694	1,563,402
2010年12月31日現在					
保険金控除後の収益合計 ^a	2,974	1,560	78	223	31,450
信用減損費用及びその他の 引当金繰入額	(1,696)	(48)	-	(2)	(5,672)
営業費用 ^{b,c,d}	(1,907)	(1,349)	(11)	(575)	(19,967)
その他の収益 / (損失) ^e	(2)	-	-	-	268
継続事業からの税引前利 益 / (損失)	(631)	163	67	(354)	6,079
資産合計	85,762	17,878	4,611	20,957	1,490,038

注a ストラクチャード・ノート発行額の公正価値に対する当グループ自身の信用度の変動の影響2,708百万ポンド(2010年度:391百万ポンド)は現在、パークレイズ・キャピタルではなく本社機能及びその他の事業の業績に含まれている。これは、これらの公正価値の変動がパークレイズ・キャピタルのみの信用度ではなく発行体全体としての信用度に関連しており、パークレイズ・キャピタルの基調的な業績の評価に含まれていないことを反映している。また、予定されている会計基準の変更が遅れているため、当面の間、当グループ自身の信用度の変動が引き続き損益計算書に反映されることになる可能性が高い。

注b 英国銀行税の325百万ポンド(2010年度:ゼロポンド)は、本社機能及びその他の事業において報告されている。

注c PPI補償引当金1,000百万ポンドは、UK RBBの400百万ポンド(2010年度:ゼロポンド)及びパークレイカードの600百万ポンド(2010年度:ゼロポンド)において報告されている。

注d のれんの減損597百万ポンド(2010年度:243百万ポンド)は、ヨーロッパRBBの427百万ポンド(2010年度:ゼロポンド)、パークレイズ・コーポレートの123百万ポンド(2010年度:243百万ポンド)及びパークレイカードの47百万ポンド(2010年度:ゼロポンド)に関連している。

注e その他の収益 / (損失)は、関連会社及び合併企業の税引後損益に対する持分、子会社、関連会社及び合併企業の売却益 / (売却損)並びに買収に係る利益を表している。

事業別による業績の分析

別段の記載がない限り、本項の開示情報はすべて監査対象外である。

2011年1月1日より、当グループの活動は下記の系列に編成された。

- UKリテール・アンド・ビジネス・バンキング（以下「UK RBB」という。）は、当座預金、貯蓄預金及びウールウィッチブランドのモーゲージを提供する英国における有数の大手銀行である。UK RBBはまた、無担保ローン、一般保険、バンキング及び送金サービスを中小企業に提供している。UK RBBの従前の呼称は、UKリテール・バンキングである。
- ヨーロッパ・リテール・アンド・ビジネス・バンキング（以下「ヨーロッパRBB」という。）は、スペイン、イタリア、ポルトガル及びフランスにおいてクレジットカードを含むリテール・サービスを提供し、様々な販売網を通じて中小企業に事業者向け貸付を提供している。ヨーロッパRBBの従前の呼称は、西ヨーロッパ・リテール・バンキングである。
- アフリカ・リテール・アンド・ビジネス・バンキング（以下「アフリカRBB」という。）は、アフリカ及びインド洋の各地でリテール、コーポレート及びクレジットカードのサービスを提供している。アフリカRBBは、かつてバークレイズ・アフリカ及びアブサとして報告されていた事業を統合したものである。
- バークレイカードは、消費者及び法人顧客に対し、クレジットカード及び消費者向貸付を含む国際的な決済サービスを提供している。
- バークレイズ・キャピタルは、バークレイズの投資銀行業務部門であり、大企業、各国政府及び機関投資家に対し戦略的アドバイス、資金調達及びリスク管理のニーズに応じたあらゆる分野のソリューションを提供している。
- バークレイズ・コーポレートは、英国及び世界各地で、大企業、金融機関及び多国籍企業を対象に総合的なバンキング・ソリューションを提供している。
- バークレイズ・ウェルスは、バークレイズの資産管理部門である。当事業部門は、世界各国のプライベート顧客及び仲介代理店顧客に焦点を合わせ、インターナショナル・バンキング及びプライベート・バンキング、投資運用、信託業務、並びに委託売買業務を提供している。
- インベストメント・マネジメントは、当グループのブラックロック・インクに対する経済的持分、及び2009年12月1日に売却されたバークレイズ・グローバル・インベスターズに関連する残務を管理している。
- 本社機能及びその他の事業は、本社機能及び本部サポート機能、移行事業及び連結調整から構成される。

顧客に提供される商品及びサービスは、上記の事業セグメント別に整理されている。

地域別の収益 ^{a, b} (監査済)	2011年 (百万ポンド)	2010年 (百万ポンド)
英国	15,909	12,724
ヨーロッパ	4,207	4,828
南北アメリカ	6,025	7,742
アフリカ及び中東	4,967	4,997
アジア	1,274	1,159
合計	32,382	31,450

個別の収益が収益合計の5%を超える国ごとの収益 ^a (監査済)	2011年 (百万ポンド)	2010年 (百万ポンド)
英国	15,909	12,724
米国	5,802	7,172
南アフリカ	3,942	3,684

注a 保険金控除後の収益合計は、カウンターパーティの地域に基づいている。

注b 2011年1月より地理的領域は見直され、現在ではアイルランドはヨーロッパ地域に含まれるようになり、中東はアフリカと共に報告される。これらの変更を反映するように、比較数値は更新されている。

リテール・アンド・ビジネス・バンキング UKリテール・アンド・ビジネス・バンキング（監査済）

2011年度

UKリテール・アンド・ビジネス・バンキングの調整後税引前利益は60%改善して1,420百万ポンドとなった。税引前利益は、PPI補償引当金400百万ポンド及び2010年のスタンダード・ライフ・バンクの買収に係る利益100百万ポンドを含めると、3%増の1,020百万ポンドであった。モーゲージ及び個人貯蓄の影響を受け、収益は3%増の4,656百万ポンドとなった。

利息収入純額は8%増の3,413百万ポンドとなり、純利息マージンは151ベースポイントへと上昇し（2010年度：145ベースポイント）、リスク調整後純利息マージンは127ベースポイントへと上昇した（2010年度：108ベースポイント）。顧客資産マージンは122ベースポイントへと低下し（2010年度：126ベースポイント）、平均顧客資産は4%増加して1,185億ポンドとなった。顧客負債マージンは、資金調達費用が増加したため顧客負債から価値が生じたことを反映して、87ベースポイントへと上昇し（2010年度：68ベースポイント）、平均顧客負債は3%増加して1,078億ポンドとなった。

手数料収入純額は、ファイナンシャル・プランニング事業のうち支店ベースの業務を終了したことから、8%減の1,157百万ポンドとなった。

信用減損費用は35%減の536百万ポンドとなり、年換算の貸倒比率は44ベースポイントとなった（2010年度：70ベースポイント）。個人向無担保貸付の減損は44%改善して311百万ポンドとなり、英国個人ローンに関する90日以上延滞率は1.7%に改善した（2010年度：2.6%）。

営業費用は、2011年のPPI補償引当金400百万ポンド及び2010年の一度限りの年金クレジット123百万ポンドを除くと、8%減の2,702百万ポンドとなった。これらの項目を含めた営業費用は10%増の3,102百万ポンドであった。

顧客に対する貸付金の総額は、モーゲージ残高が増加したことから、5%増の1,212億ポンドとなった。モーゲージ残高平均は、貸付純額が非常に好調だったことを反映して6%増加した。2011年12月31日現在、モーゲージ残高は1,078億ポンドであり、金額ベースの市場占有率は9%であった（2010年度：8%）。新規モーゲージ貸付総額は172億ポンドへと増加し（2010年度：169億ポンド）、金額ベースの市場占有率は12%であった（2010年度：13%）。モーゲージの償還額は107億ポンドへと減少し（2010年度：110億ポンド）、新規モーゲージ貸付純額は65億ポンドとなった（2010年度：59億ポンド）。時価評価によるモーゲージ・ポートフォリオ（buy-to-letモーゲージを含む。）上の融資比率（以下「LTV」という。）は平均で44%であった（2010年度：43%）。新規モーゲージ貸付のLTVは平均で54%であった（2010年度：52%）。

リスク調整後資産は4%減少して340億ポンドとなったが、これは無担保貸付残高の減少がモーゲージ残高の増加によって一部相殺された結果である。

調整後平均株主資本利益率は14.9%へと改善し（2010年度：9.9%）、調整後平均有形株主資本利益率は28.6%へと上昇した（2010年度：18.7%）。

(監査済)	2011年 (百万ポンド)	2010年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	3,413	3,165
手数料収入純額	1,157	1,255
トレーディング損失純額	-	(2)
投資収益純額	17	-
保険契約に基づく保険料収入純額	92	130
その他の(費用)/収益	(1)	1
収益合計	4,678	4,549
保険契約に基づく保険金及び給付金純額	(22)	(31)
保険金控除後の収益合計	4,656	4,518
信用減損費用及びその他の引当金繰入額	(536)	(819)
営業収益純額	4,120	3,699
営業費用(PPI補償引当金を除く)	(2,702)	(2,809)
PPI補償引当金	(400)	-
営業費用	(3,102)	(2,809)
関連会社及び合併企業の税引後損益に対する持分	2	(1)
買収に係る利益	-	100
税引前利益	1,020	989
調整後税引前利益 ^a	1,420	889
貸借対照表情報		
顧客に対する貸付金(償却原価) ^b	1,212億ポンド	1,156億ポンド
顧客預り金 ^b	1,118億ポンド	1,084億ポンド
資産合計	1,278億ポンド	1,217億ポンド
リスク調整後資産	340億ポンド	353億ポンド

注a 調整後税引前利益は、PPI補償引当金400百万ポンド(2010年度:ゼロポンド)及び買収に係る利益ゼロポンド(2010年度:100百万ポンド)の影響を除外した数値である。

注b 2010年度において、スタンダード・ライフ・バンクの買収は59億ポンドの貸付金及び52億ポンドの顧客預り金に寄与した。

(監査済)	調整後ベース ^a		法定ベース	
	2011年	2010年	2011年	2010年
パフォーマンス指標				
平均株主資本利益率 ^b	14.9%	9.9%	10.6%	11.4%
平均有形株主資本利益率 ^b	28.6%	18.7%	20.3%	21.4%
平均リスク調整後資産利益率	3.0%	1.9%	2.1%	2.2%
貸倒比率(ベースポイント)	44	70	44	70
収益に対する費用の比率	58%	62%	67%	62%

注a 調整後のパフォーマンス指標は、PPI補償引当金400百万ポンド(2010年度：ゼロポンド)及び買収に係る利益ゼロポンド(2010年度：100百万ポンド)の影響を除外した数値である。

注b 平均株主資本利益率及び平均有形株主資本利益率の比較数値は、平均株主資本及び平均有形株主資本の計算において平均リスク調整後資産の10%が使用されるようになったため(従前(2010年度)は9%)、修正されている。

リテール・アンド・ビジネス・バンキング

ヨーロッパ・リテール・アンド・ビジネス・バンキング（監査済）

2011年度

ヨーロッパ・リテール・アンド・ビジネス・バンキングの調整後税引前損失は234百万ポンドへと増加したが（2010年度：168百万ポンド）、これは経済環境の悪化に起因する事業の再編及び事業再編費用189百万ポンドを反映している（2010年度：22百万ポンド）。税引前損失は661百万ポンドとなったが（2010年度：139百万ポンド）、これはスペインののれんの減損427百万ポンド及び事業再編費用189百万ポンドを反映している。スペインののれんは、2011年度第4四半期におけるスペインの経済環境が悪化したこと及び経済が引き続き不安定であることを理由に、全額減損処理された。

収益は5%改善して1,226百万ポンドとなったが、これは平均資産及び負債の残高の増加、マージンの改善並びに対ポンドでのユーロの平均価値の上昇を反映している。

利息収入純額は16%増加し786百万ポンドとなり、純利息マージンは128ベースポイントへと上昇した（2010年度：116ベースポイント）。平均顧客資産は、顧客資産マージンが資金調達費用の増加により87ベースポイントへと低下したにもかかわらず（2010年度：102ベースポイント）、5%増加して437億ポンドとなった。平均顧客負債は3%増の177億ポンドとなり、顧客負債マージンは価格の再設定を主因として65ベースポイントへと上昇した（2010年度：11ベースポイント）。

保険契約に基づく保険料収入純額は3%減の463百万ポンドとなり、それに対応して保険金及び給付金純額も503百万ポンドへと減少した（2010年度：511百万ポンド）。

信用減損費用及びその他の引当金繰入額は17%減の261百万ポンドとなったが、これは主に、30日以上及び90日以上の延滞率の低下並びに回収残高の減少を反映して、カード・ポートフォリオの費用が減少したこと起因している。減損の減少が主な要因となり、貸倒比率が54ベースポイントへと低下した（2010年度：71ベースポイント）。

営業費用は、スペインののれんの減損427百万ポンドを除くと、17%増の1,211百万ポンドとなったが、これは主に事業再編費用189百万ポンドに起因している。2011年度に142店舗（大部分はスペイン）の支店が閉鎖され、従業員数は900人削減された。

顧客に対する貸付金は引き続き安定していた。顧客預金は13%減の164億ポンドとなったが、これは競争環境を反映している。

調整後平均株主資本利益率はマイナス6.0%となったが（2010年度：マイナス1.0%）、これは2011年度の事業の再編を反映している。

(監査済)	2011年 (百万ポンド)	2010年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	786	679
手数料収入純額	429	421
トレーディング収益純額	9	20
投資収益純額	91	67
保険契約に基づく保険料 収入純額	463	479
その他の(費用)/収益	(49)	9
収益合計	1,729	1,675
保険契約に基づく保険金及び給付金純額	(503)	(511)
保険金控除後の収益合計	1,226	1,164
信用減損費用及びその他の引当金繰入額	(261)	(314)
営業収益純額	965	850
営業費用(のれんの減損を除く)	(1,211)	(1,033)
のれんの減損	(427)	-
営業費用	(1,638)	(1,033)
関連会社及び合併企業の税引後損益に対する持分	12	15
子会社、関連会社及び合併企業の売却益	-	-
買収に係る利益	-	29
税引前(損失)/利益	(661)	(139)
調整後税引前(損失)/利益 ^a	(234)	(168)
貸借対照表情報		
顧客に対する貸付金(償却原価)	436億ポンド	434億ポンド
顧客預り金	164億ポンド	189億ポンド
資産合計	513億ポンド	536億ポンド
リスク調整後資産	174億ポンド	173億ポンド

注a 調整後税引前利益及び調整後のパフォーマンス指標は、のれんの減損427百万ポンド(2010年度:ゼロポンド)、買収に係る利益ゼロポンド(2010年度:29百万ポンド)、並びに子会社、関連会社及び合併企業の売却益ゼロポンド(2010年度:ゼロポンド)の影響を除外した数値である。

(監査済)	調整後ベース ^a		法定ベース	
	2011年	2010年	2011年	2010年
パフォーマンス指標				
平均株主資本利益率 ^{b,c}	(6.0%)	(1.0%)	(21.8%)	(0.2%)
平均有形株主資本利益率 ^{b,c}	(7.9%)	(1.3%)	(29.0%)	(0.2%)
平均リスク調整後資産利益率 ^c	(0.9%)	(0.1%)	(3.3%)	(0.0%)
貸倒比率(ベースポイント)	54	71	54	71
収益に対する費用の比率	99%	89%	134%	89%

注a 調整後税引前利益及び調整後のパフォーマンス指標は、のれんの減損427百万ポンド(2010年度:ゼロポンド)、買収に係る利益ゼロポンド(2010年度:29百万ポンド)、並びに子会社、関連会社及び合併企業の売却益ゼロポンド(2010年度:ゼロポンド)を除外した数値である。

注b 平均株主資本利益率及び平均有形株主資本利益率の比較数値は、平均株主資本及び平均有形株主資本の計算において平均リスク調整後資産の10%が使用されるようになったため(従前(2010年度)は9%)、修正されている。

注c 2010年度の平均株主資本利益率、平均有形株主資本利益率及び平均リスク調整後資産利益率は、繰延税金利益205百万ポンドを反映している。

リテール・アンド・ビジネス・バンキング

アフリカ・リテール・アンド・ビジネス・バンキング（監査済）

2011年度

アフリカ・リテール・アンド・ビジネス・バンキングの調整後税引前利益は26%増の908百万ポンドとなったが、これは南アフリカにおける事業の成長及びアフリカ大陸全体にわたる信用減損費用の大幅な改善（2010年度に計上された年金クレジット54百万ポンドが当期は発生しなかったことによって減殺された。）を反映している。税引前利益は13%増の910百万ポンドとなったが、2010年度にはカスタディ事業の売却による利益77百万ポンドが含まれていた。

収益は2%増の3,767百万ポンドとなった。収益は堅調な伸びを見せたが、為替の変動によって減殺された。

利息収入純額は3%増の2,096百万ポンドとなり、純利息マージンは307ベースポイントへと上昇した（2010年度：294ベースポイント）。南アフリカでは、負債の好調な改善及びマージンの改善が、対ポンドでのランドの平均価値の下落及び顧客に対する貸付金の総額の減少によって一部減殺され、利息収入純額は9%増の1,628百万ポンドとなった。その他のアフリカ事業は、ポンド高、並びにリテール・ポートフォリオ及びコーポレート・ポートフォリオの双方でマージンが縮小したことの影響を受けて、12%減の468百万ポンドとなった。

平均顧客資産は6%減の389億ポンドとなったが、これは対ポンドでの主要なアフリカ各国通貨の下落及び取引高の減少に起因している。顧客資産マージンは311ベースポイントと横ばいであった（2010年度：312ベースポイント）。南アフリカにおける改善は、負債の好調な改善及びマージンの改善（対ポンドでのランドの平均価値の下落及び顧客に対する貸付金の総額の減少によって一部減殺された。）によるものである。

平均顧客負債は6%増の295億ポンドとなったが、これは南アフリカにおける小口預金及び商業預金の伸び13%が対ポンドでのランド安により一部減殺されたためである。顧客負債マージンは、リテールにおいて高いマージンを生む商品が増加したものの、コマーシャル・マージンに対する下げ圧力によって相殺された結果、227ベースポイントと横ばいであった（2010年度：225ベースポイント）。

手数料収入純額は4%減の1,271百万ポンドとなったが、これは為替の変動による影響が、取引高の伸び及び選択的なプライシングの引上げの効果により一部相殺された結果である。

信用減損費用は17%減の464百万ポンドとなったが、これは南アフリカの経済状況の改善及びアフリカ大陸全体にわたる回復、並びに為替の変動を反映している。

営業費用は、堅調なコスト管理、為替の変動及び事業再編から生じた利益が、2010年度における一度限りの年金クレジット及びインフレ圧力によって一部相殺されたことを主因として、1%減の2,399百万ポンドとなった。

顧客に対する貸付金の総額は19%減の367億ポンドとなったが、これは主に為替変動の影響16%を反映している。

(監査済)	2011年 (百万ポンド)	2010年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	2,096	2,033
手数料収入純額	1,271	1,318
トレーディング収益純額	70	53
投資収益純額	56	58
保険契約に基づく保険料 収入純額	432	399
その他の収益	57	54
収益合計	3,982	3,915
保険契約に基づく保険金及び給付金純額	(215)	(215)
保険金控除後の収益合計	3,767	3,700
信用減損費用及びその他の引当金繰入額	(464)	(562)
営業収益純額	3,303	3,138
営業費用	(2,399)	(2,418)
関連会社及び合併企業の税引後損益に対する持分	4	3
子会社、関連会社及び合併企業の売却益	2	81
税引前利益	910	804
調整後税引前利益 ^a	908	723
貸借対照表情報		
顧客に対する貸付金(償却原価)	367億ポンド	454億ポンド
顧客預り金	301億ポンド	313億ポンド
資産合計	508億ポンド	603億ポンド
リスク調整後資産	334億ポンド	384億ポンド

注a 調整後税引前利益及び調整後のパフォーマンス指標は、買収及び売却に係る利益2百万ポンド(2010年度:81百万ポンド)の影響を除外した数値である。

(監査済)	調整後ベース ^a		法定ベース	
	2011年	2010年	2011年	2010年
パフォーマンス指標				
平均株主資本利益率 ^{b,c}	10.0%	9.0%	10.0%	11.5%
平均有形株主資本利益率 ^{b,d}	16.6%	15.9%	16.7%	18.2%
平均リスク調整後資産利益率	1.7%	1.6%	1.7%	1.8%
貸倒比率(ベースポイント)	121	119	121	119
収益に対する費用の比率	64%	65%	64%	65%

注a 調整後税引前利益及び調整後のパフォーマンス指標は、買収及び売却に係る利益2百万ポンド(2010年度:81百万ポンド)の影響を除外した数値である。

注b 平均株主資本利益率及び平均有形株主資本利益率の比較数値は、平均株主資本及び平均有形株主資本の計算において平均リスク調整後資産の10%が使用されるようになったため(従前(2010年度)は9%)、修正されている。

注c 平均株主資本利益率は、アブサ・グループによって報告された株主資本利益率とは異なる。後者には、パークレイズによるアブサ・グループの買収によって生じたのれんが含まれず、パークレイズ・グループがパークレイカード、パークレイズ・キャピタル及びパークレイズ・ウェルスにおいて計上する、アブサ・グループのその他の事業が含まれるためである。

注d 非支配持分が含まれている。

リテール・アンド・ビジネス・バンキング バークレイカード（監査済）

2011年度

バークレイカードの調整後税引前利益は53%増の1,208百万ポンドであった。税引前利益は、PPI補償引当金600百万ポンド及びファースト・プラスの有担保貸付ポートフォリオののれんの減損47百万ポンドを計上後で、29%減の561百万ポンドとなった。バークレイカードの国際事業の利益は、米国及び南アフリカにおける大幅な改善により増加した。2011年度上半期中に取得したEggの消費者カード資産及びMBNAの企業向けカード・ポートフォリオはいずれも利益をもたらした。

収益は2%増の4,095百万ポンドとなった。これは、英国カードによる残高の増加が、米国において顧客による残高の返済が増加したこと及び対ポンドでの米ドル安によって一部減殺された結果である。バークレイカードの英国事業の収益は、Egg及びMBNAポートフォリオからの寄与（但し、ファースト・プラス・ポートフォリオの継続的なランオフにより一部減殺された。）を含め、8%増の2,639百万ポンドとなった。バークレイカードの国際事業の収益は、米国における顧客による残高の返済及び対ポンドでの米ドル安によって、7%減の1,456百万ポンドとなった。

利息収入純額は、2%増の2,860百万ポンドとなった。平均顧客資産は5%増の303億ポンドとなった。英国カードの長期クレジットカード残高平均は、買収及び残高の移転（但し、米国において顧客による残高の返済が増加したこと及びファースト・プラス・ポートフォリオの継続的なランオフにより一部減殺された。）を要因として、27%増の112億ポンドとなった。顧客資産マージンは17ベースポイント増の952ベースポイントとなり、純利息マージンはヘッジの影響により33ベースポイント減の944ベースポイントとなった。

信用減損費用は25%減の1,259百万ポンドとなったが、これは延滞状況の改善、倒産及び貸倒償却の減少を反映して、カード・ポートフォリオの費用が減少したことを主因としている。

営業費用は、47%増の2,306百万ポンドとなったが、これはPPI補償引当金、ファースト・プラスにおけるのれんの減損並びにEgg及びMBNAの買収の影響を反映している。これらの項目を除外すると、営業費用は前年度並みであった。

資産合計は12%増の338億ポンド、リスク調整後資産は7%増の342億ポンドとなったが、これはポートフォリオの取得及び英国における有機的成長を反映している。これらは、ファースト・プラス・ポートフォリオの継続的なランオフにより一部減殺された。

税引後利益の増加を反映し、調整後平均株主資本利益率は17.4%（2010年度：12.5%）、調整後平均有形株主資本利益率は23.0%（2010年度：16.9%）へと上昇した。

(監査済)	2011年 (百万ポンド)	2010年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	2,860	2,814
手数料収入純額	1,171	1,136
トレーディング損失純額	(7)	(8)
投資収益純額	10	39
保険契約に基づく保険料 収入純額	42	50
その他の収益	20	1
収益合計	4,096	4,032
保険契約に基づく保険金及び給付金純額	(1)	(8)
保険金控除後の収益合計	4,095	4,024
信用減損費用及びその他の引当金繰入額	(1,259)	(1,688)
営業収益純額	2,836	2,336
営業費用(PPI補償引当金及びのれんの減損を除く)	(1,659)	(1,570)
PPI補償引当金	(600)	-
のれんの減損	(47)	-
営業費用	(2,306)	(1,570)
関連会社及び合併企業の税引後損益に対する持分	31	25
子会社、関連会社及び合併企業の売却益	-	-
税引前利益	561	791
調整後税引前利益 ^a	1,208	791
貸借対照表情報		
顧客に対する貸付金(償却原価)	301億ポンド	266億ポンド
資産合計	338億ポンド	304億ポンド
リスク調整後資産	342億ポンド	319億ポンド

注a 調整後税引前利益及び調整後のパフォーマンス指標は、PPI補償引当金600百万ポンド(2010年度:ゼロポンド)、ファースト・プラスの有担保貸付ポートフォリオののれんの減損47百万ポンド(2010年度:ゼロポンド)及びゼロポンドの売却益(2010年度:ゼロポンド)の影響を除外した数値である。

(監査済)	調整後ベース ^a		法定ベース	
	2011年	2010年	2011年	2010年
パフォーマンス指標				
平均株主資本利益率 ^b	17.4%	12.5%	6.8%	12.5%
平均有形株主資本利益率 ^b	23.0%	16.9%	9.0%	16.9%
平均リスク調整後資産利益率	2.6%	1.9%	1.2%	1.9%
貸倒比率(ベースポイント)	391	570	391	570
収益に対する費用の比率	41%	39%	56%	39%

注a 調整後税引前利益及び調整後のパフォーマンス指標は、PPI補償引当金600百万ポンド(2010年度：ゼロポンド)、ファースト・プラスの有担保貸付ポートフォリオののれんの減損47百万ポンド(2010年度：ゼロポンド)及びゼロポンドの売却益(2010年度：ゼロポンド)の影響を除外した数値である。

注b 平均株主資本利益率及び平均有形株主資本利益率の比較数値は、平均株主資本及び平均有形株主資本の計算において平均リスク調整後資産の10%が使用されるようになったため(従前(2010年度)は9%)、修正されている。

パークレイズ・キャピタル（監査済）

2011年度

パークレイズ・キャピタルの税引前利益は、厳しい市場環境の中で収益が22%減の10,345百万ポンドとなったこと（信用減損費用及び営業費用（報酬費用を含む。）の減少によって一部相殺された。）から、2,975百万ポンドに減少した（2010年度：4,389百万ポンド）。

債券、為替及びコモディティ（以下「FICC」という。）の収益は、厳しいトレーディング環境の中で、金利関連業務、クレジット関連業務及びコモディティ業務からの寄与が減少したことを反映して、27%減の6,325百万ポンドとなった。為替業務の収益は、市場のボラティリティ及び好調な顧客取扱高による好影響を受けて、2010年度比で27%増加した。

エクイティ及びプライム・サービスの収益は、キャッシュ・エクイティ及びエクイティ・デリバティブのパフォーマンスの低下がエクイティ・ファイナンスの顧客フローの改善によって相殺された結果、14%の減少となった。

インベストメント・バンキングの収益は10%減少した。株式の引受業務は前年度並みであったものの、金融アドバイザー業務及び債券の引受業務は取引業務の減少による影響を受けた。

信用減損費用は、主にレバレッジド・ファイナンスに関連する費用（プロティアムに対する貸付金に関する減損引当金戻入額223百万ポンドにより相殺された。）を反映して93百万ポンドとなった。

営業費用は、報酬費用以外の費用及び報酬費用がいずれも減少したことを反映して、12%減の7,289百万ポンドとなった。従業員数が3%減少したのに対し、2011年度のボーナス・プールは32%減の15億ポンドとなった。

調整後総レバレッジ率に寄与する資産は10%減の6,040億ポンドとなったが、これはリバース・レポ取引の減少を主因としている。資産合計は6%増の1兆1,580億ポンドとなったが、これは金利デリバティブ資産総額の公正価値の増加（リバース・レポ取引の減少により減殺された。）を反映している。

信用市場に対するエクスポージャーは87億ポンド減少して152億ポンドとなったが、これは従来プロティアムの担保として保有していた資産並びに商業用不動産ローン及び不動産の売却を主因としている。

リスク調整後資産は2%減の1,870億ポンドとなったが、これは顧客の活動の低下、リスクの減少及び信用市場に対するエクスポージャーの減少がCRD3の影響を上回ったためである。

困難な市況を反映して、平均株主資本利益率は10.4%へと低下し（2010年度：13.5%）、平均リスク調整後資産利益率は1.2%へと低下した（2010年度：1.5%）。

(監査済)	2011年 (百万ポンド)	2010年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	1,177	1,121
手数料収入純額	3,026	3,347
トレーディング収益純額	5,264	7,986
投資収益純額	883	752
その他の(費用)/収益	(5)	3
収益合計	10,345	13,209
信用減損費用及びその他の引当金繰入額	(93)	(543)
営業収益純額	10,252	12,666
営業費用	(7,289)	(8,295)
関連会社及び合併企業の税引後損益に対する持分	12	18
税引前利益 ^a	2,975	4,389
調整後税引前利益 ^a	2,975	4,389
貸借対照表情報		
銀行及び顧客に対する貸付金(償却原価)	1,586億ポンド	1,497億ポンド
顧客預金	831億ポンド	703億ポンド
資産合計	11,584億ポンド	10,949億ポンド
調整後総レバレッジ率に寄与する資産	6,040億ポンド	6,681億ポンド
リスク調整後資産	1,867億ポンド	1,913億ポンド
流動性プール	1,520億ポンド	1,540億ポンド

注a ストラクチャード・ノート発行額の公正価値に対する当グループ自身の信用度の変動の影響2,708百万ポンド(2010年度:391百万ポンド)は現在、パークレイズ・キャピタルではなく本社機能及びその他の事業の業績に含まれている。これは、これらの公正価値の変動がパークレイズ・キャピタルのみの信用度ではなく発行体全体としての信用度に関連しており、パークレイズ・キャピタルの基調的な業績の評価に含まれていないことを反映している。また、予定されている会計基準の変更が遅れているため、当面の間、当グループ自身の信用度の変動が引き続き損益計算書に反映されることになる可能性が高い。

(監査済)

12月31日に終了する1年間

2011年

2010年

(百万ポンド) (百万ポンド)

	2011年 (百万ポンド)	2010年 (百万ポンド)
収益合計の分析		
債券、為替及びコモディティ	6,325	8,687
エクイティ及びプライム・サービス	1,751	2,040
インベストメント・バンキング	2,027	2,243
プリンシパル・インベストメント	232	239
収益合計	10,335	13,209

(監査済)	調整後ベース ^a		法定ベース	
	2011年	2010年	2011年	2010年
パフォーマンス指標				
平均株主資本利益率 ^b	10.4%	13.5%	10.4%	13.5%
平均有形株主資本利益率 ^b	10.8%	14.1%	10.8%	14.1%
平均リスク調整後資産利益率	1.2%	1.5%	1.2%	1.5%
貸倒比率(ベースポイント)	8	42	8	42
収益に対する費用の比率	71%	63%	71%	63%
営業収益純額に対する費用の比率	71%	65%	71%	65%
収益に対する報酬の比率	47%	43%	47%	43%
従業員一人当たり平均収益	424,000 ポンド	529,000 ポンド	424,000 ポンド	529,000 ポンド
その他の財務指標				
DVaR平均値(95%)			57百万 ポンド	53百万 ポンド
従業員数(常勤換算)			24,000	24,800

注a ストラクチャード・ノート発行額の公正価値に対する当グループ自身の信用度の変動の影響2,708百万ポンド(2010年度:391百万ポンド)は現在、パークレイズ・キャピタルではなく本社機能及びその他の事業の業績に含まれている。これは、これらの公正価値の変動がパークレイズ・キャピタルのみの信用度ではなく発行体全体としての信用度に関連しており、パークレイズ・キャピタルの基調的な業績の評価に含まれていないことを反映している。また、予定されている会計基準の変更が遅れているため、当面の間、当グループ自身の信用度の変動が引き続き損益計算書に反映されることになる可能性が高い。

注b 平均株主資本利益率及び平均有形株主資本利益率の比較数値は、平均株主資本及び平均有形株主資本の計算において平均リスク調整後資産の10%が使用されるようになったため(従前(2010年度)は9%)、修正されている。

パークレイズ・コーポレート（監査済）

2011年度

パークレイズ・コーポレートの調整後税引前利益は126百万ポンドに改善したが（2010年度：388百万ポンドの損失）、これは海外事業の再編が大幅に進展したこと、及びヨーロッパにおける信用減損費用の改善を反映している。税引前損失は70百万ポンドに改善したが（2010年度：631百万ポンドの損失）、これにはスペインののれんの減損123百万ポンド及びパークレイズ・バンク・ロシア（以下「BBR」という。）の売却損73百万ポンドが含まれている。

英国の税引前利益は、公正価値ローンの正味評価額の下落を含め、87百万ポンド減少し747百万ポンドとなった。この項目を除くと、英国の基調的な業績は改善したが、これは投資収益純額及び手数料収入純額の増加、並びに信用減損費用の改善が、主に前年度に計上された年金クレジットが当期は発生しなかったこと及びインフラへの継続的な投資による費用の増加によって一部減殺された結果である。ヨーロッパの税引前損失は24%減少し647百万ポンドとなったが、これは信用減損費用の減少（スペインにおけるのれんの減損によって一部相殺された。）を反映している。その他の地域の税引前損失は、72%減少し170百万ポンドとなったが、これは前年度に計上されたBBRののれんの減損が当期は発生しなかったこと、営業費用の減少及び貸倒比率の改善（BBRの売却損によって一部相殺された。）を主因としている。

利息収入純額は、英国における顧客負債の増加及び顧客負債マージンの上昇により、2%増の2,036百万ポンドとなった。純利息マージンは146ベースポイントへと低下し（2010年度：153ベースポイント）、平均顧客資産は2%減の687億ポンド、平均顧客負債は16%増の706億ポンドとなった。

信用減損費用は、全体の貸倒比率が162ベースポイントへと改善したことにより（2010年度：226ベースポイント）、32%減の1,149百万ポンドとなった。英国については、デフォルト率の低下及び商業用不動産ローンに対するエクスポージャーの厳格な管理による好影響を受けて、23%減の355百万ポンドとなった。ヨーロッパについては33%減の716百万ポンドとなったが、これは不動産業界及び建設業界に対するエクスポージャーを軽減するための積極的なリスク管理活動を反映して、スペインにおける減損費用が480百万ポンドへと減少したことを主因としている（2010年度：898百万ポンド）。その他の地域については、ポートフォリオのリスク・プロファイルを軽減するための管理措置を主因として、53%減の78百万ポンドとなった。

営業費用は、のれんの減損の影響を除くと、2%減の1,639百万ポンドとなった。事業再編費用の減少及び事業の効率化による好影響が、前年度に計上された年金クレジットが当期は発生しなかったことの影響を上回った。

資産合計は、英国における残高が増加したことを主因に、887億ポンドへと増加した（2010年度：858億ポンド）。顧客預金は堅調に増加して777億ポンドとなったが（2010年度：710億ポンド）、この大部分は商品開発による好影響を受けて英国内で生じたものであった。

ヨーロッパ及びその他の地域の正味エクスポージャーが減少したこと（英国における正味残高の増加により一部相殺された。）を反映して、リスク調整後資産は2%減の697億ポンドとなった。

(監査済)	2011年 (百万ポンド)	2010年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	2,036	2,004
手数料収入純額	929	910
トレーディング(費用)/収益純額	(99)	80
投資収益/(損失)純額	29	(32)
債務買戻し及び償還に係る利益	-	-
その他の収益	17	12
収益合計	2,912	2,974
信用減損費用及びその他の引当金繰入額	(1,149)	(1,696)
営業収益純額	1,763	1,278
営業費用(のれんの減損を除く)	(1,639)	(1,664)
のれんの減損	(123)	(243)
営業費用	(1,762)	(1,907)
関連会社及び合併企業の税引後損益に対する持分	2	(2)
子会社、関連会社及び合併企業の売却損	(73)	-
税引前(損失)/利益	(70)	(631)
調整後税引前利益/(損失) ^a	126	(388)
貸借対照表情報及び重要な指標		
顧客に対する貸付金(償却原価)	646億ポンド	657億ポンド
顧客に対する貸付金(公正価値)	172億ポンド	144億ポンド
顧客預金	777億ポンド	710億ポンド
資産合計	887億ポンド	858億ポンド
リスク調整後資産	697億ポンド	708億ポンド
従業員数(常勤換算)	9,700	11,900

注a 調整後税引前利益及び調整後のパフォーマンス指標は、パークレイズ・バンク・ロシアの売却損73百万ポンド(2010年度:ゼロポンド)及びスペインののれんの減損123百万ポンド(2010年度:243百万ポンド)の影響を除外した数値である。2010年度の調整後税引前損失は、パークレイズ・バンク・ロシアののれんの減損243百万ポンドを除外するように修正されている。

(監査済)	調整後ベース ^a		法定ベース	
	2011年	2010年	2011年	2010年
パフォーマンス指標				
平均株主資本利益率 ^b	1.3%	(4.1%)	(1.4%)	(7.1%)
平均有形株主資本利益率 ^b	1.4%	(4.4%)	(1.5%)	(7.7%)
平均リスク調整後資産利益率	0.1%	(0.5%)	(0.2%)	(0.8%)
貸倒比率(ベースポイント)	162	226	162	226
収益に対する費用の比率	56%	56%	61%	64%

(監査済)	2011年				2010年			
	英国	ヨーロッパ	その他の地域	合計	英国	ヨーロッパ	その他の地域	合計
	(百万ポンド)							
損益計算書情報								
収益	2,199	440	273	2,912	2,279	428	267	2,974
信用減損費用及びその他の引当金繰入額	(355)	(716)	(78)	(1,149)	(459)	(1,072)	(165)	(1,696)
営業費用(のれんの減損を除く)	(1,099)	(248)	(292)	(1,639)	(984)	(209)	(471)	(1,664)
のれんの減損	-	(123)	-	(123)	-	-	(243)	(243)
関連会社及び合併企業の税引後損益に対する持分	2	-	-	2	(2)	-	-	(2)
子会社、関連会社及び合併企業の売却損	-	-	(73)	(73)	-	-	-	-
税引前利益/(損失)	747	(647)	(170)	(70)	834	(853)	(612)	(631)
調整後税引前利益/(損失) ^a	747	(524)	(97)	126	834	(853)	(369)	(388)

注a 調整後税引前利益及び調整後のパフォーマンス指標は、パークレイズ・バンク・ロシアの売却損73百万ポンド(2010年度:ゼロポンド)及びスペインののれんの減損123百万ポンド(2010年度:243百万ポンド)の影響を除外した数値である。2010年度の調整後税引前損失は、パークレイズ・バンク・ロシアののれんの減損243百万ポンドを除外するように修正されている。

注b 平均株主資本利益率及び平均有形株主資本利益率の比較数値は、平均株主資本及び平均有形株主資本の計算において平均リスク調整後資産の10%が使用されるようになったため(従前(2010年度)は9%)、修正されている。

パークレイズ・ウェルス（監査済）

2011年度

パークレイズ・ウェルスの税引前利益は、好調な収益の増加が、事業の成長のための投資の増加によって一部減殺された結果、27%増の207百万ポンドとなった。

収益は、富裕層事業の収益の好調な増加を反映して、12%増の1,744百万ポンドとなった。営業収益純額は13%改善して1,703百万ポンドとなり、貸倒比率は21ベースポイントへと低下した（2010年度：29ベースポイント）。

利息収入純額は18%増の798百万ポンドとなったが、これは富裕層事業の顧客残高の増加及び預り金に係るマージンの上昇を反映して、顧客預金及び貸付金残高が増加したためである。純利息マージンは122ベースポイントから129ベースポイントへと上昇し、平均顧客預金は36億ポンド増の445億ポンド、平均貸付金は30億ポンド増の175億ポンドとなった。

手数料収入純額は、富裕層事業の取引活動が増加したことから、9%増の943百万ポンドとなった。

営業費用は11%増加して1,493百万ポンドとなったが、これは戦略的な投資計画をサポートするための投資支出及び関連する事業再編費用の増加を反映しており、富裕層事業を支援するための顧客対応のスタッフ及びインフラの増加による費用を含む。

リスク調整後資産は6%増の131億ポンドであった。これは貸付が17%増加したことに対応するもので、貸付ポートフォリオの担保水準は上昇した。顧客資産は若干増加して1,642億ポンドとなったが（2010年度：1,639億ポンド）、これは富裕層事業の新規純資産が好調に増加したものの、市場、外国為替及びその他の変動によって減殺された結果である。平均株主資本利益率は10.9%（2010年度：8.8%）、平均有形株主資本利益率は15.0%（2010年度：12.3%）に上昇したが、収益及び税引前利益の増加は株主資本の増加を大幅に上回った。

(監査済)	2011年 (百万ポンド)	2010年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
利息収入純額	798	678
手数料収入純額	943	869
トレーディング収益純額	5	11
投資収益純額	-	2
その他の(費用)/収益	(2)	-
収益合計	1,744	1,560
信用減損費用及びその他の引当金繰入額	(41)	(48)
営業収益純額	1,703	1,512
営業費用	(1,493)	(1,349)
関連会社及び合併企業の税引後損益に対する持分	(3)	-
税引前利益	207	163
調整後税引前利益	207	163
貸借対照表情報		
顧客に対する貸付金(償却原価)	188億ポンド	161億ポンド
顧客預金	465億ポンド	448億ポンド
資産合計	209億ポンド	179億ポンド
リスク調整後資産	131億ポンド	124億ポンド

(監査済)	調整後ベース		法定ベース	
	2011年	2010年	2011年	2010年
パフォーマンス指標				
平均株主資本利益率 ^a	10.9%	8.8%	10.9%	8.8%
平均有形株主資本利益率 ^a	15.0%	12.3%	15.0%	12.3%
平均リスク調整後資産利益率	1.5%	1.2%	1.5%	1.2%
貸倒比率(ベースポイント)	21	29	21	29
収益に対する費用の比率	86%	86%	86%	86%
その他の財務指標				
顧客資産総額			1,642億ポンド	1,639億ポンド
従業員数			7,700	7,700

注a 平均株主資本利益率及び平均有形株主資本利益率の比較数値は、平均株主資本及び平均有形株主資本の計算において平均リスク調整後資産の10%が使用されるようになったため(従前(2010年度)は9%)、修正されている。

インベストメント・マネジメント（監査済）

2011年度

インベストメント・マネジメントの調整後税引前利益は96百万ポンドとなったが（2010年度：67百万ポンド）、これは主に19.7%（2010年度：19.9%）の持分に相当する、ブラックロック・インクにおける当グループの売却可能持分からの受取配当金123百万ポンド（2010年度：100百万ポンド）を反映している。

未調整の税引前損失1,762百万ポンド（2010年度：67百万ポンドの利益）は、当グループのブラックロック・インクに対する投資の減損1,800百万ポンドによるものであった。この減損は、前年度は株主資本に認識されていた、ブラックロック・インクへの当グループの投資の市場価格についての2011年9月30日現在の累積減少額を損益計算書に振替えたことを反映している。

2011年12月31日現在の保有持分の公正価値は41億ポンドであった（2010年度：46億ポンド）。2011年9月30日以降、保有持分の価値は7億ポンド増加し、株式資本に計上されている。規制上の自己資本目的において、この増加分は当グループのコアTier 1 から控除されている。この増加分がコアTier 1 資本に含まれていた場合、当グループのコアTier 1 資本比率は0.2%上昇していたと考えられる。

（監査済）	2011年 （百万ポンド）	2010年 （百万ポンド）
損益計算書情報		
収益合計	53	78
ブラックロック・インクへの投資の減損	(1,800)	-
営業収益純額	(1,747)	78
営業費用	(15)	(11)
税引前（損失）/利益	(1,762)	67
調整後税引前利益 ^a	96	67
貸借対照表情報		
資産合計	41億ポンド	46億ポンド
リスク調整後資産	1億ポンド	1億ポンド

注a 調整後税引前利益は、ブラックロック・インクへの投資の減損1,800百万ポンド（2010年度：ゼロポンド）、及び投資収益に振替えられる、当グループのブラックロック・インクに対する戦略的投資の一部の売却による損失58百万ポンド（2010年度：ゼロポンド）を除外した数値である。

本社機能及びその他の事業（監査済）

2011年度

本社機能及びその他の事業の調整後税引前損失は46%増の1,106百万ポンドとなったが、これは2011年に施行された英国銀行税から生じる費用325百万ポンドを主因としている。税引前利益は大幅に改善して2,794百万ポンドとなったが（2010年度：334百万ポンドの損失）、これは当グループ自身の信用度に関連する利益及び債務買戻しに係る利益を反映している。

収益合計は3,584百万ポンドに改善した（2010年度：223百万ポンド）。当グループ自身の信用度に関連する利益は2,708百万ポンドへと増加し（2010年度：391百万ポンド）、バーゼル3の下ではTier 1 資本として不適格となるTier 1 資本の償還によって債務買戻しに係る利益1,130百万ポンドが認識された（2010年度：ゼロポンド）。この増加は、2010年度に認識された海外事業からの本国への資本の還流に伴う為替換算差額からの収益265百万ポンドが2011年度には発生しなかったことによって一部減殺された。

営業費用は768百万ポンドへと増加したが（2010年度：575百万ポンド）、これは英国銀行税325百万ポンド及び金融サービス補償機構（以下「FSCS」という。）の費用の増加（米国の経済制裁のバークレイズによる遵守状況につき実施された調査に対する解決策に関連して2010年度に計上された引当金194百万ポンドが当期は発生しなかったことによって一部相殺された。）を主因としている。売却損23百万ポンドは、バークレイズ・バンク・ロシアの売却を受けて損益計算書に認識された為替換算差額による損失を反映している。

資産合計は、当グループのヘッジ及び流動性管理活動をサポートするための国債の購入により、33%増の277億ポンドとなった。

(監査済)	2011年 (百万ポンド)	2010年 (百万ポンド)
損益計算書情報		
保険金控除後の収益合計 (当グループ自身の信用度及び債務買戻しに係る利益を除く)	(254)	(168)
当グループ自身の信用度	2,708	391
債務買戻し及び償還に係る利益	1,130	-
保険金控除後の収益合計	3,584	223
信用減損戻入/(費用)及びその他の引当金繰入額	1	(2)
営業収益/(損失)純額	3,585	221
営業費用(英国銀行税を除く)	(443)	(575)
英国銀行税	(325)	-
営業費用	(768)	(575)
関連会社及び合弁企業の売却益	(23)	-
税引前利益/(損失) ^a	2,794	(354)
調整後税引前損失 ^b	(1,021)	(745)
貸借対照表情報		
資産合計	277億ポンド	210億ポンド
リスク調整後資産	24億ポンド	6億ポンド
従業員数(常勤換算) ^c	1,400	1,400

注a ストラクチャード・ノート発行額の公正価値に対する当グループ自身の信用度の変動の影響2,708百万ポンド(2010年度:391百万ポンド)は現在、パークレイズ・キャピタルではなく本社機能及びその他の事業の業績に含まれている。これは、これらの公正価値の変動がパークレイズ・キャピタルのみの信用度ではなく当グループ全体としての信用度に関連しており、パークレイズ・キャピタルの基調的な業績の評価に含まれていないことを反映している。また、予定されている会計基準の変更が遅れているため、当面の間、当グループ自身の信用度の変動が引き続き損益計算書に反映されることになる可能性が高い。

注b 調整後税引前損失については、当グループ自身の信用度に関連する利益2,708百万ポンド(2010年度:391百万ポンド)、債務買戻しに係る利益1,130百万ポンド(2010年度:ゼロポンド)、並びに子会社、関連会社及び合弁企業の売却損23百万ポンド(2010年度:ゼロポンド)の影響が除外されている。

注c 2010年度の従業員数は、アフリカRBBに異動した従業員100人を除外するように修正されている。

収益及び支出の性質別による業績

「第6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記（2011年12月31日終了事業年度）の3～12を参照のこと。

リスク管理

「第3 - 4 事業等のリスク」及び「第6 - 1 財務書類」、「リスク管理」の項を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行は、世界各国の支店及び営業所を通じて業務を行っている。当行が所有するこれらの固定資産に関する権利は、自由保有権及び賃借権を通じて所持されている。

2011年12月31日現在のかかる固定資産の貸借対照表上の価額については、「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記（2011年12月31日終了事業年度）の23「有形固定資産」を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記1を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

上記1を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】（2011年12月31日現在）

2009年10月1日に、2006年会社法の最終規定が施行され、これには当社の定款で定められた制限に従うことを条件として授權株式資本の概念を撤廃する旨の規定が含まれていた。当社はその2010年度年次株主総会において、かかる制限の一切を排除した新たな定款を採択した。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの2011年12月31日現在の発行済普通株式資本は、額面1ポンドの普通株式2,342,558,515株で構成されていた。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの2011年12月31日現在の発行済優先株式資本は、以下の額面価額の優先株式60百万ポンドで構成されていた。

株式	2011年12月31日現在
額面100ポンドの発行済全額払込済株式	75,000株
額面1ポンドの発行済全額払込済株式	1,000株
額面100米ドルの発行済全額払込済株式	100,000株
額面0.25米ドルの発行済全額払込済株式	237,000,000株
額面100ユーロの発行済全額払込済株式	240,000株

【発行済株式】（2011年12月31日現在）

	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
発行 済 株 式	1) 記名 額面1ポンド	普通株式	2,342,558,515株	なし	普通株式（完全議決権 株式であり、権利内容 に何ら限定のない標準 となる株式である。） 「第6 - 1 財務書 類」中の財務書類に対 する注記（2011年12月 31日終了事業年度）の 32を参照のこと。
	2) 無記名 額面100ポンド	優先株式	75,000株	ルクセンブルグ 証券取引所	
	3) 無記名 額面1ポンド	優先株式	1,000株	なし	
	4) 無記名 額面100米ドル	優先株式	100,000株	ルクセンブルグ 証券取引所	
	5) 無記名 額面0.25米ドル	優先株式	237,000,000株	ニューヨーク証券 取引所	
	6) 無記名 額面100ユーロ	優先株式	240,000株	ルクセンブルグ 証券取引所	
	計		2,579,974,515株		

特定の状況においては記名株式と交換できる無記名株式。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

普通株式

	発行済株式総数 増(減)数	発行済株式総数 残高	増(減)資額	資本金残高
2006年12月31日現在		2,329,960,515株		2,329,960,515ポンド (284,511,478,487円)
2007年に発行された 株式：	7,200,000株		7,200,000ポンド (879,192,000円)	
株式買い戻し	-		-	
2007年12月31日現在		2,337,160,515株		2,337,160,515ポンド (285,390,670,487円)
2008年に発行された 株式：	1,010,000株		1,010,000ポンド (123,331,100円)	
株式買い戻し	-		-	
2008年12月31日現在		2,338,170,515株		2,338,170,515ポンド (285,514,001,587円)
2009年に発行された 株式：	4,388,000株		4,388,000ポンド (535,818,680円)	
株式買い戻し	-		-	
2009年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (286,049,820,267円)
2010年に発行された 株式：	-		-	
株式買い戻し	-		-	
2010年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (286,049,820,267円)
2011年に発行された 株式：	-		-	
株式買い戻し	-		-	
2011年12月31日現在		2,342,558,515株		2,342,558,515ポンド (286,049,820,267円)

優先株式

	発行済株式総数 増(減)数	発行済株式総数 残高	増(減)資額	資本金残高
2006年12月31日現在 ポンド累積償還可能 額面1ポンド優先株 式 ユーロ4.875%利付非 累積償還可能額面 100ユーロ優先株式 ユーロ4.75%利付非 累積償還可能額面 100ユーロ優先株式 ポンド6.0%利付非累 積償還可能額面100 ポンド優先株式 米ドル6.278%利付非 累積償還可能額面 100米ドル優先株式 米ドル6.625%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株式		1,000株 100,000株 140,000株 75,000株 100,000株 30,000,000株		1,000ポンド (122,110円) 10,000,000ユーロ (976,200,000円) 14,000,000ユーロ (1,366,680,000円) 7,500,000ポンド (915,825,000円) 10,000,000米ドル (789,200,000円) 7,500,000米ドル (591,900,000円)
2007年に発行された 株式： 米ドル7.1%利付非累 積償還可能額面0.25 米ドル優先株式 米ドル7.75%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株式 株式買い戻し	55,000,000株 46,000,000株 -		13,750,000米ドル (1,085,150,000円) 11,500,000米ドル (907,580,000円) -	
2007年12月31日現在 ポンド累積償還可能 額面1ポンド優先株 式 ユーロ4.875%利付非 累積償還可能額面 100ユーロ優先株式 ユーロ4.75%利付非 累積償還可能額面 100ユーロ優先株式 ポンド6.0%利付非累 積償還可能額面100 ポンド優先株式 米ドル6.278%利付非 累積償還可能額面 100米ドル優先株式 米ドル6.625%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株式 米ドル7.1%利付非累 積償還可能額面0.25 米ドル優先株式 米ドル7.75%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株式		1,000株 100,000株 140,000株 75,000株 100,000株 30,000,000株 55,000,000株 46,000,000株		1,000ポンド (122,110円) 10,000,000ユーロ (976,200,000円) 14,000,000ユーロ (1,366,680,000円) 7,500,000ポンド (915,825,000円) 10,000,000米ドル (789,200,000円) 7,500,000米ドル (591,900,000円) 13,750,000米ドル (1,085,150,000円) 11,500,000米ドル (907,580,000円)

	発行済株式総数 増(減)数	発行済株式総数 残高	増(減)資額	資本金残高
2008年に発行された 株式： 米ドル8.125%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株式 株式買い戻し	106,000,000株 -		26,500,000米ドル (2,091,380,000円) -	
2008年12月31日現在 ポンド累積償還可能 額面1ポンド優先株 式 ユーロ4.875%利付非 累積償還可能額面 100ユーロ優先株式 ユーロ4.75%利付非 累積償還可能額面 100ユーロ優先株式 ポンド6.0%利付非累 積償還可能額面100 ポンド優先株式 米ドル6.278%利付非 累積償還可能額面 100米ドル優先株式 米ドル6.625%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株式 米ドル7.1%利付非累 積償還可能額面0.25 米ドル優先株式 米ドル7.75%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株式 米ドル8.125%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株式	1,000株 100,000株 140,000株 75,000株 100,000株 30,000,000株 55,000,000株 46,000,000株 106,000,000株		1,000ポンド (122,110円) 10,000,000ユーロ (976,200,000円) 14,000,000ユーロ (1,366,680,000円) 7,500,000ポンド (915,825,000円) 10,000,000米ドル (789,200,000円) 7,500,000米ドル (591,900,000円) 13,750,000米ドル (1,085,150,000円) 11,500,000米ドル (907,580,000円) 26,500,000米ドル (2,091,380,000円)	
2009年に発行された 株式： 株式買い戻し	- -		- -	

	発行済株式総数 増(減)数	発行済株式総数 残高	増(減)資額	資本金残高
2009年12月31日現在				
ポンド累積償還可能額面1ポンド優先株式		1,000株		1,000ポンド (122,110円)
ユーロ4.875%利付非累積償還可能額面100ユーロ優先株式		100,000株		10,000,000ユーロ (976,200,000円)
ユーロ4.75%利付非累積償還可能額面100ユーロ優先株式		140,000株		14,000,000ユーロ (1,366,680,000円)
ポンド6.0%利付非累積償還可能額面100ポンド優先株式		75,000株		7,500,000ポンド (915,825,000円)
米ドル6.278%利付非累積償還可能額面100米ドル優先株式		100,000株		10,000,000米ドル (789,200,000円)
米ドル6.625%利付非累積償還可能額面0.25米ドル優先株式		30,000,000株		7,500,000米ドル (591,900,000円)
米ドル7.1%利付非累積償還可能額面0.25米ドル優先株式		55,000,000株		13,750,000米ドル (1,085,150,000円)
米ドル7.75%利付非累積償還可能額面0.25米ドル優先株式		46,000,000株		11,500,000米ドル (907,580,000円)
米ドル8.125%利付非累積償還可能額面0.25米ドル優先株式		106,000,000株		26,500,000米ドル (2,091,380,000円)
2010年に発行された株式：	-		-	
株式買い戻し	-		-	
2010年12月31日現在				
ポンド累積償還可能額面1ポンド優先株式		1,000株		1,000ポンド (122,110円)
ユーロ4.875%利付非累積償還可能額面100ユーロ優先株式		100,000株		10,000,000ユーロ (976,200,000円)
ユーロ4.75%利付非累積償還可能額面100ユーロ優先株式		140,000株		14,000,000ユーロ (1,366,680,000円)
ポンド6.0%利付非累積償還可能額面100ポンド優先株式		75,000株		7,500,000ポンド (915,825,000円)
米ドル6.278%利付非累積償還可能額面100米ドル優先株式		100,000株		10,000,000米ドル (789,200,000円)
米ドル6.625%利付非累積償還可能額面0.25米ドル優先株式		30,000,000株		7,500,000米ドル (591,900,000円)
米ドル7.1%利付非累積償還可能額面0.25米ドル優先株式		55,000,000株		13,750,000米ドル (1,085,150,000円)
米ドル7.75%利付非累積償還可能額面0.25米ドル優先株式		46,000,000株		11,500,000米ドル (907,580,000円)
米ドル8.125%利付非累積償還可能額面0.25米ドル優先株式		106,000,000株		26,500,000米ドル (2,091,380,000円)

	発行済株式総数 増(減)数	発行済株式総数 残高	増(減)資額	資本金残高
2011年に発行された 株式：	-		-	
株式買い戻し	-		-	
2011年12月31日現在				
ポンド累積償還可能 額面1ポンド優先株 式		1,000株		1,000ポンド (122,110円)
ユーロ4.875%利付非 累積償還可能額面 100ユーロ優先株式		100,000株		10,000,000ユーロ (976,200,000円)
ユーロ4.75%利付非 累積償還可能額面 100ユーロ優先株式		140,000株		14,000,000ユーロ (1,366,680,000円)
ポンド6.0%利付非累 積償還可能額面100 ポンド優先株式		75,000株		7,500,000ポンド (915,825,000円)
米ドル6.278%利付非 累積償還可能額面 100米ドル優先株式		100,000株		10,000,000米ドル (789,200,000円)
米ドル6.625%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株式		30,000,000株		7,500,000米ドル (591,900,000円)
米ドル7.1%利付非累 積償還可能額面0.25 米ドル優先株式		55,000,000株		13,750,000米ドル (1,085,150,000円)
米ドル7.75%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株式		46,000,000株		11,500,000米ドル (907,580,000円)
米ドル8.125%利付非 累積償還可能額面 0.25米ドル優先株式		106,000,000株		26,500,000米ドル (2,091,380,000円)

(4) 【所有者別状況】

「第5 - 1 株式等の状況」中の(5)「大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】(2011年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済普通株式 数に対する割合 (%)
パークレイズ・グループ・ホールディングス・ リミテッド	英国、ロンドン	2	
パークレイズ・ピーエルシー	英国、ロンドン	2,342,558,513	
計		2,342,558,515	100

2 【配当政策】

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株式資本はすべて、パークレイズ・ピーエルシーがこれを所有する。パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる配当は、パークレイズ・ピーエルシーがその株主に支払う配当金の資金とするため、また必要であれば、その普通株式の買戻しの資金とするために支払われる。

3 【株価の推移】

該当なし。(本書の日付現在において当社の普通株式は証券取引所に上場されていないため、株価の推移は無く、本項は該当しない。)

4 【役員状況】（本書の提出日現在）

役員状況

氏名	役職	主な職歴
マーカス・アギウス	グループ会長 ^a 、取締役会コーポレートガバナンス・指名委員会委員長、取締役会シチズンシップ委員会委員長	65歳。 能力及び経験：同氏は2006年9月にパークレイズの業務執行権のない取締役に就任し、2007年1月1日付けで会長に任命された。同氏は幅広い金融街での経験及び商業経験を有し、ラザード（ロンドン）の会長及びラザード・エルエルシーの会長代理などの上級職を務めるなど、40年以上にわたる金融部門での経験を有する。同氏はまた、2001年から2006年までピーエーエー・ピーエルシーにおいて多数の業務執行権のない取締役や会長を務めるなど、業務執行権のない役職の経験が豊富である。 その他の主要な社外における役職：2010年より英国銀行協会の会長、2006年よりピービーシーの上級社外取締役、国際銀行業研究所の経営委員会委員、英国貿易投資総省のビジネス大使、ザ・シティ・ユークーの諮問委員会委員、テイクオーバー・パネルの委員、キュー王立植物園理事会の会長、キュー王立植物園基金・協会の会長。
ボブ・ダイヤモンド	最高責任者 業務執行取締役	60歳。 能力及び経験：同氏は2011年1月1日に最高責任者に就任した。以前は、パークレイズ・ピーエルシーのプレジデント、並びにパークレイズ・キャピタル、パークレイズ・コーポレート及びパークレイズ・ウェルスで構成されるコーポレート・アンド・インベストメント・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメントの統括責任者を務めた。同氏は2005年6月に業務執行取締役に就任し、1997年9月よりパークレイズ経営委員会の委員を務めている。同氏は30年以上にわたる銀行業界での経験を有し、業界の知識が豊富である。パークレイズ入社以前は、CSファースト・ボストンで副会長及び国際債券・外国為替部門の責任者を務めていた。同社では執行理事会及び常務会の役員も務めていた。それ以前には、13年間勤続したモルガン・スタンレー・インターナショナルにおいて、マネージング・ディレクター及び債券トレーディング部門の責任者を務めた。 その他の主要な社外における役職：ブラックロック・インクの業務執行権のない取締役、メイン州ウォータービルのコルビー・カレッジ理事会の会長、オールド・ヴィック・プロダクションズ・ピーエルシーの会長、ロンドン市長ファンドの理事、ケンブリッジ大学ジャッジ・ビジネス・スクール諮問委員会の委員、英米ビジネス評議会の国際諮問委員会委員、外交評議会の終身委員、大西洋評議会の国際諮問委員会委員、帝国戦争博物館財団の理事長。

注a 任命時点では独立性を有していた。

氏名	役職	主な職歴
デビッド・ブース	業務執行権のない取締役 ^b 、取締役会リスク委員会委員長	57歳。 能力及び経験：同氏は2007年5月に業務執行権のない取締役として取締役に就任した。同氏は以前、1982年から1992年にかけて、また1995年から1997年にかけて、モルガン・スタンレーで勤務しており、銀行業界について幅広い知識と経験を有する。同社では国債取引部門責任者、モーゲージ取引、セールス・ファイナンス部門責任者、及び国際業務・技術部門責任者を含め、各種の要職を歴任した。1997年にモルガン・スタンレーのマネジメント委員会を退任後、同氏は現在、自身のベンチャー・キャピタル・インベストメントを運営している。 その他の主要な社外における役職：イースト・フェリー・インベストアーズ・インクの取締役。
アリソン・カーンワス	業務執行権のない取締役 ^b 、取締役会報酬委員会委員長	59歳。 能力及び経験：同氏は2010年8月1日に業務執行権のない取締役として取締役に就任した。ポートフォリオ・キャリアを追求する以前には、1980年から2000年にかけての20年間、コーポレート・ファイナンス及び投資銀行業務に従事し、銀行業界における幅広い経験を有する。また、複数の業務執行権のない取締役や、上場会社の会長を務めるなど、取締役会における経験が豊富である。そのキャリアの中で、同氏はフェニックス・セキュリティーズのシニア・パートナー及びドナルドソン・ラフキン・アンド・ジェンレットのニューヨーク本社のマネージング・ディレクターの職も経験した。また、同氏は10年勤務したJ・ヘンリー・シュローダー・ワグ・アンド・カンパニーにおいて、取締役を務めた。 その他の主要な社外における役職：2008年11月よりランド・セキュリティーズ・グループ・ピーエルシーの業務執行権のない会長。マラカイト・アドバイザーズ・リミテッドの業務執行権のない取締役。マン・グループ・ピーエルシーの業務執行権のない取締役。パッカー・インクの社外取締役。エパーコア・パートナーズ・エルエルピーの上級顧問。
フルビオ・コンティ	業務執行権のない取締役 ^b	64歳。 能力及び経験：同氏は、2006年4月に業務執行権のない取締役として取締役に就任した。同氏は35年以上にわたるキャリアを有し、金融及びビジネスの経験が豊富である。2005年よりイタリアのエネルギー会社であるエネル・エスピーエーの最高経営責任者を務めている。そのキャリアの中で、同氏はイタリアにおける複数の民間及び国有の事業体の最高財務責任者の役職を務め、モンテディソン・コンパートの財務部門の担当、モンテカチニの会計・財務・管理部門の責任者も務めた。同氏はまた、イタリア及び欧州におけるモービル・オイル・コーポレーションの様々な関連会社の財務及び業務部門において、複数の役職を歴任してきた。 その他の主要な社外における役職：2009年6月よりエンデサ・エスエーの取締役。2008年1月よりAONコーポレーションの取締役。2011年10月よりイタリア技術研究所の所長。2011年6月より欧州電気事業者連盟の会長。

注b 独立性を有する、業務執行権のない取締役。

氏名	役職	主な職歴
シモン・フレイザー	業務執行権のない取締役 ^b	<p>52歳。</p> <p>能力及び経験：同氏は、2009年3月に業務執行権のない取締役として取締役に就任した。27年間勤務したフィデリティ・インターナショナルでそのキャリアをスタートさせ、ファンド運用業について幅広い経験を有する。フィデリティ・インターナショナルでは、投資ソリューション・グループの会長及びフィデリティ退職・投資教育研究所の所長を務めた。フィデリティ・インターナショナルに在籍中は、このほかにも欧州・英国法人業務担当の会長、国際部門の最高投資責任者、アジア太平洋地域の最高投資責任者及び欧州投資グループの最高投資責任者を含め、各種の役職を歴任した。</p> <p>その他の主要な社外における役職：2002年7月よりフィデリティ・ヨーロピアン・バリュース・ピーエルシーの取締役。2000年5月よりフィデリティ・ジャパニーズ・バリュース・ピーエルシーの取締役。2010年5月よりザ・マーチャント・トラスト・ピーエルシーの会長。2010年5月よりフォーリン・アンド・コロニアル・インベストメント・トラスト・ピーエルシーの会長。2012年2月よりアシュモア・グループ・ピーエルシーの業務執行権のない取締役。</p>
ルーベン・ジェフリー 3世	業務執行権のない取締役 ^b	<p>58歳。</p> <p>能力及び経験：同氏は、2009年7月に業務執行権のない取締役として取締役に就任した。公共及び民間の金融サービス部門において重要な役職を務め、2010年よりロックフェラー・アンド・カンパニー・インクの最高経営責任者を務める同氏は、銀行業界及び政府における幅広い経験を有する。同氏はワシントンの戦略国際問題研究所の上級顧問を務めており、以前には、(2007年から2009年にかけて)米国務省次官(経済・エネルギー・農業担当)として米政府で勤務していた。それ以前には、同氏は商品先物取引委員会の委員長を務めていた。同氏は投資銀行業における豊富な経験を有し、(1983年から2001年にかけて)ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーで18年勤務し、パリのゴールドマン・サックスのマネージング・パートナー及びゴールドマン・サックスのロンドンにおける欧州金融機関グループの責任者を務めた。ゴールドマン・サックス入社以前は、デービス・ポーク・アンド・ウオードウェルのニューヨーク事務所に勤務する弁護士であった。</p> <p>その他の主要な社外における役職：中国证券监督管理委员会の国際諮問協議会の諮問委員会委員。ティー・エー・エス・シー・インクの諮問委員会の委員。タワーブルック・キャピタル・パートナーズ・エルピーの諮問委員会の委員。</p>

注b 独立性を有する、業務執行権のない取締役。

氏名	役職	主な職歴
クリス・ルーカス	グループ財務担当取締役、業務執行取締役	<p>51歳。</p> <p>能力及び経験：2007年4月にグループ財務担当取締役役に任命され、経営委員会委員となった。同氏は、財務、投資家向け広報活動、財務部門、税務、経営企画及び秘書課を含む多数の当グループの業務について責任者を務める。同氏はプライスウォーターハウスクーパース・エルエルピーからパークレイズに転職したが、プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピーではフィナンシャル・サービスの英国責任者並びにバンキング及びキャピタル・マーケットのグローバル責任者を務めていた。同氏は財務及び会計について幅広い経験を有し、プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピーの米国バンキング監査実務の責任者として三年間ニューヨークで勤務するなど、そのキャリアの大半を金融サービス業に捧げてきた。また同氏は、1999年度から2004年度まで、パークレイズのグローバル・リレーションシップ・パートナーを務め、その後他の国際的金融サービス機関でも同様の役職を歴任した。</p> <p>その他の主要な社外における役職：無し</p>
サー・アンドリュー・リキアマン	業務執行権のない取締役 ^b	<p>68歳。</p> <p>能力及び経験：同氏は、2004年9月に業務執行権のない取締役役として取締役に就任した。同氏は、公共部門及び民間部門、並びに学会において幅広い経験を有する。現在、ロンドン・ビジネス・スクールの学部長及び英国会計検査院の議長を務めている。同氏は、英国財務省にて財務管理、報告及び監査部門のマネージング・ディレクター並びに政府会計サービス部門の責任者を10年間務めるなど、複数の重要な役職を歴任。同氏はまた、イングランド銀行の業務執行権のない取締役を務めるなど、業務執行権のない役職の経験が豊富である。専門家としての立場で勅許管理会計士協会の会長を務めたほか、数年間にわたって財務報告評議会の委員を務め、英国コーポレートガバナンスの「キャドベリー委員会」の委員も務めた。</p> <p>その他の主要な社外における役職：2008年9月より英国政府研究所の理事。（2006年から2008年にかけて）アプライド・インテリクチュアル・キャピタル・インクの会長。（2004年から2008年にかけて）イングランド銀行の業務執行権のない取締役。（2004年から2008年にかけて）タビストック・アンド・ポートマン・エヌエイチエス・トラストの業務執行権のない取締役兼副会長。</p>

注b 独立性を有する、業務執行権のない取締役。

氏名	役職	主な職歴
ダンピサ・モヨ	業務執行権のない取締役 ^b	43歳。 能力及び経験：同氏は2010年5月1日に業務執行権のない取締役として取締役に就任した。金融サービスの経験を有する同氏は、国際エコノミストであり、グローバル経済についての評論家でもある。同氏は1993年から1995年にかけて世界銀行で勤務した。経済学博士号を取得後、同氏は2008年11月まで8年間、ゴールドマン・サックスの債券資本市場、ヘッジファンド・カバレッジ及びグローバルマクロ経済学の各チームで勤務した。 その他の主要な社外における役職：2009年6月よりSABミラー・ピーエルシーの業務執行権のない取締役。2009年5月よりルンディン・ペトロレウムA B (publ) の業務執行権のない取締役。2011年4月よりバリック・ゴールド・コーポレーションの業務執行権のない取締役。
サー・マイケル・レイク	上級社外取締役 ^b 、取締役会監査委員会委員長	64歳。 能力及び経験：同氏は2008年1月に業務執行権のない取締役として取締役に就任し、2011年10月に上級社外取締役に任命された。同氏は、上場会社の会長及び取締役など、業務執行権のない役職の経験が豊富である。30年以上にわたってKPMGで勤務するなど、同氏は欧州大陸及び中東部門における財務及び事業に関する幅広い経験を有する。1998年から2000年にかけては英国事務所のシニア・パートナーであり、2002年から2007年にかけてはKPMGインターナショナルの会長を務めた。 その他の主要な社外における役職：2007年よりピーティアー・グループ・ピーエルシーの会長。2010年1月よりイージージェット・ピーエルシーの会長（2009年6月から2009年12月までは会長代理）。（2007年から2011年にかけて）財務報告評議会の理事。2007年よりザ・マクグローヒル・カンパニーズの取締役。（2007年から2010年にかけて）英国雇用・技能委員会の委員長。（2004年から2007年にかけて）ビジネス・イン・ザ・コミュニティの会長。
サー・ジョン・サンダーランド	業務執行権のない取締役 ^b	66歳。 能力及び経験：同氏は2005年6月に業務執行権のない取締役として取締役に就任した。同氏はキャドベリー・シュウェプス・ピーエルシーで40年間勤務し、1996年には最高責任者、その後2003年には会長に就任するなど、事業に関する幅広い経験及び知識を有する。同氏は、英国の上場会社の取締役としての豊富な経験を有し、英国産業連盟及びチャータード・マネージメント・インスティテュートなど多数の業界団体及び専門職団体の代表も務めている。 その他の主要な社外における役職：2009年12月よりメルリン・エンターテインメント・リミテッドの会長。2011年まで財務報告評議会の理事。CVCキャピタル・パートナーズの顧問。リーディング大学の理事。アストン大学の総長。2009年までチャータード・マネージメント・インスティテュートの会長代理（2007年から2008年にかけては会長）。2008年6月までCBIの会長代理（元CBIメンバー及び会長）。

注b 独立性を有する、業務執行権のない取締役。

取締役の株式に対する持分：該当なし（「第5 - 1 株式等の状況」中の(5)「大株主の状況」を参照のこと。）。

報酬については、「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記（2011年12月31日終了事業年度）の36及び44を参照のこと。

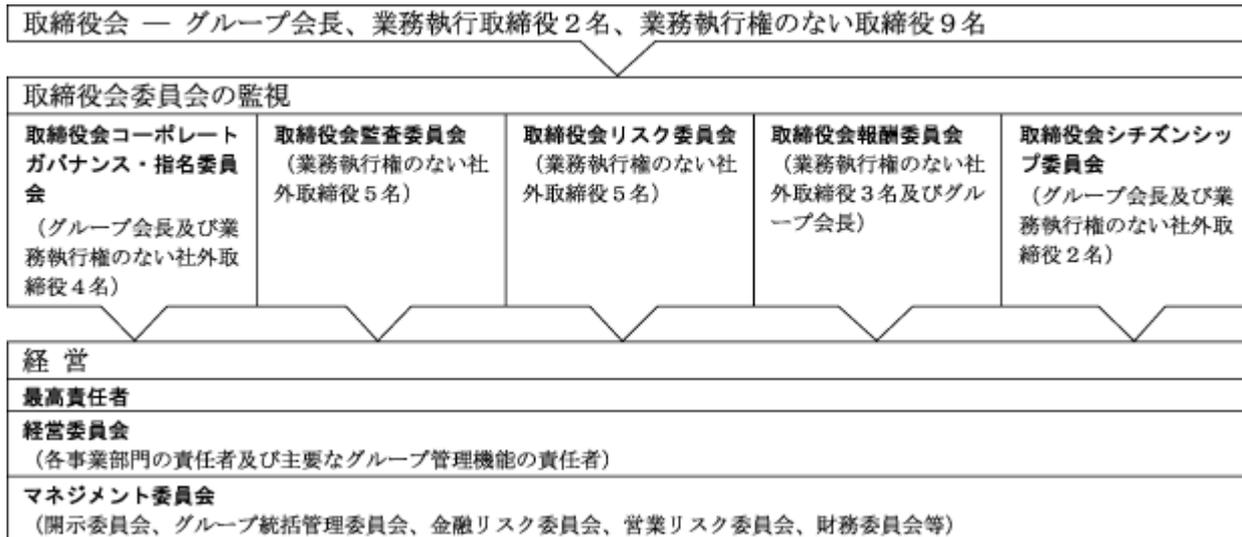
5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、パークレイズ・ピーエルシーの全額出資子会社として、一般にその上場親会社のコーポレートガバナンスに関する方針及び手続（パークレイズ・ピーエルシーの第116期有価証券報告書第5 - 5(1)の「コーポレートガバナンスに関する報告書」において詳述されている。以下に、当該報告書を掲げる。）に従っている。取締役会監査委員会などのいくつかの委員会は、パークレイズ・ピーエルシーのみに置かれており、パークレイズ・バンク・ピーエルシーには置かれていない。

パークレイズ・ピーエルシーのコーポレートガバナンスに関する報告書

(訳注：本報告書に記載の情報は、2012年3月7日時点のものである。)



リーダーシップ

取締役会の役割

取締役会の主たる任務は、総括すれば、持続する株主価値を創造し提供することを通じて、パークレイズの長期的な成功を促進することである。取締役会は、戦略を策定し、経営陣によるその実施状況を監視することによってこの任務を達成する。我々の究極的な目的は長期的成長であるが、短期的目標も達成する必要がある。取締役会はこの双方の適正なバランスが経営陣によって達成されるよう努めている。取締役会はより広範な義務も念頭に置き、その決定がパークレイズ、並びに様々な利害関係者（当社従業員、当社株主、当社の供給業者、環境及び地域社会全体等）に及ぼす影響にも配慮している。当グループの戦略を策定し、その実施状況を監視する上で、取締役会は、管理された持続可能な方法で成長が達成されるよう、効果的な内部統制システムを維持していること、並びに経営陣が当グループ全体を通じて効果的なリスク管理及び監視のプロセスを維持していることの確保を目指している。

取締役会がその責任を確実に果たせるよう、特定の重大な決定事項には取締役会の承認が必要となっている。かかる事項には、当グループの戦略、リスク選好度の承認並びに資本及び流動性に関する事項、取締役会のメンバー、財務成績及びガバナンスの問題に関する決定が含まれる。取締役会専権事項を記載した正式な別紙の全文については、当社ウェブサイトwww.barclays.com/corporategovernance（英文）において閲覧することができる。

取締役会がその職務を遂行するのを支援し、内部統制及びリスク管理に関して独立した立場からの監視機能を確保するため、取締役会はその責務の一部を、業務執行権のない社外取締役のみで構成される取締役会委員会に委任している。各取締役会委員会は、取締役会により承認された、合意済みの「Terms of Reference（付託条項）」を有する。付託条項の写しは当社ウェブサイトに掲載されている。

各取締役会委員会の委員長は、取締役会委員会の会合で審議された事項について取締役会に報告する。

取締役会の構成

取締役の氏名及びその経歴の詳細（各取締役が取締役会にもたらす技能及び経験を含む。）は、「第5 - 4 役員状況」に記載されている。

会長の主たる責務は、取締役会が法律上及び規制上の責任を果たしていることを確保するため、取締役会にリーダーシップを提供することである。取締役会の議題は、取締役会の各メンバーが提起する問題及び懸念事項を十分に考慮しながら、また、各議案、とりわけ戦略を審議する適切且つ十分な時間を確保する必要性を踏まえつつ、最高責任者及び当社秘書役と相談の上で設定される。当社ウェブサイトに掲載されている「Charter of Expectations（取締役会綱領）」に、会長の職務内容の全文が記載されている。

取締役会が合意した戦略及びリスク選好度の範囲内で営業上の決定を行い、これを実施し、日常の事業を運営することは、業務執行取締役であるボブ・ダイヤモンド及びクリス・ルーカスの責務である。両氏は、ボブ・ダイヤモンドが委員長を務める経営委員会のサポートを受けている。ボブ・ダイヤモンドは、経営委員会の会合で討議された重大な事項について取締役会の各会合で報告を行い、経営委員会のメンバーは、自分の担当業務又は担当分野について報告を行うために定期的に取締役会の会合に出席する。

業務執行権のない取締役は経営陣から独立している。業務執行権のない取締役の役割は、経営陣に対して助言し、建設的に異議を唱え、取締役会が設定したリスク選好度及び統制の枠組みの範囲内で、経営陣による合意された戦略の達成状況をモニタリングすることである。

サー・リチャード・ブロードベントは、2011年9月30日に取締役を退任するまでの間、当社の上級社外取締役を務めた。2011年10月1日付けで、サー・マイケル・レイクが上級社外取締役の役職を引き継いだ。同氏の上場会社の会長、そして取締役会メンバーとしての意義深い経験、またKPMGでの長年のキャリアで培ったビジネス全般における意義深い経験は、極めて貴重なものとなることが期待される。上級社外取締役の職務内容は、取締役会綱領に記載されている。

取締役会の会合が全ての段階で円滑に運営され、効果的に管理されるよう、当社秘書役であるローレンス・ディッキンソンは、会長、最高責任者及び各取締役会委員会の委員長が年次総会の議題を設定し、合意済みの手続が完了されることを確認することにおいてサポートする。ローレンス・ディッキンソンはまた、取締役会と取締役会委員会の内部において、取締役会と取締役会委員会に対して、また取締役と上級経営陣全体との間で、時宜にかなった適切な情報伝達が確保されるよう、上級経営陣と緊密に連携している。当年度中、取締役会及び各委員会の書類を取締役に交付するための新たな、安全な電子システムを導入した。各取締役はタブレット・コンピューターを用いてこのシステムにアクセスできるため、より迅速な情報の流れが可能となる。当社秘書役の職務及び取締役会に提供されるサポートに関する詳細については、取締役会綱領に記載されている。

取締役会の運営

取締役会は通常、年に8回開催されるが、このうち1回は、2日間にわたる戦略会議である。必要があればそれ以上の頻度で開催されることになっており、2011年度においては、市況、ICBの中間報告及び最終報告並びに当グループにおける重大な出来事（支払保障保険に関する裁判所の判決等）といった問題を審議するために、招集通知期間の短い8回の追加の会合が設定され、開催された。当年度中、取締役会は計16回の会合を行った。取締役は全員、病気又は先約等の出席できない事情がない限り、本人による出席、電話又はビデオ会議システムを使用した出席等、各会合に出席するためにあらゆる努力を尽くす。出席できない場合には、審議される事項に関して自らが有する見解又はコメントを、会合に先立って会長に伝えておくことができる。

2011年度中、各取締役はパークレイズにおける自らの責任を果たすために適切な時間を費やし、業務執行権のない取締役は自己の任命状に定められたタイムコミットメントを満たした。

実効性

取締役会の実効性

取締役会の員数、構成及び適格性

我々は、パークレイズにとって最適な取締役会の員数は12名から15名であると考えている。当社の現在の取締役会は、会長、2名の業務執行取締役及び9名の業務執行権のない社外取締役の計12名の取締役で構成されている。取締役会の員数、構成及びメンバーの適格性は取締役会の実効性に多大な影響を及ぼす。我々は定期的に、現在の必要性と将来成功するための必要性の双方の観点から、取締役会の員数、構成及びメンバーが持つ技能のバランスを見直す。我々の狙いは、建設的なグループ・ディスカッションを行うため、そして最終的には効果的な取締役会の決定を行うために正しい構成を確保することである。

我々は取締役会が多様なメンバーで構成されていることの利点を認識しており、現在の取締役会のメンバーは、パークレイズのような世界的な銀行業務を効果的に統括するのに必要な幅広い技能及び経験を備えている。現在の取締役会には、取締役会全体の16%に相当する、2名の女性がいる。我々は、デビス・レビューの提言に鑑みて設定された努力目標を確実に達成できるよう、取締役会における女性の人数の増加を目指している。

取締役の独立性

取締役会は、各取締役の業績評価の一環として、業務執行権のない取締役の独立性を毎年検討している。取締役会コーポレートガバナンス・指名委員会及び取締役会は、業務執行権のない取締役の独立性を検討し、その各々が、独立性に関する不可欠な指標であると取締役会が考える、取締役会綱領に定められている行為を引き続き遂行していると結論づけた。

取締役の再選

英国コーポレートガバナンスコードは、取締役全員が当社の年次株主総会（本年は2012年4月27日に開催される。）において再選を求めることを要求している。再選を求める取締役は全員、取締役会により十分に実効性があると判断されている。

後任人事計画及び取締役の任命

優れた後任人事計画を策定しておくことは、十分な資格及び経験を有する個人が離職し、又は不在となることに関するリスクを軽減する。我々はこの点を認識しており、当社の戦略を達成するために技能及び経験の点で適切な人々を擁し、取締役会及び経営陣が常に良い人材で構成されていることの確保を目指している。取締役を任命する際は、取締役会が多様な技能、経歴及び経験（業界経験及び地理的経験を含む。）を持つ人材で構成されるよう配慮される。我々は、新たなメンバーを迎えれば物事を実施する方法に関して斬新なアイデア及び視点をもたらされる一方で、在職期間が長くなれば当社固有の知識を深められ、これを維持することも重要であると認識している。このため我々は、適正なバランスを確保しつつ、取締役会のメンバーを徐々にリフレッシュできるように、取締役を任命する際には在職期間を考慮している。

取締役会コーポレートガバナンス・指名委員会は、業務執行取締役及び業務執行権のない取締役の双方の後任人事計画について責任を負い、新取締役の任命について取締役会に勧告する。

業務執行権のない取締役の任命条件

任命される際、業務執行権のない取締役は、取締役としての任命に関する条件（支払われる報酬及び期待されるタイムコミットメントを含む。）を定めた任命状を交付される。業務執行権のない取締役はそれぞれ、各自の職務に対して、年間で最低20日を費やすことが期待されている。その他に、取締役会委員会の委員及び/又は取締役会委員会の委員長（該当する場合）としての役割を果たすために追加のタイムコミットメントも必要とされる。平均すると、業務執行権のない取締役のタイムコミットメントは年間30日から36日程度であるが、取締役会委員会の各委員長はこれを大幅に上回る時間を費やしている。

取締役の社外活動及び利益相反

取締役は、パークレイズの利益に相反する利益を有することになる、又はそのおそれのある状況を回避する法定の義務を負う（但し、かかる利益相反につき事前に取締役の承認を得た場合はこの限りではない。）。これには、取締役が他社の役職に就く場合に生じる潜在的な利益相反が含まれる。

我々は、他の職務又は活動を引き受ける取締役により取締役会にもたらされうる経験、価値及び知識の重要性を認識している。当社取締役はそのような職務又は活動を引き受ける前に承認を受ける義務を有し、また各自、当社が期待するタイムコミットメントを満たすことができると及び追加的な職務がパークレイズの実効性に影響しないことを確認する責任を負う。

当社の業務執行取締役は、FTSE100指数構成企業の中で1社のみ業務執行権のない取締役の職に就任することができ、そこで受領した報酬を保持することができる。2011年度中に受領されたかかる報酬はなかった。

当社の通常定款には、取締役会が、潜在的な利益相反を承認することを認める条項が含まれており、当社は実際の利益相反又は潜在的な利益相反に対処するための包括的な手続を備えている。取締役会は状況を全て勘案し、個別のメリットにより各任命につき検討を行う。取締役会により承認された潜在的な利益相反は全て「利益記録簿」に記載され、取締役会コーポレートガバナンス・指名委員会はかかる記録簿を毎年審査して手続及びプロセスが効果的に機能していることを確認する。同委員会は、利益記録簿を審査後、記録されている潜在的な利益相反は全て、徹底的且つ適切に検討されていると判断した。2011年度中、取締役会は、同氏が近い将来取締役を退任することを考慮すれば兼職期間は短いものにすぎないという認識の下で、サー・リチャード・ブロードベントのテスコ・ピーエルシーの業務執行権のない取締役としての任命を承認した。テスコのリテール・バンキング業務を考慮した場合に生じうる潜在的な利益相反に鑑み、上記任命の後、サー・リチャードは当社の英国リテール・バンキング業務に関する取締役会のあらゆる審議から外れた。

取締役会コーポレートガバナンス・指名委員会

構成員

マーカス・アギウス（委員長）

デビッド・ブース

サー・リチャード・ブロードベント（2011年9月30日退任）

アリソン・カーンワス（2011年7月1日就任）

サー・マイケル・レイク

サー・ジョン・サンダーランド

書記

ローレンス・ディッキンソン

取締役会コーポレートガバナンス・指名委員会の役割

当委員会の役割は以下のとおりである。

- 適切に構成され、技能及び経験の点でバランスがとれていることを確認するために、取締役会及び取締役会委員会の構成を検討すること、並びに新取締役の任命を取締役に勧告すること。
- グループ会長、最高責任者及びその他の要職（グループ経営委員会の役員及びその他の上級管理職等）に関する後任人事計画を検討すること。
- コーポレートガバナンスに関する問題及び進展のモニタリングを行うこと。
- 年次の「取締役会実効性審査」のプロセスについて合意し、それにより生じる活動の進捗状況を追跡すること。

当委員会の付託条項全文は、当社ウェブサイトにおいて入手可能である。

アカウンタビリティ（説明責任）

取締役会監査委員会

構成員

サー・マイケル・レイク（委員長）

アリソン・カーンワス

フルビオ・コンティ

シモン・フレイザー

サー・アンドリュー・リキアマン

書記

ローレンス・ディッキンソン

取締役会監査委員会の役割

要約すると、当委員会の役割は以下のとおりである。

- 当グループの財務報告の完全性をモニタリングし、経営陣により下された重要な財務上の判断が正しいものであることにつき委員会自身が納得できるようにすること。
- 当グループの内部統制（内部の財務管理を含む。）のモニタリングを行うこと。
- 内部監査役及び外部監査役の業務及びパフォーマンスのモニタリング及びレビュー（かかる監査役の独立性及び客観性のモニタリングを含む。）を行うこと。

当委員会の付託条項全文は、当社ウェブサイトのコーポレートガバナンスのページにおいて入手可能である。

取締役会リスク委員会

構成員
デビッド・ブース（委員長）
ルーベン・ジェフリー
サー・アンドリュー・リキアマン
ダンピサ・モヨ
サー・マイケル・レイク
書記
ローレンス・ディッキンソン

取締役会リスク委員会の役割

当委員会の役割は以下のとおりである。

- 株主価値の創出を達成するために当グループが取る用意のあるリスクの全体的な水準（リスク選好度）を取締役に勧告すること。
- 信用リスク、市場リスク及び資金調達リスクといったリスクの種別ごとに上限を設定することを含め、リスク選好度のモニタリングを行うこと。
- 当グループのリスク・プロファイルのモニタリングを行うこと。
- 経営陣が主要なリスクを正しく認識し、それらのリスクが適切に管理されていることを確認すること。
- 戦略的取引のデュー・ディリジェンスの段階でリスクが確実に考慮されるようにすること。
- 取締役会報酬委員会の審議においてリスクの観点から情報提供を行うこと。

当委員会の付託条項全文は、当社ウェブサイトのコーポレートガバナンスのページにおいて入手可能である。

株主との関係

年次株主総会

2011年の年次株主総会は、2011年4月27日（水曜日）にロンドンのロイヤル・フェスティバル・ホールにおいて開催された。ベストプラクティスに従い、全ての議案は投票（当社の記録係により運営され、社外の開票検査人により監視された。）によって採否が決定した。投票結果は、総会に先だって預託された委任状による投票と共に、同日に当社ウェブサイトに掲載された。発行済株式のうち63%について議決権が行使され、全ての議案が承認された。

取締役は全員、株主と対面し、株主の見解を聞き、株主からの質問に応じるべく、年次株主総会の建設的利用に努めている。取締役全員が年次株主総会への出席を要求されており、取締役全員が2011年の年次株主総会（同会においては、各取締役会委員会の委員長が株主からの質問に応じられる状態であった。）に出席した。2012年の年次株主総会は、2012年4月27日（金曜日）にロンドンのロイヤル・フェスティバル・ホールにおいて開催される。議案は投票によって採否が決定される予定であり、その結果は、レギュラトリー・ニュース・サービス（RNS）を通じて公表され、同日に当社ウェブサイト上で公開される。

(2) 【監査報酬の内容等】

「第6 - 1 財務書類」中の財務書類に対する注記（2011年12月31日終了事業年度）の8を参照のこと。

第6 【経理の状況】

(1) 2011年及び2010年12月31日現在及び同日に終了した事業年度に係る、本書掲載のパークレイズ・バンク・ピーエルシー(以下「パークレイズ」という。)及びその子会社(以下総称して「当グループ」という。)の連結財務書類並びにパークレイズの個別財務書類は、EUで採用される国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成されている。

本書掲載の当グループの連結財務書類及びパークレイズの個別財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 - 以下「財務諸表等規則」という。)第129条第1項の規定に従って認められるものである。

日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計慣行及び表示方法と、当グループが採用しているこれらとの主な相違点に関しては、「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」に説明されている。

(2) 本書掲載の当グループの連結財務書類及びパークレイズの個別財務書類は、英国の勅許会計士及び登録監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーによる監査を受けている。2011年12月31日及び2010年12月31日終了事業年度に係る、金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る独立監査人の監査報告書が本有価証券報告書に添付されている。ただし、2011年12月31日及び2010年12月31日終了事業年度に係るリスク管理に関する記載の一部は監査対象外である。

(3) 本有価証券報告書に掲載された当グループの連結財務書類及びパークレイズの個別財務書類並びに独立監査人の監査報告書の原文(英文)は、株主へ配布されたパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2011年度及び2010年度の年次報告書に掲載されたものと実質的に同一であり、日本語はこれら原文の財務書類及び独立監査人の監査報告書を翻訳したものである。財務書類及び独立監査人の監査報告書については、原文の財務書類及び監査報告書を正確に反映した訳文となるよう、細心の注意を払っている。しかしながら、情報、見解又は意見の解釈に関する一切の事項について、財務書類及び監査報告書の原文が訳文に優先する。

(4) 当グループの連結財務書類及びパークレイズの個別財務書類の原文はスターリング・ポンドで表示されている。「円」で表示されている金額は、読者の便宜のために「財務諸表等規則」第132条の規定に基づき、2012年5月31日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1ポンド=122.11円で換算された金額である。但し、このことは、ポンド建の金額がかかる換算率において日本円に換算されていたこと、又は換算することができたはずであったこと、又は換算できることを意味するものではない。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値は総数と一致しない。

(5) 円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違」で説明されている事項に関する記載は、原文の財務書類には含まれておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記(2)の監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

A. 2011年12月31日終了事業年度

パークレイズ・バンク・ピーエルシー
連結損益計算書
12月31日終了事業年度

		当グループ			
		2011年		2010年	
注記		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
継続事業					
	受取利息	20,589	2,514,123	20,035	2,446,474
	支払利息	(8,393)	(1,024,869)	(7,517)	(917,901)
	利息収入純額	12,196	1,489,254	12,518	1,528,573
	受取手数料	10,208	1,246,499	10,368	1,266,036
	支払手数料	(1,586)	(193,666)	(1,497)	(182,799)
	手数料収入純額	8,622	1,052,832	8,871	1,083,238
	トレーディング収益純額	7,738	944,887	8,080	986,649
	投資収益純額	2,322	283,539	1,490	181,944
	保険契約に基づく保険料収入純額	1,076	131,390	1,137	138,839
	債務買戻し及び償還に係る利益	1,130	137,984		
	その他の収益	39	4,762	118	14,409
	収益合計	33,123	4,044,650	32,214	3,933,652
	保険契約に基づく保険金及び給付金純額	(741)	(90,484)	(764)	(93,292)
	保険金控除後の収益合計	32,382	3,954,166	31,450	3,840,360
	信用に関する減損費用及びその他の引当金繰入額	(3,802)	(464,262)	(5,672)	(692,608)
	ブラックロック社に対する投資に係る減損	(1,800)	(219,798)		
	営業収益純額	26,780	3,270,106	25,778	3,147,752
	人件費	(11,407)	(1,392,909)	(11,916)	(1,455,063)
	一般管理費	(6,351)	(775,521)	(6,581)	(803,606)
	有形固定資産減価償却費	(673)	(82,180)	(790)	(96,467)
	無形資産償却費	(419)	(51,164)	(437)	(53,362)
	のれんの減損	(597)	(72,900)	(243)	(29,673)
	支払保障保険に係る補償引当金	(1,000)	(122,110)		
	英国銀行税	(325)	(39,686)		
	営業費用	(20,772)	(2,536,469)	(19,967)	(2,438,170)
	関連会社及び合弁企業の税引後損益に対する持分	60	7,327	58	7,082
	子会社、関連会社及び合弁企業の売却(損)/益	(94)	(11,478)	81	9,891
	買収に係る利益			129	15,752
	継続事業からの税引前利益	5,974	729,485	6,079	742,307
	税金	(1,928)	(235,428)	(1,516)	(185,119)
	継続事業からの税引後利益	4,046	494,057	4,563	557,188
	親会社の株主に帰属する利益	3,616	441,550	4,172	509,443
	非支配持分に帰属する利益	430	52,507	391	47,745

取締役会は100ページから102ページ（訳者注：原文のページ）に掲載されている財務書類を2012年3月7日に承認した。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結包括利益計算書

12月31日終了事業年度

当グループ

	2011年		2010年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引後利益	4,046	494,057	4,563	557,188
継続事業からのその他の包括利益：				
為替換算再評価差額				
為替換算差額	(1,607)	(196,231)	1,177	143,723
売却可能投資再評価差額				
公正価値の変動による純利益/ (損失)	2,581	315,166	(152)	(18,561)
売却純利益に振替えられた純利益	(1,614)	(197,086)	(1,020)	(124,552)
減損のため純利益に振替えられた純損失	1,860	227,125	53	6,472
公正価値ヘッジのため純利益に 振替えられた純利益	(1,803)	(220,164)	(308)	(37,610)
保険負債の変動	18	2,198	31	3,785
税金	170	20,759	141	17,218
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額				
公正価値の変動による純利益	2,406	293,797	601	73,388
純利益に振替えられた純利益	(753)	(91,949)	(684)	(83,523)
税金	(390)	(47,623)	39	4,762
その他	(74)	(9,036)	59	7,204
継続事業からの当期その他の包括利益 (税引後)	794	96,955	(63)	(7,693)
当期包括利益合計	4,840	591,012	4,500	549,495
以下に帰属するもの：				
親会社の株主	5,041	615,557	3,609	440,695
非支配持分	(201)	(24,544)	891	108,800
	4,840	591,012	4,500	549,495

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結貸借対照表

12月31日現在

注記	当グループ				当行			
	2011年		2010年		2011年		2010年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産								
現金及び中央銀行預け金	106,894	13,052,826	97,630	11,921,599	103,087	12,587,954	92,686	11,317,887
他銀行から取立中の項目	1,812	221,263	1,384	169,000	1,634	199,528	1,268	154,835
トレーディング・ポートフォリオ資産	13 152,183	18,583,066	168,930	20,628,042	85,048	10,385,211	95,034	11,604,602
公正価値で測定すると指定された金融資産	14 36,949	4,511,842	41,485	5,065,733	44,552	5,440,245	29,181	3,563,292
デリバティブ	15 538,964	65,812,894	420,319	51,325,153	546,921	66,784,523	441,145	53,868,216
売却可能金融投資	16 69,023	8,428,399	65,440	7,990,878	47,979	5,858,716	45,221	5,521,936
銀行に対する貸付金	19 46,792	5,713,771	37,799	4,615,636	52,287	6,384,766	40,390	4,932,023
顧客に対する貸付金	19 431,934	52,743,461	427,942	52,255,998	517,780	63,226,116	522,936	63,855,715
リバース・レボ取引及びその他の類似の担保付貸付	22 153,665	18,764,033	205,772	25,126,819	161,436	19,712,950	227,343	27,760,854
前払金、未収益及びその他の資産	4,560	556,822	5,143	628,012	10,384	1,267,990	14,486	1,768,885
関連会社及び合併企業に対する投資	40 427	52,141	518	63,253	174	21,247	181	22,102
子会社に対する投資	38				22,073	2,695,334	19,033	2,324,120
有形固定資産	23 7,166	875,040	6,140	749,755	1,937	236,527	1,878	229,323
のれんおよび無形資産	24 7,846	958,075	8,697	1,061,991	4,333	529,103	4,110	501,872
未収還付税	11 374	45,669	196	23,934	166	20,270	161	19,660
繰延税金資産	11 3,010	367,551	2,517	307,351	1,104	134,809	1,228	149,951
退職給付資産	37 1,803	220,164	126	15,386	1,708	208,564	9	1,099
資産合計	1,563,402	190,907,018	1,490,038	181,948,540	1,602,603	195,693,852	1,536,290	187,596,372
負債								
銀行預り金	91,116	11,126,175	77,975	9,521,527	108,816	13,287,522	97,526	11,908,900
他銀行への未決済項目	969	118,325	1,321	161,307	966	117,958	1,270	155,080
顧客預り金	366,045	44,697,755	345,802	42,225,882	454,522	55,501,681	453,826	55,416,693
レボ取引及びその他の類似の担保借入	22 207,292	25,312,426	225,534	27,539,957	193,453	23,622,546	214,207	26,156,817
トレーディング・ポートフォリオ負債	13 45,887	5,603,262	72,693	8,876,542	28,632	3,496,254	44,352	5,415,823
公正価値で測定すると指定された金融負債	17 87,997	10,745,314	97,729	11,933,688	101,069	12,341,536	97,042	11,849,799
デリバティブ	15 527,798	64,449,414	405,516	49,517,559	535,837	65,431,056	426,243	52,048,533
発行債券	129,736	15,842,063	156,623	19,125,235	83,939	10,249,791	106,267	12,976,263
劣後負債	31 24,870	3,036,876	28,499	3,480,013	26,764	3,268,152	26,994	3,296,237
未払金、繰延収益及びその他の負債	26 12,580	1,536,144	13,233	1,615,882	15,471	1,889,164	17,570	2,145,473
引当金	27 1,529	186,706	947	115,638	939	114,661	651	79,494
未払税金	11 1,397	170,588	646	78,883	979	119,546	126	15,386
繰延税金負債	11 695	84,866	514	62,765	348	42,494	3	366
退職給付債務	37 321	39,197	365	44,570	109	13,310	168	20,514
負債合計	1,498,232	182,949,110	1,427,397	174,299,448	1,551,844	189,495,671	1,486,245	181,485,377
株主資本								
非支配持分を除く株主資本	62,078	7,580,345	59,174	7,225,737	50,759	6,198,181	50,045	6,110,995
非支配持分	34 3,092	377,564	3,467	423,355				
株主資本合計	65,170	7,957,909	62,641	7,649,093	50,759	6,198,181	50,045	6,110,995
負債及び株主資本合計	1,563,402	190,907,018	1,490,038	181,948,540	1,602,603	195,693,852	1,536,290	187,596,372

マーカス・アギウス グループ会長

ボブ・ダイヤモンド グループ最高責任者

クリス・ルーカス グループ財務担当取締役

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本変動表

12月31日終了事業年度

	払込済 株主資本 及び 株式払込 剰余金(a)	売却可能 投資 再評価差額 (b)	キャッシュ フロー・ ヘッジ 再評価差額 (b)	為替換算 再評価差額 (b)	その他の 株主持分 (a)	利益剰余金	合計	非支配 持分	株主資本 合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ									
2011年1月1日現在残高:	14,494	(1,348)	152	2,357	2,069	41,450	59,174	3,467	62,641
税引後利益						3,616	3,616	430	4,046
為替換算の変動				(1,009)			(1,009)	(598)	(1,607)
売却可能投資		1,218					1,218	(6)	1,212
キャッシュフロー・ヘッジ			1,290				1,290	(27)	1,263
その他					18	(92)	(74)		(74)
当期包括利益合計		1,218	1,290	(1,009)	18	3,524	5,041	(201)	4,840
従業員株式制度に基づく株式 発行						838	838		838
株式報酬制度に基づき権利確 定したパークレイズ・ピー エルシー株式						(499)	(499)		(499)
配当金支払額						(643)	(643)	(188)	(831)
優先株式およびその他の株主 資本に係る配当金						(539)	(539)		(539)
資本準備商品の償還					(1,415)		(1,415)		(1,415)
その他の剰余金の変動					(24)	145	121	14	135
2011年12月31日現在残高	14,494	(130)	1,442	1,348	648	44,276	62,078	3,092	65,170
2010年1月1日現在残高:	14,494	(84)	252	1,615	2,559	37,089	55,925	2,774	58,699
税引後利益						4,172	4,172	391	4,563
為替換算の変動				742			742	435	1,177
売却可能投資		(1,264)					(1,264)	9	(1,255)
キャッシュフロー・ヘッジ			(100)				(100)	56	(44)
その他					45	14	59		59
当期包括利益合計		(1,264)	(100)	742	45	4,186	3,609	891	4,500
従業員株式制度に基づく株式 発行						830	830		830
株式報酬制度に基づき権利確 定したパークレイズ・ピー エルシー株式						(718)	(718)		(718)
配当金支払額						(235)	(235)	(158)	(393)
優先株式およびその他の株主 資本に係る配当金						(645)	(645)		(645)
パークレイズ・ピーエルシー からの資本注入						1,214	1,214		1,214
資本準備商品の償還					(487)		(487)		(487)
その他の剰余金の変動					(48)	(271)	(319)	(40)	(359)
2010年12月31日現在残高	14,494	(1,348)	152	2,357	2,069	41,450	59,174	3,467	62,641

脚注

(a) 詳細については注記32を参照のこと。

(b) 詳細については注記33を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本変動表(続き)

12月31日終了事業年度

	払込済 株主資本 及び 株式払込 剰余金(a)	売却可能 投資 再評価差額 (b)	キャッシュ フロー・ ヘッジ 再評価差額 (b)	為替換算 再評価差額 (b)	その他の 株主持分 (a)	利益剰余金	合計	非支配 持分	株主資本 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当グループ									
2011年1月1日現在残高:	1,769,862	(164,604)	18,561	287,813	252,646	5,061,460	7,225,737	423,355	7,649,093
税引後利益						441,550	441,550	52,507	494,057
為替換算の変動				(123,209)			(123,209)	(73,022)	(196,231)
売却可能投資		148,730					148,730	(733)	147,997
キャッシュフロー・ヘッジ			157,522				157,522	(3,297)	154,225
その他					2,198	(11,234)	(9,036)		(9,036)
当期包括利益合計		148,730	157,522	(123,209)	2,198	430,316	615,557	(24,544)	591,012
従業員株式制度に基づく株式 発行						102,328	102,328		102,328
株式報酬制度に基づき権利確 定したパークレイズ・ピーエ ルシー株式						(60,933)	(60,933)		(60,933)
配当金支払額						(78,517)	(78,517)	(22,957)	(101,473)
優先株式およびその他の株主 資本に係る配当金						(65,817)	(65,817)		(65,817)
資本準備商品の償還					(172,786)		(172,786)		(172,786)
その他の剰余金の変動					(2,931)	17,706	14,775	1,710	16,485
2011年12月31日現在残高	1,769,862	(15,874)	176,083	164,604	79,127	5,406,542	7,580,345	377,564	7,957,909
2010年1月1日現在残高:	1,769,862	(10,257)	30,772	197,208	312,479	4,528,938	6,829,002	338,733	7,167,735
税引後利益						509,443	509,443	47,745	557,188
為替換算の変動				90,606			90,606	53,118	143,723
売却可能投資		(154,347)					(154,347)	1,099	(153,248)
キャッシュフロー・ヘッジ			(12,211)				(12,211)	6,838	(5,373)
その他					5,495	1,710	7,204		7,204
当期包括利益合計		(154,347)	(12,211)	90,606	5,495	511,152	440,695	108,800	549,495
従業員株式制度に基づく株式 発行						101,351	101,351		101,351
株式報酬制度に基づき権利確 定したパークレイズ・ピーエ ルシー株式						(87,675)	(87,675)		(87,675)
配当金支払額						(28,696)	(28,696)	(19,293)	(47,989)
優先株式およびその他の株主 資本に係る配当金						(78,761)	(78,761)		(78,761)
パークレイズ・ピーエルシー からの資本注入						148,242	148,242		148,242
資本準備商品の償還					(59,468)		(59,468)		(59,468)
その他の剰余金の変動					(5,861)	(33,092)	(38,953)	(4,884)	(43,837)
2010年12月31日現在残高	1,769,862	(164,604)	18,561	287,813	252,646	5,061,460	7,225,737	423,355	7,649,093

脚注

(a) 詳細については注記32を参照のこと。

(b) 詳細については注記33を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本変動表(続き)

12月31日終了事業年度

	払込済 株主資本 及び 株式払込 剰余金	売却可能 投資 再評価差額	キャッシュ フロー・ ヘッジ 再評価差額	為替換算 再評価差額	その他の 株主持分(a)	利益剰余金	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行							
2011年1月1日現在残高:	14,494	(265)	39	126	2,133	33,518	50,045
税引後利益						1,994	1,994
為替換算の変動				(284)			(284)
売却可能投資		(199)					(199)
キャッシュフロー・ヘッジ			1,327				1,327
その他					18	10	28
当期包括利益合計		(199)	1,327	(284)	18	2,004	2,866
従業員株式制度に基づく株式 発行						169	169
株式報酬制度に基づき権利確定した パークレイズ・ピーエルシー株式						(56)	(56)
配当金支払額						(643)	(643)
優先株式およびその他の株主資本に 係る配当金						(539)	(539)
資本準備商品の償還					(1,415)		(1,415)
その他の剰余金の変動					(24)	356	332
2011年12月31日現在残高	14,494	(464)	1,366	(158)	712	34,809	50,759
2010年1月1日現在残高:	14,494	(6)	209	(309)	2,623	30,820	47,831
税引後利益						2,518	2,518
為替換算の変動				435			435
売却可能投資		(259)					(259)
キャッシュフロー・ヘッジ			(170)				(170)
その他					45	4	49
当期包括利益合計		(259)	(170)	435	45	2,522	2,573
持分決済型株式制度						174	174
株式報酬制度に基づき権利確定した パークレイズ・ピーエルシー株式						(99)	(99)
パークレイズ・ピーエルシーからの 資本注入						1,214	1,214
配当金支払額						(235)	(235)
優先株式およびその他の株主資本に 係る配当金						(645)	(645)
資本準備商品の償還					(487)		(487)
その他の剰余金の変動					(48)	(233)	(281)
2010年12月31日現在残高	14,494	(265)	39	126	2,133	33,518	50,045

脚注

(a) 詳細については注記32を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本変動表(続き)

12月31日終了事業年度

	払込済 株主資本 及び 株式払込 剰余金	売却可能 投資 再評価差額	キャッシュ ロー・ ヘッジ 再評価差額	為替換算 再評価差額	その他の 株主持分(a)	利益剰余金	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当行							
2011年1月1日現在残高:	1,769,862	(32,359)	4,762	15,386	260,461	4,092,883	6,110,995
税引後利益						243,487	243,487
為替換算の変動				(34,679)			(34,679)
売却可能投資		(24,300)					(24,300)
キャッシュフロー・ヘッジ			162,040				162,040
その他					2,198	1,221	3,419
当期包括利益合計		(24,300)	162,040	(34,679)	2,198	244,708	349,967
従業員株式制度に基づく株式 発行						20,637	20,637
株式報酬制度に基づき権利確定した パークレイズ・ピーエルシー株式						(6,838)	(6,838)
配当金支払額						(78,517)	(78,517)
優先株式およびその他の株主資本に 係る配当金						(65,817)	(65,817)
資本準備商品の償還					(172,786)		(172,786)
その他の剰余金の変動					(2,931)	43,471	40,541
2011年12月31日現在残高	1,769,862	(56,659)	166,802	(19,293)	86,942	4,250,527	6,198,181
2010年1月1日現在残高:	1,769,862	(733)	25,521	(37,732)	320,295	3,763,430	5,840,643
税引後利益						307,473	307,473
為替換算の変動				53,118			53,118
売却可能投資		(31,626)					(31,626)
キャッシュフロー・ヘッジ			(20,759)				(20,759)
その他					5,495	488	5,983
当期包括利益合計		(31,626)	(20,759)	53,118	5,495	307,961	314,189
持分決済型株式制度						21,247	21,247
株式報酬制度に基づき権利確定した パークレイズ・ピーエルシー株式						(12,089)	(12,089)
パークレイズ・ピーエルシーからの 資本注入						148,242	148,242
配当金支払額						(28,696)	(28,696)
優先株式およびその他の株主資本に 係る配当金						(78,761)	(78,761)
資本準備商品の償還					(59,468)		(59,468)
その他の剰余金の変動					(5,861)	(28,452)	(34,313)
2010年12月31日現在残高	1,769,862	(32,359)	4,762	15,386	260,461	4,092,883	6,110,995

脚注

(a) 詳細については注記32を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結キャッシュフロー計算書

12月31日終了事業年度

	当グループ				当行			
	2011年		2010年		2011年		2010年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
継続事業								
税引前利益の営業活動からの正味キャッシュフローへの調整：								
税引前利益	5,974	729,485	6,079	742,307	2,738	334,337	2,251	274,870
非現金項目の調整：								
減損引当金繰入額	5,602	684,060	5,672	692,608	4,397	536,918	3,512	428,850
有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	1,104	134,809	1,346	164,360	467	57,025	590	72,045
退職給付債務を含む その他引当金繰入額	1,787	218,211	914	111,609	1,252	152,882	678	82,791
投資及び有形固定資産の 売却による純利益	(1,645)	(200,871)	(1,057)	(129,070)	(1,320)	(161,185)	(958)	(116,981)
その他の非現金項目の 変動	432	52,752	(6,886)	(840,849)	2,838	346,548	(6,300)	(769,293)
営業資産及び負債の変動								
銀行及び顧客に対する貸 付金の正味減少/(増加)	38,994	4,761,557	(63,212)	(7,718,817)	61,955	7,565,325	(95,403)	(11,649,660)
預り金及び発行債券の正 味(減少)/増加	(11,555)	(1,410,981)	63,699	7,778,285	(31,096)	(3,797,133)	89,718	10,955,465
デリバティブの正味減 少/(増加)	3,618	441,794	(1,298)	(158,499)	3,818	466,216	(3,361)	(410,412)
トレーディング資産の正 味減少/(増加)	21,423	2,615,963	(17,517)	(2,139,001)	9,906	1,209,622	(1,211)	(147,875)
トレーディング負債の正 味(減少)/増加	(26,899)	(3,284,637)	21,441	2,618,161	(15,720)	(1,919,569)	10,818	1,320,986
金融投資の正味(増加)/減 少	(4,255)	(519,578)	11,126	1,358,596	(11,344)	(1,385,216)	11,960	1,460,436
その他の資産の正味減 少/(増加)	122	14,897	1,366	166,802	3,764	459,622	(9,193)	(1,122,557)
その他の負債の正味(減 少)/増加	(4,148)	(506,512)	(2,521)	(307,839)	(5,166)	(630,820)	10,064	1,228,915
法人税等支払額	(1,686)	(205,877)	(1,430)	(174,617)	(239)	(29,184)	(90)	(10,990)
営業活動からのキャッ シュ純額	28,868	3,525,071	17,722	2,164,033	26,250	3,205,388	13,075	1,596,588
売却可能投資の購入	(67,525)	(8,245,478)	(76,418)	(9,331,402)	(66,546)	(8,125,932)	(69,792)	(8,522,301)
売却可能投資の売却又は 償還による収入	66,941	8,174,166	71,251	8,700,460	68,111	8,317,034	64,587	7,886,719
有形固定資産の購入	(1,454)	(177,548)	(1,767)	(215,768)	(519)	(63,375)	(732)	(89,385)
投資活動に伴うその他の キャッシュフロー	126	15,386	1,307	159,598	(1,521)	(185,729)	515	62,887
投資活動からのキャッ シュ純額	(1,912)	(233,474)	(5,627)	(687,113)	(475)	(58,002)	(5,422)	(662,080)

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結キャッシュフロー計算書(続き)

12月31日終了事業年度

	当グループ				当行			
	2011年		2010年		2011年		2010年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
配当金支払額	(1,370)	(167,291)	(1,011)	(123,453)	(1,182)	(144,334)	(235)	(28,696)
借入金及び劣後債発行による手取額	880	107,457	2,131	260,216	880	107,457	2,038	248,860
借入金の返済及び劣後債の償還	(4,003)	(488,806)	(1,211)	(147,875)	(2,656)	(324,324)	(1,075)	(131,268)
株式及びその他持分商品の正味償還	(1,257)	(153,492)			(1,257)	(153,492)		
パークレイズ・ピーエルシーからの資本注入			1,214	148,242			1,214	148,242
財務活動からのキャッシュ純額	(5,750)	(702,133)	1,123	137,130	(4,215)	(514,694)	1,942	237,138
現金及び現金同等物に係る為替レートの影響	(2,933)	(358,149)	3,842	469,147	(1,997)	(243,854)	3,057	373,290
現金及び現金同等物の純増加	18,273	2,231,316	17,060	2,083,197	19,563	2,388,838	12,652	1,544,936
現金及び現金同等物 期首現在	131,400	16,045,254	114,340	13,962,057	109,009	13,311,089	96,357	11,766,153
現金及び現金同等物 期末現在	149,673	18,276,570	131,400	16,045,254	128,572	15,699,927	109,009	13,311,089
現金及び現金同等物の内訳:								
現金及び中央銀行預け金	106,894	13,052,826	97,630	11,921,599	103,087	12,587,954	92,686	11,317,887
原期間3ヶ月未満の銀行に対する貸付金	40,481	4,943,135	31,934	3,899,461	24,963	3,048,232	15,989	1,952,417
原期間3ヶ月未満の売却可能国債及びその他の適格債券	2,209	269,741	1,667	203,557	433	52,874	165	20,148
原期間3ヶ月未満のトレーディング・ポートフォリオ資産	89	10,868	169	20,637	89	10,868	169	20,637
	149,673	18,276,570	131,400	16,045,254	128,572	15,699,927	109,009	13,311,089

2011年度の当グループによる利息受取額は28,673百万ポンド(2010年度:28,631百万ポンド)であり、2011年度の当グループによる利息支払額は20,106百万ポンド(2010年度:20,759百万ポンド)であった。

当グループは、中央銀行及びその他の規制当局に対し残高を維持することを求められており、2011年12月31日現在の当該残高は2,500百万ポンド(2010年度:2,310百万ポンド)であった。キャッシュフロー計算書において、現金は手元現金及び要求払預金で構成されており、現金同等物は、価値の変動リスクが低く、当初の満期日が3ヶ月以内に到来する、換金可能な流動性の高い投資で構成されている。レポ取引及びリパス・レポ取引は、現金同等物の一部とはみなされない。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

2011年12月31日終了事業年度

重要な会計方針

このセクションでは、財務書類及び注記全体に関連する、パークレイズの重要な会計方針及び重要な会計上の見積りについて記載している。会計方針又は重要な会計上の見積りが特定の注記に関連する場合には、適用される会計方針及び/又は重要な会計上の見積りは該当する注記に含まれている。

1 重要な会計方針

1. 報告事業体

本財務書類は、2006年会社法第399条に基づき作成されたパークレイズ・ピーエルシー・グループの財務書類である。当グループは、リテール・バンキング業務、クレジットカード業務、ホールセール・バンキング業務、投資銀行業務、資産運用サービス並びに投資運用サービスを提供する主要な国際金融サービス・グループである。また、持株会社であるパークレイズ・バンク・ピーエルシー（以下「当行」という。）については、個別財務書類が作成されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーはイングランド及びウェールズに設立され、本拠地を置く株式会社で、イングランドに登記上の本社を置いており、当グループの持株会社である。

2. 国際財務報告基準への準拠

当グループの連結財務書類及びパークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの連結財務書類及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーの個別財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）及び解釈指針委員会が公表した解釈指針（以下「IFRIC」という。）に準拠して作成されている。これらは、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表するものである。また、欧州連合が承認したIFRS及びIFRIC解釈指針にも準拠している。連結及び個別財務書類の作成にあたって適用された主要な会計方針は、以下及び財務書類に対する注記の該当箇所に記載の通りである。これらの会計方針は継続的に適用されている。当年度において会計方針の変更はなかった。

3. 作成の基礎

連結及び個別財務書類は取得原価主義に基づき作成され、投資不動産及び特定の金融商品に対して、関連する会計方針において定めるIFRSに基づき求められる又は認められる範囲で、公正価値評価による修正がなされる。財務書類は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの機能通貨である英ポンドで表示されており、表示単位は百万ポンドである。

4. 会計方針

パークレイズは、IFRSに準拠して財務書類を作成している。特定の財務書類項目に関する当グループの重要な会計方針、並びにその作成において重要な会計上の見積り及び判断については、該当する注記に記載の通りである。財務書類全体に影響を及ぼす会計方針は、以下の通りである。

() 連結

パークレイズは、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」並びにSIC第12号「連結 特別目的事業体（以下「SPE」という。）」を適用している。

連結財務書類は、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその全ての子会社の財務書類を結合したものである。子会社とは、当グループが議決権のある株式及びSPEの保有を通じて財務方針及び経営方針に対する支配力を有する事業体であり、当グループと当該事業体を実質的に支配関係を示している場合に連結される。特別目的事業体に対する支配関係の評価には、当該事業体のリスク及び便益に対する当グループのエクスポージャーの評価が含まれる。SPEの連結は開始時に検討され、その時点での定めた取り決め及びリスク・エクスポージャーの評価に基づいている。当初の連結の検討は、以下の場合には後日再検討される。

- 当グループが当該事業体の持分を追加取得する場合。
- 当該事業体の契約が変更され、それにより、リスク及び便益に対する相対的なエクスポージャーが変化する場合。
- 当該事業体の主要な経営上及び財務上の決定に対して、当グループが支配力を取得する場合。

当グループの議決権が過半数未満の子会社であっても、当グループと当該事業体の実質的な関係により、当該事業体が当グループに支配されていることを示している場合に連結される子会社が多数ある。このような事業体は、当該事業体との関係により、当該事業体の子会社である場合と実質的に同様の便益が生じる場合、当グループに支配されているとみなされる。

グループ内の取引及び債権債務は連結時に相殺消去され、連結上、当グループ全体に一貫した会計方針が使用される。

子会社における所有持分の変動は、支配力を既に取得した後に発生し、支配力の喪失をもたらさない場合には、資本取引として会計処理される。

主要な子会社の詳細については注記38を参照のこと。

() 為替換算

当グループは、IAS第21号「外国為替レート変動の影響」を適用している。外貨建取引及び残高は取引日の為替レートで英ポンドに換算される。外貨建の残高は期末の為替レートで英ポンドに換算される。このような残高に係る為替差損益は損益計算書に計上される。

主に英国外に拠点を置く、当グループの在外事業（子会社、合併企業、関連会社及び支店が含まれる）は、英ポンド以外の機能通貨を用いることがある。ある事業の機能通貨とは、その事業が置かれている主要な経済の通貨である。

連結される（又は持分法による会計処理が行われる）前に、英ポンド以外の事業の資産及び負債は期末レートで換算され、収益、費用及びその他の包括利益項目は取引日のレートで英ポンドに換算される。在外事業の換算から生じる換算差額は、株主資本の為替換算再評価差額に含まれる。これらの差額は、当グループが当該在外事業に対する支配力、共同支配力又は重要な影響力を喪失した時点、あるいは当該事業を一部売却した時点で損益計算書に振替えられる。

() 金融資産及び負債

当グループは、金融資産及び金融負債の認識、分類、測定及び認識の中止、金融資産の減損、並びにヘッジ会計について、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」（以下「IAS第39号」という。）を適用している。

認識

当グループは、契約条件の当事者となった時点、すなわち取引日又は決済日に、金融資産及び金融負債を認識する。

分類及び測定

金融資産及び金融負債は、公正価値で当初認識され、当グループの当該資産に対する目的、並びに当該資産及び負債の性質（主に契約条件により決定される）により、公正価値又は償却原価で保有される。

金融資産又は金融負債のそれぞれの種類に関する会計方針は、その項目に該当する注記に含まれている。資産及び負債の公正価値の決定に関する当グループの方針は、注記18に記載されている。

認識の中止

当グループは、金融資産から生じるキャッシュフローに対する契約上の権利が失効した時点、もしくは当該資産の実質的に全てのリスク及び便益、あるいは重大なリスク及び便益と当該資産を売却又は担保差入できる無条件の能力のいずれかが移転された（通常は売却による）時点で、金融資産又は金融資産の一部分の貸借対照表上での認識を中止する。

金融負債は、当該負債が決済された時点、失効した時点、又は消滅した時点で認識が中止される。実質的に異なる条件（一般的に、キャッシュフローの現在価値の10%の相違）で同じ貸し手と既存の金融負債を新規の負債に交換する場合、元来の金融負債の消滅と新規の金融負債の認識として会計処理される。

当グループが資産及び負債、資産及び負債の一部分又はそれに関連する金融リスクを移転する取引は、複雑なものである可能性があり、実質的に全てのリスク及び便益が移転されたかが明白でない場合がある。時には、定量分析の実施が必要となる。かかる分析では、移転前の資産キャッシュフローの変動性に対する当グループのエクスポージャーと、移転後の留保エクスポージャーとを比較する。

この種のキャッシュフロー分析には判断を求められることがある。特に、当該資産の予想将来キャッシュフロー及びこの予想に関する潜在的な変動性を見積もることが必要である。予想将来キャッシュフローの見積方法は、資産の性質によって異なり、市場及び市場から推定されるデータが可能な限り最大限用いられる。この予想に関する潜在的な変動性は通常、上方及び下方に変動する合理的な代替シナリオを作るための基礎となるパラメータにストレスを与えることにより算定される。その後、各シナリオに確率が割当てられる。ストレスを与えられるパラメータには、デフォルト率、予想損失率又は期限前償還率が含まれる。

() 発行債券及び持分商品

当グループは、調達資金が金融負債（債務）か株主資本かの判断に、IAS第32号「金融商品：表示」を適用している。

発行済金融商品又はその構成要素は、契約内容により、当グループが現金又はその他の金融資産を、あるいは数量が変動する持分株式を当該商品の保有者に引き渡す現在の義務を負っている場合、負債に分類される。それ以外の場合には、当該商品は通常、持分商品であり、収入は取引費用控除後の金額で株主資本に含まれる。持分保有者に対する配当金及びその他の利益の分配は、支払時点、又は年次株主総会でメンバーが宣言した時点で認識され、株主資本の減少として処理される。

発行済金融商品が負債と株主資本の両方の構成要素を含む場合、これらの構成要素は別々に会計処理される。債務の公正価値が最初に見積もられ、収入の残りは株主資本に含まれる。

5. 今後の会計基準

2011年12月31日現在、IASBは以下の会計基準を公表している。これらの会計基準は、別途記載のない限り、EUの承認を条件として、2013年1月1日から適用される。

- IFRS第10号「連結財務諸表」は、IAS第27号「連結及び個別財務諸表」及びSIC第12号「連結 - 特別目的事業体」の規定に代わるものである。この基準は、当グループが持分を保有する事業体を連結すべきかを判断する新基準を導入するものである。当グループは、この新基準の影響を検討しており、その適用による財務上の影響の見積りを提供することは現時点では不可能である。
- IFRS第11号「ジョイント・アレンジメント」は、IAS第31号「ジョイント・ベンチャーに対する持分」に代わるものである。この基準は、ジョイント・オペレーションかジョイント・ベンチャーかにかかわらず、ジョイント・アレンジメントの会計処理を規定している。この基準が当グループに重大な影響を及ぼすことはないと予想されている。
- IFRS第12号「他の事業体に対する持分の開示」。この基準は、連結対象かどうかにかかわらず、子会社、合併企業、関連会社及びストラクチャード・エンティティーにおける持分並びにそれから生じるリスクに関する開示要件を規定している。開示のみに関する基準であるため、この基準が財務上の影響を及ぼすことはない。
- IFRS第13号「公正価値測定」。この基準は、金融及び非金融の資産及び負債の公正価値の測定方法に関する包括的な指針を提供している。この基準が当グループの財務書類に重大な影響を及ぼすことはないと予想されている。
- IAS第19号「従業員給付」（2011年改訂）。この基準では、確定給付年金制度から生じる保険数理上の損益が全額認識されることを求めている。以前には、当グループでは、これらを従業員の残存平均勤務期間にわたり繰延べていた（コリドー法）。詳細及び適用による財務上の影響の見積りについては、注記37を参照のこと。
- IAS第32号及びIFRS第7号の修正「金融資産と金融負債の相殺」。相殺が認められる状況が明確化され、相殺に関する開示が大幅に拡充されている。相殺に関する修正は2014年1月1日から適用され、開示に関する修正は2013年1月1日から適用される。

2009年及び2010年に、IASBはIFRS第9号「金融商品」を公表した。この基準は、金融資産及び金融負債の会計処理に関する新しい要件を含んでおり、減損及びヘッジ会計に関してIAS第39号の該当する要件に代わる新しい要件が含まれる予定である。これにより、当グループの金融商品の会計処理方法が大きく変更されることになる。公表及び提案されている主な変更は以下に関するものである。

- 金融資産：金融資産は公正価値又は償却原価のいずれかで保有することになる。ただし、トレーディング目的保有ではない持分投資はその他の包括利益を通じて公正価値で保有することができる。
- 金融負債：損益を通じて公正価値で測定すると指定された、デリバティブ以外の金融負債から生じる当グループ自身の信用度の公正価値の変動に係る利益及び損失は、損益計算書から除外され、その他の包括利益に計上されることになる。
- 減損：（発生損失のみではなく）予想損失も、損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外に分類される金融資産の減損引当金に反映されることになる。
- ヘッジ会計：ヘッジ会計は、金融リスク管理とより密接に連携することになる。

EUの承認後、2015年1月1日以降に開始する期間まで、適用は強制ではない。基準の承認及び確定を条件として、早期適用が可能である。現段階では、IFRS第9号の適用による当グループへの潜在的な財務上の影響を完全に判断することはできない。

さらに、IASBはリースの会計処理に関する新基準を公表予定であることを発表している。提案では、借手はオペレーティング・リースとファイナンス・リースの両方から生じる資産及び負債を貸借対照表に認識することが求められることになる。IASBはまた、保険契約及び収益認識に関する新基準の公表も予定している。当グループはこれらの新基準の確定時にその財務上の影響を検討する予定である。

重要な会計上の見積り及び判断

IFRSに準拠した財務書類の作成には、見積りの使用が求められる。また、経営陣は会計方針の適用にあたり判断を行うことが求められる。より高度な判断を伴う又はより複雑な主要分野、あるいは連結及び個別財務書類に対して仮定が重要である分野は、該当する注記において強調されている。重要な会計上の見積り及び判断に関する開示は、以下の通りである。（訳者注：以下のページ番号は全て原文のページ）

信用に関する減損費用及び売却可能資産の減損	117ページ
税金	120ページ
売却可能資産	135ページ
金融商品の公正価値	136ページ
のれん及び無形資産	157ページ
引当金	163ページ
退職給付債務	183ページ

6. その他の開示

関連する情報を1カ所にまとめることにより、透明性を向上させ、参照を容易にし、また、重複を避けるために、IFRSにおいて要求されている開示の一部は、以下のリスク管理及び財務レビューのセクションに含まれている。

(訳者注：以下のページ番号は全て原文のページ)

- セグメント報告：9ページから10ページ
- 信用リスク：34ページから69ページ（特定の国に対するエクスポージャーを含む）
- 市場リスク：70ページから76ページ
- 資金調達リスク - 資本要素：77ページ
- 資金調達リスク - 流動性リスク：78ページから94ページ

これらは104ページ（訳者注：原文のページ）に掲載されている監査報告書の対象である。

業績

このセクションに含まれる注記は、パークレイズの業績に焦点を合わせている。生じた収益、発生した費用、セグメント業績、税金及び配当金に関する情報は、このセクションに含まれている。

2 セグメント報告

セグメント報告の表示

当グループのセグメント報告は、IFRS第8号「事業セグメント」に準拠している。事業セグメントは経営委員会に提供される内部報告と整合する方法で報告される。同委員会は、リソースの配分及び事業セグメントの業績評価について責任があり、経営上の意思決定に関する最高執行機関として認識されている。事業セグメント間の全ての取引は独立当事者間基準で行われ、セグメント間の収益及び費用は本社において相殺消去される。各セグメントに直接関連する収益及び費用は、事業セグメントの業績の算定に含まれる。

当グループの事業セグメント別業績及び地域セグメント別収益の内訳は、9ページ及び10ページ（訳者注：原文のページ）に含まれている。

3 利息収入純額

受取利息及び支払利息の会計処理

当グループは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」を適用している。償却原価で保有する貸付金及び売却可能債務投資に係る受取利息、並びに償却原価で保有する金融負債に係る支払利息は、実効金利法で計算される。実効金利法とは、利息、並びに直接及び追加の費用を当該資産及び負債の予想期間にわたり配分する方法である。

実効金利法では、当グループは金融商品のあらゆる契約条件、並びに当該資産及び負債の予想期間を考慮し、場合によっては顧客の過去の実績に基づき、キャッシュフローを見積ることが求められる。商品及び種類（資産と負債の両方）が多数あるため、業績又は財政状態に重要な影響を与える個別の見積りはない。

	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
現金及び中央銀行預け金	392	271
売却可能投資	2,137	1,483
銀行に対する貸付金	350	440
顧客に対する貸付金	17,271	17,677
その他	439	164
受取利息	20,589	20,035
銀行預り金	(366)	(370)
顧客預り金	(2,531)	(1,415)
発行債券	(3,524)	(3,632)
劣後負債	(1,813)	(1,778)
その他	(159)	(322)
支払利息	(8,393)	(7,517)
利息収入純額	12,196	12,518

受取利息には、減損貸付金より生じた243百万ポンド（2010年：213百万ポンド）が含まれている。

その他の受取利息には、主にリバース・レポ取引及びヘッジ取引に関連する受取利息が含まれている。同様に、その他の支払利息には、主にレポ取引及びヘッジ取引に関連する支払利息が含まれている。

利息収入純額には、134ページ（訳者注：原文のページ）に詳述されているヘッジの非有効部分が含まれている。

4 手数料収入純額

手数料収入純額の会計処理

当グループは、IAS第18号「収益」を適用している。当グループが提供した又は受取ったサービスに対する手数料は、対象取引の完了時等、サービス提供時に認識される。

	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
銀行業務、投資運用業務及びクレジット関連業務に係る手数料	9,958	10,142
仲買手数料	87	77
為替手数料	163	149
受取手数料	10,208	10,368
支払手数料	(1,586)	(1,497)
手数料収入純額	8,622	8,871

5 トレーディング収益純額

トレーディング収益の会計処理

IAS第39号に準拠して、トレーディング・ポジションは公正価値で保有され、その結果生じる損益は、ロング・ポジション及びショート・ポジションから生じる利息及び配当金、並びにトレーディング業務に関連する資金調達コストとともに、損益計算書に含まれる。

マーケットメイキング及び顧客関連業務を通じてトレーディング・ポジションの売買及びマージンから、また、金利、為替レート、株価及びその他の市場変数の変動に起因する公正価値の変動から、収益が生じる。

当グループ自身の信用度に関連する利益 / (損失) は、損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債の公正価値評価から生じる。公正価値で測定すると指定された金融負債については、注記17を参照のこと。

	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
トレーディング収益	5,030	7,689
当グループ自身の信用度に関連する利益	2,708	391
トレーディング収益純額	7,738	8,080

トレーディング収益純額には、公正価値で測定すると指定された金融資産に係る16百万ポンドの損失（2010年：32百万ポンドの利益）、及び公正価値で測定すると指定された金融負債に係る3,850百万ポンドの利益（2010年：903百万ポンドの損失）が含まれている。

6 投資収益純額

投資収益純額の会計処理

配当金は配当を受ける権利が確定した時点で認識される。投資収入純額に関するその他の会計方針は、注記16「売却可能金融資産」及び注記14「公正価値で測定すると指定された金融資産」に記載されている。

	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
売却可能資産の売却純利益	1,652	1,027
受取配当金	139	129
公正価値で測定すると指定された金融商品からの純利益	287	274
その他の投資収益	244	60
投資収益純額	2,322	1,490

7 信用に関する減損費用及び売却可能資産の減損

金融商品の減損の会計処理

償却原価で保有する貸付金及びその他の資産

IAS第39号に準拠して、当グループは、各貸借対照表日現在で、貸付金又は売却可能金融投資（債務又は持分）が全額は回収されないという客観的証拠の有無について評価を行い、必要に応じて、損益計算書に減損損失を認識する。

発生した事象の結果生じた減損の客観的証拠があり、当該資産から生じる見積将来キャッシュフローに悪影響を及ぼした場合、減損損失が認識される。これらの事象には以下のものが含まれる。

- 発行体又は債務者が著しく財政困難であることを認識するようになる。
- 利息又は元本の支払不履行又は延滞等の契約違反がある。
- 借手の財政困難に関連する経済的又は法的な理由により、かかる理由がなければ考えられない減免を当グループが認める。
- 借手が破産又はその他の財政再建措置を取る可能性が高くなる。
- 財政困難により当該金融資産の活発な市場が失われている。
- ポートフォリオの個々の金融資産に減少額を割当ててはできないが、見積将来キャッシュフローが測定可能なほど減少していることを示す、ポートフォリオ・レベルでの観察可能なデータがある（ポートフォリオの借手の支払状況の悪化やポートフォリオの資産に係る不履行に関連のある国又は地域の経済状況等）。

減損は、全てのホールセール顧客に対する貸付金及びリテールの比較的大規模な事業向け貸付金で構成される重要な資産については、個別評価が行われ、比較的小規模の貸付金及びカンントリー・リスクやセクター・リスクなどのポートフォリオ・レベルのリスクについては、一括評価が行われる。評価のために、信用リスク特性が類似する貸付金は、一般的にその商品の種類、業界、地域、担保の種類、延滞状況及び予想将来キャッシュフローの評価に関連するその他の要素に基づき、グルーピングされる。

減損の評価には、当該資産又は資産グループから生じる予想将来キャッシュフローの見積りが含まれ、これはその後当該資産について計算された当初の実効金利で割引かれる。この金額が当該資産又はポートフォリオの帳簿価額より低い場合、減損引当金が計上される。

その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損認識後に生じた事象に客観的に関連する場合には、引当金を調整することにより過年度に認識した減損損失を戻入れる。戻入額は損益計算書に認識される。

減損処理後、受取利息は、修正再表示後の帳簿価額に対して当初の実効金利で引き続き認識される。

回収不能貸付金は、当グループの内部手続が完了し、回収可能額が全額回収された時点で、関連する貸付金の減損引当金に対して償却される。過年度に償却され、その後回収された金額は、損益計算書に貸方計上される。

売却可能金融資産

売却可能債務商品の減損

債務商品については、貸付金と同じ方法で減損の評価が行われる。減損が生じたとみなされる場合、過年度に株主資本に認識されていた当該商品の公正価値の累積減少額は株主資本から除外され、損益計算書に認識される。発行体の状況が改善したという証拠がある場合、戻入れが行われることがある。

売却可能持分商品の減損

売却可能商品の公正価値が長期にわたり又は著しくその取得原価を下回っている場合、減損しているとみなされる。過年度に株主資本に直接認識されていた累積純損失は株主資本から除外され、損益計算書に認識される。

減損後に持分商品の公正価値が増加した場合、その他の包括利益に直接認識される。減損後に持分商品の公正価値がさらに下落した場合、損益計算書に認識される。

	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
減損引当金の計上及び追加計上	4,962	6,939
戻入	(931)	(1,189)
回収	(265)	(201)
貸付金の減損費用	3,766	5,549
未実行の契約上のコミットメント・ファシリティ及び提供された保証に対する引当金に関する費用	24	76
貸付金の減損	3,790	5,625
売却可能資産の減損費用	60	51
リバース・レポ取引の減損の戻入	(48)	(4)
信用に関する減損費用及びその他の引当金繰入額	3,802	5,672
ブラックロック社に対する投資の減損	1,800	

貸付金の減損は33%減少して3,790百万ポンドになったが、これはリテール及びホールセール事業の大部分にわたる一般的な回復基調傾向を反映している。リテールの減損費用は、主にパークレイカード、英国RBB及びアフリカRBBに関して27%減少した。ホールセールの減損費用は41%減少したが、これは主に、すでに返済されているプロティアム社に対する貸付金に関する戻入れ223百万ポンドを含め、スペイン及びパークレイズ・キャピタルにおける費用の減少を反映している。

2011年9月30日現在、ブラックロック社に対する当グループの売却可能持分投資が減損している客観的証拠があるという評価の結果、減損費用1,800百万ポンドが認識された。この減損費用は、過年度において売却可能投資再評価差額に認識されていた、2009年12月1日のパークレイズ・グローバル・インベスターズの売却の一環として当グループがブラックロック社における持分を取得して以降の市場価値の累積減少額を損益計算書に振替えたことを反映している。

重要な会計上の見積り及び判断

減損引当金の計算は、信用リスク管理に関する当グループの実績に基づき、判断が伴うものである。

リテール及び小規模事業のポートフォリオにおいては、リスク特性が類似する多数の少額で均質な資産から構成されるため、信用スコアリング法が一般的に用いられ、過去の回収率及び出現期間の仮定に基づきポートフォリオごとに減損引当金を計算するために統計的手法が用いられる。これらの統計的分析では、ポートフォリオの口座が延滞している範囲及びかかる延滞ポートフォリオから最終的に発生した損失に関する過去の情報を主なインプットとして用いている。このようなモデルが多数使用されており、それぞれが商品、事業ライン又は顧客のカテゴリに応じてカスタマイズされている。モデルの開発時又は変更時に使用する統計的手法を選択するには、判断及び知識が必要である。これらのポートフォリオに対して財務書類に反映されている減損引当金は、したがって、合理的であり、裏付可能であると考えられている。

個別に重要な資産については、減損引当金は個別に計算され、予想将来キャッシュフローに関係するあらゆる検討事項（顧客についての事業見通し、担保の実現可能価額、他の請求者との比較による当グループの相対的な位置、顧客情報の信頼性、ワークアウト・プロセスの費用及び期間の見込み等）が考慮される。減損引当金の水準は、割引予想将来キャッシュフローの価値（貸付金の当初の実効金利で割引かれる）とその帳簿価額との差額である。将来キャッシュフローの計算において主観的な判断が行われる。さらに、新しい情報が入手可能となり又はワークアウト戦略が進化するため、時間の経過とともに判断は変更され、その結果、個別の決定が行われるために減損引当金は頻繁に変更される。これらの見積りの変更により、引当金は増減し、減損費用に直接影響を及ぼすことになる。

8 一般管理費

	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
有形固定資産	1,763	1,813
アウトソース及び専門家サービス	1,864	1,704
オペレーティング・リース料	659	637
マーケティング、広告及びスポンサー	585	631
定期刊行物、出版物及び事務用品	740	750
旅費及び宿泊費	328	358
その他の一般管理費	400	563
有形固定資産及び無形資産の減損(のれんを除く)	12	125
一般管理費	6,351	6,581

監査人報酬

監査人報酬は、上記の表の「アウトソース及び専門家サービス」に含まれており、その内訳は以下の通りである。

	監査 百万ポンド	監査関連 百万ポンド	税務サービス 百万ポンド	その他 サービス 百万ポンド	合計 百万ポンド
2011年					
グループ年次財務書類監査	13				13
その他のサービス：					
法令に基づく当社の関連会社に関する報酬(a)	26				26
法令に基づくその他サービス(b)		3			3
税務に係るその他サービス					
- コンプライアンス・サービス			5		5
- アドバイザリー・サービス(c)			1		1
当社又は関連会社により、あるいは当社又は関連会社のために締結された又は締結が申し込まれているコーポレート・ファイナンス取引に係るサービス(d)				2	2
その他		3		1	4
監査人報酬合計	39	6	6	3	54
2010年					
グループ年次財務書類監査	12				12
その他のサービス：					
法令に基づく当社の関連会社に関する報酬(a)	26				26
法令に基づくその他サービス(b)		3			3
税務に係るその他サービス					
- コンプライアンス・サービス			7		7
- アドバイザリー・サービス(c)			1		1
当社又は関連会社により、あるいは当社又は関連会社のために締結された又は締結が申し込まれているコーポレート・ファイナンス取引に係るサービス(d)				1	1
その他		4		2	6
監査人報酬合計	38	7	8	3	56

脚注

- (a) 英国内外の子会社及び関連する年金制度の法定監査に対する報酬、並びに当社の連結財務書類に関連してプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの関連事務所が実施した業務に対する報酬で構成される。関連する年金制度に係る監査報酬は0.2百万ポンド（2010年：0.4百万ポンド）であった。
- (b) 法定及び規制で要求される書類の提出に係るサービスで構成される。これには、英国の上場担当当局による上場規則の定める期中財務情報レビューに対する監査サービスが含まれる。
- (c) 税金関連のコンサルティング、取引に関する税務アドバイス及びその他のタックス・プランニングやアドバイスが含まれる。
- (d) トランザクションに関連するデューデリジェンス及びかかるトランザクションに関連するその他の業務が含まれる。

上記の表の金額は、継続事業についてプライスウォーターハウスクーパース エルエルピー及びその関連事務所に支払われた報酬に関するものである。当社子会社の監査に関してプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの関連事務所以外の監査人に支払われた報酬は、6百万ポンド（2010年：4百万ポンド）であった。

9 英国銀行税

銀行に対する年次課税を導入する英国の法律が2011年7月に制定されたが、これは年度末現在で保有する当グループの連結上の負債及び株主資本の要素に適用される。この課税の結果、損益計算書に325百万ポンドの追加費用が発生したが、これは2011年12月31日現在で認識され、営業費用に表示されている。IFRS解釈指針委員会は、今後この課税を認識する時期について検討している。

10 子会社、関連会社及び合併企業の売却損

2011年10月25日、パークレイズは、ロシアにおける事業活動の見直しの一環として、パークレイズ・バンク・ロシア（以下「BBR」という）の売却を完了した。売却損73百万ポンドがパークレイズ・コーポレートの損益計算書に認識されており、過年度に株主資本に直接認識されていた累積為替差損23百万ポンドが本社機能の損益計算書に振り替えられている。

11 税金

法人税等の会計処理

パークレイズは、収益に係る税金の会計処理にIAS第12号「法人税等」を適用している。課税所得に対して支払われる法人税（以下「当期税金」という。）は、当該利益が生じる期間に費用として認識される。源泉税も法人税として処理される。税務上認められる損金に係る法人税還付額は、当期又は過去の期間に生じた課税所得との相殺後に回収可能とみなされる範囲でのみ、未収還付税として認識される。当期税金は、貸借対照表日現在で制定されている、あるいは実質的に制定されている税率及び税法を用いて測定される。

繰延税金は、資産及び負債の税務上の基準額と連結財務書類上の帳簿価額との差異から生じる一時差異に関して、負債法で全額計上される。繰延税金は、貸借対照表日までに制定された、あるいは実質的に制定され、繰延税金資産の実現時又は繰延税金負債の解消時に適用が予想される税率及び法律を用いて算定される。繰延税金資産と繰延税金負債は、相殺の法的権利及び純額ベースで決済する意図の両方がある場合にのみ相殺される。

	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
当期税金費用		
当年度	2,690	1,413
過年度修正	(61)	(20)
	2,629	1,393
繰延税金(控除)/費用		
当年度	(631)	118
過年度修正	(70)	5
	(701)	123
税金費用	1,928	1,516

2012年2月27日、英国の税務当局であるHMRCは新しい税法を導入し、2011年12月1日より遡及適用する予定であることを発表したが、これにより、債務買戻しに係る利益1,130百万ポンドが全額課税対象となる。パークレイズは自主的に当該取引をHMRCに開示し、2011年12月31日現在、債務買戻しに関する潜在的な未払税金に対する引当金を計上している。この法律が2011年12月31日現在において制定されていたとしても、当グループの2011年度の経営成績に重大な影響は及ぼさなかったと考えられる。

その他の包括利益の各構成要素に関する税金は、連結包括利益計算書に記載されており、主に株式報酬に関連する税金費用74百万ポンド（2010年：59百万ポンドの控除）は「その他」に含まれている。

下記の表は、実際の税金費用と、当グループの税引前利益に英国の法人税の標準税率を適用した場合に生じると考えられる税金費用との調整を示すものである。

	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
継続事業からの税引前利益	5,974	6,079
英国の法人税の標準税率26.5%(2010年：28%)に基づく税金費用	1,583	1,702
英国の法定税率とは異なる現地の法定税率で課税される英国以外の損益の影響(a)	190	108
控除対象外の税金(b)	567	454
非課税の利益及び所得	(519)	(576)
株式報酬に係る株価変動の影響 (過年度に認識されていない)/認識されない 繰延税金資産	147 (816)	41 (160)
税率の変更	17	34
損金不算入の減損費用、売却損及び英国銀行税(c)	770	68
その他の項目(損金不算入の費用を含む)	120	(140)
過年度修正	(131)	(15)
税金費用	1,928	1,516
実効税率	32%	25%

脚注

- (a) 2010年度においては、スペインの証券化融資の再編成に係り発生したタックス・ベネフィット205百万ポンドが、英国の税率とは異なる現地の法定税率で課税される英国以外の損益の影響に含まれていた。このタックス・ベネフィットの繰延額は、当期においては、その他の項目（損金不算入の費用を含む）に含まれている。
- (b) これは新規の調整項目で、主に源泉徴収税の影響に関連する控除対象外の税金の影響を示している。2010年度においては、420百万ポンドが非課税の利益及び所得に、72百万ポンドがその他の項目（損金不算入の費用を含む）に、(38)百万ポンドが英国の税率とは異なる現地の法定税率で課税される英国以外の損益の影響に含まれていた。
- (c) これは新規の調整項目で、損金不算入の減損費用、売却損及び英国銀行税の影響を示している。2010年度においては、損金不算入の減損費用68百万ポンドが、その他の項目（損金不算入の費用を含む）に含まれていた。

未収還付税及び未払税金

未収還付税及び未払税金の変動は以下の通りである。

当グループ	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
未収還付税	196	349
未払税金	(646)	(964)
1月1日現在	(450)	(615)
損益計算書	(2,629)	(1,393)
株主資本	104	180
法人税支払額	1,686	1,430
その他の変動	266	(52)
	(1,023)	(450)
未収還付税	374	196
未払税金	(1,397)	(646)
12月31日現在	(1,023)	(450)
当行	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
未収還付税	161	221
未払税金	(126)	(277)
1月1日現在	35	(56)
損益計算書	(696)	(161)
株主資本	120	145
法人税支払額	(239)	91
その他の変動	(33)	16
	(813)	35
未収還付税	166	161
未払税金	(979)	(126)
12月31日現在	(813)	35

その他の変動には、取得、処分及び交換に関連する当期税金の金額が含まれる。

繰延税金資産及び負債

相殺の法的権利及び純額ベースで決済する意図がある資産と負債の相殺後、貸借対照表に計上された繰延税金の金額は、以下の通りである。

	当グループ		当行	
	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
パークレイズ・グループ・ユーエス・インク納税 グループ (以下「BGUS」という。)	1,039	875		
パークレイズ・バンク・ピーエルシーの米国支店 (以下「米国支店」という。)	704	197	704	197
スペインの納税グループ	696	496	311	271
その他	571	949	89	760
繰延税金資産	3,010	2,517	1,104	1,228
繰延税金負債	(695)	(514)	(348)	(3)
繰延税金純額	2,315	2,003	756	1,225

主に米国支店の財務成績の改善の結果、過年度においては認識されていなかった繰延税金資産が2011年度に認識されたため、繰延税金資産は20%増加した。英国においては純額ベースの繰延税金資産はない。

BGUS及び米国支店における米国の繰延税金資産

BGUS及び米国支店における繰延税金資産には、税務上の欠損金に関連する金額329百万ポンド及び603百万ポンドがそれぞれ含まれているが、これらの欠損金は2007年度に最初に発生した。米国の税法によれば、税務上の欠損金は20年間にわたり繰り越され、益金と相殺することができるため、未利用の税務上の欠損金は2028年度に失効し始める。残りの金額は主に一時差異に関連しており、期限は定められていない。米国支店の繰延税金資産は、米国の税率（連邦税、市税及び州税の組み合わせ）が英国の法定税率を上回る部分である、限界税率を用いて測定されている。

BGUSは、主に米国におけるブローカー・ディーラーであるBCIの貢献により、2012年度に黒字に転換し、税務上の欠損金は2014年までに全額利用される見込みであると予測している。2011年度の損失は、基礎的な事業戦略に反して、ヨーロッパのソブリン債危機及び規制上の不確実性の影響を受けたマクロ経済の状況に大部分が起因していた。過年度の損失の大部分は、不動産ポートフォリオ及び不動産事業に関連していたが、これらは既に売却又は清算済みである。

利益予測は、優れた総合サービスを提供するグローバルな投資銀行としての事業活動に継続的に注力することを反映している。この予測はまた、市場の再安定化及び及び2010年と同様の状況への回復を反映している。この予測では、FICC（債券、為替及びコモディティ）部門における当グループの現在のシェアの維持、並びにIBD（インベストメント・バンキング）部門及び株式部門の既存の成長見込みに基づく収益を前提としている。費用予測は、この分野における継続的な取り組みに基づく削減、並びに米国の事業についての流動性水準の向上に伴う追加費用を反映している。現在の予測と同様に、マクロ経済の状況及び規制上の要件に関する不確実性は大きい。予測利益が20%減少しても、回収期間が延びることはないと考えられる。利益予測に用いられる仮定には、増分のタックス・プランニング戦略が含まれていない。

米国支店における税務上の欠損金は主に、信用市場に対する過去のエクスポージャーに係る損失に関連しているが、米国支店はその大部分を既に保有していない。税務上の欠損金は、2012年度から2014年度までの期間に関する利益予測に基づき、また、2014年度より後に利益成長がないと仮定して、2016年度までに全額利用される見込みである。予測に用いられた基礎となる仮定は、BGUSに用いられた仮定と一致している。予測利益が20%減少すると、回収期間は1年間延び、2017年度までになると考えられる。利益予測に用いられる仮定には、増分のタックス・プランニング戦略が含まれていない。

スペインの繰延税金資産

スペインにおける繰延税金資産には、2010年度及び2011年度に発生した税務上の欠損金に関連する417百万ポンドが含まれている。スペインの税法によれば、税務上の欠損金は、18年間にわたり繰り越され、益金と相殺することができる。残りの金額は主に一時差異に関連しており、期限は定められていない。

2010年度の欠損金は2021年までに、2011年度の欠損金は2024年までに、全額利用される見込みである。税務上の欠損金はさらに2012年度及び2013年度に発生が予想されている。繰延税金資産の回収可能性は、2012年度から2015年度までの期間に関する事業利益予測を用い、その後の年間成長率を1%と仮定して、算定されている。この予測は、のれんの減損評価に用いられる予測と一致している。この予測は、2011年度の事業再編成に伴う商品の組み合わせの変更及び商品の価格設定の改善から予想される利益、並びに過去の貸倒率に一致するような減損の水準の回復を反映している。

2015年度の予測利益が20%減少すると、2010年度及び2011年度の損失を回収できる期間は2年間延び、それぞれ2023年度及び2026年度までになると考えられる。利益がそれ以上に減少すると、控除可能な一時差異の解消の時期により、繰延税金資産の一部減損が生じる可能性がある。予測の仮定には増分のタックス・プランニング戦略が含まれていない。

その他の繰延税金資産

その他の事業体における繰延税金資産571百万ポンド（2010年：949百万ポンド）には、税務上の繰越欠損金に関する144百万ポンド（2010年：700百万ポンド）が含まれている。当年度又は過年度のいずれかに損失が生じた事業体には、税務上の繰越欠損金及び一時差異に関する繰延税金資産が合計189百万ポンド（2010年：344百万ポンド）ある。認識は、当該事業体に、欠損金及び一時差異を利用できる将来の課税利益が生じる可能性が高いことを示す利益予測に基づいている。

当期における当グループ及び当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の変動は以下の表の通りである。この金額は、相殺の法的権利及び純額ベースで決済する意図がある資産と負債の相殺前に表示されているため、貸借対照表に開示された金額とは異なる。

当グループ	固定資産 一時差異	売却可能 投資	キャッ シュ ロー ・ヘッジ	退職給付 債務	貸付金に 係る貸倒 引当金	その他 引当金	繰越 欠損金	株式報酬	その他	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
資産	134	76		118	345	162	1,558	372	668	3,433
負債	(558)	(43)	(109)						(720)	(1,430)
2011年1月1日現在	(424)	33	(109)	118	345	162	1,558	372	(52)	2,003
損益計算書	267	10		(180)	91	110	(54)	37	420	701
株主資本		73	(393)					(82)	3	(399)
その他の変動	7	5	13	15	(5)	(11)	(11)	29	(32)	10
	(150)	121	(489)	(47)	431	261	1,493	356	339	2,315
資産	254	186		85	431	261	1,493	356	1,435	4,501
負債	(404)	(65)	(489)	(132)					(1,096)	(2,186)
2011年12月31日現在	(150)	121	(489)	(47)	431	261	1,493	356	339	2,315
資産	117	28	139	219	379	294	1,038	336	472	3,022
負債	(660)	(54)	(278)						(197)	(1,189)
2010年1月1日現在	(543)	(26)	(139)	219	379	294	1,038	336	275	1,833
損益計算書	42	12	(3)	(101)	(46)	(151)	591	25	(492)	(123)
株主資本		53	38					12	(44)	59
その他の変動	77	(6)	(5)		12	19	(71)	(1)	209	234
	(424)	33	(109)	118	345	162	1,558	372	(52)	2,003
資産	134	76		118	345	162	1,558	372	668	3,433
負債	(558)	(43)	(109)						(720)	(1,430)
2010年12月31日現在	(424)	33	(109)	118	345	162	1,558	372	(52)	2,003

当行	固定資産	売却可能	キャッ	退職給付	貸付金に	その他	繰越	株式報酬	その他	合計
	一時差異	投資	シュフ	債務	係る貸倒	引当金	欠損金			
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
資産		1		54	138		983	24	215	1,415
負債	(44)		(64)			(47)			(35)	(190)
2011年1月1日現在	(44)	1	(64)	54	138	(47)	983	24	180	1,225
損益計算書	117			(184)	147	97	(73)	3	(159)	(52)
株主資本		(6)	(394)					(10)	8	(402)
その他の変動	4	(1)		16	(15)	(1)	147	30	(195)	(15)
	77	(6)	(458)	(114)	270	49	1,057	47	(166)	756
資産	77				270	49	1,057	47	158	1,658
負債		(6)	(458)	(114)					(324)	(902)
2011年12月31日現在	77	(6)	(458)	(114)	270	49	1,057	47	(166)	756
資産	36			142	170	51	368	44	121	932
負債		(19)	(140)						(38)	(197)
2010年1月1日現在	36	(19)	(140)	142	170	51	368	44	83	735
損益計算書	(45)	5		(88)	(43)	(100)	684	(2)	17	428
株主資本		15	77					4	(7)	89
その他の変動	(35)		(1)		11	2	(69)	(22)	87	(27)
	(44)	1	(64)	54	138	(47)	983	24	180	1,225
資産		1		54	138		983	24	215	1,415
負債	(44)		(64)			(47)			(35)	(190)
2010年12月31日現在	(44)	1	(64)	54	138	(47)	983	24	180	1,225

その他の変動には、取得、処分及び交換に関連する繰延税金の金額が含まれる。

12ヶ月以降に解消される見込みの繰延税金負債の金額は、当グループにおいて1,044百万ポンド（2010年：911百万ポンド）、当行において958百万ポンド（2010年：1,303百万ポンド）である。12ヶ月以降に回収される見込みの繰延税金資産の金額は、当グループにおいて2,050百万ポンド（2010年：1,645百万ポンド）、当行において1,172百万ポンド（2010年：165百万ポンド）である。これらの金額は、相殺の法的権利及び純額ベースで決済する意図がある資産と負債の相殺前の金額である。

未認識の繰延税金

当グループにおいて、控除可能な一時差異の総額1,163百万ポンド（2010年：506百万ポンド）、及びキャピタルロス2,034百万ポンド（2010年：1,607百万ポンド）を含む税務上の欠損金総額2,299百万ポンド（2010年：6,178百万ポンド）に関して、繰延税金資産は認識されていない。税務上の欠損金のうち97百万ポンド（2010年：70百万ポンド）が5年以内に失効し、101百万ポンド（2010年：239百万ポンド）が6年から10年以内に失効し、5百万ポンド（2010年：4,262百万ポンド）が11年から20年以内に失効し、2,096百万ポンド（2010年：1,607百万ポンド）が無期限に繰り越される。11年から20年以内に失効する未認識の欠損金が減少したが、これは、税務パフォーマンスの改善の結果、米国支店における繰延税金資産の認識が増加したためである。これらの項目に関しては、当グループでは、そのタックス・ベネフィットを利用できるほど十分な将来の課税所得が見込めないため、繰延税金資産は認識されていない。

当行において、控除可能な一時差異の総額1,125百万ポンド（2010年：436百万ポンド）、及びキャピタルロス190百万ポンド（2010年：513百万ポンド）を含む税務上の欠損金総額260百万ポンド（2010年：4,844百万ポンド）に関して、繰延税金資産は認識されていない。税務上の欠損金のうち24百万ポンド（2010年：ゼロポンド）が5年以内に失効し、20百万ポンド（2010年：70百万ポンド）が6年から10年以内に失効し、ゼロポンド（2010年：4,262百万ポンド）が11年から20年以内に失効し、216百万ポンド（2010年：513百万ポンド）が無期限に繰り越される。11年から20年以内に失効する未認識の欠損金が減少したが、これは、税務パフォーマンスの改善の結果、米国支店における繰延税金資産の認識が増加したためである。これらの項目に関しては、当行では、そのタックス・ベネフィットを利用できるほど十分な将来の課税所得が見込めないため、繰延税金資産は認識されていない。

本国への送金が予定されていない子会社及び支店に対する当グループの投資、並びに追加の税金が生じないと判断された関連会社及び合併企業に対する持分に関して、繰延税金は認識されない。繰延税金負債が認識されていない一時差異の総額は、703百万ポンド（2010年：530百万ポンド）である。

重要な会計上の見積り及び判断

当グループは、多数の管轄地域において法人税等を課されており、当グループの税金費用及び全世界での未払法人税等の計算には、必然的にある程度の見積り及び判断が伴う。最終的な課税措置が不確実で、関連する税務当局と解決に至るまで決定できない取引及び計算が多数ある。当グループは、適宜外部からの助言を考慮し、追加で課税されることになるかどうかの見積りに基づき、予測される税務調査における問題に対する債務を認識する。これらの事項の税務上の最終的な結論が当初計上された金額と異なる場合、かかる差額は、かかる決定が行われた期間の当期及び繰延税金資産及び負債に影響を及ぼすことになる。これらのリスクは、当グループの税務上のリスク・フレームワークに従って管理されている。

繰延税金資産は、事業利益予測に基づき認識されている。繰延税金資産の認識の詳細については、122ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。

12 普通株式配当金

	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
当年度の配当金支払額		
最終配当金	288	
期中配当金	355	235
合計	643	235

これらの普通株式配当金は、パークレイズ・ピーエルシーがその株主に支払う配当金の資金源として支払われる。

2011年度における普通株式1株当たり配当金は、15ペンス（2010年：10ペンス）であった。1株100ユーロの4.75%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり408.27ポンド（2010年：433.27ポンド）であった。1株100ユーロの4.875%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり412.64ポンド（2010年：408.11ポンド）であった。1株100ポンドの6.0%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり600.00ポンド（2010年：600.00ポンド）であった。1株100米ドルの6.278%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり394.48ポンド（2010年：413.25ポンド）であった。1株0.25米ドルの6.625%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり1.04ポンド（2010年：1.09ポンド）であった。1株0.25米ドルの7.1%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり1.11ポンド（2010年：1.17ポンド）であった。1株0.25米ドルの7.75%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり1.22ポンド（2010年：1.28ポンド）であった。1株0.25米ドルの8.125%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり1.28ポンド（2010年：1.34ポンド）であった。

優先株式に支払われた配当金は、467百万ポンド（2010年：485百万ポンド）であった。その他の持分商品に支払われた配当金は、72百万ポンド（2010年：160百万ポンド）であった。

公正価値で保有する資産及び負債

このセクションでは、当グループが保有し、公正価値で認識する資産及び負債に関する情報を表示している。公正価値とは、自発的な取引相手との間の独立当事者間取引において資産を売却する際に受取ると考えられる価格又は負債を移転する際に支払うと考えられる価格であり、観察可能な市場価格であるか、あるいは当該商品についての相場価格がない場合には、入手可能な市場データに基づき見積られることがある。当グループの市場リスク管理方法に関する詳細は70ページから76ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。

13 トレーディング・ポートフォリオ

トレーディング・ポートフォリオ資産及び負債の会計処理

IAS第39号に準拠し、トレーディング目的で保有するすべての資産及び負債は公正価値で保有され、公正価値の変動による損益は損益計算書のトレーディング収益純額（注記5）に計上される。

	当グループ		当行	
	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
債券及びその他の適格債券	123,364	139,240	77,279	86,328
持分証券	24,861	25,676	3,944	4,901
売買目的の貸付金	1,374	2,170	1,361	2,500
コモディティ	2,584	1,844	2,464	1,305
トレーディング・ポートフォリオ資産	152,183	168,930	85,048	95,034
債券及びその他の適格債券	(35,063)	(64,607)	(23,347)	(40,677)
持分証券	(10,741)	(7,568)	(5,205)	(3,157)
コモディティ	(83)	(518)	(80)	(518)
トレーディング・ポートフォリオ負債	(45,887)	(72,693)	(28,632)	(44,352)

14 公正価値で測定すると指定された金融資産

公正価値で測定すると指定された金融資産の会計処理

IAS第39号に準拠し、金融資産は公正価値で測定すると指定される場合があり、利益及び損失は損益計算書の投資収益純額（注記6）に計上される。これが可能となるのは、公正価値での金融商品の保有により（公正価値で保有する、相殺効果のある資産又は負債から生じる）会計上のミスマッチが軽減される場合、公正価値での金融商品の保有を当グループがその公正価値に基づき管理する場合、又は公正価値での金融商品の保有に実質的にデリバティブの特性を有する条件が含まれる場合である（注記15「デリバティブ」）。

	当グループ		当行	
	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
貸付金	21,960	22,352	21,899	25,093
債券	2,095	1,918	19,198	783
持分証券	4,018	5,685	36	11
リバース・レポ取引	5,779	7,559	2,492	2,489
投資契約に基づき保有する顧客の資産	1,302	1,429		
その他の金融資産	1,795	2,542	927	805
公正価値で測定すると指定された金融資産	36,949	41,485	44,552	29,181

投資契約に基づく顧客に対するユニットリンク型負債のポートフォリオ合計には、現金及び中央銀行預け金に含まれる現金及び銀行預け金379百万ポンド（2010年：518百万ポンド）も含まれている。ポートフォリオ資産合計の帳簿価額は、注記17に記載の投資契約に基づく顧客に対する負債の帳簿価額と同額である。資産の価値の変動により、保険契約者に支払われる金額の価値にそれと同額だが反対方向に変動が生じる。従って、当グループは投資に固有の金融リスクにさらされていない。

公正価値で保有する貸付金の信用リスク及び関連するクレジット・デリバティブ

下記の表は、信用リスクに対するエクスポージャーの最高額、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動及び当初認識以降の公正価値の変動累積額、並びに関連するクレジット・デリバティブがこのリスクを軽減する額を示している。

当グループ	12月31日現在の エクスポージャー最高額		当年度における 公正価値の変動額		当初認識からの 公正価値の変動累積額	
	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
	公正価値で測定すると指定された貸付金（信用リスクに起因）	21,960	22,352	(75)	326	(5,070)
関連するクレジット・デリバティブの公正価値	1,198	2,206	138	(481)	401	263
当行	12月31日現在の エクスポージャー最高額		当年度における 公正価値の変動額		当初認識からの 公正価値の変動累積額	
	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
公正価値で測定すると指定された貸付金（信用リスクに起因）	21,899	25,093	(94)	298	(3,492)	(3,398)
関連するクレジット・デリバティブの公正価値	1,198	1,977	138	(481)	384	246

15 デリバティブ

デリバティブとは、契約に定義されている1つ以上の基礎となる金融商品又は指数から価値が派生する契約である。デリバティブにはスワップ、先渡為替契約、先物、オプション及びこれらの商品の組み合わせが含まれ、主に当グループの利息収入純額、トレーディング収益純額、手数料収入純額並びにデリバティブ資産及び負債に影響を及ぼす。当該契約の想定元本は、貸借対照表に計上されない。デリバティブに関連して生じるリスクの管理に関する当グループの目的及び方針（ヘッジ方針を含む）は、70ページから76ページ（訳者注：原文のページ）のリスク管理のセクションに記載されている。トレーディング・デリバティブは当グループの市場リスク管理方針の範囲内で管理されており、その概要は27ページから99ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。

デリバティブ契約から生じる信用リスクに対する当グループのエクスポージャー、並びに取引所上場及び店頭デリバティブの市場への当グループの参加については、34ページ（訳者注：原文のページ）の信用リスクのセクションに概要が記載されている。

デリバティブの会計処理

当グループはIAS第39号を適用している。有効なヘッジ関係（下記のヘッジ会計を参照）においてリスク管理目的で保有されるものを除き、すべてのデリバティブは、損益を通じて公正価値で保有される。これには、契約もしくはその他の金融資産又は負債（主契約）に含まれ、単独の契約であったならば、デリバティブの定義を満たしていたと考えられる条件も含まれる。これらは主契約から分離され、デリバティブと同様に会計処理される。

ヘッジ会計

当グループは、会計基準に基づき容認される最大限まで、金利及び通貨に係るリスク管理戦略の経済効果を示すためにヘッジ会計を適用している。デリバティブは、トレーディング目的以外のポジションに関する金利、為替レート、コモディティ及び株式に対するエクスポージャー、並びに住宅価格指数や小売物価指数等の特定の指数に対するエクスポージャーをヘッジする目的で利用される。リスク管理目的でデリバティブを保有し、かつ、取引が文書化及びヘッジの有効性に関して要求される基準を満たしている場合、当グループは、ヘッジ対象のリスクに適宜、公正価値ヘッジ会計、キャッシュフロー・ヘッジ会計又は在外事業体に対する純投資ヘッジを適用する。

公正価値ヘッジ会計

公正価値ヘッジとして適格かつ指定されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに、損益計算書に計上される。公正価値の変動により、償却原価で保有されるヘッジ対象資産又は負債の帳簿価額は調整される。

ヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクの公正価値ヘッジについては、ヘッジ対象項目に対する公正価値調整額は、以前に指定されたヘッジ関係の満期までの期間にわたり実効金利法を用いて償却され、損益計算書に計上される。ヘッジ対象項目が売却又は返済された場合、未償却の公正価値調整額は直ちに損益計算書に認識される。

キャッシュフロー・ヘッジ会計

適格なキャッシュフロー・ヘッジについては、キャッシュフロー・ヘッジの有効部分に関連する公正価値評価損益は、その他の包括利益に当初認識され、その後、ヘッジ対象項目が損益に影響する期間に損益計算書に振替えられる。ヘッジ手段の金融商品に係る損益に非有効部分があれば、その部分は直ちに損益計算書に認識される。

ヘッジ手段の金融商品が失効する又は売却された場合、あるいはヘッジがヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、その時点で株主資本にある累積損益は引き続き株主資本に計上され、ヘッジ対象項目が最終的に損益計算書に認識される時点で実現される。予定取引が生じる見込みがなくなった場合、株主資本に認識された累積損益は直ちに損益計算書に振替えられる。

純投資ヘッジ

当グループの在外事業体に対する純投資は、純投資の一部として会計処理される貨幣性項目を含め、デリバティブと外貨建借入金の両方を利用して為替リスクをヘッジしている。純投資ヘッジはキャッシュフロー・ヘッジと類似した方法で会計処理される。すなわち、ヘッジ手段の金融商品に係る損益の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は直ちに損益計算書に認識される。その他の包括利益に認識された累積損益は、在外事業体の処分又は一部処分時に、あるいは当該事業体に対する当グループの投資のそれ以外の減少時に、損益計算書に認識される。

保有するデリバティブの種類

為替デリバティブ

当グループの主な為替レート関連契約は、先渡為替契約、通貨スワップ及び通貨オプションである。先渡為替契約とは、通常は将来の特定の日付に合意したレートで一定量の外貨を購入又は売却する契約である。通貨スワップは一般的に、2種類の通貨間における相当額の交換又は名目上の交換を伴い、将来の日付において元本が再交換されるまで定期的に利息を交換する契約となっている。

通貨オプションは、将来の特定の日付までに、一定額の通貨を特定の為替レートで購入又は売却のいずれかを行う権利（義務ではない）を買手に与える契約である。オプションのリスクを引き受ける報酬として、オプションの売手は通常、オプション期間の開始時にプレミアムを受取る。

通貨デリバティブは主に、在外事業体に対する純投資に係る為替リスクのヘッジとして指定される。

金利デリバティブ

当グループの主な金利関連契約は、金利スワップ、先渡し金利契約、ベシス・スワップ、キャップ、フロアー及びスワップションである。この商品カテゴリーに含まれるのは、これらの特徴の組み合わせを含む取引である。金利スワップとは、契約上定義された想定元本及び金利に基づき定期的な支払を行うことにより、固定金利と変動金利を両当事者間で交換する契約である。一部の契約では金利と外貨のスワップ取引を組み合わせしており、想定元本の交換を含む場合も含まない場合もある。ベシス・スワップは金利スワップの一種で、変動金利が異なる参照指数に基づいている場合に、両当事者がその変動金利に基づいた利息の支払を交換する。先渡し金利契約とは、合意したレートと将来の金利との差異を想定元本に適用して、両当事者が将来決済することに合意するものである。決済は通常、契約期間の開始時に発生し、契約の終了時点で支払われると考えられる金額の割引現在価値である。

キャッシュフロー・ヘッジとして指定される金利デリバティブは主に、銀行及び顧客に対する変動金利貸付金、保有する変動利付債券、並びに実現可能性の高い予定融資取引及び再投資に係る金利から生じるキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーをヘッジするものである。

公正価値ヘッジとして指定される金利デリバティブは主に、実行済みの固定金利借入金、銀行及び顧客に対する固定金利貸付金、並びに保有する固定利付債券に対する投資に係る金利リスクをヘッジするものである。

クレジット・デリバティブ

当グループの主なクレジット・デリバティブ関連契約には、クレジット・デフォルト・スワップ及びトータル・リターン・スワップが含まれる。クレジット・デリバティブとは、資産（参照資産）の信用リスクがプロテクションの売手に移転する契約である。クレジット・デフォルト・スワップとは、定義された信用事由が発生した場合にプロテクションの売手がプロテクションの買手に対して支払を行う契約を締結する代わりに、プレミアム又は金利関連の支払を受取る契約である。信用事由には通常、破産、参照資産の支払不履行、又は格付機関による格付の引き下げが含まれる。トータル・リターン・スワップとは、プロテクションの売手が、投資利益と参照資産の資本価値の変動部分の両方を含めた資産の運用益全額を受取る商品である。プロテクションの買手はその代わりに、あらかじめ定められた金額を受取る。

エクイティ・デリバティブ

当グループの主なエクイティ関連契約は、エクイティ及び株価指数のスワップ及びオプション（取引所に上場するエクイティ・オプションであるワラントを含む）である。エクイティ・スワップとは、想定元本に基づき、定期的な支払を両当事者間で交換する契約であり、一方の当事者が固定金利又は変動金利を支払い、もう一方の当事者は当該株式又は株価指数の実際の運用益に基づく支払を行う。エクイティ・オプションは、特定の期日までに、特定銘柄の株式、株式バスケット又は株価指数を特定の価格又は水準で購入又は売却する権利（義務ではない）を買手に与えるものである。当グループではファンド連動型デリバティブも締結しているが、これらはミューチュアル・ファンド、ヘッジ・ファンド、インデックス及びマルチアセット・ポートフォリオをその基礎に含むスワップ及びオプションである。

コモディティ・デリバティブ

当グループの主なコモディティ関連のデリバティブ契約は、スワップ、オプション、先渡し及び先物である。取引が行われる主要なコモディティは、卑金属、貴金属、石油及び石油関連商品、電力及び天然ガスである。

貸借対照表に計上されている当グループのデリバティブ資産及び負債のポジションの合計は、以下の通りである。

	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
2011年12月31日終了事業年度						
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産/(負債)合計	43,095,991	535,306	(524,440)	42,835,377	543,434	(532,017)
リスク管理目的で保有する デリバティブ資産/(負債)合計	243,534	3,658	(3,358)	237,538	3,487	(3,820)
デリバティブ資産/(負債)	43,339,525	538,964	(527,798)	43,072,915	546,921	(535,837)
2010年12月31日終了事業年度						
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産/(負債)合計	48,517,204	418,586	(403,163)	48,268,152	439,763	(423,938)
リスク管理目的で保有する デリバティブ資産/(負債)合計	240,353	1,733	(2,353)	222,403	1,382	(2,305)
デリバティブ資産/(負債)	48,757,557	420,319	(405,516)	48,490,555	441,145	(426,243)

総額ベースのデリバティブ資産の公正価値は28%増加して5,390億ポンド(2010年:4,200億ポンド)となったが、これは主要フォワード・カーブの下降を反映しており、最適化への取り組みの影響によって相殺された。デリバティブ資産のエクスポージャーは、同一の取引相手との資産と負債の相殺又は当グループが保有する現金担保との相殺が認められる場合、IFRSに基づく計上額よりも4,920億ポンド(2010年:3,780億ポンド)減少すると考えられる。デリバティブ負債は、取引相手との相殺及び差入担保を反映すると、4,780億ポンド(2010年:3,620億ポンド)減少すると考えられる。

トレーディング目的で保有するデリバティブの公正価値及び想定元本は、以下の表の通りである。

トレーディング目的で保有するデリバティブ

	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
2011年12月31日終了事業年度						
為替デリバティブ						
先渡為替取引	2,346,638	29,165	(26,968)	2,312,524	28,685	(26,055)
通貨スワップ	1,158,267	27,388	(33,641)	1,128,168	26,637	(32,877)
OTCオプション買建及び売建	713,690	7,269	(6,669)	711,489	7,239	(6,637)
OTCデリバティブ	4,218,595	63,822	(67,278)	4,152,181	62,561	(65,569)
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	234,279		(2)	253,801		
為替デリバティブ	4,452,874	63,822	(67,280)	4,405,982	62,561	(65,569)
金利デリバティブ						
金利スワップ	8,974,201	251,629	(240,849)	8,770,089	249,513	(238,468)
先渡金利契約	4,556,842	3,249	(3,374)	4,218,994	2,372	(2,413)
OTCオプション買建及び売建	5,426,331	117,689	(113,214)	5,412,639	117,599	(113,071)
OTCデリバティブ	18,957,374	372,567	(357,437)	18,401,722	369,484	(353,952)
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	1,040,636	3	(3)	971,590		
取引所上場スワップ	15,543,970			15,543,970	166	(304)
金利デリバティブ	35,541,980	372,570	(357,440)	34,917,282	369,650	(354,256)
クレジット・デリバティブ						
OTCスワップ	1,666,786	60,481	(57,972)	1,649,880	60,433	(57,897)
取引所上場クレジット・ デフォルト・スワップ	219,864	2,831	(3,376)	219,073	2,825	(3,390)
クレジット・デリバティブ	1,886,650	63,312	(61,348)	1,868,953	63,258	(61,287)
エクイティ・デリバティブ及び株価指 数デリバティブ						
OTCオプション買建及び売建	95,233	7,393	(10,768)	88,006	7,253	(10,219)
エクイティ・スワップ及び先渡	167,098	2,516	(2,696)	43,167	2,355	(1,693)
OTCデリバティブ	262,331	9,909	(13,464)	131,173	9,608	(11,912)
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	237,779	3,293	(2,616)	82,584		(4)
エクイティ・デリバティブ及び株価指 数デリバティブ	500,110	13,202	(16,080)	213,757	9,608	(11,916)
コモディティ・デリバティブ						
OTCオプション買建及び売建	91,573	2,810	(2,554)	84,131	2,806	(2,548)
コモディティ・スワップ及び先渡	300,100	17,778	(17,579)	299,271	17,724	(17,491)
OTCデリバティブ	391,673	20,588	(20,133)	383,402	20,530	(20,039)
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	322,704	1,812	(2,159)	322,704	1,813	(2,158)
コモディティ・デリバティブ	714,377	22,400	(22,292)	706,106	22,343	(22,197)
子会社とのデリバティブ				723,297	16,014	(16,792)
トレーディング目的で保有するデリバ ティブ資産/(負債)	43,095,991	535,306	(524,440)	42,835,377	543,434	(532,017)

トレーディング目的で保有するデリバティブ

	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
2010年12月31日終了事業年度						
為替デリバティブ						
先渡為替取引	1,823,186	22,882	(22,674)	1,794,499	22,481	(22,248)
通貨スワップ	935,420	29,802	(32,433)	913,494	28,040	(30,647)
OTCオプション買建及び売建	739,949	7,736	(7,034)	738,583	7,681	(7,008)
OTCデリバティブ	3,498,555	60,420	(62,141)	3,446,576	58,202	(59,903)
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	15,356			15,356		
為替デリバティブ	3,513,911	60,420	(62,141)	3,461,932	58,202	(59,903)
金利デリバティブ						
金利スワップ	10,316,455	202,050	(183,665)	10,124,429	199,367	(181,432)
先渡金利契約	4,711,960	2,625	(2,881)	4,393,227	1,596	(1,686)
OTCオプション買建及び売建	4,551,516	66,055	(65,395)	4,535,975	66,008	(65,360)
OTCデリバティブ	19,579,931	270,730	(251,941)	19,053,631	266,971	(248,478)
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	975,533			927,145		
取引所上場スワップ	21,209,173			21,209,145		
金利デリバティブ	41,764,637	270,730	(251,941)	41,189,921	266,971	(248,478)
クレジット・デリバティブ						
OTCスワップ	1,780,264	45,977	(44,068)	1,778,812	46,054	(44,078)
取引所上場クレジット・ デフォルト・スワップ	172,211	1,040	(976)	172,211	1,040	(976)
クレジット・デリバティブ	1,952,475	47,017	(45,044)	1,951,023	47,094	(45,054)
エクイティ・デリバティブ及び株価指 数デリバティブ						
OTCオプション買建及び売建	118,363	9,340	(13,424)	106,796	9,137	(12,959)
エクイティ・スワップ及び先渡	56,478	2,226	(2,359)	45,186	1,566	(1,519)
OTCデリバティブ	174,841	11,566	(15,783)	151,982	10,703	(14,478)
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	303,463	3,017	(2,816)	121,970		(4)
エクイティ・デリバティブ及び株価指 数デリバティブ	478,304	14,583	(18,599)	273,952	10,703	(14,482)
コモディティ・デリバティブ						
OTCオプション買建及び売建	93,937	3,778	(3,751)	92,220	3,764	(3,746)
コモディティ・スワップ及び先渡	326,336	18,743	(19,133)	325,448	18,567	(18,989)
OTCデリバティブ	420,273	22,521	(22,884)	417,668	22,331	(22,735)
取引所上場先物及びオプション 買建及び売建	387,604	3,315	(2,554)	387,144	3,315	(2,554)
コモディティ・デリバティブ	807,877	25,836	(25,438)	804,812	25,646	(25,289)
子会社とのデリバティブ				586,512	31,147	(30,732)
トレーディング目的で保有するデリバ ティブ資産/(負債)	48,517,204	418,586	(403,163)	48,268,152	439,763	(423,938)

リスク管理目的で保有するデリバティブの公正価値及び想定元本は、以下の表の通りである。

リスク管理目的で保有するデリバティブ

	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
2011年12月31日終了事業年度						
キャッシュフロー・ヘッジとして指定されているデリバティブ						
金利スワップ	120,557	2,147	(1,725)	102,640	1,901	(1,113)
先渡為替取引	328	3	(1)	328	3	(1)
取引所上場金利スワップ	36,264			36,264		
キャッシュフロー・ヘッジとして指定されているデリバティブ	157,149	2,150	(1,726)	139,232	1,904	(1,114)
公正価値ヘッジとして指定されているデリバティブ						
金利スワップ	38,574	1,447	(1,238)	28,092	1,387	(1,677)
先渡為替取引				22,115	133	(635)
取引所上場金利スワップ	35,801			35,801		
公正価値ヘッジとして指定されているデリバティブ	74,375	1,447	(1,238)	86,008	1,520	(2,312)
純投資ヘッジとして指定されているデリバティブ						
先渡為替取引	11,391	61	(388)	12,298	63	(394)
通貨スワップ	619		(6)			
純投資ヘッジとして指定されているデリバティブ	12,010	61	(394)	12,298	63	(394)
リスク管理目的で保有するデリバティブ	243,534	3,658	(3,358)	237,538	3,487	(3,820)

	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
2010年12月31日終了事業年度						
キャッシュフロー・ヘッジとして指定されているデリバティブ						
金利スワップ	126,904	760	(882)	102,655	393	(866)
先渡為替取引	581		(43)	581		(43)
取引所上場金利スワップ	22,278			22,278		
キャッシュフロー・ヘッジとして指定されているデリバティブ	149,763	760	(925)	125,514	393	(909)
公正価値ヘッジとして指定されているデリバティブ						
通貨スワップ	679		(54)			
金利スワップ	42,301	905	(872)	39,324	826	(754)
エクイティ・オプション						(1)
先渡為替取引	4,561	19	(86)	14,516	135	(225)
取引所上場金利スワップ	36,427			36,427		
公正価値ヘッジとして指定されているデリバティブ	83,968	924	(1,012)	90,267	961	(980)
純投資ヘッジとして指定されているデリバティブ						
先渡為替取引	5,870	28	(199)	5,870	28	(199)
通貨スワップ	752	21	(217)	752		(217)
純投資ヘッジとして指定されているデリバティブ	6,622	49	(416)	6,622	28	(416)
リスク管理目的で保有するデリバティブ	240,353	1,733	(2,353)	222,403	1,382	(2,305)

当グループは、主に金利によって変動する以下の予想キャッシュフローをヘッジしている。これらのキャッシュフローは、適用可能なヘッジによる調整を除き、以下の期間における損益計算書に影響することが予想される。

	合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2011年							
当グループ							
予想受取キャッシュフロー	3,818	700	582	597	612	596	731
予想支払キャッシュフロー	177	108	28	24	9		8
当行							
予想受取キャッシュフロー	3,544	573	500	555	595	591	730
予想支払キャッシュフロー	166	106	29	23	8		
2010年							
当グループ							
予想受取キャッシュフロー	2,861	440	570	625	526	291	409
予想支払キャッシュフロー	307	69	52	76	82	22	6
当行							
予想受取キャッシュフロー	2,530	289	469	574	505	285	408
予想支払キャッシュフロー	293	65	51	74	81	22	

当グループが予定取引(既存の金融商品に係る変動利息の支払に関連する予定取引を除く)の将来キャッシュフローの変動に対するエクスポージャーをヘッジしている最長期間は9年(2010年:14年)であり、当行については9年(2010年:8年)である。

利息収入純額に認識された金額	当グループ 百万ポンド	当行 百万ポンド
2011年12月31日終了事業年度		
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象項目に係る損失	(765)	(754)
ヘッジ手段に係る利益	683	751
公正価値の非有効部分	(82)	(3)
キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	8	16
純投資ヘッジの非有効部分	(1)	(1)
2010年12月31日終了事業年度		
公正価値ヘッジ：		
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象項目に係る損失	(1,172)	(1,171)
ヘッジ手段に係る利益	1,286	1,310
公正価値の非有効部分	114	139
キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	138	136
純投資ヘッジの非有効部分	(10)	(10)

発生が見込まれなくなった予定取引に関するヘッジ・デリバティブに係る損益はすべて、損益計算書に振替えられる。

当年度にキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額から振替えられた損益は、受取利息に86百万ポンドの利益（2010年：88百万ポンドの利益）、支払利息に732百万ポンドの利益（2010年：515百万ポンドの利益）、トレーディング収益純額に157百万ポンドの損失（2010年：148百万ポンドの損失）、一般管理費に2百万ポンドの利益（2010年：99百万ポンドの利益）であり、当行については、受取利息に22百万ポンドの損失（2010年：ゼロポンド）、支払利息に735百万ポンドの利益（2010年：518百万ポンドの利益）、トレーディング収益純額に57百万ポンドの損失（2010年：73百万ポンドの損失）、一般管理費にゼロポンド（2010年：99百万ポンドの利益）である。

16 売却可能金融資産

売却可能金融資産の会計処理

売却可能金融資産は公正価値で保有され、利益及び損失はその他の包括利益に含まれる。当グループはデリバティブ以外で、トレーディング目的で保有する資産、あるいは償却原価で保有する資産のいずれにも該当しない資産にこの区分を用いる。配当金及び利息（実効金利法で計算される）は、損益計算書の投資収益純額（注記6）に認識される。売却時に、その他の包括利益に認識された累積損益もまた、投資収益純額に計上される。

売却可能債券及び持分投資の減損については、注記7「信用に関する減損費用及び売却可能資産の減損」を参照のこと。

	当グループ		当行	
	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
債券及びその他の適格債券	63,610	59,629	47,805	45,076
持分証券	5,413	5,811	174	145
売却可能金融投資	69,023	65,440	47,979	45,221

重要な会計上の見積り及び判断

2008年のリーマン・ブラザーズ北米事業の買収の一環として取得した資産のうち、約42億米ドル（27億ポンド）を2011年12月31日までに受取っていない。この金額のうち約30億米ドル（20億ポンド）は買収の会計処理の一部として認識され、売却可能資産として貸借対照表に含まれている。注記29に記載の通り、これらの資産に対するパークレイズの権利は、米国のニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所（以下「裁判所」という。）において、リーマン・ブラザーズ・インクのSIPA管財人（以下「管財人」という。）とパークレイズの間で訴訟の対象となっている。2011年2月22日、裁判所は当該訴訟に関して意見を公表し、一部の請求については管財人を支持し、一部についてはパークレイズを支持する判決を下した。2011年7月15日、裁判所はこの意見を実行する最終命令を下した。最終命令では、パークレイズは引き渡されていない資産のうち約24億米ドル（16億ポンド）について受取る権利がなく、約8億米ドル（5億ポンド）については条件付きでのみ受取る権利があると規定されている。さらに当該最終命令では、パークレイズには、既に受取った資産のうち約21億米ドル（13億ポンド）について権利がないと規定されている。

パークレイズと管財人はいずれも、裁判所の不利な判決に対して上訴申立てを提出している。この資産の評価に伴う重要な判断及び上訴手続の結果に関する不確実性が引き続き存在する。当グループは公正価値の見積りに反映されている12億米ドル（8億ポンド）の有効な引当金は適切であるという見解である。当該最終命令が上訴に影響されないと仮定した場合、12億米ドル（8億ポンド）の有効な引当金を考慮後、約43億米ドル（28億ポンド）の損失になるとパークレイズは見積っている。この資産の評価は、訴訟の進展に応じて引き続きレビューを受ける予定である。

[次へ](#)

17 公正価値で測定すると指定された金融負債

公正価値で測定すると指定された金融負債の会計処理

IAS第39号に準拠し、金融負債は公正価値で測定すると指定される場合があり、利益及び損失は損益計算書のトレーディング収益純額（注記5）又は投資収益純額（注記6）に計上される。これが可能となるのは、公正価値での金融商品の保有により（公正価値で保有する、相殺効果のある資産又は負債から生じる）会計上のミスマッチが軽減される場合、公正価値での金融商品の保有を当グループがその公正価値に基づき管理する場合、又は公正価値での金融商品の保有に実質的にデリバティブの特性を有する条件が含まれる場合である（注記15「デリバティブ」）。

	当グループ 2011年		当行 2011年	
	公正価値	満期日における契約上の負債金額	公正価値	満期日における契約上の負債金額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
債券	66,565	70,787	85,319	90,465
顧客預り金	10,755	11,422	7,898	8,027
その他の金融負債	8,996	9,561	7,852	8,377
投資契約に基づく顧客に対する負債	1,681			
公正価値で測定すると指定された金融負債	87,997	91,770	101,069	106,869

	当グループ 2010年		当行 2010年	
	公正価値	満期日における契約上の負債金額	公正価値	満期日における契約上の負債金額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
債券	76,907	81,589	80,227	83,139
顧客預り金	10,243	10,950	8,607	8,784
その他の金融負債	8,632	9,533	8,208	8,897
投資契約に基づく顧客に対する負債	1,947			
公正価値で測定すると指定された金融負債	97,729	102,072	97,042	100,820

認識されている当グループ自身の信用度に関連する累積純利益は、2011年12月31日現在、3,600百万ポンド（2010年：892百万ポンド）である。

18 金融商品の公正価値

金融資産及び負債の会計処理 - 公正価値

当グループはIAS第39号を適用している。すべての金融商品は当初認識日の公正価値で認識され、資産の分類により、損益又はその他の包括利益のいずれかを通じて引き続き公正価値で保有される。

金融商品の公正価値とは、十分な知識を有し自発的に取引をする独立当事者間取引によって資産が交換される、又は負債が決済されると考えられる金額である。

公正価値は、可能な限り当該商品の市場価格を参照して決定される。当グループの金融資産及び負債の多く、特にデリバティブについては、相場価格を入手できないため、公正価値の見積りに評価モデルが用いられる。評価モデルは、個別の契約条件の下での予想キャッシュフローを計算し、当該キャッシュフロー額を現在価値に割引く。これらのモデルは、独立した情報源からの市場パラメータに基づいており、例えば、金利イールド・カーブ、株式及びコモディティの価格、オプションのボラティリティ並びに為替レート等が含まれる。

公正価値で測定される金融負債については、帳簿価額は、パークレイズが発行した債券又はクレジット・デフォルト・スワップに係るスプレッド等の観察可能な市場データから導き出される自身の信用スプレッドの変動が公正価値に与える影響を反映している。ほとんどの市場パラメータは、直接観察可能であるか、又は金融商品の価格から推定される。インプット値が最も活発に売買が行われる市場の取引パラメータに直接に対応しない場合、モデルの価格決定において補間法等の数値処理が行われることがある。

当初認識時に、活発な市場で入手可能かつ観察可能な情報が反していない限り、取引価格は公正価値であることを前提としている。

重要な観察不能なインプットを利用する評価については、モデルによる評価額と当初の取引価格との差額（以下「取引日損益」という。）が以下のいずれかの方法により損益に認識される。

- 取引期間、又は該当する場合にはモデルのすべてのインプットが観察可能となるまでの期間のいずれかにわたり、定額法で認識される。
- 従来観察不能であったインプットが観察可能となった時点で、全額戻入れられる。

観察可能なインプットの入手可能性については様々な要因が影響し、また商品によって異なり、時間とともに変化する。これらの要因には、関連市場の売買の程度、商品タイプ、商品が新しく、市場で広く売買されていないものかどうか、市場モデリングの洗練度、取引の性質（カスタマイズされたものか一般的なものか）等が含まれる。評価がモデル又は市場において観察不能なインプットに基づいて行われる限り、公正価値の決定はより主観的なものとなり、また、全体的な評価に対する観察不能なインプットの重要性により左右されることになる。観察不能なインプットは、類似の資産、類似の期間又はその他の分析的方法を参照する等、入手可能な最善の情報に基づいて決定される。

財務書類で用いられた評価についての、合理的に可能性がある変数の変動に対する感応度は、149ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。

帳簿価額と公正価値の比較

以下の表は、当グループの貸借対照表に表示されたうち、その帳簿価額が公正価値の合理的な近似値を示していない金融資産及び金融負債の公正価値をまとめたものである。

当グループ	2011年		2010年	
	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド
金融資産(a)				
銀行に対する貸付金	46,792	46,792	37,799	37,768
顧客に対する貸付金：				
- 住宅ローン	171,272	163,433	168,055	161,439
- クレジットカード債権、無担保貸付 及びその他のリテール貸付	64,492	63,482	59,269	58,944
- ホールセール	196,170	191,408	200,618	196,124
リバース・レボ取引及びその他類似の 担保付貸付	153,665	153,365	205,772	205,527
金融負債(b)				
銀行預り金	91,116	91,137	77,975	77,949
顧客預り金：				
- 当座預金及び要求払預金	116,208	116,208	110,443	110,443
- 貯蓄預金	93,160	93,160	91,928	91,928
- その他の定期預金	156,677	156,700	143,431	143,593
発行債券	129,736	128,997	156,623	155,974
レボ取引及びその他類似の担保付貸付	207,292	207,292	225,534	225,511
劣後負債	24,870	20,745	28,499	27,183

当行	2011年		2010年	
	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド
金融資産(a)				
銀行に対する貸付金	52,287	52,287	40,390	40,216
顧客に対する貸付金：				
- 住宅ローン	133,516	125,665	123,995	117,361
- クレジットカード債権、無担保貸付 及びその他のリテール貸付	32,821	32,626	26,640	26,788
- ホールセール及び法人向貸付金	351,443	347,406	372,301	366,632
リバース・レポ取引及びその他類似の 担保付貸付	161,436	161,136	227,343	227,132
金融負債(b)				
銀行預り金	108,816	108,886	97,526	97,530
顧客預り金：				
- 当座預金及び要求払預金	82,242	82,242	73,623	73,623
- 貯蓄預金	82,870	82,870	80,616	80,616
- その他の定期預金	289,410	289,422	299,758	299,758
発行債券	83,939	83,271	106,267	105,839
レポ取引及びその他類似の担保付貸付	193,453	193,453	214,207	214,207
劣後負債	26,764	21,288	26,994	25,601

脚注：

- (a) 償却原価で測定される金融資産（貸付金、並びにリバース・レポ取引及び借入有価証券に対する現金担保等のその他の貸付金を含む）の帳簿価額は、113ページ（訳者注：原文のページ）に記載の会計方針に従って決定される。公正価値は、市場から導き出された金利を適用し、割引キャッシュフローを用いて決定される。代替的な方法として、公正価値は、ローン・ファシリティの契約上の満期日を考慮し、入手可能な地域及び業界の信用スプレッドの平均を当該ローン・ポートフォリオに適用して決定される。
- (b) 償却原価で測定される金融負債（顧客預り金、並びにレポ取引及び貸付有価証券に対する現金担保等のその他の預り金、発行債券、劣後負債を含む）の帳簿価額は、113ページ（訳者注：原文のページ）に記載の会計方針に従って決定されている。その他の発行債券の公正価値は、入手可能な場合には相場価格に基づき、入手できない場合には評価モデルを用いて見積られる。期限付及び無期限の転換及び非転換資本金借入金の公正価値は、当該発行証券又は条件が類似する発行証券の市場相場レートに基づき決定される。

評価インプット

IFRS第7号「金融商品：開示」は、公正価値で保有する金融商品を観察可能な市場インプットの重要性を反映したヒエラルキーに従って分類することを企業に求めている。金融商品の分類は、公正価値測定全体に重要なインプットのうち最も低いレベルに基づいている。公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは、以下の定義の通りである。

取引相場価格 - レベル1

その価値が活発な市場において観察可能な場合、金融商品はレベル1に分類される。かかる金融商品は、相場価格が容易に入手可能である活発な市場における同一の資産又は負債の未調整相場価格を参照して評価され、その価格は独立当事者間ベースで実際かつ定期的に発生する市場取引を表す。活発な市場とは、継続的に価格情報を提供するのに十分な量と頻度で取引が発生する市場のことである。

このカテゴリには、取引所又は決済機関で活発に売買される流動性のある政府債、活発に売買される上場株式及び取引所で活発に売買されるデリバティブが含まれる。

観察可能なインプットを用いる評価手法 - レベル2

レベル2に分類される金融商品は、インプットが活発な市場で観察可能なモデルを用いて評価される。観察可能なインプットに基づく評価には、市場で標準的な価格決定手法を用いて評価されるスワップ及び先渡、並びに市場で標準的な価格決定モデルへのインプットのすべてが観察可能である、市場で一般的に取引されるオプション等の金融商品が含まれる。

このカテゴリには、ほとんどの投資適格格付及び流動性のある高利回り債券、特定のアセット・バック証券、米国政府機関証券、政府債、あまり活発に売買されない上場株式、銀行、企業及び地方自治体の債券、特定のOTCデリバティブ、特定の転換社債、譲渡性預金証書、コマーシャル・ペーパー、ローン担保証券（以下「CLO」という。）、ほとんどのコモディティ・ベースのデリバティブ、クレジット・デリバティブ、特定のクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）、ほとんどのファンド受益証券、特定のローン、為替直物及び先渡取引、並びに特定の発行債券が含まれる。

重要な観察不能インプットを用いる評価手法 - レベル3

観察可能な市場データに基づいていない重要なインプット（以下「観察不能なインプット」という。）をその評価に組み込んでいる場合、金融商品はレベル3に分類される。かかるインプットは通常、性質が類似する観察可能なインプット、インプット・レベルに関する過去の観察又は分析的手法に基づき決定される。

このカテゴリには、特定の社債、不良債権、プライベート・エクイティ投資、商業不動産ローン、特定のOTCデリバティブ（相関や長期ボラティリティ等の複雑で観察不能なインプットが求められるもの）、特定の転換社債、特定のCDS、モノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャー、特定のファンド受益証券、特定のアセット・バック証券、特定の発行債券、特定のCDO（合成及び一部のキャッシュを原資産とするもの）、特定のCLO及び特定のローンが含まれる。

以下の表は、当グループの公正価値で測定される金融資産及び負債を公正価値ヒエラルキーのレベル別に表示したものである。

公正価値で測定される金融資産及び負債

	使用した評価手法			合計 百万ポンド
	取引相場価格 (レベル1) 百万ポンド	観察可能 インプット (レベル2) 百万ポンド	重要な観察不能 インプット (レベル3) 百万ポンド	
当グループ				
2011年12月31日現在				
トレーディング・ポートフォリオ資産	61,530	81,449	9,204	152,183
公正価値で測定すると指定された 金融資産	4,179	24,091	8,679	36,949
デリバティブ金融資産	2,550	525,147	11,267	538,964
売却可能金融投資	31,389	34,761	2,873	69,023
資産合計	99,648	665,448	32,023	797,119
トレーディング・ポートフォリオ負債	(26,155)	(19,726)	(6)	(45,887)
公正価値で測定すると指定された 金融負債	(39)	(84,822)	(3,136)	(87,997)
デリバティブ金融負債	(2,263)	(516,954)	(8,581)	(527,798)
負債合計	(28,457)	(621,502)	(11,723)	(661,682)
2010年12月31日現在				
トレーディング・ポートフォリオ資産	48,466	114,723	5,741	168,930
公正価値で測定すると指定された 金融資産	5,406	25,175	10,904	41,485
デリバティブ金融資産	3,023	408,214	9,082	420,319
売却可能金融投資	25,949	36,201	3,290	65,440
資産合計	82,844	584,313	29,017	696,174
トレーディング・ポートフォリオ負債	(30,247)	(42,345)	(101)	(72,693)
公正価値で測定すると指定された 金融負債	(4)	(94,088)	(3,637)	(97,729)
デリバティブ金融負債	(2,567)	(396,695)	(6,254)	(405,516)
負債合計	(32,818)	(533,128)	(9,992)	(575,938)

公正価値で測定される金融資産及び負債

	使用した評価手法			合計 百万ポンド
	取引相場価格 (レベル1) 百万ポンド	観察可能 インプット (レベル2) 百万ポンド	重要な観察不能 インプット (レベル3) 百万ポンド	
当行				
2011年12月31日現在				
トレーディング・ポートフォリオ資産	27,998	48,796	8,254	85,048
公正価値で測定すると指定された 金融資産	7	39,936	4,589	44,532
デリバティブ金融資産	1	535,572	11,346	546,919
売却可能金融投資	15,738	30,120	2,119	47,977
資産合計	43,744	654,424	26,308	724,476
トレーディング・ポートフォリオ負債	(13,240)	(15,386)	(6)	(28,632)
公正価値で測定すると指定された 金融負債		(98,632)	(2,437)	(101,069)
デリバティブ金融負債	(8)	(527,371)	(8,458)	(535,837)
負債合計	(13,248)	(641,389)	(10,901)	(665,538)
2010年12月31日現在				
トレーディング・ポートフォリオ資産	19,611	69,654	5,769	95,034
公正価値で測定すると指定された 金融資産	8	22,486	6,687	29,181
デリバティブ金融資産		431,643	9,502	441,145
売却可能金融投資	12,567	30,306	2,348	45,221
資産合計	32,186	554,089	24,306	610,581
トレーディング・ポートフォリオ負債	(11,235)	(33,115)	(2)	(44,352)
公正価値で測定すると指定された 金融負債	(3)	(94,331)	(2,708)	(97,042)
デリバティブ金融負債	(8)	(420,014)	(6,221)	(426,243)
負債合計	(11,246)	(547,460)	(8,931)	(567,637)

レベル1とレベル2の間の振替は主に、市場価格の観察可能性が向上し、レベル2からレベル1に振替えられた政府債で構成される。

以下の表は、当グループの公正価値で測定される金融資産及び負債を評価手法別及び商品タイプ別に表示したものである。

公正価値で測定される金融資産及び負債（商品タイプ別）

当グループ	資産 使用した評価手法			負債 使用した評価手法		
	取引相場価格 (レベル1)	観察可能 インプット (レベル2)	重要な 観察不能 インプット (レベル3)	取引相場価格 (レベル1)	観察可能 インプット (レベル2)	重要な 観察不能 インプット (レベル3)
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2011年12月31日現在						
商業不動産ローン			2,452			
アセット・バック商品	30	29,995	5,752		(5,595)	(1,020)
その他の信用関連商品		55,347	4,386		(57,608)	(3,765)
モノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャー			1,129			
非アセット・バック債券	66,622	84,296	4,213	(15,788)	(77,966)	(2,086)
エクイティ商品	30,673	7,810	1,079	(12,589)	(11,612)	(1,531)
プライベート・エクイティ		39	2,827			
ファンド及びファンドリンク型商品	968	3,169	1,290		(1,017)	
為替商品		34,658	457		(33,536)	(187)
金利商品		405,635	2,433		(399,254)	(2,090)
コモディティ商品	857	26,551	773	(4)	(33,120)	(991)
その他	498	17,948	5,232	(76)	(1,794)	(53)
合計	99,648	665,448	32,023	(28,457)	(621,502)	(11,723)
2010年12月31日現在						
商業不動産ローン			5,424			
アセット・バック商品		39,649	4,628		(6,287)	(1,912)
その他の信用関連商品		50,230	1,097		(42,216)	(1,318)
モノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャー			1,449			
非アセット・バック債券	47,108	99,688	2,956	(23,008)	(105,481)	(2,719)
エクイティ商品	33,384	9,708	1,478	(9,292)	(14,342)	(1,895)
プライベート・エクイティ		27	2,844			
ファンド及びファンドリンク型商品	591	3,674	1,084		(1,827)	
為替商品		29,883	506		(30,349)	(241)
金利商品		305,235	2,407		(291,420)	(1,079)
コモディティ商品	1,378	28,520	493	(518)	(36,191)	(629)
その他	383	17,699	4,651		(5,015)	(199)
合計	82,844	584,313	29,017	(32,818)	(533,128)	(9,992)

レベル3の分類

以下の表は、レベル3の金融資産及び負債を貸借対照表上の分類別及び商品タイプ別に表示したものである。

レベル3金融資産及び負債（貸借対照表上の分類別及び商品タイプ別）

	デリバティブ以外の資産			デリバティブ以外の負債		デリバティブ
	トレーディング・ポートフォリオ資産 百万ポンド	公正価値で測定すると指定された金融資産 百万ポンド	売却可能資産 百万ポンド	トレーディング・ポートフォリオ負債 百万ポンド	公正価値で測定すると指定された金融負債 百万ポンド	デリバティブ純額(a) 百万ポンド
当グループ						
2011年12月31日現在						
商業不動産ローン		2,452				
アセット・バック商品	3,306	693	252	(1)	(13)	495
その他の信用関連商品		196			(1,007)	1,432
モノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャー						1,129
非アセット・バック債券	3,953	223	36	(5)	(2,081)	1
エクイティ商品	115		15			(582)
プライベート・エクイティ		2,238	589			
ファンド及びファンドリンク型商品	1,258	32				
為替商品	6					264
金利商品		3				340
コモディティ商品			18		(35)	(201)
その他	566	2,842	1,963			(192)
合計	9,204	8,679	2,873	(6)	(3,136)	2,686
2010年12月31日現在						
商業不動産ローン		5,424				
アセット・バック商品	1,720	364	312	(5)	(17)	342
その他の信用関連商品		237		(4)	(716)	262
モノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャー						1,449
非アセット・バック債券	2,460	325	168	(1)	(2,690)	(25)
エクイティ商品	135		27			(579)
プライベート・エクイティ	50	1,995	799			
ファンド及びファンドリンク型商品	1,084					
為替商品						265
金利商品		61			(27)	1,294
コモディティ商品		14	4		(161)	7
その他	292	2,484	1,980	(91)	(26)	(187)
合計	5,741	10,904	3,290	(101)	(3,637)	2,828

脚注

(a) 上表のデリバティブは純額ベースで表示されている。2011年12月31日現在、総額ベースのデリバティブ資産は合計11,267百万ポンド(2010年:9,082百万ポンド)、同デリバティブ負債は合計8,581百万ポンド(2010年:6,254百万ポンド)であった。

レベル3の変動分析

以下の表は、当年度におけるレベル3の残高の変動を要約したものである。この表は当年度における利益及び損失を示しており、レベル3へ、またレベル3から振替られたすべての金融資産及び負債の金額を含んでいる。振替は当年度期首に実施されたかのように反映されている。

レベル3の金融資産及び負債の変動分析

	トレーディング・ポートフォリオ資産	公正価値で測定すると指定された金融資産	売却可能資産	トレーディング・ポートフォリオ負債	公正価値で測定すると指定された金融負債	デリバティブ純額(a/b)	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ							
2011年1月1日現在	5,741	10,904	3,290	(101)	(3,637)	2,828	19,025
購入	6,863	1,659	74	2		420	9,018
売却	(5,390)	(2,210)	(317)	5	223	(144)	(7,833)
発行		57			(647)	(389)	(979)
決済	(190)	(2,157)	(39)		523	60	(1,803)
損益計算書に認識された当期利益及び損失合計							
- トレーディング収益	(355)	117		2	982	(686)	60
- その他の収益		(12)	90		150		228
その他の包括利益に認識された利益及び損失合計			(26)				(26)
レベル3への/(レベル3からの)振替	2,535	321	(199)	86	(730)	597	2,610
2011年12月31日現在	9,204	8,679	2,873	(6)	(3,136)	2,686	20,300
当行							
2011年1月1日現在	5,769	6,687	2,348	(2)	(2,708)	3,281	15,375
購入	5,297	464	2			401	6,164
売却	(4,573)	(428)		2	71	(175)	(5,103)
発行					(611)	(344)	(955)
決済	(104)	(1,065)	(28)		428	(67)	(836)
損益計算書に認識された当期利益及び損失合計							
- トレーディング収益	(349)	(152)			1,014	(522)	(9)
- その他の収益		23	(3)			(29)	(9)
その他の包括利益に認識された利益及び損失合計			16				16
レベル3への/(レベル3からの)振替	2,214	(940)	(216)	(6)	(631)	343	764
2011年12月31日現在	8,254	4,589	2,119	(6)	(2,437)	2,888	15,407

脚注

- (a) 上表の当グループのデリバティブは純額ベースで表示されている。2011年12月31日現在、総額ベースのデリバティブ資産は合計11,267百万ポンド(2010年:9,082百万ポンド)、同デリバティブ負債は合計8,581百万ポンド(2010年:6,254百万ポンド)であった。
- (b) 上表の当行のデリバティブは純額ベースで表示されている。2011年12月31日現在、総額ベースのデリバティブ資産は合計11,346百万ポンド(2010年:9,502百万ポンド)、同デリバティブ負債は合計8,458百万ポンド(2010年:6,221百万ポンド)であった。

レベル3の金融資産及び負債の変動分析

	トレーディング・ポート フォリオ資産	公正価値で 測定すると 指定された 金融資産	売却可能資産	トレーディング・ポート フォリオ負債	公正価値で 測定すると 指定された 金融負債	デリバティブ 純額	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ							
2010年1月1日現在	6,078	10,700	1,277	(78)	(3,828)	3,087	17,236
購入	2,830	890	234	(96)	(12)	762	4,608
売却	(3,334)	(1,117)	(121)		39	147	(4,386)
発行					(243)	(555)	(798)
決済	(455)	(924)	(206)	63	601	(94)	(1,015)
損益計算書に認識された 当期利益及び損失合計							
- トレーディング収益	683	203			(730)	(5)	151
- その他の収益		173	(94)				79
その他の包括利益に認識 された利益及び損失合計							
レベル3への/(レベル3 からの)振替	(61)	979	1,992	10	536	(514)	2,942
2010年12月31日現在	5,741	10,904	3,290	(101)	(3,637)	2,828	19,025
当行							
2010年1月1日現在	4,444	5,980	867	(9)	(2,622)	4,012	12,672
購入	1,141	285	165		(12)	738	2,317
売却	(1,856)	(157)			24	147	(1,842)
発行					(176)	(566)	(742)
決済	(345)	(570)	(126)	3	293	(135)	(880)
損益計算書に認識された 当期利益及び損失合計							
- トレーディング収益	1,068	(23)		2	(465)	(421)	161
- その他の収益		19	(135)				(116)
その他の包括利益に認識 された利益及び損失合計							
レベル3への/(レベル3 からの)振替	1,317	1,153	1,484	2	250	(494)	3,712
2010年12月31日現在	5,769	6,687	2,348	(2)	(2,708)	3,281	15,375

2011年12月31日終了事業年度におけるレベル3のポジションの重要な変動は以下の通りである。

90億ポンドの購入は、プロティアム社の買収の一環として取得した資産51億ポンド、非アセット・バック債券21億ポンド、アセット・バック商品6億ポンド及びデリバティブ商品4億ポンドから構成されている。

78億ポンドの売却には、買収後のプロティアム社の資産売却28億ポンド、非アセット・バック債券19億ポンド、アセット・バック商品10億ポンド、以前から保有していた商業不動産ローン10億ポンド及びプライベート・エクイティ投資3億ポンドの売却が含まれている。

18億ポンドの決済には、バウベコンの債務再編8億ポンド、及び以前から保有していたその他の商業不動産ローンに対して受取った返済が含まれている。バウベコンに関する詳細については、注記39を参照のこと。

レベル3への振替（純額）26億ポンドは、主に市場で公正価値の観察可能性が低下したインフレ連動債のトレーディング・ポートフォリオ資産で構成されている。

10億ポンドの発行には、デリバティブ商品4億ポンド、ストラクチャード・ノート3億ポンド及び非アセット・バック商品3億ポンドから構成されている。

損益計算書に認識されたレベル3の資産の公正価値の変動は、合計3億ポンド（2010年：2億ポンド）であった。

レベル3の金融資産及び負債に係る利益及び損失

以下の表は、期末現在で保有していたレベル3の金融資産及び負債から生じ、当年度において認識された利益及び損失を開示している。

レベル3の保有金融資産及び負債について当期において認識された利益及び損失

	トレーディング・ポート フォリオ資産	公正価値で 測定すると 指定された 金融資産	売却可能資産	トレーディング・ポート フォリオ負債	公正価値で 測定すると 指定された 金融負債	デリバティブ 純額	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ							
2011年12月31日現在の保有に係る利益及び損失合計							
損益計算書に認識された額							
- トレーディング収益	(44)	270			729	(324)	631
- その他の収益		118	(54)				64
その他の包括利益に認識された利益又は損失合計			135				135
合計	(44)	388	81		729	(324)	830
当行							
2011年12月31日現在の保有に係る利益及び損失合計							
損益計算書に認識された額							
- トレーディング収益	(69)	216			794	(206)	735
- その他の収益		20	(32)			(31)	(43)
その他の包括利益に認識された利益又は損失合計			3				3
合計	(69)	236	(29)		794	(237)	695

レベル3の保有金融資産及び負債について当期において認識された利益及び損失

	トレーディング・ポート フォリオ資産	公正価値で 測定すると 指定された 金融資産	売却可能資産	トレーディング・ポート フォリオ負債	公正価値で 測定すると 指定された 金融負債	デリバティブ 純額	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ							
2010年12月31日現在の保有に係る利益及び損失合計							
損益計算書に認識された額							
- トレーディング収益	345	215		(1)	(528)	(66)	(35)
- その他の収益		115	(166)				(51)
その他の包括利益に認識された利益又は損失合計			133				133
合計	345	330	(33)	(1)	(528)	(66)	47
当行							
2010年12月31日現在の保有に係る利益及び損失合計							
損益計算書に認識された額							
- トレーディング収益	339	142		2	(434)	(449)	(400)
- その他の収益		18	(301)				(283)
その他の包括利益に認識された利益又は損失合計			(3)				(3)
合計	339	160	(304)	2	(434)	(449)	(686)

評価統制の枠組み

独立評価統制部門は、独立した価格検証、公正価値調整の監督及び評価上の問題の上申に責任を負っている。このプロセスは、すべての公正価値ポジションを対象としており、評価の重要な正確性を確保するための主要な統制である。

価格検証には、市場の最も代表的とみなされる独立した情報源のデータが用いられる。データ・ソースは、独立性、信頼性、他の情報源との整合性、及びデータが執行可能な価格を表しているという証拠について評価される。貸借対照表日現在で入手可能な最も直近のデータが用いられる。独立した価格検証の過程において重要な差異が認められた場合には、公正価値ポジションに調整が行われる。ビッド・オファーの спреッド、市場データの不確実性、モデルの限界及びカウンターパーティ・リスク等の要因を反映するために、公正価値調整が追加で行われることもある。

独立した価格検証の結果及び公正価値調整は、月次で評価委員会に報告される。この委員会は、コーポレート及びインベストメント・バンキング内の評価及び公正価値調整の方針の監督に責任を負っており、評価上の問題が上申される会議である。評価委員会は、独立評価、以前から保有している資産及びその他資産、訴訟リスク、モデル、並びにガバナンスの5つの分科会に詳細なレビューを委任している。

独立評価分科会は、独立した価格検証の結果及び公正価値調整のプロセスについて、月次でレビューを行う。これには、公正価値調整及びその方法のレビュー、独立した価格検証の結果のレビュー、限界及び評価上の不確実性のレビュー等が含まれる。以前から保有している資産及びその他資産分科会は、評価委員会から委任を受け、以前から保有している資産、特定の売却可能ポジション及びその他資産から生じる評価上及び測定上の問題を監督する責任を負う。訴訟リスク分科会は、パークレイズ・コーポレート及びインベストメント・バンキング内の法務リスクから生じる評価上及び測定上の問題を監督する責任を負う。

モデル分科会は、評価モデルの使用に関する方針及び統制の監督に責任を負う。これには、世界各国からのモデル・リスクの報告のレビュー、取引承認プロセス及びモデル検証のレビュー、モデルに関連する公正価値調整のレビュー、並びにモデルの使用に関連する独立した価格検証における差異又は担保をめぐる議論の事例のレビュー等が含まれる。

ガバナンス分科会は、評価のプロセス、方針及び手続のガバナンスを監督する責任を負う。この分科会は、評価統制の枠組みの策定、貸借対照表に対する監督の網羅性、並びに評価委員会及び上記の各分科会への上級経営陣の適切な参加を監視する。公正価値に関連する規制上及び会計上の問題についてはガバナンス分科会が評価を行う。

評価手法

当年度の評価手法は、以下に別途記載のない限り、過年度と一致している。これらの手法は一般的に市場参加者に用いられている。主要な商品に用いられた、未調整の相場価格を参照して決定される（レベル1）以外の評価手法は、以下の通りである。

商業不動産ローン

このカテゴリーには、リテール、ホテル、オフィス、集合住宅及び工業用不動産を含む様々な種類の商業不動産に係る貸付が含まれる。

正常債権は、不動産の種類、立地、利回り、信用度及び不動産パフォーマンス・レビュー等の特徴を考慮の上、スプレッドに基づく手法を用いて評価される。ローンのパフォーマンスに関して重要な不確実性が存在する場合、その価値が第三者評価報告書や対象不動産の競売等の不動産固有の情報を通じて決定される裏付担保に基づき評価される。

商業不動産ローンはそれぞれ独自の性質を有し、また、商業用ローンの流通市場は比較的流動性が低いため、評価インプットは通常、観察不能とみなされる。

アセット・バック商品

アセット・バック商品とは、証券化を通じて参照資産プールのキャッシュフローに連動する債券及びデリバティブ商品である。このカテゴリーには、住宅用モーゲージ・バック証券、商業用モーゲージ・バック証券、アセット・バック証券、CDO（債務担保証券）、CLO（ローン担保証券）及びキャッシュフローが証券化に連動しているデリバティブが含まれる。

入手可能な場合、評価はブローカーの相場やディーラー間の価格から得られる観察可能な市場価格に基づいて行われる。入手できない場合には、評価は、予想損失率、期限前償還率、回収率及び割引率に基づき公正価値を算出する業界で標準的なキャッシュフロー・モデルを用いて決定される。

これらのインプットは、観察される取引、市場指数又は市場調査の代理となるものを含む様々な情報源を参照し、また、裏付担保のパフォーマンスを評価して決定される。

観察される取引、指数又は調査の代理となるためには、担保、トランシュ、取引の時点、裏付資産の構成（過去の損失、借手の特性、並びに担保掛目率及び地域的な集中等のローンの特性）、及び信用格付（当初及び現行）等の関連証券の基礎的な特性の評価及び比較が求められる。

その他の信用関連商品

これらの商品は、参照事業体、参照指数又は参照事業体バスケットの信用スプレッドに連動している。このカテゴリーには、合成CDO、シングル・ネームCDS及びインデックスCDS並びにNth to defaultバスケット・スワップが含まれる。これらのうち、流動性の低い参照資産を有するCDS及び特定の合成CDOの評価インプットは観察不能である。

CDSは、信用カーブを主要なインプットとして組み込む、市場で標準的なモデルを用いて評価される。信用スプレッドは、ブローカーのデータ又は第三者のベンダーから直接観察されるか、あるいは代理のものを参照して決定される。信用スプレッドが観察不能な場合には、最近の取引、あるいは同じ発行体又は類似する他の事業体の観察可能な発行債券の債券スプレッドを代理として参照し、決定される。

合成CDOは、信用スプレッド、回収率、相関性及び金利を含む観察可能及び観察不能なパラメータに基づき公正価値を算出し、日次で測定されるモデルを用いて評価される。観察不能なインプットを有する指数及びカスタマイズされた合成CDOについて、相関性はインデックス・トランシュ市場を参照して設定される。

モノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャー

これらの商品は、ストラクチャード債務商品（主にCLO）に対するクレジット・プロテクションがモノライン保険会社から購入されたデリバティブである。

CDSの価値は、当該CDSのプロテクションの対象である現物商品の価値から導き出される。その後、関連するモノライン保険会社に関するカウンターパーティ信用リスクを反映するように評価調整が行われる。この調整はプロテクションの対象である現物証券の回収可能性の評価を用いて算定されるが、当該評価は、適切な評価モデル、並びに独立したファンダメンタル信用分析から見積られる、カウンターパーティであるモノライン保険会社のデフォルト確率及びデフォルト時損失率を用いて、当該商品の時価をシナリオに基づき計算することにより得られる。このような保険会社に関連するカウンターパーティ信用リスクにより、カウンターパーティであるモノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャーは通常、観察不能とみなされる。

非アセット・バック債券

非アセット・バック債券とは、政府債、米国政府機関債、社債、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証書、転換社債、債券及びその他の非アセット・バック債券である。これらのうち、特定の転換社債及び社債の評価インプットは観察不能である。

取引所又は決済機関で活発に売買される流動性のある政府債は、これらの市場で観察される終値の水準で時価評価される。流動性の低い政府債、米国政府機関債、社債、コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金証書は、ブローカーの相場、ディーラー間の価格又はその他の信頼性のある価格提供機関からの観察可能な市場価格を用いて評価される。観察可能な市場価格がない場合、割引キャッシュフローの金額を入手するための代理インプットとして同じ発行体の発行債券又はCDSスプレッドのいずれかを参照して、公正価値が決定される。各発行体について観察可能な債券又はCDSスプレッドがない場合には、類似の参照資産又はセクター平均が代理として適用される（代理の妥当性は、発行体、クーポン、満期日及び業種に基づき評価される）。

転換社債は、ブローカーの情報源、市場データ・サービス及びトレーディング業務を通じて観察された価格を用いて評価される。信頼性のある外部ソースを利用できない場合には、株式転換価額又は追加の株式転換を伴わない債券の価値に対するスプレッドを用いて公正価値が決定される。スプレッドの水準は類似の代理資産を参照して決定される。

公正価値で評価される発行債券は、割引キャッシュフロー法、及び当該商品の条件によって様々な観察可能なインプット・パラメータを組み込んだ業界で標準的なモデルを用いて評価される。観察不能なインプットが評価全体に及ぼす影響は通常、重要ではない。

エクイティ商品

このカテゴリーには、上場株式、取引所で売買される株式デリバティブ、OTC株式デリバティブ、優先株式及び差金決済契約が含まれる。

OTC株式デリバティブの評価は、業界で標準的なモデルを用いて決定される。これらのモデルでは、株価、配当金、ボラティリティ、金利、株式レポ曲線、またマルチ・アセット型商品については相関性等のインプット・パラメータに基づき公正価値を算出する。通常、インプット・パラメータは、各パラメータ及び対象商品について個別に決定された流動性のある満期日まで観察可能とみなされる。観察不能なモデル・インプットは、流動性市場商品を参照して、また適切なリスク・プロファイルに対応する補外法を適用して決定される。

プライベート・エクイティ

プライベート・エクイティに対する投資は、「プライベート・エクイティ及びベンチャー・キャピタルの国際評価指針」に準拠して評価される。この指針では、同じ又は類似の事業体における最近の取引価格、割引キャッシュフロー分析、比較対象となる上場企業の収益倍率との比較等、様々な個別の価格ベンチマークの使用を求めている。観察不能なインプットには、収益の見積り、比較対象となる企業の経営指標、市場性の割引及び割引率が含まれる。モデルのインプットは、報告日現在の市況に基づいている。相場のない持分商品の評価は本来、主観的なものである。しかし、関連手法は他の市場参加者に一般的に用いられており、長期間にわたり一貫して適用されている。全体的な評価は少なくとも半年ごとに実施され、公正価値に影響を及ぼす可能性のある重要な事象についてはポートフォリオが月次で見直される。

ファンド及びファンドリンク型商品

このカテゴリーには、ヘッジ・ファンド、ファンド・オブ・ファンズ及びファンド・デリバティブの保有が含まれる。ファンド・デリバティブとは、その原資産に投資信託、ヘッジ・ファンド、ファンド・インデックス及びマルチ・アセット型ポートフォリオが含まれるデリバティブである。これらは原資産であるファンドの価格、イールド・カーブ及びその他の入手可能な市場情報を用いて評価される。

一般的にファンドの保有は、ファンドの管理会社から受領した最新の入手可能な評価に基づいて評価される。ファンドが停止又は縮小した場合、流動性に深刻な影響を及ぼす買戻制限がファンドに付されている場合、あるいはファンドの管理会社から受領した最新の純資産価額が3ヶ月以上前のものである場合、当該ファンドは観察不能とみなされる。流動性の低いファンドを保有する場合、評価は原資産であるファンド又は一連のファンドに関連する入手可能な情報のすべてを考慮して行われ、また関連するベンチマーク指数のパフォーマンスに比例して調整されることがある。

為替商品

為替商品とは、為替市場に連動するデリバティブである。このカテゴリーには、先渡契約、FXスワップ及びFXオプションが含まれる。エキゾチック・デリバティブは、業界で標準的なモデル及びカスタマイズされたモデルを用いて評価される。

インプット・パラメータには、為替レート、金利、FXボラティリティ、金利ボラティリティ、FXと金利の相関性及びその他のパラメータが含まれる。特定の相関性及びに長期の先渡及びボラティリティは観察不能である。観察不能なモデル・インプットは、流動性市場商品を参照して、また適切なリスク・プロファイルに対応する補外法を適用して設定される。

金利商品

金利商品とは、金利又はインフレ指数に連動する商品である。このカテゴリーには、金利スワップ及びインフレ・スワップ、スワップション、キャップ、フロアー、インフレ・オプション、残高保証スワップ並びにその他のエキゾチック金利デリバティブが含まれる。金利商品は標準的な割引キャッシュフロー法を用いて評価される。

金利デリバティブのキャッシュフローは、先渡レートの期間構造の構築に観察可能な市場データが使用される金利イールド・カーブを用いて評価される。これはその後、売買のパラメータに基づく将来キャッシュフローの予測及び割引に用いられる。オプションが付された金融商品は、市場の観察可能なインプットから構築されるボラティリティ曲面を用いて評価される。エキゾチック金利デリバティブは、パラメータ毎及び対象商品毎に個別に決定される観察可能な市場パラメータに基づき、業界で標準的なモデル及びカスタマイズされたモデルを用いて評価される。観察不能な場合、パラメータは観察可能な代理のものを参照して設定されることになる。インフレ先渡カーブ及び金利イールド・カーブは、観察可能な期間を越える場合、補外法で計算される。

残高保証スワップは、損失予測、期限前償還率、回収率及び割引率に基づき公正価値を算出するキャッシュフロー・モデルを用いて評価される。これらのパラメータは、対象資産のパフォーマンス、独立した調査、ABX指数、ブローカーの相場、類似証券の観察可能な取引及び第三者の価格情報提供機関を参照して決定される。期限前償還率は、期限前償還の実績の観察に基づき予測される。

2010年度において、市場慣行の変更に伴い、キャッシュフローを割引く際に関連性のより高い金利イールド・カーブを用いるように、特定の担保付金利商品の評価手法がアップデートされた。特定の担保付デリバティブについては、LIBOR等のその他の市場参照レートではなく、オーバーナイト・インデックス・スワップ（以下「OIS」という。）のレートが用いられた。2011年度において、市場慣行に従い、カウンターパーティのCSA（信用補完特約）の契約に差入担保の通貨を選択できるカウンターパーティの権利が規定されている場合、「最割安銘柄」の担保が割引曲線に与える影響を反映するように、特定の担保付金利商品の評価手法はさらに修正された。

コモディティ商品

コモディティ商品とは、金属、原油及び精製品、農産物、電力並びに天然ガス等の原資産となるコモディティに基づき、取引所で取引されるデリバティブ及びOTCデリバティブである。

特定のコモディティ・スワップ及びオプションの評価は、キャッシュフローの割引を組み込んだモデル及び業界で標準的なその他のモデルを用いて決定される。評価インプットには、フォワード・カーブ、ボラティリティ局面、期間の相関性が含まれる。これらのうち、比較的長期間のエクスポージャーに関する特定のフォワード・カーブ及びボラティリティ局面は観察不能である。これらの観察不能なインプットは、類似する観察可能な商品を参照して、又は観察可能な市場から補外法を適用して設定される。

その他

このカテゴリーには、主に固定利付ローンが含まれ、予想将来キャッシュフローを割引くモデルを用いて評価される。これらのモデルでは、観察可能な金利及び観察不能な信用スプレッドに基づき公正価値を算出する。観察不能な信用スプレッドは、観察可能なスプレッドに補外法を適用して決定される。

リーマン・ブラザーズ北米事業の買収により生じた債権は、「その他」に含まれている。詳細については、注記29「訴訟」を参照のこと。

複合デリバティブ

担保差入額を算定するためにカウンターパーティが行う複合デリバティブの評価見積りは、パークレイズ自身の見積りとは異なることが多く、大幅な差異がある場合もある。ほとんどの場合、パークレイズはかかる差異の解消に成功するか、あるいは特定の場合における譲歩担保契約の締結を含め、担保差入水準に関して和解している。マージンコールは継続して実施するため、パークレイズはいつでもかかる差異に関して1社以上のカウンターパーティと協議を行っている。担保のためにカウンターパーティが行う評価の見積りは、他の第三者の評価と同様、パークレイズ自身の公正価値の見積りを決定する際に考慮される。

公正価値調整

公正価値を導き出すために必要な主要な評価調整は以下に記載の通りである。

ビッド・オファーによる評価調整

当グループがマーケット・メーカーでない資産及び負債については、仲値はそれぞれ買い呼び値及び売り呼び値に調整される。ビッド・オファーの調整は予想されるクローズ・アウト戦略を反映しており、デリバティブについてはポートフォリオ毎に管理されているという事実を反映している。デリバティブ・ポートフォリオのビッド・オファー調整を決定する手法には、一般的にロング・ポジションとショート・ポジションのネットティング、並びにヘッジ戦略に従った行使価格及び期間別のリスク分類が含まれる。ビッド・オファーの水準はブローカーのデータ等の市場の情報源から導き出される。当グループがマーケット・メーカーであり、仲値以上で取引する能力を有する資産及び負債（特定の株式、債券及びバニラ・デリバティブ市場に関して）については、ビッド・オファーの спреッドが取引費用に相当しないため、仲値が使用される。

不確実性の調整

エキゾチック・デリバティブに関する市場データのインプットには、直接観察可能なビッド・オファーの спреッドがない場合がある。このような場合には、ビッド・オファーによる調整の代わりに、不確実性の調整が適用される。市場参加者が適用する可能性のある評価額の範囲を反映するために調整が必要な相関リスクがこの例である。不確実性の調整は、デリバティブの価格に応じた調整により、あるいはシナリオ分析又は実績分析により決定される場合がある。

モデル評価調整

新しい評価モデルは、当グループのモデル・ガバナンスの枠組みに基づき見直しが行われる。このプロセスは、使用される仮定及びモデルの限界（例えば、モデルがボラティリティの歪みを組み込んでいない場合）を識別するものである。必要に応じて、これらの要因を考慮するために公正価値調整が適用される。モデル評価調整は、ポートフォリオの規模、モデルの複雑性、モデルが市場で標準的なものであるかどうか、またすでに判明しているすべてのリスク要因をどの程度まで組み込むかにより異なる。すべてのモデル及びモデル評価調整は少なくとも年1回のレビューの対象である。

信用評価調整

信用評価調整（以下「CVA」という。マイナスの場合は「DVA」という。）は、カウンターパーティ信用リスク及びパークレイズ自身の信用度の公正価値に係る影響をそれぞれ反映するために、デリバティブの評価に組み込まれている。これらの調整は、すべての資産クラスにわたるOTCデリバティブについてモデル化されている。計算は、カウンターパーティ毎のデフォルト時エクスポージャー、デフォルト確率及び回収率の見積りから導き出される。カウンターパーティには、企業、モノライン保険会社、ソブリン及び政府機関、国際機関、並びに特別目的ビークルが含まれる（ただしこれらに限らない）。

2010年度において、特定の高格付けソブリン、国際機関及び政府機関はCVAの計算から除外されていたが、ソブリン危機を受けて、これらの事業体を含めることが適切だと考えられており、この影響によりCVAが79百万ポンド増加した。

デフォルト時エクスポージャーは通常、対象となるリスク要因のシミュレーションを通じて見積られたプラスの予想エクスポージャーに基づいている。この手法を実行できない一部の複合商品については、より単純な構造のもので代理させるか、あるいは将来のエクスポージャーの見積りとして現在の時価又はシナリオに基づく時価を用いて、仮定を単純化している。カウンターパーティ・リスクの軽減策として強固な担保契約が存在する場合には、エクスポージャーはゼロに設定される。

デフォルト確率及び回収率に関する情報は通常、CDS市場から得られる。エクスポージャーの性質によりこの情報を入手できない、又はこの情報の信頼性が低いカウンターパーティについては、内部信用格付を実績ベース又は市場ベースのデフォルト確率及び回収率の情報にマッピングすることにより代替される。特にこの手法は、CDS水準において推定される回収率の仮定を用いた場合、CVAが300百万ポンド増加すると推定されるソブリン関連銘柄に適用される。

カウンターパーティの信用度と対象となるデリバティブのリスク要因との相関性は、カウンターパーティ信用リスクの評価に「ロング・ウェイ（誤方向）」リスク又は「ライト・ウェイ（正方向）」リスクと呼ばれる、系統的バイアスをもたらす可能性がある。これはCVAの計算には組み込まれていないが、シナリオ分析を通じて定期的に監視されており、その影響は重要でないと確認されている。

当グループ自身の信用調整

IAS第39号の公正価値オプションに基づき指定された発行債券の帳簿価額は、当グループ自身の信用スプレッドの変動の影響を反映するように調整される。その結果生じる利益又は損失は損益計算書に認識される。発行債券等の長期金融商品については、パークレイズの発行債券に係る信用スプレッドのうち中程度の水準のものが当該調整の基準である。

2011年12月31日現在、当グループ自身の信用調整は、パークレイズ・キャピタルの公正価値で測定すると指定された金融負債の公正価値評価から生じた。パークレイズの信用スプレッドは2011年度において拡大し、その結果、2,708百万ポンド（2010年：391百万ポンド）の利益をもたらした。これは主に当グループ自身の信用度の変動の公正価値から生じたが、為替レートの影響、時間減衰及び売買取引も反映している。

観察不能なインプットを用いた評価モデルの使用の結果生じる未認識利益

取引価格（当初認識時の公正価値）と、当初認識時に観察不能なインプットを用いる評価モデルが使用された場合に発生していたと考えられる金額との差額に関して損益に認識されなかった金額から、その後認識された金額を控除した額は、以下の通りである。

	当グループ		当行	
	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
期首現在	137	99	99	70
追加額	93	56	43	41
償却及び戻入額	(113)	(18)	(63)	(12)
期末現在	117	137	79	99

重要な会計上の見積り及び判断

取引相場価格は、公正価値で保有する金融資産及び負債の多くについて入手不可能であり、当グループは公正価値の見積りに様々な手法を用いている。上記の注記には、モノライン・エクスポージャーに係る信用評価調整、商業不動産ローン、プライベート・エクイティ投資、政府及び企業並びにその他のサービスに対する公正価値ローン等、当期の評価について判断を要する側面が多く記載されている。以下の感応度分析は、合理的に可能な様々な代替評価を策定するために重要な観察不能パラメータ（レベル3）を有する商品に関して実施された。これらの数値は、ポートフォリオの分散効果を考慮せずに計算されている。

観察不能なインプットを用いた評価の感応度分析

当グループ	公正価値		有利な変動		不利な変動	
	資産合計	負債合計	損益	株主資本	損益	株主資本
商品タイプ別	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2011年12月31日現在						
商業不動産ローン	2,452		102		(118)	
アセット・バック商品	5,752	(1,020)	488	2	(388)	(2)
その他の信用関連商品	4,386	(3,765)	167		(167)	
モノライン保険会社に対する デリバティブ・エクスポージャー	1,129				(133)	
非アセット・バック債券	4,213	(2,086)	24		(22)	
エクイティ商品	1,079	(1,531)	169	11	(169)	(15)
プライベート・エクイティ ファンド及びファンドリンク型 商品	2,827		375	81	(364)	(82)
為替商品	457	(187)	57		(57)	
金利商品	2,433	(2,090)	60		(60)	
コモディティ商品	773	(991)	116		(123)	
その他	5,232	(53)	196		(196)	
合計	32,023	(11,723)	1,928	94	(1,971)	(99)
2010年12月31日現在						
商業不動産ローン	5,424		183		(167)	
アセット・バック商品	4,628	(1,912)	317	11	(289)	(11)
信用関連商品	1,097	(1,318)	38		(66)	
モノライン保険会社に対する デリバティブ・エクスポージャー	1,449		78		(230)	
非アセット・バック債券	2,956	(2,719)	56		(55)	
エクイティ商品	1,478	(1,895)	156	8	(154)	(8)
プライベート・エクイティ ファンド及びファンドリンク型 商品	2,844		279	111	(280)	(69)
為替商品	506	(241)	51		(52)	
金利商品	2,407	(1,079)	38		(52)	
コモディティ商品	493	(629)	30		(55)	
その他	4,651	(199)	51		(55)	
合計	29,017	(9,992)	1,552	130	(1,730)	(88)

合理的に可能な様々な代替評価を行うために重要な観察不能パラメータを有する（レベル3）商品に関する分析が実施される。適用する手法は、使用した評価手法の性質、並びに観察可能な代理及び過去のデータの入手可能性及び信頼性を考慮する。感応度はポートフォリオの分散に係る影響を反映せずに計算される。

合理的に可能な様々な代替方法について観察不能なインプットにストレスを負荷した影響は、最大20億ポンド（2010年：17億ポンド）の公正価値の増加又は最大21億ポンド（2010年：18億ポンド）の公正価値の減少をもたらすことになり、その潜在的な影響のほぼすべては株主資本ではなく損益に対する影響である。

感応度は月次で動的に算出される。計算は信頼できる参照元の範囲、標準偏差又はスプレッド・データ、あるいは代替的な市場見通しに基づくシナリオに基づいている。適用される変動水準又はシナリオは商品毎に検討され、データの質及び基礎となる市場の変動により異なる。これらの感応度の決定に用いられる手法は、市況の変化を背景として、当年度においても進化し続けている。

商業不動産ローン

感応度は、 $\pm 15\%$ の調整後スプレッドを各ローンに適用して決定される。調整後スプレッドは独立した市場調査により提供されるローン・オリジネーション・スプレッドから導き出される。不良債権については、過去の第三者評価報告書又は受領したビッドプライスのうち妥当な低い評価額に決定される。

アセット・バック商品

アセット・バック商品の感応度分析は、証券レベルの流動性を考慮し、資産クラスのレベルで定義されたビッド・オファーの範囲に基づいている。観察されるビッド・オファーの範囲の半分に当該ポジションの市場価値を乗じて、評価の感応度が計算される。観察可能なビッド・オファーのデータが存在しない場合には、適切な指数の価格変動が用いられる。感応度は、過去12ヶ月間における価格変動の上方と下方の最大値の平均に基づいている。

その他の信用関連商品

流動性の低いCDSポートフォリオの評価に関する感応度は、各裏付参照資産に変動を適用して決定される。この変動は、類似のCDSについて市場で観察されたビッド・オファーの平均スプレッドに基づいている。

カスタマイズされたシンセティックCDO（以下「CSO」という。）の感応度は、コンセンサス・サービスの提供者の範囲からの相関レベルを用いて計算される。

モノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャー

感応度は、当グループの予想エクスポージャー及びデリバティブのカウンターパーティであるモノライン保険会社のデフォルト確率を含む、カウンターパーティの評価調整に対するインプットにストレスを負荷することにより測定される。モデル化された予想エクスポージャーは、プロテクション対象の資産に係る回収率の仮定を変動させることにより、ストレスが負荷される。デリバティブのカウンターパーティであるモノライン保険会社のデフォルト確率は、内部デフォルト曲線を変動させることにより、ストレスが負荷される。当該曲線は信用リスク管理のために実施する分析により得られる。

非アセット・バック債券

転換社債の感応度は、類似債券について市場で観察されたビッド・オファーの спреッドに基づき各裏付ポジションに対して変動を適用して決定される。

社債ポートフォリオの感応度は、類似債券について市場で観察されたビッド・オファーの平均スプレッドに基づき各裏付ポジションに対して変動を適用して決定される。

エクイティ商品

感応度は、直接又は代理を通じて、コンセンサス・データ・サービスの分散に基づき見積られる。

プライベート・エクイティ

関連する評価モデルはそれぞれ、予測将来収益、比較倍率、市場性の割引及び割引率等、様々な主要な仮定に反応する。評価の感応度は、かかる仮定を合理的な代替レベルまで変動させ、その結果生じる評価への影響を決定することにより見積られる。

ファンド及びファンドリンク型商品

感応度は、特定のファンドの原資産及び回収率の仮定を組み込んだシナリオ・アプローチに基づく損失を用いて、個別のファンド毎に算出される。

為替商品

観察不能な評価インプットに関する感応度は、コンセンサス・データ・サービスの分散に基づいている。

金利商品

当該商品の評価に関する感応度は、主にコンセンサス・データの分散に起因する。

コモディティ商品

感応度は、主に過去2年間の変動性を測定して決定される。見積りは、最善の場合と最悪の場合のシナリオを策定するための短期パラメータ曲線のデータを用いて算出される。容量測定リスクにより過去データが入手できない、又は不確実な場合、感応度は、適切なストレス・シナリオを適用して、又は代理のビッド・オファーの спреッド水準を用いて測定される。

その他

固定利付ローンの感応度は、借手の信用スプレッドに25%の変動を適用して算出される。

リーマンの買収（注記16を参照）に関連する債権にはストレスは適用されない。訴訟に固有の不確実性により、分析対象のその他の資産と比較可能な基準での合理的なストレスの上方及び下方を識別することはできない。

信用評価調整の感応度は、信用格付を2段階変動させてストレスを負荷することによるカウンターパーティの信用スプレッドへの影響を評価して計算される。

償却原価で保有する金融商品

このセクションには、貸付金、ファイナンス・リース、レポ取引及びリバース・レポ取引並びに類似の担保付貸付を含む当グループのリテール及びホールセール貸付から生じる、償却原価で保有する資産についての情報が含まれている。当グループの資金調達及び流動性ポジションに関する情報については78ページ及び79ページから94ページ（訳者注：原文のページ）の流動性リスク及び資本リスクを参照のこと。

償却原価で保有する金融商品の会計処理

顧客及び銀行に対する貸付金、顧客預り金、債券及びその他の金融負債の大部分は、償却原価で保有される。すなわち、当初の公正価値（通常、貸付額又は借入額）は、返済、並びに当該資産又は負債の実効金利に相当するクーポン及び手数料の償却に応じて調整される。

19 銀行及び顧客に対する貸付金

	当グループ		当行	
	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
12月31日現在				
銀行に対する貸付金総額	46,837	37,847	52,332	40,438
控除：減損引当金	(45)	(48)	(45)	(48)
銀行に対する貸付金	46,792	37,799	52,287	40,390
顧客に対する貸付金総額	442,486	440,326	525,154	531,012
控除：減損引当金	(10,552)	(12,384)	(7,374)	(8,076)
顧客に対する貸付金	431,934	427,942	517,780	522,936

20 ファイナンス・リース

ファイナンス・リースの会計処理

当グループは、当グループが貸手の場合と借手の場合の両方のファイナンス・リースの会計処理にIAS第17号「リース」を適用している。ファイナンス・リースとは、リース資産に係るリスクと便益の實質的にすべてが借手に移転するリースである。当グループが貸手の場合、リース資産は貸借対照表に計上されず、その代わりに、リース条件に基づく最低リース料未収入金をリースの想定金利で割引いた金額を表すファイナンス・リース債権が認識される。当グループが借手の場合、リース資産が有形固定資産に認識され、ファイナンス・リース負債が認識される。この債務は、リース条件に基づく最低リース料未払金をリースの想定金利で割引いた金額を表す。

受取利息又は支払利息は未収利息又は未払利息に認識され、一定の期間収益率となるように会計期間に配分される。

ファイナンス・リース債権

ファイナンス・リース債権は、顧客に対する貸付金に含まれている。当グループは、資産担保貸付を専門としており、国際的な技術、工業設備及び営利企業を幅広く対象として、資産の製造業者、卸売業者及び小売業者向けにカスタマイズしたファイナンス・プログラムを提供している。

	2011年				2010年			
	ファイナンス・リース債権に対する投資総額	未稼得の金融収益	最低リース料未収入金の現在価値	無保証残存価値	ファイナンス・リース債権に対する投資総額	未稼得の金融収益	最低リース料未収入金の現在価値	無保証残存価値
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ								
1年以内	2,977	(437)	2,540	71	3,440	(479)	2,961	60
1年超5年以内	6,333	(934)	5,399	122	7,200	(1,058)	6,142	123
5年超	1,379	(320)	1,059	395	1,591	(340)	1,251	560
合計	10,689	(1,691)	8,998	588	12,231	(1,877)	10,354	743
当行								
1年以内	18		18					
1年超5年以内	181	(10)	171		132		132	
5年超	310	(29)	281		92		92	
合計	509	(39)	470		224		224	

回収不能なファイナンス・リース債権に対する減損引当金は、2011年12月31日現在、290百万ポンド（2010年：351百万ポンド）であった。

ファイナンス・リース負債

当グループはファイナンス・リースの定義を満たす条件で有形固定資産をリースしている。ファイナンス・リース負債は、引当金、繰延収益及びその他の負債（注記26を参照）に含まれる。

2011年12月31日現在、ファイナンス・リースに基づく将来の最低支払リース料合計は64百万ポンド（2010年：87百万ポンド）で、そのうち10百万ポンド（2010年：16百万ポンド）は1年以内に支払期限が到来し、当行についてのファイナンス・リースに基づく将来の最低支払リース料合計は2百万ポンド（2010年：ゼロポンド）であった。2011年12月31日現在、ファイナンス・リースに基づき保有する資産の帳簿価額は28百万ポンド（2010年：29百万ポンド）であった。

21 トレーディング目的で保有する金融資産の再分類

トレーディング目的で保有する金融資産の再分類に関する会計処理

IAS第39号に準拠し、当グループが金融資産の売買を行う予定がなくなった場合、当該資産が貸付金の定義を満たすときは、当該資産をトレーディング目的で保有する資産の分類から振替え、償却原価で測定することができる。償却原価を設定するために用いられる当初の価値は、振替日の公正価値である。

2010年度以前に、当グループは、当初トレーディング目的保有に分類されていたが、トレーディング目的保有とはみなされなくなった特定の金融資産を、貸付金及び債権に再分類した。2011年度及び2010年度において、金融資産の再分類はなかった。

過年度に貸付金及び債権に再分類された有価証券の帳簿価額は、主に対象となる有価証券の売却、一部償還及び満期償還による減少、並びに再分類に係る割引の戻入りに伴う増加の結果、8,625百万ポンドから7,652百万ポンドに減少した。2008年12月16日に再分類された有価証券の売却は合計91百万ポンド（2010年12月31日現在：390百万ポンド）で、2009年11月25日に再分類された有価証券の売却は合計482百万ポンド（2010年12月31日現在：178百万ポンド）であった。

以下の表は、トレーディング目的保有から貸付金及び債権に再分類された資産の要約である。

	2011年		2010年	
	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド
貸付金及び債権に再分類された トレーディング資産				
2009年11月25日の再分類	7,434	7,045	8,081	7,842
2008年12月16日の再分類	218	217	544	545
貸付金及び債権に再分類された 金融資産合計	7,652	7,262	8,625	8,387

再分類を実施しなかった場合、当グループの2011年度損益計算書には、再分類されたトレーディング資産に係る152百万ポンドの純損失（2010年：189百万ポンドの損失）が含まれていたことになる。再分類された金融資産は、受取利息396百万ポンド（2010年：359百万ポンド）をもたらした。

[前へ](#) [次へ](#)

22 リバース・レポ取引及びレポ取引並びにその他類似貸付及び借入

リバース・レポ取引（及び借株入又は類似取引）とは一般的に、将来における一定の価格での返還に同意することを条件に、市場性のある有価証券の形式で担保として受け入れることと引き換えに、当グループが貸付を行い、又は現金担保を差入れる一種の担保付貸付である。レポ取引とは、当グループが担保の差入と引き換えに、かかる貸付を受ける、又は現金担保を受け入れる取引である。

リバース・レポ取引及びレポ取引並びにその他類似貸付及び借入に関する会計処理

当グループは、売却し又は返却条件付で有価証券の購入（リバース・レポ取引）又は借入を行う。当グループが所有に伴うリスク及び便益を取得しないため、当該有価証券は貸借対照表に計上されない。支払対価（又は差入現金担保）は償却原価で貸付金資産として会計処理される。

当グループはまた、買戻し又は償還条件付で有価証券の売却（レポ取引）又は貸付を行う。当グループが所有に伴う実質的にすべてのリスク及び便益を留保するため、当該有価証券は貸借対照表に引き続き計上される。受取対価（又は受入現金担保）は償却原価で金融負債として会計処理される。

	当グループ		当行	
	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
資産				
銀行	64,470	104,233	43,463	72,997
顧客	89,195	101,539	117,973	154,346
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	153,665	205,772	161,436	227,343
負債				
銀行	69,544	99,997	46,430	61,692
顧客	137,748	125,537	147,023	152,515
レポ取引及びその他類似の担保付借入	207,292	225,534	193,453	214,207

固定資産及び投資

このセクションでは、営業利益を得るために活用される、当グループの有形及び無形資産、有形固定資産、並びに投資について詳述されている。

23 有形固定資産

有形固定資産の会計処理

当グループはIAS第16号「有形固定資産」及びIAS第40号「投資不動産」を適用している。

有形固定資産は、取得原価（直接的及び増分の取得費用を含む）から減価償却累計額、及び必要に応じて減損引当金を控除した額で表示される。その後の費用は、資産の価値を高める結果となる場合に資産計上される。

減価償却費は、有形固定資産項目の減価償却可能額について、それぞれの見積経済的耐用年数にわたり定額法で引当計上される。有形固定資産項目の減価償却費の計算の基礎となる償却率、償却方法及び残存価額は、状況の変化を考慮するために常に見直される。2011年度の見直しを受けて、一部のカテゴリーの固定資産に係る償却率は現在の見積耐用年数を反映するように修正された。この変更による影響は重要ではなかった。当グループが減価償却費の算定に使用している年間の償却率は以下の通りである。

減価償却費の算定に使用する年間の償却率	償却率
自社保有土地	減価償却対象外
自社保有建物及び長期賃借不動産(使用期間50年以上)	2 - 3.3%
残存賃借期間にわたる賃借不動産(使用期間50年未満)	残存賃借期間にわたり償却
自社保有不動産及び賃借不動産の改良コスト(a)	6 - 10%
自社保有不動産及び賃借不動産の付属設備(a)	6 - 10%
コンピューター及び類似設備	17 - 33%
備品、付属品及びその他の設備	9 - 20%

投資不動産

当グループでは、投資不動産を取得原価で当初認識し、その後、報告日現在の市況を反映させた各貸借対照表日現在の公正価値で認識する。再測定に係る損益は損益計算書に計上される。

当グループ

	投資不動産 百万ポンド	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド	リース資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
取得原価					
2011年1月1日現在残高	1,570	4,229	4,749	75	10,623
子会社の取得及び売却	1,201				1,201
追加及び処分	277	(183)	256	1	351
投資不動産の公正価値変動	(138)				(138)
為替換算調整及びその他の調整	18	(87)	(250)	(56)	(375)
2011年12月31日現在残高	2,928	3,959	4,755	20	11,662
減価償却累計額及び減損					
2011年1月1日現在残高		(1,326)	(3,133)	(24)	(4,483)
減価償却費計上額		(206)	(463)	(4)	(673)
処分		275	175	4	454
為替換算調整及びその他の調整		12	177	17	206
2011年12月31日現在残高		(1,245)	(3,244)	(7)	(4,496)
正味帳簿価額	2,928	2,714	1,511	13	7,166
取得原価					
2010年1月1日現在残高	1,207	3,830	4,197	66	9,300
子会社の取得及び売却	46	2	4		52
追加及び処分	353	283	120	9	765
投資不動産の公正価値変動	(54)				(54)
為替換算調整及びその他の調整	18	114	428		560
2010年12月31日現在残高	1,570	4,229	4,749	75	10,623
減価償却累計額及び減損					
2010年1月1日現在残高		(1,128)	(2,529)	(17)	(3,674)
減価償却費計上額		(231)	(555)	(4)	(790)
処分		86	341	(3)	424
為替換算調整及びその他の調整		(53)	(390)		(443)
2010年12月31日現在残高		(1,326)	(3,133)	(24)	(4,483)
正味帳簿価額	1,570	2,903	1,616	51	6,140

当行

	投資不動産 百万ポンド	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド	合計 百万ポンド
取得原価				
2011年1月1日現在残高	4	2,115	2,064	4,183
子会社の取得及び売却				
追加及び処分		(47)	129	82
投資不動産の公正価値変動				
為替換算調整及びその他の調整		(12)	(24)	(36)
2011年12月31日現在残高	4	2,056	2,169	4,229
減価償却累計額及び減損				
2011年1月1日現在残高		(935)	(1,370)	(2,305)
減価償却費計上額		(110)	(204)	(314)
処分		205	108	313
為替換算調整及びその他の調整		1	13	14
2011年12月31日現在残高		(839)	(1,453)	(2,292)
正味帳簿価額	4	1,217	716	1,937
取得原価				
2010年1月1日現在残高		1,956	2,073	4,029
子会社の取得及び売却			2	2
追加及び処分	4	172	(22)	154
投資不動産の公正価値変動				
為替換算調整及びその他の調整		(13)	11	(2)
2010年12月31日現在残高	4	2,115	2,064	4,183
減価償却累計額及び減損				
2010年1月1日現在残高		(881)	(1,316)	(2,197)
減価償却費計上額		(129)	(256)	(385)
処分		58	221	279
為替換算調整及びその他の調整		17	(19)	(2)
2010年12月31日現在残高		(935)	(1,370)	(2,305)
正味帳簿価額	4	1,180	694	1,878

不動産賃貸料の94百万ポンド（2010年：105百万ポンド）及び61百万ポンド（2010年：48百万ポンド）は、それぞれ投資収益及びその他の収益に含まれており、不動産売却益13百万ポンド（2010年：29百万ポンド）は一般管理費に含まれている。

投資不動産の公正価値は、類似不動産の時価を参照し、必要に応じて状況及び立地について調整して決定されるか、又は最近の取引を参照し、現在の経済状況を反映するようにアップデートして決定される。最近の取引がない場合には、公正価値の算定に、市場賃料及び金利等の現在の外部市場インプットを用いて、割引キャッシュフロー法を採用することもある。評価は、有資格の独立鑑定人による支援を受けて、経営陣が実施する。

24 のれん及び無形資産

のれん及びその他の無形資産の会計処理

のれん

のれんの帳簿価額はIFRS第3号「企業結合」及びIAS第36号「資産の減損」に従って決定される。

のれんは子会社、関連会社及び合併企業の買収によって生じ、買収日現在の購入対価の公正価値が、取得資産並びに引受負債及び偶発債務に対する当グループの持分の公正価値を上回る部分を表わす。

のれんの減損の検討は、年1回、又は減損が生じている可能性を示す兆候がある場合にはより頻繁に行われる。この減損テストでは、のれんの帳簿価額と、当該のれんが関連する現金生成単位の税引前キャッシュフローを固有リスクを反映する利率で割引いた現在価値、又は現金生成単位の公正価値のいずれか高い方を比較する。

無形資産

当グループがのれん以外の無形資産の会計処理に適用する会計基準はIAS第38号「無形資産」である。

無形資産には、ブランド、顧客リスト、ライセンス及びその他の契約、無形コア預金並びにモーゲージ・サービス権が含まれる。これらの無形資産は、契約上又はその他の法的権利から分離可能又はそれらに起因し、かつ費用が確実に測定できる時点で当初認識され、企業結合において取得されたのではない無形資産については、当該資産に起因する将来の経済的便益がその使用から生じる可能性が高い場合に当初認識される。

無形資産の減損の検討は、減損が生じている可能性を示す兆候がある場合に行われる。

無形資産は、取得原価（企業結合により取得した資産の場合は取得日の公正価値）から償却累計額、及び該当する場合には減損引当金を控除した額で表示され、当該資産による将来キャッシュフローの流入が生じるパターンを反映する方法で耐用年数（通常4年から25年）にわたり償却される。

	のれん	内部開発 のソフト ウェア	その他のソ フトウェア	無形 コア預金	ブランド	顧客リスト	モーゲージ ・サービシ ング権	ライセンス 及びその他	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ									
取得原価									
2011年1月1日現在残高	7,259	1,091	234	347	202	1,686		473	11,292
追加及び処分	(210)	375	98	(1)		144		(19)	387
為替換算調整及びその他の調整	(352)	(29)	(4)	(59)	(36)	(106)		(10)	(596)
2011年12月31日現在残高	6,697	1,437	328	287	166	1,724		444	11,083
償却累計額及び減損									
2011年1月1日現在残高	(1,040)	(552)	(86)	(121)	(109)	(493)		(194)	(2,595)
処分	210	2	5					23	240
償却費計上額		(157)	(35)	(13)	(18)	(158)		(38)	(419)
減損費用	(597)	(4)							(601)
為替換算調整及びその他の調整	35	17	2	20	21	36		7	138
2011年12月31日現在残高	(1,392)	(694)	(114)	(114)	(106)	(615)		(202)	(3,237)
正味帳簿価額	5,305	743	214	173	60	1,109		242	7,846
当行									
取得原価									
2011年1月1日現在残高	4,279	707	118	7		16		117	5,244
追加及び処分		295	80			91		9	475
為替換算調整及びその他の調整	(2)	(13)	(3)	(1)				(2)	(21)
2011年12月31日現在残高	4,277	989	195	6		107		124	5,698
償却累計額及び減損									
2011年1月1日現在残高	(727)	(339)	(34)	(4)		(8)		(22)	(1,134)
処分		1							1
償却費計上額		(96)	(15)			(30)		(12)	(153)
減損費用	(89)	(4)							(93)
為替換算調整及びその他の調整		12	1					1	14
2011年12月31日現在残高	(816)	(426)	(48)	(4)		(38)		(33)	(1,365)
正味帳簿価額	3,461	563	147	2		69		91	4,333

	のれん	内部開発 のソフト ウェア	その他のソ フトウェア	無形 コア預金	ブランド	顧客リスト	モーゲージ ・サービシ ング権	ライセンス 及びその他	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ									
取得原価									
2010年1月1日現在残高	7,058	963	237	301	175	1,521	164	462	10,881
追加及び処分	12	88	3			28	(168)	22	(15)
為替換算調整及びその他の調整	189	40	(6)	46	27	137	4	(11)	426
2010年12月31日現在残高	7,259	1,091	234	347	202	1,686		473	11,292
償却累計額及び減損									
2010年1月1日現在残高	(826)	(465)	(58)	(82)	(84)	(318)	(117)	(136)	(2,086)
処分		100				2	144	11	257
償却費計上額		(178)	(36)	(19)	(18)	(141)	(7)	(38)	(437)
減損費用	(243)	(14)		(7)		(15)	(19)	(17)	(315)
為替換算調整及びその他の調整	29	5	8	(13)	(7)	(21)	(1)	(14)	(14)
2010年12月31日現在残高	(1,040)	(552)	(86)	(121)	(109)	(493)		(194)	(2,595)
正味帳簿価額	6,219	539	148	226	93	1,193		279	8,697
当行									
取得原価									
2010年1月1日現在残高	4,281	675	136	7	4	17	164	117	5,401
追加及び処分		32	(18)			28	(168)	2	(124)
為替換算調整及びその他の調整	(2)				(4)	(29)	4	(2)	(33)
2010年12月31日現在残高	4,279	707	118	7		16		117	5,244
償却累計額及び減損									
2010年1月1日現在残高	(727)	(320)	(21)	(3)	(6)	(7)	(115)	(21)	(1,220)
処分		94					144	11	249
償却費計上額		(111)	(13)	(1)		(5)	(7)	(11)	(148)
減損費用		(13)				(10)	(19)	9	(33)
為替換算調整及びその他の調整		11			6	14	(3)	(10)	18
2010年12月31日現在残高	(727)	(339)	(34)	(4)		(8)		(22)	(1,134)
正味帳簿価額	3,552	368	84	3		8		95	4,110

のれん

のれんは以下の通り、事業セグメントに従い各事業に配分される。

	当グループ		当行	
	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
英国RBB	3,145	3,148	3,130	3,130
RBBヨーロッパ	64	505	64	108
RBBアフリカ	1,078	1,307		
パークレイカード	505	585	172	220
パークレイズ・キャピタル	102	133		
パークレイズ・コーポレート	20	150		
パークレイズ・ウェルス	391	391	95	94
のれん正味帳簿価額合計	5,305	6,219	3,461	3,552

のれんの減損テスト

ファーストプラス及びスペインに係るのれんの回収可能価額が使用価値の計算に基づき裏付けられなかったため、減損費用合計597百万ポンド（2010年：パークレイズ・バンク・ロシア関連の費用243百万ポンド）が当年度に認識されている。ファーストプラスの買収から生じ、パークレイカードが保有するのれんのすべてに関する減損費用47百万ポンド（2010年：ゼロ）は、ローン・ポートフォリオの継続的な流出及び支払保障保険に関する補償の影響を反映している。スペインののれんの減損に関する詳細は、以下に記載の通りである。

主要な仮定

個別に重要なのれんの残高についての減損テストに用いられる主要な仮定は、以下の通りである。その他のグループののれん1,133百万ポンド（2010年：1,253百万ポンド）及び当行ののれん331百万ポンド（2010年：375百万ポンド）は、個別に重要とはみなされない複数の現金生成単位に配分された。

英国RBB

2011年12月31日現在、英国RBBの残高合計のうち、ウールウィッチに関連するのれんは3,130百万ポンド（2010年：3,130百万ポンド）であった。ウールウィッチの回収可能価額は、経営陣に承認された5ヵ年財務予算に基づくキャッシュフロー予測を用いて決定されており、それ以降は3%（2010年：2%）の最終成長率が適用される。予測キャッシュフローは13%（2010年：13%）の税引前利率で割引かれている。これらの仮定に基づくと、回収可能価額は、のれんを含む帳簿価額を87億ポンド（2010年：40億ポンド）上回った。割引率又は最終成長率が1%変動すると、回収可能価額をそれぞれ14億ポンド（2010年：10億ポンド）及び9億ポンド（2010年：8億ポンド）減少させることになる。予測キャッシュフローが年率10%減少すると、回収可能価額を15億ポンド（2010年：11億ポンド）減少させることになる。

アフリカRBB

2011年12月31日現在、アフリカRBBの残高合計のうち、アブサ・グループに関連するのれんは1,042百万ポンド（2010年：1,271百万ポンド）であった。アブサ・グループの回収可能価額は、経営陣に承認された5ヵ年財務予算に基づくキャッシュフロー予測を用いて決定されており、それ以降は6%（2010年：6%）の最終成長率が適用される。予測キャッシュフローは14%（2010年：14%）の税引前利率で割引かれている。使用価値に基づき算定された回収可能価額は、のれんを含む帳簿価額を47億ポンド（2010年：50億ポンド）上回った。割引率又は最終成長率が1%変動すると、回収可能価額をそれぞれ9億ポンド（2010年：10億ポンド）及び7億ポンド（2010年：8億ポンド）減少させることになる。予測キャッシュフローが年率10%減少すると、回収可能価額を8億ポンド（2010年：9億ポンド）減少させることになる。

スペイン

2011年12月31日現在、パークレイズは、2000年のイベリア・ウールウィッチ及び2003年のサラゴサーノの買収により生じ、パークレイズ・コーポレート（123百万ポンド）及びヨーロッパRBB（427百万ポンド）が保有するのれんの残高全額に関して、減損費用550百万ポンド（2010年：ゼロ）を認識した。スペインの経済状況における不確実性及び将来キャッシュフローに関連するリスクの増加により、キャッシュフロー予測は第4四半期に再評価された。税引前割引率は16%（2010年：12%）に上昇し、長期成長率は1%（2010年：2%）に下落した。これらの仮定に基づいた使用価値は、のれんの認識を裏付けることができなくなり、2011年12月31日現在、全額減損された。

重要な会計上の見積り及び判断

のれん

のれんの減損テストは重要な見積りを伴う。この見積りには、独立した現金生成単位の識別、及びどの事業が買収から恩恵を受けるかの予想に基づく、これらの単位へののれんの配分が含まれる。配分は事業再編後に見直される。キャッシュフロー予測は、成長水準、競争会社の活動及び規制の変更による影響を含め、事業部門が営業活動を行う市場の変化を必ず考慮する。事業ユニットに適切な予想税引前キャッシュフローとリスク調整後金利の両方の決定には、判断を行うことが必要となる。税引前キャッシュフローの見積りは、詳細な予測が入手可能な期間及び長期的に維持可能なキャッシュフローに関する仮定に影響される。

その他の無形資産

無形資産（契約上の関係から生じる資産等）の見積り利用可能期間の決定には、状況分析及び判断が求められる。資産が減損の兆候を示しているかの評価及び減損の計算には、将来キャッシュフローと売却費用控除後の公正価値の見積りが求められるが、キャッシュフロー予測及び定期的には売買しない資産についての公正価値の算定も求められる。無形資産のうち最も重要な金額は、アブサ及びリーマン・ブラザーズ北米事業に関連している。

25 オペレーティング・リース

オペレーティング・リースの会計処理

当グループはオペレーティング・リースにIAS第17号「リース」を適用している。オペレーティング・リースとは、リース資産に係る実質的にすべてのリスク及び便益が貸手に留保されるリースである。当グループが貸手の場合、受取りリース料は、他により適切で規則的な方法がない限り、リース期間にわたり定額法で認識される。当グループは貸借対照表の有形固定資産にリース資産を計上している。

当グループが借手の場合、支払リース料は、他により適切で規則的な方法がない限り、リース期間にわたり定額法で損益計算書に費用として認識される。

オペレーティング・リース債権

当グループが貸手となるのは、建物及び設備が購入され、オペレーティング・リースとして適格な契約の下で第三者にリースされる場合である。2011年12月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに基づき受取る予定である将来の最低リース料は、14百万ポンド（2010年：43百万ポンド）であった。

オペレーティング・リース契約

当グループは、解約不能オペレーティング・リース契約に基づき、様々な事務所、支店及びその他の施設をリースしている。かかるオペレーティング・リース契約では、資産は貸手の貸借対照表に引き続き計上され、当グループは将来の最低支払リース料をリース期間にわたり費用計上する。当該リースには様々な契約条件、エスカレーション条項及び更新権が設定されている。条件付の賃借料未払金はない。

オペレーティング・リース料659百万ポンド（2010年：637百万ポンド）は一般管理費に含まれている。

解約不能オペレーティング・リースに基づき当グループが支払う将来の最低支払リース料は以下の通りである。

	当グループ				当行			
	2011年		2010年		2011年		2010年	
	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド
1年以内	585	12	628	7	266	1	245	3
1年超5年以内	1,673	2	1,477	2	857	1	877	2
5年超	2,830		3,146		1,466		1,505	
合計	5,088	14	5,251	9	2,589	2	2,627	5

2011年12月31日現在、解約不能サブリースに基づき受取る予定の将来の最低サブリース料合計は、当グループについて121百万ポンド（2010年：111百万ポンド）、当行について114百万ポンド（2010年：108百万ポンド）であった。

未払金、引当金及び偶発債務

このセクションでは、当グループの銀行業務及び保険業務から生じる未払金、引当金及び偶発債務について記載している。過去の事象の結果として生じる現在の債務について、当該債務を決済するために経済的便益の移転が必要となる可能性が高く、かつ、その金額を確実に見積ることができる場合、引当金が認識される。偶発債務は潜在的な負債を反映しており、貸借対照表には認識されない。

26 未払金、繰延収益及びその他の負債

	当グループ		当行	
	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
未払金及び繰延収益	4,959	5,539	2,446	2,353
その他の債務	5,171	5,198	13,023	15,217
ファイナンス・リースに基づく債務 (注記20)	64	87	2	
ユニットリンク型負債を含む保険契約 負債	2,386	2,409		
未払金、繰延収益及びその他の負債	12,580	13,233	15,471	17,570

保険負債は主に当グループの長期契約に関連している。当グループの短期損害保険契約に関連する保険契約負債は118百万ポンド（2010年：131百万ポンド）である。当グループのすべての保険商品に基づく最大支払額は、保険事故の発生の可能性及び保険契約の裏付けとなる投資からの拠出金を考慮しない場合、1,040億ポンド（2010年：1,140億ポンド）(a)、又は再保険に出再後で820億ポンド（2010年：950億ポンド）(a)であった。この保険対象リスクのうち、890億ポンド（2010年：990億ポンド）(a)、又は再保険に出再後で690億ポンド（2010年：820億ポンド）(a)はアフリカにおける短期保険契約に集中していた。

保険負債の算定に用いられる仮定に合理的に生じる可能性がある変更に基づく損益計算書及び株主資本への影響は8百万ポンド（2010年：12百万ポンド）となる。

脚注

(a) 比較数値は、アブサ・グループの自動車・賠償責任・エンジニアリング保険に対するエクスポージャーを含めるように修正再表示されている。

保険契約の会計処理

当グループは保険契約にIFRS第4号「保険契約」を適用している。保険契約とは、第三者又は非金融リスクに対する保護として機能する契約である。一部の資産運用及び生命保険契約等のその他の商品は、投資と保険の特徴を組み合わせたものであり、保険事故が発生しない場合に支払うと考えられる給付金より少なくとも5%以上多い給付金を支払うときは、保険契約として取り扱われる。

保険負債には、将来の契約上のキャッシュフロー、保険金請求処理、保険金請求に関する管理費用についての現時点における最良の見積が含まれる。負債の十分性テストは、契約負債が十分であることを確認するために、各貸借対照表日現在で実施される。テストにより不足が判明した場合は、保険負債が増額され、不足額は損益計算書に認識される。

保険料収入は、稼得した期間において、出再保険料控除後の金額で、損益計算書の保険契約に基づく保険料純額に認識される。保険負債の増加及び減少は、損益計算書の保険契約に基づく保険金及び給付金純額に認識される。

金融サービス補償機構（以下「FSCS」という。）

FSCSは、認定を受けた金融サービス機関が顧客による支払請求に対応できない場合の顧客に向けた英国の補償基金である。FSCSは英国のすべての預金受入機関から徴収を行う。以前には、債務不履行に陥った銀行の預金者に対するFSCSの債務の裏付けとして英国財務省がFSCSに提供するローン・ファシリティから補償金が支払われていた。ローン・ファシリティの残高合計約185億ポンドは、2012年4月1日より見直しが行われる予定であり、継続的な条件については英国財務相との合意がまだ得られていない。これらの貸付金のほぼ大半は関連する金融機関からの回収により全額返済が見込まれているものの、不足するリスクがあるため、FSCSが全参加機関への追徴を課す可能性がある。パークレイズは、FSCSが公表した指標となる費用に基づきFSCSから課される徴収に関して、2011年12月31日現在、58百万ポンド（2010年：63百万ポンド）の引当金をその他の負債に計上している。

27 引当金

引当金の会計処理

当グループは非金融負債の会計処理にIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」を適用している。

過去の事象の結果として生じる現在の債務について、当該債務を決済するために経済的資源の移転が必要となる可能性が高く、かつ、その金額を確実に見積ることができる場合、引当金が認識される。人員削減費用を含む事業再編の予測コストについては、債務が存在する場合、すなわち当グループが事業再編を正式かつ詳細に計画し、その主要な内容の発表又は計画の実行開始により、当該再編の影響を受ける従業員に再編に関する具体的な予想を与えることができる場合に、引当金が計上される。債務が存在するのは、未実行のローン・コミットメントについては、当該ファシリティが実行され、その結果、貸付額よりも少額の資産が認識されることになる可能性が高い場合、引当金が計上される。

	有償契約	人員削減 及び 事業再編	未実行の契約 上のコミッ テッド・ファ シリティ及び 提供された保 証	支払保障保険 に関する補償	訴訟	その他 引当金	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ							
2011年1月1日現在	74	177	229		151	316	947
追加	71	330	111	1,000	176	36	1,724
引当取崩額	(31)	(257)	(2)	(435)	(104)	(64)	(893)
未使用額の戻入		(31)	(109)		(73)	(13)	(226)
為替換算調整及び その他の調整	2	(3)	1		(10)	(13)	(23)
2011年12月31日現在	116	216	230	565	140	262	1,529
当行							
2011年1月1日現在	68	166	184		116	117	651
追加	71	199	83	580	135	94	1,162
引当取崩額	(30)	(140)	(1)	(355)	(97)	(41)	(664)
未使用額の戻入	(1)	(29)	(66)		(62)	(47)	(205)
為替換算調整及び その他の調整	2	(1)	2		(7)	(1)	(5)
2011年12月31日現在	110	195	202	225	85	122	939

	有償契約	人員削減 及び 事業再編	未実行の契約 上のコミッ テッド・ファ シリティ及び 提供された保 証	支払保障保険 に関する補償	訴訟	その他 引当金	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ							
2010年1月1日現在	68	162	162		27	171	590
追加	36	139	118		130	403	826
引当取崩額	(28)	(68)	(8)		(4)	(225)	(333)
未使用額の戻入	(4)	(56)	(50)		(5)	(48)	(163)
為替換算調整及び その他の調整	2		7		3	15	27
2010年12月31日現在	74	177	229		151	316	947
当行							
2010年1月1日現在	58	148	196			62	464
追加	36	132	34		119	272	593
引当取崩額	(24)	(59)	(8)		(1)	(208)	(300)
未使用額の戻入	(4)	(55)	(48)		(2)	(14)	(123)
為替換算調整及び その他の調整	2		10			5	17
2010年12月31日現在	68	166	184		116	117	651

2011年12月31日以降12ヶ月以内に取崩し又は使用される見込みの引当金は、当グループについて1,260百万ポンド（2010年：658百万ポンド）、当行について694百万ポンド（2010年：468百万ポンド）であった。税金関連の引当金については、120ページから126ページ（訳者注：原文のページ）の当期税金及び繰延税金に関する開示に含まれている。

重要な会計上の見積り及び判断

2011年4月20日、PPIについての苦情の評価及び補償に関して、2010年10月に英国銀行協会がFSAと金融オンブズマン・サービスを相手取り提起した司法審査手続が却下された。2011年5月9日、パークレイズは、高等法院の判決に対する上訴の許可を求める申請には加わらないこと、また、顧客が保有するPPIの保険契約に関する現在保留中又は新規の顧客からの苦情をすべて処理することでFSAと合意したことを発表した。パークレイズはまた、善意の意思表示として、司法審査手続中にPPIについての苦情が留保された顧客に対して補償金を支払う予定であることを発表した。パークレイズは、2011年度第2四半期に、将来の補償及び事務手続の費用に充当するために10億ポンドの引当金を計上した。

2011年12月31日現在、当年度の支払後の引当金は565百万ポンド、当行については225百万ポンドであり、これは、事務手続費用を含む顧客への補償に関連して予測される残りの費用に関する経営陣の最良の見積りを表している。引当金には、適切な仮定の決定にあたり、経営陣による重要な判断が求められる。主要な仮定は以下の通りである。

- 顧客による請求 - 顧客による請求の件数と時期。この仮定は最近の請求実績に基づいており、提出された請求のうち二重請求又はPPI非適格請求の金額部分を考慮に入れている。また、請求管理会社やその他の活動に関する予想も考慮されている。
- 審査通過率 - 審査時に正当であるとして審査を通過する請求の比率。この比率は最近の実績を考慮しており、司法審査手続期間中に受取り、司法審査手続が完了するまで処理されなかった請求に対して当グループが異議申立てを行わずに支払った「善意の意思表示」は除外されている。そして、
- 平均支払額 - 審査を通過した請求に関する顧客への予想平均支払額。この仮定は最近の実績及び合意書及びFSAの政策文書に定義されている支払要件の計算に基づいている。

PPI引当金の根拠となる仮定は、相互に依存する形で多数存在する。これらの仮定の多くは非常に主観的であり、また、すべてのポートフォリオにわたってトレンドを確認することは困難である。したがって、最終的な結果が現在の経営陣の見積りと異なる可能性があり、その結果、2011年度の財務書類の引当金額に重大な変更が生じる可能性がある。

主要な仮定を個別に検討するにあたり、引当金の最も重要な決定要因は苦情件数である。他の仮定に変動はないという前提で、苦情の水準が全保険契約についての見積水準より10%上昇（下落）すると、引当金は当グループについて約100百万ポンド、当行について60百万ポンド増加（減少）すると考えられる。

当グループは、より多くの情報が入手可能となるに従い、各報告日現在で分析の基礎となる仮定の再評価を行う予定である。

28 偶発債務及び契約債務

偶発債務及び契約債務の会計処理

偶発債務とは、その存在が不確実な将来の事象によってのみ確認され、発生可能性がある債務であり、経済的資源の移転が不確実であるか、又は確実に見積ることができない現在の債務は、認識されないが、発生の可能性が低いもの以外は開示される。

以下の表は、貸借対照表に計上されない偶発債務及び契約債務の想定元本額を要約したものである。

	当グループ		当行	
	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
有価証券貸付取引	35,996	27,672	35,996	27,672
担保証券として差入れられた保証及び信用状	14,181	13,783	14,356	11,823
契約履行保証、銀行引受手形及び裏書手形	8,706	9,175	7,023	7,301
偶発債務	58,883	50,630	57,375	46,796
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	1,358	1,194	1,106	924
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務	240,282	222,963	190,736	173,795

他の銀行と同様に、当グループは銀行引受手形、契約履行保証、損害補償を含む業務に携わっている。これらのファシリティの大部分は、それに対応する第三者の契約義務と相殺される。

偶発債務

2009年12月1日のパークレイズ・グローバル・インベスターズの売却まで、当グループは、当グループが管理する投資信託について、管理下のファンドが保有する有価証券を第三者に貸付ける有価証券貸付取引を促進していた。借手は、貸付けた有価証券の市場価額の100%に2%から10%のマージンを加算した額に相当する現金又は投資適格資産を担保として差入れた。当グループは、売却後3年間は当該契約の裏付けとなる補償を引き続き提供することをブラックロック社と合意した。2011年12月31日現在、貸株の公正価値35,996百万ポンド（2010年：27,672百万ポンド）に対して、保有する担保の公正価値は37,072百万ポンド（2010年：28,465百万ポンド）であった。

保証及び信用状とは、第三者に対する顧客の契約履行を裏付ける保証である。さらに、当グループは当グループ自身のための自行保証を発行している。提供される保証の主な種類は、貸付金を担保するために顧客に代わって銀行及び金融機関に供与される金融保証、当座貸越、並びに借株の補償及びスタンドバイ信用状を含むその他のバンキング・ファシリティである。その他の保証には、契約履行保証、前払金保証、入札保証、英国歳入関税庁への保証及び留保金保証が含まれる。当グループは顧客が債務不履行に陥った場合にのみ、これらの債務の履行を要求されるため、これらの保証に関する実際の現金必要額はその額面金額を大幅に下回るものと予想される。

契約履行保証とは一般的に、顧客の信用度に直接的に依拠しない、第三者に対する短期的な契約債務である。銀行引受手形とは、顧客が振り出した為替手形の支払を銀行が確約するものである。当グループはほとんどの銀行引受手形が呈示されると予想しているが、顧客による支払は通常迅速に行われる。裏書手形とは、既に支払われ、その後再割引された為替手形に関する当グループの残余負債である。

荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引

荷為替信用状とは、当グループが船積書類の提示により第三者に対して支払を確約するもので、顧客による返済は通常迅速に行われる。

スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務

スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及び貸付に関するその他の契約債務は、一定の条件に従い、将来顧客に貸付を行うという契約である。かかる契約債務は、一定の期間で設定されるか、あるいは満期日は定められていないが通知によって貸付人により解約可能であるかのいずれかである。

バークレイズ・キャピタルの米国モーゲージ業務

2005年度から2008年度にかけての米国住宅モーゲージ市場におけるバークレイズの業務には、約390億米ドルのプライベート・レーベルの証券化のスポンシング及び引受、約340億米ドルのその他のプライベート・レーベルの証券化の引受、約150百万米ドルの貸付金の政府系機関（以下「GSE」という。）への売却、並びに約30億米ドルの貸付金のその他の者への売却が含まれていた。この他に、バークレイズは2009年度に約40億米ドルの貸付金をプロティアム社に売却した。2011年4月のバークレイズによるプロティアム社の買収の結果、バークレイズは以前にプロティアム社に売却した貸付金を再取得した。バークレイズが売却した貸付金の一部は、バークレイズの子会社がオリジネートしたものであった。バークレイズはまた、2006年度第4四半期に取得し、2010年度第3四半期に売却した米国の住宅モーゲージ・サービシング事業を通じて、サービシング業務を行った。

バークレイズの貸付金の売却及びスポンサーとなったプライベート・レーベルの証券化に関連して、バークレイズは、一般的に対象となる借手、不動産及び/又はモーゲージの文書化に関して貸付金レベルの特定の表明及び保証（以下「R&W」という。）を行った。一定の状況では、R&Wの違反があった場合に、バークレイズは関連する貸付金の買戻し又はかかる貸付金に関連するその他の支払を要求されることがある。2011年12月31日現在、その他の者に売却された貸付金約10億米ドル（以前にプロティアム社に売却されて再取得された貸付金及びGSEに売却された貸付金は除く）に関するバークレイズのR&Wは失効していた。その他の者に売却された貸付金の残高に関するR&Wは、失効条項の対象外であった。しかし、かかる貸付金は一般的に大幅に割引されて売却されており、GSEに売却された貸付金と比較するとそのR&Wは限定的であった。バークレイズがスポンサーとなった390億米ドルの証券化のうち約340億米ドルについては、第三者のオリジネーターが貸付金レベルのR&Wを証券化信託に対して直接行った。バークレイズがスポンサーとなった証券化のうち約50億米ドルについては、バークレイズ又は子会社が貸付金レベルのR&Wを証券化信託に対して行った。かかる証券化貸付金及びバークレイズがGSEに売却した貸付金に関してバークレイズが行ったR&Wは、失効条項の対象外である。その他の者に売却された貸付金のすべて及びプライベート・レーベルの証券化業務に関連する未解決の買戻請求の合計は、2011年12月31日現在、21百万米ドルであった。現在の引当金は買戻請求残高に係る見積損失に充当するものとして十分である。しかし、米国の住宅モーゲージに発生している多数の債務不履行に基づき、買戻しの追加請求が行われる可能性がある。

RMBS募集の引受会社としてのバークレイズに対する請求は、特定の民事訴訟において提起されている（166ページ（訳者注：原文のページ）参照）。さらにバークレイズは、モーゲージ関連業務に関して様々な規制当局及び政府当局からの調査を受けており、このような調査に協力している。バークレイズ・キャピタルの米国モーゲージ業務に関する潜在的なエクスポージャーによる財務上の影響について見積りを行うことは、実際的ではない。

29 訴訟

リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インク

2009年9月15日、米国のニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所（以下「裁判所」という。）にリーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インク（以下「LBHI」という。）、リーマン・ブラザーズ・インクのSIPA管財人（以下「管財人」という。）及びリーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インクの無担保債権者の公式委員会（以下「委員会」という。）による申立てが提出された。3件の申立てはすべて、2008年9月にパークレイズ・キャピタル・インク（以下「BCI」という。）及び当グループの他の会社がリーマン・ブラザーズ・インク（以下「LBI」という。）の資産の大部分を取得した取引の特定の部分並びにかかる売却を承認する裁判所命令に異議を唱えている。原告らは、BCIへの一部の資産の譲渡を無効にすること、対価を超過してBCIが受取ったとされる分をLBIの財産として返還するようにBCIに要求すること、BCIが売却書類及び売却承認命令に従ったと主張している一部の資産に対する権利を有していないことを宣言することについて、命令を求めている（以下「ルール60による請求」という。）。2009年11月16日、LBHI、管財人及び委員会は、係属中の申立てと同じ主張に基づきBCIに対する請求を主張し、また、申立てで要求されているものと類似の救済を求めて、裁判所に別の申立てを提出した。2010年1月29日、BCIは申立てに対する答弁書を提出し、また、LBHI及びLBIが売却書類及び売却承認命令で求められている受け渡しを行っていない一部の資産の受け渡しを求めて、申立てを提出した（以下、これらの資産に対する管財人の競合する請求とあわせて「契約による請求」という。）。買収の一環として取得した資産のうち約42億米ドル（27億ポンド）を2011年12月31日までに受取っていないが、そのうち約30億米ドル（20億ポンド）の資産は、買収の会計処理の一部として認識され、2011年12月31日現在の貸借対照表に計上されている。この結果、訴訟に固有の不確実性に対して有効な引当金12億米ドル（8億ポンド）が計上されている。

2011年2月22日、裁判所はこれらの訴訟に関する意見を公表して、ルール60による請求を却下し、契約による請求のうち、一部については管財人を支持し、一部についてはBCIを支持する判決を下した。2011年7月15日、裁判所は、その意見を実行する最終命令を下した。BCIと管財人はそれぞれ、契約による請求に係る裁判所の不利な判決に対して上訴申立てを提出した。LBHIと委員会は、ルール60に係る裁判所の判決に対する上訴申立てを取り下げ、ルール60による請求に関する裁判所命令を最終的なものとして受け入れた。

契約による請求に関する最終命令が将来の訴訟によって影響されない場合、パークレイズでは、有効な引当金12億米ドル（8億ポンド）以外に損失は約43億米ドル（28億ポンド）になると見積っている。しかし、かかる損失が発生する可能性は高いとは考えられず、パークレイズは現在の引当水準で十分であると考えている。

また、LBHIは、BCIにはリーマンの旧従業員に支払う義務があるとして、賞与に関して約500百万米ドルの請求を行っていた。2011年9月14日、裁判所はこの請求を却下する判決を下し、2011年9月21日にその旨の最終命令を下した。LBHIはこの判決に対して上訴しないことを表明し、請求を却下する命令を最終的なものとして受け入れた。

米国預託株式

パークレイズ・バンク・ピーエルシー、パークレイズ・ピーエルシー、並びにパークレイズ・ピーエルシーの取締役会の数人の現メンバー及び旧メンバーは、米国のニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所（以下「裁判所」という。）において係属中の有価証券集団訴訟5件（併合されている）の被告とされている。2010年2月12日付の併合修正訴状は、2006年から2008年の間に複数回にわたりパークレイズ・バンク・ピーエルシーが募集した優先株式シリーズ2、3、4及び5を表す米国預託株式（以下「ADS」という。）に関する登録届出書が、（特に）パークレイズのモーゲージ関連証券（米国のサブプライム関連を含む）のポートフォリオ、モーゲージ及び信用市場リスクに対するパークレイズのエクスポージャー並びにパークレイズの財政状態に関する虚偽表示が含まれており、また、記載の省略が行われていたと主張している。この併合修正訴状は、1933年証券法第11、12(a)(2)及び15条に基づき請求を主張している。2011年1月5日に裁判所命令が出され、2011年1月7日に判決が言い渡されて、訴状の棄却を求めた被告の申立てが全面的に認められ、本件は結審した。2011年2月4日、原告らは棄却命令の一部の再審議を裁判所に求める申立てを提出した。2011年5月31日、裁判所は、再審議を求める原告らの申立てを全面的に却下した。原告らは、両方の判決（棄却を求めた被告らの申立てを認めたこと及び再審議を求めた原告らの申立ての却下）に対して、第2巡回区連邦控訴裁判所に上訴を申立てている。

パークレイズは、パークレイズに対するこれらのADS関連の請求には実体がないと考えており、積極的に抗弁している。これらの請求に関してパークレイズに発生する可能性がある損失又はこれらの請求が特定の会計期間における経営成績に及ぼす影響を見積ることは実際的ではない。

米国連邦住宅金融局及びその他の住宅モーゲージ・バック証券訴訟

米国連邦住宅金融局（以下「FHFA」という。）は、2つの米国政府系機関であるファニーメイとフレディマック（以下「GSE」と総称する。）の代理として、GSEによる住宅モーゲージ・バック証券（以下「RMBS」という。）の購入に関連して、17の金融機関に対して訴訟を提起した。この訴訟では、特に、RMBSの募集資料に重要な虚偽及び誤解を生じさせる記載が含まれており、又は記載の省略が行われたと主張している。パークレイズ・キャピタル・インクが主引受会社又は共同主引受会社であった2005年から2007年の間のRMBSの売出しに関連して、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及び/又はその特定の関連会社もしくは元従業員がこれら2件の訴訟の被告となっている。

いずれの訴状においても、特にRMBSの無効及び支払った対価の回収、並びにGSEが被ったとされる、RMBSの所有から生じた金銭的損失の回復が要求されている。訴状は、RMBSの購入に関連した、シアトル連邦住宅貸付銀行、ボストン連邦住宅貸付銀行、シカゴ連邦住宅貸付銀行、ケンブリッジ・プレイス・インベストメント・マネジメント・インク、HSHノルトバンクAG（及びその関連会社）並びにABP年金財団を含む、その他の原告らによるパークレイズ・バンク・ピーエルシー及び/又はその特定の関連会社に対する他の民事訴訟と同様のものである。パークレイズは、パークレイズに対する請求には実体がないと考えており、積極的に抗弁する予定である。

これらの訴訟におけるパークレイズに対する請求に関連するRMBSの当初の金額は合計約68億米ドルであり、そのうち約20億米ドルが2011年12月31日現在の残高であった。これらのRMBSに関して計上された累積損失は、2011年12月31日現在、約1億米ドルであった。パークレイズがこれらの訴訟で敗れた場合、(2011年12月31日より後の元本の追加支払を考慮して)判決時点におけるRMBSの残高に、その時点でのRMBSの累積損失並びに利息、手数料及び費用を加算し、その時点でのRMBSの市場価額を控除した金額を上限とする損失が発生する可能性がある。パークレイズは、2011年12月31日現在のRMBSの市場価額合計を約11億米ドルと見積っている。パークレイズは、損失が発生した場合、その一部について補償を受ける権利を有している場合がある。

デボンシャー・トラスト

2009年1月13日、パークレイズは、アセット・バック・コマーシャル・ペーパーの媒介機関としての信託であるデボンシャー・トラスト(以下「デボンシャー」という。)とのISDAマスター契約に基づく2件のクレジット・デフォルト・スワップの終了日より早期の終了が有効であるという命令を求めて、オンタリオ上級裁判所において訴訟を開始した。同日に、デボンシャーは、要求された時にパークレイズがデボンシャーのコマーシャル・ペーパーに流動性の裏付けを提供しなかったことを理由に、スワップの終了を主張した。2011年9月7日、裁判所は、パークレイズの早期終了は無効で、デボンシャーの早期終了は有効であり、その結果、デボンシャーは、パークレイズから現金担保約533百万カナダドルの払い戻し及びそれに係る経過利息を受取る権利があるという判決を下した。パークレイズは裁判所の判決に対して上訴している。この裁判所の判決が将来の訴訟によって影響されない場合、パークレイズはその損失を、約500百万カナダドルからパークレイズがこの案件に関して計上した減損引当金を控除した金額になると見積っている。

その他

パークレイズは、英国と、米国を含む多くの海外の管轄区の両方において、債権回収、消費者からの請求及び契約上の論争を含む、通常の事業で生じる請求に関連して、その他の様々な訴訟に原告又は被告として関わっている。パークレイズは、パークレイズが当事者となっているこれらの訴訟のいずれの最終的な判決も、当グループの経営成績、キャッシュフロー又は財政状態に重大で不利な影響を与えたと予想しておらず、また、パークレイズは、これらの請求に伴う偶発債務を確実に見積ることができないとの理由から、又はそのような偶発債務の開示が当該訴訟の進行に不利益をもたらす可能性があるとの理由から、当該偶発債務について開示していない。パークレイズが発生する可能性の高い損失を確実に見積ることができ、その損失が僅少でない場合、これらの訴訟に対して引当金が認識されている。

さらに、当行は、2006年から2009年の間にLIBORベースのデリバティブ商品あるいはユーロダラーの先物又はオプションの売買を行ったとされる人々の集団による請求を伴い米国連邦裁判所に提起された、集団訴訟を含む訴訟の被告とされている。詳細については、以下を参照のこと。

30 競合及び規制事項

この注記では、パークレイズが直面している主な競合及び規制問題の一部を明らかにしている。これらの多くは当社の統制の及ぶところではない。これらの事項がパークレイズに及ぼす影響の程度を常に予測することは不可能であるが、当グループの事業及び収益に重要な影響を及ぼす可能性がある。

規制の変更

規制の大規模な変更は依然として継続中であり、特にシステム上の重要性を持つとみなされる銀行は、世界規模での大幅な規制強化や規制構造の変化に直面している。同時に、銀行業及び消費者金融業には、政治的にも規制上も監視が続けられており、場合によっては、業界に対して重要な影響が生じる可能性のある規制の強化又は変更が行われている。例としては、バーゼル3、銀行の決議体制に関する緊急提言、店頭デリバティブの決済及びシステム上重要でグローバルな銀行に関する提言が含まれる。

英国では、健全性規制機構（イングランド銀行の子会社）と新設の金融行動監視機構との間で、FSAの現在の責任を再配分することとなった。また、独立銀行委員会（以下「ICB」という。）は英国の銀行システムのレビューを完了し、2011年9月12日に最終報告書を公表した。ICBの提言では（特に）、(i)英国の銀行又は住宅金融組合の英国及びEEAのリテール・バンキング業務は、法的に区別が明確で、業務上分離しており、経済的に独立した事業体（いわゆる「リングフェンス」）で行うべきであること、()リングフェンス・バンク及び英国に本部を置くシステム上重要でグローバルな銀行（パークレイズ・バンク・ピーエルシー等）の損失吸収能力はバーゼル3の案より高い水準に引き上げられるべきであることを挙げている。英国政府は、2011年12月にICBの提言への対応を公表し、リングフェンス案に関する第一次及び第二次の法律制定は2015年5月までに完了予定であること、英国の銀行及び住宅金融組合はその後できるだけ速やかに新しい法律を遵守すること、リングフェンス・バンク及び英国に本部を置くシステム上重要でグローバルな銀行の損失吸収能力の向上に関する要件は2019年1月1日より適用予定であることを示している。

米国のドッド＝フランク・ウォール・ストリート改革及び消費者保護法は広範囲にわたる規制改革を含んでいる。パークレイズの事業及び市場に及ぼす全体的な影響は、政府当局により主な導入規定が最終的な形で採用されるまで不明であるが、このプロセスは進行中であり、数年にわたり実施される予定である。

支払保障保険（以下「PPI」という。）

注記27を参照のこと。

クレジットカード手数料

公正取引庁及びヨーロッパ各地の他の競争監督当局は、引き続きビザ及びマスターカードのクレジットカード及びデビットカードの手数料率に関する調査を行っている。これらの調査は消費者金融業に影響を及ぼす可能性がある他に、罰金が課される可能性がある。時期は確定していないが、今後2年から4年以内に結果が判明するものと考えられる。

ロンドン銀行間出し手金利（以下「LIBOR」という。）

FSA、米国商品先物取引委員会、米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）、米国司法省犯罪部門の詐欺セクション及び反トラスト部門、欧州委員会など様々な規制当局は、バークレイズ及び様々な銀行間出し手金利を設定する各機関の他の委員が行った提案について調査を行っている。バークレイズは、関連する調査に協力しており、規制当局に引き続き情報提供を行っている。バークレイズはまた、米国連邦裁判所に提起された多数の集団訴訟において被告とされている。これらの集団訴訟では、2006年から2009年の間にLIBORベースのデリバティブ商品あるいはユーロダラーの先物又はオプションの売買を行ったとされる人々の集団による請求が含まれている。訴状はほぼ同様であり、特に、バークレイズ及び他の銀行は、関連期間においてLIBORの金利を抑制したことにより、個別に、また集団として、米国の反トラスト法及びコモディティ法、並びに州のコモンローに違反したと主張している。バークレイズは、これらの事案の調査を行っている特定の規制当局から、調査中の事案の一部に関してバークレイズに対する訴訟手続の勧告が行われる可能性があるとの情報を得て、これらの解決の可能性について当該当局と協議を行っている。様々な調査及び訴訟の対象となっているこの問題について、解決策が当グループに及ぼす潜在的な影響の時期及び規模を含め、最終的な解決を予測することは、現時点で不可能である。

資本性商品、株主資本分及び剰余金

このセクションでは、当グループの資本性借入金、並びに発行済株式資本、利益剰余金、その他の株主資本残高及び当グループの子会社における少数株主持分（非支配持分）を含む株主資本に関する情報について詳述している。資本及び資本管理、並びに規制上の要件を満たすために当グループが十分な資本を維持している方法の詳細については、77ページ（訳者注：原文のページ）を参照のこと。

31 劣後負債

劣後負債の会計処理

劣後負債は、IAS第39号に基づき、実効金利法を用いて償却原価で測定される。利息収入純額（注記3）を参照のこと。

劣後負債は、未払利息を含んでおり、以下の期限付資本性借入金及び無期限資本性借入金からなる。

	当グループ		当行	
	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
無期限資本性借入金	6,741	9,094	9,749	8,923
期限付資本性借入金	18,129	19,405	17,015	18,071
劣後負債合計	24,870	28,499	26,764	26,994

無期限資本性借入金

	当初 償還日	当グループ		当行	
		2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
非転換					
パークレイズ・バンク・ピーエルシー					
Tier 1 債(以下「TON」という。)					
利率6%コーラブル永久債(コアTier 1 項目)	2032年	103	453	501	453
利率6.86%コーラブル永久債(コアTier 1 項目)(1,000百万米ドル)	2032年	753	866	1,105	866
資本準備商品(以下「RCI」という。)					
利率5.926%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品(1,350百万米ドル)	2016年	414	1,010	1,048	1,010
利率6.3688%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品	2019年	122	608	629	608
利率7.434%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品(1,250百万米ドル)	2017年	273	950	990	950
利率14%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品	2019年	3,210	2,887	3,210	2,887
利率5.3304%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品	2036年	120	599	696	599
無期限債					
利率6.875%無期限劣後債	2015年	158	156	158	156
利率6.375%無期限劣後債	2017年	157	150	157	150
利率7.7%無期限劣後債(99百万米ドル)	2018年	75	69	75	69
利率8.25%無期限劣後債	2018年	166	156	166	156
利率7.125%無期限劣後債	2020年	214	190	214	190
利率6.125%無期限劣後債	2027年	233	234	233	234
下位無期限変動利付債(121百万米ドル)	利払日	78	78	141	139
無期限変動利付プライマリー・キャピタル・ノート・シリーズ3	利払日	146	145	146	145
債券					
利率9.25%永久劣後債(旧ウルウィッチ・ピーエルシー)	2021年	99	96	99	96
利率9%永久利付キャピタル・ボンド	随時	46	41	46	41
借入金					
利率5.03%リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金(8,000百万円)	2028年	53	70	53	70
利率5%リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金(12,000百万円)	2028年	82	104	82	104
パークレイズ・エスエルシーエスエム・ファンディング・ピーヴィー(当行の保証付)					
固定利率6.140%保証付永久劣後債	2015年	239	232		
無期限資本性借入金 - 非転換		6,741	9,094	9,749	8,923

無期限資本性借入金

無期限資本性借入金は、事業の発展及び拡大並びに資本基盤の強化のために、当行及びその子会社が発行する。無期限資本性借入金の主要条件は以下の通りである。

劣後

全ての無期限資本性借入金の弁済順位は、当行の預金者、その他の無担保非劣後社債権者及び期限付資本性借入金の債権者からの請求に劣後し、無期限資本性借入金の中では、下位無期限変動利付債、その他の無期限債、互いに同順位である債券及び借入金、続いて互いに同順位であるTON及びRCIの順となる。

利息

全ての無期限資本性借入金には当初償還日まで固定利率が付されるが、利率9%ポンドは発行期間にわたり固定利率であり、下位無期限債及びシリーズ3無期限ノートは変動利率である。

当初償還日の後、償還されない場合には、利率6.875%、6.375%、7.125%、6.125%の無期限債、利率9.25%債券及び利率6.140%永久債は、市場金利に基づき5年間にわたりあらかじめ定期的に固定される利率で利息が付される。2件の無期限変動利付債を除くその他全ての無期限資本性借入金は利息が付され、2件の無期限変動利付債については現在、ロンドン銀行間取引金利に基づきあらかじめ定期的に固定された利率で利息が付されている。

利払

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、直近の6ヶ月間において、パークレイズ・ピーエルシーのいずれのクラスの株式、あるいは場合によっては、当行のいずれのクラスの優先株式についても、配当の宣言又は支払が行われていない場合には、利率7.7%無期限債、利率8.25%無期限債、利率9.25%債券及び利率6.140%永久債を除き、無期限債に係る利息を支払う義務はない。当行は、直近の12ヶ月間の金利期間において、当行のいずれのクラスの株式資本についても配当金が支払われていない場合には、利率9.25%永久劣後債に係る利息を支払う義務はない。かかる配当金が後に支払われた場合、又はその他特定の場合には、支払われなかった利息が支払われることになる。当年度において、当行は、普通株式及び全てのクラスの優先株式について配当の宣言及び支払を行った。

当行が特定の支払能力基準を満たされなければ、元本又は利息は支払われない。

当行は、利率7.7%無期限債及び利率8.25%無期限債に係る利息の支払の繰延べを選択することができる。繰延べられた利息を全額支払うまで、当行もパークレイズ・ピーエルシーも、一部の例外を除き、普通株式、優先株式又はその他の株式資本について配当の宣言又は支払を行うことはできず、あるいは特定のその他の下位債務に係る利息又はクーポンの支払に応じることはできない。

発行体及び当行は、利率6.140%永久債の利息の支払の繰延べを選択することができる。しかし、繰延られた利息は、(i) 同順位又は下位の債務に関する配当金又はその他の分配金、利息又はその他の支払が行われる日、あるいは同順位又は下位の債務が購入される日、() 利率6.140%永久債の償還日又は購入日、() 発行体又は当行の破産、清算又は解散を含む特定のその他の事象の発生日のいずれか早い日において、自動的に直ちに支払期限を迎える。

当行は、RCIに係る利息の支払の繰延べを選択することができる。繰延べられた利息は、(i) RCIの償還日、() かかる支払が繰延べられた日より10年目にあたる又は最もそれに近い利払日、() 利率14%RCIに関してのみ代替のいずれか早い日において支払われなければならない。かかる繰延が継続している間は、当行もパークレイズ・ピーエルシーも、一部の例外を除き、普通株式又は優先株式について配当の宣言又は支払を行うことはできない。

当行は、自己資本比率規制及びFSAの方針を遵守していない、あるいはTONに係る利息の支払により遵守しなくなると判断した場合、かかる支払の繰延べを選択することができる。繰延べられた利息の支払は、TONの償還時にのみ行われる。当行が次にTONに係る利息の支払を行うまで、当行もパークレイズ・ピーエルシーも、(i) 一部の例外を除き、普通株式又は優先株式について配当の宣言又は支払を行うことはできず、あるいは当行の資本準備商品に係る利息を支払うこともできず、さらに() それぞれの株式資本及びその他の特定の有価証券の償還、購入又は減資に関する制限も適用されることになる。

償還

全ての無期限資本性借入金は、当行の選択において、通常は当初償還日及びその後のクーポン支払日又は利払日に全額償還可能である。また、利率6.875%、6.375%、7.125%、6.125%の無期限債、利率9.25%債券及び利率6.140%永久債の場合は、当初償還日後から5年目毎に全額償還可能である。さらに、いずれの無期限資本性借入金も、当行の選択において、特定の税務上の理由により、いつでも又は利払日に全額償還可能である。元本又は法定利息の不払いを除き、債務不履行事由はない。償還を行う場合にはFSAへの事前通知が必要である。

無期限資本性借入金の発行は全てユーロ市場及び/又はルール144Aの下で行われており、1933年米国証券法の下で登録された発行はない。

期限付資本性借入金

	当初繰上 償還日	満期日	当グループ		当行	
			2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
パークレイズ・バンク・ピーエルシー						
利率5.75%劣後債(1,000百万ユーロ)		2011年		836		836
利率5.25%劣後債(250百万ユーロ)(旧ウルウィッチ・ピーエルシー)		2011年		221		221
変動利付ステップアップ・コーラブル劣後債(750百万米ドル)	2011年	2016年		484		484
コーラブル変動利付劣後債(1,250百万ユーロ)	2011年	2016年		1,082		1,082
コーラブル変動利付劣後債(500百万米ドル)	2012年	2017年	324	323	324	323
利率10.125%劣後債(旧ウルウィッチ・ピーエルシー)	2012年	2017年	102	105	102	105
変動利付ステップアップ・コーラブル劣後債(1,500百万米ドル)	2012年	2017年	972	969	972	969
変動利付ステップアップ・コーラブル劣後債(1,500百万ユーロ)	2012年	2017年	1,259	1,296	1,259	1,296
利率5.015%劣後債(150百万米ドル)		2013年	103	104	103	104
利率4.875%劣後債(750百万ユーロ)		2013年	659	670	659	670
コーラブル固定/変動利付劣後債(1,000百万ユーロ)	2014年	2019年	900	904	900	904
利率4.38%固定利付劣後債(75百万米ドル)		2015年	55	55	55	55
利率4.75%固定利付劣後債(150百万米ドル)		2015年	110	111	110	111
利率5.14%債(ロウアーTier2項目)(1,250百万米ドル)	2015年	2020年	900	791	900	791
利率6.05%固定利付劣後債(2,250百万米ドル)		2017年	1,723	1,662	1,723	1,662
変動利付劣後債(40百万ユーロ)		2018年	34	35	34	35
利率6%固定利付劣後債(1,750百万ユーロ)		2018年	1,556	1,596	1,556	1,596
CMSリンク劣後債(100百万ユーロ)		2018年	88	90	88	90
CMSリンク劣後債(135百万ユーロ)		2018年	117	121	117	121
固定/変動利付コーラブル劣後債	2018年	2023年	621	590	621	590
変動利付劣後債(50百万ユーロ)		2019年	41	42	41	42
利率6%固定利付劣後債(1,500百万ユーロ)		2021年	1,333	1,316	1,333	1,316
利率9.5%劣後債(旧ウルウィッチ・ピーエルシー)		2021年	344	292	344	292

	当初繰上 償還日	満期日	当グループ		当行	
			2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
変動利付劣後債(100百万ユーロ)		2021年	83	85	83	85
利率10%固定利付劣後債		2021年	2,389	2,160	2,389	2,160
利率10.179%固定利付劣後債 (1,521百万米ドル)		2021年	1,174	1,040	1,174	1,040
変動利付劣後債(50百万ユーロ)		2022年	42	43	42	43
利率6.625%固定利付劣後債 (1,000百万ユーロ)		2022年	954		954	
変動利付劣後債(50百万ユーロ)		2023年	42	43	42	43
利率5.75%固定利付劣後債		2026年	781	675	781	675
利率5.4%リバース・デュアル ・カレンシー劣後借入金 (15,000百万円)		2027年	104	132	104	132
利率6.33%劣後債		2032年	62	53	62	53
変動利付劣後債(100百万ユーロ)		2040年	84	86	84	86
子会社からのその他の借入金					59	59
アブサ・バンク・リミテッド 利率8.75%コーラブル劣後債 (1,500百万南アフリカ・ランド)	2012年	2017年	124	154		
コーラブル劣後債(1,886百万 南アフリカ・ランド)	2013年	2018年	181	210		
利率8.8%固定利付コーラブル 劣後債(1,725百万南アフリカ ・ランド)	2014年	2019年	148	178		
コーラブル劣後債(3,000百万 南アフリカ・ランド)	2014年	2019年	286	331		
利率8.1%コーラブル劣後債 (2,000百万南アフリカ・ラン ド)	2015年	2020年	167	200		
利率10.28%コーラブル劣後債 (600百万南アフリカ・ランド)	2017年	2022年	49	60		
コーラブル劣後債(400百万南 アフリカ・ランド)	2017年	2022年	32	41		
コーラブル劣後債(1,500百万 南アフリカ・ランド)	2023年	2028年	135	156		
その他の資本性借入金(パーク レイズ・スペイン、ガーナ、ケ ニア、ボツワナ及びザンビアが 発行)		2011年- 2016年	51	63		
期限付資本性借入金合計			18,129	19,405	17,015	18,071

期限付資本性借入金

期限付資本性借入金は、当行が当グループの事業の発展及び拡大並びにその資本基盤の強化のために、パークレイズ・バンク・スペイン・エスエー（以下「パークレイズ・スペイン」という。）、パークレイズ・バンク・オブ・ボツワナ・リミテッド（以下「BBB」という。）、パークレイズ・バンク・ザンビア・ピーエルシー（以下「パークレイズ・ザンビア」という。）及びパークレイズ・バンク・オブ・ケニア（以下「パークレイズ・ケニア」という。）がそれぞれの資本基盤強化のために、また、アブサ及びパークレイズ・バンク・オブ・ガーナ・リミテッド（以下「BBG」という。）が一般事業目的で発行する。

期限付資本性借入金の主要条件は以下の通りである。

劣後

全ての期限付資本性借入金の弁済順位は、当行の預金者及びその他の無担保非劣後社債権者からの請求には劣後するが、無期限資本性借入金の債権者及びその持分保有者からの請求には優先する。子会社が発行した期限付資本性借入金は同様に劣後する。

利息

変動利付債に係る利息は、関連する銀行間又は現地中央銀行の金利に基づき、あらかじめ定期的に固定される利率で付される。

2017年満期利率10.125%劣後債を除く全てのその他の非転換債は、通常は発行期間にわたり固定利率が付されるが、一部の借入金は、一定の期間終了後に、様々な金利条件により変動利率に再設定される。2017年満期利率10.125%劣後債は、2012年に償還されない場合、さらに5年間にわたりあらかじめ固定された利率が付される。

利率5.14%債(ロウアーTier2項目)は、1933年米国証券法に基づき登録された。その他の全ての期限付資本性借入金は、ユーロ市場、現地市場及び/又はルール144Aに基づき発行されている。

償還

償還日のある債券は、発行者の選択により、各債務の条件に応じて、場合によっては全額又はその一部が、場合によっては全額のみが償還可能である。それ以外の期限付資本性借入金の残高は、2011年12月31日現在、満期日においてのみ償還可能である。ただし、特定の場合には税法の特定の改正により、また、BBB及びパークレイズ・ザンビアの場合には法律又は規制の特定の変更により、早期償還が認められる。

当行の場合、満期日より前の償還にはFSAへの事前通知が必要であり、海外発行の場合には当該管轄地域における現地規制当局の承認が必要である。

満期日を超えて債務の借換えを認めるコミットド・ファシリティは、貸借対照表日現在において存在しない。

パークレイズ・スペイン、ガーナ、ケニア、ボツワナ及びザンビアが発行したその他の資本性借入金には、パークレイズ・ボツワナ及びザンビアが発行した転換可能な26百万ポンド（2010年：26百万ポンド）が含まれている。これらは、発行体の選択により、満期日より前に、各債務の条件に応じて、場合によっては全額又はその一部が、場合によっては全額のみが償還可能である。

32 普通株式、株式払込剰余金及びその他の株主資本

普通株式

2011年12月31日現在、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株主資本は、1株1ポンドの普通株式2,342百万株（2010年：2,342百万株）で構成されていた。

優先株式

2011年12月31日現在、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済優先株主資本は、1株1ポンドのポンド建優先株式1,000株（2010年：1,000株）、1株100ユーロのユーロ建優先株式240,000株（2010年：240,000株）、1株100ポンドのポンド建優先株式75,000株（2010年：75,000株）、1株100米ドルの米ドル建優先株式100,000株（2010年：100,000株）、及び1株0.25米ドルの米ドル建優先株式237百万株（2010年：237百万株）で構成されていた。

株主資本	2011年	2010年
	百万ポンド	百万ポンド
発行済全額払込済普通株主資本		
1月1日現在	2,342	2,342
12月31日現在	2,342	2,342
1月1日及び12月31日現在の発行済全額払込済優先株式	60	60
発行済株主資本	2,402	2,402
株式払込剰余金		
1月1日現在	12,092	12,092
12月31日現在	12,092	12,092

ポンド建1ポンド優先株式

2004年12月31日に、1株当たり額面1ポンドの累積型繰上償還可能ポンド建優先株式（以下「1ポンド優先株式」という。）1,000株が額面で発行された。

この1ポンド優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、6ヶ月物ポンド建預金の銀行間取引利率に半年毎に更改される利率で、半年毎にポンド建の累積現金配当を受領する権利がある。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、(1) 各配当金支払日現在において2006年会社法に基づく分配可能利益を有し、かつ (2) 当該配当金支払日において自己資本規制を満たしながら支払能力を有する場合に、かかる配当金を支払う義務がある。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが配当金を支払可能で、かつその直後においても支払能力が維持される場合でなければ、当該配当金支払日において配当金の支払義務は生じず、未払計上もされない。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、(1) 優先債権者に対する債務の支払期限に返済が可能で、かつ (2) 当行の資産が負債を超過していることを監査人が直近6ヶ月以内に報告している場合に、支払能力を有するとみなされる。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが、配当金支払日より7日以上の期間にわたり配当金を支払わない、又は一部しか支払わない場合、1ポンド優先株式の保有者は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算を求める手続を開始することができる。1ポンド優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算手続の開始及び/又はかかる清算において証明することを除き、1ポンド優先株式に係る債権の回収について、パークレイズ・バンク・ピーエルシーを相手とする救済措置はない。

清算又はその他の資本の返還(パークレイズ・バンク・ピーエルシーの定款及び適用される法律の下で認められるパークレイズ・バンク・ピーエルシーによる発行済株式の償還又は買戻し、あるいは減資を除く)の際に、その時点において発行済のパークレイズ・バンク・ピーエルシーの普通株式及びその他の株式クラスのうち、普通株式及びかかる資本の返還において1ポンド優先株式より劣後するその他のクラスの株式の保有者に対するいかなる支払いよりも優先して、また、かかる資本の返還の際にその時点において発行済のパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資本におけるその他の株式クラス(その時点において発行済のパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資本のうち、清算又はその他の資本の返還の際に1ポンド優先株式より優先される株式クラスを除く。)の保有者と同順位にて、株主に帰属するパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資産が割当てられ、1ポンド優先株式の保有者に対して、(1) その時点での配当期間における清算又はその他の資本の返還の開始日までの配当金発生額(及びその未払の累積額)に等しい額と、(2) 1ポンド優先株式1株当たり1ポンドに等しい額との合計に相当する額が支払われるものとする。受領する権利のある清算分配金が全額支払われた後は、1ポンド優先株式の保有者は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのいかなる残余資産に対する権利も請求権もなく、かかる資本の返還にさらに参加する権利はない。

1ポンド優先株式は、2006年会社法及び定款に従い、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により全額償還可能(一部償還は不可)である。1ポンド優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのいかなる株主総会についても、招集通知の受領、出席又は議決権行使の権利はない。

ユーロ建優先株式

2004年12月8日に、1株当たり額面100ユーロの利率4.875%非累積型繰上償還可能ユーロ建優先株式（以下「利率4.875%優先株式」という。）100,000株が993.6百万ユーロ（688.4百万ポンド）で発行され、そのうち額面価額は10百万ユーロで、差額は株式払込剰余金とされた。利率4.875%優先株式の所有者には、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000ユーロに、2014年12月15日までは年率4.875%の固定利率を乗じた金額を毎年、それ以降は3ヶ月物ユーロ建預金のユーロ銀行間取引利率に年率1.05%を上乗せした利率に四半期毎に更改される利率を乗じた金額を四半期毎に、ユーロ建の非累積現金配当として受領する権利がある。

利率4.875%優先株式は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2014年12月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり10,000ユーロにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

2005年3月15日に、1株当たり額面100ユーロの利率4.75%非累積型繰上償還可能ユーロ建優先株式（以下「利率4.75%優先株式」という。）140,000株が1,383.3百万ユーロ（966.7百万ポンド）で発行され、そのうち額面価額は14百万ユーロで、差額は株式払込剰余金とされた。利率4.75%優先株式の所有者には、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000ユーロに、2020年3月15日までは年率4.75%の固定利率を乗じた金額を毎年、それ以降は3ヶ月物ユーロ建預金のユーロ銀行間貸手金利に年率0.71%を上乗せした利率に四半期毎に更改される利率を乗じた金額を四半期毎に、ユーロ建の非累積現金配当として受領する権利がある。

利率4.75%優先株式は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2020年3月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり10,000ユーロにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

ポンド建優先株式

2005年6月22日に、1株当たり額面100ポンドの利率6.0%非累積型繰上償還可能ポンド建優先株式（以下「利率6.0%優先株式」という。）75,000株が743.7百万ポンドで発行され、そのうち額面価額は7.5百万ポンドで、差額は株式払込剰余金とされた。利率6.0%優先株式の所有者には、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000ポンドに、2017年12月15日までは年率6.0%の固定利率を乗じた金額を毎年、それ以降は3ヶ月物ポンド建預金のロンドン銀行間貸手金利に年率1.42%を上乗せした利率に四半期毎に更改される利率を乗じた金額を四半期毎に、ポンド建の非累積現金配当として受領する権利がある。

利率6.0%優先株式は、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2017年12月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり10,000ポンドにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

米ドル建優先株式

2005年6月8日に、シリーズ1米国預託証券100,000口を表す、1株当たり額面100米ドルの利率6.278%非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式（以下「利率6.278%優先株式」という。）100,000株が995.4百万米ドル（548.1百万ポンド）で発行された。そのうち額面価額は10百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。利率6.278%優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000米ドルに、2034年12月15日までは年率6.278%の固定利率を乗じた金額を半期毎に、それ以降は3ヶ月物米ドル建預金のロンドン銀行間貸手金利に年率1.55%を上乗せした利率に四半期毎に更改される利率を乗じた金額を四半期毎に、米ドル建の非累積現金配当として受領する権利がある。

利率6.278%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2034年12月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり10,000米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

2006年4月25日及び28日に、シリーズ2米国預託証券30百万口を表す、1株当たり額面0.25米ドルの利率6.625%非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式（以下「利率6.625%優先株式」という。）30百万株が727百万米ドル（406百万ポンド）で発行された。そのうち額面価額は7.5百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。利率6.625%優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき25米ドルに年率6.625%の固定利率を乗じた金額の米ドル建の非累積現金配当を四半期毎に受領する権利がある。

利率6.625%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、各配当金支払日に、1株当たり25米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

2007年9月13日に、シリーズ3米国預託証券55百万口を表す、1株当たり額面0.25米ドルの利率7.1%非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式（以下「利率7.1%優先株式」という。）55百万株が1,335百万米ドル（657百万ポンド）で発行された。そのうち額面価額は13.75百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。利率7.1%優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき25米ドルに年率7.1%の固定利率を乗じた金額の米ドル建の非累積現金配当を四半期毎に受領する権利がある。

利率7.1%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2012年12月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり25米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額又は一部償還可能である。

2007年12月7日に、シリーズ4米国預託証券46百万口を表す、1株当たり額面0.25米ドルの利率7.75%非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式（以下「利率7.75%優先株式」という。）46百万株が1,116百万米ドル（550百万ポンド）で発行された。そのうち額面価額は11.5百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。利率7.75%優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき25米ドルに年率7.75%の固定利率を乗じた金額の米ドル建の非累積現金配当を四半期毎に受領する権利がある。

利率7.75%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2013年12月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり25米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額又は一部償還可能である。

2008年4月11日及び2008年4月25日に、シリーズ5米預託証券106百万口を表す、1株当たり額面0.25米ドルの利率8.125%非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式（以下「利率8.125%優先株式」という。）106百万株が2,650百万米ドル（1,345百万ポンド）で発行された。そのうち額面価額は26.5百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。利率8.125%優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき25米ドルに年率8.125%の固定利率を乗じた金額の米ドル建の非累積現金配当を四半期毎に受領する権利がある。

利率8.125%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2013年6月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり25米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額又は一部償還可能である。

利率4.875%優先株式、4.75%優先株式、6.0%優先株式、6.278%優先株式、6.625%優先株式、7.1%優先株式、7.75%優先株式及び8.125%優先株式（以下「当優先株式」と総称する。）について、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、英国のFSAへの事前の通知なく償還又は買戻しを行うことはできず、かかる償還は2006年会社法及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーの定款に従うものとする。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算又はその他の資本の返還（パークレイズ・バンク・ピーエルシーの株式の償還又は買戻し、あるいは減資を除く）の際には、当優先株式の保有者は、株主に帰属するパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資産の割当てにおいて、(1) パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済の当優先株式に優先する株式の保有者に劣後し、(2) パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済のその他の優先株式及び当優先株式と同順位のその他の株式の保有者と全ての面で同等であり、(3) パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済の普通株式及び当優先株式に劣後するその他の株式の保有者に優先する。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる91百万ポンドの利率6%コーラブル永久債(コアTier1項目)及び681百万米ドルの利率6.86%コーラブル永久債(コアTier1項目)(以下「TON」と総称する。)の保有者並びにパークレイズ・バンク・ピーエルシーによる81百万ポンドの利率5.3304%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品、533百万米ドルの利率5.926%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品、95百万ポンドの利率6.3688%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品、347百万米ドルの利率7.434%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品及び3,000百万ポンドの14%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品(以下「RCI」と総称する。)の保有者は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算時のかかる証券に関する未払額を計算する目的においてのみ、一定の例外はあるものの、その時点で発行済のTON及びRCIの範囲において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの資本におけるその時点で発行済の最上位クラスの優先株式の保有者と同順位とされる。従って、当優先株式の保有者は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算時にはかかるTON及びRCIの保有者と同順位である(ただし、かかる清算の時点で当優先株式に優先するパークレイズ・バンク・ピーエルシーの株式クラスが発行済の場合には、TON及びRCIの保有者はかかる株式の保有者と同順位で、当優先株式の保有者に優先することになる)。

上記の順位に従い、かかる場合には、当優先株式の保有者は、株主への分配に利用可能なパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資産から、利率4.875%優先株式1株につき10,000ユーロ、利率4.75%優先株式1株につき10,000ユーロ、利率6.0%優先株式1株につき10,000ポンド、利率6.278%優先株式1株につき10,000米ドル、利率6.625%優先株式1株につき25米ドル、利率7.1%優先株式1株につき25米ドル、利率7.75%優先株式1株につき25米ドル及び利率8.125%優先株式1株につき0.25米ドルに、それぞれその時点での配当期間における清算又はその他の資本の返還の開始日までの配当金発生額を加えた額の清算分配金を受領する権利がある。配当金支払日において、当優先株式に係る配当金が全額支払われない場合には、配当制限が課されるものとする。

配当制限が課されると、パークレイズ・バンク・ピーエルシーもパークレイズ・ピーエルシーも、(a) それぞれの普通株式、その他の優先株式又はその他の株主資本に係る配当の宣言又は支払いを行うことができず(ただし、当該配当金支払日より前に株主が宣言したパークレイズ・ピーエルシーの最終配当金の支払い、あるいはパークレイズ・バンク・ピーエルシーがパークレイズ・ピーエルシー又は完全所有子会社に支払う配当金を除く)、また(b) パークレイズ・ピーエルシー又は完全所有子会社が保有するパークレイズ・バンク・ピーエルシー株式を除き、(1) パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる次回の優先配当の宣言及び全額支払日と、(2) パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる当優先株式全ての全額償還日又は買戻日のいずれか早い日まで、それぞれの株主資本の償還、購入、減資又はその他の取得を行うことができない。

当優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのいかなる株主総会についても、招集通知の受領、出席又は議決権行使の権利はない。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、当優先株式の保有者による別の株主総会において特別決議を認める場合（別の株主総会において当優先株式の保有者の4分の3以上の多数による議決を要する）又は当優先株式の保有者の4分の3の書面による同意がある場合を除き、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの利益又は資産の分配に関して優先株式に優先する株式クラスを設定することは認められていない。

上記の場合を除き、当優先株式の保有者は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの剰余資産の分配を受ける権利はない。

その他の株主資本

	当グループ 百万ポンド	当行 百万ポンド
2011年1月1日現在	2,069	2,133
税額控除	18	18
その他の変動	(24)	(24)
償還	(1,415)	(1,415)
2011年12月31日現在	648	712
2010年1月1日現在	2,559	2,623
税額控除	45	45
その他の変動	(48)	(48)
償還	(487)	(487)
2010年12月31日現在	2,069	2,133

その他の株主資本に含まれている項目は以下の通りである。

ロンドン銀行間取引利率に基づきあらかじめ定期的に固定される利率で利息が付されるキャピタル・ノートの発行。これらのノートはいずれも、当行の選択により、利払日において全額償還可能である。当行は、直近の6ヶ月間においてパークレイズ・ピーエルシーのいずれのクラスの株式にも配当の宣言又は支払いが行われていない場合には、キャピタル・ノートに係る利息の支払義務はない。

株主資本に計上されていた資本準備商品の残額は、2011年度に全額償還され、その結果、その他の株主資本が1,415百万ポンド減少した。

[前へ](#) [次へ](#)

33 剰余金

為替換算再評価差額

為替換算再評価差額は、当グループの在外事業に対する投資純額の再換算に係る累積損益（ヘッジによる影響額考慮後）を表す。非支配持分に関連する598百万ポンド（2010年：435百万ポンド）を含む、2011年度の為替換算変動額1,607百万ポンド（2010年：1,177百万ポンド）は主に、南アフリカ・ランド、ユーロ及びインド・ルピーが英ポンドに対して下落したことに起因している。

当年度において損益計算書に認識された為替換算再評価差額の影響はゼロ（2010年：279百万ポンド）であったが、これはバークレイズ・バンク・ロシアの売却から生じた損失23百万ポンドがその他の変動と相殺されたことによるものである。

売却可能投資再評価差額

売却可能投資再評価差額は、売却可能投資の当初認識時以降の公正価値の未実現変動額を表す。売却可能投資再評価差額は1,218百万ポンド増加（2010年：1,264百万ポンド減少）したが、これは主に公正価値の変動から生じた利益2,581百万ポンドが、当グループのブラックロック社への投資の減損の認識に伴い純利益1,557百万ポンドが損益計算書に振替えられたことと相殺されたものである。

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額は、有効なキャッシュフロー・ヘッジ商品に係る累積損益を表し、ヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす時点で損益計算書に振替えられる。キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額の変動は主に、ヘッジ目的保有の金利スワップの公正価値の増加が、純利益に振替えられた関連する利益によって一部相殺されたことを反映している。

34 非支配持分

	非支配持分に帰属する 利益		非支配持分に帰属する 株主資本	
	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
アブサ・グループ	401	362	2,861	3,208
その他の非支配持分	29	29	231	259
合計	430	391	3,092	3,467

非支配持分に帰属するアブサ・グループの株主資本は2,861百万ポンド（2010年：3,208百万ポンド）に減少したが、これは主に、英ポンドに対するアフリカ各国通貨の下落583百万ポンド及び配当金の支払162百万ポンドに起因しており、留保利益401百万ポンドと相殺された。

従業員給付

従業員給付は、当グループのスタッフの雇用に関連する費用及びコミットメントの総称である。

35 人件費

人件費の会計処理

当グループは、人件費の大部分の会計処理にIAS第19号「従業員給付」を適用している。

短期従業員給付 - 給与、業績連動給発生額、社会保険料及び賞与税は、従業員が支払に関連する役務を提供した期間にわたり認識される。

業績連動給 - 当グループが従業員に対して負っている、確実に測定可能な現在の債務の範囲で認識され、従業員が受給資格を得るために関する勤務を求められる期間にわたり認識される。

繰延現金賞与及び繰延株式賞与は、権利確定期間にわたる業績の向上を目的として、従業員に付与される。報奨に基づく支払を受けるために、従業員は、権利確定期間（通常は付与日から3年間）にわたり役務を提供しなければならない。繰延現金賞与及び繰延株式賞与の費用が認識される期間は、従業員と当グループの間の共通の理解及び報奨の条件に基づいている。当グループでは、付与日から報奨の権利確定日までの期間が報奨を受けるために役務を提供しなければならない期間であると従業員が理解しているため、その期間にわたり当該報奨を認識することが適切だと考えている。2012年3月に付与された繰延賞与については、2011年度の業績でなく将来の業績によって決定されるため、2011年度に認識された費用はなかったが、その代わりに、全ての業績条件が満たされることを条件に、損益計算書上の費用が2012年度（48%）、2013年度（35%）、2014年度（15%）及び2015年度（2%）に認識される見込みである。

株式報酬、並びに年金及びその他の退職後給付についての会計方針は、注記36及び注記37にそれぞれ記載されている。

人件費

	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
業績連動給	2,527	3,350
給与	6,277	6,151
その他の株式報酬	167	168
社会保険料	716	719
退職後給付	727	528
報酬費用合計	10,414	10,916
銀行員ボーナス税	76	96
その他	917	904
報酬以外の費用	993	1,000
人件費	11,407	11,916

上記の人件費は継続事業にのみ関連している。非継続事業から生じる2011年度及び2010年度の人件費は合計ゼロであった。継続事業と非継続事業の両方を含む、当グループの平均従業員数合計は149,700名（2010年：151,300名）であった。

英国政府は、2009年12月9日から2010年4月5日の間に英国の銀行従業員に支給された25,000ポンド超の全ての変動賞与に対して50%の銀行員ボーナス税を課した。銀行員ボーナス税の支払総額は437百万ポンドであり、このうち321百万ポンドが2009年度及び2010年度に認識された。2011年度については、過年度からの繰延額に関連して76百万ポンドの費用が認識されており、残額の40百万ポンドは2012年度から2013年度の期間にわたり認識される予定である。

繰延賞与は現在、以下の年度において損益計算書上の費用計上が予測されている。

繰延賞与の損益計算書上の費用として認識が予想される年度

	実績		予測	
	2010年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2012年 百万ポンド	2013年以降 百万ポンド
2009年度以前の賞与基金からの繰延賞与	904	405	139	23
2010年度の賞与基金からの繰延賞与		590	387	205
2011年度の賞与基金からの繰延賞与			601	651
繰延賞与の損益計算書上の費用計上	904	995	1,127	879

36 株式報酬

株式報酬の会計処理

当グループは、株式の形式による従業員報酬の会計処理にIFRS第2号「株式報酬」を適用している。

従業員報奨には、株式及び株式オプションの形式による報奨、並びに従業員に対する有利な条件での株式購入の機会の提供が含まれる。株式又は株式オプションの付与に関して提供を受けた従業員の勤務費用は、従業員が役務を提供する期間（通常はその報奨が付与又は通知されてから株式又はオプションの権利確定日までの期間）にわたり損益計算書に認識される。報奨の費用総額は、権利確定見込みの株式数及びオプション数と、付与日現在の当該株式又はオプションの公正価値を用いて計算される。

権利確定見込みの株式数及びオプション数は、報奨の条件に含まれている業績状況及び勤務状況の条件が満たされる可能性を考慮に入れる。権利確定条件以外の条件が満たされない場合は取消として扱われ、その結果、従業員の勤務費用の認識が加速される。

株式の公正価値は付与日の市場価格であり、場合によっては譲渡可能性に関する制限を反映するために調整が行われる。付与されたオプションの公正価値は、権利確定の可能性がある株式数を見積もるために、オプション価格決定モデルを用いて算定される。これには、オプションの行使価格、現在の株価、無リスク金利、オプション期間にわたり予想される株価のボラティリティ及びその他の関連要素を考慮に入れる。報奨の権利確定のために達成されなければならない市況は、報奨の公正価値にも反映されており、また、株式貯蓄制度への継続的な支払等、他の権利確定条件以外の条件も同様である。

株式報酬制度から生じた当年度の費用は以下の通りであった。

	当年度の費用	
	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
シェア・バリュー制度	634	361
執行役員株式報奨制度	101	304
その他	137	172
株式決済型合計	872	837
現金決済型	34	23
継続事業合計	906	860
非継続事業		
株式報酬合計	906	860

現行の主要な制度の条件は以下の通りである。

シェア・バリュー制度（以下「SVP」という。）

SVPは、2010年3月に導入され、2011年4月に年次株主総会で（執行取締役の参加及び新規発行株式の利用について）株主により承認された。SVP報奨は、条件付でパークレイズ株式を受取る権利の形で参加者に付与され（2011年5月より前に付与された報奨はパークレイズ株式の暫定的な割当として付与された）、3年間にわたり毎年均等なトランシェで権利が確定する。参加者は報奨を受取る時点又は株式の放出を受ける時点で支払を行わない。付与者は、SVP報奨の権利確定時に参加者に配当相当金を支払うこともある。SVP報奨はまた、SVPのスケジュール1に基づき採用目的で条件を満たす従業員に付与される。2010年度から、事業ユニットLTIP報奨のうち従来はESASに基づき付与されていた部分が、通常、SVPに基づき付与されている。特定の退職者シナリオにおいて全ての報奨の権利を喪失する可能性がある。

執行役員株式報奨制度（以下「ESAS」という。）

当グループの特定の従業員は、年間賞与の一部を、ESASに基づきパークレイズ・ピーエルシー株式の暫定的な割当による繰延報奨の形で受取る。一部がESASに基づく従業員賞与の総額は、事業部門、当グループ及び個々の従業員の業績によって決定される。年間賞与のうちESASに基づく部分は通常、3年間以上保有しなければならない。暫定的な割当を受ける従業員に対しては、その後、追加的なボーナス株式が付与され、付与日から3年間及び5年間の勤続を達成した時点で権利が確定する。ESAS報奨はまた、JSAP（新入社員株式報奨制度）に基づき採用目的で条件を満たす従業員に付与される。個人が退職して競合他社に就職した場合には、全ての報奨の権利を喪失する可能性がある。LTIP制度は、現金及び株式による業績連動型制度であり、3年後（業績による）に半額が現金で支払われ、残りの半額は株式で支払われてさらに1年間から2年間ESASに預託される。

その他の制度

上記の制度の他に、当グループは、子会社が運営し、子会社の株式で決済される制度を含め、その他の制度を多数運営しているが、それらのいずれも、個別にも合算しても、当年度の費用又は未行使の株式オプションの希薄化効果に関して重要ではなかった。その他の制度には、業績連動型株式制度、インセンティブ株式制度、株式貯蓄制度、株式購入制度、及び2011年4月に導入され、年次株主総会で承認されたパークレイズ長期インセンティブ制度が含まれる。

株式オプション及び報奨制度

当年度に付与された報奨の1口当たり加重平均公正価値、及び株式の行使/放出日現在の加重平均株価は、以下の通りである。

	当年度に付与された報奨の 1口当たり加重平均公正価値		当年度の行使/放出日現在の 加重平均株価	
	2011年 ボンド	2010年 ボンド	2011年 ボンド	2010年 ボンド
SVP (a)(b)	2.80	3.54	3.08	3.10
ESAS (a)(c)	2.84	2.88	2.87	3.39
その他 (a)	0.65 - 2.77	1.29 - 3.55	2.18 - 3.03	3.02 - 3.46

脚注

- (a) パークレイズ・ピーエルシー株式に対して付与されたオプション/報奨。
- (b) 無償報奨であるため、加重平均行使価格はゼロであった。
- (c) 無償オプションであるため、加重平均行使価格はなかった。

SVP及びESASはそれぞれ、付与日において業績条件がほぼ満たされている無償報奨及び無償オプションである。従って、これらの報奨/オプションの公正価値は同日現在の時価に基づいている。

上記の通り、ESAS制度の規定により、権利確定日より一定の年数にわたり株式を保有することが要求されている。かかる報奨の権利確定日の公正価値は、権利確定後の制限に対する減額を考慮して算定される。この割引は、制限を取り除くために市場参加者が合理的にいくら支払うかを、ブラック - ショールズ・オプション価格モデルを用いて計算して決定される。2011年度において、合計ゼロボンド(2010年:22百万ボンド)の割引が必要であった。

オプション及び報奨の変動

主要な制度のオプション数及び報奨数の変動、並びにオプションの加重平均行使価格は、以下の通りである。

	SVP(a)(b)		ESAS(a)(c)		その他(a)(d)			
	数(千口)		数(千口)		数(千口)		加重平均行使価格 (ポンド)	
	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年	2011年	2010年
期首 / 取得日現在残高	226,842		383,483	464,511	175,253	189,871	2.80	3.01
当年度中の付与	255,592	241,931	11,267	85,489	111,374	32,763	1.52	2.46
当年度中の行使 / 放出	(77,315)	(4,932)	(117,126)	(139,220)	(18,164)	(11,211)	2.03	2.67
控除：当年度中の権利喪失	(12,481)	(10,157)	(25,596)	(27,297)	(46,480)	(36,170)	2.59	3.42
控除：当年度中の失効					(7,620)		3.94	
期末現在残高	392,638	226,842	252,028	383,483	214,363	175,253	1.93	2.80
うち、行使可能残高			25,025	5,220	20,424	8,383	2.78	4.35

脚注

- (a) パークレイズ・ピーエルシー株式会社に対して付与されたオプション / 報奨。
 (b) 無償報奨であるため、加重平均行使価格はゼロであった。
 (c) 無償オプションであるため、加重平均行使価格はなかった。
 (d) 期末現在のその他に含まれる報奨数は、主に株式貯蓄制度に関するものである（期末現在の行使可能な報奨数は15,825,000口であった）。加重平均行使価格は株式貯蓄制度に関するものである。その他の制度の加重平均行使価格はゼロであった。

当グループの株式オプション制度の一部では、特定の取締役及び従業員に対して、2011年度から2019年度の間パークレイズ・ピーエルシーの新規普通株式を引き受けるオプションを認めている。

貸借対照表日現在における加重平均残存契約期間、並びに未行使のオプション数及び報奨数（行使可能なものを含む）は、以下の通りである。

	2011年		2010年	
	加重平均 残存契約期間 (年)	未行使 オプション/報奨 数(千口)	加重平均 残存契約期間 (年)	未行使 オプション/報奨 数(千口)
SVP (a)(b)	2	392,638	2	226,842
ESAS (a)(c)	2	252,028	3	383,483
その他 (a)	0 - 4	214,362	0 - 4	175,252

脚注

- (a) パークレイズ・ピーエルシー株式会社に対して付与されたオプション / 報奨。
 (b) 無償報奨。
 (c) 無償オプション。

2011年度及び2010年度において、株式報酬契約に大幅な変更はなかった。

2011年12月31日現在、現金決済型株式報酬制度から生じている負債合計は12百万ポンド（2010年：23百万ポンド）であった。

パークレイズ・ピーエルシー株式の所有

当グループは、株式報酬制度に基づく債務に対応するために、様々な従業員給付信託を通じてパークレイズ・ピーエルシー株式を保有している。当グループの従業員給付信託に保有しているパークレイズ株式数の合計は、2011年12月31日現在、3.9百万株（2010年：259.0百万株）であった。この減少は、受託会社による資金調達方法の変更によるもので、それにより、自己株式の保有はパークレイズ株式の株価の変動に対する経済的エクスポージャーをヘッジする金融商品の保有に代わった。これらの株式のうち、配当請求権が放棄されているものはない（2010年：なし）。信託に保有している株式の期末の株価1.74ポンド（2010年：2.61ポンド）に基づく時価総額は6.8百万ポンド（2010年：676百万ポンド）であった。

37 年金及び退職後給付

年金及び退職後給付の会計処理

当グループは、確定拠出型制度、確定給付型制度及び退職後給付制度を含む多数の年金制度を運営している。

確定拠出型制度 - 当グループは、会計期間に支払われるべき拠出額を損益計算書に認識する。貸借対照表日現在で未払いの拠出額は負債に含まれる。

確定給付型制度 - 当グループは、期末現在の制度加入者に対する債務から制度資産の公正価値及び未認識の保険数理上の損益を控除した額を認識する。各制度債務は、以下の注記に記載の基礎率に基づき、予測単位積増方式を用いて計算される。制度資産は期末現在の公正価値で表示される。

当グループは、IAS第19号「従業員給付」のオプションを用いて、保険数理上の損益を従業員の残存勤務期間にわたり繰延べている。

保険数理上の損益は、実績調整（以前の保険数理上の基礎率と実際に発生した数値との差異）及び保険数理上の基礎率の変更の影響から構成される。保険数理上の損益累積額は、制度資産の公正価値の10%又は確定給付債務の現在価値の10%のどちらか大きい額を超過する額が繰延べられ、超過額は制度加入者の平均勤務年数にわたり損益計算書上で償却される。制度縮小に係る利益及び損失は、縮小が発生した時点、すなわち給付を削減する、又は適格従業員を削減する明確なコミットメントが生じた時点で認識される。利益又は損失は、債務の現在価値、資産の公正価値及び関連する未認識の保険数理上の損益の変動、並びに過去勤務費用から構成される。

制度資産及び未認識の保険数理上の損失がその債務を超過する場合、将来の拠出免除額又は拠出金の払戻額の現在価値を超えない範囲で資産が認識される。

退職後給付 - 退職した従業員に医療費給付を提供する費用は、確定給付型年金制度と同様の方法を用いて、当該従業員が当グループに役務を提供する期間にわたり財務書類に負債として未払計上される。

将来の会計基準

2013年1月1日より、IAS第19号の修正に従い、当グループの貸借対照表は、未認識の保険数理上の損益を含む、年金負債又は年金資産を全額反映するようになる。2011年12月31日現在、未認識の保険数理上の損失は17億ポンドであった。さらに当グループは、制度資産に係る期待運用収益及び制度給付債務に係る利息費用ではなく、年金純負債又は年金純資産に係る利息費用又は利息収益を認識する予定である。当グループは未認識の保険数理上の損益の償却を認識しなくなるが、この償却は2011年度において1億ポンドの費用をもたらした。これらの修正が行われていた場合、2011年度の費用は、修正後の基準に基づく1億ポンド高くなり、17億ポンドの費用がその他の包括利益に認識されていたと考えられる。

年金制度

英国退職基金（以下「UKRF」という。）は当グループの主要制度であり、当グループの退職給付債務合計の92%を占めている。UKRFは10の制度で構成されており、そのうち最も重要なものは、以下の通りである。

アフターワーク：任意の確定拠出の要素と拠出型キャッシュバランスの確定給付から構成される。キャッシュバランスの要素は、小売価格インデックスの増加（5%を上限とする）と一致するように、通常退職年齢まで再評価される。1年に2%を上限とする投資関連の増加もパークレイズの任意で追加することができる。2003年10月1日以降に入社したパークレイズ・キャピタル以外の新規従業員の大部分が加入資格を有している。

年金投資制度（以下「PIP」という。）：2001年7月1日からパークレイズ・キャピタルの従業員に給付を行っている確定拠出型制度である。

1964年年金基金：1997年7月以前に入社した従業員のほとんどは、2010年3月31日までの勤務に関して、この非拠出型確定給付制度において給付金を積み立てていた。年金額は、勤続期間及び年金対象給与を参照して計算された。2010年4月1日から加入者はアフターワークかPIPのいずれかにおいて将来の勤務期間に対する給付発生額を計上する権利を得た。

在職中の健康障害による退職及び死亡給付金の費用は、UKRFが負担する。

管理

UKRFは信託法の下で運営されており、信託証書及び規則の条項並びに関連する全ての法律に準拠して、加入者に代わり運用及び管理を行っている。法人受託者は、1990年12月20日に設立された非公開株式会社のパークレイズ・ペンション・ファンズ・トラスティーズ・リミテッドで、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの完全所有子会社である。受託会社はUKRFの資産の法的所有者であり、当該資産は当グループの資産とは分離して保有されている。

受託会社の理事会には、パークレイズが選任した6名の常任理事があり、そのうち3名はパークレイズ又はUKRFと無関係の独立した理事、3名は加入者が指名した理事である。加入者が指名した理事は、候補者として応募した適格な現役従業員及び年金受給者の中から選任される。

当グループの他の年金制度にも同じ年金管理の原則が適用されるが、ほとんどの場合で当グループが積立率の決定権を有している海外制度においては、異なる法律が適用される。

認識額

以下の表には、損益計算書に認識された金額、当グループの全ての制度に関する給付債務の内訳及び制度資産の内訳が含まれている。正味ポジションは、貸借対照表上で認識された資産及び負債に調整される。UKRF制度は英国の各支店において計上されているため、この注記における当行のUKRFの開示数値は、連結後の当グループと同じである。この表には、積立型及び非積立型の退職後給付が含まれている。

損益計算書上の費用

	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
当期勤務費用	348	349
利息費用	1,154	1,146
制度資産に係る期待運用収益	(1,176)	(1,122)
認識された保険数理上の損失	57	75
過去勤務費用	23	(233)
制度縮小又は清算	3	16
合計	409	231

貸借対照表への調整

	2011年			2010年		
	当グループ 合計	当行 合計	うち、UKRF関 連	当グループ 合計	当行 合計	うち、UKRF関 連
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
給付債務期首残高	(21,801)	(20,535)	(20,173)	(20,646)	(19,524)	(19,209)
当期勤務費用	(348)	(309)	(300)	(349)	(304)	(293)
利息費用	(1,154)	(1,071)	(1,053)	(1,146)	(1,068)	(1,049)
過去勤務費用	(23)			238	238	240
保険数理上の損失	(569)	(460)	(418)	(590)	(534)	(522)
給付支払額	802	697	684	779	688	678
為替換算調整及びその他の 変動	99	(1)	(3)	(87)	(31)	(18)
給付債務期末残高	(22,994)	(21,679)	(21,263)	(21,801)	(20,535)	(20,173)
制度資産の公正価値期首残 高	18,905	17,783	17,621	16,700	15,810	15,675
制度資産に係る期待運用収 益	1,176	1,105	1,094	1,122	1,042	1,031
雇用主による拠出額	2,220	2,162	2,128	728	676	666
保険数理上の利益	1,419	1,476	1,470	1,012	999	995
給付支払額	(802)	(697)	(684)	(779)	(688)	(678)
為替換算調整及びその他の 変動	(170)	(67)	(89)	122	(56)	(68)
制度資産の公正価値期末残 高	22,748	21,762	21,540	18,905	17,783	17,621
(積立不足額)/資産(純額)	(246)	83	277	(2,896)	(2,752)	(2,552)
未認識の保険数理上の損失	1,728	1,516	1,403	2,657	2,593	2,501
認識された純資産/(純負債)	1,482	1,599	1,680	(239)	(159)	(51)
認識された資産	1,803	1,708	1,680	126	9	
認識された負債	(321)	(109)		(365)	(168)	(51)
認識された純資産/(純負債)	1,482	1,599	1,680	(239)	(159)	(51)

2011年12月31日現在、IAS第19号に基づくUKRFの制度資産は、債務を277百万ポンド上回っていた（2010年：2,552百万ポンドの積立不足）。この変動の最大の要因は、年間を通じて資産の運用収益が好調であったこと、及び拠出金の不足額が支払われたことである。

当グループの給付債務には、海外の年金に関する1,560百万ポンド（2010年：1,470百万ポンド）及びその他の退職後給付に関する171百万ポンド（2010年：158百万ポンド）が含まれていた。当行の給付債務には、海外の年金に関する345百万ポンド（2010年：294百万ポンド）及びその他の退職後給付に関する71百万ポンド（2010年：68百万ポンド）が含まれていた。給付債務22,994百万ポンド（2010年：21,801百万ポンド）のうち、334百万ポンド（2010年：258百万ポンド）は全額非積立型であった。当行の給付債務21,679百万ポンド（2010年：20,535百万ポンド）のうち、150百万ポンド（2010年：88百万ポンド）は全額非積立型であった。

重要な会計上の見積り及び判断

制度債務に関する保険数理上の評価は、一連の基礎率に依拠している。UKRFに適用された財務上及び人口統計上の基礎率の要約は、以下の通りである。

UKRFの財務上の基礎率

	2011年 年率(%)	2010年 年率(%)
割引率	4.74	5.31
昇給率	3.54	4.00
インフレ率	3.04	3.50
支給中の年金の増加率	2.94	3.35
繰延中の年金の増加率	2.94	3.50
アフターワークの再評価率 (a)	3.47	3.97
制度資産に係る期待運用収益率	5.00	6.30

脚注

(a) アフターワークのキャッシュバランス要素に適用される基礎率である。

UKRFの割引率は格付AA社債のイールド・カーブから算出された負債の加重率に基づいており、インフレ率はRPIの長期予想を反映している。

UKRFの退職後の死亡率は、パークレイズ独自の退職後死亡実績に関する2011年度の分析から導き出された最良の見積りによる基礎率に基づいているが、この分析は3年毎の積立状況についての評価の直近の評価時に実施され、公表された死亡率調査から得た最近の証拠を考慮に入れている。継続死亡率調査委員会が公表した中期コーホート生命表に基づき、将来の死亡率改善の下限を年率1%として、将来の死亡率改善に対し引当が行われている。

UKRFの加入者の60歳時点での推定平均余命が直近5年間にわたりどのように変動しているかは、以下の表の通りである。

推定平均余命

	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
現在の年金受給者の60歳時点での平均余命(年)					
- 男性	27.7	27.6	27.5	27.4	26.7
- 女性	28.8	28.7	28.7	28.5	27.9
現在40歳の将来の年金受給者の60歳時点での平均余命(年)					
- 男性	29.1	29.7	29.6	29.5	28.0
- 女性	30.4	30.7	30.6	30.5	29.1

保険数理上の基礎率の感応度分析

UKRFの給付債務について最も重要な基礎率の感応度分析は以下の表の通りである。

主要な基礎率の変動

	UKRFの給付債務に対する影響	
	(減少)/増加 %	(減少)/増加 十億ポンド
0.5%上昇した場合		
- 割引率	(8.7)	(1.8)
- インフレ率	9.1	1.9
60歳時点での平均余命が1年伸びた場合	2.5	0.5

資産

株式、債券、不動産及びその他の適切な資産の組み合わせから構成されるUKRFの資産配分については、長期戦略が設定されている。これは、異なる資産クラスは異なる長期運用収益をもたらす可能性が高く、また、一部の資産クラスは他より変動性が高い可能性がある、という認識に基づいている。この長期戦略は投資の十分な多様化を確保するものである。アセット・マネージャーには、その時々に応じて受託会社と合意した管理の範囲内で長期戦略から乖離して柔軟に資産配分を行うことが認められている。

UKRFはまた、望ましいエクスポージャー又は運用収益を達成するため、あるいは資産と負債をより密接にマッチングさせるため、必要に応じて、デリバティブを利用している。以下に示す資産の価値は、制度が保有する実際の現物資産と時価評価ベースでのデリバティブの保有残高を反映している。

制度資産の評価額、制度資産合計に対する割合及び期待運用収益率は、以下の通りである。

制度資産の内訳

	当グループ合計			当行合計			うち、UKRF関連		
	評価額	制度資産に 対する公正 価値合計の 割合	期待 運用 収益率	評価額	制度資産に 対する公正 価値合計の 割合	期待 運用 収益率	評価額	制度資産に 対する公正 価値合計の 割合	期待 運用 収益率
	百万ポンド	%	%	百万ポンド	%	%	百万ポンド	%	%
2011年12月31日									
現在									
株式	4,979	21.9	7.8	4,534	20.8	7.7	4,452	20.7	7.7
債券	11,246	49.4	3.8	10,971	50.4	3.7	10,872	50.5	3.7
不動産	1,389	6.1	6.2	1,357	6.2	6.1	1,356	6.3	6.1
デリバティブ	1,296	5.7		1,296	6.0		1,296	6.0	
現金	3,253	14.3	0.6	3,173	14.6	0.5	3,167	14.7	0.5
その他	585	2.6	4.4	431	2.0	3.1	397	1.8	2.5
制度資産の公正 価値	22,748	100	5.1	21,762	100	4.9	21,540	100	5.0
2010年12月31日									
現在									
株式	5,865	31.0	8.3	5,409	30.4	8.4	5,349	30.4	8.4
債券	9,641	51.0	4.7	9,237	51.9	4.6	9,164	52.0	4.6
不動産	1,297	6.9	6.9	1,277	7.2	6.8	1,277	7.2	6.8
デリバティブ	410	2.2		410	2.3		410	2.3	
現金	1,215	6.4	1.2	1,060	6.0	0.5	1,057	6.0	0.5
その他	477	2.5	5.6	390	2.2	4.7	364	2.1	4.3
制度資産の公正 価値	18,905	100	6.3	17,783	100	6.3	17,621	100	6.3

制度資産の公正価値の金額には、パークレイズ・グループの株式に関する15百万ポンド（2010年：14百万ポンド）、パークレイズ・グループが発行した社債に関する12百万ポンド（2010年：13百万ポンド）及びグループ企業が使用している不動産に関する12百万ポンド（2010年：10百万ポンド）が含まれている。UKRFは、パークレイズ・グループが発行した株式又は債券を保有している可能性のあるプール型投資ビークルにも投資を行っている。当行の制度資産の公正価値の金額には、当行の関連企業が使用している不動産に関する1百万ポンド（2010年：ゼロポンド）が含まれている。UKRFの制度資産には、英国の未公開株式投資に関する50百万ポンド（2010年：58百万ポンド）及び海外の未公開株式投資に関する1,342百万ポンド（2010年：1,128百万ポンド）も含まれている。これらは、上記の表で株式に含めて開示されている。

資産に係る期待運用収益は、各資産クラスの加重平均見積収益に基づく見積総利回りを計算して算出される。資産クラスの利回りは、インフレーション、信用スプレッド及び株式リスクに関するプレミアム等、現在及び予測される経済的要因及び市場要因を用いて見積られる。制度資産に係る当グループの実際運用収益は2,595百万ポンドの増加（2010年：2,134百万ポンドの増加）であった。制度資産に係る当行の実際運用収益は2,581百万ポンドの増加（2010年：2,041百万ポンドの増加）であった。

資産に係る全体的な期待運用収益の基礎率では、2011年12月31日現在の現金保有高の一部が長期戦略に応じて期末直後に再投資される予定であることを認識している。資産に係る全体的な期待運用収益の基礎率は、組成した資産ポートフォリオにも基づいており、デリバティブが保有残高のリスクと便益の特性に及ぼす正味の影響額を考慮している。

保険数理上の損益

制度債務及び制度資産に係る保険数理上の損益は、以下の通りである。

保険数理上の損益合計（当グループ）

	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2008年 百万ポンド	2007年 百万ポンド
債務の現在価値	(22,994)	(21,801)	(20,646)	(15,783)	(17,634)
制度資産の公正価値	22,748	18,905	16,700	14,496	18,027
制度積立(不足)/超過額(純額)	(246)	(2,896)	(3,946)	(1,287)	393
制度負債に係る実際(損失)及び利益					
- 金額	(57)	216	62	(177)	(376)
- 制度負債に対する割合		(1%)		(1%)	(2%)
制度資産に係る実際運用収益と期待運用収益の差額					
- 金額	1,419	1,012	1,416	(4,655)	(343)
- 制度資産に対する割合	6%	5%	8%	(32%)	(2%)

保険数理上の損益合計（当行）

	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2008年 百万ポンド	2007年 百万ポンド
債務の現在価値	(21,679)	(20,535)	(19,524)	(14,735)	(16,851)
制度資産の公正価値	21,762	17,783	15,810	13,697	17,372
制度積立(不足)/超過額(純額)	83	(2,752)	(3,714)	(1,038)	521
制度負債に係る実際(損失)及び利益					
- 金額	(33)	(209)	102	(177)	(308)
- 制度負債に対する割合		(1%)	1%	(1%)	(2%)
制度資産に係る実際運用収益と期待運用収益の差額					
- 金額	1,476	999	1,411	(4,599)	(334)
- 制度資産に対する割合	7%	6%	9%	(34%)	(2%)

UKRFに関連する保険数理上の損益

	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2008年 百万ポンド	2007年 百万ポンド
債務の現在価値	(21,263)	(20,173)	(19,209)	(14,395)	(16,563)
制度資産の公正価値	21,540	17,621	15,675	13,537	17,231
制度積立超過/(不足)額(純額)	277	(2,552)	(3,534)	(858)	668
制度負債に係る実際(損失)及び利益					
- 金額	(34)	(207)	106	88	
- 制度負債に対する割合		(1%)	1%	1%	
制度資産に係る実際運用収益と期待運用収益の差額					
- 金額	1,470	995	1,424	(4,534)	332
- 制度資産に対する割合	7%	6%	9%	(33%)	2%

積立状況

UKRFの3年毎の積立状況についての評価は直近では2010年9月30日付で実施され、50億ポンドの積立不足が判明した。2004年年金法に準拠して、当行と受託会社は、制度別の積立目標、積立方針の記述書、拠出予定及び基金の積立不足を解消するための回収計画について合意した。

積立不足を解消するための回収計画の結果、当行は、2021年度まで拠出金の不足額を基金に支払うことになる。拠出金の不足額18億ポンドが2011年12月に基金に支払われ、さらに5億ポンドが2012年度に支払われる予定である。拠出金の不足額はその後2017年度から2021年度まで毎年追加で支払われる予定であり、2017年度の6.5億ポンドから2021年度まで毎年約3.5%増加する予定である。これらの拠出金の不足額は、毎年発生する給付費用の当グループ負担分に対応するための通常の拠出金の他に支払われるものである。拠出金の不足額を含めると、2012年度の当グループのUKRFに対する拠出金見積額は、877百万ポンドとなる。UKRFを除くと、当グループは2012年度において、英国の制度に約1百万ポンド、海外の制度に94百万ポンドの拠出金の支払を予想している。当行は2012年度において、英国の制度に約1百万ポンド、海外の制度に22百万ポンドの拠出金の支払を予想している。

制度の保険数理人は、9月30日現在の積立状況の年次報告を作成している。直近の年次報告は2011年9月30日現在で実施され、64億ポンドの積立不足が判明した。これは2011年12月の18億ポンドの支払前の金額である。

UKRFに関する拠出金支払額は以下の通りであった。

拠出金支払額

	百万ポンド
2011年	2,128
2010年	666
2009年	525

連結範囲

このセクションでは、当グループの子会社、合併企業及び関連会社に対する投資についての情報を表示している。当グループが締結した証券化取引及びオフ・バランスシートで保有されている契約に関する詳細も記載されている。

38 子会社に対する投資

子会社に対する投資の会計処理

主要子会社は銀行関連業務に携わっているが、それらの子会社に対する投資は、取得原価から、減損があればそれを控除した金額で貸借対照表上に表示されている。2011年12月31日現在、子会社に対する投資の取得原価は、24,383百万ポンド（2010年：20,858百万ポンド）であり、これらの投資に対して認識された引当金は、減損引当金2,310百万ポンド（2010年：1,825百万ポンド）であった。

当グループの主要子会社は以下の通りである。このリストは、当グループの事業、経営成績又は財政状態という観点から重要な子会社を含むように変更されている。

登記又は 設立準拠国	会社名	業務内容	株主資本の 保有割合 (%)
イングランド	パークレイズ・バンク・トラスト・カンパニー・リミテッド	銀行、証券及び信託業務	100
イングランド	パークレイズ・ストックブローカーズ・リミテッド	株式仲買	100
イングランド	パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	証券売買	100
イングランド	ファーストプラス・ファイナンシャル・グループ・ピーエルシー	担保付融資提供会社	100*
マン島	パークレイズ・プライベート・クライアント・インターナショナル・リミテッド	銀行業務	100*
日本	パークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド	証券売買	100
ケニア	パークレイズ・バンク・オブ・ケニア・リミテッド	銀行業務	68.5*
南アフリカ	アブサ・グループ・リミテッド	銀行業務	55.5*
スペイン	パークレイズ・バンク・エスエー	銀行業務	100*
米国	パークレイズ・キャピタル・インク	証券売買	100
米国	パークレイズ・バンク・デラウェア	米国クレジットカード発行会社	100
米国	パークレイズ・グループ・ユーエス・インク	持株会社	100*

登記又は設立準拠国は、上記の各子会社の主要営業地域にもなっている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが直接保有する子会社に対する投資には、*印が付されている。全子会社の情報については、英国会社登記所に提出される年次報告書に記載される予定である。

下記のリストの特定の事業体の持分議決権に対する当グループの持分が50%を超える場合でも、又は当グループがその事業体の取締役会の過半数を指名する権限を持つ場合でも、当グループが当該事業体の財務方針及び経営方針を指図していない場合、又は別の事業体が支配持分を有する場合には、当該事業体は連結から除外される。従って、当該事業体はパークレイズの支配下でない。

登記又は 設立準拠国	会社名	普通株式資本 の保有割合 (%)	株主資本 (百万ポンド)	当年度の 留保利益 (百万ポンド)
英国	フィッツロイ・ファイナンス・リミテッド	100		
ケイマン諸島	パロミノ・リミテッド	100	1	

39 子会社の買収

2011年4月に、パークレイズは、プロティアム社に対する第三者の投資をその帳簿価額163百万ポンドで取得し、関連する管理契約の再構築を行った。この結果、ジェネラルパートナーの持分はパークレイズが名目的な対価で取得し、プロティアム社の投資運用会社が保有するプロティアム社の残りの持分は、50百万ポンドで買戻された（累積投資運用成績に基づき、当初の契約において支払義務が発生したと考えられる成功報酬に従っている）。パークレイズはプロティアム社の単独の所有者かつ支配当事者となり、プロティアム社は当グループの連結対象となっている。投資運用会社は、取得資産に関して、引き続きパークレイズに運用サービスを提供している。貸付金に係る減損はすでにプロティアム社の純資産価額5,856百万ポンドを参照して計算されているため、損益及びのれんは発生しなかった。

この取引の一環として、プロティアム社に対する貸付金の一部返済による収入750百万米ドルは、プロティアム社の投資運用会社が運用する既存のファンドであるヘリックスに投資された。これはファンドの過半数持分に相当し、当該ファンドも当グループの連結対象となっている。

取得した資産及び負債の買収前の帳簿価額は、当グループの会計方針に従って表示されており、以下に記載の買収時の公正価値と等しかった。取引時に発生した損益はなかった。

	公正価値 百万ポンド
資産	
トレーディング・ポートフォリオ資産	4,731
公正価値で測定すると指定された金融資産	1,004
デリバティブ	5
銀行に対する貸付金	472
リバース・レボ取引	29
その他の資産	46
資産合計	6,287
負債	
銀行預り金	1
トレーディング・ポートフォリオ負債	93
公正価値で測定すると指定された金融負債	76
デリバティブ	23
レボ取引	24
その他の負債	51
負債合計	268
取得した純資産(当グループの持分100%)	6,019
対価 現金	163
貸付金	5,856
対価合計	6,019

買収前のプロティアム社に対する当グループのエクスポージャーは、貸付金を表していた。買収後には、プロティアム社が保有する投資対象資産は当グループの連結対象となり、対応する事業部門に組み込まれている。

プロティアム社及び関連する投資対象資産が当グループの当期税引前利益にもたらすプラスの影響55百万ポンドは、減損の戻入れ223百万ポンド及び買収前の貸付金に係る受取利息36百万ポンドを反映しており、買収後の投資対象資産の公正価値の減少204百万ポンド（ストラクチャード・アセットの解消から生じた利益との相殺後）と相殺された。買収後の損失は、米国のサブ・プライム及びAlt-Aに係る利益27百万ポンド、商業用モーゲージ・バック証券に係る損失249百万ポンド、CDO及びその他の資産に係る利益92百万ポンド、利息収入純額及びその他の収益56百万ポンド、資金調達費用74百万ポンド、並びにプロティアム社の投資運用会社に対する報酬56百万ポンドで構成されていた。

投資運用会社が保有する残存持分を償還するためにプロティアム社が支払った対価50百万ポンドは、既存の負債の清算に相当する。買収前の減損は、プロティアム社の純資産価額を参照して計算されたため、この金額は減損費用に反映されており、買収に係る損失は発生しなかった。

買収日現在、取得した資産のうち期日が到来する契約上の金額は280億ポンドであった。これらの資産は大部分がトレーディング目的で保有されており、満期まで保有の見込みはない。

買収関連費用ゼロポンドは営業費用に含まれている。当年度における買収からの正味キャッシュ・アウトフローの総額は163百万ポンドであった。

当年度において、バークレイズは、エッグUKから消費者向けクレジットカード資産21億ポンド、MBNAヨーロッパ・バンク・リミテッドから法人向けカード・ポートフォリオ130百万ポンド、及びFIAカード・サービスN.A.（バンク・オブ・アメリカの一部）からユープロミス・バイ・サリー・メイ・クレジットカード・ポートフォリオ14億米ドルを取得した。これらの取得は資産の購入であるため、上記の表には含まれていない。さらに、バークレイズは、債務再編取引を受けて、パウベコンのドイツの住宅不動産ポートフォリオを8億ポンドで取得した。これらの不動産は現在の公正価値が10億ポンドで、投資不動産として会計処理されている。

40 関連会社及び合弁企業に対する投資

関連会社及び合弁企業の会計処理

バークレイズは、IAS第28号「関連会社に対する投資」及びIAS第31号「合弁企業に対する投資」を適用している。関連会社とは、当グループが経営方針及び財務方針について重要な影響力を有するが、支配力は有していない事業体をいう。これは一般的に、当グループが議決権株式の20%超50%未満を保有している場合である。合弁企業とは、経営方針及び財務方針に関する決定を平等に分担するために、当グループと1社以上の当事者の間の契約によって支配される活動を行う事業体をいう。

当グループの関連会社及び合弁企業に対する投資は取得原価で当初計上され、買収後の利益（又は損失）に対する当グループの持分によって毎年増加（又は減少）する。場合によっては、これらの事業体に対する投資は、プライベート・エクイティ事業が保有するものなど、損益を通じて公正価値で保有されることもある。

	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
関連会社に対する投資	169	261
合弁企業に対する投資	258	257
合計	427	518

以下の表は、当グループの関連会社及び合弁企業の財務情報の概要を示している。表示金額は、2011年12月31日現在及び同日に終了した事業年度についての、当グループの持分だけでなく、被投資会社の全資産、負債及び純利益である。ただし、一部の事業体については、金額は貸借対照表日から遡って3ヶ月以内に作成された財務書類に基づいている。

	2011年		2010年	
	関連会社 百万ポンド	合弁企業 百万ポンド	関連会社 百万ポンド	合弁企業 百万ポンド
資産合計	4,001	3,447	4,819	3,452
負債合計	3,603	2,938	4,089	3,024
税引後利益/(損失)	45	88	(167)	93

関連会社及び合併企業の契約債務及び偶発債務に対する当グループの持分は、保険の保証ゼロポンド（2010年：ゼロポンド）及び顧客に提供した未使用の信用枠1,265百万ポンド（2010年：1,237百万ポンド）で構成されていた。

41 証券化取引

証券化の会計処理

当グループは、財源及びリスク移転の手段として証券化を用いている。このような取引の結果、通常、金融資産のポートフォリオから生じる契約上のキャッシュフローは発行債券の保有者に移転されることになる。

証券化の結果、個々の契約条件によって、証券化された資産を引き続き認識するとともに取引において発行された債券を認識することがある。また、当グループが当該資産に継続的に関与する範囲で当該資産の一部を継続的に認識することがあり、あるいは当該資産の認識を中止し、移転の際に生じた又は留保された権利及び義務を資産又は負債として別途認識することがある。完全に認識が中止されるのは、当グループが金融資産からのキャッシュフローを受取る契約上の権利を譲渡した場合、又はキャッシュフローを受取る契約上の権利を留保するが、そのキャッシュフローを重大な遅延なく又は再投資することなく第三者に支払う契約上の債務を引き受けた場合で、かつ、信用リスク、期限前償還リスク、金利リスクを含む所有権に伴う実質的に全てのリスク及び便益を移転した場合のみである。

当グループは住宅ローン、商業用ローン及びクレジットカード残高を含め、資金調達目的の証券化取引の当事者である。また、当グループは、コマーシャル・ペーパーの媒介機関として、証券化取引のために他の貸付機関から住宅ローンの持ち切りプールを取得している。これらの取引において、資産、資産に対する持分、又は当該資産から生じるキャッシュフローに対する受益持分は、特別目的事業体に移転されるか、あるいは信託に移転された上でその受益持分が特別目的事業体に移転される。特別目的事業体はその後、第三者の投資家に対して変動利付債を発行する。

貸借対照表上の各資産科目に計上されている、証券化された資産の帳簿価額（必要に応じて、当グループが継続的に関与する金額で表示）及び関連する負債は、以下の表の通りである。

	2011年		2010年	
	資産の帳簿価額 百万ポンド	関連する負債 百万ポンド	資産の帳簿価額 百万ポンド	関連する負債 百万ポンド
当グループ				
顧客に対する貸付金				
住宅ローン	7,946	(8,085)	9,709	(10,674)
クレジットカード債権	4,059	(3,477)	801	(723)
ホールセール及び法人向貸付金	1,391	(1,428)	2,560	(2,878)
合計	13,396	(12,990)	13,070	(14,275)
損益を通じて公正価値で測定すると 指定された資産				
住宅ローンの留保持分	1		5	

	2011年		2010年	
	資産の帳簿価額 百万ポンド	関連する負債 百万ポンド	資産の帳簿価額 百万ポンド	関連する負債 百万ポンド
当行				
顧客に対する貸付金				
住宅ローン	6,230	(6,477)	6,700	(7,789)
クレジットカード債権	3,913	(3,325)	362	(315)
ホールセール及び法人向貸付金	1,787	(1,843)	2,974	(3,355)
合計	11,930	(11,645)	10,036	(11,459)
損益を通じて公正価値で測定すると 指定された資産				
住宅ローンの留保持分	1		5	

顧客に対する貸付金の残高は、資産の実質的に全てのリスク及び便益を当グループが留保している証券化を表している。その結果、これらの証券化は担保付融資を表しているが、自己資本規制上においては、リスクを投資家と共有しているため、規制上の自己資本にリスクをもたらすことがある。

関連する負債合計が資産の帳簿価額を上回る部分は、主にキャッシュフローの受領と支払の時期のずれ、並びに資産と関連する負債が異なる通貨建の場合の為替変動を反映している。為替変動及び関連するリスクは、クロス・カレンシー・スワップ・デリバティブ契約の利用を通じて、経済的にヘッジされている。

住宅ローンの留保持分は、証券化された原資産の期限前償還リスク及び信用リスクに対する継続的なエクスポージャーを表す有価証券である。このローンの合計額は2,299百万ポンド（2010年：15,458百万ポンド）であった。留保持分は、認識を中止した部分と留保した部分の公正価値の比較に基づき当初の帳簿価額を配賦した金額で当初計上される。

42 オフ・バランスシート契約

通常の事業活動において、また主に顧客取引を促進するために、当グループはオフ・バランスシート契約及び特別目的事業体（以下「SPE」という。）の利用を伴う取引を締結している。これらの契約には、保証の提供、ローン・コミットメント、非連結SPEに譲渡された資産における留保持分、又はかかるSPEへの当グループの関与により生じる債務が含まれる。

保証

当グループは顧客のために保証を発行している。ほとんどの場合、当グループは、エクスポージャーに対する担保、顧客に対する償還請求権又はその両方を保有している。さらに、当グループは当グループ自身のための自行保証を発行している。提供される保証の主な種類は、貸付金を担保するために顧客に代わって銀行及び金融機関に提供する金融保証、当座貸越、並びに借株への補償及びスタンドバイ信用状を含むその他のバンキング・ファシリティである。その他の保証には、履行保証、前払金保証、入札保証、英国歳入関税庁への保証及び留保金保証が含まれる。オフ・バランスシート・リスクを伴う偶発債務の名目元本額は、注記28に記載されている。

ローン・コミットメント

当グループは、一定の条件を前提として顧客へのローン・コミットメントを締結している。かかるローン・コミットメントは、一定の期間で実施されるか、又は通知を条件として当グループにより解約可能のいずれかである。ローン・コミットメント及び類似のファシリティに関する情報は、注記28に記載されている。

リース

当グループは、様々なオフィス、支店、その他の建物及び設備を解約不能なオペレーティング・リース契約に基づき賃借している。かかるオペレーティング・リース契約では、資産は貸手の貸借対照表に引き続き計上され、当グループは将来の最低支払リース料をリース期間にわたり費用計上する。リースに関する情報は注記25に記載されている。

SPE

SPEとは、限定的かつ明確に定義された目標を達成するために設立される事業体である。継続的な事業活動については特定の制約又は制限があることが多い。当グループのSPEとの取引は、以下を含む様々な形式で行われている。

- 資産購入のための資金提供、又は将来の購入のための資金提供のコミットメント。
- SPEの投資家に特定のエクスポージャーを提供するデリバティブ取引。
- SPEが将来、資金調達難に陥る場合に実行される可能性がある流動性又はバックストップ・ファシリティの提供。
- SPEが発行した債券に対する直接投資。

当グループの多数の取引が、非連結SPEの資産に対してのみ償還請求権を有している。通常、当該資産に対するエクスポージャーの大部分は第三者が負い、当グループのリスクは、超過担保、手仕舞条項及びその他の保証手段を通じて軽減される。

SPEを利用した当グループ内の事業活動には、マルチセラー型媒介機関プログラム、資産の証券化、顧客の仲介業務、信用の構築、資産の現金化及び資金運用が含まれる。これらの活動は以下に記載されている。さらに、CDO、SIV、SIV - Lite及び媒介機関への当グループの関与に関する定量的情報が後述されている。

マルチセラー型媒介機関プログラム

パークレイズは、主に米国において、複数のコマーシャル・ペーパーの媒介機関プログラムに対して流動性及び信用補完の構築、管理及び提供を行っている。これらの媒介機関プログラムでは、顧客が消費者債権又は売掛債権を媒介機関に売却し、当該媒介機関が購入資金を調達するためにコマーシャル・ペーパーを投資家に発行することにより、コマーシャル・ペーパー市場における流動性へのアクセスを顧客に提供している。当該媒介機関は、このコマーシャル・ペーパーの投資適格格付の維持に十分な担保、信用補完及び流動性の裏付けを有している。

資産の証券化

当グループは資産の証券化の組成において顧客を支援しており、その一部はSPEの利用を通じて達成される。これらの事業体は最小限の資本を保有し、証券化する資産の購入は債券の形での資金調達に依拠している。これらのSPEは他の会社のために設立されるため、当グループは通常、当該事業体を支配しておらず、従って当該事業体を連結しない。当グループはSPEに対して、上位債又は下位債の形で資金調達を提供することがあり、デリバティブを提供することもある。これらの取引は、貸借対照表に含まれる。

当グループは、オリジネートした又は購入した個人向及び商業貸付ポートフォリオ並びにクレジットカード債権の一部を証券化する際にもSPEを利用している。通常これらのSPEは連結され、認識が中止されるのは、当グループが金融資産からのキャッシュフローを受取る契約上の権利を譲渡する場合、あるいはキャッシュフローを受取る契約上の権利を留保するが、そのキャッシュフローを重大な遅延なく又は再投資することなく別の当事者に支払う契約上の債務を引受けている場合で、かつ、信用リスク、期限前償還リスク及び金利リスクを含む所有権に伴うリスク及び便益の実質的に全てを移転する場合のみである。証券化資産の帳簿価額及び関連する負債については、注記41に記載されている。

顧客の仲介業務

投資家及び顧客のニーズを満たすため、当グループは金融仲介機関としてストラクチャード取引を行っている。これらの取引は、当グループ又は顧客のいずれかにより組成された事業体が関与しており、特定のリスク又はリターンの特性を有する投資を組成する目的、あるいはその他のリスクの効率的な管理において顧客を支援する目的で、第三者の資産のキャッシュフローを変更するために利用される。かかる取引は通常、デリバティブとして貸借対照表に計上され、関連資産に対する当グループのエクスポージャーを表している。当グループはまた、特にリース資産を取得するために、貸手の事業体に投資している。顧客の仲介業務には、特定の資産の購入又は建設（不動産業界において特に多い）のための資金調達の手配も含まれる。

クレジット・ストラクチャリング

当グループでは、特定のリスク特性を投資家に提供する投資を組成している。この取引では、多くの場合デリバティブにより、信用エクスポージャーを事業体に売却することがあり、当該事業体は、その後有価証券の発行により当該エクスポージャーの資金調達を行う。これらの有価証券は、当グループの外部に売却されるまでパークレイズが当初保有することもある。

資産の現金化

当グループは、借手が財政的な損失を被っている状況で貸付金の回収を円滑に行うために、SPEを設立している。SPE関連の保証及び契約債務がある場合、詳細は注記28に含まれている。

債務担保証券（以下「CD0」という。）

当グループはCD0の組成及び引受を行っている。開始時において、当グループのエクスポージャーは、主にピークルにおける将来の資金繰りの悪化又は現金不足を援助するために提供される流動性ファシリティの形を取っている。ピークルから求められた場合、当該ファシリティは実行され、貸付額は貸借対照表の貸付金に含まれる。債務不履行又はその他のトリガー事由の発生時に、当グループはCD0の支配権を取得することがあり、したがって会計上、当該ピークルを完全に連結することを要求されることがある。これらの取引が2011年度末以前に債務不履行等のトリガー事由に直面する可能性についての評価が行われ、2011年12月31日終了事業年度において、ABS CD0スーパー・シニア及びその他の信用市場エクスポージャーに関連する6百万ポンドの信用に関する減損費用及びその他の引当金繰入額（2010年：137百万ポンドの戻入れ）の算定に含まれている。

2011年12月31日現在、ABS CD0スーパー・シニアのポジションに対する当グループのエクスポージャー（ヘッジ効果前）は1,842百万ポンド（2010年：1,992百万ポンド）で、全投資家に対して平均で51.68%（2010年：50.97%）の価値の下落に相当する。これは高格付CD0に対する当グループのエクスポージャーを表し、評価減及び費用控除後の金額である。当該ファシリティは全額実行され、貸借対照表の貸付金に含まれている。

担保

非連結CD0を裏付ける担保は、住宅用モーゲージ・バック証券78%（2010年：78%）、住宅以外のアセット・バック証券2%（2010年：3%）及びその他の種類20%（2010年：19%）（そのうち一定の割合が住宅用モーゲージの担保によって裏付けられる）で構成されている。全ての担保の加重平均残存年数（以下「WAL」という。）は7.41年（2010年：6.25年）である。全てのCD0を合算した純資産（以下「NAV」という。）は10億ポンド（2010年：10億ポンド）であった。

資金調達

CD0は無格付上位債及びAAAまでの格付債により資金調達されていた。AAA格付債に上位するキャッシュ型CD0に係る資本構造は、当グループが提供する流動性ファシリティによって裏付けられていた。流動性ファシリティでカバーされる上位部分は、平均で資本構造の82%である。発行債券の当初のWALは平均6.7年（2010年：6.7年）であった。契約上の満期までの期間は38.2年（2010年：38.2年）である。

第三者CD0に対する持分

当グループは、第三者CD0に対する有価証券を購入しており、また、第三者CD0とデリバティブ契約を締結している。これらの持分は、当グループの貸借対照表にトレーディング資産又は負債として保有され、公正価値で測定される。当グループは、第三者CD0に流動性ファシリティ又は類似の契約を提供していない。

ストラクチャード・インベストメント・ビークル(以下「SIV」という。)

当グループはSIVを組成又は運営していない。第三者SIVに対する当グループのエクスポーザーは、シニア流動性ファシリティ ゼロポンド(2010年:ゼロポンド)及び公正価値純額で貸借対照表に計上されるデリバティブ・エクスポーザー6百万ポンド(2010年:46百万ポンド)から構成される。

SIV-Lite

当グループには、SIV-Lite取引に対するエクスポーザーはない。当グループは継続的な運営に関与していない。エクスポーザーはゼロポンド(2010年:345百万ポンド)に減少し、公正価値で測定すると指定された資産を表している。

コマーシャル・ペーパー(以下「CP」という。)及びミディアム・ターム・ノートの媒介機関

当グループは、当グループ自身が出資するCPの媒介機関に対する未実行のバックストップ流動性ファシリティに140億ポンド(2010年:170億ポンド)を提供した。当グループは当該事業体を完全に連結しているため、裏付資産は当グループの貸借対照表に反映されている。これらの連結事業体はその代わり、英国の投資用プライム住宅モーゲージ・バック証券(以下「RMBS」という。)資産を含む第三者の媒介機関に717百万ポンド(2010年:740百万ポンド)のファシリティを提供している。2011年12月31日現在、当該ファシリティは全額実行され、売却可能金融投資に含まれている。

当グループは、1つの第三者の媒介機関が発行したコマーシャル・ペーパーを裏付けるバックストップ・ファシリティを提供している。当該ファシリティは合計259百万ポンド(2010年:129百万ポンド)で、裏付担保は自動車ローンで100%構成されている。2011年12月31日現在、当該ファシリティの実行額はなかった。

当グループは、ミディアム・ターム・ノートで資金調達を行う5つの第三者のSPEにバックストップ・ファシリティを提供している。これらのノートは、12ヶ月物のシリーズ証券として投資家に発行され、毎年、投資家に再発行される。投資家が事前に合意したスプレッドを下回る価格での保有の更新に応じない場合、バックストップ・ファシリティにより、当グループは予定通りの満期日に未決済ノートを購入することが要求される。当グループは、英国及びオーストラリアの所有者自身が居住するプライムRMBS資産を保有するSPEに9億ポンド(2010年:12億ポンド)のファシリティを提供している。貸借対照表日現在、これらのファシリティは実行済みであり、貸付金に含まれている。

43 担保差入資産

レポ取引、証券化及び貸株取引に基づく負債の担保として、あるいはデリバティブに関連する保証金として資産が差入れられている。これらの負債に対する担保として差入れられている資産の性質及び帳簿価額の要約は、以下の表の通りである。

	当グループ		当行	
	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
トレーディング・ポートフォリオ資産	86,677	111,703	50,354	54,716
貸付金	40,613	30,584	38,729	27,550
売却可能投資	19,974	22,941	17,203	18,907
その他	2	45	-	-
担保差入資産	147,266	165,273	106,286	101,173

2011年12月31日現在、パークレイズは、追加の担保付資金調達のために容易に利用可能で、また、将来の発行を裏付けるために利用可能なアセット・バック資金調達プログラムによる追加貸付金160億ポンドを有している。

資産に対する受入担保として保有する担保

リバース・レポ取引及び借株取引を含む特定の取引において、当グループは保有担保を売却又は再担保として差入れることが認められている。他者へ再担保として差入れられた受入担保の貸借対照表日現在の公正価値は、以下の通りである。

	当グループ		当行	
	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
担保として受け入れた有価証券の公正価値	391,287	422,890	419,462	394,851
そのうち、他者に再担保として差し入れられた/譲渡された有価証券の公正価値	341,060	347,557	334,527	358,593

IFRS第7号に準拠した詳細な開示は、担保およびその他の信用補完（35ページから38ページ（訳者注：原文のページ））に含まれている。

その他の開示項目

このセクションでは、関連当事者取引、役員報酬、リスクの詳細開示の参照及び後発事象からなるその他の開示事項について詳述している。関連当事者取引は、共通の取締役及び主要な経営幹部がいる子会社、関連会社、合併企業、事業体を含んでいる。後発事象は、年次報告書の承認日までの特筆すべき事項について記載している。これらの事象は、当グループの株主及び財政状態の報告に重要と考えられる可能性のある事象である。

44 関連当事者取引及び取締役の報酬

(a) 関連当事者取引

ある当事が別の当事者を支配する能力がある場合、あるいは財務上又は経営上の意思決定の際に別の当事者に対し重要な影響力を及ぼす能力がある場合、もしくはある別の当事者が両者を支配する場合、当該当事者たちは関連当事者に該当するとみなされる。この定義には、子会社、関連会社、合併企業及び当グループの年金制度、並びにその他個人が含まれる。

() 当グループ

親会社

親会社は、最終的な親会社でもあるが、パークレイズ・ピーエルシーであり、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株式の100%を保有している。

子会社

パークレイズ・バンク・ピーエルシーと子会社の間取引も、関連当事者取引の定義を満たしている。連結により相殺消去される場合、これらの取引は当グループの財務書類には開示されない。当グループの主要子会社のリストは、注記38に記載されている。

関連会社、合併企業及びその他の事業体

当グループは、関連会社、合併企業、当グループの年金基金（主に英国退職基金）、及び共通の取締役がいる事業体に対して、貸付金、当座貸越、有利息及び無利息の預金及び当座預金、並びにその他のサービス等の銀行業務を提供している。グループ企業も、当グループのグループ年金制度に対して、投資運用及び証券保管サービスを提供している。さらに当グループは、グループ企業が管理し、個別には重要性がないユニット・トラスト及び投資信託に対して、銀行業務を提供している。これらの取引は全て、第三者間取引と同じ条件で行われている。

共通の取締役がいる事業体

当グループは、当グループの取締役会メンバーが取締役を務める事業体との間に通常の商取引関係を結んでいる。かかる非上場会社に関連して当グループの財務書類に含まれる金額は、以下の表の「共通の取締役がいる事業体」の列に表示されている。

財務書類に含まれている金額を関連当事者の区分毎に示すと以下の通りである。

	関連会社	合弁企業	共通の取締役が いる事業体	年金基金、ユニ ット・トラスト 及び投資信託(a)
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2011年12月31日終了事業年度及び 同日現在				
収益	(40)	20	1	17
減損	(2)	(6)		
資産合計	176	1,529	364	
負債合計	36	454	112	182
2010年12月31日終了事業年度及び 同日現在				
収益	19	(15)	10	
減損	(5)	(9)		
資産合計	135	2,113	45	
負債合計	28	477	110	142

2011年度又は2010年度において、これらの取引に関連して提供された又は受取った保証、担保又はコミットメントはなかった。年金基金、ユニット・トラスト及び投資信託の代理として取引を行ったデリバティブは568.9百万ポンド（2010年：206.8百万ポンド（a））であった。

脚注

(a) 2010年度の残高は、年金基金、ユニット・トラスト及び投資ファンドのための現金担保、預金残高及びデリバティブ取引を含めるように修正されている。

() 当行

子会社

主な子会社の詳細は注記38に記載されている。

当行は、子会社に対して特定の銀行業務及び金融サービスを提供すると共に、当グループの年金基金（主に英国退職基金）の日々の財務管理を円滑に進めるために、当該基金に対して通常の当座勘定及び利付現金勘定も多数設定している。

グループ企業も投資運用及び証券保管サービスを提供している。さらに当行は、グループ企業が管理するユニット・トラスト及び投資信託に対して、通常の銀行業務を提供している。これらの取引は第三者間取引と同様の条件で行われており、個別に重要性はない。

財務書類に含まれている金額は、合計で以下の通りである。

	子会社	関連会社	合併企業	共通の取締役 がいる事業体	年金基金、ユ ニット・トラ スト及び投資(a)
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2011年12月31日終了事業年度 及び同日現在					
資産合計	327,898	176	1,529	364	
負債合計	349,205	36	454	112	182
2010年12月31日終了事業年度 及び同日現在					
資産合計	377,797	135	2,113	45	
負債合計	392,770	28	477	110	142

注記

(a) 2010年の残高は、年金基金、ユニット・トラスト及び投資ファンドのための現金担保、預金残高及びデリバティブ取引を含めるように修正されている。

通常の実務として、当行は子会社に対して、子会社が債務を履行し、健全な状態を維持できるようにする観点から、出資及びファシリティのコミットメントを含め、保証、補償、信用状及びコミットメントの形で適宜、支援を行っている。

パークレイズ・ピーエルシーに支払われた配当金については、注記12を参照のこと。

主要な経営幹部

当グループの主要な経営幹部及びその関係者もまた、情報開示の目的上、関連当事者に該当するとみなされる。主要な経営幹部は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの活動の計画、指揮及び管理において（直接的又は間接的に）権限及び責任を有する人物と定義されており、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役及び当グループの役員、グループ最高責任者の直属の部下及び主要事業部門の部門長で構成されている。

取締役又はその他の主要な経営幹部（あるいはその関係者）がパークレイズの取締役又はその他の主要な経営幹部（あるいはその関係者）である、共通の取締役がいる事業体との間に、重要な関連当事者取引はなかった。

当グループは取締役及びその他の主要な経営幹部（並びにその関係者）に対して銀行業務を提供している。当年度における取引及び2011年12月31日現在の残高は、以下の通りである。

取締役、その他の主要な経営幹部及びその関係者

	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
1月1日現在の貸付金残高	4.8	7.0
当年度に実行した貸付金	0.7	0.5
当年度に返済された貸付金	(0.7)	(2.2)
12月31日現在の貸付金残高	4.8	5.3

2011年度及び2010年度において、取締役又はその他の主要な経営幹部（あるいはその関係者）に対する貸付金に関して認識された減損引当金はなかった。

	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
1月1日現在の預り金残高	35.0	30.3
当年度に受取った預り金	244.2	104.9
当年度に払戻した預り金	(240.4)	(99.3)
12月31日現在の預り金残高	38.8	35.9
預り金に係る支払利息	0.1	

上記の貸付金残高のうち、当年度に退任した取締役及びその他の主要な経営幹部（並びにその関係者）に関するものはゼロポンド（2010年：0.5百万ポンド）である。上記の預り金残高のうち、当年度に退任した取締役及びその他の主要な経営幹部（並びにその関係者）に関するものは、1.1百万ポンド（2010年：0.2百万ポンド）であった。1月1日現在で開示された金額には、当年度に就任した取締役及び主要な経営幹部の預り金残高が含まれている。

取締役及びその他の主要な経営幹部（並びにその関係者）に対する貸付金は全て、(a) 通常の事業活動において実行され、(b) 金利及び担保を含め、同時期に他者に提供された比較可能な取引と実質的に同条件であり、(c) 通常を上回る回収可能性リスクを伴っておらず、又はその他の不利な特徴を示していない。ただし、無利息ベースで提供された3,465ポンド（2010年：2,120ポンド）は除く。

無利息ベースで提供された貸付金3,465ポンド（2010年：2,120ポンド）は、パークレイズの取締役ではない主要な経営幹部1名に対するもので、通勤列車乗車券購入のためであった。当年度の貸付金最高残高は4,620ポンド（2010年：4,240ポンド）であった。通勤列車乗車券ローンは、要求があればパークレイズの全従業員に同じ条件で提供される。

取締役及びその他の主要な経営幹部の報酬

下記の取締役及びその他の主要な経営幹部に対する報酬合計は、直近の支払額の決定の一環として取締役報酬委員会が承認した各個人に対する報奨を表している。損益計算書に認識された費用は、営業費用に含まれた当年度の会計上の費用を反映している。報奨の価値と損益計算書に認識された費用との差額は、主に過年度の報奨についての繰延費用の認識に関連している。数値は、各個人が取締役及びその他の主要な経営幹部の定義を満たした期間について提供されている。

	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
給与	21.1	28.3
雇用主の社会保険料費用	9.1	12.5
退職後給付	0.4	1.0
株式報酬	33.7	39.3
その他の長期給付	39.1	41.9
会計上認識された費用	103.4	123.0
雇用主の社会保険料費用	(9.1)	(12.5)
株式報酬 - 付与された報奨と認識された費用の差額	(17.7)	(20.9)
その他の長期給付 - 付与された報奨と認識された費用の差額	(14.2)	(9.2)
報酬合計	62.4	80.4

(b) 2006年会社法によって求められている開示

2006年会社法に従って表示された情報は以下の通りである。

	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
報酬総額	15.9	15.8
長期報奨制度に基づく支払額	5.8	7.0
	21.7	22.8

取締役のために確定拠出制度に支払われた年金拠出金はなかった（2010年：13,588ポンド、取締役1名）。確定拠出制度に対する名目上の年金拠出金はなかった。

2011年12月31日現在、確定給付制度に基づく給付が生じている取締役はいなかった（2010年：取締役1名）。

上表の金額のうち、最高額が支払われた取締役に関する金額は以下の通りである。

	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
報酬総額	10.9	7.0
長期報奨制度に基づく支払額	5.5	5.6
年金引当金		0.1

確定拠出制度に支払われた実際年金拠出金はなかった（2010年：13,588ポンド）。2011年度及び2010年度において、確定拠出制度に対する名目上の年金拠出金はなかった。

取締役に対する貸付金及び取締役を代理する保証

2006年会社法第413条に準拠し、かつ、当事業年度のいずれかの時点で当社の取締役であった者に関して、2011年12月31日現在、貸付金及び保証の合計額はゼロポンド（2010年：ゼロポンド）であった。

[前へ](#) [次へ](#)

財務書類に関する取締役の責任の記載

以下の記載は、104ページ（訳者注：原文のページ）の監査報告書と合わせて読むべきものであるが、これは、財務書類に関する取締役の責任と監査人の責任との区別を株主に対して示す意図を持って作成されている。

取締役は、2006年会社法により各事業年度の財務書類を、また、当グループの財務書類についてはIAS規則第4条に準拠して作成することが要求されている。取締役は、欧州連合によって採用されたIFRSに準拠して個々の財務書類を作成した。財務書類は、法律及びIFRSによって、当社及び当グループの当財政状態及び当事業年度の経営成績を公正に表示することが要求されている。このような財務書類との関係において2006年会社法は、真実かつ公正な概観を与えている財務書類への参照が、公正な表示への参照であることを定めている。

取締役は、106ページから111ページ（訳者注：原文のページ）の財務書類及び112ページから199ページ（訳者注：原文のページ）の追加情報の作成にあたり、当グループは、合理的で慎重な判断と見積りに裏付けられた適切な会計方針を採用しており、また、適用されるべき全ての会計基準に準拠したものと考えている。

取締役には、当社と当グループの財政状態を合理的な正確性を持って開示し、また、財務書類の2006年会社法遵守を確実にすることができるような会計記録を維持する責任がある。

取締役には、当グループの資産を守るため、また、詐欺的行為及びその他の不正行為の防止と発見のために合理的に可能な措置をとる一般的責任がある。

[前へ](#) [次へ](#)

リスク管理

(訳者注：このセクションは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの2011年度年次報告書に掲載されているリスク管理に関するセクションの抜粋である。別途記載のない限り、このセクションは監査対象外である。)

信用リスク

パークレイズ・グループの信用リスクに対するエクスポージャーの概要

信用リスクとは、当グループの顧客又は市場における取引相手が当グループに対する契約上の義務を履行できない場合に財務上の損失を被るリスクである。当グループが直面する信用リスクは、主にホールセール及びリテールの貸付金、並びに顧客と締結するデリバティブ契約から生じる取引相手の信用リスクである。その他の信用リスクは、債券、市場における取相手との決済残高、売却可能資産及びリバース・レポ取引を含むトレーディング業務から生じる。

トレーディング目的で保有する資産（デリバティブ、債券）から生じる損失は、損失をもたらした価値の下落が信用の悪化によるものであっても、減損費用としてではなく、トレーディング損失として会計処理される。

信用リスク並びに保有担保又はその他の信用補完に対する当グループの最大エクスポージャーの分析

12月31日現在の信用リスクに対する当グループの最大エクスポージャー、並びに当グループのエクスポージャーを軽減するための担保、信用補完及びその他の措置の財務上の効果は、以下の表の通りである。貸借対照表に認識されている金融資産については、信用リスクに対する最大エクスポージャーは貸借対照表上の帳簿価額から減損引当金を控除した金額に相当する。オフ・バランスシートの金融保証の最大エクスポージャーは、保証の実行を求められた場合にパークレイズが支払わなければならない最大額である。各ファシリティの契約期間にわたる解約不能なローン・コミットメント及びその他の与信関連コミットメントの最大エクスポージャーは、コミットしたファシリティの全額である。

信用リスクに関するこの分析及び後掲の分析には、信用リスクの対象となる金融資産のみが含まれている。信用リスクにさらされていないその他の金融資産（主に売却可能又は公正価値で測定すると指定された資産としてトレーディング・ポートフォリオに保有される持分証券、及びコモディティ）は除外されている。投資契約に基づく顧客に対するユニットリンク型負債に関連する、公正価値で測定すると指定された金融資産は、当グループがこれらの資産に係る信用リスクにさらされていないため、対象に含まれていない。これらのポートフォリオに信用損失が生じた場合、ユニットリンク型負債が減少することになり、当グループに損失をもたらすことはないと考えられる。

最大エクスポージャー並びに担保及びその他の信用補完の影響（監査済）

当グループ	最大エク スポージャー 百万ポンド	ネットィング 及び相殺 百万ポンド	担保 百万ポンド	リスク移転 百万ポンド	エクスポ ージャー純額 百万ポンド
2011年12月31日現在					
オン・バランスシート：					
現金及び中央銀行預け金	106,894				106,894
他銀行から取立中の項目	1,812				1,812
トレーディング・ポートフォリオ資 産：					
債券	123,364				123,364
売買目的の貸付金	1,374				1,374
トレーディング・ポートフォリオ資産 合計	124,738				124,738
公正価値で測定すると指定された金融 資産：					
貸付金	21,960		(7,887)	(76)	13,997
債券	2,095		(22)		2,073
その他の金融資産	7,574		(5,541)		2,033
公正価値で測定すると指定された金融 資産合計	31,629		(13,450)	(76)	18,103
デリバティブ	538,964	(440,592)	(57,294)	(7,544)	33,534
銀行に対する貸付金	46,792	(1,886)	(7,999)	(171)	36,736
顧客に対する貸付金：					
住宅ローン	171,272		(167,581)	(1,130)	2,561
クレジットカード、無担保及びその他 のリテール貸付	64,492	(11)	(16,159)	(2,564)	45,758
ホールセール	196,170	(8,873)	(53,616)	(9,550)	124,131
顧客に対する貸付金合計	431,934	(8,884)	(237,356)	(13,244)	172,450
リバース・レボ取引及びその他類似の 担保付貸付	153,665		(150,337)		3,328
売却可能債券	63,608		(219)	(3,532)	59,857
その他の資産	2,620				2,620
オン・バランスシート合計	1,502,656	(451,362)	(466,655)	(24,567)	560,072
オフ・バランスシート：					
有価証券貸付取引	35,996		(35,996)		
担保証券として差入れられた保証及び 信用状	14,181		(1,699)	(523)	11,959
引受手形及び裏書手形	475		(9)		466
荷為替信用状及びその他の短期貿易関 連取引	1,358		(39)	(49)	1,270
スタンドバイ・ファシリティ、クレ ジットライン及びその他の契約債務	240,282		(15,522)	(3,829)	220,931
オフ・バランスシート合計	292,292		(53,265)	(4,401)	234,626
合計	1,794,948	(451,362)	(519,920)	(28,968)	794,698

最大エクスポージャー並びに担保及びその他の信用補完の影響(監査済)

当行	最大エク スポージャー 百万ポンド	ネットィング 及び相殺 百万ポンド	担保 百万ポンド	リスク移転 百万ポンド	エクスポ ージャー純額 百万ポンド
2011年12月31日現在					
オン・バランスシート：					
現金及び中央銀行預け金	103,087				103,087
他銀行から取立中の項目	1,634				1,634
トレーディング・ポートフォリオ資 産：					
債券	77,279				77,279
売買目的の貸付金	1,361				1,361
トレーディング・ポートフォリオ資産 合計	78,640				78,640
公正価値で測定すると指定された金融 資産：					
貸付金	21,899		(7,254)	(1)	14,644
債券	19,198	(14,823)			4,375
その他の金融資産	3,419		(2,269)		1,150
公正価値で測定すると指定された金融 資産合計	44,516	(14,823)	(9,523)	(1)	20,169
デリバティブ	546,921	(437,635)	(52,291)	(7,383)	49,612
銀行に対する貸付金	52,287	(14,404)		(33)	37,850
顧客に対する貸付金：					
住宅ローン	133,516		(131,841)	(1,088)	587
クレジットカード、無担保及びその他 のリテール貸付	32,821		(8,499)	(2,191)	22,131
ホールセール	351,443	(7,867)	(84,018)	(8,215)	251,343
顧客に対する貸付金合計	517,780	(7,867)	(224,358)	(11,494)	274,061
リバース・レボ取引及びその他類似の 担保付貸付	161,436		(151,961)		9,475
売却可能債券	47,805			(3,533)	44,272
その他の資産	1,170		(16)		1,154
オン・バランスシート合計	1,555,276	(474,729)	(438,149)	(22,444)	619,954
オフ・バランスシート：					
有価証券貸付取引	35,996		(35,996)		
担保証券として差入れられた保証及び 信用状	14,356		(1,406)	(304)	12,646
引受手形及び裏書手形	449				449
荷為替信用状及びその他の短期貿易関 連取引	1,106		(12)		1,094
スタンドバイ・ファシリティ、クレ ジットライン及びその他の契約債務	190,736		(15,020)	(3,901)	171,815
オフ・バランスシート合計	242,643		(52,434)	(4,205)	186,004
合計	1,797,919	(474,729)	(490,583)	(26,649)	805,958

最大エクスポージャー並びに担保及びその他の信用補完の影響（監査済）

当グループ	最大エク スポージャー 百万ポンド	ネットィング 及び相殺 百万ポンド	担保 百万ポンド	リスク移転 百万ポンド	エクスポ ージャー純額 百万ポンド
2010年12月31日現在					
オン・バランスシート：					
現金及び中央銀行預け金	97,630				97,630
他銀行から取立中の項目	1,384				1,384
トレーディング・ポートフォリオ資 産：					
債券	139,240				139,240
売買目的の貸付金	2,170				2,170
トレーディング・ポートフォリオ資産 合計	141,410				141,410
公正価値で測定すると指定された金融 資産：					
貸付金	22,352		(9,997)	(8)	12,347
債券	1,918		(150)		1,768
その他の金融資産	10,101		(7,368)		2,733
公正価値で測定すると指定された金融 資産合計	34,371		(17,515)	(8)	16,848
デリバティブ	420,319	(340,467)	(42,795)	(3,202)	33,855
銀行に対する貸付金	37,799	(1,699)	(8,915)	(442)	26,743
顧客に対する貸付金：					
住宅ローン	168,055		(163,602)	(1,053)	3,400
クレジットカード、無担保及びその他 のリテール貸付	59,269	(8)	(13,670)	(2,263)	43,328
ホールセール	200,618	(9,477)	(60,099)	(12,443)	118,599
顧客に対する貸付金合計	427,942	(9,485)	(237,371)	(15,759)	165,327
リバース・レボ取引及びその他類似の 担保付貸付	205,772		(200,665)		5,107
売却可能債券	59,629		(218)	(4,532)	54,879
その他の資産	2,824				2,824
オン・バランスシート合計	1,429,080	(351,651)	(507,479)	(23,943)	546,007
オフ・バランスシート：					
有価証券貸付取引	27,672		(27,672)		
担保証券として差入れられた保証及び 信用状	13,783		(1,282)	(396)	12,105
引受手形及び裏書手形	331		(8)		323
荷為替信用状及びその他の短期貿易関 連取引	1,194		(23)	(85)	1,086
スタンドバイ・ファシリティ、クレ ジットライン及びその他の契約債務	222,963		(12,461)	(3,990)	206,512
オフ・バランスシート合計	265,943		(41,446)	(4,471)	220,026
合計	1,695,023	(351,651)	(548,925)	(28,414)	766,033

最大エクスポージャー並びに担保及びその他の信用補完の影響（監査済）

当行	最大エク スポージャー 百万ポンド	ネットィング 及び相殺 百万ポンド	担保 百万ポンド	リスク移転 百万ポンド	エクスポ ージャー純額 百万ポンド
2010年12月31日現在					
オン・バランスシート：					
現金及び中央銀行預け金	92,686				92,686
他銀行から取立中の項目	1,268				1,268
トレーディング・ポートフォリオ資 産：					
債券	86,328				86,328
売買目的の貸付金	2,500				2,500
トレーディング・ポートフォリオ資産 合計	88,828				88,828
公正価値で測定すると指定された金融 資産：					
貸付金	25,093		(8,359)		16,734
債券	783				783
その他の金融資産	3,294		(1,612)		1,682
公正価値で測定すると指定された金融 資産合計	29,170		(9,971)		19,199
デリバティブ	441,145	(336,482)	(39,379)	(3,075)	62,209
銀行に対する貸付金	40,390	(11,183)		(430)	28,777
顧客に対する貸付金：					
住宅ローン	123,995		(122,153)	(1,039)	803
クレジットカード、無担保及びその他 のリテール貸付	26,640		(4,958)	(1,995)	19,687
ホールセール	372,301	(7,537)	(78,831)	(11,720)	274,213
顧客に対する貸付金合計	522,936	(7,537)	(205,942)	(14,754)	294,703
リバース・レボ取引及びその他類似の 担保付貸付	227,343		(213,576)		13,767
売却可能債券	45,076			(4,532)	40,544
その他の資産	1,054				1,054
オン・バランスシート合計	1,489,896	(355,202)	(468,868)	(22,791)	643,035
オフ・バランスシート：					
有価証券貸付取引	27,672		(27,672)		
担保証券として差入れられた保証及び 信用状	11,823		(1,063)	(307)	10,453
引受手形及び裏書手形	302				302
荷為替信用状及びその他の短期貿易関 連取引	924		(7)	(61)	856
スタンドバイ・ファシリティ、クレ ジットライン及びその他の契約債務	173,795		(12,372)	(3,997)	157,426
オフ・バランスシート合計	214,516		(41,114)	(4,365)	169,037
合計	1,704,412	(355,202)	(509,982)	(27,156)	812,072

受入資産（監査済）

	当グループ		当行	
	2011年	2010年	2011年	2010年
	帳簿価額 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド
12月31日現在				
住宅用不動産	173	71	97	19
商業用及び産業用不動産	267	14	2	
その他の信用補完	30	210	18	177
合計	470	295	117	196

地域別の信用リスクの集中（監査済）

	英国	ヨーロッパ	南北 アメリカ	アフリカ 及び中東	アジア	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2011年12月31日現在						
当グループ						
オン・バランスシート：						
現金及び中央銀行預け金	14,631	53,779	27,065	2,418	9,001	106,894
他銀行から取立中の項目	1,557	88	1	166		1,812
トレーディング・ポートフォリオ資産	15,162	23,381	68,835	3,498	13,862	124,738
公正価値で測定すると指定された金融 資産	19,405	3,287	6,724	1,958	255	31,629
デリバティブ	173,792	173,863	153,629	4,857	32,823	538,964
銀行に対する貸付金	8,967	14,704	13,637	3,234	6,250	46,792
顧客に対する貸付金	220,815	90,444	63,457	49,309	7,909	431,934
リバース・レポ取引及びその他類似の 担保付貸付	22,701	32,926	80,124	1,795	16,119	153,665
売却可能金融投資	23,055	17,371	9,889	6,922	6,371	63,608
その他の資産	1,510	407	256	365	82	2,620
オン・バランスシート合計	501,595	410,250	423,617	74,522	92,672	1,502,656
オフ・バランスシート：						
有価証券貸付取引			35,996			35,996
担保証券として差入れられた保証及び 信用状	3,885	2,416	5,457	2,100	323	14,181
引受手形及び裏書手形	301	8		91	75	475
荷為替信用状及びその他の短期貿易関 連取引	655	235	143	201	124	1,358
スタンドバイ・ファシリティ、クレ ジットライン及びその他の契約債務	99,735	33,004	85,381	20,478	1,684	240,282
オフ・バランスシート合計	104,576	35,663	126,977	22,870	2,206	292,292
合計	606,171	445,913	550,594	97,392	94,878	1,794,948

地域別の信用リスクの集中（監査済）

2011年12月31日現在	英国 百万ポンド	ヨーロッパ 百万ポンド	南北 アメリカ 百万ポンド	アフリカ 及び中東 百万ポンド	アジア 百万ポンド	合計 百万ポンド
当行						
オン・バランスシート：						
現金及び中央銀行預け金	14,550	52,896	26,711	170	8,760	103,087
他銀行から取立中の項目	1,555	71		8		1,634
トレーディング・ポートフォリオ資産	15,018	22,336	32,613	772	7,901	78,640
公正価値で測定すると指定された金融資産	39,853	2,991	1,159	187	326	44,516
デリバティブ	186,706	174,177	150,672	2,399	32,967	546,921
銀行に対する貸付金	7,721	16,780	20,311	1,456	6,019	52,287
顧客に対する貸付金	378,845	75,338	47,918	7,857	7,822	517,780
リバース・レボ取引及びその他類 似の担保付貸付	27,635	38,152	75,146	1,778	18,725	161,436
売却可能金融投資	17,706	14,368	8,981	380	6,370	47,805
その他の資産	868	188	62	17	35	1,170
オン・バランスシート合計	690,457	397,297	363,573	15,024	88,925	1,555,276
オフ・バランスシート：						
有価証券貸付取引			35,996			35,996
担保証券として差入れられた保証及び 信用状	5,846	2,550	5,388	263	309	14,356
引受手形及び裏書手形	300	8		66	75	449
荷為替信用状及びその他の短期貿易関 連取引	655	38	143	146	124	1,106
スタンドバイ・ファシリティ、クレ ジットライン及びその他の契約債務	92,512	29,033	65,049	1,764	2,378	190,736
オフ・バランスシート合計	99,313	31,629	106,576	2,239	2,886	242,643
合計	789,770	428,926	470,149	17,263	91,811	1,797,919

地域別の信用リスクの集中（監査済）

	英国	ヨーロッパ	南北 アメリカ	アフリカ 及び中東	アジア	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2010年12月31日現在						
当グループ						
オン・バランスシート：						
現金及び中央銀行預け金	18,535	14,306	41,288	2,296	21,205	97,630
他銀行から取立中の項目	1,169	114		100	1	1,384
トレーディング・ポートフォリオ資産	16,170	35,449	71,291	2,568	15,932	141,410
公正価値で測定すると指定された金融 資産	15,136	5,054	10,608	2,991	582	34,371
デリバティブ	129,603	135,730	117,769	5,251	31,966	420,319
銀行に対する貸付金	5,199	9,211	17,305	2,056	4,028	37,799
顧客に対する貸付金	211,853	90,644	58,518	57,848	9,079	427,942
リバース・レボ取引及びその他類 似の担保付貸付	50,046	47,470	88,675	2,104	17,477	205,772
売却可能金融投資	25,466	14,904	6,423	7,281	5,555	59,629
その他の資産	1,612	235	314	537	126	2,824
オン・バランスシート合計	474,789	353,117	412,191	83,032	105,951	1,429,080
オフ・バランスシート：						
有価証券貸付取引			27,672			27,672
担保証券として差入れられた保証及び 信用状	3,865	2,413	4,772	2,185	548	13,783
引受手形及び裏書手形	125	4	6	88	108	331
荷為替信用状及びその他の短期貿易関 連取引	476	156	143	287	132	1,194
スタンドバイ・ファシリティ、クレ ジットライン及びその他の契約債務	94,676	29,985	64,812	24,522	8,968	222,963
オフ・バランスシート合計	99,142	32,558	97,405	27,082	9,756	265,943
合計	573,931	385,675	509,596	110,114	115,707	1,695,023

地域別の信用リスクの集中（監査済）

	英国	ヨーロッパ	南北 アメリカ	アフリカ 及び中東	アジア	合計
2010年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行						
オン・バランスシート：						
現金及び中央銀行預け金	18,425	13,485	40,160	86	20,530	92,686
他銀行から取立中の項目	1,169	93		5	1	1,268
トレーディング・ポートフォリオ資産	15,357	33,723	29,330	1,208	9,210	88,828
公正価値で測定すると指定された金融 資産	20,861	4,859	2,665	281	504	29,170
デリバティブ	158,526	134,983	115,170	1,964	30,502	441,145
銀行に対する貸付金	4,498	12,212	17,461	1,138	5,081	40,390
顧客に対する貸付金	391,743	67,241	51,226	7,866	4,860	522,936
リバース・レボ取引及びその他類 似の担保付貸付	53,665	52,197	105,591	2,085	13,805	227,343
売却可能金融投資	24,716	9,418	5,208	202	5,532	45,076
その他の資産	919	66	20	1	48	1,054
オン・バランスシート合計	689,879	328,277	366,831	14,836	90,073	1,489,896
オフ・バランスシート：						
有価証券貸付取引			27,672			27,672
担保証券として差入れられた保証及び 信用状	3,806	2,056	5,261	153	547	11,823
引受手形及び裏書手形	125	3	6	60	108	302
荷為替信用状及びその他の短期貿易関 連取引	476	43	143	131	131	924
スタンドバイ・ファシリティ、クレ ジットライン及びその他の契約債務	87,208	25,599	51,390	397	9,201	173,795
オフ・バランスシート合計	91,615	27,701	84,472	741	9,987	214,516
合計	781,494	355,978	451,303	15,577	100,060	1,704,412

[前へ](#) [次へ](#)

業種別の信用リスクの集中（監査済）

2011年12月31日現在	金融機関	製造業	建設及び不動産	政府及び中央銀行	エネルギー及び水	卸売業及び小売業並びにレジャー	商業及びサービス	住宅ローン	カード、無担保ローン及びその他の個人向け貸付	その他	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
当グループ											
オン・バランスシート：											
現金及び中央銀行預け金				106,894							106,894
他銀行から取立中の項目	1,810			2							1,812
トレーディング・ポートフォリオ資産	32,849	1,585	480	83,631	3,191	448	1,773			781	124,738
公正価値で測定すると指定された金融資産	9,370	75	10,447	6,354	1,053	332	3,547		1	450	31,629
デリバティブ	498,246	4,044	4,853	8,321	12,960	3,309	3,928		19	3,284	538,964
銀行に対する貸付金	44,053			2,739							46,792
顧客に対する貸付金	89,650	12,904	28,711	6,129	7,414	16,206	26,300	171,272	50,062	23,286	431,934
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	148,474	195	201	3,842	127	63	235			528	153,665
売却可能金融投資	23,101	213	137	38,511	126	90	820	370		240	63,608
その他の資産	880		54	492		7	310	2	818	57	2,620
オン・バランスシート合計	848,433	19,016	44,883	256,915	24,871	20,455	36,913	171,644	50,900	28,626	1,502,656
オフ・バランスシート：											
貸付有価証券取引担保証券として差入れられた保証及び信用状	35,996										35,996
引受手形及び裏書手形	4,937	1,534	757	630	1,615	913	2,213		310	1,272	14,181
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	145	108	52		2	115	53				475
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務	556	40	1			215	480		65	1	1,358
オフ・バランスシート合計	33,296	23,429	9,114	3,573	20,764	12,052	17,012	15,663	90,062	15,317	240,282
合計	74,930	25,111	9,924	4,203	22,381	13,295	19,758	15,663	90,437	16,590	292,292
合計	923,363	44,127	54,807	261,118	47,252	33,750	56,671	187,307	141,337	45,216	1,794,948

業種別の信用リスクの集中(監査済)

2011年12月31日現在	金融機関	製造業	建設及び不動産	政府及び中央銀行	エネルギー及び水	卸売業及び小売業並びにレジャー	商業及びその他	住宅ローン	カード、無担保ローン及びその他の個人向貸付	その他	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
当行											
オン・バランスシート:											
現金及び中央銀行預け金				103,087							103,087
他銀行から取立中の項目	1,634										1,634
トレーディング・ポートフォリオ資産	17,151	935	381	55,324	2,629	346	1,312			562	78,640
公正価値で測定すると指定された金融資産	25,167	62	9,831	5,609	220	154	3,349			124	44,516
デリバティブ	506,129	4,251	4,851	8,321	12,857	3,367	3,908		11	3,226	546,921
銀行に対する貸付金	50,007			2,280							52,287
顧客に対する貸付金	259,041	10,772	23,219	5,474	6,496	14,311	24,468	133,516	29,348	11,135	517,780
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	156,450	195	3	3,842	127	63	229			527	161,436
売却可能金融投資	16,538	213	133	30,443	126	69	57			226	47,805
その他の資産	228		22	6		4	221	2	687		1,170
オン・バランスシート合計	1,032,345	16,428	38,440	214,386	22,455	18,314	33,544	133,518	30,046	15,800	1,555,276
オフ・バランスシート:											
貸付有価証券取引担保証券として差入れられた保証及び信用状	35,996										35,996
引受手形及び裏書手形	6,821	1,274	544	596	1,591	710	1,591		226	1,003	14,356
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	144	108	52		2	116	27				449
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務	533	40	1			215	251		65	1	1,106
オフ・バランスシート合計	35,932	21,628	8,506	3,391	19,545	10,609	14,881	15,656	50,644	9,944	190,736
合計	79,426	23,050	9,103	3,987	21,138	11,650	16,750	15,656	50,935	10,948	242,643
合計	1,111,771	39,478	47,543	218,373	43,593	29,964	50,294	149,174	80,981	26,748	1,797,919

業種別の信用リスクの集中（監査済）

2010年12月31日現在	金融機関	製造業	建設及び不動産	政府及び中央銀行	エネルギー及びギア	卸売業及び小売業並びにレジャー	商業及びサービス	住宅ローン	カード、無担保ローン及びその他の個人向貸付金	その他	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
当グループ											
オン・バランスシート：											
現金及び中央銀行預け金				97,630							97,630
他銀行から取立中の項目	1,378			6							1,384
トレーディング・ポートフォリオ資産	51,337	2,222	986	79,055	3,408	873	2,209		17	1,303	141,410
公正価値で測定すると指定された金融資産	11,507	71	11,746	5,328	1,389	683	2,944		109	594	34,371
デリバティブ	382,038	4,810	2,953	7,637	11,265	3,193	2,622		61	5,740	420,319
銀行に対する貸付金	36,606			1,193							37,799
顧客に対する貸付金	87,405	14,766	28,670	5,108	9,231	17,357	26,228	168,055	46,668	24,454	427,942
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	197,808	50	7	7,247		279	339			42	205,772
売却可能金融投資	23,585	154	336	33,402	37	117	1,359	410	72	157	59,629
その他の資産	1,267	4	47	436	9	9	383	4	615	50	2,824
オン・バランスシート合計	792,931	22,077	44,745	237,042	25,339	22,511	36,084	168,469	47,542	32,340	1,429,080
オフ・バランスシート：											
貸付有価証券取引担保証券として差入れられた保証及び信用状	27,672										27,672
引受手形及び裏書手形	5,213	1,445	752	358	1,256	686	2,196	439	477	961	13,783
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	28	111	38		4	48	92		8	2	331
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務	396	35	103		3	124	477		56		1,194
オフ・バランスシート合計	47,784	20,999	9,860	2,307	15,671	9,220	10,664	16,789	79,341	10,328	222,963
合計	81,093	22,590	10,753	2,665	16,934	10,078	13,429	17,228	79,882	11,291	265,943
合計	874,024	44,667	55,498	239,707	42,273	32,589	49,513	185,697	127,424	43,631	1,695,023

業種別の信用リスクの集中（監査済）

2010年12月31日現在	金融機関	製造業	建設及び不動産	政府及び中央銀行	エネルギー及び水	卸売業及び小売業並びにレジャー	商業及びサービス	住宅ローン	カード、無担保ローン及びその他の個人向貸付金	その他	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
当行											
オン・バランスシート：											
現金及び中央銀行預け金				92,686							92,686
他銀行から取立中の項目	1,263			5							1,268
トレーディング・ポートフォリオ資産	22,985	1,040	669	58,317	2,740	656	1,714			707	88,828
公正価値で測定すると指定された金融資産	9,861	51	10,654	4,816	398	447	2,791			152	29,170
デリバティブ	402,702	4,824	2,950	7,637	10,994	3,415	2,936		36	5,651	441,145
銀行に対する貸付金	39,486			904							40,390
顧客に対する貸付金	273,376	12,785	20,413	3,969	8,378	15,424	26,556	123,995	27,383	10,657	522,936
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	219,560	50	7	7,066		279	339			42	227,343
売却可能金融投資	20,466	154	337	23,498	3	52	387		23	156	45,076
その他の資産	296	4	15	40		2	238	1	457	1	1,054
オン・バランスシート合計	989,995	18,908	35,045	198,938	22,513	20,275	34,961	123,996	27,899	17,366	1,489,896
オフ・バランスシート：											
貸付有価証券取引担保証券として差入れられた保証及び信用状	27,672										27,672
引受手形及び裏書手形	4,878	1,321	619	358	1,196	591	1,822		196	842	11,823
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	27	111	38		4	48	64		8	2	302
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務	395	35			3	124	311		56		924
オフ・バランスシート合計	36,982	20,509	8,825	2,307	15,246	9,024	12,956	14,570	43,219	10,157	173,795
合計	69,954	21,976	9,482	2,665	16,449	9,787	15,153	14,570	43,479	11,001	214,516
合計	1,059,949	40,884	44,527	201,603	38,962	30,062	50,114	138,566	71,378	28,367	1,704,412

[前へ](#) [次へ](#)

信用リスク管理の概要

信用リスクとは、当グループの顧客又は市場における取引相手が当グループに対する契約上の義務のいずれかを履行できない場合に財務上の損失を被るリスクである。信用供与は当グループの主要な収益源の1つであり、もっとも重要なリスクであるため、当グループはその統制に相当注力している。リスク軽減手法、測定及び内部格付の詳細については、「2011年度第3の柱についての開示」に記載されている。

概要

当グループが直面する信用リスクは、主にホールセール及びリテールの貸付金、並びに当グループ顧客と締結するデリバティブ契約から生じる取引相手の信用リスクである。その他の信用リスクは、債券、市場における取引相手との決済残高、売却可能資産及びリバース・レポ取引に係る貸付金を含むトレーディング業務から生じる。

信用リスク管理の目標は、以下の通りである。

- 健全な信用リスク管理の原則に基づき信用リスクを負担できるように、統制の枠組みを確立させる。
- 当グループ全体にわたり、また各事業部門において、個別のファシリティのレベルからポートフォリオ全体についてまで、信用リスクを明確かつ正確に識別、評価及び測定する。
- 外部のステークホルダーの期待に添い、望ましくない集中を避けるように信用リスクの負担を管理及び計画する。
- 信用リスク及び合意した統制の遵守をモニターする。
- リスク及び経済的利益の目標が確実に達成されるようにする。

貸付金の信用度（監査済）

全ての貸付金は、延滞も減損も生じていない貸付金、延滞だが減損は生じていない貸付金、又は減損が生じている貸付金のいずれかに分類される。減損が生じている貸付金には、金利減免貸付金も含まれる。開示目的上は、以下の通りとなる。

- 貸付金の契約条件に基づく期日に借手が支払を怠った場合、貸付金は延滞とみなされる。
- 減損引当金には、個別に減損が生じている金融資産と一括して減損の対象となっている金融資産の両方に対する引当金が含まれる。
- 延滞も減損も生じていない貸付金は、主として期限内の返済が見込まれるホールセール及びリテールの貸付金から構成される。これらの貸付金は減損が生じていないものの、一括減損評価の対象となっている。
- 延滞だが減損は生じていない貸付金は、主として延滞しているが個別に減損は生じていないと評価されているホールセール貸付金から構成される。これらの貸付金は個別に減損が生じていないと評価されているものの、一括減損評価の対象となっている。
- 減損の個別評価が行われる減損貸付金は、主として延滞が生じ、個別引当金が計上されているホールセール貸付金から構成される。
- 減損の一括評価が行われる減損貸付金は、主として1日以上延滞が生じ、一括引当金が計上されているリテール貸付金から構成される。延滞しているが個別に減損は生じていないと評価されているものの、不特定の金額の減損引当金が計上されているホールセール貸付金は、このカテゴリーには含まれない。

貸付金（監査済）

	延滞も減損 も生じてい ない貸付金 (a)	延滞だが減 損は生じて いない貸付 金(c)	減損貸付金		合計	減損引当金
			一括評価	個別評価		
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2011年12月31日現在						
当グループ						
トレーディング・ポートフォリオ 貸付金	1,374				1,374	
公正価値で測定すると指定された 貸付金	21,528	432			21,960	
住宅ローン	160,932	114	10,678	382	172,106	(834)
クレジットカード、無担保及びそ 他のリテール貸付	60,648	348	7,334	702	69,032	(4,540)
ホールセール	228,255	9,507	816	9,607	248,185	(5,223)
合計	472,737	10,401	18,828	10,691	512,657	(10,597)
当行						
トレーディング・ポートフォリオ 貸付金	1,361				1,361	
公正価値で測定すると指定された 貸付金	21,772	127			21,899	
住宅ローン	126,532	68	6,859	343	133,802	(286)
クレジットカード、無担保及びそ 他のリテール貸付	30,704	246	4,749	96	35,795	(2,974)
ホールセール	392,694	7,349	730	7,116	407,889	(4,159)
合計	573,063	7,790	12,338	7,555	600,746	(7,419)

脚注

- (a) 2010年度に関して、データの質が向上した結果、住宅ローンのうち、2010年度には「正常」に分類されていた400億ポンドが「優良」として識別されている。
- (c) 2011年度の報告について、過年度には延滞だが個別に減損は生じていない貸付金に分類されていた貸付金が、延滞だが減損は生じていない貸付金と一括評価される減損貸付金とに分かれている。

貸付金（監査済）

	延滞も減損 も生じてい ない貸付金 (b)	延滞だが減 損は生じて いない貸付 金(c)	減損貸付金		合計	減損引当金
			一括評価	個別評価		
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2010年12月31日現在						
当グループ						
トレーディング・ポートフォリオ 貸付金	2,170				2,170	
公正価値で測定すると指定された 貸付金	22,273	79			22,352	
住宅ローン	156,908	467	11,238	296	168,909	(854)
クレジットカード、無担保及びそ 他のリテール貸付	54,435	626	9,459	668	65,188	(5,919)
ホールセール	218,622	7,070	779	17,605	244,076	(5,659)
合計	454,408	8,242	21,476	18,569	502,695	(12,432)
当行						
トレーディング・ポートフォリオ 貸付金	2,500				2,500	
公正価値で測定すると指定された 貸付金	25,022	71			25,093	
住宅ローン	116,983	91	6,912	224	124,210	(215)
クレジットカード、無担保及びそ 他のリテール貸付	24,335	178	5,496	81	30,090	(3,450)
ホールセール	398,554	2,619	681	15,296	417,150	(4,459)
合計	567,394	2,959	13,089	15,601	599,043	(8,124)

脚注

- (b) 2010年度に関して、データの質が向上した結果、住宅ローンのうち、2010年度には「正常」に分類されていた301億ポンドが「優良」として識別されている。
- (c) 2011年度の報告について、過年度には延滞だが個別に減損は生じていない貸付金に分類されていた貸付金が、延滞だが減損は生じていない貸付金と一括評価される減損貸付金とに分かれている。

延滞も減損も生じていない貸付金（監査済）

	2011年				2010年			
	優良 百万 ポンド	正常 百万 ポンド	高リスク 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	優良 百万 ポンド	正常 百万 ポンド	高リスク 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
12月31日現在								
当グループ								
トレーディング・ポートフォリオ貸付金	74	821	479	1,374	352	1,203	615	2,170
公正価値で測定すると指定された貸付金	19,484	1,487	557	21,528	17,496	2,100	2,677	22,273
住宅ローン	134,009	25,847	1,076	160,932	125,311	29,785	1,812	156,908
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	14,226	45,388	1,034	60,648	9,239	41,896	3,300	54,435
ホールセール	161,480	61,964	4,811	228,255	151,449	61,281	5,892	218,622
合計	329,273	135,507	7,957	472,737	303,847	136,265	14,296	454,408
合計に対する比率	69.6%	28.7%	1.7%	100.0%	66.9%	30.0%	3.1%	100.0%
当行								
トレーディング・ポートフォリオ貸付金	61	821	479	1,361	337	1,203	960	2,500
公正価値で測定すると指定された貸付金	20,430	1,241	101	21,772	21,808	1,342	1,872	25,022
住宅ローン	116,339	9,903	290	126,532	105,755	10,995	233	116,983
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	9,654	20,614	436	30,704	5,088	17,103	2,144	24,335
ホールセール	335,311	50,697	6,686	392,694	345,140	48,549	4,865	398,554
合計	481,795	83,276	7,992	573,063	478,128	79,192	10,074	567,394
合計に対する比率	84.1%	14.5%	1.4%	100.0%	84.2%	14.0%	1.8%	100.0%

信用度の分析には、信用度に関する以下の内部測定基準が用いられている。

財務書類上の分類	リテール貸付	ホールセール貸付	デフォルト格付
	デフォルト確率	デフォルト確率	
優良	0.0 - 0.60%	0.0 - 0.05%	1-3
		0.05 - 0.15%	4-5
		0.15 - 0.30%	6-8
		0.30 - 0.60%	9-11
正常	0.60 - 10.00%	0.60 - 2.15%	12-14
		2.15 - 11.35%	15-19
高リスク	10.00%+	11.35%+	20-21

財務書類上の分類の要約は以下の通りである。

- 優良 - 資産が全額回収される可能性が非常に高い。
- 正常 - 資産の回収可能性は高く、そのため当グループにとって懸念材料はない。内部格付モデルの結果がこのカテゴリーより上位を示しているという事実にもかかわらず、担保が付されていない資産、あるいはクレジットカード残高や無担保ローン等のリテール・ファシリティと関連する資産等は「正常」に分類されている。このカテゴリーの下位部分には、一定の業績悪化の兆候を示している法人顧客、担保掛目が高いモーゲージ及び通常の商品ガイドラインの枠外で貸し出された無担保リテール貸付金等、より注意深くモニタリングされている顧客が含まれる。
- 高リスク - 期日到来時の債務者の支払能力に懸念が生じている。しかし、これらの資産はまだ実際の債務不履行には至っていない。また、提供された担保及び保証の価値について疑義が生じている場合もある。しかし、借手又は取引相手は期日に返済を続けており、元利金の残高全額を返済する見込みである。

延滞だが減損は生じていない貸付金に関する年齢分析は以下の通りである。

延滞だが減損は生じていない貸付金（監査済）

	延滞期間 1ヶ月未満	延滞期間 1ヶ月以上 2ヶ月未満	延滞期間 2ヶ月以上 3ヶ月未満	延滞期間 3ヶ月以上 6ヶ月未満	延滞期間 6ヶ月以上	合計
2011年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ						
公正価値で測定すると指定された貸付金	56	46		3	327	432
住宅ローン	35	5	22	31	21	114
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	117	29	27	48	127	348
ホールセール	8,343	315	298	315	236	9,507
合計	8,551	395	347	397	711	10,401
当行						
公正価値で測定すると指定された貸付金	36	4			87	127
住宅ローン	17	5	13	20	13	68
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	88	9	15	19	115	246
ホールセール	6,514	326	174	163	172	7,349
合計	6,655	344	202	202	387	7,790

延滞だが減損は生じていない貸付金（監査済）

	延滞期間	延滞期間	延滞期間	延滞期間	延滞期間	合計
	1ヶ月未満	1ヶ月以上 2ヶ月未満	2ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上	
2010年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ						
公正価値で測定すると指定された貸付金			70	1	8	79
住宅ローン	164	22	28	29	224	467
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	268	86	96	81	95	626
ホールセール	4,653	730	482	504	701	7,070
合計	5,085	838	676	615	1,028	8,242

当行

公正価値で測定すると指定された貸付金			70	1		71
住宅ローン	52	14	5	7	13	91
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	76	15		6	81	178
ホールセール	1,729	212	219	164	295	2,619
合計	1,857	241	294	178	389	2,959

減損が生じていると評価された貸付金（監査済）

	一括評価					個別評価	合計
	延滞期間	延滞期間	延滞期間	延滞期間	延滞期間		
2011年12月31日現在	1ヶ月未満	1ヶ月以上 2ヶ月未満	2ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上 6ヶ月未満	6ヶ月以上	合計	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ							
住宅ローン	4,034	2,636	550	1,345	2,113	10,678	382
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	1,390	1,117	357	885	3,585	7,334	702
ホールセール	138	71	71	81	455	816	9,607
合計	5,562	3,824	978	2,311	6,153	18,828	10,691
当行							
住宅ローン	3,601	1,536	453	575	694	6,859	343
クレジットカード、無担保及びその他のリテール貸付	895	652	200	354	2,648	4,749	96
ホールセール	128	69	68	75	390	730	7,116
合計	4,624	2,257	721	1,004	3,732	12,338	7,555

減損が生じていると評価された貸付金（監査済）

	一括評価					個別評価	合計	
	延滞期間 1ヶ月 未満	延滞期間 1ヶ月 以上 2ヶ月 未満	延滞期間 2ヶ月 以上 3ヶ月 未満	延滞期間 3ヶ月 以上 6ヶ月 未満	延滞期間 6ヶ月 以上			
2010年12月31日現在	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	
当グループ								
住宅ローン	4,751	1,853	889	1,352	2,393	11,238	296	11,534
クレジットカード、無担保及び その他のリテール貸付	1,380	1,105	502	1,133	5,339	9,459	668	10,127
ホールセール	114	58	51	116	440	779	17,605	18,384
合計	6,245	3,016	1,442	2,601	8,172	21,476	18,569	40,045
当行								
住宅ローン	3,447	1,570	764	340	791	6,912	224	7,136
クレジットカード、無担保及び その他のリテール貸付	868	719	299	392	3,218	5,496	81	5,577
ホールセール	100	57	48	96	380	681	15,296	15,977
合計	4,415	2,346	1,111	828	4,389	13,089	15,601	28,690

減損引当金

期中の減損引当金の増減は、以下の通りであった。

資産クラス別の減損引当金の増減（監査済）

	取得及び	割引の	換算及びそ	評価減の金	損益計算書	12月31日
	期首	処分	他の調整	額		
2011年	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	現在残高 百万 ポンド
当グループ						
住宅ローン	854	(2)	(80)	(101)	14	834
クレジットカード、無担保及びその 他のリテール貸付	5,919	(4)	(154)	(145)	139	4,540
ホールセール	5,659	(12)	(9)	(194)	112	5,223
減損引当金合計	12,432	(18)	(243)	(440)	265	10,597
当行						
住宅ローン	215		(5)	(3)	13	286
クレジットカード、無担保及びその 他のリテール貸付	3,450		(110)	4	127	2,974
ホールセール	4,459			(117)	43	4,159
減損引当金合計	8,124		(115)	(116)	183	7,419

資産クラス別の減損引当金の増減（監査済）

	取得及び	割引の	換算及びそ	評価減の金	回収	損益計算書	12月31日	
	期首	処分	解消	他の調整				額
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	
	ポンド	ポンド	ポンド	ポンド	ポンド	ポンド	ポンド	
2010年								
当グループ								
住宅ローン	639	18	(54)	63	(134)	6	316	854
クレジットカード、無担保及びその他の リテール貸付	5,538	74	(153)	121	(2,618)	138	2,819	5,919
ホールセール	4,619	(14)	(6)	147	(1,558)	57	2,414	5,659
減損引当金合計	10,796	78	(213)	331	(4,310)	201	5,549	12,432
当行								
住宅ローン	148	18	(3)	(1)	(22)	1	74	215
クレジットカード、無担保及びその他の リテール貸付	3,249	63	(112)	(9)	(1,526)	92	1,693	3,450
ホールセール	4,005			123	(1,428)	44	1,715	4,459
減損引当金合計	7,402	81	(115)	113	(2,976)	137	3,482	8,124

貸倒率

	貸付金	減損	貸付金	貸付金	貸倒率
	総額	引当金	(減損控除後)	減損費用	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	bps
12月31日現在					
当グループ					
2011年	489,323	10,597	478,726	3,790	77
2010年	478,173	12,432	465,741	5,625	118
当行					
2011年	577,486	7,419	570,067	2,387	41
2010年	571,450	8,124	563,326	3,476	61

債券

債券の信用度（監査済）

トレーディング・ポートフォリオ資産、公正価値で測定すると指定された金融資産及び売却可能資産は、公正価値基準で測定される。公正価値は、特に発行体の信用リスクを反映している。

上場証券の大部分及び非上場証券の一部は外部格付機関によって格付けされている。当グループは主にスタンダード・アンド・プアーズ又はムーディーズが提供した外部信用格付を利用している。このような格付を入手できない場合、又は格付が最新でない場合、当グループは当該有価証券についての独自の内部格付を利用することになる。

当グループの債券の信用度の分析は、以下の通りである。

債券（監査済）

	2011年				2010年			
	AAAから BBB- (投資適格) 百万ポンド	BB+からB 百万ポンド	B-以下 百万ポンド	合計 百万ポンド	AAAから BBB- (投資適格) 百万ポンド	BB+からB 百万ポンド	B-以下 百万ポンド	合計 百万ポンド
12月31日現在								
当グループ								
トレーディング・ポートフォリオ	116,743	4,922	1,699	123,364	130,744	6,663	1,833	139,240
公正価値で測定すると指定された金融資産	1,163	184	748	2,095	942	644	332	1,918
売却可能金融投資	57,793	3,253	2,564	63,610	55,107	2,022	2,500	59,629
債券合計	175,699	8,359	5,011	189,069	186,793	9,329	4,665	200,787
合計に対する比率	92.9%	4.4%	2.7%	100.0%	93.0%	4.7%	2.3%	100.0%

上記には、2011年12月31日現在、評価減145百万ポンド（2010年：583百万ポンド）控除後の減損した売却可能債券の帳簿価額61百万ポンド（2010年：358百万ポンド）が含まれている。

債券（監査済）

	2011年				2010年			
	AAAから BBB- (投資適格) 百万ポンド	BB+からB 百万ポンド	B-以下 百万ポンド	合計 百万ポンド	AAAから BBB- (投資適格) 百万ポンド	BB+からB 百万ポンド	B-以下 百万ポンド	合計 百万ポンド
12月31日現在								
当行								
トレーディング・ポートフォリオ	73,467	2,587	1,225	77,279	80,732	3,774	1,822	86,328
公正価値で測定すると指定された金融資産	18,974	2	222	19,198	244	252	287	783
売却可能金融投資	44,129	1,304	2,372	47,805	42,656	287	2,133	45,076
債券合計	136,570	3,893	3,819	144,282	123,632	4,313	4,242	132,187
合計に対する比率	94.7%	2.7%	2.6%	100.0%	93.5%	3.3%	3.2%	100.0%

デリバティブ(監査済)

取引相手の信用度に従ったデリバティブ資産の信用度は以下の通りである。

信用度(監査済)

	2011年				2010年			
	AAAから BBB- (投資適格) 百万ポンド	BB+からB 百万ポンド	B-以下 百万ポンド	合計 百万ポンド	AAAから BBB- (投資適格) 百万ポンド	BB+からB 百万ポンド	B-以下 百万ポンド	合計 百万ポンド
当グループ								
デリバティブ	515,109	19,875	3,980	538,964	401,242	15,598	3,479	420,319
合計に対する比率	95.6%	3.7%	0.7%	100.0%	95.5%	3.7%	0.8%	100.0%
当行								
デリバティブ	523,323	19,618	3,980	546,921	423,625	14,046	3,474	441,145
合計に対する比率	95.7%	3.6%	0.7%	100.0%	96.0%	3.2%	0.8%	100.0%

ネットティング及び担保契約

デリバティブの信用リスクは、可能な場合、同一の取引相手とのデリバティブ資産と負債を相殺できるネットティング契約を通じて軽減される。当グループの方針上、全てのネットティング契約は法的に文書化されることが求められる。OTCデリバティブを文書化するために当グループにおいて利用が推奨されるのはISDAマスター・ネットティング契約である。この契約上の枠組みの中で、あらゆる種類のOTC商品にわたるディーリング業務が行われ、当事者のどちらかが債務不履行に陥った場合、又はその他所定の事由が発生した場合に、両当事者は、契約対象である全ての未決済取引についてネットティングにより一括清算を行う契約上の義務が生じる。

担保は、取引相手の信用度及び/又は取引の性質に応じて、デリバティブ資産に対して取得される。OTCのトレーディング・エクスポージャーに関連して取得する担保は、担保契約締結時に交渉が行われる「ヘアカット」の対象となる。ヘアカットとは、担保の各種類に適用される評価額の割合であり、主に対象となる担保の流動性及び価格ボラティリティに基づくものである。デリバティブに対して取得する担保は、現金、発行国通貨建直接債務政府債(G14+)、国際機関発行債及び長期無担保債格付がA+/A3以上の機関が発行した信用状のいずれかである。当グループがISDAマスター契約を締結する場合、ISDA担保契約書(以下「CSA」という。)が担保書類となる。担保書類により、パークレイズは取引相手が債務不履行の場合に担保権を実行し、また、要求された場合、及び支払不能、管理又は同様の手続が生じた場合、並びに早期解約の場合に、追加担保を設定する権利を有する。

IFRSにおいては、以下の条件の両方が満たされた場合にのみ、ネットティングが認められる。

事業体が、認識額を相殺する法的強制力のある権利を有している。

事業体が、純額ベースで清算する、又は資産の現金化と負債の清算を同時に行う意思がある。

リバース・レポ取引及びその他の金融資産

リバース・レポ取引及び借入有価証券取引は、一般的に短期間の担保付貸付金である。

貸付金は、流動性の高い有価証券が当グループに法的に譲渡されることにより、完全に担保される。担保のレベルは日次でモニターされ、必要に応じて追加担保が要求される。

信用度（監査済）

	2011年				2010年			
	AAAから BBB- (投資適格) 百万ポンド	BB+からB 百万ポンド	B-以下 百万ポンド	合計 百万ポンド	AAAから BBB- (投資適格) 百万ポンド	BB+からB 百万ポンド	B-以下 百万ポンド	合計 百万ポンド
12月31日現在								
当グループ								
リバース・レポ取引	117,719	34,653	1,293	153,665	179,625	24,801	1,346	205,772
公正価値で測定すると指定された金融資産：								
リバース・レポ取引	4,018	1,554	207	5,779	7,285	271	3	7,559
その他の金融資産	655	1,079	61	1,795	1,115	1,312	115	2,542
リバース・レポ取引及びその他の金融資産合計	122,392	37,286	1,561	161,239	188,025	26,384	1,464	215,873
合計に対する比率	75.9%	23.1%	1.0%	100.0%	87.1%	12.2%	0.7%	100.0%
当行								
リバース・レポ取引	134,371	25,773	1,292	161,436	208,120	17,920	1,303	227,343
公正価値で測定すると指定された金融資産：								
リバース・レポ取引	2,183	291	18	2,492	2,324	165		2,489
その他の金融資産	608	260	59	927	638			638
リバース・レポ取引及びその他の金融資産合計	137,162	26,324	1,369	164,855	211,082	18,085	1,303	230,470
合計に対する比率	83.2%	16.0%	0.8%	100.0%	91.6%	7.9%	0.6%	100.0%

2011年及び2010年12月31日現在、当グループが保有するリバース・レポ取引には、個別に減損が生じていなかったが、当年度において、当グループはリバース・レポ取引に係る減損について48百万ポンドの戻入れ（2010年：4百万ポンドの戻入れ）を計上した。

その他の信用リスク資産

信用リスクのあるその他の資産には以下が含まれる。

- 現金及び中央銀行預け金106,894百万ポンド（2010年：97,630百万ポンド）。これに関する信用リスクの水準は低い。
- 他銀行から取立中の項目1,812百万ポンド（2010年：1,384百万ポンド）。銀行業界の決済システムを考慮すると、これに関する信用リスクの水準は低い。
- その他の金融資産2,620百万ポンド（2010年：2,824百万ポンド）。

オフ・バランスシート

当グループは、基本的にオン・バランスシート・リスクと同じリスク管理方針をオフ・バランスシート・リスクに適用している。貸付枠の場合、顧客及び取引相手は貸付金と同じ与信管理方針の対象となる。取引相手の信用力及び取引の性質によって、担保を求められる可能性がある。

パークレイズ・キャピタルの信用市場に対するエクスポージャー（監査済）

パークレイズ・キャピタルの信用市場に対するエクスポージャー(a)

					2011年		
	2011年 百万ドル	2010年 百万ドル	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	公正価値 (損失)/ 利益及び 正味融資 百万ポンド	減損 戻入れ/ (費用) 百万ポンド	(損失)/ 利益合計 百万ポンド
12月31日現在 プロティアム社の資産 (b)	3,508	10,884	2,272	7,028	(555)	223	(332)
米国住宅モーゲージ							
ABS CDOスーパー・シニア	2,844	3,085	1,842	1,992	(29)	(6)	(35)
米国サブプライム及び Alt-A	644	1,025	416	662	(4)	35	31
商業モーゲージ							
商業不動産ローン及び不動産	8,228	11,006	5,329	7,106	486		486
商業モーゲージ・バック証券	156	184	101	119			
CMBSに係るモノライン保険会社の保証	14	18	9	12	32		32
その他の信用市場							
レバレッジド・ファイナンス(c)	6,278	7,636	4,066	4,930	43	(203)	(160)
SIV、SIV-Lite及びCDPC	9	618	6	399	(32)		(32)
CLO及びその他に係るモノライン保険会社の保証	1,729	2,541	1,120	1,641	(13)		(13)
合計	23,410	36,997	15,161	23,889	(72)	49	(23)

脚注

- (a) エクスポージャーの大部分は米ドル建てで保有されているため、上記のエクスポージャーは米ドル建てと英ポンド建ての両方で表示されている。
- (b) 当グループがプロティアム社を取得した2011年4月27日より前のエクスポージャーは貸付金であった。これは2010年12月31日から裏付担保の公正価値に相当する金額で計上されている。
- (c) 未実行の与信枠180百万ポンドを含む（2010年12月31日：264百万ポンド）。

パークレイズ・キャピタルの信用市場に対するエクスポージャーは、主に商業不動産、レバレッジド・ファイナンス及び過去においてプロティアム社に対する貸付金を保証していた担保に関係している。これらのエクスポージャーは2007年半ばの市場の混乱以前に発生していた。

2011年度において、信用市場に対するエクスポージャーは8,728百万ポンド減少し15,161百万ポンドとなったが、これは正味売却、一部償還及びその他の変動による8,442百万ポンド、為替レートの変動による263百万ポンド並びに公正価値損失及び減損による23百万ポンドを反映している。正味売却、一部償還及びその他の変動による8,442百万ポンドには以下が含まれる。

- 過去においてプロティアム・ファイナンス・エルピーに対する貸付金の担保として保有していた資産に関連する4,218百万ポンド。その内訳は正味売却2,697百万ポンド、貸付金及び利息の返済959百万ポンド並びに一部償還及びその他の変動562百万ポンドである。
- 商業不動産ローン及び不動産の売却及び一部償還2,141百万ポンド。
- 主に5つの取引相手に関連するレバレッジド・ローンの減少820百万ポンド。

2012年1月、パークレイズは、アーチストーンにおける持分の50%を表す公正価値で405百万ポンド（628百万米ドル）の商業不動産持分証券の売却を完了した。

特定のユーロ圏諸国に対する当グループのエクスポージャー（監査済）

概要

英国、米国、ユーロ圏及びその他の経済において最近見られるような景気後退の状況において、信用状態は悪化することになる。信用状態の悪化により、各国の政府又は政府機関に対するものを含め（ソブリン・リスクによる）、リテール及びホールセールの取引相手に対するエクスポージャーは影響を受け、これによりパークレイズの信用資産の価値が減損又は下落することになる。

このような状況はパークレイズ、パークレイズの取引相手、カスタディアン、顧客及びサービス提供会社の支払能力、パークレイズの信用格付、株価、資産及び負債の価値及び流動性、さらに一般的に当グループの債務履行能力にも悪影響を及ぼす可能性がある。

特定のユーロ圏諸国に対する当グループのエクスポージャーは以下の開示の通りであり、ユーロ圏諸国のうち、スタンダード・アンド・プアーズによる信用格付がAA以下で、当グループが5億ポンド超のエクスポージャーを有している国を表している。ギリシャに対する当グループのエクスポージャーは5億ポンド未満であるが、引き続き市場の注目を集めているため、表示している。

当グループはユーロ圏諸国に対するエクスポージャーについて継続的に注意深くモニタリングを行っている。

- スペインのソブリン・エクスポージャーは45%減少し25億ポンドとなったが、これは金利ヘッジ及び流動性目的で保有していた売却可能政府債を売却し、代わりに代替的な取引相手と金利スワップを締結したことによるものである。
- イタリアのソブリン・エクスポージャーは57%増加し35億ポンドとなったが、これは利回りの改善を反映して政府発行債を取得し、財務部門の流動性管理ポートフォリオの一部として保有していることによるものである。
- イタリアのソブリン以外のエクスポージャーは8億ポンド増加し219億ポンドとなったが、これは主に新規モーゲージ貸付（平均LTVは59.6%）の増加22億ポンドが、金融機関に対するエクスポージャーの減少11億ポンドと相殺されたことによるものである。

- ポルトガルのソブリン・エクスポージャーは21%減少し8億ポンドとなったが、これは主に売却可能として保有する政府債が減少したことによるものである。
- アイルランドのエクスポージャーは5%増加し57億ポンドとなったが、これは主に金融機関に対する貸付が43億ポンド(2010年12月31日:38億ポンド)に増加したことを反映しており、トレーディング資産9億ポンド並びにアイルランドに住所があるものの主要な事業及びエクスポージャーはアイルランドの国外にある事業体に対する貸付金13億ポンドが含まれている。アイルランド国内の銀行に対するエクスポージャーは引き続き最小限に抑えられている。
- ギリシャに対するエクスポージャーは引き続き最小限に抑えられており、ソブリン・エクスポージャーの大部分は損益を通じて日次で時価評価されている。
- ベルギーは、2011年11月に信用格付がAAに引下げられたため、以下の開示に含まれている。エクスポージャーは24億ポンド(2010年:22億ポンド)に微増しており、これは主として売却可能として保有するソブリン債に関連している。

国及び取引相手別のエクスポージャー(監査済)

	スペイン 百万ポンド	イタリア 百万ポンド	ポルトガル 百万ポンド	アイルランド 百万ポンド	ギリシャ 百万ポンド	ベルギー 百万ポンド
2011年12月31日現在						
ソブリン	2,530	3,493	810	244	14	2,033
金融機関	987	669	51	4,311	2	42
住宅モーゲージ	14,654	15,934	3,651	94	5	10
企業	5,345	2,918	3,295	977	67	282
その他のリテール貸付	3,031	2,335	2,053	86	18	
オン・バランスシート・ エクスポージャー合計	26,547	25,349	9,860	5,712	106	2,367
オフ・バランスシートの 偶発債務及び契約債務合計	3,842	3,140	2,536	1,807	26	881
エクスポージャー合計	30,389	28,489	12,396	7,519	132	3,248
2010年12月31日現在						
ソブリン	4,641	2,224	1,023	296	31	1,780
金融機関	1,586	1,756	165	3,769	21	98
住宅モーゲージ	15,977	13,741	3,476	109	4	10
企業	6,473	2,938	3,728	1,123	103	304
その他のリテール貸付	3,081	2,599	2,074	125	19	1
オン・バランスシート・ エクスポージャー合計	31,758	23,258	10,466	5,422	178	2,193
オフ・バランスシートの 偶発債務及び契約債務合計	3,716	3,588	3,010	1,786	34	897
エクスポージャー合計	35,474	26,846	13,476	7,208	212	3,090

[前へ](#) [次へ](#)

スペイン(監査済)

損益を通じて公正価値で測定

	トレーディング・ポートフォリオ			デリバティブ			損益を通じて公正価値で測定すると指定	2011年 合計 百万 ポンド	2010年 合計 百万 ポンド
	トレーディング・ポートフォリオ 資産 百万 ポンド	トレーディング・ポートフォリオ 負債 百万 ポンド	正味トレーディング・ポートフォリオ 百万 ポンド	資産総額 百万 ポンド	負債総額 百万 ポンド	現金担保 百万 ポンド			
12月31日現在									
ソブリン	684	(684)		64	(64)				
金融機関	367	(247)	120	7,359	(7,023)	(336)	101	221	422
企業	167	(155)	12	656	(251)		405	212	629

売却可能資産

株主資本を通じて公正価値で測定

	2011年		2010年	
	取得原価 (a) 百万 ポンド	売却可能投資再評価差額 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
12月31日現在				
ソブリン	2,519	(51)	2,468	4,491
金融機関	507	(17)	490	669
企業	2		2	36

貸付金

償却原価で保有

	2011年		2010年	
	総額 百万 ポンド	減損引当金 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
12月31日現在				
ソブリン	62		62	150
金融機関	282	(6)	276	495
住宅モーゲージ	14,729	(75)	14,654	15,977
企業	5,901	(1,187)	4,714	6,006
その他のリテール貸付	3,144	(113)	3,031	3,081

偶発債務及び契約債務

	2011年	2010年
	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在		
ソブリン	188	179
金融機関	22	179
住宅モーゲージ	20	26
企業	2,510	2,116
その他のリテール貸付	1,102	1,216

脚注

- (a) 「取得原価」とは資産の認識時の公正価値から計上済の減損を控除した金額である。「売却可能投資再評価差額」とは株主資本に保有される資産の公正価値損益の累計額である。「合計」とは貸借対照表日現在の資産の公正価値である。

イタリア(監査済)

損益を通じて公正価値で測定

	トレーディング・ポートフォリオ			デリバティブ			損益を通じて公正価値で測定すると指定百万ポンド	2011年合計百万ポンド	2010年合計百万ポンド
	トレーディング・ポートフォリオ資産百万ポンド	トレーディング・ポートフォリオ負債百万ポンド	正味トレーディング・ポートフォリオ百万ポンド	資産総額百万ポンド	負債総額百万ポンド	現金担保百万ポンド			
12月31日現在									
ソブリン	2,097	(1,531)	566	1,083	(506)		577	1	1,144
金融機関	429	(142)	287	6,224	(4,791)	(1,319)	114	55	456
企業	134	(134)		502	(325)	(92)	85	86	171

売却可能資産

株主資本を通じて公正価値で測定

	2011年		2010年	
	取得原価(a)百万ポンド	売却可能投資再評価差額百万ポンド	合計百万ポンド	合計百万ポンド
12月31日現在				
ソブリン	2,457	(123)	2,334	1,220
金融機関	141	(3)	138	226
企業	28	(1)	27	19

貸付金

償却原価で保有

	2011年		2010年	
	総額百万ポンド	減損引当金百万ポンド	合計百万ポンド	合計百万ポンド
12月31日現在				
ソブリン	15		15	
金融機関	83	(8)	75	552
住宅モーゲージ	16,023	(89)	15,934	13,741
企業	2,850	(130)	2,720	2,716
その他のリテール貸付	2,515	(180)	2,335	2,599

偶発債務及び契約債務

	2011年百万ポンド	2010年百万ポンド
12月31日現在		
金融機関	17	35
住宅モーゲージ	101	92
企業	2,034	2,549
その他のリテール貸付	988	912

脚注

(a) 「取得原価」とは資産の認識時の公正価値から計上済の減損を控除した金額である。「売却可能投資再評価差額」とは株主資本に保有される資産の公正価値損益の累計額である。「合計」とは貸借対照表日現在の資産の公正価値である。

ポルトガル(監査済)

損益を通じて公正価値で測定

	トレーディング・ポートフォリオ			デリバティブ			損益を通じて公正価値で測定すると指定百万ポンド	2011年合計百万ポンド	2010年合計百万ポンド
	トレーディング・ポートフォリオ資産百万ポンド	トレーディング・ポートフォリオ負債百万ポンド	正味トレーディング・ポートフォリオ百万ポンド	資産総額百万ポンド	負債総額百万ポンド	現金担保百万ポンド			
12月31日現在									
ソブリン	143	(76)	67	216	(216)		2	69	121
金融機関	24	(13)	11	336	(336)			11	106
企業	129	(21)	108	445	(223)	(2)	220	328	193

売却可能資産

株主資本を通じて公正価値で測定

	2011年		2010年	
	取得原価(a)百万ポンド	売却可能投資再評価差額百万ポンド	合計百万ポンド	合計百万ポンド
12月31日現在				
ソブリン	875	(159)	716	886
金融機関	2		2	9
企業	675	2	677	896

貸付金

償却原価で保有

	2011年		2010年	
	総額百万ポンド	減損引当金百万ポンド	合計百万ポンド	合計百万ポンド
12月31日現在				
ソブリン	25		25	16
金融機関	38		38	50
住宅モーゲージ	3,665	(14)	3,651	3,476
企業	2,484	(194)	2,290	2,639
その他のリテール貸付	2,252	(199)	2,053	2,074

偶発債務及び契約債務

	2011年百万ポンド	2010年百万ポンド
12月31日現在		
ソブリン	3	
金融機関	3	6
住宅モーゲージ	52	15
企業	1,101	1,622
その他のリテール貸付	1,377	1,367

脚注

- (a) 「取得原価」とは資産の認識時の公正価値から計上済の減損を控除した金額である。「売却可能投資再評価差額」とは株主資本に保有される資産の公正価値損益の累計額である。「合計」とは貸借対照表日現在の資産の公正価値である。

アイルランド(監査済)

損益を通じて公正価値で測定

	トレーディング・ポートフォリオ			デリバティブ				損益を通じて公正価値で測定すると指定百万ポンド	2011年 合計 百万 ポンド	2010年 合計 百万 ポンド
	トレーディング・ポートフォリオ 資産 百万 ポンド	トレーディング・ポートフォリオ 負債 百万 ポンド	正味 トレーディング・ポートフォリオ 百万 ポンド	資産総額 百万 ポンド	負債総額 百万 ポンド	現金担保 百万 ポンド	デリバティブ純額 百万 ポンド			
12月31日現在										
ソブリン	98	(64)	34	45	(4)	(36)	5		39	59
金融機関	1,416	(39)	1,377	5,889	(3,909)	(1,846)	134	50	1,561	1,149
企業	73	(30)	43	658	(658)			9	52	164

売却可能資産

株主資本を通じて公正価値で測定

	2011年		2010年	
	取得原価 (a) 百万 ポンド	売却可能投資再評価差額 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
12月31日現在				
ソブリン	215	(10)	205	237
金融機関	274	(25)	249	584

貸付金

償却原価で保有

	2011年		2010年	
	総額 百万 ポンド	減損引当金 百万 ポンド	合計 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
12月31日現在				
金融機関	2,651	(150)	2,501	2,036
住宅モーゲージ	104	(10)	94	109
企業	946	(21)	925	959
その他のリテール貸付	86		86	125

偶発債務及び偶発債務

	2011年	2010年
	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在		
金融機関	927	871
企業	872	906
その他のリテール貸付	8	9

脚注

- (a) 「取得原価」とは資産の認識時の公正価値から計上済の減損を控除した金額である。「売却可能投資再評価差額」とは株主資本に保有される資産の公正価値損益の累計額である。「合計」とは貸借対照表日現在の資産の公正価値である。

ギリシャ（監査済）

損益を通じて公正価値で測定

	トレーディング・ポートフォリオ			デリバティブ			損益を通じて公正価値で測定すると指定百万ポンド	2011年 合計 百万ポンド	2010年 合計 百万ポンド
	トレーディング・ポートフォリオ 資産 百万ポンド	トレーディング・ポートフォリオ 負債 百万ポンド	正味 トレーディング・ポートフォリオ 百万ポンド	資産総額 百万ポンド	負債総額 百万ポンド	現金担保 百万ポンド			
12月31日現在									
ソブリン	7		7	1			1	8	15
金融機関	2		2	1,109	(253)	(856)		2	21
企業	3		3					3	7

売却可能資産

株主資本を通じて公正価値で測定

	2011年		2010年	
	取得原価 (a) 百万ポンド	売却可能投資再評価差額 百万ポンド	合計 百万ポンド	合計 百万ポンド
12月31日現在				
ソブリン	6		6	16

貸付金

償却原価で保有

	2011年		2010年	
	総額 百万ポンド	減損引当金 百万ポンド	合計 百万ポンド	合計 百万ポンド
12月31日現在				
住宅モーゲージ	5		5	4
企業	64		64	96
その他のリテール貸付	27	(9)	18	19

偶発債務及び契約債務

	2011年 百万ポンド	2010年 百万ポンド
12月31日現在		
金融機関	1	1
企業	3	15
その他のリテール貸付	22	18

脚注

(a) 「取得原価」とは資産の認識時の公正価値から計上済の減損を控除した価額である。「売却可能投資再評価差額」とは株主資本に保有される資産の公正価値損益の累計額である。「合計」とは貸借対照表日現在の資産の公正価値である。

ベルギー（監査済）

損益を通じて公正価値で測定

	トレーディング・ポートフォリオ			デリバティブ				損益を通 じて公正 価値で測 定するも のとして	2011年 合計	2010年 合計
	トレー ディング ・ポート フォリオ 資産 百万 ポンド	トレー ディング ・ポート フォリオ 負債 百万 ポンド	正味 トレー ディング ・ポート フォリオ 百万 ポンド	資産総額 百万 ポンド	負債総額 百万 ポンド	現金担保 百万 ポンド	正味デリ バティブ 百万 ポンド			
12月31日現在										
ソブリン	735	(414)	321	442	(442)				321	431
金融機関	46	(5)	41	9,713	(6,362)	(3,351)			41	86
企業	59	(42)	17	362	(329)		33	47	97	67

売却可能資産

株主資本を通じて公正価値で測定

	2011年		2010年	
	取得原価 (a)	売却可能 投資再評 価差額	合計	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在				
ソブリン	1,738	(26)	1,712	1,349
企業	15	1	16	

貸付金

償却原価で保有

	2011年		2010年	
	総額	減損 引当金	合計	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在				
金融機関	1		1	12
住宅モーゲージ	10		10	10
企業	204	(35)	169	237
その他のリテール 貸付				1

偶発債務及び契約債務

	2011年	2010年
	百万 ポンド	百万 ポンド
12月31日現在		
金融機関		8
企業	879	888
その他のリテール 貸付	2	1

脚注

(a) 「取得原価」とは資産の認識時の公正価値から計上済の減損を控除した金額である。「売却可能投資再評価差額」とは株主資本に保有される資産の公正価値損益の累計額である。「合計」とは貸借対照表日現在の資産の公正価値である。

[前へ](#) [次へ](#)

市場リスク

概要（監査済）

リスクの主な要因は、トレーディング市場リスク、非トレーディング・リスク及び年金リスクである。事業におけるトレーディング・リスクは主にパークレイズ・キャピタルにあり、非トレーディング市場リスクは主にリテール・アンド・ビジネス・バンキング、パークレイズ・コーポレート、パークレイズ・ウェルス及びグループ財務部門にある。年金リスクは一元管理され、コストは各事業部門全体で負担する。

パークレイズの市場リスク管理の目標は以下の通りである。

- 健全な測定、限度枠の設定、報告及び監督により市場リスクを理解し、管理する。
- 統制のとれた透明性の高いリスク管理の枠組みの中で事業の成長を促進する。
- 事業におけるトレーディング市場リスクが主にパークレイズ・キャピタルにあるようにする。
- 非トレーディング市場リスクを最小限に抑える。

組織及び体制（監査済）

取締役会リスク委員会は、当グループの市場リスクの選好度をレビューし、承認する。グループ市場リスク管理担当取締役は、パークレイズ市場リスク統制フレームワークについて責任を負い、最高リスク管理責任者から権限を委譲されて、承認された市場リスク選好度の範囲内で限度枠を設定する。市場リスクに関する日次レポートは、合意済の限度枠に対するパークレイズの市場リスク・エクスポージャーを要約したものであり、主要リスクオーナーに配付される。

市場リスク管理委員会は、パークレイズ全体の市場リスク特性に関して承認及び勧告を行う。これには、パークレイズ市場リスク統制フレームワーク及びグループ・ポリシーの承認、現在及び将来の問題、限度枠並びに利用の見直し、取締役会へのリスク選好度の提言が含まれる。委員会はグループ市場リスク管理担当取締役が委員長を務め、出席者には、最高リスク管理責任者、各事業部門のリスク管理担当マネージャー、グループ財務部門、グループ市場リスク管理部門のシニア・マネージャー及び内部監査人が含まれる。

各事業部門の責任者は、市場リスク管理チームの支援を受けて、その事業活動に関連する全ての市場リスクに関して説明責任を負う。各事業部門の市場リスク管理チームの責任者は、非トレーディング市場リスクに関するリスク統制の枠組みの実施に責任を負っており、パークレイズ・キャピタルの市場リスク管理部門はトレーディング市場リスクに関するリスク統制の枠組みを実施している。トレーディング・リスク、非トレーディング・リスク及び年金リスクに関する統制の枠組みは全て、パークレイズ市場リスク統制フレームワークにより管理されており、これには市場リスクの識別、測定、統制、報告及び見直しの方法が規定されている。このフレームワークはまた、当グループの市場リスクに関する方針について、概説し、参照している。

市場リスクの監督及び問題点の提起は、事業部門の委員会、市場リスク管理委員会を含む当グループの委員会、及びグループ市場リスク管理部門が行う。

トレーディング市場リスク（監査済）

トレーディング市場リスクは、主にホールセール市場における顧客取引の促進により生じるものである。これには、マーケット・メーカー、リスク管理ソリューション及びシンジケーションの締結が含まれる。顧客取引とヘッジのミスマッチにより市場リスクが生じる。パークレイズ・キャピタルにおいて、トレーディング・リスクは、規制上の定義におけるトレーディング勘定及び特定のバンキング勘定について測定される。

リスクの測定

パークレイズは、デイリー・バリュー・アット・リスク（以下「DVaR」という。）、期待ショートフォール、3W、プライマリー及びセカンダリー・ストレステスト、並びにコンバインド・シナリオ・ストレステストを含め、トレーディング市場リスクを測定し、統制する様々な補完的な手法を用いている。

DVaRとは、現在のポジションをそのまま1営業日保有する場合に市場の不利な変動から生じる潜在的損失の見積りである。管理目的で、パークレイズ・キャピタルは、全てのトレーディング・ポートフォリオ及び特定のバンキング勘定について、過去2年間の均等加重を用いた、信頼水準95%のヒストリカル・シミュレーション法を使用している。

2011年度の市場ボラティリティは、特に下半期において、将来の経済成長についての不確実性及びソブリン債危機により増大した。2009年度初頭に観察された高いボラティリティは2年間のDVaRの過去データの対象期間外となったが、2011年度下半期に新規のテール・ポイントが追加された。

FSAの定義によると、グリーンモデルは、DVaRの良好なワーキングモデルと一致しており、12ヶ月間においてバック・テストの除外事項が4件以下のモデルが該当する。バック・テストでは、損失（FSAの定義による）が信頼水準99%で測定された対応するDVaRの見積りを超過する日数を数える。パークレイズ・キャピタルのDVaRモデルについては、2011年度においてグリーンモデルが維持された。

DVaRモデルは、グループ執行役員モデル委員会により、またパークレイズ・キャピタル内部で、定期的に評価及び見直しが行われる。

DVaRの見積りを見直す際には、以下の検討事項が考慮されるべきである。

- ヒストリカル・シミュレーションでは、発生する可能性のある将来の市場変動を予測するために直近2年間の過去データを使用するが、過去は将来の適切な指標とならない可能性がある。
- 期間を1日とすることにより、1日以内に清算又はヘッジできないポジションの市場リスクを完全には把握していない。
- DVaRは、営業時間終了時のポジションに基づいており、したがって日中リスク、すなわち同日に売買されるポジションから生じるリスクを把握していない。
- DVaRは、95番目のパーセンタイルを超える潜在的損失を示さない。

一部にはこれらの問題を軽減するため、パークレイズは、期待ショートフォール及び3Wの測定法も用いており、これらはいずれも、DVaRの算出に用いるものと同じ2年間のヒストリカル・シミュレーションのデータを用いる。期待ショートフォールとは、信頼水準95%のDVaRを超える1日の仮想損失全ての平均であり、3Wは、1日の見積損失のうち最大のもの3件の平均である。

ストレステストは、極端な市場変動又はシナリオにより発生する可能性がある将来の潜在的で重大な損失の見積りを示している。プライマリー・ストレステストでは、金利、信用、コモディティ、株式、為替及び証券化商品を含む主要なトレーディング資産の各クラスについての主要な流動化リスク要因に与えるストレスを変動させる。セカンダリー・ストレステストでは、比較的低い流動化リスクに与えるストレスを変動させる。コンバインド・シナリオでは、極端ではあるが発生しうるマクロ・シナリオを反映させ、複数のリスク要因に同時にショックを与える。これは、為替レート、金利、信用スプレッド、コモディティ及び株価のそれぞれの変動をポートフォリオに適用することにより評価が行われる。

2011年度にパークレイズ・キャピタルは、市場リスクに係る必要自己資本に関するCRD 3の改訂に準拠した新しい規制上のリスク・モデルを導入した。これらは、ストレスVaR（以下「SVaR」という。）、追加的リスクに係る自己資本賦課（以下「IRC」という。）及びオール・プライス・リスク（以下「APR」という。）である。これら3つのモデルは全て、指定されているトレーディング勘定ポートフォリオに関する規制上の自己資本の計算について、FSAの承認を受けている。SVaRの承認は、規制上の自己資本の計算に使用されるDVaRモデルの範囲に対応している。

SVaRとは、12ヶ月間の重要な財務上のストレスから生じる潜在的損失の見積りである。SVaRは、片側信頼水準99%のDVaRに基づく自己資本を最大にする連続した12ヶ月間からの過去データに応じて調整されたインプットに基づき、DVaR手法を用いている。

IRCは特定の市場リスクを伴う固定利付ポジションの全てについて計算される。これは、特定の市場リスクについて既に把握されている以外の、格付の変更及び債務不履行から生じる追加的リスクを、信頼水準99.9%、保有期間1年として計算する。

APRは、コリレーション・トレーディング・ポートフォリオの特定のリスクに代わるものであり、企業の特定順位参照型及びトランシュ・クレジット・デリバティブに関連する全てのリスク要因を把握するためのものである。IRCに係る必要自己資本は信頼水準99.9%、保有期間1年に基づいている。

CRD 3モデルにより算出された見積りを見直す際には、以下の検討事項が考慮されるべきである。

- SVaRは、DVaRモデルと同じ手法を用いているため、このモデルと同じ検討事項が考慮されるべきである。さらに、SVaRは、特定の12ヶ月間の過去のストレス期間に応じて調整されており、将来発生する可能性があるストレス期間を反映しているとは限らない。
- DVaRと同様に、IRCもAPRも99番目のパーセンタイルを超える潜在的損失を示しておらず、また翌週以降にわたる売買取引から生じるリスクを測定していない。
- IRCとAPRのいずれも1000年に1回の信頼水準で計算されており、有効なバックテストが不可能である。DVaRはこれとは反対に、有効なバックテストが可能である。

リスク統制

市場リスクは、適切な限度枠の利用により管理されている。限度枠は、バークレイズ・キャピタル合計レベル、リスク要因レベル（金利リスク等）、事業部門レベル（新興国市場等）で設定される。為替や金利の感応度の上限等のストレスの限度枠及び様々な勘定の制限もリスク選好度の統制に利用される。

DVaRの限度枠合計、リスク・ファクターDVaRの限度枠及び3Wの限度枠は、取締役会リスク委員会により承認される。プライマリー・ストレスの限度枠は、最高リスク管理責任者により承認され、取締役会リスク委員会に注意を促すために提出される。限度枠の遵守は、バークレイズ・キャピタルの市場リスク管理チームが監視し、グループ市場リスク管理部門が監督する。

2011年度に、グループ市場リスク管理部門は、バークレイズ・キャピタルの各事業部門を視察し、遵守を確認する継続的なプログラムを引続き実施した。これらの視察により、現在の市場リスク特性と潜在的な市場リスクの動向の両方を見直し、バークレイズ市場リスク統制フレームワークの遵守を確認する。

リスクの報告

バークレイズ・キャピタルの市場リスク管理チームは、各事業部門及びリスク管理担当マネージャー向けに、市場リスクに関する様々な詳細レポート及びサマリー・レポートを日次、週次、隔週及び月次で作成している。これらは、グループ市場リスク管理部門にも送付され、レビューを受けて、グループ市場リスク日次レポートに含まれる。リスク・サマリーは、市場リスク管理委員会及びバークレイズ・キャピタルのトレーディング・ポジション・リスク・レビュー・チームに提出される。

トレーディング市場リスク・エクスポージャーの分析

2011年度のトレーディング環境は、基礎となる経済成長が鈍化していること、及び市場の方向性の不透明感に特徴づけられ、その結果、特に2011年度下半期において顧客のトレーディング活動が低下した。この環境において、DVaR合計の平均で測定されたバークレイズ・キャピタルの市場リスク・エクスポージャーは、8%増加して57百万ポンド（2010年：53百万ポンド）となった。

DVaRに影響を及ぼす3つの主なリスク要因は、スプレッド、金利及び株式リスクであった。慎重なポジショニングを反映して、2010年度の水準と比較して、スプレッド・リスクの平均DVaRは3百万ポンド（6%）減少し、金利DVaRは16百万ポンド（48%）減少した。株式DVaRは、世界的なエクイティ事業の継続的成長及び商品提供により、4百万ポンド（29%）増加した。

欧州危機の悪化により資産間の相関関係が高まったため、分散効果は2011年度において38%低下して平均40百万ポンドとなった。しかし期待ショートフォール及び3Wの測定により示されるテール・リスクは、2010年度の水準と比較して、それぞれ9%減の71百万ユーロ及び16%減の121百万ユーロとなった。

DVaR、期待ショートフォール及び3Wの日次平均、最高値及び最低値は以下の通りである。

DVaR、期待ショートフォール及び3Wの日次平均、最高値及び最低値（監査済）

	2011年12月31日終了事業年度			2010年12月31日終了事業年度		
	平均値 百万ポンド	最高値(a) 百万ポンド	最低値(a) 百万ポンド	平均値 百万ポンド	最高値(a) 百万ポンド	最低値(a) 百万ポンド
DVaR (95%)						
金利リスク	17	47	7	33	50	21
スプレッド・リスク	45	69	25	48	62	30
コモディティ・リスク	12	18	7	16	25	9
株式リスク	18	34	9	14	29	6
為替リスク	5	8	2	6	15	2
分散効果	(40)	na	na	(64)	na	na
DVaR合計	57	88	33	53	75	36
期待ショートフォール	71	113	43	78	147	47
3W	121	202	67	144	311	72

注記

(a) 各カテゴリーについて報告されているDVaRの最高値（及び最低値）は必ずしも、全体として報告されたDVaRの最高値（及び最低値）と同じ日に発生したとは限らない。この結果、DVaRの最高値（及び最低値）についての分散効果の金額には意味がないため、上表では省略されている。

当行

平均DVaR合計95%で測定されたパークレイズ・キャピタルの市場リスク・エクスポージャーは、8%増加して56百万ポンド（2010年：52百万ポンド）となった。当年度の最高値は86百万ポンド（2010年：74百万ポンド）、当年度の最低値は34百万ポンド（2010年：35百万ポンド）であった。

非トレーディング金利リスク（監査済）

非トレーディング金利リスクは、貸付金（資産）の金利再設定日が預金（負債）の再設定日と異なる場合に、リテール・バンキング及びホールセール・バンキング（非トレーディング）の商品及びサービスの提供から生じる。これには、定められた満期日がなく、基準金利の変動と異なって変動する金利が付されている流動資産及び流動負債の勘定及び株主資本の残高が含まれる。このリスクは、主にリテール・アンド・ビジネス・バンキング、パークレイズ・コーポレート及びグループ財務部門にある。パークレイズの目標は非トレーディング金利リスクを最小限に抑えることであり、これは金利リスクを事業部門から地域の財務部門又はグループ財務部門に移転することにより達成され、移転先の財務部門はパークレイズ・キャピタルを通じてエクスポージャー純額を外部市場とヘッジすることになる。事業部門内又は商品分野内に重要なリスクが残らないようにするために限度枠が存在する。トレーディング活動はパークレイズ・キャピタル以外では認められていない。

リスク測定

各事業部門のリスクは、収益測定基準（アニュアル・アーニングス・アット・リスク）と価値測定基準（株主資本の経済価値、経済的資本、DVaR、リスク・ファクター・ストレステスト、シナリオ・ストレステスト）の両方を用いて、測定及び管理されている。

アニュアル・アーニングス・アット・リスク（以下「AEaR」という。）は、今後12ヶ月間の利息収入純額の感応度を測定するものである。これは、現在のイールド・カーブを用いた見積収益と、金利を100ベース・ポイント上下させた場合（ただし0%を最低金利とする）の最も低い見積収益の差額として計算される。

主なモデルの仮定は、以下の通りである。

- 貸借対照表は、現在の水準で維持される、すなわち成長しないことが前提となっている。
- 残高は、仮定した行動プロファイルに応じて調整される。これには、モーゲージを含む固定利付貸付金の取扱が含まれる。

株主資本の経済価値（以下「EVE」という。）は、100ベース・ポイント上下のレート変動に対するバンキング勘定の現在価値の変動を算出する。この計算はAEaRの計算と同様だが、EVEが現在価値の感応度であるのに対し、AEaRは収益の感応度である。

経済的資本（以下「EC」という。）と合致するモデルは、採用リスク、固定利付貸付金の提供を受けない顧客によるリスク、期限前償還リスク、顧客が固定利付貸付金を継続しないことを決定するリスクの測定に用いられる。貸借対照表をモデル化する場合には行動プロファイルも用いられる。

地域の財務部門の業務については、DVaR、ストレスの制限枠、正味オープン・ポジション、及び特定の通貨又は期間の制限の組み合わせが用いられる。

リスク統制

市場リスクは上記のリスク測定に限度枠を用いることにより管理されている。限度枠は、事業部門合計レベルで設定され、その後順次、下位レベルについて設定される。AEaR、EVE、EC、DVaR及びストレスについての事業部門合計レベルの限度枠は、市場リスク管理委員会により合意されている。限度枠の遵守は、各事業部門の市場リスク管理チームが監視し、グループ市場リスク部門が監督する。

市場リスクはまた、各事業部門の市場リスク管理部とグループ市場リスク管理部門の両方が実施する、遵守を確認する継続的なプログラムを通じても管理されている。これらのレビューにより、現在の市場リスク特性と潜在的な市場リスクの動向の両方を検証し、バークレイズ市場リスク統制フレームワークに詳述されているバークレイズの方針及び基準の遵守を確認する。

定められた満期日がなく、基準金利に連動していない金利が付されている残高に関する金利リスクは、グループ財務部門が管理する。一連の継続的なヘッジの乗り換えは、バンキング勘定の金利リスクを軽減するために用いられる。2011年度において、ヘッジ乗り換えプログラムの満期は、最適な満期日に関するグループ財務委員会のレビューを受けて延長された。この変更はグループ執行委員会により合意された。

リスクの報告

各事業部門は、それぞれの市場リスク・レポートに責任を負っている。日次及び月次のリスク・レポートを組み合わせたものが事業部門別で作成され、用いられる。これらは、グループ市場リスク管理部門にも送付され、レビューを受けて、市場リスク日次レポートに含まれる。リスク・サマリーも、市場リスク管理委員会及び各資産負債委員会に提示される。

利息収入純額の感応度の分析

以下の表は、2011年12月31日及び2010年12月31日現在で保有している非トレーディング金融資産及び金融負債に関する税引前の利息収入純額に係る感応度分析を示している。感応度は上記のAEaR手法を用いて測定されている。各通貨のベンチマーク金利は2011年12月31日現在で設定されている。この数値はヘッジ商品の効果を含んでいるが、パークレイズ・キャピタルが保有又は発行するバンキング勘定に対するエクスポージャーはDVaRを用いて測定及び管理されるため、除外されている。

通貨別の利息収入純額の感応度(AEaR) (監査済)

	2011年12月31日		2010年12月31日	
	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド
当グループ				
英ポンド	68	(321)	297	(377)
米ドル	(9)	(11)	(12)	(8)
ユーロ	(41)	(5)	(16)	12
南アフリカ・ランド	31	(29)	13	(10)
その他	14	(5)		
合計	63	(371)	282	(383)
利息収入純額に対する割合	0.52%	(3.04%)	2.25%	(3.06%)

AEaRで測定された非トレーディング金利リスクは、2010年12月31日現在から12百万ポンド減少し、2011年12月31日現在、371百万ポンドであった。このリスクの減少は、当グループの株主資本残高及び関連するヘッジの減少を反映しており、リテール・バンクにおけるマージン圧迫により一部相殺されている。金利ヘッジが行われなかった場合、2011年度のAEaRは553百万ポンド（2010年：601百万ポンド）であったと考えられる。この分析において、AEaRは金利が低下した場合について測定されている。

通貨別の利息収入純額の感応度(AEaR) (監査済)

	2011年12月31日		2010年12月31日	
	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド
当行				
英ポンド	41	(194)	172	(219)
米ドル	(5)	(7)	(7)	(5)
ユーロ	(25)	(3)	(9)	7
南アフリカ・ランド	19	(18)	8	(6)
その他	8	(3)		
合計	38	(225)	164	(223)
利息収入純額に対する割合	0.52%	(3.05%)	2.25%	(3.06%)

脚注:パークレイズ・キャピタルが保有する又は発行したエクスポージャーは、DVaRを用いて測定及び管理されているため、この表には含まれていない。

株主資本の感応度分析

株主資本の感応度分析（監査済）

	2011年12月31日		2010年12月31日	
	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド
当グループ				
利息収入純額	63	(371)	282	(383)
上記に対する税金の影響	(20)	120	(70)	96
当期利益に対する影響	43	(251)	212	(287)
税引後利益に対する割合	1.06%	(6.20%)	4.65%	(6.29%)
当期利益に対する影響 （上欄より）	43	(251)	212	(287)
売却可能投資再評価差額	(1,108)	1,102	(2,051)	2,051
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	(2,248)	2,280	(1,298)	1,288
上記に対する税金の影響	1,083	(1,091)	835	(833)
株主資本に対する影響	(2,230)	2,040	(2,302)	2,219
株主資本に対する割合	3.42%	3.13%	(3.67%)	3.54%

株主資本の感応度分析（監査済）

	2011年12月31日		2010年12月31日	
	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド
当行				
利息収入純額	38	(225)	164	(223)
上記に対する税金の影響	(10)	61	19	(26)
当期利益に対する影響	28	(164)	183	(249)
税引後利益に対する割合	1.40%	(8.22%)	7.27%	(9.89%)
当期利益に対する影響 （上欄より）	28	(164)	183	(249)
売却可能投資再評価差額	(983)	977	(1,865)	1,865
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	(2,119)	2,151	(1,136)	1,126
上記に対する税金の影響	843	(850)	(356)	355
株主資本に対する影響	(2,231)	2,114	(3,174)	3,097
株主資本に対する割合	(4.40%)	4.16%	(6.34%)	6.19%

為替リスク（監査済）

当グループは、2つの要素からなる為替リスクにさらされている。

a) 取引上の為替エクスポージャー

取引上の為替エクスポージャーとは、取引を行う事業体の機能通貨以外の通貨建のバンキング資産及び負債に対するエクスポージャーを表す。当グループのリスク管理方針は、パークレイズ・キャピタルが管理するトレーディング・ポートフォリオ（DVaRを通じてモニターされている）以外に、外貨建の重要なオープン・ポジションを保有することを認めていない。

2011年及び2010年12月31日現在、トレーディング・ポートフォリオ以外に、純額ベースで重要な取引上の為替エクスポージャーはなかった。非トレーディング・エクスポージャーの水準が低いため、2011年及び2010年12月31日終了事業年度において、合理的に発生する可能性のある為替レートの変動が当グループの利益又は株主資本の増減に及ぼす影響は重要なものではないと考えられる。

b) 換算上の為替エクスポージャー

在外子会社及び支店に対する当グループの投資は、主として、米ドル、ユーロ及び南アフリカ・ランドによる外貨建の資本要素を生み出す。為替変動に起因する投資の英ポンド建ての価値の変動は、為替換算再評価差額に計上されるため、コアTier 1 資本の変動をもたらす。

2011年度において、ヘッジ商品控除後の構造的な通貨エクスポージャー合計は153億ポンドから167億ポンドに増加したが、これは経済的ヘッジの一部を構成していた20億米ドルの資本準備商品の償還によるものである。経済的ヘッジ前の構造的な通貨エクスポージャーは、ほとんど変動していない。米ドル建エクスポージャーは、ブラックロック社における当社の保有持分が英ポンド建の事業体から米ドル建ての事業体に再編されたことにより80億米ドル増加したが、純投資ヘッジ用の米ドル建デリバティブの増加により相殺された。南アフリカ・ランド建エクスポージャーは、アブサ・グループに対する投資のヘッジが減少した結果、11億ポンド増加した。ユーロ建エクスポージャーは8億ポンド減少したが、これはスペインののれんの償却によるもので、規制上の自己資本においてはのれんが控除されるため、ユーロ建コアTier 1 資本への影響はなかった。

業務における機能通貨（監査済）

	外貨建 純投資	純投資 ヘッジ用 借入金	純投資 ヘッジ用 デリバティブ	経済的ヘッジ 前の構造的な 通貨エクス ポージャー	経済的 ヘッジ	残存する 構造的な 通貨エクス ポージャー
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2011年12月31日現在						
米ドル	30,335	7,217	8,094	15,024	5,072	9,952
ユーロ	6,568	4,096	280	2,192	2,017	175
南アフリカ・ランド	4,258			4,258		4,258
日本円	681	293	336	52		52
その他	3,144		930	2,214		2,214
合計	44,986	11,606	9,640	23,740	7,089	16,651
2010年12月31日現在						
米ドル	22,646	7,406		15,240	6,330	8,910
ユーロ	7,327	3,072	1,294	2,961	2,069	892
南アフリカ・ランド	4,826		1,626	3,200		3,200
日本円	5,304	3,603	1,683	18		18
スイス・フラン	152		157	(5)		(5)
その他	3,139		824	2,315		2,315
合計	43,394	14,081	5,584	23,729	8,399	15,330

経済的ヘッジは、主に発行済の米ドル建及びユーロ建の優先株式及び資本準備商品を表す。これらはIFRSに基づき株主資本として処理されており、会計上はヘッジ条件を満たしていない。当年度において、20億米ドルの資本準備商品が償還された。

英ポンドと他の主要通貨との為替レートの変動が与える影響は以下の通りである。

- 英ポンド以外の通貨建の資本要素及びリスク調整後資産の英ポンド換算額の増減。この増減には、英ポンド以外の通貨建の子会社、支店及び関連会社の再換算から純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ及び借入金に係る為替レート変動の影響を控除した金額を表す。株主資本における為替換算再評価差額の増減が含まれる。
- 連結損益計算書の項目を換算するために用いられる為替レートの変動により生じる税引後利益の増減。
- 外貨建売却可能投資の価値の増減、またそれによる売却可能投資再評価差額への影響。

資金調達リスク - 資本

概要

パークレイズは、規制上の自己資本と経済的資本の両方を考慮しながら、一元的な資本管理モデルを運用している。資本管理戦略は、資本要素の水準とその構成内容の両方を最適化することにより、株主価値を継続的に最大化するというものである。資本要素の配分に関する決定は、戦略計画の見直しの一環として行われる。当グループの資本管理の目標は、以下の通りである。

- 金融持株会社が十分な資本水準にあるという英国FSA及び米国連邦準備銀行の設定する規制上の最低所要自己資本を達成するために、十分な資本要素を維持する。
- 当グループのリスク選好度及び経済的資本要件を裏付けるために、十分な資本要素を維持する。
- 当グループの信用格付の裏付けを提供する。
- 現地の規制を受ける子会社が確実にその最低所要自己資本を達成するようにする。
- 経済的資本及び規制上の自己資本に対する利益の最適化を含め、当グループの戦略目標を支援するために、各事業部門に資本を配分する。

外部の自己資本規制要件

当グループは、バーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」という。）が開発したガイドラインに従い、金融サービス機構（以下「FSA」という。）が義務付け、欧州連合指令を通して英国で実施される、最低所要自己資本規制の対象となっている。

2008年1月1日から適用されたバーゼル に基づき、当グループは、信用リスク及び事業リスクの管理について先進的なアプローチを使用することをFSAから許可されている。第1の柱（Pillar 1）の資本要件は、当グループのリスク・モデルによって生成される。

バーゼル の第2の柱（Pillar 2）に基づき、当グループは、FSAから受取る個別資本ガイダンス（以下「ICG」という。）に基づいた全体的な自己資本規制要件の対象となっている。ICGは、Pillar 1の最低所要自己資本を上回る追加的な自己資本要件を課すものである。

英国以外では、当グループは以下の地域（カッコ内は主な規制当局）で事業を行っている。すなわち、ヨーロッパ大陸、特にフランス、ドイツ、スペイン、ポルトガル及びイタリア（各国中央銀行及びその他の規制当局）；アジア太平洋（香港金融管理局、日本の金融庁及びシンガポール金融管理局を含む多様な規制当局）；アフリカ（南アフリカ準備銀行及び金融サービス理事会（FSB））（当グループは南アフリカのヨハネスブルグを業務の本拠地としている）；並びにアメリカ合衆国（連邦準備制度理事会（FRB）及び証券取引委員会）である。

各地の事業体の自己資本規制

当グループは、各国において現地の自己資本規制を受ける当グループの事業体はその最低所要自己資本を達成するように、資本要素を管理している。当グループは現在、利益の留保により、最大限可能な範囲で現地の自己資本要件を満たすことを方針としている。一部の国では為替管理規制も行われており、居住者以外の株主に分配可能な配当金の金額が制限されている。現地の経営陣は、子会社に対する規制上の最低所要自己資本を遵守するように管理し、必要に応じて現地の資産負債委員会及び財務委員会に報告を行う。

当グループの事業体への資本注入は、グループ経営委員会からの権限の移譲を受け、グループ財務委員会が一元的に管理している。当グループの方針は、当グループの事業体が保有する余剰資金を、現地の規制要件、為替管理及び税務上の影響の満たした上で、配当金及び/又は資本の本国への送金の形式でパークレイズ・バンク・ピーエルシーに送金することである。

上記以外に、当グループでは、資本要素の速やかな移転又は期日到来時のグループ内の負債の返済を大きく遅らせる障害を認識していない。

規制上の自己資本

当グループが管理する規制上の資本要素の詳細は、以下の表の通りである。

規制上の自己資本

	2011年	2010年
	百万ポンド	百万ポンド
コアTier 1 資本	43,040	43,240
Tier 1 資本	50,447	53,729
Tier 2 資本	16,063	15,823
資本合計からの控除額	(2,588)	(2,250)
資本要素合計	63,922	67,302

資金調達リスク 流動性

流動性リスク

流動性リスクの定義とは、突発的かつ長期化のおそれのある正味キャッシュ・アウトフローの増加を受けて、当グループが期日到来時に債務を履行することができないリスクである。このようなアウトフローは、顧客への貸付、トレーディング業務及び投資に利用できる源資を枯渇させることになる。これらのアウトフローは、主に顧客による資金引出し、ホールセール取引相手の資金移動、担保差入要求又は貸付金の貸出しを通じて生じる可能性がある。このリスクは、全ての銀行業に固有のものであり、グループ固有又は市場全体の様々な事象の影響を受ける可能性があり、その結果、以下が生じる可能性がある。

- 通常の事業活動を支えることができなくなる。
- 規制上の流動性要件を満たすことができなくなる。

市場の混乱時期には、流動性要件に関する当グループの管理能力は、ホールセール・ターム・ファンディングの利用可能性の低下、及びホールセールの資金調達コストの増加による影響を受ける可能性がある。資産売却、貸借対照表の縮小及び資金調達コストの増加は、当グループの利益に影響を及ぼすことになる。

流動性の低い市場において、当グループは、資産の証券化、シンジケーション又は売却ではなく、資産の保有を選択することがある。これにより、資金と流動性の両方が既存又は不良債権化した資産に費やされるため、新規貸付金の組成又はその他の顧客取引の裏付に関する当グループの能力に影響を受ける可能性がある。

さらに、現在のストレスを軽減するための各国による資金規制又は新通貨の導入の結果、資産の質、担保の種類及び負債の構成内容に基づき、特定のグループ会社の貸借対照表のパフォーマンスに影響を及ぼす可能性がある。

流動性の効率的な管理は、当グループが金融市場の信頼を維持し、事業の持続可能性を確保するために不可欠である。流動性リスクは、流動性リスク・フレームワークを通じて管理されるが、これは以下の目標を達成するために設計されている。

- 金額及び質の面で十分な流動性リソース、並びに取締役会が表明する流動性リスクの枠組みに対応する適切な資金調達特性を維持する。
- 当グループのブランドに対する市場の信頼を維持する。
- 事業ライン及び法人内及び全体での流動性リスクを統制するための限度枠を設定する。
- 流動性コスト、便益及びリスクを正確に金額化し、商品の価格決定及びパフォーマンスの測定に組み込む。
- 流動性リソースの利用を阻むような事象を含め、流動性リスク又は脆弱性が増大した場合に直ちに識別する早期警戒指標を設定する。
- 資産、負債及びオフ・バランスシート項目から生じるキャッシュフロー全体を適切な一定期間にわたり予測する。
- 包括的、かつ事業の性質、規模及び複雑さに応じており、また運用上実行可能であることを確認するために定期的にテストが行われる資金調達に関する危機管理計画を維持する。

ガバナンス及び組織

パークレイズの財務部門では、当グループの流動性リスク管理活動の全てを網羅するガバナンス統制プロセスを一元管理している。パークレイズの財務部門は、グループ流動性リスク管理の枠組み（以下「流動性フレームワーク」という。）の策定に責任を負っており、この枠組みは取締役会リスク委員会により承認される。流動性フレームワークには、取締役会及び規制機関が承認した許容範囲内で流動性リスクを管理するために当グループが導入した、流動性に関する方針、システム及び統制が組み込まれている。取締役会は当グループの流動性リスク選好度（以下「LRA」という。）を設定しているが、これは、その事業目標を追求し、かつ規制上の義務を果たすために当グループが選択したリスク水準である。財務委員会は、取締役会が定義する委任状の管理及びガバナンスに責任を負っている。グループ資産・負債委員会は、財務委員会の分科会であり、流動性フレームワークの見直し、問題点への対応及び承認について責任を負っている。流動性フレームワークは財務委員会及び取締役会リスク委員会において定期的に見直しが行われる。一般的に、流動性及び資金調達はグループレベルで管理されている。

流動性は、主要リスクとして認識されており、パークレイズ財務部門がグループ主要リスクオーナーであり、各地域及び各国レベルの主要リスクオーナーに支えられている。当グループの流動性リスク管理戦略は各国レベルで実施され、各国の主要リスクオーナーは、合意されたリスク特性の遵守の証拠として、パークレイズ財務部門に報告を行う。追加の監督は、各国、地域及び事業レベルの資産・管理委員会が行う。

余剰流動性（監査済）

当グループの余剰流動性は、LRAストレステストにおける契約上及び偶発的なストレス・アウトフローに対して、担保権が設定されていない状態で保有されている。余剰流動性は支払又は清算の要求に対する裏付として利用することはない。12月31日現在、当グループの余剰流動性は1,520億ポンド（2010年：1,540億ポンド）であり、当年度の各月末残高は1,400億ポンドから1,670億ポンドの範囲で推移した。

パークレイズは、自社銘柄の有価証券を余剰流動性に含めていない。

パークレイズは余剰流動性を一元管理している。2011年12月31日現在、94%の余剰流動性はパークレイズ・バンク・ピーエルシーが保有していた。残りの余剰流動性の大部分は、法人レベルでのLRAストレステストにおける契約上及び偶発的なストレス・アウトフローに対して、パークレイズ・キャピタル・インク（以下「BCI」という。）が保有している。当グループは流動性資産のうち、BCIにおけるアウトフローを超過する部分には依拠していない。

また、アブサ・グループは20億ポンドの余剰流動性を保有しており、これは現地の通貨及び資金需要により独自に管理されている。

当グループの余剰流動性の構成（監査済）

当グループ	現金及び中央 銀行預け金(a)	政府債(b)	その他の 利用可能な 流動性資金	合計(c)
	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド
2011年12月31日現在	105	36	11	152
2010年12月31日現在	96	40	18	154

脚注

- (a) このうち95%超がイングランド銀行、米国連邦準備銀行、欧州中央銀行、日本銀行及びスイス国立銀行に預けられている。
- (b) このうち80%超が、英国、米国、日本、フランス、ドイツ及びオランダの国債で構成されている。
- (c) このうち1,400億ポンドがFSA適格である。

預り金による資金調達（監査済）

事業部門別の預貸率の構成(a)（監査済）

当グループ	顧客に対する 貸付金	顧客預り金	預貸率
	十億ポンド	十億ポンド	%
2011年12月31日現在			
RBB	231.6	158.7	146
パークレイズ・コーポレート(a)	64.6	77.7	83
パークレイズ・ウェルス	18.8	46.5	40
担保付以外の融資合計	315.0	282.9	111
担保付融資		28.7	
担保付融資を含む小計	315.0	311.6	101
RBB、コーポレート及びウェルス	315.0	282.9	111
パークレイズ・キャピタル	63.4	46.0	138
本社機能	0.9		
トレーディング決済残高及び現金担保	52.6	37.1	142
合計	431.9	366.0	118

脚注

- (a) この他にも、パークレイズ・コーポレートは、172億ポンド（2010年：144億ポンド）の貸付金を公正価値で保有する金融資産として保有している。

2011年12月31日現在の当グループの預貸率は118%（2010年：124%）であり、預り金及び長期調達資金に対する貸付金の比率は75%（2010年：77%）であった。

RBB、パークレイズ・コーポレート及びパークレイズ・ウェルスの事業活動の資金は、主に顧客預り金で調達されている。2011年12月31日現在、これらの事業部門の預貸率は111%（2010年：114%）であり、預り金及び担保付融資に対する貸付金の比率は101%（2010年：105%）であった。これらの事業部門における資金不足は、主として住宅モーゲージ及びクレジットカード債権等の顧客に対する貸付金を担保とするアセット・バック証券及びカバード・ボンドを用いて対応されている。

パークレイズ・キャピタルの貸付金が顧客預り金を超過する部分は、長期債券及び株式により調達されている。

RBB及びパークレイズ・キャピタルには、顧客に対する貸付金合計380億ポンドのアブサ・グループ関連残高が含まれており、これは顧客預り金330億ポンドで資金調達され、不足分の50億ポンドの資金はホールセール借入金で調達されている。これは、現地の通貨及び資金需要により、アブサ・グループが独自に管理している。2011年度において、アブサ・グループは、資金調達期間をさらに延長し、資金調達基盤を分散させるために、無担保シニア債を追加発行し、ホールセール資金市場からの資金調達への依拠を軽減させた。

契約上、当座預金は要求払いであり、貯蓄預金は短期の通知によって支払われるが、当グループの顧客層が数の上でも預金者の特性においても幅広いため、残高の予期せぬ変動に対する保護の役割を担っている。かかる預金口座が、当グループの事業活動及び流動性の需要に対する安定した資金調達基盤となっている。パークレイズは、通常の状況にある事業部門における貸借対照表上の行動様式に基づく資金不足を評価するために、過去の顧客行動を用いて、資産及び負債の両方の動きをキャッシュフロー純額ベースでモデル化している。この行動モデルによる期日は、各事業部門が資金提供に対して受取り、資金調達に対して支払う際の資金移動計算金利を決定するのに用いられる。

行動モデルによる期日プロファイル

当グループ	顧客に対する 貸付金 十億ポンド	顧客預り金 十億ポンド	顧客からの 資金調達 余剰/(不足) 十億ポンド	行動モデルによる 期日プロファイル キャッシュ・インフロー (アウトフロー)	
				1年以内 十億ポンド	1年超 十億ポンド
2011年12月31日現在					
RBB	231.6	158.7	(72.9)	13.8	59.1
パークレイズ・コーポレート	64.6	77.7	13.1	(1.1)	(12.0)
パークレイズ・ウェルス	18.8	46.5	27.7	(4.0)	(23.7)
担保付以外の融資合計	315.0	282.9	(32.1)	8.7	23.4
担保付融資		28.7	28.7	(10.1)	(18.6)
RBB、コーポレート及びウェルスの融資 合計	315.0	311.6	(3.4)	(1.4)	4.8

1年以内のキャッシュ・アウトフローが比較的少ないのは、行動モデルの観点から、顧客からの資金調達が概ねバランスのとれた状態を保っていることを示している。

ホールセール資金調達

2011年12月31日現在の「その他の資産」(a)の資金調達源は以下の通りである。

資産	十億ポンド	負債	十億ポンド
トレーディング・ポートフォリオ資産	104	レポ取引	207
リバース・レポ取引	103		
リバース・レポ取引	45	トレーディング・ポートフォリオ負債	45
デリバティブ	536	デリバティブ	525
余剰流動性	152	1年以内に期日が到来するホールセール債券	130
その他の担保権が設定されていない資産(b)	175	1年超で期日が到来するホールセール債券及び株式	196

脚注

- (a) 現地の通貨及び資金需要により別途管理されている、アブサ・グループ関連残高を除く。
 (b) 大部分は担保権が設定されていない売却可能投資、トレーディング・ポートフォリオ資産、損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融資産、及び銀行に対する貸付金で、1年超で期日が到来するホールセール債券及び株式により資金調達されている。

トレーディング・ポートフォリオ資産は主にレポ取引で資金調達されている。リバース・レポ取引（すなわち担保付貸付）の大部分はレポ取引に対応している。リバース・レポ取引の残りの部分はトレーディング・ポートフォリオ負債の決済に使用される。

デリバティブ資産と負債は概ね対応している。貸借対照表上のデリバティブ・ポジションの大部分は取引相手とのネットティングの条件を満たしており、残りの部分は、受取った現金担保及び支払った現金担保に対して相殺された後に、概ね相殺される。

余剰流動性は主に1年以内に期日が到来するホールセール債券で資金調達されており、1年超で期日が到来するホールセール債券で資金調達されている部分も少なからずある。

その他の担保権が設定されていない資産（主として売却可能投資、トレーディング・ポートフォリオ資産及び銀行に対する貸付金）は、主に平均5年超で期日が到来するホールセール債券及び株式に対応している。

レポ取引及びその他の担保付融資は、主に政府発行債及びその他の流動性の高い有価証券により担保されている。各資産クラスを担保に用いる担保付融資の割合は以下の通りである。

資産クラス別の担保付融資

	政府	政府機関	MBS	ABS	社債	株式	その他
当グループ	%	%	%	%	%	%	%
2011年12月31日現在	66	6	9	3	7	7	2
2010年12月31日現在	64	7	9	3	7	7	3

担保付融資の資金源に対して供される担保は高品質であるため、これらの負債に関連する流動性リスクは無担保ホールセール資金より大幅に低い。しかしバークレイズは、深刻なストレス・シナリオに基づく借換えリスクを抑えるために、様々な担保付融資のミスマッチの限度枠を管理しており、当グループの余剰流動性の一部は、これらのポジションに係るストレス・アウトフローに対して保有されている。

ホールセール資金調達の内訳(a) (監査済)

当グループは、米ドル、ユーロ及び英ポンド建の様々なホールセール資金源へのアクセスを維持しており、これには様々な販売チャネル及び地域にわたるマネーマーケット及びレポ市場から利用可能な資金、並びにターム投資家からの資金が含まれる。バークレイズはマネーマーケットに積極的に参加しており、当グループのグローバルなインベストメント・バンキング業務を通じて米国、ヨーロッパ及びアジアの資本市場に、またグローバルな顧客基盤を通じて長期投資家に、直接アクセスすることができる。この結果、ホールセール資金調達は、商品、期日、地域及び主要通貨について十分に分散されている。

ホールセール融資の期日 (監査済)

当グループ	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年以内 小計	1年超 3年以内	3年超	合計
2011年12月31日現在	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド	十億 ポンド
銀行預り金	34.1	0.9	0.9	35.9	0.3	1.7	37.9
CD及びCP	35.0	7.5	4.0	46.5	1.9	1.0	49.4
ABCP	8.9	0.2		9.1			9.1
無担保シニアMTN (公表ベンチマーク)	4.7	0.1	2.5	7.3	11.1	14.6	33.0
無担保シニアMTN (私募)	3.1	1.6	3.4	8.1	6.5	11.7	26.3
無担保シニア・ストラクチャード・ノート	3.2	2.1	3.9	9.2	12.4	28.0	49.6
カバード・ボンド/ABS	0.3	2.5	0.8	3.6	6.3	14.2	24.1
劣後負債					0.8	23.0	23.8
その他(b)	7.7	1.5	1.4	10.6	1.4		12.0
合計	97.0	16.4	16.9	130.3	40.7	94.2	265.2
うち担保付	10.9	3.9	2.1	16.9	6.9	14.9	38.7
うち無担保	86.1	12.5	14.8	113.4	33.8	79.3	226.5

脚注

- (a) ホールセール資金の構成は、貸借対照表に計上されている「銀行預り金」(現金担保及び決済残高を除く)、「公正価値で測定する金融負債」、「発行債券」(商品別の内訳)及び「劣後負債」に調整されており、いずれもアブサ・グループの残高が除外されている。
- (b) 主に公正価値で測定する預り金及び金(現物)の担保付融資で構成されている。

ホールセール資金調達の日に関する表には、2012年に期日が到来するターム・ファイナンス270億ポンドが含まれている(c)。

流動性リスクは、主にLRAストレステストを通じて注意深く管理されており、このリスクに対して余剰流動性が保有されている。必須条件ではないが、2011年12月31日現在、余剰流動性は1年超で期日が到来するホールセール債務に相当していた。

余剰流動性のホールセール資金調達を除くと、ホールセール資金調達の期日到来まで平均期間は58ヶ月間以上であった。

脚注

(c) ターム・ファンディングの期日は、当初満期日が1年超の無担保シニアMTN、ストラクチャード・ノート、カバード・ボンド/ABS及び劣後債の期日である。この他に、2011年12月31日現在、これらの商品のうち12億ポンドは、当初満期日が1年以内であったため、ターム・ファイナンスに含まれていなかった。

ターム・ファイナンス（監査済）

上記で概述の通り、当グループには2012年に期日が到来するターム債務270億ポンドがあり、更に160億ポンドが2013年に期日が到来する。

当グループは無担保マネーマーケットにおいて継続的に預金を集めており、様々な市場において、担保付及び無担保のターム・ファンディングを追加発行している。2011年度において、当グループは約300億ポンドのターム・ファンディングを発行したが、その構成は以下の通りである。

- 38億ポンド相当の公募ベンチマーク無担保シニア中期ノート
- 50億ポンド相当の私募無担保シニア中期ノート
- 101億ポンド相当の無担保シニア・ストラクチャード・ノート
- 103億ポンド相当の公募カバード・ボンド/ABS
- 10億ポンド相当の公募劣後債

2011年度に発行したターム・ファンディングにより、2011年度に期日が到来した全てのホールセール・ターム債務を借り換え、貸借対照表の戦略的拡大の資金を調達し、当グループのターム流動性ポジションを更に強化した。2012年1月に50億ポンドの資金調達が行われた。

[前へ](#) [次へ](#)

金融資産及び負債の契約上の期日別残高（監査済）

資産及び負債に関する契約上の期日別残高の詳細は、流動性リスクの管理において重要な情報源となる。このような情報は（特に）行動ベースの貸借対照表のモデル化の基準として、上記の通り、流動性の枠組みへのインプットに用いられる。

全ての金融商品並びにその他の資産及び負債の契約上の期日別残高についての詳細は、以下の表の通りである。デリバティブ（ヘッジ関係に指定されているものを除く）並びにトレーディング・ポートフォリオ資産及び負債は、要求払いの列に公正価値で含まれている。これらの項目に係る流動性リスクは、これらが期日に従った決済目的で保有されているのではなく、また契約上の期日より前に公正価値で決済されることが多いため、契約上の期日に基づく管理は行われない。ヘッジ関係に指定されたデリバティブはその契約上の期日に従って分類されている。

投資契約に基づく顧客に対するユニットリンク型負債に関連して公正価値で測定すると指定された金融資産は、当グループがそれらの資産から生じる流動性リスクにさらされていないため、その他の資産及びその他の負債に含まれている。債権者から資金の要求があれば、関連する投資を同時に清算又は譲渡することによって対応される。

金融資産及び負債の契約上の期日（監査済）

2011年12月31日現在	要求払い	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
当グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産									
現金及び中央銀行預け金	58,317	48,577							106,894
他銀行から取立中の項目	1,188	624							1,812
トレーディング・ポートフォリオ資産	152,183								152,183
公正価値で測定すると指定された金融資産	802	4,257	1,046	1,725	4,252	1,915	2,532	19,118	35,647
デリバティブ	535,306	122	109	188	417	1,036	904	882	538,964
銀行に対する貸付金	6,048	35,238	2,022	817	1,559	373	322	413	46,792
顧客に対する貸付金	37,747	79,949	8,107	16,561	52,827	52,414	61,754	122,575	431,934
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	24	141,751	7,674	3,423	401	101	133	158	153,665
売却可能金融投資	363	10,504	4,833	4,079	14,516	10,212	12,489	12,027	69,023
その他の金融資産		1,978			640				2,618
金融資産合計	791,978	323,000	23,791	26,793	74,612	66,051	78,134	155,173	1,539,532
その他の資産									23,870
資産合計									1,563,402
負債									
銀行預り金	7,866	79,507	880	896	416	1,218	333		91,116
他銀行への未決済項目	965	4							969
顧客預り金	213,935	119,016	8,838	11,568	7,343	1,839	2,206	1,300	366,045
レボ取引及びその他類似の担保付借入	23	196,066	9,356	1,554	125	130	36	2	207,292
トレーディング・ポートフォリオ負債	45,887								45,887
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,525	11,743	4,033	11,077	19,826	16,283	11,511	10,318	86,316
デリバティブ	524,439	345	146	44	577	564	592	1,091	527,798
発行債券	75	52,189	13,084	7,803	22,442	15,133	13,235	5,775	129,736
劣後負債		78		115	1,231	365	13,403	9,678	24,870
その他の金融負債		3,641			1,594				5,235
金融負債合計	794,715	462,589	36,337	33,057	53,554	35,532	41,316	28,164	1,485,264
その他の負債									12,968
負債合計									1,498,232
累積流動性ギャップ	(2,737)	(142,326)	(154,872)	(161,136)	(140,078)	(109,559)	(72,741)	54,268	65,170

金融資産及び負債の契約上の期日（監査済）

2011年12月31日現在	要求払い	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
当行	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産									
現金及び中央銀行預け金	54,551	48,536							103,087
他銀行から取立中の項目	1,184	450							1,634
トレーディング・ポートフォリオ資産	85,048								85,048
公正価値で測定すると指定された金融資産	105	5,288	2,517	3,001	7,202	5,211	2,724	18,504	44,552
デリバティブ	543,570	67	23	23	417	1,036	904	881	546,921
銀行に対する貸付金	5,223	28,347	2,675	5,262	4,213	3,847	2,033	687	52,287
顧客に対する貸付金	43,576	221,733	6,120	16,001	43,281	43,463	48,191	95,415	517,780
リバース・レボ取引及びその他の類似の担保付貸付	277	150,572	6,479	3,315	401	101	133	158	161,436
売却可能金融投資	1	2,371	2,443	2,957	10,890	8,826	11,273	9,218	47,979
その他の金融資産		1,020			150				1,170
金融資産合計	733,535	458,384	20,257	30,559	66,554	62,484	65,258	124,863	1,561,894
その他の資産									40,709
資産合計									1,602,603
負債									
銀行預り金	27,316	76,243	1,153	1,351	1,232	1,015	493	13	108,816
他銀行への未決済項目	962	4							966
顧客預り金	194,869	211,769	6,537	15,259	13,020	5,537	3,871	3,660	454,522
レボ取引及びその他の類似の担保付借入	3	186,395	5,210	1,554	125	130	36		193,453
トレーディング・ポートフォリオ負債	28,632								28,632
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,104	12,782	5,848	12,902	25,808	19,711	12,581	10,333	101,069
デリバティブ	532,648	334	38	44	559	549	570	1,095	535,837
発行債券	18	32,157	8,590	3,671	14,362	10,847	11,691	2,603	83,939
劣後負債					764	166	13,386	12,448	26,764
その他の金融負債		12,973			232				13,205
金融負債合計	785,552	532,657	27,376	34,781	56,102	37,955	42,628	30,152	1,547,203
その他の負債									4,641
負債合計									1,551,844
累積流動性ギャップ	(52,017)	(126,290)	(133,409)	(137,631)	(127,179)	(102,650)	(80,020)	14,691	50,759

金融資産及び負債の契約上の期日（監査済）

2010年12月31日現在	要求払い	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
当グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産									
現金及び中央銀行預け金	96,842	788							97,630
他銀行から取立中の項目	1,168	216							1,384
トレーディング・ポートフォリオ資産	168,930								168,930
公正価値で測定すると指定された金融資産	789	5,678	1,110	2,773	7,411	3,745	2,461	16,089	40,056
デリバティブ	418,587	114	20	96	488	444	396	174	420,319
銀行に対する貸付金	5,698	26,462	1,858	946	2,260	5	111	459	37,799
顧客に対する貸付金	48,222	60,908	9,553	16,079	53,374	44,324	65,809	129,673	427,942
リバース・レボ取引及びその他の類似の担保付貸付	114	192,423	7,366	5,089	390	124	238	28	205,772
売却可能金融投資	297	7,589	2,979	5,851	15,053	10,007	12,127	11,537	65,440
その他の金融資産		2,040			784				2,824
金融資産合計	740,647	296,218	22,886	30,834	79,760	58,649	81,142	157,960	1,468,096
その他の資産									21,942
資産合計									1,490,038
負債									
銀行預り金	5,754	65,755	2,161	2,247	739	790	249	280	77,975
他銀行への未決済項目	1,312	9							1,321
顧客預り金	230,895	77,607	13,958	11,423	5,211	3,539	2,263	906	345,802
レボ取引及びその他の類似の担保付借入	907	216,454	4,358	2,755	739	256	59	6	225,534
トレーディング・ポートフォリオ負債	72,693								72,693
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,237	17,866	6,191	6,963	21,453	18,446	13,553	10,073	95,782
デリバティブ	403,163	303	72	101	390	927	286	274	405,516
発行債券	17	50,735	17,982	33,172	23,130	13,032	12,028	6,527	156,623
劣後負債		835		218	2,094	475	9,499	15,378	28,499
その他の金融負債		4,295			990				5,285
金融負債合計	715,978	433,859	44,722	56,879	54,746	37,465	37,937	33,444	1,415,030
その他の負債									12,367
負債合計									1,427,397
累積流動性ギャップ	24,669	(112,972)	(134,808)	(160,853)	(135,839)	(114,655)	(71,450)	53,066	62,641

金融資産及び負債の契約上の期日（監査済）

2010年12月31日現在	要求払い	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
当行	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産									
現金及び中央銀行預け金	92,041	645							92,686
他銀行から取立中の項目	1,165	103							1,268
トレーディング・ポートフォリオ資産	95,034								95,034
公正価値で測定すると指定された金融資産	77	3,496	346	1,824	4,202	1,991	2,295	14,950	29,181
デリバティブ	439,278	108	12	61	286	293	344	763	441,145
銀行に対する貸付金	5,303	20,929	1,900	3,978	5,274	134	1,933	939	40,390
顧客に対する貸付金	51,708	230,225	5,774	12,711	39,694	35,288	53,752	93,784	522,936
リバース・レボ取引及びその他の類似の担保付貸付	531	210,915	6,671	4,085	390	401	238	4,112	227,343
売却可能金融投資	7	3,750	1,289	2,003	10,338	7,616	12,141	8,077	45,221
その他の金融資産		1,263			241				1,504
金融資産合計	685,144	471,434	15,992	24,662	60,425	45,723	70,703	122,625	1,496,708
その他の資産									39,582
資産合計									1,536,290
負債									
銀行預り金	23,008	67,112	2,311	2,418	1,348	637	250	442	97,526
他銀行への未決済項目	1,261	9							1,270
顧客預り金	182,057	223,697	19,040	8,741	9,374	5,313	4,346	1,258	453,826
レボ取引及びその他の類似の担保付借入	884	205,814	5,326	1,123	739	256	59	6	214,207
トレーディング・ポートフォリオ負債	44,352								44,352
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,225	17,463	6,771	7,124	22,293	18,920	13,705	9,541	97,042
デリバティブ	423,980	303	72	82	345	903	286	272	426,243
発行債券		29,045	13,097	27,541	12,971	10,073	10,782	2,758	106,267
劣後負債		833		218	760	155	9,499	15,529	26,994
その他の金融負債		14,926			291				15,217
金融負債合計	676,767	559,202	46,617	47,247	48,121	36,257	38,927	29,806	1,482,944
その他の負債									3,301
負債合計									1,486,245
累積流動性ギャップ	8,377	(79,391)	(110,016)	(132,601)	(120,297)	(110,831)	(79,055)	13,764	50,045

下記を除いて、予想期日は契約上の期日から著しく相違はしていない。

- トレーディング・ポートフォリオ資産及び負債並びにデリバティブは、当グループのトレーディング戦略の一環として、満期保有目的ではない可能性がある。これら商品については、そのほとんどをパークレイズ・キャピタルが保有しており、流動性リスク及び価格更改リスクは、デイリー・バリュー・アット・リスク（以下「DVaR」という。）手法で管理されている。
- リテール預金は、顧客預り金に含まれ、契約に基づき、要求払い又は短期の通知によって支払われる。実務上、数の上でも預金者の特性においても顧客層が幅広いため、これらの商品は当グループの事業活動及び流動性需要に対する安定した基盤となっている。
- ユニットリンク型負債に関連して保有される公正価値で測定すると指定された金融資産は、関連する負債とあわせて管理されている。

割引前ベースによる金融負債の契約上の期日別残高

貸借対照表日現在の契約上の残存期間別の金融負債に基づく当グループの支払キャッシュフローは、以下の表の通りである。表の開示金額は全ての金融負債の契約上の割引前キャッシュフロー（即ち、名目価値）を表しているが、当グループは割引予想キャッシュ・インフローに基づき内在する流動性リスクを管理している。

上記の表の残高は、元本と将来の利払いの両方に関連する全てのキャッシュフローが割引前ベースで組み込まれているため、連結貸借対照表上の残高と直接には一致しない。

トレーディング目的で保有するデリバティブ及びトレーディング・ポートフォリオ負債は、要求払いの列に公正価値で含まれている。

投資契約に基づくユニットリンク型負債に関連して公正価値で測定すると指定された金融負債は、当グループがそれらの負債から生じる流動性リスクにさらされていないため、この分析から除外されている。

金融負債の契約上の期日別残高 - 割引前 (監査済)

	要求払い	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2011年12月31日現在					
当グループ					
銀行預り金	7,866	81,308	1,651	409	91,234
他銀行から取立中の項目	965	4			969
顧客預り金	213,935	139,620	9,417	5,659	368,631
レポ取引及びその他類似の担保付借入	23	207,000	257	41	207,321
トレーディング・ポートフォリオ負債	45,887				45,887
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,525	28,147	39,458	30,744	99,874
デリバティブ	524,439	828	1,512	2,333	529,112
発行債券	75	74,952	40,983	21,754	137,764
劣後負債		1,003	4,456	27,583	33,042
その他の金融負債		3,641	1,594		5,235
金融負債合計	794,715	536,503	99,328	88,523	1,519,069
オフ・バランスシート項目					
ローン・コミットメント	223,622	12,071	3,549	1,126	240,368
その他のコミットメント	364	793	198	6	1,361
オフ・バランスシート項目合計	223,986	12,864	3,747	1,132	241,729
金融負債及び オフ・バランスシート項目合計	1,018,701	549,367	103,075	89,655	1,760,798
当行					
銀行預り金	27,316	78,777	2,269	583	108,945
他銀行から取立中の項目	962	4			966
顧客預り金	194,869	234,091	19,311	8,479	456,750
レポ取引及びその他類似の担保付借入	3	193,182	257	38	193,480
トレーディング・ポートフォリオ負債	28,632				28,632
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,104	32,849	49,182	32,453	115,588
デリバティブ	532,648	705	1,462	2,325	537,140
発行債券	18	45,697	28,034	15,559	89,308
劣後負債		875	4,163	29,464	34,502
その他の金融負債		12,973	232		13,205
金融負債合計	785,552	599,153	104,910	88,901	1,578,516
オフ・バランスシート項目					
ローン・コミットメント	179,028	10,955	2,867	388	193,238
その他のコミットメント	219	720	167		1,106
オフ・バランスシート項目合計	179,247	11,675	3,034	388	194,344
金融負債及び オフ・バランスシート項目合計	964,799	610,828	107,944	89,289	1,772,860

金融負債の契約上の期日別残高 - 割引前 (監査済)

	要求払い	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2010年12月31日現在					
当グループ					
銀行預り金	5,754	70,197	1,636	613	78,200
他銀行から取立中の項目	1,312	9			1,321
顧客預り金	230,895	103,119	9,169	3,446	346,629
レポ取引及びその他類似の担保付借入	907	223,589	1,099	71	225,666
トレーディング・ポートフォリオ負債	72,693				72,693
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,237	32,408	45,573	34,745	113,963
デリバティブ	403,163	509	1,478	1,131	406,281
発行債券	17	103,437	39,519	26,304	169,277
劣後負債		1,934	5,645	26,785	34,364
その他の金融負債		4,295	990		5,285
金融負債合計	715,978	539,497	105,109	93,095	1,453,679
オフ・バランスシート項目					
ローン・コミットメント	188,958	17,755	5,912	10,416	223,041
その他のコミットメント	227	806	183		1,216
オフ・バランスシート項目合計	189,185	18,561	6,095	10,416	224,257
金融負債及び オフ・バランスシート項目合計	905,163	558,058	111,204	103,511	1,677,936
当行					
銀行預り金	23,008	71,893	2,114	766	97,781
他銀行から取立中の項目	1,261	9			1,270
顧客預り金	182,057	251,514	15,060	6,064	454,695
レポ取引及びその他類似の担保付借入	884	212,285	1,099	71	214,339
トレーディング・ポートフォリオ負債	44,352				44,352
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,225	32,831	46,971	34,504	115,531
デリバティブ	423,980	488	1,437	1,117	427,022
発行債券		71,119	26,429	19,364	116,912
劣後負債		1,932	4,008	26,918	32,858
その他の金融負債		14,926	291		15,217
金融負債合計	676,767	656,997	97,409	88,804	1,519,977
オフ・バランスシート項目					
ローン・コミットメント	160,266	11,650	2,129	227	174,272
その他のコミットメント	156	599	169		924
オフ・バランスシート項目合計	160,422	12,249	2,298	227	175,196
金融負債及び オフ・バランスシート項目合計	837,189	669,246	99,707	89,031	1,695,173

[前へ](#) [次へ](#)

B. 2010年12月31日終了事業年度

パークレイズ・バンク・ピーエルシー
連結損益計算書
12月31日終了事業年度

当グループ

注記	2010年		2009年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
継続事業				
受取利息	20,035	2,446,474	21,236	2,593,128
支払利息	(7,517)	(917,901)	(9,567)	(1,168,226)
利息収入純額	12,518	1,528,573	11,669	1,424,902
受取手数料	10,368	1,266,036	9,946	1,214,506
支払手数料	(1,497)	(182,799)	(1,528)	(186,584)
手数料収入純額	8,871	1,083,238	8,418	1,027,922
トレーディング収益純額	8,080	986,649	6,994	854,037
投資収益純額	1,490	181,944	283	34,557
保険契約に基づく保険料収入純額	1,137	138,839	1,172	143,113
債務買戻し及び償還に係る利益			1,249	152,515
その他の収益	118	14,409	140	17,095
収益合計	32,214	3,933,652	29,925	3,654,142
保険契約に基づく保険金及び給付金純額	(764)	(93,292)	(831)	(101,473)
保険金控除後の収益合計	31,450	3,840,360	29,094	3,552,668
減損費用及びその他の信用関連引当金繰入額	(5,672)	(692,608)	(8,071)	(985,550)
収益純額	25,778	3,147,752	21,023	2,567,119
人件費	(11,916)	(1,455,063)	(9,948)	(1,214,750)
一般管理費	(6,581)	(803,606)	(5,557)	(678,565)
有形固定資産減価償却費	(790)	(96,467)	(759)	(92,681)
無形資産償却費	(437)	(53,362)	(447)	(54,583)
のれんの減損	(243)	(29,673)	(1)	(122)
営業費用	(19,967)	(2,438,170)	(16,712)	(2,040,702)
関連会社及び合併企業の税引後損益に対する持分	58	7,082	34	4,152
子会社、関連会社及び合併企業の売却益	81	9,891	188	22,957
買収に係る利益	129	15,752	26	3,175
継続事業からの税引前利益	6,079	742,307	4,559	556,699
税金	(1,516)	(185,119)	(1,047)	(127,849)
継続事業からの税引後利益	4,563	557,188	3,512	428,850
非継続事業からの当期利益(売却益を含む)			6,777	827,539
税引後利益	4,563	557,188	10,289	1,256,390
親会社の株主に帰属する利益:				
継続事業	4,172	509,443	3,228	394,171
非継続事業			6,765	826,074
合計	4,172	509,443	9,993	1,220,245
非支配持分に帰属する利益	391	47,745	296	36,145

取締役会は74ページから166ページ(訳者注:原文のページ)に掲載されている財務書類を2011年3月10日に承認した。

注記

2006年会社法第408(3)条に容認されている通り、親会社の損益計算書は表示されていない。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結包括利益計算書

12月31日終了事業年度

当グループ

	2010年		2009年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
税引後利益	4,563	557,188	10,289	1,256,390
継続事業からのその他の包括利益：				
為替換算再評価差額				
為替換算差額	1,177	143,723	(853)	(104,160)
税金			(2)	(244)
売却可能投資再評価差額				
公正価値の変動による純(損失)/利益	(152)	(18,561)	1,487	181,578
売却純利益に振替えられた純利益	(1,020)	(124,552)	(649)	(79,249)
減損のため純利益に振替えられた純損失	53	6,472	672	82,058
保険負債の変動	31	3,785	(67)	(8,181)
公正価値ヘッジのため純利益に振替えられた純利益	(308)	(37,610)	(123)	(15,020)
税金	141	17,218	(177)	(21,613)
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額				
公正価値の変動による純利益	601	73,388	285	34,801
純利益に振替えられた純利益	(684)	(83,523)	(120)	(14,653)
税金	39	4,762	(65)	(7,937)
その他	59	7,204	217	26,498
継続事業からの当期その他の包括利益(税引後)	(63)	(7,693)	605	73,877
非継続事業からの当期その他の包括利益(税引後)			(58)	(7,082)
当期包括利益合計	4,500	549,495	10,836	1,323,184
以下に帰属するもの：				
親会社の株主	3,609	440,695	10,286	1,256,023
非支配持分	891	108,800	550	67,161
	4,500	549,495	10,836	1,323,184

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結貸借対照表

12月31日現在

注記	当グループ				当行			
	2010年		2009年		2010年		2009年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産								
現金及び中央銀行預け金	97,630	11,921,599	81,483	9,949,889	92,686	11,317,887	78,447	9,579,163
他銀行から取立中の項目	1,384	169,000	1,593	194,521	1,268	154,835	1,373	167,657
トレーディング・ポートフォリオ資産	11 168,930	20,628,042	151,395	18,486,843	95,034	11,604,602	93,806	11,454,651
公正価値で測定すると指定された金融資産	12 41,485	5,065,733	42,568	5,197,978	29,181	3,563,292	27,645	3,375,731
デリバティブ	13 420,319	51,325,153	416,815	50,897,280	441,145	53,868,216	429,895	52,494,478
銀行に対する貸付金	14 37,799	4,615,636	41,135	5,022,995	40,390	4,932,023	42,963	5,246,212
顧客に対する貸付金	14 427,942	52,255,998	420,224	51,313,553	522,936	63,855,715	512,128	62,535,950
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	16 205,772	25,126,819	143,431	17,514,359	227,343	27,760,854	145,433	17,758,824
売却可能金融投資	15 65,440	7,990,878	56,651	6,917,654	45,221	5,521,936	36,574	4,466,051
未収還付税	9 196	23,934	349	42,616	161	19,660	221	26,986
前払金、未収収益及びその他の資産	5,269	643,398	6,358	776,375	14,495	1,769,984	5,197	634,606
関連会社及び合併企業に対する投資	17 518	63,253	422	51,530	181	22,102	164	20,026
子会社に対する投資	32				19,033	2,324,120	18,796	2,295,180
のれんおよび無形資産	18 8,697	1,061,991	8,795	1,073,957	4,110	501,872	4,181	510,542
有形固定資産	19 6,140	749,755	5,626	686,991	1,878	229,323	1,832	223,706
繰延税金資産	9 2,517	307,351	2,303	281,219	1,228	149,951	773	94,391
資産合計	<u>1,490,038</u>	<u>181,948,540</u>	<u>1,379,148</u>	<u>168,407,762</u>	<u>1,536,290</u>	<u>187,596,372</u>	<u>1,399,428</u>	<u>170,884,153</u>
負債								
銀行預り金	77,975	9,521,527	76,446	9,334,821	97,526	11,908,900	90,253	11,020,794
他銀行への未決済項目	1,321	161,307	1,466	179,013	1,270	155,080	1,384	169,000
顧客預り金	345,802	42,225,882	322,455	39,374,980	453,826	55,416,693	444,519	54,280,215
レボ取引及びその他類似の担保付借入	16 225,534	27,539,957	198,781	24,273,148	214,207	26,156,817	165,195	20,171,961
トレーディング・ポートフォリオ負債	11 72,693	8,876,542	51,252	6,258,382	44,352	5,415,823	33,534	4,094,837
公正価値で測定すると指定された金融負債	20 97,729	11,933,688	87,881	10,731,149	97,042	11,849,799	83,546	10,201,802
デリバティブ	13 405,516	49,517,559	403,416	49,261,128	426,243	52,048,533	418,354	51,085,207
発行債券	156,623	19,125,235	135,902	16,594,993	106,267	12,976,263	82,141	10,030,238
未払金、繰延収益及びその他の負債	21 13,233	1,615,882	14,241	1,738,969	17,570	2,145,473	6,423	784,313
未払税金	9 646	78,883	964	117,714	126	15,386	277	33,824
劣後負債	22 28,499	3,480,013	25,816	3,152,392	26,994	3,296,237	24,893	3,039,684
繰延税金負債	9 514	62,765	470	57,392	3	366	38	4,640
引当金	23 947	115,638	590	72,045	651	79,494	464	56,659
退職給付債務	27 365	44,570	769	93,903	168	20,514	576	70,335
負債合計	<u>1,427,397</u>	<u>174,299,448</u>	<u>1,320,449</u>	<u>161,240,027</u>	<u>1,486,245</u>	<u>181,485,377</u>	<u>1,351,597</u>	<u>165,043,510</u>
株主資本								
非支配持分を除く株主資本	59,174	7,225,737	55,925	6,829,002	50,045	6,110,995	47,831	5,840,643
非支配持分	31 3,467	423,355	2,774	338,733				
株主資本合計	<u>62,641</u>	<u>7,649,093</u>	<u>58,699</u>	<u>7,167,735</u>	<u>50,045</u>	<u>6,110,995</u>	<u>47,831</u>	<u>5,840,643</u>
負債及び株主資本合計	<u>1,490,038</u>	<u>181,948,540</u>	<u>1,379,148</u>	<u>168,407,762</u>	<u>1,536,290</u>	<u>187,596,372</u>	<u>1,399,428</u>	<u>170,884,153</u>

マーカス・アギウス グループ会長

ボブ・ダイヤモンド グループ最高責任者

クリス・ルーカス グループ財務担当取締役

パークレイズ・バンク・ピーエルシー
連結株主資本変動表
12月31日終了事業年度

	払込済 株主資本 及び 株式払込 剰余金(a)	売却可能 投資 再評価差額 (b)	キャッシュ フロー・ ヘッジ 再評価差額 (b)	為替換算 再評価差額 (b)	その他の 株主持分 (c)	利益剰余金	合計	非支配 持分	株主資本 合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ									
2010年1月1日現在残高:	14,494	(84)	252	1,615	2,559	37,089	55,925	2,774	58,699
税引後利益						4,172	4,172	391	4,563
継続事業からのその他の包括 利益(税引後):									
為替換算の変動				742			742	435	1,177
売却可能投資		(1,264)					(1,264)	9	(1,255)
キャッシュフロー・ヘッジ			(100)				(100)	56	(44)
その他					45	14	59		59
当期包括利益合計		(1,264)	(100)	742	45	4,186	3,609	891	4,500
持分決済型株式制度						830	830		830
株式報酬制度に基づき権利確 定したパークレイズ・ピー エルシー株式						(718)	(718)		(718)
パークレイズ・ピーエルシー からの資本注入						1,214	1,214		1,214
配当金支払額						(235)	(235)	(158)	(393)
優先株式およびその他の株主 持分に係る配当金						(645)	(645)		(645)
買収、売却及び株式発行による その他の株主持分の純減					(487)		(487)		(487)
その他の剰余金の変動					(48)	(271)	(319)	(40)	(359)
2010年12月31日現在残高	14,494	(1,348)	152	2,357	2,069	41,450	59,174	3,467	62,641
2009年1月1日現在残高:	14,458	(1,249)	132	2,840	2,564	22,457	41,202	2,372	43,574
税引後利益						9,993	9,993	296	10,289
継続事業からのその他の包括 利益(税引後):									
為替換算の変動				(1,140)			(1,140)	285	(855)
売却可能投資		1,155					1,155	(12)	1,143
キャッシュフロー・ヘッジ			119				119	(19)	100
その他					47	170	217		217
非継続事業からのその他の 包括利益(税引後)		10		(85)		17	(58)		(58)
当期包括利益合計		1,165	119	(1,225)	47	10,180	10,286	550	10,836
新規普通株式発行	25						25		25
持分決済型株式制度						298	298		298
株式報酬制度に基づき権利確 定したパークレイズ・ピー エルシー株式						(80)	(80)		(80)
パークレイズ・ピーエルシー からの資本注入						4,850	4,850		4,850
配当金支払額						(103)	(103)	(132)	(235)
優先株式およびその他の株主 持分に係る配当金						(599)	(599)		(599)
買収、売却及び株式発行による 非支配持分の純増減								(82)	(82)
その他の剰余金の変動	11		1		(52)	86	46	66	112
2009年12月31日現在残高	14,494	(84)	252	1,615	2,559	37,089	55,925	2,774	58,699

注記

(a) 詳細については注記28を参照のこと。

(b) 詳細については注記29を参照のこと。

(c) 詳細については注記30を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー
連結株主資本変動表
12月31日終了事業年度

	払込済 株主資本 及び 株式払込 剰余金(a)	売却可能 投資 再評価差 額 (b)	キャッ シュフ ロー・ ヘッジ 再評価差 額 (b)	為替換算 再評価差 額 (b)	その他の 株主持分 (c)	利益剰余金	合計	非支配 持分	株主資本 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当グループ									
2010年1月1日現在残高:	1,769,862	(10,257)	30,772	197,208	312,479	4,528,938	6,829,002	338,733	7,167,735
税引後利益						509,443	509,443	47,745	557,188
継続事業からのその他の包括利益(税引後):									
為替換算の変動				90,606			90,606	53,118	143,723
売却可能投資		(154,347)					(154,347)	1,099	(153,248)
キャッシュフロー・ヘッジ			(12,211)				(12,211)	6,838	(5,373)
その他					5,495	1,710	7,204		7,204
当期包括利益合計		(154,347)	(12,211)	90,606	5,495	511,152	440,695	108,800	549,495
持分決済型株式制度						101,351	101,351		101,351
株式報酬制度に基づき権利確定したパークレイズ・ピーエルシー株式						(87,675)	(87,675)		(87,675)
パークレイズ・ピーエルシーからの資本注入						148,242	148,242		148,242
配当金支払額						(28,696)	(28,696)	(19,293)	(47,989)
優先株式およびその他の株主持分に係る配当金						(78,761)	(78,761)		(78,761)
買収、売却及び株式発行によるその他の株主持分の純減					(59,468)		(59,468)		(59,468)
その他の剰余金の変動					(5,861)	(33,092)	(38,953)	(4,884)	(43,837)
2010年12月31日現在残高:	1,769,862	(164,604)	18,561	287,813	252,646	5,061,460	7,225,737	423,355	7,649,093
2009年1月1日現在残高:	1,765,466	(152,515)	16,119	346,792	313,090	2,742,224	5,031,176	289,645	5,320,821
税引後利益						1,220,245	1,220,245	36,145	1,256,390
継続事業からのその他の包括利益(税引後):									
為替換算の変動				(139,205)			(139,205)	34,801	(104,404)
売却可能投資		141,037					141,037	(1,465)	139,572
キャッシュフロー・ヘッジ			14,531				14,531	(2,320)	12,211
その他					5,739	20,759	26,498		26,498
非継続事業からのその他の包括利益(税引後)		1,221		(10,379)		2,076	(7,082)		(7,082)
当期包括利益合計		142,258	14,531	(149,585)	5,739	1,243,080	1,256,023	67,161	1,323,184
新規普通株式発行	3,053						3,053		3,053
持分決済型株式制度						36,389	36,389		36,389
株式報酬制度に基づき権利確定したパークレイズ・ピーエルシー株式						(9,769)	(9,769)		(9,769)

パークレイズ・ ピーエルシーから の資本注入					592,234	592,234		592,234	
配当金支払額					(12,577)	(12,577)	(16,119)	(28,696)	
優先株式およびそ の他の株主持分に 係る配当金					(73,144)	(73,144)		(73,144)	
買収、売却及び株式 発行による非支配 持分の純増減							(10,013)	(10,013)	
その他の剰余金の 変動	1,343		122	(6,350)	10,501	5,617	8,059	13,676	
2009年12月31日現 在残高	1,769,862	(10,257)	30,772	197,208	312,479	4,528,938	6,829,002	338,733	7,167,735

注記

- (a) 詳細については注記28を参照のこと。
(b) 詳細については注記29を参照のこと。
(c) 詳細については注記30を参照のこと。

[前へ](#) [次へ](#)

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本変動表(続き)

12月31日終了事業年度

	払込済 株主資本 及び 株式払込 剰余金(a)	売却可能 投資 再評価差額 (b)	キャッシュ フロー・ ヘッジ 再評価差額 (b)	為替換算 再評価差額 (b)	その他の 株主持分(c)	利益剰余金	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行							
2010年1月1日現在残高:	14,494	(6)	209	(309)	2,623	30,820	47,831
税引後利益						2,518	2,518
継続事業からのその他の包括 利益(税引後):							
為替換算の変動				435			435
売却可能投資		(259)					(259)
キャッシュフロー・ヘッジ			(170)				(170)
その他					45	4	49
当期包括利益合計		(259)	(170)	435	45	2,522	2,573
持分決済型株式制度						174	174
株式報酬制度に基づき権利確定 したパークレイズ・ピーエル シー株式						(99)	(99)
パークレイズ・ピーエルシーか らの資本注入						1,214	1,214
配当金支払額						(235)	(235)
優先株式およびその他の株主持 分に係る配当金						(645)	(645)
買収、売却及び株式発行による その他の株主持分の純減					(487)		(487)
その他					(48)	(233)	(281)
2010年12月31日現在残高	14,494	(265)	39	126	2,133	33,518	50,045
2009年1月1日現在残高:	14,458	(233)	312	292	2,628	16,422	33,879
税引後利益						10,219	10,219
継続事業からのその他の包括 利益(税引後):							
為替換算の変動				(601)			(601)
売却可能投資		227					227
キャッシュフロー・ヘッジ			(103)				(103)
その他					47	9	56
当期包括利益合計		227	(103)	(601)	47	10,228	9,798
新規普通株式発行	25						25
持分決済型株式制度						98	98
株式報酬制度に基づき権利確定 したパークレイズ・ピーエル シー株式						(59)	(59)
パークレイズ・ピーエルシーか らの資本注入						4,850	4,850
配当金支払額						(103)	(103)
優先株式およびその他の株主持 分に係る配当金						(599)	(599)
その他	11				(52)	(17)	(58)
2009年12月31日現在残高	14,494	(6)	209	(309)	2,623	30,820	47,831

注記

(a) 詳細については注記28を参照のこと。

(b) 詳細については注記29を参照のこと。

(c) 詳細については注記30を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結株主資本変動表(続き)

12月31日終了事業年度

	払込済 株主資本 及び 株式払込 剰余金(a)	売却可能 投資 再評価差額 (b)	キャッシュフ ロー・ ヘッジ 再評価差額 (b)	為替換算 再評価差額 (b)	その他の 株主持分(c)	利益剰余金	合計
当行	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2010年1月1日現在残高:	1,769,862	(733)	25,521	(37,732)	320,295	3,763,430	5,840,643
税引後利益						307,473	307,473
継続事業からのその他の包括 利益(税引後):							
為替換算の変動				53,118			53,118
売却可能投資		(31,626)					(31,626)
キャッシュフロー・ヘッジ			(20,759)				(20,759)
その他					5,495	488	5,983
当期包括利益合計		(31,626)	(20,759)	53,118	5,495	307,961	314,189
持分決済型株式制度						21,247	21,247
株式報酬制度に基づき権利確 定したパークレイズ・ピー エルシー株式						(12,089)	(12,089)
パークレイズ・ピーエルシー からの資本注入						148,242	148,242
配当金支払額						(28,696)	(28,696)
優先株式およびその他の株主 持分に係る配当金						(78,761)	(78,761)
買収、売却及び株式発行によ るその他の株主持分の純減					(59,468)		(59,468)
その他					(5,861)	(28,452)	(34,313)
2010年12月31日現在残高	1,769,862	(32,359)	4,762	15,386	260,461	4,092,883	6,110,995
2009年1月1日現在残高:	1,765,466	(28,452)	38,098	35,656	320,905	2,005,290	4,136,965
税引後利益						1,247,842	1,247,842
継続事業からのその他の包括 利益(税引後):							
為替換算の変動				(73,388)			(73,388)
売却可能投資		27,719					27,719
キャッシュフロー・ヘッジ			(12,577)				(12,577)
その他					5,739	1,099	6,838
当期包括利益合計		27,719	(12,577)	(73,388)	5,739	1,248,941	1,196,434
新規普通株式発行	3,053						3,053
持分決済型株式制度						11,967	11,967
株式報酬制度に基づき権利確 定したパークレイズ・ピー エルシー株式						(7,204)	(7,204)
パークレイズ・ピーエルシー からの資本注入						592,234	592,234
配当金支払額						(12,577)	(12,577)
優先株式およびその他の株主 持分に係る配当金						(73,144)	(73,144)
その他	1,343				(6,350)	(2,076)	(7,082)
2009年12月31日現在残高	1,769,862	(733)	25,521	(37,732)	320,295	3,763,430	5,840,643

注記

(a) 詳細については注記28を参照のこと。

(b) 詳細については注記29を参照のこと。

(c) 詳細については注記30を参照のこと。

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結キャッシュフロー計算書

12月31日終了事業年度

	当グループ				当行			
	2010年		2009年		2010年		2009年	
	百万 ポンド	百万円	百万 ポンド	百万円	百万 ポンド	百万円	百万 ポンド	百万円
継続事業								
税引前利益の営業活動からの正味キャッシュフローへの調整：								
税引前利益	6,079	742,307	4,559	556,699	2,251	274,870	3,158	385,623
非現金項目の調整：								
減損引当金繰入額	5,672	692,608	8,071	985,550	3,512	428,850	5,707	696,882
有形固定資産及び無形資産の減価償却費、償却費及び減損費用	1,346	164,360	1,196	146,044	590	72,045	523	63,864
退職給付債務を含むその他引当金繰入額	914	111,609	428	52,263	678	82,791	254	31,016
投資及び有形固定資産の売却による純利益	(1,057)	(129,070)	(610)	(74,487)	(958)	(116,981)	(314)	(38,343)
子会社の売却による純利益	(77)	(9,402)	(191)	(23,323)	(365)	(44,570)	(71)	(8,670)
買収に係る純利益	(129)	(15,752)	(26)	(3,175)	(118)	(14,409)	(26)	(3,175)
その他の非現金項目の変動(a)	(6,680)	(815,695)	4,224	515,793	(5,817)	(710,314)	(1,376)	(168,023)
営業資産及び負債の変動								
銀行及び顧客に対する貸付金の正味(増加)/減少	(63,212)	(7,718,817)	25,482	3,111,607	(95,403)	(11,649,660)	10,574	1,291,191
預り金及び発行債券の正味増加/(減少)	63,699	7,778,285	(49,014)	(5,985,100)	89,718	10,955,465	(20,086)	(2,452,701)
デリバティブの正味(増加)/減少	(1,298)	(158,499)	3,321	405,527	(3,361)	(410,412)	3,047	372,069
トレーディング資産の正味(増加)/減少	(17,517)	(2,139,001)	34,292	4,187,396	(1,211)	(147,875)	22,757	2,778,857
トレーディング負債の正味増加/(減少)	21,441	2,618,161	(8,222)	(1,003,988)	10,818	1,320,986	(5,894)	(719,716)
金融投資の正味減少	11,126	1,358,596	20,459	2,498,248	11,960	1,460,436	19,341	2,361,730
その他の資産の正味減少/(増加)	1,366	166,802	(465)	(56,781)	(9,193)	(1,122,557)	(675)	(82,424)
その他の負債の正味(減少)/増加	(2,521)	(307,839)	(907)	(110,754)	10,064	1,228,915	(9,867)	(1,204,859)
法人税等支払額	(1,430)	(174,617)	(1,176)	(143,601)	(90)	(10,990)	(99)	(12,089)
営業活動からのキャッシュ純額	17,722	2,164,033	41,421	5,057,918	13,075	1,596,588	26,953	3,291,231

パークレイズ・バンク・ピーエルシー
連結キャッシュフロー計算書(続き)
12月31日終了事業年度

	当グループ				当行			
	2010年		2009年		2010年		2009年	
	百万 ポンド	百万円	百万 ポンド	百万円	百万 ポンド	百万円	百万 ポンド	百万円
売却可能投資の購入	(76,418)	(9,331,402)	(78,420)	(9,575,866)	(69,792)	(8,522,301)	(62,829)	(7,672,049)
売却可能投資の売却又は償還による収入	71,251	8,700,460	88,931	10,859,364	64,587	7,886,719	81,518	9,954,163
無形資産の追加取得純額	(217)	(26,498)	(226)	(27,597)	(125)	(15,264)	(235)	(28,696)
有形固定資産の購入	(1,767)	(215,768)	(1,150)	(140,427)	(732)	(89,385)	(514)	(62,765)
有形固定資産の売却による収入	556	67,893	372	45,425	293	35,778	119	14,531
子会社の買収(取得現金控除後)	886	108,189	(28)	(3,419)			(8)	(977)
子会社の売却(譲渡現金控除後)	81	9,891	339	41,395			92	11,234
非継続事業の売却(譲渡現金控除後)			2,469	301,490			8,246	1,006,919
投資活動に伴うその他のキャッシュフロー	1	122	(27)	(3,297)	(17)	(2,076)	(49)	(5,983)
子会社に対する投資					364	44,448	(2,053)	(250,692)
投資活動からのキャッシュ純額	(5,627)	(687,113)	12,260	1,497,069	(5,422)	(662,080)	24,287	2,965,686
配当金支払額	(1,011)	(123,453)	(590)	(72,045)	(235)	(28,696)	(103)	(12,577)
借入金及び債券発行による手取額	2,131	260,216	3,549	433,368	2,038	248,860	2,882	351,921
借入金の返済及び債券の償還	(1,211)	(147,875)	(4,383)	(535,208)	(1,075)	(131,268)	(4,137)	(505,169)
株式及びその他持分商品の正味発行			14	1,710			25	3,053
パークレイズ・ピーエルシーからの資本注入	1,214	148,242	800	97,688	1,214	148,242	800	97,688
財務活動からのキャッシュ純額	1,123	137,130	(610)	(74,487)	1,942	237,138	(533)	(65,085)

パークレイズ・バンク・ピーエルシー

連結キャッシュフロー計算書(続き)

12月31日終了事業年度

	当グループ				当行			
	2010年		2009年		2010年		2009年	
	百万 ポンド	百万円	百万 ポンド	百万円	百万 ポンド	百万円	百万 ポンド	百万円
現金及び現金同等物に 係る為替レートの影響	3,842	469,147	(2,864)	(349,723)	3,057	373,290	(2,394)	(292,331)
非継続事業からの キャッシュ純額			(376)	(45,913)				
現金及び現金同等物の 純増加	17,060	2,083,197	49,831	6,084,863	12,652	1,544,936	48,313	5,899,500
現金及び現金同等物 期首現在	114,340	13,962,057	64,509	7,877,194	96,357	11,766,153	48,044	5,866,653
現金及び現金同等物 期末現在	131,400	16,045,254	114,340	13,962,057	109,009	13,311,089	96,357	11,766,153
現金及び現金同等物の内 訳：								
現金及び中央銀行預け金	97,630	11,921,599	81,483	9,949,889	92,686	11,317,887	78,447	9,579,163
原期間3ヶ月未満の銀行 に対する貸付金	31,934	3,899,461	30,461	3,719,593	15,989	1,952,417	17,690	2,160,126
原期間3ヶ月未満の売却 可能国債及びその他の 適格証券	1,667	203,557	2,244	274,015	165	20,148	68	8,303
原期間3ヶ月未満のト レーディング・ポート フォリオ資産	169	20,637	152	18,561	169	20,637	152	18,561
	131,400	16,045,254	114,340	13,962,057	109,009	13,311,089	96,357	11,766,153

2010年度の利息受取額は28,631百万ポンド(2009年度: 32,437百万ポンド)であり、2010年度の利息支払額は20,759百万ポンド(2009年度: 20,889百万ポンド)であった。

当グループは、中央銀行及びその他の規制当局に対し残高を維持することを求められており、2010年12月31日現在の残高は2,310百万ポンド(2009年度: 2,470百万ポンド)であった。

注記

(a) その他の非現金項目の変動は主に為替レートの変動及び売却可能投資の公正価値から劣後債ヘッジを控除した額から成る。

[前△](#) [次△](#)

財務書類に対する注記

2010年12月31日終了事業年度

1 重要な会計方針

1. 報告事業体

本財務書類は、2006年会社法第399条に基づき作成されたパークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループ（以下「パークレイズ」又は「当グループ」という。）の財務書類である。当グループは、リテール及びコマース・バンキング業務、クレジットカード業務、投資銀行業務、資産運用サービス並びに投資運用サービスを提供する主要な国際金融サービス・グループである。また、持株会社であるパークレイズ・バンク・ピーエルシー（以下「当行」という。）については、個別財務書類が作成されている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーはイングランド及びウェールズに設立され、本拠地を置く株式会社で、イングランドに登記上の本社を置いており、当グループの持株会社である。

2. 国際財務報告基準への準拠

パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループの連結財務書類及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーの個別財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）及びIFRS解釈指針委員会（以下「IFRIC」という。）が公表した解釈指針に準拠して作成されている。これらは、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表するものである。また、欧州連合が採用したIFRS及びIFRIC解釈指針にも準拠している。連結及び個別財務書類の作成にあたって適用された主要な会計方針は、以下に記載の通りである。これらの会計方針は継続的に適用されている。会計方針の変更は91ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。

3. 作成の基礎

連結及び個別財務書類は取得原価主義に基づき作成され、投資不動産、特定の金融商品並びに非金融商品及びトレーディング目的資産の売買契約に対し、会計基準上求められる又は認められる範囲で、関連する会計方針に定める公正価値評価による修正がなされる。財務書類は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの機能通貨である英ポンドで表示されており、表示単位は百万ポンドである。

重要な会計上の見積り

IFRSに従った財務書類の作成には、見積りの使用が求められる。また、経営陣は会計方針を適用する過程で判断を行うことが求められる。注記45（重要な会計上の見積り）は、より高度な判断を伴う又はより複雑な主要分野について、あるいは連結及び個別財務書類に対して仮定が重要である分野について記載している。

4. 連結

子会社

連結財務書類は、パークレイズ・バンク・ピーエルシー及びその全ての子会社の12月31日までの財務書類を結合したものであり、該当する場合には特定の特別目的事業体（以下「SPE」という。）を含んでいる。子会社とは、当グループが通常は議決権の過半数に相当する株式を保有し、財務及び経営方針に対する支配力を有し、その業務から便益を得る事業体をいう。

当グループが他の事業体を支配しているかどうかの評価に際しては、現在行使可能又は転換可能な潜在的な議決権の存在及びその効果が考慮される。主な子会社の詳細は注記32に記載されている。SPEは、当グループと当該事業体を実質的に支配関係を示している場合に連結される。支配の可能性を示す指標には、SPEのリスク及び便益に対する当グループのエクスポージャーの評価等が含まれる。当該リスク及び便益に対する評価は、開始時において定めた取り決め及びリスク・エクスポージャーの評価に基づいている。当初の評価は、以下の場合には後日再検討される。

- a) 当グループが当該事業体の持分を追加取得する場合。
- b) 当該事業体の契約が変更され、それにより、リスク及び便益に対する相対的なエクスポージャーが変化する場合。
- c) 当該事業体の主要な経営上及び財務上の決定に対して、当グループが支配力を取得する場合。

子会社は、支配力が当グループに移転した日から連結され、支配力が消滅した日から連結が中止される。

子会社の買収は取得法を用いて会計処理される。子会社買収の対価は、取得した資産、発行した持分証券及び発生した又は引き受けた負債の公正価値で測定される。

対価には、偶発的対価の取り決めの結果生じるあらゆる資産又は負債の公正価値が含まれる。買収関連費用は、発生時に費用計上される。

買収の支払対価のうち取得した認識可能な純資産の公正価値に対する当グループの持分を超過する部分は、のれんに計上される。のれんの会計方針については会計方針14を参照のこと。取得した認識可能な純資産の公正価値に対する当グループの持分のうち支払対価の費用を超過する部分があれば、買収に係る利益が損益において認識される。グループ内の取引及び債権債務は連結時に相殺消去され、連結上、当グループ全体に一貫した会計方針が使用される。子会社における所有持分の変動は、支配力を既に取得した後に発生し、支配力の喪失をもたらさない場合には、資本取引として会計処理される。

連結財務書類は当グループのメンバーがパートナーであるパートナーシップを含んでいるため、個々のパートナーシップの財務書類の作成及び提出については、2008年パートナーシップ及び無限責任会社規則第7条に基づく免除措置が利用されている。

個別財務書類において、子会社に対する投資は、取得原価から減損があればそれを控除した額で表示される。取得原価には投資に直接帰属可能な費用が含まれる。

当グループが支配力を喪失した場合、子会社における留保持分は公正価値で再測定され、帳簿価額の変動は損益において認識される。

関連会社及び合併企業

関連会社とは、経営及び財務管理の方針の決定について、当グループが重要な影響力を有するが、支配力は有していない事業体をいう。これは一般的に、当グループが20%超50%以下の議決権を保有している場合である。

合併企業とは、当グループが1社以上との契約によって活動を行う企業をいい、通常は共同で支配するが、共同支配ではない場合もある。

会計方針7に記載の、損益を通じて公正価値で測定すると指定された場合を除き、当グループの関連会社及び合併企業に対する投資は取得原価で当初計上され、関連会社又は共同支配事業体の買収後の利益（又は損失）に対する当グループの持分によって毎年増加（又は減少）し、その他の変動は関連会社又は共同支配事業体のその他の包括利益に直接反映される。関連会社又は合併企業の買収により生じたのれんは、投資の帳簿価額（減損損失累積額控除後）に含まれる。関連会社又は合併企業の損失又は株主資本のその他の減少に対する当グループの持分が、帳簿上の持分（その他の無担保債権を含む）と同等以上の場合、当グループは、当該事業体に代わり債務を負担する又は支払いを行う場合を除き、追加の損失を認識しない。

関連会社及び合併企業の損益に対する当グループの持分は、貸借対照表日の3ヶ月前以内に作成された財務書類に基づいており、当グループの会計方針に準拠するよう調整されている。取引に係る未実現利益は、被投資会社に対する当グループの持分に依りて消去される。取引によって譲渡資産の減損の証拠が示される場合を除き、未実現損失も消去される。

個別財務書類において、関連会社及び合併企業に対する投資は、取得原価から減損があればそれを控除した額で表示される。

5. 為替換算

当グループの財務書類の表示通貨は英ポンドであり、これはパークレイズ・ピーエルシー及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーの機能通貨でもある。

当グループの各在外事業体の財務書類に含まれる項目は各事業体の機能通貨で測定されるが、これは当該事業体が事業を行う主要な経済環境における通貨である。

外貨建取引は取引日の実勢為替レートで適切な機能通貨に換算される。外貨建の貨幣性項目は期末の実勢レートで換算替えを行う。これらの項目の換算替え及び決済から生じる為替差損益は、キャッシュフロー・ヘッジ又は純投資ヘッジの要件を満たしている場合を除き、損益計算書に認識される。ヘッジ会計の方針については会計方針12を参照のこと。公正価値で測定される非貨幣性資産は、公正価値を決定した日の為替レートで換算される。損益を通じて公正価値で測定される持分株式及び類似の非貨幣性項目の換算差額は、公正価値評価損益の一部として報告される。売却可能金融資産に分類される持分株式及び類似の非貨幣性項目の換算差額は、株主資本に直接計上される。当グループの財務書類の表示通貨に換算するため、在外事業の資産、負債及び株主資本は期末のレートで換算され、収益及び費用項目は取引日の実勢レートでポンドに換算される。在外事業の換算から生じる換算差額は、株主持分の為替換算差額に計上され、当グループが当該事業に対する支配力、共同支配力又は重要な影響力を喪失した時点、あるいは当該事業を一部売却した時点で損益に含まれる。在外子会社の買収により生じたのれん及び公正価値調整額は在外事業の機能通貨で計上され、期末のレートで換算され、適切な場合には純投資ヘッジに含まれる。

6. 利息及び手数料

利息

満期保有目的、売却可能又はその他の貸付金及び債権に分類される利付金融商品に係る利息は全て、実効金利法により受取利息及び支払利息として損益計算書に認識される。

実効金利法とは、金融資産又は負債（あるいは資産及び負債のグループ）の償却原価を算定し、関連期間にわたり受取利息又は支払利息を配分する方法である。実効金利とは、金融商品の予想期間、又はより短い期間が適切な場合にはその期間にわたり、予想される将来の現金支払額又は受取額を当該金融商品の正味帳簿価額まで正確に割引く利率である。この方法の適用により、金融商品に係る受取収益（又は支払費用）は、満期又は返済までの期間にわたり、残高に比例して均等に認識される。

実効金利の計算において、当グループは金融商品の契約条件の全て（ただし将来の信用損失は除外する）を考慮して、（顧客の過去の実績に基づく予測を用いて）キャッシュフローを見積る。早期償還手数料を含む手数料は、測定可能で、実効金利の不可分の一部と見なされる範囲で計算に含まれる。金融商品の発行に伴う直接費用及び増分費用から生じるキャッシュフローも計算に含まれる。金融商品のキャッシュフロー又は予想期間について信頼性のある見積りを行うことができない場合、実効金利は契約に定められた支払額又は受取額並びに契約期間を参照して計算される。

手数料

実効金利の計算に含まれる場合を除き、手数料はサービス提供時に認識される。貸付金、株式又はその他の有価証券の取得、あるいは事業の買収又は売却等、第三者の取引の交渉又は交渉への参加によって生じる、実効金利と不可分ではない手数料は、対象取引の完了時に認識される。ポートフォリオ及びその他の運用に係るアドバイザー手数料及びサービス手数料は、適用されるサービス契約に基づき認識される。投資信託に関連する資産運用手数料は、サービスの提供期間にわたり認識される。一定期間以上にわたり継続的に提供される資産運用、ファイナンシャル・プランニング及びカスタディ・サービスからの収益の認識にも同じ原則が適用される。

貸付が実行される可能性が高い貸付枠に関するコミットメント手数料及び関連する直接費用は繰延べられ、貸付が実行された時点で当該貸付に係る実効金利への調整として認識される。貸付が実行される可能性が低い貸付枠に関するコミットメント手数料は、契約期間にわたり認識される。

保険料

保険料は稼得された期間に認識される。

トレーディング収益純額

マーケットメイキング及び顧客関連業務から生じるトレーディング・ポジションの売買及びマージンの両方から、また、金利、為替レート、株価及びその他の市場変数の変動に起因する公正価値の変動から、収益が生じる。トレーディング・ポジションは公正価値で評価され、その結果生じる損益は、ロング・ポジション及びショート・ポジションから生じる利息及び配当金、並びにトレーディング業務に関する資金調達コストとともに、損益計算書に計上される。

配当金

配当金は配当を受ける権利が確定する時点で認識される。パークレイズ・バンク・ピーエルシーの個別財務書類においては、これは配当金を受取る時点、又は子会社によって配当金が適切に承認される時点である。

7. 金融資産及び負債

金融資産

金融資産の分類及び各分類に適用される会計方針は以下のとおりである。

損益を通じて公正価値で測定される金融商品

金融商品は、トレーディング目的で保有する場合、又は公正価値オプションに基づき経営陣が指定する場合、このカテゴリーに分類される。金融商品は以下の場合にトレーディング目的保有に分類される。

- a) 主として近い将来に売却又は買戻しを行う目的で取得されている。
- b) 一括して運用されている認識された金融商品のポートフォリオの一部で、最近実際に短期的な売却益を得た証拠がある。
- c) 金融保証契約又はヘッジ手段として指定され有効なデリバティブ以外のデリバティブである。

保有する又は発行した金融商品をこのカテゴリーから変更することはできない。ただし、2008年7月1日より、トレーディング目的で保有するデリバティブ以外の金融資産は、当初の分類後に以下の状況に該当すれば、このカテゴリーからの変更が認められている。

- a) 稀な状況において、近い将来に売却又は買戻しを行う目的で保有しなくなった場合。
- b) トレーディング目的で保有しなくなった場合で、当初分類時に貸付金及び債権の定義に該当しており、かつ当該グループが当該資産を予見可能な将来又は満期まで保有する意図及び能力を有している場合。

このカテゴリーに含まれる金融商品は公正価値で当初認識され、取引費用は損益計算書に直接計上される。公正価値の変動により生じる損益は損益計算書に直接計上される。

公正価値オプションは以下の場合に利用される。

- a) 保険契約の裏付けとなる金融資産及び投資契約の裏付けとなる金融資産は、損益を通じて公正価値で測定すると指定される。これは、関連する負債のキャッシュフローが契約上、資産のパフォーマンスに基づいているか、又は関連する負債が最新の情報を考慮して測定される保険契約であるためである。資産を損益を通じて公正価値で測定することにより、当該金融資産が売却可能に分類された場合に生じると考えられる認識の不一致を大幅に減らすことができる。
- b) 金融資産、顧客に対する貸付金、金融負債、金融保証及びストラクチャード・ノートは、実質的に組込デリバティブを含む場合、損益を通じて公正価値で測定される金融商品に指定することができる。
- c) 金融資産、顧客に対する貸付金、金融負債、金融保証及びストラクチャード・ノートは、損益を通じて公正価値で測定すると指定することにより、関連するデリバティブがトレーディング目的保有に分類され、原金融商品が償却原価で計上された場合に生じると考えられる測定の不一致を大幅に減らすことができる場合には、かかる指定をすることができる。
- d) 運用対象の特定のプライベート・エクイティ及びその他の投資は、文書化されたリスク管理又は投資戦略に従って公正価値で評価され、その評価に基づいて主要な経営陣に報告される。

トレーディング目的で保有する、又は公正価値オプションに基づき指定された金融商品の通常の売買は約定日に認識されるが、これは当グループが当該資産の購入又は売却を確約した日である。

貸付金及び債権

貸付金及び債権とは、固定されている又は決定可能な金額の支払いを伴うデリバティブ以外の金融資産で、活発な市場で取引されておらず、売却可能に分類されていない。貸付金及び債権は、取引の直接費用及び増分費用を含めた公正価値で当初認識される。その後は実効金利法を用いて償却原価で評価される（会計方針6を参照のこと）。

貸付金及び債権の通常の売買は契約上の決済日に認識される。

満期保有目的投資

満期保有目的投資とは、固定されているか又は決定可能な金額の支払いを伴うデリバティブ以外の金融資産で、当グループの経営陣が満期まで保有する意図及び能力を持つものである。満期保有目的投資は、取引の直接費用及び増分費用を含めた公正価値で当初認識される。その後は実効金利法を用いて償却原価で評価される（会計方針6を参照のこと）。

満期保有目的金融資産の通常の購入は約定日に認識されるが、これは当グループが当該資産の購入を確約した日である。

売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、売却可能に指定されたデリバティブ以外の金融資産で、上記いずれの категорияにも該当しないものである。売却可能金融資産は、取引の直接費用及び増分費用を含めた公正価値で当初認識される。その後は公正価値で保有される。公正価値の変動により生じる損益は売却時まで株主資本の個別の構成要素（売却可能投資再評価差額）に含まれ、売却時には累積損益が損益計算書に振替えられる。実効金利法を用いて算定される債務商品に係る利息（会計方針6を参照のこと）、持分商品に係る配当金、減損損失及び貨幣性項目の換算差額は、損益計算書に認識される。

売却可能金融商品の通常の売買は約定日に認識されるが、これは当グループが当該資産の購入又は売却を確約した日である。

売却可能に分類された金融資産で、貸付金及び債権の定義に該当するものは、当グループが予見可能な将来又は満期まで当該資産を保有する意図及び能力を有している場合にのみ、売却可能のcategoryから振り替えることができる。

組込デリバティブ

特定の契約（以下「ハイブリッド契約」という。）にはデリバティブ（以下「組込デリバティブ」という。）とデリバティブ以外（以下「主契約」という。）の両方の構成要素が含まれる。組込デリバティブの経済的性質及びリスクが主契約のそれらと密接に関係しておらず、かつ主契約自体が損益を通じて公正価値で計上されていない場合、組込デリバティブは分離されて公正価値で計上され、損益は損益計算書に認識される。

金融資産の認識の中止

当グループは、資産に対する契約上の権利が失効する場合、あるいは資産から生じる追加的なキャッシュフローに対する権利が以下のいずれかとともに第三者に譲渡されている場合、金融資産又は金融資産の一部分の認識を中止する。

- (i) 当該資産の実質的に全てのリスク及び便益、又は
- () 重大なリスク及び便益、並びに当該資産を売却又は担保提供できる無条件の能力。

重大なリスク及び便益は移転されているが、当該資産を売却又は担保差入できる無条件の能力を譲受人が有していない場合、当グループは、その継続的関与の範囲内において、当該資産を引き続き計上する（以下「継続的関与の会計処理」という。）。リスク及び便益が移転されている範囲の評価にあたっては、定量分析の実施が必要となることが多い。かかる分析では、移転前の資産キャッシュフローの変動性に対する当グループのエクスポージャーと、移転後の留保エクスポージャーとを比較する。認識の中止又は継続的関与の会計処理のどちらも適切でない場合、当グループは当該資産全体を引き続き認識し、受取った対価を金融負債として認識する。

ローン・コミットメント

当グループが貸付組成の結果として生じる資産をその組成直後に売却した過去の実績がある場合、ローン・コミットメントは損益を通じて公正価値で保有される。その他のローン・コミットメントは会計方針23に準拠して会計処理される。

金融負債

金融負債は償却原価で測定される。ただし、トレーディング負債及び公正価値で測定すると指定された金融負債は、損益を通じて公正価値で保有される。金融負債は消滅時に認識が中止される。

既存の負債証券と新規の証券を著しく異なる条件で貸手と交換する場合は、既存の金融負債の償還と新規の金融負債の認識として会計処理される。条件が著しく異なるかどうかは、定性的及び定量的特性を考慮して評価される。例えば、手数料を含む新規条件に基づき当初の実効金利を用いて算出されたキャッシュフローの割引現在価値が、既存の金融負債の残存キャッシュフローの割引現在価値と比べて10%以上異なる場合、あるいは定性分析の結果、返済条件、金利条件及びコール・オプションを含む当該商品の条件に基づき、新規の金融負債が既存の金融負債の性質及びリスク・プロファイルと著しく異なると結論付けられた場合、既存の金融負債は償還される。

交換が償還として会計処理される場合、発生した費用又は手数料は、償還に係る利益及び損失の一部として認識される。償還された又は第三者に譲渡された金融負債の帳簿価額と、譲渡された非現金資産又は引き受けた負債を含む支払対価との差額は、利益又は損失として認識される。

公正価値の決定

金融商品の分類により公正価値での表示が求められる場合、公正価値は当該商品の市場価格を参照して、又は評価モデルを利用して決定される。公正価値が評価モデルを用いて計算される場合、個別の契約条件の下での予想キャッシュフローを計算し、現在価値に割引く方法によって行われる。これらのモデルは、独立した情報源からの市場パラメータに基づいており、例えば、金利イールド・カーブ、株式及びコモディティの価格、オプション・ボラティリティ並びに為替レート等が含まれる。公正価値で測定される金融負債については、帳簿価額は、パークレイズが発行した債券又はクレジット・デフォルト・スワップに係るスプレッド等の観察可能な市場データから導き出される自身の信用スプレッドの変動が公正価値に与える影響を反映している。ほとんどの市場パラメータは、直接観察可能であるか、又は金融商品の価格から推定される。インプット値が最も活発な売買が行われる市場における取引パラメータに直接に対応しない場合、モデルの価格決定において補間法等の数値処理が行われることがある。しかし、重要な観察不能なインプットが評価に含まれる場合、会計上は、取引価格が当初の公正価値の最良の証拠とみなされる。従って、観察可能な市場データのみを参照して利益が測定可能な場合にのみ、取引の開始時に損益が認識される。重要な観察不能なインプットを含む評価については、モデルによる評価額と当初の取引価格との差額が以下の方法により損益に認識される。

- a) 取引期間、又は該当する場合にはモデル上の全てのインプットが観察可能となるまでの期間のいずれかにわたり定額法により認識される。あるいは
- b) 従来観察不能であったインプットが観察可能となった時点で、全額戻入れられる。

観察可能なインプットの入手可能性については多様な要因が影響し、また商品によって異なり、時間とともに変化する。これらの要因には、関連市場の売買の程度、商品タイプ、商品が新しく、市場で広く売買されていないものかどうか、市場モデリングの洗練度、取引の性質（カスタマイズされたものか一般的なものか）等が含まれる。評価がモデル又は市場において観察不能なインプットに基づいて行われる限り、公正価値の決定はより主観的なものとなり、また、全体的な評価に対する観察不能なインプットの重要性により左右されることになる。観察不能なインプットは、類似の資産、類似の期間又はその他の分析的方法を参照する等、入手可能な最善の情報に基づいて決定される。

8. 金融資産の減損

当グループは各貸借対照表日において、貸付金又は債権あるいは売却可能金融投資が減損している客観的な証拠があるかどうかの評価を行っている。これらの資産は、当該資産の当初の認識後かつ貸借対照表日より前に発生し、金融資産又はポートフォリオの見積将来キャッシュフローに悪影響を及ぼした一つ以上の損失事象の結果生じた減損の客観的な証拠がある場合に限り、減損しているとみなされ、減損損失が認識される。減損損失の客観的な証拠があると結論付けるために当グループが用いる基準には以下のものが含まれている。

- a) 発行体又は債務者が著しく財政困難である。
- b) 金利又は元本の支払不履行又は延滞等の契約違反がある。
- c) 借手の財政困難に関連する経済的又は法的な要因により、かかる要因がなければ考えられない減免を貸手が借手に対して認める。
- d) 借手が破産又はその他の財政再建措置を取る可能性が高くなる。
- e) 財政困難により当該金融資産の活発な市場が失われている。
- f) ポートフォリオの個々の金融資産の減少額は特定できないが、金融資産のポートフォリオからの見積将来キャッシュフローが、当該資産の当初認識時より減少していることが測定可能であることを示す観察可能なデータがある。例えば以下の場合が考えられる。
 - (i) ポートフォリオの借手の返済状況の悪化
 - () ポートフォリオの資産に係る不履行に関連のある国又は地域の経済状況

貸付金及び債権に関して、当グループはまず、個別に重要性がある貸付金及び債権について減損の客観的な証拠が個別に存在するかの評価を行い、次に個別に重要性のない貸付金及び債権について個別に又は一括して評価を行っている。重要性に関わらず個別評価が行われる貸付金及び債権について、減損の客観的な証拠がないと当グループが判断した場合には、当該資産は信用リスク特性が類似する貸付金及び債権のグループにまとめられ、減損の一括評価が行われる。減損が個別評価される貸付金及び債権で、減損が認識されたか、又は継続的に認識されているものは、減損の一括評価には含まれない。減損損失額は、当該金融資産の帳簿価額と、当初の実効金利で割引かれた見積将来キャッシュフローの現在価値との差額として測定される。損失額は引当金勘定を用いて認識され、損益計算書に認識される。

適切な場合には、担保付貸付金及び債権資産の見積将来キャッシュフローの現在価値の計算に、担保権の行使を行う可能性が高いかどうかに関わらず、担保資産の取得及び売却に係る担保権行使費用から生じる可能性のあるキャッシュフローが反映される。

減損の一括評価のために、貸付金及び債権は資産の種類、産業、地域、担保の種類、延滞状況及びその他の関連要因を考慮しながら、類似のリスク特性に基づきグループ化される。これらの特性は、取引相手が評価対象資産の契約条件に従って全額を支払う能力の指標となることから、かかる資産グループの将来キャッシュフローの見積りに関連する。

減損が一括評価される貸付金及び債権のグループの将来キャッシュフローは、当該グループ内の資産の契約上のキャッシュフロー、及びグループ内の資産と信用リスク特性が類似する資産の過去の損失実績に基づき見積られる。過去の損失実績が基準とする期間には影響しなかった現在の状況による影響を反映し、現在は存在しない過去の期間の状況による影響は除外するように、過去の損失実績は現在の観察可能なデータに基づき調整される。

将来キャッシュフローの見積りに用いられる方法及び仮定は、見積損失と実際の損失実績との乖離を縮小するように定期的に見直されている。

減損処理に続いて、減損損失を測定するために将来キャッシュフローの割引に用いられた実効金利により受取利息が認識される。

貸付金が回収不能となった時点で、関連する貸付金の減損引当金が取崩される。かかる貸付金は、必要な手続きが全て完了し、損失額が確定した後に償却される。過去に償却され、その後回収された金額は、損益計算書に貸方計上される。

その後の期間において減損額が減少し、その減少が減損認識後に生じた事象に客観的に関連する場合には、引当金を調整することにより過去に認識した減損損失を戻入れる。戻入額は損益計算書に認識される。

着実な回収のために貸付金との交換で取得した持分証券又は不動産は、貸付金の売却と持分証券又は投資不動産の取得として会計処理される。取引の結果、事業体に対する支配力を得た場合には、当該事業体は連結される。取得した資産又は事業にさらに減損があれば、当初の金融商品の減損としてではなく、関連する資産又は事業の減損として処理される。

売却可能持分証券に関して、当該証券の公正価値が著しく又は長期にわたりその取得原価を下回る場合もまた、減損が存在するかどうか判断する際に考慮される。かかる証拠が存在する場合、過去に株主資本に直接認識された累積純損失は株主資本から除外され、損益計算書に認識される。売却可能に分類される債務商品の場合、他の全ての金融資産と同じ基準で減損が評価される。

債務商品の減損の戻入は損益計算書に認識される。持分株式の減損の戻入は損益計算書には認識されず、減損後の持分株式の公正価値の増加は、株主資本に直接認識される。

9. 売戻条件付契約及び買戻条件付契約並びにその他類似の担保付貸付及び借入

有価証券を買戻条件付で売却することがある（以下「レポ取引」という。）。かかる有価証券は、所有に伴うリスク及び便益の実質的に全てが当グループに残る場合には貸借対照表に引き続き計上される。当該取引は担保付借入として処理され、取引相手の負債は、レポ取引及びその他類似の担保付借入として貸借対照表に別途表示される。有価証券貸付取引及び担保付短期債券を含む類似の担保付借入取引は、同様に処理及び表示される。

同様に、当グループは売戻条件付で有価証券を借入又は購入する（以下「リバース・レポ取引」という。）。当グループが所有に伴うリスク及び便益を取得しないため、かかる有価証券は貸借対照表に含まれない。当該取引は担保付貸付金として処理され、取引相手の資産は、リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付として貸借対照表に別途表示される。当グループが有価証券借入など類似の担保付貸付契約を締結する場合、当該取引は同様に処理及び表示される。

担保付融資取引は、公正価値で当初認識され、その後、実効金利法を用いて償却原価で評価される。取引相手に貸出された有価証券は財務書類に引き続き計上される。借入有価証券は財務書類に認識されないが、第三者への売却時には当該有価証券の買戻義務が公正価値でトレーディング負債に計上される。

10. 証券化取引

注記36に記載の通り、当グループは、当グループが所有する金融資産に関して、また、顧客取引を促進する目的で、証券化取引を締結している。

以下の場合を除き、全ての金融資産は当グループの貸借対照表に引き続き計上され、資金調達取引による収入について負債が認識される。

- a) 金融商品に係る実質的に全てのリスク及び便益が移転された場合、当該資産は全額認識が中止される。又は
- b) リスク及び便益の全てではないが重要な部分が移転された場合、譲受人が当該金融資産を売却する能力を有する場合には、当該資産は全額認識が中止される。売却能力がない場合には当グループの継続的関与の範囲内についてのみ資産の認識が継続される。

キャッシュフローの全額又は特定の認識可能な部分に対する比例持分の全てについて上記 a)又は b)が該当する場合には、当該資産の比例持分に対して、該当する会計処理が適用される。

11. 担保及びネットティング

当グループは、可能な時はいつでも取引相手とマスター契約を締結し、適切な場合に担保を取得している。マスター契約は、債務不履行が生じた場合、取引相手との全ての未決済取引は期限が到来し、未決済額は全額差金決済されると規定している。

担保

当グループは、適切と考えられる場合、顧客の負債に対して担保を取得している。担保は通常、顧客資産に対する先取特権付の形で取得し、これにより当グループは、顧客の既存の負債と将来の負債の両方に関して、これらの資産に対する請求権を得る。

当グループは、借株契約等のその他の信用商品及びデリバティブ契約に関し、信用リスクを軽減するために、現金又は有価証券の形で担保を受領することがある。有価証券の形で受領した担保は貸借対照表に計上されない。受領した現金担保は貸借対照表に計上され、対応する負債は銀行預り金又は顧客預り金に含まれる。発生する支払利息又は受取利息は、それぞれ支払利息及び受取利息に計上されるが、トレーディング業務に関する資金調達コストはトレーディング収益純額に計上される。

ネットィング

金融資産及び負債は、認識額を相殺する法的強制力のある権利があり、かつ差金決済を行う意図がある、又は資産の現金化と負債の決済を同時に行う意図がある場合にのみ相殺され、その純額が貸借対照表に計上される。多くの場合、マスター・ネットィング契約が締結されていても、差金決済を行う意図がないため、関連する資産及び負債は総額で貸借対照表に表示される。

12. ヘッジ会計

デリバティブは、トレーディング目的以外のポジションに関する金利、為替レート、コモディティ及び株式に対するエクスポージャー、並びに住宅価格指数や小売物価指数等の特定の指数に対するエクスポージャーをヘッジする目的で利用される。リスク管理目的でデリバティブを保有し、取引が要求される基準を満たす場合には、当グループはヘッジ対象のリスクに適宜、公正価値ヘッジ会計、キャッシュフロー・ヘッジ会計、又は在外事業体に対する純投資ヘッジを適用する。金融商品がヘッジとして指定される場合、当グループは、ヘッジ手段とヘッジ対象項目の関係、並びにリスク管理目的及び様々なヘッジ取引の実施に対する戦略を正式に文書化する。また当グループは、ヘッジ取引に利用されるデリバティブがヘッジ対象項目の公正価値又はキャッシュフローの変動を相殺するものとして有効性が高いかどうかについてヘッジ開始時及びその後も継続的に行う評価を文書化する。

当グループは以下の場合にヘッジ会計を中止する。

- デリバティブのヘッジとしての有効性が高くない、又は有効性が高くなかったと判断された場合。
- デリバティブが失効した、あるいは売却、解約又は行使された場合。
- ヘッジ対象項目が満期となる、あるいは売却又は返済された場合、もしくは
- 予定取引が行われる可能性が高くなかったと見なされた場合。

当グループは、一定の状況では、ヘッジ関係の有効性が引き続き高い場合でも、当該金融商品のヘッジ手段としての指定を取消すことにより、ヘッジ会計の中止を決定することがある。ヘッジ手段のデリバティブの公正価値の変動がヘッジ対象項目に含まれるヘッジ対象リスクの公正価値の変動と異なる部分、又はヘッジ手段のデリバティブの公正価値の累積変動額がヘッジ対象項目の予想将来キャッシュフローの公正価値の累積変動額と異なる部分について、当該ヘッジは有効ではないと見なされる。非有効部分は、当該ヘッジがヘッジ会計に不適格でない限り、損益計算書に計上される。

公正価値ヘッジ会計

公正価値ヘッジとして適格かつ指定されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ対象リスクを含むヘッジ対象の資産又は負債の公正価値の変動とともに、損益計算書に計上される。

ヘッジ関係がヘッジ会計に要求される基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。金利リスクの公正価値ヘッジについては、ヘッジ対象項目に対する公正価値調整額は、以前に指定されたヘッジ関係の満期までの期間にわたり実効金利法を用いて償却され、損益計算書に計上される。

ヘッジ対象項目が売却又は返済された場合、未償却の公正価値調整額は即時に損益計算書に認識される。

キャッシュフロー・ヘッジ

適格なキャッシュフロー・ヘッジについては、キャッシュフロー・ヘッジの有効部分に関連する公正価値評価損益は、株主持分に当初認識され、ヘッジ対象項目が損益に影響する期間に損益計算書に振替えられる。ヘッジ手段の金融商品に係る損益に非有効部分があれば、その部分は即時に損益計算書に認識される。

ヘッジ手段の金融商品が失効又は売却された場合、あるいはヘッジがヘッジ会計に要求される基準を満たさなくなった場合、その時点で株主資本にある累積損益は引き続き株主資本に計上され、ヘッジ対象項目が最終的に損益計算書に認識される時点で実現される。予定取引が生じる見込みがなくなった場合、株主資本に認識された累積損益は即時に損益計算書に振替えられる。

純投資ヘッジ

在外事業体に対する純投資のヘッジは、純投資の一部として会計処理される貨幣性項目を含め、キャッシュフロー・ヘッジと類似した方法で会計処理される。すなわち、ヘッジ手段の金融商品に係る損益の有効部分は株主資本に直接認識され、非有効部分は即時に損益計算書に認識される。過去に株主資本に認識された累積損益は、在外事業体の処分又は一部処分時に、あるいは当該事業に対する当グループの投資のその他の減少時に、損益計算書に認識される。

純投資ヘッジにはデリバティブの他にデリバティブ以外の負債が含まれることがある。

ヘッジ会計として適格でないデリバティブ

ヘッジ会計の要件を満たさないが経済的ヘッジとして締結したデリバティブ契約は、損益を通じて公正価値で保有される。

13. 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から必要に応じて減価償却累計額及び減損引当金を控除した額で表示される。取得原価には、当該資産の当初の購入価格及び当該資産をその使用目的に応じた作動状態にもたらすために直接関連する費用が含まれる。追加取得及びその後の支出は、当該資産がもたらすと予想される将来の経済的便益が増加する範囲のみが資産計上される。

減価償却費は、有形固定資産項目の減価償却可能額について、それぞれの経済的耐用年数の見積りにわたり定額法で引当計上される。減価償却可能額とは、帳簿価額の総額から経済的耐用年数の最終年の見積残存価額を控除したものである。

当グループが減価償却費の算定に使用している年間の償却率は以下のとおりである。

自社保有建物及び長期賃借不動産(使用期間50年以上)	2 - 3.3%
コンピューター及び類似設備	20 - 33%
備品、付属品及びその他の設備	10 - 20%
リース資産：	
残存賃借期間にわたる賃借不動産(使用期間50年未満)	残存賃借期間にわたり償却
自社保有不動産及び賃借不動産の改良コスト(a)	7 - 10%
自社保有不動産及び賃借不動産の付属設備(a)	7 - 10%

注記

(a) 賃借不動産の残存耐用期間が15年に満たない場合、その改良コスト及び付属設備はその残存賃借期間にわたり償却される。

有形固定資産項目の減価償却費の計算の基礎となる償却率、償却方法及び残存価額は、状況の変化を考慮するために常に見直される。

償却率及び償却方法を決定する際に当グループが考慮する主な要素は、予想される技術開発の進捗度並びに当該資産に対し予想される市場のニーズ及び予想使用方法である。残存価額の見直しにあたり、当グループは、現時点で当該資産が経済的耐用年数の最後の1年に達しており、その時点で予想される状態になっていると仮定した場合に得られるであろう処分対価から、見積処分費用を控除した金額を見積もっている。

自社保有の土地については減価償却が行われないが、全ての長期性資産同様、適切とみなされる場合には減損テストの対象となる。

処分損益は対価と帳簿価額を比較して決定され、損益計算書に認識される。

投資不動産とは、売却又は事業における使用目的ではなく、賃貸料又はキャピタル・ゲインの稼得、あるいはその両方を目的として保有される不動産である。当グループでは、投資不動産を取得原価で当初認識し、その後、報告日現在の市況を反映させた各貸借対照表日現在の公正価値で認識している。投資不動産の公正価値は、類似する不動産の時価（必要に応じて状態及び立地について調整される）を参照して、又は現在の経済情勢を反映して更新された最近の取引を参照して決定される。最近の取引がない場合の公正価値の算出には、市場賃料や金利等の現在の外部市場のインプットを用いて、割引キャッシュフロー法を採用することができる。評価は、有資格の独立鑑定人による適切なサポートを得て、経営陣が実施する。

当初認識後の公正価値の変動は損益計算書に含まれる。投資不動産について減価償却は行われない。

14. 無形資産

のれん

のれんは子会社並びに関連会社及び合併企業の買収によって生じ、買収日現在の購入対価の公正価値が、取得資産並びに引受負債及び偶発債務に対する当グループの持分の公正価値を超える部分を表わす。

のれんの算出のために、取得資産、負債及び偶発債務の公正価値は、市場価額を参照するか、あるいは市場金利又は無リスク金利を用いた割引キャッシュフロー法及びリスク調整後の予想将来キャッシュフローを含むその他の評価方法により決定される。のれんは資産計上され、減損の検討が年1回、又は減損が生じている可能性を示す事象がある場合にはより頻繁に行われる。のれんは、減損テストのために現金生成単位に配分される。関連会社及び合併企業の買収に係るのれんは投資金額に含まれる。事業体の売却損益は、売却された事業体に係るのれんの帳簿価額を含む。

コンピューター・ソフトウェア

コンピューター・ソフトウェアは、取得原価から必要に応じて償却累計額及び減損引当金を控除した額で表示される。

ソフトウェアの取得及び開発に係る識別可能で直接関連のある外部及び内部費用は、当該ソフトウェアが当該グループによって支配され、取得原価を超える将来の経済的便益が1年超にわたる使用から生じる可能性が高い場合に資産計上される。ソフトウェアの維持に関する費用は、発生時に費用として認識される。

資産計上されたコンピューター・ソフトウェアは、3年から5年にわたり償却される。

その他の無形資産

その他の無形資産は、ブランド、顧客リスト、ライセンス及びその他の契約、無形コア預金並びにモーゲージ・サービス権から構成される。その他の無形資産は、契約又はその他の法的権利から分離可能又はそれらに起因し、かつ費用が確実に測定できる時点で当初認識され、また、企業結合において取得されたのではない無形資産については、当該資産に帰属する将来の経済的便益がその使用から生じる可能性が高い場合に当初認識される。企業結合において取得された無形資産の価値は通常、割引キャッシュフロー法やロイヤルティー還元法等のインカム・アプローチを用いて算定される。インカム・アプローチは経済的耐用年数にわたり資産に帰属する正味キャッシュフローを見積り、リスクに対して調整された資本コストに基づく適切な収益率を用いて現在価値に割引している。

その他の無形資産は、取得原価から該当する場合には償却累計額及び減損引当金を控除した額で表示され、当該資産による将来キャッシュフローの流入が予想されるパターンを反映した方法で耐用年数（通常4年から25年）にわたり償却される。

15. 有形固定資産及び無形資産の減損

各貸借対照表日に、あるいは事象又は状況の変化が生じた場合にはより頻繁に、有形固定資産及び無形資産は減損の兆候についての評価が行われる。兆候がある場合、これらの資産は減損の検討対象となる。のれんは毎年減損の検討対象となる。減損の検討は、当該資産の帳簿価額と回収可能価額（当該資産又は現金生成単位の公正価値から売却コストを控除した額と使用価値のいずれか高い方）を比較することである。公正価値から売却コストを控除した額は、類似資産の活発な市場又は最近の取引により裏付けられる独立当事者間取引において、拘束力のある売買契約により当該資産を売却可能な金額を参照して計算される。使用価値は、当該資産の継続使用により得られる予想将来キャッシュフロー（最終処分により生じるものを含む）を、市場ベースの税引前割引率で割引くことにより算出される。

固定資産及びのれんの帳簿価額は、減損があれば、その額だけ評価減され、減損が生じた期間にその損失は損益計算書に認識される。固定資産に関連して過去に認識された減損損失は、状況の変化により当該固定資産の回収可能価額の算定に使用された見積りが変更される場合には、その一部又は全部が戻入れられることがある。当該固定資産の帳簿価額は、当初の減損が認識されなかった場合の金額までしか増額されない。のれんに係る減損損失の戻入れは行われない。減損の検討の実施において、現金生成単位は、経営陣が資産に係る投資収益率をモニターする際の最小レベルである。

16. 金融保証

金融保証契約とは、ある債務者が債務商品の契約条件に従った期限の到来時に支払いを履行できないために発生する損失を保有者に補填する目的で、保証の発行者に所定の支払いを要める契約である。

金融保証は、当該保証が与えられた日の公正価値で財務書類に当初認識される。公正価値オプションが適用される場合を除き、当初認識後、かかる保証に基づく当グループの負債は、会計方針23に基づき、当初測定額から期中に稼得した受取手数料を損益計算書に認識するために算定した償却費を控除した額と、貸借対照表日現在の保証により生じている金融債務とのいずれか高い金額で測定される。

保証に関連する負債の増加は、損益計算書の減損費用に計上される。負債残高は、当該保証の履行、取消又は失効時に損益計算書に認識される。

17. 発行債券及び持分証券

発行済金融商品又はその構成要素は、契約上の取り決めにより、当グループが現金又はその他の金融資産を保有者に引き渡す場合、潜在的に不利な条件で金融商品を交換する場合、あるいは確定した額の現金又は他の金融資産を一定数の持分株式に交換することで当該債務を履行するという現在の義務を負っている場合、負債に分類される。発行済金融商品又はその構成要素は、資本の定義を満たし、当グループの資産の残存持分を保有者に付与する場合、株主資本に分類される。負債と資本の両方の要素を含む発行済金融商品の構成要素は個別に会計処理され、当該商品全体から負債部分の公正価値として個別に算定される金額を控除し、残りの金額が資本部分に割り当てられる。公正価値で測定すると指定された金融負債以外の金融負債は、会計方針6に記載の通り、実効金利法を用いて償却原価で計上される。公正価値で測定すると指定されていない金融負債に組み込まれたデリバティブは、会計方針7に記載の方法で会計処理される。株主資本を含む持分商品は、手取金純額から取引コスト及び関連する税金を控除した額で当初認識される。株式保有者に対する配当金及びその他の支払いは、関連する税金を控除した額で株主資本から差し引かれる。

18. 株主資本

株式発行費用

新株又はオプションの発行（事業買収時の発行を含む）に直接帰属する増分費用は、発行手取金からの減額（税引後）として株主資本に計上される。

普通株式に係る配当金

普通株式に係る配当金は、支払われた期間に、又はパークレイズ・ピーエルシー(以下「当社」という。)の株主が承認した期間の方が早い場合には承認された期間に、株主資本に認識される。

19. 保険契約及び投資契約

当グループは、長期及び短期保険契約の形で、資産運用、定期保険、年金、損害保険及び支払保障保険商品を顧客に提供している。当グループは、資産運用及びその他の商品を、これらが重大な保険リスクを移転する場合、すなわち一般的には保険事故の発生に際して支払われる給付金とその保険事故が発生しなかった場合に支払われるであろう給付金より5%以上多い場合に、保険契約に分類している。

重大な保険リスク又は任意による参加権を含まない契約は、投資契約に分類される。投資契約に関連する金融資産及び負債、並びに保険契約の裏付けとなる資産は、会計方針7に記載の通り、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に基づき適切に分類及び測定される。

保険料は、補償期間にわたり比例的に収益として認識される。保険金及び損害査定費は、貸借対照表日までに発生した事象より生じる保険契約者に対する補償債務の見積額に基づき、発生時に費用計上される。これは、当グループにまだ報告されていない場合でも、当グループに報告された個々のケースの評価及び発生しているが報告されていない保険金に関する統計的分析に基づき、費用計上される。

ユニットリンク型生命保険契約（養老保険等）に基づく負債は、ユニットでまとめられた投資プールで保有される資産の価値を反映している。

繰延契約獲得費用（以下「DAC」という。）

新規の保険契約及び投資契約の獲得に関連する手数料及びその他の費用は、資産計上され、関連する契約の見積年数にわたり償却される。

負債の十分性テスト

負債の十分性テストは、繰延契約獲得費用（以下「DAC」という。）及び取得した事業資産の価値（以下「VOBA」という。）控除後の契約債務の十分性を確認するため、各貸借対照表日現在で実施される。将来の契約上のキャッシュフロー、損害査定費及び管理費用、並びに負債の裏付けとなる資産からの投資収益に対する現時点での最善の見積りが当該テストにおいて考慮される。テストによって不足額が判明した場合は、DAC及びVOBA資産がまず償却され、必要に応じて保険負債が増加する。不足額は直ちに損益計算書に認識される。

再保険

短期及び長期保険事業は、死亡、投資及び費用のリスクのうち、一つ又は複数のリスクの全部又は一部を移転する契約に基づき、再保険会社に再出される。こうした契約は全て保険契約として処理される。当グループが再保険契約の下で受取る権利を有する給付金は、再保険資産として認識される。当グループは各貸借対照表日現在で再保険資産を評価する。減損についての客観的な証拠がある場合、当該再保険資産の帳簿価額は適宜減額され、損益計算書に費用計上される。

20. リース

貸手として

最終的な所有権の有無にかかわらず、所有権に伴う実質的に全てのリスク及び便益が移転する契約のもとで顧客にリースされた資産は、ファイナンス・リースに分類される。資産がファイナンス・リースに基づき移転される場合、リース料総額の現在価値は当該リースの金利で割引かれ、債権として認識される。リース投資未回収総額と債権の現在価値との差額は、未稼得金融収益として認識され、税引前純投資法に基づき期間収益率が一定になるよう各会計期間に配分される。

所有権に伴う実質的に全てのリスク及び便益が移転されない契約のもとで顧客にリースされた資産は、オペレーティング・リースに分類される。リース資産は、当グループの貸借対照表上の有形固定資産に含まれ、減価償却費が当該資産の償却可能価額に対してその見積耐用年数にわたり規則的な方法で計上される。受取リース料は、他により適切で規則的な方法がない限り、リース期間にわたり定額法で認識される。

借手として

当グループが借手となるリースは、主にオペレーティング・リースである。オペレーティング・リースの支払リース料は、他により適切で規則的な方法がない限り、リース期間にわたり定額法で損益計算書に費用として認識される。

21. 従業員給付

給与、有給休暇及びその他の給付等の短期従業員給付には、期中において提供された従業員の役務に関する未払税金見積額が含まれ、従業員が関連する役務を提供する期間にわたり発生主義で会計処理される。賞与は、当グループの従業員に対する現在の債務を確実に測定することができる範囲で認識される。

当グループは多数の年金制度を運営しており、年金制度には積立型と非積立型、及び確定拠出型と確定給付型がある。さらに当グループは、当グループが営業活動を行う各国の法律に従い、確定給付型制度の性質を有する政府系及びその他の制度に拠出を行っている。

確定給付型制度については、予測単位積増方式を用いた各制度債務の保険数理上の評価及び各制度資産の公正価値評価が、注記27に記載の基礎率を使用して毎年実施される。貸借対照表日現在の制度資産の公正価値と確定給付債務の現在価値との差額は、過去に認識されなかった保険数理上の損益及び過去勤務費用調整後に、貸借対照表に資産又は負債として認識される。

過去の積立超過又は制度資産の投資運用成績等から生じる資産は、将来の拠出免除額又は拠出金の払戻額の現在価値を超えない範囲で認識される。

当該制度の資産の10%又は負債の10%のどちらか大きい額を超える保険数理上の損益累積額（コリドー）は、関連する制度における従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法で損益計算書に認識される。

制度縮小に係る利益及び損失は、縮小が発生した時点、すなわち当該制度の対象となる従業員数を著しく削減する明確なコミットメントが存在する時点、あるいは当該制度の条件を変更し、将来の勤務における重要な要素が受給要件を満たさなくなる、又は減額された給付のみの受給要件を満たすようになる時点で認識される。利益又は損失は、その結果生じる確定給付債務の現在価値の変動、制度資産の公正価値の変動及びコリドーの範囲内に含まれていたために従来認識されていなかった関連する保険数理上の損益から構成される。

確定拠出制度については、当グループは、会計期間に支払われるべき拠出額を損益計算書に認識する。貸借対照表日現在で未払いの拠出額は負債に含まれる。

当グループはまた、特定の退職した従業員に医療費給付を提供しており、その費用は確定給付型年金制度と同様の方法を用いて雇用期間にわたり財務書類に負債として未払計上される。

従業員給付に関連する全ての費用は、損益計算書上で営業費用に含まれる人件費に認識される。

22. 従業員に対する株式報酬

当グループは、従業員から提供を受けた役務に関して、株式で決済される株式報酬制度を採用している。役務の公正価値は、付与された株式又はストック・オプションの付与日の公正価値を参照して測定される。

付与された株式又はストック・オプションに関して提供を受けた従業員の勤務費用は、従業員が役務を提供した期間にわたり損益計算書に認識されるが、これは通常、権利行使期間である。

付与されたオプションの公正価値は、オプションの行使価格、現在の株価、無リスク金利、オプション期間にわたり予想される株価のボラティリティ及びその他の関連要素を考慮に入れたオプション価格決定モデルを用いて算定される。勤務状況又は業績状況等の権利確定条件は、公正価値の見積りに際して考慮されないが、従業員の勤務費用の測定に含まれる株式数又はストック・オプション数の調整をもたらすことがあるため、最終的に損益計算書に認識される額には、権利が確定した株式数又はストック・オプション数が反映される。

市況に関連する権利確定条件は付与された報奨の公正価値に反映されており、提供を受けた役務に対する費用は、市場関連の権利確定条件を満たしているか否かに関わらず、市場に関連しない権利確定条件が満たされているのであれば認識される。同様に、勤務状況や業績状況以外のその他の条件である権利確定条件以外の条件は、付与日の公正価値及び株式報酬費用を見積る際に考慮され、権利確定条件以外の条件を満たしているか否かに関わらず、全ての市場に関連しない権利確定条件を満たしている場合に認識される。権利確定条件以外の条件を満たすことが従業員の選択による場合、権利確定条件以外の条件を満たさなければ取消として扱われ、その結果、従業員の勤務費用の認識が加速される。

23. 引当金

過去の事象の結果生じる現在の債務については、当該債務の決済に経済的利益の譲渡が必要となる可能性が高く、かつその額を確実に見積ることができる場合に、引当金が認識される。

賃借不動産が事業に使用されなくなった時点、あるいは不動産の使用を中止する明確なコミットメントが行われた時点で、当該リースに係る将来の債務の回避不能費用が予測リース収益及びその他の便益を上回ることが予想される場合に、引当金が計上される。正味費用は、キャッシュフローの長期的な性質を反映させるために、市場金利で割引かれる。

人員削減費用を含む事業再編の予測コストについては、債務が存在する場合に引当金が計上される。債務が存在するのは、当グループが事業再編を正式かつ詳細に計画し、計画の実行開始又はその主要な点の公表により、当該再編によって影響を受ける従業員に当該再編に関して具体的な予想を与えることができる場合である。計上された引当金は通常9ヶ月以内に使用される。

未実行のローン・コミットメント及び類似のファシリティについて、当該ファシリティが実行され、その結果、貸付額よりも少額の資産が認識される可能性が高い場合に、引当金が計上される。

偶発債務とは、経済的利益の移転が不確実であるか、又はその額が確実に測定できない不確実な将来の事象又は現在の債務としてのみ、その存在が確認される潜在的な債務である。偶発債務は認識されないが、発生の可能性が低いもの以外は開示される。

24. 税金（繰延税金を含む）

課税所得に係る未払法人税（以下「当期税額」という。）は、当該利益が生じる期間に費用として認識される。源泉税も法人税として処理される。税務上認められる損金に係る法人税還付額は、課税所得との相殺後に回収可能とみなされる範囲でのみ当期税金資産として認識される。

繰延法人税は、資産及び負債の税務上の基準額と連結財務書類上の帳簿価額との差異から生じる一時差異に関して、負債法で全額計上される。繰延法人税は、貸借対照表日までに制定された、あるいは実質的に制定され、繰延税金資産の実現時又は繰延税金負債の解消時に適用が予想される税率及び法律に基づき算定される。繰延税金資産と繰延税金負債は、同一の税務報告グループ内で生じ、かつ純額ベースで決済する、又は資産の実現と負債の解消を同時に行う法的権利及び意図の両方がある場合にのみ相殺される。

25. セグメント別報告

事業セグメントは、経営委員会向けに提供する内部報告と同一の方法で報告されている。経営委員会は、リソースの配分及び事業セグメントの業績評価について責任があり、意思決定に関する最高執行機関として認識されている。事業セグメント間の全ての取引は独立当事者間基準で行われており、セグメント間の収益及び費用は本社において相殺消去される。各セグメントに直接関連する収益及び費用は、事業セグメントの業績を判断する際に含まれる。

26. 現金及び現金同等物

キャッシュフロー計算書において、現金は手元現金及び要求払預金で構成されており、現金同等物は現金に転換可能な流動性の高い投資で構成されている。現金同等物は、価値の変動のリスクが少なく、当初の満期までの期間が3ヶ月以内である。レポ取引及びリバース・レポ取引は現金同等物の一部とはみなされない。

27. 信託活動

当グループは、通常、受託者として及び他の受託業務において活動し、その結果、個人、信託、退職給付制度及びその他の機関に代わって資産を保有又は投資している。これらの資産及び資産から生じる収益は、当グループの資産ではないため、本財務書類から除外される。

会計方針の変更

当グループは2009年度年次報告書に使用された会計方針を引き続き適用しており、また、2010年1月1日より以下の基準を適用している（これらの基準の改訂は過年度に影響しない）。

IFRS第3号「企業結合」 - 当グループにおいては、主要な変更は、子会社買収に直接関連する費用は即時に費用計上し、企業結合における取得原価の一部にはならない点である。

IAS第27号「連結及び個別財務書類」 - 子会社の所有持分の変動について、変動が支配力を既に取得した後に発生し、支配力の喪失をもたらさない場合には、所有持分の変動を資本取引として会計処理することとなっている。また、当グループが子会社における支配力を持たなくなった場合、子会社における留保持分は公正価値に再測定され、帳簿価額の変動は損益に認識される。

今後の会計基準

IFRS第9号「金融商品」は、金融資産及び金融負債の会計処理に関する新しい要件を含むもので、2011年6月30日までは、減損及びヘッジ会計に関しIAS第39号「金融商品：認識及び測定」のうちの該当する要件に代わる新しい要件が含まれる予定である。これは、当グループの金融商品の会計処理方法を大きく変更させることとなる。公表及び提案されている主な変更は以下に関するものである。

金融資産 - 金融資産は公正価値又は償却原価のいずれかで保有する。ただし、トレーディング目的保有ではない持分投資は株主資本を通じた公正価値で保有することができる。

金融負債 - 損益を通じて公正価値で測定すると指定された金融負債から生じる当グループ自身の信用度に関連する利益及び損失は、損益計算書から除外され、その他の包括利益に含まれる。

減損 - 予想損失及び発生損失の両方とも、貸付金の減損引当金に反映される。

ヘッジ会計 - ヘッジ会計は、金融リスク管理とより密接に合致される。

相殺 - 貸借対照表における金融資産と金融負債の相殺の条件が明確化される。

2013年1月1日以後に開始する事業年度まで、適用は強制ではない。EUによる承認を条件として早期適用が可能である。現段階では、適用による当グループへの潜在的な財務上の影響を判断することはできない。

国際会計基準審議会はその他のIFRSの包括的な見直しを進めており、これは2011年6月30日までの公表を優先的に行うことを2010年6月に定めたものである。IFRS第9号に加えて、当グループにとってより重要性があると予想されるこれら2011年6月30日の基準は以下の通りである。

リース - 提案では、借手はオペレーティング・リース及びファイナンス・リースの双方から生じる資産及び負債を貸借対照表に認識することが求められる。

退職後給付 - IAS第19号「従業員給付」の改訂は、確定給付年金制度から生じる年金純負債を全額認識することを求めている。

上記に加え、IASBは保険契約、連結、公正価値測定、その他の包括利益の表示及び収益認識に関する新しい基準の発行も予定している。当グループはこれらの基準の確定時に財務上の影響を検討する予定である。

2010年1月1日より又はそれ以降の期間に初度適用されるその他のIFRSの改訂及び解釈指針が多数公表されている。これらは、当グループの会計方針に重大な変更をもたらすものではない。

[前へ](#) [次へ](#)

2 利息収入純額

	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
現金及び中央銀行預け金	271	131
売却可能投資	1,483	1,937
銀行に対する貸付金	440	513
顧客に対する貸付金	17,677	18,456
その他の受取利息	164	199
受取利息	20,035	21,236
銀行預り金	(370)	(634)
顧客預り金	(1,415)	(2,720)
発行債券	(3,632)	(4,134)
劣後負債	(1,778)	(1,718)
その他の支払利息	(322)	(361)
支払利息	(7,517)	(9,567)
利息収入純額	12,518	11,669

受取利息には、減損貸付金より生じた213百万ポンド（2009年：185百万ポンド）が含まれている。

その他の受取利息には、主にリバース・レポ取引に関連する受取利息が含まれている。同様に、その他の支払利息には、主にレポ取引及びヘッジ取引に関連する支払利息が含まれている。

利息収入純額には、注記13に詳述されているヘッジの非有効部分が含まれている。

3 手数料収入純額

	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
銀行業務及びクレジット関連業務に係る手数料	10,063	9,578
仲買手数料	77	88
投資運用手数料	79	133
為替手数料	149	147
受取手数料	10,368	9,946
支払手数料	(1,497)	(1,528)
手数料収入純額	8,871	8,418

4 トレーディング収益純額

	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
トレーディング収益	7,019	8,132
為替取引に係る利益	670	682
当グループ自身の信用度に関連する利益/(費用)	391	(1,820)
トレーディング収益純額	8,080	6,994

トレーディング収益純額には、公正価値で測定すると指定された金融資産に係る32百万ポンドの利益（2009年：2,349百万ポンドの損失）及び公正価値で測定すると指定された金融負債に係る903百万ポンドの損失（2009年：3,158百万ポンド）が含まれている。

当グループ自身の信用度に関連する調整額は、パークレイズ・キャピタルの公正価値で測定すると指定された金融負債960億ポンド（2009年：860億ポンド）から生じた。

5 投資収益純額

	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
売却可能資産売却益(純額)	1,027	576
受取配当金	129	6
公正価値で測定すると指定された金融商品からの純利益/(損失)	274	(208)
その他の投資収益/(損失)	60	(91)
投資収益純額	1,490	283

6 減損費用

当グループ	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
貸付金に係る減損費用の内訳：		
- 新規及び追加減損引当金繰入額	6,939	8,111
- 戻入れ	(1,189)	(631)
- 回収	(201)	(150)
貸付金に係る減損費用合計	5,549	7,330
未実行の契約上のコミットド・ファシリティ及び提供された保証に対する引当金繰入額/(戻入額)	76	28
貸付金に係る減損費用及びその他の信用関連引当金繰入額	5,625	7,358
リバース・レポ取引に係る減損費用	(4)	43
売却可能資産に係る減損費用	51	670
減損費用及びその他の信用関連引当金繰入額	5,672	8,071

7 人件費

	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
給与及び業績連動給発生額	8,809	7,795
株式報酬(注記39)	860	286
社会保険料	719	606
銀行員ボーナス税	96	225
退職後給付：		
- 確定拠出型制度	297	224
- 確定給付型制度(注記27)	213	(33)
- その他の退職後給付(注記27)	18	16
その他	904	829
人件費	11,916	9,948

英国政府は、2009年12月9日から2010年4月5日の間に英国の銀行従業員に支給された25,000ポンド超の全ての変動賞与に対して50%の銀行員ボーナス税を課した。銀行員ボーナス税の支払総額は437百万ポンドであり、このうち2009年度現金奨励金及び当課税年度中に分配された過年度からの繰延額の一部に関する225百万ポンドが2009年度に認識された。2010年度については、過年度からの繰延額に関連して96百万ポンドの費用が認識されており、残額の116百万ポンドは2011年度から2013年度の期間にわたって認識される予定である。

上記の人件費は継続事業にのみ関連している。非継続事業から生じる2009年度の人件費は合計735百万ポンドであり、主に給与及び業績連動給発生額514百万ポンド、社会保険料15百万ポンド、退職後給付29百万ポンド及びその他の人件費177百万ポンドからなる。

継続事業と非継続事業の両方を含む、当グループの平均従業員数合計は151,300名(2009年：153,800名)であった。

8 一般管理費

	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
有形固定資産	1,813	1,641
アウトソース及び専門家サービス	1,704	1,495
オペレーティング・リース料	637	639
マーケティング、広告及びスポンサー	631	492
定期刊行物、出版物及び事務用品	584	519
旅費及び宿泊費	358	273
その他の一般管理費	729	437
有形固定資産及び無形資産の減損	125	61
一般管理費	6,581	5,557

2010年6月に、英国政府は銀行への課税措置を導入する意図を公表しており、これは2011年12月31日現在で保有する当グループの連結負債及び株主資本の要素に適用される予定である。当該法案は、英国議会により年内に成立の見込みである。2010年12月31日現在の貸借対照表のポジション及び当該法案の要件に基づき、当グループは当該銀行課税により、2011年以降、損益計算書に年間約400百万ポンドの費用計上を見積っている。

監査人報酬

監査人報酬は、上記の表の「アウトソース及び専門家サービス」に含まれており、その内訳は以下の通りである。

	注記	監査 百万ポンド	監査関連 百万ポンド	税務サービス 百万ポンド	その他サービス 百万ポンド	合計 百万ポンド
2010年						
グループ年次財務書類監査		12				12
その他のサービス：						
法令に基づく関連会社の報酬	a)	26				26
法令に基づくその他サービス	b)		3			3
税務に係るサービス						
- コンプライアンス・サービス				7		7
- アドバイザリー・サービス	c)			1		1
当社又は関連会社により、あるいは当社又は関連会社のために締結された又は締結が申し込まれているコーポレート・ファイナンス取引に係るサービス	d)				1	1
その他			4		2	6
監査人報酬合計		38	7	8	3	56
2009年						
グループ年次財務書類監査		12				12
その他のサービス：						
法令に基づく関連会社の報酬	a)	23				23
法令に基づくその他サービス	b)		2			2
税務に係るサービス						
- コンプライアンス・サービス				6		6
- アドバイザリー・サービス	c)			1		1
当社又は関連会社により、あるいは当社又は関連会社のために締結された又は締結が申し込まれているコーポレート・ファイナンス取引に係るサービス	d)				3	3
その他			4		1	5
監査人報酬合計		35	6	7	4	52

上記の表の金額は、継続事業についてプライスウォーターハウスクーパース エルエルピー及びその関連事務所に支払われた報酬に関するものである。当社子会社の監査に関連してプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの関連事務所以外の監査人に支払われた報酬は、4百万ポンド（2009年：3百万ポンド）であった。

- a) 法令に基づく関連会社監査報酬の内容は、英国内外の子会社及び関連する年金制度の法定監査報酬、並びに当社の連結財務書類に関連してプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの関連事務所が実施した業務に対する報酬である。関連する年金制度に係る監査報酬は0.4百万ポンド（2009年：0.5百万ポンド）であった。
- b) 法令に基づくその他サービスの内容は、法定及び規制で要求される書類の提出に係るサービスである。この中には、英国の上場担当当局による上場規制の定める期中財務情報レビューに対する監査サービスが含まれている。
- c) 税務に係るアドバイザリー・サービスには、税金関連のコンサルティング、取引に関する税務アドバイス及びその他のタックス・プランニングやアドバイスが含まれる。
- d) コーポレート・ファイナンス取引に係るサービスの内容は、トランザクションに関連するデューデリジェンス及びトランザクションに関するその他の業務が含まれる。

当グループの非継続事業であるバークレイズ・グローバル・インベスターズに関連してプライスウォーターハウスクーパース エルエルピー及び関連事務所に支払われた報酬は、ゼロポンド（2009年：4百万ポンド）であり、上記の監査人報酬合計から除外されている。

9 税金

税金費用

	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
当期税金費用/(控除)		
当年度	1,413	1,235
過年度修正	(20)	(131)
	1,393	1,104
繰延税金費用/(控除)		
当年度	118	45
過年度修正	5	(102)
	123	(57)
税金費用	1,516	1,047

その他の包括利益の構成要素に関する税金は、75ページ（訳者注：原文のページ）の連結包括利益計算書に記載されており、主に株式報酬に関連する59百万ポンド（2009年：218百万ポンド）の税金控除は「その他」に含まれている。

当年度の税金費用に影響を及ぼす要因

下記の表は、当グループの税引前利益に英国の法人税の標準税率を適用した場合に生じると考えられる税金費用と、実際の税金費用との調整を示すものである。

	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
継続事業からの税引前利益	6,079	4,560
英国の法人税の標準税率28%(2009年：28%)に基づく税金費用	1,702	1,277
過年度修正	(15)	(233)
英国の標準税率と異なる海外の税率の影響(a)	(135)	(27)
非課税利益及び所得(b)	(156)	(119)
株式報酬に係る株価変動の影響	41	(38)
(過年度に認識されなかった)/認識されない繰延税金資産	(160)	27
税率の変更(c)	34	(12)
損金不算入の費用及びその他の項目	205	172
税金費用	1,516	1,047
実効税率(d)	25%	23%

注記

- (a) 2010年度には、スペインの証券化融資の再編成から生じる税務上の恩典の繰延額205百万ポンドが含まれている。
- (b) 非課税利益及び所得は、グループ内の資本収益に課税される源泉徴収税58百万ポンドに関する42百万ポンドを控除後の金額である。58百万ポンドの収益は、関連する受取額に対して認識されている。
- (c) 英国では2011年4月1日より英国の税率を28%から27%に引下げる法律が制定された。これにより、2010年12月31日現在における英国の純繰延税金資産の価額が減少し、14百万ポンド(2009年：ゼロポンド)の税金費用が生じており、税率の変更による影響額34百万ポンドに含まれている。
- (d) 2008年度の実効税率が9%と低いのは、主にリーマン・ブラザーズの北米事業買収によるものであった。

英国の銀行への課税措置の導入により、2011年度において営業費用への費用計上が見込まれている(注記8を参照のこと)。

未収還付税及び未払税金

未収還付税及び未払税金の変動は以下の通りである。

当グループ	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
未収還付税	349	389
未払税金	(964)	(1,215)
1月1日現在	(615)	(826)
損益計算書	(1,393)	(1,125)
株主資本	180	(109)
法人税支払額	1,430	1,282
取得及び処分	(4)	(33)
為替換算調整及びその他の調整	(48)	196
	(450)	(615)
未収還付税	196	349
未払税金	(646)	(964)
12月31日現在	(450)	(615)
当行	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
未収還付税	221	234
未払税金	(277)	(651)
1月1日現在	(56)	(417)
損益計算書	(161)	595
株主資本	145	(89)
法人税支払額	91	99
取得及び処分	(1)	
為替換算調整及びその他の調整	17	(244)
	35	(56)
未収還付税	161	221
未払税金	(126)	(277)
12月31日現在	35	(56)

繰延税金資産及び負債

貸借対照表に開示された繰延税金の金額は、以下の通りである。

	当グループ		当行	
	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
繰延税金資産	2,517	2,303	1,228	773
繰延税金負債	(514)	(470)	(3)	(38)
繰延税金純額	2,003	1,833	1,225	735

繰延税金は、負債法に基づき全ての一時差異について算定される。当年度における繰延税金資産及び負債の変動（同一の税務管轄内における残高の相殺は考慮していない）は以下の通りである。

当グループ	固定資産 期間差異	売却可能 投資	キャッ シュ ロー・ ヘッジ	年金及び その他の 退職給付	貸倒 引当金	その他 引当金	繰越 欠損金	株式報酬	その他	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
資産	117	28	139	219	379	294	1,038	336	472	3,022
負債	(660)	(54)	(278)						(197)	(1,189)
2010年1月1日現在	(543)	(26)	(139)	219	379	294	1,038	336	275	1,833
損益計算書	42	12	(3)	(101)	(46)	(151)	591	25	(492)	(123)
株主資本		53	38					12	(44)	59
取得及び処分	56								2	58
為替換算調整及びその他の調整	21	(6)	(5)		12	19	(71)	(1)	207	176
	(424)	33	(109)	118	345	162	1,558	372	(52)	2,003
資産	134	76		118	345	162	1,558	372	668	3,433
負債	(558)	(43)	(109)						(720)	(1,430)
2010年12月31日現在	(424)	33	(109)	118	345	162	1,558	372	(52)	2,003
資産	87	57	246	403	356	532	1,659	342	1,116	4,798
負債	(945)	(46)	(368)						(1,075)	(2,434)
2009年1月1日現在	(858)	11	(122)	403	356	532	1,659	342	41	2,364
損益計算書	340	(8)	44	(189)	39	15	(785)	50	293	(201)
株主資本		(21)	(59)					156	24	100
取得及び処分	1			(5)	(1)	(8)	4	(41)	(98)	(148)
為替換算調整及びその他の調整	(26)	(8)	(2)	10	(15)	(245)	160	(171)	15	(282)
	(543)	(26)	(139)	219	379	294	1,038	336	275	1,833
資産	117	28	139	219	379	294	1,038	336	472	3,022
負債	(660)	(54)	(278)						(197)	(1,189)
2009年12月31日現在	(543)	(26)	(139)	219	379	294	1,038	336	275	1,833

注記

注記については98ページ（訳者注：原文のページ）を参照のこと。

当行	固定資産 期間差異	売却可能 投資	キャッ シュフ ロー・ ヘッジ 百万 ポンド	年金及び その他の 退職給付 百万 ポンド	貸倒 引当金 百万 ポンド	その他 引当金 百万 ポンド	繰越 欠損金 百万 ポンド	株式報酬	その他	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
資産	36			142	170	51	368	44	121	932
負債		(19)	(140)						(38)	(197)
2010年1月1日現在	36	(19)	(140)	142	170	51	368	44	83	735
損益計算書	(45)	5		(88)	(43)	(100)	684	(2)	17	428
株主資本		15	77					4	(7)	89
取得及び処分	(57)								4	(53)
為替換算調整及びその他の調整	22		(1)		11	2	(69)	(22)	83	26
	(44)	1	(64)	54	138	(47)	983	24	180	1,225
資産		1		54	138		983	24	215	1,415
負債	(44)		(64)			(47)			(35)	(190)
2010年12月31日現在	(44)	1	(64)	54	138	(47)	983	24	180	1,225
資産				335	85	12	410	23	207	1,072
負債	(10)	(2)	(213)							(225)
2009年1月1日現在	(10)	(2)	(213)	335	85	12	410	23	207	847
損益計算書	46	(12)	36	(193)	86	12	(257)	14	(111)	(379)
株主資本		(4)	36					7	(4)	35
取得及び処分									(20)	(20)
為替換算調整及びその他の調整		(1)	1		(1)	27	215		11	252
	36	(19)	(140)	142	170	51	368	44	83	735
資産	36			142	170	51	368	44	121	932
負債		(19)	(140)						(38)	(197)
2009年12月31日現在	36	(19)	(140)	142	170	51	368	44	83	735

注記

- (a) 税務上の欠損金から生じている繰延税金資産は、主に米国、英国及びスペインの事業体に関連している。
- (b) 2010年12月31日現在の当グループの純繰延税金資産の残高には、当年度又は前年度に損失が生じた事業体における1,715百万ポンド（2009年：197百万ポンド）が含まれている。認識額は、当該事業体に、一時差異を利用することができる将来の課税利益が生じる可能性が高いことを示す利益予測に基づいている。
- (c) 12ヶ月以降に解消される見込みの繰延税金負債の金額は、当グループについては911百万ポンド（2009年：955百万ポンド）、当行については1,303百万ポンド（2009年：167百万ポンド）である。12ヶ月以降に回収される見込みの繰延税金資産の金額は、当グループについては1,645百万ポンド（2009年：2,446百万ポンド）、当行については165百万ポンド（2009年：749百万ポンド）である。

- (d) 当グループでは、控除可能な一時差異（総額）506百万ポンド（2009年：4百万ポンド）及び未使用の税務上の欠損金（総額）4,571百万ポンド（2009年：8,542百万ポンド）に関して、繰延税金資産は認識されておらず、未使用の税務上の欠損金のうち70百万ポンド（2009年：ゼロポンド）が5年以内に失効し、239百万ポンド（2009年：ゼロポンド）が6年から10年以内に失効し、4,262百万ポンド（2009年：8,542百万ポンド）が11年から20年以内に失効する。当行では、控除可能な一時差異（総額）436百万ポンド（2009年：4百万ポンド）及び未使用の税務上の欠損金（総額）4,331百万ポンド（2009年：8,505百万ポンド）に関して、繰延税金資産は認識されておらず、未使用の税務上の欠損金のうち70百万ポンド（2009年：ゼロポンド）が6年から10年以内に失効し、4,261百万ポンド（2009年：8,505百万ポンド）が11年から20年以内に失効する。これらの項目に関しては、将来の課税利益に対して当グループがその税務上の恩恵を利用できる可能性が低いと見られるため、繰延税金資産は認識されていない。繰延税金への適用税率が米国税率が英国税率を超過すると考えられる部分の場合、未使用の税務上の欠損金にはパークレイズ・バンク・ピーエルシーの米国支店に関連する金額が含まれる。
- (e) 本国への送金が予定されていない子会社及び支店に対する当グループの投資、並びに追加の税金が生じないと判断された関連会社及び合併企業に対する持分に関して、繰延税金は認識されない。当グループにおいて繰延税金負債が認識されていない一時差異の総額は、530百万ポンド（2009年：738百万ポンド）である。

10 配当金

当年度の配当金支払額は、以下の通りである。

	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
普通株式		
最終配当金		
期中配当金	235	103
配当金	235	103

これらの配当金は、パークレイズ・ピーエルシーがその株主に支払う配当金の資金源として、また2009年度にはパークレイズ・ピーエルシーがその普通株式資本を買い戻すための資金源として支払われる。

2010年度における普通株式1株当たり配当金は、10ペンス（2009年：4ペンス）であった。1株100ユーロの4.75%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり433.27ポンド（2009年：441.42ポンド）であった。1株100ユーロの4.875%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり408.11ポンド（2009年：439.34ポンド）であった。1株100ポンドの6.0%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり600.00ポンド（2009年：600.00ポンド）であった。1株100米ドルの6.278%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり413.25ポンド（2009年：385.59ポンド）であった。1株0.25米ドルの6.625%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり1.09ポンド（2009年：1.06ポンド）であった。1株0.25米ドルの7.1%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり1.17ポンド（2009年：1.13ポンド）であった。1株0.25米ドルの7.75%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり1.28ポンド（2009年：1.24ポンド）であった。1株0.25米ドルの8.125%優先株式に支払われた配当金は、1株当たり1.34ポンド（2009年：1.30ポンド）であった。

優先株式に支払われた配当金は、485百万ポンド（2009年：477百万ポンド）であった。その他の持分商品に支払われた配当金は、160百万ポンド（2009年：122百万ポンド）であった。

11 トレーディング・ポートフォリオ

	当グループ		当行	
	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
債券及びその他の適格証券	139,240	126,520	86,328	83,680
持分証券	25,676	19,653	4,901	5,552
売買目的の貸付金	2,170	2,962	2,500	2,945
コモディティ	1,844	2,260	1,305	1,629
トレーディング・ポートフォリオ資産	168,930	151,395	95,034	93,806
債券及びその他の適格証券	(64,607)	(44,708)	(40,677)	(30,993)
持分証券	(7,568)	(6,468)	(3,157)	(2,465)
コモディティ	(518)	(76)	(518)	(76)
トレーディング・ポートフォリオ負債	(72,693)	(51,252)	(44,352)	(33,534)

12 公正価値で測定すると指定された金融資産

	当グループ		当行	
	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
貸付金	22,352	22,390	25,093	21,636
債券	1,918	4,007	783	3,338
持分証券	5,685	6,256	11	66
投資契約に基づき保有する顧客の資産	1,429	1,257		
その他の金融資産	10,101	8,658	3,294	2,605
公正価値で測定すると指定された 金融資産	41,485	42,568	29,181	27,645

投資契約に基づき顧客に対するユニットリンク型負債に関連して保有する資産のポートフォリオ合計には、現金及び中央銀行預け金に含まれる現金及び銀行預け金518百万ポンド（2009年：422百万ポンド）も含まれている。資産合計の帳簿価額は、注記20に記載の投資契約に基づく顧客に対する負債の帳簿価額と常に同額である。資産の価値の変動により、保険契約者に支払われる金額の価値にそれと同額だが反対方向に変動が生じる。従って、当グループは投資に固有の金融リスクを負っていない。

公正価値で保有される貸付金の信用リスク及び関連するクレジット・デリバティブ

下記の表は、信用リスクに対するエクスポージャーの最高額、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動及び公正価値で測定されると指定された貸付金の当初認識以降の公正価値の変動累積額、並びに関連するクレジット・デリバティブがこのリスクを軽減する額を示している。

当グループ	12月31日現在の エクスポージャー最高額		当年度における 公正価値の変動額		当初認識からの 公正価値の変動累積額	
	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
信用リスクに帰属する、公正価値で測定すると指定された貸付金	22,352	22,390	326	(2,370)	(4,995)	(5,321)
関連するクレジット・デリバティブの公正価値	2,206	1,416	(481)	229	263	744
当行	12月31日現在の エクスポージャー最高額		当年度における 公正価値の変動額		当初認識からの 公正価値の変動累積額	
	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
信用リスクに帰属する、公正価値で測定すると指定された貸付金	25,093	21,636	298	(1,298)	(3,398)	(3,696)
関連するクレジット・デリバティブの公正価値	1,977	1,224	(481)	229	246	727

13 デリバティブ

デリバティブに関連して生じる当グループのリスク管理の目的及び方針（ヘッジ方針を含む）は、11ページから65ページ（訳者注：原文のページ）のリスク管理の項に記載されている。

リスク管理商品としてのデリバティブの利用及び顧客への販売は、当グループのトレーディング業務の不可欠な部分である。これらの商品は、当グループの資産及び負債の管理活動の一環として、金利、為替レート並びにコモディティ及び株式の価格の変動に対する当グループ自身のエクスポージャーを管理する目的においても利用されている。

パークレイズ・キャピタルは、市場リスク管理の一環としてトレーディング目的デリバティブを管理している。これらのデリバティブには為替、金利、エクイティ、コモディティ及びクレジット・デリバティブが含まれる。

デリバティブとは、契約に定義されている1つ以上の基礎となる金融商品又は指数から価値が派生する契約である。デリバティブにはスワップ、先渡為替契約、先物、オプション及びこれらの商品の組み合わせが含まれ、主に当グループの利息収入純額、トレーディング収益純額、手数料収入純額並びにデリバティブ資産及び負債に影響を及ぼす。当該契約の想定元本は、貸借対照表に計上されない。

為替デリバティブ

当グループの主な為替レート関連契約は、先渡為替契約、通貨スワップ、通貨オプションである。先渡為替契約は、通常は特定の将来の日付に合意したレートで一定量の外貨を購入又は売却する契約である。通貨スワップは一般的に、2種類の通貨間における相当額の交換又は名目上の交換を伴い、将来の日付において元本が再交換されるまで定期的に利息を交換する契約となっている。

通貨オプションは、特定の将来の日付までに、一定額の通貨を特定の為替レートで購入又は売却のいずれかを行う権利（義務ではない）を買手に与える契約である。オプションのリスクを引受ける報酬として、オプションの売手は通常、オプション期間の開始時にプレミアムを受取る。

金利デリバティブ

当グループの主な金利関連契約は、金利スワップ、先渡金利契約、ベシス・スワップ、キャップ、フロアー及びスワプションである。この商品カテゴリーに含まれるのは、これらの特徴の組み合わせを含む取引である。金利スワップとは、想定元本及び契約上定義された金利に基づき定期的な支払いを行う方法により、固定金利と変動金利を両当事者間で交換する契約である。一部の契約では金利及び外貨スワップ取引を組み合わせしており、想定元本の交換を含む場合も含まない場合もある。ベシス・スワップは金利スワップの一種で、変動金利が異なる参照指数に基づいている場合に、両当事者がその変動金利に基づいた利息の支払いを交換する。先渡金利契約とは、合意したレートと将来の金利との差異を想定元本に適用して、両当事者が将来決済することに合意するものである。決済は、通常、契約期間の開始時に発生し、契約の終了時点で支払われると考えられる金額の割引現在価値である。

クレジット・デリバティブ

当グループの主なクレジット・デリバティブ関連契約には、クレジット・デフォルト・スワップ及びトータル・リターン・スワップが含まれる。クレジット・デリバティブとは、資産（参照資産）の信用リスクがプロテクションの売手に移転する契約である。

クレジット・デフォルト・スワップとは、定義された信用事由が発生した場合にプロテクションの売手がプロテクションの買手に対して支払いを行う契約を締結する代わりに、プレミアム又は金利関連の支払いを受取る契約である。信用事由には通常、破産、参照資産又は資産の支払不履行、あるいは格付機関による格下げが含まれる。

トータル・リターン・スワップとは、プロテクションの売手が、投資利益と参照資産の資本価値の変動部分の両方を含めた資産の運用益全額を受取る商品である。プロテクションの買手はその代わりに、あらかじめ定められた金額を受取る。

エクイティ・デリバティブ

当グループの主なエクイティ関連契約は、エクイティ及び株価指数のスワップ及びオプション（取引所に上場するエクイティ・オプションであるワラントを含む）である。エクイティ・スワップとは、想定元本に基づき、定期的な支払いを両当事者間で交換する契約であり、一方の当事者が固定金利又は変動金利を支払い、もう一方の当事者は当該株式又は株価指数の実際の運用益に基づく支払いを行う。エクイティ・オプションは、特定の期日までに、特定銘柄の株式、株式バスケット又は株価指数を特定の価格又は水準で購入又は売却する権利（義務ではない）を買手に与えるものである。当グループではファンド連動型デリバティブも締結しているが、これらはミューチュアル・ファンド、ヘッジ・ファンド、インデックス及びマルチアセット・ポートフォリオをその基礎に含むスワップ及びオプションである。

コモディティ・デリバティブ

当グループの主なコモディティ関連のデリバティブ契約は、スワップ、オプション、先渡及び先物である。取引が行われる主要なコモディティは、卑金属、貴金属、石油及び石油関連商品、電力及び天然ガスである。

貸借対照表に計上されている当グループのデリバティブ及び負債ポジションの合計は、以下の通りである。

	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
2010年12月31日終了事業年度						
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産/(負債)合計	48,517,204	418,586	(403,163)	48,268,152	439,763	(423,938)
リスク管理目的で保有する デリバティブ資産/(負債)合計	240,353	1,733	(2,353)	222,403	1,382	(2,305)
デリバティブ資産/(負債)	48,757,557	420,319	(405,516)	48,490,555	441,145	(426,243)
2009年12月31日終了事業年度						
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産/(負債)合計	39,131,979	415,638	(402,019)	39,325,860	428,976	(417,055)
リスク管理目的で保有する デリバティブ資産/(負債)合計	180,018	1,177	(1,397)	149,114	919	(1,299)
デリバティブ資産/(負債)	39,311,997	416,815	(403,416)	39,474,974	429,895	(418,354)

貸借対照表におけるデリバティブの変動は前年比でほぼ横ばいであり、2010年12月31日現在、4,200億ポンド（2009年：4,170億ポンド）の資産及び4,060億ポンド（2009年：4,030億ポンド）の負債であった。当年度のデリバティブの変動は、主に主要通貨における先渡金利の低下並びに新規事業及び事業活動の増大によるものであり、既存のデリバティブ・ポジションを決済機関に託すことや第三者の仲介業者であるトライオプティマを通じた店頭デリバティブの圧縮等、貸借対照表の計上額を削減する取組みにより部分的に相殺された。

デリバティブ資産のエクスポージャーは、同一の取引相手の資産と負債の相殺又は当グループが保有する現金担保との相殺が認められる場合、IFRSに基づく計上額よりも3,780億ポンド（2009年：3,740億ポンド）低くなると考えられる。デリバティブ負債は、取引相手との相殺及び差入担保を反映した場合、3,620億ポンド（2009年：3,630億ポンド）低くなると考えられる。

トレーディング目的で保有するデリバティブの公正価値及び想定元本は、以下の表の通りである。

トレーディング目的で保有する デリバティブ	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
2010年12月31日終了事業年度						
為替デリバティブ						
先渡為替取引	1,823,186	22,882	(22,674)	1,794,499	22,481	(22,248)
通貨スワップ	935,420	29,802	(32,433)	913,494	28,040	(30,647)
OTCオプション買建及び売建	739,949	7,736	(7,034)	738,583	7,681	(7,008)
OTCデリバティブ	3,498,555	60,420	(62,141)	3,446,576	58,202	(59,903)
取引所上場先物 - 買建及び売建	8,149			8,149		
取引所上場オプション - 買建及び売建	7,207			7,207		
為替デリバティブ	3,513,911	60,420	(62,141)	3,461,932	58,202	(59,903)
金利デリバティブ						
金利スワップ	10,316,455	202,050	(183,665)	10,124,429	199,367	(181,432)
先渡金利契約	4,711,960	2,625	(2,881)	4,393,227	1,596	(1,686)
OTCオプション買建及び売建	4,551,516	66,055	(65,395)	4,535,975	66,008	(65,360)
OTCデリバティブ	19,579,931	270,730	(251,941)	19,053,631	266,971	(248,478)
取引所上場先物 - 買建及び売建	706,678			686,913		
取引所上場オプション - 買建及び売建	268,855			240,232		
取引所上場スワップ	21,209,173			21,209,145		
金利デリバティブ	41,764,637	270,730	(251,941)	41,189,921	266,971	(248,478)
クレジット・デリバティブ						
OTCスワップ	1,780,264	45,977	(44,068)	1,778,812	46,054	(44,078)
取引所上場クレジット・デフォ ルト・スワップ	172,211	1,040	(976)	172,211	1,040	(976)
クレジット・デリバティブ	1,952,475	47,017	(45,044)	1,951,023	47,094	(45,054)
エクイティ・デリバティブ及び 株価指数デリバティブ						
OTCオプション買建及び売建	118,363	9,340	(13,424)	106,796	9,137	(12,959)
エクイティ・スワップ及び先渡	56,478	2,226	(2,359)	45,186	1,566	(1,519)
OTCデリバティブ	174,841	11,566	(15,783)	151,982	10,703	(14,478)
取引所上場先物 - 買建及び売建	96,582	1	(4)	87,239		(4)
取引所上場オプション - 買建及び売建	206,881	3,016	(2,812)	34,731		
エクイティ・デリバティブ及び 株価指数デリバティブ	478,304	14,583	(18,599)	273,952	10,703	(14,482)

	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
コモディティ・デリバティブ						
OTCオプション買建及び売建	93,937	3,778	(3,751)	92,220	3,764	(3,746)
コモディティ・スワップ及び先 渡	326,336	18,743	(19,133)	325,448	18,567	(18,989)
OTCデリバティブ	420,273	22,521	(22,884)	417,668	22,331	(22,735)
取引所上場先物 - 買建及び売建	358,550	3,240	(2,326)	358,090	3,240	(2,326)
取引所上場オプション - 買建及び売建	29,054	75	(228)	29,054	75	(228)
コモディティ・デリバティブ	807,877	25,836	(25,438)	804,812	25,646	(25,289)
子会社とのデリバティブ				586,512	31,147	(30,732)
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産/(負債)	48,517,204	418,586	(403,163)	48,268,152	439,763	(423,938)

トレーディング目的で保有するデリバティブの公正価値及び想定元本は、以下の表の通りである。

トレーディング目的で保有するデリバティブ	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
2009年12月31日終了事業年度						
為替デリバティブ						
先渡為替取引	1,457,271	18,148	(18,019)	1,435,729	17,581	(17,407)
通貨スワップ	810,666	26,008	(32,357)	805,118	25,372	(31,648)
OTCオプション買建及び売建	539,976	7,332	(7,321)	537,623	7,292	(7,321)
OTCデリバティブ	2,807,913	51,488	(57,697)	2,778,470	50,245	(56,376)
取引所上場先物 - 買建及び売建	2,035			2,035		
取引所上場オプション - 買建及び売建	28,220			28,220		
為替デリバティブ	2,838,168	51,488	(57,697)	2,808,725	50,245	(56,376)
金利デリバティブ						
金利スワップ	9,408,811	193,133	(179,744)	9,276,271	191,651	(178,300)
先渡金利契約	4,436,628	3,595	(3,289)	4,270,839	2,266	(2,105)
OTCオプション買建及び売建	5,113,613	63,647	(61,304)	5,090,650	63,608	(61,272)
OTCデリバティブ	18,959,052	260,375	(244,337)	18,637,760	257,525	(241,677)
取引所上場先物 - 買建及び売建	547,685			543,428		
取引所上場オプション - 買建及び売建	272,960			272,953		
取引所上場スワップ	13,424,261			13,424,261		
金利デリバティブ	33,203,958	260,375	(244,337)	32,878,402	257,525	(241,677)
クレジット・デリバティブ						
OTCスワップ	1,932,635	55,302	(51,000)	1,931,919	55,247	(50,891)
取引所上場クレジット・デ フォルト・スワップ	84,161	993	(780)	84,161	993	(780)
クレジット・デリバティブ	2,016,796	56,295	(51,780)	2,016,080	56,240	(51,671)
エクイティ・デリバティブ及び 株価指数デリバティブ						
OTCオプション買建及び売建	124,944	13,042	(15,681)	117,431	12,500	(14,797)
エクイティ・スワップ及び先 渡	45,922	2,057	(1,718)	40,977	1,372	(1,059)
OTCデリバティブ	170,866	15,099	(17,399)	158,408	13,872	(15,856)
取引所上場先物 - 買建及び売建	57,565			44,787		
取引所上場オプション - 買建及び売建	130,885	2,631	(2,371)	32,593		
エクイティ・デリバティブ及 株価指数デリバティブ	359,316	17,730	(19,770)	235,788	13,872	(15,856)

	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
コモディティ・デリバティブ						
OTCオプション買建及び売建	92,508	4,262	(4,215)	91,987	4,068	(4,162)
コモディティ・スワップ及び先渡	252,621	22,872	(22,012)	251,803	22,832	(21,925)
OTCデリバティブ	345,129	27,134	(26,227)	343,790	26,900	(26,087)
取引所上場先物						
- 買建及び売建	312,883	2,436	(2,008)	311,459	2,436	(2,007)
取引所上場オプション						
- 買建及び売建	55,729	180	(200)	54,876	179	(200)
コモディティ・デリバティブ	713,741	29,750	(28,435)	710,125	29,515	(28,294)
子会社とのデリバティブ				676,740	21,579	(23,181)
トレーディング目的で保有する デリバティブ資産/(負債)	39,131,979	415,638	(402,019)	39,325,860	428,976	(417,055)

リスク管理目的で保有するデリバティブの公正価値及び想定元本は、以下の表の通りである。

リスク管理目的で保有するデリバティブ	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
2010年12月31日終了事業年度						
キャッシュフロー・ヘッジとして指定されているデリバティブ						
金利スワップ	126,904	760	(882)	102,655	393	(866)
先渡為替取引	581		(43)	581		(43)
取引所上場金利スワップ	22,278			22,278		
キャッシュフロー・ヘッジとして指定されているデリバティブ	149,763	760	(925)	125,514	393	(909)
公正価値ヘッジとして指定されているデリバティブ						
通貨スワップ	679		(54)			
金利スワップ	42,301	905	(872)	39,324	826	(754)
エクイティ・オプション						(1)
先渡為替取引	4,561	19	(86)	14,516	135	(225)
取引所上場金利スワップ	36,427			36,427		
公正価値ヘッジとして指定されているデリバティブ	83,968	924	(1,012)	90,267	961	(980)
純投資ヘッジとして指定されているデリバティブ						
先渡為替取引	5,870	28	(199)	5,870	28	(199)
通貨スワップ	752	21	(217)	752		(217)
純投資ヘッジとして指定されているデリバティブ	6,622	49	(416)	6,622	28	(416)
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産 / (負債)	240,353	1,733	(2,353)	222,403	1,382	(2,305)

リスク管理目的で保有するデリバティブ	当グループ			当行		
	想定元本 百万ポンド	公正価値		想定元本 百万ポンド	公正価値	
		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド		資産 百万ポンド	負債 百万ポンド
2009年12月31日終了事業年度						
キャッシュフロー・ヘッジとして指定されているデリバティブ						
金利スワップ	79,241	478	(494)	56,675	324	(483)
OTCオプション買建及び売建	673	2		673	2	
先渡為替取引	2,224	237	(51)	2,215	236	(55)
取引所上場金利スワップ	33,534			33,534		
キャッシュフロー・ヘッジとして指定されているデリバティブ	115,672	717	(545)	93,097	562	(538)
公正価値ヘッジとして指定されているデリバティブ						
通貨スワップ	502	10				
金利スワップ	12,199	357	(459)	11,948	317	(423)
エクイティ・オプション	7,710	53	(56)	134		(1)
先渡為替取引	5,386	18	(103)	5,386	18	(103)
取引所上場金利スワップ	32,257			32,257		
公正価値ヘッジとして指定されているデリバティブ	58,054	438	(618)	49,725	335	(527)
純投資ヘッジとして指定されているデリバティブ						
先渡為替取引	5,321	22	(97)	5,321	22	(97)
通貨スワップ	971		(137)	971		(137)
純投資ヘッジとして指定されているデリバティブ	6,292	22	(234)	6,292	22	(234)
リスク管理目的で保有するデリバティブ資産/(負債)	180,018	1,177	(1,397)	149,114	919	(1,299)

キャッシュフロー・ヘッジとして指定された金利デリバティブは、主に銀行及び顧客に対する変動金利貸付金、保有する変動利付債券、並びに実現性の高い予定財務取引及び再投資の金利から生じるキャッシュフローの変動に対するエクスポージャーをヘッジするためのものである。

公正価値ヘッジとして指定された金利デリバティブは、主に実行済の固定金利借入金、銀行及び顧客に対する固定金利貸付金、並びに固定利付債券に対する投資に係る金利リスクをヘッジするためのものである。

為替デリバティブは、主に在外事業に対する純投資に係る為替リスクのヘッジとして指定されている。

当グループは、主に金利によって変動する以下の予想キャッシュフローをヘッジしている。これらのキャッシュフローは、適用可能なヘッジによる調整を除き、以下の期間における損益計算書に影響することが予想される。

	合計	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2010年							
当グループ							
予想受取キャッシュフロー	2,861	440	570	625	526	291	409
予想支払キャッシュフロー	307	69	52	76	82	22	6
当行							
予想受取キャッシュフロー	2,530	289	469	574	505	285	408
予想支払キャッシュフロー	293	65	51	74	81	22	
2009年							
当グループ							
予想受取キャッシュフロー	3,304	467	838	837	700	370	92
予想支払キャッシュフロー	558	51	96	122	145	116	28
当行							
予想受取キャッシュフロー	3,147	393	792	811	691	368	92
予想支払キャッシュフロー	547	49	95	121	144	115	23

既存の金融商品に係る変動利息の支払いに関連する予定取引以外の予定取引の将来キャッシュフローにおける変動に対するエクスポージャーをヘッジしている最長期間は、当グループについては14年（2009年：9年）、当行については8年（2009年：9年）である。

利息収入純額に認識された金額	当グループ 百万ポンド	当行 百万ポンド
2010年12月31日終了事業年度		
公正価値ヘッジ：		
ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象項目に係る損失	(1,172)	(1,171)
ヘッジ手段に係る利益	1,286	1,310
公正価値の非有効部分	114	139
キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	138	136
純投資ヘッジの非有効部分	(10)	(10)
2009年12月31日終了事業年度		
公正価値ヘッジ：		
ヘッジ対象リスクに帰属するヘッジ対象項目に係る利益	1,604	1,624
ヘッジ手段に係る損失	(1,478)	(1,513)
公正価値の非有効部分	126	111
キャッシュフロー・ヘッジの非有効部分	21	22
純投資ヘッジの非有効部分	(5)	(5)

発生が見込まれなくなった予定取引に関するヘッジ・デリバティブに係る損益は全て、損益計算書に振り替えられる。

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額からの振替

当年度にキャッシュフロー・ヘッジ再評価差額から振り替えられた損益は、受取利息に88百万ポンドの利益（2009年：22百万ポンドの損失）、支払利息に515百万ポンドの利益（2009年：272百万ポンドの利益）、トレーディング収益純額に148百万ポンドの損失（2009年：165百万ポンドの損失）、一般管理費に99百万ポンドの利益（2009年：7百万ポンドの利益）であった。当行については、受取利息にゼロポンド（2009年：ゼロポンド）、支払利息に518百万ポンドの利益（2009年：245百万ポンドの利益）、トレーディング収益純額に73百万ポンドの損失（2009年：11百万ポンドの損失）、一般管理費に99百万ポンドの利益（2009年：7百万ポンドの利益）であった。

[前へ](#) [次へ](#)

14 銀行及び顧客に対する貸付金

	当グループ		当行	
	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
銀行に対する貸付金総額	37,847	41,196	40,438	43,024
控除：減損引当金	(48)	(61)	(48)	(61)
銀行に対する貸付金	37,799	41,135	40,390	42,963
顧客に対する貸付金総額	440,326	430,959	531,012	519,469
控除：減損引当金	(12,384)	(10,735)	(8,076)	(7,341)
顧客に対する貸付金	427,942	420,224	522,936	512,128

15 売却可能金融投資

	当グループ		当行	
	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
債券及びその他の適格証券	59,629	49,807	45,076	35,984
持分証券	5,811	6,844	145	590
売却可能金融投資	65,440	56,651	45,221	36,574

16 借入有価証券、貸付有価証券、レポ取引及びリバース・レポ取引

相殺により決済を行う、又は同時に実現させる意図及び能力が当グループにある場合に純額ベースで貸借対照表に計上される金額は以下の通りである。

a) リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付

リバース・レポ取引において取引相手に貸付けた金額及び株式借入契約において差入れた現金担保は、担保付貸付金として会計処理される。取引相手を買戻す契約の対象である購入した又は借入れた関連有価証券は、所有権に伴うリスク及び便益が取引相手に留保されている場合、貸借対照表には認識されない。

	当グループ		当行	
	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
銀行	104,233	67,872	72,997	47,108
顧客	101,539	75,559	154,346	98,325
リバース・レポ取引及び借入有価証券 に係る現金担保	205,772	143,431	227,343	145,433

b) レポ取引及びその他類似の担保付借入

貸借対照表に計上されない有価証券（リバース・レポ取引及び株式借入取引の結果取得した有価証券等）は買戻条件付で貸付ける又は売却することができる。かかる有価証券はオフ・バランスのままである。いずれの場合も、取引相手から受け取った金額は負債として処理され、12月31日現在の残高は以下の通りであった。

	当グループ		当行	
	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
銀行	99,997	93,692	61,692	53,791
顧客	125,537	105,089	152,515	111,404
レポ取引及び貸付有価証券に係る現金担保	225,534	198,781	214,207	165,195

17 関連会社及び合併企業に対する投資

	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
関連会社に対する投資	261	250
合併企業に対する投資	257	172
合計	518	422

以下の表は、当グループの関連会社及び合併企業の財務情報の概要を示している。表示された金額は、2010年12月31日現在及び同日に終了した事業年度についての、当グループの持分だけでなく、被投資会社の全資産、負債及び純利益が含まれている。ただし、一部の事業体については、金額は貸借対照表日から3ヶ月以内に作成された財務書類に基づいている。

	2010年		2009年	
	関連会社 百万ポンド	合併企業 百万ポンド	関連会社 百万ポンド	合併企業 百万ポンド
資産合計	4,819	3,452	4,939	3,521
負債合計	4,089	3,024	4,236	3,238
税引後(損失)/利益	(167)	93	(96)	30

関連会社及び合併企業の契約債務及び偶発債務に対する当グループの持分は、保険の保証ゼロポンド（2009年：5百万ポンド）及び顧客に提供した未使用の信用枠1,237百万ポンド（2009年：1,126百万ポンド）で構成される。

18 のれん及び無形資産

	のれん	内部開発 のソフト ウェア	その他の ソフト ウェア	無形 コア預金	ブランド	顧客リス ト	モーゲー ジ・サー ビング 権	ライセン ス及びそ の他	合計
	百万ポン ド	百万ポン ド	百万ポン ド	百万ポン ド	百万ポン ド	百万ポン ド	百万ポン ド	百万ポン ド	百万ポン ド
当グループ									
取得原価									
2010年1月1日現在残高	7,058	963	237	301	175	1,521	164	462	10,881
子会社の取得及び売却	12					28		25	65
追加/処分		88	3				(168)	(3)	(80)
為替換算調整及びその他の調整	189	40	(6)	46	27	137	4	(11)	426
2010年12月31日現在残高	7,259	1,091	234	347	202	1,686		473	11,292
償却累計額及び減損									
2010年1月1日現在残高	(826)	(465)	(58)	(82)	(84)	(318)	(117)	(136)	(2,086)
処分		100				2	144	11	257
償却費計上額		(178)	(36)	(19)	(18)	(141)	(7)	(38)	(437)
減損費用	(243)	(14)		(7)		(15)	(19)	(17)	(315)
為替換算調整及びその他の調整	29	5	8	(13)	(7)	(21)	(1)	(14)	(14)
2010年12月31日現在残高	(1,040)	(552)	(86)	(121)	(109)	(493)		(194)	(2,595)
正味帳簿価額	6,219	539	148	226	93	1,193		279	8,697
当行									
取得原価									
2010年1月1日現在残高	4,281	675	136	7	4	17	164	117	5,401
子会社の取得及び売却						28		2	30
追加/処分		32	(18)				(168)		(154)
為替換算調整及びその他の調整	(2)				(4)	(29)	4	(2)	(33)
2010年12月31日現在残高	4,279	707	118	7		16		117	5,244
償却累計額及び減損									
2010年1月1日現在残高	(727)	(320)	(21)	(3)	(6)	(7)	(115)	(21)	(1,220)
処分		94					144	11	249
償却費計上額		(111)	(13)	(1)		(5)	(7)	(11)	(148)
減損費用		(13)				(10)	(19)	9	(33)
為替換算調整及びその他の調整		11			6	14	(3)	(10)	18
2010年12月31日現在残高	(727)	(339)	(34)	(4)		(8)		(22)	(1,134)
正味帳簿価額	3,552	368	84	3		8		95	4,110

	のれん	内部開発 のソフト ウェア	その他の ソフト ウェア	無形 コア預金	ブランド	顧客リス ト	モーゲー ジ・サー ビシング 権	ライセン ス及びそ の他	合計
	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド
当グループ									
取得原価									
2009年1月1日現在残高	8,551	721	328	261	155	1,565	173	426	12,180
子会社の取得及び売却	63					1		109	173
非継続事業の売却	(1,587)	(66)			(2)			(32)	(1,687)
追加/処分		264	(36)					11	239
為替換算調整及びその他の調整	31	44	(55)	40	22	(45)	(9)	(52)	(24)
2009年12月31日現在残高	7,058	963	237	301	175	1,521	164	462	10,881
償却累計額及び減損									
2009年1月1日現在残高	(926)	(284)	(69)	(52)	(55)	(172)	(116)	(104)	(1,778)
非継続事業の売却	84	25			2			8	119
処分		12	4						16
償却費計上額		(190)	(29)	(22)	(17)	(136)	(13)	(54)	(461)
減損費用	(1)	(11)			(6)			(10)	(28)
為替換算調整及びその他の調整	17	(17)	36	(8)	(8)	(10)	12	24	46
2009年12月31日現在残高	(826)	(465)	(58)	(82)	(84)	(318)	(117)	(136)	(2,086)
正味帳簿価額	6,232	498	179	219	91	1,203	47	326	8,795
当行									
取得原価									
2009年1月1日現在残高	4,303	560	110	7	4	16	173	38	5,211
子会社の取得及び売却						2		75	77
追加/処分	(17)	116	38					4	141
為替換算調整及びその他の調整	(5)	(1)	(12)			(1)	(9)		(28)
2009年12月31日現在残高	4,281	675	136	7	4	17	164	117	5,401
償却累計額及び減損									
2009年1月1日現在残高	(729)	(204)	(22)	(3)		(5)	(115)	(13)	(1,091)
処分	2	9							11
償却費計上額		(116)	(11)			(2)	(13)	1	(141)
減損費用		(9)			(6)			(10)	(25)
為替換算調整及びその他の調整			12				13	1	26
2009年12月31日現在残高	(727)	(320)	(21)	(3)	(6)	(7)	(115)	(21)	(1,220)
正味帳簿価額	3,554	355	115	4	(2)	10	49	96	4,181

2009年度の無形資産の償却費計上額のうち、447百万ポンドが継続事業に関連していた。

のれん

のれんは以下の通り、事業セグメントに従い各事業に配分される。

	当グループ		当行	
	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
UKリテール・バンキング	3,148	3,146	3,130	3,130
パークレイカード	585	552	220	220
西ヨーロッパ・リテール・バンキング	505	520	108	110
パークレイズ・アフリカ	36	39		
パークレイズ・キャピタル	133	105		
パークレイズ・コーポレート	150	389		
パークレイズ・ウェルス	391	391	94	94
アブサ	1,271	1,090		
のれん合計	6,219	6,232	3,552	3,554

のれんは、2010年3月に市場向に発表したセグメント再編成に応じて変更後の事業セグメント別に配分されている。すなわち、パークレイズ・バンク・ロシアののれん243百万ポンドがパークレイズ・コーポレートに配分され、スペインののれん565百万ポンドが、西ヨーロッパ・リテール・バンキング（439百万ポンド）及びパークレイズ・コーポレート（126百万ポンド）に配分された。2009年度の比較数値はこのセグメント再編成を反映して更新されている。

のれんの減損テスト

のれんは、年1回、又は減損が生じている可能性を示す兆候がある場合はより頻繁に、帳簿価額と回収可能価額を比較することにより、減損の見直しが行われる。

各事業におけるのれんの回収可能価額は使用価値の計算に基づいている。この計算は、予想税引前キャッシュフローを現金生成単位に適切なリスク調整金利で割引いて行われ、両者の決定には判断の行使が求められる。税引前キャッシュフローの見積りは、予測が可能な期間及び長期間継続するキャッシュフローに関する仮定によって左右される。予測は実際の業績や外部の経済データと比較されるが、予想キャッシュフローは一般に将来の業績に係る経営陣の見解を反映するものである。

主要な仮定

重要なのれんの残高に対する減損テストに用いられる主要な仮定は、以下の通りである。その他ののれん1,253百万ポンド（2009年：1,986百万ポンド）は、個別に重要とはみなされない複数の現金生成単位に配分された。

UKリテール・バンキング

UKリテール・バンキングの回収可能価額は、経営陣により承認された5ヵ年財務予算に基づくキャッシュフロー予測を用いて決定されており、それ以降は2%（2009年：3%）の最終成長率が適用される。予測キャッシュフローは13%（2009年：14%）の税引前利率で割引かれている。上記の仮定に基づき、回収可能価額は、のれんを含む帳簿価額を40億ポンド（2009年：12億ポンド）上回った。割引率又は最終成長率の1%の変動は、回収可能価額をそれぞれ10億ポンド（2009年：7億ポンド）及び8億ポンド（2009年：5億ポンド）減少させることになる。予測キャッシュフローの年率10%の減少は、回収可能価額を11億ポンド（2009年：8億ポンド）減少させることになる。

アブサ

アブサの回収可能価額は、経営陣により承認された5ヵ年財務予算に基づくキャッシュフロー予測を用いて決定されており、それ以降は6%（2009年：6%）の最終成長率が適用される。予測キャッシュフローは14%（2009年：14%）の税引前利率で割引かれている。使用価値に基づき算定された回収可能価額は、のれんを含む帳簿価額を50億ポンド（2009年：47億ポンド）上回った。合理的に可能な主要な仮定の変動が代替的に適用された場合でも、減損テストの結果は重要な影響を受けなかったと考えらえる。

スペイン

スペイン事業の回収可能価額は、経営陣により承認された5ヵ年財務予算に基づくキャッシュフロー予測を用いて決定されており、それ以降は2%（2009年：2%）の最終成長率が適用される。予測キャッシュフローは12%（2009年：13%）の税引前利率で割引かれている。使用価値に基づき算定された回収可能価額は、のれんを含む帳簿価額を383百万ポンド上回った。キャッシュフロー予測には、商品構成の変更による見積利益、商品の価格設定の改善及び過去の貸倒率を反映させた減損水準が含まれる。当該予測に含まれた経費削減又は将来の投資計画による影響はない。割引率が15%に上昇、最終成長率がマイナス1.3%に低下、又は予測キャッシュフローが年率で26%低下する場合、帳簿価額を上回る金額がゼロにまで減少することになる。

パークレイズ・コーポレート-ロシア

2010年12月31日現在、パークレイズは、パークレイズ・コーポレートが保有するパークレイズ・バンク・ロシア（以下「BBR」という。）におけるのれん全額について、243百万ポンド（2009年：ゼロ）の減損費用を認識した。こののれんは2008年度のエキスポ・バンクの買収から生じたものであった。この減損は主に、現地における当グループの事業活動が見直されたことによる、BBRから生じる予想将来キャッシュフローの変動を反映している。BBRの回収可能価額は、17%の税引前利率を用いた使用価値法に基づき算定された。

19 有形固定資産

	当グループ				合計 百万円
	投資不動産 百万円	不動産 百万円	設備 百万円	リース資産 百万円	
2010年					
取得原価					
2010年1月1日現在残高	1,207	3,830	4,197	66	9,300
子会社の取得及び売却	46	2	4		52
追加/処分	353	283	120	9	765
投資不動産の公正価値変動	(54)				(54)
減価償却済資産の全額償却		(2)	(1)		(3)
為替換算調整及びその他の調整	18	116	429		563
2010年12月31日現在残高	1,570	4,229	4,749	75	10,623
減価償却累計額及び減損					
2010年1月1日現在残高		(1,128)	(2,529)	(17)	(3,674)
子会社の取得及び売却		6			6
減価償却費計上額		(231)	(555)	(4)	(790)
減損費用		(28)	(25)		(53)
処分		86	341	(3)	424
減価償却済資産の全額償却		2	1		3
為替換算調整及びその他の調整		(33)	(366)		(399)
2010年12月31日現在残高		(1,326)	(3,133)	(24)	(4,483)
正味帳簿価額	1,570	2,903	1,616	51	6,140

当グループ

	投資不動産 百万ポンド	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド	リース資産 百万ポンド	合計 百万ポンド
2009年					
取得原価					
2009年1月1日現在残高		3,624	3,944	304	7,872
子会社の取得及び売却	978	171	5		1,154
非継続事業の売却		(120)	(99)		(219)
追加/処分	137	233	387	(37)	720
投資不動産の公正価値変動	6				6
減価償却済資産の全額償却		(6)	(17)		(23)
為替換算調整及びその他の調整	86	(72)	(23)	(201)	(210)
2009年12月31日現在残高	1,207	3,830	4,197	66	9,300
減価償却累計額及び減損					
2009年1月1日現在残高		(1,011)	(2,144)	(43)	(3,198)
子会社の取得及び売却			2		2
非継続事業の売却		33	64		97
減価償却費計上額		(201)	(565)	(20)	(786)
減損費用		(32)	(2)		(34)
処分		46	97	1	144
減価償却済資産の全額償却		6	17		23
為替換算調整及びその他の調整		31	2	45	78
2009年12月31日現在残高		(1,128)	(2,529)	(17)	(3,674)
正味帳簿価額	1,207	2,702	1,668	49	5,626

当行

	投資不動産 百万円	不動産 百万円	設備 百万円	合計 百万円
2010年				
取得原価				
2010年1月1日現在残高		1,956	2,073	4,029
子会社の取得及び売却			2	2
追加/処分	4	172	(22)	154
投資不動産の公正価値変動				
減価償却済資産の全額償却		(2)	(1)	(3)
為替換算調整及びその他の調整		(11)	12	1
2010年12月31日現在残高	4	2,115	2,064	4,183
減価償却累計額及び減損				
2010年1月1日現在残高		(881)	(1,316)	(2,197)
子会社の取得及び売却		5		5
減価償却費計上額		(129)	(256)	(385)
減損費用		(10)	(19)	(29)
処分		58	221	279
減価償却済資産の全額償却		2	1	3
為替換算調整及びその他の調整		20	(1)	19
2010年12月31日現在残高		(935)	(1,370)	(2,305)
正味帳簿価額	4	1,180	694	1,878

当行

	投資不動産 百万ポンド	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド	合計 百万ポンド
2009年				
取得原価				
2009年1月1日現在残高		1,840	1,915	3,755
子会社の取得及び売却				
非継続事業の売却				
追加/処分		131	169	300
投資不動産の公正価値変動				
減価償却済資産の全額償却				
為替換算調整及びその他の調整		(15)	(11)	(26)
2009年12月31日現在残高		1,956	2,073	4,029
減価償却累計額及び減損				
2009年1月1日現在残高		(830)	(1,135)	(1,965)
子会社の取得及び売却				
非継続事業の売却				
減価償却費計上額		(91)	(253)	(344)
減損費用		(12)	(1)	(13)
処分		37	60	97
減価償却済資産の全額償却				
為替換算調整及びその他の調整		15	13	28
2009年12月31日現在残高		(881)	(1,316)	(2,197)
正味帳簿価額		1,075	757	1,832

2009年度の減価償却費計上額のうち、759百万ポンドが継続事業に関連している。

パークレイズの投資不動産の公正価値は、有資格の独立鑑定人によって適切に裏付けられた評価に基づいている。

賃貸不動産の48百万ポンド（2009年：64百万ポンド）はその他の収益に含まれており、不動産売却益の29百万ポンド（2009年：29百万ポンド）は一般管理費に含まれている。

[前へ](#) [次へ](#)

20 公正価値で測定すると指定された金融負債

	当グループ 2010年		当行 2010年	
	公正価値	満期日にお ける契約上 の負債金額	公正価値	満期日にお ける契約上 の負債金額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
債券	76,907	81,589	80,227	83,139
顧客預り金	10,243	10,950	8,607	8,784
投資契約に基づく顧客に対する負債	1,947			
その他の金融負債	8,632	9,533	8,208	8,897
公正価値で測定すると指定された金融負債	97,729	102,072	97,042	100,820

	当グループ 2009年		当行 2009年	
	公正価値	満期日にお ける契約上 の負債金額	公正価値	満期日にお ける契約上 の負債金額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
債券	72,191	77,636	71,303	76,372
顧客預り金	6,275	6,544	4,581	4,849
投資契約に基づく顧客に対する負債	1,679			
その他の金融負債	7,736	8,811	7,662	8,692
公正価値で測定すると指定された金融負債	87,881	92,991	83,546	89,913

当グループ自身の信用度の調整は、960億ポンド（2009年：860億ポンド）のパークレイズ・キャピタルの公正価値で測定すると指定された金融負債から生じた。認識されている当グループ自身の信用度に関連する累積純利益は、2010年12月31日現在、892百万ポンド（2009年：501百万ポンド）である。

21 未払金、繰延収益及びその他の負債

	当グループ		当行	
	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
未払金及び繰延収益	5,539	6,007	2,353	4,854
その他の債務	5,198	5,972	15,217	1,565
ファイナンス・リースに基づく債務 (注記37)	87	122		4
ユニットリンク型負債を含む保険契約 負債	2,409	2,140		
未払金、繰延収益及びその他の負債	13,233	14,241	17,570	6,423

保険負債は主に当グループの長期契約に関連している。当グループの短期損害保険契約に関連する保険契約負債は131百万ポンド（2009年：132百万ポンド）である。

当グループの全ての保険商品の下で支払われ得る最高額は、保険事故の発生の可能性及び保険契約の裏付けとなる投資からの拠出金を考慮していない場合、710億ポンド（2009年：630億ポンド）、又は再保険に再出後で670億ポンド（2009年：570億ポンド）であった。この保険リスクのうち、560億ポンド（2009年：490億ポンド）は短期保険契約に集中しており、650億ポンド（2009年：550億ポンド）がアフリカに集中していた。

保険負債の算定に用いられる仮定に合理的に生じうるあらゆる変更による損益及び株主資本への影響の最高額は12百万ポンド（2009年：14百万ポンド）となる。

22 劣後負債

劣後負債は、その全てがパークレイズ・バンク・ピーエルシー（以下「当行」という。）又は当グループのその他の子会社が発行したものであり、未払利息を含んでおり、以下の期限付資本性借入金及び永久資本性借入金からなる。

	当グループ		当行	
	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
永久資本性借入金	9,094	8,148	8,923	8,207
期限付資本性借入金	19,405	17,668	18,071	16,686
	28,499	25,816	26,994	24,893

永久資本性借入金	当初 償還日	当グループ		当行	
		2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
非転換					
パークレイズ・バンク・ピーエルシー					
Tier 1 項目 (以下「TON」という。)					
利率6%コーラブル永久債(コアTier 1 項目)	2032年	453	424	453	424
利率6.86%コーラブル永久債(コアTier 1 項目)(1,000百万米ドル)	2032年	866	784	866	784
資本準備商品 (以下「RCI」という。)					
利率5.926%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品(1,350百万米ドル)	2016年	1,010	928	1,010	928
利率6.3688%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品	2019年	608	567	608	567
利率7.434%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品(1,250百万米ドル)	2017年	950	866	950	866
利率14%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品	2019年	2,887	2,608	2,887	2,608
利率5.3304%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品	2036年	599	560	599	560
永久債					
利率6.875%無期限劣後債	2015年	156	151	156	151
利率6.375%無期限劣後債	2017年	150	147	150	147
利率7.7%無期限劣後債(99百万米ドル)	2018年	69	65	69	65
利率8.25%無期限劣後債	2018年	156	152	156	152
利率7.125%無期限劣後債	2020年	190	180	190	180
利率6.125%無期限劣後債	2027年	234	220	234	220
下位無期限変動利付債(121百万米ドル)	利払日	78	75	139	134
シリーズ3 無期限変動利付プライマリー・キャピタル・ノート	利払日	145	145	145	145
債券					
利率9.25%永久劣後債(旧ウルウィッチ・ピーエルシー)	2021年	96	95	96	95
利率9%永久利付キャピタル・ボンド	随時	41	43	41	43
借入金					
利率5.03%リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金(8,000百万円)	2028年	70	55	70	55
利率5%リバース・デュアル・カレンシー無期限劣後借入金(12,000百万円)	2028年	104	83	104	83
パークレイズ・エスエルシーエスエム・ファンディング・ビーヴィー(当行の保証付)					
固定利率6.140%保証付永久劣後債	2015年	232			
永久資本性借入金 - 非転換		9,094	8,148	8,923	8,207

永久資本性借入金の主要条件は以下の通りである。

担保

永久資本性借入金は、いずれも無担保である。

劣後

全ての永久資本性借入金の弁済順位は、当行の預金者、その他の無担保非劣後社債権者及び期限付資本性借入金の債権者からの請求に劣後し、永久資本性借入金の中では、下位無期限変動利付債、その他の永久債、互いに同順位である債券及び借入金、続いて互いに同順位であるTON及びRCIの順となる。

利息

全ての永久資本性借入金には当初償還日まで固定利率が付されるが、利率9%ボンドは発行期間にわたり固定利率であり、シリーズ3無期限ノートは変動利率である。

当初償還日の後、償還されない場合には、利率6.875%、6.375%、7.125%、6.125%の無期限債、利率9.25%債券及び利率6.140%永久債は、5年間にわたり、市場金利に基づきあらかじめ定期的に固定される利率で利息が付される。2件の無期限変動利付債を除くその他全ての永久資本性借入金は利息が付され、2件の無期限変動利付債については現在、ロンドン銀行間取引金利に基づきあらかじめ定期的に固定された利率で利息が付されている。

利払

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、直近の6ヶ月間において、パークレイズ・ピーエルシーのいずれのクラスの株式、あるいは場合によっては、当行のいずれのクラスの優先株式にも配当の宣言又は支払いが行われていない場合には、利率7.7%無期限債及び利率8.25%無期限債、利率9.25%債券及び利率6.140%永久債を除き、無期限債に係る利息を支払う義務はない。当行は、直近の12ヶ月間の金利期間において、当行のいずれのクラスの株主資本にも配当金が支払われていない場合には、利率9.25%永久劣後債についてその利息を支払う義務はない。後に配当金が支払われた場合、又はその他特定の場合には、支払われなかった利息が支払われることになる。当年度において、当行は、普通株式及び全てのクラスの優先株式について配当の宣言及び支払いを行った。

当行が特定の支払能力基準を満たされなければ、元本又は利息は支払われない。

当行は、利率7.7%無期限債及び利率8.25%無期限債に係る利息の支払いを繰延べることを選択できる。繰延べられた利息を全額支払うまで、当行もパークレイズ・ピーエルシーも、一部の例外を除き、普通株式、優先株式又はその他の株式資本について配当の宣言又は支払いを行うことはできず、あるいは特定のその他の下位債務に係る利息又はクーポンの支払いに応じることはできない。

発行体及び当行は、利率6.140%永久債の利息の支払いを繰延べることを選択できる。しかし、繰延られた利息は、(i) 同順位又は下位の債務に関する配当金、その他の分配金、利息又はその他の支払いが行われる日、あるいは同順位又は下位の債務が購入される日、() 利率6.140%永久債の償還日又は購入日、() 発行体又は当行の破産、清算又は解散を含む特定のその他の事象の発生日のいずれか早い時点において、自動的に直ちに支払期限を迎える。

当行は、RCIに係る利息の支払いを繰延べることを選択できる。繰延べられた利息は、(i) RCIの償還日、() 支払いが繰延べられた日より10年目にあたる又は最もそれに近い利払日、及び() 利率14%RCIに関してのみ代替のいずれか早い日に支払われなければならない。かかる繰延が継続している間は、当行もパークレイズ・ピーエルシーも、一部の例外を除き、普通株式又は優先株式について配当の宣言又は支払いを行うことはできない。

当行は、自己資本比率規制及びFSAの方針に準拠していない、あるいはTONに係る利息の支払いにより準拠しなくなると判断した場合、かかる支払いを繰延べることを選択できる。繰延べられた利息の支払いは、TONの償還時のみ行われる。当行が次にTONに係る利息の支払いを行うまで、当行もパークレイズ・ピーエルシーも、(i) 一部の例外を除き、普通株式又は優先株式について配当の宣言又は支払いを行うことはできず、あるいは当行の資本準備商品に係る利息を支払うこともできず、さらに() それぞれの株主資本及びその他の特定の有価証券の償還、購入又は減資に関する制限も適用されることになる。

償還

全ての永久資本性借入金は、当行の選択において、通常は当初償還日及びその後のクーポン支払日又は利払日に、また、利率6.875%、6.375%、7.125%、6.125%の無期限債、利率9.25%債券及び利率6.140%永久債の場合は、当初償還日後から5年目毎に、全額償還可能である。さらに、いずれの永久資本性借入金も、当行の選択において、いつでも又は利払日に特定の税務上の理由で全額償還可能である。元本又は法定利息の不払いを除き、債務不履行事由はない。償還を行う場合にはFSAへの事前通知が必要である。

永久資本性借入金の発行は全てユーロ市場及び/又はルール144Aの下で行われており、1933年米国証券法の下での登録された発行はない。

期限付資本金借入金			当グループ		当行	
	当初償還日	満期日	2010年	2009年	2010年	2009年
			百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
非転換						
パークレイズ・バンク・ピーエルシー						
利率12%無担保資本金債券		2010年		27		27
利率5.75%劣後債(1,000百万ユーロ)		2011年	836	853	836	853
利率5.25%劣後債(250百万ユーロ) (旧ウールウィッチ・ピーエルシー)		2011年	221	246	221	246
利率5.015%劣後債(150百万米ドル)		2013年	104	99	104	99
利率4.875%劣後債(750百万ユーロ)		2013年	670	693	670	693
コーラブル変動利付劣後債(1,500百万米ドル)	2010年	2015年		927		927
利率4.38%固定利付劣後債(75百万米ドル)		2015年	55	51	55	51
利率4.75%固定利付劣後債(150百万米ドル)		2015年	111	103	111	103
変動利付ステップアップ・コーラブル劣後債(750百万米ドル)	2011年	2016年	484	463	484	463
コーラブル変動利付劣後債(1,250百万ユーロ)	2011年	2016年	1,082	1,115	1,082	1,115
コーラブル変動利付劣後債(500百万米ドル)	2012年	2017年	323	309	323	309
利率10.125%劣後債(旧ウールウィッチ・ピーエルシー)	2012年	2017年	105	107	105	107
変動利付ステップアップ・コーラブル劣後債(1,500百万米ドル)	2012年	2017年	969	926	969	926
変動利付ステップアップ・コーラブル劣後債(1,500百万ユーロ)	2012年	2017年	1,296	1,337	1,296	1,337
利率6.05%固定利付劣後債(2,250百万米ドル)		2017年	1,662	1,505	1,662	1,505
変動利付劣後債(40百万ユーロ)		2018年	35	36	35	36
利率6%固定利付劣後債(1,750百万ユーロ)		2018年	1,596	1,641	1,596	1,641
CMSリンク劣後債(100百万ユーロ)		2018年	90	92	90	92
CMSリンク劣後債(135百万ユーロ)		2018年	121	124	121	124
変動利付劣後債(50百万ユーロ)		2019年	42	43	42	43
コーラブル固定 / 変動利付劣後債(1,000百万ユーロ)	2014年	2019年	904	915	904	915
利率5.14%債(ロウアーTier2項目)(1,250百万米ドル)	2015年	2020年	791		791	
利率6%固定利付劣後債(1,500百万ユーロ)		2021年	1,316		1,316	
利率9.5%劣後債(旧ウールウィッチ・ピーエルシー)		2021年	292	276	292	276
変動利付劣後債(100百万ユーロ)		2021年	85	87	85	87
利率10%固定利付劣後債		2021年	2,160	2,022	2,160	2,022
利率10.179%固定利付劣後債(1,521百万米ドル)		2021年	1,040	942	1,040	942
変動利付劣後債(50百万ユーロ)		2022年	43	45	43	45
変動利付劣後債(50百万ユーロ)		2023年	43	45	43	45

	当初償還日	満期日	当グループ		当行	
			2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
非転換						
パークレイズ・バンク・ピーエルシー						
固定/変動利付コーラブル劣後債	2018年	2023年	590	568	590	568
利率5.75%固定利付劣後債		2026年	675	631	675	631
利率5.4%リバース・デュアル・カレンシー劣後借入金(15,000百万円)		2027年	132	105	132	105
利率6.33%劣後債		2032年	53	52	53	52
変動利付劣後債(100百万ユーロ)		2040年	86	89	86	89
子会社からのその他の貸付金					59	212
アブサ						
利率10.75%コーラブル劣後債(1,100百万南アフリカ・ランド)	2010年	2015年		95		
コーラブル劣後債(400百万南アフリカ・ランド)	2010年	2015年		36		
利率8.75%コーラブル劣後債(1,500百万南アフリカ・ランド)	2012年	2017年	154	129		
コーラブル劣後債(1,886百万南アフリカ・ランド)	2013年	2018年	210	173		
利率8.8%固定利付コーラブル劣後債(1,725百万南アフリカ・ランド)	2014年	2019年	178	143		
コーラブル劣後債(3,000百万南アフリカ・ランド)	2014年	2019年	331	268		
利率8.1%コーラブル劣後債(2,000百万南アフリカ・ランド)	2015年	2020年	200	160		
利率10.28%コーラブル劣後債(600百万南アフリカ・ランド)	2017年	2022年	60			
コーラブル劣後債(400百万南アフリカ・ランド)	2017年	2022年	41			
コーラブル劣後債(1,500百万南アフリカ・ランド)	2023年	2028年	156	127		
その他の資本性借入金(パークレイズ・スペイン、ガーナ、ケニア及びザンビアが発行)		2011年-2016年	37	38		
期限付資本性借入金 - 非転換			19,379	17,643	18,071	16,686
期限付資本性借入金 - 転換(パークレイズ・ボツワナ及びザンビアが発行)		2014年-2015年	26	25		
期限付資本性借入金合計			19,405	17,668	18,071	16,686

期限付資本性借入金

期限付資本性借入金は、当グループの事業の発展及び拡大並びに資本基盤の強化のために当行が発行し、資本基盤の改善のためにパークレイズ・バンク・スペイン・エスエー（以下「パークレイズ・スペイン」という。）、パークレイズ・バンク・オブ・ボツワナ・リミテッド（以下「パークレイズ・ボツワナ」という。）、パークレイズ・バンク・ザンビア・ピーエルシー（以下「パークレイズ・ザンビア」という。）及びパークレイズ・バンク・オブ・ケニア（以下「パークレイズ・ケニア」という。）が発行し、一般事業目的でアブサ及びパークレイズ・バンク・オブ・ガーナ・リミテッド（以下「パークレイズ・ガーナ」という。）が発行している。

期限付資本性借入金の主要条件は以下に記載される通りである。

担保

期限付資本性借入金は、いずれも無担保である。

劣後

全ての期限付資本性借入金の弁済順位は、当行の預金者及びその他の無担保非劣後社債権者からの請求には劣後するが、永久資本性借入金の債権者及びその持分保有者からの請求には優先する。子会社が発行した期限付資本性借入金は同様に劣後する。

利息

変動利付債に係る利息は、関連する銀行間又は現地中央銀行の金利に基づき、あらかじめ定期的に固定される利率で付される。

2017年満期利率10.125%劣後債を除く全てのその他の非転換債は、通常は発行期間にわたり固定利率が付されるが、一部の借入金は、固定期間終了後に、様々な金利条件により変動利率に再設定される。2017年満期利率10.125%劣後債は、2012年に償還されない場合、さらに5年間にわたりあらかじめ固定された利率が付される。

利率5.14%債(ロウアーTier2項目)は、1933年米国証券法に基づき登録された。その他の全ての期限付資本性借入金は、ユーロ市場、現地市場及び/又はルール144Aに基づき発行されている。

返済条件

償還日のある債券は、発行者の選択により、各債務の条件に応じて、場合によっては全額又はその一部が、場合によっては全額のみが償還可能である。それ以外の期限付資本性借入金の残高は、2010年12月31日現在、満期日においてのみ償還される。ただし、特定の場合には税法の特定の改正により、また、パークレイズ・ボツワナ及びパークレイズ・ザンビアの場合には法律又は規制の特定の変更により、早期償還が認められる。

当行の場合、満期日より前の償還にはFSAへの事前通知が必要であり、海外発行の場合には当該管轄地域における現地規制当局の承認が必要である。

満期日を超えて債務の借換えを認めるコミットド・ファシリティは、貸借対照表日現在において存在しない。

23 引当金

	有償契約	余剰人員 及び 事業再編	未実行の契約上の コミテッド・ ファシリティ及び 提供された保証	その他 引当金	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ					
2010年1月1日現在	68	162	162	198	590
子会社の取得及び処分 為替換算調整及びその他の調 整			1	6	7
追加	36	139	118	533	826
引当取崩額	(28)	(68)	(8)	(229)	(333)
未使用残高戻入	(4)	(56)	(50)	(53)	(163)
割引額の償却	2				2
2010年12月31日現在	74	177	229	467	947
当行					
2010年1月1日現在	58	148	196	62	464
子会社の取得及び処分 為替換算調整及びその他の調 整			1	6	7
追加	36	132	34	391	593
引当取崩額	(24)	(59)	(8)	(209)	(300)
未使用残高戻入	(4)	(55)	(48)	(16)	(123)
割引額の償却	2				2
2010年12月31日現在	68	166	184	233	651

	有償契約	余剰人員 及び 事業再編	未実行の契約上の コミットド・ ファシリティ及び 提供された保証	その他 引当金	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ					
2009年1月1日現在	50	118	109	258	535
子会社の取得及び処分		(2)	1	(6)	(7)
為替換算調整及びその他の調整		4	2		6
追加	51	269	119	125	564
引当取崩額	(27)	(201)	(21)	(142)	(391)
未使用残高戻入	(8)	(26)	(48)	(37)	(119)
割引額の償却	2				2
2009年12月31日現在	68	162	162	198	590
当行					
2009年1月1日現在	48	110	100	132	390
子会社の取得及び処分	2	(1)		(3)	(2)
為替換算調整及びその他の調整		3	2	2	7
追加	41	216	159	16	432
引当取崩額	(27)	(155)	(21)	(76)	(279)
未使用残高戻入	(8)	(25)	(44)	(9)	(86)
割引額の償却	2				2
2009年12月31日現在	58	148	196	62	464

2010年12月31日以降12ヶ月以内に回収又は決済される見込みの引当金は、当グループについては658百万ポンド（2009年：466百万ポンド）、当行については468百万ポンド（2009年：408百万ポンド）であった。

その他引当金に含まれる訴訟に対する引当金は、当グループについては151百万ポンド（2009年：27百万ポンド）、当行については116百万ポンド（2009年：ゼロポンド）であった。

24 偶発債務及び契約債務

以下の表は、オフ・バランス・シート・リスクを有する偶発債務及び契約債務の想定元本額の要約を示している。

	当グループ		当行	
	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
有価証券貸付取引	27,672	27,406	27,672	27,406
担保として差入れられた保証及び信用状	13,783	15,406	11,823	13,150
契約履行保証、銀行引受手形及び裏書手形	9,175	9,962	7,301	7,752
偶発債務	50,630	52,774	46,796	48,308
荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引	1,194	762	924	535
スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン 及びその他の契約債務	222,963	206,513	173,795	159,281

他の銀行と同様に、当グループは銀行引受手形、契約履行保証、損害補償を含む業務に携わっている。これらのファシリティの大部分は、それに対応する第三者の契約義務と相殺される。

偶発債務

2009年12月1日のパークレイズ・グローバル・インベスターズの売却まで、当グループは、当グループが管理する投資信託について、管理下のファンドが保有する有価証券を第三者に貸付ける有価証券貸付取引を促進していた。借手は、貸付けた有価証券の市場価額の100%に2%から10%のマージンを加算した額に相当する現金又は投資適格資産を担保として差入れた。当グループは、当該事業売却後3年間、当該契約の補償を引き続き提供することをブラックロック・インクと合意した。2010年12月31日現在、保有する担保の公正価値は28,465百万ポンド（2009年：28,248百万ポンド）であり、貸株の公正価値は27,672百万ポンド（2009年：27,406百万ポンド）であった。

保証及び信用状とは、第三者に対する顧客の契約履行を保証するものである。当グループは顧客が債務不履行に陥った場合にのみ、これらの債務の履行を要求されるため、これらに関する実際の現金必要額はその想定額を大幅に下回るものと予想される。

契約履行保証とは、一般的に顧客の信用度に直接的に依存しない第三者に対する短期的な契約債務である。銀行引受手形とは、顧客が振り出した為替手形の支払いを銀行が確約するものである。当グループはほとんどの銀行引受手形が呈示されることを予測しているが、顧客による支払は通常迅速に行われる。裏書手形とは、既に支払われ、その後再割引された為替手形に関する当グループの残余負債である。

荷為替信用状及びその他の短期貿易関連取引

荷為替信用状とは、当グループが第三者に対し船積書類の提示により支払いを確約するもので、顧客による返済は通常迅速に行われる。

スタンドバイ・ファシリティ、クレジットライン及びその他の契約債務

貸付に関する契約債務は、一定の条件に従い、将来顧客に貸付を行うという契約である。かかる契約債務は、固定期間で設定されるか、あるいは満期日は定められていないが通知により貸付人により解約可能であるかのいずれかである。

金融サービス補償機構

金融サービス補償機構（以下「FSCS」という。）は、認定を受けた金融サービス機関が顧客による支払請求に対応できない場合の顧客に向けた英国の補償基金である。FSCSは英国の全ての預金受入機関から徴収を行う。過年度においては、債務不履行に陥った銀行の預金者に対するFSCSの債務の裏付けとして英国財務省がFSCSに提供するファシリティから補償が払い出されていた。こうしたファシリティの合計は約200億ポンドと考えられている。当該ファシリティのほぼ大半は関連する金融機関からの回収により全額返済が見込まれているものの、不足するリスクがあるため、FSCSが全参加機関への追徴を課す可能性がある。パークレイズは2010年12月31日現在、FSCSから課される徴収に関して63百万ポンド（2009年度：108百万ポンド）をその他の負債に計上している。

パークレイズ・キャピタルの米国モーゲージ業務

2005年度から2008年度にかけての米国モーゲージ市場におけるパークレイズの業務には、約390億米ドルのプライベート・レーベルの証券化のスポンシング及び引受、約340億米ドルのその他のプライベート・レーベルの証券化の引受、約150百万米ドルの貸付金の政府系機関（以下「GSE」という。）への売却、並びに約70億米ドルの貸付金のその他の者への売却（2009年度に売却された貸付金を含む）が含まれていた。売却された貸付金の一部は、パークレイズの子会社がオリジネートしたものであった。パークレイズはまた、2006年度第4四半期に取得し、2010年度第3四半期に売却した米国の住宅モーゲージ・サービシング事業を通じて、サービシング業務を行った。

パークレイズの特定のホールローンの売却及びスポンサーとなったプライベート・レーベルの証券化に関連して、パークレイズは、一般的に対象となる借手、不動産及び/又はモーゲージの文書化に関して貸付金レベルの特定の表明及び保証（以下「R&W」という。）を行った。一定の状況では、R&Wの違反があった場合に、パークレイズは関連する貸付金の買戻し又はかかる貸付金に関連するその他の支払いを要求されることがある。その他の者に売却された70億米ドルの貸付金は、概ね大幅な割引をされており、GSEに売却された貸付金と比較するとそのR&Wは限定的であった。パークレイズがスポンサーとなった390億米ドルの証券化のうち約340億米ドルについては、第三者のオリジネーターが貸付金レベルのR&Wを証券化信託に対して直接行った。パークレイズがスポンサーとなった証券化のうち約50億米ドルについては、パークレイズ又は子会社が貸付金レベルのR&Wを証券化信託に対して直接行った。その他の者に売却された貸付金の全て及びプライベート・レーベルの証券化業務に関連する未解決の買戻請求は、2010年12月31日現在で合計21百万米ドルであった。現在の引当金は買戻請求残高に係る見積損失に充当するものとして十分である。しかし、米国の住宅モーゲージに発生している多数の債務不履行に基づき、買戻しの追加請求が行われる可能性がある。

RMBS募集の引受会社としてのパークレイズに対する請求は、特定の民事訴訟において提起されている。さらにパークレイズは、モーゲージ関連業務に関して様々な規制当局及び政府当局からの調査を受けており、このような調査に協力している。

全ての前述の案件に関する潜在的なエクスポージャーによる財務上の影響について意義のある見積りを現時点で行うことは不可能である。

担保差入資産

レポ取引、証券化及び貸株取引に基づく負債の担保として、あるいはデリバティブに関連する保証金として資産が差入れられている。開示には、レポ取引及び有価証券貸付取引に基づく負債に関連する全ての資産移転が含まれている。

以下の表は、これらの負債に対する担保として差入れられている資産の性質及び帳簿価額を要約したものである。

	当グループ		当行	
	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
トレーディング・ポートフォリオ資産	111,703	96,176	54,716	53,208
貸付金	30,584	48,846	27,550	46,433
売却可能投資	22,941	24,264	18,907	17,452
その他	45	77	-	10
担保差入資産	165,273	169,363	101,173	117,103

資産の受入担保として保有する担保

リバース・レポ取引及び借株取引を含む特定の取引において、当グループは保有担保を売却又は再担保として差入れることが認められている。他者へ再担保として差入れられた受入担保の貸借対照表日現在の公正価値は、以下の通りである。

	当グループ		当行	
	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
担保として受け入れた有価証券の公正価値	422,890	357,159	394,851	339,995
そのうち、他者に再担保として差し入れられた/譲渡された有価証券の公正価値	347,557	283,334	358,593	275,387

[前へ](#) [次へ](#)

25 訴訟

リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インク

2009年9月15日、米国のニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所（以下「裁判所」という。）にリーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インク（以下「LBHI」という。）、リーマン・ブラザーズ・インクのSIPA受託者（以下「受託者」という。）及びリーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インクの無担保債権者の公式委員会（以下「委員会」という。）による申立てが提出された。3件の申立ては全て、2008年9月にパークレイズ・キャピタル・インク（以下「BCI」という。）及び当グループの他の会社がリーマン・ブラザーズ・インク（以下「LBI」という。）の資産の大部分を取得した取引の特定の部分並びにかかる売却を承認する裁判所命令に異議を唱えている。原告は、BCIへの一部の資産の譲渡を無効にすること、対価を超過してBCIが受け取ったとされる分をLBIの財産として返還するようにBCIに要求すること、BCIが売却書類及び売却承認命令に従ったと主張している一部の資産に対する権利を有していないことを宣言することについて、命令を求めている。2009年11月16日、LBHI、受託者及び委員会は、係属中の申立てと同じ主張に基づきBCIに対する請求を主張し、また申立てで要求されているものと類似の救済を求めて、裁判所に別の申立てを提出した。2010年1月29日、BCIは申立てに対する答弁書を提出した。パークレイズは、BCIに対する申立て及び請求は実体がないと考えており、BCIはその立場を積極的に抗弁している。2010年1月29日、BCIも、LBHI及びLBIが売却書類及び売却承認命令で求められている受け渡しを行っていない一部の資産の受け渡しを求めて、申立てを提出した。買収の一環として取得した約26億ポンドの資産を2010年12月31日までに受領していないが、そのうち約20億ポンドの資産は、買収の会計処理の一部として認識され、2010年12月31日現在の貸借対照表に計上されている。この結果、訴訟に固有の不確実性に対して有効な引当金6億ポンドが計上されている。

2011年2月22日、裁判所は、これらの訴訟に関する意見を公表した。当該意見では、意見を実行に移す命令案の提出を当事者に求めており、提出されるべき最終命令に関する当事者間の潜在的な認識の違いを解消するために状況確認会議の開催の可能性を予定している。かかる命令は、当該意見の正確な影響を明確にすべきであり、特定の資産タイプの取扱に関して具体的な指針を含むことがある。かかる命令は、一人又は複数の当事者による追加の訴訟又は上訴の対象となる可能性がある。

パークレイズは、当該意見、そこに含まれる決定及びそれに関して可能な対応を検討している。当該意見が将来の訴訟に影響されないと仮定した場合、パークレイズは、当該意見の最悪の場合の解釈に基づき、有効な引当金6億ポンド以外に発生する可能性のある最大損失額を約26億ポンドと見積もっている。しかし、かかる損失は可能性が高いとは考えられず、パークレイズは現在の引当水準で十分であると考えている。

米国預託株式

パークレイズ・バンク・ピーエルシー、パークレイズ・ピーエルシー、並びにパークレイズ・ピーエルシーの取締役会の数人の現メンバー及び旧メンバーは、米国のニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所において係属中の有価証券集団訴訟5件（併合されている）の被告とされている。2010年2月12日付の併合修正訴状は、2006年から2008年までの間に複数回にわたりパークレイズ・バンク・ピーエルシーが募集した優先株式シリーズ2、3、4及び5を表す米国預託株式（以下「ADS」という。）に関する登録届出書が、（特に）パークレイズのモーゲージ関連証券（米国のサブプライム関連を含む）のポートフォリオ、モーゲージ及び信用市場リスクに対するパークレイズのエクスポージャー並びにパークレイズの財政状態に関する虚偽表示及び省略を含んでいたと主張している。この併合修正訴状は、1933年証券法第11、12(a)(2)及び15条に基づく請求を主張している。2011年1月5日に裁判所命令が出され、2011年1月7日に判決が言い渡されて、訴状の棄却を求めた被告の申立てが全面的に認められ、本件は結審した。2011年2月4日、原告は棄却命令の一部の再審議を裁判所に求める申立てを提出し、この申立ては審理中である。パークレイズは、パークレイズに対するこれらのADS関連の請求には実体がないと考えており、積極的に抗弁している。これらの請求に関して発生する可能性がある損失又はこれらの請求が特定の会計期間における経営成績に及ぼす影響を見積もることは不可能である。

その他

パークレイズは、英国と、米国を含む多くの海外の管轄区の両方において、通常の事業で生じる請求に関連して、その他の様々な訴訟に原告又は被告として関わっている。パークレイズは、パークレイズが当事者となっているあらゆる訴訟の最終的な結果が、当グループの財務書類に重大で不利な影響を与えたと予想しておらず、また、パークレイズは、これらの請求に伴う偶発債務を合理的に見積ることができないとの理由から、又はそのような偶発債務の開示が当該訴訟の進行に不利益をもたらす可能性があるとの理由から、当該偶発債務について開示していない。

26 競合及び規制事項

本注記では、パークレイズが直面している主な競合及び規制問題の一部を明らかにしている。これらの多くは当社の統制の及ぶところではない。これらの事項がパークレイズに及ぼす影響の程度を常に予測することは不可能であるが、当社の事業及び収益に重要な影響を及ぼす可能性がある。

規制の変更

規制の大規模な変更は依然として継続中であり、特にシステム上の重要性を持つと見なされる銀行は、世界規模での大幅な規制強化や規制構造の変化に直面している。同時に、銀行業及び消費者金融業には、政治的にも規制上も監視が続けられており、場合によっては、業界に対して重要な影響が生じる可能性のある規制の強化又は変更が行われている。

英国では、2012年末までに、健全性規制機構（イングランド銀行の子会社）と新設の消費者保護・市場機構との間で、FSAの現在の責任を再配分することとなった。英国政府は英国の銀行システムを見直すことを独立銀行委員会に課している。独立銀行委員会に付託された検討事項には、システミック・リスクの軽減に関する考察、モラル・ハザードの緩和、銀行破綻の可能性及び影響の縮小並びに競合問題が含まれている。2011年9月までに独立銀行委員会の調査結果及び提言が予想されている。

米国では、ドッド＝フランク・ウォール・ストリート改革及び消費者保護法が広範囲にわたる規制改革を含んでいるが、全体的な影響は政府当局により規定が導入されるまで不明であり、このプロセスは、現在進行中である。

支払保障保険（以下「PPI」という。）

PPIは、英国競争当局及び英国金融サービス当局による監視下に置かれている。英国競争委員会（以下「CC」という。）はPPI市場について更なる調査を行い、その結果を受けて、CCは販売時点におけるPPIの販売の禁止を含む多くの改善措置を導入した。

2010年8月10日、このような苦情の処理についてのFSAソースブックのDISP（苦情・紛争解決）規則を改訂する施策方針を公表した。2010年10月に英国銀行協会は、販売時に施行されていた基準より厳格な基準を遡及適用することを含め、施策方針はPPI販売に対する苦情の対応に関して誤った基準を適用しているとして、FSAの司法審査を開始した。またこれらの訴訟は、PPI販売に対する苦情の対処に関し同様の基準の実施を求める金融オンブズマン・サービス（以下「FOS」という。）に対しても提起されている。2011年1月に審問が行われた。現在のところ、判決の日程は示されていない。

司法審査の最終的な結論がどのようなものになるかは様々な可能性があり、それにより、PPIの販売に関する苦情が異なる方法で判断され、顧客及びパークレイズへの財政上の影響が異なる可能性がある。これらの結果は、施策方針が支持される範囲、販売時に施行されていたDISP規則の他に施策方針が要件を課すことを裁判所が支持するかどうか、かかる事項が銀行の苦情処理及び改善の実務に及ぼす影響によって異なる。したがって、裁判所の決定がこの事項に及ぼす潜在的な財政上の影響について信頼性のある見積り又は見積りの範囲を提供することは実務上不可能である。

クレジットカード手数料

公正取引庁（以下「OFT」という。）及びヨーロッパ各地の他の競争監督当局は、引き続きビザ及びマスターカードのクレジットカード及びデビットカードの手数料率に関する調査を行っている。これらの調査は消費者金融業に影響を及ぼす可能性がある他に、罰金が課される可能性がある。これらの状況の時期は不明であるが、今後2年から4年以内に結果が判明するものと考えられる。

制裁

米国の法規制により、指定された諸外国、外国民及びその他に対して、財務省外国資産管理室の施行による米国の経済制裁に従うことが求められている。英国財務省規則においても同様に、英国政府が導入する制裁に従うことが求められている。パークレイズは、米国の経済制裁の対象となっている国、人物及び事業体が関与する米ドルの支払いに関する内部レビューを実施し、そのレビュー結果について複数の政府当局に報告しており、それらの政府当局には、本件についての調査を行ってきた米国司法省、マンハッタン地区検察局及び米国財務省外国資産管理室（以下総称して「米国当局」という。）も含まれる。

2010年8月18日、パークレイズは米国の経済制裁及び米ドルでの支払実務の順守に関する当局の調査に関して、米国当局と和解に達したと発表した。また、ニューヨーク連邦準備銀行及びニューヨーク州銀行監督局の合意に基づき排除命令が出された。パークレイズは合計298百万米ドルの罰金を支払うことに同意し、24ヶ月間の訴追延期合意を締結した。パークレイズはこの和解について他の関連する規制当局に詳細な説明を行った。訴追延期合意とは、定められた期間においてパークレイズが米国当局との合意で規定された条件を満たすというパークレイズの意味がある場合は、米国当局はパークレイズに対する追加措置を見送るというものである。パークレイズは本件に関して、追加の規制措置を見込んでいない。

27 退職給付債務

年金制度

当グループは、英国及び海外において多数の確定給付及び確定拠出制度を設けている。

英国退職基金（以下「UKRF」という。）は当グループの主要制度であり、当グループの退職給付債務合計の93%を占めている。UKRFは10の制度で構成されており、そのうち最も重要なものは、以下の通りである。

アフターワーク

拠出型キャッシュバランスの要素と任意の確定拠出の要素との組み合わせである。2003年10月1日以降に入社したパークレイズ・キャピタル以外の新規従業員の大部分は、アフターワークへの加入資格がある。また、1997年7月から2003年9月の間に当グループに入社した現役加入者の大部分は、2004年1月1日より後に発生する将来の給付金に関して、アフターワークに移管された。

1964年度年金基金

1997年7月以前に入社した従業員のほとんどは、2010年3月31日までの勤務に関して、この非拠出型確定給付年金制度において給付金を積み立てていた。年金額は、勤続期間及び年金対象給与を参照して算定された。

年金投資制度（以下「PIP」という。）

パークレイズ・キャピタルの従業員に給付を行うため、2001年7月1日に設立された確定拠出年金制度である。

在職中の健康障害による退職及び死亡に対する給付費用は、原則としてUKRFが負担する。

管理

UKRFは信託法の下で運営されており、信託証書の条項及び規則並びに関連する全ての法律に準拠して、加入者に代わり運用及び管理を行っている。法人受託者は、1990年12月20日に設立された非公開株式会社のパークレイズ・ペンション・ファンズ・トラスティーズ・リミテッド（以下「BPFTL」という。）で、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの完全所有子会社である。受託者はUKRFの資産の法的所有者であり、当グループの資産とは分離して保有されている。

受託者の理事会には、パークレイズが選任した6名の常任理事があり、そのうち3名はパークレイズ又はUKRFと無関係の独立した理事、3名は加入者が指名した理事である。加入者が指名した代理人は、候補者として応募した適格な現役従業員及び年金受給者の中から選任される。

当グループの他の年金制度にも同じ年金管理の原則が適用されるが、当社が積立率の決定権を有しているほとんどの海外制度においては、異なる法律が適用される。

以下の表は、当グループの全ての年金制度及び非積立型退職後給付に関する確定給付債務、制度資産の公正価値及び損益計算書に認識された金額の内訳を表示している。

当グループ	2010年				合計 百万ポンド
	年金		退職後給付		
	英国 百万ポンド	海外 百万ポンド	英国 百万ポンド	海外 百万ポンド	
給付債務期首残高	(19,209)	(1,277)	(65)	(95)	(20,646)
当期勤務費用	(293)	(50)		(6)	(349)
利息費用	(1,049)	(88)	(3)	(6)	(1,146)
過去勤務費用	240	(2)			238
制度縮小又は清算	(16)	6			(10)
保険数理上の(損失)/利益	(522)	(64)	(2)	(2)	(590)
制度加入者による拠出額	(2)	(7)			(9)
給付支払額	678	94	1	6	779
事業の処分		2			2
為替換算調整及びその他の調整		(84)	17	(3)	(70)
給付債務期末残高	(20,173)	(1,470)	(52)	(106)	(21,801)
制度資産の公正価値期首残高	15,675	1,025			16,700
制度資産に係る期待運用収益	1,031	91			1,122
雇用主による拠出額	666	55	1	6	728
清算		(2)			(2)
制度加入者による拠出額	2	7			9
保険数理上の利益/(損失)	995	17			1,012
給付支払額	(678)	(94)	(1)	(6)	(779)
事業の処分					
為替換算調整及びその他の調整	(70)	185			115
制度資産の公正価値期末残高	17,621	1,284			18,905
積立不足額(純額)	(2,552)	(186)	(52)	(106)	(2,896)
未認識の保険数理上の損失/(利益)	2,501	150	(6)	12	2,657
認識された純負債	(51)	(36)	(58)	(94)	(239)
認識された資産(a)		126			126
認識された負債	(51)	(162)	(58)	(94)	(365)
認識された純負債	(51)	(36)	(58)	(94)	(239)

注記

(a) その他の資産に含まれている。

2009年

	年金		退職後給付		合計 百万ポンド
	英国 百万ポンド	海外 百万ポンド	英国 百万ポンド	海外 百万ポンド	
当グループ					
給付債務期首残高	(14,395)	(1,220)	(43)	(125)	(15,783)
当期勤務費用	(254)	(27)	(1)	(9)	(291)
利息費用	(941)	(51)	(3)	(6)	(1,001)
過去勤務費用	(1)				(1)
制度縮小又は清算	482	(7)		1	476
保険数理上の(損失)/利益	(4,757)	(33)	(3)	7	(4,786)
制度加入者による拠出額	(2)	(5)			(7)
給付支払額	659	58	1	6	724
事業の処分		9		6	15
為替換算調整及びその他の調整		(1)	(16)	25	8
給付債務期末残高	(19,209)	(1,277)	(65)	(95)	(20,646)
制度資産の公正価値期首残高	13,537	959			14,496
制度資産に係る期待運用収益	904	31			935
雇用主による拠出額	525	76	1	6	608
清算		(2)			(2)
制度加入者による拠出額	2	5			7
保険数理上の利益/(損失)	1,424	(8)			1,416
給付支払額	(659)	(58)	(1)	(6)	(724)
事業の処分		(6)			(6)
為替換算調整及びその他の調整	(58)	28			(30)
制度資産の公正価値期末残高	15,675	1,025			16,700
積立不足額(純額)	(3,534)	(252)	(65)	(95)	(3,946)
未認識の保険数理上の損失/(利益)	3,087	158	(7)	10	3,248
認識された純負債	(447)	(94)	(72)	(85)	(698)
認識された資産(a)		71			71
認識された負債	(447)	(165)	(72)	(85)	(769)
認識された純負債	(447)	(94)	(72)	(85)	(698)

注記

(a) その他の資産に含まれている。

2010年

	年金		退職後給付		合計 百万ポンド
	英国 百万ポンド	海外 百万ポンド	英国 百万ポンド	海外 百万ポンド	
当行					
給付債務期首残高	(19,209)	(245)	(59)	(11)	(19,524)
当期勤務費用	(293)	(11)			(304)
利息費用	(1,049)	(16)	(2)	(1)	(1,068)
過去勤務費用	240	(2)			238
制度縮小又は清算	(16)				(16)
保険数理上の(損失)/利益	(522)	(10)	(2)		(534)
制度加入者による拠出額	(2)	(1)			(3)
給付支払額	678	8	1	1	688
事業の処分		2			2
為替換算調整及びその他の調整		(19)	16	(11)	(14)
給付債務期末残高	(20,173)	(294)	(46)	(22)	(20,535)
制度資産の公正価値期首残高	15,675	135			15,810
制度資産に係る期待運用収益	1,031	11			1,042
雇用主による拠出額	666	8	1	1	676
制度加入者による拠出額	2	1			3
保険数理上の利益/(損失)	995	4			999
給付支払額	(678)	(8)	(1)	(1)	(688)
為替換算調整及びその他の調整	(70)	11			(59)
制度資産の公正価値期末残高	17,621	162			17,783
積立不足額(純額)	(2,552)	(132)	(46)	(22)	(2,752)
未認識の保険数理上の損失/(利益)	2,501	92	(5)	5	2,593
認識された純負債	(51)	(40)	(51)	(17)	(159)
認識された資産(a)		9			9
認識された負債	(51)	(49)	(51)	(17)	(168)
認識された純負債	(51)	(40)	(51)	(17)	(159)

注記

(a) その他の資産に含まれている。

2009年

	年金		退職後給付		合計 百万ポンド
	英国 百万ポンド	海外 百万ポンド	英国 百万ポンド	海外 百万ポンド	
当行					
給付債務期首残高	(14,395)	(269)	(54)	(17)	(14,735)
当期勤務費用	(254)	(6)			(260)
利息費用	(941)	(14)	(2)	(1)	(958)
過去勤務費用	(1)				(1)
制度縮小又は清算	482			1	483
保険数理上の(損失)/利益	(4,757)	(5)	(3)	4	(4,761)
制度加入者による拠出額	(2)	(1)			(3)
給付支払額	659	10	1	1	671
事業の処分					
為替換算調整及びその他の調整		40	(1)	1	40
給付債務期末残高	(19,209)	(245)	(59)	(11)	(19,524)
制度資産の公正価値期首残高	13,537	160			13,697
制度資産に係る期待運用収益	904	6			910
雇用主による拠出額	525	24	1	1	551
制度加入者による拠出額	2	1			3
保険数理上の利益/(損失)	1,424	(13)			1,411
給付支払額	(659)	(10)	(1)	(1)	(671)
為替換算調整及びその他の調整	(58)	(33)			(91)
制度資産の公正価値期末残高	15,675	135			15,810
積立不足額(純額)	(3,534)	(110)	(59)	(11)	(3,714)
未認識の保険数理上の損失/(利益)	3,087	71	(7)	2	3,153
認識された純負債	(447)	(39)	(66)	(9)	(561)
認識された資産(a)		15			15
認識された負債	(447)	(54)	(66)	(9)	(576)
認識された純負債	(447)	(39)	(66)	(9)	(561)

注記

(a) その他の資産に含まれている

	2010年			2009年			2008年		
	年金	その他の 退職後給付	合計	年金	その他の 退職後給付	合計	年金	その他の 退職後給付	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド (b)	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当期勤務費用	343	6	349	281	10	291	299	2	301
利息費用	1,137	9	1,146	992	9	1,001	991	8	999
制度資産に係る期待 運用収益	(1,122)		(1,122)	(935)		(935)	(1,175)		(1,175)
認識された保険数理 上の(利益)/損失	72	3	75	96		96	(23)	(1)	(24)
過去勤務費用	(233)		(233)	6		6	2	(8)	(6)
制度縮小又は清算	16		16	(473)		(473)	(5)		(5)
損益計算書上の費用 合計	213	18	231	(33)	19	(14)	89	1	90

注記

(b) 非継続事業に関連する3百万ポンドが含まれている。

2010年12月31日現在のUKRFに関して当グループのIAS第19号による年金積立不足額は、2,552百万ポンド（2009年：3,534百万ポンド）であった。積立不足額の減少は、主に資産の運用実績が予想を上回ったこと、年金費用を上回る拠出金が支払われたこと、及び最少確定給付の取扱いの改定を受けて過去勤務費用の戻入れがあったことの結果である。

2009年度において信託証書が変更されたため、2010年4月1日より、UKRFの確定給付制度は将来の年金給付金発生額の計上を終了した。同日より、加入者はアフターワーク又はPIPのいずれかにおいて将来の勤務期間に対する年金給付金発生額を計上する権利を得た。これにより、2009年度において、制度縮小益487百万ポンド、保険数理上の損失79百万ポンド及びその他の人件費に含まれた追加費用37百万ポンドが認識された。

給付債務21,801百万ポンド（2009年：20,646百万ポンド）のうち、258百万ポンド（2009年：288百万ポンド）は全額非積立型であった。当行の給付債務20,535百万ポンド（2009年：19,524百万ポンド）のうち、88百万ポンド（2009年：100百万ポンド）は全額非積立型であった。

基礎率

当グループの確定給付制度において生じる給付債務については、予測単位積増法によって保険数理上の評価が行われる。

主な基礎率	英国の制度		海外の制度	
	2010年 年率(%)	2009年 年率(%)	2010年 年率(%)	2009年 年率(%)
当グループ				
割引率	5.31	5.61	6.94	7.53
昇給率	4.00	4.26	5.26	5.49
インフレ率	3.50	3.76	3.63	3.78
支給中の年金の増加率	3.35	3.56	3.08	3.27
繰延中の年金の増加率	3.50	3.76	2.86	2.81
アフターワークの再評価率	3.97	4.17	n/a	n/a
医療費の当初上昇率	6.50	7.00	8.00	8.50
医療費の長期上昇率	5.00	5.00	5.00	5.00
制度資産に係る期待運用収益率	6.30	6.70	6.79	7.44
当行				
割引率	5.31	5.61	5.47	5.91
昇給率	4.00	4.26	4.00	4.07
インフレ率	3.50	3.76	2.10	2.20
支給中の年金の増加率	3.35	3.56	1.18	1.27
繰延中の年金の増加率	3.50	3.76	2.00	1.27
アフターワークの再評価率	3.97	4.17	n/a	n/a
医療費の当初上昇率	6.50	7.00	8.00	8.50
医療費の長期上昇率	5.00	5.00	5.00	5.00
制度資産に係る期待運用収益率	6.30	6.70	5.60	6.11

制度資産に係る期待運用収益率は、当該資産の公正価値に基づき加重計算している。医療費の上昇率は当期の医療費に基づき加重計算している。その他の基礎率は全て期末現在の確定給付債務額に基づき加重計算している。

英国の制度における割引率は、格付AA社債のイールド・カーブから算出された負債の加重率に基づいている。海外の制度の医療費の上昇率は、米国に関連している。

死亡率

UKRFの退職後の死亡率は、最も適していると考えられるため、保険数理士協会が公表した2000シリーズ標準生命表に基づいている。これらの表はUKRFの実績値に応じて調整され、継続死亡率調査委員会が公表した中期コーホート生命表に基づき、将来の死亡率改善の下限を年率1%として、将来の死亡率改善に対し引当が行われている。これに基づくUKRFの退職後死亡率は、以下の通りである。

	2010年	2009年	2008年	2007年	2006年
現在の年金受給者の60歳時点での推定平均余命(年)					
- 男性	27.6	27.5	27.4	26.7	25.8
- 女性	28.7	28.7	28.5	27.9	29.5
現在40歳の将来の年金受給者の60歳時点での推定平均余命(年)					
- 男性	29.7	29.6	29.5	28.0	27.1
- 女性	30.7	30.6	30.5	29.1	30.7

主な基礎率の感応度分析

UKRFの感応度	UKRFの給付債務に対する影響	
	(減少)/増加 %	(減少)/増加 十億ポンド
0.5%上昇させた場合		
- 割引率	(9.4)	(1.9)
- インフレ率	8.4	1.7
60歳時点での推定平均余命が1年伸びた場合	2.5	0.5

資産

株式、債券、不動産及びその他の適切な資産の組み合わせから構成されるUKRFの資産配分については、長期戦略が設定されている。これは、異なる資産クラスは異なる長期運用収益をもたらす可能性が高く、また、一部の資産クラスは他より変動性が高い可能性がある、という認識に基づいている。

長期戦略により投資は十分に多様化している。アセット・マネージャーには、その時々に応じて受託者と合意した管理幅の範囲内で長期戦略から乖離して柔軟に資産配分を行うことが認められている。

UKRFはまた、望ましいエクスポージャー又は運用収益を達成するため、あるいは資産と負債をより密接にマッチングさせるため、必要に応じて、デリバティブを利用している。以下に示す資産の価値は、制度が保有する実際の現物資産及び時価評価されたデリバティブの保有残高を反映している。資産の期待運用収益率全体は、デリバティブが保有資産のリスクとリターンのプロファイルに与える正味の影響額を考慮した資産ポートフォリオに基づいている。

2010年12月31日及び2009年12月31日現在の制度資産の評価額、制度資産合計に対する割合及び期待運用収益率は、以下の通りである。

当グループ	英国の制度			海外の制度			合計		
	評価額	制度資産に 対する公正 価値合計の 割合	期待 運用 収益率	評価額	制度資産に 対する公正 価値合計の 割合	期待 運用 収益率	評価額	制度資産に 対する公正 価値合計の 割合	期待 運用 収益率
制度資産の内 訳	百万ポンド	%	%	百万ポンド	%	%	百万ポンド	%	%
2010年									
株式	5,349	30.4	8.4	516	40.2	7.4	5,865	31.0	8.3
債券	9,164	52.0	4.6	477	37.1	6.0	9,641	51.0	4.7
不動産	1,277	7.2	6.8	20	1.6	10.3	1,297	6.9	6.9
デリバティブ	410	2.3					410	2.2	
現金	1,057	6.0	0.5	158	12.3	5.8	1,215	6.4	1.2
その他	364	2.1	4.3	113	8.8	9.9	477	2.5	5.6
制度資産の公 正価値(a)	17,621	100	6.3	1,284	100	7.0	18,905	100	6.3
2009年									
株式	4,236	27.0	8.6	400	39.0	7.8	4,636	27.7	8.5
債券	8,787	56.0	4.9	387	37.7	6.0	9,174	54.9	4.9
不動産	1,186	7.5	7.0	20	2.0	12.6	1,206	7.2	7.1
デリバティブ	(37)						(37)		
現金	1,157	7.3	0.5	139	13.6	3.2	1,296	7.7	0.8
その他	346	2.2	5.0	79	7.7	8.1	425	2.5	5.6
制度資産の公 正価値(a)	15,675	100	6.7	1,025	100	6.6	16,700	100	6.7

注記

(a) UKRFの確定拠出制度資産1,004百万ポンド(2009年:890百万ポンド)を除く。

当行	英国の制度			海外の制度			合計		
	評価額	制度資産に 対する公正 価値合計の 割合	期待 運用 収益率	評価額	制度資産に 対する公正 価値合計の 割合	期待 運用 収益率	評価額	制度資産に 対する公正 価値合計の 割合	期待 運用 収益率
制度資産の内 訳	百万ポンド	%	%	百万ポンド	%	%	百万ポンド	%	%
2010年									
株式	5,349	30.4	8.4	60	37.0	6.8	5,409	30.4	8.4
債券	9,164	52.0	4.6	73	45.1	4.3	9,237	51.9	4.6
不動産	1,277	7.2	6.8			5.5	1,277	7.2	6.8
デリバティブ	410	2.3					410	2.3	
現金	1,057	6.0	0.5	3	1.9	2.3	1,060	6.0	0.5
その他	364	2.1	4.3	26	16.0	9.9	390	2.2	4.7
制度資産の公 正価値(a)	17,621	100	6.3	162	100	6.1	17,783	100	6.3
2009年									
株式	4,236	27.0	8.6	48	35.6	6.9	4,284	27.0	8.5
債券	8,787	56.0	4.9	59	43.7	5.0	8,846	55.9	4.9
不動産	1,186	7.5	7.0			3.1	1,186	7.5	7.0
デリバティブ	(37)						(37)		
現金	1,157	7.3	0.5	15	11.1	3.2	1,172	7.4	0.5
その他	346	2.2	5.0	13	9.6	10.0	359	2.2	5.2
制度資産の公 正価値(a)	15,675	100	6.7	135	100	5.9	15,810	100	6.7

注記

(a) UKRFの定額拠出年金資産1,004百万ポンド(2009年:890百万ポンド)を除く。

UKRFの制度資産には、英国の未公開株式投資に関連する58百万ポンド(2009年:58百万ポンド)及び海外の未公開株式投資に関連する1,128百万ポンド(2009年:921百万ポンド)が含まれている。これらは、株式に含めて開示されている。

制度資産の公正価値の金額には、パークレイズ・グループの株式に関連する14百万ポンド(2009年:4百万ポンド)、パークレイズ・グループが発行した社債に関連する13百万ポンド(2009年:5百万ポンド)及びグループ企業が使用している不動産に関連する10百万ポンド(2009年:10百万ポンド)が含まれている。UKRFは、プール型投資ビークルにも投資を行っており、それらの投資ビークルはパークレイズ・グループの株式/債券を保有している場合も、していない場合もある。

当行の制度資産の公正価値の金額には、当行の企業が使用している不動産に関連するゼロポンド(2009年:1百万ポンド)が含まれている。

資産に係る期待運用収益は、各資産クラスの加重平均見積収益に基づく見積総利回りを算出することにより決定される。資産クラスの利回りは、インフレーション、信用スプレッド及び株式リスクのプレミアム等、現在の及び予測される経済的要因及び市場要因を用いて見積られる。

制度資産に係る当グループの実際運用収益は2,134百万ポンドの増加(2009年:2,351百万ポンドの増加)であった。制度資産に係る当行の実際運用収益は2,041百万ポンドの増加(2009年:2,321百万ポンドの増加)であった。

保険数理上の損益

制度負債及び制度資産に係る保険数理上の利益及び損失は、以下の通りである。

当グループ	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2008年 百万ポンド	2007年 百万ポンド	2006年 百万ポンド
英国の制度					
債務の現在価値	(20,225)	(19,274)	(14,438)	(16,623)	(17,353)
制度資産の公正価値	17,621	15,675	13,537	17,231	16,761
制度積立(不足)/超過額(純額)	(2,604)	(3,599)	(901)	608	(592)
制度負債に係る実際(損失)及び利益					
- 金額	(207)	107	(81)	(297)	48
- 制度負債に対する割合	(1%)	1%	(1%)	(2%)	
制度資産に係る実際運用収益と期待運用収益の差額					
- 金額	995	1,424	(4,534)	(332)	423
- 制度資産に対する割合	6%	9%	(33%)	(2%)	3%
海外の制度					
債務の現在価値	(1,576)	(1,372)	(1,345)	(1,011)	(970)
制度資産の公正価値	1,284	1,025	959	796	745
制度積立不足額(純額)	(292)	(347)	(386)	(215)	(225)
制度負債に係る実際損失					
- 金額	(9)	(45)	(96)	(79)	(54)
- 制度負債に対する割合	(1%)	(3%)	(7%)	(8%)	(6%)
制度資産に係る実際運用収益と期待運用収益の差額					
- 金額	17	(8)	(121)	(11)	25
- 制度資産に対する割合	1%	(1%)	(13%)		3%
英国と海外の制度合計					
債務の現在価値	(21,801)	(20,646)	(15,783)	(17,634)	(18,323)
制度資産の公正価値	18,905	16,700	14,496	18,027	17,506
制度積立(不足)/超過額(純額)	(2,896)	(3,946)	(1,287)	393	(817)
制度負債に係る実際(損失)及び利益					
- 金額	216	62	(177)	(376)	(6)
- 制度負債に対する割合	(1%)		(1%)	(2%)	
制度資産に係る実際収益と期待収益の差額					
- 金額	1,012	1,416	(4,655)	(343)	448
- 制度資産に対する割合	5%	8%	(32%)	(2%)	3%

当行	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2008年 百万ポンド	2007年 百万ポンド	2006年 百万ポンド
英国の制度					
債務の現在価値	(20,219)	(19,268)	(14,449)	(16,638)	(17,000)
制度資産の公正価値	17,621	15,675	13,537	17,231	16,460
制度積立(不足)/超過額(純額)	(2,598)	(3,593)	(912)	593	(540)
制度負債に係る実際(損失)及び利益					
- 金額	(207)	107	(81)	(299)	47
- 制度負債に対する割合	(1%)	1%	(1%)	(2%)	
制度資産に係る実際運用収益と期待運用収益の差額					
- 金額	995	1,424	(4,534)	(332)	417
- 制度資産に対する割合	6%	9%	(33%)	(2%)	3%
海外の制度					
債務の現在価値	(316)	(256)	(286)	(213)	(209)
制度資産の公正価値	162	135	160	141	135
制度積立不足額(純額)	(154)	(121)	(126)	(72)	(74)
制度負債に係る実際損失					
- 金額	(2)	(5)	(96)	(9)	(15)
- 制度負債に対する割合	(1%)	(2%)	(34%)	(4%)	(7%)
制度資産に係る実際運用収益と期待運用収益の差額					
- 金額	4	(13)	(65)	(2)	4
- 制度資産に対する割合	2%	(10%)	(41%)	(1%)	3%
英国と海外の制度合計					
債務の現在価値	(20,535)	(19,524)	(14,735)	(16,851)	(17,209)
制度資産の公正価値	17,783	15,810	13,697	17,372	16,595
制度積立(不足)/超過額(純額)	(2,752)	(3,714)	(1,038)	521	(614)
制度負債に係る実際(損失)及び利益					
- 金額	(209)	102	(177)	(308)	32
- 制度負債に対する割合	(1%)	1%	(1%)	(2%)	
制度資産に係る実際収益と期待収益の差額					
- 金額	999	1,411	(4,599)	(334)	421
- 制度資産に対する割合	6%	9%	(34%)	(2%)	3%

積立状況

UKRFの3年毎の積立状況についての評価は2010年9月30日付で現在行われている。UKRFの3年毎の積立状況についての直近の評価は2007年9月30日付で行われ、2億ポンドの積立超過であった。2004年年金法に準じて、当行と受託者は、制度別の積立目標、積立方針の記述書及び拠出予定について合意している。この合意事項は、未払いの給付金を支払日が到来した時点で加入者に支払うために十分な資産をUKRFが保有するという当グループのコミットメントの基礎となるものである。積立状況の評価には、現在及び将来の投資戦略からの長期的な期待運用収益の堅実な見積りを反映した割引率が用いられている。

制度の保険数理人は、9月30日現在の積立状況の年次報告を作成している。直近の年次報告は2010年9月30日現在で実施され、48億ポンドの積立不足であった。

当グループは、総額で毎年発生する給付費用の当グループ負担分を満たすのに必要な金額以上の拠出金を積立てることに同意している。当グループは、最近、これを上回るの拠出金を積立てることを選択しており、2010年度に300百万ポンド（2009年：150百万ポンド）を任意で追加拠出した。UKRFに関する確定給付拠出金の支払額は以下の通りである。

	百万ポンド
拠出金の支払額	
2010年	666
2009年	525
2008年	336

現在の拠出予定に基づき、当グループは2011年度にUKRFへ285百万ポンドの見積拠出金を確約している。2010年9月30日現在のUKRFの評価は、2011年度末までに結論が出される予定である。UKRF以外では、2011年度において、当グループは英国の制度に約1百万ポンド、海外の制度に60百万ポンドの拠出金を支払う予定であり、当行は英国の制度に約1百万ポンド、海外の制度に10百万ポンドの拠出金を支払う予定である。

28 発行済株主資本

普通株式

2010年12月31日現在、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株主資本は、1株1ポンドの普通株式2,342百万株（2009年：2,342百万株）で構成されていた。

優先株式

2010年12月31日現在、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済優先株主資本は、1株1ポンドのポンド建優先株式1,000株（2009年：1,000株）、1株100ユーロのユーロ建優先株式240,000株（2009年：240,000株）、1株100ポンドのポンド建優先株式75,000株（2009年：75,000株）、1株100米ドルの米ドル建優先株式100,000株（2009年：100,000株）、及び1株0.25米ドルの米ドル建優先株式237百万株（2009年：237百万株）で構成されていた。

株主資本	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
発行済全額払込済普通株主資本		
1月1日現在	2,342	2,338
現金に代えて発行		4
12月31日現在	2,342	2,342
1月1日及び12月31日現在の発行済全額払込済優先株式	60	60
発行済株主資本	2,402	2,402
株式払込剰余金		
1月1日現在	12,092	12,060
現金に代えて発行された普通株式		21
優先株式 - その他の増減		11
12月31日現在	12,092	12,092

ポンド建1ポンド優先株式

2004年12月31日に、1株当たり額面1ポンドの累積型繰上償還可能ポンド建優先株式（以下「1ポンド優先株式」という。）1,000株が額面で発行された。

この1ポンド優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、6ヶ月物ポンド建預金の銀行間取引利率に半年毎に更改される利率で、半年毎にポンド建の累積現金配当を受領する権利がある。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、(1) 各配当金支払日現在において2006年会社法に基づく分配可能利益を有し、かつ (2) 当該配当金支払日において自己資本規制を満たしながら支払能力を有する場合に、かかる配当金を支払う義務がある。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが配当金を支払可能で、かつその直後においても支払能力が維持される場合でなければ、当該配当金支払日において配当金の支払義務は生じず、未払計上もされない。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、(1) 優先債権者に対する債務の支払期限に返済が可能で、かつ (2) 当行の資産が負債を超過していることを監査人が直近6ヶ月以内に報告している場合に、支払能力を有するとみなされる。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが、配当金支払日より7日以上にわたり配当金を支払わない、又は一部しか支払わない場合、1ポンド優先株式の保有者は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算を求める手続を開始することができる。1ポンド優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算手続の開始及び/又はかかる清算において証明することを除き、1ポンド優先株式に係る債権の回収について、パークレイズ・バンク・ピーエルシーを相手とする救済措置はない。

清算又はその他の資本の返還(パークレイズ・バンク・ピーエルシーの定款及び適用される法律の下で認められるパークレイズ・バンク・ピーエルシーによる発行済株式の償還又は買戻し、あるいは減資を除く)の際に、その時点において発行済のパークレイズ・バンク・ピーエルシーの普通株式及びその他の株式クラスのうち、普通株式及びかかる資本の返還において1ポンド優先株式より劣後するその他のクラスの株式の保有者に対するいかなる支払いよりも優先して、また、かかる資本の返還の際にその時点において発行済のパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資本におけるその他の株式クラス(その時点において発行済のパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資本のうち、清算又はその他の資本の返還の際に1ポンド優先株式より優先される株式クラスを除く。)の保有者と同順位にて、株主に帰属するパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資産が割当てられ、1ポンド優先株式の保有者に対して、(1) その時点での配当期間における清算又はその他の資本の返還の開始日までの配当金発生額(及びその未払の累積額)に等しい額と、(2) 1ポンド優先株式1株当たり1ポンドに等しい額との合計に相当する額が支払われるものとする。受領する権利のある清算分配金が全額支払われた後は、1ポンド優先株式の保有者は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのいかなる残余資産に対する権利も請求権もなく、かかる資本の返還にさらに参加する権利はない。

1ポンド優先株式は、2006年会社法及び定款に従い、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により全額償還可能(一部償還は不可)である。1ポンド優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのいかなる株主総会についても、招集通知の受領、出席又は議決権行使の権利はない。

ユーロ建優先株式

2004年12月8日に、1株当たり額面100ユーロの利率4.875%非累積型繰上償還可能ユーロ建優先株式（以下「利率4.875%優先株式」という。）100,000株が993.6百万ユーロ（688.4百万ポンド）で発行され、そのうち額面価額は10百万ユーロで、差額は株式払込剰余金とされた。利率4.875%優先株式の所有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000ユーロに、2014年12月15日までは年率4.875%の固定利率を乗じた金額を毎年、それ以降は3ヶ月物ユーロ建預金のユーロ銀行間取引利率に年率1.05%を上乗せした利率に四半期毎に更改される利率を乗じた金額を四半期毎に、ユーロ建の非累積現金配当として受領する権利がある。

利率4.875%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2014年12月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり10,000ユーロにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

2005年3月15日に、1株当たり額面100ユーロの利率4.75%非累積型繰上償還可能ユーロ建優先株式（以下「利率4.75%優先株式」という。）140,000株が1,383.3百万ユーロ（966.7百万ポンド）で発行され、そのうち額面価額は14百万ユーロで、差額は株式払込剰余金とされた。利率4.75%優先株式の所有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000ユーロに、2020年3月15日までは年率4.75%の固定利率を乗じた金額を毎年、それ以降は3ヶ月物ユーロ建預金のユーロ銀行間貸手金利に年率0.71%を上乗せした利率に四半期毎に更改される利率を乗じた金額を四半期毎に、ユーロ建の非累積現金配当として受領する権利がある。

利率4.75%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2020年3月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり10,000ユーロにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

ポンド建優先株式

2005年6月22日に、1株当たり額面100ポンドの利率6.0%非累積型繰上償還可能ポンド建優先株式（以下「利率6.0%優先株式」という。）75,000株が743.7百万ポンドで発行され、そのうち額面価額は7.5百万ポンドで、差額は株式払込剰余金とされた。利率6.0%優先株式の所有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000ポンドに、2017年12月15日までは年率6.0%の固定利率を乗じた金額を毎年、それ以降は3ヶ月物ポンド建預金のロンドン銀行間貸手金利に年率1.42%を上乗せした利率に四半期毎に更改される利率を乗じた金額を四半期毎に、ポンド建の非累積現金配当として受領する権利がある。

利率6.0%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2017年12月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり10,000ポンドにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

米ドル建優先株式

2005年6月8日に、シリーズ1米国預託証券100,000口を表す、1株当たり額面100米ドルの利率6.278%非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式（以下「利率6.278%優先株式」という。）100,000株が995.4百万米ドル（548.1百万ポンド）で発行された。そのうち額面価額は10百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。利率6.278%優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき10,000米ドルに、2034年12月15日までは年率6.278%の固定利率を乗じた金額を半期毎に、それ以降は3ヶ月物米ドル建預金のロンドン銀行間貸手金利に年率1.55%を上乗せした利率に四半期毎に更改される利率を乗じた金額を四半期毎に、米ドル建の非累積現金配当として受領する権利がある。

利率6.278%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2034年12月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり10,000米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

2006年4月25日及び28日に、シリーズ2米国預託証券30百万口を表す、1株当たり額面0.25米ドルの利率6.625%非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式（以下「利率6.625%優先株式」という。）30百万株が727百万米ドル（406百万ポンド）で発行された。そのうち額面価額は7.5百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。利率6.625%優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき25米ドルに年率6.625%の固定利率を乗じた金額の米ドル建の非累積現金配当を四半期毎に受領する権利がある。

利率6.625%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2011年9月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり25米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額償還可能（一部償還は不可）である。

2007年9月13日に、シリーズ3米国預託証券55百万口を表す、1株当たり額面0.25米ドルの利率7.1%非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式（以下「利率7.1%優先株式」という。）55百万株が1,335百万米ドル（657百万ポンド）で発行された。そのうち額面価額は13.75百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。利率7.1%優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき25米ドルに年率7.1%の固定利率を乗じた金額の米ドル建の非累積現金配当を四半期毎に受領する権利がある。

利率7.1%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2012年12月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり25米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額又は一部償還可能である。

2007年12月7日に、シリーズ4米国預託証券46百万口を表す、1株当たり額面0.25米ドルの利率7.75%非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式（以下「利率7.75%優先株式」という。）46百万株が1,116百万米ドル（550百万ポンド）で発行された。そのうち額面価額は11.5百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。利率7.75%優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき25米ドルに年率7.75%の固定利率を乗じた金額の米ドル建の非累積現金配当を四半期毎に受領する権利がある。

利率7.75%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2013年12月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり25米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額又は一部償還可能である。

2008年4月11日及び2008年4月25日に、シリーズ5米預託証券106百万口を表す、1株当たり額面0.25米ドルの利率8.125%非累積型繰上償還可能米ドル建優先株式（以下「利率8.125%優先株式」という。）106百万株が2,650百万米ドル（1,345百万ポンド）で発行された。そのうち額面価額は26.5百万米ドルで、差額は株式払込剰余金とされた。利率8.125%優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの分配可能利益から、優先株式1株につき25米ドルに年率8.125%の固定利率を乗じた金額の米ドル建の非累積現金配当を四半期毎に受領する権利がある。

利率8.125%優先株式は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの選択により、2013年6月15日及びそれ以降の各配当金支払日に、1株当たり25米ドルにその時点での配当期間における償還日までの配当金発生額を加えた額で全額又は一部償還可能である。

利率4.875%優先株式、4.75%優先株式、6.0%優先株式、6.278%優先株式、6.625%優先株式、7.1%優先株式、7.75%優先株式及び8.125%優先株式（以下「当優先株式」と総称する。）について、パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、英国のFSAへの事前の通知なく償還又は買戻しを行うことはできず、かかる償還は2006年会社法及びパークレイズ・バンク・ピーエルシーの定款に従うものとする。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算又はその他の資本の返還（パークレイズ・バンク・ピーエルシーの株式の償還又は買戻し、あるいは減資を除く）の際には、当優先株式の保有者は、株主に帰属するパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資産の割当てにおいて、(1) パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済の当優先株式に優先する株式の保有者に劣後し、(2) パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済のその他の優先株式及び当優先株式と同順位のその他の株式の保有者と全ての面で同等であり、(3) パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済の普通株式及び当優先株式に劣後するその他の株式の保有者に優先する。

パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる400百万ポンドの利率6%コーラブル永久債(コアTier 1項目)及び1,000百万米ドルの利率6.86%コーラブル永久債(コアTier 1項目)(以下「TON」と総称する。)の保有者並びにパークレイズ・バンク・ピーエルシーによる1,250百万米ドルの利率8.55%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品、750百万米ドルの利率7.375%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品、850百万ユーロの利率7.50%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品、500百万ポンドの利率5.3304%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品、1,350百万米ドルの利率5.926%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品、500百万ポンドの6.3688%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品、1,250百万米ドルの7.434%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品及び3,000百万ポンドの14%ステップアップ・コーラブル永久資本準備商品(以下「RCI」と総称する。)の保有者は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算時にかかる証券に関する未払額を計算する目的においてのみ、一定の例外はあるものの、その時点で発行済のTON及びRCIの範囲において、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの資本におけるその時点での発行済の最上位クラスの優先株式の保有者と同順位とされる。従って、当優先株式の保有者は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの清算時にはかかるTON及びRCIの保有者と同順位である(ただし、かかる清算の時点で当優先株式に優先するパークレイズ・バンク・ピーエルシーの株式クラスが発行済の場合には、TON及びRCIの保有者はかかる株式の保有者と同順位で、当優先株式の保有者に優先することになる)。

上記の順位に従い、かかる場合には、当優先株式の保有者は、株主への分配に利用可能なパークレイズ・バンク・ピーエルシーの資産から、利率4.875%優先株式1株につき10,000ユーロ、利率4.75%優先株式1株につき10,000ユーロ、利率6.0%優先株式1株につき10,000ポンド、利率6.278%優先株式1株につき10,000米ドル、利率6.625%優先株式1株につき25米ドル、利率7.1%優先株式1株につき25米ドル、利率7.75%優先株式1株につき25米ドル及び利率8.125%優先株式1株につき0.25米ドルに、それぞれその時点での配当期間における清算又はその他の資本の返還の開始日までの配当金発生額を加えた額の清算分配金を受領する権利がある。配当金支払日において、当優先株式に係る配当金が全額支払われない場合には、配当制限が課されるものとする。

配当制限が課されると、パークレイズ・バンク・ピーエルシーもパークレイズ・ピーエルシーも、(a) それぞれの普通株式、その他の優先株式又はその他の株主資本に係る配当の宣言又は支払いを行うことができず(ただし、当該配当金支払日より前に株主が宣言したパークレイズ・ピーエルシーの最終配当金の支払い、あるいはパークレイズ・バンク・ピーエルシーがパークレイズ・ピーエルシー又は完全所有子会社に支払う配当金を除く)、また(b) パークレイズ・ピーエルシー又は完全所有子会社が保有するパークレイズ・バンク・ピーエルシー株式を除き、(1) パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる次回の優先配当の宣言及び全額支払日と、(2) パークレイズ・バンク・ピーエルシーによる当優先株式全ての全額償還日又は買戻日のいずれか早い日まで、それぞれの株主資本の償還、購入、減資又はその他の取得を行うことができない。

当優先株式の保有者には、パークレイズ・バンク・ピーエルシーのいかなる株主総会についても、招集通知の受領、出席又は議決権行使の権利はない。パークレイズ・バンク・ピーエルシーは、当優先株式の保有者による別の株主総会において特別決議を認める場合（別の株主総会において当優先株式の保有者の4分の3以上の多数による議決を要する）又は当優先株式の保有者の4分の3の書面による同意がある場合を除き、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの利益又は資産の分配に関して優先株式に優先する株式クラスを設定することは認められていない。

上記の場合を除き、当優先株式の保有者は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの剰余資産の分配を受ける権利はない。

29 剰余金

売却可能投資再評価差額

売却可能投資再評価差額は、売却可能投資の公正価値の当初認識時からの未実現変動額を表す。

売却可能投資再評価差額の変動1,255百万ポンドは、当グループのブラックロック・インクに対する投資の公正価値の減少764百万ポンドによるもので、市場の回復に伴うその他の売却可能資産の公正価値の増加と一部相殺された。

この変動には、ストラクチャード・ヘッジ・ポートフォリオ、流動性に関して要件を満たさなくなったソブリンのポジション、並びにユーロ、米ドル及び日本円建政府証券の余剰分の処分から生じた、売却純利益に振替えられた純利益も含まれている。

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額は、有効なキャッシュフロー・ヘッジ商品に係る累積損益を表し、ヘッジ対象取引が損益に影響を及ぼす時点で損益計算書に振替えられる。

キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額の変動は、ヘッジ目的で保有する金利スワップの公正価値の増加が、それと相殺される純利益に振替えられる関連する利益を上回ったことを反映する。

為替換算再評価差額

為替換算再評価差額は、当グループの在外事業に対する投資純額（ヘッジによる影響額考慮後）の再換算に係る累積損益を表す。非支配持分に関連する435百万ポンドを含む為替換算再評価差額1,177百万ポンドは、主に南アフリカランド及び米ドルの上昇によるものであり、ユーロの下落によって相殺された。

当年度において、通貨換算差額279百万ポンドが損益計算書に認識されたが、これは主に米ドル基準のグループの事業体の事業再編及び海外からの資金の送金の結果によるものである。

[前へ](#) [次へ](#)

30 その他の資本剰余金

	当グループ 百万ポンド	当行 百万ポンド
2010年1月1日現在残高	2,559	2,623
税額控除	45	45
その他の増減	(48)	(48)
償還	(487)	(487)
2010年12月31日現在残高	2,069	2,133
2009年1月1日現在残高	2,564	2,628
税額控除	47	47
その他の増減	(52)	(52)
償還	(487)	(487)
12月31日現在残高	2,559	2,623

その他の資本剰余金に含まれている項目は以下の通りである。

2010年又は2011年まで7.375%から8.55%の固定利率で利息が付される資本準備商品の発行。その後、当該資本準備商品が償還されない場合には、当該証券はロンドン又はヨーロッパの銀行間取引利率に基づきあらかじめ定期的に固定される利率で利息が付される。当該商品は、当行の選択により、2010年又は2011年の6月又は12月あるいはそれ以降のクーポン支払日において全額償還可能である。当行は、いつでも資本準備商品に係る利息の支払いの繰延べを選択することができる。かかる繰延べが継続する間、当行もパークレイズ・ピーエルシーも、一部の例外を除き、普通株式又は優先株式の配当の宣言又は支払いを行うことができない。2010年度において満期となった資本準備商品は全額償還され、その結果、その他の資本剰余金が487百万ポンド減少した。

ロンドン銀行間取引利率に基づきあらかじめ定期的に固定される利率で利息が付されるキャピタル・ノートの発行。これらのノートはいずれも、当行の選択により、利払日において全額償還可能である。当行は、直近の6ヶ月間においてパークレイズ・ピーエルシーのいずれのクラスの株式にも配当の宣言又は支払いが行われていない場合には、キャピタル・ノートに係る利息の支払義務はない。

31 非支配持分

	非支配持分に帰属する利益		非支配持分に帰属する株主資本	
	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
アブサ・グループ・リミテッド	362	272	3,208	2,539
その他	29	24	259	235
合計	391	296	3,467	2,774

アブサ・グループ・リミテッドの非支配持分の増加は、当期純利益に対する持分362百万ポンド及び為替の上昇436百万ポンドによるものであり、配当金支払額138百万ポンドと一部相殺された。

32 子会社に対する投資

主に銀行業務関連の活動に従事している子会社に対する投資は、取得原価から減損を控除した金額で貸借対照表に計上されている。2010年12月31日現在、子会社に対する投資の取得原価は、20,858百万ポンド（2009年：20,178百万ポンド）であり、これらの投資に対して認識された控除額は、減損1,825百万ポンド（2009年：1,382百万ポンド）であった。主な子会社の詳細は、以下に記載されている。

登記又は 設立準拠国	会社名	業務内容	株主資本の 保有割合 (%)
ボツワナ	パークレイズ・バンク・オブ・ボツワナ・リミテッド	銀行業務	67.8*
エジプト	パークレイズ・バンク・エジプト・エスエーイー	銀行業務	100*
イングランド	パークレイズ・マーカンタイル・ビジネス・ファイナンス・リミテッド	顧客向貸付及びリース業	100
イングランド	パークレイズ・バンク・トラスト・カンパニー・リミテッド	銀行、証券及び信託業務	100
イングランド	パークレイズ・ストックブローカーズ・リミテッド	株式仲買	100
イングランド	パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	証券売買	100
イングランド	ファーストプラス・ファイナンシャル・グループ・ピーエルシー	担保付融資提供会社	100*
イングランド	ジェラード・インベストメント・マネジメント・リミテッド	投資運用	100
ガーナ	パークレイズ・バンク・オブ・ガーナ・リミテッド	銀行業務	100*
アイルランド	パークレイズ・インシュアランス(ダブリン)リミテッド	保険提供会社	100
アイルランド	パークレイズ・アシュアランス(ダブリン)リミテッド	保険提供会社	100
マン島	パークレイズ・プライベート・クライアーツ・インターナショナル・リミテッド	銀行業務	100*
日本	パークレイズ・キャピタル・ジャパン・リミテッド	証券売買	100
ジャージー島	パークレイズ・プライベート・バンク・アンド・トラスト・リミテッド	銀行業務、信託会社	100
ケニア	パークレイズ・バンク・オブ・ケニア・リミテッド	銀行業務	68.5*
ロシア	パークレイズ・バンク・エルエルシー	銀行業務	100
南アフリカ	アブサ・グループ・リミテッド	銀行業務	55.5*
スペイン	パークレイズ・バンク・エスエー	銀行業務	99.7*
スイス	パークレイズ・バンク(スイス)エスエー	銀行及び信託業務	100*
米国	パークレイズ・キャピタル・インク	証券売買	100
米国	パークレイズ・デラウェア・ホールディングス・エルエルシー	米国クレジットカード発行会社の持株会社	100*
米国	パークレイズ・グループ・ユーエス・インク	持株会社	100*
ジンバブエ	パークレイズ・バンク・オブ・ジンバブエ・リミテッド	銀行業務	67.7

2006年会社法第410(2)(a)条に従い、上記の情報は主要子会社に関してのみ記載している。

登記又は設立準拠国は、上記の各子会社の主要営業地域にもなっている。パークレイズ・バンク・ピーエルシーが直接保有する子会社に対する投資には、*印が付されている。

当年度における当グループの米国の事業の再編を受けて、パークレイズ・グループ・ユーエス・インクは米国の銀行持株会社ではなくなった。

全子会社の情報については、英国会社登記所に提出される年次報告書に記載される予定である。

当グループが半数未満の議決権を保有する事業体

当グループが半数未満の議決権を保有しており、当グループと当該事業体との間の実質的な関係により、当該事業体が当グループに支配されていることが示される場合に連結される事業体が多数存在する。このような事業体は、当該事業体との関係により当該事業体の子会社であるのと実質的に変わらない経営的利益がもたらされる場合に、当グループに支配されているとみなされる。

このような事業体の連結は様々な状況において適切であるが、主に以下のような場合である。

当該事業体の経営方針及び財務方針が当初から厳密に定義されており（すなわち「オートパイロット」ベースで事業を行っている）、当グループがかかるとの方針の大部分を決定した場合。

当グループが当該事業体の便益の大部分を得る権利を有する、及び/又は当グループが当該事業体に関連する残存リスク又は所有リスクの大部分を留保する場合。

当該事業体の活動が、特定の事業目標に従って、主として当グループに代わって行われている場合。

かかる事業体は、証券化、ストラクチャリング、資産の換金、仲介及び管理を含む様々な目的のために設立されている。

親会社の決算日である12月31日と異なる決算日の子会社

事業体の決算日は親会社の決算日である12月31日とは異なる場合があり、その日付は現地の報告規制又は税法を含む様々な理由によって異なる可能性がある。当グループの会計方針に従って、異なる決算日の事業体は、パークレイズ・ピーエルシーの連結財務書類に含める目的で12月31日までに調整されている。

当グループの持分が50%を超え、連結から除外される事業体

特定の事業体の持分議決権に対する当グループの持分が50%を超える場合でも、又は当グループがその事業体の取締役会の過半数を指名する権限を持つ場合でも、当グループが当該事業体の財務方針及び経営方針を指図していない場合、又は別の事業体が支配持分を有する場合には、当該事業体は連結から除外される。従って、当該事業体はパークレイズが支配しているとはみなされない。

以下の表は、2006年社法第410(2)(b)条により要求されている事業体に関連する情報を含んでいる。

登記又は 設立準拠国	会社名	普通株式資本 の保有割合 (%)	株主資本 (百万ポンド)	当年度の 留保利益 (百万ポンド)
英国	フィッツロイ・ファイナンス・リミテッド	100		
ケイマン諸島	パロミノ・リミテッド	100	1	

33 子会社、関連会社及び合併企業の売却益

当年度において、子会社、関連会社及び合併企業の売却益は81百万ポンド（2009年：188百万ポンド）で、これは主に81百万ポンドの対価でのパークレイズ・アフリカのカストディ事業をスタンダード・チャータード・バンクに売却したことにより生じた77百万ポンドの税引前売却益によるものである。2009年度において、当グループはパークレイズ・ヴィダ・イ・ペンシオネス・コンパーニャ・デ・セグロスの50%及びパークレイズ・アフリカのボツワナ事業の7%を276百万ポンドの対価で売却し、これにより184百万ポンドの税引前売却益が生じている。

34 非継続事業

2009年12月1日、当グループは、ブラックロック・インク（以下「ブラックロック」という。）へのBGI売却を完了し、6,331百万ポンドの税引前売却益を認識した。税金費用43百万ポンドは、英国の税法に準拠した英国の実質的株式保有に係る税額控除の適用を反映している。

完了時の対価は、ブラックロックの新株37.567百万株を含めて152億米ドル（95億ポンド）であり、当グループは拡大後のブラックロック・グループの19.9%の経済的持分を有することになった。パークレイズ・グループは議決権の4.9%を保有しているが、当該取引の条項に基づき議決権を追加取得することはできず、ブラックロック取締役会の提言に従って議決権を行使することとなる。18名の取締役で構成されるブラックロック取締役会には、ジョン・ヴァーリー及びボブ・ダイヤモンドが任命された。当グループが重要な影響力を行使するとはみなされず、当該投資は売却可能持分投資として会計処理されている。

当グループは、売却に関連する通常の保証及び補償をブラックロックに提供している。パークレイズは引き続き、2012年11月30日までの有価証券貸付取引の補償（注記24の偶発債務に含まれている）、クレジット・デリバティブの形での2013年12月までのBGI現金資金の一部の保証（注記13のデリバティブ負債に含まれている）及び金融保証（注記23の引当金に含まれている）の提供も行う予定である。

その他に、パークレイズ、ブラックロック及びそれぞれの関連会社も、適用される規制及び規制当局との合意を前提として、それぞれの通常の事業活動において、独立当事者間取引ベースで互いに契約及び取引を締結する。

BGI買収の資金調達に関連して、ブラックロックは、リボルビング業務も営む貸手グループ（パークレイズを含む）と364日回転信用供与枠契約を締結した。20億米ドルの信用枠のうち、8億米ドルは他の貸手が提供しており、ブラックロックは完了後に15億米ドルを当該信用枠から借入れており、又は借入れると通知を行った。当該信用枠に基づく借入は全額完済され、2009年12月31日までに当該信用枠は終了した。

売却されたBGI事業は非継続事業として扱われており、その業績は以下の通りである。2009年12月31日終了事業年度における業績は、売却日（2009年12月1日）までの11ヵ月間におけるものである。2010年度において非継続事業はなかった。

	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2008年 百万ポンド
利息収入純額		33	
手数料収入純額		1,759	1,916
トレーディング収益/(損失)純額		67	(10)
その他の収益		4	10
収益合計		1,863	1,916
無形資産償却費を除く営業費用		(1,123)	(960)
無形資産償却費		(14)	(15)
営業費用		(1,137)	(975)
非継続事業による税引前利益		726	941
非継続事業に係る税金		(237)	(337)
非継続事業による税引後利益		489	604
非継続事業の売却益		6,331	
売却に係る税金		(43)	
非継続事業の売却益純額		6,288	
非継続事業による税引後利益（売却益を含む）		6,777	604

非継続事業に関連するその他の包括利益は以下の通りである。

	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2008年 百万ポンド
売却可能資産		10	(9)
為替換算再評価差額		(85)	133
包括利益の構成要素に関する税金		17	(10)
非継続事業からのその他の包括利益(税引後)		(58)	114

非継続事業に帰属するキャッシュフローは以下の通りであった。

	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2008年 百万ポンド
非継続事業からのキャッシュフロー			
営業活動からの正味キャッシュフロー		333	524
投資活動からの正味キャッシュフロー		(25)	(93)
財務活動からの正味キャッシュフロー		(550)	(362)
現金及び現金同等物に係る為替相場の影響		(134)	217
非継続事業からのキャッシュフロー純額		(376)	286

35 子会社の買収

買収	買収比率	のれん/ (買収に係る利益) 百万ポンド	日付
スタンダード・ライフ・バンク・ピーエルシー	100%	(100)	2010年1月1日
シティバンク・インターナショナル・ピーエルシー - イタリアのクレジットカード事業	100%	(29)	2010年3月31日
トリコローナ	86%	13	2010年7月26日

これらの買収で、個別に重要性のあるものはなかった。取得した純資産及び対価の詳細は以下にまとめられている。これらの買収の経営成績は買収日より含まれており、買収以降、連結収益に142百万ポンド、連結税引前利益に86百万ポンド寄与した。

	買収前の帳簿価額 百万ポンド	公正価値調整(a) 百万ポンド	公正価値 百万ポンド
資産			
現金及び中央銀行預け金	1,358	-	1,358
公正価値で測定すると指定された金融資産	195	-	195
デリバティブ	145	76	221
銀行に対する貸付金	165	-	165
顧客に対する貸付金	7,709	(96)	7,613
その他の資産	83	10	93
資産合計	9,655	(10)	9,645
負債			
銀行預り金	(80)	-	(80)
顧客預り金	(5,853)	-	(5,853)
デリバティブ	(104)	(11)	(115)
発行債券	(2,782)	64	(2,718)
劣後負債	(279)	53	(226)
その他の負債	(16)	(36)	(52)
負債合計	(9,114)	70	(9,044)
取得した純資産	541	60	601
取得した資産の当グループの持分	535	53	588
現金で支払われた対価合計			472
のれん			13
買収に係る利益			129

注記

(a) 公正価値調整には再評価及び会計方針の再編成が含まれている。

買収関連費用7百万ポンドは営業費用に含まれている。

買収に関するキャッシュフロー

上述の当グループ事業体の買収による正味キャッシュ・インフローの合算額は以下の通りである。

	2010年 百万ポンド
買収時の現金対価	(472)
取得した現金及び現金同等物	1,358
買収に係るキャッシュ・インフロー	886

36 証券化取引

当グループは住宅ローン、商業用ローン及びクレジットカード残高に関連する証券化取引の当事者である。また、当グループは、コマーシャル・ペーパーの媒介機関として、証券化取引のために他の貸付機関から住宅ローンの持ち切りプールを取得している。

これらの取引において、資産、資産に対する持分、又は当該資産から生じるキャッシュフローに対する受益持分は、特別目的事業体に移転されるか、あるいは信託に移転された上で特別目的事業体に移転される。特別目的事業体はその後、第三者の投資家に対して変動利付債を発行する。

証券化の結果、個々の契約条件によって、証券化された資産を引き続き認識するとともに取引において発行された債券を認識することがある。また、当グループが当該資産に継続的に関与する範囲で当該資産の一部を継続的に認識することがあり、あるいは当該資産の認識を中止し、移転の際に生じた又は留保された権利及び義務を資産又は負債として別途認識することがある。完全に認識が中止されるのは、当グループが金融資産からのキャッシュフローを受取る契約上の権利を譲渡した場合、又はキャッシュフローを受取る契約上の権利を留保するが、そのキャッシュフローを重大な遅延なく又は再投資することなく第三者に支払う契約上の債務を引き受けた場合で、かつ、信用リスク、期限前償還リスク、金利リスクを含む所有権に伴う全てのリスク及び便益を実質的に移転した場合のみである。

貸借対照表上の各資産科目に計上されている証券化された資産の帳簿価額（必要に応じて、当グループが継続的に関与する金額で表示）及び関連する負債は以下の表の通りである。

	2010年		2009年	
	資産の帳簿価額 百万ポンド	関連する負債 百万ポンド	資産の帳簿価額 百万ポンド	関連する負債 百万ポンド
当グループ				
顧客に対する貸付金				
住宅ローン	9,709	(10,674)	10,374	(10,738)
クレジットカード債権	801	(723)	1,288	(1,288)
その他の個人向貸付金	-	-	94	(124)
ホールセール及び法人向貸付金	2,560	(2,878)	4,835	(5,999)
合計	13,070	(14,275)	16,591	(18,149)
損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産				
住宅ローンの留保持分	5		26	
当行				
顧客に対する貸付金				
住宅ローン	6,700	(7,789)	7,128	(7,524)
クレジットカード債権	362	(315)	1,299	(1,299)
ホールセール及び法人向貸付金	2,974	(3,355)	5,751	(7,147)
合計	10,036	(11,459)	14,178	(15,970)
損益を通じて公正価値で測定すると指定された資産				
住宅ローンの留保持分	5		26	

顧客に対する貸付金の残高は、資産の実質的に全てのリスク及び便益を当グループが留保している証券化を表している。

関連する負債合計が資産の帳簿価額を上回る部分は、主にキャッシュフローの受領と支払の時期のずれ、並びに資産と関連する負債が異なる通貨建の場合の為替変動を反映している。外貨換算の変動及び関連するリスクは、クロス・カレンシー・スワップ・デリバティブ契約の利用を通じて、経済的にヘッジされている。

顧客に対する貸付金の残高には、当行の子会社が第三者の投資家向けに当初発行した負債を当行が買い戻した証券化が含まれている。

住宅ローンの留保持分は、証券化された原資産の期限前償還リスク及び信用リスクに対する継続的なエクスポージャーを表す有価証券である。このローンの合計額は、当グループについては15,458百万ポンド（2009年：14,795百万ポンド）、当行については15,458百万ポンド（2009年：14,795百万ポンド）であった。留保持分は、当初、認識を中止した部分と留保した部分の公正価値の比較に基づき当初の帳簿価額を配賦した金額で計上される。

37 リース

当グループ及び当行はファイナンス・リース及びオペレーティング・リースの貸手及び借手として、顧客にアセット・ファイナンスを提供、又は自らが使用する資産をリースしている。また、当グループがリースした資産は、他の当事者に転貸されることもある。これらの取引が当グループ及び当行の貸借対照表及び損益計算書に与える影響についての分析は以下の通りである。

(a) 貸手の場合

ファイナンス・リース債権

当グループ及び当行は、資産担保貸付を専門としており、国際的な技術、工業設備及び営利企業を幅広く対象として、資産の製造業者、卸売業者及び小売業者向けにカスタマイズしたファイナンス・プログラムを提供している。ファイナンス・リース債権は、顧客に対する貸付金に含まれている。

	2010年				2009年			
	ファイナンス・リース債権に対する投資総額 百万ポンド	未稼得の金融収益 百万ポンド	最低リース料未収入金の現在価値 百万ポンド	無保証残存価値 百万ポンド	ファイナンス・リース債権に対する投資総額 百万ポンド	未稼得の金融収益 百万ポンド	最低リース料未収入金の現在価値 百万ポンド	無保証残存価値 百万ポンド
当グループ								
1年以内	3,440	(479)	2,961	60	3,513	(456)	3,057	55
1年超5年以内	7,200	(1,058)	6,142	123	7,597	(1,117)	6,480	154
5年超	1,591	(340)	1,251	560	2,084	(427)	1,657	407
合計	12,231	(1,877)	10,354	743	13,194	(2,000)	11,194	616
当行								
1年以内					7		7	
1年超5年以内	132		132		211		211	
5年超	92		92		144		144	
合計	224		224		362		362	

当グループの減損引当金に含まれる回収不能なファイナンス・リース債権に対する引当金は、2010年12月31日現在、351百万ポンド（2009年：321百万ポンド）であった。

オペレーティング・リース債権

当グループ及び当行が貸手となるのは、建物及び設備が購入され、オペレーティング・リースとして適格な契約の下で第三者にリースされる場合である。これらのリースを行うために購入された資産は、リース資産（注記19参照）に含まれ、通常はリース期間の終了時点で処分される。

2010年12月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに基づき受取予定である将来の最低リース料は、当グループについては43百万ポンド（2009年：39百万ポンド）、当行についてはなかった（2009年：ゼロポンド）。

(b)借手の場合

ファイナンス・リース契約

当グループ及び当行はファイナンス・リースの定義を満たす条件で土地、建物及び設備をリースしている。ファイナンス・リース契約は、引当金、繰延収益及びその他の負債（注記21参照）に含まれる。

2010年12月31日現在、当グループのファイナンス・リースに基づく将来の最低支払リース料合計は、87百万ポンド（2009年：122百万ポンド）で、そのうち16百万ポンド（2009年：16百万ポンド）は1年以内に支払期限が到来し、当行のファイナンス・リースに基づく将来の最低支払リース料合計は、ゼロポンド（2009年：4百万ポンド）であった。

2010年12月31日現在、ファイナンス・リースに基づき保有する資産の帳簿価額は、当グループについては29百万ポンド（2009年：43百万ポンド）、当行についてはゼロポンド（2009年：ゼロポンド）であった。

オペレーティング・リース契約

当グループ及び当行は、解約不能オペレーティング・リース契約に基づき、様々な事務所、支店及びその他の施設をリースしている。かかるオペレーティング・リース契約では、資産は貸手の貸借対照表に引き続き計上され、当グループ及び当行はリース期間にわたり将来の最低支払リース料を費用計上する。

当該リースには様々な契約条件、エスカレーション条項及び更新権が設定されている。偶発的な賃借料債務はない。当グループ及び当行はまた、解約不能リース契約に基づき設備もリースしている。

当グループのオペレーティング・リース料637百万ポンド（2009年：639百万ポンド）は一般管理費に含まれている。

当グループ及び当行が借手である場合の、解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料は以下の通りである。

	当グループ				当行			
	2010年		2009年		2010年		2009年	
	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド	不動産 百万ポンド	設備 百万ポンド
1年以内	628	7	459	9	245	3	215	2
1年超5年以内	1,477	2	1,477	6	877	2	780	
5年超	3,146	-	2,933	3	1,505		1,645	3
合計	5,251	9	4,869	18	2,627	5	2,640	5

解約不能サブリースに基づき受け取る予定の将来の最低サブリース料合計は、貸借対照表日現在、当グループについては111百万ポンド（2009年：147百万ポンド）、当行については108百万ポンド（2009年：123百万ポンド）である。

38 オフ・バランス・シート契約

通常の事業活動において、また主に顧客取引を促進するために、当グループはオフ・バランス・シート契約及び特別目的事業体（以下「SPE」という。）の利用を伴う取引を締結している。これらの契約には、保証の提供、ローン・コミットメント、非連結SPEに譲渡された資産の留保持分、又はかかるSPEへの当グループの関与により生じる債務が含まれる。

保証

当グループは顧客のために保証を発行している。ほとんどの場合、当グループは、エクスポージャーに対する担保、顧客に対する償還請求権又はその両方を保有している。さらに、当グループは当グループ自身のための自行保証を発行している。提供される保証の主な種類は、顧客の貸付金を担保する銀行及び金融機関への金融保証、当座貸越、並びに借株への補償及びスタンドバイ信用状を含むその他のバンキング・ファシリティである。その他の保証には、履行保証、前払金保証、入札保証、英国歳入関税庁への保証及び留保金保証が含まれる。オフ・バランス・シート・リスクを伴う偶発債務の名目元本額は、注記24に記載されている。

ローン・コミットメント

当グループは、一定の条件を前提とした顧客へのローン・コミットメントを締結している。かかるローン・コミットメントは、一定の期間で実施されるか、又は通知を条件として当グループによって解約可能のいずれかである。ローン・コミットメント及び類似のファシリティに関する情報は、注記24に記載されている。

リース

当グループは、様々なオフィス、支店、その他の建物及び設備を解約不能なオペレーティング・リースに基づき賃借している。かかるオペレーティング・リース契約では、資産は貸手の貸借対照表に計上され、当グループはリース期間にわたって将来の最低支払リース料を費用計上する。リースに関する情報は注記37に記載されている。

特別目的事業体

SPEは、限定的かつ明確に定義された目標を達成するために設立される事業体である。継続的な事業活動については特定の制約又は制限があることが多い。当グループのSPEとの取引は、以下を含む様々な形式で行われている。

資産購入のための資金提供、又は将来の購入のための資金提供のコミットメント。

特定のエクスポージャーを有するSPEに対する投資家に提供するデリバティブ取引。

SPEが将来、資金調達難に陥る場合に実行される可能性がある流動性又はバックストップ・ファシリティの提供。

SPEが発行した債券に対する直接投資。

当グループに生じるエクスポージャーの性質により、当グループの貸借対照表にSPEを連結することがある。SPEの連結は、締結された契約及びその時点のリスク・エクスポージャーの評価に基づき、開始時に検討される。IFRSに準拠して、SPEは、当グループと当該事業体との間の関係が実質的に支配を示す場合に連結される。支配の潜在的指標には、特にSPEのリスク及び便益に対する当グループのエクスポージャーについての評価が含まれる。当初の連結分析は、以下の状況があった場合に後日再検討される。

- ）当グループが当該事業体の追加持分を取得する場合。
- ）当該事業体の契約内容が修正され、リスク及び便益に対する相対的なエクスポージャーが変わる場合。
- ）当グループが当該事業体の主要な経営上及び財務上の意思決定に対する支配力を取得する場合。

当グループの取引の多くは、非連結SPEの資産に対してのみ償還請求権を有している。通常、当該資産に対するエクスポージャーの大部分は第三者が負い、当グループのリスクは、超過担保、手仕舞条項及びその他の保証手段を通じて軽減される。

SPEを用いた当グループの事業活動には、マルチセラー型媒介機関プログラム、資産の証券化、顧客の仲介業務、信用の構築、資産の現金化及び資金運用が含まれる。これらの活動は以下に記載されている。さらに、CDO、SIV、SIV-Lite及び媒介機関への当グループの関与に関する定量的情報が後述されている。

マルチセラー型媒介機関プログラム

パークレイズは、主に米国において、複数のコマーシャル・ペーパーの媒介機関プログラムに対して流動性及び信用補完の構築、管理及び提供を行っている。これらの媒介機関プログラムでは、顧客が消費者債権又は売掛債権を媒介機関に売却し、当該媒介機関が購入資金を調達するためにコマーシャル・ペーパーを投資家に発行することにより、コマーシャル・ペーパー市場における流動性へのアクセスを顧客に提供している。当該媒介機関は、このコマーシャル・ペーパーの投資適格格付の維持に十分な担保、信用補完及び流動性の裏付けを有している。

資産の証券化

当グループは資産の証券化の形成において顧客を支援しており、その一部はSPEの利用を通じて達成される。これらの事業体は最小限の資本を保有し、証券化する資産の購入は債券の形での資金調達に依拠している。これらのSPEは他の会社のために設立されるため、当グループは通常、当該事業体を支配しておらず、従って当該事業体を連結しない。当グループはSPEに対して、上位債又は下位債の形で資金調達を提供することがあり、デリバティブを提供することもある。これらの取引は、貸借対照表に含まれる。

当グループは、オリジネートした又は購入した個人向及び商業貸付ポートフォリオ並びにクレジットカード債権の一部を証券化する際にもSPEを利用している。通常これらのSPEは連結され、認識が中止されるのは、当グループが金融資産からのキャッシュフローを受取る契約上の権利を譲渡する場合、あるいはキャッシュフローを受取る契約上の権利を留保するが、そのキャッシュフローを重大な遅延なく又は再投資することなく別の当事者に支払う契約上の債務を引受けている場合で、かつ、信用リスク、期限前償還リスク及び金利リスクを含む所有権に伴うリスク及び便益の実質的に全てを移転する場合のみである。証券化資産の帳簿価額及び関連債務については、注記36に記載されている。

顧客の仲介業務

投資家及び顧客のニーズを満たすため、当グループは金融仲介機関としてストラクチャード取引を行っている。これらの取引は、当グループ又は顧客のいずれかにより組成された事業体が関与しており、特定のリスク又はリターンの特性を有する投資を組成する目的、あるいは顧客によるその他のリスクの効率的な管理を支援する目的で、第三者の資産のキャッシュフローを変更するために利用される。かかる取引は通常、デリバティブとして貸借対照表に計上され、関連資産に対する当グループのエクスポージャーを表している。当グループはまた、特にリース資産を取得するために、貸手の事業体に投資している。顧客の仲介業務には、特定の資産の購入又は建設（不動産業界において最も多い）のための資金調達の手配も含まれる。

クレジット・ストラクチャリング

当グループでは、特定のリスク・プロファイルを投資家に提供する投資を組成している。この取引では、多くの場合デリバティブにより、信用エクスポージャーを事業体に売却することがあり、当該事業体は、その後有価証券の発行により当該エクスポージャーの資金調達を行う。これらの有価証券は、当グループの外部に売却されるまでパークレイズが保有することもある。

資産の現金化

当グループは、借手が財政的な損失を被っている状況で貸付金の回収を円滑に行うために、SPEを設立している。SPE関連の保証及び契約債務がある場合、詳細は注記24に含まれている。

債務担保証券（以下「CD0」という。）

当グループはCD0の組成及び引受を行っている。開始時において、当グループのエクスポージャーは、主にピークルにおける将来の資金繰りの悪化又は現金不足を援助するために提供される流動性ファシリティの形を取っている。ピークルから求められた場合、当該ファシリティは実行され、貸付額は貸借対照表の貸付金に含まれる。債務不履行又はその他のトリガー事由の発生時に、当グループはCD0の支配権を取得することがあり、従って会計上、当該ピークルを完全に連結することを要求されることがある。これらの取引が2010年度末以前に債務不履行等のトリガー事由に直面する可能性についての評価が行われ、2010年12月31日終了事業年度において、ABS CD0スーパー・シニア及びその他の信用市場エクスポージャーに関連する減損及びその他の信用関連引当金の戻入れ137百万ポンドの算定に含まれている。

2010年12月31日現在、ABS CD0スーパー・シニアのポジションに対する当グループのエクスポージャー（ヘッジ効果前）は1,992百万ポンドで、全投資家に対して平均で50.97%の価値の下落に相当する。これはハイグレードCD0に対する当グループのエクスポージャーを表し、評価減及び費用控除後の金額である。当該ファシリティは全額実行され、貸借対照表の貸付金に含まれている。

担保

非連結CD0を裏付ける担保は、住宅用モーゲージ・バック証券78%、住宅以外のアセット・バック証券3%及びその他の種類19%（そのうち一定の割合が住宅用モーゲージの担保によって裏付けられる）で構成されている。

全ての担保の加重平均残存年数（以下「WAL」という。）は6.3年である。全てのCD0を合算した純資産（以下「NAV」という。）は10億ポンドであった。

資金調達

CD0は無格付上位債及びAAAまでの格付債により資金調達される。AAA格付債に上位するキャッシュ型CD0に係る資本構造は、当グループが提供する流動性ファシリティによって裏付けられている。流動性ファシリティでカバーされる上位部分は、平均で資本構造の86%である。

発行債券の当初のWALは平均6.7年であった。契約上の満期までの期間は38.2年である。

第三者CD0に対する持分

当グループは、第三者CD0に対する有価証券を購入しており、また、第三者CD0とデリバティブ契約を締結している。これらの持分は、当グループの貸借対照表にトレーディング資産又は負債として保有され、公正価値で測定される。当グループは、第三者CD0に流動性ファシリティ又は類似の契約を提供していない。

ストラクチャード・インベストメント・ビークル（以下「SIV」という。）

当グループはSIVを組成又は運営していない。第三者SIVに対する当グループのエクスポーザーは、以下の通りに構成される。

シニア流動性ファシリティ ゼロポンド（2009年：16百万ポンド）。

公正価値純額で貸借対照表に計上されるデリバティブ・エクスポーザー46百万ポンド（2009年：53百万ポンド）。

SIV-Lite

当グループは、1件のSIV-Lite取引に対するエクスポーザーを有している。当グループは継続的な運営に関与していない。エクスポーザーは345百万ポンド（2009年：461百万ポンド）に減少し、公正価値で測定すると指定された資産を表している。

コマーシャル・ペーパー及びミディアム・ターム・ノートの媒介機関

当グループは、当グループ自身が出資するCPの媒介機関に対する未実行のバックストップ流動性ファシリティに170億ポンドを提供している。当グループは当該事業体を完全に連結しているため、裏付資産は当グループの貸借対照表に反映されている。

これらの連結事業体はその代わりに、プライムUK投資用RMBSを含む第三者の媒介機関に740百万ポンドのファシリティを提供している。2010年12月31日現在、当該ファシリティは全額実行され、売却可能金融投資に含まれている。

当グループは、1つの第三者の媒介機関が発行したコマーシャル・ペーパーを裏付けるバックストップ・ファシリティを提供している。当該ファシリティは合計129百万ポンドで、裏付担保は自動車ローンで100%構成されている。2010年12月31日現在、当該ファシリティの実行額はなかった。

当グループは、ミディアム・ターム・ノートで資金調達を行う6つの第三者のSPEにバックストップ・ファシリティを提供している。これらのノートは、12ヶ月物のシリーズ証券として投資家に発行され、毎年、投資家に再発行される。投資家が事前に合意したスプレッドを下回る価格での保有の更新に応じない場合、バックストップ・ファシリティにより、当グループは予定通りの満期日に未決済ノートを購入することが要求される。当グループは、プライムUK及びオーストラリアの所有者自身が居住するRMBS資産を保有するSPEに12億ポンドのファシリティを提供している。貸借対照表日現在、これらのファシリティは実行済であり、貸付金に含まれている。

39 株式報酬

当グループは、世界中において従業員向けの株式制度を運営している。株式報酬費用は人件費の7.2%（2009年：3.0%）に相当し、オプションを含む権利未確定の株式報奨は発行済株主資本の6.6%（2009年：6.0%）に達する。

株式報酬制度から生じた当年度の費用は以下の通りであった。

	当年度の費用		
	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2008年 百万ポンド
シェア・バリュー制度	361		
業績連動型株式制度	58	33	14
インセンティブ株式制度	50	18	7
執行役員株式報奨制度	304	178	216
株式貯蓄制度	20	29	(7)
その他	44	20	(8)
株式決済型合計	837	278	222
現金決済型	23	8	3
継続事業合計	860	286	225
非継続事業		12	35
株式報酬合計	860	298	260

現行の主要な制度の条件は以下の通りである。

シェア・バリュー制度（以下「SVP」という。）

シェア・バリュー制度（SVP）は、2010年3月に導入された。SVP報奨は、パークレイズ株式の暫定的な割当の形で参加者に付与され、3年間にわたり毎年均等なトランシェで権利が確定する。参加者は報奨を受取る時点又は株式の放出を受ける時点で支払いを行わない。SVPに基づく報奨は配当金の受領資格がある。

業績連動型株式制度（以下「PSP」という。）

業績連動型株式制度（PSP）は、ISOP制度に替わる制度として、2005年度年次株主総会において株主により承認された。業績連動型株式は、行使価格の支払いを伴わない「無償」のパークレイズ株式で、配当金の受領資格がある。業績連動型株式報奨は、最初の割当時に参加者に通知される。参加者に放出することのできる最終的な株式数は、パークレイズの3年間の業績により決定される。

インセンティブ株式制度（以下「ISP」という。）

インセンティブ株式制度（以下「インセンティブ株式」という。）は2008年3月に導入された。インセンティブ株式は、パークレイズ株式の暫定的な割当の形で参加者に付与され、3年間の勤続を達成した時点で権利が確定する。参加者は報奨を受取る時点又は株式の放出を受ける時点で支払いを行わない。インセンティブ株式は配当金の受領資格がある。

執行役員株式報奨制度（以下「ESAS」という。）

当グループの特定の従業員は、年間賞与の一部を、ESASに基づくパークレイズ・ピーエルシー株式の暫定的な割当による繰延報奨の形で受取る。一部がESASに基づく従業員賞与の総額は、事業部門、当グループ及び個々の従業員の業績によって決定される。年間賞与のうちESASに基づく部分は通常、3年間以上保有しなければならない。その後、暫定的な割当を受ける従業員に対しては、追加的なボーナス株式が付与され、付与日から3年間及び5年間の勤続を達成した時点で権利が確定する。ESAS報奨はまた、JSAP（新入社員株式報奨制度）に基づき条件を満たす従業員に採用目的で付与される。個人が退職して競合他社に就職した場合には、全ての報奨の権利を喪失する可能性がある。LTIP制度は、現金及び株式による業績連動型制度であり、3年後（業績による）に半額が現金で支払われ、残りの半額は株式で支払われてさらに1年間から2年間ESASに預託される。

株式貯蓄制度

英国、スペイン及びアイルランドの条件を満たす従業員は、パークレイズ株式貯蓄制度に参加することができる。この制度において、従業員は毎月最高250ポンド（アイルランド：300ユーロ、スペイン：225ユーロ）を積み立て、3年、5年又は7年（スペイン：3年）の固定期間の満了時に当該積立額を使って割引価格（当該制度の規定に従って算出される）で当社株式を取得するオプションが付された契約を締結することができる。現行の割引率はオプション付与日の市場価格の20%である。当該制度の参加者は、権利確定日から6ヶ月以内にオプションを行使することができる。

英国株式購入制度

英国株式購入制度は2002年1月に導入された。当該制度は、英国歳入税関庁の承認を受けた、全従業員を対象とした株式制度である。この制度は、業務執行取締役を含め、英国の条件を満たす全従業員が利用できる。当該制度に基づき、参加者はパークレイズ・ピーエルシー普通株式を課税年度ごとに1,500ポンド相当額まで購入することができる。当該株式は、5年間信託口座で保有された場合、当該制度から非課税で引出すことができる。2005年度に株式の対応拠出が当該制度に導入され、これにより、課税年度ごとに600ポンド相当額まで、参加者によるパークレイズ株式の購入額と同額が当社より支払われる。当該制度における株式は全て追加株式の形で配当金を稼得する予定であり、この追加株式は通常、受託者により3年間保有されてから放出可能となる。

その他の制度

上記の制度の他に、当グループは、子会社が運営し、子会社の株式で決済される制度を含め、その他の制度を多数運営しているが、それらのいずれも、個別にも合算しても、当年度の費用又は発行済株式数に対して重要ではなかった。

株式オプション制度

上記のとおり、当グループの制度には、無償オプションの付与を含め、多数の株式オプション制度が含まれている。

当年度に付与されたオプション 1 口当たりの加重平均公正価値は、以下の通りである。

	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
SVP	3.54	
ESAS	2.88	1.08
PSP	3.55	2.81
ISP	3.55	2.58
株式購入制度	3.07	1.82
株式貯蓄制度	1.29	1.43

株式購入制度、ISP、SVP及びESASは、付与日において業績条件がほぼ満たされている無償報奨である。従って、これらの報奨の公正価値は、同日現在の時価に基づいている。

上記の通り、ESAS制度の規定により、権利確定日より一定の年数にわたり株式を保有することが要求されている。かかる報奨の権利確定日の公正価値は、権利確定後の制限に対する減額を考慮して算定される。この割引は、制限を取り除くために市場参加者が合理的にいくら支払うかを、ブラック - ショールズ・オプション価格モデルを用いて算定して決定される。2010年度において、合計22百万ポンド（2009年：10百万ポンド、2008年：10百万ポンド）の割引が必要であった。

株式貯蓄制度及びPSPの公正価値は、ブラック - ショールズ・モデル又はモンテ・カルロ・シミュレーションのいずれかを用いて付与日に算定される。

当グループの主要な株式制度に基づき2007年度から2010年度に付与されたオプションの公正価値の見積りに使用された重要な加重平均の仮定は、以下の通りである。

	加重平均株価	加重平均行使価格	予想ボラティリティ	予想オプション残存期間
2010年				
PSP	3.55	3.46	45%	2年
株式貯蓄制度	3.21	2.67	45%	4年
2009年				
PSP	2.34	1.77	45%	2年
株式貯蓄制度	3.51	2.70	45%	4年
2008年				
PSP	5.45	2.07	37%	3年
株式貯蓄制度	3.11	2.51	37%	4年
2007年				
PSP	7.07		25%	3年
株式貯蓄制度	5.82	4.81	25%	4年

予想ボラティリティ

株式貯蓄制度及びPSPに関する各評価モデルへのインプットとして、付与日現在の予想ボラティリティ及び配当利回りが用いられている。

パークレイズ・ピーエルシーの予想配当利回りは、付与日現在の年間配当利回りの平均値である2%（2009年：2%）である。

割引率

株式貯蓄制度及びPSPの無リスク割引率2%（2009年：3%）の算出には、対応する期間の英国国債の利回りが用いられている。オプション期間は、付与日と行使日間のオプション保有期間に関する実績データに基づき見積もられている。

予想オプション期間及び権利確定予想数

予想オプション期間及び権利確定オプション予想数を決定するために、一定の割合のオプションが退職により失効するという仮定とともに、過去の行使パターンが用いられている。

オプションの変動

当グループのオプション数及びオプションの加重平均行使価格の変動に関する分析は、以下の通りである。

	ESAS(a)(b)				PSP(a)			
	オプション数 (千口)		加重平均行使価格 (ポンド)		オプション数 (千口)		加重平均行使価格 (ポンド)	
	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年
期首 / 取得日現在残高	464,511	267,937			31,262	50,729		
当年度中の付与	85,489	311,977			6,491	4,794		
当年度中の行使 / 放出	(139,220)	(90,296)			(8,355)	(6,496)		
控除：当年度中の権利喪失	(27,297)	(25,107)			(10,749)	(17,765)		
期末現在残高	383,483	464,511			18,649	31,262		
うち、行使可能残高	5,220	12,714			40			

	ISP(a)(b)				SVP(a)(b)			
	オプション数 (千口)		加重平均行使価格 (ポンド)		オプション数 (千口)		加重平均行使価格 (ポンド)	
	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年
期首 / 取得日現在残高	54,978	7,100						
当年度中の付与	800	50,652			241,931			
当年度中の行使 / 放出	(587)	(19)			(4,932)			
控除：当年度中の権利喪失	(5,208)	(2,755)			(10,157)			
期末現在残高	49,983	54,978			226,842			
うち、行使可能残高								

	株式貯蓄制度(a)				株式購入制度(a)(b)			
	オプション数 (千口)		加重平均行使価格 (ポンド)		オプション数 (千口)		加重平均行使価格 (ポンド)	
	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年	2010年	2009年
期首 / 取得日現在残高	91,311	94,131	3.01	1.83	12,320	6,961		
当年度中の付与	21,296	28,005	2.46	2.70	4,176	6,832		
当年度中の行使 / 放出	(1,079)	(153)	2.67	2.83	(1,190)	(952)		
控除：当年度中の権利喪失	(19,368)	(30,672)	3.42	3.58	(845)	(521)		
期末現在残高	92,160	91,311	2.80	3.01	14,461	12,320		
うち、行使可能残高	5,814	7,537	4.35	4.19	2,529	1,621		

注記

(a) パークレイズ・ピーエルシー株式会社に対して付与されたオプション / 報奨

(b) 無償報奨

以下の表は、株式の行使日 / 放出日における加重平均株価を示したものである。

	2010年 ポンド	2009年 ポンド
株式貯蓄制度(a)	3.17	3.21
株式購入制度(a)(b)	3.02	2.64
SVP(a)(b)	3.10	
ESAS(a)(b)	3.39	2.02
PSP(a)(b)	3.46	1.77
ISP(a)(b)	3.10	3.43

注記

(a) パークレイズ・ピーエルシー株式に対して付与されたオプション / 報奨

(b) 無償報奨

当グループの株式オプション制度の一部では、特定の取締役及び従業員に対して、2010年度から2018年度の間パークレイズ・ピーエルシーの新規普通株式を購入できるオプションを認めている。

貸借対照表日現在における行使価格の範囲、加重平均残存契約期間及び未行使オプション数（行使可能なものを含む）は、以下の通りである。

行使価格の範囲	2010年		2009年	
	加重平均残存 契約期間 (年)	未行使 オプション数 (千口)	加重平均残存 契約期間 (年)	未行使 オプション数 (千口)
株式貯蓄制度(a)				
1.44 - 2.49ポンド	4	22,345	2	1,818
2.50 - 3.49ポンド	2	58,046	3	69,543
3.50 - 4.49ポンド		4,828	1	9,058
4.50 - 5.49ポンド	1	6,940	2	10,892
株式購入制度(a)(b)	1	14,461	2	12,320
SVP (a)(b)	2	226,842		
ESAS(a)(b)	3	383,483	3	464,511
ISP (a)(b)	1	49,983	2	54,978
PSP(a)(b)	1	18,649	1	31,262

注記

(a) パークレイズ・ピーエルシー株式に対して付与されたオプション / 報奨

(b) 無償報奨

2010年度、2009年度及び2008年度において、株式報酬契約に変更はなかった。

2010年12月31日現在、現金決済型株式報酬制度から生じている負債合計は、23百万ポンド（2009年：13百万ポンド、2008年：23百万ポンド）であった。

自己株式

当グループは、株式報酬制度に基づく債務に対応するために、様々な従業員給付信託を通じてパークレイズ・ピーエルシー株式を保有している（以下「自己株式」という。）。

当グループの従業員給付信託が保有するパークレイズ株式数の合計は、2010年12月31日現在、259.0百万株（2009年：125.1百万株）であった。これらの株式の配当請求権は放棄されていない。信託が保有する株式の期末時点の株価2.61ポンド（2009年：2.75ポンド）に基づく時価総額は676百万ポンド（2009年：344百万ポンド）であった。2010年12月31日現在、信託が保有する株式合計のうち5.2百万株（2009年：15.6百万株）についてオプションが行使可能であった。自己株式の取扱いの詳細については、128ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。

40 関連当事者取引及び取締役の報酬

(a) 関連当事者取引

ある関係者が別の関係者を支配する能力がある場合、あるいは財務上又は経営上の決定の際に別の関係者に対し重要な影響力を及ぼす能力がある場合、もしくはある別の関係者が両者を支配する場合、当該関係者たちは関連当事者に該当するとみなされる。この定義には、子会社、関連会社、合併企業及び当グループの年金制度、並びにその他個人が含まれる。

() 当グループ

親会社

親会社は、最終的な親会社でもあるパークレイズ・ピーエルシーであり、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの発行済普通株式を100%保有している。

子会社

パークレイズ・バンク・ピーエルシーと子会社の間取引も、関連当事者取引の定義を満たしている。連結により消去される場合、この取引は当グループの財務書類には開示されない。当グループの主要な子会社は、注記35の一覧表に記載されている。

関連会社、合併企業及びその他の事業体

当グループは、関連会社、合併企業、当グループの年金基金（主に英国退職基金）、及び共通の取締役がいる事業体に対して、貸付金、当座貸越、有利息及び無利息の預金及び当座預金、並びにその他のサービス等の銀行業務を提供している。グループ企業も、グループ年金制度に対して、投資運用及び証券保管サービスを提供している。さらに当グループは、グループ企業が管理し、個別には重要性がないユニット・トラスト及び投資信託に対して、銀行業務を提供している。これらの取引は全て、第三者間取引と同じ条件で行われている。

共通の取締役がいる事業体

当グループは、当グループの取締役会メンバーが取締役を務める事業体との間に通常の商取引関係を結んでいる。かかる非上場会社に関連して当グループの財務書類に含まれる金額は、以下の表の「共通の取締役がいる事業体」の列に表示されている。

財務書類に含まれている金額を関連当事者の区分毎に示すと以下の通りである。

	関連会社	合併企業	共通の取締役が いる事業体	年金基金、ユニ ット・トラスト 及び投資信託 百万ポンド
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2010年12月31日終了事業年度及び 同日現在				
損益	19	(15)	10	
減損	(5)	(9)		
資産合計	135	2,113	45	
負債合計	28	477	110	19
2009年12月31日終了事業年度及び 同日現在(a)				
損益	(57)	(55)	(64)	6
減損	(2)	(5)		
資産合計	155	2,080	43	
負債合計	4	503	27	46

注記

(a) 関連当事者として識別された事業体の増減を反映するように、比較数値は修正再表示されている。

2010年度及び2009年度において、これらの取引に関して提供された又は受取った保証、担保又はコミットメントはない。

年金基金ユニット・トラスト及び投資信託の代理として取引を行ったデリバティブはなかった（2009年：192百万ポンド）。

() 当行

子会社

主な子会社の詳細は注記35に記載されている。

当行は、子会社に対して特定の銀行業務及び金融サービスを提供すると共に、当グループの年金基金（主に英国退職基金）の日々の財務管理を円滑に進めるために、当該基金に対して通常の当座勘定及び利付現金勘定も多数設定している。

グループ企業も投資運用及び証券保管サービスを提供している。さらに当行は、グループ企業が管理するユニット・トラスト及び投資信託に対して、通常の銀行業務を提供している。これらの取引は第三者間取引と同様の条件で行われており、個別に重要性はない。

財務書類に含まれている金額は、合計で以下の通りである。

	子会社	関連会社	合併企業	共通の取締役 がいる事業体	年金基金、ユ ニット・トラ スト及び投資 百万ポンド
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2010年12月31日終了事業年度 及び同日現在					
資産合計	377,797	135	2,113	45	
負債合計	392,770	28	477	110	19
2009年12月31日終了事業年度 及び同日現在(a)					
資産合計	314,753	155	2,080	43	
負債合計	333,595	4	503	27	46

注記

(a) 関連当事者として識別された事業体の増減を反映するように、比較数値は修正再表示されている。

通常の実務として、当行は子会社に対して、子会社が債務を履行し、健全な状態を維持できるようにする観点から、出資及びファシリティのコミットメントを含め、保証、補償、信用状及びコミットメントの形で適宜、支援を行っている。

パークレイズ・ピーエルシーに支払われた配当金については、注記10を参照のこと。

主要な経営幹部

当グループの主要な経営幹部及びその関係者もまた、情報開示の目的上、関連当事者と考えられる。主要な経営幹部は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの活動の計画、指揮及び管理において（直接的又は間接的に）権限及び責任を有する人物と定義され、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの取締役及び当グループの役員、当グループ最高責任者の直属の部下及び主要事業部門の部門長で構成されている。

取締役又はその他の主要な経営幹部（あるいはその関係者）がパークレイズの取締役又はその他の主要な経営幹部（あるいはその関係者）である、共通の取締役がいる事業体との間に、重要な関連当事者取引はなかった。

当グループは取締役及びその他の主要な経営幹部（並びにその関係者）に対して、銀行業務を提供している。当年度における取引及び2010年12月31日現在の残高は、以下の通りである。

取締役、その他の主要な経営幹部及びその関係者

	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
1月1日現在の貸付金残高	7.0	7.4
当年度に実行した貸付金	0.5	1.9
当年度に返済された貸付金	(2.2)	(1.6)
12月31日現在の貸付金残高	5.3	7.7
受取利息		0.1

2010年度又は2009年度において、取締役又はその他の主要な経営幹部（あるいはその関係者）に対する貸付金に関して認識された引当金はなかった。

	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
1月1日現在の預り金残高	30.3	28.7
当年度に受取った預り金	104.9	160.0
当年度に払戻した預り金	(99.3)	(158.0)
12月31日現在の預り金残高	35.9	30.7
預り金に係る支払利息		0.1

上記の貸付金残高のうち、当年度に退任した取締役及びその他の主要な経営幹部（並びにその関係者）に関するものは、0.5百万ポンド（2009年：0.1百万ポンド）であった。上記の預り金残高のうち、当年度に退任した取締役及びその他の主要な経営幹部（並びにその関係者）に関するものは、0.2百万ポンド（2009年：3.7百万ポンド）であった。1月1日現在で開示された金額には、当年度に就任した取締役及び主要な経営幹部の預り金残高が含まれている。

取締役及びその他の主要な経営幹部（並びにその関係者）に対する貸付金は全て、(a) 通常の事業活動において実行され、(b) 金利及び担保を含め、同時期に他者に提供された比較可能な取引と実質的に同条件であり、(c) 通常を上回る回収可能性リスクを伴っておらず、又はその他の不利な特徴を伴っていない。ただし、無利息ベースで提供された2,120ポンド（2009年：2,130ポンド）は除く。

無利息ベースで提供された貸付金2,120ポンド（2009年：2,130ポンド）は、パークレイズの取締役ではない主要な経営幹部1名に対するもので、通勤列車乗車券購入のためであった。当年度の貸付金最高残高は4,240ポンド（2009年：4,260ポンド）であった。通勤列車乗車券ローンは、要求があればパークレイズの全従業員に同じ条件で提供される。

取締役及びその他の主要な経営幹部の報酬

取締役、その他の主要な経営幹部及びその関係者の報酬

	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
給与及びその他の短期給付	28.3	8.8
報酬に係る雇用主の社会保険料	12.5	2.9
年金費用	1.0	0.7
その他の長期給付	41.9	2.6
株式報酬	39.3	15.8
会計上認識された費用	123.0	30.8
報酬に係る雇用主の社会保険料	(12.5)	(2.9)
その他の長期給付 -		
付与された報奨と認識された費用の差額	(9.2)	15.1
株式報酬 -		
付与された報奨と認識された費用の差額	(20.9)	32.7
報酬合計	80.4	75.7

2009年11月に経営委員会が設立された結果、取締役及びその他の主要な経営幹部の人数は増加した。数値は、各個人が取締役及びその他の主要な経営幹部の定義を満たした期間について提供されている。

取締役及びその他の主要な経営幹部に対する報酬合計は、直近の支払額の決定の一環として取締役報酬委員会承認した各個人に対する報奨を表している。損益計算書に認識された費用は、営業費用に含まれた当年度の会計上の費用を反映している。報奨の価値と損益計算書に認識された費用との差額は、過年度の報奨についての繰延費用の認識に関連している。

(b) 2006年会社法によって求められている開示

2006年会社法に従って表示された情報は以下の通りである。

取締役の報酬

	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
報酬総額	15.8	8.8
ストック・オプションの行使による利益		8.9
長期報奨制度に基づく支払額	7.0	
	22.8	17.7

13,588ポンドの実際年金拠出金が取締役1名のために確定拠出制度に支払われた(2009年:18,786ポンド、取締役1名)。確定拠出制度に対する名目上の年金拠出金はゼロポンド(2009年:ゼロポンド)であった。

2010年12月31日現在、取締役1名に対する確定給付制度による退職給付が生じている(2009年:取締役2名)。

上記の表の数値のうち、最高額が支払われた取締役に対する金額の内訳は以下の通りである。

	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
報酬総額	7.0	2.8
長期報奨制度に基づく支払額	5.6	
年金未払額	0.1	

13,588ポンドの実際年金拠出金が確定拠出制度に支払われた（2009年：ゼロポンド）。2010年度及び2009年度において、確定拠出制度に対する名目上の年金拠出金はなかった。

取締役に対する貸付金及び取締役を代理する保証

2006年会社法第413条に準拠して、事業年度のいずれかの時点で当社の取締役であった者に対して、2010年12月31日現在、貸付金合計はゼロポンド（2009年：1.8百万ポンド）であった。2010年12月31日現在、取締役を代理する保証の合計額はゼロポンド（2009年：ゼロポンド）であった。

[前へ](#) [次へ](#)

41 金融商品の公正価値

金融商品の公正価値とは、十分な知識を有し自発的に取引をする独立当事者間取引によって資産が交換され、又は負債が返済され得る金額である。

帳簿価額と公正価値の比較

以下の表は、当グループの貸借対照表に表示された金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値をまとめたもので、金融資産及び負債をその後に公正価値で測定した場合と償却原価で測定した場合の差異を示したものである。

当グループ	注記	2010年		2009年	
		帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド
金融資産：					
現金及び中央銀行預け金	(a)	97,630	97,630	81,483	81,483
他銀行から取立中の項目	(a)	1,384	1,384	1,593	1,593
トレーディング・ポートフォリオ資産：					
- 債券及びその他の適格証券	(b)	139,240	139,240	126,520	126,520
- 持分証券	(b)	25,676	25,676	19,653	19,653
- トレーディング目的の貸付金	(b)	2,170	2,170	2,962	2,962
- コモディティ	(b)	1,844	1,844	2,260	2,260
公正価値で測定すると指定された金融資産：					
- 持分証券	(b)	5,685	5,685	6,256	6,256
- 貸付金	(b)	22,352	22,352	22,390	22,390
- 債券	(b)	1,918	1,918	4,007	4,007
- 公正価値で測定すると指定されたその他の金融資産	(b)	10,101	10,101	8,658	8,658
- 投資契約に基づく顧客に対するユニットリンク型負債に対応した保有	(b)	1,429	1,429	1,257	1,257
デリバティブ	(b)	420,319	420,319	416,815	416,815
銀行に対する貸付金	(b)	37,799	37,768	41,135	41,135
顧客に対する貸付金：					
- 住宅ローン	(c)	168,055	161,439	149,099	142,726
- クレジットカード債権	(c)	22,658	22,658	21,889	21,889
- その他の個人向貸付金	(c)	26,608	26,240	25,435	25,430
- ホールセール及び法人向貸付金	(c)	200,618	196,124	212,928	207,648
- ファイナンス・リース債権	(c)	10,003	10,046	10,873	10,898
売却可能金融投資：					
- 債券及びその他の適格証券	(b)	59,629	59,629	49,807	49,807
- 持分証券	(b)	5,811	5,811	6,844	6,844
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	(c)	205,772	205,527	143,431	142,524

当グループ	注記	2010年		2009年	
		帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド
金融負債：					
銀行預り金	(d)	77,975	77,949	76,446	76,457
他銀行への未決済項目	(a)	1,321	1,321	1,466	1,466
顧客預り金：					
- 当座預金及び要求払預金	(d)	110,443	110,443	100,710	100,710
- 貯蓄預金	(d)	91,928	91,928	81,188	81,188
- その他の定期預金	(d)	143,431	143,593	140,557	140,570
トレーディング・ポートフォリオ負債：					
- 債券及びその他の適格証券	(b)	64,607	64,607	44,708	44,708
- 持分証券	(b)	7,568	7,568	6,468	6,468
- コモディティ	(b)	518	518	76	76
公正価値で測定すると指定された金融負債：					
- 債券	(b)	76,907	76,907	72,191	72,191
- 預金	(b)	10,243	10,243	6,275	6,275
- 公正価値で測定すると指定されたその他の金融資産	(b)	8,632	8,632	7,736	7,736
- 投資契約に基づく顧客への負債	(b)	1,947	1,947	1,679	1,679
デリバティブ	(b)	405,516	405,516	403,416	403,416
発行債券	(d)	156,623	155,974	135,902	135,405
レポ取引及びその他類似の担保付貸付	(d)	225,534	225,511	198,781	198,781
劣後債務	(d)	28,499	27,183	25,816	25,299

注記

- (a) これらの金融資産及び負債の短期的な性質のため、公正価値は帳簿価額に近似する。
- (b) 公正価値で測定される金融商品（トレーディング目的保有商品、公正価値で保有すると指定された商品、デリバティブ及び売却可能商品を含む）の帳簿価額は、82ページ及び83ページ（訳者注：原文のページ）に記載の会計方針に準じて決定される。これら公正価値の詳細及び分析については以下に記載されている。
- (c) 償却原価で測定される金融資産（貸付金、並びにリバース・レポ取引及び借入有価証券に対する現金担保等のその他の貸付金を含む）の帳簿価額は、83ページ（訳者注：原文のページ）に記載の会計方針に準じて決定されている。多くの場合、これらの金融商品の短期的な性質のため、又は金利が頻繁に変更されるため、開示された公正価値は帳簿価額に近似する。他のケースでは、公正価値は、市場から導き出された金利を適用し、割引キャッシュフローを用いて決定される。代替的な方法として、公正価値は、ローン・ファシリティの契約上の満期日を考慮し、ローン・ポートフォリオに対する入手可能な地域及び業界の信用スプレッドの平均を適用して決定される。
- (d) 償却原価で測定される金融負債（顧客預り金、並びにレポ取引及び貸付有価証券に対する現金担保等のその他の預り金、発行債券、劣後負債を含む）の帳簿価額は、83ページ（訳者注：原文のページ）に記載の会計方針に準じて決定されている。多くの場合、これらの金融商品の短期的な性質のため、又は顧客預り金及びその他の預金並びに短期債券等、金利が頻繁に変更されるため、ここに開示された公正価値は帳簿価額に近似する。その他の発行債券の公正価値は、入手可能な場合には相場価格に基づき、あるいは入手できない場合には評価モデルを用いて見積もられる。期限付及び無期限の転換及び非転換資本性借入金公正価値は、当該発行証券又は条件が類似する発行証券の市場相場レートに基づき決定される。

当行	注記	2010年		2009年	
		帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド
金融資産：					
現金及び中央銀行預け金	(a)	92,686	92,686	78,447	78,447
他銀行から取立中の項目	(a)	1,268	1,268	1,373	1,373
トレーディング・ポートフォリオ資産：					
- 債券及びその他の適格証券	(b)	86,328	86,328	83,680	83,680
- 持分証券	(b)	4,901	4,901	5,552	5,552
- トレーディング目的の貸付金	(b)	2,500	2,500	2,945	2,945
- コモディティ	(b)	1,305	1,305	1,629	1,629
公正価値で測定すると指定された金融資産：					
- 持分証券	(b)	11	11	66	66
- 貸付金	(b)	25,093	25,093	21,636	21,636
- 債券	(b)	783	783	3,338	3,338
- 公正価値で測定すると指定されたその他の金融資産	(b)	3,294	3,294	2,605	2,605
- 投資契約に基づく顧客に対するユニットリンク型負債に対応した保有	(b)				
デリバティブ	(b)	441,145	441,145	429,895	429,895
銀行に対する貸付金	(c)	40,390	40,216	42,963	42,963
顧客に対する貸付金：					
- 住宅ローン	(c)	123,995	117,361	110,605	104,227
- クレジットカード債権	(c)	12,184	12,184	11,523	11,523
- その他の個人向貸付金	(c)	14,230	14,378	14,125	14,125
- ホールセール及び法人向貸付金	(c)	372,301	366,632	375,513	370,198
- ファイナンス・リース債権	(c)	226	226	362	362
売却可能金融投資：					
- 債券及びその他の適格証券	(b)	45,076	45,076	35,984	35,984
- 持分証券	(b)	145	145	590	590
リバース・レポ取引及びその他類似の担保付貸付	(c)	227,343	227,132	145,433	144,526

当行	注記	2010年		2009年	
		帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド
金融負債：					
銀行預り金	(d)	97,526	97,530	90,253	90,265
他銀行への未決済項目	(a)	1,270	1,270	1,384	1,384
顧客預り金：					
- 当座預金及び要求払預金	(d)	73,623	73,623	65,734	65,734
- 貯蓄預金	(d)	80,616	80,616	71,703	71,703
- その他の定期預金	(d)	299,758	299,758	307,082	307,073
トレーディング・ポートフォリオ負債：					
- 債券及びその他の適格証券	(b)	40,677	40,677	30,993	30,993
- 持分株式	(b)	3,157	3,157	2,465	2,465
- コモディティ	(b)	518	518	76	76
公正価値で測定すると指定された金融負債：					
- 債券	(b)	80,227	80,227	71,303	71,303
- 預金	(b)	8,607	8,607	4,581	4,581
- 公正価値で測定すると指定されたその他の金融資産	(b)	8,208	8,208	7,662	7,662
- 投資契約に基づく顧客への負債	(b)				
デリバティブ	(b)	426,243	426,243	418,354	418,354
発行債券	(d)	106,267	105,839	82,141	82,569
レボ取引及びその他類似の担保付貸付	(d)	214,207	214,207	165,195	165,195
劣後債務	(d)	26,994	25,601	24,893	24,120

注記

(a) 145ページ（訳者注：原文のページ）を参照のこと。

評価インプット

IFRS第7号「金融商品：開示」は、公正価値で保有される金融商品を観察可能な市場インプットの重要性を反映したヒエラルキーに従って分類することを企業に求めている。

これらの金融商品の分類は、公正価値測定全体に重要となるインプットのうち最も低いレベルに基づいている。公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは、以下の定義の通りである。

取引相場価格 - レベル1

その価値が活発な市場において観察可能な場合、金融商品はレベル1に分類される。かかる金融商品は、取引価格が容易に入手可能である活発な市場における同一の資産又は負債の未調整取引価格を参照して評価され、その価格は独立当事者間ベースで実際かつ定期的に発生する市場取引を表す。活発な市場とは、継続的に価格情報を提供するのに十分な量と頻度で取引が発生する市場のことである。

このカテゴリーには、取引所で売買される政府債、活発に売買される上場株式及び活発に取引所で売買されるデリバティブが含まれる。

観察可能なインプットを用いる評価手法 - レベル2

レベル2に分類される金融商品は、インプットが活発な市場で観察可能なモデルを用いて評価される。観察可能なインプットに基づく評価には、市場で標準的な価格決定手法を用いて評価されるスワップ及び先渡、並びに市場で標準的な価格決定モデルへのインプットのすべてが観察可能である、市場で一般的に取引されるオプション等の金融商品が含まれる。

このカテゴリーには、ほとんどの投資適格格付及び流動性のある高利回り債券、特定のアセット・バック証券、米国政府機関証券、政府債、あまり活発に売買されない上場株式、銀行、企業及び地方自治体の債券、特定のOTCデリバティブ、特定の転換社債、譲渡性預金証書、コマーシャル・ペーパー、特定の債務担保証券（以下「CDO」という。）（現金及び合成担保）、ローン担保証券（以下「CLO」という。）、ほとんどのコモディティ・ベースのデリバティブ、クレジット・デリバティブ、特定のクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）、ほとんどのファンド受益証券、特定のローン、為替直物及び先渡取引、並びに特定の発行債券が含まれる。

重要で観察不能なインプットを用いる評価手法 - レベル3

観察可能な市場データに基づいていない重要なインプット（以下「観察不能なインプット」という。）をその評価に組み込んでいる場合、金融商品はレベル3に分類される。かかるインプットは通常、性質が類似する観察可能なインプット、インプット・レベルに関する過去の観察又は分析的手法に基づき決定される。

このカテゴリーには、特定の社債、不良債権、プライベート・エクイティ投資、商業不動産ローン、特定のOTCデリバティブ（相関や長期ボラティリティ等の複雑で観察不能なインプットが求められる）、特定の転換社債、一部のCDO（現金及び合成担保）、クレジット・デフォルト・スワップ、モノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャー、ファンド受益証券、特定のアセット・バック証券、特定の発行債券、特定のローン担保証券（以下「CLO」という。）及び特定のローンが含まれる。

以下の表は、当グループの公正価値で測定される金融資産及び負債を公正価値ヒエラルキーのレベル別に表示したものである。

公正価値で測定される金融資産及び負債

	使用した評価手法			合計 百万ポンド
	取引相場価格 (レベル1) 百万ポンド	観察可能 インプット (レベル2) 百万ポンド	重要な観察不能 インプット (レベル3) 百万ポンド	
当グループ				
2010年12月31日現在				
トレーディング・ポートフォリオ資産	48,466	114,723	5,741	168,930
公正価値で測定すると指定された金融資産	5,406	25,175	10,904	41,485
デリバティブ金融資産	3,023	408,214	9,082	420,319
売却可能金融投資	25,949	36,201	3,290	65,440
資産合計	82,844	584,313	29,017	696,174
トレーディング・ポートフォリオ負債	(30,247)	(42,345)	(101)	(72,693)
公正価値で測定すると指定された金融負債	(4)	(94,088)	(3,637)	(97,729)
デリバティブ金融負債	(2,567)	(396,695)	(6,254)	(405,516)
負債合計	(32,818)	(533,128)	(9,992)	(575,938)
2009年12月31日現在				
トレーディング・ポートフォリオ資産	76,256	69,061	6,078	151,395
公正価値で測定すると指定された金融資産	6,975	24,893	10,700	42,568
デリバティブ金融資産	3,163	401,451	12,201	416,815
売却可能金融投資	20,087	35,287	1,277	56,651
資産合計	106,481	530,692	30,256	667,429
トレーディング・ポートフォリオ負債	(42,238)	(8,936)	(78)	(51,252)
公正価値で測定すると指定された金融負債	(109)	(83,944)	(3,828)	(87,881)
デリバティブ金融負債	(2,386)	(391,916)	(9,114)	(403,416)
負債合計	(44,733)	(484,796)	(13,020)	(542,549)

公正価値で測定される金融資産及び負債

	使用した評価手法			合計 百万ポンド
	取引相場価格 (レベル1) 百万ポンド	観察可能 インプット (レベル2) 百万ポンド	重要な観察不能 インプット (レベル3) 百万ポンド	
当行				
2010年12月31日現在				
トレーディング・ポートフォリオ資産	19,611	69,654	5,769	95,034
公正価値で測定すると指定された金融 資産	8	22,486	6,687	29,181
デリバティブ金融資産		431,643	9,502	441,145
売却可能金融投資	12,567	30,306	2,348	45,221
資産合計	32,186	554,089	24,306	610,581
トレーディング・ポートフォリオ負債	(11,235)	(33,115)	(2)	(44,352)
公正価値で測定すると指定された金融 負債	(3)	(94,331)	(2,708)	(97,042)
デリバティブ金融負債	(8)	(420,014)	(6,221)	(426,243)
負債合計	(11,246)	(547,460)	(8,931)	(567,637)
2009年12月31日現在				
トレーディング・ポートフォリオ資産	46,803	42,559	4,444	93,806
公正価値で測定すると指定された金融 資産	9	21,656	5,980	27,645
デリバティブ金融資産	13	416,016	13,866	429,895
売却可能金融投資	7,739	27,968	867	36,574
資産合計	54,564	508,199	25,157	587,920
トレーディング・ポートフォリオ負債	(27,967)	(5,558)	(9)	(33,534)
公正価値で測定すると指定された金融 負債		(80,924)	(2,622)	(83,546)
デリバティブ金融負債	(13)	(408,487)	(9,854)	(418,354)
負債合計	(27,980)	(494,969)	(12,485)	(535,434)

レベル1とレベル2の間の振替は、主に市場価格の観察可能性が低下した政府債で構成される。

以下の表は、当グループの公正価値で測定される金融資産及び負債を評価手法別及び商品タイプ別に表示したものである。

公正価値で測定される金融資産及び負債（商品タイプ別）

	資産 使用した評価手法			負債 使用した評価手法		
	取引相場価格 (レベル1)	観察可能 インプット (レベル2)	重要な 観察不能 インプット (レベル3)	取引相場価格 (レベル1)	観察可能 インプット (レベル2)	重要な 観察不能 インプット (レベル3)
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ						
2010年12月31日現在						
商業不動産ローン			5,424			
アセット・バック商品		39,649	4,628		(6,287)	(1,912)
その他の信用関連商品		50,230	1,097		(42,216)	(1,318)
モノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャー			1,449			
非アセット・バック債券	47,108	99,688	2,956	(23,008)	(105,481)	(2,719)
エクイティ商品	33,384	9,708	1,478	(9,292)	(14,342)	(1,895)
プライベート・エクイティ		27	2,844			
ファンド及びファンドリンク型商品	591	3,674	1,084		(1,827)	
為替商品		29,883	506		(30,349)	(241)
金利商品		305,235	2,407		(291,420)	(1,079)
コモディティ商品	1,378	28,520	493	(518)	(36,191)	(629)
その他	383	17,699	4,651		(5,015)	(199)
合計	82,844	584,313	29,017	(32,818)	(533,128)	(9,992)
2009年12月31日現在						
商業不動産ローン			7,170			
アセット・バック商品		34,779	5,840		(6,165)	(2,334)
その他の信用関連商品	1	47,202	2,020		(47,904)	(2,827)
モノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャー			2,027			
非アセット・バック債券	72,578	66,936	3,127	(35,760)	(73,371)	(3,202)
エクイティ商品	28,221	11,772	1,536	(8,788)	(13,737)	(1,922)
プライベート・エクイティ	73	176	1,978			
ファンド及びファンドリンク型商品	3,856	5,387	1,241		(2,049)	
為替商品		24,885	761		(25,159)	(379)
金利商品	176	288,718	2,357		(275,684)	(1,775)
コモディティ商品	1,414	31,562	748	(76)	(37,091)	(581)
その他	162	19,275	1,451	(109)	(3,636)	
合計	106,481	530,692	30,256	(44,733)	(484,796)	(13,020)

-

レベル3の分類

以下の表は、レベル3の金融資産及び負債を貸借対照表上の分類別及び商品タイプ別に表示したものである。

レベル3金融資産及び負債（貸借対照表上の分類別及び商品タイプ別）

当グループ	デリバティブ以外の資産			デリバティブ以外の負債		デリバティブ
	トレーディング・ポートフォリオ資産 百万ポンド	公正価値で測定すると指定された金融資産 百万ポンド	売却可能資産 百万ポンド	トレーディング・ポートフォリオ負債 百万ポンド	公正価値で測定すると指定された金融負債 百万ポンド	デリバティブ純額(a) 百万ポンド
2010年12月31日現在						
商業不動産ローン		5,424				
アセット・バック商品	1,720	364	312	(5)	(17)	342
その他の信用関連商品		237		(4)	(716)	262
モノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャー						1,449
非アセット・バック債券	2,460	325	168	(1)	(2,690)	(25)
エクイティ商品	135		27			(579)
プライベート・エクイティ	50	1,995	799			
ファンド及びファンドリンク型商品	1,084					
為替商品						265
金利商品		61			(27)	1,294
コモディティ商品		14	4		(161)	7
その他	292	2,484	1,980	(91)	(26)	(187)
合計	5,741	10,904	3,290	(101)	(3,637)	2,828
2009年12月31日現在						
商業不動産ローン		7,170				
アセット・バック商品	1,840	423	205	(5)	(63)	1,106
その他の信用関連商品		92			(595)	(304)
モノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャー						2,027
非アセット・バック債券	2,461	438	166	(73)	(3,081)	14
エクイティ商品	190		157			(733)
プライベート・エクイティ	104	1,237	637			
ファンド及びファンドリンク型商品	1,128	8	105			
為替商品						382
金利商品		64			(25)	543
コモディティ商品		12	4		(64)	215
その他	355	1,256	3			(163)
合計	6,078	10,700	1,277	(78)	(3,828)	3,087

注記

(a) 上表のデリバティブは、2,828百万ポンド（2009年：3,087百万ポンド）の純額ベースで表示されている。総額ベースでは、デリバティブ資産は9,082百万ポンド（2009年：12,201百万ポンド）、デリバティブ負債は6,254百万ポンド（2009年：9,114百万ポンド）である。

レベル3の変動分析

以下の表は、当年度におけるレベル3の残高の変動を要約したものである。この表は当年度における利益及び損失を示しており、レベル3へ、またレベル3から振替られた全ての金融資産及び負債の金額を含んでいる。振替は当年度期首に実施されたかのように反映されている。

レベル3の金融資産及び負債の変動分析

	トレーディング・ポート フォリオ資産	公正価値で 測定すると 指定された 金融資産	売却可能資産	トレーディング・ポート フォリオ負債	公正価値で 測定すると 指定された 金融負債	デリバティブ 純額(a)/(b)	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ							
2010年1月1日現在	6,078	10,700	1,277	(78)	(3,828)	3,087	17,236
購入	2,830	890	234	(96)	(12)	762	4,608
売却	(3,334)	(1,117)	(121)		39	147	(4,386)
発行					(243)	(555)	(798)
決済	(455)	(924)	(206)	63	601	(94)	(1,015)
損益計算書に認識された当期利益及び損失合計：							
- トレーディング収益	683	203			(730)	(5)	151
- その他の収益		173	(94)				79
その他の包括利益に認識された利益及び損失合計							
			208				208
レベル3への/(レベル3からの)振替	(61)	979	1,992	10	536	(514)	2,942
2010年12月31日現在	5,741	10,904	3,290	(101)	(3,637)	2,828	19,025
当行							
2010年1月1日現在	4,444	5,980	867	(9)	(2,622)	4,012	12,672
購入	1,141	285	165		(12)	738	2,317
売却	(1,856)	(157)			24	147	(1,842)
発行					(176)	(566)	(742)
決済	(345)	(570)	(126)	3	293	(135)	(880)
損益計算書に認識された当期利益及び損失合計：							
- トレーディング収益	1,068	(23)		2	(465)	(421)	161
- その他の収益		19	(135)				(116)
その他の包括利益に認識された利益及び損失合計							
			93				93
レベル3への/(レベル3からの)振替	1,317	1,153	1,484	2	250	(494)	3,712
2010年12月31日現在	5,769	6,687	2,348	(2)	(2,708)	3,281	15,375

注記

- (a) 上表の当グループのデリバティブは、2,828百万ポンド（2009年：3,087百万ポンド）の純額ベースで表示されている。総額ベースでは、デリバティブ資産は9,082百万ポンド（2009年：12,201百万ポンド）、デリバティブ負債は6,254百万ポンド（2009年：9,114百万ポンド）である。
- (b) 上表の当行のデリバティブは、3,281百万ポンド（2009年：4,012百万ポンド）の純額ベースで表示されている。総額ベースでは、デリバティブ資産は9,502百万ポンド（2009年：13,866百万ポンド）、デリバティブ負債は6,221百万ポンド（2009年：9,854百万ポンド）である。

当年度におけるレベル3のポジションの重要な変動は以下の通りである。

46億ポンドの購入は、主にアセット・バック商品23億ポンド、エクイティ商品6億ポンド、非アセット・バック債券4億ポンド及びプライベート・エクイティ資産4億ポンドから構成される。

44億ポンドの売却には、アセット・バック商品24億ポンド、非アセット・バック債券6億ポンド、プライベート・エクイティ資産6億ポンド及び商業不動産ローン4億ポンドの売却が含まれる。

18億ポンドの発行及び清算（純額）は、主に商業不動産の清算6億ポンド及びエクイティ商品の発行5億ポンドに起因する。

レベル3への振替は、主にリーマン・ブラザーズ北米事業の買収の一環により生じた債権20億ポンドを反映している。これは、貸付金から売却可能金融商品に会計処理を変更した結果である。この分類は資産自体の評価に関連する不確実性ではなく、訴訟に固有の不確実性によるものである。また、特定の固定利付ローンの全体的な評価に対して観察不能な評価インプットが重要となったため、10億ポンドがレベル2からレベル3へ振替られた。

レベル3の金融資産及び負債の変動分析

	トレーディング・ポート フォリオ資産	公正価値で 測定すると 指定された 金融資産	売却可能資産	トレーディング・ポート フォリオ負債	公正価値で 測定すると 指定された 金融負債	デリバティブ 純額	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ							
2009年1月1日現在	14,625	17,681	3,137	(258)	(3,779)	7,493	38,899
購入	2,021	700	459	(70)	(313)	2,334	5,131
売却	(7,018)	(4,875)	(9)	172	690	(3,548)	(14,588)
発行					(1,343)	(1,718)	(3,061)
決済	(410)	(804)	(347)		763	(100)	(898)
損益計算書に認識された当期利益及び損失合計：							
- トレーディング収益	(2,290)	(3,356)		27	1,574	(3,516)	(7,561)
- その他の収益		(434)	(131)				(565)
その他の包括利益に認識された利益及び損失合計							
レベル3への/(レベル3からの)振替	(850)	1,788	(1,729)	51	(1,420)	2,142	(18)
2009年12月31日現在	6,078	10,700	1,277	(78)	(3,828)	3,087	17,236
当行							
2009年1月1日現在	12,541	7,965	1,162	(256)	(2,817)	10,386	28,981
購入	751	414	251	(2)	(110)	1,767	3,071
売却	(5,875)	(1,207)		171	79	(3,503)	(10,335)
発行					(1,132)	(1,074)	(2,206)
決済	(159)	(465)	(114)		352	(220)	(606)
損益計算書に認識された当期利益及び損失合計：							
- トレーディング収益	(2,384)	(1,277)		26	1,609	(5,267)	(7,293)
- その他の収益		21	(21)				
その他の包括利益に認識された利益及び損失合計							
レベル3への/(レベル3からの)振替	(430)	529	(140)	52	(603)	1,923	1,331
2009年12月31日現在	4,444	5,980	867	(9)	(2,622)	4,012	12,672

レベル3の金融資産及び負債に係る利益及び損失

以下の表は、期末現在で保有していたレベル3の金融資産及び負債から生じた、当年度において認識された利益及び損失を開示している。

レベル3の保有金融資産及び負債について当期において認識された利益及び損失

	トレーディング・ポート フォリオ資産	公正価値で 測定すると 指定された 金融資産	売却可能資産	トレーディング・ポート フォリオ負債	公正価値で 測定すると 指定された 金融負債	デリバティブ 純額	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ							
2010年12月31日現在							
損益計算書に認識された額：							
- トレーディング収益	345	215		(1)	(528)	(66)	(35)
- その他の収益		115	(166)				(51)
その他の包括利益に認識された利益又は損失合計			133				133
合計	345	330	(33)	(1)	(528)	(66)	47
当行							
2010年12月31日現在							
損益計算書に認識された額：							
- トレーディング収益	339	142		2	(434)	(449)	(400)
- その他の収益		18	(301)				(283)
その他の包括利益に認識された利益又は損失合計			(3)				(3)
合計	339	160	(304)	2	(434)	(449)	(686)

レベル3の保有金融資産及び負債について当期において認識された利益及び損失

	トレーディング・ポート フォリオ資産	公正価値で 測定すると 指定された 金融資産	売却可能資産	トレーディング・ポート フォリオ負債	公正価値で 測定すると 指定された 金融負債	デリバティブ 純額	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ							
2009年12月31日現在							
損益計算書に認識された額：							
- トレーディング収益	(736)	(3,034)		8	(269)	(2,817)	(6,848)
- その他の収益		(452)	(140)				(592)
その他の包括利益に認識され た利益又は損失合計			(65)				(65)
合計	(736)	(3,486)	(205)	8	(269)	(2,817)	(7,505)
当行							
2009年12月31日現在							
損益計算書に認識された額：							
- トレーディング収益	(855)	(3,026)		8	(235)	(2,725)	(6,833)
- その他の収益		(405)	(16)				(421)
その他の包括利益に認識され た利益又は損失合計			(279)				(279)
合計	(855)	(3,431)	(295)	8	(235)	(2,725)	(7,533)

評価手法

当年度の評価手法は、以下に別途記載のない限り、過年度と一致している。これらの手法は一般的に市場参加者に用いられている。

主要な商品に用いられた、未調整の取引価格を参照して決定される（レベル1）以外の実価手法は、以下の通りである。

商業不動産ローン

このカテゴリーには、リテール、ホテル、オフィス及び不動産開発を含む様々な種類の商業不動産に係る貸付が含まれる。

公正価値は、不動産の種類、立地条件、利回り、信用度及び不動産パフォーマンスのレビュー等の特徴を考慮に入れた上で、ローン毎にリスク調整後スプレッドの市場相場に基づく手法を用いて算出される。

評価インプットは公表された債券指数を参照して見直しが行われる。当初のスプレッドは、不動産の種類別の組成時スプレッドを基にしており、内部信用格付及び当該ローンの劣後に合わせて調整された担保掛目率（以下「LTV」という。）のグループに分類される。評価モデルに用いられる内部信用格付は、月次のレビュー・プロセスの対象である。このモデルは、新規組成時の不動産種類別スプレッドの外部相場及び最新の内部信用格付に基づき月次で測定される。

この評価は、これらの商品がカスタマイズされたという性質であるため、観察不能とみなされる。

アセット・バック商品

これらは、参照資産プールのキャッシュフローに連動する債券及びデリバティブ商品である。このカテゴリには、アセット・バック・ローン、CDO（現金担保）、CLO、アセット・バック・クレジット・デリバティブ、アセット・バック証券及びモーゲージ・バック証券が含まれる。

評価は、予想損失率、期限前償還率、回収率及び割引率に基づき公正価値を算出する業界で標準的なキャッシュフロー・モデルを用いて決定される。これらのパラメータは、裏付けとなる担保のパフォーマンス、独立した調査、ABX指数、ブローカーの相場、類似証券の観察可能な取引及び第三者の価格情報提供機関を参照して決定される。

これらの中で、非投資適格ABS、非政府機関の住宅用モーゲージ・バック証券（以下「RMBS」という。）及びアセット・バック・クレジット・デリバティブの特定の評価インプットは観察不能である。観察不能な場合、パラメータは観察可能な代理のものを参照して設定される。パラメータ・レベルの決定は、取引の時点、裏付資産の構成（過去の損失、借手の特性、担保掛目率や負債利益率等の様々なローンの特性、並びに地域的な集中）、信用格付（当初及び現行）、住宅価格の変動及び金利等の様々な要因を考慮に入れる。

その他の信用関連商品

これらの商品は、参照事業体、参照指数又は参照事業体バスケットの信用スプレッドに連動している。このカテゴリには、合成CDO、シングル・ネームCDS及びインデックスCDS並びにNth to defaultバスケット・スワップが含まれる。これらの中で、流動性の低い参照資産を有するCDS及び特定の合成CDOの評価インプットは観察不能である。

市場で標準的なモデルは、信用カーブが全体的な評価に対して重要なインプットであるCDSの評価に用いられる。信用スプレッドは、ブローカーのデータ又は第三者のベンダーから直接観察されるか、あるいは代理のものを参照して決定される。信用スプレッドが観察不能な場合には、最近の取引、あるいは同じ発行体又はその代理として類似する他の事業体の観察可能な発行債券の債券スプレッドを参照して決定される。

合成CDOは、信用スプレッド、回収率、相関性及び金利を含む観察可能及び観察不能なパラメータに基づき公正価値を算出し、日次で測定されるモデルを用いて評価される。観察不能なインプットを有する指数及びカスタマイズされた合成CDOについて、相関性はインデックス・トランシュ市場を参照して設定される。

モノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャー

これらの商品は、有価証券（主にCLO）に対するデフォルト・プロテクションが購入されたデリバティブである。

プロテクションを提供する取引相手の信用スプレッドは、要求された満期時に観察不能である。デリバティブのポジションは、裏付けとなる有価証券の価格を参照して評価される。有価証券とデリバティブがヘッジされるため、有価証券の正味現在価値が減少するにつれて、デリバティブの正味現在価値が増加する。デリバティブの評価はその後、取引相手の信用度を反映するように調整される。

非アセット・バック債券

これらは、政府債、米国政府機関債、社債、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証書、転換社債、債券、及びその他の非アセット・バック債券である。これらの中で、特定の転換社債、社債及び発行債券の評価インプットは観察不能である。

取引所で売買される政府債はレベル1に分類される。流動性の低い政府債、米国政府機関債、社債、コマーシャル・ペーパー及び譲渡性預金証書は、ブローカーの相場、ディーラー間の価格又はその他の信頼性のある価格提供機関からの観察可能な市場価格を用いて評価される。観察可能な市場価格がない場合、債券を評価するための割引キャッシュフローを入手するための代理インプットとして同じ発行体の発行債券又はCDSスプレッドのいずれかを参照して、公正価値が決定される。各発行体について観察可能な債券又はCDSスプレッドがない場合には、類似の参照資産又はセクター平均が代理として適用される。

転換社債は、ブローカーの情報源、市場データ・サービス及びトレーディング業務を通じて観察された価格を用いて評価される。価格は流動性のある外部ソースに対して検証が行われる。流動性のある外部ソースを利用できない場合には、株式転換の価値又は追加の株式転換を伴わない債券の価値に対するスプレッドを用いて公正価値が決定される。スプレッドの水準は類似の代理資産を参照して決定される。

ほとんどの固定及び変動利付発行債券は、予想将来キャッシュフローを割引くモデルを用いて評価される。これらのモデルでは、観察可能な金利及び資金調達スプレッド又は信用スプレッドに基づき公正価値を算出する。金利はブローカー及びバンク・ノートの金利から導き出される。特定の新興市場においては、資金調達スプレッドが観察不能なことがある。5年以内の資金調達スプレッドは、譲渡性商業預金の市場金利を代理として決定される。5年超の資金調達スプレッドは、補間法を適用して決定される。

エクイティリンク債の評価は、業界で標準的なモデルを用いて決定される。これらのモデルでは、株価、配当金、ボラティリティ、金利、株式レポ曲線、またマルチ・アセット型商品については相関性等のインプット・パラメータに基づき公正価値を算出する。通常、インプット・パラメータは観察可能であり、観察不能なインプットが評価に及ぼす影響は重要ではない。

ファンドリンク債の評価は、原資産の評価（以下の「ファンド及びファンドリンク型商品」を参照のこと）と一致している。

エクイティ商品

このカテゴリーには、上場株式、取引所で売買されるデリバティブ、OTC株式デリバティブ、優先株式及び差金決済契約が含まれる。

OTC株式デリバティブの評価は、業界で標準的なモデルを用いて決定される。これらのモデルでは、株価、配当金、ボラティリティ、金利、株式レポ曲線、またマルチ・アセット型商品については相関性等のインプット・パラメータに基づき公正価値を算出する。通常、インプット・パラメータは、各パラメータ及び裏付商品について個別に決定された流動性のある期日まで観察可能とみなされる。観察不能なモデル・インプットは、流動性市場商品を参照して、またトレーディング・ポートフォリオのリスク・プロファイルに対応する補間法を適用して設定される。これらは、同じ又は類似の裏付商品についての市場コンセンサス・データ・サービスに対して検証が行われる。

プライベート・エクイティ

プライベート・エクイティに対する投資は、「プライベート・エクイティ及びベンチャー・キャピタルの国際評価指針」に準拠して評価される。この指針では、同じ又は類似の商品についての最近の取引価格、割引キャッシュフロー分析、比較対象となる上場企業の収益倍率との比較等、個別の価格ベンチマークを複数使用することを要求している。観察不能なインプットには、収益の見積り、比較対象となる企業の経営指標、市場性の割引及び割引率が含まれる。モデルのインプットは、報告日現在の市況に基づいている。相場のない株式商品の評価は本来、主観的である。しかし、関連手法は他の市場参加者に一般的に用いられており、長期間にわたり一貫して適用されている。完全な評価は半年ごとに実施され、ポートフォリオは公正価値に影響を及ぼす可能性のある重要な事象について月次で見直される。

ファンド及びファンドリンク型商品

このカテゴリーには、ヘッジ・ファンド、ファンド・オブ・ファンズ及びファンド・デリバティブの保有が含まれる。ファンド・デリバティブとは、投資信託、ヘッジ・ファンド、ファンド・インデックス及びマルチ・アセット型ポートフォリオを含む原資産を持つデリバティブである。これらは裏付ファンドの価格、イールド・カーブ及びその他の入手可能な市場情報を用いて評価される。

一般的にファンドの保有は、ファンドの管理会社から受領した最新の入手可能な評価に基づいて評価される。ファンドが停止又は縮小した場合、ファンドに流動性に深刻な影響を及ぼす買戻制限がある場合、あるいはファンドの管理会社から受領した最新の純資産価額が3ヶ月以上前のものである場合、当該ファンドは観察不能とみなされる。流動性の低いファンドを保有する場合、評価は裏付けとなるファンド又は一連のファンドに関連する入手可能な情報の全てを考慮して行われ、また関連するベンチマーク指数のパフォーマンスに比例して調整されることがある。

為替商品

これらの商品は、為替市場に連動するデリバティブである。このカテゴリーには、先渡契約、FXスワップ及びFXオプションが含まれる。エキゾチック・デリバティブは、業界で標準的なモデル及びカスタマイズされたモデルを用いて評価される。

公正価値は、為替レート、金利、FXボラティリティ、金利ボラティリティ、FXと金利の相関性及びその他のモデルのパラメータを含むインプット・パラメータに基づいている。特定の相関性及びに長期の先渡及びボラティリティは観察不能である。観察不能なモデル・インプットは、流動性市場商品を参照して、またトレーディング・ポートフォリオのリスク・プロファイルに対応する補間法を適用して設定される。これらは市場コンセンサス・データ・サービスに対して検証が行われる。

金利商品

これらの商品は、金利又はインフレ指数に連動する商品である。このカテゴリーには、金利スワップ及びインフレ・スワップ、スワプション、キャップ、フロアー、インフレ・オプション、残高保証スワップ並びにその他のエキゾチック金利デリバティブが含まれる。金利商品は標準的な割引キャッシュフロー法を用いて評価される。

金利デリバティブのキャッシュフローは、先渡レートの期間構造の構築に観察可能な市場データが使用される金利イールド・カーブを用いて評価される。これはその後、売買のパラメータに基づく将来キャッシュフローの予測及び割引に用いられる。オプションが付された金融商品は、市場の観察可能なインプットから構築されるボラティリティ曲面を用いて評価される。エキゾチック金利デリバティブは、パラメータ毎及び対象商品毎に個別に決定される観察可能な市場パラメータに基づき、業界で標準的なモデル及びカスタマイズされたモデルを用いて評価される。観察不能な場合、パラメータは観察可能な代理のものを参照して設定されることになる。

インフレ・スワップについては、インフレ調整後のイールド・カーブが全体的な評価に対して最も重要なインプットである。インフレ・スワップにおいては、インフレ・ベースのキャッシュフローが固定又は変動金利キャッシュフローのいずれかと交換される。取引のうちインフレ・ベース側のフローは関連するインフレ先渡カーブを用いて予測され、割引かれる。変動金利は関連する金利イールド・カーブを用いて予測され、割引かれる。インフレ先渡カーブ及び金利イールド・カーブは、観察可能な期間以外について補間法で計算され、入手可能な市場データとの対比により検証される。

残高保証スワップは、損失予測、期限前償還率、回収率及び割引率に基づき公正価値を算出する業界で標準的なキャッシュフロー・モデルを用いて評価される。これらのパラメータは、対象資産のパフォーマンス、独立した調査、ABX指数、ブローカーの相場、類似証券の観察可能な取引及び第三者の価格情報提供機関を参照して決定される。期限前償還率は、期限前償還の実績の観察に基づき予測される。

2010年度において、市場慣行の変更に伴い、キャッシュフローを割引く際に関連する金利イールド・カーブをより活用するように、特定の担保付金利商品の評価手法がアップデートされた。特定の担保付バニラ・スワップ、インフレ・デリバティブ及びその他の固定利付デリバティブについては、LIBOR等のその他の市場参照レートではなく、オーバーナイト・インデックス・スワップ（以下「OIS」という。）のレートが用いられる。

コモディティ商品

これらの商品は、金属、石油及び石油関連、農産物、電力並びに天然ガス等の原資産となるコモディティに基づき、証券取引所で取引されるデリバティブ及びOTCデリバティブである。

特定のコモディティ・スワップ及びオプションの評価インプットは、キャッシュフローの割引を組み込んだモデル及び業界で標準的なその他のモデルを用いて決定される。公正価値は、フォワード・カーブ、ボラティリティ局面、内容の相関性等のインプットを用いて算出される。観察不能なインプットは、類似する観察可能な商品を参照して、又は観察可能な市場から補間法を適用して設定される。

その他

このカテゴリーには、主に固定利付ローンが含まれ、予想将来キャッシュフローを割引くモデルを用いて評価される。これらのモデルでは、観察可能な金利及び観察不能な資金調達スプレッド又は信用スプレッドに基づき公正価値を算出する。観察不能な資金調達スプレッド又は信用スプレッドは、観察可能なスプレッドの補間法を適用して決定される。

リーマン・ブラザーズ北米事業の買収により生じた債権は、「その他」に含まれている。詳細については、注記25「訴訟」を参照のこと。

公正価値調整

公正価値を導き出すためのモデル又はシステムによる残高に対する主要な調整は以下に記載の通りである。

ビッド・オファーによる評価調整

ポートフォリオは、パークレイズが即時にアクセスできる最も有利な市場価格を反映して評価される。当社がマーケット・メーカーでない場合の資産及び負債については、仲値はそれぞれ買い呼び値及び売り呼び値に調整される。ビッド・オファーの調整要因は予想されるクローズ・アウト戦略を反映しており、デリバティブについてはポートフォリオ毎に管理されている。デリバティブ・ポートフォリオのビッド・オファー調整を決定する手法には、一般的にロング・ポジションとショート・ポジションのネッティング、並びにヘッジ戦略に従った行使価格及び期間別のリスク分類が含まれる。ビッド・オファーの水準はブローカーのデータ等の市場の情報源から導き出されるものであり、定期的に見直される。当グループがマーケット・メーカーである場合の資産及び負債（特定の株式、債券及びバニラ・デリバティブ市場に関して）は、ビッド・オファーのスプレッドが取引費用を示さないため、仲値が使用される。

不確実性の調整

エキゾチック・デリバティブに関する市場データのインプットには、直接観察可能なビッド・オファーのスプレッドがない可能性がある。このような場合には、ビッド・オファーによる調整の代わりとして、不確実性の調整が適用される。市場参加者が適用する評価額の可能な範囲を反映するために調整が必要な相関リスクがこの例である。不確実性の調整は、デリバティブの価格に応じた調整により、あるいはシナリオ分析又は実績分析により決定される場合がある。

モデル評価調整

新しい評価モデルは、当グループの売買承認手続及びモデル評価方針に基づき見直しが行われる。このプロセスは、使用される仮定及びモデルの限界（例えば、モデルがボラティリティの歪みを組み込んでいない場合）を識別するものである。必要に応じて、これらの要因を考慮するために公正価値調整が適用される。モデル評価調整は、ポートフォリオの規模、モデルの複雑性、モデルが市場で標準的なものであるかどうか、またすでに判明している全てのリスク要因をどの程度まで組み込むかにより異なる。すべてのモデル及びモデル評価調整は少なくとも毎年1回のレビューの対象である。

信用評価調整

信用評価調整（以下「CVA」という。マイナスの場合は「DVA」という。）は、カウンターパーティ・リスク及びパークレイズ自身の信用度の公正価値に係る影響をそれぞれ反映するために、デリバティブの評価に組み込まれている。これらの調整は、全ての資産クラスにわたるOTCデリバティブについてモデル化されている。

CVA調整及びDVA調整を行うために、デフォルト確率（以下「PD」という。）及びデフォルト時損失率（以下「LGD」という。）が取引相手レベルの予想エクスポージャーに適用される。

モノライン保険会社の信用評価調整

パークレイズは、独立した基礎的な信用分析に基づき、また利用可能な場合には外部格付も相互参照して、モノライン保険会社に対する内部信用格付を決定している。これらの内部信用格付は、公的に入手可能な格付から異なる可能性があり、実際に時々異なっている。

債務不履行が発生した、又はその可能性が差し迫っている、あるいは規制当局による介入の可能性があるモノライン保険会社については、内部信用格付が調整される可能性がある。これは、可能性のある範囲のシナリオからの見積回収額に基づくことになる。

CVA算出に使用されるPDは、関連する内部信用格付から導き出されるもので、地域及び業種別信用要因指数の内部シミュレーションに基づいており、時系列の実績及び現時点の価値に基づく予測に応じて調整される。使用されるLGDは、入手可能な過去のデータ、モノライン保険会社の信用度及びリスクの集中、並びに実行された振替決済において観察された回収価額の関数である。

全てのモノライン保険会社のCVAは予想エクスポージャー法に基づいている。予想エクスポージャーは、裏付資産のデフォルト時損失のシミュレーションにより算出され、市場の観察可能なパラメータ及び今後の見通しに関する市場調査に応じて調整される。このエクスポージャーはその後さらに、観察可能な代理によって導き出される価格間のスプレッド、及びPD又は規制当局の介入に基づく予想エクスポージャーについて調整される。パークレイズは、この予想エクスポージャーにモノライン保険会社のPDを適用し、その結果をLGDで乗じて、各モノラインのCVAを算定する予定である。

その他の信用評価調整

非モノライン・エクスポージャーに関するデリバティブCVA及びDVAは、予想エクスポージャー・プロファイルを生成するためにモンテ・カルロ・シミュレーションを用いて算出される。予想エクスポージャーは、ネットティング後の取引相手レベルで算出され、担保は適用される。PD及びLGDは、シングル・ネーム・クレジット・デフォルト・スワップの価格（観察可能な場合）、業種別曲線、指数、及びローン/債券価格の組み合わせにより、地域別要因、内部信用格付、損失の仮定及び格付会社のデータを考慮に入れて導き出される。

観察可能な信用市場を有する取引相手については、PD及びLGDはシングル・ネーム・クレジット・デフォルト・スワップの価格により導き出される。観察可能な信用市場のない取引相手については、PD及びLGDは一般的又は固有の曲線から導き出される。PD及びLGDは、内部信用格付及び適切な地域インデックスから導き出される。固有の曲線は関連する追加要因を一般的曲線に組み込んだものである。

曲線が観察不能であり、CVAが対象となるデリバティブの価値全体に対して重要である場合、デリバティブ全額及び関連する信用評価調整は観察不能であるとみなされる。

市場が貸付金利を適用していないことが観察された場合、一部の取引相手の公正価値にCVAは組み入れられない。除外される取引相手のカテゴリーは以下の通りである。

十分に担保が付された取引相手 - 最低週次償還額及び担保水準、並びに定義された水準以下の最低移転額が定められている担保契約を締結している取引相手。

一部の高格付ソブリン債、国際機関及び政府機関債。

流動性プロバイダー - マーケット・メーカーであり、担保を有する一部の取引相手と銀行間市場で取引する場合、カウンターパーティ・スプレッドは適用されない。

取引相手の信用度と取引相手に対するエクスポージャーが連動する場合、誤方向リスクが生じることがある。このような場合、誤方向リスクは、取引相手の信用度が悪化すると、取引相手に対するエクスポージャーが増加する可能性が高いことを示している。誤方向リスクに対するエクスポージャーは、内部管理プロセス及び取引の価格決定を通じて制限される。

パークレイズ・キャピタルは、デリバティブ負債の公正価値に係るパークレイズ自身の信用度の影響を決定するために、クレジット・デリバティブ・スワップのスプレッドを用いている。2010年12月31日現在、累積調整額352百万ポンド（2009年12月31日：307百万ポンド）がデリバティブ負債に対して計上された。両期におけるこれらの調整の影響を、デリバティブ資産と相殺された取引相手の信用度を反映する信用評価調整の影響が上回った。

当グループ自身の信用調整

IAS第39号の公正価値オプションに基づき指定された発行債券の帳簿価額は、当グループ自身の信用スプレッドの変動の影響を反映して調整される。その結果生じる利益又は損失は損益計算書に認識される。

発行債券等の長期金融商品については、バークレイズの発行債券の信用スプレッドが当該調整の最も適切な基準である。

2010年12月31日現在、当グループ自身の信用調整は、バークレイズ・キャピタルの公正価値で測定すると指定された金融負債960億ポンド（2009年12月31日現在：860億ポンド）の公正価値評価から生じた。バークレイズの信用スプレッドは2010年度において拡大し、主に当グループ自身の信用度の変動の公正価値によるが、為替レートの影響、時間減衰及び売買取引にも起因する、391百万ポンドの利益（2009年：1,820百万ポンドの損失）をもたらした。

観察不能なインプットを用いた評価モデルの使用による未認識の利益

取引価格（当初認識時の公正価値）と、当初認識時に観察不能なインプットを用いる評価モデルが使用された場合に発生したと考えられる金額との差額に関して損益に認識されなかった金額から、その後認識された金額を控除した額は、以下の通りである。

	当グループ		当行	
	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
期首現在	99	128	70	113
追加額	56	39	41	19
償却及び戻入額	(18)	(68)	(12)	(62)
期末現在	137	99	99	70

観察不能なインプットを用いた評価の感応度分析

当グループ 商品タイプ別	公正価値		有利な変動		不利な変動	
	資産合計	負債合計	損益	株主資本	損益	株主資本
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2010年12月31日現在						
商業不動産ローン	5,424		183		(167)	
アセット・バック商品	4,628	(1,912)	317	11	(289)	(11)
その他の信用関連商品	1,097	(1,318)	38		(66)	
モノライン保険会社に対する デリバティブ・エクスポージャー	1,449		78		(230)	
非アセット・バック債券	2,956	(2,719)	56		(55)	
エクイティ商品	1,478	(1,895)	156	8	(154)	(8)
プライベート・エクイティ ファンド及びファンドリンク型 商品	2,844		279	111	(280)	(69)
為替商品	1,084		275		(275)	
金利商品	506	(241)	51		(52)	
コモディティ商品	2,407	(1,079)	38		(52)	
コモディティ商品	493	(629)	30		(55)	
その他	4,651	(199)	51		(55)	
合計	29,017	(9,992)	1,552	130	(1,730)	(88)
2009年12月31日現在						
商業不動産ローン	7,170		429		(437)	
アセット・バック商品	5,840	(2,334)	175	4	(175)	(4)
その他の信用関連商品	2,020	(2,827)	171		(152)	
モノライン保険会社に対する デリバティブ・エクスポージャー	2,027		336		(532)	
非アセット・バック債券	3,127	(3,202)	145	2	(141)	(2)
エクイティ商品	1,536	(1,922)	28	15	(28)	(15)
プライベート・エクイティ ファンド及びファンドリンク型 商品	1,978		267	73	(339)	(95)
為替商品	1,241		100		(100)	
金利商品	761	(379)	33		(33)	
コモディティ商品	2,357	(1,775)	78		(78)	
コモディティ商品	748	(581)	36		(36)	
その他	1,451		52		(52)	
合計	30,256	(13,020)	1,850	94	(2,103)	(116)

リスク管理プロセスの一環として、合理的に可能な様々な代替評価を行うために重要で観察不能なパラメータを有する（レベル3）商品に関する分析が実施された。

合理的に可能な様々な代替方法について観察不能なインプットにストレスを負荷した影響は、最大17億ポンド（2009年：19億ポンド）の公正価値の増加又は最大18億ポンド（2009年：22億ポンド）の公正価値の減少をもたらすことになり、その潜在的な影響のほぼ全ては株主資本ではなく損益に対する影響である。

適用されるストレスは、使用した評価手法の性質、観察可能な代理及び過去のデータの入手可能性及び信頼性を考慮する。

感応度手法は、信頼できる参照元の範囲、標準偏差又はスプレッド・データ、あるいは代替的な市場見通しに基づくシナリオに基づいている。変動水準又は適用されるシナリオは商品毎に考慮され、データの質及び基礎となる市場の変動により異なる。これらの感応度を決定するために使用される方法は、市況の変化を背景として、当年度において引続き進化している。

商業不動産ローン

観察不能なインプットには、市場で見積られた組成時スプレッド、内部信用格付及びローンの劣後等が含まれるが、これらに限定されない。感応度は、過去12ヶ月間に公表された類似の性質を持つ観察可能な指数の上方及び下方の価格変動の最大値に基づき、各裏付ポジションに対して $\pm 3\%$ の変動を適用して決定される。

アセット・バック商品

非政府機関RMBS及び非投資適格MBS、モーゲージ関連のアセット・バック型クレジット・デリバティブ及びその他のABSについては、適切な指数の価格変動が用いられる。感応度は、過去12ヶ月間における価格変動の上方と下方の最大値の平均に基づいている。

その他の信用関連商品

流動性の低いCDSポートフォリオの評価に関する感応度は、各裏付参照資産のDV01に対して $\pm 0.2\%$ のストレスを負荷して決定される。このストレスは、類似CDSについて市場で観察されたビッド・オファーの平均スプレッドに基づいている。

モノライン保険会社に対するデリバティブ・エクスポージャー

これらのエクスポージャーについての主要な観察不能なインプットは、当該モノライン保険会社の信用度である。感応度を決定するアプローチは、モノライン保険会社の信用度により異なる。感応度は、市場環境が悪化した場合のカウンターパーティの格付の見積りの評価により決定されたシナリオ分析に基づき、モノライン保険会社の内部信用格付を変動させて算出される。

非アセット・バック債券

転換社債の感応度は、各裏付ポジションに対して $\pm 1\%$ の変動を適用して決定される。この変動は、類似債券について市場で観察された呼び値スプレッドに基づいている。

社債ポートフォリオの感応度は、各裏付ポジションに対して $\pm 1\%$ の変動を適用して決定される。この変動は、類似債券について市場で観察されたビッド・オファーの спреッドに基づいている。

固定及び変動利付債券の感応度は、信用スプレッドの $\pm 1\%$ の変動を用いて算出される。

エクイティ商品

感応度は、直接又は代理を通じて、コンセンサス・データ・サービスの分散に基づき見積られる。

プライベート・エクイティ

関連する評価モデルは、予想将来収益、比較倍率、市場性に伴う割引及び割引率等の多数の主要な仮定のそれぞれに反応する。評価の感応度は、かかる仮定を合理的な代替レベルまで収縮させ、その結果生じる評価に及ぼす影響を決定することにより見積られる。

ファンド及びファンドリンク型商品

感応度は、特定のファンドの裏付資産及び回収率の仮定を組み込んだシナリオ・アプローチに基づく損失を用いて、個別のファンド毎に計算される。

為替商品

感応度は、コンセンサス・データ・サービスの統計スプレッドに基づいており、中程度の相関の分散の2標準偏差を用いて計算される。

金利商品

商品の評価に関する不確実性は、主に価格決定テストに用いられるコンセンサス・データの範囲及び標準偏差に起因する。

基準金利デリバティブの感応度は、基準金利スワップのビッド・オファーの спреッドに基づいている。感応度はPV01に対して $\pm 0.12\%$ の変動を適用して決定された。

コモディティ商品

感応度は、主に過去2年間の変動性を測定して決定される。見積りは、最善の場合と最悪の場合のシナリオを生成するための短期パラメータ曲線のデータを用いて算出される。過去データが入手できない場合または容量測定リスクにより不確実な場合、感応度は、適切なストレス・シナリオを適用して、又は代理のビッド・オファーの спреッド水準を用いて測定される。

その他

固定利付ローンの感応度は、信用スプレッドの $\pm 1\%$ の変動を用いて算出される。ただし、パークレイズ・コーポレーションの特定のローンについては、感応度は信用スプレッドの $\pm 0.02\%$ から 0.11% の変動を用いて算出される。

リーマンの買収に関連する債権にはストレスは適用されない。注記25に要約の通り、最大損失を識別することは可能である。しかし、かかる訴訟に固有の不確実性により、分析対象のその他の資産と比較可能な基準での合理的なストレスの上方及び下方を識別することはできない。

評価統制の枠組み

独立評価統制部門は、独立した価格検証、公正価値調整の監督及び評価上の問題の上申に責任を負っている。このプロセスは、公正価値ポジションを対象としており、評価の重要な正確性を確保するための主要な統制である。

価格検証には、市場の最も代表的とみなされる独立した情報源のデータが用いられる。データ・ソースの信頼性は、独立した価格検証過程において評価される。データ・ソースは、独立性、信頼性、他の情報源との整合性、及びデータが執行可能な価格を表しているという証拠について評価される。貸借対照表日現在で入手可能な最も直近のデータが用いられる。独立した価格検証過程において重要な差異が認められた場合には、公正価値ポジションに調整が行われる。ビッド・オファーの спреッド、市場データの不確実性、モデルの限界及びカウンターパーティ・リスク等の要因を反映するために、公正価値調整が追加で行われることもある。

独立した価格検証の結果及び公正価値調整は、月次で評価委員会に報告される。この委員会は、パークレイズ・キャピタルの評価及び公正価値調整の方針の監督に責任を負っており、評価上の問題が上申される会議である。

評価委員会は、独立評価、主要商業不動産、売却可能及びその他の資産、モデル、並びにガバナンスの5つの分科会に詳細なレビューを委任している。

独立評価分科会は、独立した価格検証の結果及び公正価値調整のプロセスについて、月次でレビューを行う。これには、公正価値調整及びその方法、独立した価格検証の結果、限界及び評価上の不確実性等のレビューが含まれる。主要商業不動産、並びに売却可能及びその他資産の分科会は、該当する資産クラスに特有の独立した価格検証の結果に焦点を絞る。売却可能及びその他資産分科会は、偶発リスクの評価及びカウンターパーティ関連リスクの調査も行う。

モデル分科会は、評価モデルの使用に関する方針及び統制の監督に責任を負っている。これには、(i) 各国からのモデル・リスクの報告のレビュー、並びに関連する手続及び統制の定義、() 連絡会及びブッキング・ミーティングの成果並びに取引承認プロセスのレビュー、() モデルのレビューから生じる問題の見直し、() 評価調整の母集団のレビュー、() 評価モデルに関する方針及び手続の定義、並びに() モデルの使用に関連する独立した価格検証における差異及び担保をめぐる議論の事例のレビュー等が含まれる。

ガバナンス分科会は、評価のプロセス、方針及び手続のガバナンスに責任を負っている。この分科会は、各分科会の委任事項に記載された目的が確実に達成されるように、各分科会を監督する。公正価値に関連する規制上及び会計上の問題もガバナンス分科会が評価を行う。

[前へ](#) [次へ](#)

42 トレーディング目的で保有される金融資産の再分類

2010年度以前に、当グループは、当初トレーディング目的保有に分類されていたが、トレーディング目的保有とはみなされなくなった特定の金融資産を、貸付金及び債権に再分類した。

2010年度において、金融資産の追加の再分類はなかった。

以前に貸付金及び債権に再分類された有価証券の帳簿価額は、対象となる有価証券の売却、一部償還及び満期償還が為替の変動及び再分類に係る割引の戻入に伴う増加と相殺された結果、9,378百万ポンドから8,625百万ポンドに減少した。

2008年12月16日に再分類された有価証券の売却は合計390百万ポンド（2009年：1,280百万ポンド）で、2009年11月25日に再分類された有価証券の売却は合計178百万ポンド（2009年：ゼロポンド）であった。

以下の表は、トレーディング目的保有から貸付金及び債権に再分類された資産の要約である。

	2010年12月31日現在		2009年12月31日現在	
	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド	帳簿価額 百万ポンド	公正価値 百万ポンド
貸付金及び債権に再分類されたトレーディング資産				
2009年11月25日の再分類	8,081	7,842	8,099	7,994
2008年12月16日の再分類	544	545	1,279	1,335
貸付金及び債権に再分類された金融資産合計	8,625	8,387	9,378	9,329

再分類された金融資産は、受取利息359百万ポンド（2009年：192百万ポンド）をもたらした。再分類を実施しなかった場合、当グループの2010年度損益計算書には、再分類されたトレーディング資産に係る損失189百万ポンド（2009年：49百万ポンドの損失）が追加計上されていたことになる。

43 セグメント別報告

2010年1月1日より、管理報告目的上、当グループは事業活動を以下の事業構造に再編した。

UKリテール・バンキングは英国で有数の大手銀行であり、当座預金口座及び貯蓄商品並びにウールウィッチ・ブランドのモーゲージを提供している。UKリテール・バンキングはまた、無担保貸付、保証商品及び損害保険、並びに中小企業向けのバンキング・サービス及び送金サービスも提供している。

パークレイカードは、クレジットカード及び消費者貸付を含む消費者及び法人の顧客向けに国際的な支払サービスを提供している。

西ヨーロッパ・リテール・バンキングは、スペイン、イタリア、ポルトガル及びフランスにおいて、リテール・バンキング・サービス及びクレジットカード・サービスを提供している。

パークレイズ・アフリカは、アフリカ及びインド洋地域においてリテール・サービス、法人向けサービス及びクレジットカード・サービス、並びに顧客の要望に応じたバンキング・サービス（モバイル・バンキング及びイスラム法を遵守した商品を含む）を提供している。

アブサは、様々な販売チャネルを通じて、広範囲にわたるリテール・バンキング・サービス及び保険商品を提供している。また、商業及び大企業の顧客向けにカスタマイズされたビジネス・ソリューションも提供している。

バークレイズ・キャピタルはバークレイズの投資銀行部門であり、大企業、政府及び機関投資家の顧客向けに、戦略的アドバイザー、資金調達及びリスク管理のニーズに応じた広範囲にわたるソリューションを提供している。

バークレイズ・コーポレートは、英国及びアイルランド、大陸ヨーロッパ及び新興市場において、大企業、金融機関及び多国籍企業向けに総合的なバンキング・ソリューションを提供している。

バークレイズ・ウェルスは、バークレイズの資産管理部門であり、世界中の民間及び仲介顧客を対象を絞り、インターナショナル及びプライベート・バンキング、投資運用、信託業務及び仲買業務を提供している。

インベストメント・マネジメントは、ブラックロック・インクにおける19.9%の当グループの持分、並びに2009年12月1日に売却されたバークレイズ・グローバル・インベスターズに関する残余部分を管理している。

本社機能及びその他の事業は、本社及び中央業務支援機能、移行中の事業及び連結調整等で構成される。

2010年3月22日の当グループの発表において詳細を説明した通り、比較数値は、当グループの新しい組織構造を反映するように修正再表示されている。

顧客に提供された商品及びサービスは、上記の事業セグメント毎に組織されている。

このセグメント情報の表示は、事業セグメントへのリソースの配分及び業績評価についての意思決定を行うためにバークレイズの経営上の意思決定責任者に提供された情報と一致しており、IFRSに準拠して測定されている。以下の財務情報には、独立当事者間取引と同様に行われたバークレイズの事業セグメント間の内部取引の影響が含まれており、別の行で相殺消去されている。共通の費用は、実際の費用の再配分に基づき、各事業セグメントに含まれている。

2010年12月31日 現在	UKリテ ール・バン キング	パークレ イカード	西ヨー ロッパ・ リテール ・バンキ ング	パークレ イズ・ア フリカ	アプサ	パークレイ ズ・キャピ タル	パークレ イズ・コ ーポレ ート	パークレ イズ・ ウェルス	インベ ストメント ・マネジ メント	本社機能 及びその 他の事業	継続事業 合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
外部顧客からの 受取利息	2,949	2,653	591	534	1,554	684	1,749	668	(56)	1,192	12,518
外部顧客からの その他の収益	1,617	1,337	573	265	1,366	12,414	1,276	947	134	(997)	18,932
外部顧客からの 収益(保険金控 除後)	4,566	3,990	1,164	799	2,920	13,098	3,025	1,615	78	195	31,450
セグメント間収 益	(48)	34		2	(21)	502	(51)	(55)		(363)	
収益合計(保険 金控除後)	4,518	4,024	1,164	801	2,899	13,600	2,974	1,560	78	(168)	31,450
減損費用及びそ の他の信用関連 引当金繰入額	(819)	(1,688)	(314)	(82)	(480)	(543)	(1,696)	(48)		(2)	(5,672)
セグメント費用 外部	(2,682)	(1,609)	(1,265)	(718)	(1,902)	(8,330)	(1,560)	(1,160)		(741)	(19,967)
セグメント間費 用	(127)	39	232	110	92	35	(347)	(189)	(11)	166	
費用合計	(2,809)	(1,570) ¹	(1,033)	(608)	(1,810)	(8,295)	(1,907)	(1,349)	(11)	(575)	(19,967)
関連会社及び合 弁企業の税引後 損益に対する持 分	(1)	25	15		3	18	(2)				58
子会社、関連会 社及び合弁企業 の売却益				77	4						81
買収に係る利益	100		29								129
事業セグメント 税引前収益	989	791	(139)	188	616	4,780	(631)	163	67	(745)	6,079
補足情報											
減価償却費及び 償却費	176	171	98	70	145	415	87	52		13	1,227
減損損失 無形 資産	7	5	1			21	39				73
のれんの減損							243				243
関連会社及び合 弁企業に対する 投資	3	58	88	1	56	199	(6)			119	518
資産合計	121,661	30,368	53,626	7,908	52,380	1,094,887	85,762	17,878	4,611	20,957	1,490,038
負債合計	118,799	5,960	31,078	7,551	29,938	1,032,758	79,558	48,743	263	72,749	1,427,397

2009年12月31日現在	UKリテール・バンキング	パークレイカード	西ヨーロッパ・リテール・バンキング	パークレイズ・アフリカ	アブサ	パークレイズ・キャピタル	パークレイズ・コーポレート	パークレイズ・ウェルス	インベストメント・マネジメント	本社機能及びその他の事業	継続事業合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
外部顧客からの受取利息	2,623	2,573	800	523	1,385	1,002	1,891	470	(37)	439	11,669
外部顧客からのその他の収益	1,638	1,455	518	216	1,170	10,097	1,219	955	76	81	17,425
外部顧客からの収益(保険金控除後)	4,261	4,028	1,318	739	2,555	11,099	3,110	1,425	39	520	29,094
セグメント間収益	15	13			(2)	526	71	(103)	1	(521)	
収益合計(保険金控除後)	4,276	4,041	1,318	739	2,553	11,625	3,181	1,322	40	(1)	29,094
減損費用及びその他の信用関連引当金繰入額	(1,031)	(1,798)	(338)	(121)	(567)	(2,591)	(1,558)	(51)		(16)	(8,071)
セグメント費用 外部	(2,324)	(1,522)	(1,224)	(775)	(1,520)	(6,559)	(1,094)	(1,016)	2	(680)	(16,712)
セグメント間費用	(214)	(5)	337	237	69	(33)	(372)	(113)	(19)	113	
費用合計	(2,538)	(1,527)	(887)	(538)	(1,451)	(6,592)	(1,466)	(1,129)	(17)	(567)	(16,712)
関連会社及び合併企業の税引後損益に対する持分	3	8	4		(4)	22				1	34
子会社、関連会社及び合併企業の売却益		3	157	24	(3)			1	(1)	7	188
買収に係る利益			26								26
事業セグメント税引前収益	710	727	280	104	528	2,464	157	143	22	(576)	4,559
補足情報											
減価償却費及び償却費	157	143	95	71	122	452	90	51		25	1,206
減損損失 無形資産	4	17	1	1	2		1			1	27
のれんの減損							1				1
関連会社及び合併企業に対する投資	2	(5)	92		34	170	(5)			134	422
資産合計	109,443	30,340	51,042	7,908	45,787	1,019,259	88,856	14,940	5,404	6,169	1,379,148
負債合計	107,351	5,573	42,426	7,476	25,698	951,192	78,245	41,458	416	60,614	1,320,449

地域別情報

(i) 外部顧客からの収益の地域別内訳は、以下の通りである。

	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
継続事業		
英国及びアイルランド	12,817	12,917
ヨーロッパ地域	4,735	4,359
南北アメリカ	7,742	6,531
アフリカ	4,697	4,016
アジア	1,459	1,271
合計	31,450	29,094

外部顧客からの収益の5%超を個別で占める国は、以下の通りである。

	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
英国	12,724	12,821
米国	7,172	5,547
南アフリカ	3,684	2,980

2009年度において、パークレイズ・キャピタル・インベスターズ事業の非継続事業には、英国及びアイルランドに関連する432百万ポンド（2008年：319百万ポンド）、南北アメリカに関連する1,084百万ポンド（2008年：1,181百万ポンド）及びその他の地域に関連する347百万ポンド（2008年：416百万ポンド）が含まれていた。

44 金融リスク、流動性及び資本管理

金融リスク及び資本要素に関してIFRSに基づき求められる開示は、11ページから65ページ（訳者注：原文のページ）のリスク管理及びガバナンスのセクションに含まれている。

この開示場所の変更は、関連する情報を1カ所にまとめることにより、透明性を向上させ、参照を容易にし、重複を避けるためことを目的としている。関連する開示は、監査済と明記されており、以下に記載されている。

信用リスク：21ページから46ページ（訳者注：原文のページ、以下同じ）

市場リスク：47ページから52ページ

流動性リスク：54ページから62ページ

資本要素：53ページ

45 重要な会計上の見積り

当グループの会計方針は80ページから91ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。これらの方針の一部及び経営陣が行う見積りは、経営陣が困難、複雑又は主観的な判断及び見積りを行うことが求められるため、当グループの財政状態を理解するために重要である。なお、これらの判断及び見積りの一部は本質的に不確実な事項に関連する可能性がある。以下の会計方針は、判断の条件及び見積りが用いられる範囲において特に影響を受けやすい。その他の会計方針は重要な金額の判断及び見積りを伴うものであるが、その合計額は財務書類に対して重要性はない。経営陣は、会計方針及び重要な会計上の見積りについて、取締役会の監査委員会と協議している。

金融商品の公正価値

トレーディング目的保有、公正価値オプションに基づき経営陣に指定されたもの及びキャッシュフロー・ヘッジ以外のデリバティブ等の当グループの金融商品の一部は、損益を通じて公正価値で計上される。

その他の非デリバティブ金融資産は、売却可能に指定されることがある。売却可能金融投資は、公正価値で当初認識され、その後公正価値で保有される。かかる資産の公正価値の変動から生じる損益は、個別の資本項目に含まれる。

評価ヒエラルキーにより公正価値で計上される金融投資の内訳、用いられる評価手法の詳細、及び観察不能なインプットを用いた評価の感応度分析は、注記41に記載されている。この注記には、モノライン保険会社のエクスポージャーの信用評価調整、商業不動産ローン、プライベート・エクイティ投資、及び政府及び事業並びにその他のサービスに対する公正価値ローン等、当期の公正価値評価におけるより判断を要する側面についても説明している。

2008年のリーマン・ブラザーズ北米事業の買収の一環として取得した資産のうち、約26億ポンドを2010年12月31日までに受取っていない。この金額のうち約20億ポンドは買収の会計処理の一部として認識され、売却可能資産として貸借対照表に含まれている。注記25に記載の通り、2011年2月22日に、裁判所は関連する訴訟に関して意見を公表した。この意見では、パークレイズには、引渡されていない資産のうち約13億ポンドについて受取る権利がなく、約5億ポンドについては条件付きでのみ受取る権利があるとされている。さらに当該意見では、パークレイズには、既に受取った資産のうち約13億ポンドについて権利がないとされている。

注記25に記載の通り、予想される最終命令により、意見に表明される決定の正確な影響が明確にされるべきであり、一人以上の関係する当事者により追加の訴訟又は上訴が行われる可能性がある。パークレイズは、当該意見、そこに含まれる決定及びそれに関連して可能な対応を検討した。その結果、この資産の評価には重要な判断が伴っている。当該意見の解釈及び関係する当事者による追加の訴訟又は上訴の可能性に関しては不確実である。当グループは、公正価値の見積りに反映されている6億ポンドの有効な引当金は適切であるという見解である。当該意見が将来の訴訟又は上訴に影響されないと仮定した場合、当該意見の最悪の場合の解釈に基づき、有効な引当金6億ポンド以外に発生する可能性のある最大損失が約26億ポンドになるとパークレイズは見積もっている。この資産の適切な評価は、訴訟の進展に応じて引続きレビューを受ける予定である。

減損引当金

貸倒引当金は、貸借対照表日現在でローン・ポートフォリオに発生した損失についての経営陣の見積りを表している。貸倒引当金の増減、並びに契約上コミットし、未実行のファシリティ及び提供した保証に対する引当金の増減は、減損費用の一部として連結損益計算書に計上される。ファシリティが実行され、その結果貸付額より少ない金額で資産が認識される可能性が高い場合には、未実行のローン・コミットメント及び類似のファシリティに対する引当が行われる。

リテール及び小規模事業のポートフォリオにおいては、リスク特性が類似する多数の少額で均質な資産から構成されるため、信用スコアリング法が一般的に用いられ、過去の回収率及び出現期間の仮定に基づきポートフォリオ毎の減損引当金を計算するために統計的手法が用いられる。これらの統計的分析では、ポートフォリオの口座が延滞している範囲及びかかる延滞ポートフォリオから最終的に発生した損失に関する過去の情報を主なインプットに用いている。このようなモデルが多数使用されており、それぞれが商品、事業ライン又は顧客のカテゴリーに応じてカスタマイズされている。モデルの開発時又は変更時に使用する統計的手法を選択するには、判断及び知識が必要である。これらのポートフォリオに対して財務書類に反映されている減損引当金は、したがって、合理的であり、裏付可能であると考えられている。これらのリテール・ポートフォリオについて損益計算書に反映された減損費用は3,296百万ポンド（2009年：3,919百万ポンド）で、2010年度の貸付金に係る減損費用合計の59%（2009年：53%）に達する。

個別に重要な資産については、減損引当金は個別に計算され、顧客についての事業見通し、担保の実現可能価額、他の請求者との比較による当グループの相対的な位置、顧客情報の信頼性、ワークアウト・プロセスの費用及び期間の見込み等、予想将来キャッシュフローに関係するあらゆる検討事項が考慮される。減損引当金の水準は、割引予想将来キャッシュフローの価値（貸付金の当初の実効金利で割引後）とその帳簿価額との差額である。将来キャッシュフローの計算において主観的な判断が行われる。さらに、新しい情報が入手可能となり又はワークアウト戦略が進化するため、時間の経過とともに判断は変更され、その結果、個別の決定が行われるために減損引当金は頻繁に変更される。これらの見積りの変更により、引当金は増減し、減損費用に直接影響を及ぼすことになる。損益計算書に反映された減損費用は2,329百万ポンド（2009年：3,439百万ポンド）で、貸付金に係る減損費用合計の41%（2009年：47%）に達する。減損引当金及び関連する与信情報の詳細については、38ページ（訳者注：原文のページ）の信用リスク管理のセクションに記載されている。

ブラックロック・インクにおける当グループの19.9%の持分の公正価値は、2010年12月31日現在、46億ポンドであった。これに対して、2009年12月31日現在は54億ポンド、当初取得日（2009年12月1日）現在は51億ポンドであった。売却可能持分商品については、公正価値の下落が重要又は長期的な場合に減損が認識されなければならない。当年度下半期を通じての株価の上昇及び継続的な価格のボラティリティを考慮すると、観察された下落は重要又は長期的のいずれともみなされない。

当グループのプロティアム・ファイナンス・エルピーへの貸付金は、43ページから45ページ（訳者注：原文のページ）に詳述の通り、借手の裏付となる金融資産によって担保されている。プロティアム社の資産がその契約期間にわたりもたすことが予想されるキャッシュフローは、貸付金の返済に十分であると考えられていた。しかし、貸付金の現金化が予想される期間の再評価により、これらの資産の公正価値を参照して計算された減損を計上することが適切であると考えられている。この結果、2010年12月31日現在、532百万ポンドの減損費用が認識されている。

のれん

経営陣は、のれんの現在の帳簿価額の減損の有無について少なくとも年1回検討しなければならない。プロセスの第1段階では、独立した現金生成単位を識別し、これらの単位にのれんを配分することが求められる。この配分は、買収から生じたシナジー効果の恩恵を受けると予想される事業の分野に基づいている。配分は事業再編後に見直される。配分されたのれんを含む、当該単位の帳簿価額は、減損の有無を決定するためにその公正価値と比較される。現金生成単位の公正価値がその帳簿価額を下回っている場合、のれんは減損していることになる。事業部門が営業活動を行う市場の変化（競合会社の活動、規制の変更等）を考慮し、詳細な計算を実施する必要性が生じる可能性がある。容易に入手可能な市場価格データがない場合、この計算は、事業ユニットに適切にリスク調整後の金利で割引かれた予想税引前キャッシュフローに基づいており、そのいずれの決定にも、判断を行うことが必要となる。税引前キャッシュフローの見積りは、詳細な予測が入手可能な期間及び長期的に維持可能なキャッシュフローに関する仮定により影響される。予測は、実際の業績及び外部の経済データと比較されるが、予想キャッシュフローは、将来の業績についての経営陣の見解を必然的に反映している。のれんのうち最も重要な金額は、UKリテール・バンキング及びアブサに関連しており、2010年度に実施されたのれんの減損テストは、こののれんに減損が生じていないことを示している。のれんのクラスター別内訳及び減損テストの基礎となる主要な仮定は108ページ（訳者注：原文のページ）の注記18に含まれている。

無形資産

契約上の顧客との関係から生じる価値から導き出される又は分離して売却可能で、利用可能期間が有限な無形資産は、その見積利用可能期間にわたり償却される。これらの利用可能期間が有限な無形資産の見積利用可能期間の決定には、状況分析及び当グループの経営陣による判断が求められる。各貸借対照表日に、あるいは事象又は状況の変化が生じた場合にはより頻繁に、無形資産は現存の兆候について評価される。兆候がある場合、これらの資産は減損の見直しの対象となる。減損の見直しは当該資産の帳簿価額とその回収可能価額（資産又は現金生成単位の正味売却価格とその使用価値のいずれか高い方）との比較で構成される。正味売却価格は、拘束力のある売却契約により、類似資産についての活発な市場又は最近の取引によって裏付けられる独立した第三者間取引において当該資産が売却可能な金額を参照して計算される。使用価値は、その最終的な処分から生じるものを含め、当該資産の継続的な使用の結果得られる予想将来キャッシュフローを市場に基づく税引前の割引率で割引くことにより計算される。無形資産のうち最も重要な金額は、アプサ及びリーマン・ブラザーズの北米事業に関連している。

退職給付債務

当グループは、世界中のほとんどの地域の従業員に対して年金制度を提供している。従業員退職給付の取決めは、国ごとに異なり、現地の規制及び慣習に従って行われている。確定拠出制度については、損益計算書に認識される年金費用は、当該制度に支払われる拠出金を表している。確定給付制度については、IAS第19号の要件に準拠して、予測単位積増法を用いた各制度負債の保険数理上の評価及び各制度資産の公正価値測定が年1回実施される。

保険数理上の評価は一連の仮定に依拠しており、その主要なものは、金利、死亡率、投資運用収益率及びインフレ率である。死亡率の見積りは業界標準及び国による生命表に基づき、当グループ自身の経験を反映するように適宜調整されている。固定利付投資の運用収益は、当該資産の評価との整合性を確保するために、評価日現在の市場利回り（リスクに対する引当控除後）に設定される。英国及び海外の株式の運用収益は、計算日現在の世界の株式についての長期的な展望に基づき、現在の市場利回り及び配当金の増加予想を考慮する。インフレ率の仮定は小売価格のインフレの長期予想を反映している。

2010年12月31日現在の全制度にわたる当グループのIAS第19号による年金積立不足額は、2,896百万ポンド（2009年：3,946百万ポンド）であった。内訳は、認識された純負債239百万ポンド（2009年：698百万ポンド）及び未認識の年金数字上の損失2,657百万ポンド（2009年：3,248百万ポンド）である。認識された純負債は、退職給付負債365百万ポンド（2009年：769百万ポンド）及び資産126百万ポンド（2009年：71百万ポンド）から構成される。

2010年12月31日現在の主な英国の制度についての当グループのIAS第19号による年金積立不足額は、2,552百万ポンド（2009年：3,534百万ポンド）であった。積立不足額の減少は、主に資産の運用実績が予想を上回ったこと、年金費用を上回る拠出金が支払われたこと、及び最少確定給付の取扱いの改定を受けて過去勤務費用の戻入れが行われたことの結果である。

主要な仮定の感応度を含む退職給付債務の詳細については118ページから125ページ（訳者注：原文のページ）の注記27に含まれている。

金融資産の認識の中止

当グループは、金融資産に対する契約上の権利が失効した場合に、当該金融資産又は金融資産の一部の認識を中止する。当該資産からの今後のキャッシュフローに対する権利が第三者に移転し、かつ以下のいずれかが移転する場合、認識の中止が適用される。

（ ）当該資産の実質的に全てのリスク及び便益。

（ ）重要なリスク及び便益、並びに当該資産を無条件で売却又は担保に差入れることができる能力。

重要なリスク及び便益は移転するが、譲受人が当該資産を無条件で売却又は担保に差入れることができる能力を有さない場合には、当グループは当該資産を引続き継続的関与の範囲で会計処理する（以下「継続的関与の会計処理」という。）。

リスク及び便益の移転の範囲を評価するために、定量分析の実施が必要になることが多い。かかる分析では、移転前の資産のキャッシュフローの変動性に対する当グループのエクスポージャーと移転後の留保エクスポージャーを比較することになる。

この種のキャッシュフロー分析には通常、重要な判断が伴う。特に、当該資産の予想将来キャッシュフロー及びこの予想に関する潜在的な変動性を見積もることが必要である。予想将来キャッシュフローの見積方法は、資産の性質によって異なり、市場及び市場から推定されるデータが可能な限り最大限用いられる。この予想に関する潜在的な変動性は通常、上方及び下方に変動する合理的な代替シナリオを作るための基礎となるパラメータにストレスを与えることにより決定される。その後、各シナリオに確率が割当てられる。ストレスを与えられるパラメータには、デフォルト率、損失の重大性又は期限前償還率が含まれる可能性がある。

認識の中止又は継続的関与の会計処理のいずれも適切でない場合、当グループはその資産全体を引続き認識し、受取った対価を金融負債として認識する。

法人税等

当グループは、多数の管轄地域において法人税を課されており、当グループの税金費用及び全世界での未払法人税等の計算には、必然的にある程度の見積り及び判断が伴う。最終的な課税措置が不確実で、関連する税務当局と解決に至るまで決定できない取引及び計算が多数ある。当グループは、適宜外部からの助言を考慮し、追加で課税されることになるとの見積りに基づき、予測される税務調査における問題に対する債務を認識する。これらの事項の税務上の最終的な結論が当初計上された金額と異なる場合、かかる差額は、かかる決定が行われた期間の当期及び繰延税金資産及び負債に影響を及ぼすことになる。これらのリスクは、当グループの税務上の主要リスク・フレームワークに従って管理されている。

46 後発事象

2011年2月22日、ニューヨーク州南部地区連邦破産裁判所は、リーマン・ブラザーズ・ホールディングス・インクに関連して意見を公表した。詳細については117ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。

2011年3月1日、パークレイズは、エッグの英国におけるクレジットカード資産を取得することに同意した。取引条件に基づき、パークレイズは、受取債権総額約23億ポンドのクレジットカード口座約1.15百万件からなるエッグの英国におけるクレジットカード口座を購入する予定である。取引の完了は、競合に関する規制当局による認可を取得後、2011年度上半期を予定している。

[前へ](#) [次へ](#)

リスク管理

(訳者注：このセクションは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーの2010年度年次報告書に掲載されているリスク管理に関するセクションの抜粋である。別途記載のない限り、このセクションは監査対象外である。)

リスク要因

以下の情報は、将来の業績を予想から大幅に乖離させる可能性があるとして当グループが考えるリスク要因についての記載である。しかし、他の要因も当グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があるため、本報告書に記載された要因があらゆる潜在的なリスクおよび不確実性を完全に網羅しているとは考えられない。

リスクの識別、評価、管理および報告に関する当グループのアプローチは、主要リスクの枠組みおよびそれを支える手続にまとめられている。13の主要リスクの定義は以下の通りである。オペレーショナル・リスクに関連するリスクのカテゴリーは、人材、法務、規制、事業、金融犯罪、テクノロジー、財務報告および税務である。この要約には、リスク要因に影響を及ぼし、当グループの業績に影響を与える可能性がある事業の状況及び一般経済の変化並びに規制の変更の影響に関する記載も含まれている。下記の主要リスクは、当グループの風評及びブランドに潜在的な影響を及ぼす可能性もある。

事業の状況及び一般経済

パークレイズは、ユニバーサル・バンキングというビジネスモデルを運用しており、そのサービスの範囲は個人顧客向けの当座預金口座から政府及び機関向けのインフレ・リスクのヘッジまでにわたっている。当グループはまた、多くの国々で大規模な活動を行っている。このため、グループ全体にわたり、個別の事業部門において、又は営業活動を行っている特定の国において、事業の状況及び一般経済の変化が収益性に悪影響を与える様々な可能性がある。

当グループのストレステストの枠組みは、事業の状況及び一般経済の変化の影響、並びにかかる変化に対する事業目標の感応度及びその影響を軽減するために経営陣が講じる措置の範囲を理解するのに有用である。

世界経済の全般的な回復の結果、2010年度において、当グループの主要市場における信用状況が改善した。英国では、失業率の増加が予想より低かったこと、低金利環境の継続及びGDPの緩やかな成長を反映して、2010年度に経済が若干回復した。しかし、成長の減速は第4四半期において明らかであり、近い将来において不確実性をもたらす可能性が高い。さらに、長期的な失業及びインフレ、財政緊縮、住宅価格下落の可能性、及び原油価格上昇の可能性は、回復の度合に悪影響を及ぼすおそれがあり、それにより当グループの顧客及び取引相手の多くが債務を履行できなくなるリスクを増加させる。経済的信用状況も他の主要地域において改善の兆候を引き続き示しているが、スペインにおいては住宅産業が依然として低迷しており、このため、2010年度において、当グループのスペインのホールセール・ポートフォリオにおいて減損が大幅に増加した。失業率は米国において依然として高い。

2011年度に当グループが直面している事業の状況は、重大な不確実性の影響を受けており、特に以下のものが挙げられる。

特に英国、米国、スペイン及び南アフリカにおける経済回復の程度及び持続可能性。

特に英国、米国、スペイン及び南アフリカにおける失業の動態、並びに延滞率及び償却率に及ぼす影響。

英国、米国、南アフリカ及びユーロ圏において生じる可能性のある金利上昇の速度及び程度。

英国、南アフリカ及び西ヨーロッパにおける住宅用不動産価格のより一層の下落の可能性。

ソブリンの信用度の潜在的な悪化が及ぼす影響。

信用ポジションが景気低迷の影響を受けやすい様々な業界及び地域における大口損失の可能性。

インフレの進行が経済成長及び企業の収益性に及ぼす潜在的な影響。

商業用不動産、レバレッジド・ファイナンス及びプロティアム・ファイナンス・エルピー（以下「プロティアム社」という。）に対する貸付金を含む、信用市場に対する当社グループの残存エクスポージャーの悪化の可能性。

他の通貨に対する英ポンドの価値の変動により、リスク調整後資産が増加し、そのため当グループの自己資本要件が引き上げられる可能性。

中東及び北アフリカ地域における継続的な混乱の結果、影響を受けた国々における事業の喪失、石油価格の上昇、この地域におけるボラティリティの増大及びリスク嫌悪を招く可能性。

資本市場における流動性及びボラティリティ並びに投資家のリスク選好度により、当グループの受取手数料が減少する可能性。

規制の変更

2010年度において規制上の大幅な変更があった。これについて、経営陣は細心の注意を払ってきたが、引き続き注視していく。規制の変更に戦略的な意味合いがある場合、複数の主要リスクに影響を及ぼす傾向がある。かかる問題は、シニア・マネジメント直属の説明責任のある役員の下で領域横断的なチームがグループ全体で対応する。2010年度にこの方法で対応に当たった問題には、以下が含まれる。

独立銀行委員会（以下「ICB」という。）：ICBは、英国政府により英国の銀行システムの見直しを委任されている。その調査結果は2011年9月までに報告される予定である。ICBはまだ提言を行っておらず、その提言に対する政府の対応を予想することは不可能であるが、ICBが英国の銀行の体制の変更を提言する可能性があり、それによりパークレイズはその体制及び事業に大幅な変更を求められる可能性がある。

再生及び破綻処理計画：英国と国際的な規制当局の双方から、2010年度の破綻処理の可能性について規制上の重点が置かれている。当グループは、再生計画の前進及び破綻処理の場合に必要な情報の識別に関して、当局に対応してきており、引き続き対応する予定である。

ドッド＝フランク・ウォール・ストリート改革及び消費者保護法（以下「DFA」という。）：DFAは当グループ及びその事業に影響を与えることが予想されている。同法の条項の多くで、施行規則の制定が要求されており、このプロセスがまだ進行中であるため、全体的なインパクトは依然として不明である。パークレイズは、このプロセスを監視し、結果的に策定される規則が確実に順守されるような集約的なアプローチをとっている。

主要リスク要因

- 1．ホールセール信用リスク
- 2．リテールの信用リスク

信用リスクとは、当グループの顧客又は市場における取引相手が当グループに対する契約上の義務を履行できない場合に、当グループが財務上の損失を被るリスクである。

これは、事業体の信用格付が引下げられ、それにより、当該事業体が発行した金融商品に対するパークレイズの投資の価値が下落する場合にも生じる可能性がある。

- 3．市場リスク

市場リスクとは、金利、信用スプレッド、コモディティ価格、株価、為替レート等の市場レート又は価格の水準の変動又はボラティリティにより、当グループの収益又は資本、あるいは事業目的の達成に不利な影響を受けるリスクである。当グループは、トレーディング市場リスク、非トレーディング金利リスク及び年金基金を通じて、市場リスクにさらされている。

- 4．キャピタル・リスク

キャピタル・リスクとは、以下のための当グループの資本要素が不十分なリスクである。

金融持株会社が英国FSA及び米国連邦準備銀行の定めた規制上の最低所要自己資本と比較して確実に十分な資本水準にあるようにする。

現地の規制を受ける子会社が確実にその規制上の最低所要自己資本を満たすようにする。

当グループのリスク選好度及び経済的資本要件を裏付ける。

当グループの信用格付を裏付ける。

- 5．流動性リスク

流動性リスクとは、期日到来時に当グループが債務を履行できず、その結果、通常の事業活動を支えることができない、規制上の流動性要件を満たさない、又は格付機関の懸念が生じるリスクである。

- 6．人材リスク

人材リスクは、適切な人材の不足、業績及び報酬の管理の欠如、未承認又は不適切な従業員の活動、雇用関連要件の不順守等、雇用主としての主なリスクを当グループが管理できないことから生じる。

7．法務リスク

当グループは、事業活動を行うすべての国において、包括的な法律上の義務を負っている。その結果、様々な方法で生じる様々な形態の法務リスクにさらされている。

世界各地で適用される法令を順守して事業が行われない可能性がある。

契約上の義務は、予定していたような強制力がないか、又は不利な方法で強制されるかのいずれかの可能性がある。

知的所有権は、適切に保護されない可能性がある。

当グループの事業活動により損害を受けた第三者に対して損害賠償責任が生じる可能性がある。

8．規制リスク

規制リスクは、特に金融業界に適用される法律、規則又は条例を完全に順守しない、又は順守できないことから生じる。不順守により、罰金、公的処分、評判の低下、健全性基準の強化、強制的な営業停止、また、極端な場合には免許取消を招く可能性がある。

9．事業リスク

事業リスクの範囲は広く、そのため、より細分化されたレベルで定義されている。リスクは以下の通りである。

取引業務

新商品の開発

商業用施設

外部供給業者

支払プロセス

情報、データ品質及び記録の管理

10．金融犯罪リスク

金融犯罪リスクとは、内部及び外部からの不正、あるいは人材、商業用施設に対する意図的な損傷、喪失又は損害の結果、当グループが損失を被るリスクである。

11．テクノロジー・リスク

テクノロジー・リスクには、ITシステムの利用不能、新規のITソリューション又はITソリューションの変更における不適切な設計及びテスト、並びにITシステムの不適切なセキュリティが含まれる。データのプライバシーの問題は規制リスクの対象であり、テクノロジーに関連する外部供給業者の問題は事業リスクの対象である。

12. 財務報告リスク

財務報告リスクは、財務情報の開示に関して、法令、規則及び条例を完全に順守しない、又は順守できないことから生じる。不順守により、罰金、公的処分、評判の低下、強制的な営業停止、また、極端な場合には免許取消を招く可能性がある。

13. 税務リスク

税務リスクとは、税法又は税法の解釈の変更に関連して当グループが損失を被るリスクである。これには、税務当局が要求する手続についての不順守のリスクも含まれる。税務リスクの管理を怠ることにより、税金費用が追加発生する可能性がある。また、要求されている税務手続又は税法のその他の点の不順守により、評判の低下又は罰金をもたらす可能性がある。

金融リスク管理

概要（監査済）

金融リスクの管理及び測定方法において、パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループとパークレイズ・ピーエルシー・グループの間に相違はない。従って、このセクション及び信用リスク、市場リスク、キャピタル・リスク及び流動性リスクの管理に関する以下のセクションに記載の経営陣の説明、統制責任及び測定については、パークレイズ・バンク・ピーエルシー・グループを含むパークレイズ・ピーエルシー・グループに関するものである。これらのセクションに含まれる金額は、パークレイズ・バンク・ピーエルシーに関するものである。

当グループは、リテール及び商業銀行業務、クレジットカード業務、投資銀行業務、資産運用並びに投資運用サービスを提供する国際的な大手金融サービス・グループである。金融商品は当グループの事業に必須であり、金融リスク、特に信用リスクの管理はその事業活動に不可欠な一部である。

当グループのリスク管理の方針及び手続は、リスクを特定して分析し、適切なリスク選好度、限度枠及び統制を設定し、信頼性のある最新のデータを用いてリスク及び限度枠の順守をモニターすることを意図して策定されている。リスク管理の方針、モデル及びシステムは、市場、商品及び市場のベスト・プラクティスにおける変化を反映させるために、定期的に見直される。

リスクに関する責務（監査済）

取締役会はリスク選好度を承認し、取締役会リスク委員会（以下「BRC」という。）は当グループのリスク・プロファイルをこの選好度に照らしてモニターする。

グループ最高責任者及びグループ財務担当取締役から委譲された権限の下で最高リスク管理責任者は、リスク管理及び内部統制の効果的な実施を確保する責任を負う。

各事業部門の責任者は、担当事業部門のリスクの特定及び管理の責任を負う。

各事業部門のリスク管理チームは、リスク担当取締役の管理下にあり、適切な内部統制を実施するために、各事業部門におけるリスク・プロファイルの特定及び管理について各事業部門の責任者を支援する責任を負う。これらのリスク管理チームはまた、グループ・リスク管理部門の方針の策定及び全事業部門にわたる実施においてグループ・リスク管理部門を支援する。

グループ・リスク管理部門では、リスク種別責任者及びそのチームがリスク統制フレームワークの構築及びリスクの監視について責任を負う。

内部監査チームは、独立した立場でリスク管理及び統制環境をレビューする責任を負う。

リスク管理の監督は、グループ財務担当取締役から委譲された権限の下で最高リスク管理責任者が委員長を務めるグループ・リスク監督委員会によって行われる。グループ・リスク監督委員会は、当グループのリスク・プロファイルの管理について監督しており、当グループのリスク選好度に照らしてプロファイルの規模及び構成の設定、見直し、問題点の提起を通じて行われる。

経営委員会は、リスク調整された業績のモニター及び管理を行い、将来のリスク動向に関する最新情報を定期的に受取っている。

BRCは、当グループのリスク・プロファイルをレビューし、グループ統制フレームワークを承認し、また、主要リスクに対する最低限の統制要件を承認する。

取締役会監査委員会（以下「BAC」という。）は、グループ統制フレームワークの適切性と有効性を検討し、重要な統制上の問題に関する報告を四半期毎に、減損引当金に関する報告及び規制に関する報告を半年毎に受取っている。

BRCとBACの双方はまた、その時点で関連性のある特定の問題についてより詳細に取り扱った報告を受け取っている。両委員会による一連の活動は取締役会に報告される。取締役会は当グループ全体のリスク選好度について承認する。

グループ・リスク監督委員会は、最高リスク管理責任者を委員長とし、当グループのリスク・プロファイルの管理及び全ての重要なリスクを監督する。監督は、当グループのリスク選好度に照らしてプロファイルの規模及び構成の設定、見直し、問題点の提起を通じて行われる。同委員会は、信用リスク管理に係る責任をリテール及びホールセールの各信用リスク管理委員会に委譲し、割り当てている。

当グループに影響を与える主な金融リスクは21ページから62ページ（訳者注：原文のページ）に記載されている。

信用リスク管理

概要（監査済）

信用リスクとは、当グループの顧客又は市場における取引相手が当グループに対する契約上の義務を履行できない場合に財務上の損失を被るリスクである。

当グループが直面する信用リスクは、主にホールセール及びリテールの貸付金、並びに顧客と締結するデリバティブ契約から生じる取引相手の信用リスクである。その他の信用リスクは、債券、市場における取引相手との決済残高、売却可能資産及びリバース・レポ取引を含むトレーディング業務から生じる。

トレーディング目的で保有するエクスポージャー（デリバティブ、債券）から生じる損失は、損失をもたらした価値の下落が信用の悪化によるものであっても、減損費用としてではなく、トレーディング損失として会計処理される。

保有担保又はその他の信用補完考慮前の信用リスクに対する当グループの最大エクスポージャーの分析（監査済）

以下の表は、2010年及び2009年12月31日現在のオン・バランス金融商品及びオフ・バランス金融商品の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表しており、保有担保及びその他の信用補完を考慮前、また該当する場合には減損引当金控除後及び相殺後の金額である。

貸借対照表に認識されている金融資産に関しては、信用リスクに対するエクスポージャーはその帳簿価額に等しい。金融保証の提供に関して、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保証の実行を求められた場合にパークレイズが支払わなければならない最大額である。各ファシリティの契約期間中解約不能なローン・コミットメント及びその他の与信関連コミットメントについては、信用リスクに対する最大エクスポージャーはコミットしたファシリティの全額になる。

信用リスクに関するこの分析及び今後の分析の全てにおいて、信用リスクにさらされる金融資産のみが含まれている。主にトレーディング・ポートフォリオ又は売却可能資産として保有されている持分証券からなるその他の金融資産並びに非金融資産は除外されている。該当する場合には、オフ・バランス信用関連商品の名目価値も示されている。

投資契約に基づく顧客に対するユニットリンク型負債に関連して保有する、公正価値で測定すると指定された金融資産は、当グループがこれらの資産に係る信用リスクにさらされていないため、対象に含まれていない。これらのポートフォリオに信用損失が生じた場合、ユニットリンク型負債が減少することになり、当グループに直接的な損失をもたらすことはない。

信用リスクに対する当グループの最大エクスポージャーは、当該資産の帳簿価額、あるいはオフ・バランス・シート項目の場合には、保証金額、コミットメント金額、手形引受金額又は手形裏書金額であるが、ほとんどの場合、生じる可能性のある金額は、当グループのエクスポージャーを軽減するためにとられる担保、信用補完及びその他の措置により、これよりはるかに小さくなる。

信用リスクに対する最大エクスポージャー（監査済）

資産クラス

	貸付金(a)	債券及び その他の 短期債(b)	デリバティブ (c)	リバース・ レポ取引(d)	その他	資産合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2010年12月31日現在						
当グループ						
オン・バランス・シート：						
現金及び中央銀行預け金					97,630	97,630
他銀行から取立中の項目					1,384	1,384
トレーディング・ポートフォリオ資産：						
債券		139,240				139,240
売買目的の貸付金	2,170					2,170
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	2,170	139,240				141,410
公正価値で測定すると指定された金融資産：						
貸付金	22,352					22,352
債券		1,918				1,918
その他の金融資産				7,559	2,542	10,101
公正価値で測定すると指定された金融資産合計	22,352	1,918		7,559	2,542	34,371
デリバティブ			420,319			420,319
銀行に対する貸付金	37,799					37,799
顧客に対する貸付金：						
住宅ローン	168,055					168,055
クレジットカード債権	22,658					22,658
その他の個人向貸付金	26,608					26,608
ホールセール及び法人向	200,618					200,618
ファイナンス・リース債権	10,003					10,003
顧客に対する貸付金合計	427,942					427,942
リバース・レポ取引及びその他類似的の担保付貸付				205,772		205,772
売却可能債券		59,629				59,629
その他の資産					2,824	2,824
オン・バランス・シート合計	490,263	200,787	420,319	213,331	104,380	1,429,080
オフ・バランス・シート：						
有価証券貸付取引						27,672
担保として差入れられた保証及び信用状						13,783
引受手形及び裏書手形						331
信用状及びその他の短期貿易関連取引						1,194
スタンドバイ・ファシリティ、与信枠及び その他のコミットメント						222,963
オフ・バランス・シート合計						265,943
信用リスクに対する最大エクスポージャー合計						1,695,023

注記

- (a) 貸付金の詳細については、32ページから40ページ（訳者注：原文のページ、以下同じ）を参照のこと。
- (b) 債券及びその他の短期債の詳細については、40ページを参照のこと。
- (c) デリバティブの詳細については、41ページを参照のこと。
- (d) リバース・レポ取引の詳細については、42ページを参照のこと。

信用リスクに対する最大エクスポージャー（監査済）

資産クラス

	資産クラス					資産合計 百万ポンド
	貸付金 百万ポンド	債券及び その他の 短期債 百万ポンド	デリバティブ 百万ポンド	リバース・ レボ取引 百万ポンド	その他 百万ポンド	
2010年12月31日現在						
当行						
オン・バランス・シート：						
現金及び中央銀行預け金					92,686	92,686
他銀行から取立中の項目					1,268	1,268
トレーディング・ポートフォリオ資産：						
債券		86,328				86,328
売買目的の貸付金	2,500					2,500
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	2,500	86,328				88,828
公正価値で測定すると指定された金融資産：						
貸付金	25,093					25,093
債券		783				783
その他の金融資産				2,489	805	3,294
公正価値で測定すると指定された金融資産合計	25,093	783		2,489	805	29,170
デリバティブ			441,145			441,145
銀行に対する貸付金	40,390					40,390
顧客に対する貸付金：						
住宅ローン	123,995					123,995
クレジットカード債権	12,184					12,184
その他の個人向貸付金	14,230					14,230
ホールセール及び法人向	372,301					372,301
ファイナンス・リース債権	226					226
顧客に対する貸付金合計	522,936					522,936
リバース・レボ取引及びその他類似的の担保付貸付				227,343		227,343
売却可能債券		45,076				45,076
その他の資産					1,054	1,054
オン・バランス・シート合計	590,919	132,187	441,145	229,832	95,813	1,489,896
オフ・バランス・シート：						
有価証券貸付取引						27,672
担保として差入れられた保証及び信用状						11,823
引受手形及び裏書手形						302
信用状及びその他の短期貿易関連取引						924
スタンドバイ・ファシリティ、与信枠及び その他のコミットメント						173,795
オフ・バランス・シート合計						214,516
信用リスクに対する最大エクスポージャー合計						1,704,412

信用リスクに対する最大エクスポージャー（監査済）

資産クラス

	貸付金	債券及び その他の 短期債	デリバティブ	リバース・ レボ取引	その他	資産合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2009年12月31日現在						
当グループ						
オン・バランス・シート：						
現金及び中央銀行預け金					81,483	81,483
他銀行から取立中の項目					1,593	1,593
トレーディング・ポートフォリオ資産：						
債券		126,520				126,520
売買目的の貸付金	2,962					2,962
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	2,962	126,520				129,482
公正価値で測定すると指定された金融資産：						
貸付金	22,390					22,390
債券		4,007				4,007
その他の金融資産	557			7,757	344	8,658
公正価値で測定すると指定された金融資産合計	22,947	4,007		7,757	344	35,055
デリバティブ			416,815			416,815
銀行に対する貸付金	41,135					41,135
顧客に対する貸付金：						
住宅ローン	149,099					149,099
クレジットカード債権	21,889					21,889
その他の個人向貸付金	25,435					25,435
ホールセール及び法人向	212,928					212,928
ファイナンス・リース債権	10,873					10,873
顧客に対する貸付金合計	420,224					420,224
リバース・レボ取引及びその他類似的の担保付貸付				143,431		143,431
売却可能債券		49,807				49,807
その他の資産					3,476	3,476
オン・バランス・シート合計	487,268	180,334	416,815	151,188	86,896	1,322,501
オフ・バランス・シート：						
有価証券貸付取引						27,406
担保として差入れられた保証及び信用状						15,406
引受手形及び裏書手形						375
信用状及びその他の短期貿易関連取引						762
スタンバイ・ファシリティ、与信枠及び その他のコミットメント						206,513
オフ・バランス・シート合計						250,462
信用リスクに対する最大エクスポージャー合計						1,572,963

信用リスクに対する最大エクスポージャー（監査済）

資産クラス

	資産クラス					資産合計 百万円
	貸付金 百万円	債券及び その他の 短期債 百万円	デリバティブ 百万円	リバース・ レボ取引 百万円	その他 百万円	
2009年12月31日現在						
当行						
オン・バランス・シート：						
現金及び中央銀行預け金					78,447	78,447
他銀行から取立中の項目					1,373	1,373
トレーディング・ポートフォリオ資産：						
債券		83,680				83,680
売買目的の貸付金	2,945					2,945
トレーディング・ポートフォリオ資産合計	2,945	83,680				86,625
公正価値で測定すると指定された金融資産：						
貸付金	21,636					21,636
債券		3,338				3,338
その他の金融資産	423			2,083	99	2,605
公正価値で測定すると指定された金融資産合計	22,059	3,338		2,083	99	27,579
デリバティブ			429,895			429,895
銀行に対する貸付金	42,963					42,963
顧客に対する貸付金：						
住宅ローン	110,605					110,605
クレジットカード債権	11,523					11,523
その他の個人向貸付金	14,125					14,125
ホールセール及び法人向	375,513					375,513
ファイナンス・リース債権	362					362
顧客に対する貸付金合計	512,128					512,128
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付				145,433		145,433
売却可能債券		35,984				35,984
その他の資産					1,198	1,198
オン・バランス・シート合計	580,095	123,002	429,895	147,516	81,117	1,361,625
オフ・バランス・シート：						
有価証券貸付取引						27,406
担保として差入れられた保証及び信用状						13,150
引受手形及び裏書手形						350
信用状及びその他の短期貿易関連取引						535
スタンドバイ・ファシリティ、与信枠及び その他のコミットメント						159,281
オフ・バランス・シート合計						200,722
信用リスクに対する最大エクスポージャー合計						1,562,347

[前へ](#) [次へ](#)

信用リスクの集中（監査済）

多くの取引相手が一つの地域にいる場合、あるいは類似の活動を行い、経済又はその他の状況の変化により類似の影響を受ける契約上の債務を履行する能力をもたらす類似の経済的特徴を有する場合、信用リスクの集中が存在する。以下に示す信用エクスポージャーの集中に係る分析は、取引相手又は顧客の所在地別、あるいは従事する業種別に基づいている。

地域別の信用リスクの集中（監査済）

	英国 百万ポンド	その他 EU諸国 百万ポンド	米国 百万ポンド	アフリカ 百万ポンド	その他 の地域 百万ポンド	合計 百万ポンド
2010年12月31日現在						
当グループ						
オン・バランス・シート：						
現金及び中央銀行預け金	18,535	13,558	41,288	2,293	21,956	97,630
他銀行から取立中の項目	1,169	114		100	1	1,384
トレーディング・ポートフォリオ 資産	16,063	30,066	66,148	1,516	27,617	141,410
公正価値で測定すると指定された 金融資産	14,800	3,613	9,001	2,918	4,039	34,371
デリバティブ	129,183	129,497	110,467	4,234	46,938	420,319
銀行に対する貸付金	5,233	10,375	12,559	1,475	8,157	37,799
顧客に対する貸付金	209,995	83,269	53,297	52,938	28,443	427,942
リバース・レボ取引及びその他 類似の担保付貸付	50,044	45,265	77,430	23	33,010	205,772
売却可能金融投資	25,466	14,839	6,399	7,281	5,644	59,629
その他の資産	1,612	235	314	537	126	2,824
オン・バランス・シート合計	472,100	330,831	376,903	73,315	175,931	1,429,080
オフ・バランス・シート：						
有価証券貸付取引			27,672			27,672
担保として差入れられた保証及び 信用状	3,803	2,273	4,266	2,179	1,262	13,783
引受手形及び裏書手形	125	4	6	29	167	331
信用状及びその他の短期貿易関連 取引	476	156	143	183	236	1,194
スタンドバイ・ファシリティ、与 信枠及びその他のコミットメント	94,676	29,985	64,812	24,522	8,968	222,963
オフ・バランス・シート合計	99,080	32,418	96,899	26,913	10,633	265,943
合計	571,180	363,249	473,802	100,228	186,564	1,695,023

地域別の信用リスクの集中(監査済)

	英国	その他 EU諸国	米国	アフリカ	その他 の地域	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2010年12月31日現在						
当行						
オン・バランス・シート：						
現金及び中央銀行預け金	18,425	12,805	40,160	83	21,213	92,686
他銀行から取立中の項目	1,169	93		5	1	1,268
トレーディング・ポートフォリオ 資産	15,269	28,383	24,873	168	20,135	88,828
公正価値で測定すると指定された 金融資産	20,554	3,424	1,290	208	3,694	29,170
デリバティブ	158,106	128,684	107,005	947	46,403	441,145
銀行に対する貸付金	4,473	11,175	15,356	678	8,708	40,390
顧客に対する貸付金	390,007	64,225	38,924	3,277	26,503	522,936
リバース・レボ取引及びその他 類似の担保付貸付	53,665	50,170	97,375	10	26,123	227,343
売却可能金融投資	24,716	9,353	5,184	202	5,621	45,076
その他の資産	919	66	20	1	48	1,054
オン・バランス・シート合計	687,303	308,378	330,187	5,579	158,449	1,489,896
オフ・バランス・シート：						
有価証券貸付取引			27,672			27,672
担保として差入れられた保証及び 信用状	3,744	1,916	4,755	147	1,261	11,823
引受手形及び裏書手形	125	3	6	1	167	302
信用状及びその他の短期貿易関連 取引	476	43	143	27	235	924
スタンドバイ・ファシリティ、与 信枠及びその他のコミットメント	87,208	25,599	51,390	397	9,201	173,795
オフ・バランス・シート合計	91,553	27,561	83,966	572	10,864	214,516
合計	778,856	335,939	414,153	6,151	169,313	1,704,412

地域別の信用リスクの集中(監査済)

	英国	その他 EU諸国	米国	アフリカ	その他 の地域	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2009年12月31日現在						
当グループ						
オン・バランス・シート：						
現金及び中央銀行預け金	37,697	5,584	32,279	1,742	4,181	81,483
他銀行から取立中の項目	1,340	56		196	1	1,593
トレーディング・ポートフォリオ 資産	12,232	35,088	52,229	1,414	28,519	129,482
公正価値で測定すると指定された 金融資産	13,945	3,986	10,800	2,352	3,972	35,055
デリバティブ	133,713	128,881	111,269	2,511	40,441	416,815
銀行に対する貸付金	5,117	12,697	13,137	2,388	7,796	41,135
顧客に対する貸付金	203,582	84,343	58,355	47,495	26,449	420,224
リバース・レボ取引及びその他 類似の担保付貸付	22,222	44,014	60,759	527	15,909	143,431
売却可能金融投資	16,752	14,028	7,175	4,993	6,859	49,807
その他の資産	1,565	417	651	661	182	3,476
オン・バランス・シート合計	448,165	329,094	346,654	64,279	134,309	1,322,501
オフ・バランス・シート：						
有価証券貸付取引			27,406			27,406
担保として差入れられた保証及び 信用状	3,337	2,783	5,443	1,795	2,048	15,406
引受手形及び裏書手形	134	5		26	210	375
信用状及びその他の短期貿易関連 取引	357	94		174	137	762
スタンバイ・ファシリティ、与 信枠及びその他のコミットメント	94,763	26,250	57,598	19,306	8,596	206,513
オフ・バランス・シート合計	98,591	29,132	90,447	21,301	10,991	250,462
合計	546,756	358,226	437,101	85,580	145,300	1,572,963

地域別の信用リスクの集中(監査済)

	英国	その他 EU諸国	米国	アフリカ	その他 の地域	合計
2009年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当行						
オン・バランス・シート：						
現金及び中央銀行預け金	37,619	4,983	31,690	54	4,101	78,447
他銀行から取立中の項目	1,339	25		8	1	1,373
トレーディング・ポートフォリオ 資産	11,808	34,614	17,687	161	22,355	86,625
公正価値で測定すると指定された 金融資産	17,208	3,931	2,939	151	3,350	27,579
デリバティブ	151,461	130,841	107,394	908	39,291	429,895
銀行に対する貸付金	7,927	12,828	14,109	789	7,310	42,963
顧客に対する貸付金	375,761	61,909	47,520	3,654	23,284	512,128
リバース・レボ取引及びその他 類似の担保付貸付	26,661	44,778	60,993	9	12,992	145,433
売却可能金融投資	17,085	9,738	4,505	254	4,402	35,984
その他の資産	1,036	11	72	1	78	1,198
オン・バランス・シート合計	647,905	303,658	286,909	5,989	117,164	1,361,625
オフ・バランス・シート：						
有価証券貸付取引			27,406			27,406
担保として差入れられた保証及び 信用状	3,271	2,380	5,445	7	2,047	13,150
引受手形及び裏書手形	134	5		1	210	350
信用状及びその他の短期貿易関連 取引	356	14		26	139	535
スタンバイ・ファシリティ、与 信枠及びその他のコミットメント	87,410	21,876	41,773	391	7,831	159,281
オフ・バランス・シート合計	91,171	24,275	74,624	425	10,227	200,722
合計	739,076	327,933	361,533	6,414	127,391	1,562,347

業種別の信用リスクの集中(監査済)

	金融 機関	製造業	建設及び 不動産	政府	エネル ギー及び 水	卸売業 及び 小売業 並びに レジヤ	商業及び その他 サービス	住宅 ローン	カード、無 担保ロー ン及び その他の 個人向 貸付金	その他	合計
2010年12月31日現在	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
当グループ											
オン・バランス・シ ート:											
現金及び中央銀行預け 金				97,630							97,630
他銀行から取立中の 項目	1,378			6							1,384
トレーディング・ポー トフォリオ資産	51,337	2,222	986	79,055	3,408	873	2,209		17	1,303	141,410
公正価値で測定すると 指定された金融資産	11,507	71	11,746	5,328	1,389	683	2,944		109	594	34,371
デリバティブ	382,038	4,810	2,953	7,637	11,265	3,193	2,622		61	5,740	420,319
銀行に対する貸付金	36,606			1,193							37,799
顧客に対する貸付金	87,405	14,766	28,670	5,108	9,231	17,357	26,228	168,055	46,668	24,454	427,942
リバース・レボ取引 及びその他類いの担保 付貸付	197,808	50	7	7,247		279	339			42	205,772
売却可能金融投資	23,585	154	336	33,402	37	117	1,359	410	72	157	59,629
その他の資産	1,267	4	47	436	9	9	383	4	615	50	2,824
オン・バランス・シ ート合計	792,931	22,077	44,745	237,042	25,339	22,511	36,084	168,469	47,542	32,340	1,429,080
オフ・バランス・シ ート:											
貸付有価証券取引	27,672										27,672
担保として差入れられ た保証及び信用状	5,213	1,445	752	358	1,256	686	2,196	439	477	961	13,783
引受手形及び裏書手形	28	111	38		4	48	92		8	2	331
信用状及びその他の 短期貿易関連取引	396	35	103		3	124	477		56		1,194
スタンバイ・ファシ リティ、与信枠及びその 他のコミットメント	47,784	20,999	9,860	2,307	15,671	9,220	10,664	16,789	79,341	10,328	222,963
オフ・バランス・シ ート合計	81,093	22,590	10,753	2,665	16,934	10,078	13,429	17,228	79,882	11,291	265,943
合計	874,024	44,667	55,498	239,707	42,273	32,589	49,513	185,697	127,424	43,631	1,695,023

	金融 機関	製造業	建設及び 不動産	政府	エネル ギー及び 水	卸売業 及び 小売業 並びに レジャー	商業及び その他 サービス	住宅 ローン	カード、無 担保ロー ン及び その他の 個人向 貸付金	その他	合計
2010年12月31日現在	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
当行											
オン・バランス・シ ート：											
現金及び中央銀行預け 金				92,686							92,686
他銀行から取立中の 項目	1,263			5							1,268
トレーディング・ポー トフォリオ資産	22,985	1,040	669	58,317	2,740	656	1,714			707	88,828
公正価値で測定すると 指定された金融資産	9,861	51	10,654	4,816	398	447	2,791			152	29,170
デリバティブ	402,702	4,824	2,950	7,637	10,994	3,415	2,936		36	5,651	441,145
銀行に対する貸付金	39,486			904							40,390
顧客に対する貸付金	273,376	12,785	20,413	3,969	8,378	15,424	26,556	123,995	27,383	10,657	522,936
リバース・レボ取引 及びその他類いの担保 付貸付	219,560	50	7	7,066		279	339			42	227,343
売却可能金融投資	20,466	154	337	23,498	3	52	387		23	156	45,076
その他の資産	296	4	15	40		2	238	1	457	1	1,054
オン・バランス・シ ート合計	989,995	18,908	35,045	198,938	22,513	20,275	34,961	123,996	27,899	17,366	1,489,896
オフ・バランス・シ ート：											
貸付有価証券取引	27,672										27,672
担保として差入れられ た保証及び信用状	4,878	1,321	619	358	1,196	591	1,822		196	842	11,823
引受手形及び裏書手形	27	111	38		4	48	64		8	2	302
信用状及びその他の 短期貿易関連取引	395	35			3	124	311		56		924
スタンドバイ・ファシ リティ、与信枠及びその 他のコミットメント	36,982	20,509	8,825	2,307	15,246	9,024	12,956	14,570	43,219	10,157	173,795
オフ・バランス・シ ート合計	69,954	21,976	9,482	2,665	16,449	9,787	15,153	14,570	43,479	11,001	214,516
合計	1,059,949	40,884	44,527	201,603	38,962	30,062	50,114	138,566	71,378	28,367	1,704,412

業種別の信用リスクの集中(監査済)

	金融 機関	製造業	建設及び 不動産	政府	エネル ギー及び 水	卸売業 及び 小売業 並びに レジャー	商業及び その他 サービス	住宅 ローン	カード、無 担保ロー ン及び その他の 個人向 貸付金	その他	合計
2009年12月31日現在	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
当グループ											
オン・バランス・シート:											
現金及び中央銀行預け 金				81,483							81,483
他銀行から取立中の 項目	1,586			7							1,593
トレーディング・ポー トフォリオ資産	41,482	3,899	1,063	76,454	3,136	608	1,569			1,271	129,482
公正価値で測定すると 指定された金融資産	13,366	78	11,929	5,435	330	775	2,569	150	4	419	35,055
デリバティブ	379,901	4,230	2,416	6,119	12,081	3,472	5,627		69	2,900	416,815
銀行に対する貸付金	36,710			4,425							41,135
顧客に対する貸付金	93,113	18,197	29,175	4,801	10,723	19,156	29,603	149,099	40,575	25,782	420,224
リバース・レボ取引 及びその他類似の担保 付貸付	136,184	87	926	5,347		279	608				143,431
売却可能金融投資	30,398	285	269	16,320	57	82	1,896	416		84	49,807
その他の資産	1,588	23	60	414	13	38	478	106	682	74	3,476
オン・バランス・シー ト合計	734,328	26,799	45,838	200,805	26,340	24,410	42,350	149,771	41,330	30,530	1,322,501
オフ・バランス・シー ト:											
貸付有価証券取引	27,406										27,406
担保として差入れられ た保証及び信用状	5,711	1,266	715		2,872	955	2,164	584	411	728	15,406
引受手形及び裏書手形	85	108	2		33	45	8		5	89	375
信用状及びその他の 短期貿易関連取引	242	33	80			171	233		3		762
スタンドバイ・ファシ リティ、与信枠及びその 他のコミットメント	39,564	19,530	10,567	1,687	13,502	7,949	9,243	15,356	79,052	10,063	206,513
オフ・バランス・シー ト合計	73,008	20,937	11,364	1,687	16,407	9,120	11,648	15,940	79,471	10,880	250,462
合計	807,336	47,736	57,202	202,492	42,747	33,530	53,998	165,711	120,801	41,410	1,572,963

業種別の信用リスクの集中(監査済)

	金融 機関	製造業	建設及び 不動産	政府	エネル ギー及び 水	卸売業 及び 小売業 並びに レジャー	商業及び その他 サービス	住宅 ローン	カード、無 担保ロー ン及び その他の 個人向 貸付金	その他	合計
2009年12月31日現在	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
当行											
オン・バランス・シ ート：											
現金及び中央銀行預 け金				78,447							78,447
他銀行から取立中の 項目	1,373										1,373
トレーディング・ポー トフォリオ資産	20,065	2,552	605	58,375	2,690	307	1,223			808	86,625
公正価値で測定する と指定された金融資 産	9,611	41	10,077	4,806	113	474	2,353	24		80	27,579
デリバティブ	393,237	4,199	2,415	5,983	11,925	3,456	5,845		16	2,819	429,895
銀行に対する貸付金	40,187			2,776							42,963
顧客に対する貸付金	272,970	16,457	20,683	4,748	9,706	17,961	23,710	110,605	25,297	9,991	512,128
リバース・レボ取引 及びその他類似の担 保付貸付	139,505	87	7	5,009		279	546				145,433
売却可能金融投資	25,688	285	167	8,928	3	82	330	469		32	35,984
その他の資産	414	13	13	31		7	233		487		1,198
オン・バランス・シ ート合計	903,050	23,634	33,967	169,103	24,437	22,566	34,240	111,098	25,800	13,730	1,361,625
オフ・バランス・シ ート：											
貸付有価証券取引	27,406										27,406
担保として差入れら れた保証及び信用状	5,064	1,125	596		2,822	886	1,899		129	629	13,150
引受手形及び裏書手 形	63	108	2		33	45	7		5	87	350
信用状及びその他の 短期貿易関連取引	176	33				171	152		1	2	535
スタンドバイ・ファシ リティ、与信枠及び その他のコミットメ ント	29,986	19,025	9,311	1,687	13,115	7,402	11,051	13,377	44,549	9,778	159,281
オフ・バランス・シ ート合計	62,695	20,291	9,909	1,687	15,970	8,504	13,109	13,377	44,684	10,496	200,722
合計	965,745	43,925	43,876	170,790	40,407	31,070	47,349	124,475	70,484	24,226	1,562,347

[前へ](#) [次へ](#)

貸付金（監査済）

管理及び責任

各事業部門の信用リスク管理チームは、当該事業部門のビジネスリスク担当取締役に対して説明責任を負い、各事業部門のビジネスリスク担当取締役は、当該事業部門の責任者及び最高リスク管理責任者に報告を行う。

信用リスク部門は、信用リスクの引受について当グループ全体の方向性を提供する。この部門下のチームは、与信方針に係る全ての重要な問題の解決に従事し、重要な信用判断を承認する与信委員会を運営する。各事業部門には信用リスク管理チームが設置されている。これらのチームは、グループ・リスク部門による当グループのリスク方針の策定及び全事業部門にわたる実施を支援している。

信用リスク管理を検討し、当グループの全般的な与信方針を策定し、与信方針に関するあらゆる重要な問題を解決する主な委員会は、取締役会リスク管理委員会、グループ・リスク監督委員会、ホールセール信用リスク管理委員会及びリテール信用リスク管理委員会である。

半年に1回、信用リスク減損委員会（以下「CRIC」という。）は、当グループに代わり、全ての事業部門が方針、会計基準及び定められたガバナンスに従って、そのポートフォリオの減損を正確かつ迅速に認識しているという保証を得る。

CRICは、信用リスク担当取締役が委員長を務め、信用委員会で既に合意されたものを含む減損の増減、並びに潜在的な信用リスク貸付金、貸倒率、資産査定基準及び減損のカバレッジ・レシオの見直しを行う。

CRICは、年に2回、当グループの減損引当金の妥当性について取締役会監査委員会に提言を行っている。減損引当金は、ポートフォリオのリスク、事業及び経済動向、現在の方針及び手法、並びに競合他社との比較における当グループのポジションを考慮して相対的に見直しが行われる。

信用のモニタリング

高水準のリスクが内在するとみなされるホールセール及び法人向貸付金は、早期警報リスト又はウォッチリストに記録される。これらのリストは、貸付に付随する当該リスクに関して認識された深刻度及びデフォルト確率に応じて格付けされる。このリストは月次ベースで更新され、厳重にモニターされている。

早期警報リスト又はウォッチリストに記録されているか否かに関わらず、全てのホールセール及び法人向貸付金は、少なくとも年に1回、全貸付枠の全面的な見直しの対象となっている。状況によっては、期中において更に頻繁に見直しを実施されることがある。

リテール貸付金（同種資産で構成される傾向がある）は、ポートフォリオ毎にモニターされている。

信用リスクの測定

パークレイズは、信用格付システムについて事業全体に統計的モデル手法を用いている。これにより、リテール及びホールセールにわたる全ての信用エクスポージャーにわたり首尾一貫したリスク測定のアプローチが可能である。測定システムの主要な構成要素は、顧客による債務不履行の発生可能性（以下「PD」という。）、債務不履行時のエクスポージャー（以下「EAD」という。）及びデフォルト時損失（以下「LGD」という。）の深刻度である。このモデルは、信頼性の監視のために実際の業績と比較して定期的に見直され、必要に応じて有効性を最適化するために修正される。

ホールセール及び法人向貸付金に関して、パークレイズは、借手及びその他の取引相手の信用度を評価し、内部のリスク格付を決定する。パークレイズの信用格付は21段階で構成され、取引相手の信用リスクについて、現在の経済状況に基づく当グループの最善の見積りを表すものである。リテール顧客については、口座管理目的上、この方法による内部のリスク格付が全ての顧客に対して行われてはいないため、債務不履行の可能性が検討される。

当グループでは、公正価値で保有される貸付金を除き、貸付金ポートフォリオの信用実績の評価に際して、信用リスク貸付金（90日以上延滞している、及び/又は個別に減損が生じているか条件緩和がなされている全ての顧客と定義される）及び貸倒率を考慮している。過年度との比較及び事業単位での比較において、貸倒率は、信用減損費用の年間総額（売却可能資産及びリバース・レポ取引を除く）を、顧客及び銀行に対する貸付金総額（償却原価）で除した数値と定義されている。

信用リスクの軽減

適切な場合、当グループは、残高の削減（必要に応じて顧客又は取引相手と協議の上で）、クレジット・デリバティブの利用、資産の証券化、売却等、信用リスクを軽減させる措置を講じる。

不要な信用リスクの集中を回避するための分散化は、個々の取引相手毎に最大エクスポージャーに関する指針を設定することにより達成される。超過額は、取締役リスク委員会及びグループ・リスク監視委員会に報告される。マニフェスト及び規模の限度枠は、貸付金ポートフォリオにおける現在のエクスポージャーの量及び貸付金エクスポージャーへの新たなエクスポージャーの流入を制限する目的で利用される。この限度枠は通常、貸付の目的及び性質に基づいている。

担保及び保証

当グループは、信用リスクを軽減する目的で、通常、担保及び保証を取得している。

当グループは、保有する担保がどれも十分な流動性を有し、法的に有効で強制力があり、また定期的に再評価されるよう努めている。特定の合意されたクラスの担保を保有する事業部門は、担保価値を計算する前に、適切な対抗要件を具備していることを確認する必要がある。

銀行、政府又は法人による保証あるいは金融仲介業者である取引相手からのクレジット・デリバティブ・プロテクションの形をとる第三者による保証に依拠する前に、信用評価が行われる。

保証の仕組みと法的な財務制限条項は定期的な（少なくとも年1回の）レビューの対象となり、引き続き目的を満たしており、現地で受け入れられている市場の実務と矛盾していないことが確認される。

貸付金の信用度（監査済）

全ての貸付金は以下のいずれかに分類される。

延滞も個別に減損も生じていない貸付金

延滞だが個別に減損は生じていない貸付金

金利減免貸付金を含む、個別に減損が生じている貸付金

貸付金の契約条件に基づく期日に借手が支払を怠った場合、貸付金は延滞とみなされる。減損引当金には個別に減損が生じている金融資産及び一括して減損の対象となっている金融資産に対する引当金が含まれる。一括減損引当金の対象となる貸付金は、延滞も個別に減損も生じていない貸付金、又は延滞だが個別に減損は生じていない貸付金のいずれかに含まれる。

信用リスク貸付金は、90日以上延滞している又は個別に減損の対象となっている、銀行及び顧客に対する貸付金から構成される。カバレッジ・レシオは、減損引当金合計及び信用リスク貸付金の帳簿価額（減損控除前）を参照して算出される。

貸付金の信用度（監査済）

	延滞も個別 に減損も生 じていない 貸付金 (a)	延滞だが個 別に減損は 生じていな い貸付金 (b)	個別に減損 が生じてい る貸付金	合計	減損引当金	帳簿価額 合計	信用リスク 貸付金 (c)	カバレッジ ・レシオ
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
2010年12月31日現在								
当グループ								
トレーディング・ポートフォリオ：								
売買目的の貸付金	2,170			2,170		2,170		
公正価値で測定すると指定された 金融資産：								
貸付金	22,273	79		22,352		22,352		
その他の金融資産								
銀行に対する貸付金	37,149	663	35	37,847	(48)	37,799	35	100.0
顧客に対する貸付金：								
住宅ローン	156,908	9,488	2,513	168,909	(854)	168,055	4,294	19.9
クレジットカード債権	20,734	1,253	3,112	25,099	(2,441)	22,658	3,642	67.0
その他の個人向貸付金	24,363	1,975	3,397	29,735	(3,127)	26,608	3,886	80.5
ホールセール及び法人向	181,473	6,746	18,010	206,229	(5,611)	200,618	19,331	29.0
ファイナンス・リース債権	9,338	589	427	10,354	(351)	10,003	694	50.6
合計	454,408	20,793	27,494	502,695	(12,432)	490,263	31,882	39.0
当行								
トレーディング・ポートフォリオ：								
売買目的の貸付金	2,500			2,500		2,500		
公正価値で測定すると指定された 金融資産：								
貸付金	25,022	71		25,093		25,093		
その他の金融資産								
銀行に対する貸付金	39,794	609	35	40,438	(48)	40,390	35	100.0
顧客に対する貸付金：								
住宅ローン	116,983	6,296	931	124,210	(215)	123,995	1,461	14.7
クレジットカード債権	11,097	645	1,831	13,573	(1,389)	12,184	2,044	68.0
その他の個人向貸付金	13,012	1,293	1,986	16,291	(2,061)	14,230	2,262	91.1
ホールセール及び法人向	358,760	2,311	15,641	376,712	(4,411)	372,301	16,196	27.2
ファイナンス・リース債権	226			226		226		
合計	567,394	11,225	20,424	599,043	(8,124)	590,919	21,998	36.9

注記

- (a) 一括減損引当金の対象になる金融資産が延滞していない場合、当該項目に含まれている。
- (b) 一括減損引当金の対象になる金融資産が延滞している場合、当該項目に含まれている。
- (c) 信用リスク貸付金にはプロティアム社へ貸付金7,560百万ポンドが含まれており、これに対して532百万ポンドの減損が計上されている。

貸付金の信用度（監査済）

	延滞も個別 に減損も生 じていない 貸付金 (a)	延滞だが個 別に減損は 生じていな い貸付金 (b)	個別に減損 が生じてい る貸付金	合計	減損引当金	帳簿価額 合計	信用リスク 貸付金	カバレッジ ・レシオ
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	%
2009年12月31日現在								
当グループ								
トレーディング・ポートフォリオ：								
売買目的の貸付金	2,962			2,962		2,962		
公正価値で測定すると指定された 金融資産：								
貸付金	22,210	180		22,390		22,390		
その他の金融資産	557			557		557		
銀行に対する貸付金	38,859	2,280	57	41,196	(61)	41,135	57	100.0
顧客に対する貸付金：								
住宅ローン(c)	139,045	8,839	1,854	149,738	(639)	149,099	3,758	17.0
クレジットカード債権	20,195	1,544	2,459	24,198	(2,309)	21,889	3,068	75.3
その他の個人向貸付金	23,796	2,175	2,372	28,343	(2,908)	25,435	3,466	83.9
ホールセール及び法人向	199,800	7,598	10,088	217,486	(4,558)	212,928	11,497	39.6
ファイナンス・リース債権	10,128	664	402	11,194	(321)	10,873	696	46.1
合計	457,552	23,280	17,232	498,064	(10,796)	487,268	22,542	47.9
当行								
トレーディング・ポートフォリオ：								
売買目的の貸付金	2,945			2,945		2,945		
公正価値で測定すると指定された 金融資産：								
貸付金	21,467	169		21,636		21,636		
その他の金融資産	423			423		423		
銀行に対する貸付金	40,784	2,183	57	43,024	(61)	42,963	57	100.0
顧客に対する貸付金：								
住宅ローン(c)	103,883	5,893	977	110,753	(148)	110,605	1,686	8.8
クレジットカード債権	10,920	582	1,363	12,865	(1,342)	11,523	1,578	85.0
その他の個人向貸付金	13,043	1,030	1,959	16,032	(1,907)	14,125	2,485	76.7
ホールセール及び法人向	365,778	3,854	9,825	379,457	(3,944)	375,513	10,584	37.3
ファイナンス・リース債権	362			362		362		
合計	559,605	13,711	14,181	587,497	(7,402)	580,095	16,390	45.2

注記

- (a) 一括減損引当金の対象になる金融資産が延滞していない場合、当該項目に含まれている。
- (b) 一括減損引当金の対象になる金融資産が延滞している場合、当該項目に含まれている。
- (c) 住宅ローンの比較数値は、外部に開示された延滞の定義と一致するように修正再表示されている。

延滞も個別に減損も生じていない貸付金の信用度（監査済）

	2010年				2009年			
	優良	正常	高リスク	合計	優良	正常	高リスク	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
12月31日現在								
当グループ								
トレーディング・ポートフォリオ：								
売買目的の貸付金	352	1,203	615	2,170	1,366	1,290	306	2,962
公正価値で測定すると指定された 金融資産：								
貸付金	17,496	2,100	2,677	22,273	15,909	3,809	2,492	22,210
その他の金融資産					261		296	557
銀行に対する貸付金	35,666	1,360	123	37,149	35,825	2,492	542	38,859
顧客に対する貸付金：								
住宅ローン	85,351	69,784	1,773	156,908	66,831	69,890	2,324	139,045
クレジットカード債権		20,538	196	20,734		20,038	157	20,195
その他の個人向貸付金	5,555	16,130	2,678	24,363	3,417	18,108	2,271	23,796
ホールセール及び法人向	115,783	59,921	5,769	181,473	119,764	70,132	9,904	199,800
ファイナンス・リース債権	3,684	5,228	426	9,338	2,664	7,082	382	10,128
合計	263,887	176,264	14,257	454,408	246,037	192,841	18,674	457,552
当行								
トレーディング・ポートフォリオ：								
売買目的の貸付金	337	1,203	960	2,500	1,366	1,273	306	2,945
公正価値で測定すると指定された 金融資産：								
貸付金	21,808	1,342	1,872	25,022	17,657	2,892	918	21,467
その他の金融資産					423			423
銀行に対する貸付金	35,607	3,403	784	39,794	37,160	1,851	1,773	40,784
顧客に対する貸付金：								
住宅ローン	75,658	41,131	194	116,983	59,900	42,935	1,048	103,883
クレジットカード債権		11,097		11,097		10,920		10,920
その他の個人向貸付金	5,088	5,780	2,144	13,012	2,911	8,178	1,954	13,043
ホールセール及び法人向	309,533	45,146	4,081	358,760	303,545	54,510	7,723	365,778
ファイナンス・リース債権		226		226		362		362
合計	448,031	109,328	10,035	567,394	422,962	122,921	13,722	559,605

信用度の分析には、信用度に関する以下の内部測定基準が用いられる。

財務書類上の分類	リテール貸付金	ホールセール貸付金	デフォルト・グレード
	債務不履行の可能性	債務不履行の可能性	
優良	0.0 - 0.60%	0.0 - 0.05%	1-3
		0.05 - 0.15%	4-5
		0.15 - 0.30%	6-8
		0.30 - 0.60%	9-11
正常	0.60 - 10.00%	0.60 - 2.15%	12-14
		2.15 - 11.35%	15-19
高リスク	10.00%+	11.35%+	20-21

財務書類の分類の要約は以下の通りである。

優良 - 資産が全額回収される可能性が非常に高い。

正常 - 資産の回収可能性は高く、そのため当グループにとって懸念材料はないが、担保が付されていないため、あるいはクレジットカード残高や無担保ローン等のリテール・ファシリティと関連しているため、内部の格付モデルの結果がより上位のカテゴリーを示しているという事実にもかかわらず、これらの資産は「正常」に分類されている。このカテゴリーの下位部分には、一定の業績悪化の兆候を示している法人顧客、担保掛目が高いモーゲージ及び通常の商品ガイドラインの枠外で貸し出された無担保リテール貸付金等、より注意深くモニタリングされている顧客が含まれる。

高リスク - 債務者の期日における支払能力に懸念が生じている。しかし、これらの資産はまだ実際の債務不履行には至っていない。また、提供された担保及び保証の価値について疑義が生じている場合もある。しかし、借手又は取引相手は期日に返済を続けており、元利金の残高全額を返済する見込みである。

延滞だが個別に減損は生じていない貸付金（監査済）

延滞しているが個別に減損は生じていない貸付金に関する年齢分析は以下の通りである。

この分析の目的上、厳密な契約条件に基づき支払が期日より遅れるか又は行われない場合、資産は延滞とみなされ、以下の分析に含まれている。以下の表に含まれている金額は、延滞している元本又は利息あるいはその両方の支払額だけでなく、当該金融資産の全額である。

以下の表は、延滞だが個別に減損は生じていない金融資産合計の内訳である。一般的に、リテール及びホールセール貸付金は、2つの異なる理由からこのカテゴリーに分類される。顧客に対するリテール貸付金は、貸付金に係る減損引当金が個別ではなく一括して算出されることから、このカテゴリーに分類される。これは資産の同質性を反映しており、個別評価ではなく、統計的手法を用いることが可能である。

上記とは対照的に、ホールセール顧客及び銀行に対する貸付金の一部は、延滞しているが個別の減損引当金が要求されない貸付金に該当するために、このカテゴリーに分類されることがある。例えば、完全担保付の法人向貸付金は損失が予想されないため、個別減損引当金は要求されない。このため、この貸付金は、延滞だが個別に減損は生じていない貸付金である。

延滞だが個別に減損は生じていない貸付金（監査済）

	延滞期間 1ヶ月未満	延滞期間 1ヶ月以上 2ヶ月未満	延滞期間 2ヶ月以上 3ヶ月未満	延滞期間 3ヶ月以上 6ヶ月未満	延滞期間 6ヶ月以上	合計	うち、 信用リスク 貸付金
2010年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ							
公正価値で測定すると 指定された金融資産：							
貸付金			70	1	8	79	
銀行に対する貸付金	663					663	
顧客に対する貸付金：							
住宅ローン	4,915	1,875	917	1,381	400	9,488	1,781
クレジットカード債権	214	156	353	441	89	1,253	530
その他の個人向貸付金	422	672	392	362	127	1,975	489
ホールセール及び 法人向	4,104	788	533	620	701	6,746	1,321
ファイナンス・ リース債権	175	80	67	266	1	589	267
延滞だが個別に減損は 生じていない金融資産 合計	10,493	3,571	2,332	3,071	1,326	20,793	4,388
当行							
公正価値で測定すると 指定された金融資産：							
貸付金			70	1		71	
銀行に対する貸付金	609					609	
顧客に対する貸付金：							
住宅ローン	3,445	1,561	760	342	188	6,296	530
クレジットカード債権	78	77	277	202	11	645	213
その他の個人向貸付金	107	581	329	186	90	1,293	276
ホールセール及び 法人向	1,220	269	267	260	295	2,311	555
延滞だが個別に減損は 生じていない金融資産 合計	5,459	2,488	1,703	991	584	11,225	1,574

延滞だが個別に減損は生じていない貸付金（監査済）

	延滞期間 1ヶ月未満	延滞期間 1ヶ月以上 2ヶ月未満	延滞期間 2ヶ月以上 3ヶ月未満	延滞期間 3ヶ月以上 6ヶ月未満	延滞期間 6ヶ月以上	合計	うち、 信用リスク 貸付金
2009年12月31日現在	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
当グループ							
公正価値で測定すると 指定された金融資産：							
貸付金	170		1		9	180	
銀行に対する貸付金	2,280					2,280	
顧客に対する貸付金：							
住宅ローン	4,849	1,453	633	1,403	501	8,839	1,904
クレジットカード債権	501	214	220	459	150	1,544	609
その他の個人向貸付金	369	295	417	413	681	2,175	1,094
ホールセール及び 法人向	5,403	292	494	866	543	7,598	1,409
ファイナンス・ リース債権	186	86	98	282	12	664	294
延滞だが個別に減損は 生じていない金融資産 合計	13,758	2,340	1,863	3,423	1,896	23,280	5,310
当行							
公正価値で測定すると 指定された金融資産：							
貸付金	169					169	
銀行に対する貸付金	2,183					2,183	
顧客に対する貸付金：							
住宅ローン	3,648	1,183	353	539	170	5,893	709
クレジットカード債権	209	67	91	207	8	582	215
その他の個人向貸付金	87	185	232	290	236	1,030	526
ホールセール及び 法人向	2,629	161	305	377	382	3,854	759
延滞だが個別に減損は 生じていない金融資産 合計	8,925	1,596	981	1,413	796	13,711	2,209

個別に減損が生じていると評価された貸付金（監査済）

	2010年			2009年		
	原帳簿価額	減損引当金	控除後 帳簿価額	原帳簿価額	減損引当金	控除後 帳簿価額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
12月31日現在						
当グループ						
個別に減損が生じている銀行に 対する貸付金	35	(31)	4	57	(49)	8
顧客に対する貸付金:						
住宅ローン	2,513	(627)	1,886	1,854	(317)	1,537
クレジットカード債権	3,112	(2,025)	1,087	2,459	(1,690)	769
その他の個人向貸付金	3,397	(2,075)	1,322	2,372	(1,531)	841
ホールセール及び法人向	18,010	(4,986)	13,024	10,088	(3,837)	6,251
ファイナンス・リース債権	427	(265)	162	402	(233)	169
個別に減損が生じている貸付金 合計	27,494	(10,009)	17,485	17,232	(7,657)	9,575
一括減損引当金		(2,423)			(3,139)	
減損引当金合計		(12,432)			(10,796)	
当行						
個別に減損が生じている銀行に 対する貸付金	35	(31)	4	57	(49)	8
顧客に対する貸付金:						
住宅ローン	931	(116)	815	977	(92)	885
クレジットカード債権	1,831	(1,048)	783	1,363	(826)	537
その他の個人向貸付金	1,986	(1,432)	554	1,959	(1,331)	628
ホールセール及び法人向	15,641	(3,841)	11,800	9,825	(3,323)	6,502
個別に減損が生じている貸付金 合計	20,424	(6,468)	13,956	14,181	(5,621)	8,560
一括減損引当金		(1,656)			(1,781)	
減損引当金合計		(8,124)			(7,402)	

期中の減損引当金の増減は、以下の通りであった。

資産クラス別の減損引当金の増減（監査済）

	期首	取得及び 処分	割引の 解消	換算及び その他の 調整	評価減の 金額	回収	損益計算 書計上額	12月31日 現在残高
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2010年								
当グループ								
銀行に対する貸付金	61			(1)	(11)	17	(18)	48
顧客に対する貸付金：								
住宅ローン	639	18	(54)	63	(134)	6	316	854
クレジットカード債権	2,309	74	(100)	50	(1,374)	77	1,405	2,441
その他の個人向貸付金	2,908		(47)	45	(1,059)	37	1,243	3,127
ホールセール及び法人向	4,558	(14)	(6)	148	(1,547)	40	2,432	5,611
ファイナンス・リース債権	321		(6)	26	(185)	24	171	351
顧客に対する貸付金合計	10,735	78	(213)	332	(4,299)	184	5,567	12,384
減損引当金合計	10,796	78	(213)	331	(4,310)	201	5,549	12,432
当行								
銀行に対する貸付金	61			(1)	(11)	12	(13)	48
顧客に対する貸付金：								
住宅ローン	148	18	(3)	(1)	(22)	1	74	215
クレジットカード債権	1,342	63	(89)	(17)	(811)	78	823	1,389
その他の個人向貸付金	1,907		(23)	8	(715)	14	870	2,061
ホールセール及び法人向	3,944			124	(1,417)	32	1,728	4,411
ファイナンス・リース債権								
顧客に対する貸付金合計	7,341	81	(115)	114	(2,965)	125	3,495	8,076
減損引当金合計	7,402	81	(115)	113	(2,976)	137	3,482	8,124

資産クラス別の減損引当金の増減（監査済）

	期首	取得及び 処分	割引の 解消	換算及び その他の 調整	評価減の 金額	回収	損益計算 書計上額	12月31日 現在残高
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
2009年								
当グループ								
銀行に対する貸付金	51			(11)		10	11	61
顧客に対する貸付金：								
住宅ローン	321	19	(59)	46	(82)	3	391	639
クレジットカード債権	1,445	415	(79)	(28)	(1,009)	78	1,487	2,309
その他の個人向貸付金	1,869		(26)	(89)	(633)	21	1,766	2,908
ホールセール	2,699		(15)	(48)	(1,538)	28	3,432	4,558
ファイナンス・リース債権	189		(6)	3	(118)	10	243	321
顧客に対する貸付金合計	6,523	434	(185)	(116)	(3,380)	140	7,319	10,735
減損引当金合計	6,574	434	(185)	(127)	(3,380)	150	7,330	10,796
当行								
銀行に対する貸付金	51			(11)		7	14	61
顧客に対する貸付金：								
住宅ローン	91	19	(2)	6	(18)		52	148
クレジットカード債権	901	115	(79)	5	(336)	38	698	1,342
その他の個人向貸付金	1,232	14	(28)	(103)	(397)	10	1,179	1,907
ホールセール	2,999			(867)	(1,393)	25	3,180	3,944
ファイナンス・リース債権								
顧客に対する貸付金合計	5,223	148	(109)	(959)	(2,144)	73	5,109	7,341
減損引当金合計	5,274	148	(109)	(970)	(2,144)	80	5,123	7,402

貸倒率（監査済）

	貸付金総額	減損引当金	貸付金 (減損控除後)	減損費用	貸倒率
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	bps
12月31日現在					
当グループ					
2010年	478,173	(12,432)	465,741	5,625	118
2009年	472,155	(10,796)	461,359	7,358	156
当行					
2010年	571,450	(8,124)	563,326	3,476	61
2009年	562,493	(7,402)	555,091	5,195	92

[前へ](#) [次へ](#)

条件緩和貸付金（監査済）

貸付金は一般的に、継続的な顧客関係の一環として、又は借手の環境悪化への対応として、条件が緩和されることがある。後者の場合、条件緩和の結果として支払期日を延期する、又は返済計画の策定により非常に深刻な経営不振に陥った借手に当グループが金利軽減を提供することがある。この結果、資産は引き続き延滞した状態であり、条件緩和後の元金金の支払いにより当該資産の原帳簿価額が回収されない場合には、個別に減損が生じていると認識されることになる。これ以外の場合、条件緩和は新たな契約であり、新規貸付金として扱われることになる。

担保及びその他の信用補完の保有（監査済）

延滞している、又は個別に減損が生じていると評価された金融資産は、部分的又は完全に担保されているか、あるいはその他の方法による信用補完の対象となっていることがある。

このカテゴリーの資産で担保が付されているものは、主に法人向貸付金、住宅ローン及びファイナンス・リース債権である。クレジットカード債権及びその他の個人向貸付金は、一般的に無担保である（場合によっては、借手の不動産又はその他の資産を担保請求することがある）。

法人向貸付金（監査済）

担保は通常、借手の不動産に対する個別担保、又は借手の資産に対する浮動担保の形で行われている。当グループの財政状態を保護するために貸付制限条項が設けられることがある。個別に又はポートフォリオ・レベルでのエクスポージャーがある程度大きい場合、保証、クレジット・デリバティブ又は保険等の形での信用補完が行われることがある。このため、また他の理由もあって、差入れられた担保が正確に評価されるのは貸付金の実行時又は担保権行使の過程においてのみであり、従って、保有する担保の公正価値を見積もることは実際的ではない。

住宅ローン（監査済）

住宅ローンは住宅用不動産に対する個別担保により保証される。

延滞している、又は個別に減損が生じていると評価された住宅ローンに関連して保有する担保の詳細及び見積公正価値は、以下の通りである。

資産の性質（監査済）	当グループ		当行	
	2010年 公正価値 百万ポンド	2009年 公正価値 百万ポンド	2010年 公正価値 百万ポンド	2009年 公正価値 百万ポンド
12月31日現在				
住宅用不動産	10,057	9,628	6,132	6,255

上表に含まれている保有担保は、債務不履行が発生した場合の当グループの対象資産に対する持分を表している。英国においては、住宅用不動産に対する担保権は、貸付金残高相当額に限定される。他の地域においては、当グループが抵当権者にいかなる売却代金も返済する義務を負わない場合には、見積公正価値の全額が含まれる。

ファイナンス・リース債権（監査済）

リースに対する純投資はリース資産の法的所有権を留保することにより保証される。

担保及びその他の信用補完の取得（監査済）

担保権の行使の結果、2010年12月31日現在で当グループが保有する資産の帳簿価額は以下の通りであった。

受領資産（監査済）	当グループ		当行	
	2010年 帳簿価額 百万ポンド	2009年 帳簿価額 百万ポンド	2010年 帳簿価額 百万ポンド	2009年 帳簿価額 百万ポンド
12月31日現在				
住宅用不動産	71	71	19	22
商業用及び産業用不動産	14	66		
その他の信用補完	210	248	177	209
合計	295	385	196	231

抵当権が実行された不動産は秩序ある方法で適時に売却可能となり、実現した対価は貸付金残高の削減又は返済に使用される。法人顧客については、貸付金残高全額の返済後に余剰資金が残る場合には、その資金が他の後順位の担保権者に提供される。その他に資金の残高があれば顧客に返済される。パークレイズは通常、抵当権が実行された不動産をその事業に使用するために占有しない。

当グループは取得した資産を事業に使用してない。取得した資産は通常、関連する破産法に従い、当グループ、借手及び借手の他の債権者にとって最大の便益となる秩序ある方法によって売却（一般に競売による）又は現金化される。

債券（監査済）

債券の信用度

トレーディング・ポートフォリオ資産、公正価値で測定すると指定された金融資産及び売却可能資産は、公正価値基準で測定される。公正価値は、特に発行体の信用リスクを反映している。

上場証券の大部分及び非上場証券の一部は外部格付機関によって格付けされている。当グループは主にスタンダード・アンド・プアーズ又はムーディーズが提供した外部信用格付を利用している。このような格付が入手できない場合又は最新ではない場合、当グループは当該証券についての独自の内部格付を利用することになる。

投資適格に格付された有価証券はポートフォリオの93.0%（2009年：91.8%）を占めた。当グループの債券の信用度の分析は、以下の通りである。

債券（監査済）	2010年				2009年			
	AAAから BBB- (投資適格) 百万ポンド	BB+からB 百万ポンド	B-以下 百万ポンド	合計 百万ポンド	AAAから BBB- (投資適格) 百万ポンド	BB+からB 百万ポンド	B-以下 百万ポンド	合計 百万ポンド
12月31日現在								
当グループ								
トレーディング・ポートフォリオ	130,744	6,663	1,833	139,240	119,138	5,346	2,036	126,520
公正価値で測定すると指定された金融資産	942	644	332	1,918	2,200	1,791	16	4,007
売却可能金融投資	55,107	2,022	2,500	59,629	44,233	5,055	519	49,807
債券合計	186,793	9,329	4,665	200,787	165,571	12,192	2,571	180,334
合計に対する比率	93.0%	4.7%	2.3%	100.0%	91.8%	6.8%	1.4%	100.0%

上表には、2010年12月31日現在、評価減583百万ポンド控除後（2009年：692百万ポンド）の減損した売却可能債券の帳簿価額358百万ポンド（2009年：265百万ポンド）が含まれている。

債券（監査済）	2010年				2009年			
	AAAから BBB- (投資適格) 百万ポンド	BB+からB 百万ポンド	B-以下 百万ポンド	合計 百万ポンド	AAAから BBB- (投資適格) 百万ポンド	BB+からB 百万ポンド	B-以下 百万ポンド	合計 百万ポンド
12月31日現在								
当行								
トレーディング・ポートフォリオ	80,732	3,774	1,822	86,328	79,144	3,568	968	83,680
公正価値で測定すると指定された金融資産	244	252	287	783	1,901	1,422	15	3,338
売却可能金融投資	42,656	287	2,133	45,076	33,893	1,942	149	35,984
債券合計	123,632	4,313	4,242	132,187	114,938	6,932	1,132	123,002
合計に対する比率	93.5%	3.3%	3.2%	100.0%	93.5%	5.6%	0.9%	100.0%

担保は通常、債券の発行体から直接取得されない。一部の債券では、債務不履行の場合に取得可能となる個別に識別された資産を担保とすることがある。

デリバティブ(監査済)

デリバティブは公正価値基準で測定される。

2010年及び2009年12月31日現在における取引相手の信用度に従った当グループのデリバティブ資産の信用度は以下の通りである。

信用度(監査済)	2010年				2009年			
	AAAからBBB- (投資適格) 百万ポンド	BB+からB 百万ポンド	B-以下 百万ポンド	合計 百万ポンド	AAAからBBB- (投資適格) 百万ポンド	BB+からB 百万ポンド	B-以下 百万ポンド	合計 百万ポンド
当グループ								
デリバティブ	401,242	15,598	3,479	420,319	399,534	15,565	1,716	416,815
	95.5%	3.7%	0.8%	100.0%	95.9%	3.7%	0.4%	100.0%
当行								
デリバティブ	423,625	14,046	3,474	441,145	413,816	14,366	1,713	429,895
	96.0%	3.2%	0.8%	100.0%	96.3%	3.3%	0.4%	100.0%

デリバティブの信用リスクは、可能な場合、同一の取引相手とのデリバティブ資産と負債を相殺できるネットィング契約を通じて軽減される。当グループの方針上、全てのネットィング契約は法的に文書化されることが求められる。OTCデリバティブを文書化するため当グループにおいて利用が推奨されるのはISDAマスター・ネットィング契約である。この契約上の枠組みの中で、あらゆる種類のOTC商品にわたるディーリング業務が行われ、当事者のどちらかが債務不履行に陥った場合、又はその他所定の事項が発生した場合に、当事者双方は、契約の対象となっている全ての未決済取引について相殺により一括清算を行う契約上の義務が生じる。

担保は、取引相手の信用力及び/又は取引の性質に応じて、デリバティブ資産に対して取得される。OTCのトレーディング・エクスポージャーに関連して取得する担保は、担保契約締結時に交渉が行われる「ヘアカット」の対象となる。ヘアカットとは、担保の各種類に適用される評価額の割合であり、主に対象となる担保の流動性及び価格ボラティリティに基づくものである。デリバティブに対する担保は現金、発行国通貨建直接債務政府債(G14+)、国際機関発行債及び長期無担保債格付がA+/A3以上の機関によって発行された信用状のいずれかである。当グループがISDAマスター契約を保有する場合、担保書類はISDA担保契約書(以下「CSA」という。)である。担保書類により、パークレイズは取引相手が債務不履行の場合に担保権を実行し、また、要求された場合、及び支払不能、管理又は同様の手続が生じた場合、並びに早期解約の場合に、追加担保を設定する権利を保有する。

同一の取引相手との資産と負債の相殺又は当グループが保有する現金担保との相殺が認められた場合、デリバティブ資産及び負債は、報告額よりも3,780億ポンド(2009年:3,740億ポンド)低かったと考えられる。

リバース・レポ取引及びその他の金融資産（監査済）

リバース・レポ取引及び借入有価証券取引は、一般的に短期間の担保付貸付金である。

貸付金は、流動性の高い有価証券が当グループに法的に譲渡されることにより、完全に担保される。担保のレベルは日次でモニターされ、必要に応じて追加担保が要求される。

信用度（監査済）	2010年				2009年			
	AAAから BBB- (投資適格) 百万ポンド	BB+からB 百万ポンド	B-以下 百万ポンド	合計 百万ポンド	AAAから BBB- (投資適格) 百万ポンド	BB+からB 百万ポンド	B-以下 百万ポンド	合計 百万ポンド
当グループ								
公正価値で測定すると指定された 金融資産：								
その他の金融資産	7,285	271	3	7,559	4,749	1,955	1,053	7,757
リバース・レポ取引	179,625	24,801	1,346	205,772	136,366	6,674	391	143,431
リバース・レポ取引合計	186,910	25,072	1,349	213,331	141,115	8,629	1,444	151,188
	87.6%	11.8%	0.6%	100.0%	93.3%	5.7%	1.0%	100.0%
当行								
公正価値で測定すると指定された 金融資産：								
その他の金融資産	2,324	165		2,489	1,890	73	120	2,083
リバース・レポ取引	208,120	17,920	1,303	227,343	140,739	4,391	303	145,433
リバース・レポ取引合計	210,444	18,085	1,303	229,832	142,629	4,464	423	147,516
	91.5%	7.9%	0.6%	100.0%	96.7%	3.0%	0.3%	100.0%

2010年又は2009年12月31日現在、当グループが保有するリバース・レポ取引は、個別には減損が生じていなかったが、当年度において、当グループはリバース・レポ取引に係る減損の戻入れ4百万ポンド（2009年：43百万ポンドの減損費用）を計上した。

その他の信用リスク資産（監査済）**現金及び中央銀行預け金**

現金及び中央銀行預け金は97,630百万ポンド（2009年：81,483百万ポンド）であった。中央銀行預け金に関する信用リスクの水準は低い。

他銀行から取立中の項目

他銀行から取立中の項目は1,384百万ポンド（2009年：1,593百万ポンド）であり、銀行業階の決済システムを考慮すると、これに対する信用リスクの水準は低い。

その他の金融資産

その他の金融資産は、その他の資産2,824百万ポンド（2009年：3,476百万ポンド）及び公正価値で保有される資産2,542百万ポンド（2009年：344百万ポンド）から構成される。

オフ・バランス・シート

当グループは、基本的にオン・バランス・シート・リスクと同じリスク管理方針をオフ・バランス・シート・リスクに適用している。貸付枠の場合、顧客及び取引相手は貸付金と同じ与信管理方針の対象となる。取引相手の信用力及び取引の性質によって、担保が必要となる可能性がある。

信用市場に対するエクスポージャー

パークレイズ・キャピタルの信用市場に対するエクスポージャーは、主に商業用不動産、レバレッジド・ファイナンス及びプロティアム・ファイナンス・エルピーへの貸付金に関連している。これには、損益計算書に公正価値の変動が計上されるポジション、並びに貸付金及び売却可能資産に分類されるポジションが含まれる。

下記の残高及び評価損は2007年半ばの市場混乱の時期に保有していた信用市場に対するエクスポージャーを表している。市場混乱後に取得した類似資産は、流通市場で活発に取引されており、この開示から除外されている。

2010年12月31日までの資産クラス別の残高及び評価損は、以下の通りである。

パークレイズ・キャピタルの信用市場に対するエクスポージャー(a) (監査済)

	12月31日現在				2010年12月31日終了事業年度		
	2010年 百万ドル	2009年 百万ドル	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド	公正価値 (損失)/利益 百万ポンド	減損(費用)/ 戻入れ 百万ポンド	(損失)/利益 合計 百万ポンド
米国住宅用モーゲージ ABS CDOスーパー・シ ニア	3,085	3,127	1,992	1,931		137	137
その他の米国サブ プライム及びAlt-A(b)	1,025	1,447	662	894	(43)	(11)	(54)
米国RMBSに係るモノラ イン保険会社の保証		9		6	(1)		(1)
商業用モーゲージ 商業用不動産ローン 及び所有不動産	11,006	12,525	7,106	7,734	(110)		(110)
商業用モーゲージ ・バック証券(b)	184	352	119	218	(5)		(5)
CMBSに係るモノライン 保険会社の保証	18	49	12	30	40		40
その他の信用市場 レバレッジド・ ファイナンス(c)	7,636	8,919	4,930	5,507		(242)	(242)
SIV, SIV-Lite 及び CDPC	618	896	399	553	50	27	77
CLO その他に係るモノ ライン保険会社の保証	2,541	3,443	1,641	2,126	(55)		(55)
プロティアム社への 貸付金	10,884	12,727	7,028	7,859		(532)	(532)
合計	36,997	43,494	23,889	26,858	(124)	(621)	(745)

注記

- (a) エクスポージャーの大部分は米ドル建てで保有されているため、上記のエクスポージャーは米ドル建てと英ポンド建ての両方で記載している。
- (b) 2009年12月31日の比較数値は、498百万ポンドのその他の米国サブプライム及びAlt-A、並びに253百万ポンドの商業用モーゲージ・バック証券に関連して活発に取引されていたポジションを除外するように調整されている。
- (c) 未実行の与信枠264百万ポンドを含む(2009年: 257百万ポンド)。

2010年12月31日終了事業年度において、これらの信用市場に対するエクスポージャーは、2,969百万ポンド減少して23,889百万ポンド(2009年: 26,858百万ポンド)となった。この減少は、純売却額、返済及びその他の変動3,000百万ポンド、並びに評価損合計745百万ポンドを反映しており、主に英ポンドに対する米ドルの上昇に関連する為替変動776百万ポンドにより相殺された。

2010年12月31日終了事業年度において、評価損は減損費用621百万ポンド（2009年：1,669百万ポンド）及び損益を通じた公正価値に係る純損失124百万ポンド（2009年：4,417百万ポンド）から構成されていた。評価損合計には、プロティアム社への貸付金に対する減損費用532百万ポンド（2009年：ゼロポンド）、商業用モーゲージのポジションに対する損失75百万ポンド（2009年：3,007百万ポンド）、及びその他の信用市場のポジションに対する損失220百万ポンド（2009年：997百万ポンド）が含まれ、米国住宅モーゲージのポジションに対する82百万ポンドの利益（2009年：2,082百万ポンドの損失）により一部相殺された。

市場リスク管理

概要（監査済）

リスクの主な要因は、トレーディング市場リスク、非トレーディング金利リスク、為替リスク及び年金リスクである。トレーディング・リスクは主にバークレイズ・キャピタルにあり、非トレーディング市場リスクは主にグローバル・リテール・バンキング、バークレイズ・コーポレート、バークレイズ・ウェルス及びグループ財務部門にある。為替リスクはグループ財務部門が管理する。年金リスクは集中管理され、コストは各事業部門が負担する。

バークレイズの市場リスク管理の目標は以下のとおりである。

健全な測定及び限度枠の設定により市場リスクを理解し、管理する。

統制のとれた透明性の高いリスク管理フレームワークの中で事業の成長を促進する。

トレーディング市場リスクが主にバークレイズ・キャピタルにあるようにする。

非トレーディング市場リスクを最小限に抑える。

組織及び体制

取締役会は、トレーディング業務及び非トレーディング業務について市場リスクの選好度を承認する。グループ市場リスク管理担当取締役は、バークレイズ市場リスク統制フレームワークについて責任を負い、最高リスク管理責任者から権限を委譲されて、承認された市場リスク選好度の範囲内で限度枠を設定する。市場リスクに関する日次レポートは、合意済みのリスク限度枠に対するバークレイズの市場リスク・エクスポージャーを要約したものである。この日次レポートは、最高リスク管理責任者、グループ市場リスク管理担当取締役、グループ財務担当取締役及び適切なビジネスリスク担当取締役へ送付される。

市場リスク管理委員会は、バークレイズ全体の市場リスク・プロファイルに関して承認及び勧告を行う。これには、バークレイズ市場リスク統制フレームワーク及びグループ・ポリシーの承認、現在及び将来の問題、限度枠並びに利用の見直し、取締役会へのリスク選好度の提言が含まれる。委員会は市場リスク担当取締役が委員長を務め、出席者には、最高リスク管理責任者、各事業部門のリスク管理担当マネージャー及びグループ市場リスク管理部門のシニア・マネージャーが含まれる。

各事業部門の責任者は、各事業部門の市場リスク管理チームの支援を受けて、その事業活動に関連する全ての市場リスクに関して説明責任を負う。各事業部門の市場リスク管理チームの責任者は、バークレイズ市場リスク統制フレームワークの実施に責任を負っており、このフレームワークには市場リスクの識別、測定、統制、報告及び見直しの方法が明記されている。このフレームワークはまた、当グループの市場リスクに関する方針について、概説し、参照している。

市場リスクの監督及び問題点の提起は、事業部門の委員会、市場リスク管理委員会を含む当グループの委員会、及びグループ市場リスク管理チームが行う。

トレーディング市場リスク（監査済）

トレーディング市場リスクは、主にホールセール市場における顧客取引の促進により生じたものである。これには、マーケット・メイキング、ヘッジ・ソリューションの提供、プリヘッジ、大口取引を執行する顧客の支援が含まれる。顧客取引の全てが完全にヘッジされるわけではないため、市場リスクをもたらす。バークレイズ・キャピタルにおいて、トレーディング・リスクは、規制上の定義におけるトレーディング勘定及び特定のバンキング勘定について測定される。バークレイズは、トレーディング業務をバークレイズ・キャピタルに集中させる方針をとっている。

リスクの測定

バークレイズは、デイリー・バリュエーション・アット・リスク（以下「DVaR」という。）、期待ショートフォール、3W、プライマリー及びセカンダリー・リスク・ファクター・ストレステスト、並びにコンバインド・シナリオ・ストレステストを含め、トレーディング市場リスクを測定し、統制する様々な補完的な手法を用いている。

DVaRは、現在のポジションをそのまま1営業日保有する場合に市場の不利な変動から生じる潜在的損失の見積りである。バークレイズ・キャピタルは、過去2年間の均等加重を用いた、信頼水準95%のヒストリカル・シミュレーション法を使用している。

ヒストリカル・シミュレーション法は、以下の3つの部分に分かれている。

日次の市場変動の観察を用いて、直近2年間の各ポジションに関する仮定上の日次損益を算出する。

全てのポジションにわたる1営業日目の仮定上の損益を全て合計し、損失又は利益の合計を算出する。直近2年間における他の全ての営業日についてこれを繰り返す。

DVaRは、2年間の日次の仮定上の損益合計から抽出されたパーセンタイル値の内、95番目の値である。

2010年度の市場ボラティリティは、将来の経済成長に対する懸念及びソブリン債危機により影響を受けたが、2008年度に観察された高水準を引き続き下回っていた。2010年度において、2008年度に観察された高度のボラティリティは順次、DVaRの2年間の過去データの対象期間外となり、時系列データにおいて比較的ボラティリティの低い2010年度の観察数値に置き換えられた。

パークレイズ・キャピタルのDVaRモデルは、トレーディング勘定ポートフォリオに関する自己資本比率の計算において、FSAに承認されている。この承認は、金利、為替、コモディティ及び持分商品における一般的な市場リスク、並びに大口先及びポートフォリオ・トレーディング信用商品の大部分に関する発行体特有のリスクを対象としている。内部管理目的において、DVaRは特定のバンキング勘定及び全てのトレーディング勘定ポートフォリオについても算出されている。

FSAは、DVaRモデルをグリーン、アンバー、レッドに分類している。グリーンモデルは、DVaRの良好なワーキングモデルと一致しており、12ヶ月間においてバック・テストングの除外事項が4件以下のモデルが該当する。バック・テストングでは、損失（FSAの定義による）が信頼水準99%で測定された対応するDVaRの見積りを超過する日数を数える。パークレイズ・キャピタルのDVaRモデルについては、2010年度及び2009年度においてグリーンモデルが維持された。

DVaRモデルは、グループ執行役員モデル委員会及びパークレイズ・キャピタルのモデル委員会が内部で定期的に評価し、見直しを行う。

DVaRの見積りを見直す際には、様々な検討事項が考慮されるべきであり、以下の事項が該当する。

ヒストリカル・シミュレーションでは、発生する可能性のある将来の市場変動を予測するために直近2年間の過去データを使用するが、過去は将来の適切な指標とならない可能性がある。

期間を1日とすることにより、1日以内に清算又はヘッジできないポジションの市場リスクを完全には把握していない。

DVaRは、営業時間終了時のポジションに基づいており、したがって日中リスク、すなわち同日に売買されるポジションから生じるリスクを把握していない。

DVaRは、95番目のパーセンタイルを超える潜在的損失を示さない。

一部には上記の点のため、また一部にはDVaRを超えるリスクの測定を望むため、パークレイズは追加の測定法を用いている。これらには、期待ショートフォール、3W、プライマリー・リスク・ファクター・ストレステスト、セカンダリー・リスク・ファクター・ストレステスト及びコンバインド・シナリオ・ストレステストが含まれる。

期待ショートフォールと3W測定法はいずれも、DVaRの算出に用いたものと同じ2年間のヒストリカル・シミュレーションのデータを用いている。期待ショートフォールは、信頼水準95%のDVaRを超える1日の仮想損失全ての平均であり、3Wは、1日の見積損失のうち最大のもの3件の平均である。

ストレステストは、極端な市場変動又はシナリオにより発生する可能性がある将来の重大な損失の見積りを示している。プライマリー・ストレステストでは、金利、信用スプレッド、コモディティ、株式、為替を含む主要なトレーディング資産の各クラスについての主要な流動化リスク要因にストレスを与える。セカンダリー・ストレステストでは、オプションのボラティリティの歪みなどの比較的低い流動化リスクにストレスを与える。コンバインド・シナリオ・ストレステストでは、固定為替レートを変動レートに変更することによる利益への影響の見積り等、極端ではあるが発生しうるシナリオを反映させ、複数のリスク要因に同時にショックを与える。これは、為替レート、金利、信用スプレッド及び株価等それぞれの変動をポートフォリオに適用することにより評価が行われる。

リスク統制

市場リスクは、必要に応じて上記のリスク数値に限度枠を設けることにより統制されている。限度枠は、パークレイズ・キャピタル合計レベル、金利リスク等のリスク要因レベル、新市場等の事業レベルで設定される。為替や金利の感応度の上限等のストレスの制限枠及び様々な勘定の制限も適用される。

DVaRの限度枠合計、リスク・ファクターDVaRの限度枠及び3Wの限度枠は、取締役会リスク管理委員会により承認される。プライマリー・ストレスの限度枠は、最高リスク管理責任者により承認され、取締役会リスク管理委員会に注意を促すために提出される。限度枠の順守は、パークレイズ・キャピタルの市場リスク管理チームが監視し、グループ市場リスク管理部門が監督する。

2010年度に、市場リスク統制フレームワークの適用をさらに向上させるために、グループ市場リスク管理部門は、パークレイズ・キャピタルの各事業部門を視察し、順守を確認する継続的なプログラムを開始した。これらの視察により、現在の市場リスク・プロファイルと潜在的な市場リスクの動向の両方を見直し、パークレイズ市場リスク統制フレームワークの順守をする。

パークレイズ・キャピタルの市場リスク管理モデルの監督及びガバナンスも2010年度に向上した。これには、1つはモデル手法に特化し、もう1つはデータの完全性及びインフラに特化した2つの特徴ある委員会を設置することにより、モデル委員会をより細分化することが含まれる。グループ市場リスク管理部門は、これら両方の委員会のメンバーである。

リスクの報告

パークレイズ・キャピタルの市場リスク管理チームは、詳細なものや要約等、様々な市場リスク・レポートを日次、週次、隔週及び月次で作成している。これらには、2010年度より新規のものとして、執行役員向主要リスク・レポート（日次）及び上級経営陣向重大リスク・パック（月次）が含まれる。これらのレポートは、金利、信用スプレッド、コモディティ、株式及び為替を対象にポジション、リスク及びトップ・ストレスを要約したものである。パークレイズ・キャピタルの市場リスク・レポートは、グループ市場リスク管理部門に送付され、レビューを受けて、グループ市場リスク日次レポートに含まれる。

トレーディング市場リスク・エクスポージャーの分析（監査済）

2010年度のトレーディング環境は、基礎となる経済成長が鈍化していること、及び市場の方向性の不透明感に特徴づけられ、その結果、顧客のトレーディング活動が低下した。この環境において、DVaR合計の平均で測定されたパークレイズ・キャピタルの市場リスクに対するエクスポージャーは、31%減少して53百万ポンドとなった（2009年：77百万ポンド）。この減少は、顧客のトレーディング活動の低下、多様化の拡大、及び2008年度の極端なボラティリティの過去データの影響の減少を反映したエクスポージャーの減少に起因していた。

重要なDVaRを有する2つの主なリスク要因は、信用スプレッドと金利であった。これらの平均DVaRは、それぞれ10百万ポンド（17%）及び11百万ポンド（25%）減少した。2010年12月31日現在のDVaR合計は48百万ポンドであった（2009年：55百万ポンド）。

2010年度の予想ショートフォール及び3Wは、それぞれ平均で78百万ポンド及び144百万ポンドで、2009年度と比べて43百万ポンド(36%)及び65百万ポンド(31%)減少した。

2011年に入り、パークレイズの市場リスクに影響を及ぼす可能性がある主な不確定要素は、金利、コモディティ、信用スプレッド、株価及び為替レートのボラティリティに関連している。政府の方針が財政上の圧力、柔軟な金融政策及び外因的な経済事象を背景に将来の経済成長の目標を設定しているため、価格の不安定さやボラティリティの拡大が発生する可能性がある。

DVaR、期待ショートフォール及び3Wの日次平均、最高値及び最低値は以下の通りであった。

DVaR、期待ショートフォール及び3Wの日次平均、最高値及び最低値(監査済)

	2010年12月31日終了事業年度			2009年12月31日終了事業年度		
	平均値	最高値(a)	最低値(a)	平均値	最高値(a)	最低値(a)
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
DVaR(95%)						
金利リスク	33	50	21	44	83	23
信用スプレッド・リスク	48	62	30	58	102	35
コモディティ・リスク	16	25	9	14	20	11
株式リスク	14	29	6	13	27	5
為替リスク	6	15	2	8	15	3
分散効果	(64)	n/a	n/a	(60)	n/a	n/a
DVaR合計	53	75	36	77	119	50
期待ショートフォール	78	147	47	121	188	88
3W	144	311	72	209	301	148

注記

(a) DVaRの最高値(及び最低値)は全体として報告されているため、各カテゴリーのDVaRの最高値(及び最低値)が、必ずしも同日に発生したとは限らない。そのため、DVaRの最高値(及び最低値)については分散効果の数値は意味をなさず、上記の表から省略されている。

当行

平均DVaR合計95%で測定されたパークレイズ・キャピタルの市場リスク・エクスポージャーは、32%増加して52百万ポンド(2009年:76百万ポンド)となった。当年度の最高値は74百万ポンド(2009年:118百万ポンド)、当年度の最低値は35百万ポンド(2009年:49百万ポンド)であった。

非トレーディング金利リスク(監査済)

非トレーディング金利リスクは、貸付金(資産)の金利再設定日が預金(負債)の再設定日と異なる場合に、リテール・バンキング及びホールセール・バンキング(非トレーディング)の商品及びサービスの提供から生じる。これには、定められた満期日がなく、基準金利が変動する場合に変動する金利が付されていない流動資産及び流動負債の勘定及び株主資本の残高が含まれる。このリスクは、主にグローバル・リテール・バンキング、パークレイズ・コーポレート、パークレイズ・ウェルス及びグループ財務部門にある。

パークレイズの目標は非トレーディング金利リスクを最小限に抑えることであり、これは金利リスクを事業部門から地域の財務部門又はグループ財務部門に移転することにより達成でき、移転先の財務部門は純エクスポージャーを外部市場とヘッジすることになる。事業部門内又は商品分野内に重要なリスクが残らないようにするために限度枠が存在する。

リスク測定

各事業部門のリスクは、収益測定基準（アニュアル・アーニングス・アット・リスク）と現在価値測定基準（株主資本の経済価値、経済的資本、デイリー・バリュー・アット・リスク、リスク・ファクター・ストレステスト、シナリオ・ストレステスト）の両方を用いて、測定及び統制されている。

アニュアル・アーニングス・アット・リスク（以下「AEaR」という。）は、今後12ヶ月間の利息収入純額の感応度を測定するものである。これは、現在のイールド・カーブを用いた見積収益と、金利を100ベース・ポイント上下させた場合（ただし0%を最低金利とする）の最も低い見積収益の差額として計算される。

主なモデルの仮定は、以下の通りである。

貸借対照表は、現在の水準で維持される、すなわち成長しないことが前提となっている。

残高は、仮定した行動プロファイルに応じて調整される。これには、モーゲージを含む固定利付貸付金の取扱が含まれる。

株主資本の経済価値（以下「EVE」という。）は、100ベース・ポイント上方又は下方へのレート変動に対するバンキング勘定の現在価値の変動を算出する。この計算はAEaRの計算に相当するが、株主資本の経済価値が現在価値の感応度であるのに対し、AEaRは収益の感応度である。

経済的資本（以下「EC」という。）と合致するモデルは、採用リスク、固定利付貸付金の提供を受けない顧客によるリスク、期限前償還リスク、顧客が固定利付貸付金を継続しないことを決定するリスクの測定に用いられる。貸借対照表をモデル化する場合には行動プロファイルも用いられる。

デイリー・バリュー・アット・リスク（以下「DVaR」という。）及びリスク・ファクター・ストレステストの手法は、パークレイズ・キャピタルが用いるモデルと一貫性がある。DVaRおよびストレスは、英ポンド、米ドル及びユーロ等の流動性のある通貨で事業活動を行っている財務部門が使用し、比較的流動性が低い通貨で事業活動を行っている財務部門については、ストレス・リスクが唯一用いられる現在価値測定法である。

リスク統制

市場リスクは上記のリスク測定に限度枠を用いることにより統制されている。限度枠は、事業部門合計レベルで設定され、その後順次、下位レベルについて設定される。AEaR、EVE、EC、DVaR及びストレスについての事業部門合計レベルの限度枠は、市場リスク管理委員会により合意されている。2010年度において、現在価値の限度枠の正式な範囲は、ストレス及びEVEの限度枠を含むように拡大された。限度枠の順守は、各事業部門の市場リスク管理チームが監視し、グループ市場リスク部門が監督する。

市場リスクはまた、事業部門の市場リスク管理部門とグループ市場リスク管理部門の両方が視察し、順守を確認する継続的なプログラムを通じても統制されている。これらの視察により、現在の市場リスク・プロファイルと潜在的な市場リスクの動向の両方を見直し、パークレイズ市場リスク統制フレームワークに詳述されているパークレイズの方針及び基準の順守を検証する。

定められた満期日がなく、基準金利に連動していない金利が付されている残高に関する金利リスクは、グループ財務部門が管理する。一連の継続的な株式及び商品に対する構造的なヘッジは、下記の通り、金利リスクを軽減するために用いられる。

リスクの報告（監査済）

各事業部門は、それぞれの市場リスク・レポートに責任を負っている。日次及び月次のリスク・レポートを組み合わせたものが事業部門別に作成され、用いられる。これらの報告書はまた、グループ市場リスク管理部門に送付され、レビューを受けて、グループ市場リスク日次レポートに含まれる。リスク・サマリーも、市場リスク管理委員会及び各資産負債委員会に提示される。

利息収入純額の感応度分析

以下の表は、2010年12月31日及び2009年12月31日現在において保有していた非トレーディング金融資産及び金融負債に関する税引前の利息収入純額の感応度を示している。感応度は上述のAEaRを用いて測定されている。各通貨のベンチマーク金利は、2010年12月31日現在で設定されている。この数値はヘッジ商品の有効性を含んでいるが、パークレイズ・キャピタルが保有又は発行したバンキング勘定に対するエクスポージャーはDVaRを用いて測定及び管理されているため、除外されている。

通貨別の利息収入純額の感応度(AEaR)（監査済）

	2010年12月31日		2009年12月31日	
	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド
当グループ				
英ポンド	297	(377)	30	(360)
米ドル	(12)	(8)	(43)	14
ユーロ	(16)	12	(34)	
南アフリカ・ランド	13	(10)	29	(27)
その他			(1)	4
合計	282	(383)	(19)	(369)
利息収入純額に対する割合	2.25%	(3.06%)	(0.16%)	(3.16%)

AEaRで測定された非トレーディング金利リスクは、2010年12月31日現在、383百万ポンドであり、2009年12月31日と比較して14百万ポンド増加した。2010年度と2009年度のAEaRの見積りはいずれも、低金利環境に関連してリテール・バンキング及びコマース・バンキングの負債から生成されたスプレッドの減少を反映している。金利ヘッジが実施されなかった場合、2010年度のAEaRは601百万ポンド（2009年：704百万ポンド）であったと考えられる。

DVaRはまた、西ヨーロッパ・リテール・バンキング及びグループ財務部門における市場リスクの統制にも用いられる。2010年度の平均DVaRの指標は、西ヨーロッパが1.6百万ポンド（2009年：1.4百万ポンド）、グループ財務部門が0.7百万ポンド（2009年：1.0百万ポンド）であった。

通貨別の利息収入純額の感応度(AEaR)（監査済）

	2010年12月31日		2009年12月31日	
	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド
当行				
英ポンド	172	(219)	16	(186)
米ドル	(7)	(5)	(22)	7
ユーロ	(9)	7	(18)	
南アフリカ・ランド	8	(6)	15	(14)
その他			(1)	2
合計	164	(223)	(10)	(191)
利息収入純額に対する割合	2.25%	(3.06%)	(0.16%)	(3.10%)

注記：パークレイズ・キャピタルが保有する又は発行したエクスポージャーは、DVaRを用いて測定及び管理されているため、この表には含まれていない。

株主資本の感応度分析（監査済）

株主資本の感応度分析（監査済）

	2010年12月31日		2009年12月31日	
	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド
当グループ				
利息収入純額	282	(383)	(19)	(369)
以上に対する税金の影響	(70)	96	4	85
当期利益に対する影響	212	(287)	(15)	(284)
税引後利益に対する割合	4.65%	(6.29%)	(0.15%)	(2.76%)
当期利益に対する影響 （上欄より）	212	(287)	(15)	(284)
売却可能金融商品再評価差額	(2,051)	2,051	(527)	527
キャッシュフロー・ヘッジ再評価差額	(1,298)	1,288	(929)	957
以上に対する税金の影響	835	(833)	335	(341)
株主資本に対する影響	(2,302)	2,219	(1,136)	859
株主資本に対する割合	(3.67%)	3.54%	(1.94%)	1.46%

株主資本の感応度分析（監査済）

	2010年12月31日		2009年12月31日	
	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド	+100ベース・ ポイント 百万ポンド	-100ベース・ ポイント 百万ポンド
当行				
利息収入純額	164	(223)	(10)	(191)
以上に対する税金の影響	19	(26)		(4)
当期利益に対する影響	183	(249)	(10)	(195)
税引後利益に対する割合	7.27%	(9.89%)	(0.10%)	(1.91%)
当期利益に対する影響 （上欄より）	183	(249)	(10)	(195)
売却可能金融商品再評価差額	(1,865)	1,865	(334)	334
キャッシュフロー・ヘッジ再評 価差額	(1,136)	1,126	(798)	826
以上に対する税金の影響	(356)	355	(24)	25
株主資本に対する影響	(3,174)	3,097	(1,166)	990
株主資本に対する割合	(6.34%)	6.19%	(2.44%)	2.07%

為替リスク（監査済）

当グループは、2つの要素からなる為替リスクにさらされている。

a) 取引上の為替エクスポージャー

取引上の為替エクスポージャーは、取引を行う事業体の機能通貨以外の通貨建のバンキング資産及び負債に対するエクスポージャーを表している。

当グループのリスク管理方針は、パークレイズ・キャピタルが管理するトレーディング・ポートフォリオ（DVaRを通じてモニターされている）以外に、外貨建の重要なオープン・ポジションを保有することを認めていない。

2010年又は2009年12月31日現在、トレーディング・ポートフォリオ以外に、純額ベースで重要な取引上の為替エクスポージャーはなかった。非トレーディング・エクスポージャーの水準が低いため、2010年又は2009年12月31日終了事業年度において、為替レートの変動による当グループの利益又は株主資本の増減に対する影響は重要なものではなかった。

b) 換算上の為替エクスポージャー

当グループの換算上の為替エクスポージャーは、外貨建の資本要素（子会社及び支店に対する投資、無形資産、非支配持分、減資、並びに負債性資本商品を含む）及びリスク調整後資産（以下「RWA」という。）の双方から生じる。為替レートの変動は、外貨建の資本要素及びリスク調整後資産におけるポンド換算額の増減をもたらす。その結果、当グループの自己資本比率は、為替レートの変動に対して敏感になっている。

当グループの自己資本比率に関するヘッジ戦略は、為替レートの変動に起因する自己資本比率のボラティリティを最小限に抑えることである。この目標を達成するために、当グループでは、外貨建RWAに対する外貨建のコアTier 1、Tier 1 及び資本要素合計の比率を当グループの自己資本比率と同様に維持することを目指している。

外貨建の子会社及び支店に対する当グループの投資は、外貨建の資本要素を生み出す。為替変動による投資の英ポンド建の価値の変動は、為替換算再評価差額に計上されるため、コアTier 1 資本の変動をもたらす。

2010年度において、為替レート変動に関する当グループの自己資本比率管理戦略に準拠したヘッジの決定の結果、ヘッジ商品控除後の構造的な為替エクスポージャーが125億ポンドから153億ポンドに増加した。

コアTier 1 資本要素の他に外貨建のTier 1 及び資本要素合計を生み出すため、当グループでは可能な場合にポンド以外の通貨建の負債性資本を発行する。これは主にバークレイズ・バンク・ピーエルシーが負債性資本を発行することにより達成されるが、子会社が現地通貨で資本を発行することによっても達成される。

2010年12月31日現在、当グループの子会社及び支店に対する外貨建純投資、並びにこれをヘッジするために用いられた外貨建借入金及びデリバティブの帳簿価額は、以下の通りである。

業務における機能通貨（監査済）

	外貨建 純投資	純投資 ヘッジ用 借入金	純投資 ヘッジ用 デリバティブ	経済的ヘッジ 前の構造的な 通貨エク スポージャー	経済的 ヘッジ	残存する 構造的な 通貨エク スポージャー
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2010年12月31日現在						
米ドル	22,646	7,406		15,240	6,330	8,910
ユーロ	7,327	3,072	1,294	2,961	2,069	892
南アフリカ・ランド	4,826		1,626	3,200		3,200
日本円	5,304	3,603	1,683	18		18
スイス・フラン	152		157	(5)		(5)
その他	3,139		824	2,315		2,315
合計	43,394	14,081	5,584	23,729	8,399	15,330
2009年12月31日現在						
米ドル	16,677	3,205		13,472	6,056	7,416
ユーロ	6,772	3,418		3,354	2,902	452
南アフリカ・ランド	4,055		1,542	2,513	189	2,324
日本円	4,436	3,484	940	12		12
スイス・フラン	2,840	2,734	92	14		14
その他	2,983		677	2,306		2,306
合計	37,763	12,841	3,251	21,671	9,147	12,524

経済的ヘッジは、主に発行済みの米ドル建及びユーロ建優先株式及び資本準備商品を表している。これらはIFRSの下で資本として処理されており、会計上はヘッジ条件を満たしていない。当年度において、資本準備商品850百万ユーロが償還された。

ポンドと他の主要通貨との為替レートの変動が与える影響は以下の通りである。

ポンド以外の通貨建の資本要素及びリスク調整後資産のポンド換算額の増減。この増減には、株主資本における為替換算再評価差額の増減が含まれており、ポンド以外の通貨建の子会社、支店及び関連会社の再換算から純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ及び借入金に係る為替レート変動の影響を控除した金額を表している。

連結損益計算書上の項目を換算するために用いられる為替レートの変動により生じる税引後利益の増減、外貨建売却可能投資の価値の増減、またそれによる売却可能投資再評価差額への影響。

資本管理

概要（監査済）

パークレイズは、規制上の自己資本及び経済的資本の双方を考慮しながら、集約的な資本管理モデルを運用している。当グループの資本管理の目標は、以下の目的のために十分な資本要素を維持することである。

金融持株会社が英国FSA及び米国連邦準備銀行の設定する規制上の最低所要自己資本と比較して十分な資本水準にあるようにする。

現地の規制を受ける子会社が確実にその規制上の最低所要自己資本を満たすようにする。

当グループのリスク選好度及び経済的資本要件を支える。

当グループの信用格付の裏付けを提供する。

経済的資本及び規制上の自己資本に対する利益の最適化を含め、当グループの戦略目標を支援するために、資本は各事業部門に配分される。

グループ財務委員会は、当グループの資本管理目標の順守を管理する。当該委員会は、資本需要及び資本要素の実績と予測について月次で見直しを行う。当グループの資本管理目標を達成するために設けられているプロセスは、以下の通りである。

資本需要及び比率についての内部目標を設定する。

為替の変動に対する資本比率の感応度を管理する。

各地の事業体における規制上の適正自己資本を管理する。

外部の自己資本規制要件（監査済）

当グループは、バーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」という。）によって開発されたガイドラインに基づいて金融サービス機構（以下「FSA」という。）が義務付け、欧州連合指令を通して英国で実施される、最低所要自己資本規制の対象となっている。

2008年1月1日から適用されたバーゼル の下で、当グループは、信用リスク及び事業リスクに対する先進的な管理手法を使用することをFSAから許可されている。第1の柱（Pillar 1）の資本要件は、当グループのリスク・モデルによって生成される。

バーゼル の第2の柱 (Pillar 2) の下で、当グループは、FSAから受取る個別資本ガイダンス (以下「ICG」という。) に基づいた全体的な自己資本規制要件の対象となっている。ICGは、Pillar 1の最低所要自己資本を上回る追加的な自己資本要件を課すものである。

英国以外では、当グループは以下の地域 (カッコ内は主な規制当局) で事業を行っている。すなわち、ヨーロッパ大陸、特にフランス、ドイツ、スペイン、ポルトガル及びイタリア (各国中央銀行及びその他の規制当局) ; アジア太平洋 (香港金融管理局、日本の金融庁及びシンガポール金融管理局を含む多様な規制当局) ; アフリカ (南アフリカ準備銀行及び金融サービス理事会 (FSB)) (当グループは南アフリカのヨハネスブルグを業務の本拠地としている) ; 並びにアメリカ合衆国 (連邦準備制度理事会 (FRB)) 及び証券取引委員会) である。

各地の事業体の自己資本規制

当グループは、各国において現地の自己資本規制を受ける当グループの事業体がある。その最低所要自己資本要件を満たすように、資本要素を管理している。当グループは現在、利益の留保により、最大限可能な範囲で現地の自己資本要件を満たすことを方針としている。一部の国では為替管理規制も行われており、居住者以外の株主に分配可能な配当金の金額が制限されている。現地の経営陣は、子会社に対する規制上の最低所要自己資本要件を順守するよう管理し、必要に応じて現地の資産負債委員会及び財務委員会に報告を行う。

当グループの事業体への資本注入は、グループ経営委員会からの権限の移譲を受け、グループ財務委員会が集約的に管理している。当グループの方針は、当グループの事業体が保有する余剰資金を、現地の規制要件、為替管理及び税務上の影響の満たした上で、配当金及び / 又は資本の本国への送金の形式でパークレイズ・バンク・ピーエルシーに送金することである。

上記以外に、当グループでは、資本要素の速やかな移転又は期限到来時のグループ内の負債の返済を大きく遅らせる障害はない。

規制上の資本要素 (監査済)

	バーゼル	
	2010年 百万ポンド	2009年 百万ポンド
Tier 1 適格資本合計	53,729	49,722
Tier 2 適格資本合計	15,823	14,620
控除額合計	(2,250)	(880)
資本要素純額合計	67,302	63,462

流動性リスク管理

流動性リスクとは、突発的かつ長期化のおそれのあるキャッシュ・アウトフロー純額の増加を受けて、当グループが期日到来時に債務を履行することができないリスクのことである。このようなアウトフローは、顧客への貸付、トレーディング業務、投資及び預け金に利用できる源資を枯渇させることになる。極度に流動性が欠如した状況では、貸借対照表の縮小及び資産の売却、又は貸付枠を実行できない結果を招く可能性がある。債務を履行できないリスクは全てのバンキング業務に内在しており、機関固有及び市場全体の様々な事象により影響を受ける可能性がある。

組織及び体制（監査済）

パークレイズの財務部門では、当グループの流動性リスク管理活動の全てを網羅するガバナンス及び統制プロセスを集約している。方針の策定及び限度枠の設定において、各事業部門が現地の市場及び顧客に関連する専門的情報を提供することによりパークレイズの財務部門を支援している。

当グループの流動性リスク管理戦略は、合意済の方針、統制及び限度枠の範囲内において、各国レベルで実施され、各国の財務部長が合意済みのリスク・プロファイルとの適合性検証結果をパークレイズの財務部門に直接報告する。流動性リスクは、各国及びクラスター・レベルの資産負債管理委員会における継続的な検討課題項目であり、連結ベースで当グループの財務委員会に報告される。

当グループの流動性リスク管理戦略の目標は、個々の事業部門及び当グループ全体としての資金調達プロファイルが対象となる市況及び各国の事業プロファイルに対して適切性を確保することである。流動性リスクの限度枠及び統制は、そのプロファイルを達成するために柔軟に対応しており、通常時とストレス時の両方の状況下における定期的な定性的及び定量的評価に基づいている。事業部門は、その市場が高度に難解で流動性があり、またそれが当該事業の規模及び複雑性のみに関連するものと実証できる場合にのみ、ホールセール市場へのエクスポージャーに対する資金を持つことが認められている。

流動性の限度枠は、現地規制当局の要件及び貸借対照表上の行動特性の両方を反映している。限度枠の違反は、コンプライアンスに立ち戻る必要条件の詳細と共に財務委員会に報告される。

流動性リスク・フレームワーク（監査済）

パークレイズは、当グループの流動性リスクを管理するために、包括的な流動性リスク管理フレームワーク（以下「流動性フレームワーク」という。）を設けている。流動性フレームワークの目的は、ホールセール資金市場にパークレイズが受け入れられない場合又は市場全体が閉鎖的である場合に、少なくともFSAが定める最短の期間について、当グループが事業活動を継続するのに十分な流動性を有することである。流動性フレームワークにおいて適用されるストレステストは、融資の損失をもたらす可能性があるホールセール及びリテールの要因の範囲を検討しており、それには以下の項目が含まれる。

- ホールセール負債の満期到来
- 担保付融資の損失及び帳簿残額に対する担保の積増し
- 預金口座からのリテール用及び商業用の資金流出
- 貸付及びコミットメントの実行
- 格付の2段階引下げの潜在的な影響
- カウンターパーティによる委託証拠金の引出し

これらのストレス・シナリオは、当グループの流動性プールの適切な水準の評価に使用されている。流動性プールは、担保権を設定されていない資産及び中央銀行預け金から構成される。パークレイズは、定期的にこれらの資産を使って担保付貸出市場を評価しており、それにより、プールの構成の基礎となる流動性の前提条件をテストしている。当グループは、流動性フレームワークにおけるストレス・シナリオにおいて、流動性プールを現金化するために中央銀行の融資枠を利用することを想定していない。

流動性プール（監査済）

当グループの2010年12月31日現在の流動性プールは、総額1,540億ポンド（2009年：1,270億ポンド）で、以下の現金及び担保権が設定されていない資産から構成される（うち1,400億ポンドはFSA適格資産である）。当グループは、支払サービス等の継続的な事業上の需要を支えるために、追加的な流動資産を保有している。2010年度の当グループの流動性プールのコストは、各関連事業から生じる予測ストレス・アウトフローに基づき配分されている。

当グループの流動性プールの構成

	現金及び中央 銀行預け金	政府保証債	政府及び 国際機関債	その他の 利用可能な 流動性資金	合計
	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド
2010年12月31日現在	96	1	46	11	154
2009年12月31日現在	81	3	31	12	127

ターム・ファイナンス（監査済）

当グループは引き続き無担保金融市場において預金を集めており、様々な市場において、担保付及び無担保ターム・ファイナンスを追加発行している。2009年12月31日現在、当グループは、2010年度に満期を迎える公募債150億ポンドを保有していた。2011年度に満期を迎える金額は250億ポンドである。2010年度において、当グループはターム・ファンディング約350億ポンドを発行したが、その構成は以下の通りである。

80億ポンド相当の公募シニア・ターム・ファンディング

40億ポンド相当の公募カバード・ボンド/ABS

20億ポンド相当の公募劣後債

210億ポンド相当のストラクチャード・ノート

このターム・ファンディング350億ポンドは、満期及び早期返済の両方について2010年度に必要な金額を借り換えたものであり、また、2011年度及び2012年度に満期を迎えるファンディングの一部を早期に借り換えたものである。2011年度に行われる追加のターム・ファンディングは、貸借対照表の拡大、負債の期間の長期化及び当社の流動性ポジションの強化を支える予定である。

当グループの流動性プールは、1年超で満期を迎えるホールセールに対応するのに十分な水準である。

資金調達構造（監査済）

グローバル・リテール・バンキング、パークレイズ・コーポレート、パークレイズ・ウェルス及び本社機能は、顧客預り金、パークレイズの株主資本及びその他の長期融資を通じて資金が自己調達されるよう構築されている。パークレイズ・キャピタル及びアブサの一部は、無担保及び担保付のホールセール資金市場を通じて資金を調達している。

預り金及び長期融資に対する貸付金の比率は、2010年12月31日現在、77%（2009年：81%）に向上した。預り金に対する貸付金の比率も、2010年12月31日現在、124%（2009年：130%）に向上した。

グローバル・リテール・バンキング、パークレイズ・コーポレート、パークレイズ・ウェルス及び本社機能（監査済）

構造的な流動性の重要な源泉は、当グループの中核である、英国、欧州及びアフリカにおけるリテール預金である。これは主に、当座預金及び貯蓄預金からなる。契約上、当座預金は要求払いであり、貯蓄預金は短期の通知によって支払われるが、数の上でも預金者の特性においても幅広い当グループの顧客層が予期せぬ変動に対する保護の役割を担っている。かかる預金が、当グループの事業活動及び流動性需要に対する安定した資金調達基盤となっている。

グローバル・リテール・バンキング、パークレイズ・コーポレート、パークレイズ・ウェルスの各事業部門及び本社機能は、短期ホールセール資金調達に依拠していない。むしろこれらの事業部門は、顧客からの預り金並びに長期債券及び株主資本の組み合わせを通じて資金調達を行っている。

これらの事業部門についての資金需要を評価するために、資産及び負債の両方における過去の行動を反映するように貸借対照表がモデル化される。この行動モデルから生じる期日別の構成（アブサを除く）は以下に記載されている。2010年12月31日現在、行動モデルは、最初の5年間の毎年、資産の予想払戻額が負債のロール・オフを上回り、その結果、キャッシュ・インフローが生じることを示していた。従って、純負債の返済期日は、5年後に発生することが行動特性的に予想される。

資産及び負債の行動モデルによる期日プロファイル（監査済）

余剰資金	キャッシュ・インフロー / (アウトフロー)						
	1年以内 (a)	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	十億ポンド	
2010年12月31日現在	89.9	4.7	17.7	30.1	10.4	2.2	(155.0)
2009年12月31日現在	94.5	(10.2)	17.8	21.2	7.8	1.8	(132.9)

注記

(a) 契約上の期日は1年超だが、売却又は担保付貸付のいずれかを通じて短期キャッシュフローをもたらすために使用できる、当グループの流動性プール資産189億ポンドが含まれている。

上記の分析において「1年以内」のカテゴリーには、当グループの流動性プール資産189億ポンドが含まれている。これらの資産の契約上の満期日は1年超である。しかし、これらは売却又は担保付貸付のいずれかを通じて短期キャッシュフローをもたらすために使用でき、そのため残高は1年以内にキャッシュ・インフローをもたらすとして分類されている。

[前へ](#) [次へ](#)

パークレイズ・キャピタル（監査済）

パークレイズ・キャピタルは、主にホールセール市場を通じて資金調達できるように流動性を管理しており、厳しい環境での潜在的なキャッシュ・アウトフローを確実にカバーするために十分な流動性をもたらしている。短期資金の多くが流動性の高い資産及び中央銀行預け金に投資されているため、当グループの流動性プールに寄与している。

パークレイズ・キャピタルは、流動性特性に基づきレポ市場における担保付融資を受けている。保有残高のうち66%（2009年：73%）が担保付で融資されている。各担保資産クラスに設定されている限度枠は、これらの資産の現金市場及び資金調達市場における流動性を反映して設定されている。担保として差入れられる資産クラス別の担保付融資の割合は、以下の通りである。

資産クラス別の担保付融資（監査済）

	政府	政府機関	MBS	ABS	民間企業	エクイティ	その他
	%	%	%	%	%	%	%
2010年12月31日現在	64	7	9	3	7	7	3
2009年12月31日現在	59	7	7	6	10	8	3

当グループ（アブサを除く）の無担保のホールセール融資は、特定の期間の範囲内でパークレイズ・キャピタルが管理している。当グループの流動性プールに保管されている短期預金を除き、無担保債務の期間は長期化し、平均期間は2009年12月31日現在の26ヶ月以上から2010年12月31日現在の30ヶ月以上へと向上した。

アブサ（監査済）

アブサは、ホールセール資金源に構造的に依拠している市場において営業活動を行っている。この依拠は、南アフリカ全体における貯蓄に関連した顧客行動に影響を及ぼし、銀行預金より投資ファンドに現金が集中している。銀行預金に関する構造的な不足は透明性があり、注意深く監視されている。

金融資産及び負債の契約上の期日別残高（監査済）

資産及び負債に関する契約上の期日別残高の詳細は、流動性リスク管理において重要な情報源となる。このような情報は（特に）行動ベースの貸借対照表のモデル化の基準として、流動性フレームワークへのインプットに用いられる。

以下の表は、全ての金融商品並びにその他の資産及び負債の契約上の期日別残高についての詳細を示している。デリバティブ（ヘッジ関係に指定されているものを除く）並びにトレーディング・ポートフォリオ資産及び負債は、公正価値で要求払いの列に含まれている。これらの項目に係る流動性リスクについては、これらが期日に従った決済目的で保有されているのではなく、また契約上の期日より前に公正価値で決済されることが多いため、契約上の期日に基づく管理は行われず、ヘッジ関係に指定されたデリバティブはその契約上の期日に従って分類されている。

投資契約に基づく顧客に対するユニットリンク型負債に関連して公正価値で測定すると指定された金融資産は、当グループがそれらの資産から生じる流動性リスクにさらされていないため、その他の資産及びその他の負債に含まれている。債権者から資金の要求があれば、関連する投資を同時に清算又は譲渡することによって対応される。

金融資産及び負債の契約上の満期日（監査済）

2010年12月31日現在	要求払い	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
当グループ	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産									
現金及び中央銀行預け金	96,842	788							97,630
他銀行から取立中の項目	1,168	216							1,384
トレーディング・ポートフォリオ資産	168,930								168,930
公正価値で測定すると指定された金融資産	789	5,678	1,110	2,773	7,411	3,745	2,461	16,089	40,056
デリバティブ	418,587	114	20	96	488	444	396	174	420,319
銀行に対する貸付金	5,698	26,462	1,858	946	2,260	5	111	459	37,799
顧客に対する貸付金	48,222	60,908	9,553	16,079	53,374	44,324	65,809	129,673	427,942
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	114	192,423	7,366	5,089	390	124	238	28	205,772
売却可能金融投資	297	7,589	2,979	5,851	15,053	10,007	12,127	11,537	65,440
その他の金融資産		2,040			784				2,824
金融資産合計	740,647	296,218	22,886	30,834	79,760	58,649	81,142	157,960	1,468,096
その他の資産									21,942
資産合計									1,490,038
負債									
銀行預り金	5,754	65,755	2,161	2,247	739	790	249	280	77,975
他銀行への未決済項目	1,312	9							1,321
顧客預り金	230,895	77,607	13,958	11,423	5,211	3,539	2,263	906	345,802
レボ取引及びその他類似の担保付借入	907	216,454	4,358	2,755	739	256	59	6	225,534
トレーディング・ポートフォリオ負債	72,693								72,693
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,237	17,866	6,191	6,963	21,453	18,446	13,553	10,073	95,782
デリバティブ	403,163	303	72	101	390	927	286	274	405,516
発行債券	17	50,735	17,982	33,172	23,130	13,032	12,028	6,527	156,623
劣後負債		835		218	2,094	475	9,499	15,378	28,499
その他の金融負債		4,295			990				5,285
金融負債合計	715,978	433,859	44,722	56,879	54,746	37,465	37,937	33,444	1,415,030
その他の負債									12,367
負債合計									1,427,397
累積流動性ギャップ	24,669	(112,972)	(134,808)	(160,853)	(135,839)	(114,655)	(71,450)	53,066	62,641

金融資産及び負債の契約上の満期日（監査済）

2010年12月31日現在	要求払い	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
当行	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
資産									
現金及び中央銀行預け金	92,041	645							92,686
他銀行から取立中の項目	1,165	103							1,268
トレーディング・ポートフォリオ資産	95,034								95,034
公正価値で測定すると指定された金融資産	77	3,496	346	1,824	4,202	1,991	2,295	14,950	29,181
デリバティブ	439,278	108	12	61	286	293	344	763	441,145
銀行に対する貸付金	5,303	20,929	1,900	3,978	5,274	134	1,933	939	40,390
顧客に対する貸付金	51,708	230,225	5,774	12,711	39,694	35,288	53,752	93,784	522,936
リバース・レボ取引及びその他類似の担保付貸付	531	210,915	6,671	4,085	390	401	238	4,112	227,343
売却可能金融投資	7	3,750	1,289	2,003	10,338	7,616	12,141	8,077	45,221
その他の金融資産		1,263			241				1,504
金融資産合計	685,144	471,434	15,992	24,662	60,425	45,723	70,703	122,625	1,496,708
その他の資産									39,582
資産合計									1,536,290
負債									
銀行預り金	23,008	67,112	2,311	2,418	1,348	637	250	442	97,526
他銀行への未決済項目	1,261	9							1,270
顧客預り金	182,057	223,697	19,040	8,741	9,374	5,313	4,346	1,258	453,826
レボ取引及びその他類似の担保付借入	884	205,814	5,326	1,123	739	256	59	6	214,207
トレーディング・ポートフォリオ負債	44,352								44,352
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,225	17,463	6,771	7,124	22,293	18,920	13,705	9,541	97,042
デリバティブ	423,980	303	72	82	345	903	286	272	426,243
発行債券		29,045	13,097	27,541	12,971	10,073	10,782	2,758	106,267
劣後負債		833		218	760	155	9,499	15,529	26,994
その他の金融負債		14,926			291				15,217
金融負債合計	676,767	559,202	46,617	47,247	48,121	36,257	38,927	29,806	1,482,944
その他の負債									3,301
負債合計									1,486,245
累積流動性ギャップ	8,377	(79,391)	(110,016)	(132,601)	(120,297)	(110,831)	(79,055)	13,764	50,045

金融資産及び負債の契約上の満期日（監査済）

2009年12月31日現在	要求払い	3ヶ月以内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
当グループ	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド
資産									
現金及び中央銀行預け金	80,592	891							81,483
他銀行から取立中の項目	1,243	350							1,593
トレーディング・ポート フォリオ資産	151,395								151,395
公正価値で測定すると指定 された金融資産	679	10,795	1,679	2,456	5,514	3,998	2,293	13,897	41,311
デリバティブ	415,638	216	115	89	236	101	334	86	416,815
銀行に対する貸付金	5,114	30,385	314	1,787	2,396	544	98	497	41,135
顧客に対する貸付金	44,826	68,876	8,987	17,848	51,886	38,357	63,180	126,264	420,224
リバース・レボ取引及びそ の他類似の担保付貸付	248	129,095	3,558	5,604	4,680	31	210	5	143,431
売却可能金融投資	1,157	6,999	8,356	3,434	20,530	6,039	6,802	3,334	56,651
その他の金融資産		2,816			660				3,476
金融資産合計	700,892	250,423	23,009	31,218	85,902	49,070	72,917	144,083	1,357,514
その他の資産									21,634
資産合計									1,379,148
負債									
銀行預り金	3,861	50,020	4,850	15,558	1,325	200	420	212	76,446
他銀行への未決済項目	1,373	93							1,466
顧客預り金	205,894	86,481	8,226	11,940	2,954	3,049	2,864	1,047	322,455
レボ取引及びその他類似の 担保付借入	502	189,843	5,446	2,525	326	108	29	2	198,781
トレーディング・ポート フォリオ負債	51,252								51,252
公正価値で測定すると指定 された金融負債	1,219	17,599	5,755	7,145	18,780	14,701	14,647	6,356	86,202
デリバティブ	402,019	186	68	37	111	433	394	168	403,416
発行債券	64	43,390	17,761	19,408	29,904	11,607	7,838	5,930	135,902
劣後負債		173	1	27	1,234	1,375	9,871	13,135	25,816
その他の金融負債		4,959			1,135				6,094
金融負債合計	666,184	392,744	42,107	56,640	55,769	31,473	36,063	26,850	1,307,830
その他の負債									12,619
負債合計									1,320,449
累積流動性ギャップ	34,708	(107,613)	(126,711)	(152,133)	(122,000)	(104,403)	(67,549)	49,684	58,699

金融資産及び負債の契約上の満期日（監査済）

2009年12月31日現在	要求払い	3ヶ月以 内	3ヶ月超 6ヶ月以内	6ヶ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
当行	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド	百万ポ ンド
資産									
現金及び中央銀行預け金	77,674	773							78,447
他銀行から取立中の項目	1,248	125							1,373
トレーディング・ポート フォリオ資産	93,806								93,806
公正価値で測定すると指定 された金融資産		3,838	840	1,564	2,841	2,635	2,263	13,664	27,645
デリバティブ	428,976	194	72	42	158	73	272	108	429,895
銀行に対する貸付金	2,818	24,456	548	4,201	5,746	620	2,331	2,243	42,963
顧客に対する貸付金	39,694	226,426	6,472	10,977	44,604	35,637	57,177	91,141	512,128
リバース・レボ取引及びそ の他類似の担保付貸付	17	135,677	2,144	3,179	4,184	29	198	5	145,433
売却可能金融投資	24	3,194	5,879	2,124	13,218	3,353	5,392	3,390	36,574
その他の金融資産		1,090			108				1,198
金融資産合計	644,257	395,773	15,955	22,087	70,859	42,347	67,633	110,551	1,369,462
その他の資産									29,966
資産合計									1,399,428
負債									
銀行預り金	14,251	52,537	5,143	14,700	2,575	125	497	425	90,253
他銀行への未決済項目	1,374	10							1,384
顧客預り金	162,323	245,996	6,036	12,223	10,874	3,139	2,183	1,745	444,519
レボ取引及びその他類似の 担保付借入		156,450	5,550	2,435	326	108	324	2	165,195
トレーディング・ポート フォリオ負債	33,534								33,534
公正価値で測定すると指定 された金融負債	1,146	16,805	5,692	6,767	18,071	14,454	14,341	6,270	83,546
デリバティブ	417,055	170	63	31	90	413	381	151	418,354
発行債券		21,775	12,059	12,287	20,608	8,043	6,378	991	82,141
劣後負債				27	1,100	792	9,693	13,281	24,893
その他の金融負債		1,292			277				1,569
金融負債合計	629,683	495,035	34,543	48,470	53,921	27,074	33,797	22,865	1,345,388
その他の負債									6,209
負債合計									1,351,597
累積流動性ギャップ	14,574	(84,688)	(103,276)	(129,659)	(112,721)	(97,448)	(63,612)	24,074	47,831

下記を除いて、予想期日は契約上の期日から著しく相違はしていない。

トレーディング・ポートフォリオ資産及び負債並びにデリバティブは、当グループのトレーディング戦略の一環として、満期保有目的ではない可能性がある。これら商品については、そのほとんどをパークレイズ・キャピタルが保有しており、流動性リスク及び価格更改リスクは、デイリー・バリュー・アット・リスク（以下「DVaR」という。）手法で管理されている。

リテール預金は、顧客預り金に含まれ、契約に基づき、要求払い又は短期の通知によって支払われる。実務上、これらの商品は、数の上でも預金者の特性においても幅広い顧客層であるため、当グループの事業活動及び流動性需要に対する安定した基盤となっている。

ユニットリンク型負債に関連して保有される公正価値で測定すると指定された金融資産は、関連する負債とあわせて管理されている。

割引前ベースによる金融負債の契約上の期日別残高（監査済）

以下の表は、貸借対照表日現在における、金融負債に基づく当グループの支払キャッシュフローを契約上の残存期間別に示したものである。表の開示金額は全ての金融負債の契約上の割引前キャッシュフロー（即ち、名目価値）を表しているが、当グループは割引予想キャッシュ・インフローに基づき内在する流動性リスクを管理している。

金融負債の契約上の期日別残高 - 割引前 (監査済)

	要求払い	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2010年12月31日現在					
当グループ					
銀行預り金	5,754	70,197	1,636	613	78,200
他銀行から取立中の項目	1,312	9			1,321
顧客預り金	230,895	103,119	9,169	3,446	346,629
レポ取引及びその他類似の担保付貸付	907	223,589	1,099	71	225,666
トレーディング・ポートフォリオ負債	72,693				72,693
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,237	32,408	45,573	34,745	113,963
デリバティブ	403,163	509	1,478	1,131	406,281
発行債券	17	103,437	39,519	26,304	169,277
劣後負債		1,934	5,645	26,785	34,364
その他の金融負債		4,295	990		5,285
金融負債合計	715,978	539,497	105,109	93,095	1,453,679
オフ・バランス・シート項目					
ローン・コミットメント	188,958	17,755	5,912	10,416	223,041
その他のコミットメント	227	806	183		1,216
オフ・バランス・シート項目合計	189,185	18,561	6,095	10,416	224,257
金融負債及び オフ・バランス・シート項目合計	905,163	558,058	111,204	103,511	1,677,936
当行					
銀行預り金	23,008	71,893	2,114	766	97,781
他銀行から取立中の項目	1,261	9			1,270
顧客預り金	182,057	251,514	15,060	6,064	454,695
レポ取引及びその他類似の担保付貸付	884	212,285	1,099	71	214,339
トレーディング・ポートフォリオ負債	44,352				44,352
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,225	32,831	46,971	34,504	115,531
デリバティブ	423,980	488	1,437	1,117	427,022
発行債券		71,119	26,429	19,364	116,912
劣後負債		1,932	4,008	26,918	32,858
その他の金融負債		14,926	291		15,217
金融負債合計	676,767	656,997	97,409	88,804	1,519,977
オフ・バランス・シート項目					
ローン・コミットメント	160,266	11,650	2,129	227	174,272
その他のコミットメント	156	599	169		924
オフ・バランス・シート項目合計	160,422	12,249	2,298	227	175,196
金融負債及び オフ・バランス・シート項目合計	837,189	669,246	99,707	89,031	1,695,173

金融負債の契約上の期日別残高 - 割引前 (監査済)

	要求払い	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2009年12月31日現在					
当グループ					
銀行預り金	3,861	70,645	1,607	773	76,886
他銀行から取立中の項目	1,373	93			1,466
顧客預り金	205,894	106,991	6,899	5,488	325,272
レポ取引及びその他類似の担保付貸付	502	197,864	450	37	198,853
トレーディング・ポートフォリオ負債	51,252				51,252
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,219	31,030	35,733	34,206	102,188
デリバティブ	402,019	311	627	998	403,955
発行債券	64	82,215	46,055	22,243	150,577
劣後負債		2,101	6,295	26,842	35,238
その他の金融負債		4,959	1,135		6,094
金融負債合計	666,184	496,209	98,801	90,587	1,351,781
オフ・バランス・シート項目					
ローン・コミットメント	127,540	74,111	4,181	861	206,693
その他のコミットメント	386	384	19		789
オフ・バランス・シート項目合計	127,926	74,495	4,200	861	207,482
金融負債及び オフ・バランス・シート項目合計	794,110	570,704	103,001	91,448	1,559,263
当行					
銀行預り金	14,251	72,587	2,876	1,054	90,768
他銀行から取立中の項目	1,374	10			1,384
顧客預り金	162,323	263,207	15,340	7,311	448,181
レポ取引及びその他類似の担保付貸付		164,483	450	430	165,363
トレーディング・ポートフォリオ負債	33,534				33,534
公正価値で測定すると指定された金融負債	1,146	29,668	34,897	33,490	99,201
デリバティブ	417,055	264	644	889	418,852
発行債券		47,324	32,274	12,485	92,083
劣後負債		1,785	5,242	26,535	33,562
その他の金融負債		1,292	277		1,569
金融負債合計	629,683	580,620	92,000	82,194	1,384,497
オフ・バランス・シート項目					
ローン・コミットメント	117,879	38,581	2,815	440	159,715
その他のコミットメント	319	250	1		570
オフ・バランス・シート項目合計	118,198	38,831	2,816	440	160,285
金融負債及び オフ・バランス・シート項目合計	747,881	619,451	94,816	82,634	1,544,782

上表の金額は、元本に関連するキャッシュフローと将来の利払いに関連するキャッシュフローの両方が全て割引前ベースで組み込まれているため、連結貸借対照表上の残高と直接には一致しない。

トレーディング目的で保有するデリバティブ及びトレーディング・ポートフォリオ負債は、公正価値で要求払いの列に含まれている。

投資契約に基づくユニットリンク型負債に関連して公正価値で測定すると指定された金融負債は、当グループがそれらの負債から生じる流動性リスクにさらされていないため、この分析から除かれている。

[前へ](#) [次へ](#)

Consolidated financial statements

Consolidated income statement

For the year ended 31 December	Notes	The Group	
		2011 £m	2010 £m
Continuing operations			
Interest income	3	20,589	20,035
Interest expense	3	(8,393)	(7,517)
Net interest income		12,196	12,518
Fee and commission income	4	10,208	10,368
Fee and commission expense	4	(1,586)	(1,497)
Net fee and commission income		8,622	8,871
Net trading income	5	7,738	8,080
Net investment income	6	2,322	1,490
Net premiums from insurance contracts		1,076	1,137
Gains on debt buy-backs and extinguishments		1,130	-
Other income		39	118
Total income		33,123	32,214
Net claims and benefits incurred on insurance contracts		(741)	(764)
Total income net of insurance claims		32,382	31,450
Credit impairment charges and other provisions	7	(3,802)	(5,672)
Impairment of investment in BlackRock, Inc.	7	(1,800)	-
Net operating income		26,780	25,778
Staff costs	35	(11,407)	(11,916)
Administration and general expenses	8	(6,351)	(6,581)
Depreciation of property, plant and equipment	23	(673)	(790)
Amortisation of intangible assets	24	(419)	(437)
Goodwill impairment	24	(597)	(243)
Provision for PPI redress	27	(1,000)	-
UK Bank Levy	9	(325)	-
Operating expenses		(20,772)	(19,967)
Share of post-tax results of associates and joint ventures		60	58
(Loss)/ Profit on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures	10	(94)	81
Gain on acquisitions		-	129
Profit before tax from continuing operations		5,974	6,079
Taxation	11	(1,928)	(1,516)
Profit after tax from continuing operations		4,046	4,563
Profit attributable to equity holders of the Parent		3,616	4,172
Profit attributable to non controlling interests	34	430	391

The Board of Directors approved the financial statements set out on pages 100 to 102 on 7 March 2012.

Note
As permitted by section 408(3) of the Companies Act 2006 an income statement for the parent company has not been presented.

Consolidated financial statements

Consolidated statement of comprehensive income

For the year ended 31 December	The Group	
	2011 £m	2010 £m
Profit after tax	4,046	4,563
Other comprehensive income from continuing operations:		
Currency translation reserve		
- Currency translation differences	(1,607)	1,177
Available for sale reserve		
- Net gains/(losses) from changes in fair value	2,581	(152)
- Net gains transferred to net profit on disposal	(1,614)	(1,020)
- Net losses transferred to net profit due to impairment	1,860	53
- Net gains transferred to net profit due to fair value hedging	(1,803)	(308)
- Changes in insurance liabilities	18	31
- Tax	170	141
Cash flow hedging reserve		
- Net gains from changes in fair value	2,406	601
- Net gains transferred to net profit	(753)	(684)
- Tax	(390)	39
Other	(74)	59
Other comprehensive income for the year, net of tax, from continuing operations	794	(63)
Total comprehensive income for the year	4,840	4,500
Attributable to:		
Equity holders of the Parent	5,041	3,609
Non-controlling interests	(201)	891
	4,840	4,500

Consolidated financial statements

Consolidated balance sheet

As at 31 December	Notes	The Group		The Bank	
		2011 £m	2010 £m	2011 £m	2010 £m
Assets					
Cash and balances at central banks		106,894	97,630	103,087	92,688
Items in the course of collection from other banks		1,812	1,384	1,634	1,268
Trading portfolio assets	13	152,183	168,930	85,048	95,034
Financial assets designated at fair value	14	36,949	41,485	44,552	29,181
Derivative financial instruments	15	538,964	420,319	546,921	441,145
Available for sale financial investments	16	69,023	85,440	47,979	45,221
Loans and advances to banks	19	46,792	37,799	52,287	40,300
Loans and advances to customers	19	431,934	427,942	517,780	522,936
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	22	153,665	205,772	161,436	227,343
Prepayments, accrued income and other assets		4,560	5,143	10,384	14,486
Investments in associates and joint ventures	40	427	518	174	181
Investments in subsidiaries	38	-	-	22,073	19,033
Property, plant and equipment	23	7,166	6,140	1,937	1,878
Goodwill and intangible assets	24	7,846	8,697	4,333	4,110
Current tax assets	11	374	196	166	161
Deferred tax assets	11	3,010	2,517	1,104	1,228
Retirement benefit assets	37	1,803	126	1,708	9
Total assets		1,563,402	1,490,038	1,602,603	1,536,290
Liabilities					
Deposits from banks		91,116	77,975	108,816	97,528
Items in the course of collection due to other banks		969	1,321	966	1,270
Customer accounts		366,045	345,802	454,522	453,826
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	22	207,292	225,534	193,453	214,207
Trading portfolio liabilities	13	45,887	72,693	28,632	44,352
Financial liabilities designated at fair value	17	87,997	97,729	101,069	97,042
Derivative financial instruments	15	527,798	405,516	535,837	428,243
Debt securities in issue		129,736	156,623	83,939	106,267
Subordinated liabilities	31	24,870	28,499	26,764	26,994
Accruals, deferred income and other liabilities	26	12,580	13,233	15,471	17,570
Provisions	27	1,529	647	939	651
Current tax liabilities	11	1,397	646	979	126
Deferred tax liabilities	11	695	514	348	3
Retirement benefit liabilities	37	321	365	109	168
Total liabilities		1,498,232	1,427,307	1,551,844	1,486,245
Shareholders' equity					
Shareholders' equity excluding non-controlling interests		62,078	59,174	50,759	50,045
Non-controlling interests	34	3,092	3,467	-	-
Total shareholders' equity		65,170	62,641	50,759	50,045
Total liabilities and shareholders' equity		1,563,402	1,490,038	1,602,603	1,536,290

Marcus Agius
Group Chairman

Bob Diamond
Group Chief Executive

Chris Lucas
Group Finance Director

Consolidated financial statements

Consolidated statement of changes in equity

The Group	Called up share capital and share premium ^a	Available for sale reserve ^a	Cash flow hedging reserve ^a	Currency translation reserve ^a	Other shareholder's equity ^a	Retained earnings	Total	Non-controlling interests	Total equity
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Balance as at 1 January 2011	14,494	(1,348)	152	2,357	2,069	41,450	59,174	3,467	62,641
Profit after tax	-	-	-	-	-	3,616	3,616	430	4,046
Currency translation movements	-	-	-	(1,009)	-	-	(1,009)	(598)	(1,607)
Available for sale investments	-	1,218	-	-	-	-	1,218	(6)	1,212
Cash flow hedges	-	-	1,290	-	-	-	1,290	(27)	1,263
Other	-	-	-	-	18	(92)	(74)	-	(74)
Total comprehensive income for the year	-	1,218	1,290	(1,009)	18	3,524	5,041	(201)	4,840
Issue of shares under employee share schemes	-	-	-	-	-	838	838	-	838
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	-	-	-	-	-	(499)	(499)	-	(499)
Dividends paid	-	-	-	-	-	(643)	(643)	(188)	(831)
Dividends on preference shares and other shareholders' equity	-	-	-	-	-	(539)	(539)	-	(539)
Redemption of Reserve Capital Instruments	-	-	-	-	(1,415)	-	(1,415)	-	(1,415)
Other reserve movements	-	-	-	-	(24)	145	121	14	135
Balance as at 31 December 2011	14,494	(130)	1,442	1,348	648	44,276	62,078	3,092	65,170
Balance as at 1 January 2010	14,494	(84)	252	1,615	2,559	37,089	55,925	2,774	58,699
Profit after tax	-	-	-	-	-	4,172	4,172	391	4,563
Currency translation movements	-	-	-	742	-	-	742	435	1,177
Available for sale investments	-	(1,264)	-	-	-	-	(1,264)	9	(1,255)
Cash flow hedges	-	-	(100)	-	-	-	(100)	56	(44)
Other	-	-	-	-	45	14	59	-	59
Total comprehensive income for the year	-	(1,264)	(100)	742	45	4,186	3,609	891	4,500
Issue of shares under employee share schemes	-	-	-	-	-	830	830	-	830
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	-	-	-	-	-	(718)	(718)	-	(718)
Dividends paid	-	-	-	-	-	(235)	(235)	(158)	(393)
Dividends on preference shares and other shareholders' equity	-	-	-	-	-	(645)	(645)	-	(645)
Capital injection from Barclays PLC	-	-	-	-	-	1,214	1,214	-	1,214
Redemption of Reserve Capital Instruments	-	-	-	-	(487)	-	(487)	-	(487)
Other reserve movements	-	-	-	-	(48)	(271)	(319)	(40)	(359)
Balance as at 31 December 2010	14,494	(1,348)	152	2,357	2,069	41,450	59,174	3,467	62,641

Notes

^a For further details refer to Note 32.^b For further details refer to Note 33.

Consolidated financial statements

Statement of changes in equity

The Bank	Called up share capital and share premium	Available for sale reserve	Cash flow hedging reserve	Currency translation reserve	Other shareholders' equity*	Retained earnings	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Balance as at 1 January 2011	14,494	(265)	39	126	2,133	33,518	50,045
Profit after tax	-	-	-	-	-	1,994	1,994
Currency translation movements	-	-	-	(284)	-	-	(284)
Available for sale investments	-	(199)	-	-	-	-	(199)
Cash flow hedges	-	-	1,327	-	-	-	1,327
Other	-	-	-	-	18	10	28
Total comprehensive income for the year	-	(199)	1,327	(284)	18	2,004	2,866
Issue of shares under employee share schemes	-	-	-	-	-	169	169
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	-	-	-	-	-	(56)	(56)
Dividends paid	-	-	-	-	-	(643)	(643)
Dividends on preference shares and other shareholders' equity	-	-	-	-	-	(539)	(539)
Redemption of Reserve Capital Instruments	-	-	-	-	(1,415)	-	(1,415)
Other reserve movements	-	-	-	-	(24)	356	332
Balance as at 31 December 2011	14,494	(464)	1,366	(158)	712	34,809	50,759
Balance as at 1 January 2010	14,494	(6)	209	(309)	2,623	30,820	47,831
Profit after tax	-	-	-	-	-	2,518	2,518
Currency translation movements	-	-	-	435	-	-	435
Available for sale investments	-	(259)	-	-	-	-	(259)
Cash flow hedges	-	-	(170)	-	-	-	(170)
Other	-	-	-	-	45	4	49
Total comprehensive income for the year	-	(259)	(170)	435	45	2,522	2,573
Equity settled share schemes	-	-	-	-	-	174	174
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	-	-	-	-	-	(99)	(99)
Capital injection from Barclays PLC	-	-	-	-	-	1,214	1,214
Dividends paid	-	-	-	-	-	(235)	(235)
Dividends on preference shares and other shareholders' equity	-	-	-	-	-	(645)	(645)
Redemption of Reserve Capital Instruments	-	-	-	-	(487)	-	(487)
Other reserve movements	-	-	-	-	(48)	(233)	(281)
Balance as at 31 December 2010	14,494	(265)	39	126	2,133	33,518	50,045

Notes

* For further details refer to Note 32.

Consolidated financial statements

Consolidated cash flow statement

For the year ended 31 December	The Group		The Bank	
	2011	2010	2011	2010
	£m	£m	£m	£m
Continuing operations				
Reconciliation of profit before tax to net cash flows from operating activities:				
Profit before tax	5,974	6,079	2,738	2,251
Adjustment for non-cash items:				
Allowance for impairment	5,602	5,672	4,397	3,512
Depreciation, amortisation and impairment of property, plant, equipment and intangibles	1,104	1,346	467	590
Other provisions, including pensions	1,787	914	1,252	678
Net profit on disposal of investments and property, plant and equipment	(1,645)	(1,057)	(1,320)	(958)
Other non-cash movements	432	(6,886)	2,838	(6,300)
Changes in operating assets and liabilities				
Net decrease/(increase) in loans and advances to banks and customers	38,994	(63,212)	61,955	(95,403)
Net (decrease)/increase in deposits and debt securities in issue	(11,555)	63,689	(31,096)	89,718
Net decrease/(increase) in derivative financial instruments	3,618	(1,298)	3,818	(3,361)
Net decrease/(increase) in trading assets	21,423	(17,517)	9,906	(1,211)
Net (decrease)/increase in trading liabilities	(26,899)	21,441	(15,720)	10,818
Net (increase)/decrease in financial investments	(4,255)	11,126	(11,344)	11,990
Net decrease/(increase) in other assets	122	1,366	3,764	(9,193)
Net (decrease)/increase in other liabilities	(4,148)	(2,521)	(5,166)	10,064
Corporate income tax paid	(1,686)	(1,430)	(239)	(90)
Net cash from operating activities	28,868	17,722	26,250	13,075
Purchase of available for sale investments	(67,525)	(76,418)	(66,546)	(60,792)
Proceeds from sale or redemption of available for sale investments	66,941	71,251	68,111	64,587
Purchase of property, plant and equipment	(1,454)	(1,767)	(519)	(732)
Other cash flows associated with investing activities	126	1,307	(1,521)	515
Net cash from investing activities	(1,912)	(5,627)	(475)	(5,422)
Dividends paid	(1,370)	(1,011)	(1,182)	(235)
Proceeds of borrowings and issuance of subordinated debt	880	2,131	880	2,038
Repayments of borrowings and redemption of subordinated debt	(4,003)	(1,211)	(2,656)	(1,075)
Net redemption of shares and other equity instruments	(1,257)	-	(1,257)	-
Capital injection from Barclays Plc	-	1,214	-	1,214
Net cash from financing activities	(5,750)	1,123	(4,215)	1,942
Effect of exchange rates on cash and cash equivalents	(2,933)	3,842	(1,997)	3,057
Net increase in cash and cash equivalents	18,273	17,060	19,563	12,652
Cash and cash equivalents at beginning of year	131,400	114,340	109,009	96,357
Cash and cash equivalents at end of year	149,673	131,400	128,572	109,009
Cash and cash equivalents comprise:				
Cash and balances at central banks	106,894	97,630	103,087	92,686
Loans and advances to banks with original maturity less than three months	40,481	31,934	24,963	15,989
Available for sale treasury and other eligible bills with original maturity less than three months	2,209	1,667	433	165
Trading portfolio assets with original maturity less than three months	89	169	89	169
	149,673	131,400	128,572	109,009

Interest received by The Group in 2011 was £28,673m (2010: £28,631m) and interest paid by The Group in 2011 was £20,106m (2010: £20,759m).

The Group is required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities and these amounted to £2,500m at 31 December 2011 (2010: £2,310m). For the purposes of the cash flow statement, cash comprises cash on hand and demand deposits and cash equivalents comprise highly liquid investments that are convertible into cash with an insignificant risk of changes in value with original maturities of three months or less. Repurchase and reverse repurchase agreements are not considered to be part of cash equivalents.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011

Significant accounting policies

This section describes Barclays' significant accounting policies and critical accounting estimates that relate to the financial statements and notes as a whole. If an accounting policy or a critical accounting estimate relates to a specific note, the applicable accounting policy and/or critical accounting estimate is contained within the relevant note.

1 Significant accounting policies

1. Reporting entity

These financial statements are prepared for Barclays Bank PLC Group under Section 399 of the Companies Act 2006. The Group is a major global financial services provider engaged in retail banking, credit cards, wholesale banking, investment banking, wealth management and investment management services. In addition, individual financial statements have been presented for the holding company, Barclays Bank PLC (the Bank). Barclays Bank PLC is a public limited company, incorporated and domiciled in England and Wales having a registered office in England and is the holding company of The Group.

2. Compliance with International Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of the Barclays Bank PLC Group, and the individual financial statements of Barclays Bank PLC, have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) and interpretations (IFRICs) issued by the Interpretations Committee, as published by the International Accounting Standards Board (IASB). They are also in accordance with IFRS and IFRIC interpretations endorsed by the European Union. The principal accounting policies applied in the preparation of the consolidated and individual financial statements are set out below, and in the relevant notes to the financial statements. These policies have been consistently applied. There were no changes in accounting policy in the year.

3. Basis of preparation

The consolidated and individual financial statements have been prepared under the historical cost convention modified to include the fair valuation of investment property and particular financial instruments to the extent required or permitted under IFRS as set out in the relevant accounting policies. They are stated in millions of pounds Sterling (£m), the functional currency of Barclays Bank PLC.

4. Accounting policies

Barclays prepares financial statements in accordance with IFRS. The Group's significant accounting policies relating to specific financial statement items, together with a description of the accounting estimates and judgements that were critical to preparing them, are set out under the relevant notes. Accounting policies that affect the financial statements as a whole are set out below.

(i) Consolidation

Barclays applies IAS 27 *Consolidated and Separate Financial Statements* and SIC 12 *Consolidation - Special Purpose Entities (SPEs)*.

The consolidated financial statements combine the financial statements of Barclays Bank PLC and all its subsidiaries. Subsidiaries are entities over which it has control of the financial and operating policies through its holdings of voting shares and SPEs, which are consolidated when the substance of the relationship between The Group and the entity indicates control. The control assessment for special purpose entities includes an assessment of The Group's exposure to the risks and benefits of the entity. The consolidation of SPEs is considered at inception, based on the arrangements in place and the assessed risk exposures at that time. The initial consolidation analysis is revisited at a later date if:

- The Group acquires additional interests in the entity;
- The contractual arrangements of the entity are amended such that the relative exposures to risks and rewards change; and
- The Group acquires control over the main operating and financial decisions of the entity.

There are a number of subsidiaries in which The Group has less than half of the voting rights which are consolidated when the substance of the relationship between The Group and the entity indicates that the entity is controlled by The Group. Such entities are deemed to be controlled by The Group when relationships with such entities give rise to benefits that are in substance no different from those that would arise were the entity a subsidiary.

Intra-group transactions and balances are eliminated on consolidation and consistent accounting policies are used throughout The Group for the purposes of the consolidation.

Changes in ownership interests in subsidiaries are accounted for as equity transactions if they occur after control has already been obtained and they do not result in loss of control.

Details of the principal subsidiaries are given in Note 38.

(ii) Foreign currency translation

The Group applies IAS 21 *The Effects of Changes in Foreign Exchange Rates*. Transactions and balances in foreign currencies are translated into Sterling at the rate ruling on the date of the transaction. Foreign currency balances are translated into Sterling at the period end exchange rates.

Exchange gains and losses on such balances are taken to the income statement.

The Group's foreign operations (including subsidiaries, joint ventures, associates and branches) based mainly outside the UK may have different functional currencies. The functional currency of an operation is the currency of the main economy to which it is exposed.

Prior to consolidation (or equity accounting) the assets and liabilities of non-Sterling operations are translated at the closing rate and items of income, expense and other comprehensive income are translated into Sterling at the rate on the date of the transactions. Exchange differences arising on the translation of foreign operations are included in currency translation reserves within equity. These are transferred to the income statement when The Group loses control, joint control or significant influence over the foreign operation or on partial disposal of the operation.

(iii) Financial assets and liabilities

The Group applies IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement* (IAS 39) for the recognition, classification and measurement and derecognition of financial assets and financial liabilities for the impairment of financial assets, and for hedge accounting.

Recognition

The Group recognises financial assets and liabilities when it becomes a party to the terms of the contract, which is the trade date or the settlement date.

Classification and measurement

Financial assets and liabilities are initially recognised at fair value and may be held at fair value or amortised cost depending on The Group's intention toward the assets and the nature of the assets and liabilities, mainly determined by their contractual terms.

The accounting policy for each type of financial asset or liability is included within the relevant note for the item. The Group's policies for determining the fair values of the assets and liabilities are set out in Note 18.

Derecognition

The Group derecognises a financial asset, or a portion of a financial asset, from its balance sheet where the contractual rights to cash flows from the asset have expired, or have been transferred, usually by sale, and with them either substantially all the risks and rewards of the asset or significant risks and rewards, along with the unconditional ability to sell or pledge the asset.

Financial liabilities are de-recognised when the liability has been settled, has expired or has been extinguished. An exchange of an existing financial liability for a new liability with the same lender on substantially different terms – generally a difference of 10% in the present value of the cash flows – is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and the recognition of a new financial liability.

Transactions in which The Group transfers assets and liabilities, portions of assets and liabilities, or financial risks associated with them can be complex and it is not obvious whether substantially all of the risks and rewards have been transferred. It is often necessary to perform a quantitative analysis. Such an analysis will compare The Group's exposure to variability in asset cash flows before the transfer with its retained exposure after the transfer.

A cash flow analysis of this nature may require judgement. In particular, it is necessary to estimate the asset's expected future cash flows as well as potential variability around this expectation. The method of estimating expected future cash flows depends on the nature of the asset, with market and market-implied data used to the greatest extent possible. The potential variability around this expectation is typically determined by stressing underlying parameters to create reasonable alternative upside and downside scenarios. Probabilities are then assigned to each scenario. Stressed parameters may include default rates, loss severity or prepayment rates.

(iv) Issued debt and equity instruments

The Group applies IAS 32 *Financial Instruments: Presentation*, to determine whether funding is either a financial liability (debt) or equity.

Issued financial instruments or their components are classified as liabilities if the contractual arrangement results in The Group having a present obligation to either deliver cash or another financial asset, or a variable number of equity shares, to the holder of the instrument, if this is not the case, the instrument is generally an equity instrument and the proceeds included in equity, net of transaction costs. Dividends and other returns to equity holders are recognised when paid or declared by the members at the annual general meeting and treated as a deduction from equity.

Where issued financial instruments contain both liability and equity components, these are accounted for separately. The fair value of the debt is estimated first and the balance of the proceeds is included within equity.

5 Future accounting developments

As at 31 December 2011 the IASB had issued the following accounting standards. These are effective on 1 January 2013, subject to EU endorsement, unless otherwise indicated:

- IFRS 10 *Consolidated Financial Statements* which replaces requirements in IAS 27 *Consolidated and Separate Financial Statements* and SIC 12 *Consolidation - Special Purpose Entities*. This introduces new criteria to determine whether entities in which The Group has interests should be consolidated. The Group is considering the impact of the new standard and is currently unable to provide an estimate of the financial effects of its adoption;

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011

- IFRS 11 *Joint Arrangements*, which replaces IAS 31 *Interests in Joint Ventures*. This specifies the accounting for joint arrangements whether these are joint operations or joint ventures. It is not expected to have a material impact on The Group;
- IFRS 12 *Disclosures of Interests in Other Entities*. This specifies the required disclosures in respect of interests in, and risks arising, from subsidiaries, joint ventures, associates and structured entities whether consolidated or not. As a disclosure only standard it will have no financial impact;
- IFRS 13 *Fair Value Measurement*. This provides comprehensive guidance on how to calculate the fair value of financial and non-financial assets and liabilities. It is not expected to have a material impact on The Group financial statements;
- IAS 19 *Employee Benefits (Revised 2011)*. This requires that actuarial gains and losses arising from defined benefit pension schemes are recognised in full. Previously The Group deferred these over the remaining average service lives of the employees (the 'corridor' approach). See Note 37 for more information and an estimate of the financial effects of adoption; and
- IAS 32 and IFRS 7 *Amendments Offsetting Financial Assets and Financial Liabilities*. The circumstances in which netting is permitted have been clarified and disclosures on offsetting have been considerably expanded. The amendments on offsetting are effective from 1 January 2014 and those on disclosures from 1 January 2013.

In 2009 and 2010, the IASB issued IFRS 9 *Financial Instruments* which contains new requirements for accounting for financial assets and liabilities, and will contain new requirements for impairment and hedge accounting, replacing the corresponding requirements in IAS 39. It will lead to significant changes in the way that The Group accounts for financial instruments. The key changes issued and proposed relate to:

- Financial assets. Financial assets will be held at either fair value or amortised cost, except for equity investments not held for trading, which may be held at fair value through other comprehensive income;
- Financial liabilities. Gains and losses on fair value changes in own credit arising on non-derivative financial liabilities designated at fair value through profit or loss will be excluded from the Income Statement and instead taken to other comprehensive income;
- Impairment. Expected losses (rather than only incurred losses) will be reflected in impairment allowances for financial assets that are not classified as fair value through profit or loss; and
- Hedge accounting. Hedge accounting will be more closely aligned with financial risk management.

Adoption is not mandatory until periods beginning on or after 1 January 2015, subject to EU endorsement. Earlier adoption is possible, subject to endorsement and finalisation of the standards. At this stage, it is not possible to fully determine the potential financial impacts of adoption of IFRS 9 on The Group.

In addition, the IASB has indicated that it will issue a new standard on accounting for leases. Under the proposals, lessees would be required to recognise assets and liabilities arising from both operating and finance leases on the balance sheet. The IASB also plans to issue new standards on insurance contracts and revenue recognition. The Group will consider the financial impacts of these new standards as they are finalised.

Critical accounting estimates and judgements

The preparation of financial statements in accordance with IFRS requires the use of estimates. It also requires management to exercise judgement in applying the accounting policies. The key areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions are significant to the consolidated and individual financial statements are highlighted under the relevant note. Critical accounting estimates and judgements are disclosed in:

	Page		Page
Credit in charges and impairment on available for sale assets	117	Goodwill and intangible assets	157
Tax	120	Provisions	163
Available for sale assets	135	Retirement benefit obligations	183
Fair value of financial instruments	136		

6. Other disclosures

To improve transparency and ease of reference, by concentrating related information in one place, and to reduce duplication, certain disclosures required under IFRS have been included within the Risk management and Financial review section as follows:

- segmental reporting on pages 9 to 10;
- credit risk, on pages 34 to 69, including exposures to selected countries;
- market risk, on pages 70 to 76;
- funding risk-capital resources, on page 77; and
- funding risk-liquidity risk, on pages 78 to 94.

These are covered by the Audit opinion included on page 104.

Performance

The notes included in this section focus on the results and performance of Barclays. Information on the income generated, expenditure incurred, segmental performance, tax and dividends are included here.

2 Segmental reporting

Presentation of segmental reporting

The Group's segmental reporting is in accordance with IFRS 8 Operating Segments. Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the Executive Committee, which is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments and has been identified as the chief operating decision maker. All transactions between business segments are conducted on an arm's length basis, with intra-segment revenue and costs being eliminated in Head Office. Income and expenses directly associated with each segment are included in determining business segment performance.

An analysis of The Group's performance by business segment and income by geographic segment is included on pages 9 and 10.

3 Net interest income

Accounting for interest income and expense

The Group applies IAS 39 *Financial Instruments: Recognition and Measurement*. Interest income on loans and advances at amortised cost, available for sale debt investments, and interest expense on financial liabilities held at amortised cost, are calculated using the effective interest method which allocates interest, and direct and incremental fees and costs, over the expected lives of the assets and liabilities.

The effective interest method requires The Group to estimate future cash flows, in some cases based on its experience of customers' behaviour, considering all contractual terms of the financial instrument, as well as the expected lives of the assets and liabilities. Due to the large number of products and types (both assets and liabilities), there are no individual estimates that are material to the results or financial position.

	2011	2010
	£m	£m
Cash and balances with central banks	392	271
Available for sale investments	2,137	1,483
Loans and advances to banks	350	440
Loans and advances to customers	17,271	17,677
Other	439	164
Interest income	20,589	20,035
Deposits from banks	(366)	(370)
Customer accounts	(2,531)	(1,415)
Debt securities in issue	(3,524)	(3,632)
Subordinated liabilities	(1,813)	(1,778)
Other	(159)	(322)
Interest expense	(8,393)	(7,517)
Net interest income	12,196	12,518

Interest income includes £243m (2010: £213m) accrued on impaired loans.

Other interest income principally includes interest income relating to reverse repurchase agreements and hedging activity. Similarly, other interest expense principally includes interest expense relating to repurchase agreements and hedging activity.

Included in net interest income is hedge ineffectiveness as detailed on page 134.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

4 Net fee and commission income

Accounting for net fee and commission income

The Group applies IAS 18 Revenue. Fees and commissions charged for services provided or received by The Group are recognised as the services are provided, for example on completion of the underlying transaction.

	2011 £m	2010 £m
Banking, investment management and credit related fees and commissions	9,958	10,142
Brokerage fees	87	77
Foreign exchange commission	163	149
Fee and commission income	10,208	10,368
Fee and commission expense	(1,586)	(1,497)
Net fee and commission income	8,622	8,871

5 Net trading income

Accounting for net trading income

In accordance with IAS 39, trading positions are held at fair value and the resulting gains and losses are included in the income statement, together with interest and dividends arising from long and short positions and funding costs relating to trading activities.

Income arises from the sale and purchase of trading positions, margins which are achieved through market-making and customer business, and from changes in fair value caused by movements in interest and exchange rates, equity prices and other market variables.

Own credit gains/(losses) arise from the fair valuation of financial liabilities designated at fair value through profit or loss. See Note 17 Financial liabilities designated at fair value.

	2011 £m	2010 £m
Trading income	5,030	7,589
Own credit gain	2,708	391
Net trading income	7,738	8,080

Included within net trading income were losses of £16m (2010: £32m gain) on financial assets designated at fair value and gains of £3,850m (2010: £503m loss) on financial liabilities designated at fair value.

6 Net investment income

Accounting for net investment income

Dividends are recognised when the right to receive the dividend has been established. Other accounting policies relating to net investment income are set out in Note 16, Available for sale financial investments, and Note 14, Financial assets designated at fair value.

	2011 £m	2010 £m
Net gain from disposal of available for sale assets	1,652	1,027
Dividend income	139	129
Net gain from financial instruments designated at fair value	287	274
Other investment income	244	60
Net investment income	2,322	1,490

7 Credit impairment charges and impairment on available for sale assets

Accounting for the impairment of financial assets

Loans and other assets held at amortised cost

In accordance with IAS 39, The Group assesses at each balance sheet date whether there is objective evidence that loan assets or available for sale financial investments (debt or equity) will not be recovered in full and, wherever necessary, recognises an impairment loss in the income statement.

An impairment loss is recognised if there is objective evidence of impairment as a result of events that have occurred and these have adversely impacted the estimated future cash flows from the assets. These events include:

- becoming aware of significant financial difficulty of the issuer or obligor;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- The Group, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, grants a concession that it would not otherwise consider;
- it becomes probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties; and
- observable data at a portfolio level indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows, although the decrease cannot yet be ascribed to individual financial assets in the portfolio – such as adverse changes in the payment status of borrowers in the portfolio or national or local economic conditions that correlate with defaults on the assets in the portfolio.

Impairment assessments are conducted individually for significant assets, which comprise all wholesale customer loans and larger retail business loans and collectively for smaller loans and for portfolio level risks, such as country or sectoral risks. For the purposes of the assessment, loans with similar credit risk characteristics are grouped together – generally on the basis of their product type, industry, geographical location, collateral type, past due status and other factors relevant to the evaluation of expected future cash flows.

The impairment assessment includes estimating the expected future cash flows from the asset or The Group of assets, which are then discounted using the original effective interest rate calculated for the asset. If this is lower than the carrying value of the asset or the portfolio, an impairment allowance is raised.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed by adjusting the allowance account. The amount of the reversal is recognised in the income statement.

Following impairment, interest income continues to be recognised at the original effective interest rate on the restated carrying amount.

Uncollectable loans are written off against the related allowance for loan impairment on completion of The Group's internal processes and all recoverable amounts have been collected. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited to the income statement.

Available for sale financial assets

Impairment of available for sale debt instruments

Debt instruments are assessed for impairment in the same way as loans. If impairment is deemed to have accrued, the cumulative decline in the fair value of the instrument that has previously been recognised in equity is removed from equity and recognised in the income statement. This may be reversed if there is evidence that the circumstances of the issuer have improved.

Impairment of available for sale equity instruments

Where there has been a prolonged or significant decline in the fair value of an equity instrument below its acquisition cost, it is deemed to be impaired. The cumulative net loss that has been previously recognised directly in equity is removed from equity and recognised in the income statement.

Increases in the fair value of equity instruments after impairment are recognised directly in other comprehensive income. Further declines in the fair value of equity instruments after impairment are recognised in the income statement.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

7 Credit impairment charges and impairment on available for sale assets (continued)

	2011 £m	2010 £m
New and increased impairment allowances	4,962	6,939
Releases	(931)	(1,189)
Recoveries	(265)	(201)
Impairment charges on loans and advances	3,766	5,549
Charges in respect of provision for undrawn contractually committed facilities and guarantees provided	24	76
Loan impairment	3,790	5,625
Impairment charges on available for sale assets	60	51
Impairment releases on reverse repurchase agreements	(48)	(4)
Credit impairment charges and other provisions	3,802	5,672
Impairment of investment in BlackRock, Inc.	1,800	-

Loan impairment fell 33% to £3,790m, reflecting generally improving underlying trends across the majority of retail and wholesale businesses. Retail impairment charges reduced 27%, principally relating to Barclaycard, UKRBB and Africa RBB. Wholesale impairment charges reduced 41%, principally reflecting lower charges in Spain and in Barclays Capital, including a release of £223m relating to the loan to Protium which has now been repaid.

As at 30 September 2011, an impairment charge of £1,800m was recognised resulting from an assessment that there was objective evidence that The Group's available for sale equity investment in BlackRock, Inc. was impaired. The impairment reflects the recycling through the income statement of the cumulative reduction in market value previously recognised in the available for sale reserve, since The Group's acquisition of its holding in BlackRock, Inc. as part of the sale of Barclays Global Investors on 1 December 2009.

Critical accounting estimates and judgements

The calculation of the impairment allowance involves the use of judgement, based on The Group's experience of managing credit risk. Within the retail and small businesses portfolios, which comprise large numbers of small homogeneous assets with similar risk characteristics where credit scoring techniques are generally used, statistical techniques are used to calculate impairment allowances on a portfolio basis, based on historical recovery rates and assumed emergence periods. These statistical analyses use as primary inputs the extent to which accounts in the portfolio are in arrears and historical information on the eventual losses encountered from such delinquent portfolios. There are many such models in use, each tailored to a product, line of business or customer category. Judgement and knowledge is needed in selecting the statistical methods to use when the models are developed or revised. The impairment allowance reflected in the financial statements for these portfolios is therefore considered to be reasonable and supportable.

For individually significant assets, impairment allowances are calculated on an individual basis and all relevant considerations that have a bearing on the expected future cash flows are taken into account (for example, the business prospects for the customer, the realisable value of collateral, The Group's position relative to other claimants, the reliability of customer information and the likely cost and duration of the work-out process). The level of the impairment allowance is the difference between the value of the discounted expected future cash flows (discounted at the loan's original effective interest rate), and its carrying amount. Subjective judgements are made in the calculation of future cash flows. Furthermore, judgements change with time as new information becomes available or as work-out strategies evolve, resulting in frequent revisions to the impairment allowance as individual decisions are taken. Changes in these estimates would result in a change in the allowances and have a direct impact on the impairment charge.

8 Administration and general expenses

	2011 £m	2010 £m
Property and equipment	1,763	1,813
Outsourcing and professional services	1,864	1,704
Operating lease rentals	659	637
Marketing, advertising and sponsorship	585	631
Communications, subscriptions, publications and stationery	740	750
Travel and accommodation	328	358
Other administration and general expenses	400	563
Impairment of property, equipment and intangible assets (excluding goodwill)	12	125
Administration and general expenses	6,351	6,581

§ Administration and general expenses (continued)

Auditors' remuneration

Auditors' remuneration is included within the outsourcing and professional services costs above and comprises:

	Audit £m	Audit related £m	Taxation services £m	Other services £m	Total £m
2011					
Audit of The Group's annual accounts	13	-	-	-	13
Other services:					
Fees payable for the Company's associates pursuant to legislation	26	-	-	-	26
Other services supplied pursuant to such legislation	-	3	-	-	3
Other services relating to taxation					
- compliance services	-	-	5	-	5
- advisory services	-	-	1	-	1
Services relating to corporate finance transactions entered into or proposed to be entered into by or on behalf of the Company or any of its associates	-	-	-	2	2
Other	-	3	-	1	4
Total auditors' remuneration	39	6	6	3	54
2010					
Audit of The Group's annual accounts	12	-	-	-	12
Other services:					
Fees payable for the Company's associates pursuant to legislation	26	-	-	-	26
Other services supplied pursuant to such legislation	-	3	-	-	3
Other services relating to taxation					
- compliance services	-	-	7	-	7
- advisory services	-	-	1	-	1
Services relating to corporate finance transactions entered into or proposed to be entered into by or on behalf of the Company or any of its associates	-	-	-	1	1
Other	-	4	-	2	6
Total auditors' remuneration	38	7	8	3	56

The figures shown in the above table relate to fees paid to PricewaterhouseCoopers LLP and its associates for continuing operations of business. Fees paid to other auditors not associated with PricewaterhouseCoopers LLP in respect of the audit of the Company's subsidiaries were £6m (2010: £4m).

Notes

- Comprises the fees for the statutory audit of the subsidiaries and associated pension schemes both inside and outside Great Britain and fees for the work performed by associates of PricewaterhouseCoopers LLP in respect of the consolidated financial statements of the Company. The fees relating to the audit of the associated pension schemes were £0.2m (2010: £0.4m).
- Comprises services in relation to statutory and regulatory filings. These include audit services for the review of the interim financial information under the Listing Rules of the UK listing authority.
- Includes consultation on tax matters, tax advice relating to transactions and other tax planning and advice.
- Comprises due diligence related to transactions and other work in connection with such transactions.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

9 UK bank levy

UK legislation was enacted in July 2011 to introduce an annual bank levy, which applies to elements of The Group's consolidated liabilities and equity held as at the year end. The levy has resulted in an additional charge to the income statement of £325m, which was recognised as at 31 December 2011 and is presented within operating expenses. The IFRS Interpretations Committee is considering the timing of recognition of the levy going forward.

10 Loss on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures

On 25 October 2011, Barclays completed the disposal of Barclays Bank Russia (BBR) as part of refocusing its Russian activities. A loss on disposal of £73m has been recognised in the income statement within Barclays Corporate and the accumulated foreign exchange losses of £23m, previously recognised directly in equity, have been recycled through income within Head Office Functions.

11 Tax

Accounting for income taxes

Barclays applies IAS 12 *Income Taxes* in accounting for taxes on income. Income tax payable on taxable profits ('Current Tax') is recognised as an expense in the period in which the profits arise. Withholding taxes are also treated as income taxes. Income tax recoverable on tax allowable losses is recognised as a current tax asset only to the extent that it is regarded as recoverable by offset against taxable profits arising in the current or prior period. Current tax is measured using tax rates and tax laws that have been enacted or substantively enacted at the balance sheet date.

Deferred tax is provided in full, using the liability method, on temporary differences arising from the differences between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. Deferred tax is determined using tax rates and legislation enacted or substantively enacted by the balance sheet date which are expected to apply when the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled. Deferred tax assets and liabilities are only offset when there is both a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

	2011 £m	2010 £m
Current tax charge		
Current year	2,690	1,413
Adjustment for prior years	(61)	(20)
	2,629	1,393
Deferred tax (credit)/charge		
Current year	(631)	118
Adjustment for prior years	(70)	5
	(701)	123
Tax charge	1,928	1,516

On 27 February 2012, the UK tax authority, HMRC announced its intention to implement new tax legislation, to apply retrospectively from 1 December 2011 that would result in the £1,130m gains on debt buy-backs becoming fully taxable. Barclays voluntarily disclosed the transaction to HMRC and, as at 31 December 2011, held a provision for the potential tax payable in relation to the debt buy-back. If the legislation had been enacted as at 31 December 2011 it would not have had a material impact on The Group's 2011 results.

Tax relating to each component of other comprehensive income can be found in the consolidated statement of comprehensive income, which includes within Other, a tax charge of £74m (2010: £59m credit) principally relating to share based payments.

11 Tax (continued)

The table below shows the reconciliation between the actual tax charge and the tax charge that would result from applying the standard UK corporation tax rate to The Group's profit before tax.

	2011 £m	2010 £m
Profit before tax from continuing operations	5,974	6,079
Tax charge based on the standard UK corporation tax rate of 26.5% (2010: 28%)	1,583	1,702
Effect of non-UK profits or losses at local statutory tax rates different from the UK statutory tax rate	190	108
Non-creditable taxes ^a	567	454
Non-taxable gains and income	(519)	(576)
Impact of share price movements on share-based payments	147	41
Deferred tax assets (previously not recognised) / not recognised	(816)	(160)
Change in tax rates	17	34
Non-deductible impairment charges, loss on disposals and UK bank levy	770	68
Other items including non-deductible expenses	120	(140)
Adjustments in respect of prior years	(131)	(15)
Tax charge	1,928	1,516
Effective tax rate	32%	25%

Current tax assets and liabilities

Movements on current assets and liabilities were as follows:

	2011 £m	2010 £m
The Group		
Assets	196	349
Liabilities	(646)	(964)
As at 1 January	(450)	(615)
Income statement	(2,629)	(1,393)
Equity	104	180
Corporate income tax paid	1,686	1,430
Other movements	266	(52)
	(1,023)	(450)
Assets	374	196
Liabilities	(1,397)	(646)
As at 31 December	(1,023)	(450)

Notes

- a. In 2010 £205m was previously included in the effect of non-UK profits or losses at local statutory rates that differ from the UK rate and related to a deferred tax benefit on the reorganisation of Spanish securitisation financing. This benefit is now included in other items including non-deductible expenses.
- b. This is a new item in the reconciliation to show the impact of non-creditable taxes mainly relating to the impact of withholding taxes. In 2010 £420m was previously included in non-taxable gains and income. £72m was previously included in other items including non-deductible expenses and £(38)m was previously included in the effect of non-UK profits or losses at local statutory rates that differ from the UK rate.
- c. This is a new item in the reconciliation to show the impact of non-deductible impairment charges, loss on disposals and the UK bank levy. In 2010 non-deductible impairment charges of £68m was previously included in other items including non-deductible expenses.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

11 Tax (continued)

	2011	2010
	£m	£m
The Bank		
Assets	161	221
Liabilities	(126)	(277)
As at 1 January	35	(56)
Income statement	(696)	(161)
Equity	120	145
Corporate income tax paid	(239)	91
Other movements	(33)	16
	(813)	35
Assets	166	161
Liabilities	(979)	(126)
As at 31 December	(813)	35

Other movements include current tax amounts relating to acquisitions, disposals and exchange.

Deferred tax assets and liabilities

The deferred tax amounts on the balance sheet, after offsetting asset and liability balances where there is a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis, were as follows:

	The Group		The Bank	
	2011	2010	2011	2010
	£m	£m	£m	£m
Barclays Group US Inc. tax group (BGUS)	1,039	875	-	-
US Branch of Barclays Bank PLC (US Branch)	704	197	704	197
Spanish tax group	696	496	311	271
Other	571	949	89	760
Deferred tax asset	3,010	2,517	1,104	1,228
Deferred tax liability	(695)	(514)	(348)	(3)
Net deferred tax	2,315	2,003	756	1,225

The deferred tax asset increased by 20% in 2011 largely due to the improved financial performance in the US Branch resulting in a deferred tax asset in 2011 not previously recognised. There is no net deferred tax asset in the UK.

US deferred tax assets in BGUS and the US Branch

The deferred tax asset in BGUS and the US Branch includes amounts relating to tax losses of £329m and £603m respectively, which first arose in 2007. In accordance with US tax rules tax losses can be carried forward and offset against profits for a period of 20 years and therefore any unused tax losses may begin to expire in 2028. The remaining balance primarily relates to temporary differences which are not time limited. The deferred tax asset for the US Branch has been measured using a marginal tax rate being the excess of the US tax rate (a combination of Federal, City and State taxes) over the UK statutory rate.

BGUS is forecast to return to profitability in 2012, primarily driven by BCI, its US Broker Dealer, with tax losses expected to be fully utilised by 2014. 2011 losses were driven in a large part by macroeconomic conditions, affected by the European sovereign debt crisis and regulatory uncertainty, as opposed to underlying business strategy. A significant proportion of prior period losses related to real estate portfolios and businesses that have now been sold or liquidated.

Profit forecasts reflect the continued focus on operating as a premier full service global investment bank. They also reflect markets re-stabilising and returning to conditions similar to those in 2010. Included in these projections are revenue assumptions based on maintaining our current share in FICC and certain growth prospects that exist in IBD and Equities. Cost projections reflect savings based on continuing initiatives in this area as well as further costs associated with increased levels of liquidity for the US business. As with any current forecast, there are significant uncertainties in relation to macroeconomic conditions and regulatory requirements. A 20% reduction in forecasted profit would not extend the recovery period. The assumptions used in the profit forecasts do not include any incremental tax planning strategies.

11 Tax (continued)

The tax losses in the US Branch primarily relate to losses on legacy credit market exposures, the majority of which the US Branch no longer holds. The tax losses are projected to be fully utilised by 2016, based on profit forecasts covering the period from 2012 to 2014, with no profit growth assumed after 2014. The underlying assumptions used in the forecast are consistent with those used for BGUS. A 20% reduction in forecasted profit would extend the recovery period by 1 year to 2017. The assumptions used in the profit forecasts do not include any incremental tax planning strategies.

Spain deferred tax asset

The deferred tax asset in Spain includes £417m relating to tax losses incurred in 2010 and 2011. In accordance with Spanish tax rules tax losses can be carried forward and offset against profits for a period of 18 years. The remaining balance primarily relates to temporary differences which are not time limited.

The 2010 losses are expected to be fully utilised by 2021 and the 2011 losses by 2024. Additional tax losses are anticipated to arise in 2012 and 2013. The recoverability of the deferred tax asset has been determined using business profit forecasts covering the period from 2012 to 2015, with a subsequent annual growth rate of 1% p.a. The forecasts are consistent with those used for the purposes of the goodwill impairment assessment. They reflect the expected benefits from changes in product mix and improved product pricing following the restructuring of the business during 2011, as well as impairment levels coming back into line with historical loan loss rates.

A 20% reduction in forecasted profits for 2015 would extend the recovery period of the 2010 and 2011 losses by 2 years to 2023 and 2026, respectively. A reduction in profits of more than this may result in a partial impairment of the deferred tax asset depending upon the timing of the reversal of deductible temporary differences. The forecast assumptions do not include any incremental tax planning strategies.

Other deferred tax assets

The deferred tax asset of £571m (2010: £949m) in other entities includes £144m (2010: £700m) relating to tax losses carried forward. Entities which have suffered a loss in either the current or prior year have a total deferred tax asset of £189m (2010: £344m) relating to tax losses carried forward and temporary differences. Recognition is based on profit forecasts which indicate that it is probable that the entities will have future taxable profits against which the losses and temporary differences can be utilised.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

11 Tax (continued)

The tables below show movements on deferred tax assets and liabilities during the year for The Group and the Bank. The amounts are different from those disclosed in the balance sheet as they are presented before offsetting asset and liability balances where there is a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

The Group	Fixed asset timing differences	Available for sale investments	Cash flow hedges	Retirement benefit obligations	Loan impairment allowance	Other provisions	Tax losses carried forward	Share based payments	Other	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets	134	76	-	118	345	162	1,558	372	668	3,433
Liabilities	(558)	(43)	(109)	-	-	-	-	-	(720)	(1,430)
At 1 January 2011	(424)	33	(109)	118	345	162	1,558	372	(52)	2,003
Income statement	267	10	-	(180)	91	110	(54)	37	420	701
Equity	-	73	(393)	-	-	-	-	(82)	3	(399)
Other movements	7	5	13	15	(5)	(11)	(11)	29	(32)	10
	(150)	121	(489)	(47)	431	261	1,493	356	339	2,315
At 31 December 2011	(150)	121	(489)	(47)	431	261	1,493	356	339	2,315
Assets	117	28	139	219	379	294	1,038	336	472	3,022
Liabilities	(660)	(54)	(278)	-	-	-	-	-	(197)	(1,189)
At 1 January 2010	(543)	(26)	(139)	219	379	294	1,038	336	275	1,833
Income statement	42	12	(3)	(101)	(46)	(151)	591	25	(492)	(123)
Equity	-	53	38	-	-	-	-	12	(44)	59
Other movements	77	(6)	(5)	-	12	19	(71)	(1)	209	234
	(424)	33	(109)	118	345	162	1,558	372	(52)	2,003
Assets	134	76	-	118	345	162	1,558	372	668	3,433
Liabilities	(558)	(43)	(109)	-	-	-	-	-	(720)	(1,430)
At 31 December 2010	(424)	33	(109)	118	345	162	1,558	372	(52)	2,003

11 Tax (continued)

The Bank	Fixed asset timing differences	Available for sale investments	Cash flow hedges	Retirement benefit obligations	Loan impairment allowance	Other provisions	Tax losses carried forward	Share based payments	Other	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets	-	1	-	54	138	-	983	24	215	1,415
Liabilities	(44)	-	(64)	-	-	(47)	-	-	(35)	(190)
At 1 January 2011	(44)	1	(64)	54	138	(47)	983	24	180	1,225
Income statement	117	-	-	(184)	147	97	(73)	3	(159)	(52)
Equity	-	(6)	(394)	-	-	-	-	(10)	8	(402)
Other movements	4	(1)	-	16	(15)	(1)	147	30	(195)	(15)
	77	(6)	(458)	(114)	270	49	1,057	47	(166)	756
Assets	77	-	-	-	270	49	1,057	47	158	1,658
Liabilities	-	(6)	(458)	(114)	-	-	-	-	(324)	(902)
At 31 December 2011	77	(6)	(458)	(114)	270	49	1,057	47	(166)	756
Assets	36	-	-	142	170	51	368	44	121	932
Liabilities	-	(19)	(140)	-	-	-	-	-	(38)	(197)
At 1 January 2010	36	(19)	(140)	142	170	51	368	44	83	735
Income statement	(45)	5	-	(88)	(43)	(100)	684	(2)	17	428
Equity	-	15	77	-	-	-	-	4	(7)	89
Other movements	(35)	-	(1)	-	11	2	(69)	(22)	67	(27)
	(44)	1	(64)	54	138	(47)	983	24	180	1,225
Assets	-	1	-	54	138	-	983	24	215	1,415
Liabilities	(44)	-	(64)	-	-	(47)	-	-	(35)	(190)
At 31 December 2010	(44)	1	(64)	54	138	(47)	983	24	180	1,225

Other movements include deferred tax amounts relating to acquisitions, disposals and exchange.

The amount of deferred tax liability expected to be settled after more than 12 months for The Group is £1,044m (2010: £911m) and for the Bank is £958m (2010: £1,303m). The amount of deferred tax asset expected to be recovered after more than 12 months for The Group is £2,050m (2010: £1,645m) and for the Bank is £1,172m (2010: £165m). These amounts are before offsetting asset and liability balances where there is a legal right to set-off and an intention to settle on a net basis.

Unrecognised deferred tax

For The Group, deferred tax assets have not been recognised in respect of gross deductible temporary differences of £1,163m (2010: £505m), and gross tax losses of £2,299m (2010: £6,178m) which includes capital losses of £2,034m (2010: £1,607m). Tax losses of £97m (2010: £70m) expire within 5 years, £101m (2010: £239m) expire within 6 to 10 years, £5m (2010: £4,262m) expire within 11 to 20 years and £2,096m (2010: £1,607m) can be carried forward indefinitely. Unrecognised losses that expire within 11 to 20 years have decreased because of an increased recognition of the deferred tax asset in the US Branch as a result of improved financial performance. Deferred tax assets have not been recognised in respect of these items because it is not probable that future taxable profits and gains will be available against which The Group can utilise benefits.

For the Bank, deferred tax assets have not been recognised in respect of gross deductible temporary differences of £1,125m (2010: £436m), and gross tax losses of £260m (2010: £4,844m) which includes capital losses of £190m (2010: £513m). Tax losses of £24m (2010: £nil) expire within 5 years, £20m (2010: £70m) expire within 6 to 10 years, £nil (2010: £4,262m) expire within 11 to 20 years and £216m (2010: £513m) can be carried forward indefinitely. Unrecognised losses that expire within 11 to 20 years have decreased because of an increased recognition of the deferred tax asset in the US Branch as a result of improved financial performance. Deferred tax assets have not been recognised in respect of these items because it is not probable that future taxable profits and gains will be available against which the Bank can utilise benefits.

Deferred tax is not recognised in respect of The Group's investments in subsidiaries and branches where remittance is not contemplated and for those associates and interests in joint ventures where it has been determined that no additional tax will arise. The aggregate amount of temporary differences for which deferred tax liabilities have not been recognised is £703m (2010: £530m).

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

11 Tax (continued)

Critical accounting estimates and judgements

The Group is subject to income taxes in numerous jurisdictions and the calculation of The Group's tax charge and worldwide provisions for income taxes necessarily involves a degree of estimation and judgement. There are many transactions and calculations for which the ultimate tax treatment is uncertain and cannot be determined until resolution has been reached with the relevant tax authority. The Group recognises liabilities for anticipated tax audit issues based on estimates of whether additional taxes will be due after taking into account external advice where appropriate. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially recorded, such differences will impact the current and deferred income tax assets and liabilities in the period in which such determination is made. These risks are managed in accordance with The Group's Tax Risk Framework.

Deferred tax assets have been recognised based on business profit forecasts. Further detail on the recognition of deferred tax assets are provided on page 122.

12 Dividends on Ordinary Shares

	2011	2010
	£m	£m
Dividends paid during the year		
Final dividend	288	-
Interim dividend	355	235
Total	643	235

Ordinary dividends were paid to enable Barclays PLC to fund its dividend to shareholders.

Dividends per ordinary share for 2011 were 15p (2010: 10p). Dividends paid on the 4.75% £100 preference shares amounted to £408.27 per share (2010: £433.27). Dividends paid on the 4.875% £100 preference shares amounted to £412.64 per share (2010: £408.11). Dividends paid on the 6.0% £100 preference shares amounted to £600.00 per share (2010: £600.00). Dividends paid on the 6.278% US\$100 preference shares amounted to £394.48 per share (2010: £413.25). Dividends paid on the 6.825% US\$0.25 preference shares amounted to £1.04 per share (2010: £1.06). Dividends paid on the 7.1% US\$0.25 preference shares amounted to £1.11 per share (2010: £1.17). Dividends paid on the 7.75% US\$0.25 preference shares amounted to £1.22 per share (2010: £1.28). Dividends paid on the 8.125% US\$0.25 preference shares amounted to £1.28 per share (2010: £1.34).

Dividends paid on preference shares amounted to £457m (2010: £485m). Dividends paid on other equity instruments amounted to £72m (2010: £160m).

Assets and liabilities held at fair value

This section presents information regarding assets and liabilities The Group holds and recognises at fair value. Fair value refers to the price that would be received to sell an asset or the price that would be paid to transfer a liability in an arms length transaction with a willing counterparty which may be an observable market price or, where there is no quoted price for the instrument, may be estimated based on available market data. Detail regarding the Group's approach to managing market risk can be found on pages 70 to 76.

13 Trading portfolio

Accounting for trading portfolio assets and liabilities

In accordance with IAS 39, all assets and liabilities held for trading purposes are held at fair value with gains and losses in the changes in fair value taken to the income statement in net trading income (Note 5).

	The Group		The Bank	
	2011	2010	2011	2010
	£m	£m	£m	£m
Debt securities and other eligible bills	123,364	139,240	77,279	86,328
Equity securities	24,861	25,676	3,944	4,901
Traded loans	1,374	2,170	1,361	2,500
Commodities	2,584	1,844	2,464	1,305
Trading portfolio assets	152,183	168,930	85,048	95,034
Debt securities and other eligible bills	(35,063)	(54,607)	(23,347)	(40,577)
Equity Securities	(10,741)	(7,568)	(5,205)	(3,157)
Commodities	(83)	(518)	(80)	(518)
Trading portfolio liabilities	(45,887)	(72,693)	(28,632)	(44,352)

14 Financial assets designated at fair value

Accounting for financial assets designated at fair value

In accordance with IAS 39, financial assets may be designated at fair value, with gains and losses taken to the income statement in net investment income (Note 6). The Group has the ability to do this when holding the instruments at fair value reduces an accounting mismatch (caused by an offsetting liability or asset being held at fair value), is managed by The Group on the basis of its fair value, or includes terms that have substantive derivative characteristics (Note 15 Derivative financial instruments).

	The Group		The Bank	
	2011	2010	2011	2010
	£m	£m	£m	£m
Loans and advances	21,960	22,352	21,899	25,093
Debt securities	2,095	1,918	19,198	783
Equity securities	4,018	5,685	36	11
Reverse repurchase agreements	5,779	7,559	2,492	2,489
Customers' assets held under investment contracts	1,302	1,429	-	-
Other financial assets	1,795	2,542	927	805
Financial assets designated at fair value	36,949	41,485	44,552	29,181

The total portfolio of linked liabilities to customers under investment contracts also includes £379m (2010: £516m) of cash and bank balances included within cash and balances at central banks. The carrying value of the total portfolio assets equals the carrying value of the liabilities to customers under investment contracts as shown in Note 17. Any change in the value of the assets results in an equal but opposite change in the value of the amounts due to the policyholders. Therefore, The Group is not exposed to the financial risks inherent in the investments.

Credit risk of loans and advances held at fair value and related credit derivatives

The following table shows the maximum exposure to credit risk, the changes in fair value due to credit risk and the cumulative changes in fair value since initial recognition together with the amount by which related credit derivatives mitigate this risk:

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

14 Financial assets designated at fair value (continued)

	The Group				The Bank							
	Maximum exposure as at 31 December		Changes in fair value during the year ended		Cumulative changes in fair value from inception		Maximum exposure as at 31 December		Changes in fair value during the year ended		Cumulative changes in fair value from inception	
	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010
Loans and advances designated at fair value, attributable to credit risk	21,960	22,352	(75)	326	(5,070)	(4,995)	21,899	25,093	(94)	298	(3,492)	(3,398)
Fair value of related credit derivatives	1,198	2,205	138	(481)	401	263	1,198	1,977	138	(481)	384	246

15 Derivative financial instruments

Derivative instruments are contracts whose value is derived from one or more underlying financial instruments or indices defined in the contract. They include swaps, forward rate agreements, futures, options and combinations of these instruments and primarily affect The Group's net interest income, net trading income, net fee and commission income and derivative assets and liabilities. Notional amounts of the contracts are not recorded on the balance sheet. The Group's objectives and policies on managing the risks that arise in connection with derivatives, including the policies for hedging, are discussed in the Risk Management section on pages 70 to 76. Trading derivatives are managed within the Group's market risk management policies, which are outlined on pages 27 to 99.

The Group's exposure to credit risk arising from derivative contracts, as well as the Group's participation in exchange traded and over the counter derivatives markets are outlined in the Credit Risk section on page 34.

Accounting for derivatives

The Group applies IAS 39. All derivative instruments are held at fair value through profit or loss, except for derivatives held for risk management purposes in an effective hedge relationship (see hedge accounting below). This includes terms included in a contract or other financial asset or liability (the host), which, had it been a standalone contract, would have had met the definition of a derivative. These are separated from the host and accounted for in the same way as a derivative.

Hedge accounting

The Group applies hedge accounting to represent, to the maximum possible extent permitted under accounting standards, the economic effects of its interest and currency risk management strategies. Derivatives are used to hedge interest rate, exchange rate, commodity, and equity exposures and exposures to certain indices such as house price indices and retail price indices related to non-trading positions. Where derivatives are held for risk management purposes, and when transactions meet the required criteria for documentation and hedge effectiveness, The Group applies fair value hedge accounting, cash flow hedge accounting, or hedging of a net investment in a foreign operation, as appropriate to the risks being hedged.

Fair value hedge accounting

Changes in fair value of derivatives that qualify and are designated as fair value hedges are recorded in the income statement, together with changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk. The fair value changes adjust the carrying value of the hedged asset or liability held at amortised cost.

If hedge relationships no longer meet the criteria for hedge accounting, hedge accounting is discontinued. For fair value hedges of interest rate risk, the fair value adjustment to the hedged item is amortised to the income statement over the period to maturity of the previously designated hedge relationship using the effective interest method. If the hedged item is sold or repaid, the unamortised fair value adjustment is recognised immediately in the income statement.

Cash flow hedge accounting

For qualifying cash flow hedges, the fair value gain or loss associated with the effective portion of the cash flow hedge is recognised initially in other comprehensive income, and then recycled to the income statement in the periods when the hedged item will affect profit or loss. Any ineffective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised in the income statement immediately.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised when the hedged item is ultimately recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was recognised in equity is immediately transferred to the income statement.

Hedges of net investments

The Group's net investments in foreign operations, including monetary items accounted for as part of the net investment, are hedged for foreign currency risks using both derivatives and foreign currency borrowings. Hedges of net investments are accounted for similarly to cash flow hedges; the effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is being recognised directly in other comprehensive income and the ineffective portion being recognised immediately in the income statement. The cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is recognised in the income statement on the disposal or partial disposal of the foreign operation, or other reductions in The Group's investment in the operation.

15 Derivative financial instruments (continued)

Types of derivatives held

Foreign exchange derivatives

The Group's principal exchange rate related contracts are forward foreign exchange contracts, currency swaps and currency options. Forward foreign exchange contracts are agreements to buy or sell a specified quantity of foreign currency, usually on a specified future date at an agreed rate. A currency swap generally involves the exchange, or notional exchange, of equivalent amounts of two currencies and a commitment to exchange interest periodically until the principal amounts are re-exchanged on a future date.

Currency options provide the buyer with the right, but not the obligation, either to purchase or sell a fixed amount of a currency at a specified exchange rate on or before a future date. As compensation for assuming the option risk, the option writer generally receives a premium at the start of the option period.

Currency derivatives are primarily designated as hedges of the foreign currency risk of net investments in foreign operations.

Interest rate derivatives

The Group's principal interest rate related contracts are interest rate swaps, forward rate agreements, basis swaps, caps, floors and swaptions. Included in this product category are transactions that include combinations of these features. An interest rate swap is an agreement between two parties to exchange fixed rate and floating rate interest by means of periodic payments based upon a notional principal amount and the interest rates defined in the contract. Certain agreements combine interest rate and foreign currency swap transactions, which may or may not include the exchange of principal amounts. A basis swap is a form of interest rate swap, in which both parties exchange interest payments based on floating rates, where the floating rates are based upon different underlying reference indices. In a forward rate agreement, two parties agree a future settlement of the difference between an agreed rate and a future interest rate, applied to a notional principal amount. The settlement, which generally occurs at the start of the contract period, is the discounted present value of the payment that would otherwise be made at the end of that period.

Interest rate derivatives, designated as cash flow hedges, primarily hedge the exposure to cash flow variability from interest rates of variable rate loans to banks and customers, variable rate debt securities held and highly probable forecast financing transactions and reinvestments.

Interest rate derivatives designated as fair value hedges primarily hedge the interest rate risk of fixed rate borrowings in issue, fixed rate loans to banks and customers and investments in fixed rate debt securities held.

Credit derivatives

The Group's principal credit derivative-related contracts include credit default swaps and total return swaps. A credit derivative is an arrangement whereby the credit risk of an asset (the reference asset) is transferred to the seller of protection. A credit default swap is a contract where the protection seller receives premium or interest-related payments in return for contracting to make payments to the protection buyer upon a defined credit event. Credit events normally include bankruptcy, payment default on a reference asset or assets, or downgrades by a rating agency. A total return swap is an instrument whereby the seller of protection receives the full return of the asset, including both the income and change in the capital value of the asset. The buyer of the protection in return receives a predetermined amount.

Equity derivatives

The Group's principal equity-related contracts are equity and stock index swaps and options (including warrants, which are equity options listed on an exchange). An equity swap is an agreement between two parties to exchange periodic payments, based upon a notional principal amount, with one side paying fixed or floating interest and the other side paying based on the actual return of the stock or stock index. An equity option provides the buyer with the right, but not the obligation, either to purchase or sell a specified stock, basket of stocks or stock index at a specified price or level on or before a specified date. The Group also enters into fund-linked derivatives, being swaps and options whose underlyings include mutual funds, hedge funds, indices and multi-asset portfolios.

Commodity derivatives

The Group's principal commodity-related derivative contracts are swaps, options, forwards and futures. The main commodities transacted are base metals, precious metals, oil and oil-related products, power and natural gas.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

15 Derivative financial instruments (continued)

The Group's total derivative asset and liability position as reported on the balance sheet is as follows:

	The Group			The Bank		
	Notional contract amount	Fair value		Notional contract amount	Fair value	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
£m	£m	£m	£m	£m	£m	
Year ended 31 December 2011						
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	43,095,991	535,306	(524,440)	42,835,377	543,434	(532,017)
Total derivative assets/(liabilities) held for risk management	243,534	3,658	(3,358)	237,538	3,487	(3,820)
Derivative assets/(liabilities)	43,339,525	538,964	(527,798)	43,072,915	546,921	(535,837)
Year ended 31 December 2010						
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	48,517,204	418,586	(403,163)	48,268,152	439,763	(423,938)
Total derivative assets/(liabilities) held for risk management	240,353	1,733	(2,353)	222,403	1,382	(2,305)
Derivative assets/(liabilities)	48,757,557	420,319	(405,516)	48,490,555	441,145	(426,243)

The fair value of gross derivative assets increased by 28% to £539bn (2010: £420bn) reflecting decreases in the major forward curves, offset by the impact of optimisation initiatives. Derivative asset exposure would be £492bn (2010: £378bn) lower than reported under IFRS if netting were permitted for assets and liabilities with the same counterparty or for which we hold collateral. Derivative liabilities would be £478bn (2010: £362bn) lower reflecting counterparty netting and collateral placed.

15 Derivative financial instruments (continued)

The fair values and notional amounts of derivatives held for trading are set out in the following table:

Derivatives held for trading	The Group			The Bank		
	Notional contract amount £m	Fair value		Notional contract amount £m	Fair value	
		Assets £m	Liabilities £m		Assets £m	Liabilities £m
Year ended 31 December 2011						
Foreign exchange derivatives						
Forward foreign exchange	2,346,638	29,165	(26,968)	2,312,524	28,685	(26,055)
Currency swaps	1,158,267	27,388	(33,841)	1,128,168	26,837	(32,877)
OTC options bought and sold	713,690	7,269	(6,669)	711,489	7,239	(6,537)
OTC derivatives	4,218,595	63,822	(67,278)	4,152,181	62,561	(65,569)
Exchange traded futures and options – bought and sold	234,279	-	(2)	253,801	-	-
Foreign exchange derivatives	4,452,874	63,822	(67,280)	4,405,962	62,561	(65,569)
Interest rate derivatives						
Interest rate swaps	8,974,201	251,629	(240,849)	8,770,089	249,513	(238,468)
Forward rate agreements	4,556,842	3,249	(3,374)	4,218,964	2,372	(2,413)
OTC options bought and sold	5,426,331	117,689	(113,214)	5,412,639	117,599	(113,071)
OTC derivatives	18,957,374	372,567	(357,437)	18,401,722	389,484	(353,952)
Exchange traded futures and options – bought and sold	1,040,638	3	(3)	971,590	-	-
Exchange traded swaps	15,543,970	-	-	15,543,970	166	(304)
Interest rate derivatives	35,541,980	372,570	(357,440)	34,917,282	389,650	(354,256)
Credit derivatives						
OTC swaps	1,666,786	60,481	(57,972)	1,649,880	60,433	(57,897)
Exchange traded credit default swaps	219,864	2,831	(3,376)	219,073	2,825	(3,390)
Credit derivatives	1,886,650	63,312	(61,348)	1,868,953	63,258	(61,287)
Equity and stock index derivatives						
OTC options bought and sold	95,233	7,393	(10,768)	88,006	7,253	(10,219)
Equity swaps and forwards	167,098	2,516	(2,696)	43,167	2,355	(1,693)
OTC derivatives	262,331	9,909	(13,464)	131,173	9,608	(11,912)
Exchange traded futures and options – bought and sold	237,779	3,293	(2,616)	82,584	-	(4)
Equity and stock index derivatives	500,110	13,202	(16,080)	213,757	9,608	(11,916)
Commodity derivatives						
OTC options bought and sold	91,573	2,810	(2,554)	84,131	2,806	(2,548)
Commodity swaps and forwards	300,100	17,778	(17,579)	299,271	17,724	(17,491)
OTC derivatives	391,673	20,588	(20,133)	383,402	20,530	(20,039)
Exchange traded futures and options – bought and sold	322,704	1,812	(2,159)	322,704	1,813	(2,158)
Commodity derivatives	714,377	22,400	(22,292)	705,108	22,343	(22,197)
Derivatives with subsidiaries				723,297	16,014	(16,792)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	43,095,991	535,306	(524,440)	42,835,377	543,434	(532,017)

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

15 Derivative financial instruments (continued)

Derivatives held for trading	The Group			The Bank		
	Notional contract amount	Fair value		Notional contract amount	Fair value	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Year ended 31 December 2010						
Foreign exchange derivatives						
Forward foreign exchange	1,823,186	22,882	(22,674)	1,794,499	22,481	(22,248)
Currency swaps	935,420	29,802	(32,433)	913,494	28,040	(30,647)
OTC options bought and sold	739,949	7,736	(7,034)	738,583	7,681	(7,008)
OTC derivatives	3,498,555	60,420	(62,141)	3,446,576	58,202	(59,903)
Exchange traded futures and options – bought and sold	15,356	-	-	15,356	-	-
Foreign exchange derivatives	3,513,911	60,420	(62,141)	3,461,932	58,202	(59,903)
Interest rate derivatives						
Interest rate swaps	10,316,455	202,050	(183,665)	10,124,429	199,367	(181,432)
Forward rate agreements	4,711,960	2,625	(2,881)	4,393,227	1,596	(1,686)
OTC options bought and sold	4,551,516	66,055	(65,395)	4,535,975	66,008	(65,360)
OTC derivatives	19,579,931	270,730	(251,941)	19,053,631	266,971	(248,478)
Exchange traded futures and options – bought and sold	975,533	-	-	927,145	-	-
Exchange traded swaps	21,209,173	-	-	21,209,145	-	-
Interest rate derivatives	41,764,637	270,730	(251,941)	41,189,921	266,971	(248,478)
Credit derivatives						
OTC swaps	1,780,264	45,977	(44,068)	1,778,812	46,054	(44,078)
Exchange traded credit default swaps	172,211	1,040	(976)	172,211	1,040	(976)
Credit derivatives	1,952,475	47,017	(45,044)	1,951,023	47,094	(45,054)
Equity and stock index derivatives						
OTC options bought and sold	118,363	9,340	(13,424)	106,796	9,137	(12,959)
Equity swaps and forwards	56,478	2,228	(2,359)	45,186	1,566	(1,519)
OTC derivatives	174,841	11,568	(15,783)	151,982	10,703	(14,478)
Exchange traded futures and options – bought and sold	303,463	3,017	(2,816)	121,970	-	(4)
Equity and stock index derivatives	478,304	14,583	(18,599)	273,952	10,703	(14,482)
Commodity derivatives						
OTC options bought and sold	93,937	3,778	(3,751)	92,220	3,764	(3,746)
Commodity swaps and forwards	326,336	18,743	(19,133)	325,448	18,567	(18,969)
OTC derivatives	420,273	22,521	(22,884)	417,668	22,331	(22,735)
Exchange traded futures and options – bought and sold	387,604	3,315	(2,554)	387,144	3,315	(2,554)
Commodity derivatives	807,877	25,838	(25,438)	804,812	25,648	(25,289)
Derivatives with subsidiaries				586,512	31,147	(30,732)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	48,517,204	418,586	(403,163)	48,268,152	439,783	(423,938)

15 Derivative financial instruments (continued)

The fair values and notional amounts of derivative instruments held for risk management are set out in the following table:

Derivatives held for risk management	The Group			The Bank		
	Notional contract amount £m	Fair value		Notional contract amount £m	Fair value	
		Assets £m	Liabilities £m		Assets £m	Liabilities £m
Year ended 31 December 2011						
Derivatives designated as cash flow hedges						
Interest rate swaps	120,557	2,147	(1,725)	102,640	1,901	(1,113)
Forward foreign exchange	328	3	(1)	328	3	(1)
Exchange traded interest rate swaps	36,264	-	-	36,264	-	-
Derivatives designated as cash flow hedges	157,149	2,150	(1,726)	139,232	1,904	(1,114)
Derivatives designated as fair value hedges						
Interest rate swaps	38,574	1,447	(1,238)	28,092	1,387	(1,677)
Forward foreign exchange	-	-	-	22,115	133	(635)
Exchange traded interest rate swaps	35,801	-	-	35,801	-	-
Derivatives designated as fair value hedges	74,375	1,447	(1,238)	86,008	1,520	(2,312)
Derivatives designated as hedges of net investments						
Forward foreign exchange	11,391	61	(388)	12,298	63	(394)
Currency swaps	619	-	(6)	-	-	-
Derivatives designated as hedges of net investment	12,010	61	(394)	12,298	63	(394)
Derivatives held for risk management	243,534	3,658	(3,358)	237,538	3,487	(3,820)
Year ended 31 December 2010						
Derivatives designated as cash flow hedges						
Interest rate swaps	126,904	700	(882)	102,655	393	(866)
Forward foreign exchange	581	-	(43)	581	-	(43)
Exchange traded interest rate swaps	22,278	-	-	22,278	-	-
Derivatives designated as cash flow hedges	149,763	700	(925)	125,514	393	(909)
Derivatives designated as fair value hedges						
Currency swaps	679	-	(54)	-	-	-
Interest rate swaps	42,301	905	(872)	39,324	826	(754)
Equity options	-	-	-	-	-	(1)
Forward foreign exchange	4,561	19	(86)	14,516	135	(225)
Exchange traded interest rate swaps	36,427	-	-	36,427	-	-
Derivatives designated as fair value hedges	83,968	924	(1,012)	90,267	961	(980)
Derivatives designated as hedges of net investments						
Forward foreign exchange	5,870	28	(199)	5,870	28	(199)
Currency swaps	752	21	(217)	752	-	(217)
Derivatives designated as hedges of net investment	6,622	49	(416)	6,622	28	(416)
Derivatives held for risk management	240,353	1,733	(2,353)	222,403	1,382	(2,305)

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

15 Derivative financial instruments (continued)

The Group has hedged the following forecast cash flows, which primarily vary with interest rates. These cash flows are expected to impact the income statement in the following periods, excluding any hedge adjustments that may be applied.

	Total £m	Up to one year £m	Between one to two years £m	Between two to three years £m	Between three to four years £m	Between four to five years £m	More than five years £m
2011							
The Group							
Forecast receivable cash flows	3,818	700	582	597	612	596	731
Forecast payable cash flows	177	108	28	24	9	-	8
The Bank							
Forecast receivable cash flows	3,544	573	500	555	595	591	730
Forecast payable cash flows	166	106	29	23	8	-	-
2010							
The Group							
Forecast receivable cash flows	2,861	440	570	625	526	291	409
Forecast payable cash flows	307	69	52	76	82	22	6
The Bank							
Forecast receivable cash flows	2,530	289	469	574	505	285	408
Forecast payable cash flows	293	65	51	74	81	22	-

The maximum length of time over which The Group hedges exposure to the variability in future cash flows for forecast transactions, excluding those forecast transactions related to the payment of variable interest on existing financial instruments, is 9 years (2010: 14 years), and for the Bank, 9 years (2010: 8 years).

Amounts recognised in net interest income	The Group £m	The Bank £m
Year ended 31 December 2011		
Losses on the hedged items attributable to the hedged risk	(765)	(754)
Gains on the hedging instruments	683	751
Fair value ineffectiveness	(82)	(3)
Cash flow hedging ineffectiveness	8	16
Net investment hedging ineffectiveness	(1)	(1)
Year ended 31 December 2010		
Fair value hedging:		
Losses on the hedged items attributable to the hedged risk	(1,172)	(1,171)
Gains on the hedging instruments	1,286	1,310
Fair value ineffectiveness	114	139
Cash flow hedging ineffectiveness	138	136
Net investment hedging ineffectiveness	(10)	(10)

All gains or losses on hedging derivatives relating to forecast transactions, which are no longer expected to occur, have been recycled to the income statement.

Gains and losses transferred from the cash flow hedging in the current year to: interest income was a £86m gain (2010: £88m gain); interest expense a £732m gain (2010: £515m gain); net trading income a £157m loss (2010: £148m loss); administration and general expenses a £2m gain (2010: £99m gain); and for the Bank, interest income a £22m loss (2010: £nil); interest expense a £735m gain (2010: £518m gain); net trading income a £57m loss (2010: £73m loss); and administration and general expenses was £nil (2010: £99m gain).

16 Available for sale financial assets**Accounting for available for sale financial assets**

Available for sale financial assets are held at fair value with gains and losses being included in other comprehensive income. The Group uses this classification for assets that are not derivatives and are not held for trading purposes or at amortised cost. Dividends and interest (calculated using the effective interest method) are recognised in the income statement in net investment income (Note 6). On disposal, the cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income is also included in net investment income.

For impairment of available for sale debt and equity investments, see Note 7. Credit impairment charges and impairment on available for sale assets.

	The Group		The Bank	
	2011 £m	2010 £m	2011 £m	2010 £m
Debt securities and other eligible bills	63,610	59,629	47,805	45,076
Equity securities	5,413	5,811	174	145
Available for sale financial investments	69,023	65,440	47,979	45,221

Critical accounting estimates and judgements

Approximately US\$4.2bn (£2.7bn) of the assets acquired as part of the 2008 acquisition of the North American business of Lehman Brothers had not been received by 31 December 2011. Approximately US\$ 3.0bn (£2.0bn) of this amount was recognised as part of the acquisition accounting and is included as an available for sale asset in the balance sheet. As discussed in Note 29, Barclays entitlement to these assets was the subject of legal proceedings in the United States Bankruptcy Court for the Southern District of New York (the Court) between the SIPA Trustee for Lehman Brothers Inc. (the Trustee) and Barclays. On 22 February 2011, the Court issued its Opinion in relation to the legal proceedings deciding some of the claims in the Trustee's favour and some in favour of Barclays. On 15 July 2011, the Court entered final Orders implementing its Opinion. The final Orders provide that Barclays is not entitled to receive approximately US\$2.4bn (£1.5bn), and is only conditionally entitled to receive approximately US\$0.8bn (£0.5bn), of the undelivered assets. In addition, the final Orders provide that Barclays is not entitled to approximately US\$2.1bn (£1.3bn) of assets it had already received.

Barclays and the Trustee have each filed a notice of appeal from the Court's adverse rulings. There continues to be significant judgement involved in the valuation of this asset and uncertainty relating to the outcome of the appeal process. The Group takes the view that the effective provision of US\$1.2bn (£0.8bn) that is reflected in its estimate of fair value is appropriate. If the final Orders were to be unaffected by the appeals, Barclays estimates that after taking into account the US\$1.2bn (£0.8bn) effective provision, its loss would be approximately US\$4.3bn (£2.8bn). The valuation of this asset will be kept under review as legal proceedings progress.

17 Financial liabilities designated at fair value**Accounting for liabilities designated at fair value through profit and loss**

In accordance with IAS 39, financial liabilities may be designated at fair value, with gains and losses taken to the income statement within net trading income (Note 5) and net investment income (Note 6). The Group has the ability to do this when holding the instruments at fair value reduces an accounting mismatch (caused by an offsetting liability or asset being held at fair value), is managed by The Group on the basis of its fair value, or includes terms that have substantive derivative characteristics (Note 15, Derivative financial instruments).

	The Group		The Bank		The Group		The Bank	
	2011				2010			
	Fair Value	Contractual amount due on maturity	Fair Value	Contractual amount due on maturity	Fair Value	Contractual amount due on maturity	Fair Value	Contractual amount due on maturity
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Debt securities	66,565	70,787	85,319	90,465	76,907	81,589	80,227	83,139
Deposits	10,755	11,422	7,898	8,027	10,243	10,950	8,607	8,784
Other financial liabilities	8,996	9,561	7,852	8,377	8,632	9,533	8,208	8,897
Liabilities to customers under investment contracts	1,681	-	-	-	1,947	-	-	-
Financial liabilities designated at fair value	87,997	91,770	101,069	106,869	97,729	102,072	97,042	100,820

The cumulative own credit net gain that has been recognised is £3,600m at 31 December 2011 (2010: £892m).

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

18 Fair value of financial instruments

Accounting for financial assets and liabilities – fair values

The Group applies IAS 39. All financial instruments are initially recognised at fair value on the date of initial recognition and, depending on the classification of the asset, may continue to be held at fair value either through profit or loss or other comprehensive income.

The fair value of a financial instrument is the amount for which an asset could be exchanged, or a liability settled, in an arm's length transaction between knowledgeable willing parties.

Wherever possible, fair value is determined by reference to a quoted market price for that instrument. For many of The Group's financial assets and liabilities, especially derivatives, quoted prices are not available, and valuation models are used to estimate fair value. The models calculate the expected cash flows under the terms of each specific contract and then discount these values back to a present value. These models use as their basis independently sourced market parameters including, for example, interest rate yield curves, equities and commodities prices, option volatilities and currency rates.

For financial liabilities measured at fair value, the carrying amount reflects the effect on fair value of changes in own credit spreads derived from observable market data, such as spreads on Barclays issued bonds or credit default swaps. Most market parameters are either directly observable or are implied from instrument prices. The model may perform numerical procedures in the pricing such as interpolation when input values do not directly correspond to the most actively traded market trade parameters.

On initial recognition, it is presumed that the transaction price is the fair value unless there is observable information available in an active market to the contrary.

For valuations that have made use of significant unobservable inputs, the difference between the model valuation and the initial transaction price ('Day One profit') is recognised in profit or loss either:

- on a straight-line basis over the term of the transaction, or over the period until all model inputs will become observable where appropriate; or
- released in full when previously unobservable inputs become observable.

Various factors influence the availability of observable inputs and these may vary from product to product and change over time. Factors include the depth of activity in the relevant market, the type of product, whether the product is new and not widely traded in the marketplace, the maturity of market modelling and the nature of the transaction (bespoke or generic). To the extent that valuation is based on models or inputs that are not observable in the market, the determination of fair value can be more subjective, dependant on the significance of the unobservable input to the overall valuation. Unobservable inputs are determined based on the best information available, for example by reference to similar assets, similar maturities or other analytical techniques.

The sensitivity of valuations used in the financial statements to reasonably possible changes in variables is shown on page 149.

18 Fair value of financial instruments (continued)**Comparison of carrying amounts and fair values**

The following table summarises the fair value of financial assets and liabilities presented on The Group's balance sheet where the carrying amount is not a reasonable approximation of fair value.

The Group	2011		2010	
	Carrying amount £m	Fair value £m	Carrying amount £m	Fair value £m
Financial assets^a				
Loans and advances to banks	46,792	46,792	37,799	37,768
Loans and advances to customers:				
– Home loans	171,272	163,433	188,065	161,439
– Credit cards, unsecured and other retail lending	64,492	63,482	59,289	58,944
– Wholesale	196,170	191,408	200,818	198,124
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	153,665	153,365	205,772	205,527
Financial liabilities^b				
Deposits from banks	91,116	91,137	77,975	77,949
Customer accounts:				
– Current and demand accounts	116,208	116,208	110,443	110,443
– Savings accounts	93,160	93,160	91,928	91,928
– Other time deposits	156,677	156,700	143,431	143,593
Debt securities in issue	129,736	128,997	156,623	155,974
Repurchase agreements and other similar secured lending	207,292	207,292	225,534	225,511
Subordinated liabilities	24,870	20,745	28,499	27,183

The Bank	2011		2010	
	Carrying amount £m	Fair value £m	Carrying amount £m	Fair value £m
Financial assets^a				
Loans and advances to banks	52,287	52,287	40,390	40,216
Loans and advances to customers:				
– Home loans	133,516	125,665	123,995	117,361
– Credit cards, unsecured and other personal lending	32,821	32,626	26,640	26,788
– Wholesale and corporate loans and advances	351,443	347,406	372,301	366,632
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	161,436	161,136	227,343	227,132
Financial liabilities^b				
Deposits from banks	108,816	108,886	97,526	97,530
Customer accounts:				
– Current and demand accounts	82,242	82,242	73,623	73,623
– Savings accounts	82,870	82,870	80,616	80,616
– Other time deposits	289,410	289,422	299,758	299,758
Debt securities in issue	83,939	83,271	106,267	105,839
Repurchase agreements and other similar secured lending	193,453	193,453	214,207	214,207
Subordinated liabilities	26,764	21,288	26,994	25,601

Notes

a The carrying value of financial assets measured at amortised cost (including loans and advances, and other lending such as reverse repurchase agreements and cash collateral on securities borrowed) is determined in accordance with the accounting policy noted on page 113. Fair value is determined using discounted cash flows, applying market derived interest rates. Alternatively, the fair value is determined by applying an average of available regional and industry segmental credit spreads to the loan portfolio, taking the contractual maturity of the loan facilities into consideration.

b The carrying value of financial liabilities measured at amortised cost (including customer accounts and other deposits such as repurchase agreements and cash collateral on securities lent, debt securities in issue and subordinated liabilities) is determined in accordance with the accounting policy noted on page 113. Fair values of other debt securities in issue are based on quoted prices where available, or where these are unavailable, are estimated using a valuation model. Fair values for dated and unlisted convertible and non-convertible loan capital are based on quoted market rates for the issue concerned or similar issues with terms and conditions.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

18 Fair value of financial instruments (continued)

Valuation inputs

IFRS 7 *Financial Instruments: Disclosure* requires an entity to classify its financial instruments held at fair value according to a hierarchy that reflects the significance of observable market inputs. The classification of a financial instrument is based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. The three levels of the fair value hierarchy are defined below.

Quoted market prices – Level 1

Financial instruments are classified as Level 1 if their value is observable in an active market. Such instruments are valued by reference to unadjusted quoted prices for identical assets or liabilities in active markets where the quoted price is readily available, and the price represents actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis. An active market is one in which transactions occur with sufficient volume and frequency to provide pricing information on an ongoing basis.

This category includes liquid government bonds actively traded through an exchange or clearing house, actively traded listed equities and actively exchange-traded derivatives.

Valuation technique using observable inputs – Level 2

Financial instruments classified as Level 2 have been valued using models whose inputs are observable in an active market. Valuations based on observable inputs include financial instruments such as swaps and forwards which are valued using market standard pricing techniques, and options that are commonly traded in markets where all the inputs to the market standard pricing models are observable.

This category includes most investment grade and liquid high yield bonds, certain asset backed securities, US agency securities, government bonds, less actively traded listed equities, bank, corporate and municipal obligations, certain OTC derivatives, certain convertible bonds, certificates of deposit, commercial paper, collateralised loan obligations (CLOs), most commodities based derivatives, credit derivatives, certain credit default swaps (CDSs), most fund units, certain loans, foreign exchange spot and forward transactions and certain issued notes.

Valuation technique using significant unobservable inputs – Level 3

Financial instruments are classified as Level 3 if their valuation incorporates significant inputs that are not based on observable market data (unobservable inputs). Such inputs are generally determined based on observable inputs of a similar nature, historical observations on the level of the input or other analytical techniques.

This category includes certain corporate debt securities, distressed debt, private equity investments, commercial real estate loans, certain OTC derivatives (requiring complex and unobservable inputs such as correlations and long dated volatilities), certain convertible bonds, certain CDS, derivative exposures to monoline insurers, certain fund units, certain asset backed securities, certain issued notes, certain CDOs (synthetic and some cash underlyings), certain CLOs and certain loans.

13 Fair value of financial instruments (continued)

The following table shows The Group's financial assets and liabilities that are measured at fair value analysed by level within the fair value hierarchy.

Financial assets and liabilities measured at fair value	Valuation technique using			Total £m
	Quoted market prices (Level 1) £m	Observable inputs (Level 2) £m	Significant unobservable inputs (Level 3) £m	
The Group				
As at 31 December 2011				
Trading portfolio assets	61,530	81,449	9,204	152,183
Financial assets designated at fair value	4,179	24,091	8,679	36,949
Derivative financial assets	2,550	525,147	11,267	538,964
Available for sale financial investments	31,389	34,761	2,873	69,023
Total assets	99,648	665,448	32,023	797,119
Trading portfolio liabilities	(26,155)	(19,726)	(6)	(45,887)
Financial liabilities designated at fair value	(39)	(84,822)	(3,136)	(87,997)
Derivative financial liabilities	(2,263)	(516,954)	(8,581)	(527,798)
Total liabilities	(28,457)	(621,502)	(11,723)	(661,682)
As at 31 December 2010				
Trading portfolio assets	48,466	114,723	5,741	168,930
Financial assets designated at fair value	5,406	25,175	10,904	41,485
Derivative financial assets	3,023	408,214	9,082	420,319
Available for sale financial investments	25,949	36,201	3,290	65,440
Total assets	82,844	584,313	29,017	696,174
Trading portfolio liabilities	(30,247)	(42,345)	(101)	(72,693)
Financial liabilities designated at fair value	(4)	(94,088)	(3,637)	(97,729)
Derivative financial liabilities	(2,567)	(396,895)	(6,254)	(405,516)
Total liabilities	(32,818)	(533,128)	(9,992)	(575,938)
The Bank				
As at 31 December 2011				
Trading portfolio assets	27,998	48,796	8,254	85,048
Financial assets designated at fair value	7	39,936	4,589	44,532
Derivative financial assets	1	535,572	11,346	546,919
Available for sale financial investments:	15,738	30,120	2,119	47,977
Total assets	43,744	654,424	26,308	724,476
Trading portfolio liabilities	(13,240)	(15,386)	(6)	(28,632)
Financial liabilities designated at fair value	-	(98,632)	(2,437)	(101,069)
Derivative financial liabilities	(8)	(527,371)	(8,458)	(535,837)
Total Liabilities	(13,248)	(641,389)	(10,901)	(665,538)
As at 31 December 2010				
Trading portfolio assets	19,511	69,654	5,769	95,034
Financial assets designated at fair value	8	22,486	6,687	29,181
Derivative financial assets	-	431,643	9,502	441,145
Available for sale financial investments	12,567	30,306	2,348	45,221
Total assets	32,186	554,089	24,306	610,581
Trading portfolio liabilities	(11,235)	(33,115)	(2)	(44,352)
Financial liabilities designated at fair value	(3)	(94,331)	(2,708)	(97,042)
Derivative financial liabilities	(8)	(420,014)	(6,221)	(426,243)
Total Liabilities	(11,246)	(547,460)	(8,931)	(567,637)

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

18 Fair value of financial instruments (continued)

Transfers between Level 1 and Level 2 primarily comprised government bonds that had more observable market prices moving from Level 2 to Level 1.

The following table shows The Group's financial assets and liabilities that are measured at fair value disaggregated by valuation technique and product type.

Financial assets and liabilities measured at fair value by product type	Assets			Liabilities		
	Valuation technique using			Valuation technique using		
	Quoted market prices (Level 1)	Observable inputs (Level 2)	Significant unobservable inputs (Level 3)	Quoted market prices (Level 1)	Observable inputs (Level 2)	Significant unobservable inputs (Level 3)
The Group	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 31 December 2011						
Commercial real estate loans	-	-	2,452	-	-	-
Asset backed products	30	29,995	5,752	-	(5,595)	(1,020)
Other Credit products	-	55,347	4,386	-	(57,608)	(3,765)
Derivative exposure to monoline insurers	-	-	1,129	-	-	-
Non-asset backed debt instruments	66,622	84,296	4,213	(15,788)	(77,966)	(2,086)
Equity products	30,673	7,810	1,079	(12,589)	(11,612)	(1,531)
Private equity	-	39	2,827	-	-	-
Funds and fund-linked products	968	3,169	1,290	-	(1,017)	-
Fx products	-	34,658	457	-	(33,536)	(187)
Interest rate products	-	405,635	2,433	-	(399,254)	(2,090)
Commodity products	857	26,551	773	(4)	(33,120)	(991)
Other	498	17,948	5,232	(76)	(1,794)	(53)
Total	99,648	665,448	32,023	(28,457)	(621,502)	(11,723)
At 31 December 2010						
Commercial real estate loans	-	-	5,424	-	-	-
Asset backed products	-	39,649	4,628	-	(6,287)	(1,912)
Other Credit products	-	50,230	1,097	-	(42,216)	(1,318)
Derivative exposure to monoline insurers	-	-	1,449	-	-	-
Non-asset backed debt instruments	47,108	99,688	2,956	(23,008)	(105,461)	(2,719)
Equity products	33,384	9,708	1,478	(9,292)	(14,342)	(1,895)
Private equity	-	27	2,844	-	-	-
Funds and fund-linked products	591	3,874	1,084	-	(1,827)	-
Fx products	-	29,883	506	-	(30,349)	(241)
Interest rate products	-	305,235	2,407	-	(291,420)	(1,079)
Commodity products	1,378	28,520	493	(518)	(36,191)	(629)
Other	383	17,699	4,651	-	(5,015)	(199)
Total	82,844	584,313	29,017	(32,818)	(533,128)	(9,902)

18 Fair value of financial instruments (continued)**Level 3 classification**

The following table shows Level 3 financial assets and liabilities disaggregated by balance sheet classification and product type.

Level 3 financial assets and liabilities by balance sheet classification and product type	Non-derivative assets			Non-derivative liabilities		Derivatives
	Trading portfolio assets	Financial assets designated at fair value	Available for sale assets	Trading portfolio liabilities	Financial liabilities designated as fair value	Net derivative financial instruments ^a
The Group	£m	£m	£m	£m	£m	£m
At 31 December 2011						
Commercial real estate loans	-	2,452	-	-	-	-
Asset backed products	3,306	693	252	(1)	(13)	495
Other Credit products	-	196	-	-	(1,007)	1,432
Derivative exposure to monoline insurers	-	-	-	-	-	1,129
Non-asset backed debt instruments	3,953	223	36	(5)	(2,081)	1
Equity products	115	-	15	-	-	(582)
Private equity	-	2,238	589	-	-	-
Funds and fund-linked products	1,258	32	-	-	-	-
Fx products	6	-	-	-	-	264
Interest rate products	-	3	-	-	-	340
Commodity products	-	-	18	-	(35)	(201)
Other	566	2,842	1,963	-	-	(192)
Total	9,204	8,679	2,873	(6)	(3,136)	2,686
At 31 December 2010						
Commercial real estate loans	-	5,424	-	-	-	-
Asset backed products	1,720	364	312	(5)	(17)	342
Other Credit products	-	237	-	(4)	(716)	262
Derivative exposure to monoline insurers	-	-	-	-	-	1,449
Non-asset backed debt instruments	2,460	325	168	(1)	(2,690)	(25)
Equity products	135	-	27	-	-	(579)
Private equity	50	1,995	799	-	-	-
Funds and fund-linked products	1,084	-	-	-	-	-
Fx products	-	-	-	-	-	265
Interest rate products	-	61	-	-	(27)	1,294
Commodity products	-	14	4	-	(181)	7
Other	292	2,484	1,980	(91)	(26)	(187)
Total	5,741	10,904	3,290	(101)	(3,637)	2,828

Note

^a The derivative financial instruments in the tables above are represented on a net basis. On a gross basis derivative financial assets as at 31 December 2011 totalled £11,267m (2010: £8,062m) and derivative financial liabilities totalled £8,581m (2010: £5,254m).

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

18 Fair value of financial instruments (continued)

Level 3 movement analysis

The following table summarises the movements in the Level 3 balance during the year. The table shows gains and losses and includes amounts for all financial assets and liabilities transferred to and from Level 3 during the year. Transfers have been reflected as if they had taken place at the beginning of the year.

Analysis of movements in level 3 financial assets and liabilities	Financial assets			Financial liabilities			Not derivative financial instruments ^a	Total
	Trading portfolio assets	designated at fair value	Available for sale assets	Trading portfolio liabilities	designated at fair value			
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	
The Group								
As at 1 January 2011	5,741	10,904	3,290	(101)	(3,637)	2,828	19,025	
Purchases	6,863	1,659	74	2	-	420	9,018	
Sales	(5,390)	(2,210)	(317)	5	223	(144)	(7,833)	
Issues	-	57	-	-	(647)	(389)	(979)	
Settlements	(190)	(2,157)	(39)	-	523	60	(1,803)	
Total gains and losses in the period recognised in the income statement	-	-	-	-	-	-	-	
-trading income	(355)	117	-	2	982	(686)	60	
-other income	-	(12)	90	-	150	-	228	
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	-	-	(26)	-	-	-	(26)	
Transfers in/(transfers out)	2,535	321	(199)	86	(730)	597	2,610	
As at 31 December 2011	9,204	8,679	2,873	(6)	(3,136)	2,686	20,300	
The Bank								
As at 1 January 2011	5,769	6,687	2,348	(2)	(2,708)	3,281	15,375	
Purchases	5,297	464	2	-	-	401	6,164	
Sales	(4,573)	(428)	-	2	71	(175)	(5,103)	
Issues	-	-	-	-	(611)	(344)	(955)	
Settlements	(104)	(1,065)	(28)	-	428	(67)	(836)	
Total gains and losses in the period recognised in the income statement	-	-	-	-	-	-	-	
-trading income	(349)	(152)	-	-	1,014	(522)	(9)	
-other income	-	23	(3)	-	-	(29)	(9)	
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	-	-	16	-	-	-	16	
Transfers in/(transfers out)	2,214	(940)	(216)	(6)	(631)	343	764	
As at 31 December 2011	8,254	4,589	2,119	(6)	(2,437)	2,888	15,407	

Note

- a The Group's derivative financial instruments in the table above are represented on a net basis. On a gross basis derivative financial assets as at 31 December 2011 totalled £11,267m (2010: £9,062m) and derivative financial liabilities totalled £8,581m (2010: £6,254m).
- b The Bank's derivative financial instruments in the table above are represented on a net basis. On a gross basis derivative financial assets as at 31 December 2011 totalled £11,346m (2010: £9,502m) and derivative financial liabilities totalled £8,458m (2010: £6,221m).

18 Fair value of financial instruments (continued)

Analysis of movements in level 3 financial assets and liabilities

	Trading portfolio assets at fair value	Financial assets designated at fair value	Available for sale assets	Trading portfolio liabilities at fair value	Financial liabilities designated at fair value	Net derivative financial instrument	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group							
As at 1 January 2010	6,078	10,700	1,277	(78)	(3,828)	3,067	17,236
Purchases	2,830	890	234	(96)	(12)	762	4,608
Sales	(3,334)	(1,117)	(121)	-	39	147	(4,366)
Issues	-	-	-	-	(243)	(555)	(798)
Settlements	(455)	(924)	(206)	63	601	(94)	(1,015)
Total gains and losses in the period recognised in the income statement							
- trading income	683	203	-	-	(730)	(5)	151
- other income	-	173	(94)	-	-	-	79
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	-	-	208	-	-	-	208
Transfers in/(transfers out)	(61)	979	1,992	10	536	(514)	2,942
As at 31 December 2010	5,741	10,904	3,290	(101)	(3,637)	2,828	19,025
The Bank							
As at 1 January 2010	4,444	5,980	867	(9)	(2,622)	4,012	12,672
Purchases	1,141	285	165	-	(12)	738	2,317
Sales	(1,856)	(157)	-	-	24	147	(1,842)
Issues	-	-	-	-	(178)	(566)	(742)
Settlements	(345)	(570)	(126)	3	293	(135)	(880)
Total gains and losses in the period recognised in the income statement							
- trading income	1,068	(23)	-	2	(465)	(421)	161
- other income	-	19	(135)	-	-	-	(116)
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	-	-	83	-	-	-	93
Transfers in/(transfers out)	1,317	1,153	1,484	2	250	(494)	3,712
As at 31 December 2010	5,769	6,687	2,348	(2)	(2,708)	3,281	15,375

The significant movements in the Level 3 positions during the year ended 31 December 2011 are as follows:

- Purchases of £9.0bn, primarily comprising £5.1bn of assets acquired as part of the acquisition of Protium, £2.1bn of other non-asset backed debt instruments, £0.6bn of asset backed products and £0.4bn of derivative products;
- Sales of £7.6bn including the sale of £2.8bn Protium assets post acquisition, the sale of £1.5bn of non-asset backed debt instruments, £1.0bn of asset backed products, £1.0bn of legacy commercial real estate loans and £0.3bn of Private Equity investments;
- Settlements of £1.8bn including the £0.8bn Baubecon debt restructuring and repayments received on other legacy commercial real estate loans. For further details, on Baubecon, refer to Note 39;
- Net Transfers into Level 3 of £2.6bn primarily comprised transfers of inflation linked bond trading portfolio assets, for which fair values have become less observable in the market; and
- Issuances of £1.0bn, comprising £0.4bn of derivatives products, £0.3bn of structured notes and £0.3bn of non-asset backed products.

Movements on the fair value of Level 3 assets recognised in the income statement totalled £0.3bn (2010: £0.2bn).

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

18 Fair value of financial instruments (continued)

Gains and losses on Level 3 financial assets and liabilities

The following table discloses the gains and losses recognised in the year arising on Level 3 financial assets and liabilities held at year end.

Gains and losses recognised during the period on level 3 financial assets and liabilities held	Trading portfolio	Financial assets designated at fair value	Available for sale assets	Trading portfolio	Financial liabilities designated at fair value	Net derivative financial instruments	Total
	assets	assets	assets	liabilities	liabilities	assets	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group							
Total gains and losses held as at 31 December 2011							
Recognised in the income statement							
-trading income	(44)	270	-	-	729	(324)	631
-other income	-	118	(54)	-	-	-	64
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	-	-	135	-	-	-	135
Total	(44)	388	81	-	729	(324)	830
The Bank							
Total gains and losses held as at 31 December 2011							
Recognised in the income statement							
-trading income	(69)	216	-	-	794	(206)	735
-other income	-	20	(32)	-	-	(31)	(43)
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	-	-	3	-	-	-	3
Total	(69)	236	(29)	-	794	(237)	695
Gains and losses recognised during the period on level 3 financial assets and liabilities held							
	Trading portfolio	Financial assets designated at fair value	Available for sale assets	Trading portfolio	Financial liabilities designated at fair value	Net derivative financial instruments	Total
	assets	assets	assets	liabilities	liabilities	assets	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group							
Total gains and losses held as at 31 December 2010							
Recognised in the income statement							
-trading income	345	215	-	(1)	(528)	(66)	(35)
-other income	-	115	(166)	-	-	-	(51)
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	-	-	133	-	-	-	133
Total	345	330	(33)	(1)	(528)	(66)	47
The Bank							
Total gains and losses held as at 31 December 2010							
Recognised in the income statement							
-trading income	339	142	-	2	(434)	(449)	(400)
-other income	-	18	(301)	-	-	-	(283)
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	-	-	(3)	-	-	-	(3)
Total	339	160	(304)	2	(434)	(449)	(686)

18 Fair value of financial instruments (continued)

Valuation control framework

The Independent Valuation Control function is responsible for independent price verification, oversight of fair value adjustments and escalation of valuation issues. This process covers all fair value positions and is a key control in ensuring the material accuracy of valuations.

Price verification uses independently sourced data that is deemed most representative of the market. The characteristics against which the data source is assessed are independence, reliability, consistency with other sources and evidence that the data represents an executable price. The most current data available at balance sheet date is used. Where significant variances are noted in the independent price verification process, an adjustment is taken to the fair value position. Additional fair value adjustments may be taken to reflect such factors as bid-offer spreads, market data uncertainty, model limitations and counterparty risk.

Independent price verification results and fair value adjustments are reported on a monthly basis to the Valuation Committee. This committee is responsible for overseeing valuation and fair value adjustment policy within Corporate and Investment Banking and this is the forum to which valuation issues are escalated. The Valuation Committee delegates more detailed review to the following five Sub-Committees: Independent Valuations, Legacy and Other Assets, Litigation Risk, Models, and Governance.

The Independent Valuations Sub-Committee reviews the results of the independent price verification and fair value adjustments process on a monthly basis. This includes, but is not limited to, reviewing fair value adjustments and methodologies, independent price verification results, limits and valuation uncertainty. The Legacy and Other Assets Sub-Committee is responsible for overseeing the valuation and measurement issues arising in legacy assets, certain AFS positions and other assets as delegated by the Valuation Committee. The Litigation Risk Sub-Committee is responsible for overseeing the valuation and measurement issues arising from legal risks within Barclays Corporate and Investment Banking.

The Models Sub-Committee is responsible for overseeing policies and controls related to the use of valuation models. This includes but is not limited to review of global model risk reports, the trade approval process and model validation, model-related fair value adjustments, and independent price verification variances or collateral disputes relating to model usage.

The Governance Sub-Committee is responsible for overseeing the governance of valuation processes, policies and procedures. This Sub-Committee monitors the development of the Valuation control framework, completeness of balance sheet oversight and appropriate representation of Senior Management at the Valuation Committee and each of the above referenced Sub-Committees. Regulatory and accounting issues related to fair value are assessed by the Governance Sub-Committee.

Valuation techniques

Current year valuation methodologies were consistent with the prior year unless otherwise noted below. These methodologies are commonly used by market participants. The valuation techniques used for the main products that are not determined by reference to unadjusted quoted prices (Level 1), are described below.

Commercial real estate loans

This category includes lending on a range of commercial property types including retail, hotel, office, multi-family and industrial properties.

Performing loans are valued using a spread-based approach, with consideration of characteristics such as property type, geographic location, yields, credit quality and property performance reviews. Where there is significant uncertainty regarding loan performance, valuation is based on the underlying collateral, whose value is determined through property-specific information such as third party valuation reports and bids for the underlying properties.

Since each commercial real estate loan is unique in nature and the secondary commercial loan market is relatively illiquid, valuation inputs are generally considered unobservable.

Asset backed products

These are debt and derivative products that are linked to the cash flows of a pool of referenced assets via securitisation. This category includes residential mortgage backed securities, commercial mortgage backed securities, asset backed securities, CDOs (collateralised debt obligations), CLOs (collateralised loan obligations) and derivatives with cash flows linked to securitisations.

Where available, valuations are based on observable market prices which are sourced from broker quotes and inter-dealer prices. Otherwise, valuations are determined using industry standard cash flow models that calculate fair value based on loss projections, prepayment, recovery and discount rates.

These inputs are determined by reference to a number of sources including proxying to observed transactions, market indices or market research, and by assessing underlying collateral performance.

Proxying to observed transactions, indices or research requires an assessment and comparison of the relevant securities' underlying attributes including collateral, tranche, vintage, underlying asset composition (historical losses, borrower characteristics, and loan attributes such as loan-to-value ratio and geographic concentration) and credit ratings (original and current).

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

18 Fair value of financial instruments (continued)

Other credit products

These products are linked to the credit spread of a referenced entity, index or basket of referenced entities. This category includes synthetic CDOs, single name and index CDS and Nth to default basket swaps. Within this population, valuation inputs are unobservable for CDS with illiquid reference assets and certain synthetic CDOs.

CDS are valued using a market standard model that incorporates the credit curve as its principal input. Credit spreads are observed directly from broker data, third party vendors or priced to proxies. Where credit spreads are unobservable, they are determined with reference to recent transactions or bond spreads from observable issuances of the same issuer or other similar entities as a proxy.

Synthetic CDOs are valued using a model that calculates fair value based on observable and unobservable parameters including credit spreads, recovery rates, correlations and interest rates and is calibrated daily. For index and bespoke synthetic CDOs with unobservable inputs, correlation is set with reference to the index tranche market.

Derivative exposure to monoline insurers

These products are derivatives through which credit protection has been purchased on structured debt instruments (primarily CLOs) from monoline insurers.

The value of the CDS is derived from the value of the cash instrument that it protects. A valuation adjustment is then applied to reflect the counterparty credit risk associated with the relevant monoline. This adjustment is calculated using an assessment of the likely recovery of the protected cash security, which is derived from a scenario-based calculation of the mark-to-market of the instrument using an appropriate valuation model; and the probability of default and loss given default of the monoline counterparty, as estimated from independent fundamental credit analysis. Due to the counterparty credit risk associated with these insurers, derivative exposure to monoline counterparty insurers is generally considered unobservable.

Non-asset backed debt instruments

These are government bonds, US agency bonds, corporate bonds, commercial paper, certificates of deposit, convertible bonds, notes and other non-asset backed bonds. Within this population, valuation inputs are unobservable for certain convertible bonds and corporate bonds.

Liquid government bonds actively traded through an exchange or clearing house are marked to the closing levels observed in these markets. Less liquid government bonds, US agency bonds, corporate bonds, commercial paper and certificates of deposit are valued using observable market prices which are sourced from broker quotes, inter-dealer prices or other reliable pricing services. Where there are no observable market prices, fair value is determined by reference to either issuances or CDS spreads of the same issuer as proxy inputs to obtain discounted cash flow amounts. In the absence of observable bond or CDS spreads for the respective issuer, similar reference assets or sector averages are applied as a proxy (the appropriateness of proxies being assessed based on issuer, coupon, maturity and industry).

Convertible bonds are valued using prices observed through broker sources, market data services and trading activity. Where reliable external sources are not available, fair value is determined using a spread to the equity conversion value or the value of the bond without the additional equity conversion. The spread level is determined with reference to similar proxy assets.

Fair valued issued notes are valued using discounted cash flow techniques and industry standard models incorporating various observable input parameters depending on the terms of the instrument. Any unobservable inputs generally have insignificant impact on the overall valuation.

Equity products

This category includes listed equities, exchange traded equity derivatives, OTC equity derivatives, preference shares and contracts for difference.

OTC equity derivatives valuations are determined using industry standard models. The models calculate fair value based on input parameters such as stock prices, dividends, volatilities, interest rates, equity repo curves and, for multi-asset products, correlations. In general, input parameters are deemed observable up to liquid maturities which are determined separately for each parameter and underlying instrument. Unobservable model inputs are determined by reference to liquid market instruments and applying extrapolation techniques to match the appropriate risk profile.

Private equity

Private equity investments are valued in accordance with the 'International Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines'. This requires the use of a number of individual pricing benchmarks such as the prices of recent transactions in the same or similar entities, discounted cash flow analysis, and comparison with the earnings multiples of listed comparative companies. Unobservable inputs include earnings estimates, multiples of comparative companies, marketability discounts and discount rates. Model inputs are based on market conditions at the reporting date. The valuation of unquoted equity instruments is subjective by nature. However, the relevant methodologies are commonly applied by other market participants and have been consistently applied over time. Full valuations are performed at least bi-annually, with the portfolio reviewed on a monthly basis for material events that might impact upon fair value.

Funds and fund-linked products

This category includes holdings in hedge funds, funds of funds, and fund derivatives. Fund derivatives are derivatives whose underlyings include mutual funds, hedge funds, fund indices and multi-asset portfolios. They are valued using underlying fund prices, yield curves and other available market information.

18 Fair value of financial instruments (continued)

In general, fund holdings are valued based on the latest available valuation received from the fund administrator. Funds are deemed unobservable where the fund is either suspended, in wind-down, has a redemption restriction that severely affects liquidity, or where the latest net asset value from the fund administrators is more than three months old. In the case of illiquid fund holdings the valuation will take account of all available information in relation to the underlying fund or collection of funds and maybe adjusted relative to the performance of relevant index benchmarks.

Foreign exchange products

These products are derivatives linked to the foreign exchange market. This category includes forward contracts, FX swaps and FX options. Exotic derivatives are valued using industry standard and bespoke models.

Input parameters include FX rates, interest rates, FX volatilities, interest rate volatilities, FX interest rate correlations and others as appropriate. Certain correlations and long dated forward and volatilities are unobservable. Unobservable model inputs are set by referencing liquid market instruments and applying extrapolation techniques to match the appropriate risk profile.

Interest rate products

These are products linked to interest rates or inflation indices. This category includes interest rate and inflation swaps, swaptions, caps, floors, inflation options, balance guaranteed swaps and other exotic interest rate derivatives. Interest rate products are valued using standard discounted cash flow techniques.

Interest rate derivative cash flows are valued using interest rate yield curves whereby observable market data is used to construct the term structure of forward rates. This is then used to project and discount future cash flows based on the parameters of the trade. Instruments with optionality are valued using a volatility surface constructed from market observable inputs. Exotic interest rate derivatives are valued using industry standard and bespoke models based on observable market parameters which are determined separately for each parameter and underlying instrument. Where unobservable, a parameter will be set with reference to an observable proxy. Inflation forward curves and interest rate yield curves are extrapolated beyond observable tenors.

Balance guaranteed swaps are valued using cash flow models that calculate fair value based on loss projections, prepayment, recovery and discount rates. These parameters are determined by reference to underlying asset performance, independent research, ABX indices, broker quotes, observable trades on similar securities and third party pricing sources. Prepayment is projected based on observing historic prepayment.

During 2010, in line with changes in market practice, the methodology for valuing certain collateralised interest rate products was updated to make use of more relevant interest rate yield curves to discount cash flows. For certain collateralised derivatives, Overnight Indexed Swap (OIS) rates were used rather than other market reference rates such as LIBOR. During 2011, in line with market practice, the methodology for valuing certain collateralised interest rate products was further amended to reflect the impact of "cheapest to deliver" collateral on discounting curves, where counterparty CSA (Credit Support Annex) agreements specify the right of the counterparty to choose the currency of collateral posted.

Commodity products

These products are exchange traded and OTC derivatives based on underlying commodities such as metals, crude oil and refined products, agricultural, power and natural gas.

The valuations of certain commodity swaps and options are determined using models incorporating discounting of cash flows and other industry standard modeling techniques. Valuation inputs include forward curves, volatility surfaces and tenor correlation. Within this population, certain forward curves and volatility surfaces for longer dated exposures are unobservable. These unobservable inputs are set with reference to similar observable products or by applying extrapolation techniques from the observable market.

Other

This category is largely made up of fixed rate loans, which are valued using models that discount expected future cash flows. These models calculate fair value based on observable interest rates and unobservable credit spreads. Unobservable credit spreads are determined by extrapolating observable spreads.

The receivables resulting from the acquisition of the North American businesses of Lehman Brothers is included within 'Other'. For more details, refer to Note 29 Legal Proceedings.

Complex derivative instruments

Valuation estimates made by counterparties with respect to complex derivative instruments, for the purpose of determining the amount of collateral to be posted, often differ, sometimes significantly, from Barclays' own estimates. In almost all cases, Barclays has been able to successfully resolve such differences or otherwise reach an accommodation with respect to collateral posting levels, including in certain cases by entering into compromise collateral arrangements. Due to the ongoing nature of collateral calls, Barclays will often be engaged in discussions with one or more counterparties in respect of such differences at any given time. Valuation estimates made by counterparties for collateral purposes are, like any other third-party valuation, considered when determining Barclays' own fair value estimates.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

18 Fair value of financial instruments (continued)

Fair value adjustments

The main valuation adjustments required to arrive at a fair value are described below:

Bid-Offer valuation adjustments

For assets and liabilities where the firm is not a market maker, mid prices are adjusted to bid and offer prices respectively. Bid-offer adjustments reflect expected close out strategy and, for derivatives, the fact that they are managed on a portfolio basis. The methodology for determining the bid-offer adjustment for a derivative portfolio will generally involve netting between long and short positions and the bucketing of risk by strike and term in accordance with hedging strategy. Bid-offer levels are derived from market sources, such as broker data. For those assets and liabilities where the firm is a market maker and has the ability to transact at, or better than, mid price (which is the case for certain equity, bond and vanilla derivative markets), the mid price is used, since the bid-offer spread does not represent a transaction cost.

Uncertainty adjustments

Market data input for exotic derivatives may not have a directly observable bid offer spread. In such instances, an uncertainty adjustment is applied as a proxy for the bid offer adjustment. An example of this is correlation risk where an adjustment is required to reflect the possible range of values that market participants apply. The uncertainty adjustment may be determined by calibrating to derivative prices, or by scenario analysis or historical analysis.

Model valuation adjustments

New valuation models are reviewed under the firm's model governance framework. This process identifies the assumptions used and any model limitations (for example, if the model does not incorporate volatility skew). Where necessary, fair value adjustments will be applied to take these factors into account. Model valuation adjustments are dependant on the size of portfolio, complexity of the model, whether the model is market standard and to what extent it incorporates all known risk factors. All models and model valuation adjustments are subject to review on at least an annual basis.

Credit and debit valuation adjustments

Credit valuation adjustments (CVAs) and debit valuation adjustments (DVAs) are incorporated into derivative valuations to reflect the impact on fair value of counterparty credit risk and Barclays' own credit quality respectively. These adjustments are modelled for OTC derivatives across all asset classes. Calculations are derived from estimates of exposure at default, probability of default and recovery rates, on a counterparty basis. Counterparties include (but are not limited to) corporates, monolines, sovereigns and sovereign agencies, supranationals, and special-purpose vehicles.

Whereas in 2010 certain highly-rated sovereigns, supra-nationals and government agencies were excluded from the CVA calculation, following the sovereign debt crisis it has been considered appropriate to include these entities, for which the impact of doing so was a £79m increase in the CVA.

Exposure at default is generally based on expected positive exposure, estimated through the simulation of underlying risk factors. For some complex products, where this approach is not feasible, simplifying assumptions are made, either through proxying with a more vanilla structure, or using current or scenario-based mark-to-market as an estimate of future exposure. Where strong collateralisation agreement exists as a mitigant to counterparty risk, the exposure is set to zero.

Probability of default and recovery rate information is generally sourced from the CDS markets. For counterparties where this information is not available, or considered unreliable due to the nature of the exposure, alternative approaches are taken based on mapping internal counterparty ratings onto historical or market-based default and recovery information. In particular, this applies to sovereign related names where the effect of using the recovery assumptions implied in CDS levels would imply a £300m increase in CVA.

Correlation between counterparty credit and underlying derivative risk factors may lead to a systematic bias in the valuation of counterparty credit risk, termed "wrong-way" or "right-way" risk. This is not incorporated into the CVA calculation, but is monitored regularly via scenario analysis and has been found to be immaterial.

Own credit adjustments

The carrying amount of issued notes that are designated under the IAS 39 fair value option is adjusted to reflect the effect of changes in own credit spreads. The resulting gain or loss is recognised in the income statement. For funded instruments such as issued notes, mid-level credit spreads on Barclays issued bonds are the basis for this adjustment.

At 31 December 2011, the own credit adjustment arose from the fair valuation Barclays Capital's financial liabilities designated at fair value. Barclays credit spreads widened during 2011, leading to a profit of £2,708m (2010: £391m) from the fair value of changes primarily in own credit itself but also reflecting the effects of foreign exchange rates, time decay and trade activity.

18 Fair value of financial instruments (continued)**Unrecognised gains as a result of the use of valuation models using unobservable inputs**

The amount that has yet to be recognised in income that relates to the difference between the transaction price (the fair value at initial recognition) and the amount that would have arisen had valuation models using unobservable inputs been used on initial recognition, less amounts subsequently recognised, is as follows:

	The Group		The Bank	
	2011 £m	2010 £m	2011 £m	2010 £m
Opening balance	137	99	99	70
Additions	93	56	43	41
Amortisation and releases	(113)	(18)	(63)	(12)
Closing balance	117	137	79	99

Critical accounting estimates and judgements

Quoted market prices are not available for many of the financial assets and liabilities that are held at fair value and The Group uses a variety of techniques to estimate the fair value. The above note describes the more judgemental aspects of valuation in the period, including: credit valuation adjustments on monoline exposures, commercial real estate loans, private equity investments, and fair value loans to government and business and other services. The following sensitivity analysis is performed on products with significant unobservable parameters (Level 3) to generate a range of reasonably possible alternative valuations. These numbers are calculated before taking advantage of any diversification in the portfolio.

Sensitivity analysis of valuations using unobservable inputs

The Group Product type	Fair value			Favourable changes		Unfavourable changes	
	Total assets £m	Total liabilities £m	Profit and loss £m	Equity £m	Profit and loss £m	Equity £m	
As at 31 December 2011							
Commercial real estate loans	2,452	-	102	-	(118)	-	
Asset backed products	5,752	(1,020)	488	2	(388)	(2)	
Other credit products	4,386	(3,765)	167	-	(167)	-	
Derivative exposure to monoline insurers	1,129	-	-	-	(133)	-	
Non-asset backed debt instruments	4,213	(2,086)	24	-	(22)	-	
Equity products	1,079	(1,531)	169	11	(169)	(15)	
Private equity	2,827	-	375	81	(364)	(82)	
Funds and fund-linked products	1,290	-	174	-	(174)	-	
FX products	457	(187)	57	-	(57)	-	
Interest rate products	2,433	(2,090)	60	-	(60)	-	
Commodity products	773	(991)	116	-	(123)	-	
Other	5,232	(53)	196	-	(196)	-	
Total	32,023	(11,723)	1,928	94	(1,971)	(99)	
As at 31 December 2010							
Commercial real estate loans	5,424	-	183	-	(167)	-	
Asset backed products	4,628	(1,912)	317	11	(289)	(11)	
Credit products	1,097	(1,318)	38	-	(66)	-	
Derivative exposure to monoline insurers	1,449	-	78	-	(230)	-	
Non-asset backed debt instruments	2,956	(2,719)	56	-	(55)	-	
Equity products	1,478	(1,895)	156	8	(154)	(8)	
Private equity	2,844	-	279	111	(280)	(69)	
Funds and fund-linked products	1,084	-	275	-	(275)	-	
Fx products	506	(241)	51	-	(52)	-	
Interest rate products	2,407	(1,079)	38	-	(52)	-	
Commodity products	493	(629)	30	-	(55)	-	
Other	4,651	(189)	51	-	(55)	-	
Total	29,017	(9,992)	1,552	130	(1,730)	(88)	

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

18 Fair value of financial instruments (continued)

An analysis is performed on products with significant unobservable parameters (Level 3) to generate a range of reasonably possible alternative valuations. The methodologies applied take account of the nature of valuation techniques used, as well as the availability and reliability of observable proxy and historical data. Sensitivities are calculated without reflecting the impact of any diversification in the portfolio.

The effect of stressing unobservable inputs to a range of reasonably possible alternatives would be to increase fair values by up to £2.0bn (2010: £1.7bn) or to decrease fair values by up to £2.1bn (2010: £1.8bn) with substantially all the potential effect impacting profit and loss rather than equity.

Sensitivities are dynamically calculated on a monthly basis. The calculation is based on a range, standard deviation or spread data of a reliable reference source or a scenario based on alternative market views. The level of shift or scenarios applied is considered for each product and varied according to the quality of the data and variability of underlying market. The approach adopted in determining these sensitivities has continued to evolve during the year, in the context of changing market conditions.

Commercial real estate loans

Sensitivity is determined by applying an adjusted spread of 15% for each loan (both up and down). The adjusted spread is derived from loan origination spreads provided by independent market research. For non-performing loans, a plausible worst-case valuation is determined from the history of third-party valuation reports or bids received.

Asset backed products

The sensitivity analysis for asset backed products is based on bid offer ranges defined at the asset class level which take into account security level liquidity. Half of the observed bid offer range is multiplied by the market value of the position to calculate the valuation sensitivity. Where there is no observable bid offer data, price movements on appropriate indices are used. Sensitivity is based on the average of the largest upward and downward price movement in the preceding 12 month period.

Other credit products

The sensitivity of valuations of the illiquid CDS portfolio is determined by applying a shift to each underlying reference asset. The shift is based upon the average bid offer spreads observed in the market for similar CDS.

Bespoke Collateralised Synthetic Obligation (CSO) sensitivity is calculated using correlation levels derived from the range of contributors to a consensus bespoke service.

Derivative exposure to monoline insurers

Sensitivity is measured by stressing inputs to the counterparty valuation adjustment including our expected exposures and the probability of default of the monoline derivative counterparty. The modelled expected exposures are stressed by shifting the recovery rate assumptions on the underlying protected assets. The probability of default of the monoline derivative counterparty is stressed by shifting the internal default curve, which is generated through the analysis performed by credit risk management.

Non-asset backed debt instruments

The sensitivity for convertible bonds is determined by applying a shift to each underlying position based upon the bid offer spreads observed in the market for similar bonds.

The sensitivity for corporate bonds portfolio is determined by applying a shift to each underlying position driven by average bid offer spreads observed in the market for similar bonds.

Equity products

Sensitivity is estimated based on the dispersion of consensus data services either directly or through proxies.

Private equity

The relevant valuation models are each sensitive to a number of key assumptions, such as projected future earnings, comparator multiples, marketability discounts and discount rates. Valuation sensitivity is estimated by flexing such assumptions to reasonable alternative levels and determining the impact on the resulting valuation.

Funds and fund-linked products

Sensitivity is calculated on an individual fund basis using a loss based scenario approach which factors in the underlying assets of the specific fund and assumed recovery rates.

Foreign exchange products

Sensitivity relating to unobservable valuation inputs is based on the dispersion of consensus data services.

18 Fair value of financial instruments (continued)

Interest rate products

Sensitivity relating to the valuation of the products is mainly driven from the dispersion of the consensus data.

Commodity products

Sensitivity is determined primarily by measuring historical variability over two years. The estimate is calculated using data for short dated parameter curves to generate best and worst case scenarios. Where historical data is unavailable or uncertainty is due to volumetric risk, sensitivity is measured by applying appropriate stress scenarios or using proxy bid-offer spread levels.

Other

The sensitivity for fixed rate loans is calculated by applying a 25% shift in borrower credit spreads.

No stress has been applied to the receivables relating to the Lehman acquisition (refer to Note 16). Due to the uncertainty inherent in legal proceedings, it is not possible to identify reasonable upside and downside stresses on a basis comparable with the other assets analysed.

The sensitivity for credit valuation adjustments is calculated by assessing the impact on the counterparty credit spreads of stressing their credit ratings by two ratings notches.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

Financial instruments held at amortised cost

This section contains information about assets that are held at amortised cost arising from The Group's retail and wholesale lending including loans and advances, finance leases, repurchase and reverse repurchase agreements and similar secured lending. For more information about The Group's funding and liquidity position, see Liquidity Risk and Capital on pages 78 and pages 79 to 94.

Accounting for financial instruments held at amortised cost

Loans and advances to customers and banks, customer accounts, debt securities and the majority of other financial liabilities, are held at amortised cost. That is, the initial fair value (which is normally the amount advanced or borrowed) is adjusted for repayments and the amortisation of coupon, fees and expenses to represent the effective interest rate of the asset or liability.

19 Loans and advances to banks and customers

	The Group		The Bank	
	2011 £m	2010 £m	2011 £m	2010 £m
As at 31 December				
Gross loans and advances to banks	46,837	37,847	52,332	40,438
Less: allowance for impairment	(45)	(48)	(45)	(48)
Loans and advances to banks	46,792	37,799	52,287	40,390
Gross loans and advances to customers	442,486	440,326	525,154	531,012
Less: allowance for impairment	(10,552)	(12,384)	(7,374)	(8,075)
Loans and advances to customers	431,934	427,942	517,780	522,936

20 Finance leases

Accounting for finance leases

The Group applies IAS 17 Leases in accounting for finance leases, both where it is the lessor or the lessee. A finance lease is a lease which confers substantially all the risks and rewards of the leased assets on the lessee. Where The Group is the lessor, the leased asset is not held on the balance sheet, instead a finance lease receivable is recognised representing the minimum lease payments receivable under the terms of the lease, discounted at the rate of interest implicit in the lease. Where The Group is the lessee, the leased asset is recognised in property, plant and equipment and a finance lease liability is recognised, representing the minimum lease payments payable under the lease, discounted at the rate of interest implicit in the lease.

Interest income or expense is recognised in interest receivable or payable, allocated to accounting periods to reflect a constant periodic rate of return.

Finance lease receivables

Finance lease receivables are included within loans and advances to customers. The Group specialises in asset-based lending and works with a broad range of international technology, industrial equipment and commercial companies to provide customised finance programmes to assist manufacturers, dealers and distributors of assets.

20 Finance leases (continued)

	2011				2010			
	Gross investment in finance lease receivables	Future finance income	Present value of minimum lease payments receivable	Un-guaranteed residual values	Gross investment in finance lease receivables	Future finance income	Present value of minimum lease payments receivable	Un-guaranteed residual values
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group								
Not more than one year	2,977	(437)	2,540	71	3,440	(479)	2,961	60
Over one year but not more than five years	6,333	(934)	5,399	122	7,200	(1,058)	6,142	123
Over five years	1,379	(320)	1,059	395	1,591	(340)	1,251	560
Total	10,689	(1,691)	8,998	588	12,231	(1,877)	10,354	743
The Bank								
Not more than one year	18	-	18	-	-	-	-	-
Over one year but not more than five years	181	(10)	171	-	132	-	132	-
Over five years	310	(29)	281	-	92	-	92	-
Total	509	(39)	470	-	224	-	224	-

The impairment allowance for uncollectable finance lease receivables amounted to £290m at 31 December 2011 (2010: £351m).

Finance lease liabilities

The Group leases items of property, plant and equipment on terms that meet the definition of finance leases. Finance lease liabilities are included within accruals, deferred income and other liabilities (see Note 26).

As at 31 December 2011, the total future minimum payments under finance leases were £64m (2010: £87m), of which £10m (2010: £16m) was due within one year and the total future minimum payments under finance leases for the Bank were £2m (2010: nil). As at 31 December 2011, the carrying amount of assets held under finance leases was £28m (2010: £29m).

21 Reclassification of financial assets held for trading

Accounting for the reclassification of financial assets held for trading

In accordance with IAS 39, where The Group no longer intends to trade in financial assets it may transfer them out of the held for trading classification and measure them at amortised cost if they meet the definition of a loan. The initial value used for the purposes of establishing amortised cost is fair value on the date of the transfer.

Prior to 2010, The Group reclassified certain financial assets, originally classified as held for trading that were deemed to be not held for trading purposes to loans and receivables. There were no reclassifications of financial assets during 2011 or 2010.

The carrying value of the securities previously reclassified into loans and receivables has decreased from £8,625m to £7,652m primarily as a result of sales, paydowns and maturities of the underlying securities, and increases due to the reversal of the discount on reclassification. Sales of securities from the 16 December 2008 reclassification totalled £91m (31 December 2010: £390m) and sales of securities from the 25 November 2009 reclassification totalled £482m (31 December 2010: £178m).

The following table provides a summary of the assets reclassified from held for trading to loans and receivables.

	Carrying value	Fair value	Carrying value	Fair value
	£m	£m	£m	£m
Trading assets reclassified to loans and receivables				
Reclassification 25 November 2009	7,434	7,045	8,081	7,842
Reclassification 16 December 2008	218	217	544	545
Total financial assets reclassified to loans and receivables	7,652	7,262	8,625	8,387

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

21 Reclassification of financial assets held for trading (continued)

If the reclassifications had not been made, The Group's income statement for 2011 would have included a net loss on the reclassified trading assets of £152m (2010: loss of £189m). The reclassified financial assets contributed £396m (2010: £359m) to interest income.

22 Reverse repurchase and repurchase agreements including other similar lending and borrowing

Reverse repurchase agreements (and stock borrowing or similar transaction) are a form of secured lending whereby The Group provides a loan or cash collateral in exchange for the transfer of collateral, generally in the form of marketable securities subject to an agreement to transfer the securities back at a fixed price in the future. Repurchase agreements are where The Group obtains such loans or cash collateral, in exchange for the transfer of collateral.

Accounting for reverse repurchase and repurchase agreements including similar lending and other borrowing

The Group purchases (a reverse repurchase agreement) or borrows securities subject to a commitment to resell or return them. The securities are not included in the balance sheet as The Group does not acquire the risks and rewards of ownership. Consideration paid (or cash collateral provided) is accounted for as a loan asset at amortised cost.

The Group may also sell (a repurchase agreement) or lend securities subject to a commitment to repurchase or redeem them. The securities are retained on the balance sheet as The Group retains substantially all the risks and rewards of ownership. Consideration received (or cash collateral provided) is accounted for as a financial liability at amortised cost.

	The Group		The Bank	
	2011 £m	2010 £m	2011 £m	2010 £m
Assets				
Banks	64,470	104,233	43,463	72,997
Customers	89,195	101,539	117,973	154,346
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	153,665	205,772	161,436	227,343
Liabilities				
Banks	69,544	99,997	46,430	61,692
Customers	137,748	125,537	147,023	152,515
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	207,292	225,534	193,453	214,207

Fixed assets and investments

This section details The Group's tangible and intangible assets, property plant and equipment and investments, which it utilises to generate profit for the business.

23 Property, plant and equipment

Accounting for property, plant and equipment

The Group applies IAS 16 *Property Plant and Equipment* and IAS 40 *Investment Properties*.

Property, plant and equipment is stated at cost, which includes direct and incremental acquisition costs less accumulated depreciation and provisions for impairment, if required. Subsequent costs are capitalised if these result in the enhancement to the asset.

Depreciation is provided on the depreciable amount of items of property, plant and equipment on a straight-line basis over their estimated useful economic lives. Depreciation rates, methods and the residual values underlying the calculation of depreciation of items of property, plant and equipment are kept under review to take account of any change in circumstances. Following a review in 2011, the depreciation rates for certain categories of fixed assets were revised to reflect their currently expected useful lives. The impact of the change was not material. The Group uses the following annual rates in calculating depreciation:

Annual rates in calculating depreciation

Freehold land	
Freehold buildings and long-leasehold property (more than 50 years to run)	
Leasehold property over the remaining life of the lease (less than 50 years to run)	
Costs of adaptation of freehold and leasehold property	
Equipment installed in freehold and leasehold property	
Computers and similar equipment	
Fixtures and fittings and other equipment	

Depreciation rate

Not depreciated
2-3.3%
Over the remaining life of the lease
6-10%
6-10%
17-33%
9-20%

Investment property

The Group initially recognises investment property at cost, and subsequently at their fair value at each balance sheet date reflecting market conditions at the reporting date. Gains and losses on remeasurement are included in the income statement.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

23 Property, plant and equipment (continued)

	The Group				The Bank				
	Investment property	Property	Equipment	Leased assets	Total	Investment property	Property	Equipment	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Cost									
As at 1st January 2011	1,570	4,229	4,749	75	10,623	4	2,115	2,064	4,183
Acquisitions and disposals of subsidiaries	1,201	-	-	-	1,201	-	-	-	-
Additions and disposals	277	(183)	256	1	351	-	(47)	129	82
Change in fair value of investment properties	(138)	-	-	-	(138)	-	-	-	-
Exchange and other movements	18	(87)	(250)	(56)	(375)	-	(12)	(24)	(36)
As at 31st December 2011	2,928	3,959	4,755	20	11,662	4	2,056	2,169	4,229
Accumulated depreciation and impairment									
As at 1st January 2011	-	(1,326)	(3,133)	(24)	(4,483)	-	(935)	(1,370)	(2,305)
Depreciation charge	-	(206)	(463)	(4)	(673)	-	(110)	(204)	(314)
Disposals	-	275	175	4	454	-	205	108	313
Exchange and other movements	-	12	177	17	206	-	1	13	14
As at 31st December 2011	-	(1,245)	(3,244)	(7)	(4,496)	-	(839)	(1,453)	(2,292)
Net book value	2,928	2,714	1,511	13	7,166	4	1,217	716	1,937
Cost									
As at 1st January 2010	1,207	3,830	4,197	66	9,300	-	1,956	2,073	4,029
Acquisitions and disposals of subsidiaries	46	2	4	-	52	-	-	2	2
Additions and disposals	353	283	120	9	765	4	172	(22)	154
Change in fair value of investment properties	(54)	-	-	-	(54)	-	-	-	-
Exchange and other movements	18	114	428	-	560	-	(13)	11	(2)
As at 31st December 2010	1,570	4,229	4,749	75	10,623	4	2,115	2,064	4,183
Accumulated depreciation and impairment									
As at 1st January 2010	-	(1,128)	(2,529)	(17)	(3,674)	-	(881)	(1,316)	(2,197)
Depreciation charge	-	(231)	(555)	(4)	(790)	-	(129)	(256)	(385)
Disposals	-	86	341	(3)	424	-	58	221	279
Exchange and other movements	-	(53)	(390)	-	(443)	-	17	(19)	(2)
As at 31st December 2010	-	(1,326)	(3,133)	(24)	(4,483)	-	(935)	(1,370)	(2,305)
Net book value	1,570	2,903	1,616	51	6,140	4	1,180	694	1,878

Property rentals of £94m (2010: £105m) and £61m (2010: £48m) have been included in investment income and other income respectively and gains on property disposals of £13m (2010: £29m) have been included in administration and general expenses.

The fair value of investment property is determined by reference to current market prices for similar properties, adjusted as necessary for condition and location, or by reference to recent transactions updated to reflect current economic conditions. Discounted cash flow techniques may be employed to calculate fair value where there have been no recent transactions, using current external market inputs such as market rents and interest rates. Valuations are carried out by management with the support of appropriately qualified independent valuers.

24 Goodwill and intangible assets

Accounting for goodwill and other intangible assets

Goodwill

The carrying value of goodwill is determined in accordance with IFRS 3 *Business Combinations* and IAS 36 *Impairment of Assets*.

Goodwill arises on the acquisition of subsidiaries, associates and joint ventures, and represents the excess of the fair value of the purchase consideration over the fair value of The Group's share of the assets acquired and the liabilities and contingent liabilities assumed on the date of the acquisition.

Goodwill is reviewed annually for impairment, or more frequently when there are indications that impairment may have occurred. The test involves comparing the carrying value of goodwill with the present value of the pre-tax cash flows, discounted at a rate of interest that reflects the inherent risks, of the cash generating unit to which the goodwill relates, or the cash generating unit's fair value if this is higher.

Intangible assets

The accounting standard that The Group applies in accounting for intangible assets other than goodwill is IAS 38 *Intangible Assets*.

Intangible assets include brands, customer lists, licences and other contracts, core deposit intangibles and mortgage servicing rights. They are initially recognised when they are separable or arise from contractual or other legal rights, the cost can be measured reliably and, in the case of intangible assets not acquired in a business combination, where it is probable that future economic benefits attributable to the assets will flow from their use.

Intangible assets are reviewed for impairment when there are indications that impairment may have incurred.

They are stated at cost (which is, in the case of assets acquired in a business combination, the acquisition date fair value) less amortisation and provisions for impairment, if any, and are amortised over their useful lives in a manner that reflects the pattern to which they contribute to future cash flows, generally over 4-25 years.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

24 Goodwill and intangible assets (continued)

	Goodwill	Internally generated software	Other software	Core deposit intangibles	Brands	Customer lists	Mortgage servicing rights	Licences and other	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group									
Cost									
As at 1 January 2011	7,259	1,091	234	347	202	1,686	-	473	11,292
Additions and disposals	(210)	375	98	(1)	-	144	-	(19)	387
Exchange and other movements	(352)	(29)	(4)	(59)	(36)	(106)	-	(10)	(596)
As at 31 December 2011	6,697	1,437	328	287	166	1,724	-	444	11,083
Accumulated amortisation and impairment									
As at 1 January 2011	(1,040)	(552)	(86)	(121)	(109)	(493)	-	(194)	(2,595)
Disposals	210	2	5	-	-	-	-	23	240
Amortisation charge	-	(157)	(35)	(13)	(18)	(158)	-	(38)	(419)
Impairment charge	(597)	(4)	-	-	-	-	-	-	(601)
Exchange and other movements	35	17	2	20	21	36	-	7	138
As at 31 December 2011	(1,392)	(694)	(114)	(114)	(106)	(615)	-	(202)	(3,237)
Net book value	5,305	743	214	173	60	1,109	-	242	7,846
The Bank									
Cost									
As at 1 January 2011	4,279	707	118	7	-	16	-	117	5,244
Additions and disposals	-	295	80	-	-	91	-	9	475
Exchange and other movements	(2)	(13)	(3)	(1)	-	-	-	(2)	(21)
As at 31 December 2011	4,277	989	195	6	-	107	-	124	5,698
Accumulated amortisation and impairment									
As at 1 January 2011	(727)	(339)	(34)	(4)	-	(8)	-	(22)	(1,134)
Disposals	-	1	-	-	-	-	-	-	1
Amortisation charge	-	(96)	(15)	-	-	(30)	-	(12)	(153)
Impairment charge	(89)	(4)	-	-	-	-	-	-	(93)
Exchange and other movements	-	12	1	-	-	-	-	1	14
As at 31 December 2011	(816)	(426)	(48)	(4)	-	(38)	-	(33)	(1,365)
Net book value	3,461	563	147	2	-	69	-	91	4,333

24 Goodwill and intangible assets (continued)

	Goodwill	Internally generated software	Other software	Core deposit intangibles	Brands	Customer lists	Mortgage servicing rights	Licences and other	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group									
Cost									
As at 1 January 2010	7,058	963	237	301	175	1,521	164	462	10,881
Additions and disposals	12	88	3	-	-	28	(168)	22	(15)
Exchange and other movements	189	40	(6)	46	27	137	4	(11)	426
As at 31 December 2010	7,259	1,091	234	347	202	1,686	-	473	11,292
Accumulated amortisation and impairment									
As at 1 January 2010	(826)	(465)	(58)	(82)	(84)	(318)	(117)	(136)	(2,086)
Disposals	-	100	-	-	-	2	144	11	257
Amortisation charge	-	(178)	(36)	(19)	(18)	(141)	(7)	(38)	(437)
Impairment charge	(243)	(14)	-	(7)	-	(15)	(19)	(17)	(315)
Exchange and other movements	29	5	8	(13)	(7)	(21)	(1)	(14)	(14)
As at 31 December 2010	(1,040)	(552)	(86)	(121)	(109)	(493)	-	(194)	(2,595)
Net book value	6,219	539	148	226	93	1,193	-	279	8,697
The Bank									
Cost									
As at 1 January 2010	4,281	675	136	7	4	17	164	117	5,401
Additions and disposals	-	32	(18)	-	-	28	(168)	2	(124)
Exchange and other movements	(2)	-	-	-	(4)	(29)	4	(2)	(33)
As at 31 December 2010	4,279	707	118	7	-	16	-	117	5,244
Accumulated amortisation and impairment									
As at 1 January 2010	(727)	(320)	(21)	(3)	(8)	(7)	(115)	(21)	(1,220)
Disposals	-	94	-	-	-	-	144	11	249
Amortisation charge	-	(111)	(13)	(1)	-	(5)	(7)	(11)	(148)
Impairment charge	-	(13)	-	-	-	(10)	(19)	9	(33)
Exchange and other movements	-	11	-	-	8	14	(3)	(10)	18
As at 31 December 2010	(727)	(339)	(34)	(4)	-	(8)	-	(22)	(1,134)
Net book value	3,552	368	84	3	-	8	-	95	4,110

Goodwill

Goodwill is allocated to business operations according to business segments as follows:

	The Group		The Bank	
	2011	2010	2011	2010
	£m	£m	£m	£m
UK RBB	3,145	3,148	3,130	3,130
RBB Europe	64	505	64	108
RBB Africa	1,078	1,307	-	-
Barclaycard	505	585	172	220
Barclays Capital	102	133	-	-
Barclays Corporate	20	150	-	-
Barclays Wealth	391	391	95	94
Total net book value of goodwill	5,305	6,219	3,461	3,552

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

24 Goodwill and intangible assets (continued)

Impairment testing of goodwill

Total impairment charges of £597m (2010: £243m charge relating to Barclays Bank Russia) have been recognised during the year as the recoverable amount of goodwill in FirstPlus and Spain was not supported based on the value-in-use calculations. The impairment charge of £47m (2010: nil) in respect of all of the goodwill held by Barclaycard arising from the acquisition of FirstPlus reflected the continued run-off of the loan portfolio and the impact of the payment protection insurance redress. Further details on the impairment of Spain goodwill are set out below.

Key assumptions

The key assumptions used for impairment testing are set out below for each significant goodwill balance. Other Group goodwill of £1,133m (2010: £1,253m) and Bank goodwill of £331m (2010: £375m) was allocated to multiple cash-generating units which are not considered individually significant.

UK RBB

At 31 December 2011, goodwill relating to Woolwich was £3,130m (2010: £3,130m) of the total UK RBB balance. The recoverable amount of Woolwich has been determined using cash flow predictions based on financial budgets approved by management and covering a five year period, with a terminal growth rate of 3% (2010: 2%) applied thereafter. The forecast cash flows have been discounted at a pre-tax rate of 13% (2010: 13%). Based on these assumptions, the recoverable amount exceeded the carrying amount including goodwill by £8.7bn (2010: £4.0bn). A one percentage point change in the discount rate or the terminal growth rate would reduce the recoverable amount by £1.4bn (2010: £1.0bn) and £0.9bn (2010: £0.8bn) respectively. A reduction in the forecast cash flows of 10% per annum would reduce the recoverable amount by £1.5bn (2010: £1.1bn).

Africa RBB

At 31 December 2011, goodwill relating to the Absa Group was £1,042m (2010: £1,271m) of the total Africa RBB balance. The recoverable amount of the Absa Group has been determined using cash flow predictions based on financial budgets approved by management and covering a five year period, with a terminal growth rate of 6% (2010: 6%) applied thereafter. The forecast cash flows have been discounted at a pre-tax rate of 14% (2010: 14%). The recoverable amount calculated based on value-in-use exceeded the carrying amount including goodwill by £4.7bn (2010: £5.0bn). A one percentage point change in the discount rate or the terminal growth rate would reduce the recoverable amount by £0.9bn (2010: £1.0bn) and £0.7bn (2010: £0.8bn) respectively. A reduction in the forecast cash flows of 10% per annum would reduce the recoverable amount by £0.8bn (2010: £0.9bn).

Spain

At 31 December 2011, Barclays recognised an impairment charge of £550m (2010: nil) in respect of the whole goodwill balance held by Barclays Corporate (£123m) and Europe RBB (£427m) arising from the acquisitions of the Iberia Woolwich business in 2000 and Zaragoza in 2003. The cash flow forecasts were reassessed during the fourth quarter as a result of uncertainty in economic conditions in Spain and increased risk associated with the future cash flows. The pre-tax discount rate was increased to 16% (2010: 12%) and the long term growth rate was reduced to 1% (2010: 2%). Based on these assumptions the value-in-use was no longer able to support the recognition of the goodwill and it was fully impaired as at 31 December 2011.

Critical accounting estimates and judgements

Goodwill

Testing goodwill for impairment involves a significant amount of estimation. This includes the identification of independent cash generating units and the allocation of goodwill to these units based on which units are expected to benefit from the acquisition. The allocation is reviewed following business reorganisation. Cash flow projections necessarily take into account changes in the market in which a business operates including the level of growth, competitive activity and the impacts of regulatory change. Determining both the expected pre-tax cash flows and the risk adjusted interest rate appropriate to the operating unit require the exercise of judgement. The estimation of pre-tax cash flows is sensitive to the periods for which detailed forecasts are available and to assumptions regarding the long-term sustainable cash flows.

Other intangible assets

Determining the estimated useful lives of intangible assets (such as those arising from contractual relationships) requires an analysis of circumstances and judgement. The assessment of whether an asset is exhibiting indicators of impairment as well as the calculation of impairment, which requires the estimation of future cash flows and fair values less costs to sell, also requires the preparation of cash flow forecasts and fair values for assets that may not be regularly bought and sold. The most significant amounts of intangible assets relate to Absa and Lehman Brothers North American businesses.

25 Operating leases

Accounting for operating leases

The Group applies IAS 17 Leases for operating leases. An operating lease is a lease where substantially all of the risks and rewards of the leased assets remain with the lessor. Where The Group is the lessor, lease income is recognised on a straight-line basis over the period of the lease unless another systematic basis is more appropriate. The Group holds the leased assets on balance sheet within property, plant and equipment.

Where The Group is the lessee, rentals payable are recognised as an expense in the income statement on a straight-line basis over the lease term unless another systematic basis is more appropriate.

Operating lease receivables

The Group acts as lessor, whereby items of plant and equipment are purchased and then leased to third parties under arrangements qualifying as operating leases. The future minimum lease payments expected to be received under non-cancellable operating leases as at 31 December 2011 was £14m (2010: £43m).

Operating lease commitments

The Group leases various offices, branches and other premises under non-cancellable operating lease arrangements. With such operating lease arrangements, the asset is kept on the lessor's balance sheet and The Group reports the future minimum lease payments as an expense over the lease term. The leases have various terms, escalation and renewal rights. There are no contingent rents payable.

Operating lease rentals of £659m (2010: £637m) have been included in administration and general expenses.

The future minimum lease payments by The Group under non-cancellable operating leases are as follows:

	The Group				The Bank			
	2011		2010		2011		2010	
	Property £m	Equipment £m	Property £m	Equipment £m	Property £m	Equipment £m	Property £m	Equipment £m
Not more than one year	585	12	628	7	266	1	245	3
Over one year but not more than five years	1,673	2	1,477	2	857	1	877	2
Over five years	2,830	-	3,146	-	1,466	-	1,505	-
Total	5,088	14	5,251	9	2,589	2	2,627	5

The total of future minimum sublease payments to be received under non-cancellable subleases at the 31 December 2011 was £121m (2010: £111m) for The Group and £114m (2010: £108m) for the Bank.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

Accruals, provisions and contingent liabilities

The section describes The Group's accruals, provisions and contingent liabilities arising from its banking and insurance businesses. Provisions are recognised for present obligations arising as consequences of past events where it is probable that a transfer of economic benefit will be necessary to settle the obligation, and it can be reliably estimated. Contingent liabilities reflect potential liabilities that are not recognised on the balance sheet.

26 Accruals, deferred income and other liabilities

	The Group		The Bank	
	2011	2010	2011	2010
	£m	£m	£m	£m
Accruals and deferred income	4,959	5,539	2,446	2,353
Other creditors	5,171	5,108	13,023	15,217
Obligations under finance leases (see Note 20)	64	87	2	-
Insurance contract liabilities including unit-linked liabilities	2,386	2,409	-	-
Accruals, deferred income and other liabilities	12,580	13,233	15,471	17,570

Insurance liabilities relate principally to The Group's long-term business. Insurance contract liabilities associated with The Group's short-term non-life business are £118m (2010: £131m). The maximum amounts payable under all of The Group's insurance products, ignoring the probability of insured events occurring and the contribution from investments backing the insurance policies were £104bn (2010: £114bn) or £82bn (2010: £95bn) * after reinsurance. Of this insured risk £89bn (2010: £99bn) or £69bn (2010: £82bn) after reinsurances was concentrated in short-term insurance contracts in Africa.

The impact to the income statement and equity under any reasonably possible change in the assumptions used to calculate the insurance liabilities would be £8m (2010: £12m).

Accounting for insurance contracts

The Group applies IFRS 4 Insurance Contracts to its insurance contracts. An insurance contract is a contract that protects against a third party or a non-financial risk. Some wealth management and other products, such as life assurance contracts, combine investment and insurance features; these are treated as insurance contracts when they pay benefits that are at least 5% more than they would pay if the insured event does not occur.

Insurance liabilities include current best estimates of future contractual cash flows, claims handling, and administration costs in respect of claims. Liability adequacy tests are performed at each balance sheet date to ensure the adequacy of contract liabilities. Where a deficiency is highlighted by the tests, insurance liabilities are increased, any deficiency being recognised in the income statement.

Insurance premium revenue is recognised in the income statement in the period earned, net of reinsurance premiums payable, in net premiums from insurance contracts. Increases and decreases in insurance liabilities are recognised in the income statement in net claims and benefits on insurance contracts.

The Financial Services Compensation Scheme (FSCS)

The FSCS is the UK's compensation fund for customers of authorised financial services firms that are unable to pay claims. The FSCS raises levies on all UK deposit taking institutions. Previously compensation has been paid out by loan facilities provided by HM Treasury to FSCS in support of FSCS's obligations to the depositors of banks declared in default. The outstanding loan facilities, totalling approximately £18.5bn, are to be reviewed from 1 April 2012 and the ongoing terms are still to be agreed with HM Treasury. While it is anticipated that the substantial majority of these loans will be repaid wholly from recoveries from the institutions concerned, there is the risk of a shortfall, such that the FSCS may place additional levies on all FSCS participants. Barclays has included an accrual of £58m in other liabilities as at 31 December 2011 (2010: £63m) in respect of levies raised by the FSCS, based on the indicative costs published by the FSCS.

Note

a Comparatives have been restated to include Motor, Liability, and Engineering insured exposures within ABSA Group.

27 Provisions

Accounting for provisions

The Group applies IAS 37 Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets in accounting for non-financial liabilities.

Provisions are recognised for present obligations arising as consequences of past events where it is more likely than not that a transfer of economic resources will be necessary to settle the obligation, which can be reliably estimated. Provision is made for the anticipated cost of restructuring, including redundancy costs when an obligation exists, i.e., when The Group has a detailed formal plan for restructuring a business and has raised valid expectations in those affected by the restructuring by announcing its main features or starting to implement the plan. Provision is made for undrawn loan commitments if it is probable that the facility will be drawn and result in the recognition of an asset at an amount less than the amount advanced.

	Onerous contracts	Redundancy and re-structuring	Undrawn contractually committed facilities and guarantees provided	Payment Protection Insurance redress	Litigation	Sundry provisions	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group							
As at 1 January 2011	74	177	229	-	151	316	947
Additions	71	330	111	1,000	176	36	1,724
Amounts utilised	(31)	(257)	(2)	(435)	(104)	(64)	(893)
Unused amounts reversed	-	(31)	(109)	-	(73)	(13)	(226)
Exchange and other movements	2	(3)	1	-	(10)	(13)	(23)
As at 31 December 2011	116	216	230	565	140	262	1,529
The Bank							
As at 1 January 2011	68	166	184	-	116	117	651
Additions	71	199	83	580	135	94	1,162
Amounts utilised	(30)	(140)	(1)	(355)	(97)	(41)	(664)
Unused amounts reversed	(1)	(29)	(66)	-	(62)	(47)	(205)
Exchange and other movements	2	(1)	2	-	(7)	(1)	(5)
As at 31st December 2010	110	195	202	225	85	122	939
The Group							
As at 1 January 2010	68	162	162	-	27	171	590
Additions	36	139	118	-	130	403	826
Amounts utilised	(28)	(68)	(8)	-	(4)	(225)	(333)
Unused amounts reversed	(4)	(56)	(50)	-	(5)	(48)	(163)
Exchange and other movements	2	-	7	-	3	15	27
As at 31 December 2010	74	177	229	-	151	316	947
The Bank							
As at 1 January 2010	58	148	196	-	-	62	464
Additions	36	132	34	-	119	272	593
Amounts utilised	(24)	(59)	(8)	-	(1)	(208)	(300)
Unused amounts reversed	(4)	(55)	(48)	-	(2)	(14)	(123)
Exchange and other movements	2	-	10	-	-	5	17
As at 31 December 2010	68	166	184	-	116	117	651

Provisions expected to be recovered or settled within no more than 12 months after 31 December 2011 for The Group were £1,260m (2010: £656m) and for the Bank were £694m (2010: £468m). Provisions relating to taxation are included in current and deferred tax disclosures on pages 120 to 126.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

Critical accounting estimates and judgements

On 20 April 2011, the judicial review proceedings brought by the British Bankers' Association in October 2010 against the FSA and the Financial Ombudsman Service regarding the assessment and redress of PPI complaints were dismissed. On 9 May 2011, Barclays announced that it would not be participating in any application for permission to appeal against the High Court judgment and that Barclays had agreed with the FSA that it would process all on-hold and any new complaints from customers about PPI policies that they hold. Barclays also announced that, as a goodwill gesture, it would pay out compensation to customers who had PPI complaints put on hold during the judicial review. Barclays took a provision of £1bn in the second quarter of 2011 to cover the cost of future redress and administration.

As at 31 December 2011, following payments made during the year, the provision was £565m and £225m for the Bank, and represents management's best estimate of the remaining anticipated costs of related customer redress, including administration expenses. The provision requires significant judgement by management in determining appropriate assumptions. The key assumptions include:

- Customer claims – the volume and timing of actual customer claims. The assumption is based upon recent experience of claims received and has factored in a component for the amount of duplicate or non-PPI eligible requests that have been submitted. In addition, expectations in relation to claims management companies and other such activity have been considered;
- Uphold rates – the percentage of claims that are upheld as being valid upon review. The rate considers recent experience and excludes "gestures of goodwill" paid without challenge by The Group for claims received during the Judicial Review period and not processed until the Review was completed; and
- Average payment – this is the expected average payment to customers for upheld claims. The assumption is based upon recent experience and the calculation of payment requirements as defined by the agreements and the FSA Policy Paper.

There are a large number of inter-dependent assumptions under-pinning the PPI provision. Many of those assumptions remain highly subjective, and trends have been difficult to ascertain across all portfolios. Therefore, it is possible that the eventual outcome could differ from current management estimates, resulting in a material change to the amounts provided in the 2011 financial statements.

When considering the key assumptions independently, the most significant driver of the provision is complaint flow. If the level of complaints were 10% higher (lower) than the estimated level for all policies, assuming no change in other assumptions, then the provision would have increased (decreased) by approximately £100m for The Group and £60m for the Bank.

The Group will re-evaluate the assumptions underlying its analysis at each reporting date as more information becomes available.

28 Contingent liabilities and commitments

Accounting for contingent liabilities and commitments

Contingent liabilities are possible obligations whose existence will be confirmed only by uncertain future events, and present obligations where the transfer of economic resources is uncertain or cannot be reliably measured, are not recognised but are disclosed unless they are remote.

The following table summarises the nominal principal amount of contingent liabilities and commitments which are not recorded on balance sheet:

	The Group		The Bank	
	2011	2010	2011	2010
	£m	£m	£m	£m
Securities lending arrangements	35,996	27,672	35,996	27,672
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	14,181	13,783	14,356	11,823
Performance guarantees, acceptances and endorsements	8,706	9,175	7,023	7,301
Contingent Liabilities	58,883	50,630	57,375	46,796
Documentary Credits and other short-term trade related transactions	1,358	1,194	1,106	924
Standby facilities, credit lines and other commitments	240,282	222,963	190,736	173,795

In common with other banks, The Group conducts business involving acceptances, performance bonds and indemnities. The majority of these facilities are offset by corresponding obligations of third parties.

Contingent liabilities

Up to the disposal of Barclays Global Investors on 1 December 2009, The Group facilitated securities lending arrangements for its managed investment funds whereby securities held by funds under management were lent to third parties. Borrowers provided cash or investment grade assets as collateral equal to 100% of the market value of the securities lent plus a margin of 2%–10%. The Group agreed with BlackRock, Inc. to continue to provide indemnities to support these arrangements for three years following the disposal. As at 31 December 2011 the fair value of collateral held was £37,072m (2010: £28,465m) compared to the fair value of stock lent of £35,996m (2010: £27,672m).

28 Contingent liabilities and commitments (continued)

Guarantees and letters of credit are given as security to support the performance of a customer to third parties. In addition, The Group issues guarantees on its own behalf. The main types of guarantees provided are: financial guarantees given to banks and financial institutions on behalf of customers to secure loans; overdrafts; and other banking facilities, including stock borrowing indemnities and standby letters of credit. Other guarantees provided include performance guarantees, advance payment guarantees, tender guarantees, guarantees to Her Majesty's Revenue and Customs and retention guarantees. As The Group will only be required to meet these obligations in the event of the customer's default, the cash requirements of these instruments are expected to be considerably below their nominal amounts.

Performance guarantees are generally, short-term commitments to third parties which are not directly dependent on the customer's creditworthiness. An acceptance is an undertaking by a bank to pay a bill of exchange drawn on a customer. The Group expects most acceptances to be presented, but reimbursement by the customer is normally immediate. Endorsements are residual liabilities of The Group in respect of bills of exchange, which have been paid and subsequently rediscounted.

Documentary credits and other short-term trade related transactions

Documentary credits commit The Group to make payments to third parties, on production of documents, which are usually reimbursed immediately by customers.

Standby facilities, credit lines and other commitments

Standby facilities, credit lines and other commitments to lend are agreements to lend to a customer in the future, subject to certain conditions. Such commitments are either made for a fixed period, or have no specific maturity but are cancellable by the lender subject to notice requirements.

Barclays Capital US Mortgage Activities

Barclays activities within the US residential mortgage sector during the period of 2005 through 2008 included: sponsoring and underwriting of approximately US\$39bn of private-label securitisations; underwriting of approximately US\$34bn of other private-label securitisations; sales of approximately US\$150m of loans to government sponsored enterprises (GSEs); and sales of approximately US\$3bn of loans to others. In addition, Barclays sold approximately US\$4bn of loans to Protium in 2009. As a result of Barclays acquisition of Protium in April 2011, Barclays reacquired the loans previously sold to Protium. Some of the loans sold by Barclays were originated by a Barclays subsidiary. Barclays also performed servicing activities through its US residential mortgage servicing business which Barclays acquired in Q4 2006 and subsequently sold in Q3 2010.

In connection with Barclays loan sales and some of its sponsored private-label securitisations, Barclays made certain loan level representations and warranties (R&Ws) generally relating to the underlying borrower, property and/or mortgage documentation. Under certain circumstances, Barclays may be required to repurchase the related loans or make other payments related to such loans if the R&Ws are breached. As at 31 December 2011, Barclays R&Ws in respect of approximately \$1bn of loans sold to others (which excludes the reacquired loans previously sold to Protium and loans sold to GSEs) had expired. The R&Ws with respect to the balance of the loans sold to others were not subject to expiration provisions. However, such loans were generally sold at significant discounts and contained more limited R&Ws than loans sold to GSEs. Third party originators provided loan level R&Ws directly to the securitisation trusts for approximately US\$34bn of the US\$39bn in Barclays sponsored securitisations. Barclays or a subsidiary provided loan level R&Ws to the securitisation trusts for approximately \$5bn of the Barclays sponsored securitisations. R&Ws made by Barclays in respect of such securitised loans, and the loans sold by Barclays to GSEs, are not subject to expiration provisions. Total unresolved repurchase requests associated with all loans sold to others and private-label activities were US\$21m at 31 December 2011. Current provisions are adequate to cover estimated losses associated with outstanding repurchase claims. However, based upon a large number of defaults occurring in US residential mortgages, there is a potential for additional claims for repurchases.

Claims against Barclays as an underwriter of RMBS offerings have been brought in certain civil actions (see page 166). Additionally, Barclays has received inquiries from various regulatory and governmental authorities regarding its mortgage-related activities and is cooperating with such inquiries. It is not practicable to provide an estimate of the financial impact of the potential exposure in relation to Barclays Capital US Mortgage activities.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

29 Legal proceedings

Lehman Brothers Holdings Inc.

On 15 September 2009, motions were filed in the United States Bankruptcy Court for the Southern District of New York (the Court) by Lehman Brothers Holdings Inc. (LBHI), the SIPA Trustee for Lehman Brothers Inc. (the Trustee) and the Official Committee of Unsecured Creditors of Lehman Brothers Holdings Inc. (the Committee). All three motions challenged certain aspects of the transaction pursuant to which BCI and other companies in the Group acquired most of the assets of Lehman Brothers Inc. (LBI) in September 2008 and the court order approving such sale. The claimants were seeking an order voiding the transfer of certain assets to BCI, requiring BCI to return to the LBI estate alleged excess value BCI received, and declaring that BCI is not entitled to certain assets that it claims pursuant to the sale documents and order approving the sale (the Rule 60 Claims). On 16 November 2009, LBHI, the Trustee and the Committee filed separate complaints in the Court asserting claims against BCI based on the same underlying allegations as the pending motions and seeking relief similar to that which is requested in the motions. On 29 January 2010, BCI filed its response to the motions and also filed a motion seeking delivery of certain assets that LBHI and LBI have failed to deliver as required by the sale documents and the court order approving the sale (together with the Trustee's competing claims to those assets, the Contract Claims). Approximately US\$4.2bn (£2.7bn) of the assets acquired as part of the acquisition had not been received by 31 December 2011, approximately US\$3.0bn (£2.0bn) of which were recognised as part of the accounting for the acquisition and are included in the balance sheet as at 31 December 2011. This results in an effective provision of US\$1.2bn (£0.8bn) against the uncertainty inherent in the litigation.

On 22 February 2011, the Court issued its Opinion in relation to these matters, rejecting the Rule 60 Claims and deciding some of the Contract Claims in the Trustee's favour and some in favour of BCI. On 15 July 2011, the Court entered final Orders implementing its Opinion. BCI and the Trustee have each filed a notice of appeal from the Court's adverse rulings on the Contract Claims. LBHI and the Committee have withdrawn their notices of appeal from the Court's ruling on the Rule 60 Claims, rendering the Court's Order on the Rule 60 Claims final.

If the final Orders relating to the Contract Claims were to be unaffected by future proceedings, Barclays estimates that after taking into account the effective provision of US\$1.2bn (£0.8bn), its loss would be approximately US\$4.3bn (£2.8bn). Any such loss, however, is not considered probable and Barclays is satisfied with the current level of provision.

In addition, LBHI had been pursuing a claim for approximately US\$500m relating to bonuses that BCI was allegedly obligated to pay to former Lehman employees. On 14 September 2011, the Court issued a decision dismissing that claim and entered a final Order to that effect on 21 September 2011. LBHI has stated that it will not appeal that decision, rendering the Order dismissing that claim final.

American Depository Shares

Barclays Bank PLC, Barclays PLC and various current and former members of Barclays PLC's Board of Directors have been named as defendants in five proposed securities class actions (which have been consolidated) pending in the United States District Court for the Southern District of New York (the Court). The consolidated amended complaint, dated 12 February 2010, alleges that the registration statements relating to American Depository Shares representing Preferred Stock, Series 2, 3, 4 and 5 (the ADS) offered by Barclays Bank PLC at various times between 2006 and 2008 contained misstatements and omissions concerning (amongst other things) Barclays portfolio of mortgage-related (including US subprime-related) securities, Barclays exposure to mortgage and credit market risk and Barclays financial condition. The consolidated amended complaint asserts claims under Sections 11, 12(a)(2) and 15 of the Securities Act of 1933. On 5 January 2011, the Court issued an order and, on 7 January 2011, judgment was entered, granting the defendants' motion to dismiss the complaint in its entirety and closing the case. On 4 February 2011, the plaintiffs filed a motion asking the Court to reconsider in part its dismissal order. On 31 May 2011, the Court denied in full the plaintiffs' motion for reconsideration. The plaintiffs have appealed both decisions (the grant of the defendants' motion to dismiss and the denial of the plaintiffs' motion for reconsideration) to the United States Court of Appeals for the Second Circuit.

Barclays considers that these ADS-related claims against it are without merit and is defending them vigorously. It is not practicable to estimate Barclays possible loss in relation to these claims or any effect that they might have upon operating results in any particular financial period.

US Federal Housing Finance Agency and Other Residential Mortgage-Backed Securities Litigation

The United States Federal Housing Finance Agency (FHFA), acting for two US government sponsored enterprises, Fannie Mae and Freddie Mac (collectively, the GSEs), filed lawsuits against 17 financial institutions in connection with the GSEs' purchases of residential mortgage-backed securities (RMBS). The lawsuits allege, among other things, that the RMBS offering materials contained materially false and misleading statements and/or omissions. Barclays Bank PLC and/or certain of its affiliates or former employees are named in two of these lawsuits, relating to sales between 2005 and 2007 of RMBS, in which Barclays Capital Inc. was lead or co-lead underwriter.

Both complaints demand, among other things, rescission and recovery of the consideration paid for the RMBS and recovery for the GSEs' alleged monetary losses arising out of their ownership of the RMBS. The complaints are similar to other civil actions filed against Barclays Bank PLC and/or certain of its affiliates by other plaintiffs, including the Federal Home Loan Bank of Seattle, Federal Home Loan Bank of Boston, Federal Home Loan Bank of Chicago, Cambridge Place Investment Management, Inc., HSH Nordbank AG (and affiliates) and Stichting Pensioenfonds ABP, relating to their purchases of RMBS. Barclays considers that the claims against it are without merit and intends to defend them vigorously.

The original amount of RMBS related to the claims against Barclays in these cases totalled approximately \$5.8bn, of which approximately \$2.0bn was outstanding as at 31 December 2011. Cumulative losses reported on these RMBS as at 31 December 2011 were approximately \$0.1bn. If Barclays were to lose these cases it could incur a loss of up to the outstanding amount of the RMBS at the time of judgment (taking into account further principal payments after 31 December 2011) plus any cumulative losses on the RMBS at such time and any interest, fees and costs, less the market value of the RMBS at such time. Barclays has estimated the total market value of the RMBS as at 31 December 2011 to be approximately \$1.1bn. Barclays may be entitled to indemnification for a portion of any losses.

29 Legal proceedings (continued)**Devonshire Trust**

On 13 January 2009, Barclays commenced an action in the Ontario Superior Court seeking an order that its early terminations earlier that day of two credit default swaps under an ISDA Master Agreement with the Devonshire Trust (Devonshire), an asset-backed commercial paper conduit trust, were valid. On the same day, Devonshire purported to terminate the swaps on the ground that Barclays had failed to provide liquidity support to Devonshire's commercial paper when required to do so. On 7 September 2011, the court ruled that Barclays' early terminations were invalid, Devonshire's early terminations were valid and, consequently, Devonshire was entitled to receive back from Barclays cash collateral of approximately C\$533m together with accrued interest thereon. Barclays is appealing the court's decision. If the court's decision were to be unaffected by future proceedings, Barclays estimates that its loss would be approximately C\$500m, less any impairment provisions taken by Barclays for this matter.

Other

Barclays is engaged in various other legal proceedings both in the United Kingdom and a number of overseas jurisdictions, including the United States, involving claims by and against it which arise in the ordinary course of business, including debt collection, consumer claims and contractual disputes. Barclays does not expect the ultimate resolution of any of these proceedings to which Barclays is party to have a material adverse effect on its results of operations, cash flows or the financial position of the Group and Barclays has not disclosed the contingent liabilities associated with these claims either because they cannot reliably be estimated or because such disclosure could be prejudicial to the conduct of the claims. Provisions have been recognised for those cases where Barclays is able reliably to estimate the probable loss where the probable loss is not de minimis.

In addition, the Bank has been named as a defendant in a number of lawsuits, including class actions, filed in US federal courts involving claims by purported classes of purchasers and sellers of LIBOR-based derivative products or Eurodollar futures or option contracts between 2006 and 2009; further details are provided on the following page.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

30 Competition and regulatory matters

This note highlights some of the key competition and regulatory challenges facing Barclays, many of which are beyond our control. The extent of the impact of these matters on Barclays cannot always be predicted but may materially impact our businesses and earnings.

Regulatory change

The scale of regulatory change remains challenging with a significant tightening of regulation and changes to regulatory structures globally, especially for banks that are deemed to be of systemic importance. Concurrently, there is continuing political and regulatory scrutiny of the operation of the banking and consumer credit industries which, in some cases, is leading to increased or changing regulation which is likely to have a significant effect on the industry. Examples include Basel 3, the emerging proposals on bank resolution regimes and proposals relating to over-the-counter derivatives clearing and global systemically important banks.

In the UK, the FSA's current responsibilities are to be reallocated between the Prudential Regulatory Authority (a subsidiary of the Bank of England) and a new Financial Conduct Authority. In addition, the Independent Commission on Banking (the ICB) completed its review of the UK banking system and published its final report on 12 September 2011. The ICB recommended (amongst other things) that: (i) the UK and EEA retail banking activities of a UK bank or building society should be placed in a legally distinct, operationally separate and economically independent entity (so-called "ring-fencing"); and (ii) the loss-absorbing capacity of ring-fenced banks and UK-headquartered global systemically important banks (such as Barclays Bank PLC) should be increased to levels higher than the Basel 3 proposals. The UK Government published its response to the ICB recommendations in December 2011 and indicated that primary and secondary legislation relating to the proposed ring-fence will be completed by May 2015, with UK banks and building societies expected to be compliant as soon as practicable thereafter, and the requirements relating to increased loss-absorbing capacity of ring-fenced banks and UK-headquartered global systemically important banks will be applicable from 1 January 2019.

The US Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act contains far reaching regulatory reform. The full impact on Barclays businesses and markets will not be known until the principal implementing rules are adopted in final form by governmental authorities, a process which is underway and which will take effect over several years.

Payment Protection Insurance (PPI)

See Note 27.

Interchange

The Office of Fair Trading, as well as other competition authorities elsewhere in Europe, continues to investigate Visa and MasterCard credit and debit interchange rates. These investigations may have an impact on the consumer credit industry as well as having the potential for the imposition of fines. Timing is uncertain but outcomes may be known within the next 2-4 years.

London Interbank Offered Rate (LIBOR)

The FSA, the US Commodity Futures Trading Commission, the SEC, the US Department of Justice Fraud Section of the Criminal Division and Antitrust Division and the European Commission are amongst various authorities conducting investigations into submissions made by Barclays and other panel members to the bodies that set various interbank offered rates. Barclays is co-operating in the relevant investigations and is keeping regulators informed. In addition, Barclays has been named as a defendant in a number of class action lawsuits filed in US federal courts involving claims by purported classes of purchasers and sellers of LIBOR-based derivative products or Eurodollar futures or options contracts between 2006 and 2009. The complaints are substantially similar and allege, amongst other things, that Barclays and other banks individually and collectively violated US antitrust and commodities laws and state common law by suppressing LIBOR rates during the relevant period. Barclays has been informed by certain of the authorities investigating these matters that proceedings against Barclays may be recommended with respect to some aspects of the matters under investigation, and Barclays is engaged in discussions with those authorities about potential resolution of those aspects. It is not currently possible to predict the ultimate resolution of the issues covered by the various investigations and lawsuits, including the timing and the scale of the potential impact on the Group of any resolution.

Capital instruments, equity and reserves

This section details information about The Group's loan capital and shareholders equity including issued share capital, retained earnings, other equity balances and interests of minority shareholders in our subsidiary entities (non-controlling interests). For more information on capital and the management of capital and how The Group maintains sufficient capital to meet our regulatory requirements see page 77.

31 Subordinated liabilities

Accounting for subordinated debt

Subordinated debt is measured at amortised cost using the effective interest method under IAS 39. See Net Interest Income (Note 3)

Subordinated liabilities include accrued interest and comprise dated and undated loan capital as follows:

	The Group		The Bank	
	2011	2010	2011	2010
	£m	£m	£m	£m
Undated loan capital	6,741	9,064	9,749	8,923
Dated loan capital	18,129	19,405	17,015	18,071
Total subordinated liabilities	24,870	28,469	26,764	26,994

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

31 Subordinated liabilities (continued)

Undated loan capital	Initial call date	The Group		The Bank	
		2011	2010	2011	2010
		£m	£m	£m	£m
Non-convertible					
Barclays Bank PLC					
Tier One Notes (TONs)					
6% Callable Perpetual Core Tier One Notes	2032	103	453	501	453
6.86% Callable Perpetual Core Tier One Notes (US\$1,000m)	2032	753	866	1,105	866
Reserve Capital Instruments (RCIs)					
5.926% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments (US\$1,350m)	2016	414	1,010	1,048	1,010
6.3688% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments	2019	122	608	629	608
7.434% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments (US\$1,250m)	2017	273	950	990	950
14% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments	2019	3,210	2,887	3,210	2,887
5.3304% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments	2036	120	599	696	599
Undated Notes					
6.875% Undated Subordinated Notes	2015	158	156	158	156
6.375% Undated Subordinated Notes	2017	157	150	157	150
7.7% Undated Subordinated Notes (US\$99m)	2018	75	69	75	69
8.25% Undated Subordinated Notes	2018	166	156	166	156
7.125% Undated Subordinated Notes	2020	214	190	214	190
6.125% Undated Subordinated Notes	2027	233	234	233	234
Junior Undated Floating Rate Notes (US\$121m)	Any interest payment date	78	78	141	139
Undated Floating Rate Primary Capital Notes Series 3	Any interest payment date	146	145	146	145
Bonds					
9.25% Perpetual Subordinated Bonds (ex-Woolwich PLC)	2021	99	96	99	96
9% Permanent Interest Bearing Capital Bonds	At any time	46	41	46	41
Loans					
5.03% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (Yen 8,000m)	2028	53	70	53	70
5% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (Yen 12,000m)	2028	82	104	82	104
Barclays SLCSM Funding B.V. guaranteed by the Bank					
6.140% Fixed Rate Guaranteed Perpetual Subordinated Notes	2015	239	232	-	-
Undated loan capital - non-convertible		6,741	9,094	9,749	8,923

Undated loan capital

Undated loan capital is issued by the Bank and its subsidiaries for the development and expansion of their business and to strengthen their capital bases. The principal terms of the undated loan capital are described below:

Subordination

All undated loan capital ranks behind the claims against the bank of depositors and other unsecured unsubordinated creditors and holders of dated loan capital in the following order: Junior Undated Floating Rate Notes; other issues of Undated Notes, Bonds and Loans-ranking pari passu with each other; followed by TONs and RCIs-ranking pari passu with each other.

Interest

All undated loan capital bears a fixed rate of interest until the initial call date, with the exception of the 9% Bonds which are fixed for the life of the issue, and the Junior and Series 3 Undated Notes which are floating rate.

After the initial call date, in the event that they are not redeemed, the 6.875%, 6.375%, 7.125%, 6.125% Undated Notes, the 9.25% Bonds and the 6.140% Perpetual Notes will bear interest at rates fixed periodically in advance for five year periods based on market rates. All other undated loan capital except the two floating rate Undated Notes will bear interest, and the two floating rate Undated Notes currently bear interest, at rates fixed periodically in advance based on London interbank rates.

31 Subordinated liabilities (continued)

Payment of interest

Barclays Bank PLC is not obliged to make a payment of interest on its Undated Notes, Bonds and Loans excluding the 7.7% Undated Notes, 8.25% Undated Notes, 9.25% Bonds and 6.140% Perpetual Notes if, in the preceding six months, a dividend has not been declared or paid on any class of shares of Barclays PLC or, in certain cases, any class of preference shares of the Bank. The Bank is not obliged to make a payment of interest on its 9.25% Perpetual Subordinated Bonds if, in the immediately preceding 12 months' interest period, a dividend has not been paid on any class of its share capital. Interest not so paid becomes payable in each case if such a dividend is subsequently paid or in certain other circumstances. During the year, the Bank declared and paid dividends on its ordinary shares and on all classes of preference shares.

No payment of principal or any interest may be made unless the Bank satisfies a specified solvency test.

The Bank may elect to defer any payment of interest on the 7.7% Undated Notes and 8.25% Undated Notes. Until such time as any deferred interest has been paid in full, neither the Bank nor Barclays PLC may declare or pay a dividend, subject to certain exceptions, on any of its ordinary shares, preference shares, or other share capital or satisfy any payments of interest or coupons on certain other junior obligations.

The Issuer and the Bank may elect to defer any payment of interest on the 6.140% Perpetual Notes. However, any deferred interest will automatically become immediately due and payable on the earlier of: (i) the date on which any dividend or other distribution or interest or other payment is made in respect of any pari passu or any junior obligations or on which any pari passu or any junior obligations are purchased, (ii) the date of redemption or purchase of the 6.140% Perpetual Notes and (iii) certain other events including bankruptcy, liquidation or winding up of the Issuer or the Bank.

The Bank may elect to defer any payment of interest on the RCIs. Any such deferred payment of interest must be paid on the earlier of: (i) the date of redemption of the RCIs, (ii) the coupon payment date falling on or nearest to the tenth anniversary of the date of deferral of such payment, and (iii) in respect of the 14% RCIs only, substitution. Whilst such deferral is continuing, neither the Bank nor Barclays PLC may declare or pay a dividend, subject to certain exceptions, on any of its ordinary shares or preference shares.

The Bank may elect to defer any payment of interest on the TONs if it determines that it is, or such payment would result in it being, in non-compliance with capital adequacy requirements and policies of the FSA. Any such deferred payment of interest will only be payable on a redemption of the TONs. Until such time as the Bank next makes a payment of interest on the TONs, neither the Bank nor Barclays PLC may (i) declare or pay a dividend, subject to certain exceptions, on any of their respective ordinary shares or Preference Shares, or make payments of interest in respect of the Bank's Reserve Capital Instruments and (ii) certain restrictions on the redemption, purchase or reduction of their respective share capital and certain other securities also apply.

Repayment

All undated loan capital is repayable, at the option of the Bank generally in whole at the initial call date and on any subsequent coupon or interest payment date or in the case of the 6.875%, 6.375%, 7.125%, 6.125% Undated Notes, the 9.25% Bonds and the 6.140% Perpetual Notes on any fifth anniversary after the initial call date. In addition, each issue of undated loan capital is repayable, at the option of the Bank, in whole for certain tax reasons, either at any time, or on an interest payment date. There are no events of default except non-payment of principal or mandatory interest. Any repayments require the prior notification to the FSA.

All issues of undated loan capital have been made in the Euro currency market and/or under Rule 144A, and no issues have been registered under the US Securities Act of 1933.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

31 Subordinated liabilities (continued)

Dated loan capital	Initial call date	Maturity date	The Group		The Bank	
			2011	2010	2011	2010
			£m	£m	£m	£m
Barclays Bank PLC						
5.75% Subordinated Notes (€1,000m)		2011	-	836	-	836
5.25% Subordinated Notes(€250m) (ex-Woolwich plc)		2011	-	221	-	221
Floating Rate Subordinated Step-up Callable Notes (US\$750m)	2011	2016	-	484	-	484
Callable Floating Rate Subordinated Notes (€1,250m)	2011	2016	-	1,082	-	1,082
Callable Floating Rate Subordinated Notes (US\$500m)	2012	2017	324	323	324	323
10.125% Subordinated Notes (ex-Woolwich plc)	2012	2017	102	105	102	105
Floating Rate Subordinated Step-up Callable Notes (US\$1,500m)	2012	2017	972	969	972	969
Floating Rate Subordinated Step-up Callable Notes (€1,500m)	2012	2017	1,259	1,296	1,259	1,296
5.015% Subordinated Notes (US\$150m)		2013	103	104	103	104
4.875% Subordinated Notes (€750m)		2013	659	670	659	670
Callable Fixed/ Floating Rate Subordinated Notes (€1,000m)	2014	2019	900	904	900	904
4.38% Fixed Rate Subordinated Notes (US\$75m)		2015	55	55	55	55
4.75% Fixed Rate Subordinated Notes (US\$150m)		2015	110	111	110	111
5.14% Lower Tier 2 Notes (US\$1,250m)	2015	2020	900	791	900	791
6.05% Fixed Rate Subordinated Notes (US\$2,250m)		2017	1,723	1,662	1,723	1,662
Floating Rate Subordinated Notes(€40m)		2018	34	35	34	35
6% Fixed Rate Subordinated Notes (€1,750m)		2018	1,556	1,596	1,556	1,596
CMS-Linked Subordinated Notes (€100m)		2018	88	90	88	90
CMS-Linked Subordinated Notes (€135m)		2018	117	121	117	121
Fixed/Floating Rate Subordinated Callable Notes	2018	2023	621	590	621	590
Floating Rate Subordinated Notes (€50m)		2019	41	42	41	42
6% Fixed Rate Subordinated Notes (€1,500m)		2021	1,333	1,316	1,333	1,316
9.5% Subordinated Bonds (ex-Woolwich plc)		2021	344	292	344	292
Subordinated Floating Rate Notes (€100m)		2021	83	85	83	85
10% Fixed Rate Subordinated Notes		2021	2,389	2,160	2,389	2,160
10.179% Fixed Rate Subordinated Notes (US\$1,521m)		2021	1,174	1,040	1,174	1,040
Subordinated Floating Rate Notes (€50m)		2022	42	43	42	43
6.625% Fixed Rate Subordinated Notes (€1,000m)		2022	954	-	954	-
Subordinated Floating Rate Notes (€50m)		2023	42	43	42	43
5.75% Fixed Rate Subordinated Notes		2026	781	675	781	675
5.4% Reverse Dual Currency Subordinated Loan (Yen 15,000m)		2027	104	132	104	132
6.33% Subordinated Notes		2032	62	53	62	53
Subordinated Floating Rate Notes (€100m)		2040	84	86	84	86
Other loans from subsidiaries			-	-	59	59
Absa Bank Limited						
8.75% Subordinated Callable Notes (ZAR 1,500m)	2012	2017	124	154	-	-
Subordinated Callable Notes (ZAR 1,886m)	2013	2018	181	210	-	-
8.8% Subordinated Fixed Rate Callable Notes (ZAR 1,725m)	2014	2019	148	178	-	-
Subordinated Callable Notes (ZAR 3,000m)	2014	2019	286	331	-	-
8.1% Subordinated Callable Notes (ZAR 2,000m)	2015	2020	167	200	-	-
10.28% Subordinated Callable Notes (ZAR 600m)	2017	2022	49	60	-	-
Subordinated Callable Notes (ZAR 400m)	2017	2022	32	41	-	-
Subordinated Callable Notes (ZAR 1,500m)	2023	2028	135	155	-	-
Other capital issued by Barclays Spain, Ghana, Kenya, Botswana and Zambia		2011 - 2016	51	63	-	-
Total dated loan capital			18,129	19,405	17,015	18,071

31 Subordinated liabilities (continued)

Dated loan capital

Dated loan capital is issued by the Bank for the development and expansion of The Group's business and to strengthen its capital base; by Barclays Bank Spain SA (Barclays Spain), Barclays Bank of Botswana Ltd (BBB), Barclays Bank Zambia PLC (Barclays Zambia) and Barclays Bank of Kenya (Barclays Kenya) to enhance their respective capital bases; and by Absa and Barclays Bank of Ghana Ltd (BBG) for general corporate purposes.

The principal terms of the dated loan capital are described below.

Subordination

All dated loan capital ranks behind the claims against the bank of depositors and other unsecured unsubordinated creditors but before the claims of the undated loan capital and the holders of their equity. The dated loan capital issued by subsidiaries, are similarly subordinated.

Interest

Interest on the floating rate Notes are fixed periodically in advance, based on the related interbank or local central bank rates.

All other non-convertible Notes except the 10.125% Subordinated Notes 2017 are generally fixed interest for the life of the issue, but some are reset to a floating rate after a fixed period, with varying interest rate terms. The 10.125% Subordinated Notes 2017, if not called in 2012, will bear interest at a rate fixed in advance for a further period of 5 years.

The 5.14% Lower Tier 2 Notes were registered under the US Securities Act of 1933. All other issues of dated loan capital have been made in the euro currency market, local markets and/or under Rule 144A.

Repayment

Those Notes with a call date are repayable at the option of the issuer, on conditions governing the respective debt obligations, some in whole or in part, and some only in whole. The remaining dated loan capital outstanding at 31 December 2011 is redeemable only on maturity, subject in particular cases, to provisions allowing an early redemption in the event of certain changes in tax law or, in the case of BBB and Barclays Zambia, to certain changes in legislation or regulations.

Any repayments prior to maturity require, in the case of the Bank, the prior notification to the FSA, or in the case of the overseas issues, the approval of the local regulator for that jurisdiction.

There are no committed facilities in existence at the balance sheet date which permit the refinancing of debt beyond the date of maturity.

The other capital issued by Barclays Spain, Ghana, Kenya, Botswana and Zambia includes amounts of £26m (2010: £26m) issued by Barclays Botswana and Zambia that are convertible. These are repayable at the option of the issuer, prior to maturity, on conditions governing the respective debt obligations, some in whole or in part and some only in whole.

32 Ordinary shares, share premium, and other equity

Ordinary Shares

The issued ordinary share capital of Barclays Bank PLC, as at 31 December 2011, comprised 2,342 million ordinary shares of £1 each (2010: 2,342 million).

Preference Shares

The issued preference share capital of Barclays Bank PLC, as at 31st December 2011, comprised 1,000 Sterling Preference Shares of £1 each (2010: 1,000); 240,000 Euro Preference Shares of €100 each (2010: 240,000); 75,000 Sterling Preference Shares of £100 each (2010: 75,000); 100,000 US Dollar Preference Shares of US\$100 each (2010: 100,000); 237 million US Dollar Preference Shares of US\$0.25 each (2010: 237 million).

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

32 Ordinary shares, share premium, and other equity (continued)

Share capital	2011	2010
	£m	£m
Called up ordinary share capital, allotted and fully paid		
As at 1 January	2,342	2,342
As at 31 December	2,342	2,342
Called up preference share capital, allotted and fully paid as at 1 January and 31 December	60	60
Called up share capital	2,402	2,402
Share premium		
As at 1 January	12,092	12,092
As at 31 December	12,092	12,092

Sterling £1 Preference Shares

1,000 Sterling cumulative callable preference shares of £1 each (the £1 Preference Shares) were issued on 31 December 2004 at nil premium.

The £1 Preference Shares entitle the holders thereof to receive Sterling cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, semi-annually at a rate reset semi-annually equal to the Sterling interbank offered rate for six-month sterling deposits.

Barclays Bank PLC shall be obliged to pay such dividends if: (1) it has profits available for the purpose of distribution under the Companies Act 2006 as at each dividend payment date; and (2) it is solvent on the relevant dividend payment date, provided that a capital regulations condition is satisfied on such dividend payment date. The dividends shall not be due and payable on the relevant dividend payment date except to the extent that Barclays Bank PLC could make such payment and still be solvent immediately thereafter. Barclays Bank PLC shall be considered solvent on any date if: (1) it is able to pay its debts to senior creditors as they fall due; and (2) its auditors have reported within the previous six months that its assets exceed its liabilities. If Barclays Bank PLC shall not pay, or shall pay only in part, a dividend for a period of seven days or more after the due date for payment, the holders of the £1 Preference Shares may institute proceedings for the winding-up of Barclays Bank PLC. No remedy against Barclays Bank PLC shall be available to the holder of any £1 Preference Shares for the recovery of amounts owing in respect of £1 Preference Shares other than the institution of proceedings for the winding-up of Barclays Bank PLC and/or proving in such winding-up.

On a winding-up or other return of capital (other than a redemption or purchase by Barclays Bank PLC of any of its issued shares, or a reduction of share capital, permitted by the Articles of Barclays Bank PLC and under applicable law), the assets of Barclays Bank PLC available to shareholders shall be applied in priority to any payment to the holders of ordinary shares and any other class of shares in the capital of Barclays Bank PLC then in issue ranking junior to the £1 Preference Shares on such a return of capital and pari passu on such a return of capital with the holders of any other class of shares in the capital of Barclays Bank PLC then in issue (other than any class of shares in the capital of Barclays Bank PLC then in issue ranking in priority to the £1 Preference Shares on a winding-up or other such return of capital), in payment to the holders of the £1 Preference Shares of a sum equal to the aggregate of: (1) an amount equal to the dividends accrued thereon for the then current dividend period (and any accumulated arrears thereof) to the date of the commencement of the winding-up or other such return of capital; and (2) an amount equal to £1 per £1 Preference Share. After payment of the full amount of the liquidating distributions to which they are entitled, the holders of the £1 Preference Shares will have no right or claim to any of the remaining assets of Barclays Bank PLC and will not be entitled to any further participation in such return of capital.

The £1 Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, subject to the Companies Act 2006 and its Articles. Holders of the £1 Preference Shares are not entitled to receive notice of, or to attend, or vote at, any general meeting of Barclays Bank PLC.

Euro Preference Shares

100,000 Euro 4.875% non-cumulative callable preference shares of €100 each (the 4.875% Preference Shares) were issued on 8 December 2004 for a consideration of €993.6m (£688.4m), of which the nominal value was €10m and the balance was share premium. The 4.875% Preference Shares entitle the holders thereof to receive Euro non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, annually at a fixed rate of 4.875% per annum on the amount of €10,000 per preference share until 15 December 2014, and thereafter quarterly at a rate reset quarterly equal to 1.05% per annum above the Euro interbank offered rate for three-month Euro deposits.

The 4.875% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on 15 December 2014, and on each dividend payment date thereafter at €10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

32 Ordinary shares, share premium, and other equity (continued)

140,000 Euro 4.75% non-cumulative callable preference shares of €100 each (the 4.75% Preference Shares) were issued on 15 March 2005 for a consideration of €1,383.3m (€966.7m), of which the nominal value was €14m and the balance was share premium. The 4.75% Preference Shares entitle the holders thereof to receive Euro non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, annually at a fixed rate of 4.75% per annum on the amount of €10,000 per preference share until 15 March 2020, and thereafter quarterly at a rate reset quarterly equal to 0.71% per annum above the Euro interbank offered rate for three-month Euro deposits.

The 4.75% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on 15 March 2020, and on each dividend payment date thereafter at €10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

Sterling Preference Shares

75,000 Sterling 6.0% non-cumulative callable preference shares of £100 each (the 6.0% Preference Shares) were issued on 22 June 2005 for a consideration of £743.7m, of which the nominal value was £7.5m and the balance was share premium. The 6.0% Preference Shares entitle the holders thereof to receive Sterling non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, annually at a fixed rate of 6.0% per annum on the amount of £10,000 per preference share until 15 December 2017, and thereafter quarterly at a rate reset quarterly equal to 1.42% per annum above the London interbank offered rate for three-month Sterling deposits.

The 6.0% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on 15 December 2017, and on each dividend payment date thereafter at £10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

US Dollar Preference Shares

100,000 US Dollar 6.278% non-cumulative callable preference shares of US\$100 each (the 6.278% Preference Shares), represented by 100,000 American Depositary Shares, Series 1, were issued on 8 June 2005 for a consideration of US\$995.4m (£548.1m), of which the nominal value was US\$10m and the balance was share premium. The 6.278% Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, semi-annually at a fixed rate of 6.278% per annum on the amount of US\$10,000 per preference share until 15 December 2034, and thereafter quarterly at a rate reset quarterly equal to 1.55% per annum above the London interbank offered rate for three-month US Dollar deposits.

The 6.278% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on 15 December 2034, and on each dividend payment date thereafter at US\$10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

30 million US Dollar 6.625% non-cumulative callable preference shares of US\$0.25 each (the 6.625% Preference Shares), represented by 30 million American Depositary Shares, Series 2, were issued on 25 and 28 April 2006 for a consideration of US\$727m (£406m), of which the nominal value was US\$7.5m and the balance was share premium. The 6.625% Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, quarterly at a fixed rate of 6.625% per annum on the amount of US\$25 per preference share.

The 6.625% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on any dividend payment date at US\$25 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

55 million US Dollar 7.1% non-cumulative callable preference shares of US\$0.25 each (the 7.1% Preference Shares), represented by 55 million American Depositary Shares, Series 3, were issued on 13 September 2007 for a consideration of US\$1,335m (£657m), of which the nominal value was US\$13.75m and the balance was share premium. The 7.1% Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, quarterly at a fixed rate of 7.1% per annum on the amount of US\$25 per preference share.

The 7.1% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole or in part, on 15 December 2012, and on each dividend payment date thereafter at US\$25 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

46 million US Dollar 7.75% non-cumulative callable preference shares of US\$0.25 each (the 7.75% Preference Shares), represented by 46 million American Depositary Shares, Series 4, were issued on 7 December 2007 for a consideration of US\$1,116m (£550m), of which the nominal value was US\$11.5m and the balance was share premium. The 7.75% Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, quarterly at a fixed rate of 7.75% per annum on the amount of US\$25 per preference share.

The 7.75% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole or in part, on 15 December 2013, and on each dividend payment date thereafter at US\$25 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

32 Ordinary shares, share premium, and other equity (continued)

106 million US Dollar 8.125% non-cumulative callable preference shares of US\$0.25 each (the 8.125% Preference Shares), represented by 106 million American Depositary Shares, Series 5, were issued on 11 April 2006 and 25 April 2008 for a total consideration of US\$2,650m (£1,345m), of which the nominal value was US\$26.5m and the balance was share premium. The 8.125% Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, quarterly at a fixed rate of 8.125% per annum on the amount of US\$25 per preference share.

The 8.125% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole or in part, on 15 June 2013, and on each dividend payment date thereafter at US\$25 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

No redemption or purchase of any 4.875% Preference Shares, the 4.75% Preference Shares, the 6.0% Preference Shares, the 6.278% Preference Shares, the 6.625% Preference Shares, the 7.1% Preference Shares, the 7.75% Preference Shares and the 8.125% Preference Shares (together, the Preference Shares) may be made by Barclays Bank PLC without the prior notification to the UK FSA and any such redemption will be subject to the Companies Act 2006 and the Articles of Barclays Bank PLC.

On a winding-up of Barclays Bank PLC or other return of capital (other than a redemption or purchase of shares of Barclays Bank PLC, or a reduction of share capital), a holder of Preference Shares will rank in the application of assets of Barclays Bank PLC available to shareholders: (1) junior to the holder of any shares of Barclays Bank PLC in issue ranking in priority to the Preference Shares; (2) equally in all respects with holders of other preference shares and any other shares of Barclays Bank PLC in issue ranking pari passu with the Preference Shares; and (3) in priority to the holders of ordinary shares and any other shares of Barclays Bank PLC in issue ranking junior to the Preference Shares.

The holders of the £91m 6% Callable Perpetual Core Tier One Notes and the US\$681m 6.86% Callable Perpetual Core Tier One Notes of Barclays Bank PLC (together, the TONs) and the holders of the £81m 5.3304% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments, the US\$533m 5.926% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments, the £95m 6.3688% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments, the US\$347m 7.434% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments and the £3,000m 14% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments of Barclays Bank PLC (together, the RCIs) would, for the purposes only of calculating the amounts payable in respect of such securities on a winding-up of Barclays Bank PLC, subject to limited exceptions and to the extent that the TONs and the RCIs are then in issue, rank pari passu with the holders of the most senior class or classes of preference shares then in issue in the capital of Barclays Bank PLC. Accordingly, the holders of the preference shares would rank equally with the holders of such TONs and RCIs on such a winding-up of Barclays Bank PLC (unless one or more classes of shares of Barclays Bank PLC ranking in priority to the preference shares are in issue at the time of such winding-up, in which event the holders of such TONs and RCIs would rank equally with the holders of such shares and in priority to the holders of the preference shares).

Subject to such ranking, in such event, holders of the preference shares will be entitled to receive out of assets of Barclays Bank PLC available for distributions to shareholders, liquidating distributions in the amount of €10,000 per 4.875% Preference Share, €10,000 per 4.75% Preference Share, £10,000 per 6.0% Preference Share, US\$10,000 per 6.278% Preference Share, US\$25 per 6.625% Preference Share, US\$25 per 7.1% Preference Share, US\$25 per 7.75% Preference Share and US\$0.25 per 8.125% Preference Share, plus, in each case, an amount equal to the accrued dividend for the then current dividend period to the date of the commencement of the winding-up or other such return of capital. If a dividend is not paid in full on any preference shares on any dividend payment date, then a dividend restriction shall apply.

This dividend restriction will mean that neither Barclays Bank PLC nor Barclays PLC may (a) declare or pay a dividend (other than payment by Barclays PLC of a final dividend declared by its shareholders prior to the relevant dividend payment date, or a dividend paid by Barclays Bank PLC to Barclays PLC or to a wholly owned subsidiary) on any of their respective ordinary shares, other preference shares or other share capital or (b) redeem, purchase, reduce or otherwise acquire any of their respective share capital, other than shares of Barclays Bank PLC held by Barclays PLC or a wholly owned subsidiary, until the earlier of: (1) the date on which Barclays Bank PLC next declares and pays in full a preference dividend; and (2) the date on or by which all the preference shares are redeemed in full or purchased by Barclays Bank PLC.

Holders of the preference shares are not entitled to receive notice of, or to attend, or vote at, any general meeting of Barclays Bank PLC. Barclays Bank PLC is not permitted to create a class of shares ranking as regards participation in the profits or assets of Barclays Bank PLC in priority to the preference shares, save with the sanction of a special resolution of a separate general meeting of the holders of the preference shares (requiring a majority of not less than three-fourths of the holders of the preference shares voting at the separate general meeting) or with the consent in writing of the holders of three-fourths of the preference shares.

Except as described above, the holders of the preference shares have no right to participate in the surplus assets of Barclays Bank PLC.

32 Ordinary shares, share premium, and other equity (continued)**Other shareholders' equity**

	The Group £m	The Bank £m
As at 1st January 2011	2,069	2,133
Tax Credits	18	18
Other Movements	(24)	(24)
Redemption	(1,415)	(1,415)
As at 31st December 2011	648	712
As at 1st January 2010	2,559	2,623
Tax Credits	45	45
Other Movements	(48)	(48)
Redemption	(487)	(487)
As at 31st December 2010	2,069	2,133

Included in other shareholders' equity are:

issuance of capital notes which bear interest at rates fixed periodically in advance, based on London interbank rates. These notes are repayable in each case, at the option of the Bank, in whole on any interest payment date. The Bank is not obliged to make a payment of interest on its capital notes if, in the preceding six months, a dividend has not been declared or paid on any class of shares of Barclays PLC.

The remaining equity accounted reserve capital instruments were redeemed in full during 2011, resulting in a reduction in other shareholders' equity of £1,415m.

33 Reserves**Currency translation reserve**

The currency translation reserve represents the cumulative gains and losses on the retranslation of The Group's net investment in foreign operations, net of the effects of hedging. Currency translation movements in 2011 of £1,607m (2010: £1,177m), including £598m (2010: £435m) associated with non-controlling interests, are largely due to the depreciation of the Rand, Euro and Indian Rupee against Sterling.

The impact of the currency translation reserve recognised in the income statement during the year was nil (2010: £279m), as the £23m loss from the disposal of Barclays Bank Russia was offset by other movements.

Available for sale reserve

The available for sale reserve represents the unrealised change in the fair value of available for sale investments since initial recognition. The available for sale reserve increased £1,218m (2010: decreased £1,264m), largely driven by £2,581m gains from changes in fair value, offset by £1,557m of net gains transferred to the income statement after recognition of impairment on The Group's investment in BlackRock, Inc.

Cash flow hedging reserve

The cash flow hedging reserve represents the cumulative gains and losses on effective cash flow hedging instruments that will be recycled to the income statement when the hedged transactions affect profit or loss. Movements in the cash flow hedge reserve principally reflected increases in the fair value of interest rate swaps held for hedging purposes more than offset by related gains transferred to net profit.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

34 Non-controlling interests

	Profit attributable to non-controlling interests		Equity attributable to non-controlling interests	
	2011 £m	2010 £m	2011 £m	2010 £m
Absa Group	401	362	2,861	3,208
Other non-controlling interests	29	29	231	259
Total	430	391	3,092	3,467

The decrease in Absa Group equity attributable to non-controlling interest to £2,861m (2010: £3,208m) is principally due to £583m depreciation of African currencies against Sterling and £162m of dividends paid, offset by retained profits of £401m.

Employee benefits

Employee benefits outlines the costs and commitments associated with employing our staff.

35 Staff costs

Accounting for staff costs

The Group applies IAS 19 Employee benefits in its accounting for most of the components of staff costs.

Short-term employee benefits - salaries, accrued performance costs, social security and the Bonus Payroll Tax are recognised over the period in which the employees provide the services to which the payments relate.

Performance costs - recognised to the extent that The Group has a present obligation to its employees that can be measured reliably and are recognised over the period of service that employees are required to work to qualify for the services.

Deferred cash bonus awards and deferred share bonus awards are made to employees to incentivise performance over the vesting period. To receive payment under an award, employees must provide service over the vesting period, typically three years from the grant date. The period over which the expense for deferred cash and share bonus awards is recognised is based upon the common understanding between the employee and The Group and the terms and conditions of the award. The Group considers that it is appropriate to recognise the awards over the period from the date of grant to the date that the awards vest as this is the period over which the employees understand that they must provide service in order to receive awards. No expense has been recognised in 2011 for the deferred bonuses granted in March 2012, as they are dependent upon future performance rather than performance during 2011, instead the income statement charge is expected to be recognised in 2012 (48%), 2013 (35%), 2014 (15%) and 2015 (2%), subject to all performance conditions being met.

The accounting policies for share based payments and pensions and other post retirement benefits are under Note 36 and Note 37 respectively.

Staff costs	2011 £m	2010 £m
Performance costs	2,527	3,350
Salaries	6,277	6,151
Other share based payments	167	168
Social security costs	716	719
Post-retirement benefits	727	528
Total compensation costs	10,414	10,916
Bank payroll tax	76	96
Other	917	904
Non compensation costs	993	1,000
Staff costs	11,407	11,916

Staff costs above relate to continuing operations only. Staff costs arising on discontinued operations for 2011 and 2010 totalled nil. The average total number of persons employed by The Group including both continuing and discontinued operations was 149,700 (2010: 151,300).

The UK Government applied a bank payroll tax of 50% to all discretionary bonuses over £25,000 awarded to UK bank employees between 9 December 2009 and 5 April 2010. The total bank payroll tax paid was £437m, of which £321m was recognised between 2009 and 2010. For 2011, a charge of £76m has been recognised in relation to prior year deferrals, with the remaining £40m to be recognised over the period 2012 to 2013.

It is currently anticipated that deferred bonuses will be charged to the incomes statement in the following years:

Year in which Income Statement Charge is Expected to be Taken for Deferred Bonuses	Actual		Expected	
	2010 £m	2011 £m	2012 £m	2013 and beyond £m
Deferred bonuses from 2009 and earlier bonus pools	904	405	139	23
Deferred bonuses from 2010 bonus pool	-	590	387	205
Deferred bonuses from 2011 bonus pool	-	-	601	651
Income statement charge for deferred bonuses	904	995	1,127	879

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

36 Share based payments

Accounting for share based payments

The Group applies IFRS 2 *Share Based Payments* in accounting for employee remuneration in the form of shares.

Employee incentives include awards in the form of shares and share options, as well as offering employees the opportunity to purchase shares on favourable terms. The cost of the employee services received in respect of the shares or share options granted is recognised in the income statement over the period that employees provide services, generally the period in which the award is granted or notified and the vesting date of the shares or options. The overall cost of the award is calculated using the number of shares and options expected to vest and the fair value of the shares or options at the date of grant.

The number of shares and options expected to vest takes into account the likelihood that performance and service conditions included in the terms of the awards will be met. Failure to meet the non-vesting condition is treated as a cancellation, resulting in an acceleration of recognition of the cost of the employee services.

The fair value of shares is the market price ruling on the grant date, in some cases adjusted to reflect restrictions on transferability. The fair value of options granted is determined using option pricing models to estimate the numbers of shares likely to vest. These take into account the exercise price of the option, the current share price, the risk-free interest rate, the expected volatility of the share price over the life of the option and other relevant factors. Market conditions that must be met in order for the award to vest are also reflected in the fair value of the award, as are any other non-vesting conditions – such as continuing to make payments into a share based savings scheme.

The charge for the year arising from share based payment schemes was as follows:

	Charge for the year	
	2011	2010
	£m	£m
Share Value Plan	634	361
Executive Share Award Scheme	101	304
Others	137	172
Total equity settled	872	837
Cash Settled	34	23
Total continuing operations	906	860
Discontinued operations	-	-
Total share based payments	906	860

The terms of the main current plans are as follows:

Share value plan (SVP)

The SVP was introduced in March 2010 and approved by shareholders (for Executive Director participation and use of new issue shares) at the AGM in April 2011. SVP awards are granted to participants in the form of a conditional right to receive Barclays shares (awards granted prior to May 2011 were granted as provisional allocations of Barclays shares) which vest over a period of three years in equal annual tranches. Participants do not pay to receive an award or to receive a release of shares. The grantor may also make a dividend equivalent payment to participants on vesting of a SVP award. SVP awards are also made to eligible employees for recruitment purposes under schedule 1 to the SVP. From 2010, the portion of a business unit LTIP award that was previously granted under ESAS is normally granted under SVP. All awards are subject to potential forfeiture in certain leaver scenarios.

Executive Share Award Scheme (ESAS)

For certain employees of The Group an element of their annual bonus is in the form of a deferred award of a provisional allocation of Barclays PLC shares under ESAS. The total value of the bonus made to the employee, of which ESAS is an element, is dependent upon the business unit, Group and individual employee performance. The ESAS element of the annual bonus must normally be held for at least three years. Additional bonus shares are subsequently awarded to recipients of the provisional allocation and vest upon achieving continued service for three and five years from the date of award. ESAS awards are also made to eligible employees for recruitment purposes under JSAP (Joiners Share Award Plan). All awards are subject to potential forfeiture if the individual resigns and commences work with a competitor business. LTIP plans are cash and equity performance plans which after 3 years (dependant on performance) pay half in cash and the remaining half in shares which are placed into ESAS for a further 1 or 2 years.

Other schemes

In addition to the above schemes, The Group operates a number of other schemes including schemes operated by and settled in the shares of subsidiary undertakings, none of which are individually or in aggregate material in relation to the charge for the year or the dilutive effect of outstanding share options. Included within other schemes are the Performance Share Plan, Incentive Share Plan, Sharesave, Sharepurchase, and the Barclays Long Term Incentive Plan which was introduced and approved at the AGM in April 2011.

36 Share based payments (continued)**Share option and award plans**

The weighted average fair value per award granted and weighted average share price at the date of exercise/release of shares during the year was:

	Weighted average fair value per award granted in year		Weighted average share price at exercise/release during year	
	2011	2010	2011	2010
	£	£	£	£
SVP ^a	2.80	3.54	3.08	3.10
ESAS ^b	2.84	2.88	2.87	3.39
Others ^c	0.65 - 2.77	1.29 - 3.55	2.18 - 3.03	3.02 - 3.46

SVP and ESAS are nil cost awards and nil cost options respectively on which the performance conditions are substantially completed at the date of grant. Consequently the fair value of these awards/options is based on the market value at that date.

As described above, the terms of the ESAS scheme require shares to be held for a set number of years from the date of vesting. The calculation of the vesting date fair value of such awards includes a reduction for this post-vesting restriction. This discount is determined by calculating how much a willing market participant would rationally pay to remove the restriction using a Black-Scholes option pricing model. The total discount required in 2011 is £nil (2010: £22m).

Movements in options and awards

The movement in the number of options and awards for the major schemes and the weighted average exercise price of options was:

	SVP ^a		ESAS ^b		Others ^c		Weighted average ex. price (£)	
	Number (000s)		Number (000s)		Number (000s)			
	2011	2010	2011	2010	2011	2010	2011	2010
Outstanding at beginning of year/acquisition date	226,842	-	383,483	464,511	175,253	189,871	2.80	3.01
Granted in the year	255,592	241,931	11,267	85,489	111,374	32,763	1.52	2.46
Exercised/released in the year	(77,315)	(4,932)	(117,126)	(139,220)	(18,164)	(11,211)	2.03	2.67
Less: forfeited in the year	(12,481)	(10,157)	(25,596)	(27,297)	(46,480)	(36,170)	2.59	3.42
Less: expired in the year	-	-	-	-	(7,620)	-	3.94	-
Outstanding at end of year	392,638	226,842	252,028	383,483	214,363	175,253	1.93	2.80
Of which exercisable:	-	-	25,025	5,220	20,424	8,383	2.78	4.35

Certain of The Group's share option plans enable certain directors and members of staff employees the option to subscribe for new ordinary shares of Barclays PLC between 2011 and 2019.

Notes

a Options/award granted over Barclays PLC shares.

b Nil cost award and therefore the weighted average exercise price was nil.

c Nil cost options and therefore there was no weighted average exercise price.

d The number of awards within others at the end of the year principally relates to Sharesave (number of awards exercisable at end of year was 15,825,000). The weighted average exercise price relates to Sharesave. The weighted average exercise price for the other schemes was nil.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

36 Share based payments (continued)

The weighted average contractual remaining life and number of options and awards outstanding (including those exercisable) at the balance sheet date are as follows:

	2011		2010	
	Weighted average remaining contractual life in years	Number of options/awards outstanding ('000s)	Weighted average remaining contractual life in years	Number of options/awards outstanding ('000s)
SVP ^a	2	392,638	2	226,842
ESAS ^{a,c}	2	252,028	3	383,483
Others ^a	0 - 4	214,362	0 - 4	175,252

There were no significant modifications to the share based payments arrangements in the years 2011 and 2010.

As at 31 December 2011, the total liability arising from cash-settled share based payments transactions was £12m (2010: £23m).

Holdings of Barclays PLC shares

The Group, through various employee benefit trusts, holds shares in Barclays PLC to meet its obligations under its share based payment schemes. The total number of Barclays shares held in Group employee benefit trusts at 31 December 2011 was 3.9 million (2010: 259.0 million). The reduction is due to a change in the funding approach by the trustee, whereby holdings of treasury shares have been replaced with instruments that hedge the economic exposure to movements in the Barclays share price. Dividend rights have been waived on nil (2010: nil) of these shares. The total market value of the shares held in trust based on the year end share price of £1.74 (2010: £2.61) was £6.8m (2010: £576m).

Notes

a Options/award granted over Barclays PLC shares.

b Nil cost award.

c Nil cost options.

37 Pensions and post retirement benefits

Accounting for pensions and post retirement benefits

The Group operates a number of pension schemes including defined contribution, defined benefit and post-employment benefit schemes.

Defined contribution schemes - The Group recognises contributions due in respect of the accounting period in the income statement. Any contributions unpaid at the balance sheet date are included as a liability.

Defined benefit schemes - The Group recognises its obligation to members of the scheme at the period end, less the fair value of the scheme assets and unrecognised actuarial gains or losses. Each scheme's obligations are calculated using the projected unit credit method on the assumptions set out in the note below. Scheme assets are stated at fair value as at the period end.

The Group uses the option within IAS 19 *Employee Benefits* to defer actuarial gains and losses over the remaining service lives of the employees.

Actuarial gains and losses comprise experience adjustments (differences between previous actuarial assumptions and what has actually occurred) and the effects of changes in actuarial assumptions. Cumulative actuarial gains and losses, to the extent that they exceed the greater of: 10% of the fair value of the scheme assets or 10% of the present value of the defined benefit obligation, are deferred and the excess amortised in the income statement over the average service lives of scheme members. Gains and losses on curtailments are recognised when the curtailment occurs, which may be when a demonstrable commitment to a reduction in benefits, or reduction in eligible employees, occurs. The gain or loss comprises any change in the present value of the obligation, the fair value of the assets and any related unrecognised actuarial gain or loss and past service costs.

Where a scheme's assets and its unrecognised actuarial losses exceed its obligation, an asset is recognised to the extent that it does not exceed the present value of future contribution holidays or refunds of contributions.

Post-employment benefits - the cost of providing health care benefits to retired employees is accrued as a liability in the financial statements over the period that the employees provide services to The Group, using a methodology similar to that for defined benefit pension schemes.

Future accounting development

From 1 January 2013, in accordance with amendments to IAS 19, The Group balance sheet will fully reflect the pension liability or asset, including any unrecognised actuarial losses or gains. As at 31 December 2011 there were unrecognised actuarial losses of £1.7bn. In addition, The Group will recognise interest charge or income on the net pension liability or asset, rather than the expected return on the schemes' assets and interest cost on the schemes' benefit obligation. The Group will no longer recognise the amortisation of unrecognised actuarial gains or losses which in 2011 gave rise to a charge of £0.1bn. Given these amendments the charge for 2011 would have been £0.1bn higher under the amended standard, and a charge of £1.7bn would have been recognised in other comprehensive income.

Pension schemes

The UK Retirement Fund (UKRF) is The Group's main scheme, representing 92% of The Group's total retirement benefit obligations. The UKRF comprises ten sections, the most significant of which are:

- *Afterwork*: comprising of a voluntary defined contribution element and a contributory cash balance defined benefit. The cash balance element is revalued until Normal Retirement Age in line with the increase in Retail Price Index (maximum 5%). An investment related increase of up to 2% a year may also be added at Barclays discretion. Since 1 October 2003 the majority of new employees outside of Barclays Capital have been eligible to join.
- *The Pension Investment Plan (PIP)*: a defined contribution section providing benefits for Barclays Capital employees from 1 July 2001.
- *The 1964 Pension Scheme*: most employees recruited before July 1997 built up benefits in this non-contributory defined benefit scheme in respect of service up to 31 March 2010. Pensions were calculated by reference to service and pensionable salary. From 1 April 2010 members became eligible to accrue future service benefits in either Afterwork or PIP.

The costs of ill-health retirements and death in service benefits are borne by the UKRF.

Governance

The UKRF operates under trust law and is managed and administered on behalf of the members in accordance with the terms of the Trust Deed and Rules and all relevant legislation. The Corporate Trustee is Barclays Pension Funds Trustees Limited, a private limited company incorporated on 20 December 1990 and a wholly owned subsidiary of Barclays Bank PLC. The Trustee is the legal owner of the assets of the UKRF which are held separately from the assets of The Group.

The Trustee Board comprises six Management Directors selected by Barclays, of whom three are independent Directors with no relationship with Barclays or the UKRF, plus three Member Nominated Directors selected from eligible active staff and pensioner members who apply for the role.

The same principles of pension governance apply to The Group's other pension schemes, although different legislation covers overseas schemes where, in most cases, The Group has the power to determine the funding rate.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

37 Pensions and post retirement benefits (continued)

Amounts recognised

The following tables include: the amounts recognised in the income statement, an analysis of benefit obligations and an analysis of scheme assets for all Group schemes. The net position is reconciled to the assets and liabilities recognised on the balance sheet. The UKRF scheme is booked into UK branches, hence throughout this note the numbers disclosed for UKRF are the same for the Bank, as the consolidated Group. The tables include funded and unfunded post-retirement benefits.

Income statement charge	2011		2010	
	£m		£m	
Current service cost	348	349		
Interest cost	1,154	1,146		
Expected return on scheme assets	(1,176)	(1,122)		
Recognised actuarial loss	57	75		
Past service cost	23	(233)		
Curtailment or settlements	3	16		
Total	409	231		

Balance sheet reconciliation	2011			2010		
	The Group Total £m	The Bank Total £m	Of which relates to UKRF £m	The Group Total £m	The Bank Total £m	Of which relates to UKRF £m
Benefit obligation at beginning of the year	(21,801)	(20,535)	(20,173)	(20,646)	(19,524)	(19,209)
Current service cost	(348)	(309)	(300)	(349)	(304)	(293)
Interest cost	(1,154)	(1,071)	(1,053)	(1,146)	(1,068)	(1,049)
Past service cost	(23)	-	-	238	238	240
Actuarial loss	(569)	(460)	(418)	(590)	(534)	(522)
Benefits paid	802	697	684	779	688	678
Exchange and other movements	99	(1)	(3)	(87)	(31)	(18)
Benefit obligation at end of the year	(22,994)	(21,679)	(21,263)	(21,801)	(20,535)	(20,173)
Fair value of scheme assets at beginning of the year	18,905	17,783	17,621	16,700	15,810	15,675
Expected return on scheme assets	1,176	1,105	1,094	1,122	1,042	1,031
Employer contribution	2,220	2,162	2,128	728	676	666
Actuarial gain	1,419	1,476	1,470	1,012	999	995
Benefits paid	(802)	(697)	(684)	(779)	(688)	(678)
Exchange and other movements	(170)	(67)	(89)	122	(56)	(68)
Fair value of scheme assets at the end of the year	22,748	21,762	21,540	18,905	17,783	17,621
Net (deficit)/asset	(246)	83	277	(2,896)	(2,752)	(2,552)
Unrecognised actuarial losses	1,728	1,516	1,403	2,657	2,593	2,501
Net recognised asset/(liability)	1,482	1,599	1,680	(239)	(159)	(51)
Recognised assets	1,803	1,708	1,680	126	9	-
Recognised liabilities	(321)	(109)	-	(365)	(168)	(51)
Net recognised asset/(liability)	1,482	1,599	1,680	(239)	(159)	(51)

As at 31 December 2011, the UKRF's IAS 19 scheme assets exceeded obligations by £277m (2010: deficit of £2,552m). The most significant drivers for this change were favourable asset performance and deficit contributions paid over the year.

Included within The Group's benefit obligation was £1,560m (2010: £1,470m) relating to overseas pensions and £171m (2010: £158m) relating to other post-retirement benefits. Included within the Bank's benefit obligation was £345m (2010: £294m) relating to overseas pensions and £71m (2010: £68m) relating to other post-retirement benefits. Of the benefit obligations of £22,994m (2010: £21,801m), £334m (2010: £258m) were wholly unfunded. Out of the Bank's benefit obligations of £21,679m (2010: £20,535m), £150m (2010: £88m) were wholly unfunded.

37 Pensions and post retirement benefits (continued)**Critical accounting estimates and judgements**

Actuarial valuation of the schemes' obligation is dependent upon a series of assumptions. Below is a summary of the main financial and demographic assumptions adopted for UKRF:

UKRF financial assumptions	2011	2010
	% p.a.	% p.a.
Discount rate	4.74	5.31
Rate of increase in salaries	3.54	4.00
Inflation rate	3.04	3.50
Rate of increase for pensions in payment	2.94	3.35
Rate of increase for pensions in deferment	2.94	3.50
Afterwork revaluation rate ^a	3.47	3.97
Expected return on scheme assets	5.00	6.30

The UKRF discount rate assumption is based on a liability-weighted rate derived from an AA corporate bond yield curve and the inflation assumption reflects long-term expectations of RPI.

The UKRF's post-retirement mortality assumptions are based on a best estimate assumption derived from an analysis in 2011 of Barclays own post-retirement mortality experience which was carried out at the time of the latest triennial funding valuation, and taking account of the recent evidence from published mortality surveys. An allowance has been made for future mortality improvements based on the medium cohort projections published by the Continuous Mortality Investigation Bureau subject to a floor of 1% p.a. on future improvements.

The table below shows how the assumed life expectancy at 60, for members of the UKRF, has varied over the last five years:

Assumed life expectancy	2011	2010	2009	2008	2007
Life expectancy at 60 for current pensioners (years)					
- Males	27.7	27.6	27.5	27.4	26.7
- Females	28.8	28.7	28.7	28.5	27.9
Life expectancy at 60 for future pensioners currently aged 40 (years)					
- Males	29.1	29.7	29.6	29.5	28.0
- Females	30.4	30.7	30.6	30.5	29.1

Sensitivity analysis on actuarial assumptions

The following table shows a sensitivity analysis of the most material assumptions on the UKRF benefit obligation:

Change in key assumption	Impact on UKRF benefit obligation	
	(Decrease)/ increase %	(Decrease)/ increase £bn
0.5% increase in:		
- Discount rate	(8.7)	(1.8)
- Rate of inflation	9.1	1.9
1 year increase to life expectancy at 60	2.5	0.5

Note

a This is the assumption applied to the Afterwork cash balance element.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

37 Pensions and post retirement benefits (continued)

Assets

A long term strategy has been set for the asset allocation of the UKRF which comprises a mixture of equities, bonds, property and other appropriate assets. This recognises that different asset classes are likely to produce different long-term returns and some asset classes may be more volatile than others. The long term strategy ensures that investments are adequately diversified. Asset managers are permitted some flexibility to vary the asset allocation from the long term strategy within control ranges agreed with the Trustee from time to time.

The UKRF also employs derivative instruments, where appropriate, to achieve a desired exposure or return, or to match assets more closely to liabilities. The value of assets shown reflects the actual physical assets held by the scheme, with any derivative holdings reflected on a mark to market basis.

The value of the assets of the schemes, their percentage in relation to total scheme assets, and their expected rate of return were as follows:

Analysis of scheme assets	The Group Total			The Bank Total			Of which relates to UKRF		
	Value	% of total fair value of scheme assets	Expected rate of return	Value	% of total fair value of scheme assets	Expected rate of return	Value	% of total fair value of scheme assets	Expected rate of return
		£m	%		%	£m		%	%
As at 31 December 2011									
Equities	4,979	21.9	7.8	4,534	20.8	7.7	4,452	20.7	7.7
Bonds	11,246	49.4	3.8	10,971	50.4	3.7	10,872	50.5	3.7
Property	1,389	6.1	6.2	1,357	6.2	6.1	1,356	6.3	6.1
Derivatives	1,296	5.7	-	1,296	6.0	-	1,296	6.0	-
Cash	3,253	14.3	0.6	3,173	14.6	0.5	3,167	14.7	0.5
Other	585	2.6	4.4	431	2.0	3.1	397	1.8	2.5
Fair value of scheme assets	22,748	100	5.1	21,762	100	4.9	21,540	100	5.0
As at 31 December 2010									
Equities	5,865	31.0	8.3	5,409	30.4	8.4	5,348	30.4	8.4
Bonds	9,641	51.0	4.7	9,237	51.9	4.6	9,164	52.0	4.6
Property	1,297	6.9	6.9	1,277	7.2	6.8	1,277	7.2	6.8
Derivatives	410	2.2	-	410	2.3	-	410	2.3	-
Cash	1,215	6.4	1.2	1,060	6.0	0.5	1,057	6.0	0.5
Other	477	2.5	5.6	390	2.2	4.7	364	2.1	4.3
Fair value of scheme assets	18,905	100	6.3	17,783	100	6.3	17,621	100	6.3

Included within fair value of scheme assets were: £15m (2010: £14m) relating to shares in Barclays Group, £12m (2010: £13m) relating to bonds issued by the Barclays Group, and £12m (2010: £10m) relating to property occupied by Group companies. The UKRF also invests in pooled investment vehicles which may hold shares or debt issued by the Barclays Group. Amounts included in the Bank fair value of plan assets include £1m (2010: £nil) relating to property occupied by Bank companies. The UKRF scheme assets also includes £50m (2010: £58m) relating to UK private equity investments and £1,342m (2010: £1,128m) relating to overseas private equity investments. These are disclosed above within Equities.

The expected return on assets is determined by calculating a total return estimate based on weighted average estimated returns for each asset class. Asset class returns are estimated using current and projected economic and market factors such as inflation, credit spreads and equity risk premiums. The Group actual return on scheme assets was an increase of £2,595m (2010: £2,134m increase). The Bank actual return on plan assets was an increase of £2,581m (2010: £2,041m increase).

The overall expected return on assets assumption has recognised that some of the cash holding at 31 December 2011 was due to be reinvested shortly after year end in line with the long term strategy. The overall expected return on asset assumption has also been based on the portfolio of assets created after allowing for the net impact of the derivatives on the risk and return profile of the holdings.

37 Pensions and post retirement benefits (continued)**Actuarial gains and losses**

The actuarial gains and losses arising on scheme obligations and scheme assets are as follows:

Total actuarial gains and losses (The Group)	2011 £m	2010 £m	2009 £m	2008 £m	2007 £m
Present value of obligations	(22,994)	(21,801)	(20,646)	(15,783)	(17,634)
Fair value of scheme assets	22,748	18,905	16,700	14,496	18,027
Net (deficit)/surplus in the schemes	(246)	(2,896)	(3,946)	(1,287)	393
Experience (losses) and gains on scheme liabilities					
– amount	(57)	(216)	62	(177)	(376)
– as percentage of scheme liabilities	-	(1%)	-	(1%)	(2%)
Difference between actual and expected return on scheme assets					
– amount	1,419	1,012	1,416	(4,655)	(343)
– as percentage of scheme assets	6%	5%	8%	(32%)	(2%)

Total actuarial gains and losses (The Bank)	2011 £m	2010 £m	2009 £m	2008 £m	2007 £m
Present value of obligations	(21,679)	(20,535)	(19,524)	(14,735)	(16,851)
Fair value of scheme assets	21,762	17,783	15,810	13,697	17,372
Net surplus/(deficit) in the scheme	83	(2,752)	(3,714)	(1,038)	521
Experience (losses) and gains on scheme liabilities					
– amount	(33)	(209)	102	(177)	(308)
– as percentage of scheme liabilities	-	(1%)	1%	(1%)	(2%)
Difference between actual and expected return on scheme assets					
– amount	1,476	999	1,411	(4,599)	(334)
– as percentage of scheme assets	7%	6%	9%	(34%)	(2%)

Actuarial gains and losses relating to UKRF	2011 £m	2010 £m	2009 £m	2008 £m	2007 £m
Present value of obligations	(21,263)	(20,173)	(19,209)	(14,395)	(16,563)
Fair value of scheme assets	21,540	17,621	15,675	13,637	17,231
Net surplus/(deficit) in the scheme	277	(2,552)	(3,534)	(858)	668
Experience (losses) and gains on scheme liabilities					
– amount	(34)	(207)	106	88	-
– as percentage of scheme liabilities	-	(1%)	1%	1%	-
Difference between actual and expected return on scheme assets					
– amount	1,470	996	1,424	(4,634)	332
– as percentage of scheme assets	7%	6%	9%	(33%)	2%

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

37 Pensions and post retirement benefits (continued)

Funding

The latest triennial funding valuation of the UKRF was carried out with an effective date of 30 September 2010, and showed a deficit of £5.0bn. In compliance with the Pensions Act 2004, the Bank and Trustee agreed a scheme-specific funding target, statement of funding principles, a schedule of contributions and a recovery plan to eliminate the deficit in the Fund.

The recovery plan to eliminate the deficit will result in the Bank paying deficit contributions to the Fund until 2021. Deficit contributions of £1.8bn were paid to the fund in December 2011 and a further £0.5bn will be paid in 2012. Further deficit contributions are payable from 2017 to 2021 starting at £0.65bn in 2017 and increasing by approximately 3.5% per annum until 2021. These deficit contributions are in addition to the regular contributions to meet The Group's share of the cost of benefits accruing over each year. Including deficit contributions, The Group's estimated contribution to the UKRF in 2012 will be £877m. Excluding the UKRF, The Group is expected to pay contributions of approximately £1m to UK schemes and £94m to overseas schemes in 2012. The Bank is expected to pay contributions of approximately £1m to UK schemes and £22m to overseas schemes in 2012.

The Scheme Actuary prepares an annual update of the funding position as at 30 September. The latest annual update was carried out as at 30 September 2011 and showed a deficit of £6.4bn. This was prior to the payment of £1.8bn in December 2011.

Contributions paid with respect to the UKRF were as follows:

Contributions paid	£m
2011	2,128
2010	666
2009	525

Scope of consolidation

This section presents information on The Group's investments in subsidiaries, joint ventures and associates. Detail is also given on securitisation transactions The Group has entered into and arrangements that are held off-balance sheet.

33 Investment in subsidiaries

Investments in subsidiaries, the principal of which are engaged in banking related activities, are recorded on the balance sheet at historical cost less any impairment. At 31 December 2011 the historical cost of investments in subsidiaries was £24,383m (2010: £20,658m), and allowances recognised against these investments was £2,310m (2010: £1,825m) of impairment.

Principal subsidiaries for The Group are set out below. This list has been revised to include those subsidiaries that are significant in the context of The Group's business, results or financial position.

Country of registration or incorporation	Company name	Nature of business	Percentage of equity capital held (%)
England	Barclays Bank Trust Company Limited	Banking, securities industries and trust services	100
England	Barclays Stockbrokers Limited	Stockbroking	100
England	Barclays Capital Securities Limited	Securities dealing	100
England	FIRSTPLUS Financial Group PLC	Secured loan provider	100*
Isle of Man	Barclays Private Clients International Limited	Banking	100*
Japan	Barclays Capital Japan Limited	Securities dealing	100
Kenya	Barclays Bank of Kenya Limited	Banking	68.5*
South Africa	Absa Group Limited	Banking	55.5*
Spain	Barclays Bank SA	Banking	100*
USA	Barclays Capital Inc.	Securities dealing	100
USA	Barclays Bank Delaware	US credit card issuer	100
USA	Barclays Group US Inc.	Holding company	100*

The country of registration or incorporation is also the principal area of operation of each of the above subsidiaries. Investments in subsidiaries held directly by Barclays Bank PLC are marked *. Full information of all subsidiaries will be included in the Annual Return to be filed at UK Companies House.

Although The Group's interest in the equity voting rights in certain entities listed below may exceed 50%, or it may have the power to appoint a majority of their Boards of Directors, they are excluded from consolidation because The Group either does not direct the financial and operating policies of these entities, or another entity has a controlling interest in them. Consequently, these entities are not controlled by Barclays:

Country of registration or incorporation	Company name	Percentage of ordinary share capital held %	Equity shareholders' funds £m	Retained profit for the year £m
UK	Fitzroy Finance Limited	100	-	-
Cayman Islands	Palomino Limited	100	1	-

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

39 Acquisition of subsidiaries (continued)

In April 2011, Barclays acquired the third party investments in Protium for their carrying value of £163m and restructured the related management arrangements. This resulted in the general partner interest being acquired by Barclays for a nominal consideration and the remaining interest in Protium held by Protium's investment manager, redeemed for consideration of £50m (in accordance with the performance fees that would have been due under the original agreement, based on investment performance to date). Barclays is now the sole owner and controlling party of Protium, which is consolidated by The Group. The investment manager continues to provide management services to Barclays in relation to the acquired assets. There was no gain or loss and no goodwill arising as the impairment on the loan was already calculated by reference to Protium's net asset value of £5,856m.

As part of this transaction, \$750m of proceeds from a partial redemption of the loan to Protium was invested into Helix, an existing fund managed by Protium's investment manager. This represents a majority interest in the fund, which has also been consolidated by The Group.

The pre-acquisition carrying amount of the acquired assets and liabilities, stated in accordance with The Group's accounting policies, was equal to their fair value on acquisition. There was no gain or loss and no arising on the transaction.

	Fair Values £m
Assets	
Trading portfolio assets	4,731
Financial assets designated at fair value	1,004
Derivative financial instruments	5
Loans and receivables	472
Reverse repurchase agreements	29
Other assets	46
Total assets	6,287
Liabilities	
Deposits from banks	1
Trading portfolio liabilities	93
Financial liabilities designated at fair values	76
Derivative financial instruments	23
Repurchase agreements	24
Other liabilities	51
Total liabilities	268
Net assets acquired (group share 100%)	6,019
Considerations - cash	163
- loan	5,856
Total consideration	6,019

The Group's exposure to Protium prior to acquisition represented a loan. Subsequent to acquisition the underlying assets held by Protium were consolidated by The Group and have been integrated into the corresponding business lines.

The contribution of Protium and related underlying assets on The Group's profit before tax for the year of £55m reflected a £223m impairment release and £36m interest income on the loan prior to acquisition, offset by £204m post acquisition fair value reductions in the underlying assets offsets by gains arising on the unwind of structured assets. Post acquisition losses comprised £27m gain on US sub prime and Alt-A, £249m losses on commercial mortgage backed securities, £92m gains on CDO and other assets, £56m of net interest and other income, £74m of funding charges and £56m of fees to Protium's investment manager.

The £50m consideration paid by Protium to redeem the remaining interest held by its investment manager represents the settlement of an existing liability. As pre-acquisition impairment was calculated by reference to Protium's net asset value, this amount was reflected in the impairment charge and did not give rise to a loss on acquisition.

At the acquisition date, the contractual amounts due to maturity on the acquired assets were £28bn. These assets are pre dominantly held for trading purposes so are not expected to be held to maturity.

Acquisition related costs of £nil have been included in operating expenses. The aggregate net outflow from acquisition during the year was £163m.

39 Acquisition of subsidiaries (continued)

During the year, Barclays acquired £2.1bn consumer credit card assets from Egg UK, a £130m corporate card portfolio from MBNA Europe Bank Limited and \$1.4bn Upremise by Sallie Mae credit card portfolio from FIA Card Services, N.A. (part of Bank of America). These acquisitions were asset purchases and therefore, have not been included in the table above. In addition Barclays acquired the Baubecon portfolio of German residential properties following a debt restructuring transaction for £0.8bn. The properties have a current fair value of £1bn and are accounted for as investment properties.

40 Investments in associates and joint ventures**Accounting for associates and joint ventures**

Barclays applies IAS 28 *Investments in Associates* and IAS 31 *Interests in Joint Ventures*. Associates are entities in which The Group has significant influence, but not control, over its operating and financial policies. Generally The Group holds more than 20%, but less than 50%, of their voting shares. Joint Ventures are entities whose activities are governed by a contractual arrangement between The Group and one or more parties to share equally in decisions regarding operating and financial policies.

The Group's investments in associates and joint ventures are initially recorded at cost and increased (or decreased) each year by The Group's share of the post acquisition profit (or loss). In some cases, investments in these entities may be held at fair value through profit or loss, for example, those held by private equity businesses.

	2011 £m	2010 £m
Investment in associates	169	261
Investment in joint ventures	258	257
Total	427	518

Summarised financial information for The Group's associates and joint ventures is set out below. The amounts shown are assets, liabilities and net income of the investees, not just The Group's share, as at and for the year ended 31 December 2011 with the exception of certain undertakings for which the amounts are based on accounts made up to dates not earlier than three months before the balance sheet date.

	2011		2010	
	Associates £m	Joint ventures £m	Associates £m	Joint ventures £m
Total assets	4,001	3,447	4,819	3,452
Total liabilities	3,603	2,938	4,089	3,024
Profit/(loss) after tax	45	88	(167)	93

The Group's share of commitments and contingencies of its associates and joint ventures was comprised of insurance guarantees of £nil (2010: £nil) unutilised credit facilities provided to customers of £1,285m (2010: £1,237m).

41 Securitisations**Accounting for securitisations**

The Group uses securitisations as a source of finance and a means of risk transfer. Such transactions generally result in the transfer of contractual cash flows from portfolios of financial assets to holders of issued debt securities.

Securitisations may, depending on the individual arrangement, result in continued recognition of the securitised assets and the recognition of the debt securities issued in the transaction, lead to partial continued recognition of the assets to the extent of The Group's continuing involvement in those assets or to derecognition of the assets and the separate recognition, as assets or liabilities, of any rights and obligations created or retained in the transfer. Full derecognition only occurs when The Group transfers both its contractual right to receive cash flows from the financial assets, or retains the contractual rights to receive the cash flows, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to another party without material delay or reinvestment, and also transfers substantially all the risks and rewards of ownership, including credit risk, prepayment risk and interest rate risk.

The Group is party to securitisation transactions for funding purposes, involving its residential mortgage loans, business loans and credit card balances. In addition, The Group acts as a conduit for commercial paper, whereby it acquires static pools of residential mortgage loans from other lending institutions for securitisation transactions. In these transactions, the assets, or interests in the assets, or beneficial interests in the cash flows arising from the assets, are transferred to a special purpose entity, or to a trust which then transfers its beneficial interests to a special purpose entity, which then issues floating rate debt securities to third-party investors.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

41 Securitisations (continued)

The following table shows the carrying amount of securitised assets, stated at the amount of The Group's continuing involvement where appropriate, together with the associated liabilities, for each category of asset on the balance sheet.

	2011		2010	
	Carrying amount of assets £m	Associated liabilities £m	Carrying amount of assets £m	Associated liabilities £m
The Group				
Loans and advances to customers				
Residential mortgage loans	7,946	(8,085)	9,709	(10,674)
Credit card receivables	4,059	(3,477)	801	(723)
Wholesale and corporate loans and advances	1,391	(1,428)	2,560	(2,878)
Total	13,396	(12,990)	13,070	(14,275)
Assets designated at fair value through profit or loss				
Retained interest in residential mortgage loans	1		5	
The Bank				
Loans and advances to customers				
Residential mortgage loans	6,230	(6,477)	6,700	(7,789)
Credit card receivables	3,913	(3,325)	362	(315)
Wholesale and corporate loans and advances	1,787	(1,843)	2,974	(3,355)
Total	11,930	(11,645)	10,036	(11,459)
Assets designated at fair value through profit or loss				
Retained interest in residential mortgage loans	1		5	

Balances included within loans and advances to customers represent securitisations where substantially all the risks and rewards of the asset have been retained by The Group. As a result these securitisations represent secured financing, although for regulatory capital purposes they may give risk to a regulatory capital benefit due to risk sharing with investors.

The excess of total associated liabilities over the carrying amount of assets primarily reflects timing differences in the receipt and payment of cash flows, and foreign exchange movements where the assets and associated liabilities are denominated in different currencies. Foreign exchange movements and associated risks are hedged economically through the use of cross currency swap derivative contracts.

Retained interests in residential mortgage loans are securities which represent a continuing exposure to the prepayment and credit risk in the underlying securitised assets. The total amount of the loans was £2,299m (2010: £15,458m). The retained interest is initially recorded as an allocation of the original carrying amount based on the relative fair values of the portion derecognised and the portion retained.

42 Off-balance sheet arrangements

In the ordinary course of business and primarily to facilitate client transactions, The Group enters into transactions which may involve the use of off-balance sheet arrangements and special purpose entities (SPEs). These arrangements include the provision of guarantees, loan commitments, retained interests in assets which have been transferred to an unconsolidated SPE or obligations arising from The Group's involvements with such SPEs.

Guarantees

The Group issues guarantees on behalf of its customers. In the majority of cases, The Group will hold collateral against the exposure, have a right of recourse to the customer or both. In addition, The Group issues guarantees on its own behalf. The main types of guarantees provided are: financial guarantees given to banks and financial institutions on behalf of customers to secure loans; overdrafts; and other banking facilities, including stock borrowing indemnities and standby letters of credit. Other guarantees provided include performance guarantees, advance payment guarantees, tender guarantees, guarantees to Her Majesty's Revenue and Customs and retention guarantees. The nominal principal amount of contingent liabilities with off-balance sheet risk is set out in Note 28.

Loan commitments

The Group enters into commitments to lend to its customers subject to certain conditions. Such loan commitments are made either for a fixed period or are cancellable by The Group subject to notice conditions. Information on loan commitments and similar facilities is set out in Note 28.

42 Off-balance sheet arrangements (continued)

Leasing

The Group leases various offices, branches, other premises and equipment under non-cancellable operating lease arrangements. With such operating lease arrangements, the asset is kept on the lessor's balance sheet and The Group reports the future minimum lease payments as an expense over the lease term. Information on leasing can be found in Note 25.

SPEs

SPEs are entities that are created to accomplish a narrow and well defined objective. There are often specific restrictions or limits around their ongoing activities. The Group's transactions with SPEs take a number of forms, including:

- the provision of financing to fund asset purchases, or commitments to provide finance for future purchases;
- derivative transactions to provide investors in the SPE with a specified exposure;
- the provision of liquidity or backstop facilities which may be drawn upon if the SPE experiences future funding difficulties; and
- direct investment in the notes issued by SPEs.

A number of The Group's transactions have recourse only to the assets of unconsolidated SPEs. Typically, the majority of the exposure to these assets is borne by third parties and The Group's risk is mitigated through over-collateralisation, unwind features and other protective measures.

The business activities within The Group where SPEs are used include multi-seller conduit programmes, asset securitisations, client intermediation, credit structuring, asset realisations and fund management. These activities are described below. In addition, later sections provide quantitative information on The Group's involvements with CDOs, SIVs SIV-Lites and conduits.

Multi-seller conduit programmes

Barclays creates, administers and provides liquidity and credit enhancements to several commercial paper conduit programmes, primarily in the United States. These conduits provide clients access to liquidity in the commercial paper markets by allowing them to sell consumer or trade receivables to the conduit, which then issues commercial paper to investors to fund the purchase. The conduits have sufficient collateral, credit enhancements and liquidity support to maintain an investment grade rating for the commercial paper.

Asset securitisations

The Group has assisted its customers with the formation of asset securitisations, some of which are effected through the use of SPEs. These entities have minimal equity and rely on funding in the form of notes to purchase the assets for securitisation. As these SPEs are created for other companies, The Group does not usually control these entities and therefore does not consolidate them. The Group may provide financing in the form of senior notes or junior notes and may also provide derivatives to the SPE. These transactions are included on the balance sheet.

The Group has also used SPEs to securitise part of its originated and purchased retail and commercial lending portfolios and credit card receivables. These SPEs are usually consolidated and derecognition only occurs when The Group transfers its contractual right to receive cash flows from the financial assets, or retains the contractual rights to receive the cash flows, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to another party without material delay or reinvestment, and also transfers substantially all the risks and rewards of ownership, including credit risk, prepayment risk and interest rate risk. The carrying amount of securitised assets together with the associated liabilities are set out in Note 41.

Client intermediation

The Group has structured transactions as a financial intermediary to meet investor and client needs. These transactions involve entities structured by either The Group or the client and are used to modify cash flows of third party assets to create investments with specific risk or return profiles or to assist clients in the efficient management of other risks. Such transactions will typically result in a derivative being shown on the balance sheet, representing The Group's exposure to the relevant asset. The Group also invests in lessor entities specifically to acquire assets for leasing. Client intermediation also includes arrangements to fund the purchase or construction of specific assets (most common in the property industry).

Credit structuring

The Group structures investments to provide specific risk profiles to investors. This may involve the sale of credit exposures, often by way of derivatives, to an entity which subsequently funds those exposures by issuing securities. These securities may initially be held by Barclays prior to sale outside of The Group.

Asset realisations

The Group establishes SPEs to facilitate the recovery of loans in circumstances where the borrower has suffered financial loss.

To the extent that there are guarantees and commitments in relation to SPEs the details are included in Note 28.

Collateralised debt obligations (CDOs)

The Group has structured and underwritten CDOs. At inception, The Group's exposure principally takes the form of a liquidity facility provided to support future funding difficulties or cash shortfalls in the vehicles. If required by the vehicle, the facility is drawn with the amount advanced included within loans and advances on the balance sheet. Upon an event of default or other triggering event, The Group may acquire control of a CDO and, therefore, be required to fully consolidate the vehicle for accounting purposes. The potential for transactions to hit default triggers before the end of 2011 has been assessed and is included in the determination of a £6m credit impairment charge and other provisions (2010: £137m release) in relation to ABS CDO Super Senior and other credit market exposures for the year ended 31 December 2011.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

42 Off-balance sheet arrangements (continued)

The Group's exposure to ABS CDO Super Senior positions before hedging was £1,842m as at 31 December 2011 (2010: £1,992m), equivalent to an aggregate 51.68% (2010: 50.97%) decline in value on average for all investors. This represents The Group's exposure to High Grade CDOs, stated net of write downs and charges. These facilities are fully drawn and included within loans and advances on the balance sheet.

Collateral

The collateral underlying unconsolidated CDOs comprised 78% (2010: 78%) residential mortgage-backed securities, 2% (2010: 3%) non-residential asset-backed securities and 20% (2010: 19%) in other categories (a proportion of which will be backed by residential mortgage collateral). The remaining Weighted Average Life (WAL) of all collateral is 7.41 years (2010: 6.25 years). The combined Net Asset Value (NAV) for all of the CDOs was £1bn (2010: £1bn).

Funding

The CDOs were funded with senior unrated notes and rated notes up to AAA. The capital structure senior to the AAA notes on cash CDOs was supported by a liquidity facility provided by The Group. The senior portion covered by liquidity facilities is on average 82% of the capital structure. The initial WAL of the notes in issue averaged 6.7 years (2010: 6.7 years). The full contractual maturity is 38.2 years (2010: 38.2 years).

Interests in third party CDOs

The Group has purchased securities in and entered into derivative instruments with third party CDOs. These interests are held as trading assets or liabilities on The Group's balance sheet and measured at fair value. The Group has not provided liquidity facilities or similar agreements to third party CDOs.

Structured investment vehicles (SIVs)

The Group does not structure or manage SIVs. Group exposure to third party SIVs comprised: £nil (2010: £nil) of senior liquidity facilities and derivative exposures included on the balance sheet at their net fair value of £8m (2010: £46m).

SIV-Lites

The Group has no exposure to a SIV-Lite transaction. The Group is not involved in its ongoing management. Exposures have decreased to £nil (2010: £345m) representing assets designated at fair value.

Commercial paper (CP) and medium-term note conduits

The Group provided £14bn (2010: £17bn) in undrawn backstop liquidity facilities to its own sponsored CP conduits. The Group fully consolidates these entities such that the underlying assets are reflected on The Group balance sheet. These consolidated entities in turn provide facilities of £717m (2010: £740m) to third party conduits containing prime UK buy-to-let Residential Mortgage Backed Securities (RMBS) assets. As at 31 December 2011, the entire facility had been drawn and is included in available for sale financial investments.

The Group provided backstop facilities to support the paper issued by one third party conduit. This facility totalled £259m (2010: £129m), with underlying collateral comprising 100% auto loans. There were no drawings on this facility as at 31 December 2011.

The Group provided backstop facilities to five third party SPEs that fund themselves with medium term notes. These notes are sold to investors as a series of 12 month securities and remarketed to investors annually. If investors decline to renew their holdings at a price below a pre-agreed spread, the backstop facility requires The Group to purchase the outstanding notes at scheduled maturity. The Group has provided facilities of £0.9bn (2010: £1.2bn) to SPEs holding prime UK and Australian owner-occupied RMBS assets. As at the balance sheet date these facilities had been drawn and were included in loans and advances.

43 Assets pledged

Assets are pledged as collateral to secure liabilities under repurchase agreements, securitisations and stock lending agreements or as security deposits relating to derivatives. The following table summarises the nature and carrying amount of the assets pledged as security against these liabilities:

	The Group		The Bank	
	2011 £m	2010 £m	2011 £m	2010 £m
Trading portfolio assets	86,677	111,703	50,354	54,716
Loans and advances	40,613	30,584	38,729	27,550
Available for sale investments	19,974	22,941	17,203	18,907
Other	2	45	-	-
Assets Pledged	147,266	165,273	106,286	101,173

As at 31 December 2011, Barclays has an additional £16bn loans and advances within its asset backed funding programs that can readily be used to raise additional secured funding and available to support future issuance.

Collateral held as security for assets

Under certain transactions, including reverse repurchase agreements and stock borrowing transactions, The Group is allowed to re-sell or repledge the collateral held. The fair value at the balance sheet date of collateral accepted and repledged to others was as follows:

	The Group		The Bank	
	2011 £m	2010 £m	2011 £m	2010 £m
Fair value of securities accepted as collateral	391,287	422,890	419,462	394,851
Of which fair value of securities repledged/transferred to others	341,060	347,557	334,527	358,593

The full disclosure as per IFRS7 has been included in collateral and other credit enhancements (page 35 to 38).

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

Other disclosure matters

This section details other disclosure matters, comprising: related party transactions, directors remuneration, reference to detailed risk disclosures and events after the balance sheet date. Related party transactions include any subsidiaries, associates, joint ventures, entities under common directorships and key management personnel. Events after the balance sheet date represent noteworthy matters up to the date of approval of the annual report. These events are those that may be considered significant to shareholders and the reported financial position of The Group.

44 Related party transactions and Directors' remuneration

a) Related party transactions

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operation decisions, or one other party controls both. The definition includes subsidiaries, associates, joint ventures and The Group's pension schemes, as well as other persons.

(i) The Group

Parent company

The parent company, which is also the ultimate parent company, is Barclays PLC, which holds 100% of the issued ordinary shares of Barclays Bank PLC.

Subsidiaries

Transactions between Barclays Bank PLC and subsidiaries also meet the definition of related party transactions. Where these are eliminated on consolidation, they are not disclosed in The Group financial statements. A list of The Group's principal subsidiaries is shown in Note 38.

Associates, joint ventures and other entities

The Group provides banking services to its associates, joint ventures, The Group pension funds (principally the UK Retirement Fund) and to entities under common directorships, providing loans, overdrafts, interest and non-interest bearing deposits and current accounts to these entities as well as other services. Group companies also provide investment management and custodian services to The Group pension schemes. The Group also provides banking services for unit trusts and investment funds managed by Group companies and are not individually material. All of these transactions are conducted on the same terms as third-party transactions.

Entities under common directorships

The Group enters into normal commercial relationships with entities for which members of The Group's Board also serve as Directors. The amounts included in The Group's financial statements relating to such entities that are not publicly listed are shown in the table opposite under Entities under common directorships.

Amounts included in the accounts, in aggregate, by category of related party entity are as follows:

	Associates	Joint ventures	Entities under common directorships	Pension funds, unit trusts and investment funds ^a
	£m	£m	£m	£m
For the year ended and as at 31 December 2011				
Income	(40)	20	1	17
Impairment	(2)	(6)	-	-
Total Assets	176	1,529	364	-
Total Liabilities	36	454	112	182
For the year ended and as at 31 December 2010				
Income	19	(15)	10	-
Impairment	(5)	(9)	-	-
Total Assets	135	2,113	45	-
Total Liabilities	28	477	110	142

No guarantees, pledges or commitments have been given or received in respect of these transactions in 2011 or 2010. Derivatives transacted on behalf of the Pension Funds Unit, Trusts and Investment Funds were £568.9m (2010: £206.8m)

^a 2010 balances have been revised to include cash collateral, deposit balances and derivatives transacted on behalf of Pension Funds, Unit Trusts and Investment Funds.

44 Related party transactions and Directors' remuneration (continued)**(i) The Bank****Subsidiaries**

Details of principal subsidiaries are shown in Note 38.

The Bank provides certain banking and financial services to subsidiaries as well as a number of normal current and interest bearing cash accounts to The Group pension funds (principally the UK Retirement Fund) in order to facilitate the day to day financial administration of the funds.

Group companies also provide investment management and custodian services. The Bank also provides normal banking services for unit trusts and investment funds managed by Group companies. These transactions are conducted on similar terms to third-party transactions and are not individually material.

In aggregate, amounts included in the accounts are as follows:

	Subsidiaries £m	Associate £m	Joint ventures £m	Entities under common directorships £m	Pension funds, unit trusts and investment funds ^a £m
For the year ended and as at 31 December 2011					
Total assets	327,898	176	1,529	364	-
Total liabilities	349,205	36	454	112	182
For the year ended and as at 31 December 2010					
Total assets	377,797	135	2,113	45	-
Total liabilities	392,770	28	477	110	142

It is the normal practice of the Bank to provide its subsidiaries with support and assistance by way of guarantees, indemnities, letters of comfort and commitments, as may be appropriate, with a view to enabling them to meet their obligations and to maintain their good standing, including commitment of capital and facilities.

For dividends paid to Barclays PLC see Note 12.

Key Management Personnel

The Group's Key Management Personnel, and persons connected with them, are also considered to be related parties for disclosure purposes. Key Management Personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of Barclays Bank PLC (directly or indirectly) and comprise the Directors of Barclays Bank PLC and the Officers of The Group, certain direct reports of the Group Chief Executive and the heads of major business units.

There were no material related party transactions with Entities under common directorship where a Director or other member of Key Management Personnel (or any connected person) is also a Director or other member of Key Management Personnel (or any connected person) of Barclays.

The Group provides banking services to Directors and other Key Management Personnel and persons connected to them. Transactions during the year and the balances outstanding at 31 December 2011 were as follows:

Notes

^a 2010 balances have been revised to include cash collateral, deposit balances and derivatives transacted on behalf of Pension Funds, Unit Trusts and Investment Funds.

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2011 continued

44 Related party transactions and Directors' remuneration (continued)

Directors, other Key Management Personnel and connected persons

	2011 £m	2010 £m
Loans outstanding at 1 January	4.8	7.0
Loans issued during the year	0.7	0.5
Loan repayments during the year	(0.7)	(2.2)
Loans outstanding at 31 December	4.8	5.3

No allowances for impairment were recognised in respect of loans to Directors or other members of Key Management Personnel (or any connected person) in 2011 or 2010.

	2011 £m	2010 £m
Deposits outstanding at 1 January	35.0	30.3
Deposits received during the year	244.2	104.9
Deposits repaid during the year	(240.4)	(99.3)
Deposits outstanding at 31 December	38.8	35.9
Interest expense on deposits	0.1	-

Of the loans outstanding above, £0m (2010: £0.5m) relates to Directors and other Key Management Personnel (and persons connected to them) who left during the year. Of the deposits outstanding above, £1.1m (2010: £0.2m) relates to Directors and other Key Management Personnel (and persons connected to them) who left The Group during the year. The amounts disclosed as at 1 January includes deposits outstanding for those who became Directors or Key Management Personnel during the year.

All loans to Directors and other Key Management Personnel (and persons connected to them) (a) were made in the ordinary course of business, (b) were made on substantially the same terms, including interest rates and collateral, as those prevailing at the same time for comparable transactions with other persons and (c) did not involve more than a normal risk of collectability or present other unfavourable features; with the exception of £3,465 (2010: £2,120) provided on an interest free basis.

The loan of £3,465 (2010: £2,120) provided on an interest free basis was granted to a non-Director member of Barclays key management to purchase commuter rail tickets. The maximum loan outstanding during the year was £4,620 (2010: £4,240). Commuter rail ticket loans are provided to all Barclays staff members upon request on the same terms.

Remuneration of Directors and other Key Management Personnel

Total remuneration awarded to Directors and other Key Management Personnel below represents the awards made to individuals that have been approved by the Board Remuneration Committee as part of the latest payround decisions. Costs recognised in the income statement reflect the accounting charge for the year included within operating expenses. The difference between the values awarded and the recognised income statement charge principally relates to the recognition of deferred costs for prior year awards. Figures are provided for the period that individuals met the definition of Directors and other Key Management Personnel.

44 Related party transactions and Directors' remuneration (continued)

Directors, other Key Management Personnel and connected persons

	2011 £m	2010 £m
Salaries	21.1	28.3
Employer social security costs	9.1	12.5
Post retirement benefits	0.4	1.0
Share-based payment awards	33.7	39.3
Other long-term benefit awards	39.1	41.9
Costs recognised for accounting purposes	103.4	123.0
Employer social security costs	(9.1)	(12.5)
Share-based payment awards - difference between awards granted and costs recognised	(17.7)	(20.9)
Other long-term benefit - difference between awards granted and costs recognised	(14.2)	(9.2)
Total remuneration awarded	62.4	80.4

b) Disclosure required by the Companies Act 2006

The following information is presented in accordance with the Companies Act 2006

	2011 £m	2010 £m
Aggregate emoluments	15.9	15.8
Amounts paid under long-term incentive schemes	5.8	7.0
	21.7	22.8

There were no pension contributions paid to defined contribution schemes on behalf of Directors (2010: £13,588, one Director). There were no notional pension contributions to defined contribution schemes.

As at 31 December 2011, there were no Directors accruing benefits under a defined benefit scheme (2010: one Director). Of the figures in the table above, the amounts attributable to the highest paid Director are as follows:

	2011 £m	2010 £m
Aggregate emoluments	10.9	7.0
Amounts paid under long-term incentive schemes	5.5	5.6
Accrued pension	-	0.1

There were no actual pension contributions paid to defined contribution schemes (2010: £13,588). There were no notional pension contributions to defined contribution schemes in 2011 or 2010.

Advances and credit to Directors and guarantees on behalf of Directors

In accordance with Section 413 of the Companies Act 2006 and in relation to those who served as Directors of the Company at any time in the financial year, the total amount of advances and credits at 31 December 2011 was £nil (2010: £nil).

Risk management

Credit risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Overview of Barclays Group Credit Risk Exposures

Credit risk is the risk of suffering financial loss should the Group's customers, clients or market counterparties fail to fulfil their contractual obligations to the Group. The credit risk that the Group faces arises mainly from wholesale and retail loans and advances, together with the counterparty credit risk arising from derivative contracts entered into with clients. Other sources of credit risk arise from trading activities, including debt securities, settlement balances with market counterparties, available for sale assets and reverse repurchase agreements.

Losses arising from assets held for trading (derivatives, debt securities) are accounted for as trading losses, rather than impairment charges, even though the fall in value causing the loss may be attributable to credit deterioration.

Analysis of the Group's maximum exposure to credit risk and collateral and other credit enhancements held

The following table presents the Group's maximum exposure to credit risk as at 31 December and the financial effects of collateral, credit enhancements and other actions taken to mitigate the Group's exposure. For financial assets recognised on the balance sheet, maximum exposure to credit risk represents the balance sheet carrying value after allowance for impairment. For off-balance sheet guarantees, the maximum exposure is the maximum amount that Barclays would have to pay if the guarantees were to be called upon. For loan commitments and other credit related commitments that are irrevocable over the life of the respective facilities, the maximum exposure is the full amount of the committed facilities.

This and subsequent analyses of credit risk include only financial assets subject to credit risk. They exclude other financial assets not subject to credit risk, mainly equity securities held in the trading portfolio, as available for sale or designated at fair value, and commodities. Financial Assets designated at fair value in respect of linked liabilities to customers under investment contracts have not been included as the Group is not exposed to credit risk on these assets. Credit losses in these portfolios, if any, would lead to a reduction in the linked liabilities and not result in a loss to the Group. This analysis and subsequent analyses of credit risk include only financial assets subject to credit risk. They exclude other financial assets, mainly equity securities held in the trading portfolio, as available for sale or designated at fair value, and commodities, which are not subject to credit risk. Financial assets designated at fair value in respect of linked liabilities to customers under investment contracts have also not been included as the Group is not exposed to credit risk on these assets. Credit losses in these portfolios, if any, would lead to a reduction in the linked liabilities and not result in a loss to the Group.

Maximum exposure and effects of collateral and other credit enhancements (audited)						
The Group As at 31 December 2011	Maximum Exposure €m	Netting and set-off €m	Collateral €m	Risk transfer €m	Net Exposure €m	
On-balance sheet:						
Cash and balances at central banks	106,894	-	-	-	106,894	
Items in the course of collection from other banks	1,812	-	-	-	1,812	
Trading portfolio assets:						
Debt securities	123,364	-	-	-	123,364	
Traded loans	1,374	-	-	-	1,374	
Total trading portfolio assets	124,738	-	-	-	124,738	
Financial assets designated at fair value:						
Loans and advances	21,960	-	(7,887)	(76)	13,997	
Debt securities	2,095	-	(22)	-	2,073	
Other financial assets	7,574	-	(5,541)	-	2,033	
Total financial assets designated at fair value	31,629	-	(13,450)	(76)	18,103	
Derivative financial instruments	538,964	(440,592)	(57,294)	(7,544)	33,534	
Loans and advances to banks	46,792	(1,886)	(7,989)	(171)	36,736	
Loans and advances to customers:						
Home loans	171,272	-	(167,581)	(1,130)	2,561	
Credit cards, unsecured and other retail lending	64,492	(11)	(16,159)	(2,564)	45,758	
Wholesale	196,170	(8,873)	(53,616)	(9,550)	124,131	
Total loans and advances to customers	431,934	(8,884)	(237,356)	(13,244)	172,450	
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	153,665	-	(150,337)	-	3,328	
Available for sale debt securities	63,608	-	(219)	(3,532)	59,857	
Other assets	2,620	-	-	-	2,620	
Total on-balance sheet	1,502,656	(451,362)	(466,655)	(24,567)	560,072	
Off-balance sheet:						
Securities lending arrangements	35,996	-	(35,996)	-	-	
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	14,181	-	(1,699)	(523)	11,959	
Acceptances and endorsements	475	-	(9)	-	466	
Documentary credits and other short-term trade related transactions	1,358	-	(39)	(49)	1,270	
Standby facilities, credit lines and other commitments	240,282	-	(15,522)	(3,829)	220,931	
Total off-balance sheet	292,292	-	(53,265)	(4,401)	234,626	
Total	1,794,948	(451,362)	(519,920)	(28,968)	794,698	

Risk management

Credit risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Maximum exposure and effects of collateral and other credit enhancements (audited)

The Bank As at 31 December 2011	Maximum Exposure £m	Netting and set-off £m	Collateral £m	Risk transfer £m	Net Exposure £m
On-balance sheet:					
Cash and balances at central banks	103,087	-	-	-	103,087
Items in the course of collection from other banks	1,634	-	-	-	1,634
Trading portfolio assets:					
Debt securities	77,279	-	-	-	77,279
Traded loans	1,361	-	-	-	1,361
Total trading portfolio assets	78,640	-	-	-	78,640
Financial assets designated at fair value:					
Loans and advances	21,899	-	(7,254)	(1)	14,644
Debt securities	19,198	(14,823)	-	-	4,375
Other financial assets	3,419	-	(2,269)	-	1,150
Total financial assets designated at fair value	44,516	(14,823)	(9,523)	(1)	20,169
Derivative financial instruments	546,921	(437,635)	(52,291)	(7,383)	49,612
Loans and advances to banks	52,287	(14,404)	-	(33)	37,850
Loans and advances to customers:					
Home loans	133,516	-	(131,841)	(1,088)	587
Credit cards, unsecured and other retail lending	32,821	-	(8,499)	(2,191)	22,131
Wholesale	351,443	(7,867)	(84,018)	(8,215)	251,343
Total loans and advances to customers	517,780	(7,867)	(224,358)	(11,494)	274,061
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	161,436	-	(151,961)	-	9,475
Available for sale debt securities	47,805	-	-	(3,533)	44,272
Other assets	1,170	-	(16)	-	1,154
Total on-balance sheet	1,555,276	(474,729)	(438,149)	(22,444)	619,954
Off-balance sheet:					
Securities lending arrangements	35,996	-	(35,996)	-	-
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	14,356	-	(1,406)	(304)	12,646
Acceptances and endorsements	449	-	-	-	449
Documentary credits and other short-term trade related transactions	1,106	-	(12)	-	1,094
Standby facilities, credit lines and other commitments	190,736	-	(15,020)	(3,901)	171,815
Total off-balance sheet	242,643	-	(52,434)	(4,205)	186,004
Total	1,797,919	(474,729)	(490,583)	(26,649)	805,958

Maximum exposure and effects of collateral and other credit enhancements (audited)						
The Group As at 31 December 2010	Maximum Exposure €m	Netting and set-off €m	Collateral €m	Risk transfer €m	Net Exposure €m	
On-balance sheet:						
Cash and balances at central banks	97,630	-	-	-	97,630	
Items in the course of collection from other banks	1,384	-	-	-	1,384	
Trading portfolio assets:						
Debt securities	139,240	-	-	-	139,240	
Traded loans	2,170	-	-	-	2,170	
Total trading portfolio assets	141,410	-	-	-	141,410	
Financial assets designated at fair value:						
Loans and advances	22,352	-	(9,997)	(8)	12,347	
Debt securities	1,918	-	(150)	-	1,768	
Other financial assets	10,101	-	(7,368)	-	2,733	
Total financial assets designated at fair value	34,371	-	(17,515)	(8)	16,848	
Derivative financial instruments	420,319	(340,467)	(42,795)	(3,202)	33,855	
Loans and advances to banks	37,799	(1,699)	(6,915)	(442)	26,743	
Loans and advances to customers:						
Home loans	168,055	-	(163,602)	(1,053)	3,400	
Credit cards, unsecured and other retail lending	59,269	(8)	(13,670)	(2,263)	43,328	
Wholesale	200,618	(9,477)	(60,099)	(12,443)	118,599	
Total loans and advances to customers	427,942	(9,485)	(237,371)	(15,759)	165,327	
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	205,772	-	(200,665)	-	5,107	
Available for sale debt securities	59,629	-	(218)	(4,532)	54,879	
Other assets	2,824	-	-	-	2,824	
Total on-balance sheet	1,429,080	(351,651)	(507,479)	(23,943)	546,007	
Off-balance sheet:						
Securities lending arrangements	27,672	-	(27,672)	-	-	
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	13,783	-	(1,282)	(396)	12,105	
Acceptances and endorsements	331	-	(8)	-	323	
Documentary credits and other short-term trade related transactions	1,194	-	(23)	(85)	1,086	
Standby facilities, credit lines and other commitments	222,963	-	(12,461)	(3,990)	206,512	
Total off-balance sheet	265,943	-	(41,446)	(4,471)	220,026	
Total	1,895,023	(351,651)	(548,925)	(28,414)	766,033	

Risk management

Credit risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Maximum exposure and effects of collateral and other credit enhancements (audited)

The Bank As at 31 December 2011	Maximum Exposure £m	Netting and set-off £m	Collateral £m	Risk transfer £m	Net Exposure £m
On-balance sheet:					
Cash and balances at central banks	92,686	-	-	-	92,686
Items in the course of collection from other banks	1,268	-	-	-	1,268
Trading portfolio assets:					
Debt securities	86,328	-	-	-	86,328
Traded loans	2,500	-	-	-	2,500
Total trading portfolio assets	88,828	-	-	-	88,828
Financial assets designated at fair value:					
Loans and advances	25,093	-	(8,359)	-	16,734
Debt securities	783	-	-	-	783
Other financial assets	3,294	-	(1,812)	-	1,482
Total financial assets designated at fair value	29,170	-	(9,971)	-	19,199
Derivative financial instruments	441,145	(336,482)	(39,379)	(3,075)	62,209
Loans and advances to banks	40,390	(11,183)	-	(430)	28,777
Loans and advances to customers:					
Home loans	123,995	-	(122,153)	(1,039)	803
Credit cards, unsecured and other retail lending	26,640	-	(4,958)	(1,995)	19,687
Wholesale	372,301	(7,537)	(78,831)	(11,720)	274,213
Total loans and advances to customers	522,936	(7,537)	(205,942)	(14,754)	294,703
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	227,343	-	(213,576)	-	13,767
Available for sale debt securities	45,076	-	-	(4,532)	40,544
Other assets	1,054	-	-	-	1,054
Total on-balance sheet	1,489,896	(355,202)	(468,868)	(22,791)	643,035
Off-balance sheet:					
Securities lending arrangements	27,672	-	(27,672)	-	-
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	11,823	-	(1,063)	(307)	10,453
Acceptances and endorsements	302	-	-	-	302
Documentary credits and other short-term trade related transactions	924	-	(7)	(61)	856
Standby facilities, credit lines and other commitments	173,795	-	(12,372)	(3,997)	157,426
Total off-balance sheet	214,516	-	(41,114)	(4,365)	169,037
Total	1,704,412	(355,202)	(509,982)	(27,156)	812,072

Overview

As at 31 December 2011, The Group's net exposure to credit risk after taking into account netting and set-off, collateral and risk transfer remained broadly flat at £794,698m (2010: £766,033m). The extent to which The Group holds mitigation on its assets rose marginally from 55% to 56%.

The Bank's net exposure to credit risk also remained flat at £805,958m (2010: £812,072m), the extent to which The Group holds mitigation on its assets rising from 52% to 55%.

Of the remaining exposure left unmitigated, a significant portion relates to cash held at central bank, available for sale debt securities issued by governments, cash collateral and settlement balances, all of which are considered lower risk. Trading portfolio liability positions, which to a significant extent economically hedge trading portfolio assets but which aren't held specifically for risk management purposes, are excluded from the analysis above. The credit quality of counterparties to derivative, available for sale and wholesale loan assets are predominantly investment grade. Further analysis on the credit quality of assets is presented on pages 48 to 58.

Netting and set-off

The Group has the ability to offset asset and liability positions on default or bankruptcy of the borrower. This includes master netting agreements for loans and advances (whether held at amortised cost or fair value).

Derivatives may also be settled net where there is a master agreement in place providing for this in the event of default, reducing The Group's exposure to counterparties on derivative asset positions. The reduction in risk is the amount of the liability held. The Group offsets asset and liability amounts on the balance sheet when it has both the ability and the intention to settle net. The amounts above represent available netting in the event of default of the asset.

Collateral

The Group has the ability to call on collateral in the event of default of the borrower or other counterparty, comprising:

- Home loans: a fixed charge over residential property in the form of houses, flats and other dwellings;
- Wholesale lending: a fixed charge over commercial property and other physical assets, in various forms;
- Credit cards, unsecured and other retail lending: includes charges over motor vehicle and other physical assets; second lien charge over residential property, which is subordinate to first charge held either by The Group or by another party; and finance lease receivables, for which typically The Group retains legal title to the leased asset and has the right to repossess the asset on the default of the borrower;
- Derivatives: cash and non-cash collateral may be held against derivative trades with certain counterparties;
- Reverse repurchase agreements: collateral typically comprises highly liquid securities which have been legally transferred to Barclays subject to an agreement to return them for a fixed price; and
- Financial guarantees and similar off-balance sheet commitments: cash collateral may be held against these arrangements.

The Group may also obtain collateral in the form of floating charges over receivables and inventory of corporate and other business customers. The value of this collateral varies from period to period depending on the level of receivables and inventory. It is impracticable to provide an estimate of the amount (fair value or nominal value) of this collateral. The Group may in some cases obtain collateral and other credit enhancements at a counterparty level, which are not specific to a particular class of financial instrument. The fair value of the credit enhancement gained has been apportioned across the relevant asset classes.

The carrying value of non-cash collateral reflects the fair value of the physical assets limited to the carrying value of the asset where the exposure is over-collateralised. In certain cases where active markets or recent valuations of the assets are not available, estimates will be used. For assets collateralised by residential or commercial property (and certain other physical assets), where it is not practicable to assess current market valuations of each underlying property, values reflect historical fair values amended for movements in appropriate external indices.

For assets collateralised by traded financial instruments, values reflect mark to market or mark to model values of those assets, applying a haircut where appropriate.

The net realisable value from a distressed sale of collateral obtained by The Group upon default or insolvency of a counterparty will in some cases be lower than the carrying value recognised above. Assets obtained are normally sold, generally at auction, or realised in an orderly manner for the maximum benefit of The Group, the borrower and the borrower's other creditors in accordance with the relevant insolvency regulations. For business customers, in some circumstances, where excess funds are available after repayment in full of the outstanding loan, they are offered to any other, lower ranked, secured lenders. Any additional funds are returned to the customer. Barclays does not, as a rule, occupy repossessed properties for its business use or use assets obtained in its operations.

Risk transfer

The Group in some cases holds guarantees, letters of credit and similar instruments from third parties which enable it to claim settlement from them in the event of default on the part of the counterparty. The balances shown represent the notional value of the guarantees held by The Group issued by corporate and financial institutional counterparties. In addition, The Group obtains guarantees from customers in respect of personal loans and smaller business loans. These are not quantified in the above table.

Risk management

Credit risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Collateral and other credit enhancements obtained

The carrying value of assets held by The Group as at 31 December 2011 as a result of the enforcement of collateral was as follows:

Assets received (audited)	The Group		The Bank	
	2011	2010	2011	2010
	Carrying amount	Carrying amount	Carrying amount	Carrying amount
As at 31 December	£m	£m	£m	£m
Residential property	173	71	97	19
Commercial and industrial property	267	14	2	-
Other credit enhancements	30	210	18	177
Total	470	295	117	196

Credit risk concentrations

A concentration of credit risk exists when a number of counterparties are located in a geographical region, or are engaged in similar activities and have similar economic characteristics that would cause their ability to meet contractual obligations to be similarly affected by changes in economic or other conditions. The analyses of credit risk concentrations presented below are based on the location of the counterparty or customer or the industry in which they are engaged.

Credit risk concentrations by geographical sector (audited)	United Kingdom	Europe	Americas	Africa and Middle East	Asia	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m
As at 31 December 2011						
The Group						
On-balance sheet:						
Cash and balances at central banks	14,631	53,779	27,065	2,418	9,001	106,894
Items in the course of collection from other banks	1,557	88	1	166	-	1,812
Trading portfolio assets	15,162	23,381	68,835	3,498	13,862	124,738
Financial assets designated at fair value	19,405	3,287	6,724	1,958	255	31,629
Derivative financial instruments	173,792	173,863	153,629	4,857	32,823	538,964
Loans and advances to banks	8,967	14,704	13,637	3,234	6,250	46,792
Loans and advances to customers	220,815	90,444	63,457	49,309	7,909	431,934
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	22,701	32,926	80,124	1,795	16,119	153,665
Available for sale financial investments	23,055	17,371	9,889	6,922	6,371	63,608
Other assets	1,510	407	256	365	82	2,620
Total on-balance sheet	501,595	410,250	423,617	74,522	92,672	1,502,656
Off-balance sheet:						
Securities lending arrangements	-	-	35,996	-	-	35,996
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	3,885	2,416	5,457	2,100	323	14,181
Acceptances and endorsements	301	8	-	91	75	475
Documentary credits and other short-term trade related transactions	655	235	143	201	124	1,358
Standby facilities, credit lines and other commitments	99,735	33,004	85,381	20,478	1,684	240,282
Total off-balance sheet	104,576	35,863	126,977	22,870	2,206	292,292
Total	606,171	445,913	550,594	97,392	94,878	1,794,948

Credit risk concentrations by geographical sector (audited)

As at 31 December 2011	United Kingdom £m	Europe £m	Americas £m	Africa and Middle East £m	Asia £m	Total £m
The Bank						
On-balance sheet:						
Cash and balances at central banks	14,550	52,896	26,711	170	8,760	103,087
Items in the course of collection from other banks	1,555	71	-	8	-	1,634
Trading portfolio assets	15,018	22,336	32,613	772	7,901	78,640
Financial assets designated at fair value	39,853	2,991	1,159	187	326	44,516
Derivative financial instruments	186,706	174,177	150,672	2,399	32,967	546,921
Loans and advances to banks	7,721	16,780	20,311	1,456	6,019	52,287
Loans and advances to customers	378,845	75,338	47,918	7,857	7,822	517,780
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	27,635	38,152	75,146	1,778	18,725	161,436
Available for sale financial investments	17,706	14,368	8,981	380	6,370	47,805
Other assets	868	188	62	17	35	1,170
Total on-balance sheet	690,457	397,297	363,573	15,024	88,925	1,555,276
Off-balance sheet:						
Securities lending arrangements	-	-	35,996	-	-	35,996
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	5,846	2,550	5,388	263	309	14,356
Acceptances and endorsements	300	8	-	66	75	449
Documentary credits and other short-term trade related transactions	655	38	143	146	124	1,106
Standby facilities, credit lines and other commitments	92,512	29,033	65,049	1,764	2,378	190,736
Total off-balance sheet	99,313	31,629	106,576	2,239	2,886	242,643
Total	789,770	428,926	470,149	17,263	91,811	1,797,919

Credit risk concentrations by geographical sector (audited)

	United Kingdom	Europe	Americas	Africa and Middle East	Asia	Total
As at 31 December 2010	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Bank						
On-balance sheet:						
Cash and balances at central banks	18,425	13,485	40,160	86	20,530	92,686
Items in the course of collection from other banks	1,189	93	-	5	1	1,268
Trading portfolio assets	15,357	33,723	29,330	1,208	9,210	88,628
Financial assets designated at fair value	20,861	4,859	2,665	281	504	29,170
Derivative financial instruments	158,526	134,983	115,170	1,964	30,502	441,145
Loans and advances to banks	4,498	12,212	17,461	1,138	5,081	40,390
Loans and advances to customers	391,743	67,241	51,226	7,866	4,860	522,936
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	53,665	52,197	105,591	2,085	13,805	227,343
Available for sale financial investments	24,716	9,418	5,208	202	5,532	45,076
Other assets	919	66	20	1	48	1,054
Total on-balance sheet	689,879	328,277	366,831	14,836	90,073	1,489,896
Off-balance sheet:						
Securities lending arrangements	-	-	27,672	-	-	27,672
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	3,806	2,056	5,261	153	547	11,823
Acceptances and endorsements	125	3	6	60	108	302
Documentary credits and other short-term trade related transactions	476	43	143	131	131	924
Standby facilities, credit lines and other commitments	67,208	25,599	51,390	397	9,201	173,795
Total off-balance sheet	91,615	27,701	84,472	741	9,987	214,516
Total	781,494	355,978	451,303	15,577	100,060	1,704,412

Risk management

Credit risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Credit risk concentrations by industrial sector (audited)

As at 31 December 2011	Financial institutions	Manufacturing	Construction and property	Government and central bank	Energy and water	Wholesale and retail distribution and leisure	Business and other services	Home loans	Cards, unsecured loans and other personal lending	Other	Total
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group											
On-balance sheet:											
Cash and balances at central banks	-	-	-	106,894	-	-	-	-	-	-	106,894
Items in the course of collection from other banks	1,810	-	-	2	-	-	-	-	-	-	1,812
Trading portfolio assets	32,849	1,585	480	83,631	3,191	448	1,773	-	-	781	124,738
Financial assets designated at fair value	9,370	75	10,447	6,354	1,053	332	3,547	-	1	450	31,629
Derivative financial instruments	498,246	4,044	4,853	8,321	12,960	3,309	3,928	-	19	3,284	538,964
Loans and advances to banks	44,053	-	-	2,739	-	-	-	-	-	-	46,792
Loans and advances to customers	89,650	12,904	28,711	6,129	7,414	16,206	26,300	171,272	50,062	23,286	431,934
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	148,474	195	201	3,842	127	63	235	-	-	528	153,665
Available for sale financial investments	23,101	213	137	38,511	126	90	820	370	-	240	63,608
Other assets	880	-	54	492	-	7	310	2	818	57	2,620
Total on-balance sheet	848,433	19,016	44,883	256,915	24,871	20,455	36,913	171,644	50,900	28,626	1,502,656
Off-balance sheet:											
Securities lending arrangements	35,996	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,996
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	4,937	1,534	757	630	1,615	913	2,213	-	310	1,272	14,181
Acceptances and endorsements	145	108	52	-	2	115	53	-	-	-	475
Documentary credits and other short-term trade related transactions	556	40	1	-	-	215	480	-	65	1	1,358
Standby facilities, credit lines and other commitments	33,296	23,429	9,114	3,573	20,764	12,052	17,012	15,663	90,062	15,317	240,282
Total off-balance sheet	74,930	25,111	9,924	4,203	22,381	13,295	19,758	15,663	90,437	16,590	292,292
Total	923,363	44,127	54,807	261,118	47,252	33,750	56,671	187,307	141,337	45,216	1,794,948

Credit risk concentrations by industrial sector (audited)											
	Financial insti- tutions	Manu- facturing	Const- ruction and property	Government and central bank	Energy and water	Wholesale and retail distribution and leisure	Business and other services	Home loans	Cards, unsecured loans and other personal lending	Other	Total
As at 31 December 2011	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Bank											
On-balance sheet:											
Cash and balances at central banks	-	-	-	103,087	-	-	-	-	-	-	103,087
Items in the course of collection from other banks	1,634	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,634
Trading portfolio assets	17,151	935	381	55,324	2,629	346	1,312	-	-	562	78,640
Financial assets designated at fair value	25,167	62	9,831	5,609	220	154	3,349	-	-	124	44,516
Derivative financial instruments	506,129	4,251	4,851	8,321	12,857	3,367	3,908	-	11	3,226	546,921
Loans and advances to banks	50,007	-	-	2,280	-	-	-	-	-	-	52,287
Loans and advances to customers	259,041	10,772	23,219	5,474	6,496	14,311	24,468	133,516	29,348	11,135	517,780
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	156,450	195	3	3,842	127	63	229	-	-	527	161,436
Available for sale financial investments	16,538	213	133	30,443	126	69	57	-	-	226	47,805
Other assets	228	-	22	6	-	4	221	2	687	-	1,170
Total on-balance sheet	1,032,345	16,428	38,440	214,386	22,455	18,314	33,544	133,518	30,046	15,800	1,555,276
Off-balance sheet:											
Securities lending arrangements	35,996	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,996
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	6,821	1,274	544	596	1,591	710	1,591	-	226	1,003	14,356
Acceptances and endorsements	144	108	52	-	2	116	27	-	-	-	449
Documentary credits and other short-term trade related transactions	533	40	1	-	-	215	251	-	65	1	1,106
Standby facilities, credit lines and other commitments	35,932	21,628	8,506	3,391	19,545	10,609	14,881	15,656	50,644	9,944	190,736
Total off-balance sheet	79,426	23,050	9,103	3,987	21,138	11,650	16,750	15,656	50,935	10,948	242,643
Total	1,111,771	39,478	47,543	218,373	43,593	29,964	50,294	149,174	80,981	26,748	1,797,919

Risk management

Credit risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Credit risk concentrations by industrial sector (audited)

As at 31 December 2010	Financial institutions	Manufacturing	Construction and property	Government and central bank	Energy and water	Wholesale and retail distribution and leisure	Business and other services	Home loans	Cards, unsecured loans and other personal lending	Other	Total
£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group											
On-balance sheet:											
Cash and balances at central banks	-	-	-	97,630	-	-	-	-	-	-	97,630
Items in the course of collection from other banks	1,378	-	-	6	-	-	-	-	-	-	1,384
Trading portfolio assets	51,337	2,222	986	79,055	3,408	873	2,209	-	17	1,303	141,410
Financial assets designated at fair value	11,507	71	11,746	5,328	1,389	683	2,944	-	109	594	34,371
Derivative financial instruments	382,038	4,810	2,953	7,637	11,265	3,193	2,622	-	61	5,740	420,319
Loans and advances to banks	36,606	-	-	1,193	-	-	-	-	-	-	37,799
Loans and advances to customers	87,405	14,766	28,670	5,108	9,231	17,357	26,228	168,055	46,668	24,454	427,942
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	197,808	50	7	7,247	-	279	339	-	-	42	205,772
Available for sale financial investments	23,585	154	336	33,402	37	117	1,359	410	72	157	59,629
Other assets	1,267	4	47	436	9	9	383	4	615	50	2,824
Total on-balance sheet	792,931	22,077	44,745	237,042	25,339	22,511	38,084	168,469	47,542	32,340	1,429,080
Off-balance sheet:											
Securities lending arrangements	27,672	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,672
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	5,213	1,445	752	358	1,256	686	2,196	439	477	961	13,783
Acceptances and endorsements	28	111	38	-	4	48	92	-	8	2	331
Documentary credits and other short-term trade related activities	396	35	103	-	3	124	477	-	56	-	1,194
Standby facilities, credit lines and other commitments	47,784	20,999	9,860	2,307	15,671	9,220	10,664	16,789	79,341	10,328	222,963
Total off-balance sheet	81,093	22,590	10,753	2,665	16,934	10,078	13,429	17,228	79,882	11,291	255,943
Total	874,024	44,667	55,498	239,707	42,273	32,589	49,513	185,697	127,424	43,631	1,685,023

Credit risk concentrations by industrial sector (audited)

As at 31 December 2010	Financial institutions	Manufacturing	Construction and property	Government and central bank	Energy and water	Wholesale and retail distribution and leisure	Business and other services	Home loans	Cards, unsecured loans and other personal lending	Other	Total
£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Bank											
On-balance sheet:											
Cash and balances at central banks	-	-	-	92,686	-	-	-	-	-	-	92,686
Items in the course of collection from other banks	1,263	-	-	5	-	-	-	-	-	-	1,268
Trading portfolio assets	22,985	1,040	660	58,317	2,740	656	1,714	-	-	707	88,828
Financial assets designated at fair value	9,861	51	10,654	4,816	398	447	2,791	-	-	152	29,170
Derivative financial instruments	402,702	4,824	2,950	7,537	10,994	3,415	2,936	-	36	5,651	441,145
Loans and advances to banks	39,486	-	-	904	-	-	-	-	-	-	40,390
Loans and advances to customers	273,376	12,785	20,413	3,969	8,378	15,424	26,556	123,995	27,383	10,657	522,936
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	219,560	50	7	7,066	-	279	339	-	-	42	227,343
Available for sale financial investments	20,466	154	337	23,498	3	52	387	-	23	156	45,076
Other assets	296	4	15	40	-	2	238	1	457	1	1,054
Total on-balance sheet	989,995	18,908	35,045	198,938	22,513	20,275	34,961	123,996	27,899	17,366	1,489,896
Off-balance sheet:											
Securities lending arrangements	27,672	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,672
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	4,876	1,321	619	358	1,196	591	1,822	-	196	842	11,823
Acceptances and endorsements	27	111	38	-	4	48	64	-	8	2	302
Documentary credits and other short-term trade related transactions	395	35	-	-	3	124	311	-	56	-	924
Standby facilities, credit lines and other commitments	36,982	20,509	8,825	2,307	15,246	9,024	12,956	14,570	43,219	10,157	173,795
Total off-balance sheet	69,954	21,976	9,482	2,665	16,449	9,787	15,153	14,570	43,479	11,001	214,516
Total	1,059,949	40,884	44,527	201,603	38,962	30,062	50,114	138,566	71,378	28,367	1,704,412

Risk management

Credit risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Credit Risk Management Overview

Credit risk is the risk of suffering financial loss should any of the Group's customers, clients or market counterparties fail to fulfil their contractual obligations to the Group. The granting of credit is one of the Group's major sources of income and, as the most significant risk, the Group dedicates considerable resources to its control. Mitigation techniques and measurement and internal ratings are discussed in more detail in the Pillar 3 Disclosures 2011.

Overview

The credit risk that the Group faces arises mainly from wholesale and retail loans and advances together with the counterparty credit risk arising from derivative contracts entered into with our clients. Other sources of credit risk arise from trading activities, including debt securities, settlement balances with market counterparties, available for sale assets and reverse repurchase loans.

Credit risk management objectives are to:

- establish a framework of controls to ensure credit risk-taking is based on sound credit risk management principles;
- identify, assess and measure credit risk clearly and accurately across the Group and within each separate business, from the level of individual facilities up to the total portfolio;
- control and plan credit risk-taking in line with external stakeholder expectations and avoiding undesirable concentrations;
- monitor credit risk and adherence to agreed controls; and
- ensure that risk-reward objectives are met.

Organisation and structure

Barclays has structured the responsibilities of credit risk management so that decisions are taken as close as possible to the business, whilst ensuring robust review and challenge of performance, risk infrastructure and strategic plans. The credit risk management teams in each business are accountable to the business risk directors in those businesses who, in turn, report to the heads of their businesses and also to the Chief Risk Officer.

The role of the Group Risk function is to provide Group wide direction, oversight and challenge of credit risk-taking. Group Risk sets the Credit Risk Control Framework, which provides a structure within which credit risk is managed together with supporting Group Credit Risk Policies. Group Risk also provides technical support, review and validation of credit risk measurement models across the Group.

Reporting

The Group dedicates considerable resources to gaining a clear and accurate understanding of credit risk across the business and ensuring that its balance sheet correctly reflects the value of the assets in accordance with applicable accounting principles. This process can be summarised in five broad stages:

- measuring exposures and concentrations;
- monitoring weaknesses in portfolios;
- identifying potential problem loans and credit risk loans (collectively known as potential credit risk loans or PCRLs);
- raising allowances for impaired loans; and
- writing off assets when the whole or part of a debt is considered irrecoverable.

Measuring exposures and concentrations

Loans and advances to customers provide the principal source of credit risk to the Group although Barclays can also be exposed to other forms of credit risk through, for example, loans to banks, loan commitments and debt securities. Barclays risk management policies and processes are designed to identify and analyse risk, to set appropriate risk appetite, limits and controls, and to monitor the risks and adherence to limits by means of reliable and timely data. One area of particular review is concentration risk. A concentration of credit risk exists when a number of counterparties are engaged in similar activities and have similar economic characteristics that would cause their ability to meet contractual obligations to be similarly affected by changes in economic and other conditions. As a result, Barclays constantly reviews its concentration in a number of areas including, for example, geography, maturity and industry.

Diversification is achieved through setting maximum exposure guidelines to individual counterparties. Excesses are reported to the Financial Risk Committee and the BRC. Mandate & Scale limits are used to limit the stock of current exposures in a loan portfolio and the flow of new exposures into a loan portfolio. Limits are typically based on the nature of the lending and the amount of the portfolio meeting certain standards of underwriting criteria.

Monitoring weaknesses in portfolios

Whilst the basic principles for monitoring weaknesses in wholesale and retail exposures are broadly similar, they will reflect the differing nature of the assets. As a matter of policy all facilities granted to corporate or wholesale customers are subject to a review on, at least, an annual basis, even when they are performing satisfactorily.

Corporate accounts that are deemed to contain heightened levels of risk are recorded on graded early warning lists (EWL) or watchlists (WL) comprising three categories graded in line with the perceived severity of the risk attached to the lending, and its probability of default. These are updated monthly and circulated to the relevant risk control points. Once an account has been placed on WL or EWL, the exposure is carefully monitored and, where appropriate, exposure reductions are effected. Should an account become impaired, it will normally, but not necessarily, have passed through each of the three categories, which reflect the need for increasing caution and control. Where an obligor's financial health gives grounds for concern, it is immediately placed into the appropriate category. While all obligors, regardless of financial health, are subject to a full review of all facilities on, at least, an annual basis, more frequent interim reviews may be undertaken should circumstances dictate. Specialist recovery functions deal with clients in default, collection or insolvency. Their mandate is to maximise shareholder value via the orderly and timely recovery of impaired debts. Accounts can stay in Recoveries for up to two years unless a longer-term strategy has been agreed.

Within the retail portfolios, which tend to comprise homogeneous assets, statistical techniques more readily allow potential weaknesses to be monitored on a portfolio basis. The approach is consistent with the Group's policy of raising a collective impairment allowance as soon as objective evidence of impairment is identified. Retail accounts can be classified according to specified categories of arrears status (or cycle), which reflects the level of contractual payments which are overdue on a loan.

The probability of default increases with the number of contractual payments missed, thus raising the associated impairment requirement.

Once a loan has passed through all six cycles it will charge-off and enter recovery status. In most cases, charge-off will result in the account moving to a legal recovery function or debt sale. This will typically occur after an account has been treated by a collections function. However, in certain cases, an account may be charged off directly from a performing (up to date) status, such as in the case of insolvency or death.

As a general principle, charge-off marks the point at which it becomes more economically efficient to treat an account through a recovery function or debt sale rather than a collections function. Economic efficiency includes the (discounted) expected amount recovered and operational and legal costs. Whilst charge-off is considered an irreversible state, in certain cases, it may be acceptable for mortgage and vehicle finance accounts to move back from charge-off to performing or delinquent states. This is only considered acceptable where local legislation requirements are in place, or where it is deemed that the customer has a renewed willingness to pay and there is a strong chance that they will be able to meet their contractual obligations in the foreseeable future.

For the majority of products, the standard period for charging off accounts is 180 days past due of contractual obligation. However, in the case of customer bankruptcy or insolvency, the associated accounts will be charged off within 60 days. Within UK RBB Local Business, accounts that are deemed to have a heightened level of risk, or that exhibit some unsatisfactory features which could affect viability in the short to medium-term, are transferred to a separate 'caution' stream. Accounts on the caution stream are reviewed on at least a quarterly basis, at which time consideration is given to continuing with the agreed strategy, returning the customer to a lower risk refer stream, or instigating recovery/exit action.

Credit quality of loans and advances (audited)

All loans and advances are categorised as neither past due nor impaired, past due but not impaired, or impaired. Impaired loans include restructured loans. For the purposes of the disclosures:

- A loan is considered past due when the borrower has failed to make a payment when due under the terms of the loan contract;
- The impairment allowance includes allowances both against financial assets that have been individually impaired and those subject to collective impairment;
- Loans neither past due nor impaired consist predominantly of wholesale and retail loans that are performing. These loans, although unimpaired, may carry an unidentified impairment allowance;
- Loans that are past due but not impaired consist predominantly of wholesale loans that are past due but individually assessed as not being impaired. These loans, although individually assessed as unimpaired, may carry an unidentified impairment allowance;
- Impaired loans that are individually assessed for impairment consist predominantly of wholesale loans that are past due and for which an individual allowance has been raised; and
- Impaired loans that are collectively assessed for impairment consist predominantly of retail loans that are 1 day or more past due for which a collective allowance is raised. Wholesale loans that are past due, individually assessed as unimpaired, but which carry an unidentified impairment allowance, are excluded from this category.

Risk management

Credit risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Loans and advances (audited)	Neither past due nor impaired	Past due but not impaired	Impaired Loans		Total	Impairment allowance
			Collectively	Individually		
As at 31 December 2011	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group						
Trading portfolio loans	1,374	-	-	-	1,374	-
Loans and advances designated at fair value	21,528	432	-	-	21,960	-
Home loans	160,932	114	10,678	382	172,106	(834)
Credit cards, unsecured and other retail lending	60,648	348	7,334	702	69,032	(4,540)
Wholesale	228,255	9,507	816	9,607	248,185	(5,223)
Total	472,737	10,401	18,828	10,691	512,657	(10,597)
The Bank						
Trading portfolio loans	1,361	-	-	-	1,361	-
Loans and advances designated at fair value	21,772	127	-	-	21,899	-
Home loans	126,532	68	6,859	343	133,802	(286)
Credit cards, unsecured and other retail lending	30,704	246	4,749	96	35,795	(2,974)
Wholesale	392,694	7,349	730	7,116	407,889	(4,159)
Total	573,063	7,790	12,338	7,555	600,746	(7,419)
The Group						
Trading portfolio loans	2,170	-	-	-	2,170	-
Loans and advances designated at fair value	22,273	79	-	-	22,352	-
Home loans	156,908	487	11,238	296	168,909	(854)
Credit cards, unsecured and other retail lending	54,435	626	9,459	668	65,188	(5,919)
Wholesale	218,622	7,070	779	17,605	244,076	(5,659)
Total	454,408	8,242	21,476	18,569	502,695	(12,432)
The Bank						
Trading portfolio loans	2,500	-	-	-	2,500	-
Loans and advances designated at fair value	25,022	71	-	-	25,093	-
Home loans	116,983	91	6,912	224	124,210	(215)
Credit cards, unsecured and other retail lending	24,335	178	5,496	81	30,090	(3,450)
Wholesale	398,554	2,619	681	15,296	417,150	(4,459)
Total	567,394	2,959	13,089	15,601	599,043	(8,124)

Notes

a For 2010, as a result of improvements in data quality, home loans to the value of £40.0bn that were classified as Satisfactory in 2010 have been identified as being Strong.
b For 2010, as a result of improvements in data quality, home loans to the value of £30.1bn that were classified as Satisfactory in 2010 have been identified as being Strong.
c For 2011 reporting, loans that were previously classified as past due but not individually impaired have been disaggregated between loans past due but not impaired and collectively assessed impaired loans.

Loans and advances neither past due nor impaired(audited)									
As at 31 December	2011				2010				
	Strong £m	Satisfactory £m	Higher risk £m	Total £m	Strong £m	Satisfactory £m	Higher risk £m	Total £m	
The Group									
Trading portfolio loans	74	821	479	1,374	352	1,203	615	2,170	
Loans and advances designated at fair value	19,484	1,487	557	21,528	17,496	2,100	2,677	22,273	
Home loans	134,009	25,847	1,076	160,932	125,311	29,785	1,812	156,908	
Credit cards, unsecured and other retail lending	14,226	45,388	1,034	60,648	9,239	41,896	3,300	54,435	
Wholesale	161,480	61,964	4,811	228,255	151,449	61,281	5,802	218,622	
Total	329,273	135,507	7,957	472,737	303,847	138,265	14,296	454,408	
% of total	69.6%	28.7%	1.7%	100.0%	66.9%	30.0%	3.1%	100.0%	
The Bank									
Trading portfolio loans	61	821	479	1,361	337	1,203	960	2,500	
Loans and advances designated at fair value	20,430	1,241	101	21,772	21,808	1,342	1,872	25,022	
Home loans	116,339	9,903	290	126,532	105,755	10,995	233	116,983	
Credit cards, unsecured and other retail lending	9,654	20,614	436	30,704	5,088	17,103	2,144	24,335	
Wholesale	335,311	50,697	6,686	392,694	345,140	48,549	4,865	398,554	
Total	481,795	83,276	7,992	573,063	478,128	79,192	10,074	567,394	
% of total	84.1%	14.5%	1.4%	100.0%	84.2%	14.0%	1.8%	100.0%	

For the purposes of the analysis of credit quality, the following internal measures of credit quality have been used:

Financial Statements description	Retail lending	Wholesale lending	Default Grade
	Probability of default	Probability of default	
Strong	0.0-0.60%	0.0-0.05%	1-3
		0.05-0.15%	4-5
		0.15-0.30%	6-8
		0.30-0.60%	9-11
Satisfactory	0.60-10.00%	0.60-2.15%	12-14
		2.15-11.35%	15-19
Higher risk	10.00% +	11.35% +	20-21

Risk management

Credit risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Financial statement descriptions can be summarised as follows:

Strong – there is a very high likelihood that the asset being recovered in full.

Satisfactory – whilst there is a high likelihood that the asset will be recovered and therefore, of no cause for concern to the Group, the asset may not be collateralised, or may relate to retail facilities, such as credit card balances and unsecured loans, which have been classified as satisfactory, regardless of the fact that the output of internal grading models may have indicated a higher classification. At the lower end of this grade there are customers that are being more carefully monitored, for example corporate customers, which are indicating some evidence of some deterioration, mortgages with a high loan to value ratio, and unsecured retail loans operating outside normal product guidelines.

Higher risk – there is concern over the obligor's ability to make payments when due. However, these have not yet converted to actual delinquency. There may also be doubts over value of collateral or security provided. However, the borrower or counterparty is continuing to make payments when due and is expected to settle all outstanding amounts of principal and interest.

An age analysis of loans and advances that are past due but not impaired is set out below.

Loans and advances past due but not impaired (audited)						
	Past due up to 1 month	Past due 1-2 months	Past due 2-3 months	Past due 3-6 months	Past due 6 months and over	Total
As at 31 December 2011	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group						
Loans and advances designated at fair value	56	46	-	3	327	432
Home loans	35	5	22	31	21	114
Credit cards, unsecured and other retail lending	117	29	27	48	127	348
Wholesale	8,343	315	298	315	236	9,507
Total	8,551	395	347	397	711	10,401
The Bank						
Loans and advances designated at fair value	36	4	-	-	87	127
Home loans	17	5	13	20	13	68
Credit cards, unsecured and other retail lending	88	9	15	19	115	246
Wholesale	6,514	326	174	163	172	7,349
Total	6,655	344	202	202	387	7,790

Loans and advances past due but not impaired (audited)						
	Past due up to 1 month	Past due 1-2 months	Past due 2-3 months	Past due 3-6 months	Past due 6 months and over	Total
As at 31 December 2010	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group						
Loans and advances designated at fair value	-	-	70	1	8	79
Home loans	164	22	28	29	224	467
Credit cards, unsecured and other retail lending	268	86	96	81	95	626
Wholesale	4,853	730	482	504	701	7,070
Total	5,085	838	676	615	1,028	8,242
The Bank						
Loans and advances designated at fair value	-	-	70	1	-	71
Home loans	52	14	5	7	13	91
Credit cards, unsecured and other retail lending	76	15	-	6	81	178
Wholesale	1,729	212	219	154	295	2,619
Total	1,857	241	294	178	389	2,959

Loans and advances assessed as impaired (audited)							
	Collectively assessed					Individually assessed	Total
	Past due up to 1 month	Past due 1-2 months	Past due 2-3 months	Past due 3-6 months	Past due 6 months and over	Total	
As at 31 December 2011	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group							
Home loans	4,034	2,636	550	1,345	2,113	10,678	382
Credit cards, unsecured and other retail lending	1,390	1,117	357	885	3,585	7,334	702
Wholesale	138	71	71	81	455	816	9,607
Total	5,562	3,824	978	2,311	6,153	18,828	10,691
The Bank							
Home loans	3,601	1,536	453	575	694	6,859	343
Credit cards, unsecured and other retail lending	895	652	200	354	2,648	4,749	96
Wholesale	128	69	68	75	390	730	7,116
Total	4,624	2,257	721	1,004	3,732	12,338	7,555

Risk management

Credit risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Loans and advances assessed as impaired (audited)	Collectively assessed					Total	Individually assessed	Total
	Past due up to 1 month	Past due 1-2 months	Past due 2-3 months	Past due 3-6 months	Past due 6 months and over			
As at 31 December 2010	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group								
Home loans	4,751	1,853	889	1,352	2,393	11,238	296	11,534
Credit cards, unsecured and other retail lending	1,380	1,105	502	1,133	5,339	9,459	668	10,127
Wholesale	114	58	51	116	440	779	17,605	18,384
Total	6,245	3,016	1,442	2,601	8,172	21,476	18,569	40,045
The Bank								
Home loans	3,447	1,570	764	340	791	6,912	224	7,136
Credit cards, unsecured and other retail lending	868	719	299	392	3,218	5,490	81	5,577
Wholesale	100	57	46	96	380	681	15,206	15,977
Total	4,415	2,346	1,111	828	4,389	13,089	15,601	28,690

Impairment allowances

The movements on the impairment allowance during the year were as follows:

Movements in allowance for impairment by asset class (audited)	At beginning of year	Acquisitions and disposals	Unwind of discount	Exchange and other adjustments	Amounts written off	Recoveries	Amounts charged to income statement	Balance at 31 December
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
2011								
The Group								
Home loans	854	(2)	(80)	(101)	(184)	14	333	834
Credit cards, unsecured and other retail lending	5,919	(4)	(154)	(145)	(3,292)	139	2,077	4,540
Wholesale	5,659	(12)	(9)	(194)	(1,689)	112	1,356	5,223
Total impairment allowance	12,432	(18)	(243)	(440)	(5,165)	265	3,766	10,597
The Bank								
Home loans	215	-	(5)	(3)	(41)	13	107	286
Credit cards, unsecured and other retail lending	3,450	-	(110)	4	(1,610)	127	1,113	2,974
Wholesale	4,459	-	-	(117)	(1,353)	43	1,127	4,159
Total impairment allowance	8,124	-	(115)	(116)	(3,004)	183	2,347	7,419

Movements in allowance for impairment by asset class (audited)									
	At beginning of year	Acquisitions and disposals	Unwind of discount	Exchanges and other adjustments	Amounts written off	Recoveries	Amounts charged to income statement	Balance at 31 December	
2010	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group									
Home loans	639	18	(54)	63	(134)	6	316	854	
Credit cards, unsecured and other retail lending	5,538	74	(153)	121	(2,618)	138	2,819	5,919	
Wholesale	4,619	(14)	(6)	147	(1,558)	57	2,414	5,659	
Total impairment allowance	10,796	78	(213)	331	(4,310)	201	5,549	12,432	
The Bank									
Home loans	148	18	(3)	(1)	(22)	1	74	215	
Credit cards, unsecured and other retail lending	3,249	63	(112)	(9)	(1,525)	92	1,693	3,450	
Wholesale	4,005	-	-	123	(1,428)	44	1,715	4,459	
Total impairment allowance	7,402	81	(115)	113	(2,976)	137	3,482	8,124	
Loan loss rates									
As at 31 December		Gross loans and advances	Impairment allowance	Loans and advances net of impairment	Loan impairment charge	Loan loss rate			
		£m	£m	£m	£m	bps			
The Group									
2011		489,323	10,597	478,726	3,790	77			
2010		478,173	12,432	465,741	5,625	118			
The Bank									
2011		577,486	7,419	570,067	2,387	41			
2010		571,450	8,124	563,326	3,476	61			

Risk management

Credit risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Debt Securities

Credit Quality of Debt Securities (audited)

Trading portfolio assets, financial assets designated at fair value and available for sale assets are measured on a fair value basis. The fair value will reflect, among other things, the credit risk of the issuer.

Most listed and some unlisted securities are rated by external rating agencies. The Group mainly uses external credit ratings provided by Standard & Poor's or Moody's. Where such ratings are not available or are not current, The Group will use its own internal ratings for the securities.

An analysis of the credit quality of The Group's debt securities is set out below.

Debt securities (audited)	2011			2010				
	AAA to BBB- (investment grade) £m	BB+ to B £m	B- and below £m	Total £m	AAA to BBB- (investment grade) £m	BB+ to B £m	B- and below £m	Total £m
The Group								
Trading portfolio	116,743	4,922	1,699	123,364	130,744	6,663	1,833	139,240
Financial assets designated at fair value	1,163	184	748	2,095	942	644	332	1,918
Available for sale financial investments	57,793	3,253	2,564	63,610	55,107	2,022	2,500	59,629
Total debt securities	175,699	8,359	5,011	189,069	186,793	9,329	4,665	200,787
% of total	92.9%	4.4%	2.7%	100.0%	93.0%	4.7%	2.3%	100.0%

Included in the above, there are impaired available for sale debt securities with a carrying value at 31st December 2011 of £61m (2010: £358m), after a write-down of £145m (2010: £583m).

Debt securities (audited)	2011			2010				
	AAA to BBB- (investment grade) £m	BB+ to B £m	B- and below £m	Total £m	AAA to BBB- (investment grade) £m	BB+ to B £m	B- and below £m	Total £m
The Bank								
Trading portfolio	73,467	2,587	1,225	77,279	80,732	3,774	1,822	86,328
Financial assets designated at fair value	18,974	2	222	19,198	244	252	287	783
Available for sale financial investments	44,129	1,304	2,372	47,805	42,856	287	2,133	45,076
Total debt securities	136,570	3,893	3,819	144,282	123,632	4,313	4,242	132,167
% of total	94.7%	2.7%	2.6%	100.0%	93.5%	3.3%	3.2%	100.0%

Derivatives (audited)

The credit quality derivative assets according to the credit quality of the counterparty was as follows:

Credit quality (audited)	2011				2010			
	AAA to BBB- (investment grade) £m	BB+ to B £m	B- and below £m	Total £m	AAA to BBB- (investment grade) £m	BB+ to B £m	B- and below £m	Total £m
The Group								
Derivatives	515,109	19,875	3,980	538,964	401,242	15,598	3,479	420,319
% of total	95.6%	3.7%	0.7%	100.0%	95.5%	3.7%	0.8%	100.0%
The Bank								
Derivatives	523,323	19,618	3,980	546,921	423,625	14,046	3,474	441,145
% of total	95.7%	3.6%	0.7%	100.0%	96.0%	3.2%	0.8%	100.0%

Netting and collateral arrangements

Credit risk from derivatives is mitigated where possible through netting agreements whereby derivative assets and liabilities with the same counterparty can be offset. Group policy requires all netting arrangements to be legally documented. The ISDA Master Agreement is The Group's preferred agreement for documenting OTC derivatives. It provides the contractual framework within which dealing activities across a full range of OTC products are conducted and contractually binds both parties to apply close-out netting across all outstanding transactions covered by an agreement if either party defaults or other predetermined events occur.

Collateral is obtained against derivative assets, depending on the creditworthiness of the counterparty and/or nature of the transaction. Any collateral taken in respect of OTC trading exposures will be subject to a 'haircut' which is negotiated at the time of signing the collateral agreement. A haircut is the valuation percentage applicable to each type of collateral and will be largely based on liquidity and price volatility of the underlying security. The collateral obtained for derivatives is either cash, direct debt obligation government (G14+) bonds denominated in the domestic currency of the issuing country, debt issued by supranationals or letters of credit issued by an institution with a long-term unsecured debt rating of A+/A3 or better. Where The Group has ISDA master agreements, the collateral document will be the ISDA Credit Support Annex (CSA). The collateral document must give Barclays the power to realise any collateral placed with it in the event of the failure of the counterparty, and to place further collateral when requested or in the event of insolvency, administration or similar processes, as well as in the case of early termination.

Under IFRS, netting is permitted only if both of the following criteria are satisfied:

- the entity has a legally enforceable right to set off the recognised amounts; and
- the entity intends either to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

Risk management

Credit risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Reverse repurchase agreements and Other Financial Assets

Reverse repurchase agreements and securities borrowing arrangements are collateralised loans typically of short maturities.

The loans are fully collateralised with highly liquid securities legally transferred to The Group. The level of collateral is monitored daily and further collateral called when required.

Credit quality (audited)	2011				2010			
	AAA to BBB- (investment grade)	BB+ to B	B- and below	Total	AAA to BBB- (investment grade)	BB+ to B	B- and below	Total
As at 31 December	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
The Group								
Reverse repurchase agreements	117,719	34,653	1,293	153,665	179,625	24,801	1,346	205,772
Financial assets designated at fair value:								
Reverse repurchase agreements	4,018	1,554	207	5,779	7,285	271	3	7,559
Other financial assets	655	1,079	61	1,795	1,115	1,312	115	2,542
Total reverse repurchase agreements and other financial assets	122,392	37,286	1,561	161,239	188,025	26,384	1,464	215,873
% of total	75.9%	23.1%	1.0%	100.0%	87.1%	12.2%	0.7%	100.0%
The Bank								
Reverse repurchase agreements	134,371	25,773	1,292	161,436	208,120	17,920	1,303	227,343
Financial assets designated at fair value:								
Reverse repurchase agreements	2,183	291	18	2,492	2,324	165	-	2,489
Other financial assets	608	260	59	927	638	-	-	638
Total reverse repurchase agreements and other financial assets	137,162	26,324	1,369	164,855	211,082	18,085	1,303	230,470
% of total	83.2%	16.0%	0.8%	100.0%	91.6%	7.9%	0.6%	100.0%

No reverse repurchase agreements held by The Group at 31 December 2011 or 2010 were individually impaired, however during the year, The Group wrote back £48m of impairment on reverse repurchase agreements (2010: £4m write back).

Other Credit Risk Assets

Other Group assets subject to credit risk included:

- cash and balances at central banks of £106,894m (2010: £97,630m) on which there is a reduced level of credit risk;
- items in the course of collection from other banks were £1,812m (2010: £1,384m), on which there is a reduced credit risk in light of the banking industry clearing system; and
- other financial assets of £2,620m (2010: £2,824m).

Off-balance sheet

The Group applies fundamentally the same risk management policies for off-balance sheet risks as it does for its on-balance sheet risks. In the case of commitments to lend, customers and counterparties will be subject to the same credit management policies as for loans and advances. Collateral may be sought depending on the strength of the counterparty and the nature of the transaction.

Barclays Capital credit market exposures (audited)

Barclays Capital credit market exposures					2011		
As at 31 December	2010		2011		Fair value (losses)/ gains and net funding £m	Impairment release/ (charge) £m	Total (losses)/ gains £m
	£m	\$m	£m	£m			
Protium assets^a	3,508	10,884	2,272	7,028	(555)	223	(332)
US Residential Mortgages							
ABS CDO Super Senior	2,844	3,085	1,842	1,992	(29)	(6)	(35)
US sub-prime and Alt-A	644	1,025	416	662	(4)	35	31
Commercial Mortgages							
Commercial real estate loans and properties	8,228	11,006	5,329	7,106	486	-	486
Commercial Mortgages-Backed Securities	156	184	101	119	-	-	-
Monoline protection on CMBS	14	18	9	12	32	-	32
Other Credit Market							
Leveraged Finance ^b	6,278	7,636	4,066	4,930	43	(203)	(160)
SIVs, SIV-Lites and CDPCs	9	618	6	399	(32)	-	(32)
Monoline protection on CLO and other	1,729	2,541	1,120	1,641	(13)	-	(13)
Total	23,410	36,997	15,161	23,889	(72)	49	(23)

Barclays Capital's credit market exposures primarily relate to commercial real estate, leveraged finance, and collateral previously securing the loan to Protium. These exposures arose before the market dislocation in mid-2007.

During 2011, credit market exposures decreased by £8,728m to £15,161m, reflecting net sales and paydowns and other movements of £8,442m, foreign exchange rate movements of £263m and fair value losses and impairment of £23m. The net sales, paydowns and other movements of £8,442m included:

- £4,218m relating to assets formerly held as collateral for the loan to Protium Finance LP, comprising £2,697m net sales, £969m loan and interest repayments and £562m paydowns and other movements;
- £2,141m of commercial real estate loans and properties sales and paydowns; and
- £820m reduction in leveraged loans primarily relating to five counterparties.

In January 2012, Barclays completed the sale of £405m (\$628m) of a commercial real estate equity security at fair value representing 50% of its stake in Archstone.

Notes

a As the majority of exposure is held in US Dollars, the exposures above are shown in both US Dollars and Sterling

b Prior to 27 April 2011 when Protium was acquired by The Group the exposure was a loan. This was carried at the amount equivalent to the fair value of the underlying collateral from 31 December 2010.

c Includes undrawn commitments of £160m (31 December 2010: £204m).

Risk management

Credit risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Protium Assets

Protium assets	Acquisition date			Acquisition date		
	As at 31.12.11 \$m	As at 27.04.11 \$m	As at 31.12.10 \$m	As at 31.12.11 £m	As at 27.04.11 £m	As at 31.12.10 £m
US sub-prime and Alt-A	1,490	4,406	4,402	965	2,665	2,710
Commercial Mortgage-Backed Securities	1,422	3,092	3,257	921	1,870	2,103
Monoline protection	-	-	225	-	-	145
CLO and other assets	596	1,952	1,836	386	1,181	1,189
Total collateral	3,508	9,450	9,520	2,272	5,716	6,147
Cash and cash equivalents	n/a	231	1,364	n/a	140	881
Total assets	3,508	9,681	10,884	2,272	5,856	7,028
Loan to Protium	-	-	10,884	-	-	7,028

On 16 September 2009, Barclays Capital sold assets of \$12,285m, including \$8,384m in credit market assets, to Protium Finance LP (Protium). As part of the transaction, Barclays extended a \$12,641m 10 year loan to Protium.

In April 2011, Barclays entered into several agreements to acquire all third party interests in Protium in order to help facilitate The Group's early exit from the underlying exposures. As a result, Protium was then consolidated by The Group. Subsequently, Protium sold its assets to Barclays entities and the loan has been repaid.

As part of this transaction, £459m (\$750m) was invested in Helix, an existing fund managed by Protium's investment manager. The original investment represented 86% of the Helix fund, which has been consolidated by The Group. The fund's investments primarily comprise government and agency securities. As at 31 December 2011, the fair value of Barclays investment in the fund was \$729m.

Group exposures to selected Eurozone countries (audited)

Overview

Credit conditions will deteriorate in a recessionary environment, such as that recently seen in the UK, US, the Eurozone and other economies. Deteriorating credit conditions will impact exposures to retail and wholesale counterparties, including a country's government or its agencies (via sovereign risk) thus impairing or reducing the value of Barclays credit assets.

The impact of these conditions could adversely affect Barclays and the solvency of its counterparties, custodians, customers and service providers; its credit rating; its share price; the value and liquidity of its assets and liabilities; and the ability of the Group to meet its debt obligations more generally.

The following disclosures present The Group's exposures to selected Eurozone countries, representing Eurozone countries that have a credit rating of AA or below from Standard and Poor's and where The Group has an exposure of over £0.5bn. The Group's exposure to Greece, though under £0.5bn, is also presented due to continuing market focus.

The Group continues to closely monitor its exposure to Eurozone countries:

- Spanish sovereign exposure reduced 45% to £2.5bn due to the disposal of available for sale government bonds, held for the purpose of interest rate hedging and liquidity, that have been replaced by interest rate swaps with alternative counterparties;
- Italian sovereign exposure increased 57% to £3.5bn principally due to the acquisition of government issued bonds reflecting improved yields and holdings as part of the Treasury liquidity management portfolio;
- Italian non-sovereign exposures increased £0.8bn to £21.9bn, principally due to a £2.2bn increase in new mortgage lending (with an average LTV of 59.6%), offset by £1.1bn reduction in exposures to financial institutions;
- Portuguese sovereign exposure reduced 21% to £0.8bn, principally due to a reduction in government bonds held as available for sale;
- Ireland exposures increased 5% to £5.7bn, principally reflecting increased lending to financial institutions of £4.3bn (31 December 2010: £3.8bn), including £0.9bn of trading assets and £1.3bn of loans to entities domiciled in Ireland whose principal business and exposures are outside of Ireland. Exposure to domestic Irish banks remains minimal;
- Exposure to Greece remains minimal and the sovereign exposure is predominantly marked to market on a daily basis through income; and
- Belgium is included in the following disclosures because its credit rating was downgraded to AA in November 2011. Exposure increased marginally to £2.4bn (2010: £2.2bn) principally relating to available for sale holdings of sovereign debt.

Exposure by country and counterparty (audited)

	Spain £m	Italy £m	Portugal £m	Ireland £m	Greece £m	Belgium £m
As at 31 December 2011						
Sovereign	2,530	3,493	810	244	14	2,033
Financial institutions	987	669	51	4,311	2	42
Residential mortgages	14,654	15,934	3,651	94	5	10
Corporate	5,345	2,918	3,295	977	67	282
Other retail lending	3,031	2,335	2,053	86	18	-
Total on-balance sheet exposure	26,547	25,349	9,860	5,712	106	2,367
Total off-balance sheet contingent liabilities and commitments	3,842	3,140	2,536	1,807	26	881
Total exposure	30,389	28,489	12,396	7,519	132	3,248
As at 31 December 2010						
Sovereign	4,641	2,224	1,023	296	31	1,780
Financial institutions	1,580	1,756	165	3,769	21	98
Residential mortgages	15,077	13,741	3,476	109	4	10
Corporate	6,473	2,938	3,728	1,123	103	304
Other retail lending	3,081	2,599	2,074	125	19	1
Total on-balance sheet exposure	31,758	23,258	10,466	5,422	178	2,193
Total off-balance sheet contingent liabilities and commitments	3,716	3,588	3,010	1,786	34	897
Total exposure	35,474	26,846	13,476	7,208	212	3,090

Risk management

Credit risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Management and monitoring of country exposures

The management of country risk forms an integral part of the Group's broader credit risk framework focusing on concentration risk. For further information on the Group's management of concentration risk, and the credit risk management framework more generally, refer to pages 48 to 49.

Stress testing

Barclays has a detailed and comprehensive stress testing framework applicable to both the Barclays Group as well as on individual portfolios and asset classes. The Group's macroeconomic stress test scenarios are designed to be both severe and plausible. Specific scenarios are also considered as part of reverse stress testing for example, a Euro break-up scenario. Data gained from the tests is used to initiate management actions to mitigate the risks to the Group of a deterioration in economic and trading conditions within the Eurozone.

In July 2011 the European Banking Authority (EBA) published the results of their macroeconomic stress scenario for the 90 selected banks who participated in the European stress test which included a Eurozone sovereign specific component. In December 2011, the EBA published the results of the bank recapitalisation plan which included a capital buffer against sovereign debt exposures. Barclays uses stress tests and Mandate and Scale to ensure its risk profile remains appropriate and this was confirmed by passing both EBA tests.

Basis of preparation

The following analysis presents the maximum direct balance sheet exposure to credit risk by selected Eurozone country, with the totals reflecting allowance for impairment, netting and cash collateral held where appropriate, including:

- Trading and derivatives balances relate to investment banking activities, principally as market-maker for government bond positions. Positions are held at fair value, with daily movements taken through profit and loss;
- Available for sale assets are principally investments in government bonds and other debt securities held for the purposes of interest rate hedging and liquidity for local banking activities. Balances are reported on a fair value basis, with movements in fair value going through equity;
- Loans and advances held at amortised cost comprise: (i) retail lending portfolios, predominantly mortgages secured on residential property; and (ii) corporate lending portfolios, largely reflecting established corporate banking businesses in Spain, Italy and Portugal and investment banking services provided to multinational and large national corporate clients. Settlement balances and cash collateral are excluded from this analysis;
- Sovereign exposures reflect direct exposures to central and local governments, the majority of which are used for hedging interest rate risk relating to local activities. These positions are being actively replaced by non-government instruments such as interest rate swaps. The remaining portion is actively managed reflecting our role as leading primary dealer, market maker and liquidity provider to our clients;
- Financial institution and corporate exposures reflect the country of operations of the counterparty (including foreign subsidiaries and without reference to cross-border guarantees);
- Retail exposures reflect the country of residence of retail customers; and
- Off-balance sheet exposure consists primarily of undrawn commitments and guarantees issued to third parties on behalf of corporate clients. Information on the terms and potential limitations of such facilities is presented on pages 192 to 194.

The Group enters into credit mitigation arrangements for which the reference asset is government debt. The selected countries include only credit mitigation arrangements with counterparties in the relevant country. The analysis of credit derivatives referencing sovereign debt reflects derivative counterparty netting and includes all credit derivatives, regardless of counterparty location.

Note

a In addition, The Group held cash with the central banks of these countries totaling €0.8bn as at 31 December 2011. Other immaterial balances with central banks are classified within loans to financial institutions.

Spain (audited)

Fair value through profit and loss	Trading portfolio			Derivatives				Designated at FV through P&L	2011 Total	2010 Total
	Trading portfolio assets	Trading portfolio liabilities	Net trading portfolio	Gross assets	Gross liabilities	Cash collateral	Net derivatives			
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m			
As at 31 December										
Sovereign	684	(684)	-	64	(64)	-	-	-	-	-
Financial institutions	367	(247)	120	7,359	(7,023)	(336)	-	101	221	422
Corporate	167	(155)	12	656	(251)	-	405	212	629	431

Available for sale assets	2011			2010 Total
	Fair value through equity		Total	
	Cost ^a	AFS reserve	£m	
As at 31 December				
Sovereign	2,519	(51)	2,468	4,491
Financial institutions	507	(17)	490	669
Corporate	2	-	2	36

Loans and advances	2011			2010 Total
	Held at amortised cost		Total	
	Gross	Impairment allowances	£m	
As at 31 December				
Sovereign	62	-	62	150
Financial institutions	282	(6)	276	495
Residential mortgages	14,729	(75)	14,654	15,977
Corporate	5,901	(1,187)	4,714	6,006
Other retail lending	3,144	(113)	3,031	3,061

Contingent liabilities and commitments	2011	2010
	£m	£m
As at 31 December		
Sovereign	188	179
Financial institutions	22	179
Residential mortgages	20	26
Corporate	2,510	2,116
Other retail lending	1,102	1,216

Note

a 'Cost' refers to the fair value of the asset at recognition, less any impairment booked. 'AFS reserve' is the cumulative fair value gain or loss on the assets that is held in equity. 'Total' is the fair value of the assets at the balance sheet date.

Risk management

Credit risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Italy (audited)

Fair value through profit and loss	Trading portfolio			Derivatives				Designated at FV through P&L	2011 Total	2010 Total
	Trading portfolio assets	Trading portfolio liabilities	Net trading portfolio	Gross assets	Gross liabilities	Cash collateral	Net derivatives			
As at 31 December	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Sovereign	2,097	(1,531)	566	1,083	(506)	-	577	1	1,144	1,004
Financial institutions	429	(142)	287	6,224	(4,791)	(1,319)	114	55	456	978
Corporate	134	(134)	-	502	(325)	(92)	85	86	171	203

Available for sale assets	2011			2010 Total
	Cost	AFS reserve	Total	
Fair value through equity	£m	£m	£m	£m
As at 31 December				
Sovereign	2,457	(123)	2,334	1,220
Financial institutions	141	(3)	138	226
Corporate	28	(1)	27	19

Loans and advances held at amortised cost	2011			2010 Total
	Gross	Impairment allowances	Total	
As at 31 December	£m	£m	£m	£m
Sovereign	15	-	15	-
Financial institutions	83	(8)	75	552
Residential mortgages	16,023	(89)	15,934	13,741
Corporate	2,850	(130)	2,720	2,716
Other retail lending	2,515	(180)	2,335	2,599

Contingent liabilities and commitments	2011		2010
	£m	£m	
As at 31 December			
Financial institutions		17	35
Residential mortgages		101	92
Corporate		2,034	2,549
Other retail lending		988	912

Note

a "Cost" refers to the fair value of the asset at recognition, less any impairment booked. "AFS reserve" is the cumulative fair value gain or loss on the assets that is held in equity. "Total" is the fair value of the assets at the balance sheet date.

Portugal (audited)

Fair value through profit and loss	Trading portfolio			Derivatives				Designated at FV through P&L	2011 Total	2010 Total
	Trading portfolio assets	Trading portfolio liabilities	Net trading portfolio	Gross assets	Gross liabilities	Cash collateral	Net derivatives			
As at 31 December	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Sovereign	143	(76)	67	216	(216)	-	-	2	69	121
Financial institutions	24	(13)	11	336	(336)	-	-	-	11	106
Corporate	129	(21)	108	445	(223)	(2)	220	-	328	193

Available for sale assets		2011			2010
Fair value through equity	As at 31 December	Cost	AFS reserve	Total	Total
		£m	£m	£m	£m
Sovereign		875	(159)	716	886
Financial institutions		2	-	2	9
Corporate		675	2	677	896

Loans and advances		2011			2010
Held at amortised cost	As at 31 December	Gross	Impairment allowances	Total	Total
		£m	£m	£m	£m
Sovereign		25	-	25	16
Financial institutions		38	-	38	50
Residential mortgages		3,665	(14)	3,651	3,476
Corporate		2,484	(194)	2,290	2,639
Other retail lending		2,252	(199)	2,053	2,074

Contingent liabilities and commitments		2011	2010
As at 31 December		£m	£m
Sovereign		3	-
Financial institutions		3	6
Residential mortgages		52	15
Corporate		1,101	1,622
Other retail lending		1,377	1,367

Note

a "Cost" refers to the fair value of the asset at recognition, less any impairment booked. "AFS reserve" is the cumulative fair value gain or loss on the assets that is held in equity. "Total" is the fair value of the assets at the balance sheet date.

Risk management

Credit risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Ireland (audited)

Fair value through profit and loss	Trading portfolio			Derivatives				Designated at FV through P&L	2011 Total	2010 Total
	Trading portfolio assets	Trading portfolio liabilities	Net trading portfolio	Gross assets	Gross liabilities	Cash collateral	Net derivatives			
As at 31 December	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Sovereign	98	(64)	34	45	(4)	(36)	5	-	39	59
Financial institutions	1,416	(39)	1,377	5,889	(3,909)	(1,846)	134	50	1,561	1,149
Corporate	73	(30)	43	658	(658)	-	-	9	52	164

Available for sale assets	2011			2010 Total
	Cover	AFS reserve	Total	
Fair value through equity	£m	£m	£m	£m
As at 31 December				
Sovereign	215	(10)	205	237
Financial institutions	274	(25)	249	584

Loans and advances	2011			2010 Total
	Gross	Impairment allowances	Total	
Held at amortised cost	£m	£m	£m	£m
As at 31 December				
Financial institutions	2,651	(150)	2,501	2,036
Residential mortgages	104	(10)	94	109
Corporate	946	(21)	925	959
Other retail lending	86	-	86	125

Contingent liabilities and commitments	2011		2010
	£m	£m	
As at 31 December			
Financial institutions	927	871	
Corporate	872	906	
Other retail lending	8	9	

Note

a 'Cost' refers to the fair value of the asset at recognition, less any impairment booked. 'AFS reserve' is the cumulative fair value gain or loss on the assets that is held in equity. 'Total' is the fair value of the assets at the balance sheet date.

Greece (audited)

Fair value through profit and loss	Trading portfolio			Derivatives				Designated at FV through P&L	2011 Total	2010 Total
	Trading portfolio assets	Trading portfolio liabilities	Net trading portfolio	Gross assets	Gross liabilities	Cash collateral	Net derivatives			
As at 31 December	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Sovereign	7	-	7	1	-	-	1	-	8	15
Financial institutions	2	-	2	1,109	(253)	(856)	-	-	2	21
Corporate	3	-	3	-	-	-	-	-	3	7

Available for sale assets		2011			2010
Fair value through equity		Cost	AFS reserve	Total	Total
As at 31 December	£m	£m	£m	£m	£m
Sovereign		6	-	6	18

Loans and advances		2011			2010
Held at amortised cost		Gross	Impairment allowances	Total	Total
As at 31 December	£m	£m	£m	£m	£m
Residential mortgages		5	-	5	4
Corporate		64	-	64	96
Other retail lending		27	(9)	18	19

Contingent liabilities and commitments		2011	2010
As at 31 December	£m	£m	£m
Financial institutions		1	1
Corporate		3	15
Other retail lending		22	18

Note

a 'Cost' refers to the fair value of the asset at recognition, less any impairment booked. 'AFS reserve' is the cumulative fair value gain or loss on the assets that is held in equity. 'Total' is the fair value of the assets at the balance sheet date.

Risk management

Credit risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Belgium (audited)

Fair value through profit and loss	Trading portfolio			Derivatives				Designated at FV through P&L	2011 Total	2010 Total
	Trading portfolio assets	Trading portfolio liabilities	Net trading portfolio	Gross assets	Gross liabilities	Cash collateral	Net derivatives			
As at 31 December	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Sovereign	735	(414)	321	442	(442)	-	-	-	321	431
Financial institutions	46	(5)	41	9,713	(6,362)	(3,351)	-	-	41	86
Corporate	59	(42)	17	362	(329)	-	33	47	97	67

Available for sale assets	2011			2010 Total
	Cost ^a	AFS reserve	Total	
Fair value through equity	£m	£m	£m	£m
As at 31 December				
Sovereign	1,738	(26)	1,712	1,349
Corporate	15	1	16	-

Loans and advances	2011			2010 Total
	Gross	Impairment allowances	Total	
Held at amortized cost	£m	£m	£m	£m
As at 31 December				
Financial institutions	1	-	1	12
Residential mortgages	10	-	10	10
Corporate	204	(35)	169	237
Other retail lending	-	-	-	1

Contingent liabilities and commitments	2011		2010
	£m	£m	
As at 31 December			
Financial institutions	-	-	8
Corporate	879	-	888
Other retail lending	2	-	1

Analysis of indirect exposures

Indirect exposure to sovereigns can arise through a number of different sources, including credit derivatives referencing sovereign debt, guarantees to savings and investment funds which hold sovereign risk; lending to financial institutions who themselves hold exposure to sovereigns and guarantees, implicit or explicit, by the sovereign to The Group's counterparties.

Note

^a "Cost" refers to the fair value of the asset at recognition, less any impairment booked. "AFS reserve" is the cumulative fair value gain or loss on the assets that is held in equity. "Total" is the fair value of the assets at the balance sheet date.

Credit derivatives referencing sovereign debt

The Group enters into credit mitigation primarily for risk management purposes for which the reference asset is government debt. These have the net effect of reducing The Group's exposure in the event of sovereign default. An analysis of The Group's credit derivatives referencing sovereign debt is presented below.

As at 31 December 2011	Spain £m	Italy £m	Portugal £m	Ireland £m	Greece £m	Belgium £m
Fair value						
- Bought	919	1,934	1,047	538	2,197	223
- Sold	(917)	(1,836)	(1,023)	(538)	(2,257)	(227)
Net derivative fair value	2	98	24	-	(60)	(4)
Contract notional amount						
- Bought	(9,429)	(14,056)	(3,659)	(2,782)	(3,300)	(2,755)
- Sold	9,270	13,584	3,609	2,733	3,379	2,755
Net derivative notional amount	(159)	(472)	(50)	(49)	79	-
Impact of credit derivatives in the event of sovereign default (notional less fair value of protection)	(157)	(374)	(26)	(49)	19	(4)

The fair values and notional amounts of credit derivative assets and liabilities would be lower than reported under IFRS if netting was permitted for assets and liabilities with the same counterparty or for which we hold cash collateral. An analysis of the effects of such netting is presented below.

As at 31 December 2011	Spain £m	Italy £m	Portugal £m	Ireland £m	Greece £m	Belgium £m
Fair value						
- Bought	326	681	346	170	669	69
- Sold	(324)	(583)	(322)	(170)	(729)	(73)
Net derivative fair value	2	98	24	-	(60)	(4)
Contract notional amount						
- Bought	(2,924)	(4,742)	(1,027)	(854)	(1,019)	(859)
- Sold	2,765	4,270	977	805	1,098	859
Net derivative notional amount	(159)	(472)	(50)	(49)	79	-
Impact of credit derivatives in the event of sovereign default (notional less fair value of protection)	(157)	(374)	(26)	(49)	19	(4)

Credit derivatives (principally credit default swaps (CDS) and total return swaps) are arrangements whereby the default risk of an asset (reference asset) is transferred from the buyer to the seller of protection. The majority of credit derivatives referencing sovereign assets are bought and sold to support customer transactions and for risk management purposes. Wherever possible, The Group matches the maturity of derivative protection bought with the maturity of the underlying reference assets to help maximise the effectiveness of the mitigation against the exposure.

The contract notional amount represents the value of the reference asset being insured, while the fair value represents the change in value of the reference asset, adjusted for the creditworthiness of the counterparty providing the protection. The net derivative notional amount, representing a reduction in exposures, is not included in the country tables but should be considered alongside the direct exposures disclosed in those pages.

Sovereign CDS would trigger on the occurrence of a credit event as determined by ISDA's Determination Committee. CDS positions are monitored considering counterparty, country of counterparty and concentration level with respect to counterparties and sovereigns. Further information on the credit quality of The Group's derivative assets is presented on page 57.

Group guarantees relating to savings and investment funds

The Group has indirect sovereign exposure through the guarantee of certain savings and investment funds, which hold a proportion of their assets in sovereign debt. As at 31 December 2011, the recognised liability in respect of these guarantees was £41m, with a £1.5bn gross notional exposure.

In addition, a Group associate, Vida Y Pensiones Compania De Seguros, holds investments with a total fair value of £1.2bn relating to certain customer investment products, of which a proportion are guaranteed and the majority comprise sovereign, financial institution and corporate debt in Eurozone countries.

Risk management

Market risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Market risk is the risk of the Group suffering financial loss due to the Group being unable to hedge its balance sheet at prevailing market levels. The Group can be impacted by changes in both the level and volatility of prices e.g. interest rates, credit spreads, commodity prices, equity prices and foreign exchange rates.

Overview (audited)

The main sources of risk are traded market risk, non-traded risk and pension risk. Traded risk in the businesses resides primarily in Barclays Capital while non-traded market risk resides mainly in Retail and Business Banking, Barclays Corporate, Barclays Wealth and Group Treasury. Pensions risk is monitored centrally with the cost borne across businesses.

Barclays market risk objectives are to:

- Understand and control market risk by robust measurement, limit setting, reporting and oversight;
- Facilitate business growth within a controlled and transparent risk management framework;
- Ensure that traded market risk in the businesses resides primarily in Barclays Capital, and
- Minimise non-traded market risk.

Organisation and structure (audited)

The BRC reviews and approves market risk appetite for the group. The Group Market Risk Director is responsible for the Barclays Market Risk Control Framework and, under delegated authority from the Chief Risk Officer, sets a limit framework within the context of the approved market risk appetite. Daily market risk reports summarise Barclays market risk exposures against agreed limits and are distributed to the principal risk owners.

The Market Risk Committee approves, and makes recommendations concerning the market risk profile across Barclays. This includes approving Barclays Market Risk Control Framework and Group Policies; reviewing current and forward issues, limits and utilisation; and proposing risk appetite levels for the Board. The Committee is chaired by the Group Market Risk Director and attendees include the Chief Risk Officer, respective business risk managers, group treasury and senior managers from Group Market Risk as well as Internal Audit.

The head of each business, assisted by market risk management, is accountable for all market risks associated with its activities. The head of each business market risk team is responsible for implementing the risk control framework for non-traded market risk, while Barclays Capital Market Risk implements the risk control framework for traded market risk. The control frameworks for traded, non-traded and pensions risk are all governed by the Barclays Market Risk Control Framework, which sets out how market risk should be identified, measured, controlled, reported and reviewed. The Framework also outlines and references Group Market Risk policies.

Market risk oversight and challenge is provided by business committees, Group committees including the Market Risk Committee and Group Market Risk.

Traded market risk (audited)

Traded market risk arises primarily as a result of client facilitation in wholesale markets. This involves market making, risk management solutions and execution of syndications. Mismatches between client transactions and hedges result in market risk. In Barclays Capital, trading risk is measured for the trading book, as defined for regulatory purposes, and certain banking books.

Risk measurement

Barclays uses a range of complementary technical approaches to measure and control traded market risk including: Daily Value at Risk (DVaR), Expected Shortfall, 3W, primary and secondary stress testing and combined scenario stress testing.

DVaR is an estimate of the potential loss arising from unfavourable market movements, if the current positions were to be held unchanged for one business day. For management purposes Barclays Capital uses a historical simulation methodology with a two-year equally weighted historical period, at the 95% confidence level for all trading portfolios and certain banking books.

Market volatility in 2011 was heightened, particularly in the second half, by uncertainty on the future economic growth and the sovereign debt crisis. The high volatility observations of early 2009 rolled-out of the two year DVaR historical data set, however new tail points were added in the second half of 2011.

As defined by the FSA, a green model is consistent with a good working DVaR model and is achieved for models that have four or fewer back-testing exceptions in a 12-month period. Back-testing counts the number of days when a loss (as defined by the FSA) exceeds the corresponding DVaR estimate, measured at the 99% confidence level. For Barclays Capital's DVaR model, green model status was maintained for 2011.

The DVaR model is regularly assessed and reviewed internally by Group Executive Models Committee and within Barclays Capital.

When reviewing DVaR estimates the following considerations should be taken into account:

- Historical simulation uses the most recent two years of past data to generate possible future market moves, but the past may not be a good indicator of the future;
- The one-day time horizon does not fully capture the market risk of positions that cannot be closed out or hedged within one-day;
- DVaR is based on positions as at close of business and consequently intra-day risk, the risk from a position bought and sold on the same day, is not captured; and
- DVaR does not indicate the potential loss beyond the 95th percentile.

In part to mitigate these issues, Barclays also use Expected Shortfall and 3W metrics which use the same two year historical simulation data set as used to calculate DVaR. Expected Shortfall is the average of all one-day hypothetical losses beyond the 95% confidence level DVaR while 3W is the average of the three largest one-day estimated losses.

Stress testing provides an estimate of potential significant future losses that might arise from extreme market moves or scenarios. Primary stress tests apply stress moves to key liquid risk factors for each of the major trading asset classes including interest rate, credit, commodity, equity foreign exchange and securitised products. Secondary stress tests apply stress moves to less liquid risks. Combined scenarios apply simultaneous shocks to several risk factors, reflecting defined extraordinary, but plausible macro scenarios. This is assessed by applying respective changes on foreign exchange rates, interest rates, credit spreads, commodities and equities to the portfolio.

In 2011, Barclays Capital implemented new regulatory risk models to comply with the CRD3 revisions to the market risk capital requirement. These were Stressed VaR (SVaR), Incremental Risk Charge (IRC) and the All Price Risk (APR). All three models were approved by the FSA for calculation of regulatory capital for designated trading book portfolios. The SVaR approval matches the scope of the DVaR model as used for regulatory capital calculations.

SVaR is an estimate of the potential loss arising from a 12 month period of significant financial stress. SVaR uses DVaR methodology based on inputs calibrated to historical data from a continuous 12 month period that maximises the DVaR based capital at a 99% one-tailed confidence limit.

IRC is computed on all fixed income positions subject to specific market risk. It calculates the incremental risk arising from rating migrations and defaults, beyond what is already captured in specific market risk, to a 99.9% confidence level over a one year holding period.

APR replaces specific risk for the correlation trading portfolio and is intended to capture all risk factors relevant to corporate nth-to-default and tranch credit derivatives. As for IRC, the capital requirement is based on a 99.9% confidence interval over a one year holding period.

When reviewing estimates produced by the CRD3 models the following considerations should be taken into account:

- SVaR uses the same methodology as the DVaR model and hence is subject to the same considerations as this model. In addition, SVaR is calibrated to a specific 12 month historical stress period which may not reflect a stress period that could arise in the future.
- In common with DVaR, neither IRC nor APR indicate the potential loss beyond the 99th percentile, and they do not measure risk from trades which are bought and sold in between weekly runs; and
- Both IRC and APR are computed to a 1-in-1,000 year confidence level which cannot be meaningfully backtested. This is in contrast to DVaR, which can be meaningfully backtested.

Risk control

Market Risk is controlled through the use of an appropriate limit framework. Limits are set at the total Barclays Capital level, risk factor level (e.g. interest rate risk) and business line level (e.g. Emerging Markets). Stress limits and many book limits, such as foreign exchange and interest rate sensitivity limits, are also used to control risk appetite.

The total DVaR limit, risk factor DVaR limits, and 3W limit are approved by BRC. Primary stress limits are approved by the Chief Risk Officer and are tabled for noting by BRC. Compliance with limits is monitored by Barclays Capital Market Risk with oversight provided by Group Market Risk.

In 2011 Group Market Risk continued its ongoing programme of conformance visits to Barclays Capital business areas. These visits review both the current market risk profile and potential market risk developments, as well as verifying conformance with Barclays Market Risk Control Framework.

Risk reporting

Barclays Capital Market Risk produce a number of detailed and summary market risk reports daily, weekly, fortnightly and monthly for business and risk managers. These are also sent to Group Market Risk for review and inclusion in the Group Daily Market Risk Report. A risk summary is presented at the Market Risk Committee and Barclays Capital Traded Positions Risk Review.

Risk management

Market risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Analysis of traded market risk exposures

The trading environment in 2011 was characterised by weak underlying economic growth as well as uncertain market direction resulting in lower client activity particularly in the second half of 2011. In this environment, Barclays Capital's market risk exposure, as measured by average total DVaR, increased 8% to £57m (2010: £53m).

The three main risk factors affecting DVaR were spread, interest rate and equity risk. From 2010 levels, average DVaR for spread risk fell by £3m (6%) and interest rate DVaR fell by £16m (48%) reflecting cautious positioning. Equity DVaR increased by £4m (29%) on continued growth of the global equities business and product offerings.

The diversification effect fell 38% to an average of £40m in 2011 due to increasing cross asset correlation as the European crisis worsened. However, the tail risk indicated by the expected shortfall and 3W measures fell 9% to £71m and 16% to £121m respectively from 2010 levels.

The daily average, maximum and minimum values of DVaR, Expected Shortfall and 3W were calculated as below:

The daily average, maximum and minimum values of DVaR, Expected Shortfall and 3W. (audited)	Year ended 31 December 2011			Year ended 31 December 2010		
	Average £m	High ^a £m	Low ^a £m	Average £m	High £m	Low ^a £m
DVaR (95%)						
Interest rate risk	17	47	7	33	50	21
Spread risk	45	69	25	48	62	30
Commodity risk	12	18	7	16	25	9
Equity risk	18	34	9	14	29	6
Foreign exchange risk	5	8	2	5	15	2
Diversification effect	(40)	na	na	(64)	na	na
Total DVaR	57	88	33	53	75	36
Expected Shortfall	71	113	43	78	147	47
3W	121	202	67	144	311	72

The Bank

Barclays Capital's market risk exposure, as measured by average total DVaR of 95%, increased by 8% to £56m (2010: £52m). The high for the year was £86m (2010: £74m) and the low for the year was £34m (2010: £35m).

Non-traded interest rate risk (audited)

Non-traded interest rate risk arises from the provision of retail and wholesale (non-traded) banking products and services, when the interest rate repricing date for loans (assets) is different to the repricing date for deposits (liabilities). This includes current accounts and equity balances which do not have a defined maturity date and an interest rate that does not change in line with Base rate changes. The risk resides mainly in Retail and Business Banking, Barclays Corporate, and Group Treasury. Barclays objective is to minimise non-traded interest rate risk and this is achieved by transferring interest rate risk from the business to a local or Group Treasury, which in turn hedges the net exposure via Barclays Capital with the external market. Limits exist to ensure no material risk is retained within any business or product area. Trading activity is not permitted outside Barclays Capital.

Risk measurement

The risk in each business is measured and controlled using both an income metric (Annual Earnings at Risk) and value metrics (Economic Value of Equity, Economic Capital, DVaR, risk factor stress testing, scenario stress testing).

Annual Earnings at Risk (AEaR) measures the sensitivity of net interest income over the next 12 month period. It is calculated as the difference between the estimated income using the current yield curve and the lowest estimated income following a 100 basis point increase or decrease in interest rates, subject to a minimum interest rate of 0%.

The main model assumptions are:

- The balance sheet is kept at the current level i.e. no growth is assumed, and
- Balances are adjusted for an assumed behavioural profile. This includes the treatment of fixed rate loans including mortgages.

Note

^a The high (and low) DVaR figures reported for each category did not necessarily occur on the same day as the high (and low) DVaR reported as a whole. Consequently a diversification effect number for the high (and low) DVaR figures would not be meaningful and it is therefore omitted from the above table.

Economic Value of Equity (EVE) calculates the change in the present value of the banking book for a 100 basis point upward and downward rate shock. This calculation is equivalent to that of AEaR except EVE is a present value sensitivity while AEaR is an income sensitivity.

Economic Capital (EC) consistent models are used to measure: recruitment risk, the risk from customers not taking up their fixed rate loan offer, and prepayment risk, the risk of a customer deciding not to carry on with their fixed rate loan. Behavioural profiles are also used when modelling the balance sheet.

A combination of DVaR, stress limits, net open position and specific currency or tenor limits are in place for all local Treasury activities.

Risk Control

Market risk is controlled through the use of limits on the above risk measures. Limits are set at the total business level and then cascaded down. The total business level limits for AEaR, EVE, EC, DVaR and stress are agreed by the Market Risk Committee. Compliance with limits is monitored by the respective business market risk team with oversight provided by Group Market Risk.

Market risk is also controlled through an ongoing programme of conformance reviews by both the business market risk departments and Group Market Risk. These reviews examine both the current market risk profile and potential market risk developments, as well as verifying adherence with Barclays policies and standards as detailed in the Barclays Market Risk Control Framework.

The interest rate risk for balances with no defined maturity date and an interest rate that is not linked to the base rate is managed by Group Treasury. A series of continuous rolling hedges is used to mitigate the interest rate risk in the banking book. In 2011, the maturity of the rolling hedge programme was extended following a review by the Group Treasury Committee of the most appropriate maturity. This revision was agreed by the Group Executive Committee.

Risk Reporting

Each business area is responsible for their respective market risk reports. A combination of daily and monthly risk reports are produced and used by the business. These are also sent to Group Market Risk for review and inclusion in the daily market risk report. A risk summary is also presented at the Market Risk Committee and respective Asset and Liability Committees.

Analysis of net interest income sensitivity

The table below shows sensitivity analysis on the pre-tax net interest income for the non-trading financial assets and financial liabilities held at 31 December 2011 and 31 December 2010. The sensitivity has been measured using AEaR methodology as described above. The benchmark interest rate for each currency is set as at 31 December 2011. The figures include the effect of hedging instruments but exclude banking book exposures held or issued by Barclays Capital as these are measured and managed using DVaR.

Net Interest Income Sensitivity (AEaR) by currency (acquired)	31 December 2011		31 December 2010	
	+100 basis points £m	-100 basis points £m	+100 basis points £m	-100 basis points £m
The Group				
GBP	68	(321)	287	(377)
USD	(9)	(11)	(12)	(8)
EUR	(41)	(5)	(16)	12
ZAR	31	(29)	13	(10)
Others	14	(5)	-	-
Total	63	(371)	282	(383)
As percentage of net interest income	0.52%	(3.04%)	2.25%	(3.06%)

Non-traded interest rate risk, as measured by AEaR, was £371m as at 31 December 2011, a decrease of £12m compared to 31 December 2010. The decrease in risk reflects a reduction between Group Equity Balances and associated hedges, partly offset by margin compression in the retail bank. If the interest rate hedges had not been in place the AEaR for 2011 would have been £553m (2010: £601m). AEaR is measured for a reduction in rates for the purposes of this analysis.

Risk management

Market risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Net Interest Income Sensitivity (AEaR) by currency (audited)	31 December 2011		31 December 2010	
	+100 basis points £m	-100 basis points £m	+100 basis points £m	-100 basis points £m
The Bank				
GBP	41	(194)	172	(219)
USD	(5)	(7)	(7)	(5)
EUR	(25)	(3)	(9)	7
ZAR	19	(18)	8	(6)
Others	8	(3)	-	-
Total	38	(225)	164	(223)
As percentage of net interest income	0.52%	(3.05%)	2.25%	(3.06%)

Note: This table excludes exposure held or issued by Barclays Capital as these are measured and managed using DVaR.

Analysis of Equity sensitivity

Analysis of equity sensitivity (audited)	31 December 2011		31 December 2010	
	+100 basis points £m	-100 basis points £m	+100 basis points £m	-100 basis points £m
The Group				
Net interest income	63	(371)	282	(383)
Taxation effects on the above	(20)	120	(70)	96
Effect on profit for the year	43	(251)	212	(287)
As percentage of net profit after tax	1.06%	(6.20%)	4.65%	(6.29%)
Effect on profit for the year (per above)	43	(251)	212	(287)
Available for sale reserve	(1,108)	1,102	(2,051)	2,051
Cash flow hedge reserve	(2,248)	2,280	(1,298)	1,288
Taxation effects on the above	1,083	(1,091)	835	(833)
Effect on equity	(2,230)	2,040	(2,302)	2,219
As percentage of equity	3.42%	3.13%	(3.67%)	3.54%

Analysis of equity sensitivity (audited)	31 December 2011		31 December 2010	
	+100 basis points £m	-100 basis points £m	+100 basis points £m	-100 basis points £m
The Bank				
Net interest income	38	(225)	164	(223)
Taxation effects on the above	(10)	61	19	(25)
Effect on profit for the year	28	(164)	183	(249)
As percentage of net profit after tax	1.40%	(8.22%)	7.27%	(9.89%)
Effect on profit for the year (per above)	28	(164)	183	(249)
Available for sale reserve	(983)	977	(1,865)	1,865
Cash flow hedge reserve	(2,119)	2,151	(1,136)	1,126
Taxation effects on the above	843	(850)	(356)	355
Effect on equity	(2,231)	2,114	(3,174)	3,097
As percentage of equity	(4.40%)	4.16%	(6.34%)	6.19%

Foreign exchange risk (audited)

The Group is exposed to two sources of foreign exchange risk.

a) Transactional foreign currency exposure

Transactional foreign exchange exposures represent exposure on banking assets and liabilities, denominated in currencies other than the functional currency of the transacting entity. The Group's risk management policies prevent the holding of significant open positions in foreign currencies outside the trading portfolio managed by Barclays Capital which is monitored through DVaR.

There were no material net transactional foreign currency exposures outside the trading portfolio at either 31 December 2011 or 2010. Due to the low level of non-trading exposures no reasonably possible change in foreign exchange rates would have a material effect on either The Group's profit or movements in equity for the year ended 31 December 2011 or 2010.

b) Transnational foreign exchange exposure

The Group's investments in overseas subsidiaries and branches create capital resources denominated in foreign currencies principally US\$, Euro and South African Rand. Changes in the Sterling value of the investments due to foreign currency movements are captured in the currency translation reserve, resulting in a movement in Core Tier 1 capital.

During 2011, total structural currency exposures net of hedging instruments increased from £15.3bn to £16.7bn, driven by redemption of \$2bn Reserve Capital Instruments that formed part of the economic hedges. Structural currency exposures pre economic hedges remained broadly flat. US\$ exposures increased by \$8bn due to the restructuring of our holding in BlackRock from a GBP entity to a US\$ entity, offset by the increase in USD derivatives which hedge net investments. South African Rand exposures increased £1.1bn as a result of a reduction in the hedge of the investment in Absa Group. Euro exposures reduced by £0.8bn driven by the Spain goodwill write off, which had no impact on Euro denominated Core Tier 1 capital as goodwill is deducted for regulatory capital purposes.

Functional currency of operations (audited)	Foreign currency net investments £m	Borrowings which hedge the net investments £m	Derivatives which hedge the net investments £m	Structural currency exposures pre economic hedges £m	Economic hedges £m	Remaining structural currency exposures £m
As at 31 December 2011						
US Dollar	30,335	7,217	8,094	15,024	5,072	9,952
Euro	6,568	4,096	280	2,192	2,017	175
Rand	4,258	-	-	4,258	-	4,258
Japanese Yen	681	293	336	52	-	52
Other	3,144	-	930	2,214	-	2,214
Total	44,986	11,606	9,640	23,740	7,089	16,651
As at 31 December 2010						
US Dollar	22,646	7,406	-	15,240	6,330	8,910
Euro	7,327	3,072	1,294	2,961	2,069	892
Rand	4,826	-	1,826	3,200	-	3,200
Japanese Yen	5,304	3,603	1,883	18	-	18
Swiss Franc	152	-	157	(5)	-	(5)
Other	3,139	-	824	2,315	-	2,315
Total	43,394	14,081	5,584	23,729	8,399	15,330

Risk management

Market risk

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

The economic hedges primarily represent the US Dollar and Euro Preference Shares and Reserve Capital Instruments in issue that are treated as equity under IFRS, and do not qualify as hedges for accounting purposes. During the year \$2bn Reserve Capital Instruments were redeemed.

The impact of a change in the exchange rate between Sterling and any of the major currencies would be:

- A higher or lower Sterling equivalent value of non-Sterling denominated capital resources and risk weighted assets. This includes a higher or lower currency translation reserve within equity, representing the retranslation of non-Sterling subsidiaries, branches and associated undertakings net of the impact of foreign exchange rate changes on derivatives and borrowings designated as hedges of net investments;
- A higher or lower profit after tax, arising from changes in the exchange rates used to translate items in the consolidated income statement; and
- A higher or lower value of available for sale investments denominated in foreign currencies, impacting the available for sale reserve.

Risk management

Funding risk – Capital

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Overview

Barclays operates a centralised capital management model, considering both regulatory and economic capital. The capital management strategy is to continue to maximise shareholder value through optimising both the level and mix of capital resources. Decisions on the allocation of capital resources are conducted as part of the strategic planning review. The Group's capital management objectives are to:

- Maintain sufficient capital resources to meet the minimum regulatory capital requirements set by the FSA and the US Federal Reserve Bank's requirements that a financial holding company be well capitalised;
- Maintain sufficient capital resources to support the Group's risk appetite and economic capital requirements;
- Support the Group's credit rating;
- Ensure locally regulated subsidiaries can meet their minimum capital requirements; and
- Allocate capital to businesses to support the Group's strategic objectives, including optimising returns on economic and regulatory capital.

External Regulatory Capital Requirements

The Group is subject to minimum capital requirements imposed by the Financial Services Authority (FSA), following guidelines developed by the Basel Committee on Banking Supervision (the Basel Committee) and implemented in the UK via European Union Directives.

Under Basel 2, effective from 1 January 2008, the Group has approval by the FSA to use the advanced approaches to credit and operational risk management. Pillar 1 capital requirements are generated using the Group's risk models.

Under Pillar 2 of Basel 2, the Group is subject to an overall regulatory capital requirement based on individual capital guidance (ICG) received from the FSA. The ICG imposes additional capital requirements in excess of Pillar 1 minimum capital requirements.

Outside the UK, the Group has operations (and main regulators) located in continental Europe, in particular France, Germany, Spain, Portugal and Italy (local central banks and other regulatory authorities); Asia Pacific (various regulatory authorities including the Hong Kong Monetary Authority, the Japanese FSA and the Monetary Authority of Singapore); Africa, where the Group's operations are headquartered in Johannesburg, South Africa (The South African Reserve Bank and the Financial Services Board (FSB)) and the United States of America (the Board of Governors of the Federal Reserve System (FRB) and the Securities and Exchange Commission).

Local entity regulatory capital adequacy

The Group manages its capital resources to ensure that those Group entities that are subject to local capital adequacy regulation in individual countries meet their minimum capital requirements. The current policy of the Group is that the local capital requirements are met, to the greatest possible extent, through the retention of profit. Certain countries also operate exchange control regulations which limit the amount of dividends that can be remitted to non-resident shareholders. Local management manages compliance with subsidiary entity minimum regulatory capital requirements with reporting to local Asset and Liability Committees and to Treasury Committee, as required.

Injections of capital resources into Group entities are centrally controlled by the Group Treasury Committee, under authorities delegated from the Group Executive Committee. The Group's policy is for surplus capital held in Group entities to be repatriated to Barclays Bank PLC in the form of dividends and/or capital repatriation, subject to local regulatory requirements, exchange controls and tax implications.

Other than as indicated above, the Group is not aware of any material impediments to the prompt transfer of capital resources or repayment of intragroup liabilities when due.

Regulatory Capital

The table below provides details of the regulatory capital resources managed by The Group.

Regulatory Capital	2011	2010
	£m	£m
Core Tier 1 Capital	43,040	43,240
Tier 1 Capital	50,447	53,729
Tier 2 Capital	16,063	15,823
Deductions from total Capital	(2,588)	(2,250)
Total Capital resources	63,922	67,302

Risk management

Funding risk – Liquidity

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Liquidity Risk

The definition of liquidity risk is the risk that the Group is unable to meet its obligations as they fall due as a result of a sudden, and potentially protracted, increase in net cash outflows. Such outflows would deplete available cash resources for client lending, trading activities and investments. These outflows could be principally through customer withdrawals, wholesale counterparties removing financing, collateral posting requirements or loan draw-downs. This risk is inherent in all banking operations and can be affected by a range of Group-specific and market-wide events which can result in:

- an inability to support normal business activity; and
- a failure to meet liquidity regulatory requirements

During periods of market dislocation, the Group's ability to manage liquidity requirements may be impacted by a reduction in the availability of wholesale term funding as well as an increase in the cost of raising wholesale funds. Asset sales, balance sheet reductions and the increasing costs of raising funding will affect the earnings of the Group.

In illiquid markets, the Group may decide to hold assets rather than securitising, syndicating or disposing of them. This could affect the Group's ability to originate new loans or support other customer transactions as both capital and liquidity are consumed by existing or legacy assets.

In addition, the introduction of capital controls or new currencies by countries to mitigate current stresses could have a consequential effect on performance of the balance sheets of certain Group companies based on the asset quality, types of collateral and mix of liabilities.

The efficient management of liquidity is essential to the Group in retaining the confidence of the financial markets and ensuring that the business is sustainable. Liquidity risk is managed through the Liquidity Risk Framework, which is designed to meet the following objectives:

- To maintain liquidity resources that are sufficient in amount and quality and a funding profile that is appropriate to meet the liquidity risk framework as expressed by the Board;
- To maintain market confidence in the Group's name;
- To set limits to control liquidity risk within and across lines of business and legal entities;
- To accurately price liquidity costs, benefits and risks and incorporate those into product pricing and performance measurement;
- To set early warning indicators to identify immediately the emergence of increased liquidity risk or vulnerabilities including events that would impair access to liquidity resources;
- To project fully over an appropriate set of time horizons cash flows arising from assets, liabilities and off-balance sheet items; and
- To maintain a contingency funding plan that is comprehensive and proportionate to the nature, scale and complexity of the business and that is regularly tested to ensure that it is operationally robust.

Governance and organisation

Barclays Treasury operates a centralised governance control process that covers all of the Group's liquidity risk management activities. The Barclays Treasurer is responsible for designing the Group Liquidity Risk Management framework (the Liquidity Framework) which is sanctioned by the Board Risk Committee. The Liquidity Framework incorporates liquidity policies, systems and controls that the Group has implemented to manage liquidity risk within tolerances approved by the Board and regulatory agencies. The Board sets the Group's Liquidity Risk Appetite (LRA), being the level of risk the Group chooses to take in pursuit of its business objectives and in meeting its regulatory obligations. The Treasury Committee is responsible for the management and governance of the mandate defined by the Board. The Group Asset and Liability Committee is a sub-committee of the Treasury Committee with responsibility for review, challenge and approval of the Liquidity Framework. The Liquidity Framework is reviewed regularly at Treasury Committee and Board Risk Committee. In general, liquidity and funding are managed at a group level.

Liquidity is recognised as a key risk and the Barclays Treasurer is the Group Key Risk owner, supported by Key Risk Owners at regional and country levels. Execution of the Group's liquidity risk management strategy is carried out at country level, with the country Key Risk Owners providing reports to Barclays Treasury to evidence conformance with the agreed risk profile. Further oversight is provided by country, regional and business level Asset and Liability Committees.



Liquidity risk framework

Barclays has a comprehensive Liquidity Framework for managing the Group's liquidity risk. The Liquidity Framework is designed to deliver the appropriate term and structure of funding consistent with the Liquidity Risk Appetite set by the Board.

The Liquidity Framework incorporates a range of ongoing business management tools to monitor, limit and stress test the Group's balance sheet and contingent liabilities. Limit setting and transfer pricing are tools that are designed to control the level of liquidity risk taken and drive the appropriate mix of funds, which together reduce the likelihood that a liquidity stress event could lead to an inability to meet the Group's obligations as they fall due. The stress tests assess potential contractual and contingent stress outflows under a range of scenarios, which are then used to determine the size of the liquidity buffer that is immediately available to meet anticipated outflows if a stress occurred.

In addition the Group maintains a Contingency Funding Plan which details how liquidity stress events of varying severity would be managed. Since the precise nature of any stress event cannot be known in advance, the plans are designed to be flexible to the nature and severity of the stress event and provide a menu of options that could be used as appropriate at the time. Barclays also maintains Recovery Plans which consider actions to generate additional liquidity in order to facilitate recovery in a severe stress and is developing documentation to meet Resolution Planning in line with regulatory requirements. The overall framework therefore provides the necessary tools to manage the continuum of liquidity risk, as summarised below:



Ongoing business management

Liquidity Limits

Barclays manages to limits on a variety of on and off-balance sheet exposures a sample of which are shown in the table below. These limits serve to control the overall extent and composition of liquidity risk taken by managing exposure to particular sources of liabilities, asset liability mismatches and counterparty concentrations. Barclays also limits activities permitted at a country level. Businesses are only allowed to have funding exposure to wholesale markets where they can demonstrate that their market is sufficiently deep and liquid and then only relative to the size and complexity of their business.



Internal Pricing and Incentives

Barclays actively manages the composition of the balance sheet and contingent liabilities through the appropriate transfer pricing of liquidity costs and induce the correct behaviour and decision making. These take the form of funds transfer pricing and economic funds allocation of behavioural assets and liabilities and contingent liquidity risk charging to the businesses. These transfer pricing mechanisms are designed to ensure that liquidity risk is reflected in product pricing and performance measurement, thereby ensuring that the Liquidity Framework is integrated into business level decision making to drive the appropriate mix of sources and uses of funds.

Risk management

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Early warning indicators

Barclays monitors a range of market indicators for early signs of liquidity risk either in the market or specific to Barclays, a sample of which are shown in the table below. Additionally country and business level Asset and Liability Committees monitor early warning indicators appropriate to their businesses. These are designed to immediately identify the emergence of increased liquidity risk to maximise the time available to execute appropriate mitigating actions. A deterioration in Early Warning Indicators can lead to invocation of the Group's Contingency Funding Plan, which provides a framework for how the liquidity stress would be managed.

Early Warning Indicators		
Change in composition of deposits	Level of debt buybacks	Rising funding costs
Widening CDS spreads	Change in maturity profile	RRepo haircut widening

Liquidity Risk Appetite

Regulatory requirements are complied with at the Group and entity level, with the Liquidity Risk Appetite (LRA) providing a consistent Group wide perspective that supplements these requirements. Under the Liquidity Framework, the Group has established the LRA, which is the level of liquidity risk the Group chooses to take in pursuit of its business objectives and in meeting its regulatory obligations. It is measured with reference to the liquidity pool as a percentage of anticipated stressed net contractual and contingent outflows for each of three stress scenarios.

The stress outflows are used to determine the size of the Group Liquidity Pool, which represents those resources immediately available to meet outflows in a stress. In addition to the Liquidity Pool, the Liquidity Framework provides for other management actions, including generating liquidity from other liquid assets on the Group's balance sheet in order to meet additional stress outflows, or to preserve or restore the Liquidity Pool in the event of a liquidity stress.

Liquidity Pool (audited)

The Group liquidity pool is held unencumbered against contractual and contingent stress outflows in the LRA stress tests. The liquidity pool is not used to support payment or clearing requirements. As of 31 December the Group liquidity pool was £152bn (2010: £154bn) and moved within a month-end range of £140bn to £167bn during the year.

Barclays does not include any own-name securities in its liquidity pool.

Barclays manages the liquidity pool on a centralised basis. As at 31 December 2011, 94% of the liquidity pool was located in Barclays Bank PLC. The residual liquidity pool is held predominantly within Barclays Capital Inc. (BCI) against contractual and contingent stress outflows in the LRA stress test at the legal entity level. The Group does not rely on any excess of liquid assets over outflows in BCI.

Additionally the Absa Group holds a liquidity pool of £2bn, which is managed independently due to local currency and funding requirements

Composition of The Group liquidity pool	Cash and deposits with central banks ^a	Government bonds ^b	Other available liquidity	Total
The Group (audited)	£bn	£bn	£bn	£bn
As at 31 December 2011	105	36	11	152
As at 31 December 2010	96	40	18	154

Liquidity risk stress testing

Under the Liquidity Framework, the Group runs three liquidity stress scenarios, aligned to the FSA's prescribed stresses: a market-wide stress event, a Barclays specific stress event and a combination of the two. Under normal market conditions, the liquidity pool must be in excess of 100% of three months' anticipated outflows for a market-wide stress and one month's anticipated outflows for each of the Barclays specific and combined stresses.

Barclays is primarily focused upon the Barclays specific stress scenario, which also results in the greatest net outflows of each of the liquidity stress tests.

Notes

a Of which over 95% is placed with the Bank of England, US Federal Reserve, European Central Bank, Bank of Japan and Swiss National Bank.

b Of which over 80% are comprised of UK, US, Japanese, French, German and Dutch securities.

c £140bn of which is FSA eligible.

Key Liquidity Risk Appetite assumptions include:

Liquidity Risk Driver	Barclays Specific Stress
Net wholesale funding outflow	<ul style="list-style-type: none"> - Outflows at contractual maturity of wholesale funding and conduit commercial paper, with no rollover / new issuance - Prime Brokerage: 100% loss of excess client derivative margin and 100% loss of excess client cash
Loss of secured financing & increased haircuts	<ul style="list-style-type: none"> - Loss of repo capacity at contractual maturity date and incremental haircut widening, depending upon collateral type
Retail & commercial bank deposit outflows	<ul style="list-style-type: none"> - Substantial outflows as Barclays is seen as greater credit risk than competitors
Intra-day risk	<ul style="list-style-type: none"> - Liquid collateral held against intra-day requirement at clearing and payment systems is regarded as encumbered with no liquidity value assumed - Liquid collateral is held against withdrawal of unsecured intra-day lines provided by third parties
Intra-group risk	<ul style="list-style-type: none"> - Risk of cash within subsidiaries becoming unavailable to the wider Group
Funding Concentration risk	<ul style="list-style-type: none"> - Additional outflows recognised against concentration of providers of wholesale secured financing
Off-balance sheet risk	<ul style="list-style-type: none"> - Collateral outflows due to market movements, taking account of disputes and mismatches between collateralised and uncollateralised OTC and exchange-traded positions - Outflow of all collateral owed by Barclays to counterparties but not yet called - Anticipated increase in firm's derivative initial margin requirement in a stressed environment - Collateral outflows contingent upon a multi-notch credit rating downgrade of Barclays Bank PLC - Significant drawdown on committed facilities provided to corporates, based on counterparty type, creditworthiness and facility type - Drawdown on retail commitments
Franchise Viability	<ul style="list-style-type: none"> - Barclays liquidity stress testing recognises that it will be necessary to hold additional liquidity in order to meet outflows that are non-contractual in nature, but are necessary in order to support the ongoing franchise (for example, market-making activities)
Mitigating actions	<ul style="list-style-type: none"> - Unencumbered marketable assets that are held outside of the liquidity pool, and that are of known liquidity value to the firm, are assumed to be monetised (subject to haircut / valuation adjustment)

The market-wide stress scenario allows for a partial roll-over of wholesale funds, maintains repo market capacity (albeit at wider haircuts depending upon collateral type) and includes lower outflows on retail and commercial bank deposits given that Barclays would not be seen as a greater credit risk relative to competitors.

The combined scenario is a combination of the market wide and Barclays specific stress assumptions.

As at 31 December 2011, the Liquidity Pool exceeded net stress outflows under all three stress scenarios. The results of the stress scenarios expressed as the liquidity pool as a percentage of net anticipated stress outflows was:

The Group	Market wide 3 month	Barclays- specific 1 month	Combined 1 month
Liquidity pool as a percentage of anticipated net outflows	127%	107%	118%

Barclays monitors the money markets closely, in particular for early indications of the tightening of available funding. In these conditions, the nature and severity of the stress scenarios are reassessed and appropriate action taken with respect to the liquidity pool. This may include further increasing the size of pool or using the pool to meet stress outflows.

Contingency Funding Plan and Recovery and Resolution Plan

Barclays maintains a Contingency Funding Plan (CFP), which is designed to provide a framework under which a liquidity stress could be effectively managed. The CFP is proportionate to the nature, scale and complexity of the business and is tested to ensure that it is operationally robust. The CFP details the circumstances in which the plan could be invoked, including, as a result of adverse movements in Early Warning Indicators. As part of the plan the Barclays Treasurer has established a Liquidity Management Committee (LMC.) On invocation of the CFP, the LMC would meet to identify the likely impact of the event on the Group and determine the response, which would be proportionate to the nature and severity of the stress.

Barclays also maintains Recovery Plans which consider actions to generate additional liquidity in order to facilitate recovery in a stress.

Risk management

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Liquidity regulation

Since June 2010, the Group has reported its liquidity position against backstop Individual Liquidity Guidance (ILG) provided by the FSA. The FSA defines both eligible liquidity pool assets and stress outflows against reported balances.

Barclays also monitors compliance with BCBS LCR and NSFR. As at 31 December 2011, the Group met 82% of the LCR (2010: 80%) and 97% of the NSFR (2010: 94%) requirements and is on track to meet the 100% compliance under Basel 3 required by 2015 and 2018 respectively.

The LRA stress scenarios, the FSA ILG and BCBS LCR are all broadly comparable short-term stress scenarios in which the adequacy of defined liquidity resources is assessed against contractual and contingent stress outflows. The ILG and LCR stress tests provide an independent assessment of the Group's liquidity risk profile. The BCBS NSFR is a longer-term metric designed to establish a minimum acceptable amount of stable funding based on liquidity characteristics of an institution's assets and activities over a one year time horizon.

Stress Test	Barclays Liquidity Risk Appetite (LRA)	FSA Individual Liquidity Guidance (ILG)	Basel3 Liquidity Coverage Ratio (LCR)	Basel3 Net Stable Funding Ratio (NSFR)
Time Horizon	1 – 3 months	3 months	30 days	1 year
Calculation	Liquid assets to net cash outflows	Liquid assets to net cash outflows	Liquid assets to net cash outflows	Stable funding resources to stable funding requirements

Funding Structure

The basis for sound liquidity risk management is a solid funding structure that reduces the probability of a liquidity stress leading to an inability to meet funding obligations as they fall due.

- The Group's overall funding strategy is to develop a diversified funding base (both geographically and by depositor type) and maintain access to a variety of alternative funding sources, to minimise the cost of funding while providing protection against unexpected fluctuations.
- Within this, the Group aims to align the sources and uses of funding. As such, retail and commercial customer loans and advances are largely funded by customer deposits. Other assets together with other loans and advances and unencumbered assets, are funded by long term wholesale debt and equity.
- Trading portfolio assets and reverse repurchase agreements are largely funded in the wholesale markets by repurchase agreements and trading portfolio liabilities, whilst derivative assets are largely matched by derivatives liabilities.
- The liquidity pool is predominantly funded through wholesale markets.
- These funding relationships are summarised below as of 31 December 2011:

Assets		Liabilities	
Customer loans and advances ^a	£379bn	Customer Deposits ^b	£329bn
Group Liquidity Pool	£12bn	1 year wholesale funding	£122bn
Other Assets ^c	£12bn	1-3 year wholesale funding	£133bn
Repo financing and matched assets and liabilities	£22bn	Equity and Other Liabilities	£117bn
		Repo financing and matched assets and liabilities	£129bn
Derivatives	£13bn	Derivatives	£12bn

Note

a Excluding cash collateral and settlement balances

b Abas Group balances other than customer loans and advances of £36.0bn and customer deposits of £33.0bn are included in other assets and other liabilities

c Composed of reverse repos that provide financing to customers collateralised by highly liquid securities on a short term basis or are used to settle short inventory positions, repo financing of trading portfolio assets and matched cash collateral and settlement balances.

Deposit funding (audited)

Composition of Loan to Deposit Ratios by Business* (audited)	Loans and Advances to Customers	Customer Deposits	Loan to Deposit Ratio
The Group: As at 31 December 2011	£bn	£bn	%
RBB	231.6	158.7	146
Barclays Corporate ^a	64.6	77.7	83
Barclays Wealth	18.8	46.5	40
Total funding excluding secured	315.0	282.9	111
Secured funding	-	28.7	-
Sub-total including secured funding	315.0	311.6	101
RBB, Corporate and Wealth	315.0	282.9	111
Barclays Capital	63.4	46.0	138
Group Centre	0.9	-	-
Trading settlement balances and cash collateral	52.6	37.1	142
Total	431.9	366.0	118

The Group loan to deposit ratio as at 31 December 2011 was 118% (2010: 124%) and the loan to deposit and long-term funding ratio was 75% (2010: 77%).

RBB, Barclays Corporate and Barclays Wealth activities are largely funded with customer deposits. As at 31 December 2011, the loan to deposit ratio for these businesses was 111% (2010: 114%) and the loan to deposit and secured funding ratio was 101% (2010: 105%). The funding gap for these businesses is met using asset backed securities and covered bonds secured primarily over customer loans and advances such as residential mortgages and credit card receivables.

The excess of Barclays Capital loans and advances over customer deposits is funded with long-term debt and equity.

Included within RBB and Barclays Capital are Absa Group related balances totalling £38.0bn of loans and advances to customers funded by £33.0bn of customer deposits and the gap of £5.0bn is funded with wholesale borrowings. This is managed separately by the Absa Group due to local currency and funding requirements. During 2011, the Absa Group has issued additional senior unsecured debt to further extend its funding term and diversify its funding base, reducing its reliance on wholesale money market funding.

Although, contractually, current accounts are repayable on demand and savings accounts at short notice, the Group's broad base of customers – numerically and by depositor type – helps protect against unexpected fluctuations in balances. Such accounts form a stable funding base for the Group's operations and liquidity needs. Barclays models the behaviour of both assets and liabilities on a net cash flow basis using our experience of customer behaviour to assess balance sheet behaviouralised funding gaps under business as usual conditions. These behavioural maturities are used to determine funds transfer pricing interest rates at which businesses are rewarded and charged for sources and uses of funds.

Note

^a In addition Barclays Corporate holds £17.2bn (2010: £14.4bn) loans and advances as financial assets held at fair value.

Risk management

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Behavioural Maturity Profile	Behavioural Maturity Profile Cash Inflow (Outflow)				
	Loans and Advances to Customers	Customer Deposits	Customer Funding Surplus/ (Deficit)	Less than One Year	Greater than One Year
The Group	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn
As at 31 December 2011					
RBB	231.6	158.7	(72.9)	13.8	59.1
Barclays Corporate	64.6	77.7	13.1	(1.1)	(12.0)
Barclays Wealth	18.8	46.5	27.7	(4.0)	(23.7)
Total funding excluding secured	315.0	282.9	(32.1)	8.7	23.4
Secured funding	-	28.7	28.7	(10.1)	(18.6)
Total RBB, Corporate and Wealth funding	315.0	311.6	(3.4)	(1.4)	4.8

The relatively low cash outflow within one year demonstrates that customer funding remains broadly matched from a behavioural perspective.

Wholesale funding

Funding of Other Assets^a as at 31 December 2011:

Assets	£bn	Liabilities	£bn
Trading portfolio assets	104	Repurchase agreements	207
Reverse repurchase agreements	103		
Reverse repurchase agreements	45	Trading portfolio liabilities	45
Derivative financial instruments	536	Derivative financial instruments	525
Liquidity pool	152	Less than 1 year wholesale debt	130
Other unencumbered assets ^b	175	Greater than 1 year wholesale debt and equity	196

Trading portfolio assets are largely funded by repurchase agreements. The majority of reverse repurchase agreements (i.e. secured lending) are matched by repurchase agreements. The remainder of reverse repurchase agreements are used to settle trading portfolio liabilities.

Derivative assets and liabilities are largely matched. A substantial proportion of balance sheet derivative positions qualify for counterparty netting and the remaining portions are largely offset once netted against cash collateral received and paid.

The liquidity pool is largely funded by wholesale debt maturing in less than one year, with a significant portion maturing in more than one year.

Other unencumbered assets (mainly being available for sale investments, trading portfolio assets and loans and advances to banks) are largely matched by wholesale debt maturing over an average of 5 years and equity.

Repurchase agreements and other secured funding are largely collateralised by government issued bonds and other highly liquid securities. The percentage of secured funding using each asset class as collateral is set out below.

Secured Funding by Asset Class	Govt	Agency	MBS	ABS	Corporate	Equity	Other
The Group	%	%	%	%	%	%	%
As at 31 December 2011	66	6	9	3	7	7	2
As at 31 December 2010	64	7	9	3	7	7	3

Notes

^a Excludes balances relating to the Absa Group, which are managed separately due to local currency and funding requirements.

^b Predominantly unencumbered available for sale investments, trading portfolio assets, financial assets designated at fair value and loans and advances to banks funded by greater than one year wholesale debt and equity.

Due to the high quality of collateral provided against secured sources of funds, the liquidity risk associated with these liabilities is significantly lower than unsecured wholesale funds. Nonetheless, Barclays manages a range of secured mismatch limits to limit refinancing risk under a severe stress scenario and a portion of the Group's liquidity pool is held against stress outflows on these positions.

Composition of Wholesale Funding (audited)

The Group maintains access to a variety of sources of wholesale funds in USD, EUR and GBP, including those available from money markets, repo markets and from term investors, across a variety of distribution channels and geographies. Barclays are an active participant in money markets, have direct access to US, European and Asian capital markets through our global investment banking operations and long-term investors through our global client base. As a result, wholesale funding is well diversified by product, maturity, geography and major currency.

Maturity of Wholesale Funding The Group (audited)	Over three months but not more than six months		Over six months but not more than one year		Sub-total less than one year	Over one year but not more than three years		Total
	Not more than three months	Over three months but not more than six months	Over six months but not more than one year	Over one year but not more than three years		Over three years		
As at 31 December 2011	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn	£bn
Deposits from Banks	34.1	0.9	0.9	35.9	0.3	1.7	37.9	
CDs and CP	35.0	7.5	4.0	46.5	1.9	1.0	49.4	
ABCP	8.9	0.2	-	9.1	-	-	9.1	
Senior unsecured MTNs (Public benchmark)	4.7	0.1	2.5	7.3	11.1	14.6	33.0	
Senior unsecured MTNs (Privately placed)	3.1	1.6	3.4	8.1	6.5	11.7	26.3	
Senior unsecured structured notes	3.2	2.1	3.9	9.2	12.4	28.0	49.6	
Covered bonds/ABS	0.3	2.5	0.8	3.6	6.3	14.2	24.1	
Subordinated liabilities	-	-	-	-	0.8	23.0	23.8	
Other ^a	7.7	1.5	1.4	10.6	1.4	-	12.0	
Total	97.0	16.4	16.9	130.3	40.7	94.2	265.2	
of which secured	10.9	3.9	2.1	16.9	6.9	14.9	38.7	
of which unsecured	86.1	12.5	14.8	113.4	33.8	79.3	226.5	

The maturity of wholesale funding table includes £27bn of term financing maturing in 2012.

The liquidity risk is carefully managed primarily through the LRA stress tests, against which the liquidity pool is held. Although not a requirement, as at 31 December 2011, the liquidity pool was equivalent to more than one year of wholesale debt maturities.

Excluding wholesale funding of the liquidity pool, the average maturity of wholesale funding was at least 58 months.

Term financing (audited)

As outlined above, The Group has £27bn of term debt maturing in 2012 and a further £16bn maturing in 2013.

The Group continues to attract deposits in unsecured money markets and to raise additional secured and unsecured term funding in a variety of markets. During 2011, The Group issued approximately £30bn of term funding, comprising:

- £3.8bn equivalent of public benchmark senior unsecured medium term notes;
- £5.0bn equivalent of privately placed senior unsecured medium term notes;
- £10.1bn equivalent of senior unsecured structured notes;
- £10.3bn equivalent of public covered bonds/ABS; and
- £1.0bn equivalent of public subordinated debt.

This term funding raised during 2011 re-financed all wholesale term debt maturing in 2011, funded strategic balance sheet growth and further strengthened The Group's term liquidity position. In January 2012 £5bn of funding was raised.

Notes

^a The composition of wholesale funds is reconciled to the balance sheet reported Deposits from Banks (excluding cash collateral and settlement balances), Financial liabilities at Fair Value and Debt Securities in Issue split by product and Subordinated Liabilities, in all cases excluding Abas Group balances.

^b Primarily comprised of Fair Value Deposits and secured financing of physical gold.

^c Term funding maturities are maturities of senior unsecured MTNs, structured notes, covered bonds/ABS and subordinated debt where the original maturity of the instrument was more than 1 year. In addition, as at 31 December 2011, £1.2bn of these instruments were not term financing as they had an original maturity of less than 1 year.

Risk management

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Currency composition of wholesale debt

The Group	USD	EUR	GBP	Other
As at 31 December 2011	%	%	%	%
Deposits from Banks	36	27	27	10
CDs and CP	59	25	15	1
ABCP	85	8	7	-
Senior unsecured MTNs	26	40	13	21
Structured Notes	35	21	22	22
Covered bonds/ABS	31	29	39	1
Subordinated Debt	16	52	32	-
Wholesale debt	37	30	22	11
Currency composition of Liquidity Pool	27	42	17	14

To manage cross-currency refinancing risk Barclays manages to FX cash-flow limits, which limit risk at specific maturities. The Group's liquidity pool is also well diversified by major currency and the Group monitors the three LRA stress scenarios for major currencies

Secured funding against Customer Loans and advances

Barclays issues asset backed securities (ABS) and covered bonds that are secured primarily over customer loans and advances. As of 31 December 2011 10% of customer loans and advances were used to secure external sources of funds. This was comprised of external issuances of ABS and covered bonds and repo financing.

The Group currently manages three primary on balance sheet asset backed funding programmes to obtain term financing. The UK regulated covered bond and the residential mortgage master trust securitisation programmes both utilise assets originated by the Group's UK residential mortgage business. The third programme is a credit card master trust securitisation and uses receivables from the Group's UK credit card business. The programmes utilise true sale mechanics to transfer the title of the mortgage loan assets or, as applicable, current and future credit card receivables from Barclays Bank (BBPLC) to insolvency remote special purpose vehicles.

All programmes initially transfer the respective assets by way of a beneficial transfer of the assets. However, should there be a 'perfection' event (including, amongst other things, the insolvency of BBPLC or BBPLC not maintaining the appropriate credit rating required by the relevant rating agency), then legal transfer of the assets would occur.

External Funding Secured against Customer Loans and Advances

The Group	£bn
As at 31 December 2011	
Externally issued ABS	17,090
Externally issued covered bonds	13,791
Repo financing	12,563
Total	43,444
Balance sheet loans and advances to customers	431,934
Group loans and advances used to secure external funding	10%

As at 31 December 2011, Barclays has an additional £10bn loans and advances within its asset funding programmes vehicles that can readily be used to raise additional secured funding and available to support future issuance.

Credit Ratings

In addition to monitoring and managing key metrics related to the financial strength of Barclays, we also subscribe to independent credit rating agency reviews by Standard & Poor's, Moody's and Fitch. These ratings assess the credit worthiness of Barclays and are based on reviews of a broad range of business and financial attributes including risk management processes and procedures, capital strength, earnings, funding, liquidity, accounting and governance.

A credit rating downgrade could result in contractual outflows to meet collateral requirements on existing contracts. Outflows related to a multiple-notch credit rating downgrade are included in the LRA stress scenarios and a portion of the Liquidity Pool is held against this risk. Credit ratings downgrades could also result in increased costs or reduced capacity to raise funding.

Credit Ratings	Standard & Poor's	Moody's	Fitch
Barclays PLC			
Long Term	A(Stable)	A1	A(Stable)
Short Term	A-1	P-1	F1
Bank Financial Strength Rating	N/A	N/A	N/A
Barclays Bank PLC			
Long Term	A+(Stable)	Aa3	A(Stable)
Short Term	A-1	P-1	F1
Bank Financial Strength Rating	N/A	C(Stable)	N/A

Contractual maturity of financial assets and liabilities (audited)

Details of contractual maturities for assets and liabilities form an important source of information for the management of liquidity risk. Such information is used (amongst other things) as the basis for modelling a behavioural balance sheet, for input into the liquidity framework, as discussed above.

The table below provides detail on the contractual maturity of all financial instruments and other assets and liabilities. Derivatives (other than those designated in a hedging relationship) and trading portfolio assets and liabilities are included in the on demand column at their fair value. Liquidity risk on these items is not managed on the basis of contractual maturity since they are not held for settlement according to such maturity and will frequently be settled before contractual maturity at fair value. Derivatives designated in a hedging relationship are included according to their contractual maturity.

Financial assets designated at fair value in respect of linked liabilities to customers under investment contracts have been included in other assets and other liabilities as the Group is not exposed to liquidity risk arising from them; any request for funds from creditors would be met by simultaneously liquidating or transferring the related investment.

Risk management

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Contractual maturity of financial assets and liabilities (audited)									
As at 31 December 2011	On demand	Not more than three months	Over three months but not more than six months	Over six months but not more than one year	Over one year but not more than three years	Over three years but not more than five years	Over five years but not more than ten years	Over ten years	Total
The Group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets									
Cash and balances at central banks	58,317	48,577	-	-	-	-	-	-	106,894
Items in the course of collection from other banks	1,188	624	-	-	-	-	-	-	1,812
Trading portfolio assets	152,183	-	-	-	-	-	-	-	152,183
Financial assets designated at fair value	802	4,257	1,046	1,725	4,252	1,915	2,532	19,118	35,647
Derivative financial instruments	535,306	122	109	188	417	1,036	904	882	538,964
Loans and advances to banks	6,048	35,238	2,022	817	1,559	373	322	413	46,792
Loans and advances to customers	37,747	79,949	8,107	16,561	52,827	52,414	61,754	122,575	431,934
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	24	141,751	7,674	3,423	401	101	133	158	153,665
Available for sale financial investments	363	10,504	4,833	4,079	14,516	10,212	12,489	12,027	69,023
Other financial assets	-	1,978	-	-	640	-	-	-	2,618
Total financial assets	791,978	323,000	23,791	26,793	74,612	66,051	78,134	155,173	1,539,532
Other assets									23,870
Total assets									1,563,402
Liabilities									
Deposits from banks	7,866	79,507	880	896	416	1,218	333	-	91,116
Items in the course of collection due to other banks	965	4	-	-	-	-	-	-	969
Customer accounts	213,935	119,016	8,838	11,568	7,343	1,839	2,206	1,300	366,045
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	23	196,066	9,356	1,554	125	130	36	2	207,292
Trading portfolio liabilities	45,887	-	-	-	-	-	-	-	45,887
Financial liabilities designated at fair value	1,525	11,743	4,033	11,077	19,826	16,283	11,511	10,318	86,316
Derivative financial instruments	524,439	345	146	44	577	564	592	1,091	527,798
Debt securities in issue	75	52,189	13,084	7,803	22,442	15,133	13,235	5,775	129,736
Subordinated liabilities	-	78	-	115	1,231	365	13,403	9,678	24,870
Other financial liabilities	-	3,641	-	-	1,594	-	-	-	5,235
Total financial liabilities	794,715	462,589	36,337	33,057	53,554	35,532	41,316	28,164	1,485,264
Other liabilities									12,968
Total liabilities									1,498,232
Cumulative liquidity gap	(2,737)	(142,326)	(154,872)	(161,136)	(140,078)	(109,559)	(72,741)	54,268	65,170

Contractual maturity of financial assets and liabilities (audited)									
At 31 December 2011	On demand	Not more than three months	Over three months but not more than six months	Over six months but not more than one year	Over one year but not more than three years	Over three years but not more than five years	Over five years but not more than ten years	Over ten years	Total
The Bank	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets									
Cash and balances at central banks	54,551	48,536	-	-	-	-	-	-	103,087
Items in the course of collection from other banks	1,184	450	-	-	-	-	-	-	1,634
Trading portfolio assets	85,048	-	-	-	-	-	-	-	85,048
Financial assets designated at fair value	105	5,288	2,517	3,001	7,202	5,211	2,724	18,504	44,552
Derivative financial instruments	543,570	67	23	23	417	1,036	904	881	546,921
Loans and advances to banks	5,223	28,347	2,675	5,262	4,213	3,847	2,033	687	52,287
Loans and advances to customers	43,576	221,733	6,120	16,001	43,281	43,463	48,191	95,415	517,780
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	277	150,572	6,479	3,315	401	101	133	158	161,436
Available for sale financial investments	1	2,371	2,443	2,957	10,890	8,826	11,273	9,218	47,979
Other financial assets	-	1,020	-	-	150	-	-	-	1,170
Total financial assets	733,535	458,384	20,257	30,559	66,554	62,484	65,258	124,863	1,561,894
Other assets									40,709
Total assets									1,602,603
Liabilities									
Deposits from banks	27,316	76,243	1,153	1,351	1,232	1,015	493	13	108,816
Items in the course of collection due to other banks	962	4	-	-	-	-	-	-	966
Customer accounts	194,869	211,769	6,537	15,259	13,020	5,537	3,871	3,660	454,522
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	3	186,395	5,210	1,554	125	130	36	-	193,453
Trading portfolio liabilities	28,632	-	-	-	-	-	-	-	28,632
Financial liabilities designated at fair value	1,104	12,782	5,848	12,902	25,808	19,711	12,581	10,333	101,069
Derivative financial instruments	532,648	334	38	44	559	549	570	1,095	535,837
Debt securities in issue	18	32,157	8,590	3,671	14,362	10,847	11,691	2,603	83,939
Subordinated liabilities	-	-	-	-	764	166	13,386	12,448	26,764
Other financial liabilities	-	12,973	-	-	232	-	-	-	13,205
Total financial liabilities	785,552	532,657	27,376	34,781	56,102	37,955	42,628	30,152	1,547,203
Other liabilities									4,641
Total liabilities									1,551,844
Cumulative liquidity gap	(52,017)	(126,290)	(133,409)	(137,631)	(127,179)	(102,650)	(80,020)	14,691	50,759

Risk management

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Contractual maturity of financial assets and liabilities (audited)

As at 31 December 2010	On demand	Not more than three months	Over three months but not more than six months	Over six months but not more than one year	Over one year but not more than three years	Over three years but not more than five years	Over five years but not more than ten years	Over ten years	Total
The Group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets									
Cash and balances at central banks	95,842	788	-	-	-	-	-	-	97,630
Items in the course of collection from other banks	1,168	216	-	-	-	-	-	-	1,384
Trading portfolio assets	168,930	-	-	-	-	-	-	-	168,930
Financial assets designated at fair value	789	5,678	1,110	2,773	7,411	3,745	2,481	16,089	40,056
Derivative financial instruments	418,587	114	20	96	488	444	396	174	420,319
Loans and advances to banks	5,698	26,462	1,858	946	2,260	5	111	459	37,799
Loans and advances to customers	48,222	60,908	9,553	16,079	53,374	44,324	65,809	129,673	427,942
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	114	192,423	7,366	5,089	390	124	238	28	205,772
Available for sale financial investments	297	7,589	2,979	5,851	15,053	10,007	12,127	11,537	65,440
Other financial assets	-	2,040	-	-	784	-	-	-	2,824
Total financial assets	740,647	296,218	22,886	30,834	79,760	58,649	81,142	157,960	1,458,096
Other assets									21,942
Total assets									1,480,038
Liabilities									
Deposits from banks	5,754	65,755	2,161	2,247	739	790	249	280	77,975
Items in the course of collection due to other banks	1,312	9	-	-	-	-	-	-	1,321
Customer accounts	230,895	77,607	13,958	11,423	5,211	3,539	2,263	906	345,802
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	907	216,454	4,358	2,755	739	256	59	6	225,534
Trading portfolio liabilities	72,693	-	-	-	-	-	-	-	72,693
Financial liabilities designated at fair value	1,237	17,866	6,191	6,963	21,453	18,446	13,553	10,073	95,782
Derivative financial instruments	403,163	303	72	101	390	827	266	274	405,516
Debt securities in issue	17	50,735	17,982	33,172	23,130	13,032	12,028	6,527	156,623
Subordinated liabilities	-	835	-	218	2,094	475	9,499	15,378	28,499
Other financial liabilities	-	4,295	-	-	690	-	-	-	5,285
Total financial liabilities	715,978	433,859	44,722	56,879	54,746	37,485	37,937	33,444	1,415,030
Other liabilities									12,367
Total liabilities									1,427,397
Cumulative liquidity gap	24,669	(112,972)	(134,808)	(160,853)	(135,839)	(114,655)	(71,450)	53,066	62,641

Contractual maturity of financial assets and liabilities (audited)									
As at 31 December 2010	On demand	Not more than three months	Over three months but not more than six months	Over six months but not more than one year	Over one year but not more than three years	Over three years but not more than five years	Over five years but not more than ten years	Over ten years	Total
The Bank	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets									
Cash and balances at central banks	92,041	645	-	-	-	-	-	-	92,686
Items in the course of collection from other banks	1,165	103	-	-	-	-	-	-	1,268
Trading portfolio assets	95,034	-	-	-	-	-	-	-	95,034
Financial assets designated at fair value	77	3,496	346	1,824	4,202	1,991	2,295	14,950	29,181
Derivative financial instruments	439,278	108	12	61	286	293	344	763	441,145
Loans and advances to banks	5,303	20,929	1,900	3,978	5,274	134	1,933	939	40,390
Loans and advances to customers	51,708	230,225	5,774	12,711	39,694	35,288	53,752	93,784	522,936
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	531	210,915	6,671	4,085	390	401	238	4,112	227,343
Available for sale financial investments	7	3,750	1,289	2,003	10,338	7,616	12,141	8,077	45,221
Other financial assets	-	1,263	-	-	241	-	-	-	1,504
Total financial assets	685,144	471,434	15,992	24,662	60,425	45,723	70,703	122,625	1,496,708
Other assets									39,582
Total assets									1,536,290
Liabilities									
Deposits from banks	23,008	67,112	2,311	2,418	1,348	637	250	442	97,526
Items in the course of collection due to other banks	1,261	9	-	-	-	-	-	-	1,270
Customer accounts	182,057	223,697	19,040	8,741	9,374	5,313	4,346	1,258	453,826
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	884	205,814	5,326	1,123	739	256	59	6	214,207
Trading portfolio liabilities	44,352	-	-	-	-	-	-	-	44,352
Financial liabilities designated at fair value	1,225	17,463	6,771	7,124	22,293	18,920	13,705	9,541	97,042
Derivative financial instruments	423,980	303	72	82	345	903	286	272	426,243
Debt securities in issue	-	29,045	13,097	27,541	12,971	10,073	10,782	2,758	106,267
Subordinated liabilities	-	833	-	218	760	155	9,489	15,529	26,994
Other financial liabilities	-	14,926	-	-	291	-	-	-	15,217
Total financial liabilities	676,767	559,202	48,617	47,247	48,121	36,257	38,927	29,806	1,482,944
Other liabilities									3,301
Total liabilities									1,486,245
Cumulative liquidity gap	8,377	(79,391)	(110,016)	(132,601)	(120,297)	(110,831)	(79,055)	13,764	50,045

Risk management

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Expected maturity dates do not differ significantly from the contract dates, except for:

- Trading portfolio assets and liabilities and derivative financial instruments, which may not be held to maturity as part of the Group's trading strategies. For these instruments, which are mostly held by Barclays Capital, liquidity and repricing risk is managed through the Daily Value at Risk (DVaR) methodology;
- Retail deposits, which are included within customer accounts, are repayable on demand or at short notice on a contractual basis. In practice, these instruments form a stable base for the Group's operations and liquidity needs because of the broad base of customers – both numerically and by depositor type; and
- Financial assets designated at fair value held in respect of linked liabilities, which are managed with the associated liabilities.

Contractual maturity of financial liabilities on an undiscounted basis

The table below presents the cash flows payable by The Group under financial liabilities by remaining contractual maturities at the balance sheet date. The amounts disclosed in the table are the contractual undiscounted cash flows of all financial liabilities (i.e. nominal values); whereas The Group manages the inherent liquidity risk based on discounted expected cash inflows.

The balances in the above table do not agree directly to the balances in the consolidated balance sheet as the table incorporates all cash flows, on an undiscounted basis, related to both principal as well as those associated with all future coupon payments.

Derivative financial instruments held for trading and trading portfolio liabilities are included in the on demand column at their fair value.

Financial liabilities designated at fair value in respect of linked liabilities under investment contracts have been excluded from this analysis as The Group is not exposed to liquidity risk arising from them.

Contractual maturity of financial liabilities - undiscounted (audited) At 31 December 2011	On demand £m	Within one year £m	Over one year but not more than five years	Over five years	Total £m
			£m	£m	
The Group					
Deposits from banks	7,866	81,308	1,651	409	91,234
Items in the course of collection due to other banks	965	4	-	-	969
Customer accounts	213,935	139,620	9,417	5,659	368,631
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	23	207,000	257	41	207,321
Trading portfolio liabilities	45,887	-	-	-	45,887
Financial liabilities designated at fair value	1,525	28,147	39,458	30,744	99,874
Derivative financial instruments	524,439	828	1,512	2,333	529,112
Debt securities in issue	75	74,952	40,983	21,754	137,764
Subordinated liabilities	-	1,003	4,456	27,583	33,042
Other financial liabilities	-	3,641	1,594	-	5,235
Total financial liabilities	794,715	536,503	99,328	88,523	1,519,069
Off-balance sheet items					
Loan commitments	223,622	12,071	3,549	1,126	240,368
Other commitments	364	793	198	6	1,361
Total off-balance sheet items	223,986	12,864	3,747	1,132	241,729
Total financial liabilities and off-balance sheet items	1,018,701	549,367	103,075	89,655	1,760,798
The Bank					
Deposits from banks	27,316	78,777	2,269	583	108,945
Items in the course of collection due to other banks	962	4	-	-	966
Customer accounts	194,869	234,091	19,311	8,479	456,750
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	3	193,182	257	38	193,480
Trading portfolio liabilities	28,632	-	-	-	28,632
Financial liabilities designated at fair value	1,104	32,849	49,182	32,453	115,588
Derivative financial instruments	532,648	705	1,462	2,325	537,140
Debt securities in issue	18	45,697	28,034	15,559	89,308
Subordinated liabilities	-	875	4,163	29,464	34,502
Other financial liabilities	-	12,973	232	-	13,205
Total financial liabilities	785,552	599,153	104,910	88,901	1,578,516
Off-balance sheet items					
Loan commitments	179,028	10,955	2,867	388	193,238
Other commitments	219	720	167	-	1,106
Total off-balance sheet items	179,247	11,675	3,034	388	194,344
Total financial liabilities and off-balance sheet items	964,799	610,828	107,944	89,289	1,772,860

Risk management

Funding risk - Liquidity

All disclosures in this section are unaudited unless otherwise stated

Contractual maturity of financial liabilities - undiscounted (audited)

As at 31 December 2010	On demand £m	Within one year £m	Over one year but not more than five years £m	Over five years £m	Total £m
The Group					
Deposits from banks	5,754	70,197	1,636	613	78,200
Items in the course of collection due to other banks	1,312	9	-	-	1,321
Customer accounts	230,895	103,119	9,169	3,446	346,629
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	907	223,589	1,099	71	225,666
Trading portfolio liabilities	72,693	-	-	-	72,693
Financial liabilities designated at fair value	1,237	32,408	45,573	34,745	113,963
Derivative financial instruments	403,163	509	1,478	1,131	406,281
Debt securities in issue	17	103,437	39,519	26,304	169,277
Subordinated liabilities	-	1,934	5,645	26,785	34,364
Other financial liabilities	-	4,295	990	-	5,285
Total financial liabilities	715,978	539,497	105,109	93,095	1,453,679
Off-balance sheet items					
Loan commitments	188,958	17,755	5,912	10,416	223,041
Other commitments	227	806	183	-	1,216
Total off-balance sheet items	189,185	18,561	6,095	10,416	224,257
Total financial liabilities and off-balance sheet items	905,163	558,058	111,204	103,511	1,677,936
The Bank					
Deposits from banks	23,008	71,893	2,114	766	97,781
Items in the course of collection due to other banks	1,261	9	-	-	1,270
Customer accounts	182,057	251,514	15,060	8,064	454,695
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	884	212,265	1,099	71	214,339
Trading portfolio liabilities	44,352	-	-	-	44,352
Financial liabilities designated at fair value	1,225	32,831	46,971	34,504	115,531
Derivative financial instruments	423,980	488	1,437	1,117	427,022
Debt securities in issue	-	71,119	26,429	19,364	116,912
Subordinated liabilities	-	1,932	4,008	26,918	32,858
Other financial liabilities	-	14,926	291	-	15,217
Total financial liabilities	676,767	656,997	97,409	88,804	1,519,977
Off-balance sheet items					
Loan commitments	160,266	11,650	2,129	227	174,272
Other commitments	156	599	169	-	924
Total off-balance sheet items	160,422	12,249	2,298	227	175,196
Total financial liabilities and off-balance sheet items	837,189	669,246	99,707	89,031	1,695,173

Directors and Officers and Statement of Directors' responsibilities for accounts

Current Directors and Officers

Marcus Agius – Group Chairman

Executive Directors

Bob Diamond – Chief Executive
Chris Lucas – Group Finance Director

Non-executive Directors

David Booth
Alison Carmath
Fulvio Conti
Simon Fraser
Reuben Jeffery III
Sir Andrew Likierman
Dambisa Moyo
Sir Michael Rake
Sir John Sunderland

Current Executive Committee members		Appointed to Executive Committee
Bob Diamond	Chief Executive	1997
Chris Lucas	Group Finance Director	2007
Jerry del Massar	Co-Chief Executive of Barclays Capital and Co-Chief Executive of Corporate and Investment Banking	2009
Mark Harding	Group General Counsel	2009
Antony Jenkins	Chief Executive, Retail and Business Banking	2009
Tom Kalais	Chief Executive, Barclays Wealth	2009
Robert Le Blanc	Chief Risk Officer	2009
Maria Ramos	Chief Executive, Absa	2009
Rich Ricci	Co-Chief Executive of Barclays Capital and Co-Chief Executive of Corporate and Investment Banking	2009
Sally Bott	Group Human Resources Director	2011

Other Officers		Appointed to position
Lawrence Dickinson	Joint Secretary	2002
Patrick Gonsalves	Joint Secretary	2002
John Worth	Group Financial Controller	2011

Going concern

The Group's business activities and financial position, the factors likely to affect its future development and performance, and its objectives and policies in managing the financial risks to which it is exposed and its capital are discussed in the Business Review.

The Directors have assessed, in the light of current and anticipated economic conditions, the Group's ability to continue as a going concern. The Directors confirm they are satisfied that the Company and The Group have adequate resources to continue in business for the foreseeable future. For this reason, they continue to adopt the 'going concern' basis for preparing accounts.

Statement of Directors' responsibilities for accounts

The following statement, which should be read in conjunction with the Auditors' report set out on page 104, is made with a view to distinguishing for shareholders the respective responsibilities of the Directors and of the auditors in relation to the accounts.

The Directors are required by the Companies Act 2006 to prepare accounts for each financial year and, with regards to Group accounts, in accordance with Article 4 of the IAS Regulation. The Directors have prepared individual accounts in accordance with IFRS as adopted by the European Union. The accounts are required by law and IFRS to present fairly the financial position of the Company and The Group and the performance for that period. The Companies Act 2006 provides, in relation to such accounts, that references to accounts giving a true and fair view are references to fair presentation.

The Directors consider that, in preparing the financial statements on pages 106 to 111, and the additional information contained on pages 112 to 199, The Group has used appropriate accounting policies, supported by reasonable judgements and estimates, and that all accounting standards which they consider to be applicable have been followed.

The Directors have responsibility for ensuring that the Company and The Group keep accounting records which disclose with reasonable accuracy the financial position of the Company and The Group and which enable them to ensure that the accounts comply with the Companies Act 2006.

The Directors have general responsibility for taking such steps as are reasonably open to them to safeguard the assets of The Group and to prevent and detect fraud and other irregularities.

Disclosure controls and procedures

The Group Chief Executive, Bob Diamond, and the Group Finance Director, Chris Lucas, conducted with Group Management an evaluation of the effectiveness of the design and operation of The Group's disclosure controls and procedures as at 31 December 2011, which are defined as those controls and procedures designed to ensure that information required to be disclosed in reports filed or submitted under the US Securities Exchange Act of 1934 is recorded, processed, summarised and reported within the time periods specified in the US Securities and Exchange Commission's rules and forms. As of the date of the evaluation, the Group Chief Executive and Group Finance Director concluded that the design and operation of these disclosure controls and procedures were effective.

The Directors confirm to the best of their knowledge that:

(a) The financial statements, prepared in accordance with the applicable set of accounting standards, give a true and fair view of the assets, liabilities, financial position and profit or loss of Barclays Bank PLC and the undertakings included in the consolidation taken as a whole; and

(b) The management report, which is incorporated into the Directors' Report on pages 100 and 101, includes a fair review of the development and performance of the business and the position of Barclays Bank PLC and the undertakings included in the consolidation taken as a whole, together with a description of the principal risks and uncertainties that they face.

Signed on behalf of the Board



Marcus Agius
Group Chairman
7 March 2012

Barclays Bank PLC
Registered in England, Company No 1026167.

Statement of Directors' responsibilities for accounts

The following statement, which should be read in conjunction with the Auditors' report set out on page 104, is made with a view to distinguishing for shareholders the respective responsibilities of the Directors and of the auditors in relation to the accounts.

The Directors are required by the Companies Act 2006 to prepare accounts for each financial year and, with regards to Group accounts, in accordance with Article 4 of the IAS Regulation. The Directors have prepared individual accounts in accordance with IFRS as adopted by the European Union. The accounts are required by law and IFRS to present fairly the financial position of the Company and The Group and the performance for that period. The Companies Act 2006 provides, in relation to such accounts, that references to accounts giving a true and fair view are references to fair presentation.

[前△](#) [次△](#)

Consolidated accounts Barclays Bank PLC

Consolidated income statement

For the year ended 31st December	Notes	The Group	
		2010 £m	2009 £m
Continuing operations			
Interest income	2	20,035	21,236
Interest expense	2	(7,517)	(9,567)
Net interest income		12,518	11,669
Fee and commission income	3	10,368	9,946
Fee and commission expense	3	(1,497)	(1,528)
Net fee and commission income		8,871	8,418
Net trading income	4	8,080	6,994
Net investment income	5	1,490	283
Net premiums from insurance contracts		1,137	1,172
Gains on debt buy backs and extinguishments		-	1,249
Other income		118	140
Total income		32,214	29,925
Net claims and benefits incurred on insurance contracts		(764)	(831)
Total income net of insurance claims		31,450	29,094
Impairment charges and other credit provisions	6	(5,672)	(8,071)
Net income		25,778	21,023
Staff costs	7	(11,916)	(9,948)
Administration and general expenses	8	(6,581)	(5,557)
Depreciation of property, plant and equipment	9	(790)	(759)
Amortisation of intangible assets	10	(437)	(447)
Impairment of goodwill	11	(243)	(1)
Operating expenses		(19,967)	(16,712)
Share of post-tax results of associates and joint ventures		58	34
Profit on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures	13	81	188
Gain on Acquisitions	15	129	25
Profit before tax from continuing operations		6,079	4,559
Tax	9	(1,516)	(1,047)
Profit after tax from continuing operations		4,563	3,512
Profit for the year from discontinued operations, including gain on disposal	14	-	6,777
Profit after tax		4,563	10,289
Profit attributable to equity holders of the Parent from:			
Continuing operations		4,172	3,228
Discontinued operations		-	6,765
Total		4,172	9,993
Profit attributable to non-controlling interests	17	391	296

The Board of Directors approved the accounts set out on pages 74 to 166 on 10th March 2011.

Note
As permitted by section 408(3) of the Companies Act 2006 an income statement for the parent company has not been presented.

Consolidated accounts Barclays Bank PLC

Consolidated statement of comprehensive income

For the year ended 31st December	The Group	
	2010 £m	2009 £m
Profit after tax	4,563	10,289
Other comprehensive income from continuing operations:		
Currency translation reserve		
- Currency translation differences	1,177	(853)
- Tax	-	(2)
Available for sale reserve		
- Net (losses)/gains from changes in fair value	(152)	1,487
- Net gains transferred to net profit on disposal	(1,020)	(649)
- Net losses transferred to net profit due to impairment	53	672
- Changes in insurance liabilities	31	(67)
- Net gains transferred to net profit due to fair value hedging	(308)	(123)
- Tax	141	(177)
Cash flow hedging reserve		
- Net gains from changes in fair value	601	285
- Net gains transferred to net profit	(684)	(120)
- Tax	39	(65)
Other	59	217
Other comprehensive income for the year, net of tax, from continuing operations	(63)	605
Other comprehensive income for the year, net of tax, from discontinued operations	-	(58)
Total comprehensive income for the year	4,500	10,836
Attributable to:		
Equity holders of the Parent	3,609	10,286
Non-controlling interests	891	550
	4,500	10,836

Consolidated accounts Barclays Bank PLC

Balance sheet

As at 31st December		The Group		The Bank	
	Notes	2010 £m	2009 £m	2010 £m	2009 £m
Assets					
Cash and balances at central banks		97,630	81,483	92,686	78,447
Items in the course of collection from other banks		1,384	1,593	1,268	1,373
Trading portfolio assets	(1)	168,930	151,395	95,034	93,806
Financial assets designated at fair value	(3)	41,485	42,568	29,181	27,645
Derivative financial instruments	(13)	420,319	416,815	441,145	429,895
Loans and advances to banks	(14)	37,799	41,135	40,390	42,963
Loans and advances to customers	(14)	427,942	420,224	522,936	512,128
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	(6)	205,772	143,431	227,343	145,433
Available for sale financial investments	(5)	65,440	56,651	45,221	36,574
Current tax assets	(9)	196	349	161	221
Prepayments, accrued income and other assets		5,269	6,358	14,495	5,197
Investments in associates and joint ventures	(17)	518	422	181	164
Investments in subsidiaries	(2)	-	-	19,033	18,796
Goodwill and intangible assets	(8)	8,697	8,795	4,110	4,181
Property, plant and equipment	(7)	6,140	5,626	1,878	1,832
Deferred tax assets	(9)	2,517	2,303	1,228	773
Total assets		1,490,038	1,379,148	1,536,290	1,399,428
Liabilities					
Deposits from banks		77,975	76,446	97,526	90,253
Items in the course of collection due to other banks		1,321	1,466	1,270	1,384
Customer accounts		345,802	322,455	453,826	444,519
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	(6)	225,534	198,781	214,207	165,195
Trading portfolio liabilities	(1)	72,693	51,252	44,352	33,534
Financial liabilities designated at fair value	(20)	97,729	87,881	97,042	83,546
Derivative financial instruments	(13)	405,516	403,416	426,243	418,354
Debt securities in issue		156,623	135,902	106,267	82,141
Accruals, deferred income and other liabilities	(21)	13,233	14,241	17,570	6,423
Current tax liabilities	(9)	646	964	126	277
Subordinated liabilities	(23)	28,499	25,816	26,994	24,893
Deferred tax liabilities	(9)	514	470	3	38
Provisions	(23)	947	590	651	464
Retirement benefit liabilities	(27)	365	769	168	576
Total liabilities		1,427,397	1,320,449	1,486,245	1,351,597
Shareholders' equity					
Shareholders' equity excluding non-controlling interests		59,174	55,925	50,045	47,831
Non-controlling interests	(21)	3,467	2,774	-	-
Total shareholders' equity		62,641	58,699	50,045	47,831
Total liabilities and shareholders' equity		1,490,038	1,379,148	1,536,290	1,399,428

Marcus Agius
Group Chairman

Bob Diamond
Group Chief Executive

Chris Lucas
Group Finance Director

Consolidated accounts Barclays Bank PLC

Consolidated statement of changes in equity

The Group	Called up share capital and share premium ^a £m	Available for sale reserve ^a £m	Cash flow hedging reserve ^a £m	Currency translation reserve ^a £m	Other shareholders' equity £m	Retained earnings £m	Total £m	Non-controlling interests £m	Total equity £m
Balance as at 1st January 2010	14,494	(84)	252	1,615	2,559	37,089	55,925	2,774	58,699
Profit after tax	-	-	-	-	-	4,172	4,172	391	4,563
Other comprehensive income net of tax:									
Currency translation movements	-	-	-	742	-	-	742	435	1,177
Available for sale investments	-	(1,264)	-	-	-	-	(1,264)	9	(1,255)
Cash flow hedges	-	-	(100)	-	-	-	(100)	56	(44)
Other	-	-	-	-	45	14	59	-	59
Total comprehensive income for the year	-	(1,264)	(100)	742	45	4,186	3,609	891	4,500
Equity settled share schemes	-	-	-	-	-	830	830	-	830
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	-	-	-	-	-	(718)	(718)	-	(718)
Capital injection from Barclays PLC	-	-	-	-	-	1,214	1,214	-	1,214
Dividends paid	-	-	-	-	-	(235)	(235)	(158)	(393)
Dividends on preference shares and other shareholders' equity	-	-	-	-	-	(645)	(645)	-	(645)
Net decrease in other shareholders' equity arising on acquisitions, disposals and capital issuances	-	-	-	-	(487)	-	(487)	-	(487)
Other reserve movements	-	-	-	-	(48)	(271)	(319)	(40)	(359)
Balance as at 31st December 2010	14,494	(1,348)	152	2,357	2,069	41,450	59,174	3,467	62,641
Balance as at 1st January 2009	14,458	(1,249)	132	2,840	2,564	22,457	41,202	2,372	43,574
Profit after tax	-	-	-	-	-	9,993	9,993	296	10,289
Other comprehensive income net of tax from continuing operations:									
Currency translation movements	-	-	-	(1,140)	-	-	(1,140)	285	(855)
Available for sale investments	-	1,155	-	-	-	-	1,155	(12)	1,143
Cash flow hedges	-	-	119	-	-	-	119	(19)	100
Other	-	-	-	-	47	170	217	-	217
Other comprehensive income net of tax from discontinued operations	-	10	-	(85)	-	17	(58)	-	(58)
Total comprehensive income for the year	-	1,165	119	(1,225)	47	10,180	10,286	550	10,836
Issue of new ordinary shares	25	-	-	-	-	-	25	-	25
Equity settled share schemes	-	-	-	-	-	298	298	-	298
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	-	-	-	-	-	(80)	(80)	-	(80)
Capital injection from Barclays PLC	-	-	-	-	-	4,850	4,850	-	4,850
Dividends paid	-	-	-	-	-	(103)	(103)	(132)	(235)
Dividends on preference shares and other shareholders' equity	-	-	-	-	-	(599)	(599)	-	(599)
Net increase/decrease in non-controlling interests arising on acquisitions, disposals and capital issuances	-	-	-	-	-	-	-	(82)	(82)
Other reserve movements	11	-	1	-	(52)	85	46	56	112
Balance as at 31st December 2009	14,494	(84)	252	1,615	2,559	37,089	55,925	2,774	58,699

Notes

a For further details refer to Note 28.

b For further details refer to Note 29.

c For further details refer to Note 30.

Consolidated accounts Barclays Bank PLC

Consolidated statement of changes in equity continued

The Bank	Called up share capital and share premium ^a £m	Available for sale reserves ^b £m	Cash flow hedging reserve ^b £m	Currency translation reserve ^b £m	Other shareholders' equity ^c £m	Retained earnings £m	Total equity £m
Balance as at 1st January 2010	14,494	(6)	209	(309)	2,623	30,820	47,831
Profit after tax	-	-	-	-	-	2,518	2,518
Other comprehensive income net of tax:							
Currency translation movements	-	-	-	435	-	-	435
Available for sale investments	-	(259)	-	-	-	-	(259)
Cash flow hedges	-	-	(170)	-	-	-	(170)
Other	-	-	-	-	45	4	49
Total comprehensive income for the year	-	(259)	(170)	435	45	2,522	2,573
Equity settled share schemes	-	-	-	-	-	174	174
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	-	-	-	-	-	(99)	(99)
Capital injection from Barclays PLC	-	-	-	-	-	1,214	1,214
Dividends paid	-	-	-	-	-	(235)	(235)
Dividends on preference shares and other shareholders' equity	-	-	-	-	-	(645)	(645)
Net decrease in other shareholders' equity arising on acquisitions, disposals and capital issuances	-	-	-	-	(487)	-	(487)
Other	-	-	-	-	(48)	(233)	(281)
Balance as at 31st December 2010	14,494	(265)	39	126	2,133	33,518	50,045
Balance as at 1 January 2009	14,458	(233)	312	292	2,628	16,422	33,879
Profit after tax	-	-	-	-	-	10,219	10,219
Other comprehensive income net of tax from continuing operations:							
Currency translation movements	-	-	-	(601)	-	-	(601)
Available for sale investments	-	227	-	-	-	-	227
Cash flow hedges	-	-	(103)	-	-	-	(103)
Other	-	-	-	-	47	9	56
Total comprehensive income for the year	-	227	(103)	(601)	47	10,228	9,798
Issue of new ordinary shares	25	-	-	-	-	-	25
Equity settled share schemes	-	-	-	-	-	98	98
Vesting of Barclays PLC shares under share-based payment schemes	-	-	-	-	-	(59)	(59)
Capital injection from Barclays PLC	-	-	-	-	-	4,850	4,850
Dividends paid	-	-	-	-	-	(103)	(103)
Dividends on preference shares and other shareholders' equity	-	-	-	-	-	(599)	(599)
Other	11	-	-	-	(52)	(17)	(58)
Balance as at 31st December 2009	14,494	(6)	209	(309)	2,623	30,820	47,831

Notes

a For further details refer to Note 28.
b For further details refer to Note 29.
c For further details refer to Note 30.

Consolidated accounts Barclays Bank PLC

Consolidated cash flow statement

For the year ended 31st December	The Group		The bank	
	2010 £m	2009 £m	2010 £m	2009 £m
Continuing operations				
Reconciliation of profit before tax to net cash flows from operating activities:				
Profit before tax	6,079	4,559	2,251	3,158
Adjustment for non-cash items:				
Allowance for impairment	5,672	8,071	3,512	5,707
Depreciation, amortisation and impairment of property, plant, equipment and intangibles	1,346	1,195	590	523
Other provisions, including pensions	914	428	678	254
Net profit on disposal of investments and property, plant and equipment	(1,057)	(610)	(958)	(514)
Net profit from disposal of subsidiaries	(77)	(191)	(365)	(71)
Net gains on acquisitions	(129)	(26)	(118)	(26)
Other non-cash movements*	(6,680)	4,224	(5,817)	(1,376)
Changes in Operating assets and Liabilities				
Net (increase)/decrease in loans and advances to banks and customers	(63,212)	25,482	(95,403)	10,574
Net increase/(decrease) in deposits and debt securities in issue	63,599	(49,014)	89,718	(20,086)
Net (increase)/decrease in derivative financial instruments	(1,298)	3,321	(3,361)	3,047
Net (increase)/decrease in trading assets	(17,517)	34,292	(1,211)	22,757
Net increase/(decrease) in trading liabilities	21,441	(8,272)	10,818	(5,894)
Net decrease in financial investments	11,126	20,459	11,960	19,341
Net decrease/(increase) in other assets	1,366	(465)	(9,193)	(675)
Net (decrease)/increase in other liabilities	(2,521)	(907)	10,064	(9,867)
Corporate income tax paid	(1,430)	(1,176)	(90)	(99)
Net Cash from Operating activities	17,722	41,421	13,075	26,953
Purchase of available for sale investments	(76,418)	(78,420)	(69,792)	(62,829)
Proceeds from sale or redemption of available for sale investments	71,251	88,931	64,587	81,518
Net addition of intangible assets	(217)	(226)	(125)	(235)
Purchase of property, plant and equipment	(1,767)	(1,150)	(732)	(514)
Proceeds from sale of property, plant and equipment	556	372	293	119
Acquisitions of subsidiaries, net of cash acquired	886	(28)	-	(8)
Disposal of subsidiaries, net of cash disposed	81	339	-	92
Disposal of discontinued operation, net of cash disposed	-	2,469	-	8,246
Other cash flows associated with investing activities	1	(27)	(17)	(49)
Investment in subsidiaries	-	-	364	(2,053)
Net Cash from investing activities	(5,627)	12,260	(5,422)	24,287
Dividends paid	(1,011)	(590)	(235)	(103)
Proceeds of borrowings and issuance of debt securities	2,131	3,549	2,038	2,882
Repayments of borrowings and redemption of debt securities	(1,211)	(4,383)	(1,075)	(4,137)
Net issue of shares and other equity instruments	-	14	-	25
Capital injection from Barclays PLC	1,214	800	1,214	800
Net Cash from financing activities	1,123	(610)	1,942	(533)
Effect of exchange rates on cash and cash equivalents	3,842	(2,864)	3,057	(2,394)
Net cash from discontinued operations	-	(376)	-	-
Net increase in cash and cash equivalents	17,060	49,831	12,652	48,313
Cash and cash equivalents at beginning of year	114,340	64,509	96,357	48,044
Cash and cash equivalents at end of year	131,400	114,340	109,009	96,357
Cash and cash equivalents comprise:				
Cash and balances at central banks	97,630	81,483	92,686	78,447
Loans and advances to banks with original maturity less than three months	31,934	30,461	15,989	17,690
Available for sale treasury and other eligible bills with original maturity less than three months	1,667	2,244	165	68
Trading portfolio assets with original maturity less than three months	169	152	169	152
	131,400	114,340	109,009	96,357

Interest received in 2010 was £28,631m (2009: £32,437m) and interest paid in 2010 was £20,759m (2009: £20,889m).

The Group is required to maintain balances with central banks and other regulatory authorities and these amounted to £2,310m at 31st December 2010 (2009: £2,470m).

Note:

* Other non-cash movements principally comprise movements in exchange rates and the fair value of available for sale investments less subordinated debt hedging.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

1 Significant accounting policies

1. Reporting entity

These financial statements are prepared for the Barclays Bank PLC Group under Section 399 of the Companies Act 2006. The Group is a major global financial services provider engaged in retail and commercial banking, credit cards, investment banking, wealth management and investment management services. In addition, individual financial statements have been prepared for the holding company, Barclays Bank PLC (the Bank). Barclays Bank PLC is a public limited company, incorporated and domiciled in England and Wales having a registered office in England and is the holding company of the Group.

2. Compliance with International Financial Reporting Standards

The consolidated financial statements of the Barclays Bank PLC Group, and the individual financial statements of Barclays Bank PLC, have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) and interpretations issued by the IFRS Interpretations Committee (IFRIC), as published by the International Accounting Standards Board (IASB). They are also in accordance with IFRS and IFRIC interpretations as adopted by the European Union. The principal accounting policies applied in the preparation of the consolidated and individual financial statements are set out below. These policies have been consistently applied. Changes in accounting policy are set out on page 91.

3. Basis of preparation

The consolidated and individual financial statements have been prepared under the historical cost convention modified to include the fair valuation of investment property, certain financial instruments and contracts to buy or sell non-financial items and trading inventories to the extent required or permitted under accounting standards and as set out in the relevant accounting policies. They are stated in millions of pounds Sterling (£m), the functional currency of Barclays Bank PLC.

Critical accounting estimates

The preparation of financial statements in accordance with IFRS requires the use of estimates. It also requires management to exercise judgement in applying the accounting policies. Note 45 (Critical accounting estimates) sets out the key areas involving a higher degree of judgement or complexity, or areas where assumptions are significant to the consolidated and individual financial statements.

4. Consolidation

Subsidiaries

The consolidated financial statements combine the financial statements of Barclays Bank PLC and all its subsidiaries, including certain special purpose entities (SPEs) where appropriate, made up to 31st December. Entities qualify as subsidiaries where the Group has the power to govern the financial and operating policies of the entity so as to obtain benefits from its activities, generally accompanying a shareholding of more than one half of the voting rights.

The existence and effect of potential voting rights that are currently exercisable or convertible are considered in assessing whether the Group controls another entity. Details of the principal subsidiaries are given in Note 32. SPEs are consolidated when the substance of the relationship between the Group and that entity indicates control. Potential indicators of control include, amongst others, an assessment of the Group's exposure to the risks and benefits of the SPE. This assessment of risks and benefits is based on arrangements in place and the assessed risk exposures at inception. The initial assessment is reconsidered at a later date if:

- a) the Group acquires additional interests in the entity;
- b) the contractual arrangements of the entity are amended such that the relative exposure to risks and benefits change; or
- c) if the Group acquires control over the main operating and financial decisions of the entity.

Subsidiaries are consolidated from the date on which control is transferred to the Group and cease to be consolidated from the date that control ceases.

The acquisition method of accounting is used to account for the purchase of subsidiaries. The consideration transferred for the acquisition of a subsidiary is measured at the fair value of the assets given, equity instruments issued and liabilities incurred or assumed.

The consideration transferred includes the fair value of any asset or liability resulting from a contingent consideration arrangement. Acquisition related costs are expensed as incurred.

The excess of the consideration paid in an acquisition over the Group's share of the fair value of the identifiable net assets acquired is recorded as goodwill. See accounting policy 14 for the accounting policy for goodwill. A gain on acquisition is recognised in profit or loss if there is an excess of the Group's share of the fair value of the identifiable net assets acquired over the cost of the consideration paid. Intra-group transactions and balances are eliminated on consolidation and consistent accounting policies are used throughout the Group for the purposes of the consolidation. Changes in ownership interests in subsidiaries are accounted for as equity transactions if they occur after control has already been obtained and they do not result in loss of control.

As the consolidated financial statements include partnerships where the Group member is a partner, advantage has been taken of the exemption under Regulation 7 of the Partnerships (Accounts) Regulations 2008 with regard to the preparation and filing of individual partnership financial statements.

In the individual financial statements, investments in subsidiaries are stated at cost less impairment, if any. Cost also includes directly attributable costs of the investment.

When the Group ceases to have control, any retained interests in the subsidiary is remeasured to its fair value, with the change in carrying amount recognised in profit or loss.

1 Significant accounting policies continued

Associates and joint ventures

An associate is an entity in which the Group has significant influence, but not control, over the operating and financial management policy decisions. This is generally demonstrated by the Group holding in excess of 20%, but no more than 50%, of the voting rights.

A joint venture exists where the Group has a contractual arrangement with one or more parties to undertake activities typically, though not necessarily, through entities which are subject to joint control.

Unless designated as at fair value through profit and loss as set out in policy 7, the Group's investments in associates and joint ventures are initially recorded at cost and increased (or decreased) each year by the Group's share of the post-acquisition profit (or loss), or other movements reflected directly in the other comprehensive income of the associated or jointly controlled entity. Goodwill arising on the acquisition of an associate or joint venture is included in the carrying amount of the investment (less any accumulated impairment loss). When the Group's share of losses or other reductions in equity in an associate or joint venture equals or exceeds the recorded interest, including any other unsecured receivables, the Group does not recognise further losses, unless it has incurred obligations or made payments on behalf of the entity.

The Group's share of the results of associates and joint ventures is based on financial statements made up to a date not earlier than 3 months before the balance sheet date, adjusted to conform with the accounting policies of the Group. Unrealised gains on transactions are eliminated to the extent of the Group's interest in the investee. Unrealised losses are also eliminated unless the transaction provides evidence of impairment in the asset transferred.

In the individual financial statements, investments in associates and joint ventures are stated at cost less impairment, if any.

5. Foreign currency translation

The presentation currency of the Group financial statements is pounds sterling (£), which is also the functional currency of Barclays PLC and Barclays Bank PLC.

Items included in the financial statements of each of the Group's foreign entities are measured using their functional currency, being the currency of the primary economic environment in which they operate.

Foreign currency transactions are translated into the appropriate functional currency using the exchange rates prevailing at the dates of the transactions. Monetary items denominated in foreign currencies are retranslated at the rate prevailing at the period end. Foreign exchange gains and losses resulting from the retranslation and settlement of these items are recognised in the income statement except for qualifying cash flow hedges or hedges of net investments. See policy 12 for the policies on hedge accounting. Non-monetary assets that are measured at fair value are translated using the exchange rate at the date that the fair value was determined. Exchange differences on equities and similar non-monetary items held at fair value through profit or loss, are reported as part of the fair value gain or loss. Translation differences on equities classified as available for sale financial assets and similar non-monetary items are included directly in equity. For the purposes of translation into the presentational currency of the Group financial statements, assets, liabilities and equity of foreign operations are translated at the closing rate, and items of income and expense are translated into Sterling at the rates prevailing on the dates of the transactions. The exchange differences arising on the translation of a foreign operation are included in cumulative translation reserves within shareholders' equity and included in profit or loss when the Group loses control of, joint control of or significant influence over or on partial disposal of the operation. Goodwill and fair value adjustments arising on the acquisition of foreign subsidiaries are maintained in the functional currency of the foreign operation, translated at the closing rate and are included in hedges of net investments where appropriate.

6. Interest, fees and commissions

Interest

Interest is recognised in interest income and interest expense in the income statement for all interest bearing financial instruments classified as held to maturity, available for sale or other loans and receivables using the effective interest method.

The effective interest method is a method of calculating the amortised cost of a financial asset or liability (or group of assets and liabilities) and of allocating the interest income or interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts the expected future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument or, when appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the instrument. The application of the method has the effect of recognising income (and expense) receivable (or payable) on the instrument evenly in proportion to the amount outstanding over the period to maturity or repayment.

In calculating effective interest the Group estimates cash flows (using projections based on its experience of customers' behaviour) considering all contractual terms of the financial instrument but excluding future credit losses. Fees, including those for early redemption, are included in the calculation to the extent that they can be measured and are considered to be an integral part of the effective interest rate. Cash flows arising from the direct and incremental costs of issuing financial instruments are also taken into account in the calculation. Where it is not possible to otherwise estimate reliably the cash flows or the expected life of a financial instrument, effective interest is calculated by reference to the payments or receipts specified in the contract, and the full contractual term.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

1. Significant accounting policies continued

Fees and commissions

Unless included in the effective interest calculation, fees and commissions are recognised as the service is provided. Fees and commissions not integral to effective interest arising from negotiating, or participating in the negotiation of a transaction from a third party, such as the acquisition of loans, shares or other securities or the purchase or sale of businesses, are recognised on completion of the underlying transaction. Portfolio and other management advisory and service fees are recognised based on the applicable service contracts. Asset management fees related to investment funds are recognised over the period the service is provided. The same principle is applied to the recognition of income from wealth management, financial planning and custody services that are continuously provided over an extended period of time.

Commitment fees, together with related direct costs, for loan facilities where draw down is probable are deferred and recognised as an adjustment to the effective interest on the loan once drawn. Commitment fees in relation to facilities where draw down is not probable are recognised over the term of the commitment.

Insurance premiums

Insurance premiums are recognised in the period earned.

Net trading income

Income arises from both the sale and purchase of trading positions, margins, which are achieved through market-making and customer business and from changes in fair value caused by movements in interest and exchange rates, equity prices and other market variables. Trading positions are held at fair value and the resulting gains and losses are included in the income statement, together with interest and dividends arising from long and short positions and funding costs relating to trading activities.

Dividends

Dividends are recognised when the right to receive payment is established. In the individual financial statements of Barclays Bank PLC, this is when the dividends are received or when the dividends are appropriately authorised by the subsidiary.

7. Financial assets and liabilities

Financial assets

The classifications of financial assets, and the accounting policies applicable to each classification, are as follows:

Financial instruments at fair value through profit or loss

Financial instruments are classified in this category if they are held for trading, or if they are designated by management under the fair value option. Instruments are classified as held for trading if they are:

- acquired principally for the purposes of selling or repurchasing in the near term;
- part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit taking; or
- a derivative, except for a derivative that is a financial guarantee contract or a designated and effective hedging instrument.

It is not possible to transfer a financial instrument out of this category whilst it is held or issued with the exception, from 1st July 2008, of non-derivative financial assets held for trading which may be transferred out of this category after initial classification where:

- in rare circumstances, they are no longer held for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or
- they are no longer held for the purpose of trading, and they would have met the definition of loans and receivables on initial classification and the Group has the intention and ability to hold them for the foreseeable future or until maturity.

Financial instruments included in this category are recognised initially at fair value and transaction costs are taken directly to the income statement. Gains and losses arising from changes in fair value are included directly in the income statement.

The fair value option is used in the following circumstances:

- financial assets backing insurance contracts and financial assets backing investment contracts are designated at fair value through profit or loss because the related liabilities have cash flows that are contractually based on the performance of the assets or the related liabilities are insurance contracts whose measurement incorporates current information. Fair valuing the assets through profit and loss significantly reduces the recognition inconsistencies that would arise if the financial assets were classified as available for sale;
- financial assets, loans to customers, financial liabilities, financial guarantees and structured notes may be designated at fair value through profit or loss if they contain substantive embedded derivatives;
- financial assets, loans to customers, financial liabilities, financial guarantees and structured notes may be designated at fair value through profit or loss where doing so significantly reduces measurement inconsistencies that would arise if the related derivatives were treated as held for trading and the underlying financial instruments were carried at amortised cost; and
- certain private equity and other investments that are managed, and evaluated on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy and reported to key management personnel on that basis.

Regular way purchases and sales of financial instruments held for trading or designated under the fair value option are recognised on trade date, being the date on which the Group commits to purchase or sell the asset.

1 Significant accounting policies continued

Loans and receivables

Loans and receivables are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market and which are not classified as available for sale. Loans and receivables are initially recognised at fair value, including direct and incremental transaction costs. They are subsequently valued at amortised cost, using the effective interest method (see accounting policy 6).

Regular way purchases and sales of loans and receivables are recognised on contractual settlement.

Held to maturity

Held to maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that the Group's management has the intention and ability to hold to maturity. They are initially recognised at fair value including direct and incremental transaction costs. They are subsequently valued at amortised cost, using the effective interest method (see accounting policy 6).

Regular way purchases of held to maturity financial assets are recognised on trade date, being the date on which the Group commits to purchase the asset.

Available for sale

Available for sale assets are non-derivative financial assets that are designated as available for sale and are not categorised into any of the other categories described above. They are initially recognised at fair value including direct and incremental transaction costs. They are subsequently held at fair value. Gains and losses arising from changes in fair value are included as a separate component of equity (the available for sale reserve) until sale, when the cumulative gain or loss is transferred to the income statement. Interest on debt instruments, determined using the effective interest method (see accounting policy 6), dividends on equity instruments, impairment losses and translation differences on monetary items are recognised in the income statement.

Regular way purchases and sales of available for sale financial instruments are recognised on trade date, being the date on which the Group commits to purchase or sell the asset.

A financial asset classified as available for sale that would have met the definition of loans and receivables may only be transferred from the available for sale classification where the Group has the intention and the ability to hold the asset for the foreseeable future or until maturity.

Embedded derivatives

Some contracts ('hybrid contracts') contain both a derivative (the 'embedded derivative') and a non-derivative (the 'host contract'). Where the economic characteristics and risks of the embedded derivatives are not closely related to those of the host contract, and the host contract itself is not carried at fair value through profit or loss, the embedded derivative is bifurcated and reported at fair value and gains and losses are recognised in the income statement.

Derecognition of financial assets

The Group derecognises a financial asset, or a portion of a financial asset, where the contractual rights to that asset have expired, or where the rights to further cash flows from the asset have been transferred to a third party and, with them, either:

(i) substantially all the risks and rewards of the asset; or

(ii) significant risks and rewards, along with the unconditional ability to sell or pledge the asset.

Where significant risks and rewards have been transferred, but the transferee does not have the unconditional ability to sell or pledge the asset, the Group continues to account for the asset to the extent of its continuing involvement ('continuing involvement accounting').

To assess the extent to which risks and rewards have been transferred, it is often necessary to perform a quantitative analysis. Such an analysis will compare the Group's exposure to variability in asset cash flows before the transfer with its retained exposure after the transfer.

Where neither derecognition nor continuing involvement accounting is appropriate, the Group continues to recognise the asset in its entirety and recognises any consideration received as a financial liability.

Loan commitments

Loan commitments, where the Group has a past practice of selling the resulting assets shortly after origination, are held at fair value through profit or loss. Other loan commitments are accounted for in accordance with accounting policy 23.

Financial liabilities

Financial liabilities are measured at amortised cost, except for trading liabilities and liabilities designated at fair value, which are held at fair value through profit or loss. Financial liabilities are derecognised when extinguished.

An exchange of an existing debt instrument for a new instrument with the lender on substantially different terms is accounted for as an extinguishment of the original financial liability and the recognition of a new financial liability. An assessment is made as to whether the terms are substantially different considering qualitative and quantitative characteristics. For example, if the discounted present value calculated using the original effective interest rate of the cash flows under the new terms, including fees, is at least 10% different from the discounted present value of the remaining cash flows of the original financial liability, or if the qualitative assessment concludes that the nature and risk profile of the original financial liability is materially different from that of the new financial liability based on the terms of the instruments including repayment terms, coupon terms and call options, the original financial liability is extinguished.

When an exchange is accounted for as an extinguishment, any costs or fees incurred are recognised as part of the gain or loss on the extinguishment. The difference between the carrying amount of a financial liability extinguished or transferred to another party and the consideration paid, including any non-cash assets transferred or liabilities assumed, is recognised in profit or loss.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

1 Significant accounting policies continued

Determining fair value

Where the classification of a financial instrument requires it to be stated at fair value, fair value is determined by reference to a quoted market price for that instrument or by using a valuation model. Where the fair value is calculated using valuation models, the methodology is to calculate the expected cash flows under the terms of each specific contract and then discount these values back to a present value. These models use as their basis independently sourced market parameters including, for example, interest rate yield curves, equities and commodities prices, option volatilities and currency rates. For financial liabilities measured at fair value, the carrying amount reflects the effect on fair value of changes in own credit spreads derived from observable market data, such as spreads on Barclays issued bonds or credit default swaps. Most market parameters are either directly observable or are implied from instrument prices. The model may perform numerical procedures in the pricing such as interpolation when input values do not directly correspond to the most actively traded market trade parameters. However, where valuations include significant unobservable inputs, the transaction price is deemed to provide the best evidence of initial fair value for accounting purposes. As such, profits or losses are recognised upon trade inception only when such profits can be measured solely by reference to observable market data. For valuations that include significant unobservable inputs, the difference between the model valuation and the initial transaction price is recognised in profit or loss, either:

- a) on a straight-line basis over the term of the transaction, or over the period until all model inputs will become observable where appropriate; or
- b) released in full when previously unobservable inputs become observable.

Various factors influence the availability of observable inputs and these may vary from product to product and change over time. Factors include, for example, the depth of activity in the relevant market, the type of product, whether the product is new and not widely traded in the marketplace, the maturity of market modelling and the nature of the transaction (bespoke or generic). To the extent that valuation is based on models or inputs that are not observable in the market, the determination of fair value can be more subjective, dependant on the significance of the unobservable input to the overall valuation. Unobservable inputs are determined based on the best information available, for example by reference to similar assets, similar maturities or other analytical techniques.

8 Impairment of financial assets

The Group assesses at each balance sheet date whether there is objective evidence that loans and receivables or available for sale financial investments are impaired. These are considered to be impaired and impairment losses are recognised if, and only if, there is objective evidence of impairment as a result of one or more loss events that occurred after the initial recognition of the asset and prior to the balance sheet date that have adversely impacted the estimated future cash flows of the financial asset or the portfolio. The criteria that the Group uses to determine that there is objective evidence of an impairment loss include:

- a) significant financial difficulty of the issuer or obligor;
- b) a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- c) the lender, for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty, granting to the borrower a concession that the lender would not otherwise consider;
- d) it becomes probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganisation;
- e) the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties; or
- f) observable data indicating that there is a measurable decrease in the estimated future cash flows from a portfolio of financial assets since the initial recognition of those assets, although the decrease cannot yet be identified with the individual financial assets in the portfolio, including:
 - (i) adverse changes in the payment status of borrowers in the portfolio; and
 - (ii) national or local economic conditions that correlate with defaults on the assets in the portfolio.

For loans and receivables the Group first assesses whether objective evidence of impairment exists individually for loans and receivables that are individually significant, and individually or collectively for loans and receivables that are not individually significant. If the Group determines that no objective evidence of impairment exists for an individually assessed loan and receivable, whether significant or not, it then includes the asset in a group of loans and receivables with similar credit risk characteristics and collectively assesses them for impairment. Loans and receivables that are individually assessed for impairment and for which an impairment loss is or continues to be recognised are not included in a collective assessment of impairment. The amount of impairment loss is measured as the difference between the asset's carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted at the asset's original effective interest rate. The amount of the loss is recognised using an allowance account and recognised in the income statement.

Where appropriate, the calculation of the present value of the estimated future cash flows of a collateralised loan and receivable asset reflect the cash flows that may result from foreclosure costs for obtaining and selling the collateral, whether or not foreclosure is probable.

For the purposes of a collective evaluation of impairment, loans and receivables are grouped on the basis of similar risk characteristics, taking into account asset type, industry, geographical location, collateral type, past due status and other relevant factors. These characteristics are relevant to the estimation of future cash flows for groups of such assets by being indicative of the counterparty's ability to pay all amounts due according to the contractual terms of the assets being evaluated.

Future cash flows in a group of loans and receivables that are collectively evaluated for impairment are estimated on the basis of the contractual cash flows of the assets in the group and historical loss experience for assets with credit risk characteristics similar to those in the group. Historical loss experience is adjusted based on current observable data to reflect the effects of current conditions that did not affect the period on which the historical loss experience is based and to remove the effects of conditions in the historical period that do not currently exist.

1 Significant accounting policies continued

The methodology and assumptions used for estimating future cash flows are reviewed regularly to reduce any differences between loss estimates and actual loss experience.

Following impairment, interest income is recognised using the effective rate of interest which was used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

When a loan is uncollectable, it is written off against the related allowance for loan impairment. Such loans are written off after all the necessary procedures have been completed and the amount of the loss has been determined. Subsequent recoveries of amounts previously written off are credited to the income statement.

If, in a subsequent period, the amount of the impairment loss decreases and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the previously recognised impairment loss is reversed by adjusting the allowance account. The amount of the reversal is recognised in the income statement.

Equity securities or properties acquired in exchange for loans in order to achieve an orderly realisation are accounted for as a disposal of the loan and an acquisition of equity securities or investment properties. Where control is obtained over an entity as a result of the transaction, the entity is consolidated. Any further impairment of the assets or business acquired is treated as an impairment of the relevant asset or business and not as an impairment of the original instrument.

In the case of available for sale equity securities, a significant or prolonged decline in the fair value of the security below its cost is also considered in determining whether impairment exists. Where such evidence exists, the cumulative net loss that has been previously recognised directly in equity is removed from equity and recognised in the income statement. In the case of debt instruments classified as available for sale, impairment is assessed based on the same criteria as all other financial assets.

Reversals of impairment of debt instruments are recognised in the income statement. Reversals of impairment of equity shares are not recognised in the income statement, increases in the fair value of equity shares after impairment are recognised directly in equity.

9. Sale and repurchase agreements and other similar secured lending and borrowing

Securities may be sold subject to a commitment to repurchase them (a repo). Such securities are retained on the balance sheet when substantially all the risks and rewards of ownership remain with the Group. The transactions are treated as collateralised borrowing and the counterparty liability is presented separately on the balance sheet as repurchase agreements and other similar secured borrowing. Similar secured borrowing transactions including securities lending transactions and collateralized short-term notes are treated and presented in the same way.

Similarly, the Group borrows or purchases securities subject to a commitment to resell them (a reverse repo). Such securities are not included on balance sheet as the Group does not acquire the risks and rewards of ownership. The transactions are treated as collateralised loans and the counterparty asset is presented separately on the balance sheet as reverse repurchase agreements and other similar secured lending. Where the Group enters into similar secured lending transactions, such as securities borrowing, these are also treated and presented in the same way.

These secured financing transaction are initially recognised at fair value, and subsequently valued at amortised cost, using the effective interest method. Securities lent to counterparties are retained in the financial statements. Securities borrowed are not recognised in the financial statements, unless these are sold to third parties, at which point the obligation to repurchase the securities is recorded as a trading liability at fair value.

10. Securitisation transactions

The Group enters into securitisation transactions in respect of its own financial assets and to facilitate client transactions as described in Note 36 to the accounts.

All financial assets continue to be held on the Group balance sheet, and a liability recognised for the proceeds of the funding transaction, unless:

- a) substantially all the risks and rewards associated with the financial instruments have been transferred, in which case, the assets are derecognised in full; or
- b) if a significant portion, but not all, of the risks and rewards have been transferred, the asset is derecognised entirely if the transferee has the ability to sell the financial asset, otherwise the asset continues to be recognised only to the extent of the Group's continuing involvement.

Where a) or b) above applies to a fully proportionate share of all or specifically identified cash flows, the relevant accounting treatment is applied to that proportion of the asset.

11. Collateral and netting

The Group enters into master agreements with counterparties whenever possible and, when appropriate, obtains collateral. Master agreements provide that, if an event of default occurs, all outstanding transactions with the counterparty will fall due and all amounts outstanding will be settled on a net basis.

Collateral

The Group obtains collateral in respect of customer liabilities where this is considered appropriate. The collateral normally takes the form of a lien over the customer's assets and gives the Group a claim on these assets for both existing and future customer liabilities.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

1 Significant accounting policies continued

The Group also receives collateral in the form of cash or securities in respect of other credit instruments, such as stock borrowing contracts, and derivative contracts in order to reduce credit risk. Collateral received in the form of securities is not recorded on the balance sheet. Cash collateral received is recorded on the balance sheet with a corresponding liability within deposits received from banks or customers. Any interest payable or receivable arising is recorded as interest expense or interest income respectively except for funding costs relating to trading activities which are recorded in net trading income.

Netting

Financial assets and liabilities are offset and the net amount reported on the balance sheet if, and only if, there is a legally enforceable right to set off the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or to realise an asset and settle the liability simultaneously. In many cases, even though master netting agreements are in place, the lack of an intention to settle on a net basis results in the related assets and liabilities being presented gross on the balance sheet.

12. Hedge accounting

Derivatives are used to hedge interest rate, exchange rate, commodity, and equity exposures and exposures to certain indices such as house price indices and retail price indices related to non-trading positions. Where derivatives are held for risk management purposes, and when transactions meet the required criteria, the Group applies fair value hedge accounting, cash flow hedge accounting, or hedging of a net investment in a foreign operation as appropriate to the risks being hedged. When a financial instrument is designated as a hedge, the Group formally documents the relationship between the hedging instrument and hedged item as well as its risk management objectives and its strategy for undertaking the various hedging transactions. The Group also documents its assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in fair values or cash flows of hedged items.

The Group discontinues hedge accounting when:

- it is determined that a derivative is not, or has ceased to be, highly effective as a hedge;
- the derivative expires, or is sold, terminated, or exercised;
- the hedged item matures or is sold or repaid, or
- a forecast transaction is no longer deemed highly probable.

In certain circumstances, the Group may decide to cease hedge accounting even though the hedge relationship continues to be highly effective by no longer designating the financial instrument as a hedging instrument. To the extent that the changes in the fair value of the hedging derivative differ from changes in the fair value of the hedged risk in the hedged item, or the cumulative change in the fair value of the hedging derivative differs from the cumulative change in the fair value of expected future cash flows of the hedged item, the hedge is deemed to include ineffectiveness. The amount of ineffectiveness, provided it does not disqualify the hedge for hedge accounting, is recorded in the income statement.

Fair value hedge accounting

Changes in fair value of derivatives that qualify and are designated as fair value hedges are recorded in the income statement, together with changes in the fair value of the hedged asset or liability that are attributable to the hedged risk.

If the hedge relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, it is discontinued. For fair value hedges of interest rate risk, the fair value adjustment to the hedged item is amortised to the income statement over the period to maturity of the previously designated hedge relationship using the effective interest method.

If the hedged item is sold or repaid, the unamortised fair value adjustment is recognised immediately in the income statement.

Cash flow hedges

For qualifying cash flow hedges, the fair value gain or loss associated with the effective portion of the cash flow hedge is recognised initially in shareholders' equity, and recycled to the income statement in the periods when the hedged item will affect profit or loss. Any ineffective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised in the income statement immediately.

When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity and is recognised when the hedged item is ultimately recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was recognised in equity is immediately transferred to the income statement.

Hedges of net investments

Hedges of net investments in foreign operations, including monetary items that are accounted for as part of the net investment, are accounted for similarly to cash flow hedges; the effective portion of the gain or loss on the hedging instrument is recognised directly in equity and the ineffective portion is recognised immediately in the income statement. The cumulative gain or loss previously recognised in equity is recognised in the income statement on the disposal or partial disposal of the foreign operation, or other reductions in the Group's investment in the operation.

Hedges of net investments may include non-derivative liabilities as well as derivative financial instruments.

Derivatives that do not qualify for hedge accounting

Derivative contracts entered into as economic hedges that do not qualify for hedge accounting are held at fair value through profit or loss.

1 Significant accounting policies continued

13. Property, plant and equipment

Property, plant and equipment is stated at cost less accumulated depreciation and provisions for impairment, if required. Cost includes the original purchase price of the asset and the costs directly attributable to bringing the asset to its working condition for its intended use. Additions and subsequent expenditures are capitalised only to the extent that they enhance the future economic benefits expected to be derived from the assets.

Depreciation is provided on the depreciable amount of items of property, plant and equipment on a straight-line basis over their estimated useful economic lives. The depreciable amount is the gross carrying amount, less the estimated residual value at the end of its useful economic life.

The Group uses the following annual rates in calculating depreciation:

Freehold buildings and long-leasehold property (more than 50 years to run)	2-3.3%
Computers and similar equipment	20-33%
Fixtures and fittings and other equipment	10-20%
Leased assets:	
Leasehold property over the remaining life of the lease (less than 50 years to run)	Over the remaining life of the lease
Cost of adaptation of freehold and leasehold property*	7-10%
Equipment installed in freehold and leasehold property*	7-10%

Depreciation rates, methods and the residual values underlying the calculation of depreciation of items of property, plant and equipment are kept under review to take account of any change in circumstances.

When deciding on depreciation rates and methods, the principal factors the Group takes into account are the expected rate of technological developments and expected market requirements for, and the expected pattern of usage of, the assets. When reviewing residual values, the Group estimates the amount that it would currently obtain for the disposal of the asset after deducting the estimated cost of disposal if the asset were already of the age and condition expected at the end of its useful economic life.

No depreciation is provided on freehold land, although, in common with all long-lived assets, it is subject to impairment testing, if deemed appropriate.

Gains and losses on disposals are determined by comparing the proceeds with the carrying amount and are recognised in the income statement.

Investment property is property held to earn rentals or for capital appreciation or for both rather than for sale or use in the business. The Group initially recognises investment properties at cost, and subsequently at their fair value at each balance sheet date reflecting market conditions at the reporting date. The fair value of investment property is determined by reference to current market prices for similar properties, adjusted as necessary for condition and location, or by reference to recent transactions, updated to reflect current economic conditions. Discounted cash flow techniques may be employed to calculate fair value where there have been no recent transactions, using current external market inputs such as market rents and interest rates. Valuations are carried out by management with the support of appropriately qualified independent valuers.

Movements in fair value subsequent to initial recognition are included in the income statement. No depreciation is provided in respect of investment properties.

14. Intangible assets

Goodwill

Goodwill arises on the acquisition of subsidiaries and associates and joint ventures, and represents the excess of the fair value of the purchase consideration over the fair value of the Group's share of the assets acquired, and the liabilities and contingent liabilities assumed on the date of the acquisition.

For the purpose of calculating goodwill, fair values of acquired assets, liabilities and contingent liabilities are determined by reference to market values or other valuation methodologies including discounted cash flow techniques, using market rates or by using risk-free rates and risk-adjusted expected future cash flows. Goodwill is capitalised and reviewed annually for impairment, or more frequently when there are indications that impairment may have occurred. Goodwill is allocated to cash-generating units for the purpose of impairment testing. Goodwill on acquisitions of associates and joint ventures is included in the amount of the investment. Gains and losses on the disposal of an entity include the carrying amount of the goodwill relating to the entity sold.

Computer software

Computer software is stated at cost, less amortisation and provisions for impairment, if required.

The identifiable and directly associated external and internal costs of acquiring and developing software are capitalised where the software is controlled by the Group, and where it is probable that future economic benefits that exceed its cost will flow from its use over more than one year. Costs associated with maintaining software are recognised as an expense when incurred.

Capitalised computer software is amortised over 3-5 years.

Notes

* Where leasehold property has a remaining useful life of less than 15 years, costs of adaptation and installed equipment are depreciated over the remaining life of the lease.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

1 Significant accounting policies continued

Other intangible assets

Other intangible assets consist of brands, customer lists, licences and other contracts, core deposit intangibles and mortgage servicing rights. Other intangible assets are initially recognised when they are separable or arise from contractual or other legal rights, the cost can be measured reliably and, in the case of intangible assets not acquired in a business combination, where it is probable that future economic benefits attributable to the assets will flow from their use. The value of intangible assets which are acquired in a business combination is generally determined using income approach methodologies such as the discounted cash flow method and the relief from royalty method that estimate net cash flows attributable to an asset over its economic life and discount to present value using an appropriate rate of return based on the cost of equity adjusted for risk.

Other intangible assets are stated at cost less amortisation and provisions for impairment, if any, and are amortised over their useful lives in a manner that reflects the pattern to which they contribute to future cash flows, generally over 4-25 years.

15. Impairment of property, plant and equipment and intangible assets

At each balance sheet date, or more frequently where events or changes in circumstances dictate, property, plant and equipment and intangible assets, are assessed for indications of impairment. If indications are present, these assets are subject to an impairment review. Goodwill is subject to an impairment review each year. The impairment review comprises a comparison of the carrying amount of the asset with its recoverable amount, the higher of the asset's or the cash-generating unit's fair value less costs to sell and its value in use. Fair value less costs to sell is calculated by reference to the amount at which the asset could be disposed of in a binding sale agreement in an arm's length transaction evidenced by an active market or recent transactions for similar assets. Value in use is calculated by discounting the expected future cash flows obtainable as a result of the asset's continued use, including those resulting from its ultimate disposal, at a market-based discount rate on a pre-tax basis.

The carrying values of fixed assets and goodwill are written down by the amount of any impairment and this loss is recognised in the income statement in the period in which it occurs. A previously recognised impairment loss relating to a fixed asset may be reversed in part or in full when a change in circumstances leads to a change in the estimates used to determine the fixed asset's recoverable amount. The carrying amount of the fixed asset will only be increased up to the amount that it would have been had the original impairment not been recognised. Impairment losses on goodwill are not reversed. For the purpose of conducting impairment reviews, cash-generating units are the lowest level at which management monitors the return on investment on assets.

16. Financial guarantees

Financial guarantee contracts are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss it incurs because a specified debtor fails to make payments when due in accordance with the terms of a debt instrument.

Financial guarantees are initially recognised in the financial statements at fair value on the date that the guarantee was given. Other than where the fair value option is applied, subsequent to initial recognition, the Group's liabilities under such guarantees are measured at the higher of the initial measurement, less amortisation calculated to recognise in the income statement any fee income earned over the period, and any financial obligation arising as a result of the guarantees at the balance sheet date, in accordance with policy 23.

Any increase in the liability relating to guarantees is taken to the income statement within the impairment charge. Any liability remaining is recognised in the income statement when the guarantee is discharged, cancelled or expires.

17. Issued debt and equity securities

Issued financial instruments or their components are classified as liabilities where the contractual arrangement results in the Group having a present obligation to either deliver cash or another financial asset to the holder, to exchange financial instruments on terms that are potentially unfavourable or to satisfy the obligation otherwise than by the exchange of a fixed amount of cash or another financial asset for a fixed number of equity shares. Issued financial instruments, or their components, are classified as equity where they meet the definition of equity and confer on the holder a residual interest in the assets of the Group. The components of issued financial instruments that contain both liability and equity elements are accounted for separately with the equity component being assigned the residual amount after deducting from the instrument as a whole the amount separately determined as the fair value of the liability component. Financial liabilities, other than financial liabilities designated at fair value, are carried at amortised cost using the effective interest method as set out in policy 6. Derivatives embedded in financial liabilities that are not designated at fair value are accounted for as set out in policy 7. Equity instruments, including share capital, are initially recognised at net proceeds, after deducting transaction costs and any related income tax. Dividend and other payments to equity holders are deducted from equity, net of any related tax.

18. Share capital

Share issue costs

Incremental costs directly attributable to the issue of new shares or options including those issued on the acquisition of a business are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

Dividends on ordinary shares

Dividends on ordinary shares are recognised in equity in the period in which they are paid or, if earlier, approved by the Barclays PLC (the Company) shareholders.

1 Significant accounting policies continued

19. Insurance contracts and investment contracts

The Group offers wealth management, term assurance, annuity, property and payment protection insurance products to customers that take the form of long- and short-term insurance contracts. The Group classifies its wealth management and other products as insurance contracts where these transfer significant insurance risk, generally where the benefits payable on the occurrence of an insured event are at least 5% more than the benefits that would be payable if the insured event does not occur.

Contracts that do not contain significant insurance risk or discretionary participation features are classified as investment contracts. Financial assets and liabilities relating to investment contracts, and assets backing insurance contracts are classified and measured as appropriate under IAS 39, 'Financial Instruments: Recognition and Measurement' as set out in policy 7.

Premiums are recognised as revenue proportionally over the period of the coverage. Claims and claims handling costs are charged to income as incurred, based on the estimated liability for compensation owed to policyholders arising from events that have occurred up to the balance sheet date even if they have not yet been reported to the Group, based on assessments of individual cases reported to the Group and statistical analyses for the claims incurred but not reported.

Liabilities under unit-linked life insurance contracts (such as endowment policies) reflect the value of assets held within unitised investment pools.

Deferred acquisition costs (DAC)

Commissions and other costs that are related to securing new insurance and investment contracts are capitalised and amortised over the estimated lives of the relevant contracts.

Liability adequacy test

Liability adequacy tests are performed at each balance sheet date to ensure the adequacy of contract liabilities net of deferred acquisition costs (DAC) and value of business acquired assets (VOBA). Current best estimates of future contractual cash flows, claims handling and administration costs, and investment returns from the assets backing the liabilities are taken into account in the tests. Where a deficiency is highlighted by the test, DAC and VOBA assets are written off first, and insurance liabilities are increased if required. Any deficiency is immediately recognised in the income statement.

Reinsurance

Short and long-term insurance business is ceded to reinsurers under contracts to transfer part or all of one or more of the following risks: mortality, investment and expenses. All such contracts are dealt with as insurance contracts. The benefits to which the Group is entitled under its reinsurance contracts are recognised as reinsurance assets. The Group assesses reinsurance assets at each balance sheet date. If there is objective evidence of impairment, the carrying amount of the reinsurance asset is reduced accordingly, resulting in a charge to the income statement.

20. Leases

As Lessor

Assets leased to customers under agreements which transfer substantially all the risks and rewards of ownership, with or without ultimate legal title, are classified as finance leases. When assets are transferred under a finance lease, the present value of the lease payments, discounted at the rate of interest implicit in the lease, is recognised as a receivable. The difference between the total payments receivable under the lease and the present value of the receivable is recognised as unearned finance income, which is allocated to accounting periods under the pre-tax net investment method to reflect a constant periodic rate of return.

Assets leased to customers under agreements which do not transfer substantially all the risks and rewards of ownership are classified as operating leases. The leased assets are included within property, plant and equipment on the Group's balance sheet and depreciation is provided on the depreciable amount of these assets on a systematic basis over their estimated useful lives. Lease income is recognised on a straight-line basis over the period of the lease unless another systematic basis is more appropriate.

As Lessee

Leases entered into by the Group are primarily operating leases. Operating lease rentals payable are recognised as an expense in the income statement on a straight-line basis over the lease term unless another systematic basis is more appropriate.

21. Employee benefits

Short-term employee benefits, such as salaries, paid absences, and other benefits include any estimated tax payable in respect of employee services rendered during the period and are accounted for on an accruals basis over the period in which the employees provide the related services. Bonuses are recognised to the extent that the Group has a present obligation to its employees that can be measured reliably.

The Group operates a number of pension schemes which may be funded or unfunded and of a defined contribution or defined benefit nature. In addition, the Group contributes, according to local law in the various countries in which it operates, to Governmental and other plans which have the characteristics of defined contribution plans.

For defined benefit schemes, actuarial valuation of each of the schemes' obligations using the projected unit credit method and the fair valuation of each of the schemes' assets are performed annually, using the assumptions set out in Note 27. The difference between the fair value of the plan assets and the present value of the defined benefit obligation at the balance sheet date, adjusted for any historic unrecognised actuarial gains or losses and past service cost, is recognised as an asset or a liability in the balance sheet.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

1 Significant accounting policies continued

An asset arising, for example, as a result of past over funding or the performance of the plan investments, is recognised to the extent that it does not exceed the present value of future contribution holidays or refunds of contributions.

Cumulative actuarial gains and losses in excess of the greater of 10% of the assets or 10% of the obligations of the plan (the corridor) are recognised in the income statement over the remaining average service lives of the employees of the related plan, on a straight-line basis.

Gains and losses on curtailments are recognised when the curtailment occurs which is when there is a demonstrable commitment to make a significant reduction in the number of employees covered by the plan or amendments have been made to the terms of the plan so that a significant element of future service will no longer qualify for benefits or will qualify only for reduced benefits. The gain or loss comprises any resulting change in the present value of the defined benefit obligation, any resulting change in the fair value of the plan assets and any related actuarial gain or loss that had not previously been recognised since they fell within the corridor.

For defined contribution schemes, the Group recognises contributions due in respect of the accounting period in the income statement. Any contributions unpaid at the balance sheet date are included as a liability.

The Group also provides health care benefits to certain retired employees, the cost of which is accrued as a liability in the financial statements over the period of employment, using a methodology similar to that for defined benefit pensions plans.

All expenses related to employee benefits are recognised in the income statement in staff costs, which is included within operating expenses.

22. Share-based payments to employees

The Group makes equity settled share-based payments in respect of services received from its employees. The fair value of the services is measured by reference to the fair value of the shares or share options granted on the date of the grant.

The cost of the employee services received in respect of the shares or share options granted is recognised in the income statement over the period that employees provide services, which is generally the vesting period.

The fair value of the options granted is determined using option pricing models, which take into account the exercise price of the option, the current share price, the risk-free interest rate, the expected volatility of the share price over the life of the option and other relevant factors. Vesting conditions, service or performance conditions are not taken into account in estimating fair value, but may lead to adjustments to the number of shares or share options included in the measurement of the cost of employee services so that ultimately, the amount recognised in the income statement reflects the number of vested shares or options.

Vesting conditions that are related to market conditions are reflected in the fair value of the awards granted and charges for the services received are recognised regardless of whether or not the market-related vesting condition is met, provided that the non-market vesting conditions are met. Similarly, non-vesting conditions, which are other conditions not being service conditions or performance conditions, are taken into account in estimating the grant date fair value and share-based payment charges and are recognised when all non-market vesting conditions are satisfied irrespective of whether the non-vesting conditions are satisfied. If meeting a non-vesting condition is a matter of employee choice, failure to meet the non-vesting condition is treated as a cancellation, resulting in an acceleration of recognition of the cost of the employee services.

23. Provisions

Provisions are recognised for present obligations arising as consequences of past events where it is more likely than not that a transfer of economic benefit will be necessary to settle the obligation, which can be reliably estimated.

When a leasehold property ceases to be used in the business or a demonstrable commitment has been made to cease to use a property, provision is made where the unavoidable costs of the future obligations relating to the lease are expected to exceed anticipated rental income and other benefits. The net costs are discounted using market rates of interest to reflect the long-term nature of the cash flows.

Provision is made for the anticipated cost of restructuring, including redundancy costs when an obligation exists. An obligation exists when the Group has a detailed formal plan for restructuring a business and has raised valid expectations in those affected by the restructuring by starting to implement the plan or announcing its main features. The provision raised is normally utilised within nine months.

Provision is made for undrawn loan commitments and similar facilities if it is probable that the facility will be drawn and result in the recognition of an asset at an amount less than the amount advanced.

Contingent liabilities are possible obligations whose existence will be confirmed only by uncertain future events or present obligations where the transfer of economic benefit is uncertain or cannot be reliably measured. Contingent liabilities are not recognised but are disclosed unless they are remote.

24. Taxes, including deferred taxes

Income tax payable on taxable profits ('Current Tax') is recognised as an expense in the period in which the profits arise. Withholding taxes are also treated as income taxes. Income tax recoverable on tax allowable losses is recognised as a current tax asset only to the extent that it is regarded as recoverable by offset against taxable profits.

Deferred income tax is provided in full, using the liability method, on temporary differences arising from the differences between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts in the consolidated financial statements. Deferred income tax is determined using tax rates and legislation enacted or substantially enacted by the balance sheet date which are expected to apply when the deferred tax asset is realised or the deferred tax liability is settled. Deferred Tax assets and liabilities are only offset when they arise in the same tax reporting group and where there is both the legal right and the intention to settle on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

1 Significant accounting policies continued

25. Segment reporting

Operating segments are reported in a manner consistent with the internal reporting provided to the Executive Committee. The Executive Committee, which is responsible for allocating resources and assessing performance of the operating segments, has been identified as the chief operating decision maker. All transactions between business segments are conducted on an arm's length basis, with intra-segment revenue and costs being eliminated in Head Office. Income and expenses directly associated with each segment are included in determining business segment performance.

26. Cash and cash equivalents

For the purposes of the cash flow statement, cash comprises cash on hand and demand deposits, and cash equivalents comprise highly liquid investments that are convertible into cash with an insignificant risk of changes in value with original maturities of three months or less. Repurchase and reverse repurchase agreements are not considered to be part of cash equivalents.

27. Trust activities

The Group commonly acts as trustees and in other fiduciary capacities that result in the holding or placing of assets on behalf of individuals, trusts, retirement benefit plans and other institutions. These assets and income arising thereon are excluded from these financial statements, as they are not assets of the Group.

Changes to Accounting Policy

The Group has continued to apply the accounting policies used for the 2009 Annual Report and has adopted the following standards from 1st January 2010 (prior periods are not affected by these revised standards):

- IFRS 3 Business Combinations. For the Group, the main change is that any costs directly related to the acquisition of a subsidiary are expensed as incurred, and are not part of the cost of the business combination.
- IAS 27 Consolidated and Separate Financial Statements. Changes in ownership interests in subsidiaries are now accounted for as equity transactions if they occur after control has already been obtained and they do not result in loss of control. In addition, when the Group ceases to have control in a subsidiary, any retained interest in the subsidiary is re-measured to its fair value, with the change in carrying amount recognised in profit or loss.

Future accounting developments

IFRS 9 Financial Instruments contains new requirements for accounting for financial assets and liabilities, which by 30th June 2011 will include new requirements for impairment and hedge accounting, replacing the corresponding requirements in IAS 39 Financial Instruments: Recognition and Measurement. It will introduce significant changes in the way that the Group accounts for financial instruments. The key changes issued and proposed relate to:

- Financial assets. Financial assets will be held at either fair value or amortised cost, except for equity investments not held for trading which may be held at fair value through equity.
- Financial liabilities. Gains and losses on own credit arising from financial liabilities designated at fair value through profit or loss will be excluded from the Income Statement and instead taken to Other Comprehensive Income.
- Impairment. Both expected losses and incurred losses will be reflected in impairment allowances for loans and advances.
- Hedge accounting. Hedge accounting will be more closely aligned with financial risk management.
- Offsetting. The conditions for offsetting financial assets and financial liabilities in the balance sheet will be clarified.

Adoption is not mandatory until accounting periods beginning on or after 1st January 2013. Earlier adoption is possible, subject to EU endorsement. At this stage, it is not possible to determine the potential financial impacts of adoption on the Group.

The International Accounting Standards Board is also undertaking a comprehensive review of other IFRSs which, in June 2010, it prioritised into those IFRSs that it expects to issue by 30th June 2011. In addition to IFRS 9, the 30th June 2011 standards which are expected to be more significant for the Group are as follows:

- Leases. Under the proposals, lessees are required to recognise assets and liabilities arising from both operating and finance leases on the balance sheet.
- Post employment benefits. The amendments to IAS 19 Employee Benefits require net pension liabilities arising from defined benefit pension schemes to be recognised in full.

In addition to the above, the IASB plans to issue new standards on Insurance Contracts, Consolidation, Fair Value Measurement, the Presentation of Other Comprehensive Income and Revenue recognition. The Group will consider the financial impacts of these new standards as they are finalised.

A number of other amendments and interpretations to IFRS have been issued that first apply from 1st January 2010 or later periods. These have not resulted in any material changes to the Group's accounting policies.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

2 Net interest income

	2010 £m	2009 £m
Cash and balances with central banks	271	131
Available for sale investments	1,483	1,937
Loans and advances to banks	440	513
Loans and advances to customers	17,677	18,456
Other interest income	164	199
Interest income	20,035	21,236
Deposits from banks	(370)	(634)
Customer accounts	(1,415)	(2,720)
Debt securities in issue	(3,632)	(4,134)
Subordinated liabilities	(1,778)	(1,718)
Other interest expense	(322)	(361)
Interest expense	(7,517)	(9,567)
Net interest income	12,518	11,669

Interest income includes £213m (2009: £185m) accrued on impaired loans.

Other interest income principally includes interest income relating to reverse repurchase agreements. Similarly, other interest expense principally includes interest expense relating to repurchase agreements and hedging activity.

Included in net interest income is hedge ineffectiveness as detailed in Note 13.

3 Net fee and commission income

	2010 £m	2009 £m
Banking and credit related fees and commissions	10,063	9,578
Brokerage fees	77	88
Investment management fees	79	133
Foreign exchange commission	149	147
Fee and commission income	10,368	9,946
Fee and commission expense	(1,497)	(1,528)
Net fee and commission income	8,871	8,418

4 Net trading income

	2010 £m	2009 £m
Trading income	7,019	8,132
Gain on foreign exchange dealings	670	682
Own credit gain/(charge)	391	(1,820)
Net trading income	8,080	6,994

Included within net trading income were gains of £32m (2009: £2,349m loss) on financial assets designated at fair value and losses of £903m (2009: £3,158m) on financial liabilities designated at fair value.

The own credit adjustment arose on £96bn of Barclays Capital's financial liabilities designated at fair value (2009: £86bn).

5 Net investment income

	2010 £m	2009 £m
Net gain from disposal of available for sale assets	1,027	576
Dividend income	129	6
Net gain/(loss) from financial instruments designated at fair value	274	(208)
Other investment income/(losses)	60	(91)
Net investment income	1,490	263

6 Impairment Charges

The Group	2010 £m	2009 £m
Impairment charges on loans and advances		
New and increased impairment allowances	6,939	8,111
Releases	(1,189)	(631)
Recoveries	(201)	(150)
Impairment charges on loans and advances	5,549	7,330
Charges/(release) in respect of provision for undrawn contractually committed facilities and guarantees provided	76	28
Impairment charges on loans and advances and other credit provisions	5,625	7,358
Impairment charges on reverse repurchase agreements	(4)	43
Impairment charges on available for sale assets	51	670
Impairment charges and other credit provisions	5,672	8,071

7 Staff costs

	2010 £m	2009 £m
Salaries and accrued performance costs	8,809	7,795
Share based payments (Note 39)	860	286
Social security costs	719	606
Bank payroll tax	96	225
Post retirement benefits		
- defined contribution plans	297	224
- defined benefit plans (Note 27)	213	(33)
- other post-retirement benefits (Note 27)	18	16
Other	904	829
Staff costs	11,916	9,948

The UK Government applied a bank payroll tax of 50% to all discretionary bonuses over £25,000 awarded to UK bank employees between 9th December 2009 and 5th April 2010. The total bank payroll tax paid was £437m, of which £225m was recognised in 2009 in respect of 2009 cash awards and certain prior year deferrals distributed during the taxable period. For 2010 a charge of £96m has been recognised in relation to prior year deferrals, with the remaining £116m recognised over the period 2011 to 2013.

Staff costs above relate to continuing operations only. Staff costs arising on discontinued operations for 2009 totalled £735m, principally comprising £514m of salaries and accrued performance costs, social security costs of £15m, post-retirement benefits of £29m and other staff costs of £177m.

The average total number of persons employed by the Group including both continuing and discontinued operations was 151,300 (2009: 153,800).

8 Administration and general expenses

	2010 £m	2009 £m
Property and equipment	1,813	1,641
Outsourcing and professional services	1,704	1,495
Operating lease rentals	637	639
Marketing, advertising and sponsorship	631	492
Subscriptions, publications and stationery	584	519
Travel and accommodation	358	273
Other administration and general expenses	729	437
Impairment of property, equipment and intangible assets	125	61
Administration and general expenses	6,581	5,557

In June 2010, the UK Government announced its intention to introduce a bank levy which will apply to elements of the Group's consolidated liabilities and equity held as at 31st December 2011. The draft legislation is expected to be enacted by the UK Parliament later this year. Based on the 31st December 2010 balance sheet position and the draft requirements, we estimate that the bank levy would result in an annual charge to the income statement of approximately £400m from 2011 onwards.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

8 Administration and general expenses continued

Auditors' remuneration

Auditors' remuneration is included within outsourcing and professional services costs above and comprises:

	Notes	Audit £m	Audit related £m	Taxation services £m	Other services £m	Total £m
2010						
Audit of the Group's annual accounts		12	-	-	-	12
Other services:						
Fees payable for the Company's associates pursuant to legislation	a)	26	-	-	-	26
Other services supplied pursuant to such legislation	b)	-	3	-	-	3
Services relating to taxation						
- compliance services		-	-	7	-	7
- advisory services	c)	-	-	1	-	1
Services relating to corporate finance transactions entered into or proposed to be entered into by or on behalf of the Company or any of its associates	d)	-	-	-	1	1
Other		-	4	-	2	6
Total auditors' remuneration		38	7	8	3	56
2009						
Audit of the Group's annual accounts		12	-	-	-	12
Other services:						
Fees payable for the Company's associates pursuant to legislation	a)	23	-	-	-	23
Other services supplied pursuant to such legislation	b)	-	2	-	-	2
Services relating to taxation						
- compliance services		-	-	6	-	6
- advisory services	c)	-	-	1	-	1
Services relating to corporate finance transactions entered into or proposed to be entered into by or on behalf of the Company or any of its associates	d)	-	-	-	3	3
Other		-	4	-	1	5
Total auditors' remuneration		35	6	7	4	52

The figures shown in the above table relate to fees paid to PricewaterhouseCoopers LLP and its associates for continuing operations of business. Fees paid to other auditors not associated with PricewaterhouseCoopers LLP in respect of the audit of the Company's subsidiaries were £4m (2009: £3m).

a) Fees payable for the audit of the Company's associates pursuant to legislation comprise the fees for the statutory audit of the subsidiaries and associated pension schemes both inside and outside Great Britain and fees for the work performed by the associates of PricewaterhouseCoopers LLP in respect of the consolidated financial statements of the Company. The fees relating to the audit of the associated pension schemes were £0.4m (2009: £0.5m).

b) Other services supplied pursuant to such legislation comprise services in relation to statutory and regulatory filings. These include audit services for the review of the interim financial information under the Listing Rules of the UK listing authority.

c) Advisory services relating to taxation include consultation on tax matters, tax advice relating to transactions and other tax planning and advice.

d) Services relating to corporate finance transactions comprise due diligence related to transactions and other work in connection with such transactions.

Excluded from the total auditors' remuneration above are fees paid to PricewaterhouseCoopers LLP and associates relating to Barclays Global Investors, the Group's discontinued operations, of £nil (2009: £4m).

9 Tax

Tax charge

	2010 £m	2009 £m
Current tax charge/(credit)		
Current year	1,413	1,235
Adjustment for prior years	(20)	(131)
	1,393	1,104
Deferred tax charge/(credit)		
Current year	118	45
Adjustment for prior years	5	(102)
	123	(57)
Tax charge	1,516	1,047

Tax relating to each component of other comprehensive income can be found in the consolidated statement of comprehensive income on page 75, including within Other, tax credits of £59m (2009: £285m) principally relating to share based payments.

Factors impacting income tax charge for the year

The table below shows the reconciliation between the tax charge that would result from applying the standard UK corporation tax rate to the Group's profit before tax and the actual tax charge.

	2010 £m	2009 £m
Profit before tax from continuing operations	6,079	4,550
Tax charge based on the standard UK corporation tax rate of 28% (2009:28%)	1,702	1,277
Adjustments for prior years	(15)	(233)
Effect of overseas tax rates different from the standard UK tax rate ^a	(135)	(27)
Non-taxable gains and income ^b	(156)	(119)
Impact of share price movements on share-based payments	-41	(38)
Deferred tax assets (previously not recognised)/not recognised	(160)	27
Change in tax rates ^c	34	(12)
Non-deductible expenses and other items	205	172
Tax charge	1,516	1,047
Effective tax rate^d	25%	23%

The introduction of the UK bank levy is expected to result in a charge to operating expenses in 2011 (see note 8).

Current tax assets and liabilities

Movements on current tax assets and liabilities were as follows:

	2010 £m	2009 £m
The Group		
Assets	349	389
Liabilities	(964)	(1,215)
As at 1st January	(615)	(826)
Income statement	(1,393)	(1,125)
Equity	180	(109)
Corporate income tax paid	1,430	1,282
Acquisitions and disposals	(4)	(33)
Exchange and other adjustments	(48)	196
	(450)	(615)
Assets	196	349
Liabilities	(646)	(964)
As at 31st December	(450)	(615)

Notes

a Includes a deferred tax benefit of £205m in 2010 arising from the reorganisation of Spanish securitisation financing.

b Non-taxable gains and income is net of £42m relating to E50m withholding tax on the intra-group return of capital. Revenue of E50m has been recognised in relation to related payments received.

c The UK has passed legislation to reduce the UK tax rate from 28% to 27% from 1st April 2011. This reduced the value of the net UK deferred tax asset at 31st December 2010 resulting in a tax charge of £34m (2009: £40) included in the £34m for the impact of change in tax rates.

d The low effective tax rate of 9% in 2008 mainly resulted from the Lehman Brothers North American business acquisition.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

9 Tax continued

	2010 £m	2009 £m
The Bank		
Assets	221	234
Liabilities	(277)	(651)
As at 1st January	(56)	(417)
Income statement	(161)	595
Equity	145	(89)
Corporate income tax paid	91	99
Acquisitions and disposals	(1)	-
Exchange and other adjustments	17	(244)
	35	(56)
Assets	161	221
Liabilities	(126)	(277)
As at 31st December	35	(56)

Deferred tax assets and liabilities

The deferred tax amounts disclosed on the balance sheet are as follows:

	The Group		The Bank	
	2010 £m	2009 £m	2010 £m	2009 £m
Deferred tax asset	2,517	2,303	1,228	773
Deferred tax liability	(514)	(470)	(3)	(38)
Net deferred tax	2,003	1,833	1,225	735

9 Tax continued

Deferred taxes are calculated on all temporary differences under the liability method. Movements on deferred tax assets and liabilities during the year, without taking into consideration the offsetting of balances within the same tax jurisdiction, were as follows:

The Group	Fixed asset timing differences £m	Available for sale investments £m	Cash flow hedges £m	Pensions and other retirement benefits £m	Allowance for impairment on loans £m	Other provisions £m	Tax losses carried forward ^a £m	Share based payments £m	Other £m	Total £m
Assets	117	28	139	219	379	294	1,038	336	472	3,022
Liabilities	(660)	(54)	(278)	-	-	-	-	-	(197)	(1,189)
As at 1st January 2010	(543)	(26)	(139)	219	379	294	1,038	336	275	1,833
Income statement	42	12	(3)	(101)	(46)	(151)	591	25	(492)	(123)
Equity	-	53	38	-	-	-	-	12	(44)	59
Acquisitions and disposals	56	-	-	-	-	-	-	-	2	58
Exchange and other adjustments	21	(6)	(5)	-	12	19	(71)	(1)	207	176
	(424)	33	(109)	118	345	162	1,558	372	(52)	2,003
Assets	134	76	-	118	345	162	1,558	372	668	3,433
Liabilities	(558)	(43)	(109)	-	-	-	-	-	(720)	(1,430)
As at 31st December 2010	(424)	33	(109)	118	345	162	1,558	372	(52)	2,003
Assets	87	57	246	403	356	532	1,559	342	1,116	4,798
Liabilities	(945)	(46)	(368)	-	-	-	-	-	(1,075)	(2,434)
As at 1st January 2009	(858)	11	(122)	403	356	532	1,559	342	41	2,364
Income statement	340	(8)	44	(189)	39	15	(785)	50	293	(201)
Equity	-	(21)	(59)	-	-	-	-	156	24	100
Acquisitions and disposals	1	-	-	(5)	(1)	(8)	4	(41)	(98)	(148)
Exchange and other adjustments	(26)	(8)	(2)	10	(15)	(245)	160	(171)	15	(282)
	(543)	(26)	(139)	219	379	294	1,038	336	275	1,833
Assets	117	28	139	219	379	294	1,038	336	472	3,022
Liabilities	(660)	(54)	(278)	-	-	-	-	-	(197)	(1,189)
As at 31st December 2009	(543)	(26)	(139)	219	379	294	1,038	336	275	1,833

Note:
Refer to page 56 for notes.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

9 Tax continued

The Bank	Fixed asset timing differences £m	Available for sale investments £m	Cash flow hedges £m	Pensions and other retirement benefits £m	Allowance for impairment on loans £m	Other provisions £m	Tax losses carried forward ^a £m	Share based payments £m	Other £m	Total £m
Assets	36	-	-	142	170	51	368	44	121	932
Liabilities	-	(19)	(140)	-	-	-	-	-	(38)	(197)
As at 1st January 2010	36	(19)	(140)	142	170	51	368	44	83	735
Income statement	(45)	5	-	(88)	(43)	(100)	684	(2)	17	428
Equity	-	15	77	-	-	-	-	4	(7)	89
Acquisitions and disposals	(57)	-	-	-	-	-	-	-	4	(53)
Exchange and other adjustments	22	-	(1)	-	11	2	(69)	(22)	83	26
	(44)	1	(64)	54	138	(47)	983	24	180	1,225
Assets	-	1	-	54	138	-	983	24	215	1,415
Liabilities	(44)	-	(64)	-	-	(47)	-	-	(35)	(190)
As at 31st December 2010	(44)	1	(64)	54	138	(47)	983	24	180	1,225
Assets	-	-	-	335	85	12	410	23	207	1,072
Liabilities	(10)	(2)	(213)	-	-	-	-	-	-	(225)
As at 1st January 2009	(10)	(2)	(213)	335	85	12	410	23	207	847
Income statement	46	(12)	36	(193)	85	12	(257)	14	(111)	(379)
Equity	-	(4)	36	-	-	-	-	7	(4)	35
Acquisitions and disposals	-	-	-	-	-	-	-	-	(20)	(20)
Exchange and other adjustments	-	(1)	1	-	(1)	27	215	-	11	252
	36	(19)	(140)	142	170	51	368	44	83	735
Assets	36	-	-	142	170	51	368	44	121	932
Liabilities	-	(19)	(140)	-	-	-	-	-	(38)	(197)
As at 31st December 2009	36	(19)	(140)	142	170	51	368	44	83	735

Notes

a The deferred tax asset arising from tax losses mainly relates to entities in the USA, the UK and Spain.

b The net deferred tax asset at 31st December 2010 for the Group includes £1,215m (2009: £397m) in entities which have suffered a loss in either the current or prior year. Recognition is based on profit forecasts which indicate that it is probable that the relevant entities will have future taxable profits against which the temporary differences can be utilised.

c The amount of deferred tax liability expected to be settled after more than 12 months for the Group is £311m (2009: £355m) and for the Bank is £1,302m (2009: £167m). The amount of deferred tax asset expected to be recovered after more than 12 months for the Group is £1,645m (2009: £2,446m) and for the Bank is £165m (2009: £749m).

d Deferred tax assets have not been recognised for the Group in respect of deductible temporary differences (gross) of £500m (2009: £4m), and unused tax losses (gross) of £4,371m (2009: £8,542m) of which £70m (2009: £nil) expires within 5 years, £239m

(2009: £nil) expires within 6-10 years and £4,262m (2009: £8,542m) expires within 11-20 years. Deferred tax assets have not been recognised for the Bank in respect of deductible temporary differences (gross) of £496m (2009: £4m), and unused tax losses (gross) of £4,331m (2009: £5,505m) of which £70m (2009: £nil) expires within 6-10 years and £4,261m (2009: £8,505m) expires within 11-20 years. Deferred tax assets have not been recognised in respect of these items because it is not probable that future taxable profits will be available against which the Group can utilise benefits. The unused tax losses include amounts relating to the US branch of Barclays Bank PLC where the applicable tax rate for deferred tax purposes would be the excess of the US tax rate over the UK tax rate. Deferred tax is not recognised in respect of the Group's investments in subsidiaries and branches where reinstatement is not contemplated and for those associates and interests in joint ventures where it has been determined that no additional tax will arise. The aggregate amount of temporary differences for which deferred tax liabilities have not been recognised in the Group is £530m (2009: £730m).

10 Dividends

Dividends paid in the year were:

	2010 £m	2009 £m
On ordinary shares		
Final dividend	-	-
Interim dividend	235	103
Dividends	235	103

These dividends are paid to enable Barclays PLC to fund its dividends to its shareholders and in 2009, to fund the repurchase by Barclays PLC ordinary share capital.

Dividends per ordinary share for 2010 were 10p (2009: 4p). Dividends paid on the 4.75% €100 preference shares amounted to €433.27 per share (2009: €441.42). Dividends paid on the 4.875% €100 preference shares amounted to €408.11 per share (2009: €439.34). Dividends paid on the 6.0% £100 preference shares amounted to £600.00 per share (2009: £600.00). Dividends paid on the 6.278% US\$100 preference shares amounted to \$413.25 per share (2009: \$385.59). Dividends paid on the 6.625% US\$0.25 preference shares amounted to \$1.09 per share (2009: \$1.06). Dividends paid on the 7.1% US\$0.25 preference shares amounted to \$1.17 per share (2009: \$1.13). Dividends paid on the 7.75% US\$0.25 preference shares amounted to \$1.28 per share (2009: \$1.24). Dividends paid on the 8.125% US\$0.25 preference shares amounted to \$1.34 per share (2009: \$1.30).

Dividends paid on preference shares amounted to £485m (2009: £477m). Dividends paid on other equity instruments amounted to £160m (2009: £122m).

11 Trading portfolio

	The Group		The Bank	
	2010 £m	2009 £m	2010 £m	2009 £m
Debt securities and other eligible bills	139,240	126,520	86,328	83,680
Equity securities	25,676	19,653	4,901	5,552
Traded loans	2,170	2,962	2,500	2,945
Commodities	1,844	2,260	1,305	1,629
Trading portfolio assets	168,930	151,395	95,034	93,806
Debt securities and other eligible bills	(64,607)	(44,708)	(40,677)	(30,993)
Equity Securities	(7,568)	(6,468)	(3,157)	(2,465)
Commodities	(518)	(76)	(518)	(76)
Trading portfolio liabilities	(72,693)	(51,252)	(44,352)	(33,534)

12 Financial assets designated at fair value

	The Group		The Bank	
	2010 £m	2009 £m	2010 £m	2009 £m
Loans and advances	22,352	22,390	25,093	21,636
Debt securities	1,918	4,007	783	3,338
Equity securities	5,685	6,256	11	66
Customers' assets held under investment contracts	1,429	1,257	-	-
Other financial assets	10,101	8,658	3,294	2,605
Financial assets designated at fair value	41,485	42,568	29,181	27,645

The total portfolio of assets held in respect of linked liabilities to customers under investment contracts also includes £518m (2009: £422m) of cash and bank balances included within cash and balances at central banks. The carrying value of the total assets is always the same as the carrying value of the liabilities to customers under investment contracts as shown in note 20. Any change in the value of the assets results in an equal but opposite change in the value of the amounts due to the policyholders. Therefore, the Group is not exposed to the financial risks inherent in the investments.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

12 Financial assets designated at fair value continued

Credit risk of loans and advances held at fair value and related credit derivatives

The following table shows the maximum exposure to credit risk, the changes in fair value due to credit risk and the cumulative changes in fair value since initial recognition on loans and advances designated at fair value together with the amount by which related credit derivatives mitigate this risk:

	The Group						The Bank					
	Maximum Exposure as at 31st December		Changes in fair value during the year ended		Cumulative changes in fair value from inception		Maximum Exposure as at 31st December		Changes in fair value during the year ended		Cumulative changes in fair value from inception	
	2010	2009	2010	2009	2010	2009	2010	2009	2010	2009	2010	2009
Loans and advances designated at fair value, attributable to credit risk	22,352	22,390	326	(2,370)	(4,995)	(5,321)	25,093	21,636	298	(1,298)	(3,398)	(3,696)
Fair value of related credit derivatives	2,206	1,416	(481)	229	263	744	1,977	1,224	(481)	229	246	727

13 Derivative financial instruments

The Group's objectives and policies on managing the risks that arise in connection with derivatives, including the policies for hedging, are discussed in the Risk Management section on pages 11 to 65.

The use of derivatives and their sale to customers as risk management products are an integral part of the Group's trading activities. These instruments are also used to manage the Group's own exposure to fluctuations in interest, exchange rates and commodity and equity prices as part of its asset and liability management activities.

Barclays Capital manages the trading derivatives book as part of the market risk book. This includes foreign exchange, interest rate, equity, commodity and credit derivatives.

Derivative instruments are contracts whose value is derived from one or more underlying financial instruments or indices defined in the contract. They include swaps, forward rate agreements, futures, options and combinations of these instruments and primarily affect the Group's net interest income, net trading income, net fee and commission income and derivative assets and liabilities. Notional amounts of the contracts are not recorded on the balance sheet.

Foreign exchange derivatives

The Group's principal exchange rate related contracts are forward foreign exchange contracts, currency swaps and currency options. Forward foreign exchange contracts are agreements to buy or sell a specified quantity of foreign currency, usually on a specified future date at an agreed rate. A currency swap generally involves the exchange, or notional exchange, of equivalent amounts of two currencies and a commitment to exchange interest periodically until the principal amounts are re-exchanged on a future date.

Currency options provide the buyer with the right, but not the obligation, either to purchase or sell a fixed amount of a currency at a specified exchange rate on or before a future date. As compensation for assuming the option risk, the option writer generally receives a premium at the start of the option period.

Interest rate derivatives

The Group's principal interest rate related contracts are interest rate swaps, forward rate agreements, basis swaps, caps, floors and swaptions. Included in this product category are transactions that include combinations of these features. An interest rate swap is an agreement between two parties to exchange fixed rate and floating rate interest by means of periodic payments based upon a notional principal amount and the interest rates defined in the contract. Certain agreements combine interest rate and foreign currency swap transactions, which may or may not include the exchange of principal amounts. A basis swap is a form of interest rate swap, in which both parties exchange interest payments based on floating rates, where the floating rates are based upon different underlying reference indices. In a forward rate agreement, two parties agree a future settlement of the difference between an agreed rate and a future interest rate, applied to a notional principal amount. The settlement, which generally occurs at the start of the contract period, is the discounted present value of the payment that would otherwise be made at the end of that period.

Credit derivatives

The Group's principal credit derivative-related contracts include credit default swaps and total return swaps. A credit derivative is an arrangement whereby the credit risk of an asset (the reference asset) is transferred to the seller of protection.

A credit default swap is a contract where the protection seller receives premium or interest-related payments in return for contracting to make payments to the protection buyer upon a defined credit event. Credit events normally include bankruptcy, payment default on a reference asset or assets, or downgrades by a rating agency.

13 Derivative financial instruments *continued*

A total return swap is an instrument whereby the seller of protection receives the full return of the asset, including both the income and change in the capital value of the asset. The buyer of the protection in return receives a predetermined amount.

Equity derivatives

The Group's principal equity-related contracts are equity and stock index swaps and options (including warrants, which are equity options listed on an exchange). An equity swap is an agreement between two parties to exchange periodic payments, based upon a notional principal amount, with one side paying fixed or floating interest and the other side paying based on the actual return of the stock or stock index. An equity option provides the buyer with the right, but not the obligation, either to purchase or sell a specified stock, basket of stocks or stock index at a specified price or level on or before a specified date. The Group also enters into fund-linked derivatives, being swaps and options whose underlyings include mutual funds, hedge funds, indices and multi-asset portfolios.

Commodity derivatives

The Group's principal commodity-related derivative contracts are swaps, options, forwards and futures. The main commodities transacted are base metals, precious metals, oil and oil-related products, power and natural gas.

The Group's total derivative and liability position as reported on the balance sheet is as follows:

	The Group			The Bank		
	Notional contract amount £bn	Fair value		Notional contract amount £bn	Fair value	
		Assets £bn	Liabilities £bn		Assets £bn	Liabilities £bn
Year ended 31st December 2010						
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	48,517,204	418,586	(403,163)	48,268,152	439,763	(423,938)
Total derivative assets/(liabilities) held for risk management	240,353	1,733	(2,353)	222,403	1,382	(2,305)
Derivative assets/(liabilities)	48,757,557	420,319	(405,516)	48,490,555	441,145	(426,243)
Year ended 31st December 2009						
Total derivative assets/(liabilities) held for trading	39,131,979	415,638	(402,019)	39,325,860	428,976	(417,055)
Total derivative assets/(liabilities) held for risk management	180,018	1,177	(1,397)	149,114	919	(1,299)
Derivative assets/(liabilities)	39,311,997	416,815	(403,416)	39,474,974	429,895	(418,354)

Derivative movements on the balance sheet were broadly flat compared to prior year with assets of £420bn as at 31 December 2010 (2009:£417bn) and liabilities of £406bn (2009:£403bn). Movements in derivatives during the year were mainly the result of decreases in forward interest rates in major currencies and new and increased business activity, partly offset by initiatives to reduce balance sheet usage such as the placement of existing derivative positions with clearing houses and the compression of OTC derivative contracts via Tri-Optima, a third party intermediary.

Derivative asset exposures would be £375bn (2009: £374bn) lower than reported under IFRS if netting were permitted for assets and liabilities with the same counterparty or for which we hold cash collateral. Derivative liabilities would be £362bn (2009: £363bn) lower reflecting counterparty netting and collateral placed.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

13 Derivative financial instruments continued

The fair values and notional amounts of derivative instruments held for trading are set out in the following table:

Derivatives held for trading	The Group			The Bank		
	Notional contract amount £m	Fair value		Notional contract amount £m	Fair value	
		Assets £m	Liabilities £m		Assets £m	Liabilities £m
Year ended 31st December 2010						
Foreign exchange derivatives						
Forward foreign exchange	1,823,186	22,882	(22,674)	1,794,499	22,481	(22,248)
Currency swaps	935,420	29,802	(32,433)	913,494	28,040	(30,647)
OTC options bought and sold	739,949	7,736	(7,034)	738,583	7,681	(7,008)
OTC derivatives	3,498,555	60,420	(62,141)	3,446,576	58,202	(59,903)
Exchange traded futures – bought and sold	8,149	–	–	8,149	–	–
Exchange traded options – bought and sold	7,207	–	–	7,207	–	–
Foreign exchange derivatives	3,513,911	60,420	(62,141)	3,461,932	58,202	(59,903)
Interest rate derivatives						
Interest rate swaps	10,316,455	202,050	(183,665)	10,124,429	199,367	(181,432)
Forward rate agreements	4,711,960	2,625	(2,881)	4,393,227	1,596	(1,686)
OTC options bought and sold	4,551,516	66,055	(65,395)	4,535,975	66,008	(65,360)
OTC derivatives	19,579,931	270,730	(251,941)	19,053,631	266,971	(248,478)
Exchange traded futures – bought and sold	706,678	–	–	686,913	–	–
Exchange traded options – bought and sold	268,855	–	–	240,232	–	–
Exchange traded swaps	21,209,173	–	–	21,209,145	–	–
Interest rate derivatives	41,764,637	270,730	(251,941)	41,189,921	266,971	(248,478)
Credit derivatives						
OTC swaps	1,780,264	45,977	(44,068)	1,778,812	46,054	(44,078)
Exchange traded credit default swaps	172,211	1,040	(976)	172,211	1,040	(976)
Credit derivatives	1,952,475	47,017	(45,044)	1,951,023	47,094	(45,054)
Equity and stock index derivatives						
OTC options bought and sold	118,363	9,340	(13,424)	106,796	9,137	(12,959)
Equity swaps and forwards	56,478	2,226	(2,359)	45,186	1,566	(1,519)
OTC derivatives	174,841	11,566	(15,783)	151,982	10,703	(14,478)
Exchange traded futures – bought and sold	96,582	1	(4)	87,239	–	(4)
Exchange traded options – bought and sold	206,881	3,016	(2,812)	34,731	–	–
Equity and stock index derivatives	478,304	14,583	(18,599)	273,952	10,703	(14,482)
Commodity derivatives						
OTC options bought and sold	93,937	3,778	(3,751)	92,220	3,764	(3,746)
Commodity swaps and forwards	326,336	18,743	(19,133)	325,448	18,567	(18,989)
OTC derivatives	420,273	22,521	(22,884)	417,668	22,331	(22,735)
Exchange traded futures – bought and sold	358,550	3,240	(2,326)	358,090	3,240	(2,326)
Exchange traded options – bought and sold	29,054	75	(228)	29,054	75	(228)
Commodity derivatives	807,877	25,836	(25,438)	804,812	25,646	(25,289)
Derivatives with subsidiaries				586,512	31,147	(30,732)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	48,517,204	418,586	(403,163)	48,268,152	439,763	(423,938)

13 Derivative financial instruments continued

The fair values and notional amounts of derivative instruments held for trading are set out in the following table:

Derivatives held for trading	The Group			The Bank		
	Notional amount (£m)	Fair value		Notional amount (£m)	Fair value	
		Assets (£m)	Liabilities (£m)		Assets (£m)	Liabilities (£m)
Year ended 31st December 2009						
Foreign exchange derivatives						
Forward foreign exchange	1,457,271	18,148	(18,019)	1,435,729	17,581	(17,407)
Currency swaps	810,666	26,008	(32,357)	805,118	25,372	(31,648)
OTC options bought and sold	539,976	7,332	(7,321)	537,623	7,292	(7,321)
OTC derivatives	2,807,913	51,488	(57,697)	2,778,470	50,245	(56,376)
Exchange traded futures – bought and sold	2,035	–	–	2,035	–	–
Exchange traded options – bought and sold	28,220	–	–	28,220	–	–
Foreign exchange derivatives	2,838,168	51,488	(57,697)	2,808,725	50,245	(56,376)
Interest rate derivatives						
Interest rate swaps	9,408,811	193,133	(179,744)	9,276,271	191,651	(178,300)
Forward rate agreements	4,436,628	3,595	(3,289)	4,270,839	2,266	(2,105)
OTC options bought and sold	5,113,613	63,647	(61,304)	5,090,650	63,608	(61,272)
OTC derivatives	18,959,052	260,375	(244,337)	18,637,760	257,525	(241,677)
Exchange traded futures – bought and sold	547,685	–	–	543,428	–	–
Exchange traded options – bought and sold	272,960	–	–	272,953	–	–
Exchange traded swaps	13,424,261	–	–	13,424,261	–	–
Interest rate derivatives	33,203,958	260,375	(244,337)	32,878,402	257,525	(241,677)
Credit derivatives						
OTC swaps	1,932,635	55,302	(51,000)	1,931,919	55,247	(50,891)
Exchange traded credit default swaps	84,161	993	(780)	84,161	993	(780)
Credit derivatives	2,016,796	56,295	(51,780)	2,016,080	56,240	(51,671)
Equity and stock index derivatives						
OTC options bought and sold	124,944	13,042	(15,681)	117,431	12,500	(14,797)
Equity swaps and forwards	45,922	2,057	(1,718)	40,977	1,372	(1,059)
OTC derivatives	170,866	15,099	(17,399)	158,408	13,872	(15,856)
Exchange traded futures – bought and sold	57,565	–	–	44,787	–	–
Exchange traded options – bought and sold	130,885	2,631	(2,371)	32,593	–	–
Equity and stock index derivatives	359,316	17,730	(19,770)	235,788	13,872	(15,856)
Commodity derivatives						
OTC options bought and sold	92,508	4,262	(4,215)	91,987	4,068	(4,162)
Commodity swaps and forwards	252,621	22,872	(22,012)	251,803	22,832	(21,925)
OTC derivatives	345,129	27,134	(26,227)	343,790	26,900	(26,087)
Exchange traded futures – bought and sold	312,883	2,436	(2,008)	311,459	2,436	(2,007)
Exchange traded options – bought and sold	55,729	180	(200)	54,876	179	(200)
Commodity derivatives	713,741	29,750	(28,435)	710,125	29,515	(28,294)
Derivatives with subsidiaries						
				676,740	21,579	(23,181)
Derivative assets/(liabilities) held for trading	39,131,979	415,638	(402,019)	39,325,860	428,976	(417,055)

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

13 Derivative financial instruments continued

The fair values and notional amounts of derivative instruments held for risk management are set out in the following table:

Derivatives held for risk management	The Group			The Bank		
	Notional contract amount £bn	Fair value		Notional contract amount £bn	Fair value	
		Assets £m	Liabilities £m		Assets £m	Liabilities £m
Year ended 31st December 2010						
Derivatives designated as cash flow hedges						
Interest rate swaps	126,904	760	(882)	102,655	393	(866)
Forward foreign exchange	581	–	(43)	581	–	(43)
Exchange traded interest rate swaps	22,278	–	–	22,278	–	–
Derivatives designated as cash flow hedges	149,763	760	(925)	125,514	393	(909)
Derivatives designated as fair value hedges						
Currency swaps	679	–	(54)	–	–	–
Interest rate swaps	42,301	905	(872)	39,324	826	(754)
Equity options	–	–	–	–	–	(1)
Forward foreign exchange	4,561	19	(86)	14,516	135	(225)
Exchange traded interest rate swaps	36,427	–	–	36,427	–	–
Derivatives designated as fair value hedges	83,968	924	(1,012)	90,267	961	(980)
Derivatives designated as hedges of net investments						
Forward foreign exchange	5,870	28	(199)	5,870	28	(199)
Currency swaps	752	21	(217)	752	–	(217)
Derivatives designated as hedges of net investment	6,622	49	(416)	6,622	28	(416)
Derivative assets/(liabilities) held for risk management	240,353	1,733	(2,353)	222,403	1,382	(2,305)
Year ended 31st December 2009						
Derivatives designated as cash flow hedges						
Interest rate swaps	79,241	478	(494)	56,675	324	(483)
OTC options bought and sold	673	2	–	673	2	–
Forward foreign exchange	2,224	237	(51)	2,215	236	(55)
Exchange traded interest rate swaps	33,534	–	–	33,534	–	–
Derivatives designated as cash flow hedges	115,672	717	(545)	93,097	562	(538)
Derivatives designated as fair value hedges						
Currency swaps	502	10	–	–	–	–
Interest rate swaps	12,199	357	(459)	11,948	317	(423)
Equity options	7,710	53	(56)	134	–	(1)
Forward foreign exchange	5,386	18	(103)	5,386	18	(103)
Exchange traded interest rate swaps	32,257	–	–	32,257	–	–
Derivatives designated as fair value hedges	58,054	438	(618)	49,725	335	(527)
Derivatives designated as hedges of net investments						
Forward foreign exchange	5,321	22	(97)	5,321	22	(97)
Currency swaps	971	–	(137)	971	–	(137)
Derivatives designated as hedges of net investment	6,292	22	(234)	6,292	22	(234)
Derivative assets/(liabilities) held for risk management	180,018	1,177	(1,397)	149,114	919	(1,299)

Interest rate derivatives, designated as cash flow hedges, primarily hedge the exposure to cash flow variability from interest rates of variable rate loans to banks and customers, variable rate debt securities held and highly probable forecast financing transactions and reinvestments.

Interest rate derivatives designated as fair value hedges primarily hedge the interest rate risk of fixed rate borrowings in issue, fixed rate loans to banks and customers and investments in fixed rate debt securities held.

Currency derivatives are primarily designated as hedges of the foreign currency risk of net investments in foreign operations.

13 Derivative financial instruments continued

The Group has hedged the following forecast cash flows, which primarily vary with interest rates. These cash flows are expected to impact the income statement in the following periods, excluding any hedge adjustments that may be applied.

	Total £m	Up to one year £m	Between one to two years £m	Between two to three years £m	Between three to four years £m	Between four to five years £m	More than five years £m
2010							
The Group							
Forecast receivable cash flows	2,861	440	570	625	526	291	409
Forecast payable cash flows	307	69	52	76	82	22	6
The Bank							
Forecast receivable cash flows	2,530	289	469	574	505	285	408
Forecast payable cash flows	293	65	51	74	81	22	-
2009							
The Group							
Forecast receivable cash flows	3,304	467	838	837	700	370	92
Forecast payable cash flows	558	51	96	122	145	116	28
The Bank							
Forecast receivable cash flows	3,147	393	792	811	691	368	92
Forecast payable cash flows	547	49	95	121	144	115	23

The maximum length of time over which the Group hedges exposure to the variability in future cash flows for forecast transactions, excluding those forecast transactions related to the payment of variable interest on existing financial instruments, is fourteen years (2009: nine years), and for the Bank, eight years (2009: nine years).

Amounts recognised in net interest income	The Group £m	The Bank £m
Year ended 31st December 2010		
Fair value hedging:		
Losses on the hedged items attributable to the hedged risk	(1,172)	(1,171)
Gains on the hedging instruments	1,286	1,310
Fair value ineffectiveness	114	139
Cash flow hedging ineffectiveness	138	136
Net investment hedging ineffectiveness	(10)	(10)
Year ended 31st December 2009		
Fair value hedging:		
Gains on the hedged items attributable to the hedged risk	1,604	1,624
Losses on the hedging instruments	(1,478)	(1,513)
Fair value ineffectiveness	126	111
Cash flow hedging ineffectiveness	21	22
Net investment hedging ineffectiveness	(5)	(5)

All gains or losses on hedging derivatives relating to forecast transactions, which are no longer expected to occur, have been recycled to the income statement.

Transfers from cash flow hedging reserve

Gains and losses transferred from the cash flow hedging reserve in the current year were to: interest income: £88m gain (2009: £22m loss), interest expense: £515m gain (2009: £272m gain), net trading income: £148m loss (2009: £165m loss), administration and general expenses: £99m gain (2009: £7m gain), and for the Bank, interest income: £nil (2009: £nil), interest expense: £18m gain (2009: £245m gain), net trading income: £73m loss (2009: £11m loss), and administration and general expenses: £99m gain (2009: £7m gain).

14 Loans and advances to banks and customers

	The Group		The Bank	
	2010 £m	2009 £m	2010 £m	2009 £m
Gross loans and advances to banks	37,847	41,196	40,438	43,024
Less: Allowance for impairment	(48)	(61)	(48)	(61)
Loans and advances to banks	37,799	41,135	40,390	42,963
Gross loans and advances to customers	440,326	430,959	531,012	519,469
Less: Allowance for impairment	(12,384)	(10,735)	(8,076)	(7,941)
Loans and advances to customers	427,942	420,224	522,936	511,528

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

15 Available for sale financial investments

	The Group		The Bank	
	2010 £m	2009 £m	2010 £m	2009 £m
Debit securities and other eligible bills	59,629	49,807	45,076	35,984
Equity securities	5,811	6,844	145	590
Available for sale financial investments	65,440	56,651	45,221	36,574

16 Securities borrowing, securities lending, repurchase and reverse repurchase agreements

Amounts included in the balance sheet and reported on a net basis where the Group has the intention and the legal ability to settle net or realise simultaneously were as follows:

(a) Reverse repurchase agreements and other similar secured lending

Amounts advanced to counterparties under reverse repurchase agreements and cash collateral provided under stock borrowing agreements are treated as collateralised loans receivable. The related securities purchased or borrowed subject to an agreement with the counterparty to repurchase them are not recognised on-balance sheet where the risks and rewards of ownership remain with the counterparty.

	The Group		The Bank	
	2010 £m	2009 £m	2010 £m	2009 £m
Banks	104,233	67,872	72,997	47,108
Customers	101,539	75,559	154,346	98,325
Reverse repurchase agreements and cash collateral held on securities borrowed	205,772	143,431	227,343	145,433

(b) Repurchase agreements and other similar secured borrowing

Securities that are not recorded on the balance sheet (for example, securities that have been obtained as a result of reverse repurchase and stock borrowing transactions) may also be lent or sold subject to a commitment to repurchase – such securities remain off-balance sheet. In both instances, amounts received from counterparty are treated as liabilities, which at 31st December were as follows:

	The Group		The Bank	
	2010 £m	2009 £m	2010 £m	2009 £m
Banks	99,997	93,692	61,692	53,791
Customers	125,537	105,089	152,515	111,404
Repurchase agreements and cash collateral on securities lent	225,534	198,781	214,207	165,195

17 Investments in associates and joint ventures

	2010 £m	2009 £m
Investment in associates	261	250
Investment in joint ventures	257	172
Total	518	422

Summarised financial information for the Group's associates and joint ventures is set out below. The amounts shown are assets, liabilities and net income of the investees, not just the Group's share, as at and for the year ended 31st December 2010 with the exception of certain undertakings for which the amounts are based on accounts made up to dates not earlier than three months before the balance sheet date.

	2010		2009	
	Associates £m	Joint ventures £m	Associates £m	Joint ventures £m
Total assets	4,819	3,452	4,939	3,521
Total liabilities	4,089	3,024	4,235	3,238
(Loss)/Profit after tax	(167)	93	(96)	30

The Group's share of commitments and contingencies of its associates and joint ventures is comprised of insurance guarantees of £1m (2009: £5m) and unutilised credit facilities provided to customers of £1,237m (2009: £1,126m).

18 Goodwill and intangible assets

	Goodwill £m	Internally generated software £m	Other software £m	Core deposit intangibles £m	Brands £m	Customer lists £m	Mortgage servicing rights £m	Licences and other £m	Total £m
The Group									
Cost									
As at 1st January 2010	7,058	963	237	301	175	1,521	164	462	10,881
Acquisitions and disposals of subsidiaries	12	-	-	-	-	28	-	25	65
Additions and disposals	-	88	3	-	-	-	(168)	(3)	(80)
Exchange and other adjustments	189	40	(6)	46	27	137	4	(11)	426
As at 31st December 2010	7,259	1,091	234	347	202	1,686	-	473	11,292
Accumulated amortisation and impairment									
As at 1st January 2010	(826)	(465)	(58)	(82)	(84)	(318)	(117)	(136)	(2,086)
Disposals	-	100	-	-	-	2	144	11	257
Amortisation charge	-	(178)	(36)	(19)	(18)	(141)	(7)	(38)	(437)
Impairment charge	(243)	(14)	-	(7)	-	(15)	(19)	(17)	(315)
Exchange and other adjustments	29	5	8	(13)	(7)	(21)	(1)	(14)	(14)
As at 31st December 2010	(1,040)	(552)	(86)	(121)	(109)	(493)	-	(194)	(2,595)
Net book value	6,219	539	148	226	93	1,193	-	279	8,697
The Bank									
Cost									
As at 1st January 2010	4,281	675	136	7	4	17	164	117	5,401
Acquisitions and disposals of subsidiaries	-	-	-	-	-	28	-	2	30
Additions and disposals	-	32	(18)	-	-	-	(168)	-	(154)
Exchange and other adjustments	(2)	-	-	-	(4)	(29)	4	(2)	(33)
As at 31st December 2010	4,279	707	118	7	-	16	-	117	5,244
Accumulated amortisation and impairment									
As at 1st January 2010	(727)	(320)	(21)	(3)	(6)	(7)	(115)	(21)	(1,220)
Disposals	-	94	-	-	-	-	144	11	249
Amortisation charge	-	(111)	(13)	(1)	-	(5)	(7)	(11)	(148)
Impairment charge	-	(13)	-	-	-	(10)	(19)	9	(33)
Exchange and other adjustments	-	11	-	-	6	14	(3)	(10)	18
As at 31st December 2010	(727)	(339)	(34)	(4)	-	(8)	-	(22)	(1,134)
Net book value	3,552	368	84	3	-	8	-	95	4,110
The Group									
Cost									
As at 1st January 2009	8,551	721	328	261	155	1,565	173	426	12,180
Acquisitions and disposals of subsidiaries	63	-	-	-	-	1	-	109	173
Disposal of discontinued operations	(1,587)	(66)	-	-	(2)	-	-	(32)	(1,687)
Additions and disposals	-	264	(36)	-	-	-	-	11	239
Exchange and other adjustments	31	44	(55)	40	22	(45)	(9)	(52)	(24)
As at 31st December 2009	7,058	963	237	301	175	1,521	164	462	10,881
Accumulated amortisation and impairment									
As at 1st January 2009	(926)	(284)	(69)	(52)	(55)	(172)	(116)	(104)	(1,778)
Disposal of discontinued operations	84	25	-	-	2	-	-	8	119
Disposals	-	12	4	-	-	-	-	-	16
Amortisation charge	-	(190)	(29)	(22)	(17)	(136)	(13)	(54)	(461)
Impairment charge	(1)	(11)	-	-	(6)	-	-	(10)	(28)
Exchange and other adjustments	17	(17)	36	(8)	(8)	(10)	12	24	46
As at 31st December 2009	(826)	(465)	(58)	(82)	(84)	(318)	(117)	(136)	(2,086)
Net book value	6,232	498	179	219	91	1,203	47	326	8,795
The Bank									
Cost									
As at 1st January 2009	4,303	560	110	7	4	16	173	38	5,211
Acquisitions and disposals of subsidiaries	-	-	-	-	-	2	-	75	77
Additions and disposals	(17)	116	38	-	-	-	-	4	141
Exchange and other adjustments	(5)	(1)	(12)	-	-	(1)	(9)	-	(28)
As at 31st December 2009	4,281	675	136	7	4	17	164	117	5,401
Accumulated amortisation and impairment									
As at 1st January 2009	(729)	(204)	(22)	(3)	-	(5)	(115)	(13)	(1,091)
Disposals	2	9	-	-	-	-	-	-	11
Amortisation charge	-	(116)	(11)	-	-	(2)	(13)	1	(141)
Impairment charge	-	(9)	-	-	(6)	-	-	(10)	(25)
Exchange and other adjustments	-	-	12	-	-	-	13	1	26
As at 31st December 2009	(727)	(320)	(21)	(3)	(6)	(7)	(115)	(21)	(1,220)
Net book value	3,554	355	115	4	(2)	10	49	96	4,181

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

18 Goodwill and intangible assets continued

Of the intangibles amortisation charge for 2009 £447m related to continuing operations.

Goodwill

Goodwill is allocated to business operations according to business segments as follows:

	The Group		The Bank	
	2010 £m	2009 £m	2010 £m	2009 £m
UK Retail Banking	3,148	3,146	3,130	3,130
Barclaycard	585	552	220	220
Western Europe Retail Banking	505	520	108	110
Barclays Africa	36	39	–	–
Barclays Capital	133	105	–	–
Barclays Corporate	150	389	–	–
Barclays Wealth	391	391	94	94
Abna	1,271	1,090	–	–
Total Goodwill	6,219	6,232	3,552	3,554

Goodwill has been allocated to the revised business segments in line with the resegmentation communicated to the market in March 2010. This means that the £243m of goodwill in Barclays Bank Russia was allocated to Barclays Corporate and goodwill in Spain of £565m was allocated between Western Europe Retail Banking (£439m) and Barclays Corporate (£126m). The comparative figures for 2009 have been updated to reflect this resegmentation.

Impairment testing of goodwill

Goodwill is reviewed annually for impairment, or more frequently when there are indicators that impairment may have occurred, by comparing the carrying value to its recoverable amount.

The recoverable amount of each operation's goodwill is based on value-in-use calculations. The calculations are based upon discounting expected pre-tax cash flows at a risk-adjusted interest rate appropriate to the cash generating unit, the determination of both of which requires the exercise of judgement. The estimation of pre-tax cash flows is sensitive to the periods for which forecasts are available and to assumptions regarding the long-term sustainable cash flows. While forecasts are compared with actual performance and external economic data, expected cash flows naturally reflect management's view of future performance.

Key assumptions

The key assumptions used for impairment testing are set out below for each significant goodwill balance. Other goodwill of £1,253m (2009: £1,986m) was allocated to multiple cash-generating units which are not considered individually significant.

UK Retail Banking

The recoverable amount of UK Retail Banking has been determined using cash flow predictions based on financial budgets approved by management and covering a five-year period, with a terminal growth rate of 2% (2009: 3%) applied thereafter. The forecast cashflows have been discounted at a pre-tax rate of 13% (2009: 14%). Based on the above assumptions, the recoverable amount exceeded the carrying amount including goodwill by £4.0bn (2009: £1.2bn). A one percentage point change in the discount rate or the terminal growth rate would reduce the recoverable amount by £1.0bn (2009: £0.7bn) and £0.8bn (2009: £0.5bn) respectively. A reduction in the forecast cash flows of 10% per annum would reduce the recoverable amount by £1.1bn (2009: £0.8bn).

Abna

The recoverable amount of Abna has been determined using cash flow predictions based on financial budgets approved by management and covering a five year period, with a terminal growth rate of 6% (2009: 6%) applied thereafter. The forecast cashflows have been discounted at a pre-tax rate of 14% (2009: 14%). The recoverable amount calculated based on value in use exceeded the carrying amount including goodwill by £5.0bn (2009: £4.7bn). The result of the impairment test would not be materially different if alternative reasonably possible changes in key assumptions were applied.

Spain

The recoverable amount of the Spanish business has been determined using cash flow predictions based on financial budgets approved by management covering a five-year period, with a terminal growth rate of 2% (2009: 2%) applied thereafter. The forecast cash flows have been discounted at a pre-tax rate of 12% (2009: 13%). The recoverable amount calculated based on value in use exceeded the carrying amount including goodwill by £383m. The cash flow projections include the estimated benefits from changes in product mix, improved product pricing and impairment levels coming back into line with historic loan loss rates. There is no impact from any cost restructuring or any future planned investments included within the forecasts. An increase in the discount rate to 15%, a decrease in the terminal growth rate to negative 1.3%, or a reduction in the forecast cash flows of 26% per annum would reduce the headroom over the carrying amount to nil.

Barclays Corporate - Russia

At 31 December 2010, Barclays recognised an impairment charge of £243 million (2009: nil) in respect of all of the goodwill held by Barclays Corporate in Barclays Bank Russia (BBR), which arose from the Expo bank acquisition in 2008. The impairment principally reflects changes in expected future cash flows arising from BBR as our activities there have been refocused. The recoverable amount of BBR was calculated based on the value in use approach using a pre-tax rate of 17%.

19 Property, plant and equipment

	The Group				The Bank				
	Investment property £m	Property £m	Equipment £m	Leased assets £m	Total £m	Investment property £m	Property £m	Equipment £m	Total £m
2010									
Cost									
As at 1st January 2010	1,207	3,830	4,197	66	9,300	-	1,956	2,073	4,029
Acquisitions and disposals of subsidiaries	46	2	4	-	52	-	-	2	2
Additions and disposals	353	283	120	9	765	4	172	(22)	154
Change in fair value of investment properties	(54)	-	-	-	(54)	-	-	-	-
Fully depreciated assets written off	-	(2)	(1)	-	(3)	-	(2)	(1)	(3)
Exchange and other adjustments	18	116	429	-	563	-	(11)	12	1
As at 31st December 2010	1,570	4,229	4,749	75	10,623	4	2,115	2,064	4,183
Accumulated depreciation and impairment									
As at 1st January 2010	-	(1,128)	(2,529)	(17)	(3,674)	-	(881)	(1,316)	(2,197)
Acquisitions and disposals of subsidiaries	-	6	-	-	6	-	5	-	5
Depreciation charge	-	(231)	(555)	(4)	(790)	-	(129)	(256)	(385)
Impairment charge	-	(28)	(25)	-	(53)	-	(10)	(19)	(29)
Disposals	-	86	341	(3)	424	-	58	221	279
Fully depreciated assets written off	-	2	1	-	3	-	2	1	3
Exchange and other adjustments	-	(33)	(366)	-	(399)	-	20	(1)	19
As at 31st December 2010	-	(1,326)	(3,133)	(24)	(4,483)	-	(935)	(1,370)	(2,305)
Net book value	1,570	2,903	1,616	51	6,140	4	1,180	694	1,878
2009									
Cost									
As at 1st January 2009	-	3,624	3,944	304	7,872	-	1,840	1,915	3,755
Acquisitions and disposals of subsidiaries	978	171	5	-	1,154	-	-	-	-
Disposal of discontinued operations	-	(120)	(99)	-	(219)	-	-	-	-
Additions and disposals	137	233	387	(37)	720	-	131	169	300
Change in fair value of investment properties	6	-	-	-	6	-	-	-	-
Fully depreciated assets written off	-	(6)	(17)	-	(23)	-	-	-	-
Exchange and other adjustments	86	(72)	(23)	(201)	(210)	-	(15)	(11)	(26)
As at 31st December 2009	1,207	3,830	4,197	66	9,300	-	1,956	2,073	4,029
Accumulated depreciation and impairment									
As at 1st January 2009	-	(1,011)	(2,144)	(43)	(3,198)	-	(830)	(1,135)	(1,965)
Acquisitions and disposals of subsidiaries	-	-	2	-	2	-	-	-	-
Disposal of discontinued operations	-	33	64	-	97	-	-	-	-
Depreciation charge	-	(201)	(565)	(20)	(786)	-	(91)	(253)	(344)
Impairment charge	-	(32)	(2)	-	(34)	-	(12)	(1)	(13)
Disposals	-	46	97	1	144	-	37	60	97
Fully depreciated assets written off	-	6	17	-	23	-	-	-	-
Exchange and other adjustments	-	31	2	45	78	-	15	13	28
As at 31st December 2009	-	(1,128)	(2,529)	(17)	(3,674)	-	(881)	(1,316)	(2,197)
Net book value	1,207	2,702	1,668	49	5,626	-	1,075	757	1,832

Of the depreciation charge for 2009, £759m relates to continuing operations.

The fair value of Barclays investment property is based on valuations supported by appropriately qualified independent valuers.

Property rentals of £48m (2009: £64m) have been included in other income and gains on property disposals of £29m (2009: £29m) have been included in administration and general expenses.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

20 Financial liabilities designated at fair value

	The Group		The Bank		The Group		The Bank	
	2010				2009			
	Fair Value £m	Contractual amount due on maturity £m						
Debt securities	76,907	81,589	80,227	83,139	72,191	77,636	71,303	76,372
Deposits	10,243	10,950	8,607	8,784	6,275	6,544	4,581	4,849
Liabilities to customers under investment contracts	1,947	–	–	–	1,679	–	–	–
Other financial assets	8,632	9,533	8,208	8,897	7,736	8,811	7,662	8,692
Financial liabilities designated at fair value	97,729	102,072	97,042	100,820	87,881	92,991	83,546	89,913

The own credit adjustment arose from an £96bn of Barclays Capital's financial liabilities designated at fair value (2009: £86bn). The cumulative own credit net gain that has been recognised is £892m at 31st December 2010 (2009: £501m).

21 Accruals, deferred income and other liabilities

	The Group		The Bank	
	2010 £m	2009 £m	2010 £m	2009 £m
Accruals and deferred income	5,539	6,007	2,353	4,854
Other creditors	5,198	5,972	15,217	1,565
Obligations under finance leases (Note 37)	87	122	–	4
Insurance contract liabilities, including unit-linked liabilities	2,409	2,140	–	–
Accruals, deferred income and other liabilities	13,233	14,241	17,570	6,423

Insurance liabilities relate principally to the Group's long-term business. Insurance contract liabilities associated with the Group's short-term non-life business are £131m (2009: £132m).

The maximum amounts payable under all of the Group's insurance products, ignoring the probability of insured events occurring and the contribution from investments backing the insurance policies were: £71bn (2009: £63bn) or £67bn (2009: £57bn) after reinsurance. Of this insured risk: £56bn (2009: £49bn) was concentrated in short-term insurance contracts and £65bn (2009: £56bn) was concentrated in Africa.

The maximum impact to profit or loss and equity under any reasonably possible change in the assumptions used to calculate the insurance liabilities would be £12m (2009: £14m).

22 Subordinated liabilities

Subordinated liabilities, which are all issued by Barclays Bank PLC ('The Bank') or other subsidiaries of the Group, include accrued interest and comprise dated and undated loan capital as follows:

	The Group		The Bank	
	2010 £m	2009 £m	2010 £m	2009 £m
Undated loan capital	9,094	8,148	8,923	8,207
Dated loan capital	19,405	17,668	18,071	16,686
	28,499	25,816	26,994	24,893

22 Subordinated liabilities continued

Undated loan capital	Initial call date	The Group		The Bank	
		2010 £m	2009 £m	2010 £m	2009 £m
Non-convertible					
Barclays Bank PLC					
Tier One Notes (TONs)					
6% Callable Perpetual Core Tier One Notes	2032	453	424	453	424
6.86% Callable Perpetual Core Tier One Notes (US\$1,000m)	2032	866	784	866	784
Reserve Capital Instruments (RCIs)					
5.926% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments (US\$1,350m)	2016	1,010	928	1,010	928
6.3688% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments	2019	608	567	608	567
7.434% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments (US\$1,250m)	2017	950	866	950	866
14% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments	2019	2,887	2,608	2,887	2,608
5.3304% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments	2036	599	560	599	560
Undated notes					
6.875% Undated Subordinated Notes	2015	156	151	156	151
6.375% Undated Subordinated Notes	2017	150	147	150	147
7.7% Undated Subordinated Notes (US\$99m)	2018	69	65	69	65
8.25% Undated Subordinated Notes	2018	156	152	156	152
7.125% Undated Subordinated Notes	2020	190	180	190	180
6.125% Undated Subordinated Notes	2027	234	220	234	220
Junior Undated Floating Rate Notes (US\$121m)	Any interest payment date	78	75	139	134
Undated Floating Rate Primary Capital Notes Series 3	Any interest payment date	145	145	145	145
Bonds					
9.25% Perpetual Subordinated Bonds (ex-Woolwich PLC)	2021	96	95	96	95
9% Permanent Interest Bearing Capital Bonds	At any time	41	43	41	43
Loans					
5.03% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (Yen 8,000m)	2028	70	55	70	55
5% Reverse Dual Currency Undated Subordinated Loan (Yen 12,000m)	2028	104	83	104	83
Barclays SLCSM Funding B.V. guaranteed by the Bank					
6.140% Fixed Rate Guaranteed Perpetual Subordinated Notes	2015	232	-	-	-
Undated loan capital – non-convertible		9,094	8,148	8,923	8,207

The principal terms of the undated loan capital are described below:

Security

None of the undated loan capital is secured.

Subordination

All undated loan capital ranks behind the claims against the bank of depositors and other unsecured unsubordinated creditors and holders of dated loan capital in the following order: Junior Undated Floating Rate Notes; other issues of Undated Notes, Bonds and Loans—ranking pari passu with each other, followed by TONs and RCIs—ranking pari passu with each other.

Interest

All undated loan capital bears a fixed rate of interest until the initial call date, with the exception of the 9% Bonds which are fixed for the life of the issue, and the Junior and Series 3 Undated Notes which are floating rate.

After the initial call date, in the event that they are not redeemed, the 6.875%, 6.375%, 7.125%, 6.125% Undated Notes, the 9.25% Bonds and the 6.140% Perpetual Notes will bear interest at rates fixed periodically in advance for five year periods based on market rates. All other undated loan capital except the two floating rate Undated Notes will bear interest, and the two floating rate Undated Notes currently bear interest, at rates fixed periodically in advance based on London interbank rates.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

22 Subordinated liabilities continued

Payment of interest

Barclays Bank PLC is not obliged to make a payment of interest on its Undated Notes, Bonds and Loans excluding the 7.7% Undated Notes, 8.25% Undated Notes, 9.25% Bonds and 6.140% Perpetual Notes if, in the preceding six months, a dividend has not been declared or paid on any class of shares of Barclays PLC or, in certain cases, any class of preference shares of the Bank. The Bank is not obliged to make a payment of interest on its 9.25% Perpetual Subordinated Bonds if, in the immediately preceding 12 months' interest period, a dividend has not been paid on any class of its share capital. Interest not so paid becomes payable in each case if such a dividend is subsequently paid or in certain other circumstances. During the year, the Bank declared and paid dividends on its ordinary shares and on all classes of preference shares.

No payment of principal or any interest may be made unless the Bank satisfies a specified solvency test.

The Bank may elect to defer any payment of interest on the 7.7% Undated Notes and 8.25% Undated Notes. Until such time as any deferred interest has been paid in full, neither the Bank nor Barclays PLC may declare or pay a dividend, subject to certain exceptions, on any of its ordinary shares, preference shares, or other share capital or satisfy any payments of interest or coupons on certain other junior obligations.

The Issuer and the Bank may elect to defer any payment of interest on the 6.140% Perpetual Notes. However, any deferred interest will automatically become immediately due and payable on the earlier of: (i) the date on which any dividend or other distribution or interest or other payment is made in respect of any *pari passu* or any junior obligations or on which any *pari passu* or any junior obligations are purchased; (ii) the date of redemption or purchase of the 6.140% Perpetual Notes and (iii) certain other events including bankruptcy, liquidation or winding up of the Issuer or the Bank.

The Bank may elect to defer any payment of interest on the RCIs. Any such deferred payment of interest must be paid on the earlier of: (i) the date of redemption of the RCIs; (ii) the coupon payment date falling on or nearest to the tenth anniversary of the date of deferral of such payment, and (iii) in respect of the 14% RCIs only, substitution. Whilst such deferral is continuing, neither the Bank nor Barclays PLC may declare or pay a dividend, subject to certain exceptions, on any of its ordinary shares or preference shares.

The Bank may elect to defer any payment of interest on the TONs if it determines that it is, or such payment would result in it being, in non-compliance with capital adequacy requirements and policies of the FSA. Any such deferred payment of interest will only be payable on a redemption of the TONs. Until such time as the Bank next makes a payment of interest on the TONs, neither the Bank nor Barclays PLC may (i) declare or pay a dividend, subject to certain exceptions, on any of their respective ordinary shares or Preference Shares, or make payments of interest in respect of the Bank's Reserve Capital Instruments and (ii) certain restrictions on the redemption, purchase or reduction of their respective share capital and certain other securities also apply.

Repayment

All undated loan capital is repayable, at the option of the Bank generally in whole at the initial call date and on any subsequent coupon or interest payment date or in the case of the 6.875%, 6.375%, 7.125%, 6.125% Undated Notes, the 9.25% Bonds and the 6.140% Perpetual Notes on any fifth anniversary after the initial call date. In addition, each issue of undated loan capital is repayable, at the option of the Bank, in whole for certain tax reasons, either at any time, or on an interest payment date. There are no events of default except non-payment of principal or mandatory interest. Any repayments require the prior notification to the FSA.

All issues of undated loan capital have been made in the euro currency market and/or under Rule 144A, and no issues have been registered under the US Securities Act of 1933.

22 Subordinated liabilities continued

Dated loan capital			The Group		The bank	
			2010 £m	2009 £m	2010 £m	2009 £m
Non-convertible						
Barclays Bank PLC						
12% Unsecured Capital Loan Stock	2010		27		27	
5.75% Subordinated Notes (€1,000m)	2011	836	853	836	853	
5.25% Subordinated Notes (€250m) (ex-Woolwich plc)	2011	221	246	221	246	
5.015% Subordinated Notes (US\$150m)	2013	104	99	104	99	
4.875% Subordinated Notes (€750m)	2013	670	693	670	693	
Callable Floating Rate Subordinated Notes (US\$1,500m)	2010		927		927	
4.38% Fixed Rate Subordinated Notes (US\$75m)	2015		51		51	
4.75% Fixed Rate Subordinated Notes (US\$150m)	2015		111		111	
Floating Rate Subordinated Step-up Callable Notes (US\$750m)	2011	2016	484	463	484	463
Callable Floating Rate Subordinated Notes (€1,250m)	2011	2016	1,082	1,115	1,082	1,115
Callable Floating Rate Subordinated Notes (US\$500m)	2012	2017	323	309	323	309
10.125% Subordinated Notes (ex-Woolwich plc)	2012	2017	105	107	105	107
Floating Rate Subordinated Step-up Callable Notes (US\$1,500m)	2012	2017	969	926	969	926
Floating Rate Subordinated Step-up Callable Notes (€1,500m)	2012	2017	1,296	1,337	1,296	1,337
6.05% Fixed Rate Subordinated Notes (US\$2,250m)	2017		1,662	1,505	1,662	1,505
Floating Rate Subordinated Notes (€40m)	2018		35	36	35	36
6% Fixed Rate Subordinated Notes (€1,750m)	2018		1,596	1,641	1,596	1,641
CMS-Linked Subordinated Notes (€100m)	2018		90	92	90	92
CMS-Linked Subordinated Notes (€135m)	2018		121	124	121	124
Floating Rate Subordinated Notes (€50m)	2019		42	43	42	43
Callable Fixed/Floating Rate Subordinated Notes (€1,000m)	2014	2019	904	915	904	915
5.14% Lower Tier 2 Notes (US\$1,250m)	2015	2020	791		791	
6% Fixed Rate Subordinated Notes (€1,500m)	2021		1,316		1,316	
9.5% Subordinated Bonds (ex-Woolwich plc)	2021		292	276	292	276
Subordinated Floating Rate Notes (€100m)	2021		85	87	85	87
10% Fixed Rate Subordinated Notes	2021		2,160	2,022	2,160	2,022
10.779% Fixed Rate Subordinated Notes (US\$1,521m)	2021		1,040	942	1,040	942
Subordinated Floating Rate Notes (€50m)	2022		43	45	43	45
Subordinated Floating Rate Notes (€50m)	2023		43	45	43	45
Fixed/Floating Rate Subordinated Callable Notes	2018	2023	590	568	590	568
5.75% Fixed Rate Subordinated Notes	2026		675	631	675	631
5.4% Reverse Dual Currency Subordinated Loan (Yen 15,000m)	2027		132	105	132	105
6.33% Subordinated Notes	2032		53	52	53	52
Subordinated Floating Rate Notes (€100m)	2040		86	89	86	89
Other loans from subsidiaries					59	212
Abisa						
10.75% Subordinated Callable Notes (ZAR 1,100m)	2010	2015		95		
Subordinated Callable Notes (ZAR 400m)	2010	2015		36		
8.75% Subordinated Callable Notes (ZAR 1,500m)	2012	2017	154	129		
Subordinated Callable Notes (ZAR 1,886m)	2013	2018	210	173		
8.8% Subordinated Fixed Rate Callable Notes (ZAR 1,725m)	2014	2019	178	143		
Subordinated Callable Notes (ZAR 3,000m)	2014	2019	331	268		
8.1% Subordinated Callable Notes (ZAR 2,000m)	2015	2020	200	160		
10.28% Subordinated Callable Notes (ZAR 600m)	2017	2022	60			
Subordinated Callable Notes (ZAR 400m)	2017	2022	41			
Subordinated Callable Notes (ZAR 1,500m)	2023	2028	156	127		
Other capital issued by Barclays Spain, Ghana, Kenya and Zambia	2011-2016		37	38		
Dated loan capital – non-convertible			19,379	17,643	18,071	16,686
Dated loan capital – convertible issued by Barclays Botswana and Zambia	2014-2015		26	25		
Total dated loan capital			19,405	17,668	18,071	16,686

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

22 Subordinated liabilities continued

Dated loan capital

Dated loan capital is issued by the Bank for the development and expansion of the Group's business and to strengthen its capital base, by Barclays Bank Spain SA (Barclays Spain), Barclays Bank of Botswana Ltd (Barclays Botswana), Barclays Bank Zambia PLC (Barclays Zambia) and Barclays Bank of Kenya (Barclays Kenya) to enhance their respective capital bases and by Absa and Barclays Bank of Ghana Ltd (Barclays Ghana) for general corporate purposes.

The principal terms of the dated loan capital are described below:

Security

None of the Group's dated loan capital is secured.

Subordination

All dated loan capital ranks behind the claims against the bank of depositors and other unsecured unsubordinated creditors but before the claims of the undated loan capital and the holders of their equity. The dated loan capital issued by subsidiaries, are similarly subordinated.

Interest

Interest on the floating rate Notes are fixed periodically in advance, based on the related interbank or local central bank rates.

All other non-convertible Notes except the 10.125% Subordinated Notes 2017 are generally fixed interest for the life of the issue, but some are reset to a floating rate after a fixed period, with varying interest rate terms. The 10.125% Subordinated Notes 2017, if not called in 2012, will bear interest at a rate fixed in advance for a further period of 5 years.

The 5.14% Lower Tier 2 Notes were registered under the US Securities Act of 1933. All other issues of dated loan capital have been made in the euro currency market, local markets and/or under Rule 144A.

Repayment terms

Those Notes with a call date are repayable at the option of the issuer, on conditions governing the respective debt obligations, some in whole or in part, and some only in whole. The remaining dated loan capital outstanding at 31st December 2010 is redeemable only on maturity, subject in particular cases, to provisions allowing an early redemption in the event of certain changes in tax law or, in the case of Barclays Botswana and Barclays Zambia, to certain changes in legislation or regulations.

Any repayments prior to maturity require, in the case of the Bank, the prior notification to the FSA, or in the case of the overseas issues, the approval of the local regulator for that jurisdiction.

There are no committed facilities in existence at the balance sheet date which permit the refinancing of debt beyond the date of maturity.

23 Provisions

	Onerous contracts £m	Redundancy and re-structuring £m	Undrawn contractually committed facilities and guarantees provided £m	Sundry provisions £m	Total £m
The Group					
At 1st January 2010	68	162	162	198	590
Acquisitions and disposals of subsidiaries	-	-	1	6	7
Exchange and other adjustments	-	-	6	12	18
Additions	36	139	118	533	826
Amounts utilised	(28)	(68)	(8)	(229)	(333)
Unused amounts reversed	(4)	(56)	(50)	(53)	(163)
Amortisation of discount	2	-	-	-	2
At 31st December 2010	74	177	229	467	947
The Bank					
At 1st January 2010	58	148	196	62	464
Acquisitions and disposals of subsidiaries	-	-	1	6	7
Exchange and other adjustments	-	-	9	(1)	8
Additions	36	132	34	391	593
Amounts utilised	(24)	(59)	(8)	(209)	(300)
Unused amounts reversed	(4)	(55)	(48)	(16)	(123)
Amortisation of discount	2	-	-	-	2
At 31st December 2010	68	166	184	233	651
The Group					
At 1st January 2009	50	118	109	258	535
Acquisitions and disposals of subsidiaries	-	(2)	1	(6)	(7)
Exchange and other adjustments	-	4	2	-	6
Additions	51	269	119	125	564
Amounts utilised	(27)	(201)	(21)	(142)	(391)
Unused amounts reversed	(8)	(26)	(48)	(37)	(119)
Amortisation of discount	2	-	-	-	2
At 31st December 2009	68	162	162	198	590
The Bank					
At 1st January 2009	48	110	100	132	390
Acquisitions and disposals of subsidiaries	2	(1)	-	(3)	(2)
Exchange and other adjustments	-	3	2	2	7
Additions	41	216	159	16	432
Amounts utilised	(27)	(155)	(21)	(76)	(279)
Unused amounts reversed	(8)	(25)	(44)	(9)	(86)
Amortisation of discount	2	-	-	-	2
At 31st December 2009	58	148	196	62	464

Provisions expected to be recovered or settled within no more than 12 months after 31st December 2010 for the Group were £658m (2009: £466m) and for the Bank were £468m (2009: £408m).

Provisions in respect of litigation included in sundry provisions for the Group were £151m (2009: £27m) and for the Bank were £116m (2009: £nil).

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

24. Contingent liabilities and commitments

The following table summarises the nominal principal amount of contingent liabilities and commitments with off-balance sheet risk:

	The Group		The Bank	
	2010 £m	2009 £m	2010 £m	2009 £m
Securities lending arrangements	27,672	27,406	27,672	27,406
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	13,783	15,406	11,823	13,150
Performance guarantees, acceptances and endorsements	9,175	9,962	7,301	7,752
Contingent liabilities	50,630	52,774	46,796	48,308
Documentary credits and other short-term trade related transactions	1,194	762	924	535
Standby facilities, credit lines and other commitments	222,963	206,513	173,795	159,281

In common with other banks, the Group conducts business involving acceptances, performance bonds and indemnities. The majority of these facilities are offset by corresponding obligations of third parties.

Contingent liabilities

Up to the disposal of Barclays Global Investors on 1st December 2009, the Group facilitated securities lending arrangements for its managed investment funds whereby securities held by funds under management were lent to third parties. Borrowers provided cash or investment grade assets as collateral equal to 100% of the market value of the securities lent plus a margin of 2%-10%. The Group agreed with BlackRock, Inc. to continue to provide indemnities to support these arrangements for three years following the sale of the business. As at 31st December 2010, the fair value of the collateral held was £28,465m (2009: £28,248m) and that of the stock lent was £27,672m (2009: £27,406m).

Guarantees and letters of credit are given as security to support the performance of a customer to third parties. As the Group will only be required to meet these obligations in the event of the customer's default, the cash requirements of these instruments are expected to be considerably below their nominal amounts.

Performance guarantees are generally, short-term commitments to third parties which are not directly dependent on the customer's creditworthiness. An acceptance is an undertaking by a bank to pay a bill of exchange drawn on a customer. The Group expects most acceptances to be presented, but reimbursement by the customer is normally immediate. Endorsements are residual liabilities of the Group in respect of bills of exchange, which have been paid and subsequently rediscounted.

Documentary credits and other short-term trade related transactions

Documentary credits commit the Group to make payments to third parties, on production of documents, which are usually reimbursed immediately by customers.

Standby facilities, credit lines and other commitments

Commitments to lend are agreements to lend to a customer in the future, subject to certain conditions. Such commitments are either made for a fixed period, or have no specific maturity but are cancellable by the lender subject to notice requirements.

Financial Services Compensation Scheme

The Financial Services Compensation Scheme (FSCS) is the UK's compensation fund for customers of authorised financial services firms that are unable to pay claims. The FSCS raises levies on all UK deposit taking institutions. Previously compensation has been paid out by facilities provided by HM Treasury to FSCS in support of FSCS's obligations to the depositors of banks declared in default. The total of these facilities is understood to be approximately £20bn. While it is anticipated that the substantial majority of these facilities will be repaid wholly from recoveries from the institutions concerned, there is the risk of a shortfall, such that the FSCS may place additional levies on all FSCS participants. Barclays has included an accrual of £63m in other liabilities as at 31st December 2010 (2009: £108m) in respect of levies raised by the FSCS.

Barclays Capital US mortgage activities

Barclays activities within the US mortgage sector during the period 2005 through 2008 included: sponsoring and underwriting of approximately \$39bn of private-label securitisations; underwriting of approximately \$34bn of other private-label securitisations; sales of approximately \$150m of loans to government sponsored enterprises (GSEs); and sales of approximately \$7bn of loans to others - including loans sold in 2009. Some of the loans sold were originated by a Barclays subsidiary. Barclays also performed servicing activities through its US residential mortgage servicing business which Barclays acquired in Q4 2006 and subsequently sold in Q3 2010.

In connection with certain Barclays whole loan sales and sponsored private-label securitisations, Barclays made certain loan level representations and warranties (R&Ws) generally relating to the underlying borrower, property and/or mortgage documentation. Under certain circumstances, Barclays may be required to repurchase the related loans or make other payments related to such loans if the R&Ws were breached. The \$7bn of loans sold to others were generally priced at significant discounts and contained more limited R&Ws than loans sold to GSEs. Third party originators provided loan level R&Ws directly to the securitisation trusts for approximately \$34bn of the \$39bn in Barclays sponsored securitisations. Barclays or a subsidiary provided loan level R&Ws to the securitisation trusts for approximately \$5bn of the Barclays sponsored securitisations. Total unresolved repurchase requests associated with all loans sold to others and private-label activities were \$21m at 31st December 2010. Current provisions are adequate to cover estimated losses associated with outstanding repurchase claims. However, based upon the large number of defaults occurring in US residential mortgages, there is a potential for additional claims for repurchases.

Claims against Barclays as an underwriter of RMBS offerings have been brought in certain civil actions. Additionally, Barclays has received inquiries from various regulatory and governmental authorities regarding its mortgage-related activities and is cooperating with such inquiries.

It is not possible to provide a meaningful estimate of the financial impact of the potential exposure relating to all of the foregoing matters at this time.

24 Contingent liabilities and commitments continued

Assets pledged

Assets are pledged as collateral to secure liabilities under repurchase agreements, securitisations and stock lending agreements or as security deposits relating to derivatives. The disclosure includes any asset transfers associated with liabilities under repurchase agreements and securities lending transactions.

The following table summarises the nature and carrying amount of the assets pledged as security against these liabilities:

	The Group		The Bank	
	2010 £m	2009 £m	2010 £m	2009 £m
Trading portfolio assets	111,703	96,176	54,716	53,208
Loans and advances	30,584	48,846	27,550	46,433
Available for sale investments	22,941	24,264	18,907	17,452
Other	45	77	–	10
Assets pledged	165,273	169,363	101,173	117,103

Collateral held as security for assets

Under certain transactions, including reverse repurchase agreements and stock borrowing transactions, the Group is allowed to resell or repledge the collateral held. The fair value at the balance sheet date of collateral accepted and repledged to others was as follows:

	The Group		The Bank	
	2010 £m	2009 £m	2010 £m	2009 £m
Fair value of securities accepted as collateral	422,890	357,159	394,851	339,995
Of which fair value of securities repledged/transferred to others	347,557	283,334	358,593	275,387

25 Legal proceedings

Lehman Brothers Holdings Inc.

On 15th September 2009, motions were filed in the United States Bankruptcy Court for the Southern District of New York (the Court) by Lehman Brothers Holdings Inc. (LBHI), the SIPA Trustee for Lehman Brothers Inc. (the Trustee) and the Official Committee of Unsecured Creditors of Lehman Brothers Holdings Inc. (the Committee). All three motions challenge certain aspects of the transaction pursuant to which Barclays Capital Inc. (BCI) and other companies in the Group acquired most of the assets of Lehman Brothers Inc. (LBI) in September 2008 and the court order approving such sale. The claimants seek an order voiding the transfer of certain assets to BCI, requiring BCI to return to the LBI estate alleged excess value BCI received, and declaring that BCI is not entitled to certain assets that it claims pursuant to the sale documents and order approving the sale. On 16th November 2009, LBHI, the Trustee and the Committee filed separate complaints in the Court asserting claims against BCI based on the same underlying allegations as the pending motions and seeking relief similar to that which is requested in the motions. On 29th January 2010, BCI filed its response to the motions. Barclays considers that the motions and claims against BCI are without merit and BCI is vigorously defending its position. On 29th January 2010, BCI also filed a motion seeking delivery of certain assets that LBHI and LBI have failed to deliver as required by the sale documents and the court order approving the sale. Approximately £2.6bn of the assets acquired as part of the acquisition had not been received by 31st December 2010, approximately £2.0bn of which were recognised as part of the accounting for the acquisition and are included in the balance sheet as at 31st December 2010. This results in an effective provision of £0.6bn against the uncertainty inherent in the litigation.

On 22nd February 2011, the Court issued its Opinion in relation to these matters. The Opinion calls for the parties to submit proposed Orders that will implement the Opinion, and anticipates a possible status conference to resolve any potential differences between the parties regarding the final Order that should be entered. Any such Order should clarify the precise impact of the Opinion, and may include specific guidance regarding the treatment of specific types of assets. Such an Order may be the subject of further proceedings or appeals by one or more of the parties.

Barclays has considered the Opinion and the decisions contained therein and its possible actions with respect thereto. If the Opinion were to be unaffected by future proceedings, Barclays estimates that its maximum possible loss, based on its worst case reading of the Opinion, would be approximately £2.6bn, after taking into account the effective provision of £0.6bn. Any such loss, however, is not considered probable and Barclays is satisfied with the current level of provision.

American Depositary Shares

Barclays Bank PLC, Barclays PLC and various current and former members of Barclays PLC's Board of Directors have been named as defendants in five proposed securities class actions (which have been consolidated) pending in the United States District Court for the Southern District of New York. The consolidated amended complaint, dated 12th February 2010, alleges that the registration statements relating to American Depositary Shares representing Preferred Stock, Series 2, 3, 4 and 5 (ADS) offered by Barclays Bank PLC at various times between 2006 and 2008 contained misstatements and omissions concerning (amongst other things) Barclays portfolio of mortgage-related (including US subprime-related) securities, Barclays exposure to mortgage and credit market risk and Barclays financial condition. The consolidated amended complaint asserts claims under Sections 11, 12(a)(2) and 15 of the Securities Act of 1933. On 5th January 2011, the Court issued an order, and on 7th January 2011, judgment was entered, granting the defendants' motion to dismiss the complaint in its entirety and closing the case. On 4th February 2011, the plaintiffs filed a motion asking the Court to reconsider in part its dismissal order, and that motion is pending. Barclays considers that these ADS-related claims against it are without merit and is defending them vigorously. It is not possible to estimate any possible loss in relation to these claims or any effect that they might have upon operating results in any particular financial period.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

25 Legal proceedings continued

Other

Barclays is engaged in various other litigation proceedings both in the United Kingdom and a number of overseas jurisdictions, including the United States, involving claims by and against it which arise in the ordinary course of business. Barclays does not expect the ultimate resolution of any of the proceedings to which Barclays is party to have a significant adverse effect on the financial statements of the Group and Barclays has not disclosed the contingent liabilities associated with these claims either because they cannot reasonably be estimated or because such disclosure could be prejudicial to the conduct of the claims.

26 Competition and regulatory matters

This note highlights some of the key competition and regulatory challenges facing Barclays, many of which are beyond our control. The extent of the impact of these matters on Barclays cannot always be predicted but may materially impact our businesses and earnings.

Regulatory change

The scale of regulatory change remains challenging with a significant tightening of regulation and changes to regulatory structures globally, especially for banks that are deemed to be of systemic importance. Concurrently, there is continuing political and regulatory scrutiny of the operation of the banking and consumer credit industries which, in some cases, is leading to increased or changing regulation which is likely to have a significant effect on the industry.

In the UK, the FSAs current responsibilities are to be reallocated between the Prudential Regulatory Authority (a subsidiary of the Bank of England) and a new Consumer Protection and Markets Authority by the end of 2012. The independent Commission on Banking has been charged by the UK Government with reviewing the UK banking system. Its remit includes looking at reducing systemic risk, mitigating moral hazard, reducing the likelihood and impact of bank failure and competition issues. Its findings and recommendations are expected by September 2011.

In the United States, the Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act contains far reaching regulatory reform although the full impact will not be known until implementing rules are made by governmental authorities, a process which is currently ongoing.

Payment Protection Insurance (PPI)

PPI has been under scrutiny by the UK competition authorities and financial services regulators. The UK Competition Commission (CC) has undertaken an in-depth enquiry into the PPI market which has resulted in the CC introducing a number of remedies including a prohibition on sale of PPI at the point of sale.

On 10th August 2010, the FSA issued a Policy Statement which amends the DISP (Dispute Resolution: Complaints) rules in the FSA Sourcebook for the handling of such complaints. In October 2010 the British Bankers' Association launched a judicial review of the FSA on the basis that the Policy Statement applies incorrect standards for the management of PPI sales complaints, including retrospective application of rules with higher standards than those that were in place at the time of sale. These proceedings are also against the Financial Services Ombudsman Service (FOS) which seeks to implement the same standards for the resolution of complaints referred to it. The hearing took place in January 2011. There is currently no indication of the timetable for judgment.

The final conclusion of the judicial review could result in a range of outcomes with the consequence that complaints relating to the sale of PPI fail to be determined in different ways with varying financial impacts for customers and Barclays. These outcomes depend on the extent to which the Policy Statement is upheld, whether the Court holds that the Policy Statement imposes requirements in addition to the DISP rules in force at the time of sale, and the impact of such matters on banks' complaints handling and remediation practices. It is therefore not practicable to provide a reliable estimate or range of estimates of the potential financial impact of any Court decision on this matter.

Interchange

The Office of Fair Trading (OFT), as well as other competition authorities elsewhere in Europe, continues to carry out investigations into Visa and MasterCard credit and debit interchange rates. These investigations may have an impact on the consumer credit industry as well as having the potential for the imposition of fines. Timing of these cases is uncertain but outcomes may be known within the next 2-4 years.

Sanctions

US laws and regulations require compliance with US economic sanctions, administered by the Office of Foreign Assets Control, against designated foreign countries, nationals and others. HM Treasury regulations similarly require compliance with sanctions adopted by the UK Government. Barclays conducted an internal review of its conduct with respect to US Dollar payments involving countries, persons and entities subject to US economic sanctions and reported the results of that review to various governmental authorities, including the US Department of Justice, the Manhattan District Attorney's Office and the US Department of Treasury's Office of Foreign Assets Control (together the US Authorities), which conducted investigations of the matter.

On 18th August 2010, Barclays announced that it had reached settlements with the US Authorities in relation to the investigation by those agencies into compliance with US sanctions and US Dollar payment practices. In addition, an Order to Cease and Desist was issued upon consent by the Federal Reserve Bank of New York and the New York State Banking Department. Barclays agreed to pay a total penalty of \$298m and entered into Deferred Prosecution Agreements covering a period of 24 months. Barclays fully briefed other relevant regulators on this settlement. The Deferred Prosecution Agreements mean that no further action will be taken against Barclays by the US Authorities if, as is Barclays intention, for the duration of the defined period Barclays meets the conditions set down in its agreements with the US Authorities. Barclays does not anticipate any further regulatory actions relating to these issues.

27 Retirement benefit obligations

Pension schemes

The Group has in place a number of defined benefit and defined contribution schemes in the UK and overseas.

27 Retirement benefit obligations *continued*

The UK Retirement Fund (UKRF) is the Group's main scheme, representing 93% of the Group's total retirement benefit obligations. The UKRF comprises ten sections, the most significant of which are:

- **Afterwork:** combines a contributory cash balance element with a voluntary defined contribution element. The majority of new employees outside of Barclays Capital since 1st October 2003 have been eligible to join Afterwork. In addition, the large majority of active members who joined the Group between July 1997 and September 2003 were transferred to Afterwork in respect of future benefits accruing from 1st January 2004.
- **The 1964 Pension Scheme:** most employees recruited before July 1997 built up benefits in this non-contributory defined benefit scheme in respect of service up to 31st March 2010. Pensions were calculated by reference to service and pensionable salary.
- **The Pension Investment Plan (PIP):** a defined contribution plan created from 1st July 2001 to provide benefits for employees of Barclays Capital.

The costs of ill-health retirements and death in service benefits are generally borne by the UKRF.

Governance

The UKRF operates under trust law and is managed and administered on behalf of the members in accordance with the terms of the Trust Deed and Rules and all relevant legislation. The Corporate Trustee is Barclays Pension Funds Trustees Limited (BPFTL), a private limited company incorporated on 20th December 1990 and a wholly owned subsidiary of Barclays Bank PLC. The Trustee is the legal owner of the assets of the UKRF which are held separately from the assets of the Group.

The Trustee Board comprises six Management Directors selected by Barclays, of whom three are independent Directors with no relationship with Barclays or the UKRF, plus three Member Nominated Directors. Member Nominated Directors are selected from those eligible active staff and pensioner members who apply to be considered for the role.

The same principles of pension governance apply to the Group's other pension schemes, although different legislation covers overseas schemes where, in most cases, the Group has the power to determine the funding rate.

The following tables present an analysis of: defined benefit obligations, the fair value of plan assets and the amounts recognised in the income statement for all Group pension schemes and unfunded post-retirement benefits.

	2010						2009					
	Pensions		Post-retirement benefits		Total	Pensions		Post-retirement benefits		Total		
The Group	UK £m	Overseas £m	UK £m	Overseas £m		UK £m	Overseas £m	UK £m	Overseas £m		UK £m	Overseas £m
Benefit obligation at beginning of the year	(19,209)	(1,277)	(65)	(95)	(20,646)	(14,395)	(1,220)	(43)	(125)	(15,783)		
Current service cost	(293)	(50)	–	(6)	(349)	(254)	(27)	(1)	(9)	(291)		
Interest cost	(1,049)	(88)	(3)	(6)	(1,146)	(941)	(51)	(3)	(6)	(1,001)		
Past service cost	240	(2)	–	–	238	(1)	–	–	–	(1)		
Curtailments or settlements	(16)	6	–	–	(10)	482	(7)	–	1	476		
Actuarial (loss)/gain	(522)	(64)	(2)	(2)	(590)	(4,757)	(33)	(3)	7	(4,786)		
Contributions by plan participants	(2)	(7)	–	–	(9)	(2)	(5)	–	–	(7)		
Benefits paid	678	94	1	6	779	659	58	1	6	724		
Business disposals	–	2	–	–	2	–	9	–	6	15		
Exchange and other adjustments	–	(84)	17	(3)	(70)	–	(1)	(16)	25	8		
Benefit obligation at end of the year	(20,173)	(1,470)	(52)	(106)	(21,801)	(19,209)	(1,277)	(65)	(95)	(20,646)		
Fair value of plan assets at beginning of the year	15,675	1,025	–	–	16,700	13,537	959	–	–	14,496		
Expected return on plan assets	1,031	91	–	–	1,122	904	31	–	–	935		
Employer contribution	666	55	1	6	728	525	76	1	6	608		
Settlements	–	(2)	–	–	(2)	–	(2)	–	–	(2)		
Contributions by plan participants	2	7	–	–	9	2	5	–	–	7		
Actuarial gain/(loss)	995	17	–	–	1,012	1,424	(8)	–	–	1,416		
Benefits paid	(678)	(94)	(1)	(6)	(779)	(659)	(58)	(1)	(6)	(724)		
Business disposals	–	–	–	–	–	–	(6)	–	–	(6)		
Exchange and other adjustments	(70)	185	–	–	115	(58)	28	–	–	(30)		
Fair value of plan assets at the end of the year	17,621	1,284	–	–	18,905	15,675	1,025	–	–	16,700		
Net deficit	(2,552)	(186)	(52)	(106)	(2,896)	(3,534)	(252)	(65)	(95)	(3,946)		
Unrecognised actuarial losses/ (gains)	2,501	150	(6)	12	2,657	3,087	158	(7)	10	3,248		
Net recognised liability	(51)	(36)	(58)	(94)	(239)	(447)	(94)	(72)	(85)	(698)		
Recognised assets*	–	126	–	–	126	–	71	–	–	71		
Recognised liability	(51)	(162)	(58)	(94)	(365)	(447)	(165)	(72)	(85)	(769)		
Net recognised liability	(51)	(36)	(58)	(94)	(239)	(447)	(94)	(72)	(85)	(698)		

Note:
* included within other assets.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

27 Retirement benefit obligations continued

	2010					2009				
	Pensions		Post-retirement benefits		Total	Pensions		Post-retirement benefits		Total
The Bank	UK £m	Overseas £m	UK £m	Overseas £m	£m	UK £m	Overseas £m	UK £m	Overseas £m	£m
Benefit obligation at beginning of the year	(19,209)	(245)	(59)	(11)	(19,524)	(14,395)	(269)	(54)	(17)	(14,735)
Current service cost	(293)	(11)	–	–	(304)	(254)	(6)	–	–	(260)
Interest cost	(1,049)	(16)	(2)	(1)	(1,068)	(941)	(14)	(2)	(1)	(958)
Past service cost	240	(2)	–	–	238	(1)	–	–	–	(1)
Curtailments or settlements	(16)	–	–	–	(16)	482	–	–	1	483
Actuarial (loss)/gain	(522)	(10)	(2)	–	(534)	(4,757)	(5)	(3)	4	(4,761)
Contributions by plan participants	(2)	(1)	–	–	(3)	(2)	(1)	–	–	(3)
Benefits paid	678	8	1	1	688	659	10	1	1	671
Business disposals	–	2	–	–	2	–	–	–	–	–
Exchange and other adjustments	–	(19)	16	(11)	(14)	–	40	(1)	1	40
Benefit obligation at end of the year	(20,173)	(294)	(46)	(22)	(20,535)	(19,209)	(245)	(59)	(11)	(19,524)
Fair value of plan assets at beginning of the year	15,675	135	–	–	15,810	13,537	160	–	–	13,697
Expected return on plan assets	1,031	11	–	–	1,042	904	6	–	–	910
Employer contribution	666	8	1	1	676	525	24	1	1	551
Contributions by plan participants	2	1	–	–	3	2	1	–	–	3
Actuarial gain/(loss)	995	4	–	–	999	1,424	(13)	–	–	1,411
Benefits paid	(678)	(8)	(1)	(1)	(688)	(659)	(10)	(1)	(1)	(671)
Exchange and other adjustments	(70)	11	–	–	(59)	(58)	(33)	–	–	(91)
Fair value of plan assets at the end of the year	17,621	162	–	–	17,783	15,675	135	–	–	15,810
Net deficit	(2,552)	(132)	(46)	(22)	(2,752)	(3,534)	(110)	(59)	(11)	(3,714)
Unrecognised actuarial losses/(gains)	2,501	92	(5)	5	2,593	3,087	71	(7)	2	3,153
Net recognised liability	(51)	(40)	(51)	(17)	(159)	(447)	(39)	(66)	(9)	(561)
Recognised assets*	–	9	–	–	9	–	15	–	–	15
Recognised liability	(51)	(49)	(51)	(17)	(168)	(447)	(54)	(66)	(9)	(576)
Net recognised liability	(51)	(40)	(51)	(17)	(159)	(447)	(39)	(66)	(9)	(561)

	2010			2009			2008		
	Pensions £m	Other post-retirement benefits £m	Total £m	Pensions £m	Other post-retirement benefits £m	Total £m	Pensions £m	Other post-retirement benefits £m	Total £m
Current service cost	343	6	349	281	10	291	299	2	301
Interest cost	1,137	9	1,146	992	9	1,001	991	8	999
Expected return on scheme assets	(1,122)	–	(1,122)	(935)	–	(935)	(1,175)	–	(1,175)
Recognised actuarial (gain)/loss	72	3	75	96	–	96	(23)	(1)	(24)
Past service cost	(233)	–	(233)	6	–	6	2	(8)	(6)
Curtailment or settlements	16	–	16	(473)	–	(473)	(5)	–	(5)
Total income statement charge	213	18	231	(33)	19	(14)	89	1	90

The Group's IAS 19 pension deficit in respect of UKRF as at 31st December 2010 was £2,552m (2009: £3,534m). The reduction in the deficit resulted principally from better than expected asset performance, contributions paid in excess of the pension expense and a credit to past service costs following amendments to the treatment of minimum defined benefits.

During 2009, the Trust Deed was amended such that with effect from 1st April 2010, the defined benefit sections within the UKRF were closed to the accrual of future pension benefits. From that date members were eligible to accrue future service pension benefits in either Afterwork or PIP. This gave rise to the recognition in 2009 of a curtailment gain of £487m, actuarial losses of £79m and an additional cost of £37m included in other staff costs.

Out of the benefit obligations of £21,801m (2009: £20,646m), £258m (2009: £288m) were wholly unfunded. Out of the Bank's benefit obligations of £20,535m (2009: £19,524m), £88m (2009: £100m) were wholly unfunded.

Notes

a included within other assets.

b includes £1m relating to discontinued operations.

27 Retirement benefit obligations continued**Assumptions**

The benefit obligations arising under the defined benefit schemes are actuarially valued using the projected unit credit method.

Principal assumptions	UK schemes		Overseas schemes	
	2010 % p.a.	2009 % p.a.	2010 % p.a.	2009 % p.a.
The Group				
Discount rate	5.31	5.61	6.94	7.53
Rate of increase in salaries	4.00	4.26	5.26	5.49
Inflation rate	3.50	3.76	3.63	3.78
Rate of increase for pensions in payment	3.35	3.56	3.08	3.27
Rate of increase for pensions in deferment	3.50	3.76	2.86	2.81
Afterwork revaluation rate	3.97	4.17	n/a	n/a
Initial health care inflation	6.50	7.00	8.00	8.50
Long-term health care inflation	5.00	5.00	5.00	5.00
Expected return on plan assets	6.30	6.70	6.79	7.44
The Bank				
Discount rate	5.31	5.61	5.47	5.91
Rate of increase in salaries	4.00	4.26	4.00	4.07
Inflation rate	3.50	3.76	2.10	2.20
Rate of increase for pensions in payment	3.35	3.56	1.18	1.27
Rate of increase for pensions in deferment	3.50	3.76	2.00	1.27
Afterwork revaluation rate	3.97	4.17	n/a	n/a
Initial health care inflation	6.50	7.00	8.00	8.50
Long-term health care inflation	5.00	5.00	5.00	5.00
Expected return on plan assets	6.30	6.70	5.60	6.11

The expected return on plan assets assumption is weighted on the basis of the fair value of these assets. Health care inflation assumptions are weighted on the basis of the health care cost for the period. All other assumptions are weighted on the basis of the defined benefit obligation at the end of the period.

The UK scheme discount rate assumption is based on a liability-weighted rate derived from an AA corporate bond yield curve. The overseas health care inflation assumptions relate to the US.

Mortality assumptions

The UKRF's post-retirement mortality assumptions were based on the standard 2000 series tables published by the Institute and Faculty of Actuaries as they are considered to be most relevant. These tables were adjusted in line with the UKRF's actual experience and an allowance has been made for future mortality improvements based on the medium cohort projections published by the Continuous Mortality Investigation Bureau subject to a floor of 1% pa on future improvements. On this basis the post-retirement mortality assumptions for the UKRF are as follows:

	2010	2009	2008	2007	2006
Longevity at 60 for current pensioners (years)					
- Males	27.6	27.5	27.4	26.7	25.8
- Females	28.7	28.7	28.5	27.9	29.5
Longevity at 60 for future pensioners currently aged 40 (years)					
- Males	29.7	29.6	29.5	28.0	27.1
- Females	30.7	30.6	30.5	29.1	30.7

Sensitivity analysis on principal assumptions

UKRF sensitivity	Impact on UKRF benefit obligation	
	(Decrease)/ increase %	(Decrease)/ increase £m
0.5% increase in:		
- Discount rate	(9.4)	(1.9)
- Rate of inflation	8.4	1.7
1 year increase to longevity at 60	2.5	0.5

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

27 Retirement benefit obligations continued

Assets

A long-term strategy has been set for the asset allocation of the UKRF which comprises a mixture of equities, bonds, property and other appropriate assets. This recognises that different asset classes are likely to produce different long-term returns and some asset classes may be more volatile than others.

The long-term strategy ensures that investments are adequately diversified. Asset managers are permitted some flexibility to vary the asset allocation from the long-term strategy within control ranges agreed with the Trustee from time to time.

The UKRF also employs derivative instruments, where appropriate, to achieve a desired exposure or return, or to match assets more closely to liabilities. The value of assets shown reflects the actual physical assets held by the scheme, with any derivative holdings reflected on a mark to market basis. The expected return on asset assumptions overall have been based on the portfolio of assets created after allowing for the net impact of the derivatives on the risk and return profile of the holdings.

The value of the assets of the schemes, their percentage in relation to total scheme assets, and their expected rate of return at 31st December 2010 and 31st December 2009 were as follows:

The Group	UK schemes			Overseas schemes			Total		
	Value £m	% of total fair value of scheme assets	Expected rate of return %	Value £m	% of total fair value of scheme assets	Expected rate of return %	Value £m	% of total fair value of scheme assets	Expected rate of return %
Analysis of scheme assets									
2010									
Equities	5,349	30.4	8.4	516	40.2	7.4	5,865	31.0	8.3
Bonds	9,164	52.0	4.6	477	37.1	6.0	9,641	51.0	4.7
Property	1,277	7.2	6.8	20	1.6	10.3	1,297	6.9	6.9
Derivatives	410	2.3	–	–	–	–	410	2.2	–
Cash	1,057	6.0	0.5	158	12.3	5.8	1,215	6.4	1.2
Other	364	2.1	4.3	113	8.8	9.9	477	2.5	5.6
Fair value of plan assets^a	17,621	100	6.3	1,284	100	7.0	18,905	100	6.3
2009									
Equities	4,236	27.0	8.6	400	39.0	7.8	4,636	27.7	8.5
Bonds	8,787	56.0	4.9	387	37.7	6.0	9,174	54.9	4.9
Property	1,186	7.5	7.0	20	2.0	12.6	1,206	7.2	7.1
Derivatives	(37)	–	–	–	–	–	(37)	–	–
Cash	1,157	7.3	0.5	139	13.6	3.2	1,296	7.7	0.8
Other	346	2.2	5.0	79	7.7	8.1	425	2.5	5.6
Fair value of plan assets^a	15,675	100	6.7	1,025	100	6.6	16,700	100	6.7

Note:

^a Discloses £1,004m (2009: £890m) representing the defined contribution assets of the UKRF.

27 Retirement benefit obligations continued

The Bank	UK schemes			Overseas schemes			Total		
	Value £m	% of total fair value of scheme assets	Expected rate of return %	Value £m	% of total fair value of scheme assets	Expected rate of return %	Value £m	% of total fair value of scheme assets	Expected rate of return %
Analysis of scheme assets									
2010									
Equities	5,349	30.4	8.4	60	37.0	6.8	5,409	30.4	8.4
Bonds	9,164	52.0	4.6	73	45.1	4.3	9,237	51.9	4.6
Property	1,277	7.2	6.8	-	-	5.5	1,277	7.2	6.8
Derivatives	410	2.3	-	-	-	-	410	2.3	-
Cash	1,057	6.0	0.5	3	1.9	2.3	1,060	6.0	0.5
Other	364	2.1	4.3	26	16.0	9.9	390	2.2	4.7
Fair value of plan assets*	17,621	100	6.3	162	100	6.1	17,783	100	6.3
2009									
Equities	4,236	27.0	8.6	48	35.6	6.9	4,284	27.0	8.6
Bonds	8,787	56.0	4.9	59	43.7	5.0	8,846	55.9	4.9
Property	1,186	7.5	7.0	-	-	3.1	1,186	7.5	7.0
Derivatives	(37)	-	-	-	-	-	(37)	-	-
Cash	1,157	7.3	0.5	15	11.1	3.2	1,172	7.4	0.5
Other	346	2.2	5.0	13	9.6	10.0	359	2.2	5.2
Fair value of plan assets*	15,675	100	6.7	135	100	5.9	15,810	100	6.7

The UKRF plan assets include £58m relating to UK private equity investments (2009: £58m) and £1,128m relating to overseas private equity investments (2009: £921m). These are disclosed within Equities.

Amounts included in the fair value of plan assets include £14m (2009: £4m) relating to shares in Barclays Group, £13m (2009: £5m) relating to bonds issued by the Barclays Group, and £10m (2009: £10m) relating to property occupied by Group companies. The UKRF also invests in pooled investment vehicles which may, or may not hold shares/bonds of Barclays Group.

Amounts included in the Bank fair value of plan assets include £nil (2009: £1m) relating to property occupied by Bank companies.

The expected return on assets is determined by calculating a total return estimate based on weighted average estimated returns for each asset class. Asset class returns are estimated using current and projected economic and market factors such as inflation, credit spreads and equity risk premiums.

The Group actual return on plan assets was an increase of £2,134m (2009: £2,351m increase). The Bank actual return on plan assets was an increase of £2,041m (2009: £2,321m increase).

Notes

* Excludes £1,004m (2009: £890m) representing the defined contribution assets of the UKRF.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

27 Retirement benefit obligations continued

Actuarial gains and losses

The actuarial gains and losses arising on plan liabilities and plan assets are as follows:

The Group	2010 £m	2009 £m	2008 £m	2007 £m	2006 £m
UK schemes					
Present value of obligations	(20,225)	(19,274)	(14,438)	(16,623)	(17,353)
Fair value of plan assets	17,621	15,675	13,537	17,231	16,761
Net (deficit)/surplus in the plans	(2,604)	(3,599)	(901)	608	(592)
Experience (losses) and gains on plan liabilities					
– amount	(207)	107	(81)	(297)	48
– as percentage of plan liabilities	(1%)	1%	(1%)	(2%)	–
Difference between actual and expected return on plan assets					
– amount	995	1,424	(4,534)	(332)	423
– as percentage of plan assets	6%	9%	(33%)	(2%)	3%
Overseas schemes					
Present value of obligations	(1,576)	(1,372)	(1,345)	(1,011)	(970)
Fair value of plan assets	1,284	1,025	959	796	745
Net deficit in the plans	(292)	(347)	(386)	(215)	(225)
Experience losses on plan liabilities					
– amount	(9)	(45)	(96)	(79)	(54)
– as percentage of plan liabilities	(1%)	(3%)	(7%)	(8%)	(6%)
Difference between actual and expected return on plan assets					
– amount	17	(8)	(121)	(11)	25
– as percentage of plan assets	1%	(1%)	(13%)	–	3%
Total UK and Overseas schemes					
Present value of obligations	(21,801)	(20,546)	(15,783)	(17,634)	(18,323)
Fair value of plan assets	18,905	16,700	14,496	18,027	17,506
Net (deficit)/surplus in the plans	(2,896)	(3,846)	(1,287)	393	(817)
Experience (losses) and gains on plan liabilities					
– amount	(216)	62	(177)	(376)	(6)
– as percentage of plan liabilities	(1%)	–	(1%)	(2%)	–
Difference between actual and expected return on plan assets					
– amount	1,012	1,416	(4,655)	(343)	448
– as percentage of plan assets	5%	8%	(32%)	(2%)	3%

27 Retirement benefit obligations continued

The Bank	2010 £m	2009 £m	2008 £m	2007 £m	2006 £m
UK schemes					
Present value of obligations	(20,219)	(19,268)	(14,449)	(16,638)	(17,000)
Fair value of plan assets	17,621	15,675	13,537	17,231	16,460
Net (deficit)/surplus in the plans	(2,598)	(3,593)	(912)	593	(540)
Experience (losses) and gains on plan liabilities					
– amount	(207)	107	(81)	(299)	47
– as percentage of plan liabilities	(1%)	1%	(1%)	(2%)	–
Difference between actual and expected return on plan assets					
– amount	995	1,424	(4,534)	(332)	417
– as percentage of plan assets	6%	9%	(33%)	(2%)	3%
Overseas schemes					
Present value of obligations	(316)	(256)	(286)	(213)	(209)
Fair value of plan assets	162	135	160	141	135
Net deficit in the plans	(154)	(121)	(126)	(72)	(74)
Experience losses on plan liabilities					
– amount	(2)	(5)	(96)	(9)	(15)
– as percentage of plan liabilities	(1%)	(2%)	(34%)	(4%)	(7%)
Difference between actual and expected return on plan assets					
– amount	4	(13)	(65)	(2)	4
– as percentage of plan assets	2%	(10%)	(41%)	(1%)	3%
Total UK and Overseas schemes					
Present value of obligations	(20,535)	(19,524)	(14,735)	(16,851)	(17,209)
Fair value of plan assets	17,783	15,810	13,697	17,372	16,595
Net (deficit)/surplus in the plans	(2,752)	(3,714)	(1,038)	521	(614)
Experience (losses) and gains on plan liabilities					
– amount	(209)	102	(177)	(308)	32
– as percentage of plan liabilities	(1%)	1%	(1%)	(2%)	–
Difference between actual and expected return on plan assets					
– amount	999	1,411	(4,599)	(334)	421
– as percentage of plan assets	6%	9%	(34%)	(2%)	3%

Funding

The triennial funding valuation of the UKRF is currently in progress with an effective date of 30th September 2010. The last triennial funding valuation of the UKRF was performed with an effective date of 30th September 2007 which showed a surplus of £0.2bn. In compliance with the Pensions Act 2004, the Bank and Trustee agreed a scheme-specific funding target, statement of funding principles, and a schedule of contributions. This agreement forms the basis of the Group's commitment that the UKRF has sufficient assets to make payments to members in respect of their accrued benefits as and when they fall due. This funding valuation used a discount rate that reflected a prudent expectation of long-term future investment returns from the current and assumed future investment strategy.

The Scheme Actuary prepares an annual update of the funding position as at 30th September. The latest annual update was carried out as at 30th September 2010 and showed a deficit of £4.8bn.

The Group has agreed funding contributions which, in aggregate, are no less than those which are sufficient to meet the Group's share of the cost of benefits accruing over each year. The Group has, in the recent past, chosen to make funding contributions in excess of this, and in 2010 made an additional voluntary contribution of £300m (2009: £150m). Defined benefit contributions paid with respect to the UKRF were as follows:

Contributions paid	£m
2010	666
2009	525
2008	336

Based on the current schedule of contributions, the Group is committed to making estimated contributions to the UKRF in 2011 of £285m. The 30th September 2010 UKRF valuation is due to be finalised by the end of 2011. Excluding the UKRF, the Group is expected to pay contributions of approximately £1m to UK schemes and £60m to overseas schemes in 2011 and the Bank is expected to pay contributions of approximately £1m to UK schemes and £10m to overseas schemes.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

28 Called up share capital

Ordinary Shares

The issued ordinary share capital of Barclays Bank PLC, as at 31st December 2010, comprised 2,342 million ordinary shares of £1 each (2009: 2,342 million).

Preference Shares

The issued preference share capital of Barclays Bank PLC, as at 31st December 2010, comprised 1,000 Sterling Preference Shares of £1 each (2009: 1,000), 240,000 Euro Preference Shares of €100 each (2009: 240,000), 75,000 Sterling Preference Shares of £100 each (2009: 75,000), 100,000 US Dollar Preference Shares of US\$100 each (2009: 100,000), 237 million US Dollar Preference Shares of US\$0.25 each (2009: 237 million).

Share Capital	2010 £m	2009 £m
Called up ordinary share capital, allotted and fully paid		
As at 1st January	2,342	2,338
Issued for cash	–	4
As at 31st December	2,342	2,342
Called up preference share capital, allotted and fully paid as at 1st January and 31st December	60	60
Called up share capital	2,402	2,402

Share premium	2010 £m	2009 £m
As at 1st January	12,092	12,060
Ordinary shares issued for cash	–	21
Preference shares – other movement	–	11
As at 31st December	12,092	12,092

Sterling £1 Preference Shares

1,000 Sterling cumulative callable preference shares of £1 each (the £1 Preference Shares) were issued on 31st December 2004 at nil premium.

The £1 Preference Shares entitle the holders thereof to receive Sterling cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, semi-annually at a rate reset semi-annually equal to the Sterling interbank offered rate for six-month Sterling deposits.

Barclays Bank PLC shall be obliged to pay such dividends if: (1) it has profits available for the purpose of distribution under the Companies Act 2006 as at each dividend payment date, and (2) it is solvent on the relevant dividend payment date, provided that a capital regulations condition is satisfied on such dividend payment date. The dividends shall not be due and payable on the relevant dividend payment date except to the extent that Barclays Bank PLC could make such payment and still be solvent immediately thereafter. Barclays Bank PLC shall be considered solvent on any date if: (1) it is able to pay its debts to senior creditors as they fall due, and (2) its auditors have reported within the previous six months that its assets exceed its liabilities. If Barclays Bank PLC shall not pay, or shall pay only in part, a dividend for a period of seven days or more after the due date for payment, the holders of the £1 Preference Shares may institute proceedings for the winding-up of Barclays Bank PLC. No remedy against Barclays Bank PLC shall be available to the holder of any £1 Preference Shares for the recovery of amounts owing in respect of £1 Preference Shares other than the institution of proceedings for the winding-up of Barclays Bank PLC and/or proving in such winding-up.

On a winding-up or other return of capital (other than a redemption or purchase by Barclays Bank PLC of any of its issued shares, or a reduction of share capital, permitted by the Articles of Barclays Bank PLC and under applicable law), the assets of Barclays Bank PLC available to shareholders shall be applied in priority to any payment to the holders of ordinary shares and any other class of shares in the capital of Barclays Bank PLC then in issue ranking junior to the £1 Preference Shares on such a return of capital and *par passu* on such a return of capital with the holders of any other class of shares in the capital of Barclays Bank PLC then in issue (other than any class of shares in the capital of Barclays Bank PLC then in issue ranking in priority to the £1 Preference Shares on a winding-up or other such return of capital), in payment to the holders of the £1 Preference Shares of a sum equal to the aggregate of: (1) an amount equal to the dividends accrued thereon for the then current dividend period (and any accumulated arrears thereof) to the date of the commencement of the winding-up or other such return of capital; and (2) an amount equal to £1 per £1 Preference Share. After payment of the full amount of the liquidating distributions to which they are entitled, the holders of the £1 Preference Shares will have no right or claim to any of the remaining assets of Barclays Bank PLC and will not be entitled to any further participation in such return of capital.

The £1 Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, subject to the Companies Act 2006 and its Articles. Holders of the £1 Preference Shares are not entitled to receive notice of, or to attend, or vote at, any general meeting of Barclays Bank PLC.

Euro Preference Shares

100,000 Euro 4.875% non-cumulative callable preference shares of €100 each (the 4.875% Preference Shares) were issued on 8th December 2004 for a consideration of €993.6m (€688.4m), of which the nominal value was €10m and the balance was share premium. The 4.875% Preference Shares entitle the holders thereof to receive Euro non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, annually at a fixed rate of 4.875% per annum on the amount of €10,000 per preference share until 15th December 2014, and thereafter quarterly at a rate reset quarterly equal to 1.05% per annum above the Euro interbank offered rate for three-month Euro deposits.

The 4.875% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on 15th December 2014, and on each dividend payment date thereafter at €10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

28 Called up share capital *continued*

140,000 Euro 4.75% non-cumulative callable preference shares of €100 each (the 4.75% Preference Shares) were issued on 15th March 2005 for a consideration of €1,383.3m (€966.7m), of which the nominal value was €14m and the balance was share premium. The 4.75% Preference Shares entitle the holders thereof to receive Euro non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, annually at a fixed rate of 4.75% per annum on the amount of €10,000 per preference share until 15th March 2020, and thereafter quarterly at a rate reset quarterly equal to 0.71% per annum above the Euro interbank offered rate for three-month Euro deposits.

The 4.75% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on 15th March 2020, and on each dividend payment date thereafter at €10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

Sterling Preference Shares

75,000 Sterling 6.0% non-cumulative callable preference shares of £100 each (the 6.0% Preference Shares) were issued on 22nd June 2005 for a consideration of £743.7m, of which the nominal value was £75m and the balance was share premium. The 6.0% Preference Shares entitle the holders thereof to receive Sterling non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, annually at a fixed rate of 6.0% per annum on the amount of £10,000 per preference share until 15th December 2017, and thereafter quarterly at a rate reset quarterly equal to 1.42% per annum above the London interbank offered rate for three-month Sterling deposits.

The 6.0% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on 15th December 2017, and on each dividend payment date thereafter at £10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

US Dollar Preference Shares

100,000 US Dollar 6.278% non-cumulative callable preference shares of US\$100 each (the 6.278% Preference Shares), represented by 100,000 American Depositary Shares, Series 1, were issued on 8th June 2005 for a consideration of US\$995.4m (€548.1m), of which the nominal value was US\$10m and the balance was share premium. The 6.278% Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, semi-annually at a fixed rate of 6.278% per annum on the amount of US\$10,000 per preference share until 15th December 2034, and thereafter quarterly at a rate reset quarterly equal to 1.55% per annum above the London interbank offered rate for three-month US Dollar deposits.

The 6.278% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on 15th December 2034, and on each dividend payment date thereafter at US\$10,000 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

30 million US Dollar 6.625% non-cumulative callable preference shares of US\$0.25 each (the 6.625% Preference Shares), represented by 30 million American Depositary Shares, Series 2, were issued on 25th and 28th April 2006 for a consideration of US\$277m (€406m), of which the nominal value was US\$7.5m and the balance was share premium. The 6.625% Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, quarterly at a fixed rate of 6.625% per annum on the amount of US\$25 per preference share.

The 6.625% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole but not in part only, on 15th September 2011, and on each dividend payment date thereafter at US\$25 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

55 million US Dollar 7.1% non-cumulative callable preference shares of US\$0.25 each (the 7.1% Preference Shares), represented by 55 million American Depositary Shares, Series 3, were issued on 13th September 2007 for a consideration of US\$1,335m (€657m), of which the nominal value was US\$13.75m and the balance was share premium. The 7.1% Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, quarterly at a fixed rate of 7.1% per annum on the amount of US\$25 per preference share.

The 7.1% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole or in part, on 15th December 2012, and on each dividend payment date thereafter at US\$25 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

46 million US Dollar 7.75% non-cumulative callable preference shares of US\$0.25 each (the 7.75% Preference Shares), represented by 46 million American Depositary Shares, Series 4, were issued on 7th December 2007 for a consideration of US\$1,116m (€550m), of which the nominal value was US\$11.5m and the balance was share premium. The 7.75% Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, quarterly at a fixed rate of 7.75% per annum on the amount of US\$25 per preference share.

The 7.75% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole or in part, on 15th December 2013, and on each dividend payment date thereafter at US\$25 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

106 million US Dollar 8.125% non-cumulative callable preference shares of US\$0.25 each (the 8.125% Preference Shares), represented by 106 million American Depositary Shares, Series 5, were issued on 11th April 2008 and 25th April 2008 for a total consideration of US\$2,650m (€1,345m), of which the nominal value was US\$26.5m and the balance was share premium. The 8.125% Preference Shares entitle the holders thereof to receive US Dollar non-cumulative cash dividends out of distributable profits of Barclays Bank PLC, quarterly at a fixed rate of 8.125% per annum on the amount of US\$25 per preference share.

The 8.125% Preference Shares are redeemable at the option of Barclays Bank PLC, in whole or in part, on 15th June 2013, and on each dividend payment date thereafter at US\$25 per share plus any dividends accrued for the then current dividend period to the date fixed for redemption.

No redemption or purchase of any 4.875% Preference Shares, the 4.75% Preference Shares, the 6.0% Preference Shares, the 6.278% Preference Shares, the 6.625% Preference Shares, the 7.1% Preference Shares, the 7.75% Preference Shares and the 8.125% Preference Shares (together, the Preference Shares) may be made by Barclays Bank PLC without the prior notification to the UK FSA and any such redemption will be subject to the Companies Act 2006 and the Articles of Barclays Bank PLC.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

28 Called up share capital continued

On a winding-up of Barclays Bank PLC or other return of capital (other than a redemption or purchase of shares of Barclays Bank PLC, or a reduction of share capital), a holder of Preference Shares will rank in the application of assets of Barclays Bank PLC available to shareholders: (1) junior to the holder of any shares of Barclays Bank PLC in issue ranking in priority to the Preference Shares; (2) equally in all respects with holders of other preference shares and any other shares of Barclays Bank PLC in issue ranking pari passu with the Preference Shares; and (3) in priority to the holders of ordinary shares and any other shares of Barclays Bank PLC in issue ranking junior to the Preference Shares.

The holders of the £400m 6% Callable Perpetual Core Tier One Notes and the US\$1,000m 6.86% Callable Perpetual Core Tier One Notes of Barclays Bank PLC (together, the TONs) and the holders of the US\$1,250m 8.55% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments, the US\$750m 7.375% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments, the €850m 7.50% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments, the £500m 5.3304% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments, the US\$1,350m 5.926% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments, the £500m 6.3688% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments, the US\$1,250m 7.434% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments and the £3,000m 14% Step-up Callable Perpetual Reserve Capital Instruments of Barclays Bank PLC (together, the RCIs) would, for the purposes only of calculating the amounts payable in respect of such securities on a winding-up of Barclays Bank PLC, subject to limited exceptions and to the extent that the TONs and the RCIs are then in issue, rank pari passu with the holders of the most senior class or classes of preference shares then in issue in the capital of Barclays Bank PLC. Accordingly, the holders of the preference shares would rank equally with the holders of such TONs and RCIs on such a winding-up of Barclays Bank PLC (unless one or more classes of shares of Barclays Bank PLC ranking in priority to the preference shares are in issue at the time of such winding-up, in which event the holders of such TONs and RCIs would rank equally with the holders of such shares and in priority to the holders of the preference shares).

Subject to such ranking, in such event, holders of the preference shares will be entitled to receive out of assets of Barclays Bank PLC available for distributions to shareholders, liquidating distributions in the amount of €10,000 per 4.825% Preference Share, €10,000 per 4.75% Preference Share, £10,000 per 6.0% Preference Share, US\$10,000 per 6.278% Preference Share, US\$25 per 6.625% Preference Share, US\$25 per 7.1% Preference Share, US\$25 per 7.75% Preference Share and US\$0.25 per 8.125% Preference Share, plus, in each case, an amount equal to the accrued dividend for the then current dividend period to the date of the commencement of the winding-up or other such return of capital. If a dividend is not paid in full on any preference shares on any dividend payment date, then a dividend restriction shall apply.

This dividend restriction will mean that neither Barclays Bank PLC nor Barclays PLC may (a) declare or pay a dividend (other than payment by Barclays PLC of a final dividend declared by its shareholders prior to the relevant dividend payment date, or a dividend paid by Barclays Bank PLC to Barclays PLC or to a wholly owned subsidiary) on any of their respective ordinary shares, other preference shares or other share capital or (b) redeem, purchase, reduce or otherwise acquire any of their respective share capital, other than shares of Barclays Bank PLC held by Barclays PLC or a wholly owned subsidiary, until the earlier of: (1) the date on which Barclays Bank PLC next declares and pays in full a preference dividend; and (2) the date on or by which all the preference shares are redeemed in full or purchased by Barclays Bank PLC.

Holders of the preference shares are not entitled to receive notice of, or to attend, or vote at, any general meeting of Barclays Bank PLC. Barclays Bank PLC is not permitted to create a class of shares ranking as regards participation in the profits or assets of Barclays Bank PLC in priority to the preference shares, save with the sanction of a special resolution of a separate general meeting of the holders of the preference shares (requiring a majority of not less than three-fourths of the holders of the preference shares voting at the separate general meeting) or with the consent in writing of the holders of three-fourths of the preference shares.

Except as described above, the holders of the preference shares have no right to participate in the surplus assets of Barclays Bank PLC.

29 Reserves

Available for Sale Reserve

The available for sale reserve represents the unrealised change in the fair value of available for sale investments since initial recognition.

The available for sale reserve movement of £1.255m was driven by the decrease in the fair value of the Group's investment in BlackRock Inc. of £764m, partially offset by increases in the fair value of other available for sale assets as markets recovered.

The movement also includes the net gains transferred to net profit on disposal that arose on the disposal of the structural hedge portfolio, sovereign positions that were no longer eligible for liquidity purposes and excess Euro, US Dollar and Japanese Yen government securities.

Cash Flow Hedge Reserve

The cash flow hedging reserve represents the cumulative gains and losses on effective cash flow hedging instruments that will be recycled to the income statement when the hedged transactions affect profit or loss.

Movements in the cash flow hedge reserve principally reflected increases in the fair value of interest rate swaps held for hedging purposes more than offset by related gains transferred to net profit.

Currency Translation Reserve

The currency translation reserve represents the cumulative gains and losses on the retranslation of the Group's net investment in foreign operations, net of the effects of hedging. Currency translation differences of £1,177m, including £435m associated with non-controlling interests, is largely due to the appreciation in the Rand and US Dollar, offset by the depreciation in the Euro.

During the year, £279m of the currency translation reserve was recognised in the income statement, principally as a result of the restructuring of group entities based in the US and repatriation of capital from overseas.

30 Other shareholders' equity

	The Group		The Bank	
	£m		£m	
As at 1st January 2010	2,559		2,623	
Tax Credits	45		45	
Other Movements	(48)		(48)	
Redemption	(487)		(487)	
As at 31st December 2010	2,069		2,133	
As at 1st January 2009		2,564		2,628
Tax Credits		47		47
Other Movements		(52)		(52)
Redemption		-		-
As at 31st December		2,559		2,623

Included in other shareholders' equity are:

Issuances of reserve capital instruments which bear a fixed rate of interest ranging between 7.375%-8.55% until 2010 or 2011. After these dates, in the event that the reserve capital instruments are not redeemed, they will bear interest at rates fixed periodically in advance, based on London or European interbank rates. These instruments are repayable, at the option of the Bank, in whole on any coupon payment date falling in or after June or December 2010 or 2011. The Bank may elect to defer any payment of interest on the reserve capital instruments for any period of time. Whilst such deferral is continuing, neither the Bank nor Barclays PLC may declare or pay a dividend, subject to certain exceptions, on any of its ordinary shares or preference shares. The reserve capital instruments which matured during 2010 were redeemed in full, resulting in a reduction in other shareholders' equity of £487m.

Issuance of capital notes which bear interest at rates fixed periodically in advance, based on London interbank rates. These notes are repayable in each case, at the option of the Bank, in whole on any interest payment date. The Bank is not obliged to make a payment of interest on its capital notes if, in the preceding six months, a dividend has not been declared or paid on any class of shares of Barclays PLC.

31 Non-controlling interests

	Profit attributable to Non-controlling interests		Equity attributable to Non-controlling interests	
	2010 £m	2009 £m	2010 £m	2009 £m
Absa Group Limited	362	272	3,208	2,539
Other	29	24	259	235
Total	391	296	3,467	2,774

The increase in Absa Group limited non-controlling interest is attributed to £362m share of net profit and £436m upward foreign exchange movement, partially offset by £138m dividend payment.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

32 Investment in subsidiaries

Investments in subsidiaries, the principal of which are engaged in banking related activities, are recorded on the balance sheet at historical cost less any impairment. At 31st December 2010 the historical cost of investments in subsidiaries was £20,858m (2009: £20,178m), and allowances recognised against these investments was £1,825m (2009: £1,382m) of impairment. Details of the principal subsidiaries are shown below.

Country of registration or incorporation	Company name	Nature of business	Percentage of equity capital held (%)
Botswana	Barclays Bank of Botswana Limited	Banking	67.8*
Egypt	Barclays Bank Egypt SAE	Banking	100*
England	Barclays Mercantile Business Finance Limited	Loans and advances including leases to customers	100
England	Barclays Bank Trust Company Limited	Banking, securities industries and trust services	100
England	Barclays Stockbrokers Limited	Stockbroking	100
England	Barclays Capital Securities Limited	Securities dealing	100
England	FIRSTPLUS Financial Group PLC	Secured loan provider	100*
England	Cerrad Investment Management Limited	Investment management	100
Ghana	Barclays Bank of Ghana Limited	Banking	100*
Ireland	Barclays Insurance (Dublin) Limited	Insurance provider	100
Ireland	Barclays Assurance (Dublin) Limited	Insurance provider	100
Isle of Man	Barclays Private Clients International Limited	Banking	100*
Japan	Barclays Capital Japan Limited	Securities dealing	100
Jersey	Barclays Private Bank & Trust Limited	Banking, trust company	100
Kenya	Barclays Bank of Kenya Limited	Banking	68.5*
Russia	Barclays Bank LLC	Banking	100
South Africa	Absa Group Limited	Banking	55.5*
Spain	Barclays Bank SA	Banking	99.7*
Switzerland	Barclays Bank (Suisse) S.A.	Banking and trust services	100*
USA	Barclays Capital Inc.	Securities dealing	100
USA	Barclays Delaware Holdings LLC	Holding company for US credit card issuer	100*
USA	Barclays Group US Inc.	Holding company	100*
Zimbabwe	Barclays Bank of Zimbabwe Limited	Banking	67.7

In accordance with Section 410(2)(a) of the Companies Act 2006, the above information is provided solely in relation to principal subsidiaries.

The country of registration or incorporation is also the principal area of operation of each of the above subsidiaries. Investments in subsidiaries held directly by Barclays Bank PLC are marked*.

Following the restructuring of Group operations in the US during the year, Barclays Group US Inc. is no longer a US Bank Holding Company.

Full information of all subsidiaries will be included in the Annual Return to be filed at UK Companies House.

Entities in which the Group holds less than half the voting rights

There are a number of entities in which the Group holds less than half the voting rights which are consolidated when the substance of the relationship between the Group and the entity indicates that the entity is controlled by the Group. Such entities are deemed to be controlled by the Group when relationships with such entities give rise to benefits that are in substance no different from those that would arise were the entity a subsidiary.

The consolidation of such entities may be appropriate in a number of situations, but primarily when:

- the operating and financial policies of the entity are closely defined from the outset (i.e. it operates on an 'autopilot' basis) with such policies being largely determined by the Group;
- the Group has rights to obtain the majority of the benefits of the entity and/or retains the majority of the residual or ownership risks related to the entity; or
- the activities of the entity are being conducted largely on behalf of the Group according to its specific business objectives.

Such entities are created for a variety of purposes including securitisation, structuring, asset realisation, intermediation and management.

Subsidiaries with a different reporting date from that of the Parent of 31st December

Entities may have a different reporting date from that of the Parent of 31st December. Dates may differ for a variety of reasons including local reporting regulations or tax laws. In accordance with our accounting policies, for the purpose of inclusion in the consolidated financial statements of Barclays PLC, entities with different reporting dates are made up until 31st December.

Entities where the Group's interest exceeds 50% which are excluded from consolidation

Although the Group's interest in the equity voting rights in certain entities exceeds 50%, or it may have the power to appoint a majority of their Boards of Directors, they are excluded from consolidation because the Group either does not direct the financial and operating policies of these entities, or on the grounds that another entity has a controlling interest in them. Consequently, these entities are not deemed to be controlled by Barclays.

32 Investment in subsidiaries continued

The table below includes information in relation to such entities as required by the Companies Act 2006 Section 410(2)(b).

Country of registration or incorporation	Name	Percentage of ordinary share capital held %	Equity funds £m	Retained profit for the year £m
UK	Fitzroy Finance Limited	100	-	-
Cayman Islands	Palomino Limited	100	1	-

33 Profit on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures

During the year, profit on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures was £81m (2009: £188m), principally relating to the disposal of Barclays Africa custody business to Standard Chartered Bank for a consideration of £81m generating a gain on disposal before tax of £77m. During 2009, the Group disposed of 50% of Barclays Vida y Pensiones Compañía de Seguros and the 7% of Barclays Africa Botswana business for consideration of £276m generating a gain on disposal before tax of £184m.

34 Discontinued operations

On 1st December 2009 the Group completed the sale of BCI to BlackRock, Inc. (BlackRock) recognising a profit on disposal before tax of £6,331m. The tax charge of £43m reflects the application of UK substantial shareholdings relief in accordance with UK tax law.

The consideration at completion was \$15.2bn (£9.5bn), including 37,567 million new BlackRock shares, giving an economic interest of 19.9% of the enlarged BlackRock group. Barclays Group holds 4.9% of the voting rights and under the terms of the transaction may not acquire additional voting rights and will vote in accordance with the recommendations of the BlackRock Board of Directors. John Varley and Bob Diamond were appointed to the BlackRock Board, which comprises 18 Directors. The Group is not deemed to exercise significant influence and the investment has been accounted for as an available for sale equity investment.

The Group has provided BlackRock with customary warranties and indemnities in connection with the sale. Barclays will also continue to indemnify securities lending arrangements until 30th November 2012 (included within contingent liabilities in Note 24) and provide support to certain BCI cash funds until December 2013 in the form of credit derivatives (included within derivative liabilities in Note 13) and financial guarantees (included within provisions in Note 23).

In addition, Barclays, BlackRock and their respective affiliates also enter into agreements and transactions with one another in the ordinary course of their respective businesses and on an arm's length commercial basis, subject to applicable regulation and agreements with relevant regulators.

In connection with its financing of its acquisition of BCI, BlackRock entered into a 364-day revolving credit facility with a group of lenders including Barclays, who is also acting as revolving agent. Of the \$2bn credit facility, \$0.8bn was committed by other lenders and following completion BlackRock had borrowed or notified to be borrowed \$1.5bn under the facility. All amounts borrowed under this facility were repaid and the facility was terminated prior to 31st December 2009.

The disposed BCI business has been treated as a discontinued operation, the results of which are set out below. For the year ended 31st December 2009 the results are for the 11-month period up to the date of disposal (1 December 2009). There were no discontinued operations in 2010.

	2010 £m	2009 £m	2008 £m
Net interest income	-	33	-
Net fee and commission income	-	1,759	1,916
Net trading income/(loss)	-	67	(10)
Other income	-	4	10
Total income	-	1,863	1,916
Operating expenses excluding amortisation of intangible assets	-	(1,123)	(960)
Amortisation of intangible assets	-	(14)	(15)
Operating expenses	-	(1,137)	(975)
Profit before tax from discontinued operations	-	726	941
Tax on discontinued operations	-	(237)	(337)
Profit after tax from discontinued operations	-	489	604
Profit on disposal of discontinued operations	-	6,331	-
Tax on disposal	-	(43)	-
Net profit on the disposal of the discontinued operation	-	6,288	-
Profit after tax from discontinued operations, including gain on disposal	-	6,777	604

Other comprehensive income relating to discontinued operations is as follows:

	2010 £m	2009 £m	2008 £m
Available for sale assets	-	10	(9)
Currency translation reserve	-	(85)	133
Tax relating to components of other comprehensive income	-	17	(10)
Other comprehensive income, net of tax from discontinued operations	-	(58)	114

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

34 Discontinued operations continued

The cash flows attributable to the discontinued operations were as follows:

	2010 £m	2009 £m	2008 £m
Cash Flows from discontinued operations			
Net cash flows from operating activities	-	333	524
Net cash flows from investing activities	-	(25)	(93)
Net cash flows from financing activities	-	(550)	(362)
Effect of exchange rates on cash and cash equivalents	-	(134)	217
Net cash flows from discontinued operations	-	(376)	286

35 Acquisition of subsidiaries

Acquisition	% Acquired	Goodwill / (Gain on sale) £m	Date
Standard Life Bank PLC	100%	(100)	1st January 2010
Citibank International PLC - Italian credit card business	100%	(29)	31st March 2010
Triconora	86%	13	26th July 2010

None of these acquisitions were individually material. Details of the net assets acquired and the consideration paid are set out in aggregate below. The operating results of these acquisitions have been included from the dates acquired and, since acquisition, have contributed £142m to consolidated income and £86m to consolidated profit before tax.

	Carrying Value pre- Acquisition £m	Fair Value Adjustments ^a £m	Fair Values £m
Assets			
Cash and balances at central banks	1,358	-	1,358
Financial assets designated at fair value held on own account	195	-	195
Derivative financial instruments	145	76	221
Loans and advances to banks	165	-	165
Loans and advances to customers	7,709	(96)	7,613
Other assets	83	10	93
Total assets	9,655	(10)	9,645
Liabilities			
Deposits from banks	(80)	-	(80)
Customer accounts	(5,853)	-	(5,853)
Derivative financial instruments	(104)	(11)	(115)
Debt securities in issue	(2,782)	64	(2,718)
Subordinated liabilities	(279)	53	(226)
Other liabilities	(16)	(36)	(52)
Total liabilities	(9,114)	70	(9,044)
Net assets acquired	541	60	601
Group share of assets acquired	535	53	588
Total consideration paid in cash			472
Goodwill			13
Gain on acquisitions			129

Acquisition related costs of £7m have been included in operating expenses.

Cashflows in respect of acquisitions

The aggregate net inflow of cash from the acquisition of the above Group entities was as follows:

	2010 £m
Cash consideration on acquisitions	(472)
Cash and cash equivalents acquired	1,358
Cash inflow on acquisition	886

Note:
^a Fair value adjustments include revaluations and accounting policy re-alignments.

36 Securitisations

The Group was party to securitisation transactions involving its residential mortgage loans, business loans and credit card balances. In addition, the Group acts as a conduit for commercial paper, whereby it acquires static pools of residential mortgage loans from other lending institutions for securitisation transactions.

In these transactions, the assets, or interests in the assets, or beneficial interests in the cash flows arising from the assets, are transferred to a special purpose entity, or to a trust which then transfers its beneficial interests to a special purpose entity, which then issues floating rate debt securities to third-party investors.

Securitisations may, depending on the individual arrangement, result in continued recognition of the securitised assets and the recognition of the debt securities issued in the transaction, lead to partial continued recognition of the assets to the extent of the Group's continuing involvement in those assets or to derecognition of the assets and the separate recognition, as assets or liabilities, of any rights and obligations created or retained in the transfer. Full derecognition only occurs when the Group transfers both its contractual right to receive cash flows from the financial assets, or retains the contractual rights to receive the cash flows, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to another party without material delay or reinvestment, and also transfers substantially all the risks and rewards of ownership, including credit risk, prepayment risk and interest rate risk.

The following table shows the carrying amount of securitised assets, stated at the amount of the Group's continuing involvement where appropriate, together with the associated liabilities, for each category of asset on the balance sheet:

	2010		2009	
	Carrying amount of assets £m	Associated liabilities £m	Carrying amount of assets £m	Associated liabilities £m
The Group				
Loans and advances to customers				
Residential mortgage loans	9,709	(10,674)	10,374	(10,738)
Credit card receivables	801	(723)	1,288	(1,288)
Other personal lending	–	–	94	(124)
Wholesale and corporate loans and advances	2,560	(2,878)	4,835	(5,999)
Total	13,070	(14,275)	16,591	(18,149)
Assets designated at fair value through profit or loss				
Retained interest in residential mortgage loans	5	–	26	–
The Bank				
Loans and advances to customers				
Residential mortgage loans	6,700	(7,789)	7,128	(7,524)
Credit card receivables	362	(315)	1,299	(1,299)
Wholesale and corporate loans and advances	2,974	(3,355)	5,751	(7,147)
Total	10,036	(11,459)	14,178	(15,970)
Assets designated at fair value through profit or loss				
Retained interest in residential mortgage loans	5	–	26	–

Balances included within loans and advances to customers represent securitisations where substantially all the risks and rewards of the asset have been retained by the Group.

The excess of total associated liabilities over the carrying amount of assets primarily reflects timing differences in the receipt and payment of cash flows, and foreign exchange movements where the assets and associated liabilities are denominated in different currencies. Foreign exchange movements and associated risks are hedged economically through the use of cross currency swap derivative contracts.

Balances included within loans and advances to customers include securitisations where the Bank has repurchased liabilities originally issued by its subsidiaries to third-party investors.

Retained interests in residential mortgage loans are securities which represent a continuing exposure to the prepayment and credit risk in the underlying securitised assets. The total amount of the loans was £15,458m (2009: £14,795m) for the Group and £15,458m (2009: £14,795m) for the Bank. The retained interest is initially recorded as an allocation of the original carrying amount based on the relative fair values of the portion derecognised and the portion retained.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

37 Leasing

The Group and the Bank are both lessor and lessee under finance and operating leases, providing asset financing for its customers and leasing assets for its own use. In addition, assets leased by the Group may be sublet to other parties. An analysis of the impact of these transactions on the Group and the Bank balance sheet and income statement is as follows:

a) As Lessor

Finance lease receivables

The Group and the Bank specialise in asset-based lending and works with a broad range of international technology, industrial equipment and commercial companies to provide customised finance programmes to assist manufacturers, dealers and distributors of assets. Finance lease receivables are included within loans and advances to customers.

	2010				2009			
	Gross investment in finance lease receivables £m	Future finance income £m	Present value of minimum lease payments receivable £m	Unguaranteed residual values £m	Gross investment in finance lease receivables £m	Future finance income £m	Present value of minimum lease payments receivable £m	Unguaranteed residual values £m
The Group								
Not more than one year	3,440	(479)	2,961	60	3,513	(456)	3,057	55
Over one year but not more than five years	7,200	(1,058)	6,142	123	7,597	(1,117)	6,480	154
Over five years	1,591	(340)	1,251	560	2,084	(427)	1,657	407
Total	12,231	(1,877)	10,354	743	13,194	(2,000)	11,194	616
The Bank								
Not more than one year	-	-	-	-	7	-	7	-
Over one year but not more than five years	132	-	132	-	211	-	211	-
Over five years	92	-	92	-	144	-	144	-
Total	224	-	224	-	362	-	362	-

The allowance for uncollectable finance lease receivables included in the allowance for impairment for the Group amounted to £351m at 31st December 2010 (2009: £321m).

Operating lease receivables

The Group and the Bank acts as lessor, whereby items of plant and equipment are purchased and then leased to third parties under arrangements qualifying as operating leases. The items purchased to satisfy these leases are included within leased assets (see Note 19) and are generally disposed of at the end of the lease term.

The future minimum lease payments expected to be received under non-cancellable operating leases as at 31st December 2010 was £43m (2009: £39m) for the Group and none (2009: £nil) for the Bank.

b) As Lessee

Finance lease commitments

The Group and the Bank lease items of property, plant and equipment on terms that meet the definition of finance leases. Finance lease commitments are included within Accruals, deferred income and other liabilities (see Note 21).

As at 31st December 2010, the total future minimum payments under finance leases for the Group were £87m (2009: £122m), of which £16m (2009: £6m) was due within one year and the total future minimum payments under finance leases for the Bank were £nil (2009: £4m).

As at 31st December 2010, the carrying amount of assets held under finance leases was £29m (2009: £43m) for the Group and £nil (2009: £nil) for the Bank.

37 Leasing *continued***Operating lease commitments**

The Group and the Bank lease various offices, branches and other premises under non-cancellable operating lease arrangements. With such operating lease arrangements, the asset is kept on the lessor's balance sheet and the Group and the Bank report the future minimum lease payments as an expense over the lease term.

The leases have various terms, escalation and renewal rights. There are no contingent rents payable. The Group and the Bank also lease equipment under non-cancellable lease arrangements.

Operating lease rentals of £637m (2009: £639m) for the Group have been included in administration and general expenses.

Where the Group and the Bank are the lessees the future minimum lease payment under non-cancellable operating leases are as follows:

	The Group				The Bank			
	2010		2009		2010		2009	
	Property £m	Equipment £m	Property £m	Equipment £m	Property £m	Equipment £m	Property £m	Equipment £m
Not more than one year	628	7	459	9	245	3	215	2
Over one year but not more than five years	1,477	2	1,477	6	877	2	780	–
Over five years	3,146	–	2,933	3	1,505	–	1,645	3
Total	5,251	9	4,869	18	2,627	5	2,640	5

The total of future minimum sublease payments to be received under non-cancellable subleases at the balance sheet date is £111m (2009: £147m) for the Group and £108m (2009: £123m) for the Bank.

38 Off-balance sheet arrangements

In the ordinary course of business and primarily to facilitate client transactions, the Group enters into transactions which may involve the use of off-balance sheet arrangements and special purpose entities (SPEs). These arrangements include the provision of guarantees, loan commitments, retained interests in assets which have been transferred to an unconsolidated SPE or obligations arising from the Group's involvements with such SPEs.

Guarantees

The Group issues guarantees on behalf of its customers. In the majority of cases, the Group will hold collateral against the exposure, have a right of recourse to the customer or both. In addition, the Group issues guarantees on its own behalf. The main types of guarantees provided are: financial guarantees given to banks and financial institutions on behalf of customers to secure loans, overdrafts, and other banking facilities, including stock borrowing indemnities and standby letters of credit. Other guarantees provided include performance guarantees, advance payment guarantees, tender guarantees, guarantees to Her Majesty's Revenue and Customs and retention guarantees. The nominal principal amount of contingent liabilities with off-balance sheet risk is set out in Note 24.

Loan commitments

The Group enters into commitments to lend to its customers subject to certain conditions. Such loan commitments are made either for a fixed period or are cancellable by the Group subject to notice conditions. Information on loan commitments and similar facilities is set out in Note 24.

Leasing

The Group leases various offices, branches, other premises and equipment under non-cancellable operating lease arrangements. With such operating lease arrangements, the asset is kept on the lessor's balance sheet and the Group reports the future minimum lease payments as an expense over the lease term. Information on leasing can be found in Note 37.

Special purpose entities

SPEs are entities that are created to accomplish a narrow and well defined objective. There are often specific restrictions or limits around their ongoing activities. The Group's transactions with SPEs take a number of forms, including:

- The provision of financing to fund asset purchases, or commitments to provide finance for future purchases.
- Derivative transactions to provide investors in the SPE with a specified exposure.
- The provision of liquidity or backstop facilities which may be drawn upon if the SPE experiences future funding difficulties.
- Direct investment in the notes issued by SPEs.

Depending on the nature of the Group's resulting exposure, it may consolidate the SPE on to the Group's balance sheet. The consolidation of SPEs is considered at inception, based on the arrangements in place and the assessed risk exposures at that time. In accordance with IFRS, SPEs are consolidated when the substance of the relationship between the Group and the entity indicates control. Potential indicators of control include, amongst others, an assessment of the Group's exposure to the risks and benefits of the SPE. The initial consolidation analysis is revisited at a later date if:

- i) the Group acquires additional interests in the entity; ii) the contractual arrangements of the entity are amended such that the relative exposures to risks and rewards change; or iii) the Group acquires control over the main operating and financial decisions of the entity.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

38 Off-balance sheet arrangements continued

A number of the Group's transactions have recourse only to the assets of unconsolidated SPEs. Typically, the majority of the exposure to these assets is borne by third parties and the Group's risk is mitigated through over-collateralisation, unwind features and other protective measures.

The business activities within the Group where SPEs are used include multi-seller conduit programmes, asset securitisations, client intermediation, credit structuring, asset realisations and fund management. These activities are described below. In addition, later sections provide quantitative information on the Group's involvements with CDOs, SIVs, SIV-Lites and conduits.

Multi-seller conduit programmes

Barclays creates, administers and provides liquidity and credit enhancements to several commercial paper conduit programmes, primarily in the United States. These conduits provide clients access to liquidity in the commercial paper markets by allowing them to sell consumer or trade receivables to the conduit, which then issues commercial paper to investors to fund the purchase. The conduits have sufficient collateral, credit enhancements and liquidity support to maintain an investment grade rating for the commercial paper.

Asset securitisations

The Group has assisted its customers with the formation of asset securitisations, some of which are effected through the use of SPEs. These entities have minimal equity and rely on funding in the form of notes to purchase the assets for securitisation. As these SPEs are created for other companies, the Group does not usually control these entities and therefore does not consolidate them. The Group may provide financing in the form of senior notes or junior notes and may also provide derivatives to the SPE. These transactions are included on the balance sheet.

The Group has also used SPEs to securitise part of its originated and purchased retail and commercial lending portfolios and credit card receivables. These SPEs are usually consolidated and derecognition only occurs when the Group transfers its contractual right to receive cash flows from the financial assets, or retains the contractual rights to receive the cash flows, but assumes a contractual obligation to pay the cash flows to another party without material delay or reinvestment, and also transfers substantially all the risks and rewards of ownership, including credit risk, prepayment risk and interest rate risk. The carrying amount of securitised assets together with the associated liabilities are set out in Note 36.

Client intermediation

The Group has structured transactions as a financial intermediary to meet investor and client needs. These transactions involve entities structured by either the Group or the client and they are used to modify cash flows of third party assets to create investments with specific risk or return profiles or to assist clients in the efficient management of other risks. Such transactions will typically result in a derivative being shown on the balance sheet, representing the Group's exposure to the relevant asset. The Group also invests in lessor entities specifically to acquire assets for leasing. Client intermediation also includes arrangements to fund the purchase or construction of specific assets (most common in the property industry).

Credit structuring

The Group structures investments to provide specific risk profiles to investors. This may involve the sale of credit exposures, often by way of derivatives, to an entity which subsequently funds those exposures by issuing securities. These securities may initially be held by Barclays prior to sale outside of the Group.

Asset realisations

The Group establishes SPEs to facilitate the recovery of loans in circumstances where the borrower has suffered financial loss.

To the extent that there are guarantees and commitments in relation to SPEs the details are included in Note 24.

Collateralised debt obligations (CDOs)

The Group has structured and underwritten CDOs. At inception, the Group's exposure principally takes the form of a liquidity facility provided to support future funding difficulties or cash shortfalls in the vehicles. If required by the vehicle, the facility is drawn with the amount advanced included within loans and advances on the balance sheet. Upon an event of default or other triggering event, the Group may acquire control of a CDO and, therefore, be required to fully consolidate the vehicle for accounting purposes. The potential for transactions to hit default triggers before the end of 2010 has been assessed and is included in the determination of a £137m impairment release and other credit provisions in relation to ABS CDO Super Senior and other credit market exposures for the year ended 31st December 2010.

The Group's exposure to ABS CDO Super Senior positions before hedging was £1,592m as at 31st December 2010, equivalent to an aggregate 50.97% decline in value on average for all investors. This represents the Group's exposure to High Grade CDOs, stated net of write-downs and charges. These facilities are fully drawn and included within loans and advances on the balance sheet.

Collateral

The collateral underlying unconsolidated CDOs comprised 78% residential mortgage-backed securities, 3% non-residential asset-backed securities and 19% in other categories (a proportion of which will be backed by residential mortgage collateral).

The remaining Weighted Average Life (WAL) of all collateral is 6.3 years. The combined Net Asset Value (NAV) for all of the CDOs was £1bn.

Funding

The CDOs were funded with senior unsecured notes and rated notes up to AAA. The capital structure senior to the AAA notes on cash CDOs was supported by a liquidity facility provided by the Group. The senior portion covered by liquidity facilities is on average 86% of the capital structure.

The initial WAL of the notes in issue averaged 6.7 years. The full contractual maturity is 38.2 years.

38 Off-balance sheet arrangements continued**Interests in third party CDOs**

The Group has purchased securities in and entered into derivative instruments with third party CDOs. These interests are held as trading assets or liabilities on the Group's balance sheet and measured at fair value. The Group has not provided liquidity facilities or similar agreements to third party CDOs.

Structured investment vehicles (SIVs)

The Group does not structure or manage SIVs. Group exposure to third party SIVs comprised:

- Eni (2009: £16m) of senior liquidity facilities;
- Derivative exposures included on the balance sheet at their net fair value of £46m (2009: £53m).

SIV-Lites

The Group has exposure to a SIV-Lite transaction. The Group is not involved in its ongoing management. Exposures have decreased to £345m (2009: £461m) representing assets designated at fair value.

Commercial paper and medium-term note conduits

The Group provided £17bn in undrawn backstop liquidity facilities to its own sponsored CP conduits. The Group fully consolidates these entities such that the underlying assets are reflected on the Group balance sheet.

These consolidated entities in turn provide facilities of £740m to third party conduits containing prime UK buy-to-let RMBS. As at 31st December 2010, the entire facility had been drawn and is included in available for sale financial investments.

The Group provided backstop facilities to support the paper issued by one third party conduit. This facility totalled £129m, with underlying collateral comprising 100% auto loans. There were no drawings on this facility as at 31st December 2010.

The Group provided backstop facilities to six third party SPEs that fund themselves with medium-term notes. These notes are sold to investors as a series of 12-month securities and remarketed to investors annually. If investors decline to renew their holdings at a price below a pre-agreed spread, the backstop facility requires the Group to purchase the outstanding notes at scheduled maturity. The Group has provided facilities of £1.2bn to SPEs holding prime UK and Australian owner-occupied RMBS assets. As at the balance sheet date these facilities had been drawn and were included in loans and advances.

39 Share-based payments

The Group operates share schemes for employees throughout the world. The share based payment charge represents 7.2% (2009: 3.0%) of employee costs and unvested share awards, including options, amount to 6.6% (2009: 6.0%) of issued share capital.

The charge for the year arising from share based payment schemes was as follows:

	Charge for the year		
	2010 £m	2009 £m	2008 £m
Share Value Plan	361	-	-
Performance share Plan	58	33	14
Incentive share Plan	50	18	7
Executive Share Award Scheme	304	178	216
Sharesave	20	29	(7)
Others	44	20	(8)
Total Equity Settled	837	278	222
Cash Settled	23	8	3
Total Continuing operation	860	286	225
Discontinued operations	-	12	35
Total share based payments	860	298	260

The terms of the main current plans are as follows:

Share value plan (SVP)

The Share Value Plan (SVP) was introduced in March 2010. SVP awards are granted to participants in the form of a provisional allocation of Barclays shares which vest over a period of three years in equal annual tranches. Participants do not pay to receive an award or to receive a release of shares. Awards under the SVP qualify for dividends.

Performance Share Plan (PSP)

The Performance Share Plan (PSP) was approved by shareholders at the 2005 AGM to replace the ISOP scheme. Performance shares are 'free' Barclays shares for which no exercise price is payable and which qualify for dividends. Performance share awards are communicated to participants as an initial allocation. Barclays performance over a three-year period determines the final number of shares that may be released to participants.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

39 Share-based payments continued

Incentive Share Plan (ISP)

The Incentive Share Plan (Incentive Shares) was introduced in March 2008. Incentive Shares are granted to participants in the form of a provisional allocation of Barclays shares which vest upon achieving continued service after three years. Participants do not pay to receive an award or to receive a release of shares. Incentive Shares qualify for dividends.

Executive Share Award Scheme (ESAS)

For certain employees of the Group an element of their annual bonus is in the form of a deferred award of a provisional allocation of Barclays PLC shares under ESAS. The total value of the bonus made to the employee, of which ESAS is an element, is dependent upon the business unit, Group and individual employee performance. The ESAS element of the annual bonus must normally be held for at least three years. Additional bonus shares are subsequently awarded to recipients of the provisional allocation and vest upon achieving continued service for three and five years from the date of award. ESAS awards are also made to eligible employees for recruitment purposes under JSAP (Joiners Share Award Plan). All awards are subject to potential forfeiture if the individual resigns and commences work with a competitor business. LTIP plans are cash and equity performance plans which after 3 years (dependant on performance) pay half in cash and the remaining half in shares which are placed into ESAS for a further 1 or 2 years.

Sharesave

Eligible employees in the UK, Spain and Ireland may participate in the Barclays Sharesave scheme. Under this scheme, employees may enter into contracts to save up to £250 per month (Ireland: €300, Spain: €225) and at the expiry of a fixed term of three, five or seven years (Spain: three years) have the option to use these savings to acquire shares in the Company at a discount, calculated in accordance with the rules of the scheme. The discount is currently 20% of the market price at the date the options are granted. Participants in the scheme have six months from the date of vest in which the option can be exercised.

UK Sharepurchase

Sharepurchase was introduced in January 2002. It is an HM Revenue & Customs approved all-employee share plan. The plan is open to all eligible UK employees, including executive Directors. Under the plan, participants are able to purchase up to £1,500 worth of Barclays PLC ordinary shares per tax year, which if kept in trust for five years can be withdrawn from the plan tax-free. Matching shares were introduced to the scheme during 2005 where the purchase of Barclays shares by the participant are matched equally by the Company up to a maximum value of £600 per tax year. Shares in the plan will earn dividends in the form of additional shares, which must normally be held by the trustee for three years before being eligible for release.

Other schemes

In addition to the above schemes, the Group operates a number of other schemes including schemes operated by and settled in the shares of subsidiary undertakings, none of which are individually or in aggregate material in relation to the charge for the year or the numbers of issued shares.

Share option plans

As noted above, the Group's schemes include a number of share option schemes – including grants of nil cost options.

The weighted average fair value per option granted during the year is as follows:

	2010 £m	2009 £m
SVP	3.54	–
ESAS	2.88	1.08
PSP	3.55	2.81
ISP	3.55	2.58
Sharepurchase	3.07	1.82
Sharesave	1.29	1.43

Sharepurchase, ISP, SVP and ESAS are nil cost awards on which the performance conditions are substantially completed at the date of grant. Consequently the fair value of these awards is based on the market value at that date.

As described above, the terms of the ESAS scheme require shares to be held for a set number of years from the date of vest. The calculation of the vest date fair value of such awards includes a reduction for this post-vesting restriction. This discount is determined by calculating how much a willing market participant would rationally pay to remove the restriction using a Black-Scholes option pricing model. The total discount required in 2010 is £22m (2009: £10m, 2008: £10m).

Fair values for Sharesave and PSP are calculated at the date of grant using either a Black-Scholes model or Monte Carlo simulation.

39 Share-based payments continued

The significant weighted average assumptions used to estimate the fair value of the options granted from 2007 to 2010 under the Group's major share schemes are as follows:

	Weighted average share price	Weighted average exercise price	Expected volatility	Expected option life
2010				
PSP	3.55	3.46	45%	2 years
Sharesave	3.21	2.67	45%	4 years
2009				
PSP	2.34	1.77	45%	2 years
Sharesave	3.51	2.70	45%	4 years
2008				
PSP	5.45	2.07	37%	3 years
Sharesave	3.11	2.51	37%	4 years
2007				
PSP	7.07	—	25%	3 years
Sharesave	5.82	4.81	25%	4 years

Expected Volatility

Expected volatility and dividend yield on the date of grant have been used as inputs into the respective valuation models for Sharesave and PSP.

The assumed dividend yield for Barclays PLC is the average annual dividend yield on the date of grant of 2% (2009: 2%).

Discount Rate

The yield on UK government bonds with a commensurate life has been used to determine the risk-free discount rate of 2% (2009: 3%) for Sharesave and PSP. Option life is estimated based upon historical data for the holding period of options between grant and exercise dates.

Expected option life and number expected to vest

For the purposes of determining the expected life and number of options to vest, historical exercise patterns have been used, together with an assumption that a certain percentage of options will lapse due to leavers.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

39 Share-based payments continued

Movements in options

Analysis of the movement in the number and weighted average exercise price of options for the major schemes is set out below:

	ESOP ^a				ESOP ^b			
	Number ('000)		Weighted average exercise price (£)		Number ('000)		Weighted average exercise price (£)	
	2010	2009	2010	2009	2010	2009	2010	2009
Outstanding at beginning of year/acquisition date	464,511	267,937	—	—	31,262	50,729	—	—
Granted in the year	85,489	311,977	—	—	6,491	4,794	—	—
Exercised/released in the year	(139,220)	(90,296)	—	—	(8,355)	(6,496)	—	—
Less: forfeited in the year	(27,297)	(25,107)	—	—	(10,749)	(17,765)	—	—
Outstanding at end of year	383,483	464,511	—	—	18,649	31,262	—	—
Of which exercisable:	5,220	12,714	—	—	40	—	—	—
	ESOP ^a				ESOP ^b			
	Number ('000)		Weighted average exercise price (£)		Number ('000)		Weighted average exercise price (£)	
	2010	2009	2010	2009	2010	2009	2010	2009
Outstanding at beginning of year/acquisition date	54,978	7,100	—	—	—	—	—	—
Granted in the year	800	50,652	—	—	241,931	—	—	—
Exercised/released in the year	(587)	(19)	—	—	(4,932)	—	—	—
Less: forfeited in the year	(5,208)	(2,755)	—	—	(10,157)	—	—	—
Outstanding at end of year	49,983	54,978	—	—	226,842	—	—	—
Of which exercisable:	—	—	—	—	—	—	—	—
	ShareSave ^a				ShareSave ^b			
	Number ('000)		Weighted average exercise price (£)		Number ('000)		Weighted average exercise price (£)	
	2010	2009	2010	2009	2010	2009	2010	2009
Outstanding at beginning of year/acquisition date	91,311	94,131	3.01	1.83	12,320	6,961	—	—
Granted in the year	21,296	28,005	2.46	2.70	4,176	6,832	—	—
Exercised/released in the year	(1,079)	(153)	2.67	2.83	(1,190)	(952)	—	—
Less: forfeited in the year	(19,368)	(30,672)	3.42	3.58	(845)	(521)	—	—
Outstanding at end of year	92,160	91,311	2.80	3.01	14,461	12,320	—	—
Of which exercisable:	5,814	7,537	4.35	4.19	2,529	1,621	—	—

Notes

a: Options/award granted over Barclays PLC shares
b: No cost award

39 Share-based payments continued

The table below shows the weighted average share price at the date of exercise/release of shares:

	2010 £	2009 £
Sharesave ^a	3.17	3.21
Sharepurchase ^{a,b}	3.02	2.64
SVP ^{a,b}	3.10	-
ESAS ^{a,b}	3.39	2.02
PSP ^{a,b}	3.46	1.77
ISP ^{a,b}	3.10	3.43

Certain of the Groups share option plans enable certain directors and members of staff employees the option to subscribe for new ordinary shares of Barclays PLC between 2010 and 2018.

The exercise price range, the weighted average contractual remaining life and number of options outstanding (including those exercisable) at the balance sheet date are as follows:

Exercise price range	2010		2009	
	Weighted average contractual remaining life in years	Number of options Outstanding ('000s)	Weighted average contractual remaining life in years	Number of options Outstanding ('000s)
Sharesave^a				
£1.44-£2.49	4	22,345	2	1,818
£2.50-£3.49	2	58,046	3	69,543
£3.50-£4.49	-	4,828	1	9,058
£4.50-£5.49	1	6,940	2	10,892
Sharepurchase^{a,b}	1	14,461	2	12,320
SVP^{a,b}	2	226,842	-	-
ESAS^{a,b}	3	383,483	3	464,511
ISP^{a,b}	1	49,983	2	54,978
PSP^{a,b}	1	18,649	1	31,262

There were no modifications to the share-based payment arrangements in the years 2010, 2009 and 2008.

As at 31st December 2010, the total liability arising from cash-settled share-based payment transactions was £23m (2009: £13m; 2008: £23m).

Treasury Shares

The Group, through various employee benefit trusts, holds shares in Barclays PLC ("treasury shares") to meet its obligations under its share based payment schemes.

The total number of Barclays shares held in Group employee benefit trusts at 31st December 2010 was 259.0m (2009: 125.1m). No dividend rights have been waived on these shares. The total market value of the shares held in trust, based on the year-end share price of £2.61 (2009: £2.75), was £676m (2009: £344m). As at 31st December 2010, options over 5.2 million (2009: 15.6 million) of the total shares held in the trusts were exercisable. Further details on the treatment of treasury shares are provided on page 128.

Notes

- a. Options/award granted over Barclays PLC shares
b. No cost award.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

40 Related party transactions and Directors' remuneration

a) Related party transactions

Parties are considered to be related if one party has the ability to control the other party or exercise significant influence over the other party in making financial or operation decisions, or one other party controls both. The definition includes subsidiaries, associates, joint ventures and the Group's pension schemes, as well as other persons.

(i) The Group

Parent company

The parent company, which is also the ultimate parent company, is Barclays PLC, which holds 100% of the issued ordinary shares of Barclays Bank PLC.

Subsidiaries

Transactions between Barclays Bank PLC and subsidiaries also meet the definition of related party transactions. Where these are eliminated on consolidation, they are not disclosed in the Group financial statements. A list of the Group's principal subsidiaries is shown in Note 35.

Associates, joint ventures and other entities

The Group provides banking services to its associates, joint ventures, the Group pension funds (principally the UK Retirement Fund) and to entities under common directorships, providing loans, overdrafts, interest and non-interest bearing deposits and current accounts to these entities as well as other services. Group companies also provide investment management and custodian services to the Group pension schemes. The Group also provides banking services for unit trusts and investment funds managed by Group companies and are not individually material. All of these transactions are conducted on the same terms as third-party transactions.

Entities under common directorships

The Group enters into normal commercial relationships with entities for which members of the Group's Board also serve as Directors. The amounts included in the Group's financial statements relating to such entities that are not publicly listed are shown in the table opposite under Entities under common directorships.

Amounts included in the accounts, in aggregate, by category of related party entity are as follows:

	Associates £m	Joint ventures £m	Entities under common directorships £m	Pension Funds, unit trusts and investment funds £m
For the year ended and as at 31st December 2010				
Income	19	(15)	10	-
Impairment	(5)	(9)	-	-
Total Assets	135	2,113	45	-
Total Liabilities	28	477	110	19
For the year ended and as at 31st December 2009*				
Income	(57)	(55)	(64)	6
Impairment	(2)	(5)	-	-
Total Assets	155	2,080	43	-
Total Liabilities	4	503	27	46

No guarantees, pledges or commitments have been given or received in respect of these transactions in 2010 or 2009.

There were no derivatives transacted on behalf of the Pension Funds Unit Trusts and investment funds (2009: £192m).

(ii) The Bank

Subsidiaries

Details of principal subsidiaries are shown in Note 35.

The Bank provides certain banking and financial services to subsidiaries as well as a number of normal current and interest bearing cash accounts to the Group pension funds (principally the UK Retirement Fund) in order to facilitate the day to day financial administration of the funds.

Group companies also provide investment management and custodian services. The Bank also provides normal banking services for unit trusts and investment funds managed by Group companies. These transactions are conducted on similar terms to third-party transactions and are not individually material.

Note

* Comparatives have been restated to reflect entities identified as related parties.

40 Related party transactions and Directors' remuneration continued

In aggregate, amounts included in the accounts are as follows:

	Subsidiaries £m	Associates £m	Joint ventures £m	Entities under common directorship £m	Pension funds, unit trusts and investment £m
For the year ended and as at 31st December 2010					
Total Assets	377,797	135	2,113	45	–
Total Liabilities	392,770	28	477	110	19
For the year ended and as at 31st December 2009*					
Total Assets	314,753	155	2,080	43	–
Total Liabilities	333,595	4	503	27	46

It is the normal practice of the Bank to provide its subsidiaries with support and assistance by way of guarantees, indemnities, letters of comfort and commitments, as may be appropriate, with a view to enabling them to meet their obligations and to maintain their good standing, including commitment of capital and facilities.

For dividends paid to Barclays PLC see Note 10.

Key Management Personnel

The Group's Key Management Personnel, and persons connected with them, are also considered to be related parties for disclosure purposes. Key Management Personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of Barclays Bank PLC (directly or indirectly) and comprise the Directors of Barclays Bank PLC and the Officers of the Group, certain direct reports of the Group Chief Executive and the heads of major business units.

There were no material related party transactions with Entities under common directorship where a Director or other member of Key Management Personnel (or any connected person) is also a Director or other member of Key Management Personnel (or any connected person) of Barclays.

The Group provides banking services to Directors and other Key Management Personnel and persons connected to them. Transactions during the year and the balances outstanding at 31st December 2010 were as follows:

Directors, other Key Management Personnel and connected persons	2010 £m	2009 £m
Loans outstanding at 1st January	7.0	7.4
Loans issued during the year	0.5	1.9
Loan repayments during the year	(2.2)	(1.6)
Loans outstanding at 31st December	5.3	7.7
Interest income earned	–	0.1

No allowances for impairment were recognised in respect of loans to Directors or other members of Key Management Personnel (or any connected person) in 2010 or 2009.

	2010 £m	2009 £m
Deposits outstanding at 1st January	30.3	28.7
Deposits received during the year	104.9	160.0
Deposits repaid during the year	(99.3)	(158.0)
Deposits outstanding at 31st December	35.9	30.7
Interest expense on deposits	–	–

Of the loans outstanding above, £0.5m (2009: £0.1m) relates to Directors and other Key Management Personnel (and persons connected to them) who left during the year. Of the deposits outstanding above, £0.2m (2009: £3.7m) relates to Directors and other Key Management Personnel (and persons connected to them) who left the Group during the year. The amounts disclosed as at 1st January includes deposits outstanding for those who became Directors or Key Management Personnel during the year.

All loans to Directors and other Key Management Personnel (and persons connected to them) (a) were made in the ordinary course of business, (b) were made on substantially the same terms, including interest rates and collateral, as those prevailing at the same time for comparable transactions with other persons and (c) did not involve more than a normal risk of collectability or present other unfavourable features; with the exception of £2,120 (2009: £2,130) provided on an interest free basis.

Note

a. Comparatives have been restated to reflect entities identified as related parties.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

40 Related party transactions and Directors' remuneration continued

The loan of £2,120 (2009: £2,130) provided on an interest free basis was granted to a non-Director member of Barclays key management to purchase commuter rail tickets. The maximum loan outstanding during the year was £4,240 (2009: £4,260). Commuter rail ticket loans are provided to all Barclays staff members upon request on the same terms.

Remuneration of Directors and other Key Management Personnel

Directors, other Key Management Personnel and connected persons	2010 £m	2009 £m
Salaries and other short-term benefits	28.3	8.8
Employer social security charges on emoluments	12.5	2.9
Pension costs	1.0	0.7
Other long-term benefits	41.9	2.6
Share-based payments	39.3	15.8
Costs recognised for accounting purposes	123.0	30.8
Employer social security charges on emoluments	(12.5)	(2.9)
Other long term benefits - difference between awards granted and costs recognised	(9.2)	15.1
Share-based payments - difference between awards granted and costs recognised	(20.9)	32.7
Total remuneration awarded	80.4	75.7

The population of Directors and other Key Management Personnel increased as a result of the formation of the Executive Committee in November 2009. Figures are provided for the period that individuals met the definition of Directors and other Key Management Personnel.

Total remuneration awarded to Directors and other Key Management Personnel represents the awards made to individuals that have been approved by the Board Remuneration Committee as part of the latest payround decisions. Costs recognised in the income statement reflect the accounting charge for the year included within operating expenses. The difference between the values awarded and the recognised income statement charge principally relates to the recognition of deferred costs for prior year awards.

b) Disclosure required by the Companies Act 2006

The following information is presented in accordance with the Companies Act 2006.

Directors' remuneration

	2010 £m	2009 £m
Aggregate emoluments	15.8	8.8
Gains made on the exercise of share options	-	8.9
Amounts paid under long-term incentive schemes	7.0	-
	22.8	17.7

Actual pension contributions of £13,588 were paid to defined contribution schemes on behalf of one Director (2009: £18,786, one Director). Notional pension contributions to defined contribution schemes were £nil (2009: £nil).

As at 31st December 2010, one Director was accruing retirement benefits under a defined benefit scheme (2009: two Directors).

Of the figures in the table above, the amounts attributable to the highest paid Director are as follows:

	2010 £m	2009 £m
Aggregate emoluments	7.0	2.8
Amounts paid under long-term incentive schemes	5.6	-
Accrued pension	0.1	-

Actual pension contributions of £13,588 were paid to defined contribution schemes (2009: £nil). There were no notional pension contributions to defined contribution schemes in 2010 or 2009.

Advances and credit to Directors and guarantees on behalf of Directors

In accordance with Section 413 of the Companies Act 2006 and in relation to those who served as Directors of the Company at any time in the financial year, the total amount of advances and credits at 31st December 2010 was £nil (2009: £1.8m). The total amount of guarantees on behalf of Directors at 31st December 2010 was £nil (2009: £nil).

41 Fair value of financial instruments

The fair value of a financial instrument is the amount for which an asset could be exchanged, or a liability settled, in an arm's length transaction between knowledgeable willing parties.

Comparison of carrying amounts and fair values

The following table summarises the carrying amounts of financial assets and liabilities presented on the Group's balance sheet, and their fair values differentiating between financial assets and liabilities subsequently measured at fair value and those subsequently measured at amortised cost.

The Group	2010		2009	
	Carrying amount £m	Fair Value £m	Carrying amount £m	Fair Value £m
Financial assets:				
Cash and balances at central banks	97,630	97,630	81,483	81,483
Items in the course of collection from other banks	1,384	1,384	1,593	1,593
Trading portfolio assets:				
– Debt securities and other eligible bills	139,240	139,240	126,520	126,520
– Equity securities	25,676	25,676	19,653	19,653
– Traded Loans	2,170	2,170	2,962	2,962
– Commodities	1,844	1,844	2,260	2,260
Financial assets designated at fair value:				
– Equity securities	5,685	5,685	6,256	6,256
– Loans and advances	22,352	22,352	22,390	22,390
– Debt securities	1,918	1,918	4,007	4,007
– Other financial assets designated at fair value	10,101	10,101	8,658	8,658
– Held in respect of linked liabilities under investment contracts	1,429	1,429	1,257	1,257
Derivative financial instruments	420,319	420,319	416,815	416,815
Loans and advances to banks	37,799	37,768	41,135	41,135
Loans and advances to customers:				
– Residential mortgage loans	168,055	161,439	149,099	142,726
– Credit card receivables	22,658	22,658	21,889	21,889
– Other personal lending	26,608	26,240	25,435	25,430
– Wholesale and corporate loans and advances	200,618	196,124	212,928	207,648
– Finance lease receivables	10,003	10,046	10,873	10,898
Available for sale financial investments:				
– Debt securities and other eligible bills	59,629	59,629	49,807	49,807
– Equity securities	5,811	5,811	6,844	6,844
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	205,772	205,527	143,431	142,524
Financial liabilities:				
Deposits from banks	77,975	77,949	76,446	76,457
Items in the course of collection due to other banks	1,321	1,321	1,466	1,466
Customer accounts:				
– Current and demand accounts	110,443	110,443	100,710	100,710
– Savings accounts	91,928	91,928	81,188	81,188
– Other time deposits	143,431	143,593	140,557	140,570
Trading portfolio liabilities:				
– Debt securities and other eligible bills	64,607	64,607	44,708	44,708
– Equity securities	7,568	7,568	6,468	6,468
– Commodities	518	518	76	76
Financial liabilities designated at fair value:				
– Debt securities	76,907	76,907	72,191	72,191
– Deposits	10,243	10,243	6,275	6,275
– Other financial assets designated at fair value	8,632	8,632	7,736	7,736
– Liabilities to customers under investment contracts	1,947	1,947	1,679	1,679
Derivative financial instruments	405,516	405,516	403,416	403,416
Debt securities in issue	156,623	155,974	135,902	135,405
Repurchase agreements and other similar secured lending	225,534	225,511	198,781	198,781
Subordinated liabilities	28,499	27,183	25,816	25,299

Notes

a. Fair value approximates carrying value due to the short-term nature of these financial assets and liabilities.

b. The carrying value of financial instruments measured at fair value (including those held for trading, designated at fair value, derivatives and available for sale) is determined in accordance with the accounting policy noted on pages 82 and 83. Further description and analysis of these fair values are set out below.

c. The carrying value of financial assets measured at amortised cost (including loans and advances, and other lending such as reverse repurchase agreements and cash collateral on securities borrowed) is determined in accordance with the accounting policy as noted on page 83. In many cases the fair value disclosed approximates the carrying value because the instruments are short-term in nature or have interest rates that reprice frequently. In other cases, fair value is determined using discounted cash flows, applying market derived interest rates. Alternatively, fair value is determined by applying an

average of available regional and industry segmental credit spreads to the loan portfolio, taking the contractual maturity of the loan facilities into consideration.

d. The carrying value of financial liabilities measured at amortised cost (including customer accounts and other deposits such as repurchase agreements and cash collateral on securities lent, debt securities in issue, and subordinated liabilities) is determined in accordance with the accounting policy as noted on page 83. In many cases, the fair value disclosed approximates the carrying value because the instruments are short-term in nature or have interest rates that reprice frequently such as customer accounts and other deposits and short-term debt securities. Fair values of other debt securities in issue are based on quoted prices where available, or where these are unavailable, are estimated using a valuation model. Fair values for dated and undated convertible and non-convertible loan capital are based on quoted market rates for the issue concerned or similar issues with terms and conditions.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

41 Fair value of financial instruments continued

The Bank	2010		2009	
	Carrying amount £m	Fair Value £m	Carrying amount £m	Fair Value £m
Financial assets:				
Cash and balances at central banks	92,686	92,686	78,447	78,447
Items in the course of collection from other banks	1,268	1,268	1,373	1,373
Trading portfolio assets:				
– Debt securities and other eligible bills	86,328	86,328	83,680	83,680
– Equity securities	4,901	4,901	5,552	5,552
– Traded Loans	2,500	2,500	2,945	2,945
– Commodities	1,305	1,305	1,629	1,629
Financial assets designated at fair value:				
– Equity securities	11	11	66	66
– Loans and advances	25,093	25,093	21,636	21,636
– Debt securities	783	783	3,338	3,338
– Other financial assets designated at fair value	3,294	3,294	2,605	2,605
– Held in respect of linked liabilities under investment contracts	–	–	–	–
Derivative financial instruments	441,145	441,145	429,895	429,895
Loans and advances to banks	40,390	40,216	42,963	42,963
Loans and advances to customers:				
– Residential mortgage loans	123,995	117,361	110,605	104,227
– Credit card receivables	12,184	12,184	11,523	11,523
– Other personal lending	14,230	14,378	14,125	14,125
– Wholesale and corporate loans and advances	372,301	366,632	375,513	370,198
– Finance lease receivables	226	226	362	362
Available for sale financial investments:				
– Debt securities and other eligible bills	45,076	45,076	35,984	35,984
– Equity securities	145	145	590	590
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	227,343	227,132	145,433	144,526
Financial liabilities:				
Deposits from banks	97,526	97,530	90,253	90,265
Items in the course of collection due to other banks	1,270	1,270	1,384	1,384
Customer accounts:				
– Current and demand accounts	73,623	73,623	65,734	65,734
– Savings accounts	80,616	80,616	71,703	71,703
– Other time deposits	299,758	299,758	307,082	307,073
Trading portfolio liabilities:				
– Debt securities and other eligible bills	40,677	40,677	30,993	30,993
– Equity securities	3,157	3,157	2,465	2,465
– Commodities	518	518	76	76
Financial liabilities designated at fair value:				
– Debt securities	80,227	80,227	71,303	71,303
– Deposits	8,607	8,607	4,581	4,581
– Other financial assets designated at fair value	8,208	8,208	7,662	7,662
– Liabilities to customers under investment contracts	–	–	–	–
Derivative financial instruments	426,243	426,243	418,354	418,354
Debt securities in issue	106,267	105,839	82,141	82,569
Repurchase agreements and other similar secured lending	214,207	214,207	165,195	165,195
Subordinated liabilities	26,994	25,601	24,893	24,120

Notes
a See page 145.

41 Fair value of financial instruments continued

Valuation issues

IFRS 7 – Financial Instruments: Disclosures requires an entity to classify its financial instruments held at fair value according to a hierarchy that reflects the significance of observable market inputs.

The classification of a financial instrument is based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. The three levels of the fair value hierarchy are defined below.

Quoted market prices – Level 1

Financial instruments are classified as Level 1 if their value is observable in an active market. Such instruments are valued by reference to unadjusted quoted prices for identical assets or liabilities in active markets where the quoted price is readily available, and the price represents actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis. An active market is one in which transactions occur with sufficient volume and frequency to provide pricing information on an ongoing basis.

This category includes exchange traded government bonds, actively traded listed equities and actively exchange-traded derivatives.

Valuation technique using observable inputs – Level 2

Financial instruments classified as Level 2 have been valued using models whose inputs are observable in an active market. Valuations based on observable inputs include financial instruments such as swaps and forwards which are valued using market standard pricing techniques, and options that are commonly traded in markets where all the inputs to the market standard pricing models are observable.

This category includes most investment grade and liquid high yield bonds, certain asset backed securities, US agency securities, government bonds, less actively traded listed equities, bank, corporate and municipal obligations, certain OTC derivatives, certain convertible bonds, certificates of deposit, commercial paper, certain collateralised debt obligations (CDOs) (cash and synthetic underlyings), collateralised loan obligations (CLOs), most commodities based derivatives, credit derivatives, certain credit default swaps (CDSs), most fund units, certain loans, foreign exchange spot and forward transactions and certain issued notes.

Valuation technique using significant unobservable inputs – Level 3

Financial instruments are classified as Level 3 if their valuation incorporates significant inputs that are not based on observable market data (unobservable inputs). Such inputs are generally determined based on observable inputs of a similar nature, historical observations on the level of the input or other analytical techniques.

This category includes certain corporate debt securities, distressed debt, private equity investments, commercial real estate loans, certain OTC derivatives (requiring complex and unobservable inputs such as correlations and long dated volatilities), certain convertible bonds, some CDOs (cash and synthetic underlyings), credit default swaps, derivative exposures to Monoline insurers, fund units, certain asset backed securities, certain issued notes, certain collateralised loan obligations (CLOs) and certain loans.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

41 Fair value of financial instruments continued

The following table shows the Group's financial assets and liabilities that are measured at fair value analysed by level within the fair value hierarchy.

Financial assets and liabilities measured at fair value	Valuation technique using			Total £m
	Quoted market prices (Level 1) £m	Observable inputs (Level 2) £m	Significant unobservable inputs (Level 3) £m	
The Group				
31st December 2010				
Trading portfolio assets	48,466	114,723	5,741	168,930
Financial assets designated at fair value	5,406	25,175	10,904	41,485
Derivative financial assets	3,023	408,214	9,082	420,319
Available for sale financial investments	25,949	36,201	3,290	65,440
Total assets	82,844	584,313	29,017	696,174
Trading portfolio liabilities	(30,247)	(42,345)	(101)	(72,693)
Financial liabilities designated at fair value	(4)	(94,088)	(3,637)	(97,729)
Derivative financial liabilities	(2,567)	(396,695)	(6,254)	(405,516)
Total Liabilities	(32,818)	(533,128)	(9,992)	(575,938)
31st December 2009				
Trading portfolio assets	76,256	69,061	6,078	151,395
Financial assets designated at fair value	6,975	24,893	10,700	42,568
Derivative financial assets	3,163	401,451	12,201	416,815
Available for sale financial investments	20,087	35,287	1,277	56,651
Total assets	106,481	530,692	30,256	667,429
Trading portfolio liabilities	(42,238)	(8,936)	(78)	(51,252)
Financial liabilities designated at fair value	(109)	(83,944)	(3,828)	(87,881)
Derivative financial liabilities	(2,386)	(391,916)	(9,114)	(403,416)
Total Liabilities	(44,733)	(484,796)	(13,020)	(542,549)
The Bank				
31st December 2010				
Trading portfolio assets	19,611	69,654	5,769	95,034
Financial assets designated at fair value	8	22,486	6,687	29,181
Derivative financial assets	-	431,643	9,502	441,145
Available for sale financial investments	12,567	30,306	2,348	45,221
Total assets	32,186	554,089	24,306	610,581
Trading portfolio liabilities	(11,235)	(33,115)	(2)	(44,352)
Financial liabilities designated at fair value	(3)	(94,331)	(2,708)	(97,042)
Derivative financial liabilities	(8)	(420,014)	(6,221)	(426,243)
Total Liabilities	(11,246)	(547,460)	(8,931)	(567,637)
31st December 2009				
Trading portfolio assets	46,803	42,559	4,444	93,806
Financial assets designated at fair value	9	21,656	5,980	27,645
Derivative financial assets	13	416,016	13,866	429,895
Available for sale financial investments	7,739	27,968	867	36,574
Total assets	54,564	508,199	25,157	587,920
Trading portfolio liabilities	(27,967)	(5,558)	(9)	(33,534)
Financial liabilities designated at fair value	-	(80,924)	(2,622)	(83,546)
Derivative financial liabilities	(13)	(408,487)	(9,854)	(418,354)
Total Liabilities	(27,980)	(494,969)	(12,485)	(535,434)

Transfers between level 1 and level 2 primarily comprised government bonds that had less observable market prices.

41 Fair value of financial instruments continued

The following table shows the Group's financial assets and liabilities that are measured at fair value disaggregated by valuation technique and product type.

Financial assets and liabilities measured at fair value by product type	Assets Valuation technique using			Liabilities Valuation technique using		
	Quoted market prices (Level 1) £m	Observable inputs (Level 2) £m	Significant unobservable inputs (Level 3) £m	Quoted market prices (Level 1) £m	Observable inputs (Level 2) £m	Significant unobservable inputs (Level 3) £m
The Group						
31st December 2010						
Commercial real estate loans	-	-	5,424	-	-	-
Asset backed products	-	39,649	4,628	-	(6,287)	(1,912)
Other credit products	-	50,230	1,097	-	(42,216)	(1,318)
Derivative exposure to Monoline insurers	-	-	1,449	-	-	-
Non-asset backed debt instruments	47,108	99,688	2,956	(23,008)	(105,481)	(2,719)
Equity products	33,384	9,708	1,478	(9,292)	(14,342)	(1,895)
Private equity	-	27	2,844	-	-	-
Funds and fund-linked products	591	3,674	1,084	-	(1,827)	-
Foreign exchange products	-	29,883	506	-	(30,349)	(241)
Interest rate products	-	305,235	2,407	-	(291,420)	(1,079)
Commodity products	1,378	28,520	493	(518)	(36,191)	(629)
Other	383	17,699	4,651	-	(5,015)	(199)
Total	82,844	584,313	29,017	(32,818)	(533,128)	(9,992)
31st December 2009						
Commercial real estate loans	-	-	7,170	-	-	-
Asset backed products	-	34,779	5,840	-	(6,165)	(2,334)
Other credit products	1	47,202	2,020	-	(47,904)	(2,827)
Derivative exposure to Monoline insurers	-	-	2,027	-	-	-
Non-asset backed debt instruments	72,578	66,936	3,127	(35,760)	(73,371)	(3,202)
Equity products	28,221	11,772	1,536	(8,788)	(13,737)	(1,922)
Private equity	73	176	1,978	-	-	-
Funds and fund-linked products	3,856	5,387	1,241	-	(2,049)	-
Foreign exchange products	-	24,885	761	-	(25,159)	(379)
Interest rate products	176	288,718	2,357	-	(275,684)	(1,775)
Commodity products	1,414	31,562	748	(76)	(37,091)	(581)
Other	162	19,275	1,451	(109)	(3,636)	-
Total	106,481	530,692	30,256	(44,733)	(484,796)	(13,020)

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

41 Fair value of financial instruments continued

Level 3 classification

The following table shows level three financial assets and liabilities disaggregated by balance sheet classification and product type.

Level 3 financial assets and liabilities by balance sheet classification and product type	Non-derivative assets			Non-derivative liabilities		Derivatives
	Trading portfolio assets £m	Financial assets designated at fair value £m	Available for sale assets £m	Trading portfolio liabilities £m	Financial liabilities designated at fair value £m	Net derivative financial instruments ^a £m
The Group						
31st December 2010						
Commercial real estate loans	–	5,424	–	–	–	–
Asset backed products	1,720	364	312	(5)	(17)	342
Other credit products	–	237	–	(4)	(716)	262
Derivative exposure to Monoline insurers	–	–	–	–	–	1,449
Non-asset backed debt instruments	2,460	325	168	(1)	(2,690)	(25)
Equity products	135	–	27	–	–	(579)
Private equity	50	1,995	799	–	–	–
Funds and fund-linked products	1,084	–	–	–	–	–
Foreign exchange products	–	–	–	–	–	265
Interest rate products	–	61	–	–	(27)	1,294
Commodity products	–	14	4	–	(161)	7
Other	292	2,484	1,980	(91)	(26)	(187)
Total	5,741	10,904	3,290	(101)	(3,637)	2,828
31st December 2009						
Commercial real estate loans	–	7,170	–	–	–	–
Asset backed products	1,840	423	205	(5)	(63)	1,106
Other credit products	–	92	–	–	(595)	(304)
Derivative exposure to Monoline insurers	–	–	–	–	–	2,027
Non-asset backed debt instruments	2,461	438	166	(73)	(3,081)	14
Equity products	190	–	157	–	–	(733)
Private equity	104	1,237	637	–	–	–
Funds and fund-linked products	1,128	8	105	–	–	–
Foreign exchange products	–	–	–	–	–	382
Interest rate products	–	64	–	–	(25)	543
Commodity products	–	12	4	–	(64)	215
Other	355	1,256	3	–	–	(163)
Total	6,078	10,700	1,277	(78)	(3,828)	3,087

Note

^a The derivative financial instruments in the table above are represented on a net basis of £2,828m (2009: £3,087m). On a gross basis derivative financial assets are £9,052m (2009: £12,207m), derivative financial liabilities are £6,254 (2009: £9,114m).

41 Fair value of financial instruments continued

Level 3 movement analysis

The following table summarises the movements in the level 3 balance during the year. The table shows gains and losses and includes amounts for all financial assets and liabilities transferred to and from level 3 during the year. Transfers have been reflected as if they had taken place at the beginning of the year.

Analysis of movements in level 3 financial assets and liabilities	Trading portfolio assets £m	Financial assets designated at fair value £m	Available for sale assets £m	Trading portfolio liabilities £m	Financial liabilities designated at fair value £m	Net derivative financial instruments ^{a,b} £m	Total £m
The Group							
As at 1st January 2010	6,078	10,700	1,277	(78)	(3,828)	3,087	17,236
Purchases	2,830	890	234	(96)	(12)	762	4,608
Sales	(3,334)	(1,117)	(121)	–	39	147	(4,386)
Issues	–	–	–	–	(243)	(555)	(798)
Settlements	(455)	(924)	(206)	63	601	(94)	(1,015)
Total gains and losses in the period recognised in the income statement:							
– trading income	683	203	–	–	(730)	(5)	151
– other income	–	173	(94)	–	–	–	79
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	–	–	208	–	–	–	208
Transfers in/(transfers out)	(61)	979	1,992	10	536	(514)	2,942
As at 31st December 2010	5,741	10,904	3,290	(101)	(3,637)	2,828	19,025
The Bank							
As at 1st January 2010	4,444	5,980	867	(9)	(2,622)	4,012	12,672
Purchases	1,141	285	165	–	(12)	738	2,317
Sales	(1,856)	(157)	–	–	24	147	(1,842)
Issues	–	–	–	–	(176)	(566)	(742)
Settlements	(345)	(570)	(126)	3	293	(135)	(880)
Total gains and losses in the period recognised in the income statement:							
– trading income	1,068	(23)	–	2	(465)	(421)	161
– other income	–	19	(135)	–	–	–	(116)
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	–	–	93	–	–	–	93
Transfers in/(transfers out)	1,317	1,153	1,484	2	250	(494)	3,712
As at 31st December 2010	5,769	6,687	2,348	(2)	(2,708)	3,281	15,375

The significant movements in level 3 positions during the year are explained below:

- purchases of £4.6bn were primarily composed of £2.3bn of asset backed products, £0.6bn of equity products, £0.4bn of non-asset backed debt instruments and £0.4bn of private equity assets;
- sales of £4.4bn included the sale of £2.4bn of asset backed products, £0.6bn of non-asset backed debt instruments, £0.6bn of private equity assets and £0.4bn of commercial real estate loans;
- net issuances and Settlements of £1.8bn were primarily driven by £0.6bn of commercial real estate settlements, and £0.5bn of equity product issuances; and
- transfers into Level 3 primarily reflected a £2.0bn receivable arising as part of the acquisition of the North American businesses of Lehman Brothers. This resulted from a change in the accounting treatment from loans and advances to available for sale financial instruments. This classification is due to the uncertainty inherent in any litigation, rather than uncertainty relating to the valuation of the assets themselves. In addition, a further £1.0bn was transferred from level 2 to level 3 due to unobservable valuation inputs becoming significant to the overall valuation of certain fixed rate loans.

Note

- a. The Group's derivative financial instruments in the table above are represented on a net basis of £2,828m (2009: £3,087m). On a gross basis, derivative financial assets are £9,082m (2009: £12,201m), derivative financial liabilities are £6,254 (2009: £9,114m).
- b. The Bank's derivative financial instruments in the table above are represented on a net basis of £3,281m (2009: £4,012m). On a gross basis, derivative financial assets are £9,502m (2009: £13,606m), derivative financial liabilities are £6,221 (2009: £9,594m).

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

41 Fair value of financial instruments continued

Analysis of movements in level 3 financial assets and liabilities	Trading portfolio assets £m	Financial assets designated at fair value £m	Available for sale assets £m	Trading portfolio liabilities £m	Financial liabilities designated at fair value £m	Net derivative financial instruments £m	Total £m
The Group							
As at 1st January 2009	14,625	17,681	3,137	(258)	(3,779)	7,493	38,899
Purchases	2,021	700	459	(70)	(313)	2,334	5,131
Sales	(7,018)	(4,875)	(9)	172	690	(3,548)	(14,588)
Issues	–	–	–	–	(1,343)	(1,718)	(3,061)
Settlements	(410)	(804)	(347)	–	763	(100)	(898)
Total gains and losses in the period recognised in the income statement							
– trading income	(2,290)	(3,356)	–	27	1,574	(3,516)	(7,561)
– other income	–	(434)	(131)	–	–	–	(565)
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	–	–	(103)	–	–	–	(103)
Transfers in/(transfers out)	(850)	1,788	(1,729)	51	(1,420)	2,142	(18)
As at 31st December 2009	6,078	10,700	1,277	(78)	(3,828)	3,087	17,236
The Bank							
As at 1st January 2009	12,541	7,965	1,162	(256)	(2,817)	10,386	28,981
Purchases	751	414	251	(2)	(110)	1,767	3,071
Sales	(5,875)	(1,207)	–	171	79	(3,503)	(10,335)
Issues	–	–	–	–	(1,132)	(1,074)	(2,206)
Settlements	(159)	(465)	(114)	–	352	(220)	(606)
Total gains and losses in the period recognised in the income statement:							
– trading income	(2,384)	(1,277)	–	26	1,609	(5,267)	(7,293)
– other income	–	21	(21)	–	–	–	–
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	–	–	(271)	–	–	–	(271)
Transfers in/(transfers out)	(430)	329	(140)	52	(603)	1,923	1,331
As at 31st December 2009	4,444	5,980	867	(9)	(2,622)	4,012	12,672

Gains and losses on level 3 financial assets and liabilities

The following table discloses the gains and losses recognised in the year arising on level 3 financial assets and liabilities held at year end.

Gains and losses recognised during the period on level 3 financial assets and liabilities held	Trading portfolio assets £m	Financial assets designated at fair value £m	Available for sale assets £m	Trading portfolio liabilities £m	Financial liabilities designated at fair value £m	Net derivative financial instruments £m	Total £m
The Group							
As at 31st December 2010							
Recognised in the income statement:							
– trading income	345	215	–	(1)	(528)	(66)	(35)
– other income	–	115	(166)	–	–	–	(51)
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	–	–	133	–	–	–	133
Total	345	330	(33)	(1)	(528)	(66)	47
The Bank							
As at 31st December 2010							
Recognised in the income statement:							
– trading income	339	142	–	2	(434)	(449)	(400)
– other income	–	18	(301)	–	–	–	(283)
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	–	–	(3)	–	–	–	(3)
Total	339	160	(304)	2	(434)	(449)	(686)

41 Fair value of financial instruments continued

Gains and losses recognised during the period on level 3 financial assets and liabilities held	Trading portfolios (£m)	Financial assets designated at fair value (£m)	Available for sale assets (£m)	Trading portfolios (£m)	Financial liabilities designated at fair value (£m)	Net derivative financial instruments (£m)	Total (£m)
The Group							
As at 31st December 2009							
Recognised in the income statement:							
- trading income	(736)	(3,034)	-	8	(269)	(2,817)	(6,848)
- other income	-	(452)	(140)	-	-	-	(592)
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	-	-	(65)	-	-	-	(65)
Total	(736)	(3,486)	(205)	8	(269)	(2,817)	(7,505)
The Bank							
As at 31st December 2009							
Recognised in the income statement:							
- trading income	(855)	(3,026)	-	8	(235)	(2,725)	(6,833)
- other income	-	(405)	(16)	-	-	-	(421)
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	-	-	(279)	-	-	-	(279)
Total	(855)	(3,431)	(295)	8	(235)	(2,725)	(7,533)

Valuation techniques

Current year valuation methodologies were consistent with the prior year unless otherwise noted below. These methodologies are commonly used by market participants.

The valuation techniques used for the main products that are not determined by reference to unadjusted quoted prices (Level 1), are described below.

Commercial real estate loans

This category includes lending on a range of commercial property types including retail, hotels, office and development properties.

Fair value is calculated using a risk adjusted spread based methodology performed on a loan by loan basis with consideration of characteristics such as property type, geographic location, yields, credit quality and property performance reviews.

The valuation inputs are reviewed with reference to published bond indices. Initial spreads are sourced from market quoted origination spreads by property type and classified into Loan-to-Value (LTV) buckets which are adjusted for internal credit rating and subordination of the loans. The internal credit ratings used in the valuation model are subject to a monthly review process. The model is calibrated monthly based on external quotes of new origination property type spreads and the latest internal credit ratings.

The valuations are considered unobservable due to the bespoke nature of the instruments.

Asset backed products

These are debt and derivative products that are linked to the cash flows of a pool of referenced assets. This category includes asset backed loans, CDOs (cash underlyings), CLOs, asset backed credit derivatives, asset and mortgage backed securities.

Valuations are determined using industry standard cash flow models that calculate fair value based on loss projections, prepayment, recovery and discount rates. These parameters are determined by reference to underlying collateral performance, independent research, ABX indices, broker quotes, observable trades on similar securities and third party pricing sources.

Within this population, certain valuation inputs are unobservable for non-investment grade ABS, non-agency residential mortgage backed securities (RMBS) and asset backed credit derivatives. Where unobservable, a parameter will be set with reference to an observable proxy. The determination of parameter levels takes account of a range of factors such as deal vintage, underlying asset composition (historical losses, borrower characteristics, various loan attributes such as loan-to-value and debt-to-income ratios and geographic concentration), credit ratings (original and current), home price changes and interest rates.

Other credit products

These products are linked to the credit spread of a referenced entity, index or basket of referenced entities. This category includes synthetic CDOs, single name and index CDS and Nth to default basket swaps. Within this population, valuation inputs are unobservable for CDS with illiquid reference assets and certain synthetic CDOs.

A market standard model is used in the valuation of CDS whereby the credit curve is the significant input in the overall valuation. Credit spreads are observed directly from broker data, third party vendors or priced to proxies. Where credit spreads are unobservable, they are determined with reference to recent transactions or bond spreads from observable issuances of the same issuer or other similar entities as a proxy.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

41 Fair value of financial instruments continued

Synthetic CDOs are valued using a model that calculates fair value based on observable and unobservable parameters including credit spreads, recovery rates, correlations and interest rates and is calibrated daily. For index and bespoke synthetic CDOs with unobservable inputs, correlation is set with reference to index tranche market.

Derivative exposure to Monoline insurers

These products are derivatives through which default protection has been purchased as securities, primarily CLOs.

The credit spreads of the counterparty providing protection are unobservable at the required maturity. The derivative positions are valued with reference to the price of the underlying security. As the security and derivative are hedged, the net present value of the derivative increases as the net present value of the security decreases. The derivative valuation is then adjusted to reflect the credit quality of the counterparty.

Non-asset backed debt instruments

These are government bonds, US agency bonds, corporate bonds, commercial paper, certificates of deposit, convertible bonds, notes and other non-asset backed bonds. Within this population, valuation inputs are unobservable for certain convertible bonds, corporate bonds and issued notes.

Exchanged traded government bonds are classified as Level 1. Less liquid, government bonds, US agency bonds, corporate bonds, commercial paper and certificates of deposit are valued using observable market prices which are sourced from broker quotes, inter-dealer prices or other reliable pricing services. Where there are not observable market prices, fair value is determined by reference to either issuances or CDS spreads of the same issuer as proxy inputs to obtain discounted cash flows to value the bond. In the absence of observable bond or CDS spreads for the respective issuer, similar reference assets or sector averages are applied as a proxy.

Convertible bonds are valued using prices observed through broker sources, market data services and trading activity. Prices are validated against liquid external sources. Where liquid external sources are not available, fair value is determined using a spread to the equity conversion value or the value of the bond without the additional equity conversion. The spread level is determined with reference to similar proxy assets.

Most fixed and floating rate notes issued are valued using models that discount expected future cash flows. These models calculate fair value based on observable interest rates and funding or credit spreads. The interest rates are derived from broker and bank notes rates. In certain emerging markets, funding spreads may be unobservable. Funding spreads up to five years are sourced from negotiable commercial deposit rates in the market as a proxy. Funding spreads greater than five years are determined by applying extrapolation techniques.

Equity Linked Notes valuations are determined using industry standard models. The models calculate fair value based on input parameters such as stock prices, dividends, volatilities, interest rates, equity repo curves and, for multi-asset products, correlations. In general, input parameters are observable, with unobservable inputs having an insignificant impact on the valuation.

The valuation for fund linked notes is consistent with the valuation of the underlying (see the 'Funds and fund-linked products' section below).

Equity products

This category includes listed equities, exchange traded derivatives, OTC equity derivatives, preference shares and contracts for difference.

OTC equity derivatives valuations are determined using industry standard models. The models calculate fair value based on input parameters such as stock prices, dividends, volatilities, interest rates, equity repo curves and, for multi-asset products, correlations. In general, input parameters are deemed observable up to liquid maturities which are determined separately for each parameter and underlying instrument. Unobservable model inputs are set by reference to liquid market instruments and applying extrapolation techniques to match the risk profile of the trading portfolio. These are validated against consensus market data services for the same or similar underlying instrument.

Private equity

Private equity investments are valued in accordance with the 'International Private Equity and Venture Capital Valuation Guidelines'. This requires the use of a number of individual pricing benchmarks such as the prices of recent transactions in the same or similar instruments, discounted cash flow analysis, and comparison with the earnings multiples of listed comparative companies. Unobservable inputs include earnings estimates, multiples of comparative companies, marketability discounts and discount rates. Model inputs are based on market conditions at the reporting date. The valuation of unquoted equity instruments is subjective by nature. However, the relevant methodologies are commonly applied by other market participants and have been consistently applied over time. Full valuations are performed bi-annually, with the portfolio reviewed on a monthly basis for material events that might impact upon fair value.

Fund and fund-linked products

This category includes holdings in hedge funds, funds of funds, and fund derivatives. Fund derivatives are derivatives whose underlyings include mutual funds, hedge funds, fund indices and multi-asset portfolios. They are valued using underlying fund prices, yield curves and other available market information.

In general fund holdings are valued based on the latest available valuation received from the fund administrator. Funds are deemed unobservable where the fund is either suspended, in wind-down, has a redemption restriction that severely affects liquidity, or where the latest net asset value from the fund administrator is more than three months old. In the case of illiquid fund holdings the valuation will take account of all available information in relation to the underlying fund or collection of funds and maybe adjusted relative to the performance of relevant index benchmarks.

Foreign exchange products

These products are derivatives linked to the foreign exchange market. This category includes forward contracts, FX swaps and FX options. Exotic derivatives are valued using industry standard and bespoke models.

41 Fair value of financial instruments continued

Fair value is based on input parameters that include FX rates, interest rates, FX volatilities, interest rate volatilities, FX interest rate correlations and other model parameters. Certain correlations and long dated forward and volatilities are unobservable. Unobservable model inputs are set by referencing liquid market instruments and applying extrapolation techniques to match the risk profile of the trading portfolio. These are validated against consensus market data services.

Interest rate products

These are products linked to interest rates or inflation indices. This category includes interest rate and inflation swaps, swaptions, caps, floors, inflation options, balance guaranteed swaps and other exotic interest rate derivatives. Interest rate products are valued using standard discounted cash flow techniques.

Interest rate derivative cash flows are valued using interest rates yield curves whereby observable market data is used to construct the term structure of forward rates. This is then used to project and discount future cash flows based on the parameters of the trade. An instrument with optionality is valued using a volatility surface constructed from market observable inputs. Exotic interest rate derivatives are valued using industry standard and bespoke models based on observable market parameters which are determined separately for each parameter and underlying instrument. Where unobservable, a parameter will be set with reference to an observable proxy.

For inflation swaps, the inflation adjusted yield curve is the most significant input in the overall valuation. In an inflation swap, an inflation based cash flow is swapped for either a fixed or floating interest rate cash flow. Flows on the inflation leg of the trades are projected using the relevant inflation forward curve and discounted. Any floating rates will be projected using the relevant interest rate yield curve and discounted. Inflation forward curves and interest rate yield curves are extrapolated beyond observable tenors and verified against any available market data.

Balance guaranteed swaps are valued using industry standard cash flow models that calculate fair value based on loss projections, prepayment, recovery and discount rates. These parameters are determined by reference to underlying asset performance, independent research, ARX indices, broker quotes, observable trades on similar securities and third party pricing sources. Prepayment is projected based on observing historic prepayment.

During 2010, in line with changes in market practice, the methodology for valuing certain collateralised interest rate products was updated to make use of more relevant interest rate yield curves to discount cash flows. For certain collateralised vanilla swaps, inflation derivatives and other linear fixed income derivatives Overnight Indexed Swap (OIS) rates were used rather than other market reference rates such as LIBOR.

Commodity products

These products are exchange traded and OTC derivatives based on an underlying commodity such as metals, oil and oil related, agriculturals, power and natural gas.

Valuation inputs of certain commodity swaps and options are determined using models incorporating discounting of cash flows and other industry standard modeling techniques. Fair value is calculated using inputs such as forward curves, volatility surfaces and tenor correlation. Unobservable inputs are set with reference to similar observable products or by applying extrapolation techniques from the observable market.

Other

This category is primarily made up of fixed rate loans, which are valued using models that discount expected future cash flows. These models calculate the fair value based on observable interest rates and unobservable funding or credit spreads. Unobservable funding or credit spreads are determined by applying extrapolation of observable spreads.

The receivables resulting from the acquisition of the North American businesses of Lehman Brothers is included within 'Other'. For more details, refer to Note 25 Legal Proceedings.

Fair value adjustments

The main adjustments to model or system balances to arrive at a fair value are described below:

Bid-Offer valuation adjustments

Portfolios are valued to reflect the most advantageous market price to which Barclays has immediate access. For assets and liabilities where the firm is not a market maker, mid prices are adjusted to bid and offer prices respectively. The bid-offer adjustment factors reflect the expected close out strategy and, for derivatives, that they are managed on a portfolio basis. The methodology for determining the bid-offer adjustment for a derivative portfolio will generally involve netting between long and short positions and the bucketing of risk by strike and term in accordance with hedging strategy. Bid-offer levels are derived from market sources, such as broker data, and are reviewed periodically. For those assets and liabilities where the firm is a market maker (which is the case for certain equity, bond and vanilla derivative markets), since the bid-offer spread does not represent a transaction cost, mid prices are used.

Uncertainty adjustments

Market data input for exotic derivatives may not have a directly observable bid offer spread. In such instances, an uncertainty adjustment is applied as a proxy for the bid offer adjustment. An example of this is correlation risk where an adjustment is required to reflect the possible range of values that market participants apply. The uncertainty adjustment may be determined by calibrating to derivative prices, or by scenario analysis or historical analysis.

Model valuation adjustments

New valuation models are reviewed under the firm's Trade Approval Procedures and Model Validation Policy. This process identifies the assumptions used and any model limitations (for example, if the model does not incorporate volatility skew). Where necessary, fair value adjustments will be applied to take these factors into account. Model valuation adjustments are dependant on the size of portfolio, complexity of the model, whether the model is market standard and to what extent it incorporates all known risk factors. All models and model valuation adjustments are subject to review on at least an annual basis.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

41 Fair value of financial instruments continued

Credit and debit valuation adjustments

Credit valuation adjustments (CVAs) and Debit valuation adjustments (DVAs) are incorporated into derivative valuations to reflect the impact on the fair value of counterparty risk and Barclays own credit quality respectively. These adjustments are modelled for OTC derivatives across all asset classes.

Probability of Default (PD) and Loss Given Default (LGD) are applied to expected exposures at a counterparty level to arrive at a CVA and DVA adjustment.

Monoline credit valuation adjustments

Barclays determines its internal credit ratings for Monolines based upon its independent, fundamental credit analysis in conjunction with a cross reference to external ratings where available. These internal credit ratings can, and at times do, differ from the publicly available ratings.

For Monolines where a default has either occurred, is imminent or there is a possibility of regulatory intervention, an adjustment may be made to the internal credit rating. This will be based on the estimated recovery from a range of potential scenarios.

The PD used to calculate the CVA is derived from the relevant internal credit rating and is based on internal simulations of credit factor indices by region and industry designations, calibrated to historical time-series and forecast on the basis of current values. The LGD used is a function of available historical data, the Monoline's credit quality and risk concentration, and recovery values observed in executed commutation settlements.

The CVA for all Monolines is based upon an expected exposure methodology. Expected exposure is calculated by simulating default losses on the underlying assets, calibrated to market observable parameters and forward looking market research. This exposure is then further adjusted for any spread between prices derived from observable proxies. Barclays will then apply the PD of the Monoline to this expected exposure and multiply the result by the LGD to determine the CVA for each Monoline.

Other credit and debit valuation adjustments

Derivative CVAs and DVAs for non Monoline exposures are calculated using Monte-Carlo simulation to generate an expected exposure profile. The expected exposure is calculated at a counterparty level after netting and collateral are applied. The PD and LGD are derived from a combination of single name credit default swap prices where observable, industry curves, indices, and loan/note pricing taking into account geographic factors, internal credit ratings, loss assumptions and ratings agency data.

For counterparties with an observable credit market, the PD and LGD are derived from single name credit default swap prices. For counterparties with no observable credit market, the PD and LGD are derived from either a generic or a specific curve. The PD and LGD is derived from internal credit ratings and the appropriate geographic index. Specific curves will incorporate any relevant additional factors into the generic curve.

Where the curve is unobservable and the CVA is significant to the overall value of the underlying derivative, the full value of the derivative and its associated credit valuation adjustment is deemed unobservable.

CVAs are not incorporated into the fair value of certain counterparties where it has been observed that the market does not apply a credit charge. The categories of counterparties excluded are as follows:

- Strongly collateralised counterparties – this is any counterparty with a collateral agreement with minimum weekly calls and the collateral threshold plus minimum transfer amount below a defined level;
- Certain highly-rated sovereigns, supra-nationals and government agencies; and
- Liquidity providers – when trading on the interbank market with certain collateralised market making counterparties no counterparty spreads are applied.

Where counterparty credit quality and exposure to that counterparty are linked, wrong way risk may arise. In these instances, wrong way risk suggests that exposure to the counterparty is likely to increase as counterparty credit quality deteriorates. Exposure to wrong way risk is limited via internal governance processes and deal pricing.

Barclays Capital uses credit default swap spreads to determine the impact of Barclays own credit quality on the fair value of derivative liabilities. At 31st December 2010, cumulative adjustments of £352m (31st December 2009: £307m) were recorded against derivative liabilities. The impact of these adjustments in both periods was more than offset by the impact of the credit valuation adjustments to reflect counterparty creditworthiness that were netted against derivative assets.

Own credit adjustments

The carrying amount of issued notes that are designated under the IAS 39 fair value option is adjusted to reflect the effect of changes in own credit spreads. The resulting gain or loss is recognised in the income statement.

For funded instruments such as issued notes, credit spreads on Barclays issued bonds represent the most appropriate basis for this adjustment.

At 31st December 2010, the own credit adjustment arose from the fair valuation of £36.0bn (31st December 2009: £86.0bn) of Barclays Capital's financial liabilities designated at fair value. Barclays credit spreads widened during 2010, leading to a profit of £391m (2009: loss £1,820m) from the fair value of changes primarily in own credit but also from the effects of foreign exchange rates, time decay and trade activity.

41 Fair value of financial instruments *continued***Unrecognised gains as a result of the use of valuation models using unobservable inputs**

The amount that has yet to be recognised in income that relates to the difference between the transaction price (the fair value at initial recognition) and the amount that would have arisen had valuation models using unobservable inputs been used on initial recognition, less amounts subsequently recognised, was as follows:

	The Group		The Bank	
	2010 £m	2009 £m	2010 £m	2009 £m
Opening balance	99	128	70	113
Additions	56	39	41	19
Amortisation and releases	(18)	(68)	(12)	(62)
Closing balance	137	99	99	70

Sensitivity analysis of valuations using unobservable inputs

The Group Product type	Fair value		Favourable changes		Unfavourable changes	
	Total assets £m	Total liabilities £m	Profit and loss £m	Equity £m	Profit and loss £m	Equity £m
At 31st December 2010						
Commercial real estate loans	5,424	-	183	-	(167)	-
Asset backed products	4,628	(1,912)	317	11	(289)	(11)
Other credit products	1,097	(1,318)	38	-	(66)	-
Derivative exposure to Monoline insurers	1,449	-	78	-	(230)	-
Non-asset backed debt instruments	2,956	(2,719)	56	-	(55)	-
Equity products	1,478	(1,895)	156	8	(154)	(8)
Private equity	2,844	-	279	111	(280)	(69)
Funds and fund-linked products	1,084	-	275	-	(275)	-
Foreign exchange products	506	(241)	51	-	(52)	-
Interest rate products	2,407	(1,079)	38	-	(52)	-
Commodity products	493	(629)	30	-	(55)	-
Other	4,651	(199)	51	-	(55)	-
Total	29,017	(9,992)	1,552	130	(1,730)	(68)
At 31st December 2009						
Commercial real estate loans	7,170	-	429	-	(437)	-
Asset backed products	5,840	(2,334)	175	4	(175)	(4)
Other credit products	2,020	(2,827)	171	-	(152)	-
Derivative exposure to Monoline insurers	2,027	-	336	-	(532)	-
Non-asset backed debt instruments	3,127	(3,202)	145	2	(141)	(2)
Equity products	1,536	(1,922)	28	15	(28)	(15)
Private equity	1,978	-	267	73	(339)	(95)
Funds and fund-linked products	1,241	-	100	-	(100)	-
Foreign exchange products	761	(379)	33	-	(33)	-
Interest rate products	2,357	(1,775)	78	-	(78)	-
Commodity products	748	(581)	36	-	(36)	-
Other	1,451	-	52	-	(52)	-
Total	30,256	(13,020)	1,850	94	(2,103)	(116)

As part of risk management processes, an analysis is performed on products with significant unobservable parameters (Level 3) to generate a range of reasonably possible alternative valuations.

The effect of stressing unobservable inputs to a range of reasonably possible alternatives would be to increase fair values by up to £1.7bn (2009: £1.9bn) or to decrease fair values by up to £1.8bn (2009: £2.2bn) with substantially all the potential effect impacting profit and loss rather than equity.

The stresses applied take account of the nature of valuation techniques used, as well as the availability and reliability of observable proxy and historic data.

Sensitivity methodologies are based on a range, standard deviation or spread data of a reliable reference source or a scenario based on alternative market views. The level of shift or scenarios applied is considered for each product and varied according to the quality of the data and variability of underlying market. The approach adopted in determining these sensitivities has continued to evolve during the year, in the context of changing market conditions.

Commercial real estate loans

Unobservable inputs, include but are not limited to, market quoted origination spreads, internal credit ratings and loan subordination. The sensitivity is determined by applying a +/- 3% shift for each underlying position based on the largest upward and downward price movement of observable published indices of a similar nature in the preceding 12-month period.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

41 Fair value of financial instruments continued

Asset backed products

For non-agency RMBS, non-investment grade MBS, mortgage related asset backed credit derivatives and other ABS, the price movements on appropriate indices are used. Sensitivity is based on the average of the largest upward and downward price movement in the preceding 12-month period.

Other credit products

The sensitivity of valuations of the illiquid CDS portfolio is determined by applying a +/- 0.2% stress to the DV01 for each underlying reference asset. The stress is based upon the average bid offer spreads observed in the market for similar CDS.

Derivative exposure to Monoline insurers

The main unobservable input for these exposures is the credit quality of the relevant Monoline insurers. The approach to determine sensitivity is dependent on the credit quality of the Monoline insurer. Sensitivity is computed by shifting the internal credit rating of the Monoline insurer based on scenario analysis determined by evaluating estimated counterparty ratings in the event of a decline in the market environment.

Non-asset backed debt instruments

The sensitivity for convertible bonds, is determined by applying a +/- 1% shift to each underlying position. The shift is based upon the bid offer spreads observed in the market for similar bonds.

The sensitivity on corporate bonds portfolio is determined by applying a +/- 1% shift for each underlying position. The shift is based upon the bid offer spreads observed in the market for similar bonds.

The sensitivity for fixed and floating rate notes is calculated using a +/- 1% shift in credit spreads.

Equity products

The sensitivity is estimated based on the dispersion of consensus data services either directly or through proxies.

Private equity

The relevant valuation models are sensitive to each of a number of key assumptions, such as projected future earnings, comparator multiples, marketability discounts and discount rates. Valuation sensitivity is estimated by fixing such assumptions to reasonable alternative levels and determining the impact on the resulting valuation.

Fund and fund-linked products

The sensitivity is calculated on an individual fund basis using a loss based scenario approach which factors in the underlying assets of the specific fund and assumed recovery rates.

Foreign exchange products

The sensitivity is based on the statistical spread of consensus data services, calculated using 2 standard deviations of the mid correlation dispersion.

Interest rate products

Uncertainty relating to the valuation of the products is mainly driven from the range and the standard deviation of the consensus data used for price testing.

For base rate derivatives, the sensitivity is based on bid offer spreads of base rates swaps. The sensitivity was determined by applying a +/- 0.12% shift on the net PV01.

Commodity products

Sensitivity is determined primarily by measuring historical variability over two years. The estimate has been calculated using data for short dated parameter curves to generate best and worst case scenarios. Where historical data is unavailable or uncertainty is due to volumetric risk, sensitivity is measured by applying appropriate stress scenarios or using proxy bid-offer spread levels.

Other

The sensitivity for fixed rate loans is calculated using a +/- 1% shift in credit spreads, except for certain loans within Barclays Corporate where the sensitivity is calculated using a shift in credit spreads of +/- 0.02% -0.11%.

No stress has been applied to the receivables relating to the Lehman acquisition. As outlined in Note 25, it is possible to identify a maximum loss. However, due to the uncertainty inherent in such legal proceedings, it is not possible to identify reasonable upside and downside stresses on a basis comparable with the other assets analysed.

Valuation control framework

The Independent Valuation Control function is responsible for independent price verification, oversight of fair value adjustments and escalation of valuation issues. This process covers all fair value positions and is a key control in ensuring the material accuracy of valuations.

Price verification uses independently sourced data that is deemed most representative of the market. The reliability of the data source is assessed in determining the independent valuation. The characteristics against which the data source is assessed are independence, reliability, consistency with other sources and evidence that the data represents an executable price. The most current data available at balance sheet date is used. Where significant variances are noted in the independent price verification process, an adjustment is taken to the fair value position. Additional fair value adjustments may be taken to reflect such factors as bid-offer spreads, market data uncertainty, model limitations and counterparty risk.

41 Fair value of financial instruments continued

Independent price verification results and fair value adjustments are reported on a monthly basis to the Valuation Committee. This committee is responsible for overseeing valuation and fair value adjustment policy within Barclays Capital and this is the forum to which valuation issues are escalated.

The Valuation Committee delegates more detailed review to the following five Sub-Committees: Independent Valuations, Primary Commercial Real Estate, Available for Sale and Other Assets, Models and Governance.

The Independent Valuations sub-committee reviews the results of the independent price verification and fair value adjustment process on a monthly basis. This includes, but is not limited to, reviewing fair value adjustments and methodologies, independent price verification results, limits and valuation uncertainty. The Primary Commercial Real Estate and Available for Sale and Other Assets sub-committees focus on independent price verification results specific to the asset classes. The Available for Sale and Other Assets sub-committee also assesses contingent risks and examines counterparty related issues.

The Models sub-committee is responsible for overseeing policies and controls related to the use of valuation models. This includes but is not limited to reviewing (i) global model risk reports and defining associated procedures and controls (ii) output from pipeline meetings and approximate booking meetings, and the trade approval process (iii) issues arising from model review (iv) population of valuation adjustments (v) defining policies and procedures relating to valuation models and (vi) instances of independent price verification variances or collateral disputes relating to model usage.

The Governance sub-committee is responsible for the governance of valuation processes, policies and procedures. This sub-committee oversees each sub-committee to ensure that the objectives set out in each committee's terms of reference are being achieved. Regulatory and accounting issues related to fair value are also assessed by the Governance sub-committee.

42 Reclassification of financial assets held for trading

Prior to 2010, the Group reclassified certain financial assets, originally classified as held for trading that were deemed to be not held for trading purposes, and thus considered as loans and receivables.

There were no additional reclassifications of financial assets during 2010.

The carrying value of the securities previously reclassified into loans and receivables has decreased from £0.378m to £8.625m as a result of sales, paydowns and maturities of the underlying securities, offset by foreign exchange movements and increases due to reversal of the discount on reclassification.

Sales of securities from the 16th December 2008 reclassification totalled £390m (2009: £1,280m) and sales of securities from the 25th November 2009 reclassification totalled £178m (2009: £nil).

The following table provides a summary of the assets reclassified from held for trading to loans and receivables.

	As at 31st December 2010		As at 31st December 2009	
	Carrying value £m	Fair value £m	Carrying value £m	Fair value £m
Trading assets reclassified to loans and receivables				
Reclassification 25th November 2009	8,081	7,842	8,099	7,994
Reclassification 16th December 2008	544	545	1,279	1,335
Total financial assets reclassified to loans and receivables	8,625	8,387	9,378	9,329

The reclassified financial assets contributed £359m (2009: £192m) to interest income. If the reclassifications had not been made, the Group's income statement for 2010 would have additional losses on the reclassified trading assets of £189m (2009: loss of £49m).

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

43 Segmental reporting

Since 1st January 2010, for management reporting purposes, we have reorganised our activities under the following business structure:

- UK Retail Banking is a leading UK high street bank providing current account and savings products and Woolwich branded mortgages. UK Retail Banking also provides unsecured loans, protection products and general insurance as well as banking and money transmission services to small and medium enterprises.
- Barclaycard is an international payments services provider for consumer and business customers including credit cards and consumer lending.
- Western Europe Retail Banking provides retail banking and credit card services in Spain, Italy, Portugal and France.
- Barclays Africa provides retail, corporate and credit card services across Africa and the Indian Ocean as well as tailored banking services (including mobile banking and Sharia-compliant products).
- Absa provides a full range of retail banking services and insurance products through a variety of distribution channels. It also offers customised business solutions for commercial and large corporate customers.
- Barclays Capital is the investment banking division of Barclays. It provides large corporate, government and institutional clients with a full spectrum of solutions to meet their strategic advisory, financing and risk management needs.
- Barclays Corporate provides integrated banking solutions to large corporates, financial institutions and multinationals in the UK & Ireland, Continental Europe and New Markets.
- Barclays Wealth is the wealth management division of Barclays. It focuses on private and intermediary clients worldwide, providing international and private banking, investment management, fiduciary services and brokerage.
- Investment Management manages the Group's 19.9% economic interest in BlackRock, Inc. and the residual elements relating to Barclays Global Investors, which was sold on 1st December 2009.
- Head Office Functions and Other Operations comprise head office and central support functions, businesses in transition and consolidation adjustments.

Comparatives have been restated to reflect this new Group structure, as detailed in our announcement on 22nd March 2010.

Products and services offered to customers are organised by business segment as described above.

This segmental presentation is consistent with the information provided to Barclays' chief operating decision-maker to make decisions about allocating resources to, and assessing the performance of, operating segments and is measured in accordance with IFRSs. The financial information shown below includes the effects of intra-Barclays transactions between operating segments which are conducted on an arm's length basis and eliminated in a separate row. Shared costs are included in operating segments on the basis of the actual recharges made.

43 Segmental reporting continued

As at 31st December 2010	UK Retail Banking £m	Barclaycard £m	Western Europe Retail Banking £m	Barclays Africa £m	Abia £m	Barclays Capital £m	Barclays Corporate £m	Barclays Wealth £m	Investment Management £m	Head Office Functions and Other Operations £m	Total Continuing Operations £m
Interest income from external customers	2,949	2,653	591	534	1,554	684	1,749	668	(56)	1,192	12,518
Other income from external customers	1,617	1,337	573	265	1,366	12,414	1,276	947	134	(997)	18,932
Income from external customers, net of insurance claims	4,566	3,990	1,164	799	2,920	13,098	3,025	1,615	78	195	31,450
Inter-segment income	(48)	34	-	2	(21)	502	(51)	(55)	-	(363)	-
Total income net of insurance claims	4,518	4,024	1,164	801	2,899	13,600	2,974	1,560	78	(168)	31,450
Impairment charges and other credit provisions	(819)	(1,688)	(314)	(82)	(480)	(543)	(1,696)	(48)	-	(2)	(5,672)
Segment expenses – external	(2,682)	(1,609)	(1,265)	(718)	(1,902)	(8,330)	(1,560)	(1,160)	-	(741)	(19,967)
Inter-segment expenses	(127)	39	232	110	92	35	(347)	(189)	(11)	166	-
Total expenses	(2,809)	(1,570)	(1,033)	(608)	(1,810)	(8,295)	(1,907)	(1,349)	(11)	(575)	(19,967)
Share of post-tax results of associates and joint ventures	(1)	25	15	-	3	18	(2)	-	-	-	58
Profit on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures	-	-	-	77	4	-	-	-	-	-	81
Gain on acquisitions	100	-	29	-	-	-	-	-	-	-	129
Business segment profit before tax	989	791	(139)	188	616	4,780	(631)	163	67	(745)	6,079
Additional information											
Depreciation and amortisation	176	171	98	70	145	415	87	52	-	13	1,227
Impairment loss – intangible assets	7	5	1	-	-	21	39	-	-	-	73
Impairment of goodwill	-	-	-	-	-	-	243	-	-	-	243
Investments in associates and joint ventures	3	58	88	1	56	199	(6)	-	-	119	518
Total assets	121,661	30,368	53,626	7,908	52,380	1,094,887	85,762	17,878	4,611	20,957	1,490,038
Total liabilities	118,799	5,960	31,078	7,551	29,938	1,032,758	79,558	48,743	263	72,749	1,427,397

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

43 Segmental reporting continued

As at 31st December 2009	LA Retail Banking £m	LA Savings £m	Western Europe Retail Banking £m	Barclay Africa £m	Asia £m	Barclay Capital £m	Barclay Corporate £m	Barclay Wealth £m	Investment Management £m	Head Office Functions and Other Operations £m	Total Continuing Operations £m
Interest income from external customers	2,623	2,573	800	523	1,385	1,002	1,891	470	(37)	439	11,669
Other income from external customers	1,638	1,455	518	216	1,170	10,097	1,219	955	76	81	17,425
Income from external customers, net of insurance claims	4,261	4,028	1,318	739	2,555	11,099	3,110	1,425	39	520	29,094
Inter-segment income	15	13	-	-	(2)	526	71	(103)	1	(521)	-
Total income net of insurance claims	4,276	4,041	1,318	739	2,553	11,625	3,181	1,322	40	(1)	29,094
Impairment charges and other credit provisions	(1,031)	(1,798)	(338)	(121)	(567)	(2,591)	(1,558)	(51)	-	(16)	(8,071)
Segment expenses – external	(2,324)	(1,522)	(1,224)	(775)	(1,520)	(6,559)	(1,094)	(1,016)	2	(680)	(16,712)
Inter-segment expenses	(214)	(5)	337	237	69	(33)	(372)	(113)	(19)	113	-
Total expenses	(2,538)	(1,527)	(887)	(538)	(1,451)	(6,592)	(1,466)	(1,129)	(17)	(567)	(16,712)
Share of post-tax results of associates and joint ventures	3	8	4	-	(4)	22	-	-	-	1	34
Profit on disposal of subsidiaries, associates and joint ventures	-	3	157	24	(3)	-	-	1	(1)	7	188
Gain on acquisitions	-	-	26	-	-	-	-	-	-	-	26
Business segment profit before tax	710	727	280	104	528	2,464	157	143	22	(576)	4,559
Additional information											
Depreciation and amortisation	157	143	95	71	122	452	90	51	-	25	1,206
Impairment loss – intangible assets	4	17	1	1	2	-	1	-	-	1	27
Impairment of goodwill	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
Investments in associates and joint ventures	2	(5)	92	-	34	170	(5)	-	-	134	422
Total assets	109,443	30,340	51,042	7,908	45,787	1,019,259	88,856	14,940	5,404	6,169	1,379,148
Total liabilities	107,351	5,573	42,426	7,475	25,698	951,192	78,245	41,458	416	60,614	1,320,449

43 Segmental reporting *continued***Geographical information**

(i) A geographical analysis of revenues from external customers is presented below:

	2010 £m	2009 £m
Continuing operations		
UK and Ireland	12,817	12,917
Europe region	4,735	4,359
Americas	7,742	6,531
Africa	4,697	4,016
Asia	1,459	1,271
Total	31,450	29,094

Individual countries which represent more than 5% of income from external customers are as follows:

	2010 £m	2009 £m
UK	12,724	12,821
US	7,172	5,547
South Africa	3,684	2,980

In 2009, discontinued operations of the Barclays Global Investors business included £432m (2008: £319m) relating to UK and Ireland, £1,084m (2008: £1,181m) relating to Americas and £347m (2008: £416m) relating to Rest of the World.

44 Financial risks, liquidity and capital management

The disclosures required under IFRS relating to financial risks and capital resources have been included within the Risk management and governance section on pages 11 to 65.

This move has been to improve transparency and ease of reference, by concentrating related information in one place, and to reduce duplication. The relevant disclosures have been marked as audited and can be found as follows:

- credit risk, on pages 21 to 46;
- market risk, on pages 47 to 52;
- liquidity risk pages 54 to 62; and
- capital resources, on page 53.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

45 Critical accounting estimates

The Group's accounting policies are set out on pages 80 to 91. Certain of these policies, as well as estimates made by management, are considered to be important to an understanding of the Group's financial condition since they require management to make difficult, complex or subjective judgements and estimates, some of which may relate to matters that are inherently uncertain. The following accounting policies include estimates which are particularly sensitive in terms of judgements and the extent to which estimates are used. Other accounting policies involve significant amounts of judgements and estimates, but the total amounts involved are not significant to the financial statements. Management has discussed the accounting policies and critical accounting estimates with the Board Audit Committee.

Fair value of financial instruments

Some of the Group's financial instruments are carried at fair value through profit or loss, such as those held for trading, designated by management under the fair value option and non-cash flow hedging derivatives.

Other non-derivative financial assets may be designated as available for sale. Available for sale financial investments are initially recognised at fair value and are subsequently held at fair value. Gains and losses arising from changes in fair value of such assets are included as a separate component of equity.

An analysis of financial instruments carried at fair value by valuation hierarchy, particulars of the valuation techniques used and a sensitivity analysis of valuations using unobservable inputs is included in Note 41. This note also includes a discussion of the more judgemental aspects of valuation in the period, including credit valuation adjustments on mortgage exposures, commercial real estate loans, private equity investments, and fair value loans to government and business and other services.

Approximately £2.6bn of the assets acquired as part of a 2008 acquisition of the North American business of Lehman Brothers had not been received by 31st December 2010. Approximately £2.0bn of this amount was recognised as part of the acquisition accounting and is included as an available for sale asset in the balance sheet. As discussed in Note 25, on 22nd February 2011 the court issued its Opinion in relation to the related legal proceedings. This Opinion holds that Barclays is not entitled to receive approximately £1.3bn, and is only conditionally entitled to receive approximately £0.5bn, of the undelivered assets. In addition, the Opinion holds that Barclays is not entitled to approximately £1.3bn of assets it has already received.

The anticipated final Order, referred to in Note 25, should clarify the precise impact of the decision set forth in the Opinion, and may be the subject of further proceedings or appeal by one or more of the parties concerned. Barclays has considered the Opinion, the decisions contained therein and its possible actions with respect thereto. As a result, there is significant judgement involved in the valuation of this asset. There is uncertainty relating to the interpretation of the Opinion and also the potential for further proceedings or appeals by the parties involved. The Group takes the view that the effective allowance of £0.5bn that is reflected in its estimate of fair value is appropriate. If the Opinion were to be unaffected by future proceedings and appeals, Barclays estimates that its maximum possible loss, based on its worst case reading of the Opinion, would be approximately £2.6bn, after taking into account the £0.6bn effective provision. The appropriate valuation of this asset will be kept under review as legal proceedings progress.

Allowances for impairment

Allowances for loan impairment represent management's estimate of the losses incurred in the loan portfolios as at the balance sheet date. Changes to the allowances for loan impairment and changes to the provisions for undrawn contractually committed facilities and guarantees provided are reported in the consolidated income statement as part of the impairment charge. Provision is made for undrawn loan commitments and similar facilities if it is probable that the facility will be drawn and result in recognition of an asset at an amount less than the amount advanced.

Within the retail and small businesses portfolios, which comprise large numbers of small homogeneous assets with similar risk characteristics where credit scoring techniques are generally used, statistical techniques are used to calculate impairment allowances on a portfolio basis, based on historical recovery rates and assumed emergence periods. These statistical analyses use as primary inputs the extent to which accounts in the portfolio are in arrears and historical information on the eventual losses encountered from such delinquent portfolios. There are many such models in use, each tailored to a product, line of business or customer category; judgement and knowledge is needed in selecting the statistical methods to use when the models are developed or revised. The impairment allowance reflected in the financial statements for these portfolios is therefore considered to be reasonable and supportable. The impairment charge reflected in the income statement for these retail portfolios is £3.296m (2009: £3.919m) and amounts to 59% (2009: 53%) of the total impairment charge on loans and advances in 2010.

For individually significant assets, impairment allowances are calculated on an individual basis and all relevant considerations that have a bearing on the expected future cash flows are taken into account, for example, the business prospects for the customer, the realisable value of collateral, the Group's position relative to other claimants, the reliability of customer information and the likely cost and duration of the work-out process. The level of the impairment allowance is the difference between the value of the discounted expected future cash flows (discounted at the loan's original effective interest rate), and its carrying amount. Subjective judgements are made in the calculation of future cash flows. Furthermore, judgements change with time as new information becomes available or as work-out strategies evolve, resulting in frequent revisions to the impairment allowance as individual decisions are taken. Changes in these estimates would result in a change in the allowances and have a direct impact on the impairment charge. The impairment charge reflected in the financial statements in relation to whole sale portfolios is £2.329m (2009: £3.439m) and amounts to 41% (2009: 47%) of the total impairment charge on loans and advances. Further information on impairment allowances and related credit information is set out within the credit risk management section on page 38.

The fair value of the Group's 19.9% holding in BlackRock Inc. was £4.6bn as at 31 December 2010, as compared to £5.4bn as at 31 December 2009 and £5.1bn at original acquisition date (1 December 2009). For an available-for-sale equity instrument, impairment should be recognised if any decline in fair value is significant or prolonged. The observed decline is not considered either significant or prolonged, in light of an increase in share price through the second half of the year and ongoing price volatility.

The Group's loan to Protium Finance LP, as detailed on pages 43 to 45, is collateralised by underlying financial assets of the borrower. The cash flow expected to be generated by Protium's assets over their contractual term would be sufficient to enable loan repayment. However, following a reassessment of the period over which the loan is expected to be realised, it is considered appropriate to record an impairment calculated by reference to the fair value of these assets. This has resulted in the recognition of an impairment charge of £552m as at 31 December 2010.

45 Critical accounting estimates continued**Goodwill**

Management have to consider at least annually whether the current carrying value of goodwill is impaired. The first step of the process requires the identification of independent cash generating units and the allocation of goodwill to these units. This allocation is based on the areas of the business expected to benefit from the synergies derived from the acquisition. The allocation is reviewed following business reorganisation. The carrying value of the unit, including the allocated goodwill, is compared to its fair value to determine whether any impairment exists. If the fair value of a unit is less than its carrying value, goodwill will be impaired. Detailed calculations may need to be carried out taking into consideration changes in the market in which a business operates (e.g. competitive activity, regulatory change). In the absence of readily available market price data this calculation is based upon discounting expected pre-tax cash flows at a risk adjusted interest rate appropriate to the operating unit, the determination of both of which requires the exercise of judgement. The estimation of pre-tax cash flows is sensitive to the periods for which detailed forecasts are available and to assumptions regarding the long-term sustainable cash flows. While forecasts are compared with actual performance and external economic data, expected cash flows naturally reflect management's view of future performance. The most significant amounts of goodwill relate to UK Retail Banking and Absa, where goodwill impairment testing performed in 2010 indicated that this goodwill was not impaired. An analysis of goodwill by cluster, together with key assumptions underlying the impairment testing, is included in Note 18 on page 108.

Intangible assets

Intangible assets that derive their value from contractual customer relationships or that can be separated and sold and have a finite useful life are amortised over their estimated useful life. Determining the estimated useful life of these finite life intangible assets requires an analysis of circumstances, and judgement by the Group's management. At each balance sheet date, or more frequently when events or changes in circumstances dictate, intangible assets are assessed for indications of impairment. If indications are present, these assets are subject to an impairment review. The impairment review comprises a comparison of the carrying amount of the asset with its recoverable amount: the higher of the asset's or the cash-generating unit's net selling price and its value in use. Net selling price is calculated by reference to the amount at which the asset could be disposed of in a binding sale agreement in an arm's length transaction evidenced by an active market or recent transactions for similar assets. Value in use is calculated by discounting the expected future cash flows obtainable as a result of the asset's continued use, including those resulting from its ultimate disposal, at a market-based discount rate on a pre-tax basis. The most significant amounts of intangible assets relate to Absa and Lehman Brothers North American businesses.

Retirement benefit obligations

The Group provides pension plans for employees in most parts of the world. Arrangements for staff retirement benefits vary from country to country and are made in accordance with local regulations and customs. For defined contribution schemes, the pension cost recognised in the income statement represents the contributions payable to the scheme. For defined benefit schemes, actuarial valuation of each of the scheme's obligations using the projected unit credit method and the fair valuation of each of the scheme's assets are performed annually in accordance with the requirements of IAS 19.

The actuarial valuation is dependent upon a series of assumptions, the key ones being interest rates, mortality, investment returns and inflation. Mortality estimates are based on standard industry and national mortality tables, adjusted where appropriate to reflect the Group's own experience. The returns on fixed interest investments are set to market yields at the valuation date (less an allowance for risk) to ensure consistency with the asset valuation. The returns on UK and overseas equities are based on the long-term outlook for global equities at the calculation date having regard to current market yields and dividend growth expectations. The inflation assumption reflects long-term expectation of retail price inflation.

The Group's IAS 19 pension deficit across all schemes as at 31 st December 2010 was £2,896m (2009: £3,946m). There are net recognised liabilities of £239m (2009: £698m) and unrecognised actuarial losses of £2,657m (2009: £3,248m). The net recognised liabilities comprised retirement benefit liabilities of £365m (2009: £769m) and assets of £126m (2009: £71m).

The Group's IAS 19 pension deficit in respect of the main UK scheme as at 31 st December 2010 was £2,552m (2009: £3,534m). The reduction in the deficit resulted principally from better than expected asset performance, contributions paid in excess of the pension expense and a credit to past service costs following amendments to the treatment of minimum defined benefits.

Further information on retirement benefit obligations, including the sensitivity of principal assumptions, is included in Note 27 on pages 118 to 125.

Derecognition of financial assets

The Group derecognises a financial asset, or a portion of a financial asset, where the contractual rights to that asset have expired. Derecognition is also appropriate where the rights to further cash flows from the asset have been transferred to a third party and, with them, either:

- (i) substantially all the risks and rewards of the asset; or
- (ii) significant risks and rewards, along with the unconditional ability to sell or pledge the asset.

Where significant risks and rewards have been transferred, but the transferee does not have the unconditional ability to sell or pledge the asset, the Group continues to account for the asset to the extent of its continuing involvement ('continuing involvement accounting').

To assess the extent to which risks and rewards have been transferred, it is often necessary to perform a quantitative analysis. Such an analysis will compare the Group's exposure to variability in asset cash flows before the transfer with its retained exposure after the transfer.

A cash flow analysis of this nature typically involves significant judgement. In particular, it is necessary to estimate the asset's expected future cash flows as well as potential variability around this expectation. The method of estimating expected future cash flows depends on the nature of the asset, with market and market-implied data used to the greatest extent possible. The potential variability around this expectation is typically determined by stressing underlying parameters to create reasonable alternative upside and downside scenarios. Probabilities are then assigned to each scenario. Stressed parameters may include default rates, loss severity or prepayment rates.

Where neither derecognition nor continuing involvement accounting is appropriate, the Group continues to recognise the asset in its entirety and recognises any consideration received as a financial liability.

Notes to the financial statements

For the year ended 31st December 2010 continued

45 Critical accounting estimates continued

Income taxes

The Group is subject to income taxes in numerous jurisdictions and the calculation of the Group's tax charge and worldwide provisions for income taxes necessarily involves a degree of estimation and judgement. There are many transactions and calculations for which the ultimate tax treatment is uncertain and cannot be determined until resolution has been reached with the relevant tax authority. The Group recognises liabilities for anticipated tax audit issues based on estimates of whether additional taxes will be due after taking into account external advice where appropriate. Where the final tax outcome of these matters is different from the amounts that were initially recorded, such differences will impact the current and deferred income tax assets and liabilities in the period in which such determination is made. These risks are managed in accordance with the Group's Tax Principal Risk Framework.

45 Events after the balance sheet date

On 22 February 2011, the US Bankruptcy Court for the Southern District of New York issued its opinion in relation to Lehman Brothers Holdings Inc. Further information is provided on page 117.

On 1 March 2011, Barclays agreed to acquire Egg's UK credit card assets. Under the terms of the transaction, Barclays will purchase Egg's UK credit card accounts, consisting of approximately 1.15 million credit card accounts with approximately £2.3bn of gross receivables. Completion is subject to competition clearance, and is expected to occur during the first half of 2011.

Risk management

Risk factors

Risk Factors

The following information describes the risk factors which the Group believes could cause its future results to differ materially from expectations. However, other factors could also adversely affect the Group's results and so the factors discussed in this report should not be considered to be a complete set of all potential risks and uncertainties.

The Group's approach to identifying, assessing, managing and reporting risks is formalised in its Principal Risks framework and supporting processes. Definitions of the thirteen Principal Risks are provided in the table below. The risk categories relevant to operational risk are - People, Legal, Regulatory, Operations, Financial Crime, Technology, Financial Reporting and Taxation. This summary also includes discussions of the impact of business conditions and the general economy and regulatory changes which can impact risk factors and so influence the Group's results. The Principal Risks described below can potentially impact the Group's reputation and brand.

Business conditions and general economy

Barclays operates a universal banking business model and its services range from current accounts for personal customers to inflation-risk hedging for governments and institutions. The Group also has significant activities in a large number of countries. Consequently there are many ways in which changes in business conditions and the general economy can adversely impact profitability, whether at the level of the Group, the individual business units or specific countries of operation.

The Group's stress testing framework helps it to understand the impact of changes in business conditions and the general economy, as well as the sensitivity of its business goals to such changes and the scope of management actions to mitigate their impact.

The general recovery in the global economy resulted in an improvement in credit conditions in our main markets during 2010. In the UK, the economy recovered slightly during 2010 reflecting the lower than expected growth in unemployment rates, the sustained low interest rate environment and moderate GDP growth. However a slowdown in growth was evident in the fourth quarter which is likely to lead to uncertainty in the near term. In addition, persistent unemployment and inflation, fiscal tightening, the possibility of weakening house prices, and possible rising oil prices may have an adverse impact on the strength of the recovery which could increase the risk that a higher proportion of the Group's customers and counterparties may be unable to meet their obligations. Economic credit conditions have also continued to show signs of improvement in many other key geographies, although in Spain the housing sector remains depressed which led to significantly increased impairment in our Spain wholesale portfolios in 2010. Unemployment rates remain high in the US.

The business conditions facing the Group in 2011 are subject to significant uncertainties, most notably:

- the extent and sustainability of economic recovery particularly in the UK, US, Spain and South Africa;
- the dynamics of unemployment particularly in the UK, US, Spain and South Africa and the impact on delinquency and charge-off rates;
- the speed and extent of possible rises in interest rates in the UK, US, South Africa and the Eurozone;
- the possibility of any further falls in residential property prices in the UK, South Africa and Western Europe;
- the impact of potentially deteriorating sovereign credit quality;
- the potential for single name losses in different sectors and geographies where credit positions are sensitive to economic downturn;
- the potential impact of increasing inflation on economic growth and corporate profitability;
- possible deterioration in our remaining credit market exposures, including commercial real estate, leveraged finance and a loan to Protium Finance LP (Protium);
- changes in the value of Sterling relative to other currencies, which could increase risk weighted assets and therefore raise the capital requirements of the Group;
- continued turmoil in the Middle East and North Africa region could result in loss of business in the affected countries, increased oil prices, increased volatility and risk aversion to this region; and
- the liquidity and volatility of capital markets and investors' appetite for risk, which could lead to a decline in the income that the Group receives from fees and commissions.

Regulatory changes

2010 has seen significant regulatory change. This has been, and remains, the subject of close management attention. Where regulatory change has strategic implications this will tend to affect more than one Principal Risk factor. Such issues are dealt with on a Group wide basis by cross-disciplinary teams working under an accountable executive reporting to senior management. Issues dealt with in this manner in 2010 included:

- The Independent Commission on Banking (ICB): The ICB has been charged by the UK Government with reviewing the UK banking system. Its findings are expected by September 2011. Although the ICB has yet to make recommendations, and it is not possible to predict what the Government's response to any recommendations that are made will be, there is a possibility that the ICB could recommend change to the structure of UK banks which may require Barclays to make major changes to its structure and business.
- Recovery and Resolution Plans: there has been a strong regulatory focus on resolvability in 2010, both from UK and international regulators. The Group has been engaged, and continues to be engaged, with the authorities on taking forward recovery planning and identifying information that would be required in the event of a resolution.
- The Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act (DFA): the DFA will have an impact on the Group and its business. The full scale of this impact remains unclear as many of the provisions of the Act require rules to be made to give them effect and this process is still under way. Barclays has taken a centralised approach to monitoring this process and to ensuring compliance with the rules that are developed as a result.

Risk management

Risk factors continued

A summary of the Group's 13 principal risks is as follows

Principal Risk Factor	Principal Risk Management	Key Specific Risks and Mitigation
<p>1. Wholesale Credit Risk and</p> <p>2. Retail Credit Risk</p> <p>Credit Risk is the risk of the Group suffering financial loss if any of its customers, clients or market counterparties fails to fulfil their contractual obligations to the Group.</p> <p>This can also arise when an entity's credit rating is downgraded, leading to a fall in the value of Barclays investment in its issued financial instruments.</p>	<p>The Board and management have established a number of key committees to review credit risk management, approve overall Group credit policy and resolve all significant credit policy issues. These comprise the Board Risk Committee, the Risk Oversight Committee, the Wholesale Credit Risk Management Committee and the Retail Credit Risk Management Committee.</p> <p>Barclays constantly reviews its concentration in a number of areas including, for example, portfolio segments, geography, maturity, industry and investment grade.</p> <p>Diversification is achieved through setting maximum exposure guidelines to individual counterparties sectors and countries, with excesses reported to the Risk Oversight Committee and the Board Risk Committee. For further information, see page 21.</p>	<p>Specific areas and scenarios where credit risk could lead to higher impairment charges in future years include:</p> <p>Credit Market Exposures Barclays Capital holds certain exposures to credit markets that became illiquid during 2007. These exposures primarily relate to commercial real estate, leveraged finance and a loan to Protium. The Group actively managed down some of these exposures in 2010. For further information, see pages 43 to 45.</p> <p>Sovereign Risk EU deficits approached very high levels during 2010, leading to a loss of market confidence in certain countries to which the Group is exposed. The Group has put certain countries on watch list status with detailed monthly reporting to the Wholesale Credit Risk Management Committee. For further information, see page 46.</p> <p>Economic Uncertainty Conditions have continued to show signs of improvement in many key markets, although the UK has experienced a slowdown in growth in the fourth quarter, US unemployment rates remain high and the Spanish housing sector continues to be depressed, impacting our wholesale and retail credit risk exposures.</p> <p>In particular, in Spain, the Group has experienced elevated impairment across its operations, following a marked reduction in construction activity and shrinking consumer spending. The Group has reduced its credit risk appetite to the most severely affected segments of the economy. In particular, new lending to the property and construction sector ceased and workout team resources have been increased significantly.</p>

Principal Risk Factor	Principal Risk Management	Key Specific Risks and Mitigation
<p>3. Market Risk</p> <p>Market Risk is the risk that the Group's earnings or capital, or its ability to meet business objectives, will be adversely affected by changes in the level or volatility of market rates or prices such as interest rates, credit spreads, commodity prices, equity prices and foreign exchange rates. The Group is exposed to market risk through traded market risk non-traded interest rate risk and the pension fund.</p>	<p>The Board approves market risk appetite for trading and non-trading activities, with limits set within this context by the Group Market Risk Director.</p> <p>The head of each business market risk team is responsible for implementing the Barclays Market Risk Control Framework which sets out how market risk should be identified, measured, controlled, reported and reviewed. Oversight and challenge is provided by business committees, Group committees and the central Group market risk team.</p> <p>Non-traded interest rate risk is hedged with the external market by a business Treasury operation or Group Treasury. For further information, see pages 47 to 52.</p>	<p>Traded Market Risk Exposures</p> <p>While the Group is exposed to continued market volatility, Barclays Capital's trading activities are principally a consequence of supporting customer activity.</p> <p>Primary stress testing applies stress moves to each of the major asset classes. Most asset class stress limits were, at some point during 2010, near to their limit. There was one instance of an excess to limit in relation to equity risk in March 2010. This was appropriately escalated and remediated promptly.</p> <p>Barclays Capital's 2010 market risk exposure, as measured by average total DVA, decreased to £53m (2009: £77m). For further information, see pages 47 to 49.</p> <p>Non-traded Interest Rate Risk</p> <p>The Group is exposed to three main types of non-traded interest rate risk:</p> <ul style="list-style-type: none"> - fixed rate loans and deposits that are not hedged or matched; - structural risk due to variability of earnings on structural product and equity balances which have no contractual maturity and an interest rate which does not move in line with the base rate; and - margin compression. <p>Fixed rate loan risk is mitigated by hedging the risk with the external market either via Group Treasury, or a business treasury operation. Structural risk and margin compression are hedged by equity and structural hedges managed by Group Treasury. The maturities of these hedges were extended during 2010.</p> <p>Due to economic concerns in the third quarter, gilts purchased as part of the equity structural hedge extension were sold. The duration extension process was resumed towards the end of 2010 and is expected to be completed by the end of 2011. For further information, see pages 47 to 52.</p> <p>Pension Fund Risk</p> <p>Barclays could be required or might choose to make extra contributions to the pension fund. Financial details of the pension fund are in Note 27.</p>

Risk management

Risk factors continued

Principal Risk Factor	Principal Risk Management	Key Specific Risks and Mitigation
4. Capital Risk		
<p>Capital Risk is the risk that the Group has insufficient capital resources to ensure the financial holding company is well capitalised relative to the minimum regulatory capital requirements set out by the UK FSA and US Federal Reserve; ensure locally regulated subsidiaries can meet their minimum regulatory requirements; support the Group's Risk Appetite and economic capital requirements; and support the Group's credit rating.</p>	<p>Primary responsibility for managing Capital Risk rests with the Group Treasury Committee, which has defined and implemented a Capital Risk governance framework.</p> <p>The Committee monitors the Group's actual and forecast capital positions on both a pre and post stress basis. Stress testing considers the impact to capital resources and requirements as a result of macroeconomic stresses. The Committee also considers major risks to the capital forecast such as changes to the regulatory requirements.</p> <p>The Group has a number of regulated legal entities within the UK and overseas. Local management has primary responsibility for ensuring these entities comply with their local capital requirements. Where necessary, injections of capital may be made. Such injections are approved by Group Treasury Committee.</p>	<p>Increasing Capital Requirements</p> <p>There have been a number of recent developments in regulatory capital requirements which are likely to have a significant impact on the Group. Most significantly, during 2010, the Capital Requirement Directives 2 and 3 and the guidelines from the Basel Committee for strengthening capital requirements (Basel III) have been finalised.</p> <p>Aligned to this, markets and credit rating agencies now expect equity capital levels significantly in excess of the current regulatory minimum.</p> <p>As a result, and in anticipation of the future regulatory changes, the Group continues to build its capital base and actively manage its risk weighted assets. As at 31st December 2010, the Group's Core Tier 1 Capital ratio was 10.9% (2009: 10.1%). For further information, see page 53.</p>
5. Liquidity Risk		
<p>Liquidity Risk is the risk that the Group is unable to meet its obligations as they fall due resulting in: an inability to support normal business activity; failing to meet liquidity regulatory requirements; or rating agency concerns.</p>	<p>The Group maintains a substantial liquidity buffer comprised of deposits with central banks and investments in highly liquid securities or deposits.</p> <p>Stress reporting for a number of liquidity scenarios is run on a daily basis. These tests measure the survival periods under Barclays defined stress scenarios. Similar stresses are run for key entities within the Group as well as at the Group level.</p> <p>Since June 2010, the Group has also reported its liquidity position against backstop Individual Liquidity Guidance provided by the FSA. Calibration of the Group's liquidity framework anticipated final FSA rules and is therefore broadly consistent with current FSA standards.</p> <p>Daily reporting monitors a number of indicators of stress as well as daily cash activity.</p>	<p>Inability To Meet Obligations As They Fall Due, At Reasonable Cost</p> <p>As a result of sudden, large and potentially protracted increases in cash outflows, the cash resources of the group could be severely depleted. These outflows could be principally through customer withdrawals, wholesale counterparties removing financing, ratings downgrades or loan drawdowns. This could result in:</p> <ul style="list-style-type: none"> - limited ability to support client lending, trading activities and investments; - forced reduction in balance sheet and sales of assets; - inability to fulfil lending obligations; and - regulatory breaches under the liquidity standards introduced by the FSA on 1st December 2009. <p>These outflows could be the result of general market dislocations or specific concerns about Barclays. For further information, see pages 54 to 62.</p>

Principal Risk Factor	Principal Risk Management	Key Specific Risks and Mitigation
<p>6. People Risk</p> <p>People Risk arises from failures of the Group to manage its key risks as an employer, including lack of appropriate people resource, failure to manage performance and reward, unauthorised or inappropriate employee activity and failure to comply with employment related requirements.</p>	<p>People Risk is mitigated through the operation of the People Risk Framework (PRF). The PRF consists of Group wide policies which mandate the minimum controls that all businesses globally need to operate to mitigate their people risks and covers the following areas:</p> <ul style="list-style-type: none"> - Recruitment; - Pre-employment screening; - Employment agreements; - Performance management; - Reward; - Discipline, Capability and Grievance; - Health and Safety; - Exit management; - Employee feedback; and - Hiring former employees of the statutory auditor. <p>Conformance with the policies is monitored by the HR Risk Committee through regular conformance reviews and quarterly key indicators. Further oversight of the management of People Risk is provided by the Board Remuneration Committee and the Group Operating Committee.</p>	<p>Compensation and People Retention Risk</p> <p>During 2010, external regulatory developments in relation to remuneration continued to impact the People Principal Risk.</p> <p>On 17th December 2010, the FSA published its final Remuneration code following the July 2010 Consultation Paper. The code was updated in order to implement the remuneration rules required by the Capital Requirements Directive (CRD 3) and the Financial Service Act 2010. The code applies to remuneration paid from 1st January 2011, including remuneration in respect of 2010 performance.</p> <p>Barclays remuneration approach has been reviewed in detail and enhancements made as appropriate to ensure continued compliance with the FSA Code.</p> <p>During 2010, Barclays developed a Group wide policy formalising the role of risk functions in remuneration activities and ensuring regulatory requirements are fulfilled. An independent review of Barclays approach was conducted on behalf of the Board Risk Committee by a third party. The review concluded Barclays approach is market leading and satisfies regulatory requirements.</p>
<p>7. Legal Risk</p> <p>The Group is subject to a comprehensive range of legal obligations in all countries in which it operates. As a result, the Group is exposed to many forms of legal risk, which may arise in a number of ways:</p> <ul style="list-style-type: none"> - Business may not be conducted in accordance with applicable laws around the world. - Contractual obligations may either not be enforceable as intended or may be enforced in an adverse way. - Intellectual property may not be adequately protected. - Liability for damages may be incurred to third parties harmed by the conduct of its business. 	<p>Legal Risk is owned and managed by the Legal Function both at a Group level and by the business unit legal teams.</p> <p>The General Counsel for each business unit is responsible for management and reporting of Legal Risk. The adequacy and effectiveness of the controls operated in the business units is overseen by the Group Legal Executive Committee.</p> <p>Specific risks relating to Legal Risk are reported on a quarterly basis to the Executive Committee and the Board.</p>	<p>Key Legal Risks to which the Group was exposed during 2010 have included:</p> <ul style="list-style-type: none"> - Litigation in relation to Lehman Brothers Holdings Inc. - Litigation in relation to American Depository Shares. - Developments in relation to Payment Protection Insurance (see Regulatory Risk below) - Compliance with US economic sanctions (see Regulatory risk). <p>Further details of these matters and other Legal Risks are set out in the Legal Proceedings Note (see page 117) and the Competition and Regulatory Matters Note (see page 118).</p>

Risk management

Risk factors continued

Principal Risk Factor	Principal Risk Management	Key Specific Risks and Mitigation
<p>8. Regulatory Risk</p> <p>Regulatory Risk arises from a failure or inability to comply fully with the laws, regulations or codes applicable specifically to the financial services industry. Non-compliance could lead to fines, public reprimands, damage to reputation, increased prudential requirements, enforced suspension of operations or, in extreme cases, withdrawal of authorisations to operate.</p>	<p>Regulatory Risk is owned and managed by the Compliance Function. Business Unit compliance functions monitor and control compliance risks, applying a range of Compliance policies under the co-ordination and oversight of Group Compliance. The primary focus is on adherence to the regulatory framework currently in place.</p> <p>Specific reports on regulatory compliance are prepared on a regular basis for the Group Operating Committee, the Group Governance and Control Committee and the Board Audit Committee.</p> <p>Compliance risk and control issues are also included in quarterly reporting by the Legal and Compliance functions to the Executive Committee and the Board.</p> <p>Not all risks that might be considered to be regulatory in origin fall under the Regulatory Principal Risk. Most notably, prudential regulatory risks are managed and mitigated in the manner outlined in the sections on Wholesale and Retail Credit Risk, Market Risk, Operational Risk, Capital Risk and Liquidity Risk.</p>	<p>Regulatory Change</p> <p>The regulatory response to the financial crisis has led to very substantial regulatory change in the UK, EU and US and in the other countries in which the Group operates. It has also led to a change in the style of supervision in a number of territories, with a more assertive approach being demonstrated by the authorities.</p> <p>Anti-bribery and Corruption</p> <p>Among other things, the Bribery Act 2010, which applies to UK companies worldwide, has created an offence of failure by a commercial organisation to prevent a bribe being paid on its behalf. However, it will be a defence if the organisation has adequate procedures in place to prevent bribery. In anticipation of the entry into force of the Bribery Act later in 2011, the Group has been enhancing its framework of controls to comply with the provisions of the Act.</p> <p>Payment Protection Insurance (PPI)</p> <p>PPI has been under scrutiny by the UK competition authorities and financial services regulators. The UK Competition Commission (CC) has undertaken an in-depth enquiry into the PPI market which has resulted in the CC introducing a number of remedies including a prohibition on sale of PPI at the point of sale. In addition a judicial review has been launched regarding the treatment of PPI complaints by the FSA and Financial Ombudsman Services.</p> <p>US Economic Sanctions</p> <p>As announced on 18th August 2010, Barclays reached settlements with the US Authorities in relation to the investigation by those agencies into compliance with US sanctions and US dollar payment practices.</p> <p>In addition, an Order to Cease and Desist has been issued upon consent by the Federal Reserve Bank of New York and the New York State Banking Department. Barclays has taken significant steps to enhance further its compliance programmes including: the further development and implementation of its Sanctions Policy; substantial investment in advanced payment and customer screening technology; and the delivery of mandatory sanctions training for more than 100,000 staff around the world. For further information, see pages 63-65 and 118.</p>
<p>9. Operations Risk</p> <p>Operations Risk has a broad scope and, for that reason, it is defined at a more granular level. The risks are:</p> <ul style="list-style-type: none"> - Transaction operations; - New product development; - Premises; - External suppliers; - Payments process; and - Information, data quality and records management. 	<p>These risks are managed by Business Units in accordance with control requirements articulated via mandated Group Policies and/or Risk Control Frameworks. The adequacy and effectiveness of the controls operated in the Business Units is overseen by the Group Principal Risk Owner teams in the Group Centre via regular management information, conformance reviews and quarterly Risk Review meetings (attended by Business Unit representatives). The Group Operating Committee is responsible for oversight of these risks.</p>	<p>During 2010 there were enhancements to the management of external suppliers and transaction operations risks:</p>

Principal Risk Factor	Principal Risk Management	Key Specific Risks and Mitigation
10. Financial Crime Risk		
<p>Financial Crime Risk is the risk that the Group suffers losses as a result of internal and external fraud or intentional damage, loss or harm to people, premises or moveable assets.</p>	<p>The Group Financial Crime Team, Fraud Oversight Committee and Security Risk Management Committee provide oversight of the implementation of the Fraud Risk Control Framework and the Group Security Risk Control Framework. Oversight is achieved via conformance reviews and other review activity undertaken by Group Financial Crime and within business units.</p> <p>Monthly reports on fraud losses across the Group are produced for the Fraud Oversight Committee which monitors these events and considers the actions to be taken on a case by case basis. Where relevant, the Fraud Oversight Committee takes actions to drive remediation of the root cause of such events.</p> <p>Quarterly Financial Crime reports are submitted to the Group Risk Oversight Committee and Board Risk Committee.</p>	<p>As a major financial institution, Barclays continues to be a target for financial crime. The group has frameworks and systems in place to enable it to respond to threats to both the organisation and its customers as they emerge.</p>
11. Technology Risk		
<p>Technology Risk includes the non-availability of IT systems, inadequate design and testing of new and changed IT solutions and inadequate IT system security. Data privacy issues are covered under Regulatory Risk and external supplier issues relating to technology are covered under Operations Risk.</p>	<p>Technology is a key business enabler and requires an appropriate level of control to ensure that the most significant technology risks are effectively managed. Technology Risk is managed through a formal risk governance framework. A set of Key Risk Indicators (KRIs), consistent across Business Units, is periodically collated and reviewed by management. Each KRI has a specific target state, defining the Group's attitude to risk. Any areas falling short of this standard are highlighted to management for action.</p> <p>Regular technology risk reporting is provided to the Group Operating Committee, the Governance and Control Committee and the Board Audit Committee.</p>	<p>Similar to many large organisations, Barclays is exposed to the risk that systems may not be continually available. This risk is monitored closely and enhancements to certain key systems are being undertaken.</p>

Risk management

Risk factors continued

Principal Risk Factor	Principal Risk Management	Key Specific Risks and Mitigation
<p>12. Financial Reporting Risk</p> <p>Financial Reporting Risk arises from a failure or inability to comply fully with the laws, regulations or codes in relation to the disclosure of financial information. Non-compliance could lead to fines, public reprimands, damage to reputation, enforced suspension of operations or, in extreme cases, withdrawal of authorisations to operate.</p>	<p>Group wide requirements and any material external requirements are set out in the Financial Reporting Risk Control Framework.</p> <p>During 2010 a review of the Financial Reporting Risk was undertaken, resulting in a broadening of its scope. The Group monitoring process was also strengthened to provide the Group Financial Controller with a more effective oversight.</p> <p>All business units and Group centre functions are required to comply with the Risk Control Framework requirements and retain evidence to support this accordingly. Compliance with the Financial Reporting Risk policies is reported at Group level through core key indicators on at least a quarterly basis. Group oversight is undertaken via conformance review, other ongoing monitoring activities and quarterly review meetings are held between the Group Financial Controller and Business Unit Finance Directors to review and challenge the Business Unit Financial Reporting Risk status and assessment.</p> <p>Quarterly Financial Reporting Risk reports are submitted to the Group Operating Committee for oversight and monitoring. Additionally, specific reports are submitted to the Group Governance & Control Committee and to the Board Audit Committee around the Group compliance with Sarbanes Oxley requirements.</p>	<p>Changes in accounting standards</p> <p>As set out in Future Accounting Developments on page 91, the International Accounting Standards Board is undertaking a significant programme of revision to IFRS which it aims to complete by 30th June 2011. The final form of IFRS requirements, the time period over which new requirements will need to be applied and the impact on the results and financial positions is not yet known. The Group is taking steps to ensure that it is able to appropriately respond to the changes as they emerge, however, the situation is evolving rapidly.</p> <p>Increased scrutiny</p> <p>Following the financial crisis, the financial reporting of banks has been subject to greater scrutiny by regulators. This has included consideration of accounting policies, accounting for particular transactions and financial statement disclosures.</p> <p>For Barclays, this has included the accounting treatment of Protium Finance LP. Further details are provided on page 44.</p> <p>The Group continues to maintain an effective system of internal control over financial reporting and to enhance its disclosures in response to feedback received and the British Bankers Association (BBA) Disclosure Code. Further details on internal control over financial reporting can be found on page 73 and on the BBA code and improvements to Annual Report disclosures on page 71.</p>

Principal Risk Factor	Principal Risk Management	Key Specific Risks and Mitigation
<p>13. Taxation Risk</p> <p>Tax Risk is the risk that the Group suffers losses associated with changes in tax law or in the interpretation of tax law. It also includes the risk of failure to comply with procedures required by tax authorities. Failure to manage tax risks could lead to an additional tax charge. It could also lead to reputational damage or a financial penalty for failure to comply with required tax procedures or other aspects of tax law.</p>	<p>The Group's strategy is to maximise returns for shareholders whilst complying with relevant tax laws, disclosure requirements and regulations under an appropriate risk control framework.</p> <p>The Group takes a responsible and transparent approach to the management and control of its tax affairs and related tax risk, specifically tax risks are assessed as part of the Group's formal governance processes and are reviewed by the Executive Committee, Group Finance Director and the Board Risk Committee. The tax charge is reviewed by the Board Audit Committee. Barclays has adopted the Code of Practice for Taxation of Banks (The Code) and has confirmed to HMRC that it will have regard to the spirit of the law and the intent of Parliament in managing its tax affairs.</p> <p>The Group employs high-quality tax professionals and takes appropriate advice from reputable professional firms. Effective, well-documented and controlled processes are in place to ensure compliance with tax disclosure and filing obligations.</p> <p>Where disputes arise with tax authorities with regard to the interpretation and application of tax law, the Group is committed to addressing the matter promptly and resolving the matter with the tax authority in an open and constructive manner.</p>	<p>During 2010 the Group settled open issues in a number of jurisdictions, principally the UK and South Africa, including agreement of the UK bank payroll tax liability with HMRC.</p> <p>Governance and controls have been put in place to ensure compliance with the UK government's Code of Practice for Taxation of Banks.</p> <p>The profit forecasts that support the Group's deferred tax assets, principally in the UK, US and Spain, have been subject to close scrutiny by management.</p> <p>The Group continues to monitor the potential impact of proposed taxes aimed at banks such as the UK bank levy (see also pages 93 to 95).</p>

Risk management

Financial risk management

All disclosures in this section (page 20) are unaudited unless otherwise indicated.

Overview (audited)

There are no differences in the manner in which financial risks are managed and measured between the Barclays Bank PLC Group and the Barclays PLC Group. Therefore, the explanations of the management, the control responsibilities and the measurement described in this section and the following sections on credit risk, market risk, capital and liquidity risk management are these for the Barclays PLC Group, which includes the Barclays Bank PLC Group. The amounts included in these sections are those for Barclays Bank PLC.

The Group is a major global financial services provider engaged in retail and commercial banking, credit cards, investment banking, wealth management and investment management services. Financial instruments are fundamental to the Group's business and managing financial risks, especially credit risk, is a fundamental part of its business activity.

The Group's risk management policies and processes are designed to identify and analyse risk, to set appropriate risk appetite, limits, and controls, and to monitor the risks and adherence to limits by means of reliable and up-to-date data. Risk management policies, models and systems are regularly reviewed to reflect changes to markets, products and best market practice.

Risk responsibilities (audited)

The Board approves risk appetite and the Board Risk Committee (BRC) monitors the Group's risk profile against this appetite.

- The Chief Risk Officer, under delegated authority from the Group Chief Executive and Group Finance Director, has responsibility for ensuring effective risk management and control;
- Business Heads are responsible for the identification and management of risk in their businesses;
- Business risk teams, each under the management of a Business Risk Director, are responsible for assisting Business Heads in the identification and management of their business risk profiles for implementing appropriate controls. These risk management teams also assist Group Risk in the formulation of Group Risk policy and the implementation of it across the businesses;
- Within Group Risk, Risk-Type Heads and their teams are responsible for establishing a risk control framework and risk oversight; and
- Internal Audit is responsible for the independent review of risk management and the control environment.

Oversight of risk management is exercised by the Group Risk Oversight Committee which is chaired by the Chief Risk Officer under authority delegated by the Group Finance Director. The Group Risk Oversight Committee oversees management of the Group's risk profile, exercised through the setting, review and challenge of the size and constitution of the profile when viewed against the Group risk appetite.

The Executive Committee monitors and manages risk-adjusted performance of businesses and receives a regular update on forward risk trends.

The BRC reviews the Group risk profile, approves the Group Control Framework and approves minimum control requirements for principal risks.

The Board Audit Committee (BAC) considers the adequacy and effectiveness of the Group Control Framework and receives quarterly reports on control issues of significance and half-yearly reports on impairment allowances and regulatory reports.

Both BRC and BAC also receive reports dealing in more depth with specific issues relevant at the time. The proceedings of both Committees are reported to the full Board. The Board approves the overall Group risk appetite.

The Group Risk Oversight Committee is chaired by the Chief Risk Officer and oversees the management of the Group's risk profile and all of its significant risks. Oversight is exercised through the setting, review and challenge of the size and constitution of the profile when viewed against the Group's risk appetite. It has delegated and apportioned responsibility for credit risk management to the Retail and Wholesale Credit Risk Management Committees.

The main financial risks affecting the Group are discussed on pages 21 to 62.

Risk management

Credit risk management

All disclosures in this section (pages 21 to 46) are unaudited unless otherwise indicated.

Overview (audited)

Credit risk is the risk of suffering financial loss should any of the Group's customers, clients or market counterparties fail to fulfil their contractual obligations to the Group.

The credit risk that the Group faces arises mainly from wholesale and retail loans and advances, together with the counterparty credit risk arising from derivative contracts entered into with clients. Other sources of credit risk arise from trading activities, including debt securities, settlement balances with market counterparties, available for sale assets and reverse repurchase agreements.

Losses arising from exposures held for trading (derivatives, debt securities) are accounted for as trading losses, rather than impairment charges, even though the fall in value causing the loss may be attributable to credit deterioration.

Maximum exposure to credit risk before collateral held or other credit enhancements (audited)

The following tables present the maximum exposure at 31st December 2010 and 2009 to credit risk of balance sheet and off-balance sheet financial instruments, before taking account of any collateral held or other credit enhancements and after allowance for impairment and netting where appropriate.

For financial assets recognised on the balance sheet, the exposure to credit risk equals their carrying amount. For financial guarantees granted, the maximum exposure to credit risk is the maximum amount that Barclays would have to pay if the guarantees were to be called upon. For loan commitments and other credit related commitments that are irrevocable over the life of the respective facilities, the maximum exposure to credit risk is the full amount of the committed facilities.

This analysis and all subsequent analyses of credit risk include only financial assets subject to credit risk. They exclude other financial assets, mainly equity securities held in the trading portfolio or as available for sale assets, as well as non-financial assets. The nominal value of off-balance sheet credit related instruments is also shown, where appropriate.

Financial assets designated at fair value held in respect of linked liabilities to customers under investment contracts have not been included as the Group is not exposed to credit risk on these assets. Credit losses in these portfolios, if any, would lead to a reduction in the linked liabilities and result in no direct loss to the Group.

Whilst the Group's maximum exposure to credit risk is the carrying value of the assets or, in the case of off-balance sheet items, the amount guaranteed, committed, accepted or endorsed, in most cases the likely exposure is far less due to collateral, credit enhancements and other actions taken to mitigate the Group's exposure.

Risk management

Credit risk management continued

Maximum exposure to credit risk (audited)	Asset class					Total assets £m
	Loans and advances ^a £m	Debt securities and other bills ^b £m	Derivatives ^c £m	Reverse repurchase agreements ^d £m	Other £m	
As at 31st December 2010						
The Group						
On-balance sheet:						
Cash and balances at central banks	–	–	–	–	97,630	97,630
Items in the course of collection from other banks	–	–	–	–	1,384	1,384
Trading portfolio assets:						
Debt securities	–	139,240	–	–	–	139,240
Traded loans	2,170	–	–	–	–	2,170
Total trading portfolio assets	2,170	139,240	–	–	–	141,410
Financial assets designated at fair value:						
Loans and advances	22,352	–	–	–	–	22,352
Debt securities	–	1,918	–	–	–	1,918
Other financial assets	–	–	–	7,559	2,542	10,101
Total financial assets designated at fair value	22,352	1,918	–	7,559	2,542	34,371
Derivative financial instruments	–	–	420,319	–	–	420,319
Loans and advances to banks	37,799	–	–	–	–	37,799
Loans and advances to customers:						
Home loans	168,055	–	–	–	–	168,055
Credit card receivables	22,658	–	–	–	–	22,658
Other personal lending	26,608	–	–	–	–	26,608
Wholesale and corporate	200,618	–	–	–	–	200,618
Finance lease receivables	10,003	–	–	–	–	10,003
Total loans and advances to customers	427,942	–	–	–	–	427,942
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	–	–	–	205,772	–	205,772
Available for sale debt securities	–	59,629	–	–	–	59,629
Other assets	–	–	–	–	2,824	2,824
Total on-balance sheet	490,263	200,787	420,319	213,331	104,380	1,429,080
Off-balance sheet:						
Securities lending arrangements	–	–	–	–	–	27,672
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	–	–	–	–	–	13,783
Acceptances and endorsements	–	–	–	–	–	331
Documentary credits and other short-term trade related transactions	–	–	–	–	–	1,194
Standby facilities, credit lines and other commitments	–	–	–	–	–	222,963
Total off-balance sheet	–	–	–	–	–	265,943
Total maximum exposure to credit risk	–	–	–	–	–	1,695,023

Notes

- a Further analysis of loans and advances is on pages 52 to 60.
b Further analysis of debt securities and other bills is on page 40.
c Further analysis of derivatives is on page 41.
d Further analysis of reverse repurchase agreements is on page 42.

Maximum exposure to credit risk (audited)	Asset class					Total assets £m
	Loans and advances £m	Debt securities and other bills £m	Derivatives £m	Reverse repurchase agreements £m	Other £m	
As at 31st December 2010						
The Bank						
On-balance sheet:						
Cash and balances at central banks	-	-	-	-	92,686	92,686
Items in the course of collection from other banks	-	-	-	-	1,268	1,268
Trading portfolio assets:						
Debt securities	-	86,328	-	-	-	86,328
Traded loans	2,500	-	-	-	-	2,500
Total trading portfolio assets	2,500	86,328	-	-	-	88,828
Financial assets designated at fair value:						
Loans and advances	25,093	-	-	-	-	25,093
Debt securities	-	783	-	-	-	783
Other financial assets	-	-	-	2,489	805	3,294
Total financial assets designated at fair value	25,093	783	-	2,489	805	29,170
Derivative financial instruments	-	-	441,145	-	-	441,145
Loans and advances to banks	40,390	-	-	-	-	40,390
Loans and advances to customers:						
Home loans	123,995	-	-	-	-	123,995
Credit card receivables	12,184	-	-	-	-	12,184
Other personal lending	14,230	-	-	-	-	14,230
Wholesale and corporate	372,301	-	-	-	-	372,301
Finance lease receivables	226	-	-	-	-	226
Total loans and advances to customers	522,936	-	-	-	-	522,936
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	-	-	-	227,343	-	227,343
Available for sale debt securities	-	45,076	-	-	-	45,076
Other assets	-	-	-	-	1,054	1,054
Total on-balance sheet	590,919	132,187	441,145	229,832	95,813	1,489,896
Off-balance sheet:						
Securities lending arrangements	-	-	-	-	-	27,672
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	-	-	-	-	-	11,823
Acceptances and endorsements	-	-	-	-	-	302
Documentary credits and other short-term trade related transactions	-	-	-	-	-	924
Standby facilities, credit lines and other commitments	-	-	-	-	-	173,795
Total off-balance sheet	-	-	-	-	-	214,516
Total maximum exposure to credit risk	-	-	-	-	-	1,704,412

Risk management

Credit risk management continued

Maximum exposure to credit risk (audited)	Asset class					Total exposure £m
	Loans and advances £m	Debt securities and other £m	Derivatives £m	Reverse repurchase agreements £m	Other £m	
As at 31st December 2009						
The Group						
On-balance sheet:						
Cash and balances at central banks	–	–	–	–	81,483	81,483
Items in the course of collection from other banks	–	–	–	–	1,593	1,593
Trading portfolio assets:						
Debt securities	–	126,520	–	–	–	126,520
Traded loans	2,962	–	–	–	–	2,962
Total trading portfolio assets	2,962	126,520	–	–	–	129,482
Financial assets designated at fair value:						
Loans and advances	22,390	–	–	–	–	22,390
Debt securities	–	4,007	–	–	–	4,007
Other financial assets	357	–	–	7,757	344	8,658
Total financial assets designated at fair value	22,947	4,007	–	7,757	344	35,055
Derivative financial instruments	–	–	416,815	–	–	416,815
Loans and advances to banks	41,135	–	–	–	–	41,135
Loans and advances to customers:						
Home loans	149,099	–	–	–	–	149,099
Credit card receivables	21,889	–	–	–	–	21,889
Other personal lending	25,435	–	–	–	–	25,435
Wholesale and corporate	212,928	–	–	–	–	212,928
Finance lease receivables	10,873	–	–	–	–	10,873
Total loans and advances to customers	420,224	–	–	–	–	420,224
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	–	–	–	143,431	–	143,431
Available for sale debt securities	–	49,807	–	–	–	49,807
Other assets	–	–	–	–	3,476	3,476
Total on-balance sheet	487,268	180,334	416,815	151,188	86,896	1,322,901
Off-balance sheet:						
Securities lending arrangements	–	–	–	–	–	27,406
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	–	–	–	–	–	15,406
Acceptances and endorsements	–	–	–	–	–	375
Documentary credits and other short-term trade related transactions	–	–	–	–	–	762
Standby facilities, credit lines and other commitments	–	–	–	–	–	206,513
Total off-balance sheet	–	–	–	–	–	250,462
Total maximum exposure to credit risk	–	–	–	–	–	1,572,963

Maximum exposure to credit risk (audited)	Asset class					Total amount £m
	Loans and advances £m	Debt securities and other £m	Derivatives £m	Reverse repurchase agreements £m	Other £m	
As at 31st December 2009						
The Bank						
On-balance sheet:						
Cash and balances at central banks	–	–	–	–	78,447	78,447
Items in the course of collection from other banks	–	–	–	–	1,373	1,373
Trading portfolio assets:						
Debt securities	–	83,680	–	–	–	83,680
Traded loans	2,945	–	–	–	–	2,945
Total trading portfolio assets	2,945	83,680	–	–	–	86,625
Financial assets designated at fair value:						
Loans and advances	21,636	–	–	–	–	21,636
Debt securities	–	3,338	–	–	–	3,338
Other financial assets	423	–	–	2,083	99	2,605
Total financial assets designated at fair value	22,059	3,338	–	2,083	99	27,579
Derivative financial instruments	–	–	429,895	–	–	429,895
Loans and advances to banks	42,963	–	–	–	–	42,963
Loans and advances to customers:						
Home loans	110,605	–	–	–	–	110,605
Credit card receivables	11,523	–	–	–	–	11,523
Other personal lending	14,125	–	–	–	–	14,125
Wholesale and corporate	375,513	–	–	–	–	375,513
Finance lease receivables	362	–	–	–	–	362
Total loans and advances to customers	512,128	–	–	–	–	512,128
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	–	–	–	145,433	–	145,433
Available for sale debt securities	–	35,984	–	–	–	35,984
Other assets	–	–	–	–	1,198	1,198
Total on-balance sheet	580,095	123,002	429,895	147,516	81,117	1,361,625
Off-balance sheet:						
Securities lending arrangements	–	–	–	–	–	27,406
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	–	–	–	–	–	13,150
Acceptances and endorsements	–	–	–	–	–	350
Documentary credits and other short-term trade related transactions	–	–	–	–	–	535
Standby facilities, credit lines and other commitments	–	–	–	–	–	159,281
Total off-balance sheet	–	–	–	–	–	200,722
Total maximum exposure to credit risk	–	–	–	–	–	1,562,347

Risk management

Credit risk management continued

Credit risk concentrations (audited)

A concentration of credit risk exists when a number of counterparties are located in a geographical region, or are engaged in similar activities and have similar economic characteristics that would cause their ability to meet contractual obligations to be similarly affected by changes in economic or other conditions. The analyses of credit risk concentrations presented below are based on the location of the counterparty or customer or the industry in which they are engaged.

Credit risk concentrations by geographical sector (audited)						
As at 31st December 2010	United Kingdom £m	Other European Union £m	United States £m	Africa £m	Rest of the World £m	Total £m
The Group						
On-balance sheet:						
Cash and balances at central banks	18,535	13,558	41,288	2,293	21,956	97,630
Items in the course of collection from other banks	1,169	114	–	100	1	1,384
Trading portfolio assets	16,063	30,066	66,148	1,516	27,617	141,410
Financial assets designated at fair value	14,800	3,613	9,001	2,918	4,039	34,371
Derivative financial instruments	129,183	129,497	110,467	4,234	46,938	420,319
Loans and advances to banks	5,233	10,375	12,559	1,475	8,157	37,799
Loans and advances to customers	209,995	83,269	53,297	52,938	28,443	427,942
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	50,044	45,265	77,430	23	33,010	205,772
Available for sale financial investments	25,466	14,839	6,399	7,281	5,644	59,629
Other assets	1,612	235	314	537	126	2,824
Total on-balance sheet	472,100	330,831	376,903	73,315	175,931	1,429,080
Off-balance sheet:						
Securities lending arrangements	–	–	27,672	–	–	27,672
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	3,803	2,273	4,266	2,179	1,262	13,783
Acceptances and endorsements	125	4	6	29	167	331
Documentary credits and other short-term trade related transactions	476	156	143	183	236	1,194
Standby facilities, credit lines and other commitments	94,676	29,985	64,812	24,522	8,968	222,963
Total off-balance sheet	99,080	32,418	96,899	26,913	10,633	265,943
Total	571,180	363,249	473,802	100,228	186,564	1,695,023
The Bank						
On-balance sheet:						
Cash and balances at central banks	18,425	12,805	40,160	83	21,213	92,686
Items in the course of collection from other banks	1,169	93	–	5	1	1,268
Trading portfolio assets	15,269	28,383	24,873	168	20,135	88,828
Financial assets designated at fair value	20,554	3,424	1,290	208	3,694	29,170
Derivative financial instruments	158,106	128,684	107,005	947	46,403	441,145
Loans and advances to banks	4,473	11,175	15,356	678	8,708	40,390
Loans and advances to customers	390,007	64,225	38,924	3,277	26,503	522,936
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	53,665	50,170	97,375	10	26,123	227,343
Available for sale financial investments	24,716	9,353	5,184	202	5,621	45,076
Other assets	919	66	20	1	48	1,054
Total on-balance sheet	687,303	308,378	330,187	5,579	158,449	1,489,896
Off-balance sheet:						
Securities lending arrangements	–	–	27,672	–	–	27,672
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	3,744	1,916	4,755	147	1,261	11,823
Acceptances and endorsements	125	3	6	1	167	302
Documentary credits and other short-term trade related transactions	476	43	143	27	235	924
Standby facilities, credit lines and other commitments	87,208	25,599	51,390	397	9,201	173,795
Total off-balance sheet	91,553	27,561	83,966	572	10,864	214,516
Total	778,856	335,939	414,153	6,151	169,313	1,704,412

Credit risk concentrations by geographical sector (audited)

As at 31st December 2009	United Kingdom (£m)	Other European Union (£m)	United States (£m)	Asia (£m)	Rest of the World (£m)	Total (£m)
The Group						
On-balance sheet:						
Cash and balances at central banks	37,697	5,584	32,279	1,742	4,181	81,483
Items in the course of collection from other banks	1,340	56	-	196	1	1,593
Trading portfolio assets	12,232	35,088	52,229	1,414	28,519	129,482
Financial assets designated at fair value	13,945	3,986	10,800	2,352	3,972	35,055
Derivative financial instruments	133,713	128,881	111,269	2,511	40,441	416,815
Loans and advances to banks	5,117	12,697	13,137	2,388	7,796	41,135
Loans and advances to customers	203,582	84,343	58,355	47,495	26,449	420,224
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	22,222	44,014	60,759	527	15,909	143,431
Available for sale financial investments	16,752	14,028	7,175	4,993	6,859	49,807
Other assets	1,565	417	651	661	182	3,476
Total on-balance sheet	448,165	329,094	346,654	64,279	134,309	1,322,501
Off-balance sheet:						
Securities lending arrangements	-	-	27,406	-	-	27,406
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	3,337	2,783	5,443	1,795	2,048	15,406
Acceptances and endorsements	134	5	-	26	210	375
Documentary credits and other short-term trade related transactions	357	94	-	174	137	762
Standby facilities, credit lines and other commitments	94,263	26,250	57,598	19,306	8,596	206,513
Total off-balance sheet	98,591	29,132	90,447	21,301	10,991	250,462
Total	546,756	358,226	437,101	85,580	145,300	1,572,963
The Bank						
On-balance sheet:						
Cash and balances at central banks	37,619	4,983	31,690	54	4,101	78,447
Items in the course of collection from other banks	1,339	25	-	8	1	1,373
Trading portfolio assets	11,808	34,614	17,687	161	22,355	86,625
Financial assets designated at fair value	17,208	3,931	2,939	151	3,350	27,579
Derivative financial instruments	151,461	130,841	107,394	908	39,291	429,895
Loans and advances to banks	7,927	12,828	14,109	789	7,310	42,963
Loans and advances to customers	375,761	61,909	47,520	3,654	23,284	512,128
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	26,661	44,778	60,993	9	12,992	145,433
Available for sale financial investments	17,085	9,738	4,505	254	4,402	35,984
Other assets	1,036	11	72	1	78	1,198
Total on-balance sheet	647,905	303,658	286,909	5,989	117,164	1,361,625
Off-balance sheet:						
Securities lending arrangements	-	-	27,406	-	-	27,406
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	3,271	2,380	5,445	7	2,047	13,150
Acceptances and endorsements	134	5	-	1	210	350
Documentary credits and other short-term trade related transactions	356	14	-	26	139	535
Standby facilities, credit lines and other commitments	87,410	21,826	41,773	391	7,831	159,281
Total off-balance sheet	91,171	24,225	74,624	425	10,227	200,722
Total	739,076	327,883	361,533	6,414	127,391	1,562,347

Risk management

Credit risk management continued

Credit Risk concentrations by industrial sector (audited)											
As at 31st December 2010	Financial institutions £m	Manufacturing £m	Construction and property £m	Government £m	Energy and utility £m	Wholesale and retail water and leisure £m	Business and other services £m	Home loans £m	Credit, unsecured loans and other personal lending £m	Other £m	Total £m
The Group											
On-balance sheet:											
Cash and balances at central banks	-	-	-	97,630	-	-	-	-	-	-	97,630
Items in the course of collection from other banks	1,378	-	-	6	-	-	-	-	-	-	1,384
Trading portfolio assets	51,337	2,222	986	79,055	3,408	873	2,209	-	17	1,303	141,410
Financial assets designated at fair value	11,507	71	11,746	5,328	1,389	683	2,944	-	109	594	34,371
Derivative financial instruments	382,038	4,810	2,953	7,637	11,265	3,193	2,622	-	61	5,740	420,319
Loans and advances to banks	36,606	-	-	1,193	-	-	-	-	-	-	37,799
Loans and advances to customers	87,405	14,766	28,670	5,108	9,231	17,357	26,228	168,055	46,668	24,454	427,942
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	197,808	50	7	7,247	-	279	339	-	-	42	205,772
Available for sale financial investments	23,585	154	336	33,402	37	117	1,359	410	72	157	59,629
Other assets	1,267	4	47	436	9	9	383	4	615	50	2,824
Total on-balance sheet	792,931	22,077	44,745	237,042	25,339	22,511	36,084	168,469	47,542	32,340	1,429,080
Off-balance sheet:											
Securities lending arrangements	27,672	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,672
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	5,213	1,445	752	358	1,256	686	2,196	439	477	961	13,783
Acceptances and endorsements	28	111	38	-	4	48	92	-	8	2	331
Documentary credits and other short-term trade related activities	396	35	103	-	3	124	477	-	56	-	1,194
Standby facilities, credit lines and other commitments	47,784	20,999	9,860	2,307	15,671	9,220	10,664	16,789	79,341	10,328	222,963
Total off-balance sheet	81,093	22,590	10,753	2,665	16,934	10,078	13,429	17,228	79,882	11,291	265,943
Total	874,024	44,667	55,498	239,707	42,273	32,589	49,513	185,697	127,424	43,631	1,695,023

Credit Risk concentrations by industrial sector (audited)											
As at 31st December 2010	Financial institutions £m	Manufac- turing £m	Construc- tion and property £m	Invest- ment £m	Energy and water £m	Wholesale and retail distribution and leisure £m	Business and other services £m	Home loans £m	Credit, unsecured loans and other personal lending £m	Other £m	Total £m
The Bank											
On-balance sheet:											
Cash and balances at central banks	-	-	-	92,686	-	-	-	-	-	-	92,686
Items in the course of collection from other banks	1,263	-	-	5	-	-	-	-	-	-	1,268
Trading portfolio assets	22,985	1,040	669	58,317	2,740	656	1,714	-	-	707	88,828
Financial assets designated at fair value	9,861	51	10,654	4,816	398	447	2,791	-	-	152	29,170
Derivative financial instruments	402,702	4,824	2,950	7,637	10,994	3,415	2,936	-	36	5,651	441,145
Loans and advances to banks	39,486	-	-	904	-	-	-	-	-	-	40,390
Loans and advances to customers	273,376	12,785	20,413	3,969	8,378	15,424	26,556	123,995	27,383	10,657	522,936
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	219,560	50	7	7,066	-	279	339	-	-	42	227,343
Available for sale financial investments	20,466	154	337	23,498	3	52	387	-	23	156	45,076
Other assets	296	4	15	40	-	2	238	1	457	1	1,054
Total on-balance sheet	989,995	18,908	35,045	198,938	22,513	20,275	34,961	123,996	27,899	17,366	1,489,896
Off-balance sheet:											
Securities lending arrangements	27,672	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,672
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	4,878	1,321	619	358	1,196	591	1,822	-	196	842	11,823
Acceptances and endorsements	27	111	38	-	4	48	64	-	8	2	302
Documentary credits and other short-term trade related transactions	395	35	-	-	3	124	311	-	56	-	924
Standby facilities, credit lines and other commitments	36,982	20,509	8,825	2,307	15,246	9,024	12,956	14,570	43,219	10,157	173,795
Total off-balance sheet	69,954	21,976	9,482	2,665	16,449	9,787	15,153	14,570	43,479	11,001	214,516
Total	1,059,949	40,884	44,527	201,603	38,962	30,062	50,114	138,566	71,378	28,367	1,704,412

Risk management

Credit risk management continued

Credit Risk concentrations by industrial sector (audited)

As at 31st December 2009	Financial institutions £m	Manufacturing £m	Construction and property £m	Consumer services £m	Energy £m	Wholesale and retail distribution £m	Business and other services £m	Other £m	Capital £m	Other £m	Total £m
The Group											
On-balance sheet:											
Cash and balances at central banks	-	-	-	81,483	-	-	-	-	-	-	81,483
Items in the course of collection from other banks	1,596	-	-	7	-	-	-	-	-	-	1,593
Trading portfolio assets	41,482	3,899	1,063	76,454	3,136	608	1,569	-	-	1,271	129,482
Financial assets designated at fair value	13,366	78	11,929	5,435	330	775	2,569	150	4	419	35,055
Derivative financial instruments	379,901	4,230	2,415	6,119	12,081	3,472	5,627	-	69	2,900	416,815
Loans and advances to banks	36,710	-	-	4,425	-	-	-	-	-	-	41,135
Loans and advances to customers	93,113	18,197	29,175	4,801	10,723	19,156	29,603	149,099	40,575	25,782	420,224
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	135,184	87	926	5,347	-	279	608	-	-	-	143,431
Available-for-sale financial investments	30,398	285	269	16,320	57	82	1,896	416	-	84	49,807
Other assets	1,588	23	60	414	13	38	478	106	682	74	3,476
Total on-balance sheet	734,328	26,799	45,838	200,805	26,340	24,410	42,350	149,771	41,330	30,530	1,322,501
Off-balance sheet:											
Securities lending arrangements	27,406	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,406
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	5,711	1,266	715	-	2,872	955	2,164	584	411	728	15,406
Acceptances and endorsements	85	108	2	-	33	45	8	-	5	89	375
Documentary credits and other short-term trade related transactions	242	33	80	-	-	171	233	-	3	-	762
Standby facilities, credit lines and other commitments	39,564	19,530	10,567	1,687	13,502	7,949	9,243	15,356	79,052	10,063	206,513
Total off-balance sheet	73,008	20,937	11,364	1,687	16,407	9,120	11,648	15,940	79,471	10,880	250,462
Total	807,336	47,736	57,202	202,492	42,747	33,530	53,998	165,711	120,801	41,410	1,572,963

Credit Risk concentrations by industrial sector (audited)

As at 31st December 2009	Financial institutions £m	Manufacturing £m	Construction and property £m	Consumer services £m	Energy £m	Wholesale and retail distribution £m	Business and other services £m	Other £m	Capital £m	Other £m	Total £m
The Bank											
On-balance sheet:											
Cash and balances at central banks	-	-	-	78,447	-	-	-	-	-	-	78,447
Items in the course of collection from other banks	1,373	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,373
Trading portfolio assets	20,065	2,552	605	58,375	2,690	307	1,223	-	-	808	86,625
Financial assets designated at fair value	9,611	41	10,077	4,806	113	474	2,353	24	-	80	27,579
Derivative financial instruments	393,237	4,199	2,415	5,983	11,925	3,456	5,845	-	16	2,819	429,895
Loans and advances to banks	40,187	-	-	2,776	-	-	-	-	-	-	42,963
Loans and advances to customers	272,970	16,457	20,683	4,748	9,706	17,961	23,710	110,605	25,297	9,991	512,128
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	139,505	87	7	5,009	-	279	546	-	-	-	145,433
Available-for-sale financial investments	25,688	285	167	8,928	3	82	330	469	-	32	35,984
Other assets	414	13	13	31	-	7	233	-	487	-	1,198
Total on-balance sheet	903,050	23,634	33,967	169,103	24,437	22,566	34,240	111,098	25,800	13,730	1,361,625
Off-balance sheet:											
Securities lending arrangements	27,406	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27,406
Guarantees and letters of credit pledged as collateral security	5,064	1,125	596	-	2,822	886	1,899	-	129	629	13,150
Acceptances and endorsements	63	108	2	-	33	45	7	-	5	87	350
Documentary credits and other short-term trade related transactions	176	33	-	-	-	171	152	-	1	2	535
Standby facilities, credit lines and other commitments	29,986	19,025	9,311	1,687	13,115	7,402	11,051	13,377	44,549	9,778	159,281
Total off-balance sheet	62,695	20,291	9,909	1,687	15,970	8,504	13,109	13,377	44,684	10,496	200,722
Total	965,745	43,925	43,876	170,790	40,407	31,070	47,349	124,475	70,484	24,226	1,562,347

Risk management

Credit risk management continued

Loans and advances (audited)

Governance and responsibilities

The credit risk management teams in each business are accountable to the business risk directors in those businesses who, in turn, report to the heads of their businesses and also to the Chief Risk Officer.

The credit risk function provides Group wide direction of credit risk-taking. The teams within this function manage the resolution of all significant credit policy issues and run the Credit Committee, which approves major credit decisions. Each business segment has an embedded credit risk management team. These teams assist Group Risk in the formulation of Group Risk policy and its implementation across the businesses.

The principal committees that review credit risk management, formulate overall Group credit policy and resolve all significant credit policy issues are the Board Risk Committee, the Group Risk Oversight Committee, the Wholesale Credit Risk Management Committee and the Retail Credit Risk Management Committee.

On a semi-annual basis, the Credit Risk Impairment Committee (CRIC) obtains assurance on behalf of the Group that all businesses are recognising impairment in their portfolios accurately, promptly and in accordance with policy, accounting standards and established governance.

CRIC is chaired by the Credit Risk Director and reviews the movements in impairment, including those already agreed at Credit Committee, as well as potential credit risk loans, loan loss rates, asset quality metrics and impairment coverage ratios.

CRIC makes twice-yearly recommendations to the Board Audit Committee on the adequacy of Group impairment allowances. Impairment allowances are reviewed relative to the risk in the portfolio, business and economic trends, current policies and methodologies, and the Group's position relative to peer banks.

Credit monitoring

Wholesale and corporate loans which are deemed to contain heightened levels of risk are recorded on early-warning or watch lists. These lists are graded in line with the perceived severity of the risk attached to the lending and its probability of default. The lists are updated on a monthly basis and are closely monitored.

Regardless of whether they are recorded on early-warning or watch lists, all Wholesale and corporate loans are subject to a full review of all facilities on, at least, an annual basis. More frequent interim reviews may be undertaken should circumstances dictate.

Retail loans (which lend to comprise homogeneous assets) are monitored on a portfolio basis.

Credit risk measurement

Barclays uses statistical modelling techniques throughout its business in its credit rating systems. They enable a coherent approach to risk measurement across all credit exposures, Retail and Wholesale. The key building blocks in the measurement system are the probability of customer default (PD), exposure in the event of default (EAD), and severity of loss-given-default (LGD). The models are reviewed regularly to monitor their robustness relative to actual performance and amended as necessary to optimise their effectiveness.

For Wholesale and corporate lending, Barclays assesses the credit quality of borrowers and other counterparties and assigns them an internal risk rating. Barclays credit rating contains 21 grades, representing the Group's best estimate of credit risk for a counterparty based on current economic conditions. Retail customers are not all assigned internal risk ratings in this way for account management purposes, therefore their probability of default is considered.

The Group considers credit risk loans (defined as all customers overdue by 90 days or more, and/or individually impaired or restructured) and loan loss rates when assessing the credit performance of its loan portfolios, other than those held at fair value. For the purposes of historical and business unit comparison, loan loss rates are defined as total annualised credit impairment charge (excluding available for sale assets and reverse repurchase agreements) divided by gross loans and advances to customers and banks (at amortised cost).

Credit risk mitigation

Where appropriate, the Group takes action to mitigate credit risk such as reducing amounts outstanding (in discussion with the customers, clients or counterparties if appropriate), using credit derivatives, securitising assets, and disposals.

Diversification to avoid unwanted credit risk concentrations is achieved through setting maximum exposure guidelines to individual counterparties. Excesses are reported to the Board Risk Committee and the Group Risk Oversight Committee. Mandate and scale limits are used to limit the stock of current exposures in a loan portfolio and the flow of new exposures into a loan portfolio. Limits are typically based on the term and nature of the lending.

Collateral and security

The Group routinely obtains collateral and security to mitigate credit risk.

The Group ensures that any collateral held is sufficiently liquid, legally effective, enforceable and regularly reassessed. Before attaching value to collateral, businesses holding specific, agreed classes of collateral must ensure that they are holding a correctly perfected charge.

Before reliance is placed on third party protection in the form of bank, government or corporate guarantees or credit derivative protection from financial intermediary counterparties, a credit assessment is undertaken.

Security structures and legal covenants are subject to regular review, at least annually, to ensure that they remain fit for purpose and remain consistent with accepted local market practice.

Credit quality of loans and advances (audited)

All loans and advances are categorised as either:

- neither past due nor individually impaired;
- past due but not individually impaired; or
- individually impaired, which includes restructured loans.

A loan is considered past due when the borrower has failed to make a payment when due under the terms of the loan contract.

The impairment allowance includes allowances against financial assets that have been individually impaired and those subject to collective impairment. Loans subject to collective impairment allowances are included in either Neither past due but not impaired or Past due but not impaired.

Credit risk loans comprise loans and advances to banks and customers 90 days overdue or more and those subject to individual impairment. The coverage ratio is calculated by reference to the total impairment allowance and the carrying value (before impairment) of credit risk loans.

Credit quality of loans and advances (audited)								
As at 31st December 2010	Neither past due nor individually impaired ^a £m	Past due but not individually impaired ^b £m	Individually impaired ^c £m	Total £m	Impairment allowance £m	Total carrying value ^d £m	Credit risk loans ^e £m	Coverage ratio ^f %
The Group								
Trading portfolio:								
Traded loans	2,170	–	–	2,170	–	2,170	–	–
Financial assets designated at fair value:								
Loans and advances	22,273	79	–	22,352	–	22,352	–	–
Other financial assets	–	–	–	–	–	–	–	–
Loans and advances to banks	37,149	663	35	37,847	(48)	37,799	35	100.0
Loans and advances to customers:								
Home loans	156,908	9,488	2,513	168,909	(854)	168,055	4,294	19.9
Credit card receivables	20,734	1,253	3,112	25,099	(2,441)	22,658	3,642	67.0
Other personal lending	24,363	1,975	3,397	29,735	(3,127)	26,608	3,886	80.5
Wholesale and corporate	181,473	6,746	18,010	206,229	(5,611)	200,618	19,331	29.0
Finance lease receivables	9,338	589	427	10,354	(351)	10,003	694	50.6
Total	454,408	20,793	27,494	502,695	(12,432)	490,263	31,882	39.0
The Bank								
Trading portfolio:								
Traded loans	2,500	–	–	2,500	–	2,500	–	–
Financial assets designated at fair value:								
Loans and advances	25,022	71	–	25,093	–	25,093	–	–
Other financial assets	–	–	–	–	–	–	–	–
Loans and advances to banks	39,794	609	35	40,438	(48)	40,390	35	100.0
Loans and advances to customers:								
Home loans	116,983	6,296	931	124,210	(215)	123,995	1,461	14.7
Credit card receivables	11,097	645	1,831	13,573	(1,389)	12,184	2,044	68.0
Other personal lending	13,012	1,293	1,986	16,291	(2,061)	14,230	2,262	91.1
Wholesale and corporate	358,760	2,311	15,641	376,712	(4,411)	372,301	16,196	27.2
Finance lease receivables	226	–	–	226	–	226	–	–
Total	567,394	11,225	20,424	599,043	(8,124)	590,919	21,998	36.9

Notes

- a. Financial assets subject to collective impairment allowance are included in this column if they are not past due.
b. Financial assets subject to collective impairment allowance are included in this column if they are past due.
c. Credit Risk Loans include the loan to Petsum of £2,560m against which an impairment of £332m is held.

Risk management

Credit risk management continued

Credit quality of loans and advances (audited)								
	Number and value of financial assets impaired	Total due to be individually impaired	Individually impaired	Total	Impairment allowance	Total carrying value	Credit loss ratio	Coverage ratio
As at 31st December 2009	£m	£m	£m	£m	£m	£m	%	%
The Group								
Trading portfolio:								
Traded loans	2,962	–	–	2,962	–	2,962	–	–
Financial assets designated at fair value:								
Loans and advances	22,210	180	–	22,390	–	22,390	–	–
Other financial assets	557	–	–	557	–	557	–	–
Loans and advances to banks	38,859	2,280	57	41,196	(61)	41,135	57	100.0
Loans and advances to customers:								
Home loans ^a	139,045	8,839	1,854	149,738	(639)	149,099	3,758	17.0
Credit card receivables	20,195	1,544	2,459	24,198	(2,309)	21,889	3,068	75.3
Other personal lending	23,796	2,175	2,372	28,343	(2,908)	25,435	3,466	83.9
Wholesale and corporate	199,800	7,598	10,088	217,486	(4,558)	212,928	11,497	39.6
Finance lease receivables	10,128	664	402	11,194	(321)	10,873	696	46.1
Total	457,552	23,280	17,232	498,064	(10,796)	487,268	22,542	47.9
The Bank								
Trading portfolio:								
Traded loans	2,945	–	–	2,945	–	2,945	–	–
Financial assets designated at fair value:								
Loans and advances	21,467	169	–	21,636	–	21,636	–	–
Other financial assets	423	–	–	423	–	423	–	–
Loans and advances to banks	40,784	2,183	57	43,024	(61)	42,963	57	100.0
Loans and advances to customers:								
Home loans ^a	103,883	5,893	977	110,753	(148)	110,605	1,686	8.8
Credit card receivables	10,920	582	1,363	12,865	(1,342)	11,523	1,578	85.0
Other personal lending	13,043	1,030	1,959	16,032	(1,907)	14,125	2,485	76.7
Wholesale and corporate	365,778	3,854	9,825	379,457	(3,944)	375,513	10,584	37.3
Finance lease receivables	362	–	–	362	–	362	–	–
Total	559,605	13,711	14,181	587,497	(7,402)	580,095	16,390	45.2

Notes

- a. Financial assets subject to collective impairment allowance are included in this column if they are not past due.
b. Financial assets subject to collective impairment allowance are included in this column if they are past due.
c. Comparative figures for home loans have been restated to align with externally disclosed areas definition.

Loans and advances neither past due nor individually impaired (audited)								
As at 31st December	2010				2009			
	Strong £m	Satisfactory £m	Higher risk £m	Total £m	Strong £m	Satisfactory £m	Higher risk £m	Total £m
The Group								
Trading portfolio:								
Traded loans	352	1,203	615	2,170	1,366	1,290	306	2,962
Financial assets designated at fair value:								
Loans and advances	17,496	2,100	2,677	22,273	15,909	3,809	2,492	22,210
Other financial assets	-	-	-	-	261	-	296	557
Loans and advances to banks	35,666	1,360	123	37,149	35,825	2,492	542	38,859
Loans and advances to customers:								
Home loans	85,351	69,784	1,773	156,908	66,831	69,890	2,324	139,045
Credit card receivables	-	20,538	196	20,734	-	20,038	157	20,195
Other personal lending	5,555	16,130	2,678	24,363	3,417	18,108	2,271	23,796
Wholesale and corporate	115,783	59,921	5,769	181,473	119,764	70,132	9,904	199,800
Finance lease receivables	3,684	5,228	426	9,338	2,664	7,082	382	10,128
Total	263,887	176,264	14,257	454,408	246,037	192,841	18,674	457,552
The Bank								
Trading portfolio:								
Traded loans	337	1,203	960	2,500	1,366	1,273	306	2,945
Financial assets designated at fair value:								
Loans and advances	21,808	1,342	1,872	25,022	17,657	2,892	918	21,467
Other financial assets	-	-	-	-	423	-	-	423
Loans and advances to banks	35,607	3,403	784	39,794	37,160	1,851	1,773	40,784
Loans and advances to customers:								
Home loans	75,658	41,131	194	116,983	59,900	42,935	1,048	103,883
Credit card receivables	-	11,097	-	11,097	-	10,920	-	10,920
Other personal lending	5,088	5,780	2,144	13,012	2,911	8,178	1,954	13,043
Wholesale and corporate	309,533	45,146	4,081	358,760	303,545	54,510	7,723	365,778
Finance lease receivables	-	226	-	226	-	362	-	362
Total	448,031	109,328	10,035	567,394	422,962	122,921	13,722	559,605

For the purposes of the analysis of credit quality, the following internal measures of credit quality have been used:

Financial statements description	Retail lending	Wholesale lending	Default Grade
	Probability of default	Probability of default	
Strong	0.0-0.60%	0.0-0.05%	1-3
		0.05-0.15%	4-5
		0.15-0.30%	6-8
		0.30-0.60%	9-11
Satisfactory	0.60-10.00%	0.60-2.15%	12-14
		2.15-11.35%	15-19
Higher risk	10.00%+	11.35%+	20-21

Financial statement descriptions can be summarised as follows:

Strong – there is a very high likelihood of the asset being recovered in full.

Satisfactory – whilst there is a high likelihood that the asset will be recovered and therefore of no cause for concern to the Group, the asset may not be collateralised, or may relate to retail facilities, such as credit card balances and unsecured loans, which have been classified as satisfactory, regardless of the fact that the output of internal grading models may have indicated a higher classification. At the lower end of this grade there are customers that are being more carefully monitored, for example, corporate customers which are indicating some evidence of some deterioration, mortgages with a high loan to value ratio, and unsecured retail loans operating outside normal product guidelines.

Higher risk – there is concern over the obligor's ability to make payments when due. However, these have not yet converted to actual delinquency. There may also be doubts over value of collateral or security provided. However, the borrower or counterparty is continuing to make payments when due and is expected to settle all outstanding amounts of principal and interest.

Risk management

Credit risk management continued

Loans and advances that are past due but not individually impaired (audited)

An age analysis of loans and advances that are past due but not individually impaired is set out below.

For the purposes of this analysis an asset is considered past due and included below when any payment due under strict contractual terms is received late or missed. The amount included is the entire financial asset, not just the payment, of principal or interest or both, overdue.

The table below provides a breakdown of total financial assets past due but not individually impaired. In general, retail and wholesale loans fall into this category for two separate reasons. Retail loans and advances to customers may come under this category because the impairment allowance on such loans is calculated on a collective – not individual – basis. This reflects the homogenous nature of the assets, which allows statistical techniques to be used, rather than individual assessment.

In contrast, some loans to Wholesale customers and banks may come under this category because of instances where a payment on a loan is past due without requiring an individual impairment allowance. For example, an individual impairment allowance will not be required when a loss is not expected due to a corporate loan being fully secured or collateralised. As a result, it is past due but not individually impaired.

Loans and advances past due but not individually impaired (audited)							
As at 31st December 2010	Past due up to 1 month £m	Past due 1-2 months £m	Past due 2-3 months £m	Past due 3-6 months £m	Past due 6 months and over £m	Total £m	Of which credit risk loans £m
The Group							
Financial assets designated at fair value:							
Loans and advances	–	–	70	1	8	79	–
Loans and advances to banks	663	–	–	–	–	663	–
Loans and advances to customers:							
Home loans	4,915	1,875	917	1,381	400	9,488	1,781
Credit card receivables	214	156	353	441	89	1,253	530
Other personal lending	422	672	392	362	127	1,975	489
Wholesale and corporate	4,104	788	533	620	701	6,746	1,321
Finance lease receivables	175	80	67	266	1	589	267
Total financial assets past due but not individually impaired	10,493	3,571	2,332	3,071	1,326	20,793	4,388
The Bank							
Financial assets designated at fair value:							
Loans and advances	–	–	70	1	–	71	–
Loans and advances to banks	609	–	–	–	–	609	–
Loans and advances to customers:							
Home loans	3,445	1,561	760	342	188	6,296	530
Credit card receivables	78	77	277	202	11	645	213
Other personal lending	107	581	329	186	90	1,293	276
Wholesale and corporate	1,220	269	267	260	295	2,311	555
Total financial assets past due but not individually impaired	5,459	2,488	1,703	991	584	11,225	1,574

Loans and advances past due but not individually impaired (audited)							
	Not due up to 3 months £m	Past due 3-6 months £m	Past due 6-9 months £m	Past due 9-12 months £m	Past due 12 months and over £m	Total £m	Of which held for sale £m
As at 31st December 2009							
The Group							
Financial assets designated at fair value:							
Loans and advances	170	–	1	–	9	180	–
Loans and advances to banks	2,280	–	–	–	–	2,280	–
Loans and advances to customers:							
Home loans	4,849	1,453	633	1,403	501	8,839	1,904
Credit card receivables	501	214	220	459	150	1,544	609
Other personal lending	369	295	417	413	681	2,175	1,094
Wholesale and corporate	5,403	292	494	866	543	7,598	1,409
Finance lease receivables	186	86	98	282	12	664	294
Total financial assets past due but not individually impaired	13,758	2,340	1,863	3,423	1,896	23,280	5,310
The Bank							
Financial assets designated at fair value:							
Loans and advances	169	–	–	–	–	169	–
Loans and advances to banks	2,183	–	–	–	–	2,183	–
Loans and advances to customers:							
Home loans	3,648	1,183	353	539	170	5,893	709
Credit card receivables	209	67	91	207	8	582	215
Other personal lending	87	185	232	290	236	1,030	526
Wholesale and corporate	2,629	161	305	377	382	3,854	759
Total financial assets past due but not individually impaired	8,925	1,596	981	1,413	796	13,711	2,209
Loans and advances individually assessed as impaired (audited)							
	2010			2009			
	Original carrying amount £m	Impairment allowance £m	Revised carrying amount £m	Original carrying amount £m	Impairment allowance £m	Revised carrying amount £m	
As at 31st December							
The Group							
Total loans and advances to banks individually impaired	35	(31)	4	57	(49)	8	
Loans and advances to customers:							
Home loans	2,513	(627)	1,886	1,854	(317)	1,537	
Credit card receivables	3,112	(2,025)	1,087	2,459	(1,690)	769	
Other personal lending	3,397	(2,075)	1,322	2,372	(1,531)	841	
Wholesale and corporate	18,010	(4,986)	13,024	10,088	(3,837)	6,251	
Finance lease receivables	427	(265)	162	402	(233)	169	
Total loans and advances individually impaired	27,494	(10,009)	17,485	17,232	(7,657)	9,575	
Collective impairment allowance		(2,423)			(3,139)		
Total impairment allowance		(12,432)			(10,796)		
The Bank							
Total loans and advances to banks individually impaired	35	(31)	4	57	(49)	8	
Loans and advances to customers:							
Home loans	931	(116)	815	977	(92)	885	
Credit card receivables	1,831	(1,048)	783	1,363	(826)	537	
Other personal lending	1,986	(1,432)	554	1,959	(1,331)	628	
Wholesale and corporate	15,641	(3,841)	11,800	9,825	(3,323)	6,502	
Total loans and advances individually impaired	20,424	(6,468)	13,956	14,181	(5,621)	8,560	
Collective impairment allowance		(1,656)			(1,781)		
Total impairment allowance		(8,124)			(7,402)		

Risk management

Credit risk management continued

The movements on the impairment allowance during the year were as follows:

Movements in allowance for impairment by asset class (audited)								
	At beginning of year £m	Acquisitions and disposals £m	Unwind of discounts £m	Exchange and other adjustments £m	Amounts written off £m	Reversals £m	Amounts charged to income statement £m	Balance at 31st December £m
2010								
The Group								
Loans and advances to banks	61	-	-	(1)	(11)	17	(18)	48
Loans and advances to customers:								
Home loans	639	18	(54)	63	(134)	6	316	854
Credit card receivables	2,309	74	(100)	50	(1,374)	77	1,405	2,441
Other personal lending	2,908	-	(47)	45	(1,059)	37	1,243	3,127
Wholesale and corporate	4,558	(14)	(6)	148	(1,547)	40	2,432	5,611
Finance lease receivables	321	-	(6)	26	(185)	24	171	351
Total loans and advances to customers	10,735	78	(213)	332	(4,299)	184	5,567	12,384
Total impairment allowance	10,796	78	(213)	331	(4,310)	201	5,549	12,432
The Bank								
Loans and advances to banks	61	-	-	(1)	(11)	12	(13)	48
Loans and advances to customers:								
Home loans	148	18	(3)	(1)	(22)	1	74	215
Credit card receivables	1,342	63	(89)	(17)	(811)	78	823	1,389
Other personal lending	1,907	-	(23)	8	(715)	14	870	2,061
Wholesale and corporate	3,944	-	-	124	(1,417)	32	1,728	4,411
Finance lease receivables	-	-	-	-	-	-	-	-
Total loans and advances to customers	7,341	81	(115)	114	(2,965)	125	3,495	8,076
Total impairment allowance	7,402	81	(115)	113	(2,976)	137	3,482	8,124

Movements in allowance for impairment by asset class (audited)								
	At beginning of year £m	Acquisitions and disposals £m	Unwind of discounts £m	Exchange and other adjustments £m	Amounts written off £m	Reversals £m	Amounts charged to income statement £m	Balance at 31st December £m
2009								
The Group								
Loans and advances to banks	51	-	-	(11)	-	10	11	61
Loans and advances to customers:								
Home loans	321	19	(59)	46	(82)	3	391	639
Credit card receivables	1,445	415	(79)	(28)	(1,009)	78	1,487	2,309
Other personal lending	1,869	-	(26)	(89)	(633)	21	1,766	2,908
Wholesale	2,699	-	(15)	(48)	(1,538)	28	3,432	4,558
Finance lease receivables	189	-	(6)	3	(118)	10	243	321
Total loans and advances to customers	6,523	434	(185)	(116)	(3,380)	140	7,319	10,735
Total impairment allowance	6,574	434	(185)	(127)	(3,380)	150	7,330	10,796
The Bank								
Loans and advances to banks	51	-	-	(11)	-	7	14	61
Loans and advances to customers:								
Home loans	91	19	(2)	6	(18)	-	52	148
Credit card receivables	901	115	(79)	5	(336)	38	698	1,342
Other personal lending	1,232	14	(28)	(103)	(397)	10	1,179	1,907
Wholesale	2,999	-	-	(867)	(1,393)	25	3,180	3,944
Finance lease receivables	-	-	-	-	-	-	-	-
Total loans and advances to customers	5,223	148	(109)	(959)	(2,144)	73	5,109	7,341
Total impairment allowance	5,274	148	(109)	(970)	(2,144)	80	5,123	7,402

Loan loss rates (audited)					
As at 31st December	Gross loans and advances £m	Impairment allowance £m	Loans and advances net of impairment £m	Impairment charge £m	Loan loss rate bps
The Group					
2010	478,173	(12,432)	465,741	5,625	118
2009	472,155	(10,796)	461,359	7,358	156
The Bank					
2010	571,450	(8,124)	563,326	3,476	61
2009	562,493	(7,402)	555,091	5,195	92

Renegotiated loans and advances (audited)

Loans and advances are generally renegotiated either as part of an ongoing customer relationship or in response to an adverse change in the circumstances of the borrower. In the latter case renegotiation can result in an extension of the due date of payment or repayment plans under which the Group offers a concessionary rate of interest to genuinely distressed borrowers. This will result in the asset continuing to be overdue and will be individually impaired where the renegotiated payments of interest and principal will not recover the original carrying amount of the asset. In other cases, renegotiation will lead to a new agreement, which is treated as a new loan.

Collateral and other credit enhancements held (audited)

Financial assets that are past due or individually assessed as impaired may be partially or fully collateralised or subject to other forms of credit enhancement.

Assets in these categories subject to collateralisation are mainly corporate loans, Home Loans and finance lease receivables. Credit card receivables and other personal lending are generally unsecured (although in some instances a charge over the borrower's property or other assets may be sought).

Corporate loans (audited)

Security is usually taken in the form of a fixed charge over the borrower's property or a floating charge over the assets of the borrower. Loan covenants may be put in place to safeguard the Group's financial position. If the exposure is sufficiently large, either individually or at the portfolio level, credit protection in the form of guarantees, credit derivatives or insurance may be taken out. For these and other reasons collateral given is only accurately valued on origination of the loan or in the course of enforcement actions and as a result it is not practicable to estimate the fair value of the collateral held.

Home loans (audited)

Home Loans are secured by a fixed charge over the property.

A description and the estimated fair value of collateral held in respect of Home Loans that are past due or individually assessed as impaired is as follows:

Nature of assets (audited)	The Group		The Bank	
	2010 Fair value £m	2009 Fair value £m	2010 Fair value £m	2009 Fair value £m
As at 31st December				
Residential property	10,057	9,628	6,132	6,255

Collateral included in the above table reflects the Group's interest in the property in the event of default. That held in the form of charges against residential property in the UK is restricted to the outstanding loan balance. In other territories, where the Group is not obliged to return any sale proceeds to the mortgagee, the full estimated fair value has been included.

Finance lease receivables (audited)

The net investment in the lease is secured through retention of legal title to the leased assets.

Risk management

Credit risk management continued

Collateral and other credit enhancements obtained (audited)

The carrying value of assets held by the Group as at 31st December 2010 as a result of the enforcement of collateral was as follows:

Assets received (audited)	The Group		The Bank	
	2010 Carrying amount £m	2009 Carrying amount £m	2010 Carrying amount £m	2009 Carrying amount £m
As at 31st December				
Residential property	71	71	19	22
Commercial and industrial property	14	66	—	—
Other credit enhancements	210	248	177	209
Total	295	385	196	231

Any properties repossessed are made available for sale in an orderly and timely fashion, with any proceeds realised being used to reduce or repay the outstanding loan. For business customers, in some circumstances, where excess funds are available after repayment in full of the outstanding loan, they are offered to any other, lower ranked, secured lenders. Any additional funds are returned to the customer. Barclays does not, as a rule, occupy repossessed properties for its business use.

The Group does not use assets obtained in its operations. Assets obtained are normally sold, generally at auction, or realised in an orderly manner for the maximum benefit of the Group, the borrower and the borrower's other creditors in accordance with the relevant insolvency regulations.

Debt Securities (audited)

Credit Quality of Debt Securities

Trading portfolio assets, financial assets designated at fair value and available for sale assets are measured on a fair value basis. The fair value will reflect, among other things, the credit risk of the issuer.

Most listed and some unlisted securities are rated by external rating agencies. The Group mainly uses external credit ratings provided by Standard & Poor's or Moody's. Where such ratings are not available or are not current, the Group will use its own internal ratings for the securities.

Securities rated as investment grade amounted to 93.0% of the portfolio (2009: 91.8%). An analysis of the credit quality of the Group's debt securities is set out below:

Debt securities (audited)	2010				2009			
	AAA to BBB- (investment grade) £m	BB+ to B £m	B- and below £m	Total £m	AAA to BBB- (investment grade) £m	BB+ to B £m	B- and below £m	Total £m
As at 31st December								
The Group								
Trading portfolio	130,744	6,663	1,833	139,240	119,138	5,346	2,036	126,520
Financial assets designated at fair value	942	644	332	1,918	2,200	1,791	16	4,007
Available for sale financial investments	55,107	2,022	2,500	59,629	44,233	5,055	519	49,807
Total debt securities	186,793	9,329	4,665	200,787	165,571	12,192	2,571	180,334
% of total	93.0%	4.7%	2.3%	100.0%	91.8%	6.8%	1.4%	100.0%

Included in the table above are impaired available for sale debt securities with a carrying value at 31st December 2010 of £358m (2009: £265m), after a write down of £583m (2009: £692m).

Debt securities (audited)	2010				2009			
	AAA to BBB- (investment grade) £m	BB+ to B £m	B- and below £m	Total £m	AAA to BBB- (investment grade) £m	BB+ to B £m	B- and below £m	Total £m
As at 31st December								
The Bank								
Trading portfolio	80,732	3,774	1,822	86,328	79,144	3,568	968	83,680
Financial assets designated at fair value	244	252	287	783	1,901	1,422	15	3,338
Available for sale financial investments	42,656	287	2,133	45,076	33,893	1,942	149	35,984
Total debt securities	123,632	4,313	4,242	132,187	114,938	6,932	1,132	123,002
% of total	93.5%	3.3%	3.2%	100.0%	93.5%	5.6%	0.9%	100.0%

Collateral is not generally obtained directly from the issuers of debt securities. Certain debt securities may be collateralised by specifically identified assets that would be obtainable in the event of default.

Derivatives (audited)

Derivatives are measured on a fair value basis.

The credit quality of the Group's derivative assets according to the credit quality of the counterparty at 31st December 2010 and 2009 was as follows:

Credit quality (audited)	2010				2009			
	AAA to BBB- Investment grade £m	BB+ to B £m	B- and below £m	Total £m	AAA to BBB- Investment grade £m	BB+ to B £m	B- and below £m	Total £m
The Group Derivatives	401,242	15,598	3,479	420,319	399,534	15,565	1,716	416,815
	95.5%	3.7%	0.8%	100.0%	95.9%	3.7%	0.4%	100.0%
The Bank Derivatives	423,625	14,046	3,474	441,145	413,816	14,366	1,713	429,895
	96.0%	3.2%	0.8%	100.0%	96.3%	3.3%	0.4%	100.0%

Credit risk from derivatives is mitigated where possible through netting agreements whereby derivative assets and liabilities with the same counterparty can be offset. Group policy requires all netting arrangements to be legally documented. The ISDA Master Agreement is the Group's preferred agreement for documenting OTC derivatives. It provides the contractual framework within which dealing activities across a full range of OTC products are conducted and contractually binds both parties to apply close-out netting across all outstanding transactions covered by an agreement if either party defaults or other predetermined events occur.

Collateral is obtained against derivative assets, depending on the creditworthiness of the counterparty and/or nature of the transaction. Any collateral taken in respect of OTC trading exposures will be subject to a "haircut" which is negotiated at the time of signing the collateral agreement. A haircut is the valuation percentage applicable to each type of collateral and will be largely based on liquidity and price volatility of the underlying security. The collateral obtained for derivatives is either cash, direct debt obligation government (G14+) bonds denominated in the domestic currency of the issuing country, debt issued by supranationals or letters of credit issued by an institution with a long-term unsecured debt rating of A+/A3 or better. Where the Group has ISDA master agreements, the collateral document will be the ISDA Credit Support Annex (CSA). The collateral document must give Barclays the power to realise any collateral placed with it in the event of the failure of the counterparty, and to place further collateral when requested or in the event of insolvency, administration or similar processes, as well as in the case of early termination.

Derivative assets and liabilities would be €378bn (2009: €374bn) lower than reported if netting were permitted for assets and liabilities with the same counterparty or for which the Group holds cash collateral.

Risk management

Credit risk management continued

Reverse Repurchase Agreements and Other Financial Assets (audited)

Reverse repurchase agreements and securities borrowing arrangements are collateralised loans typically of short maturities.

The loans are fully collateralised with highly liquid securities legally transferred to the Group. The level of collateral is monitored daily and further collateral called when required.

Credit quality (audited)	2010				2009			
	AAA to BBB- (Investment grade) £m	BB+ to B £m	B- and below £m	Total £m	AAA to BBB- (Investment grade) £m	BB+ to B £m	B- and below £m	Total £m
The Group								
Financial assets designated at fair value:								
Other financial assets	7,285	271	3	7,559	4,749	1,955	1,053	7,757
Reverse repurchase agreements	179,625	24,801	1,346	205,772	136,366	6,674	391	143,431
Total reverse repurchase agreements	186,910	25,072	1,349	213,331	141,115	8,629	1,444	151,188
	87.6%	11.8%	0.6%	100.0%	93.3%	5.7%	1.0%	100.0%
The Bank								
Financial assets designated at fair value:								
Other financial assets	2,324	165	-	2,489	1,830	73	120	2,083
Reverse repurchase agreements	208,120	17,920	1,303	227,343	140,739	4,391	303	145,433
Total reverse repurchase agreements	210,444	18,085	1,303	229,832	142,629	4,464	423	147,516
	91.5%	7.9%	0.6%	100.0%	96.7%	3.0%	0.3%	100.0%

No reverse repurchase agreements held by the Group at 31st December 2010 or 2009 were individually impaired, however during the year, the Group wrote back 54m of impairment on reverse repurchase agreements (2009: £43m charge).

Other Credit Risk Assets (audited)

Cash and balances at central banks

Cash and balances with central banks were £97,630m (2009: £81,483m). There is a reduced level of credit risk in relation to balances at central banks.

Items in the course of collection from other banks

Items in the course of collection from other banks were £1,384m (2009: £1,593m), of which there is reduced credit risk in light of the banking industry clearing system.

Other financial assets

Other financial assets comprise £2,824m (2009: £3,476m) of other assets and £2,542m (2009: £344m) of assets held at fair value.

Off-balance sheet

The Group applies fundamentally the same risk management policies for off-balance sheet risks as it does for its on-balance sheet risks. In the case of commitments to lend, customers and counterparties will be subject to the same credit management policies as for loans and advances. Collateral may be sought depending on the strength of the counterparty and the nature of the transaction.

Credit market exposures

Barclays Capital's credit market exposures primarily relate to commercial real estate, leveraged finance and a loan to Protium Finance LP. These include positions subject to fair value movements in the income statement and positions that are classified as loans and advances and as available for sale.

The balances and write downs presented below represent credit market exposures held at the time of the market dislocation in mid-2007. Similar assets acquired subsequent to the market dislocation are actively traded in secondary markets and are therefore excluded from the disclosure.

The balances and write downs to 31st December 2010 are set out by asset class below:

Barclays Capital credit market exposures ^a (audited)	As at 31st December				Year ended 31st December 2010		
	2010 \$m	2009 \$m	2010 £m	2009 £m	Fair value (losses)/ gains £m	Impairment (charge)/ release £m	Total (losses)/ gains £m
US Residential Mortgages							
ABS CDO Super Senior	3,085	3,127	1,992	1,931	-	137	137
Other US sub-prime and Alt-A ^b	1,025	1,447	662	894	(43)	(11)	(54)
Monoline protection on US RMBS	-	9	-	6	(1)	-	(1)
Commercial Mortgages							
Commercial real estate loans and properties owned	11,006	12,525	7,106	7,734	(110)	-	(110)
Commercial mortgage-backed securities ^c	184	352	119	218	(5)	-	(5)
Monoline protection on CMBS	18	49	12	30	40	-	40
Other Credit Market							
Leveraged Finance ^d	7,636	8,919	4,930	5,507	-	(242)	(242)
SIVs, SIV-Lites and CDPCs	618	896	399	553	50	27	77
Monoline protection on CLO and other	2,541	3,443	1,641	2,126	(55)	-	(55)
Loan to Protium	10,884	12,727	7,028	7,859	-	(532)	(532)
Total	36,997	43,434	23,889	26,858	(124)	(621)	(745)

During the year ended 31st December 2010, these credit market exposures decreased £2,969m to £23,889m (2009: £26,858m). The decrease reflected net sales and paydowns and other movements of £3,000m and total write downs of £745m, offset by foreign exchange rate movements of £776m, primarily relating to the appreciation of the US Dollar against Sterling.

In the year ended 31st December 2010, write downs comprised £621m (2009: £1,669m) of impairment charges and £124m (2009: £4,417m) of net fair value losses through income. Total write downs included an impairment charge of £532m (2009: £nil) relating to the Protium loan, losses of £75m (2009: £3,007m) against commercial mortgage positions and losses of £220m (2009: £997m) against other credit market positions, partially offset by a gain of £82m (2009: loss of £2,082m) against US residential mortgage positions.

Loan to Protium

On 16th September 2009, Barclays Capital sold assets of £7,454m (\$12,285m), including £5,087m (\$8,384m) in credit market assets, to Protium Finance LP (Protium), a newly established fund. As part of the transaction Barclays extended a \$12,641m 10 year loan to Protium.

The table below includes all assets held by Protium as collateral for the loan. At 31st December 2010, there were assets wrapped by a monoline insurer with a fair value of \$4,806m (2009: \$4,095m). Following the commutation of contracts with one monoline insurer in January 2011, there are no longer any assets wrapped by monoline insurers. Cash and cash equivalents at 31st December 2010 were \$1,364m (2009: \$688m) including cash realised from sales and paydowns and funds available to purchase third party assets. Other assets at 31st December 2010 were \$811m (2009: \$567m) including residential mortgage-backed securities purchased by Protium post inception and other asset-backed securities.

Principal and interest payments have been received in accordance with contractual terms. However, following a reassessment of the expected realisation period, the loan is carried at an amount equivalent to the fair value of the underlying collateral. This has resulted in an impairment charge of \$824m (£532m).

Notes

a As the majority of exposure is held in US Dollars, the exposures above are shown in both US Dollars and Sterling.

b 31st December 2009 comparatives have been adjusted to exclude actively traded positions relating to other US sub-prime and Alt-A of \$498m and commercial mortgage-backed securities of \$253m.

c Includes undrawn commitments of £264m (2009: £257m).

Risk management

Credit risk management continued

Protium assets

The ongoing review of Barclays financial statements by regulators includes consideration of the non-consolidation of Protium. Barclays continues to conclude that it is appropriate not to consolidate Protium within the Group financial statements. It should be noted that the Group's results would not be materially different if Protium were to be consolidated.

Fair value disclosures equivalent to those made for Barclays own financial assets have been provided below in respect of Protium's financial assets totalling £7,028m (2009: £7,644m), which are used to collateralise the loan from Barclays. The analysis below excludes cash and cash equivalents of £881m (2009: £425m) that are also used to collateralise the loan. The valuation techniques that would be used to measure these assets are described on pages 153 to 156. The valuations have been subject to Barclays valuation control framework, which is described on page 158.

The following table shows Protium's financial assets measured at fair value disaggregated by valuation technique within the fair value hierarchy and by product type.

Financial assets measured at fair value	2010				2009			
	Quoted market prices (Level 1) £m	Observable inputs (Level 2) £m	Significant unobservable inputs (Level 3) £m	Total £m	Quoted market prices (Level 1) £m	Observable inputs (Level 2) £m	Significant unobservable inputs (Level 3) £m	Total £m
As at 31st December								
Trading portfolio assets								
Other US sub-prime whole loans and real estate	–	–	528	528	–	–	641	641
Other US sub-prime securities	–	35	372	407	–	51	306	357
Alt-A	–	41	1,399	1,440	–	70	1,234	1,304
Other trading portfolio assets	106	110	308	524	8	220	122	350
Fair value of underlying assets wrapped by monoline insurers	–	323	2,780	3,103	–	316	2,213	2,529
Derivative financial assets								
Monoline protection	–	145	–	145	–	–	2,038	2,038
Total	106	654	5,387	6,147	8	657	6,554	7,219

The following table shows movements in the Level 3 balances during the year.

Analysis of movements in Level 3 financial assets	Trading portfolio assets £m	Derivative financial instruments £m	Total £m
As at 1st January 2010	4,516	2,038	6,554
Purchases	–	–	–
Sales	(14)	–	(14)
Settlements	(415)	(87)	(502)
Total gains and losses in the period recognised in the income statement	1,225	(1,805)	(580)
Transfers in/(transfers out)	75	(146)	(71)
As at 31st December 2010	5,387	–	5,387

The significant movements in the Level 3 positions during the year ended 31st December 2010 are explained below:

- Settlements represent assets that were paid in full, amortisation of principal, and payments from monoline insurers.
- Total gains and losses represent changes in the fair value of the assets, and losses due to commutation of contracts with monoline insurers.

Sensitivity analysis of valuations using unobservable inputs	2010			2009		
	Total assets £m	Favourable changes £m	Unfavourable changes £m	Total assets £m	Favourable changes £m	Unfavourable changes £m
As at 31st December:						
Trading portfolio assets						
Other US sub-prime whole loans and real estate	528	75	(43)	641	112	(92)
Other US sub-prime securities	372	53	(31)	306	54	(44)
Alt-A	1,399	198	(115)	1,234	216	(178)
Other trading portfolio assets	308	5	(4)	122	6	(3)
Fair value of underlying assets wrapped by monoline insurers	2,780	166	(162)	2,213	227	(446)
Derivative financial assets						
Monoline protection	–	–	–	2,038	209	(411)
Total	5,387	497	(355)	6,554	824	(1,174)

The effect of stressing the unobservable assumptions to a range of reasonably possible alternatives would be to increase the fair values by up to £0.5bn (2009: £0.8bn) or to decrease the fair values by up to £0.4bn (2009: £1.2bn) with all the potential effect impacting profit and loss.

The stresses applied take account of the nature of valuation techniques used, as well as the availability and reliability of observable proxy and historic data.

In all cases, an assessment is made to determine the suitability of available data. The sensitivity methodologies that are used to assess the Protium assets are described on pages 157 to 158 and are consistent with that of Barclays valuation control framework.

Analysis of Barclays Capital credit market exposures by asset class	Trading portfolio assets – debt securities £m	Financial assets designated at fair value – equity securities £m	Financial assets designated at fair value – debt securities £m	Financial assets designated at fair value – LAA £m	Derivative financial instruments £m	LAA to customers £m	Available for sale debt securities £m	Over assets £m	2010	2009
									Total £m	Total £m
As at 31st December:										
ASS CDO Super Senior	–	–	–	–	–	1,992	–	–	1,992	1,931
Other US Sub-prime and Alt-A	–	–	–	–	250	5	407	–	662	894
Monoline Protection on US RMBS	–	–	–	–	–	–	–	–	–	6
Commercial Real Estate Loans and Property	–	743	–	4,712	–	–	–	1,651	7,106	7,734
CMBS	154	–	–	–	(35)	–	–	–	119	218
Monoline Protection on CMBS	–	–	–	–	12	–	–	–	12	30
Leveraged Finance*	–	–	–	–	–	4,666	–	–	4,666	5,250
SIVs, SIV-lites and CDPCs	–	–	345	–	54	–	–	–	399	553
Monoline Protection on CLO and Other	–	–	–	–	1,641	–	–	–	1,641	2,126
Loan to Protium Finance LP	–	–	–	–	–	7,028	–	–	7,028	7,859
Total exposures	154	743	345	4,712	1,922	13,691	407	1,651	23,625	26,601

Note:

* Undrawn commitments of £264m (2009: £257m) are off-balance sheet and therefore not included in the table above.

Risk management

Credit risk management continued

Exposures to Selected Eurozone and Other Countries

The tables below show the Group's exposures to selected countries (Spain, Italy, Portugal and Ireland), representing Eurozone countries that have a credit rating of AA or below from Standard and Poor's and where the Group has an exposure of over £0.5bn.

The Group's exposure to Greece, which has a sovereign credit rating of BB+, was below £0.5bn. The Group's balance sheet exposure to Egypt was approximately £2bn, a significant proportion of which represented available for sale assets held in Treasury bills with a maturity less than one year. In addition, contingent liabilities and commitments included less than £1bn relating to Barclays Africa trade finance business in Egypt.

The balances included in the tables below represent the Group's exposure to retail customers and wholesale customers (comprising corporates and sovereigns) in each of the respective countries.

Assets are stated gross of any trading liability positions and before any risk mitigation but net of impairment allowances and of derivative counterparty netting and collateral held.

Retail exposures	As at 31st December 2010		As at 30th June 2010	
	Loans and advances at amortised cost £m	Contingent liabilities and commitments £m	Loans and advances at amortised cost £m	Contingent liabilities and commitments £m
Spain	19,053	1,306	18,124	1,805
Italy	16,324	1,004	14,239	945
Portugal	5,813	1,384	4,978	1,162
Ireland	77	9	142	19

Retail exposures mainly related to our domestic lending in Spain, Italy and Portugal, principally residential mortgages. The credit quality of our mortgage lending in Spain and Italy reflects low LTV lending, with average mark to market LTVs at 31st December 2010 in Spain of 58% and in Italy of 45%. Credit risk loan balances in Spain and Italy increased by 22% to £832m and 15% to £553m, respectively.

Wholesale exposures	Loans and advances at amortised cost		Assets held at fair value		
	Total £m	Of which Government £m	Total £m	Of which Government £m	Contingent liabilities and commitments £m
As at 31st December 2010					
Spain	6,574	86	8,625	6,665	2,550
Italy	3,180	–	9,258	7,382	2,622
Portugal	2,706	7	2,495	1,207	1,739
Ireland	3,069	–	3,320	452	1,422
As at 30th June 2010					
Spain	7,167	133	8,731	6,403	3,182
Italy	3,159	–	10,466	8,606	1,546
Portugal	2,405	19	2,408	1,177	1,543
Ireland	3,324	–	3,160	328	1,482

Wholesale exposures relating to Barclays Capital and Barclays Corporate activities in Spain, Italy, Portugal and Ireland cover a broad range of SME, corporate and investment banking activities, as well as Western Europe treasury operations' holdings of sovereign and corporate bonds in those countries. Loans and advances include exposures at 31st December 2010 to the property and construction industry in Spain of £2,951m, in Portugal of £937m, in Ireland of £195m and in Italy of £71m.

Assets held at fair value primarily comprise trading portfolio assets, which are highly liquid in nature, available for sale positions in investment grade debt securities, and derivatives.

Risk management

Market risk management

All disclosures in this section (pages 47 to 52) are unaudited unless otherwise indicated.

Market Risk is the risk that Barclays earnings or capital, or its ability to meet business objectives, will be adversely affected by changes in the level or volatility of market rates or prices such as interest rates, credit spreads, commodity prices, equity prices and foreign exchange rates.

Overview (audited)

The main sources of risk are traded market risk, non-traded interest rate risk, translational foreign exchange risk and pension risk. Traded risk resides primarily in Barclays Capital while non-traded market risk resides mainly in Global Retail Banking, Barclays Corporate, Barclays Wealth and Group Treasury. Translational foreign exchange risk is managed by Group Treasury. Pension risk is managed centrally with the cost borne by respective businesses.

Barclays market risk objectives are to:

- understand and control market risk by robust measurement and the setting of limits;
- facilitate business growth within a controlled and transparent risk management framework;
- ensure traded market risk resides primarily in Barclays Capital; and
- minimise non-traded market risk.

Organisation and structure

The Board approves market risk appetite for trading and non-trading activities. The Group Market Risk Director is responsible for the Barclays Market Risk Control Framework and, under delegated authority from the Chief Risk Officer, sets a limit framework within the context of the approved market risk appetite. A daily market risk report summarises Barclays market risk exposures against agreed limits. This daily report is sent to the Chief Risk Officer, the Group Market Risk Director, the Group Finance Director and the appropriate Business Risk Directors.

Market Risk Committee approves, and makes recommendations concerning the market risk profile across Barclays. This includes approving Barclays Market Risk Control Framework and Group Policies; reviewing current and forward issues, limits and utilisation, and proposing risk appetite levels for the Board. The Committee is chaired by the Group Market Risk Director and attendees include the Chief Risk Officer, respective business risk managers and senior managers from Group Market Risk.

The head of each business, assisted by the business market risk management team, is accountable for all market risks associated with its activities. The head of each business market risk team is responsible for implementing the Barclays Market Risk Control Framework which sets out how market risk should be identified, measured, controlled, reported and reviewed. The Framework also outlines and references Group market risk policies.

Market risk oversight and challenge is provided by business committees, Group Committees including Market Risk Committee and the Group Market Risk team.

Traded market risk (audited)

Traded market risk is predominantly the result of client facilitation in wholesale markets. This involves market making, offering hedge solutions, pre-hedging and assisting clients to execute large trades. Not all client trades are hedged completely, giving rise to market risk. In Barclays Capital, trading risk is measured for the trading book, as defined for regulatory purposes, and certain banking books. Barclays policy is to concentrate trading activities in Barclays Capital.

Risk Measurement

Barclays uses a range of complementary technical approaches to measure and control traded market risk including: Daily Value at Risk (DVaR), Expected Shortfall, 3W, Primary and Secondary risk factor stress testing and Combined scenario stress testing.

DVaR is an estimate of the potential loss arising from unfavourable market movements, if the current positions were to be held unchanged for one business day. Barclays Capital uses the historical simulation methodology with a two-year equally weighted historical period, at the 95% confidence level.

The historical simulation methodology can be split into three parts:

- Calculate hypothetical daily profit or loss for each position over the most recent two years, using observed daily market moves;
- Sum all hypothetical profits or losses for day one across all positions, giving one total profit or loss. Repeat for all other days in the two-year history; and
- DVaR is the 95th percentile selected from the two-year history of daily hypothetical total profit or loss.

Market volatility in 2010 was impacted by concerns over future economic growth and the sovereign debt crisis, but remained below the high levels observed in 2008. During 2010, the high volatility observations of 2008 rolled out of the two year DVaR historical data set and were replaced in the data time series by less volatile 2010 observations.

Barclays Capital's DVaR model has been approved by the FSA to calculate regulatory capital for certain trading book portfolios. The approval covers general market risk in interest rate, foreign exchange, commodities and equity products, and issuer specific risk for the majority of single name and portfolio traded credit products. For internal management purposes DVaR is also calculated for certain banking books as well as trading book portfolios.

Risk management

Market risk management continued

Traded market risk continued (audited)

The FSA categorises a DVaR model as green, amber or red. A green model is consistent with a good working DVaR model and is achieved for models that have four or less back-testing exceptions in a 12-month period. Back-testing counts the number of days when a loss (as defined by the FSA) exceeds the corresponding DVaR estimate, measured at the 99% confidence level. For Barclays Capital's DVaR model, green model status was maintained for 2010 and 2009.

The DVaR model is regularly assessed and reviewed internally by the Group Executive Models Committee and the Barclays Capital Model Committee.

When reviewing DVaR estimates, a number of considerations should be taken into account. These are:

- Historical simulation uses the most recent two years of past data to generate possible future market moves but the past may not be a good indicator of the future;
- The one-day time horizon does not fully capture the market risk of positions that cannot be closed out or hedged within one day;
- DVaR is based on positions as at close of business and consequently intra-day risk, the risk from a position bought and sold on the same day, is not captured; and
- DVaR does not indicate the potential loss beyond the 95th percentile.

In part due to the points above, and in part due to the desire to measure risk beyond DVaR, Barclays uses additional metrics. These include Expected Shortfall, 3W, Primary risk factor stress testing, Secondary risk factor stress testing and Combined scenario stress testing.

Both Expected Shortfall and 3W metrics use the same two-year historical simulation data set as used to calculate DVaR. Expected Shortfall is the average of all one day hypothetical losses beyond the 95% confidence level DVaR while 3W is the average of the three largest one day estimated losses.

Stress testing provides an estimate of potential significant future losses that might arise from extreme market moves or scenarios. Primary stress testing applies stress moves to key liquid risk factors for each of the major trading asset classes including interest rate, credit spread, commodity, equity and foreign exchange. Secondary stress testing applies stress moves to less liquid risks such as option volatility skew. Combined scenario stress testing applies simultaneous shocks to several risk factors, reflecting a defined extraordinary, but plausible scenario e.g. what is the estimated impact on profits of a fixed exchange rate becoming floating. This is assessed by applying respective changes on foreign exchange rates, interest rates, credit spreads and equities to the portfolio.

Risk Control

Market Risk is controlled through the use of limits, where appropriate, on the above risk measures. Limits are set at the total Barclays Capital level, risk factor level e.g. interest rate risk, and business line level e.g. Emerging Markets. Stress limits and many book limits, such as foreign exchange and interest rate sensitivity limits, are also in place.

The total DVaR limit, risk factor DVaR limits, and 3W limit are approved by the Board Risk Committee. Primary stress limits are approved by the Chief Risk Officer and are tabled for noting by the Board Risk Committee. Compliance with limits is monitored by Barclays Capital's Market Risk team with oversight provided by Group Market Risk.

In 2010, to further improve the application of the market risk control framework, Group Market Risk initiated an ongoing programme of conformance visits to Barclays Capital business areas. These visits review both the current market risk profile and potential market risk developments, as well as verifying conformance with Barclays Market Risk Control Framework.

The oversight and governance of Barclays Capital's market risk models was also improved in 2010. This included making the model committee more granular by having two distinct committees, one specifically for model methodology and the other specifically for data integrity and infrastructure. Group Market Risk is a member of both these committees.

Risk Reporting

Barclays Capital Market Risk team produce a number of detailed and summary market risk reports daily, weekly, fortnightly and monthly. These include, new for 2010, the Executive Key Risk Report (daily) and the Senior Management Significant Risk Pack (monthly). These reports summarise the positions, risks and top stresses covering interest rate, credit spread, commodity, equity and foreign exchange. Barclays Capital market risk reports are sent to Group Market Risk for review and inclusion in the Group Daily Market Risk Report.

Analysis of traded market risk exposures (audited)

The trading environment in 2010 was characterised by weak underlying economic growth as well as unclear market direction resulting in lower client activity. In this environment, Barclays Capital's market risk exposure, as measured by average total DVaR, decreased by 31% to €53m (2009: €77m). The reduction was due to a fall in exposures reflecting the lower client activity, increased diversification, and the rolling off of the 2008 highly volatile historical data points.

The two main risk factors with material DVaR were credit spread and interest rate. The average DVaR for each of these decreased by €10m (17%) and €11m (25%) respectively. Total DVaR as at 31st December 2010 was €48m (2009: €55m).

Expected Shortfall and 3W in 2010 averaged €78m and €144m respectively representing decreases of €43m (36%) and €65m (31%) compared to 2009.

As we enter 2011, the principal uncertainties which may impact Barclays market risk relate to volatility in interest rates, commodities, credit spreads, equity prices and foreign exchange rates. Price instability and higher volatility may arise as government policy targets future economic growth against a background of fiscal pressures, accommodatory monetary policy and exogenous economic events.

The daily average, maximum and minimum values of DVaR, Expected Shortfall and 3W were calculated as below:

The daily average, maximum and minimum values of DVaR, Expected Shortfall and 3W (audited)	Year ended 31st December 2010			Year ended 31st December 2009		
	Average £m	High ^a £m	Low ^a £m	Average £m	High ^a £m	Low ^a £m
DVaR (95%)						
Interest rate risk	33	50	21	44	83	23
Credit Spread risk	48	62	30	58	102	35
Commodity risk	16	25	9	14	20	11
Equity risk	14	29	6	13	27	5
Foreign exchange risk	6	15	2	8	15	3
Diversification effect	(64)	n/a	n/a	(60)	n/a	n/a
Total DVaR	53	75	36	77	119	50
Expected Shortfall	78	147	47	121	188	88
3W	144	311	72	209	301	148

The Bank

Barclays Capital's market risk exposure, as measured by average total DVaR of 95%, decreased by 32% to £52m (2009: £76m). The high for the year was £74m (2009: £118m) and the low for the year was £35m (2009: £49m).

Non-traded interest rate risk (audited)

Non-traded interest rate risk arises from the provision of retail and wholesale (non-traded) banking products and services, when the interest rate repricing date for loans (assets) is different to the repricing date for deposits (liabilities). This includes current accounts and equity balances which do not have a defined maturity date and an interest rate that does change when the base rate changes. The risk resides mainly in Global Retail Banking, Barclays Corporate, Barclays Wealth and Group Treasury.

Barclays objective is to minimise non-traded interest rate risk and this is achieved by transferring interest rate risk from the business to a local treasury or Group Treasury, which in turn hedges the net exposure with the external market. Limits exist to ensure no material risk is retained within any business or product area.

Risk measurement

The risk in each business is measured and controlled using both an income metric (Annual Earnings at Risk) and a present value metric (Economic Value of Equity, Economic Capital, Daily Value at Risk, risk factor stress testing, scenario stress testing).

Annual Earnings at Risk (AEaR) measures the sensitivity of net interest income over the next 12 months. It is calculated as the difference between the estimated income using the current yield curve and the lowest estimated income following a 100 basis points increase or decrease in interest rates, subject to a minimum interest rate of 0%.

The main model assumptions are:

- The balance sheet is kept at the current level (i.e. no growth is assumed), and
- Balances are adjusted for an assumed behavioural profile. This includes the treatment of fixed rate loans including mortgages.

Economic Value of Equity (EVE) calculates the change in the present value of the banking book for a 100 basis point upward and downward rate shock. This calculation is equivalent to that of AEaR except Economic Value of Equity is a present value sensitivity while AEaR is an income sensitivity.

Economic Capital (EC) consistent models are used to measure: recruitment risk, the risk from customers not taking up their fixed rate loan offer; and prepayment risk, the risk of a customer deciding not to carry on with their fixed rate loan. Behavioural profiles are also used when modelling the balance sheet.

Daily Value at Risk (DVaR) and risk factor stress testing methodologies are consistent with those used by Barclays Capital. DVaR and stress are used by Treasuries that operate within liquid currencies such as Sterling, US Dollar and Euros while for Treasuries that operate in less liquid currencies, stress risk is the only present value metric used.

Risk Control

Market Risk is controlled through the use of limits on the above risk measures. Limits are set at the total business level and then cascaded down. The total business level limits for AEaR, EVE, EC, DVaR and stress are agreed by Market Risk Committee. In 2010, a range of formal present value limits was extended to include stress and EVE limits. Compliance with limits is monitored by the respective business market risk team with oversight provided by Group Market Risk.

Market Risk is also controlled through an ongoing programme of conformance visits by both the business market risk departments and Group Market Risk. These visits review both the current market risk profile and potential market risk developments, as well as verifying conformance with Barclays policies and standards as detailed in the Barclays Market Risk Control Framework.

Note

^a The high (and low) DVaR figures reported for each category did not necessarily occur on the same day as the high (and low) DVaR reported as a whole. Consequently a diversification effect number for the high (and low) DVaR figures would not be meaningful and it is therefore omitted from the above table.

Risk management

Market risk management continued

The interest rate risk for balances with no defined maturity date and an interest rate that is not linked to the base rate is managed by Group Treasury. A series of continuous equity and product structural hedges is used to mitigate the interest rate risk.

Risk Reporting (audited)

Each business area is responsible for their respective market risk reports. A combination of daily and monthly risk reports are produced and used by the business. These are also sent to Group Market Risk for review and inclusion in the Group daily market risk report. A risk summary is also presented at Market Risk Committee and respective Asset and Liability Committees.

Analysis of Net Interest Income sensitivity

The table below shows the pre-tax net interest income for the non-trading financial assets and financial liabilities held at 31st December 2010 and 31st December 2009. The sensitivity has been measured using the AEAR methodology as described above. The benchmark interest rate for each currency is set as at 31st December 2010. The figures include the effect of hedging instruments but exclude banking book exposures held or issued by Barclays Capital as these are measured and managed using DVaR.

Net Interest Income Sensitivity (AEAR) by currency (audited)	31st December 2010		31st December 2009	
	+100 basis points £m	-100 basis points £m	+100 basis points £m	-100 basis points £m
The Group				
GBP	297	(377)	30	(360)
USD	(12)	(8)	(43)	14
EUR	(16)	12	(34)	-
ZAR	13	(10)	29	(27)
Others	-	-	(1)	4
Total	282	(383)	(19)	(369)
As percentage of net interest income	2.25%	(3.06%)	(0.16%)	(3.16%)

Non-traded interest rate risk, as measured by AEAR, was £383m as at 31st December 2010, an increase of £14m compared to 31st December 2009. The 2010 and 2009 AEAR estimates both reflect the reduced spread generated on retail and commercial banking liabilities associated with a lower interest rate environment. If the interest rate hedges had not been in place then the AEAR for 2010 would have been £601m (2009: £704m).

DVaR is also used to control market risk in Western Europe Retail Banking and in Group Treasury. The indicative average 2010 DVaRs were £1.6m (2009: £1.4m) for Western Europe and £0.7m (2009: £1.0m) for Group Treasury.

Net Interest Income Sensitivity (AEAR) by currency (audited)	31st December 2010		31st December 2009	
	+100 basis points £m	-100 basis points £m	+100 basis points £m	-100 basis points £m
The Bank				
GBP	172	(219)	16	(186)
USD	(7)	(5)	(22)	7
EUR	(9)	7	(18)	-
ZAR	8	(6)	15	(14)
Others	-	-	(1)	2
Total	164	(223)	(10)	(191)
As percentage of net interest income	2.25%	(3.06%)	(0.16%)	(3.10%)

Note: This table excludes exposures held or issued by Barclays Capital as these are measured and managed using DVaR.

Analysis of Equity sensitivity (audited)

Analysis of equity sensitivity (audited)	31st December 2010		31st December 2009	
	+100 basis points £m	-100 basis points £m	+100 basis points £m	-100 basis points £m
The Group				
Net Interest Income	282	(383)	(19)	(369)
Taxation effects on the above	(70)	96	4	85
Effect on profit for the year	212	(287)	(15)	(284)
As percentage of net profit after tax	4.65%	(6.29%)	(0.15%)	(2.76%)
Effect on profit for the year (per above)	212	(287)	(15)	(284)
Available for sale reserve	(2,051)	2,051	(527)	527
Cash flow hedge reserve	(1,298)	1,288	(929)	957
Taxation effects on the above	835	(833)	335	(341)
Effect on equity	(2,302)	2,219	(1,136)	859
As percentage of equity	(3.67%)	3.54%	(1.94%)	1.46%

Analysis of equity sensitivity (audited)	31st December 2010		31st December 2009	
	+100 basis points £m	-100 basis points £m	+100 basis points £m	-100 basis points £m
The Bank				
Net Interest Income	164	(223)	(10)	(151)
Taxation effects on the above	19	(26)	-	(4)
Effect on profit for the year	183	(249)	(10)	(195)
As percentage of net profit after tax	7.27%	(9.89%)	(0.10%)	(1.91%)
Effect on profit for the year (per above)	183	(249)	(10)	(195)
Available for sale reserve	(1,865)	1,865	(334)	334
Cash flow hedge reserve	(1,136)	1,126	(798)	826
Taxation effects on the above	(356)	355	(24)	25
Effect on equity	(3,174)	3,097	(1,166)	990
As percentage of equity	(6.34%)	6.19%	(2.44%)	2.07%

Foreign exchange risk (audited)

The Group is exposed to two sources of foreign exchange risk.

a) Transactional foreign currency exposure

Transactional foreign exchange exposures represent exposure on banking assets and liabilities, denominated in currencies other than the functional currency of the transacting entity.

The Group's risk management policies prevent the holding of significant open positions in foreign currencies outside the trading portfolio managed by Barclays Capital which is monitored through DMA.

There were no material net transactional foreign currency exposures outside the trading portfolio at either 31st December 2010 or 2009. Due to the low level of non-trading exposures, no reasonably possible change in foreign exchange rates would have a material effect on either the Group's profit or movements in equity for the year ended 31st December 2010 or 2009.

b) Translational foreign exchange exposure

The Group's translational foreign currency exposure arises from both its capital resources (including investments in subsidiaries and branches, intangible assets, non-controlling interests, deductions from capital and debt capital instruments) and risk weighted assets (RWAs) being denominated in foreign currencies. Changes in foreign exchange rates result in changes in the Sterling equivalent value of foreign currency denominated capital resources and risk weighted assets. As a result, the Group's regulatory capital ratios are sensitive to foreign exchange rate movements.

The Group's capital ratio hedge strategy is to minimise the volatility of the capital ratios caused by foreign exchange rate movements. To achieve this, the Group aims to maintain the ratio of foreign currency Core Tier 1, Tier 1 and Total Capital resources to foreign currency RWAs the same as the Group's capital ratios.

Risk management

Market risk management continued

The Group's investments in foreign currency subsidiaries and branches create capital resources denominated in foreign currencies. Changes in the Sterling value of the investments due to foreign currency movements are captured in the currency translation reserve, resulting in a movement in Core Tier 1 capital.

During 2010, structural currency exposures net of hedging instruments increased from £12.5bn to £15.3bn as a result of hedging decisions taken in accordance with the Group's capital ratio management strategy for foreign exchange rate movements.

To create foreign currency Tier 1 and Total Capital resources additional to the Core Tier 1 capital resources, the Group issues, where possible, debt capital in non-Sterling currencies. This is primarily achieved by the issuance of debt capital from Barclays Bank PLC, but can also be achieved by subsidiaries issuing capital in local currencies.

The carrying value of the Group's foreign currency net investments in subsidiaries and branches and the foreign currency borrowings and derivatives used to hedge them as at 31st December 2010 were as follows:

Functional currency of the operation involved (audited)	Foreign currency net investments £m	Borrowings which hedge the net investments £m	Derivatives which hedge the net investments £m	Structural currency exposures net economic hedges £m	Economic hedges £m	Remaining structural currency exposures £m
As at 31st December 2010						
US Dollar	22,646	7,406	–	15,240	6,330	8,910
Euro	7,327	3,072	1,294	2,961	2,069	892
Rand	4,826	–	1,626	3,200	–	3,200
Japanese Yen	5,304	3,603	1,683	18	–	18
Swiss Franc	152	–	157	(5)	–	(5)
Other	3,139	–	824	2,315	–	2,315
Total	43,394	14,081	5,584	23,729	8,399	15,330
As at 31st December 2009						
US Dollar	16,677	3,205	–	13,472	6,056	7,416
Euro	6,772	3,418	–	3,354	2,902	452
Rand	4,055	–	1,542	2,513	189	2,324
Japanese Yen	4,436	3,484	940	12	–	12
Swiss Franc	2,840	2,734	92	14	–	14
Other	2,983	–	677	2,306	–	2,306
Total	37,763	12,841	3,251	21,671	9,147	12,524

The economic hedges primarily represent the US Dollar and Euro Preference Shares and Reserve Capital Instruments in issue that are treated as equity under IFRS, and do not qualify as hedges for accounting purposes. During the year €850m Reserves Capital Instruments were redeemed.

The impact of a change in the exchange rate between Sterling and any of the major currencies would be:

- a higher or lower Sterling equivalent value of non-Sterling denominated capital resources and risk weighted assets. This includes a higher or lower currency translation reserve within equity, representing the retranslation of non-Sterling subsidiaries, branches and associated undertakings net of the impact of foreign exchange rate changes on derivatives and borrowings designated as hedges of net investments.
- a higher or lower profit after tax, arising from changes in the exchange rates used to translate items in the consolidated income statement; and
- a higher or lower value of available for sale investments denominated in foreign currencies, impacting the available for sale reserve.

Risk management

Capital management

All disclosures in this section (page 53) are unaudited unless otherwise indicated.

Overview (audited)

Barclays operates a centralised capital management model, considering both regulatory and economic capital. The Group's capital management objectives are to maintain sufficient capital resources to:

- ensure the financial holding company is well capitalised relative to the minimum regulatory capital requirements set by the UK FSA and the US Federal Reserve;
- ensure locally regulated subsidiaries can meet their minimum regulatory capital requirements;
- support the Group's Risk Appetite and Economic Capital requirements; and
- support the Group's credit rating.

Capital is allocated to businesses to support the Group's strategic objectives, including optimising returns on regulatory and economic capital.

The Group Treasury Committee manages compliance with the Group's capital management objectives. The Committee reviews actual and forecast capital demand and resources on a monthly basis. The processes in place for delivering the Group's capital management objectives are to:

- establishment of internal targets for capital demand and ratios;
- manage capital ratio sensitivity to foreign exchange movement; and
- manage local entity regulatory capital adequacy.

External regulatory capital requirements (audited)

The Group is subject to minimum capital requirements imposed by the Financial Services Authority (FSA), following guidelines developed by the Basel Committee on Banking Supervision (the Basel Committee) and implemented in the UK via European Union Directives.

Under Basel II, effective from 1st January 2008, the Group has approval by the FSA to use the advanced approaches to credit and operational risk management. Pillar 1 capital requirements are generated using the Group's risk models.

Under Pillar 2 of Basel II, the Group is subject to an overall regulatory capital requirement based on individual capital guidance (ICG) received from the FSA. The ICG imposes additional capital requirements in excess of Pillar 1 minimum capital.

Outside the UK, the Group has operations (and main regulators) located in continental Europe, in particular France, Germany, Spain, Portugal and Italy (local central banks and other regulatory authorities); Asia Pacific (various regulatory authorities including the Hong Kong Monetary Authority, the Japanese FSA and the Monetary Authority of Singapore); Africa, where the Group's operations are headquartered in Johannesburg, South Africa (The South African Reserve Bank and the Financial Services Board (FSB)) and the United States of America (the Board of Governors of the Federal Reserve System (FRB) and the Securities and Exchange Commission).

Local entity regulatory capital adequacy

The Group manages its capital resources to ensure that those Group entities that are subject to local capital adequacy regulation in individual countries meet their minimum capital requirements. The current policy of the Group is that the local capital requirements are met, to the greatest possible extent, through the retention of profit. Certain countries also operate exchange control regulations which limit the amount of dividends that can be remitted to non-resident shareholders. Local management manages compliance with subsidiary entity minimum regulatory capital requirements with reporting to local Asset and Liability Committees and to Treasury Committee, as required.

Injections of capital resources into Group entities are centrally controlled by the Group Treasury Committee, under authorities delegated from the Group Executive Committee. The Group's policy is for surplus capital held in Group entities to be repatriated to Barclays Bank PLC in the form of dividends and/or capital repatriation, subject to local regulatory requirements, exchange controls and tax implications.

Other than as indicated above, the Group is not aware of any material impediments to the prompt transfer of capital resources or repayment of intra-group liabilities when due.

Regulatory capital

The table below provides details of the regulatory capital resources managed by the Group.

Regulatory capital summary (audited)	Basel II 2010 €m	Basel II 2008 €m
Total qualifying Tier 1 capital	53,729	49,722
Total qualifying Tier 2 capital	15,823	14,620
Total deductions	(2,250)	(880)
Total net capital resources	67,302	63,462

Risk management

Liquidity risk management

All disclosures in this section (pages 54 to 62) are unaudited unless otherwise indicated.

Liquidity risk is the risk that the Group is unable to meet its obligations when they fall due as a result of a sudden, and potentially protracted, increase in net cash outflows. Such outflows would deplete available cash resources for client lending, trading activities, investments and deposits. In extreme circumstances lack of liquidity could result in reductions in balance sheet and sales of assets, or potentially an inability to fulfil lending commitments. The risk that it will be unable to do so is inherent in all banking operations and can be affected by a range of institution-specific and market-wide events.

Organisation and structure (audited)

Barclays Treasury operates a centralised governance and control process that covers all of the Group's liquidity risk management activities. Businesses assist Barclays Treasury in policy formation and limit setting by providing relevant and expert input for their local markets and customers.

Execution of the Group's liquidity risk management strategy is carried out at country level within agreed policies, controls and limits, with the Country Treasurer providing reports directly to Barclays Treasury to evidence conformance with the agreed risk profile. Liquidity risk is a standing agenda item at Country and Cluster Asset and Liability Committees and on a consolidated basis is reported to the Group's Treasury Committee.

The objective of the Group's liquidity risk management strategy is to ensure that the funding profile of individual businesses and the Group as a whole is appropriate to underlying market conditions and the profile of our business in each given country. Liquidity risk limits and controls are fixed to achieve that profile and are based on regular qualitative and quantitative assessments of conditions under both normal and stressed conditions. Businesses are only allowed to have funding exposure to wholesale markets where they can demonstrate that their market is sufficiently deep and liquid and then only relative to the size and complexity of their business.

Liquidity limits reflect both local regulatory requirements as well as the behavioural characteristics of their balance sheets. Breaches of limits are reported to Treasury Committee together with details of the requirements to return to compliance.

Liquidity risk framework (audited)

Barclays has a comprehensive Liquidity Risk Management Framework (the Liquidity Framework) for managing the Group's liquidity risk. The objective of the Liquidity Framework is for the Group to have sufficient liquidity to continue to operate for at least the minimum period specified by the FSA in the event that the wholesale funding markets are neither open to Barclays nor to the market as a whole. Stress tests applied under the Liquidity Framework consider a range of possible wholesale and retail factors leading to loss of financing including:

- Maturing of wholesale liabilities;
- Loss of secured financing and widened haircuts on remaining book;
- Retail and commercial outflows from savings and deposit accounts;
- Drawdown of loans and commitments;
- Potential impact of a 2 notch ratings downgrade; and
- Withdrawal of initial margin amounts by counterparties.

These stressed scenarios are used to assess the appropriate level for the Group's liquidity pool, which comprises unencumbered assets and central bank deposits. Barclays regularly uses these assets to access secured funding markets, thereby testing the liquidity assumptions underlying pool composition. The Group does not presume the availability of central bank borrowing facilities to monetise the liquidity pool in any of the stress scenarios under the Liquidity Framework.

Liquidity pool (audited)

The Group liquidity pool as at 31st December 2010 was £154bn gross (2009: £127bn) and comprised the following cash and unencumbered assets (of which £140bn are FSA eligible). The Group maintains additional liquid assets to support ongoing business requirements such as payment services. The cost of the Group liquidity pool for 2010 has been allocated on the basis of the projected stress outflows arising in each relevant business.

Composition of the Group liquidity pool	Cash and deposits with central banks £bn	Government guaranteed bonds £bn	Government and supranational bonds £bn	Other available liquidity £bn	Total £bn
As at 31st December 2010	96	1	46	11	154
As at 31st December 2009	81	3	31	12	127

Liquidity regulation

Since June 2010, the Group has reported its liquidity position against backlog Individual Liquidity Guidance (ILG) provided by the FSA. Calibration of the Group's Liquidity Framework anticipated final FSA rules and is therefore broadly consistent with current FSA standards.

The Basel Committee of Banking Supervisors (BCBS) issued its final guidelines for liquidity risk management, standards and monitoring in December 2010. These guidelines include a short term liquidity stress metric (the Liquidity Coverage Ratio (LCR)) and a longer term liquidity metric (the Net Stable Funding Ratio (NSFR)). The BCBS guidelines have yet to be implemented into European and UK law and therefore remain subject to refinement and change.

However, the Group monitors compliance against these BCBS metrics and the FSA is expected to bring its ILG metrics into line with the Basel LCR over time. Applying the expected BCBS guidelines to the Group's liquidity position as at 31st December 2010, the relevant ratios were estimated at 80% of the LCR requirement and 94% of the NSFR requirement.

Term financing (audited)

The Group continues to attract deposits in unsecured money markets and to raise additional secured and unsecured term funding in a variety of markets. As at 31st December 2009, the Group had £15bn of publicly issued term debt maturing during 2010. The corresponding figure for 2011 is £25bn. During 2010, the Group issued approximately £35bn of term funding, comprising:

- £8bn equivalent of public senior term funding;
- £4bn equivalent of public covered bonds/ABS;
- £2bn equivalent of public subordinated debt; and
- £21bn equivalent of structured notes.

This £35bn of term funding refinanced the 2010 requirement, both maturities and early repayments, as well as pre-financed some of the 2011 and 2012 maturities. Additional term funding raised in 2011 will support balance sheet growth, further extension of liability maturities and strengthening of our liquidity position.

The Group liquidity pool is sufficient to cover more than one year of wholesale maturities.

Funding structure (audited)

Global Retail Banking, Barclays Corporate, Barclays Wealth and Head Office Functions are structured to be self-funded through customer deposits, Barclays equity and other long term funding. Barclays Capital and, in part, Absa are funded through the wholesale secured and unsecured funding markets.

The loan to deposit and long term funding ratio improved to 77% at 31st December 2010 (2009: 81%). The loan to deposit ratio also improved to 124% at 31st December 2010 (2009: 130%).

Global Retail Banking, Barclays Corporate, Barclays Wealth and Head Office functions (audited)

An important source of structural liquidity is provided by our core retail deposits in the UK, Europe and Africa, mainly current accounts and savings accounts. Although, contractually, current accounts are repayable on demand and savings accounts at short notice, the Group's broad base of customers – numerically and by depositor type – helps to protect against unexpected fluctuations. Such accounts form a stable funding base for the Group's operations and liquidity needs.

The Global Retail Banking, Barclays Corporate, Barclays Wealth businesses, together with Head Office functions, do not rely on short term wholesale funding. Rather, these businesses are funded through a combination of customer deposits and long term debt and equity.

In order to assess the funding requirement for these businesses, the balance sheet is modelled to reflect behavioural experience in both assets and liabilities. The maturity profile, excluding Absa, resulting from this behavioural modelling is set out below. As at 31st December 2010, behavioural modelling showed that expected repayments on assets are larger than the roll off of liabilities resulting in cash inflows for each of the first five years. Maturities of net liabilities are, therefore, behaviourally expected to occur after 5 years.

Risk management

Liquidity risk management continued

	Cash inflow/(outflow)						
	Funding surplus £bn	Not more than 1 yr ^a £bn	Over 1 yr but not more than 2 yrs £bn	Over 2 yrs but not more than 3 yrs £bn	Over 3 yrs but not more than 4 yrs £bn	Over 4 yrs but not more than 5 yrs £bn	Over 5 yrs £bn
As at 31st December 2010	89.9	4.7	17.7	30.1	10.4	2.2	(155.0)
As at 31st December 2009	94.5	(10.2)	17.8	21.2	7.8	1.8	(132.9)

Included within the 'Not More Than 1 yr' time bucket in the above analysis are £18.9bn of Group liquidity pool assets. These assets have a contractual maturity of greater than 1 year. However, they could be used to generate short-term cash flows, either through the sale or secured funding and so the balance has been classified as generating cash flow inflows within 1 year.

Barclays Capital (audited)

Barclays Capital manages its liquidity to be primarily funded through wholesale markets, generating sufficient liquidity to ensure that potential cash outflows in a stressed environment are covered. Much of the short term funding is invested in highly liquid assets and central bank cash and therefore contributes towards the Group liquidity pool.

Barclays Capital undertakes secured funding in the repo markets based on liquidity characteristics. 66% (2009: 73%) of the inventory is funded on a secured basis. Limits are in place for each security asset class reflecting liquidity in the cash and financing markets for these assets. The percentage of secured funding using each asset class as collateral is set out below:

Secured funding by asset class (audited)	Govt %	Agency %	MBS %	ABS %	Corporate %	Equity %	Other %
As at 31st December 2010	64	7	9	3	7	7	3
As at 31st December 2009	59	7	7	6	10	8	3

Unsecured wholesale funding for the Group (excluding Absa) is managed by Barclays Capital within specific term limits. Excluding short term deposits that are placed within the Group liquidity pool, the term of unsecured liabilities has been extended, with average life improving from at least 26 months at 31st December 2009 to at least 30 months at 31st December 2010.

Absa (audited)

Absa operates in a market with structural dependence on wholesale funding sources. This dependence is a function of customer behaviours in relation to savings in South Africa as a whole, where there is a higher concentration of cash in investment funds than in the bank savings. This structural shortfall relating to bank savings is transparent and carefully monitored.

Note

^a Includes £18.9bn of Group liquidity pool assets that have a contractual maturity of greater than one year but can be used to generate short-term cash flows either through sale or secured lending.

Contractual maturity of financial assets and liabilities (audited)

Details of contractual maturities for assets and liabilities form an important source of information for the management of liquidity risk. Such information is used (amongst other things) as the basis for modelling a behavioural balance sheet, for input into the liquidity framework, as discussed above.

The table below provides detail on the contractual maturity of all financial instruments and other assets and liabilities. Derivatives (other than those designated in a hedging relationship) and trading portfolio assets and liabilities are included in the on demand column at their fair value. Liquidity risk on these items is not managed on the basis of contractual maturity since they are not held for settlement according to such maturity and will frequently be settled before contractual maturity at fair value. Derivatives designated in a hedging relationship are included according to their contractual maturity.

Financial assets designated at fair value in respect of linked liabilities to customers under investment contracts have been included in other assets and other liabilities as the Group is not exposed to liquidity risk arising from them; any request for funds from creditors would be met by simultaneously liquidating or transferring the related investment.

Contractual maturity of financial assets and liabilities (audited)									
At 31st December 2010 The Group	On demand £m	Not more than three months £m	Over three months but not more than six months £m	Over six months but not more than one year £m	Over one year but not more than three years £m	Over three years but not more than five years £m	Over five years but not more than ten years £m	Over ten years £m	Total £m
Assets									
Cash and balances at central banks	96,842	788	-	-	-	-	-	-	97,630
Items in the course of collection from other banks	1,168	216	-	-	-	-	-	-	1,384
Trading portfolio assets	168,930	-	-	-	-	-	-	-	168,930
Financial assets designated at fair value	789	5,678	1,110	2,773	7,411	3,745	2,461	16,089	40,056
Derivative financial instruments	418,587	114	20	96	488	444	396	174	420,319
Loans and advances to banks	5,698	26,462	1,858	946	2,260	5	111	459	37,799
Loans and advances to customers	48,222	60,908	9,553	16,079	53,374	44,324	65,809	129,673	427,942
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	114	192,423	7,366	5,089	390	124	238	28	205,772
Available for sale financial investments	297	7,589	2,979	5,851	15,053	10,007	12,127	11,537	65,440
Other financial assets	-	2,040	-	-	784	-	-	-	2,824
Total financial assets	740,647	296,218	22,886	30,834	79,760	58,649	81,142	157,960	1,468,096
Other assets									21,942
Total assets									1,490,038
Liabilities									
Deposits from banks	5,754	65,755	2,161	2,247	739	790	249	280	77,975
Items in the course of collection due to other banks	1,312	9	-	-	-	-	-	-	1,321
Customer accounts	230,895	77,607	13,958	11,423	5,211	3,539	2,263	906	345,802
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	907	216,454	4,358	2,755	739	256	59	6	225,534
Trading portfolio liabilities	72,693	-	-	-	-	-	-	-	72,693
Financial liabilities designated at fair value	1,237	17,866	6,191	6,963	21,453	18,446	13,553	10,073	95,782
Derivative financial instruments	403,163	303	72	101	390	927	286	274	405,516
Debt securities in issue	17	50,735	17,982	33,172	23,130	13,032	12,028	6,527	156,623
Subordinated liabilities	-	835	-	218	2,094	475	9,499	15,378	28,499
Other financial liabilities	-	4,295	-	-	990	-	-	-	5,285
Total financial liabilities	715,978	433,859	44,722	56,879	54,746	37,465	37,937	33,444	1,415,030
Other liabilities									12,367
Total liabilities									1,427,397
Cumulative liquidity gap	24,669	(112,972)	(134,808)	(160,853)	(135,839)	(114,655)	(71,450)	53,066	62,641

Risk management

Liquidity risk management continued

Contractual maturity of financial assets and liabilities (audited)									
At 31st December 2010 The Bank	On demand £m	Not more than three months £m	Over three months but not more than six months £m	Over six months but not more than one year £m	Over one year but not more than three years £m	Over three years but not more than five years £m	Over five years but not more than ten years £m	Over ten years £m	Total £m
Assets									
Cash and balances at central banks	92,041	645	–	–	–	–	–	–	92,686
Items in the course of collection from other banks	1,165	103	–	–	–	–	–	–	1,268
Trading portfolio assets	95,034	–	–	–	–	–	–	–	95,034
Financial assets designated at fair value	77	3,496	346	1,824	4,202	1,991	2,295	14,950	29,181
Derivative financial instruments	439,278	108	12	61	286	293	344	763	441,145
Loans and advances to banks	5,303	20,929	1,900	3,978	5,274	134	1,933	939	40,390
Loans and advances to customers	51,708	230,225	5,774	12,711	39,694	35,288	53,752	93,784	522,936
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	531	210,915	6,671	4,085	390	401	238	4,112	227,343
Available for sale financial investments	7	3,750	1,289	2,003	10,338	7,616	12,141	8,077	45,221
Other financial assets	–	1,263	–	–	241	–	–	–	1,504
Total financial assets	685,144	471,434	15,992	24,662	60,425	45,723	70,703	122,625	1,496,708
Other assets	–	–	–	–	–	–	–	–	39,582
Total assets									1,536,290
Liabilities									
Deposits from banks	23,008	67,112	2,311	2,418	1,348	637	250	442	97,526
Items in the course of collection due to other banks	1,261	9	–	–	–	–	–	–	1,270
Customer accounts	182,057	223,697	19,040	8,741	9,374	5,313	4,346	1,258	453,826
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	884	205,814	5,326	1,123	739	256	59	6	214,207
Trading portfolio liabilities	44,352	–	–	–	–	–	–	–	44,352
Financial liabilities designated at fair value	1,225	17,463	6,771	7,124	22,293	18,920	13,705	9,541	97,042
Derivative financial instruments	423,980	303	72	82	345	903	286	272	426,243
Debt securities in issue	–	29,045	13,097	27,541	12,971	10,073	10,782	2,758	106,267
Subordinated liabilities	–	833	–	218	760	155	9,499	15,529	26,994
Other financial liabilities	–	14,926	–	–	291	–	–	–	15,217
Total financial liabilities	676,767	559,202	46,617	47,247	48,121	36,257	38,927	29,806	1,482,944
Other liabilities	–	–	–	–	–	–	–	–	3,301
Total liabilities									1,486,245
Cumulative liquidity gap	8,377	(79,391)	(110,016)	(132,601)	(120,297)	(110,831)	(79,055)	13,764	50,045

Contractual maturity of financial assets and liabilities (audited)									
At 31st December 2009	On demand	Not more than three months	Over three months but not more than six months	Over six months but not more than one year	Over one year but not more than three years	Over three years but not more than five years	Over five years but not more than ten years	Over ten years	Total
The Group	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
Assets									
Cash and balances at central banks	80,502	891	–	–	–	–	–	–	81,483
Items in the course of collection from other banks	1,243	350	–	–	–	–	–	–	1,593
Trading portfolio assets	151,395	–	–	–	–	–	–	–	151,395
Financial assets designated at fair value	679	10,795	1,679	2,456	5,514	3,998	2,293	13,897	41,311
Derivative financial instruments	415,638	216	115	89	236	101	334	86	416,815
Loans and advances to banks	5,114	30,385	314	1,787	2,396	544	98	497	41,135
Loans and advances to customers	44,826	68,876	8,987	17,848	51,886	38,357	63,180	126,264	420,224
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	248	129,095	3,558	5,604	4,680	31	210	5	143,431
Available for sale financial investments	1,157	6,999	8,356	3,434	20,530	6,039	6,802	3,334	56,651
Other financial assets	–	2,816	–	–	660	–	–	–	3,476
Total financial assets	700,892	250,423	23,009	31,218	85,902	49,070	72,917	144,083	1,357,514
Other assets									21,634
Total assets									1,379,148
Liabilities									
Deposits from banks	3,861	50,020	4,850	15,558	1,325	200	420	212	76,446
Items in the course of collection due to other banks	1,373	93	–	–	–	–	–	–	1,466
Customer accounts	205,894	86,481	8,226	11,940	2,954	3,049	2,864	1,047	322,455
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	502	189,843	5,446	2,525	326	108	29	2	198,781
Trading portfolio liabilities	51,252	–	–	–	–	–	–	–	51,252
Financial liabilities designated at fair value	1,219	17,599	5,755	7,145	18,780	14,701	14,647	6,356	86,202
Derivative financial instruments	402,019	186	68	37	111	433	394	168	403,416
Debt securities in issue	64	43,390	17,761	19,408	29,904	11,607	7,838	5,930	135,902
Subordinated liabilities	–	173	1	27	1,234	1,375	9,871	13,135	25,816
Other financial liabilities	–	4,959	–	–	1,135	–	–	–	6,094
Total financial liabilities	666,184	392,744	42,107	56,640	55,769	31,473	36,063	26,850	1,307,830
Other liabilities									12,619
Total liabilities									1,320,449
Cumulative liquidity gap	34,708	(107,613)	(126,711)	(152,133)	(122,000)	(104,403)	(67,549)	49,684	58,699

Risk management

Liquidity risk management continued

Contractual maturity of financial assets and liabilities (audited)									
At 31st December 2009	On demand £m	Not more than three months £m	Over three months but not more than six months £m	Over six months but not more than one year £m	Over one year but less than three years £m	Over three years but not more than five years £m	Over five years but not more than ten years £m	Over ten years £m	Total £m
The Bank									
Assets									
Cash and balances at central banks	77,574	773	–	–	–	–	–	–	78,447
Items in the course of collection from other banks	1,248	125	–	–	–	–	–	–	1,373
Trading portfolio assets	93,806	–	–	–	–	–	–	–	93,806
Financial assets designated at fair value	–	3,838	840	1,564	2,841	2,635	2,263	13,664	27,645
Derivative financial instruments	428,976	194	72	42	158	73	272	108	429,855
Loans and advances to banks	2,818	24,456	548	4,201	5,746	620	2,331	2,243	42,963
Loans and advances to customers	39,694	226,426	6,472	10,977	44,604	35,637	57,177	91,141	512,128
Reverse repurchase agreements and other similar secured lending	17	135,677	2,144	3,179	4,184	29	198	5	145,433
Available for sale financial investments	24	3,194	5,879	2,124	13,218	3,353	5,392	3,390	36,574
Other financial assets	–	1,050	–	–	108	–	–	–	1,198
Total financial assets	644,257	395,773	15,955	22,087	70,859	42,347	67,633	110,551	1,369,462
Other assets									29,966
Total assets									1,399,428
Liabilities									
Deposits from banks	14,251	52,537	5,143	14,700	2,575	125	497	425	90,253
Items in the course of collection due to other banks	1,374	10	–	–	–	–	–	–	1,384
Customer accounts	162,323	245,996	6,036	12,223	10,874	3,139	2,183	1,745	444,519
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	–	156,450	5,550	2,435	326	108	324	2	165,195
Trading portfolio liabilities	33,534	–	–	–	–	–	–	–	33,534
Financial liabilities designated at fair value	1,146	16,805	5,692	6,767	18,071	14,454	14,341	6,270	83,546
Derivative financial instruments	417,055	170	63	31	90	413	381	151	418,354
Debt securities in issue	–	21,775	12,059	12,287	20,608	8,043	6,378	991	82,141
Subordinated liabilities	–	–	–	27	1,100	792	9,693	13,281	24,893
Other financial liabilities	–	1,292	–	–	277	–	–	–	1,569
Total financial liabilities	629,683	495,035	34,543	48,470	53,921	27,074	33,797	22,865	1,345,388
Other liabilities									6,209
Total liabilities									1,351,597
Cumulative liquidity gap	14,574	(84,688)	(103,276)	(129,659)	(112,721)	(97,448)	(63,612)	24,074	47,831

Expected maturity dates do not differ significantly from the contract dates, except for:

- trading portfolio assets and liabilities and derivative financial instruments, which may not be held to maturity as part of the Group's trading strategies. For these instruments, which are mostly held by Barclays Capital, liquidity and repricing risk is managed through the Daily Value at Risk (DVaR) methodology;
- retail deposits, which are included within customer accounts, are repayable on demand or at short notice on a contractual basis. In practice, these instruments form a stable base for the Group's operations and liquidity needs because of the broad base of customers – both numerically and by depositor type; and
- financial assets designated at fair value held in respect of linked liabilities, which are managed with the associated liabilities.

Contractual maturity of financial liabilities on an undiscounted basis (audited)

The table below presents the cash flows payable by the Group under financial liabilities by remaining contractual maturities at the balance sheet date. The amounts disclosed in the table are the contractual undiscounted cash flows of all financial liabilities (i.e. nominal values), whereas the Group manages the inherent liquidity risk based on discounted expected cash inflows.

Contractual maturity of financial liabilities – undiscounted (audited)					
At 31st December 2010	On demand £m	Within one year £m	Over one year but not more than five years £m	Over five years £m	Total £m
The Group					
Deposits from banks	5,754	70,197	1,636	613	78,200
Items in the course of collection due to other banks	1,312	9	–	–	1,321
Customer accounts	230,895	103,119	9,169	3,446	346,629
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	907	223,589	1,099	71	225,666
Trading portfolio liabilities	72,693	–	–	–	72,693
Financial liabilities designated at fair value	1,237	32,408	45,573	34,745	113,963
Derivative financial instruments	403,163	509	1,478	1,131	406,281
Debt securities in issue	17	103,437	39,519	26,304	169,277
Subordinated liabilities	–	1,934	5,645	26,785	34,364
Other financial liabilities	–	4,295	990	–	5,285
Total financial liabilities	715,978	539,497	105,109	93,095	1,453,679
Off-balance sheet items					
Loan commitments	188,958	17,755	5,912	10,416	223,041
Other commitments	227	806	183	–	1,216
Total off-balance sheet items	189,185	18,561	6,095	10,416	224,257
Total financial liabilities and off-balance sheet items	905,163	558,058	111,204	103,511	1,677,936
The Bank					
Deposits from banks	23,008	71,893	2,114	766	97,781
Items in the course of collection due to other banks	1,261	9	–	–	1,270
Customer accounts	182,057	251,514	15,060	6,064	454,695
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	884	212,285	1,099	71	214,339
Trading portfolio liabilities	44,352	–	–	–	44,352
Financial liabilities designated at fair value	1,225	32,831	46,971	34,504	115,531
Derivative financial instruments	423,980	488	1,437	1,117	427,022
Debt securities in issue	–	71,119	26,429	19,364	116,912
Subordinated liabilities	–	1,932	4,008	26,918	32,858
Other financial liabilities	–	14,926	291	–	15,217
Total financial liabilities	676,767	656,997	97,409	88,804	1,519,977
Off-balance sheet items					
Loan commitments	160,266	11,650	2,129	227	174,272
Other commitments	156	599	169	–	924
Total off-balance sheet items	160,422	12,249	2,298	227	175,196
Total financial liabilities and off-balance sheet items	837,189	669,246	99,707	89,031	1,695,173

Risk management

Liquidity risk management continued

Contractual maturity of financial liabilities – undiscounted (audited)					
At 31st December 2009	On demand €m	Within one year €m	Over one year but not more than five years €m	Over five years €m	Total €m
The Group					
Deposits from banks	3,861	70,645	1,607	773	76,886
Items in the course of collection due to other banks	1,373	93	–	–	1,466
Customer accounts	205,894	106,991	6,899	5,488	325,272
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	502	197,864	450	37	198,853
Trading portfolio liabilities	51,252	–	–	–	51,252
Financial liabilities designated at fair value	1,219	31,030	35,733	34,206	102,188
Derivative financial instruments	402,019	311	627	998	403,955
Debt securities in issue	64	82,215	46,055	22,243	150,577
Subordinated liabilities	–	2,101	6,295	26,842	35,238
Other financial liabilities	–	4,959	1,135	–	6,094
Total financial liabilities	666,184	496,209	98,801	90,587	1,351,781
Off-balance sheet items					
Loan commitments	127,540	74,111	4,181	861	206,693
Other commitments	385	384	19	–	789
Total off-balance sheet items	127,926	74,495	4,200	861	207,482
Total financial liabilities and off-balance sheet items	794,110	570,704	103,001	91,448	1,559,263
The Bank					
Deposits from banks	14,251	72,587	2,876	1,054	90,768
Items in the course of collection due to other banks	1,374	10	–	–	1,384
Customer accounts	162,323	263,207	15,340	7,311	448,181
Repurchase agreements and other similar secured borrowing	–	164,483	450	430	165,363
Trading portfolio liabilities	33,534	–	–	–	33,534
Financial liabilities designated at fair value	1,146	29,668	34,897	33,490	99,201
Derivative financial instruments	417,055	264	644	889	418,852
Debt securities in issue	–	47,324	32,274	12,485	92,083
Subordinated liabilities	–	1,785	5,242	26,535	33,562
Other financial liabilities	–	1,292	277	–	1,569
Total financial liabilities	629,683	580,620	92,000	82,194	1,384,497
Off-balance sheet items					
Loan commitments	117,879	38,581	2,815	440	159,715
Other commitments	319	250	1	–	570
Total off-balance sheet items	118,198	38,831	2,816	440	160,285
Total financial liabilities and off-balance sheet items	747,881	619,451	94,816	82,634	1,544,782

The balances in the above table do not agree directly to the balances in the consolidated balance sheet as the table incorporates all cash flows, on an undiscounted basis, related to both principal as well as those associated with all future coupon payments.

Derivative financial instruments held for trading and trading portfolio liabilities are included in the on demand column at their fair value.

Financial liabilities designated at fair value in respect of linked liabilities under investment contracts have been excluded from this analysis as the Group is not exposed to liquidity risk arising from them.

Diversity and Inclusion

The diversity agenda at Barclays seeks to include customers, colleagues and suppliers. Our objective is to recruit and retain the best people, regardless of (but not limited to) race, religion, age, gender, sexual orientation or disability. We strive to ensure our workforce reflects the communities in which we operate and the international nature of the organisation. We recognise that diversity is a key part of responsible business strategy in support of our increasingly global business. In the UK, Barclays is committed to providing additional support to employees with disabilities and making it easier for them to inform us of their specific requirements, including the introduction of a dedicated intranet site and disability helpline. Through our UK Reasonable Adjustments Scheme, appropriate assistance can be given, including physical workplace adjustments, and relevant training and access to trained mentors is also provided for disabled employees. A wide range of recruitment initiatives have been taken to increase the number of people with disabilities working in Barclays.

Creditors' Payment Policy

Barclays values its suppliers and acknowledges the importance of paying invoices, especially those of small businesses, in a timely manner. Barclays policy follows the Department for Business, Innovation & Skills' Prompt Payment Code, copies of which can be obtained from the Prompt Payment Code website at www.promptpaymentcode.org.uk.

The trade creditor payment days for Barclays Bank PLC for 2010 were 27 days (2009: 27 days). This is an arithmetical calculation based on the Companies Act Regulations and does not necessarily reflect our practice, which is described above, nor the experience of any individual creditor.

Essential business contracts

There are no persons with whom the Group has contractual or other arrangements that are considered essential to the business of the Group.

Contracts of Significance

Under the terms of a stock purchase agreement dated 16th June 2009 which was entered into by and among Barclays Bank PLC, Barclays PLC and BlackRock, Inc. (BlackRock), Barclays agreed to sell Barclays Global Investors (BGI) to BlackRock. The sale completed on 1st December 2009 following the receipt of all necessary shareholder and regulatory approvals and satisfaction of other closing conditions. The consideration at completion was US\$15.2bn (€9.5bn), including 37,567 million new BlackRock shares, giving Barclays an economic interest of 19.9% of the enlarged BlackRock group. Barclays has provided BlackRock with customary warranties and indemnities in connection with the sale. Barclays Bank will also continue to provide support in respect of certain BGI cash funds until December 2013 and indemnities in respect of certain of BGI's fully collateralised securities lending activities until 30th November 2012.

Research and Development

In the ordinary course of business, the Group develops new products and services in each of its business units.

Financial Instruments

Barclays financial risk management objectives and policies, including the policy for hedging each major type of forecasted transaction for which hedge accounting is used, and the exposure to market risk, credit risk and liquidity risk are set out on pages 20 to 62.

Events after the Balance Sheet Date

Events after the balance sheet date are noted on page 166.

The Auditors

The Board Audit Committee reviews the appointment of the external auditors, as well as their relationship with the Group, including monitoring the Group's use of the auditors for non-audit services and the balance of audit and non-audit fees paid to the auditors. More details on this can be found in Note 8 to the accounts.

PricewaterhouseCoopers LLP have been the Company's auditors for many years. Having reviewed the independence and effectiveness of the external auditors, the Committee has not considered it necessary to date to require them to tender for the audit work but will keep this issue under review. The external auditors are required to rotate the audit partners responsible for the Group and subsidiary audits every five years. Our previous lead audit partner, who had been in place for five years, was replaced for the 2010 year end. There are no contractual obligations restricting the Company's choice of external auditor. The Committee has recommended to the Board that the existing auditors, PricewaterhouseCoopers LLP, be reappointed. PricewaterhouseCoopers LLP have signified their willingness to continue in office and ordinary resolutions reappointing them as auditors and authorising the Directors to set their remuneration will be proposed at the 2011 AGM. So far as each of the Directors are aware, there is no relevant audit information of which the Company's auditors are unaware. Each of the Directors has taken all the steps that he or she ought to have taken as a Director in order to make himself or herself aware of any relevant audit information and to establish that the Company's auditors are aware of that information. For these purposes, 'relevant audit information' means information needed by the Company's auditors in connection with preparing their report.

By order of the Board



Lawrence Dickinson
Joint Secretary
10th March 2011

Directors and Officers and Statement of Directors' responsibilities for accounts

Statement of Directors' responsibilities for accounts

The following statement, which should be read in conjunction with the Auditors' report set out on page 72, is made with a view to distinguishing for shareholders the respective responsibilities of the Directors and of the auditors in relation to the accounts.

The Directors are required by the Companies Act 2006 to prepare accounts for each financial year and, with regards to Group accounts, in accordance with Article 4 of the IAS Regulation. The Directors have prepared individual accounts in accordance with IFRS as adopted by the European Union. The accounts are required by law and IFRS to present fairly the financial position of the Company and the Group and the performance for that period. The Companies Act 2006 provides, in relation to such accounts, that references to accounts giving a true and fair view are references to fair presentation.

The Directors consider that, in preparing the accounts on pages 74 to 79, and the additional information contained on pages 80 to 165, the Group has used appropriate accounting policies, supported by reasonable judgements and estimates, and that all accounting standards which they consider to be applicable have been followed.

The Directors have responsibility for ensuring that the Company and the Group keep accounting records which disclose with reasonable accuracy the financial position of the Company and the Group and which enable them to ensure that the accounts comply with the Companies Act 2006.

The Directors have general responsibility for taking such steps as are reasonably open to them to safeguard the assets of the Group and to prevent and detect fraud and other irregularities.

[前△](#)

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

本書記載の「財務書類に対する注記」を参照のこと。

3 【その他】

(1) 訴訟

「第6 - 1 財務書類」、財務書類に対する注記（2011年12月31日終了事業年度）の29を参照のこと。

(2) 決算日後の状況

2011年12月31日より後に、パークレイズはPPIの申立て件数の増加を確認した。支払われる補償金の額は当初の予想を上回る見込みであり、2012年3月31日現在でさらに300百万ポンドが引き当てられた。かかる引当金は複数の仮定に基づき算定されたものであり、また、その仮定の多くは引き続き不確実な動向によって変更される可能性がある。

2012年5月22日、パークレイズ・グループは、引受公募及びブラックロック・インク（以下「ブラックロック」という。）による一部買戻しを通じて、ブラックロックに対する持分をすべて売却することに合意したと発表した。売却により、パークレイズ・グループは55億米ドル（35億ポンド）の手取金純額を受け取る見込みである。

4 【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の相違】

当グループはEUで採用される国際財務報告基準（以下「IFRS」という）の規定を採用している。

IFRSの原則は日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則及び会計慣行と以下の重要な点で相違している。

(a) 企業結合

IFRS第3号「企業結合」に従って、ほとんどの企業結合はパーチェス法を適用して会計処理される。企業結合で取得したのれんは償却されず、国際会計基準（以下「IAS」という）第36号「資産の減損」に従って、毎年減損についてテストし、事象や状況の変化が減損の可能性を示している場合はより頻繁に減損テストを実施する。IFRS第3号（改訂）に従い、子会社の取得に直接関連する費用は、発生時に費用計上され、企業結合の費用には含まれなくなった。

日本では、「企業結合に関する会計基準」に従って、共同支配企業の形成以外の企業結合についてはパーチェス法が適用され、のれんは20年以内のその効果のおよぶ期間にわたって規則的に償却されなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。またのれんは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用を受ける資産であり、これに基づき、減損会計が適用されている。

(b) 非支配持分の評価

IFRS第3号では、企業結合の原価配分の結果認識される被取得企業の識別可能資産・負債・偶発債務について、取得企業は取得日現在の公正価値で当初測定する。従って、被取得企業における非支配持分はそれぞれの公正価値（純額）における非支配株主の持分で計上される。

日本では、非支配持分はIFRSと同様の方法で測定されるか、あるいは取得した識別可能純資産の取得前の帳簿価額による非支配株主の持分として測定される。

(c) 従業員給付

IAS第19号「従業員給付」では、制度資産の10%もしくは給付債務の現在価値の10%を上回る未認識の保険数理差損益の正味累計額は関連する制度の従業員の平均残存勤務期間にわたり均等償却で損益計算書において認識される（以下「回廊アプローチ」という）。

日本では、未認識保険数理差損益は全額償却されなければならない（「回廊アプローチ」ではない）、原則として従業員の平均残存勤務期間内の一定期間にわたり損益計算書に認識される。

なお、2012年5月17日付で企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表され、オフバランスとなっていた未認識過去勤務債務および未認識数理計算上の差異が貸借対照表に認識されることとなる。なおその期に費用処理される退職給付費用の金額については変更ないが、過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。この取扱いは、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用される。ただし2013年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用することができる。

(d) 外国為替レートの変動の影響

IAS第21号「外国為替レート変動の影響」に従って、在外事業体の取得により生じたのれんは在外事業体の資産・負債として決算日レートで換算される。

日本では、のれんは当初取得時の為替レートを使用して換算される。

(e) 連結財務書類

IAS第27号「連結および個別財務書類」では、連結範囲は支配に基づき判断される。支配を評価する際には、現在行使あるいは転換可能な潜在的な議決権の存在及びその効果が考慮される。当該基準に従って、連結財務書類は統一した会計方針を使用して作成される。特別目的事業体(以下「SPE」という。)については、この基準の対象範囲に含まれるが、当該基準に整合的なSPEのリスク及び経済価値に関する追加的な特別の解釈指針もある。IAS第27号(改訂)に従い、子会社の所有持分の変動は、当該変動が支配権の取得後に発生し、支配権の喪失をもたらさない場合には、持分取引として会計処理されるようになった。

日本でも連結範囲は支配に基づき判断される。SPEは支配基準に基づいて連結されるが、金融資産の譲渡目的(つまり証券化等)のためにのみ設立されたSPEはこの限りではない。原則として、同一環境下で行われた同一の性質の取引および事象については、会計方針の統一が要求されている。ただし、のれんの償却や退職給付の未認識損益の償却などのいくつかの会計方針を除き、IFRSや米国会計基準に基づいて作成された在外子会社の財務諸表を用いることが認められている。

(f) 非支配持分

IFRSでは非支配持分は資本として表示される。

日本では「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」が適用されており、非支配持分は「純資産」として計上される。「純資産」には株主資本、評価・換算差額等、新株予約権、少数株主持分を含む。

(g) 関連会社に対する投資

IAS第28号「関連会社に対する投資」は関連会社の財務諸表が投資企業の連結財務諸表を作成する際に当該企業と同一の会計方針に調整されることを規定している。

日本では、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」において、原則として持分法適用会社の会計処理を統一することが要求されている。

ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、IFRS又は米国会計基準のいずれかに準拠して作成された財務諸表に限り当面の間、それらを持分法の適用上利用することが認められている。当該実務対応報告の適用時期は、「持分法に関する会計基準」と同様とされている。

(h) 資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は回収可能価額を測定し、当該回収可能価額が帳簿価額より低い場合には、差額を減損損失として計上する。金融商品の減損についてはIAS第39号で規定されている。

減損がもはや存在しないあるいは減少したといった回収可能価額を算定するために使用される見積もりに変更があった場合には減損損失の戻入れが行われるが、のれんにかかる減損損失は戻入れない。IAS第39号に従って、売却可能持分証券の減損損失も損益計算書では戻入れない。

日本では、固定資産を対象とした減損に関する会計基準として、「固定資産の減損に係る会計基準」が存在する。当該基準では、固定資産の割引前見積将来キャッシュフローが帳簿価額より低い場合に、当該帳簿価額と回収可能価額の差額が減損損失として計上される。金融商品の減損については「金融商品に関する会計基準」において規定されている。減損がもはや存在しない、または減少したといった回収可能価額を算定するために使用される見積もりに変更があった場合においても、減損損失の戻入れは禁止されている。

(i) 金融資産の認識の中止

IAS第39号「金融商品：認識および測定」に従って、金融資産は支配及びリスク／経済価値分析の混合モデルに基づいて認識が中止される。金融資産は、(1) 金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が消滅する時、もしくは(2) 企業が(キャッシュフローに対する契約上の権利または義務を移転したといった特定の要件を満たし)、キャッシュフローに対する権利を譲渡し、当該金融資産の所有に対するリスクと経済価値のほぼすべてを移転する場合に認識が中止される。全体の認識の中止は支配の移転だけでなくリスクと経済価値の移転という結果となりうる。金融資産のリスクと経済価値並びに支配の一部を留保したまま企業が金融資産を譲渡している場合、一部の認識が中止される(関与は継続する)。

日本では、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(j) 債務保証

IAS第39号「金融商品：認識および測定」では、債務保証は当初、公正価値で計上され、その後、(a) 債務保証により生じる損失額を反映するためにIAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」で要求される引当金、もしくは(b) IAS第18号「収益」に従って償却されない金額のいずれか大きい額で認識される。

日本では、債務保証は、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じるものを除いて時価では計上されず、銀行等の金融機関を除き財務諸表において引当金として計上、又は注記等として開示される。

(k) 金融資産・負債の分類と測定

IAS第39号では、トレーディング目的の金融資産（デリバティブを含む）は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。また、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、金融負債を最初の認識時に「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定して差額を損益計算書で認識することができる。

売却可能投資は公正価値で評価し、評価差額は売却又は減損を認識するまで資本に計上する。

活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は原価で評価する。

貸付金と債権とは、活発な市場で取引されていないが、固定されているか又は決定可能な金額の支払を有するデリバティブ以外の金融資産である。これらは減損を考慮した実効金利法による償却原価で評価される。

日本では、トレーディング目的の金融資産が公正価値で測定され、公正価値の変動を損益計算書で認識している。IAS第39号で認められているような金融商品を公正価値評価する取消不能オプションは認められていない。

売却可能有価証券（日本基準では「その他有価証券」という）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理する。

1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。

2) 銘柄ごとに、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。

金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(l) ヘッジ会計

IAS第39号では、一般に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ会計の場合、公正価値ヘッジと認められ、指定されるデリバティブにかかる公正価値の変動は損益計算書に計上され、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象資産および負債にかかる公正価値の変動も同様に損益計算書に計上される。

(2) キャッシュフロー・ヘッジ

キャッシュフロー・ヘッジと認められる場合、キャッシュフロー・ヘッジの有効な部分に関連する公正価値による評価損益は当初株主資本に認識され、ヘッジ対象項目が損益に影響を及ぼすのと同じ期に損益に振り替えられる。ヘッジの非有効部分は即時に損益計算書に認識される。

日本では、原則として、ヘッジ手段の時価の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、資産または負債として繰り延べる（「繰延ヘッジ」）。これは公正価値ヘッジ、キャッシュフロー・ヘッジの両方に適用される。「その他有価証券」のヘッジについては繰延ヘッジと時価ヘッジが認められており、後者では時価の変動を損益計算書で認識する。資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ベース・アジャストメント」が使われるが、利付金融資産の取得の場合には区分処理することが認められる。

一部の金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。

第7 【外国為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第5号）の第八号様式の記載上の注意に従い、記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に定める親会社等が存在しないため、関係する法令の下で該当する事項はない。

2 【その他の参考情報】

平成23年1月1日以降本日までに関東財務局長に次の書類が提出されている。

	書類	提出年月日
(1)	(バークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年1月21日満期 豪ドル建 マルチコーラブル・ステップアップ社債に係る) 発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年1月7日
(2)	(バークレイズ・バンク・ピーエルシー2013年1月25日満期ブラジル・リアル建社債(円貨決済型)に係る) 発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年1月7日
(3)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年1月17日
(4)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年1月20日
(5)	有価証券届出書及びその添付書類	平成23年1月21日
(6)	有価証券届出書(上記5)の訂正届出書	平成23年1月28日
(7)	訂正発行登録書(売出し)及びその添付書類	平成23年3月1日
(8)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年3月4日
(9)	有価証券届出書及びその添付書類	平成23年3月4日
(10)	有価証券届出書(上記9)の訂正届出書	平成23年3月17日
(11)	有価証券届出書(上記9)の訂正届出書	平成23年3月23日
(12)	有価証券届出書及びその添付書類	平成23年4月1日
(13)	有価証券届出書及びその添付書類	平成23年4月8日
(14)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年4月12日
(15)	(バークレイズ・バンク・ピーエルシー2014年5月23日満期ブラジル・リアル建社債(円貨決済型)に係る) 発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年4月15日

(16)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2018年5月8日満期トルコ・リラ建ディスカウント社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年4月15日
(17)	有価証券届出書(上記12)の訂正届出書	平成23年4月21日
(18)	有価証券届出書(上記13)の訂正届出書	平成23年4月21日
(19)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年5月27日満期トルコ・リラ建ディスカウント社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年5月6日
(20)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2021年6月2日満期トルコ・リラ建ディスカウント社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年5月6日
(21)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2018年5月30日満期ユーロ円建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年5月10日
(22)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2014年5月27日満期ブラジル・リアル建ディスカウント社債(円貨決済型)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年5月10日
(23)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年5月20日
(24)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年5月24日
(25)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年5月31日
(26)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年6月2日
(27)	有価証券届出書及びその添付書類	平成23年6月3日
(28)	有価証券届出書(上記27)の訂正届出書	平成23年6月15日
(29)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
(30)	訂正発行登録書(売出し)及びその添付書類	平成23年6月22日
(31)	訂正発行登録書(募集)及びその添付書類	平成23年6月22日
(32)	訂正発行登録書(売出し)及びその添付書類	平成23年6月23日
(33)	訂正発行登録書(募集)及びその添付書類	平成23年6月23日
(34)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年6月24日
(35)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年1月27日満期豪ドル建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年6月30日

(36)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年7月26日満期トルコ・リラ建ディスカウント社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年6月30日
(37)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年7月8日
(38)	有価証券届出書及びその添付書類	平成23年7月8日
(39)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年7月15日
(40)	有価証券届出書(上記38)の訂正届出書	平成23年7月20日
(41)	有価証券届出書(上記38)の訂正届出書	平成23年7月22日
(42)	(iPath [®] VIX中期先物指数連動受益証券発行信託に係る)有価証券届出書及びその添付書類	平成23年7月29日
(43)	(iPath [®] 商品指数連動受益証券発行信託に係る)有価証券届出書及びその添付書類	平成23年7月29日
(44)	(iPath [®] 貴金属指数連動受益証券発行信託等に係る)有価証券届出書及びその添付書類	平成23年7月29日
(45)	発行登録書(募集)及びその添付書類	平成23年8月2日
(46)	発行登録書(売出し)及びその添付書類	平成23年8月2日
(47)	訂正発行登録書(募集)	平成23年8月8日
(48)	有価証券届出書(上記42)の訂正届出書及びその添付書類	平成23年8月16日
(49)	有価証券届出書(上記43)の訂正届出書及びその添付書類	平成23年8月16日
(50)	有価証券届出書(上記44)の訂正届出書及びその添付書類	平成23年8月16日
(51)	訂正発行登録書(募集)及びその添付書類	平成23年8月16日
(52)	訂正発行登録書(売出し)及びその添付書類	平成23年8月16日
(53)	有価証券届出書及びその添付書類	平成23年8月26日
(54)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年8月26日
(55)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年8月29日
(56)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年8月31日
(57)	有価証券届出書及びその添付書類	平成23年8月31日
(58)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年9月27日満期トルコ・リラ建ディスカウント社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年9月2日

(59)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2014年9月25日満期トルコ・リラ建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類		平成23年9月2日
(60)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2017年9月27日満期トルコ・リラ建ディスカウント社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類		平成23年9月2日
(61)	有価証券届出書及びその添付書類		平成23年9月2日
(62)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類		平成23年9月9日
(63)	有価証券届出書(上記57)の訂正届出書		平成23年9月16日
(64)	有価証券届出書(上記53)の訂正届出書		平成23年9月16日
(65)	半期報告書	当該半期 自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日	平成23年9月28日
(66)	訂正発行登録書(売出し)		平成23年9月28日
(67)	訂正発行登録書(募集)		平成23年9月28日
(68)	有価証券届出書(上記42)の訂正届出書		平成23年9月28日
(69)	有価証券届出書(上記43)の訂正届出書		平成23年9月28日
(70)	有価証券届出書(上記44)の訂正届出書		平成23年9月28日
(71)	有価証券届出書(上記61)の訂正届出書		平成23年9月28日
(72)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類		平成23年9月29日
(73)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年11月25日満期インドネシア・ルピア建社債(円貨決済型)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類		平成23年9月30日
(74)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年10月24日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債(三井物産株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類		平成23年9月30日
(75)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類		平成23年10月3日
(76)	有価証券届出書及びその添付書類		平成23年10月6日
(77)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年10月28日満期ブラジルリアル建社債(円貨決済型)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類		平成23年10月7日

(78)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年10月28日満期豪ドル建ディスカウント社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年10月7日
(79)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年10月21日
(80)	有価証券届出書(上記76)の訂正届出書	平成23年10月24日
(81)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年10月28日
(82)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年11月4日
(83)	有価証券届出書及びその添付書類	平成23年11月4日
(84)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年11月8日
(85)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年12月16日満期トルコリラ建ディスカウント社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年11月15日
(86)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年5月27日満期 トルコリラ建ディスカウント社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年11月15日
(87)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年12月13日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債(三菱電機株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年11月18日
(88)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年12月20日満期 トルコ・リラ建ディスカウント社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年11月18日
(89)	有価証券届出書及びその添付書類	平成23年11月21日
(90)	有価証券届出書(上記83)の訂正届出書	平成23年11月22日
(91)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年11月24日
(92)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年11月25日
(93)	有価証券届出書(上記83)の訂正届出書	平成23年11月30日
(94)	有価証券届出書(上記89)の訂正届出書	平成23年11月30日
(95)	(上記84番の発行登録追補書類に係る)訂正発行登録書	平成23年11月30日
(96)	(上記85番の発行登録追補書類に係る)訂正発行登録書	平成23年11月30日
(97)	(上記87番の発行登録追補書類に係る)訂正発行登録書	平成23年11月30日
(98)	(上記88番の発行登録追補書類に係る)訂正発行登録書	平成23年11月30日

(99)	(上記91番の発行登録追補書類に係る)訂正発行登録書	平成23年11月30日
(100)	(上記92番の発行登録追補書類に係る)訂正発行登録書	平成23年11月30日
(101)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年12月21日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年12月6日
(102)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2013年6月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動円建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年12月6日
(103)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年12月7日
(104)	有価証券届出書(上記89)の訂正届出書	平成23年12月8日
(105)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年12月12日
(106)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年12月16日
(107)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2013年7月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動円建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年12月21日
(108)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年7月13日満期ユーロ円建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年12月21日
(109)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成23年12月28日
(110)	訂正発行登録書(売出し)	平成24年1月4日
(111)	有価証券届出書及びその添付書類	平成24年1月6日
(112)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年7月30日満期ユーロ円建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年1月12日
(113)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年2月9日満期トルコ・リラ建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年1月12日
(114)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年1月13日
(115)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年1月16日
(116)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年1月17日
(117)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年1月18日
(118)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年1月19日

(119) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年 1 月20日
(120) 有価証券届出書（上記111）の訂正届出書	平成24年 1 月24日
(121) 訂正発行登録書（売出し）及びその添付書類	平成24年 2 月24日
(122) 訂正発行登録書（募集）及びその添付書類	平成24年 2 月24日
(123) 有価証券届出書（上記42）の訂正届出書及びその添付書類	平成24年 2 月24日
(124) 有価証券届出書（上記43）の訂正届出書及びその添付書類	平成24年 2 月24日
(125) 有価証券届出書（上記44）の訂正届出書及びその添付書類	平成24年 2 月24日
(126) 有価証券届出書（上記61）の訂正届出書及びその添付書類	平成24年 2 月24日
(127) 有価証券届出書及びその添付書類	平成24年 2 月27日
(128) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年 2 月27日
(129) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年 2 月29日
(130) 有価証券届出書及びその添付書類	平成24年 2 月29日
(131) 有価証券届出書及びその添付書類	平成24年 3 月 7 日
(132) 訂正発行登録書（売出し）	平成24年 3 月 8 日
(133) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年 3 月 9 日
(134) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年 3 月12日
(135) （パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年10月 1 日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年 3 月14日
(136) （パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年 3 月30日満期ブラジル・リアル建ディスカウント社債（円貨決済型）に係る）発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年 3 月14日
(137) 有価証券届出書（上記131）の訂正届出書	平成24年 3 月15日
(138) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年 3 月16日
(139) 有価証券届出書（上記130）の訂正届出書	平成24年 3 月23日
(140) 訂正発行登録書（売出し）	平成24年 3 月26日
(141) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年 3 月27日
(142) 有価証券届出書（上記127）の訂正届出書	平成24年 3 月27日

(143)	有価証券届出書及びその添付書類	平成24年3月30日
(144)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年10月18日満期 他社株転換条項および早期償還条項付円建社債(イビデン株式会社普通株式)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年3月30日
(145)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年10月18日満期 他社株転換条項および早期償還条項付円建社債(株式会社小松製作所普通株式)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年3月30日
(146)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年10月18日満期 他社株転換条項および早期償還条項付円建社債(株式会社日立製作所普通株式)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年3月30日
(147)	有価証券届出書及びその添付書類	平成24年4月3日
(148)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年4月4日
(149)	訂正発行登録書(売出し)	平成24年4月6日
(150)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年4月6日
(151)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年5月11日満期インドネシア・ルピア建社債(円貨決済型)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年4月10日
(152)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年5月11日満期トルコ・リラ建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年4月10日
(153)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年4月11日
(154)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年5月10日満期 早期償還条項/他社株転換条項付 円建社債(東京海上ホールディングス株式会社)に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年4月12日
(155)	(パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2019年5月10日満期 円建て 早期償還条項付 固定利付社債(愛称:パワーリターン71204))に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年4月12日
(156)	発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年4月13日

(157) 訂正発行登録書(売出し)	平成24年4月13日
(158) 有価証券届出書(上記143)の訂正届出書	平成24年4月16日
(159) 有価証券届出書(上記143)の訂正届出書	平成24年4月18日
(160) 発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年4月19日
(161) 発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年4月23日
(162) 有価証券届出書(上記147)の訂正届出書	平成24年4月25日
(163) 訂正発行登録書(売出し)	平成24年4月27日
(164) (パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年5月29日満期トルコ・リラ建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年5月2日
(165) (パークレイズ・バンク・ピーエルシー2016年5月23日満期 豪ドル建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年5月2日
(166) (パークレイズ・バンク・ピーエルシー2013年5月31日満期早期償還条項/他社株転換条項付円建社債(株式会社小松製作所)に係る)訂正発行登録書(売出し)	平成24年5月2日
(167) (パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月30日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付円建社債(三菱電機、村田製作所、ソフトバンク)に係る)訂正発行登録書(売出し)	平成24年5月2日
(168) 発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年5月8日
(169) (パークレイズ・バンク・ピーエルシー2014年6月6日満期 早期償還条項付ノックイン型 日経平均株価連動円建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年5月11日
(170) (パークレイズ・バンク・ピーエルシー2015年5月31日満期トルコ・リラ建社債に係る)発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年5月11日
(171) 発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年5月17日
(172) 訂正発行登録書(売出し)	平成24年5月22日
(173) 発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年5月23日
(174) 発行登録追補書類(売出し)及びその添付書類	平成24年5月25日

(175) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年5月29日
(176) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年6月1日
(177) （2022年7月6日満期 早期円償還・満期豪ドル償還条項付パワー・クーポン社債（1年固定型）（愛称：パワー・デュアル債（円/豪ドル））に係る）訂正発行登録書（売出し）	平成24年6月1日
(178) （パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年12月21日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付円建社債（東芝、川崎重工業、三井物産）に係る）訂正発行登録書（売出し）	平成24年6月1日
(179) （iPath® VIX中期先物指数連動受益証券発行信託等に係る）有価証券届出書及びその添付書類	平成24年6月8日
(180) （iPath® 商品指数連動受益証券発行信託等に係る）有価証券届出書及びその添付書類	平成24年6月8日
(181) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年6月12日
(182) 発行登録追補書類（売出し）及びその添付書類	平成24年6月15日
(183) 訂正発行登録書（売出し）	平成24年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年10月26日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（三井物産株式会社）

(1) 発行日

2010年10月25日

(2) 売出金額

600,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

三井物産株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、2011年1月26日（その日を含む。）から満期日（その日を含まない。）又は（場合により）早期償還日（その日を含まない。）までの利息計算期間に適用される本社債の利率は、三井物産株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。また、ノックイン事由（上記の発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債は三井物産株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、三井物産株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、三井物産株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年6月21日現在）：	1,829,153,527株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） 福岡証券取引所 札幌証券取引所
内容：	単元株式数は100株

2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年11月10日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（昭和
電工株式会社）

(1) 発行日

2010年11月9日

(2) 売出金額

500,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

昭和電工株式会社

東京都港区芝大門一丁目13番9号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ノックイン事由（上記の発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債は昭和電工株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、昭和電工株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、昭和電工株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年5月15日現在）：	1,497,112,926株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部）
内容：	権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。 単元株式数は1,000株

3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年12月8日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（大平洋金属株式会社）

(1) 発行日

2010年12月7日

(2) 売出金額

600,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

大平洋金属株式会社

東京都千代田区大手町一丁目6番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ノックイン事由（上記の発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債は大平洋金属株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、大平洋金属株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、大平洋金属株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年2月13日現在）：	195,770,713株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部）
内容：	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。 単元株式数は1,000株

4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年1月19日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（川崎汽船株式会社）

(1) 発行日

2011年1月18日

(2) 売出金額

600,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

川崎汽船株式会社

神戸市中央区海岸通8番

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、2011年4月19日（その日を含む。）から満期日（その日を含まない。）又は（場合により）早期償還日（その日を含まない。）までの利息計算期間に適用される本社債の利率は、川崎汽船株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。また、ロックイン事由（上記の発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債は川崎汽船株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してロックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、川崎汽船株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、川崎汽船株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年6月26日現在）：	765,382,298株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） 福岡証券取引所
内容：	単元株式数は1,000株

5. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年2月4日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 他社株転換条項付 円建社債（ダイキン工業、本田技研工業、オリックス）

(1) 発行日

2011年2月3日

(2) 売出金額

251,500,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

ダイキン工業株式会社

大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル

本田技研工業株式会社

東京都港区南青山二丁目1番1号

オリックス株式会社

東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル内

(5) 理由

関連する有価証券届出書に記載の通り、2011年8月4日（その日を含む。）から満期日（その日を含まない。）又は（場合により）早期償還日（その日を含まない。）までの利息計算期間に適用される本社債の利率は、ダイキン工業株式会社、本田技研工業株式会社及びオリックス株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。また、1以上のこれらの株式の最終価格（上記の有価証券届出書に規定される。）がその行使価格（上記の有価証券届出書に規定される。）未満である場合には、各社債はダイキン工業株式会社、本田技研工業株式会社又はオリックス株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関して所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、これらの株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、ダイキン工業株式会社、本田技研工業株式会社及びオリックス株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

A ダイキン工業株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年2月10日現在）：	293,113,973株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所（市場第一部）
内容：	単元株式数は100株

B 本田技研工業株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年6月21日現在）：	1,811,428,430株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所（市場第一部）
	ニューヨーク証券取引所
	ロンドン証券取引所
内容：	単元株式数は100株

C オリックス株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年2月13日現在）：	110,249,530株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） ニューヨーク証券取引所
内容：	単元株式数は10株

6. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年3月30日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 他社株転換条項付 円建社債（イビデン、三井化学、ヤフー）

(1) 発行日

2011年3月29日

(2) 売出金額

178,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

イビデン株式会社

岐阜県大垣市神田町二丁目1番地

三井化学株式会社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

ヤフー株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

(5) 理由

関連する有価証券届出書に記載の通り、2011年6月30日（その日を含む。）から満期日（その日を含まない。）又は（場合により）早期償還日（その日を含まない。）までの利息計算期間に適用される本社債の利率は、イビデン株式会社、三井化学株式会社及びヤフー株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。また、1以上のこれらの株式の最終価格（上記の有価証券届出書に規定される。）がその行使価格（上記の有価証券届出書に規定される。）未満である場合には、各社債はイビデン株式会社、三井化学株式会社又はヤフー株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関して所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、これらの株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、イビデン株式会社、三井化学株式会社及びヤフー株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

A イビデン株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年6月20日現在）：	150,860,557株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	名古屋証券取引所（市場第一部）
内容：	単元株式数は100株

B 三井化学株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年6月26日現在）：	1,022,020,076株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	
内容：	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。 単元株式数は1,000株

C ヤフー株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年6月20日現在）：	58,196,016株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）
内容：	単元株制度を採用していない。

7. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年4月28日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 他社株転換条項
付 円建社債（古河電気工業、オリンパス、伊藤忠商事）

(1) 発行日

2011年4月27日

(2) 売出金額

282,500,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

古河電気工業株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

オリンパス株式会社

東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目43番2号

伊藤忠商事株式会社

大阪府大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号

(5) 理由

関連する有価証券届出書に記載の通り、2011年7月28日（その日を含む。）から満期日（その日を含まない。）又は（場合により）早期償還日（その日を含まない。）までの利息計算期間に適用される本社債の利率は、古河電気工業株式会社、オリンパス株式会社及び伊藤忠商事株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。また、1以上のこれらの株式の最終価格（上記の有価証券届出書に規定される。）がその行使価格（上記の有価証券届出書に規定される。）未満である場合には、各社債は古河電気工業株式会社、オリンパス株式会社又は伊藤忠商事株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関して所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、これらの株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、古河電気工業株式会社、オリンパス株式会社及び伊藤忠商事株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

A 古河電気工業株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年6月26日現在）：	706,669,179株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所（市場第一部）
内容：	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。 単元株式数は1,000株

B オリンパス株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年2月14日現在）：	271,283,608株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	
内容：	単元株式数は100株

C 伊藤忠商事株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年6月22日現在）：	1,584,889,504株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） 福岡証券取引所 札幌証券取引所
内容：	単元株式数は100株

8. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年5月30日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 他社株転換条項付 円建社債（富士通、アルプス電気、川崎汽船）

(1) 発行日

2011年5月27日

(2) 売出金額

163,500,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

富士通株式会社

神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号

アルプス電気株式会社

東京都大田区雪谷大塚町1番7号

川崎汽船株式会社

神戸市中央区海岸通8番

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、2011年8月30日（その日を含む。）から満期日（その日を含まない。）又は（場合により）早期償還日（その日を含まない。）までの利息計算期間に適用される本社債の利率は、富士通株式会社、アルプス電気株式会社及び川崎汽船株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。また、1以上のこれらの株式の最終価格（上記の発行登録追補書類に規定される。）がその行使価格（上記の発行登録追補書類に規定される。）未満である場合には、各社債は富士通株式会社、アルプス電気株式会社又は川崎汽船株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関して所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、これらの株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、富士通株式会社、アルプス電気株式会社及び川崎汽船株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

A 富士通株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年6月25日現在）：	2,070,018,213株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ロンドン証券取引所
内容：	単元株式数は1,000株

B アルプス電気株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年6月22日現在）：	181,559,956株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	
内容：	単元株式数は100株

C 川崎汽船株式会社

上記4を参照のこと。

9. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年6月22日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 他社株転換条項
付 円建社債(鹿島建設、富士電機、いすゞ自動車)

(1) 発行日

2011年6月21日

(2) 売出金額

273,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

鹿島建設株式会社

東京都港区元赤坂一丁目3番1号

富士電機株式会社

川崎市川崎区田辺新田1番1号

いすゞ自動車株式会社

東京都品川区南大井六丁目26番1号

(5) 理由

関連する有価証券届出書に記載の通り、2011年8月30日(その日を含む。)から満期日(その日を含まない。)又は(場合により)早期償還日(その日を含まない。)までの利息計算期間に適用される本社債の利率は、鹿島建設株式会社、富士電機株式会社及びいすゞ自動車株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。また、1以上のこれらの株式の最終価格(上記の有価証券届出書に規定される。)がその行使価格(上記の有価証券届出書に規定される。)未満である場合には、各社債は鹿島建設株式会社、富士電機株式会社又はいすゞ自動車株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払(もしあれば)により償還される。さらに、本社債に関して所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、これらの株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、鹿島建設株式会社、富士電機株式会社及びいすゞ自動車株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報(以下に言及される書類に含まれる情報を含む。)の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

A 鹿島建設株式会社

種類： 普通株式
発行済株式数（平成24年2月8日現在）： 1,057,312,022株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
大阪証券取引所（市場第一部）
名古屋証券取引所（市場第一部）
内容： 単元株式数は1,000株

B 富士電機株式会社

種類： 普通株式
発行済株式数（平成24年6月26日現在）： 746,484,957株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
大阪証券取引所（市場第一部）
名古屋証券取引所（市場第一部）
福岡証券取引所
内容： 権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。
単元株式数は1,000株

C いすゞ自動車株式会社

種類： 普通株式
発行済株式数（平成24年2月13日現在）： 1,696,845,339株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
内容： 権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。
単元株式数は1,000株

10. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年7月29日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 他社株転換条項
付 円建社債（三井化学、コニカミノルタホールディングス、TDK）

(1) 発行日

2011年7月28日

(2) 売出金額

198,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

三井化学株式会社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

コニカミノルタホールディングス株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目6番1号

TDK株式会社

東京都中央区日本橋一丁目13番1号

(5) 理由

関連する有価証券届出書に記載の通り、2011年10月29日（その日を含む。）から満期日（その日を含まない。）又は（場合により）早期償還日（その日を含まない。）までの利息計算期間に適用される本社債の利率は、三井化学株式会社、コニカミノルタホールディングス株式会社及びTDK株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。また、1以上のこれらの株式の最終価格（上記の有価証券届出書に規定される。）がその行使価格（上記の有価証券届出書に規定される。）未満である場合には、各社債は三井化学株式会社、コニカミノルタホールディングス株式会社又はTDK株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関して所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、これらの株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、三井化学株式会社、コニカミノルタホールディングス株式会社及びTDK株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

A 三井化学株式会社

上記6を参照のこと。

B コニカミノルタホールディングス株式会社

種類： 普通株式
発行済株式数（平成24年6月21日現在）： 531,664,337株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
大阪証券取引所（市場第一部）
内容： 単元株式数は500株

C TDK株式会社

種類： 普通株式
発行済株式数（平成24年2月10日現在）： 129,590,659株
上場金融商品取引所名又は
登録認可金融商品取引業協会名： 東京証券取引所（市場第一部）
ロンドン証券取引所
内容： 単元株式数は100株

11. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年9月21日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（国際石油開発帝石株式会社）

(1) 発行日

2011年9月20日

(2) 売出金額

500,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

国際石油開発帝石株式会社

東京都港区赤坂五丁目3番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ロックイン事由（上記の発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債は国際石油開発帝石株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してロックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、国際石油開発帝石株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、国際石油開発帝石株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年2月9日現在）：	3,655,809株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部）
内容：	単元株制度を採用していない。

12. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年9月27日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社小松製作所）

(1) 発行日

2011年9月26日

(2) 売出金額

1,000,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

株式会社小松製作所

東京都港区赤坂二丁目3番6号

(5) 理由

関連する有価証券届出書に記載の通り、ロックイン事由（上記の有価証券届出書に規定される。）が発生した場合には、各社債は株式会社小松製作所の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してロックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、株式会社小松製作所の普通株式の価格に基づいて決定される。したがって、株式会社小松製作所の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年6月19日現在）：	983,130,260株
上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名：	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部）
内容：	権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。 単元株式数は100株

13. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年10月24日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（三井物産株式会社）

(1) 発行日

2011年10月21日

(2) 売出金額

500,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

三井物産株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ノックイン事由（上記の発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債は三井物産株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、三井物産株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、三井物産株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

上記 1 を参照のこと。

14. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年11月9日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（三菱商事株式会社）

(1) 発行日

2011年11月9日

(2) 売出金額

500,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

三菱商事株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ノックイン事由（上記の発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債は三菱商事株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、三菱商事株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、三菱商事株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年6月26日現在）：	1,653,505,751株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ロンドン証券取引所
内容：	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。 単元株式数は100株

15. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年12月13日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（三菱電機株式会社）

(1) 発行日

2011年12月12日

(2) 売出金額

600,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

三菱電機株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ノックイン事由（上記の発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債は三菱電機株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、三菱電機株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、三菱電機株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年2月13日現在）：	2,147,201,551株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	ロンドン証券取引所
内容：	完全議決権株式である。 単元株式数は1,000株

16. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年1月31日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社小松製作所）

(1) 発行日

2012年1月30日

(2) 売出金額

678,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

株式会社小松製作所

東京都港区赤坂二丁目3番6号

(5) 理由

関連する有価証券届出書に記載の通り、ノックイン事由（上記の有価証券届出書に規定される。）が発生した場合には、各社債は株式会社小松製作所の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、株式会社小松製作所の普通株式の価格に基づいて決定される。したがって、株式会社小松製作所の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

上記12を参照のこと。

17. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年2月6日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（新日本製鐵株式会社）

(1) 発行日

2012年2月3日

(2) 売出金額

500,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

新日本製鐵株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ノックイン事由（上記の発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債は新日本製鐵株式會社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、新日本製鐵株式會社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、新日本製鐵株式會社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年6月26日現在）：	6,806,980,977株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） 福岡証券取引所 札幌証券取引所
内容：	完全議決権株式である。 単元株式数は1,000株

18. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年3月30日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（住友商事株式会社）

(1) 発行日

2012年3月29日

(2) 売出金額

1,858,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

住友商事株式会社

東京都中央区晴海一丁目8番11号

(5) 理由

関連する有価証券届出書に記載の通り、ノックイン事由（上記の有価証券届出書に規定される。）が発生した場合には、各社債は住友商事株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、住友商事株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、住友商事株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年6月22日現在）：	1,250,602,867株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） 福岡証券取引所
内容：	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。 単元株式数は100株

19. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年4月23日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社）

(1) 発行日

2012年4月20日

(2) 売出金額

900,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ロックイン事由（上記の発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してロックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年2月3日現在）：	614,438,399株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）
内容：	単元株式数は100株

20. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年10月26日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 ノックイン条項
他社株転換条項付 円建社債（新日本製鐵、三菱商事、東日本旅客鉄道）

(1) 発行日

2012年4月25日

(2) 売出金額

567,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

新日本製鐵株式會社

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

三菱商事株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目3番1号

東日本旅客鉄道株式会社

東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

(5) 理由

関連する有価証券届出書に記載の通り、ノックイン事由（上記の有価証券届出書に規定される。）が発生し、かつ1以上のこれらの株式の最終価格（上記の有価証券届出書に規定される。）がその行使価格（上記の有価証券届出書に規定される。）未満である場合には、各社債は新日本製鐵株式會社、三菱商事株式会社又は東日本旅客鉄道株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、これらの株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、新日本製鐵株式會社、三菱商事株式会社及び東日本旅客鉄道株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

A 新日本製鐵株式會社

上記17を参照のこと。

B 三菱商事株式会社

上記14を参照のこと。

C 東日本旅客鉄道株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年6月22日現在）：	400,000,000株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）
内容：	単元株式数は100株

21. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年10月18日満期他社株転換条項および早期償還条項付円建社債（イビデン株式会社普通株式）

(1) 発行日

2012年4月17日

(2) 売出金額

1,110,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

イビデン株式会社

岐阜県大垣市神田町二丁目1番地

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、最終評価価格（上記の発行登録追補書類に規定される。）が転換価格（上記の発行登録追補書類に規定される。）未満となる場合には、各社債はイビデン株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関して所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、イビデン株式会社の普通株式の評価価格に基づいて決定される。したがって、イビデン株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

上記6を参照のこと。

22. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年10月18日満期他社株転換条項および早期償還条項付円建社債
(株式会社小松製作所普通株式)

(1) 発行日

2012年4月17日

(2) 売出金額

1,450,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

株式会社小松製作所

東京都港区赤坂二丁目3番6号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、最終評価価格（上記の発行登録追補書類に規定される。）が転換価格（上記の発行登録追補書類に規定される。）未満となる場合には、各社債は株式会社小松製作所の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関して所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、株式会社小松製作所の普通株式の評価価格に基づいて決定される。したがって、株式会社小松製作所の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

上記12を参照のこと。

23. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年10月18日満期他社株転換条項および早期償還条項付円建社債
(株式会社日立製作所普通株式)

(1) 発行日

2012年4月17日

(2) 売出金額

690,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

株式会社日立製作所

東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、最終評価価格（上記の発行登録追補書類に規定される。）が転換価格（上記の発行登録追補書類に規定される。）未満となる場合には、各社債は株式会社日立製作所の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関して所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、株式会社日立製作所の普通株式の評価価格に基づいて決定される。したがって、株式会社日立製作所の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年6月22日現在）：	4,637,807,397株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所 名古屋証券取引所
内容：	単元株式数は1,000株

24. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年5月10日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（東京海上ホールディングス株式会社）

(1) 発行日

2012年5月9日

(2) 売出金額

900,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

東京海上ホールディングス株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目2番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ノックイン事由（上記の発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債は東京海上ホールディングス株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、東京海上ホールディングス株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、東京海上ホールディングス株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年6月25日現在）：	804,524,375株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所（市場第一部）
内容：	単元株式数は100株

25. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年5月20日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（新日本製鐵株式会社）

(1) 発行日

2012年5月17日

(2) 売出金額

600,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

新日本製鐵株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

(5) 理由

関連する発行登録追補書類に記載の通り、ノックイン事由（上記の発行登録追補書類に規定される。）が発生した場合には、各社債は新日本製鐵株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、新日本製鐵株式会社の普通株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、新日本製鐵株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

上記17を参照のこと。

26. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年5月31日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社小松製作所）

(1) 発行日

2012年5月30日

- (2) 売出金額
979,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし
- (4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所
株式会社小松製作所
東京都港区赤坂二丁目3番6号

(5) 理由

関連する訂正発行登録書に記載の通り、ノックイン事由（上記の訂正発行登録書に規定される。）が発生した場合には、各社債は株式会社小松製作所の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、株式会社小松製作所の普通株式の価格に基づいて決定される。したがって、株式会社小松製作所の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

上記12を参照のこと。

27. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月30日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 ノックイン条項
他社株転換条項付 円建社債（三菱電機、村田製作所、ソフトバンク）

- (1) 発行日
2012年5月29日
- (2) 売出金額
344,000,000円
- (3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

三菱電機株式会社

東京都千代田区丸の内二丁目7番3号

株式会社村田製作所

京都府長岡京市東神足一丁目10番1号

ソフトバンク株式会社

東京都港区東新橋一丁目9番1号

(5) 理由

関連する訂正発行登録書に記載の通り、ノックイン事由（上記の訂正発行登録書に規定される。）が発生し、かつ1以上のこれらの株式の最終価格（上記の訂正発行登録書に規定される。）がその行使価格（上記の訂正発行登録書に規定される。）未満である場合には、各社債は三菱電機株式会社、株式会社村田製作所又はソフトバンク株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してノックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、これらの株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、三菱電機株式会社、株式会社村田製作所及びソフトバンク株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

A 三菱電機株式会社

上記15を参照のこと。

B 株式会社村田製作所

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年2月13日現在）：	225,263,592株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所（市場第一部） シンガポール証券取引所
内容：	単元株式数は100株

C ソフトバンク株式会社

種類： 普通株式
発行済株式数（平成24年6月22日現在）： 1,107,728,781株
上場金融商品取引所名又は
東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：
内容： 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。
単元株式数は100株

28. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年12月21日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 ノックイン条項
他社株転換条項付 円建社債（東芝、川崎重工業、三井物産）

(1) 発行日

2012年6月20日

(2) 売出金額

324,000,000円

(3) 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名

該当事項なし

(4) 償還対象株式発行会社の名称及び住所

株式会社東芝

東京都港区芝浦一丁目1番1号

川崎重工業株式会社

神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号

三井物産株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

(5) 理由

関連する訂正発行登録書に記載の通り、ロックイン事由（上記の訂正発行登録書に規定される。）が発生し、かつ1以上のこれらの株式の最終価格（上記の訂正発行登録書に規定される。）がその行使価格（上記の訂正発行登録書に規定される。）未満である場合には、各社債は株式会社東芝、川崎重工業株式会社又は三井物産株式会社の普通株式の交付及び一定の条件に基づく現金金額の支払（もしあれば）により償還される。さらに、本社債に関してロックイン事由及び所定の期限前償還事由が発生しているか否かは、これらの株式の株価終値に基づいて決定される。したがって、株式会社東芝、川崎重工業株式会社及び三井物産株式会社の企業情報は本社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。但し、当社、関連するディーラー、関連する売出人、その他の本社債の売出しの関係者は独自に当該会社の情報に関しいかなる調査も行っておらず、以下に記載される情報（以下に言及される書類に含まれる情報を含む。）の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。なお、以下に記載した情報は公開の情報より抜粋したものである。

(6) 当該会社の株式の内容

A 株式会社東芝

発行済株式数（平成24年6月22日現在）：	4,237,602,026株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所（市場第一部）
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） ロンドン証券取引所
内容：	単元株式数は1,000株

B 川崎重工業株式会社

種類：	普通株式
発行済株式数（平成24年2月9日現在）：	1,671,892,659株
上場金融商品取引所名又は	東京証券取引所
登録認可金融商品取引業協会名：	大阪証券取引所 名古屋証券取引所
内容：	権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。 単元株式数は1,000株

C 三井物産株式会社

上記1を参照のこと。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

1. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年10月26日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（三井物産株式会社）

三井物産株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第93期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月21日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月22日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
三井物産株式会社本店	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
三井物産株式会社中部支社	名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号
三井物産株式会社関西支社	大阪市北区中之島二丁目3番33号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号

2. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年11月10日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（昭和
電工株式会社）

昭和電工株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日）

平成24年 3 月27日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第104期第 1 四半期）（自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

平成24年 5 月15日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

上記イ．のの有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を平成24年 3 月29日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
昭和電工株式会社本店	東京都港区芝大門一丁目13番 9 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

3. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年12月 8 日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（大平
洋金属株式会社）

大平洋金属株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第85期）（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

平成23年 6 月29日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第86期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）

平成24年2月13日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成23年6月29日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

上記イ．の有価証券報告書に対する訂正報告書を平成23年8月10日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
大太平洋金属株式会社本店	東京都千代田区大手町一丁目6番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号

4. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年1月19日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（川崎汽船株式会社）

川崎汽船株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第144期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

平成24年6月26日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

該当なし。

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
川崎汽船株式会社本店	神戸市中央区海岸通 8 番
川崎汽船株式会社本社	東京都千代田区内幸町二丁目 1 番 1 号
川崎汽船株式会社名古屋支店	名古屋市中村区那古野一丁目47番 1 号
川崎汽船株式会社関西支店	神戸市中央区栄町通一丁目 2 番 7 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目 8 番20号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番 2 号

5. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年 2 月 4 日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 他社株転換条項付 円建社債（ダイキン工業、本田技研工業、オリックス）

ダイキン工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第108期）（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

平成23年 6 月29日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第109期第 3 四半期）（自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日）

平成24年 2 月10日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を平成23年 6 月30日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
ダイキン工業株式会社本社	大阪市北区中崎西二丁目 4 番12号梅田センタービル
ダイキン工業株式会社東京支社	東京都港区港南二丁目18番 1 号 J R 品川イーストビル
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目 8 番16号

本田技研工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

平成24年 6 月21日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を平成24年 6 月25日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
本田技研工業株式会社本社	東京都港区南青山二丁目 1 番 1 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目 8 番16号

オリックス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月24日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第49期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月13日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成23年6月24日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
オリックス株式会社本社	東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービル内
オリックス株式会社 大阪本社	大阪市西区西本町一丁目4番1号 オリックス本町ビル
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号

6. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年3月30日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 他社株転換条項
付 円建社債（イビデン、三井化学、ヤフー）

イビデン株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第159期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月20日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月21日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
イビデン株式会社本店	岐阜県大垣市神田町二丁目1番地
イビデン株式会社東京支店	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号 丸の内ビル29階
イビデン株式会社大阪支店	大阪市淀川区宮原一丁目2番6号 新大阪橋本ビル3階
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

三井化学株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

平成24年6月26日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

該当なし。

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
三井化学株式会社本店	東京都港区東新橋一丁目5番2号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

ヤフー株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月20日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月21日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
ヤフー株式会社本店	東京都港区赤坂九丁目7番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号

7. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年4月28日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 他社株転換条項
付 円建社債（古河電気工業、オリンパス、伊藤忠商事）

古河電気工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第190期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
平成24年6月26日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

該当なし。

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
古河電気工業株式会社本店	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号

オリンパス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第143期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
平成23年6月29日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第144期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
平成24年2月14日関東財務局長に提出

八．臨時報告書

- (a) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成23年6月30日に関東財務局長に提出
- (b) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成23年10月3日に関東財務局長に提出
- (c) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成23年10月14日に関東財務局長に提出
- (d) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成23年10月26日に関東財務局長に提出
- (e) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成23年11月8日に関東財務局長に提出
- (f) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成23年12月14日に関東財務局長に提出
- (g) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成24年4月20日に関東財務局長に提出
- (h) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年4月20日に関東財務局長に提出
- (i) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成24年5月10日に関東財務局長に提出
- (j) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月8日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

- (a) 上記イ．の有価証券報告書に対する訂正報告書を平成23年12月14日に関東財務局長に提出
- (b) 上記八．(e)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成23年12月14日に関東財務局長に提出
- (c) 上記八．(f)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成23年12月14日に関東財務局長に提出
- (d) 上記イ．の有価証券報告書に対する訂正報告書を平成23年12月26日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
オリンパス株式会社本店	東京都渋谷区幡ヶ谷二丁目43番2号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

伊藤忠商事株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第88期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月22日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月25日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
伊藤忠商事株式会社本店	大阪府大阪市北区梅田三丁目1番3号
伊藤忠商事株式会社 東京本社	東京都港区北青山二丁目5番1号
伊藤忠商事株式会社 名古屋支社	名古屋市中区錦一丁目5番11号
伊藤忠商事株式会社 九州支社	福岡市博多区博多駅前三丁目2番1号
伊藤忠商事株式会社 中国支社	広島市中区中町7番32号
伊藤忠商事株式会社 北海道支社	札幌市中央区北三条西四丁目1番地
伊藤忠商事株式会社 東北支社	仙台市青葉区中央一丁目2番3号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

8. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年5月30日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 他社株転換条項付 円建社債（富士通、アルプス電気、川崎汽船）

富士通株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第112期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月25日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月25日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
富士通株式会社本店	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目 1 番 1 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目 8 番20号

アルプス電気株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

平成24年 6 月22日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を平成24年 6 月25日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
アルプス電気株式会社本店	東京都大田区雪谷大塚町 1 番 7 号
アルプス電気株式会社 関西支店	大阪府吹田市泉町三丁目18番14号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

川崎汽船株式会社の情報

上記 4 を参照のこと。

9. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年6月22日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 他社株転換条項
付 円建社債(鹿島建設、富士電機、いすゞ自動車)

鹿島建設株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第114期)(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

平成23年6月30日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間(第115期第3四半期)(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

平成24年2月8日関東財務局長に提出

ハ. 臨時報告書

(a) 上記イ. の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成23年7月1日に関東財務局長に提出

(b) 上記イ. の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成23年7月29日に関東財務局長に提出

(c) 上記イ. の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成23年12月15日に関東財務局長に提出

(d) 上記イ. の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成24年5月16日に関東財務局長に提出

ニ. 訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
鹿島建設株式会社本店	東京都港区元赤坂一丁目3番1号
鹿島建設株式会社 関西支店	大阪市中央区城見二丁目2番22号
鹿島建設株式会社 中部支店	名古屋市中区新栄町二丁目14番地
鹿島建設株式会社 横浜支店	横浜市中区太田町四丁目51番地
鹿島建設株式会社 関東支店	さいたま市中央区新都心11番地2
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

富士電機株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第136期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月26日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

該当なし。

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
富士電機株式会社本店	川崎市川崎区田辺新田1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号

いすゞ自動車株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第109期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月29日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第110期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月13日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

(a) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成23年6月30日に関東財務局長に提出

(b) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成24年3月30日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

上記イ．の有価証券報告書に対する訂正報告書を平成23年7月11日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
いすゞ自動車株式会社本店	東京都品川区南大井六丁目26番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

10. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年7月29日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 他社株転換条項付 円建社債（三井化学、コニカミノルタホールディングス、TDK）

三井化学株式会社の情報

上記6を参照のこと。

コニカミノルタホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第108期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
平成24年6月21日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月21日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
コニカミノルタホールディングス株式会社本店	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号

TDK株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第115期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
平成23年6月29日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第116期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
平成24年2月10日関東財務局長に提出

八．臨時報告書

- (a) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成23年7月1日に関東財務局長に提出
- (b) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成24年4月10日に関東財務局長に提出
- (c) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月21日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
TDK株式会社本店	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

11. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年9月21日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（国際石油開発帝石株式会社）

国際石油開発帝石株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
平成23年6月29日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第6期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
平成24年2月9日関東財務局長に提出

八．臨時報告書

(a) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成23年7月1日に関東財務局長に提出

(b) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成23年12月8日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
国際石油開発帝石株式会社本店	東京都港区赤坂五丁目3番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

12. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年9月27日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社小松製作所）

株式会社小松製作所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第143期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
平成24年6月19日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

八．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月22日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社小松製作所本店	東京都港区赤坂二丁目3番6号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号

13. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年10月24日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（三井物産株式会社）

三井物産株式会社の情報

上記1を参照のこと。

14. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年11月9日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（三菱商事株式会社）

三菱商事株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（平成23年度）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月26日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

該当なし。

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
三菱商事株式会社本店	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号
三菱商事株式会社中部支社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
三菱商事株式会社関西支社	大阪市北区梅田二丁目2番22号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

15. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年12月13日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（三菱電機株式会社）

三菱電機株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第140期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月29日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第141期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月30日）

平成24年2月13日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

(a) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成23年6月30日に関東財務局長に提出

(b) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成24年2月2日に関東財務局長に提出

(c) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成24年2月23日に関東財務局長に提出

(d) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成24年4月27日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

- (a) 上記イ．の有価証券報告書に対する訂正報告書を平成24年4月6日に関東財務局長に提出
- (b) 上記ロ．の四半期報告書に対する訂正報告書を平成24年4月6日に関東財務局長に提出
- (c) 上記ハ．(a)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成24年4月6日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
三菱電機株式会社本店	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

16. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年1月31日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社小松製作所）

株式会社小松製作所の情報

上記12を参照のこと。

17. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年2月6日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（新日本製鐵株式会社）

新日本製鐵株式會社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第87期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月26日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

該当なし。

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
新日本製鐵株式會社本店	東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目 8 番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番 2 号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の 1

18. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年 3月30日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（住友商事株式会社）

住友商事株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第144期）（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

平成24年 6月22日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を平成24年 6月26日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
住友商事株式会社本店	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号
住友商事株式会社 関西ブロック（大阪）	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号
住友商事株式会社 中部ブロック（名古屋）	名古屋市東区東桜一丁目 1 番 6 号
住友商事株式会社 九州・沖縄ブロック（福岡）	福岡市博多区博多駅前三丁目30番23号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目 8 番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番 2 号

19. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年 4 月23日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債
 （ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社）

ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第 9 期）（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

平成23年 6 月22日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第10期第 3 四半期）（自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日）

平成24年 2 月 3 日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

(a)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 の規定に基づく臨時報告書を平成23年 6 月22日に関東財務局長に提出

(b)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の 5 第 4 項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第19号の規定に基づく臨時報告書を平成23年10月 3 日に関東財務局長に提出

- (c)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書を平成23年10月26日に関東財務局長に提出
- (d)上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成24年4月2日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

- (a)上記八．(c)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成23年11月29日に関東財務局長に提出
- (b)上記八．(c)の臨時報告書に対する訂正報告書を平成23年5月10日に関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社本店	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

20. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年10月26日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 ノックイン条項
他社株転換条項付 円建社債（新日本製鐵、三菱商事、東日本旅客鉄道）

新日本製鐵株式会社の情報

上記17を参照のこと。

三菱商事株式会社の情報

上記14を参照のこと。

東日本旅客鉄道株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月22日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月26日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
東日本旅客鉄道株式会社本店	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号
東日本旅客鉄道株式会社横浜支社	横浜市西区平沼一丁目40番26号
東日本旅客鉄道株式会社大宮支社	さいたま市大宮区錦町434番地4
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社	千葉市中央区新千葉一丁目3番24号
東日本旅客鉄道株式会社仙台支社	仙台市青葉区五橋一丁目1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

21. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年10月18日満期 他社株転換条項および早期償還条項付円建社債
(イビデン株式会社普通株式)

イビデン株式会社の情報

上記6を参照のこと。

22. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年10月18日満期 他社株転換条項および早期償還条項付円建社債
(株式会社小松製作所普通株式)

株式会社小松製作所の情報

上記12を参照のこと。

23. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年10月18日満期 他社株転換条項および早期償還条項付円建社債
(株式会社日立製作所普通株式)

株式会社日立製作所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第143期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
平成24年6月22日関東財務局長に提出

ロ. 四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ. 臨時報告書

上記イ.の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月25日に関東財務局長に提出

ニ. 訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社日立製作所本店	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

24. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年5月10日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債(東京海上ホールディングス株式会社)

東京海上ホールディングス株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第10期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
平成24年6月25日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

ハ．臨時報告書

該当なし。

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
東京海上ホールディングス株式会社本店	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号

25. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年5月20日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（新日本製鐵株式会社）

新日本製鐵株式會社の情報

上記17を参照のこと。

26. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年5月31日満期 早期償還条項 / 他社株転換条項付 円建社債（株式会社小松製作所）

株式会社小松製作所の情報

上記12を参照のこと。

27. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月30日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 ノックイン条項 他社株転換条項付 円建社債（三菱電機、村田製作所、ソフトバンク）

三菱電機株式會社の情報

上記15を参照のこと。

株式会社村田製作所の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第75期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月29日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（第76期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月13日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成23年7月4日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社村田製作所本店	京都府長岡京市東神足一丁目10番1号
株式会社村田製作所東京支社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番12号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪府中央区北浜一丁目8番16号

ソフトバンク株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月22日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

八．臨時報告書

上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月25日に関東財務局長に提出

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
ソフトバンク株式会社本店	東京都港区東新橋一丁目9番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

28. パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年12月21日満期 複数株式参照型 期限前償還条項 ノックイン条項
他社株転換条項付 円建社債（東芝、川崎重工業、三井物産）

株式会社東芝の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第173期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
平成24年6月22日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当なし。

八．臨時報告書

該当なし。

二．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社東芝本店	東京都港区芝浦一丁目1番1号
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

川崎重工業株式会社の情報

(1) 当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（平成22年度）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月28日関東財務局長に提出

ロ．四半期報告書又は半期報告書

四半期会計期間（平成23年度第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月9日関東財務局長に提出

ハ．臨時報告書

(a) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成23年6月29日に関東財務局長に提出

(b) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成24年3月15日に関東財務局長に提出

(c) 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成24年4月2日に関東財務局長に提出

ニ．訂正報告書

該当なし。

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
川崎重工業株式会社本店	神戸市中央区東川崎町三丁目 1 番 1 号
川崎重工業株式会社東京本社	東京都港区浜松町二丁目 4 番 1 号 (世界貿易センタービル)
川崎重工業株式会社関西支社	大阪市北区堂島浜二丁目 1 番 29 号 (古河大阪ビル)
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目 8 番 16 号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目 8 番 20 号

三井物産株式会社の情報

上記 1 を参照のこと。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

日経平均株価

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

- (i) パークレイズ・バンク・ピーエルシー-2015年7月15日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
- (ii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年9月14日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
- (iii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年9月28日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
- (iv) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年11月30日満期 早期償還条項 / ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建社債
- (v) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年11月30日満期 円建 日経平均株価連動 デジタル・クーポン社債
- (vi) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年12月29日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
- (vii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年9月27日満期 早期償還条項 ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建社債
- (viii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年10月18日満期 早期償還条項 ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建社債
- (ix) パークレイズ・バンク・ピーエルシー-2012年11月22日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 円建社債
- (x) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2012年12月21日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
- (xi) パークレイズ・バンク・ピーエルシー-2013年6月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 円建社債
- (xii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年12月29日満期 早期償還条項 ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建社債
- (xiii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー-2013年7月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 円建社債

- (xiv) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年1月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建社債
- (xv) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年8月8日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 円建社債
- (xvi) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年8月7日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
- (xvii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年9月17日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 円建社債
- (xviii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年3月30日満期 早期償還条項 ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建社債
- (xix) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年10月4日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 円建社債
- (xx) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年10月1日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債
- (xxi) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年4月27日満期 早期償還条項 ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建社債
- (xxii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年5月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 円建社債
- (xxiii) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年6月6日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 円建社債
- (xxiv) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2014年6月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型 日経平均株価連動 円建社債
- (xxv) パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2013年12月20日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債

本項においてこれらの社債は併せて「日経リンク債」という。

(2) 関連する有価証券届出書に記載の通り、利息計算期間に適用される日経リンク債の利率（利率に関しては、(1) (i) 乃至 (iii)、(v) 及び (vi) の社債に限る。）、並びに日経リンク債に係る満期償還額及び所定の期限前償還事由の有無は日経平均株価の水準により決定される。そのため、日経平均株価についての開示を必要とする。

2 内容

日経平均株価は、選択された日本株式銘柄の複合価格の推移を示すために、日本経済新聞社が計算し公表する株価指数である。日経平均株価は、現在、東京証券取引所第一部に上場する225の株式銘柄によって構成されており、広範な日本の業種を反映している。

[次へ](#)

S&P 500 VIX 短期先物TM指数トータル・リターン及びS&P 500 VIX 中期先物TM指数トータル・リターン

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

() iPath[®] VIX短期先物指数連動受益証券発行信託

() iPath[®] VIX中期先物指数連動受益証券発行信託

(本項において、上記受益証券発行信託に係る受益権を「本受益権」、本受益権の原資産である外国指標連動証券を「本外国指標連動証券」、また本外国指標連動証券の連動先である指数を個別に又は併せて「本指数」という。)

(2) 各本受益権に係る受託有価証券である本外国指標連動証券は、償還額がそれぞれ上記の本指数の水準により決定されるため、これらの指数についての開示を必要とする。

2 内容

S&P 500 VIX短期先物TM指数トータル・リターン及びS&P 500 VIX中期先物TM指数トータル・リターンの特徴については、以下を参照されたい。

本指数の概要

本指数についての以下の説明は、S&P米国指数委員会規則（本指数の運営及び計算を定め、インデックス・スポンサーにより公表されている。）に基づく。本指数、S&P 500[®]指数及びVIX 指数に関する一部の情報も公開情報に基づいており、独立した検証は行っていない。

本指数のそれぞれは、VIX 指数を対象とする一つ又は複数の満期の先物契約への投資機会を投資家に提供することを目的としている。VIX 指数は、ボラティリティのフォワード・カーブ上の様々な時点におけるS&P 500[®]指数のフォワード・インプライド・ボラティリティを反映する。VIX 指数は、S&P 500[®]指数のプット・オプション及びコール・オプションの価格を基に計算される。本指数は、VIX 指数を対象とする関連先物契約へのアンレバレッジド投資、及び本指数の名目数値を基に得られた収益について3カ月物米国財務証券の利率による運用で得ることが可能な利子（これは本指数に再投資される。）から潜在的に稼得可能な収益を反映させることを目的としている。具体的には、S&P 500 VIX 短期先物TM指数トータル・リターンは、VIX 先物契約の一番限月と二番限月の日次ベースでのローリング・ロング・ポジションからの収益を測定し、S&P 500 VIX 中期先物TM指数トータル・リターンは、VIX 先物契約の四番、五番、六番及び七番限月の日次ベースでのローリング・ロング・ポジションからの収益を測定する。本指数のそれぞれのトータル・リターンの基本的特質は、3カ月物米国財務証券の利率で計上した利子を本指数の名目数値の収益に再投資しているところにある。

いくつかのウェブサイトに含まれる情報で以下に言及するものは、本書に参照として組み込まれるものではなく、本書の一部とみなされてはならない。

以下に記述するのはS&P 500[®] 指数及びVIX 指数並びに先物市場一般の概観についての説明である。次いで本指数についての詳細な説明を行う。

本指数は以下に記述される「本指数の構成」及び「本指数の計算方法」に基づいて計算される。

本指数の数値の公表

各指数営業日におけるリアル・タイム及び取引終了時点の、関連する本指数の数値は、ブルームバーグ・エルピー若しくは後継者により()S&P 500 VIX 短期先物[™]指数トータル・リターンについては「SPVXSTR」、また()S&P 500 VIX 中期先物[™]指数トータル・リターンについては「SPVXMTR」のティッカー記号のもとで公表される。

本指数の過去の成果に関する情報は、かかるブルームバーグ・ティッカーを参照することによっても入手できる。

S&P 500[®] 指数

インデックス・スポンサーはS&P 500[®] 指数を公表している。S&P 500[®] 指数は、米国株式市場の全体的なパフォーマンスを示すベンチマークを提供することを目的としている。S&P 500[®] 指数の数値の日次計算は、特定時点における500社の普通株式の時価総額を1941年から1943年の基準期間における類似500社の普通株式の時価総額と比較した相対的数値を基にしている。当該500社はニューヨーク証券取引所に上場されている大企業の上位500社を指すのではなく、また当該500社のすべてが同取引所に上場されているわけではない。

インデックス・スポンサーは、米国株式市場の普通株式を母集団とした場合の産業グループの分布状況に近似するような幅広い産業グループの分布を達成する観点からS&P 500[®] 指数に含まれる会社の選定を行っている。上記の目標を達成するために、インデックス・スポンサーは、その単独の裁量においてS&P 500[®] 指数の対象となる会社を随時加除することができる。インデックス・スポンサーが採用する関連基準には、特定企業の存続可能性、所属産業グループを当該企業が代表する程度、当該企業の普通株式が広く保有されている程度、当該企業の普通株式の時価、売買状況などが含まれる。

VIX 指数

本書に記載されているVIX 指数に関する情報のすべて（VIX 指数の仕組、計算方法及び構成銘柄の入替えを含むが、これらに限られない。）は、公開情報に基づく。当該情報は、シカゴ・オプション取引所（以下「CBOE」という。）の方針を反映し、CBOEにより変更される。これらの情報の正確性、完全性については、いかなる表明又は保証も行なわれない。VIX 指数は、CBOEにより開発され、CBOE により計算され、維持され、公表されている。CBOEはVIX 指数の公表を継続する義務は一切なく、公表を中止することができる。VIX 指数は「VIX」のティッカー記号のもとでブルームバーグにより報告されている。

VIX 指数は、米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とするベンチマーク指数であり、S&P 500[®] 指数についての一定のプット及びコールのオプション価格を基に計算される。VIX 指数は、S&P 500[®] 指数の水準に連動する一定のオプションについて投資家が支払うプレミアムを測定する。市場が不安定な時期には、S&P 500[®] 指数のインプライド・ボラティリティ水準は通常増加し、結果、S&P 500[®] 指数に連動するオプション価格は（関連する他のすべての要因が不変か又は僅かな変化にとどまることを前提に）通常上昇する。この結果、VIX 指数の上昇がもたらされる。不安定期にVIX 指数が上昇することから、VIX 指数は米国株式市場全体の「恐怖指数」として知られている。VIX 指数は、過去の実績から見るとS&P 500[®] 指数とは逆相関性を有する。

VIX 指数の計算に必要な数式では、常時30日先のマーケット・ボラティリティを測る単位を導出するために、隣接する2つの満期についてS&P 500[®] 指数のオプション取引のうちアウト・オブ・ザ・マネーになっている一連のプット及びコールのオプションを加重した価格（以下「SPXオプション」という。）が用いられている。VIX 指数は、特定のオプション価格決定モデルからは独立して計算される。これにより特定の前提条件を基にするオプション価格決定モデルに内在する可能性のある偏りを除こうとしている。

VIX 指数は、SPXオプションによりインプライされるS&P 500[®] 指数の30日先のボラティリティを測定するが、30日物のオプション取引は月1回に限られる。指数の域に達するために最も期近な2カ月に満期を迎える一連のアウト・オブ・ザ・マネーのSPX オプション（それぞれを「一番限月オプション」及び「二番限月オプション」という。）を選定し、任意に30暦日の期間を括れるようにしている。8日未満の満期日のSPXオプションは当初から除外される。一番限月オプションが満期日まで8日以内になる場合には、満期日の接近に伴い発生する価格形成の歪みを最小化するためにVIX 指数は二番限月と三番限月に乗り換えられる。一番限月オプションと二番限月オプションの価格を用いたモデル・フリー・インプライド・ボラティリティを加重平均のストライク・プライスに基づき計算し、各限月について単一のインプライド・ボラティリティの平均値を導き出す。次に両限月のそれぞれの算出結果を線形補間を用いて満期までの残存日数が常に30日のインプライド・ボラティリティの数値を導き出す。

VIX 指数を対象とする先物は、2004年にCBOEにより取引が開始された。VIX 指数先物の満期日は、連続して一番限月から十番限月までである。VIX 指数を対象とする先物契約により、各投資家は、VIX 指数の将来の方向若しくは値動きに関する自らの見方に基づき将来のマーケット・ボラティリティに投資することが可能になる。S&P 500[®] 指数のインプライド・ボラティリティが上昇すると見る投資家は、VIX 指数の水準が上昇することを期待してVIX 先物を買付けるであろう。逆にS&P 500[®] 指数のインプライド・ボラティリティが下落すると見る投資家は、VIX 指数の水準が下落することを期待してVIX 先物を売却するであろう。

先物市場

本指数のそれぞれは、VIX 指数を対象とする一つ又は複数の先物契約から構成される。VIX 指数を対象とする先物契約は、規制先物取引所、店頭市場並びに様々な種類の電子取引施設及び市場において取引されている。現在、本指数に含まれるすべての先物契約は、上場先物契約である。上場先物契約では、定められた限月中の、確定した価格による、特定された種類と数量の原資産又は金融商品の売買が決められている。VIX 指数は直接に売買可能な有体物ではないため、VIX 指数を対象とする先物契約では、当該契約の決済又は清算時におけるVIX 指数の水準での現金授受が定められている。先物契約では、現金決済、又は原資産若しくは金融商品の売手による引渡し（当該者の保有ポジションは「ショート」として言及される。）、買手による取得（当該者の保有ポジションは「ロング」として言及される。）が行われる特定された決済月が決められている。

先物契約の売買においては購入価格の受払いは行われず、代わりに現金又は現金同等物を「当初証拠金」として仲介業者に差入れなければならない。金額は取引決済機関により課される要件に応じて異なるが、先物契約の想定元本の5%未満であろう。この受入証拠金が先物契約の各当事者の債務に対する担保となる。

決済機関又は仲介業者に証拠金（取引所により形式は異なり得る。）を差入れることにより市場参加者は当該証拠金に対する利息を稼得することが可能となり、このため先物契約への投資から得られる実現可能な合計収益が増加する。通常、市場参加者は先物契約の値動きを受けて仲介業者との間で日々受払いしている。当該受払いは、「追加証拠金」と称され、先物契約における既存ポジションの価値の騰落に応じて行われ、このプロセスは「マーク・トゥ・ザ・マーケット」として知られている。

先物契約は組織化された取引所（米国では「指定公認市場」として知られている。）において取引される。先物契約の満期前においては、取引当事者は、流動性のある流通市場が利用可能であることを前提に、当該当事者が保有するポジションを取得した取引所において当該ポジションと反対のポジションを取ることで当該保有ポジションの解消を選択することは随時可能である。これにより当該ポジションを終了させ、当該取引当事者の損益を確定させる。先物契約は、集中清算機関及び清算機関の会員である仲介業者（「先物取次業者」として言及される。）を通じて清算される。清算機関は、先物契約の当事者である各清算会員の取引履行を当該取引と逆サイドのポジションを事実上取ることにより保証している。清算機関は顧客に対する清算会員の債務の履行は保証しない。

株式と異なり、先物契約には、規定される条件により定められた満期があり、満期前の特定時点において直近限月の先物契約の取引は終了する。このため、市場参加者が直近の満期を迎える特定の資産又は金融商品を対象とする先物契約への投資を引続き望む場合は、満期を迎える契約を解消し、二番限月の先物契約に新たにポジションを作る必要がある。これは「乗換え（ローリング）」として言及されるプロセスである。例えば、11月のVIX指数先物にロング・ポジションを保有する市場参加者が直近限月のポジションを維持したい場合は、11月の先物契約の満期接近を受けて11月の先物を売り（これにより既存のロング・ポジションが解消される。）、12月の先物を買付ける。11月のポジションを12月のポジションに「乗換える（ロールする）」ことになり、11月の先物契約の満了時点でも当該市場参加者は引続き直近限月にロング・ポジションを保有していることとなる。

本指数の構成

本指数のそれぞれは、VIX 指数を対象とする先物契約であって満期までの期間を特定化したロング・ポジションを日次ベースで乗換えて行く先物契約から構成され、(1) 当該先物契約に対するアンレバレッジ投資、及び(2) 関連する本指数の名目数値を基に得られた収益について特定の財務証券の利率による運用で得ることが可能な利子（これは更に当該本指数に再投資される。）から潜在的に稼得可能な収益を反映させることを目的としている。

本指数のそれぞれは、日次ベースで乗換えを行うローリング指数である。日次に乗換えを行う効果の一つは、連動先の先物契約について満期までの加重平均期間を常に一定に保つことである。本指数のそれぞれは、VIX 指数を対象とする先物契約から構成される。一般に会社に対する継続的な利害関係を所持人に付与する株式とは異なり、先物契約の場合は通常、原資産若しくは金融商品の引渡しのための特定の日付が定められているか、又はVIX 指数のような指数に関連する先物契約の場合は、連動先指数の水準によって決定される金額の現金による支払のための特定の日付が定められている。以下に更に詳細に記述するように、本指数は、期近での現金決済を定める、VIX 指数を対象とする先物契約を日次ベースで売却し、期先での現金決済を定める、VIX 指数を対象とする先物契約を日次ベースで購入することにより運営される。各先物契約の乗換えは、あらかじめ決められた予定に従い各指数の営業日に発生し、関連する両先物契約について満期までの加重平均期間を常に一定に維持する効果がある。このプロセスは先物契約の「乗換え（ローリング）」として知られており、本指数のそれぞれは、「ローリング指数」である。S&P 500 VIX 短期先物™ 指数トータル・リターン基礎となる先物の満期までの恒常的加重平均期間は1カ月であり、S&P 500 VIX 中期先物™ 指数トータル・リターン基礎となる先物については5カ月である。

本指数の計算方法

本指数は先物の満期日と満期日間の全期間にわたり連続的に乗換えを行うVIX先物のロング・ポジションから得られる収益をモデル化している。本指数のトータル・リターンには、本指数の名目数値を基に得られた収益に対する利子並びに収益及び利子の本指数への再投資が組込まれている。利子は3カ月の財務証券の利率により計上する。S&P 500 VIX 短期先物™ 指数は、一番限月と二番限月のVIX先物契約のローリング・ロング・ポジションからの収益を測定する。この指数は、各月通して日々連続的に一番限月のVIX先物契約から二番限月のVIX先物契約に乗換えを行う。S&P 500 VIX 中期先物™ 指数は、四番、五番、六番及び七番限月のVIX先物契約のローリング・ロング・ポジションからの収益を測定する。この指数は、各月通して日々連続的に四番限月の先物契約から七番限月の先物契約に乗換えを行う一方で五番及び六番の先物契約のポジションを維持する。本外国指標連動証券は、本指数のトータル・リターンに連動する。トータル・リターンには、以下に詳細を示すように、本指数の名目数値を基に得られた収益について3カ月物の財務証券の利率による運用で得ることが可能な利子及び関連する本指数への再投資が含まれる。

任意のS&P 500 VIX先物の営業日である t 営業日において、本指数のそれぞれは以下のように計算される。

$$IndexTR_t = IndexTR_{t-1} * (1 + CDR_t + TBR_t)$$

ここで

$IndexTR_{t-1}$ = 前営業日（本指数が計算される任意の日として定義される。）における本指数のトータル・リターン

CDR_t = 次式により算定される先物契約の日次収益

$$CDR_t = \frac{TDWQ}{TDWI_{t-1}} - 1$$

ここで

$t-1$ = 前営業日

$TWDO_t$ t 営業日に得られる加重合計値（本指数のそれぞれについて次式により算定される。）

$$TWDO_t = \sum_{i=m}^n CRW_{i,t-1} * DCRP_{i,t}$$

$TWDI_{t-1}$ $t-1$ に得られる加重合計値（本指数のそれぞれについて次式により算定される。）

$$TWDI_{t-1} = \sum_{i=m}^n CRW_{i,t-1} * DCRP_{i,t-1}$$

ここで

$CRW_{i,t} = t$ 営業日における i 番限月のVIX 先物契約のロール・ウェイト

$DCRP_{i,t} = t$ 営業日における i 番限月のVIX 先物契約の日次先物契約参照価格

$m =$ S&P 500 VIX 短期先物TM 指数については $m=1$, S&P 500 VIX 中期先物TM 指数については $m=4$

$n =$ S&P 500 VIX 短期先物TM 指数については $n=2$, S&P 500 VIX 中期先物TM 指数については $n=7$

$TBR_t =$ 財務証券利回り (次式により算定される。)

$$TBR_t = \left[\frac{1}{1 - \frac{91}{360} * TBAR_{t-1}} \right]^{\frac{\Delta t_t}{91}} - 1$$

ここで

$\Delta t_t =$ 現営業日と前営業日との間の暦日数

$TBAR_{t-1} =$ 前営業日時点における91日物米国財務証券の直近週間最大割引率。通常、割引率は財務省により毎月曜日に公表される。銀行休業日にあたる月曜日については、前週の金曜日の割引率が適用される。ブルームバーグのティッカー記号は USB3MTA である。

先物契約の配分調整

ロール期間は、月次のCBOE VIX 先物決済日 (翌月のS&P 500オプション期日の30暦日前の水曜日) の前日にあたる火曜日に開始し、翌月のCBO VIX 先物決済日の前日にあたる火曜日まで続く。このように本指数は連続して乗換えられる。現ロール期間終了後の営業日に次のロール期間が開始する。本指数のそれぞれのトータル・リターンの計算において任意の t 営業日の当該指数の各契約のロール・ウェイト ($CRW_{i,t}$) は、以下のように算定される。

S&P 500 VIX 短期先物TM 指数

$$CRW_{1,t} = 100 * \frac{dr}{dt}$$

$$CRW_{2,t} = 100 * \frac{dt-dr}{dt}$$

ここで

dt = 最初に到来するCBOE VIX 先物決済日（当該日を含む。）を開始して次に到来するCBOE VIX 先物決済日（当該日は除かれる。）に終了する現在のロール期間における営業日の合計数。月間に導入された新たな休日又は予定外の市場閉鎖があっても当該営業日の数は不変とする。

dr = 翌営業日（当該日を含む。）を開始して次に到来するCBOE VIX 先物決済日（当該日は除かれる。）に終了するロール期間における営業日の合計数。新たな休日が月間に導入された場合は、当該休日より前の営業日の時点では当該休日は営業日の数に含まれる。

当該火曜日の取引終了とともにロール期間が開始し、すべてのウェイト比率が一番限月に配分される。以後、営業日毎に保有する一番限月のVIX 先物の一部分が売却され、名目で等量の二番限月のVIX 先物が買付けられる。当該一部分すなわち数量は、直前の指数乗換え日時点の一番限月のVIX 先物契約数に比例し、現在のロール期間の残存期間に反比例する。このように一番限月の先物契約の当初ポジションは、ひと月にわたって二番限月の先物契約に徐々に移し替えられ、それまで二番限月だった先物契約が新たに一番限月となる時点で次のロール期間が開始する。

上記による取引に加え、当該指数への投資残高の変動が、各先物契約の価格変動のみに起因し、取引価格の高い方の先物契約に用いるウェイトの違いが原因にならないよう、各指数の構成銘柄のウェイトも日次に調整される。

S&P 500 VIX 中期先物TM 指数

$$CRW_{4,t} = 100 * \frac{dr}{dt}$$

$$CRW_{5,t} = 100$$

$$CRW_{6,t} = 100$$

$$CRW_{7,t} = 100 * \frac{dt - dr}{dt}$$

当該火曜日の取引終了とともにロール期間が開始し、単一均等のウェイト比率が四番限月、五番限月及び六番限月の先物契約に配分される。以後、営業日毎に保有する四番限月のVIX 先物の一部分が売却され、名目で等量の七番限月のVIX 先物が買付けられる。当該一部分すなわち数量は、直前の指数乗換え日時点の四番限月VIX 先物契約数に比例し、現在のロール期間の残存期間に反比例する。このように四番限月の先物契約の当初ポジションは、ひと月にわたって七番限月の先物契約に徐々に移し替えられ、それまで五番限月だった先物契約が新たに四番限月となる時点で次のロール期間が開始する。

上記による取引に加え、当該指数への投資残高の変動が、各先物契約の価格変動のみに起因し、取引価格の高い方の先物契約に用いるウェイトの違いが原因にならないよう、各指数の構成銘柄のウェイトも日次に調整される。

基準日

S&P 500 VIX 短期先物™ 指数及びS&P 500 VIX 中期先物™ 指数の基準日は、2005年12月20日であり、その日の基準数値を100,000としている。

過去の数値の諸前提

2008年4月より前は、一番限月から七番限月まで連続してすべてのVIX 先物が上場されていたわけではなかった。過去の本指数を計算するために、以下の諸前提のもとに近傍の上場先物契約から得られたVIX 先物契約価格による線形補間を行った。

i 番限月の先物は上場されていなかったが、 $i+1$ 番限月及び $i-1$ 番限月の先物が上場されていた場合は、次の線形補間を前提とした。

$$DCRP_{i,t^2} = DCRP_{i-1,t^2} + \frac{BDays(T_i - T_{i-1})}{BDays(T_{i+1} - T_{i-1})} (DCRP_{i+1,t^2} - DCRP_{i-1,t^2})$$

i 番限月及び $i+1$ 番限月の先物は上場されていなかったが、 $i+2$ 番限月及び $i-1$ 番限月の先物が上場されていた場合は、次の線形補間を前提とした。

$$DCRP_{i,t^2} = DCRP_{i-1,t^2} + \frac{BDays(T_i - T_{i-1})}{BDays(T_{i+2} - T_{i-1})} (DCRP_{i+2,t^2} - DCRP_{i-1,t^2})$$

i 番限月、 $i+1$ 番限月、及び $i+2$ 番限月の先物が上場されていなかった場合は、次の線形補間を前提とした。

$$DCRP_{i,t^2} = DCRP_{i-1,t^2} + \frac{BDays(T_i - T_{i-1})}{BDays(T_{i-1} - T_{i-2})} (DCRP_{i-1,t^2} - DCRP_{i-2,t^2})$$

ここで

T_i = i 番限月のVIX先物契約の満期日

$BDays$ = 各VIX 先物契約の満期日の間の営業日の数

本指数のガバナンス

S&P 500 VIX 先物指数委員会が本指数を維持管理する。指数委員会は定期的開催される。会議の都度、指数委員会は市場の重要事象について検討を行う。また指数委員会は、配分調整及びその他の事項に関して本指数の方針を改訂することができる。

インデックス・スポンサーは、指数への変更及び市場を動かす可能性のある重大な関連事項に関する情報について検討を行う。そのため指数委員会の議論はすべて部外秘である。

商品指数

1 当該指数等の情報の開示を必要とする理由

(1) 当社の発行している有価証券

- () iPath® 商品指数連動受益証券発行信託
- () iPath® 貴金属指数連動受益証券発行信託
- () iPath® 産業用金属指数連動受益証券発行信託
- () iPath® エネルギー指数連動受益証券発行信託
- () iPath® 農産物指数連動受益証券発行信託
- () iPath® 穀物指数連動受益証券発行信託
- () iPath® ソフト農産物指数連動受益証券発行信託
- () iPath® 畜産物指数連動受益証券発行信託

(本項において、上記受益証券発行信託に係る受益権を「本受益権」、また本受益権の原資産である外国指標連動証券を「本外国指標連動証券」という。)

(2) 各本受益権に係る受託有価証券である本外国指標連動証券は、償還額がそれぞれ上記の関連指数の水準により決定されるため、これらの指数についての開示を必要とする。

2 内容

S&P GSCI® トータル・リターン指数の特徴については、以下の「(1)トータル・リターン指数の概要」を参照されたい。また、上記のそれ以外の7つの指数の特徴については、後記「(2)S&P GSCI® 農産物指数トータル・リターン」乃至「(8)S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数トータル・リターン」をそれぞれ参照するとともに、以下の「(1)トータル・リターン指数の概要」中の関連する記載を参照されたい。

(1) トータル・リターン指数の概要

以下はS&P GSCI® 商品指数及びS&P GSCI®トータル・リターン指数（以下後者を「**トータル・リターン指数**」という。）の説明である。トータル・リターン指数の仕組、計算方法、構成銘柄の入替え及び過去のパフォーマンスを含む本書に記載されているトータル・リターン指数に関する情報のすべては公開情報に基づく。当該情報について独立した検証は行っていない。投資家は、トータル・リターン指数及び同指数のスポンサーについて独自の調査を行うべきである。

S&P GSCI® 商品指数及びトータル・リターン指数に関する本書掲載の情報は、iPath® S&P GSCI® 基本目論見書作成日現在のトータル・リターン指数のスポンサーの方針を反映する。S&P GSCI® 商品指数、トータル・リターン指数及びトータル・リターン指数のスポンサーの方針は、同スポンサーにより随時に変更される。トータル・リターン指数のスポンサーは、S&P GSCI® 商品指数及びトータル・リターン指数に対する著作権及び他のすべての権利を所有する。トータル・リターン指数のスポンサーは、本外国指標連動証券の募集にいかなる関与もしておらず、本外国指標連動証券の保有者としての投資家の利害を考慮する義務は一切ない。トータル・リターン指数のスポンサーは、トータル・リターン指数の公表を継続する義務は一切なく、公表を中止することができる。

トータル・リターン指数の最新の時価情報は、トータル・リターン指数のスポンサー及び多数の公開情報ソースから入手可能である。当社及びその関連会社は、トータル・リターン指数に関する公開情報の正確性、完全性についていかなる表明も行わない。また当社及びその関連会社は、トータル・リターン指数の計算、維持、公表、誤謬、欠落、又は障害に対するいかなる責任も負わない。

トータル・リターン指数は、開始以来大幅な変動を見せてきた。トータル・リターン指数の終値数値の過去の騰落傾向は、本外国指標連動証券の期間中の任意の時点におけるトータル・リターン指数の騰落見込みを示すものではない。トータル・リターン指数の構成銘柄の価格の騰落予測は不可能であり、投資家はトータル・リターン指数の過去の数値を将来のパフォーマンスの目安に用いるべきではない。当社は、トータル・リターン指数又はその構成銘柄の将来のパフォーマンスにより投資家が本外国指標連動証券の元本金額を上回る金額を満期時若しくは償還時に受領する結果をもたらすとの確約を投資家に与えることはできない。当社及び関連会社は、トータル・リターン指数のパフォーマンスについていかなる表明も行わない。

S&P GSCI® 商品指数

トータル・リターン指数はS&P GSCI® 商品指数の関連指数である。したがってS&P GSCI® 商品指数の積上げ方法に関する本項での開示は、トータル・リターン指数の積上げ方法にも関係する。次項「トータル・リターン指数」では、トータル・リターン指数のS&P GSCI® 商品指数との特徴的な相違について説明する。

S&P GSCI® 商品指数は、先進工業国の取引所で取引される実物商品を対象とする、生産量で加重された先物契約のバスケットについての独占的指数である。S&P GSCI® 商品指数は、これら商品市場の期間パフォーマンスの尺度として設計されている。S&P GSCI® 商品指数の対象商品は、主要先進工業国の関連取引所で活発に取引されている流動性のある先物契約の対象となっている実物商品に限られる。S&P GSCI® 商品指数の対象商品は、当該商品の世界経済に対する相対的重要性（指数委員会との協議を経たS&Pの見解に基づく。）を反映させるために生産量に基づき加重される。S&P GSCI® 商品指数の数値の変動は、世界市場における当該実物商品の価格変動に一般的に連動するよう意図されている。S&P GSCI® 商品指数の数値は、1970年1月2日の仮想水準が100であったように標準化されている。現在シカゴ・マーカントイル取引所にS&P GSCI® 商品指数の先物契約及び同先物契約のオプション取引が上場されている。

任意の時点でS&P GSCI[®] 商品指数に含まれる先物契約は、S&Pが定める一連の適格基準を充足しなければならない。まずS&Pは適格要件の一般的基準を充足する先物契約を特定する。次に先物契約の取引量及び生産量の加重要件の適用を受け先物契約の数が決定され、適格先物契約の候補リストが絞られる。この時点で該当期間の指定先物契約のリストが完成する。S&P GSCI[®] 商品指数の構成銘柄は毎月見直される。

以下はS&P GSCI[®] 商品指数の構成銘柄及びその計算に用いられる方法の要約である。S&P GSCI[®] 商品指数の構成銘柄と加重比率の決定方法及びS&P GSCI[®] 商品指数の価値の計算方法は、以下に記述するS&P GSCI[®] 商品指数の目的と合致するように変更されることがある。S&P GSCI[®] 商品指数の公式な計算はS&Pが行う。

指数委員会及び指数諮問パネル

S&PはS&P GSCI[®] 商品指数の日々の運営・管理の監督のために「**指数委員会**」を設立している。同委員会は、各指数の分析手法と計算のすべてに責任を負う。指数委員会は、S&P社員で専門知識を有する3名の常勤メンバーとゴールドマン・サックス・グループからの2名のメンバーにより構成される。指数委員会は、会議の都度、S&P GSCI[®] 商品指数の構成銘柄に影響を与える可能性のある問題、商品構成を市場と比較するデータ、追加を検討する商品、及び市場の重要事象について検討を行う。また指数委員会は、商品選定ルール及びその他の事項に関して指数の方針を改訂することができる。S&Pは、指数への変更及び市場を動かす可能性のある重大な関連事項に関する情報について検討を行う。そのため指数委員会の議論はすべて部外秘である。

またS&Pは、S&P GSCI[®] 商品指数の運営面での支援を受けるために「**指数諮問パネル**」を設立している。指数諮問パネルは、年次で開催されるほかに指数委員会の要請により別途の機会にも開かれる。指数諮問パネルの主な目的は、とりわけS&P GSCI[®] 商品指数の計算、商品先物市場のパフォーマンスの尺度としてのS&P GSCI[®] 商品指数の有効性、及びS&P GSCI[®] 商品指数の構成銘柄又は算出方法の変更の必要性などについて指数委員会に助言することである。指数諮問パネルは、あくまでも助言及び諮問の立場で機能し、S&P GSCI[®] 商品指数の構成銘柄、計算及び運営に関するすべての決定は、指数委員会が行なう。指数諮問パネルの一部のメンバーは、S&Pの顧客の関係者であることを妨げない。また指数諮問パネルの一部のメンバーは、S&P GSCI[®] 商品指数に含まれる先物契約、S&P GSCI[®] 商品指数が対象とする先物取引、S&P GSCI[®] 商品指数に連動するデリバティブ商品のいずれかの取引を通じて、その時々S&P GSCI[®] 商品指数に投資され得る対象の関係者であることを妨げない。指数諮問パネルは毎年1度開催される。会議に先立ちS&Pは、S&P GSCI[®] 指数算出要領に記載された一般手続及びガイドラインに従い、次年度にS&P GSCI[®] 商品指数に含める予定の商品及び先物契約、並びにかかる先物契約毎の先物契約生産量加重値（下記に定義される。）を決定する。提案されたS&P GSCI[®] 商品指数の構成銘柄は、会議に先立ち指数諮問パネルのメンバーに回付された上で会議に提示され審議される。指数諮問パネルは、S&P GSCI[®] 商品指数の計算及び運営に係る他の重要事項についても助言を求められる。更に指数諮問パネルで審議すべき問題がある時は、必要又は可能であれば年の途中の別途の機会に会議を開くことができる。

S&P GSCI® 商品指数の構成銘柄

先物契約がS&P GSCI® 商品指数に含まれるためには次の適格基準を充足しなければならない。

- (a) 当該先物契約は、
- (i) 実物商品に関するものでなければならない（金融商品は不可）。
 - (ii) 将来の特定満期日若しくは特定期間を有するか、又は将来の特定時期若しくは特定期間内の引渡し若しくは決済を何らかの方法で定めているものでなければならない。
 - (iii) 満期日又は引渡し若しくは決済のために特定された別途の日若しくは期間の少なくとも5カ月前の任意の時点において売買可能なものでなければならない。
- (b) 商品は以下を充足する先物契約の対象でなければならない。
- (i) 米ドル建であること。
 - (ii) 経済協力開発機構の加盟国に主たる事業所又は営業所を持つ取引所、施設、又はその他取引プラットフォーム（以下「関連取引所」という。）において（若しくは経由して）取引されており、かつ
 - ・ 任意の時点における当該市場の合理的に信頼できる気配値水準を提供するに十分な方法と頻度をもって関連取引所の会員又は参加者に対して（S&Pが当該会員又は参加者でない場合はS&Pに対して）公示価格を一般的に利用可能にしていること。
 - ・ 月次にS&Pが行なう様々な決定に最低限必要な頻度でS&Pに対して信頼できる取引量の情報を利用可能にしていること。
 - ・ 複数の参加者又は価格提供者からのビッド及びオファーを受けていること。
 - ・ 十分に多様な参加者により利用可能であること。
 - (iii) S&P GSCI® 商品指数に含まれる先物契約について直近の3ロール期間中の任意の時点で乗換えを実行する場合において、市場参加者が限月間スプレッド取引を1回の発注により執行することが可能な関連取引所で取引されていること。
- (c) 市場参加者により参照価格又はベンチマークとして使用される当該先物契約の価格（以下「日次先物契約参照価格」という。）は、一般的にS&P GSCI® 商品指数への組入れ提案時前の少なくとも2年間について継続的に利用可能でなければならない。但し、S&Pは場合によっては、より短い期間をもって十分とし、あるいは当該先物契約の過去の日次先物契約参照価格を類似の（若しくは関連する）先物契約の日次先物契約参照価格から導出することを決定できる。日次先物契約参照価格は、信用取引又はその他の目的のために関連取引所が公表する決済価格又はその他類似価格とすることができる（但し、そのようにしなければならないわけではない。）。

- (d) ある先物契約がS&P GSCI[®] 商品指数に組入れられた時点以降は、当該先物契約の日次先物契約参照価格は、各先物契約の営業日におけるニューヨーク市時間午前10時00分から午後4時00分までの間に、当該商品が直接取引された（若しくは経由して取引された）関連取引所により公表されなければならない。また関連取引所のすべての会員又は参加者（及びS&P）に対して同日のうちに当該関連取引所から（若しくは広く認められた第三者の情報配信元を経由して）一般に利用可能にされなければならない。当該公表は、組入れの決定がなされた日から5カ月以上先の少なくとも一つの満期日（又は決済日）の日次先物契約参照価格及び当該5カ月の期間中のすべての満期日（又は決済日）の日次先物契約参照価格を常時含んでいなければならない。
- (e) 組入れられた先物契約に関する取引量データは、組入れ決定日の直前の少なくとも3カ月間について利用可能でなければならない。
- (f) 決定を行なう時点において、ある先物契約がS&P GSCI[®] 商品指数に含まれていない場合にあって、かつ当該先物契約の基礎である商品がS&P GSCI[®] 商品指数の対象ではない場合に、当該先物契約がS&P GSCI[®] 商品指数に当該時点で追加されるためには、対象期間中（場合によっては年率換算ベース）の米ドル取引総額は少なくとも150億米ドルなければならない。米ドル取引総額は、当該先物契約の対象商品の当該計算期間中の取引総量を同期間中の各月末日の日次先物契約参照価格の平均値に基づいて表示したドル価額である。
- (g) 決定を行なう時点において、ある先物契約が既にS&P GSCI[®] 商品指数に含まれている場合にあって、かつ当該先物契約の基礎である商品では当該先物商品がS&P GSCI[®] 商品指数に含まれる唯一の先物商品である場合に、当該先物契約が当該時点以降も引き続きS&P GSCI[®] 商品指数に含まれるためには、当該先物契約の対象期間中（場合によっては年率換算ベース）の米ドル取引総額は少なくとも50億米ドルなければならない。かつ決定時に用いる直近3年度のうち少なくとも1年度は少なくとも100億米ドルなければならない。
- (h) 決定を行なう時点において、ある先物契約がS&P GSCI[®] 商品指数に含まれていない場合にあって、かつ当該先物契約の基礎である商品で既に一つ又は複数の先物契約が当該時点でS&P GSCI[®] 商品指数に含まれている場合に、当該先物契約が当該時点で追加されるためには、当該先物契約の対象期間中（場合によっては年率換算ベース）の米ドル取引総額は少なくとも300億米ドルなければならない。
- (i) 決定を行なう時点において、ある先物契約が既にS&P GSCI[®] 商品指数に含まれている場合にあって、かつ当該先物契約の基礎である商品で既に一つ又は複数の先物契約が当該時点でS&P GSCI[®] 商品指数に含まれている場合に、前者の先物契約が当該時点以降も引き続きS&P GSCI[®] 商品指数に含まれるためには、当該先物契約の対象期間中（場合によっては年率換算ベース）の米ドル取引総額は、少なくとも100億米ドルなければならない。かつ決定時に用いる直近3年度のうち少なくとも1年度は少なくとも200億米ドルなければならない。

- (j) 決定を行なう時点において、ある先物契約が既にS&P GSCI[®] 商品指数に含まれている場合に、当該先物契約が当該時点以降も引続き含まれるためには、少なくとも0.10%の参照ドル加重比率がなければならない。ある先物契約の参照ドル加重比率は、先物契約のCPW（以下に定義される。）に対象期間中の各月末日の日次先物契約参照価格の平均値を乗じ、これらの金額をS&P GSCI[®] 商品指数に含まれるすべての先物契約について合計し、当該合計額に対する各先物契約の額の比率として算定される。
- (k) 決定を行なう時点において、ある先物契約がS&P GSCI[®] 商品指数に含まれていない場合にあって、当該先物契約がS&P GSCI[®] 商品指数に当該時点で追加されるには、当該先物契約は少なくとも1.0%の参照ドル加重比率がなければならない。
- (l) 同一の商品を基礎にする二つ以上の先物契約が適格基準を充足する場合は、
 - (i) これらの先物契約は、対象期間中の各取引総量（各先物契約の対象商品の取引総量として確定される。）の順序でS&P GSCI[®] 商品指数に組入れられる。先ず取引総量の最大の先物契約が組入れられる。但し、当該組入れにより当該商品に帰属するS&P GSCI[®] 商品指数の構成部分が一定水準を超過する場合は、それ以上の組入れは行わない。
 - (ii) 数個の商品について同時に追加的に先物契約が組入れられる可能性がある場合は、決定を行なう時点で当該商品に帰属するS&P GSCI[®] 商品指数の構成部分が最小の商品について上記(l)(i)項の手續が先ず適用される。上記のその他の適格基準を条件に、当該商品を基礎とする取引総量が最大の先物商品が組入れられる。同一商品又は他の商品を基礎とする追加的な先物契約の組入れを行う前にすべての商品に帰属するS&P GSCI[®] 商品指数の構成部分が再計算される。その時点で当該商品に帰属するS&P GSCI[®] 商品指数の構成部分が最小の商品を基礎とする先物契約について上記の選定手續が繰返される。

現在24の先物契約がS&P GSCI[®] 商品指数への組入れ適格要件を充足している。

S&P GSCI[®] 商品指数に含まれている先物契約

関連取引所	商品(先物契約)	ティッカー(1)	2010 先物契約 生産量 加重値	2011 先物契約 生産量 加重値	2011 先物契約 平均参照 価格 (\$)	2010 ドル加重 比率(2)	2011 参照価格 ドル加重 比率	取引総価値 (USD bn)	2011 取引量倍率
CBT.....	小麦 (シカゴ)	W	18,450.31	18,188.56	5.26 bu	3.10%	3.00%	568.9	99.7
KBT.....	小麦 (カンザス)	KW	3,598.65	4,134.20	5.36 bu	0.62%	0.69%	131.6	99.7
CBT.....	トウモロコシ	C	26,774.03	28,210.87	3.80 bu	3.25%	3.37%	1,102.9	172.5
CBT.....	大豆	S	7,428.74	7,708.70	9.74 bu	2.31%	2.36%	1,692.8	378.3
ICE - US(3).....	コーヒー "C"	KC	16,656.42	16,710.00	1.44 lbs	0.77%	0.76%	293.0	203.9
ICE - US.....	砂糖 #11	SB	334,848.90	340,773.40	0.21 lbs	2.25%	2.25%	664.0	155.2
ICE - US.....	ココア	CC	3.84	4.02	3085.83 MT	0.38%	0.39%	111.0	150.3
ICE - US.....	綿 #2	CT	48,373.16	51,632.55	0.77 lbs	1.18%	1.24%	179.5	76.2
CME.....	豚赤身肉	LH	66,871.24	70,271.76	0.72 lbs	1.55%	1.59%	218.7	72.2
CME.....	生牛	LC	91,113.18	91,458.23	0.90 lbs	2.63%	2.59%	382.1	77.6
CME.....	飼育牛	FC	13,344.92	13,417.10	1.05 lbs	0.45%	0.44%	65.3	77.6
NYM/ICE.....	石油(WTI原油)	CL	14,756.45	14,314.00	77.27 bbl	36.45%	34.71%	16,347.6	247.9
NYM.....	石油(#2 灯油)	HO	69,497.32	72,571.85	2.05 gal	4.54%	4.66%	2,193.9	247.9
NYM.....	ガソリン(RBOB)	RB	68,687.43	72,504.78	2.05 gal	4.51%	4.67%	2,201.5	247.9
ICE - UK(4).....	石油(ブレント原油)	LSO	5,889.40	6,262.98	77.42 bbl	14.58%	15.22%	7,167.1	247.9
ICE - UK.....	石油(軽油)	LGO	278.63	313.68	640.44 MT	5.70%	6.30%	2,969.4	247.9
NYM/ICE.....	天然ガス	NG	28,572.22	28,797.24	4.65 MMBtu	4.24%	4.20%	5,035.9	631.5
LME.....	アルミニウム(新地金)	MAL	38.13	41.29	2081.40 MT	2.54%	2.70%	2,301.8	449.3
LME.....	銅(グレードA)	MCU	16.18	16.62	7015.31 MT	3.63%	3.66%	4,790.1	689.1
LME.....	標準鉛	MPB	7.28	7.57	2129.08 MT	0.50%	0.51%	373.7	388.7
LME.....	一次ニッケル	MNI	1.27	1.29	20388.83 MT	0.83%	0.82%	890.6	569.7
LME.....	亜鉛(スペシャル・ハイグレード)	MZN	10.26	10.68	2136.49 MT	0.70%	0.72%	930.4	683.9
CMX.....	金	GC	80.12	78.13	1143.43 oz	2.93%	2.80%	5,069.4	951.8
CMX.....	銀	SI	632.08	649.45	17.64 oz	0.36%	0.36%	927.2	1,357.1

注記:

- (1) ティッカーはロイター社のRICコードを指す。
- (2) 2010年の計算期間に用いた平均参照価格を使用。
- (3) IENYBOT
- (4) 旧IPE

S&P GSCI[®] 商品指数に含まれる各先物契約の取引量は、S&Pが定める情報ソース（国際連合世界統計年鑑、国際商品統計年鑑及びその他の公的ソース）により公表される基礎商品の生産量の5年間の平均（以下「平均世界生産量」という。）を基準に決定される。但し、商品が、生産、使用、価格、輸送、その他の要素から見て元来、地域商品であれば、S&Pは当該商品の比重を世界生産のデータによらず地域生産のデータに基づき計算することができる。

5年の移動平均は、すべての商品に関して完備したデータが入手可能な最新の5年間（計算日から起算して約2年間遡った時点が最終年）についてS&P GSCI[®] 商品指数に含まれる商品毎に毎年更新される。S&P GSCI[®] 商品指数の計算に用いられる先物契約生産量加重値すなわちCPWIは、関連商品の平均世界生産量（又は場合によっては平均地域生産量）に由来し、当該先物契約の取引総量及び対象商品の平均世界生産量（又は場合によっては平均地域生産量）に基づき計算される。

しかしながら当該先物契約の取引量が、当該商品の生産水準に対する倍率として設定基準値を下回る場合は、当該先物契約のCPWIは当該基準値を充足するまで引下げられる。これは当該商品の生産量との対比で当該先物契約の取引流動性を十分に確保することを目的としている。

S&Pはこの計算を月次ベースで行っており、ある先物契約の倍率が設定基準値を下回る場合は、S&P GSCI® 商品指数の構成銘柄は、上記の基準及び加重手続きに基づき見直される。この手続きをとることによりS&P GSCI® 商品指数は任意の年度の途中で流動性を著しく失った先物契約から流動性のより高い先物契約にシフトすることが可能になる。結果、S&P GSCI® 商品指数の構成銘柄又は加重比率の変更を随時の月次の評価日に行うことができる。また年度中における変更の有無にかかわらず、S&Pは毎年度末に、上記の基準に基づきS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄を評価し直す。その他の商品で適格基準を充足するものがあればS&P GSCI® 商品指数に追加される。S&P GSCI® 商品指数に含まれている商品で適格基準を充足しなくなったものがあれば抹消される。

またS&Pは、S&P GSCI® 商品指数が商品市場のパフォーマンスの尺度の役割を確実に果たすよう、S&P GSCI® 商品指数の選定基準すなわちS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄と計算用加重比率の決定方法の改訂が必要か、あるいは適切かを決定する。S&Pはその裁量においてかかる改訂のすべてを行うことができる。当社はS&PがS&P GSCI® の構成銘柄、S&P GSCI® 商品指数の数値の計算方法、S&P GSCI® 商品指数に関連するS&Pのその他の方針について変更を行ったかどうかを投資家に通知するいかなる義務も有していない。

限月先物契約

S&P GSCI® 商品指数は、活発に取引される期限の定まった先物契約から構成されるため、S&P GSCI® 商品指数は、特定満期日又は特定された引渡し・決済期限の先物契約（以下「限月先物契約」という。）の価格を参照することによってのみ計算を行うことができる。任意の年度においてS&P GSCI® 商品指数に含まれる商品毎の限月先物契約はS&Pが指定する。但し、かかる先物契約は、「活発に取引される先物契約」でなければならない。ここで「活発に取引される先物契約」とは、関連取引所が定義若しくは認定したところに従い、流動性のある、活発に取引される限月先物契約をいい、関連取引所によりかかる定義又は認定がない場合は、業界における一般的な慣行の定義に従う。活発に取引される各種先物契約の流動性を比較することは、S&PがそのいずれをS&P GSCI® 商品指数に含めるかの決定に際し考慮し得るポイントの一つである。

関連取引所が一つ又は複数の限月先物契約を削除した場合は、S&P GSCI® 商品指数は当該削除の発生年度の残存期間についてS&Pが指定した残余の限月先物契約を基礎に計算が行われる。関連取引所が特定の先物契約に関連するすべての限月先物契約の取引を中止した場合は、S&Pは当該商品の代替先物契約を指定することができる。代替先物契約は、S&P GSCI® 商品指数への組入れ適格基準を充足しなければならない。当該代替は、実施可能な限りS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄に関する次回の月次見直し時に実施する。当該時期が実施可能でない場合は、S&Pは代替日を決定する。先物契約の詳細及び限月先物契約の内容に関する既存先物契約と代替先物契約の相違点を含む一連の要素について検討が行われる。

S&P GSCI® 商品指数の数値

任意の日におけるS&P GSCI® 商品指数の数値は、S&P GSCI® 商品指数の長期連続性を確認する標準化定数でS&P GSCI® 商品指数のドル加重合計値を除いたものに等しい。S&P GSCI® 商品指数のドル加重合計値は、S&P GSCI® 商品指数の各構成銘柄のドル加重値の合計である。任意のS&P GSCI® 商品指数営業日におけるS&P GSCI® 商品指数の各構成銘柄のドル加重値は、以下に等しい。

- ・ 日次先物契約参照価格に
- ・ 適切なCPWを乗じて得られる値に
- ・ ロール期間中は適切な「ロール・ウェイト」（以下に説明される。）を加算した値。

日次先物契約参照価格

任意の日におけるS&P GSCI® 商品指数の各構成銘柄のドル加重値を算出する際に用いられる日次先物契約参照価格は、関連取引所から入手可能な最新の日次先物契約参照価格である。但し、関連取引所が休業か、又はその他当該日の日次先物契約参照価格を公表することができなかった場合は、その直前日の日次先物契約参照価格が用いられる。また関連取引所が、日次先物契約参照価格を入手可能な状態にすることができなかったか、又はS&Pの合理的な判断において明白な誤りを示す日次先物契約参照価格を公表した場合は、当該計算は当該価格が入手可能になり、又は訂正されるまで延期される。但し、ニューヨーク市時間午後4時00分までに当該価格が入手可能にならないか、又は訂正されなかった場合において、S&Pが当該事情に照らして適切と判断するときは、S&P GSCI® 商品指数の計算の目的のために、S&Pはその合理的な判断において妥当な日次先物契約参照価格を適用対象の先物契約について決定する。なおS&P GSCI® 商品指数の当初数値は1970年1月2日の仮想水準が100であったように標準化されている。

ロール・ウェイト及びロール期間

商品の「ロール・ウェイト」は、先物契約のポジションは満期が近づくと、決済を行うか、又は期先の限月の先物契約への乗換えを行わなければならない事実を反映している。関係する市場で実際のポジションを期先に乗換える場合、乗換えには数日を要する可能性が高い。S&P GSCI® 商品指数は基礎となる先物契約への実際の投資のパフォーマンスを投影することを目的としているため、S&P GSCI® 商品指数に組込まれている乗換えプロセスも各月の数営業日にわたり実施される（以下「ロール期間」という。）。直近限月先物契約と乗換え先の次限月先物契約（商品指数規則の指定による二番限月先物契約）の「ロール・ウェイト」は、S&P GSCI® 商品指数に含まれる商品先物契約の仮想ポジションが直近限月先物契約から次限月先物契約（指定されている二番限月先物契約）に徐々に移行するよう、ロール期間中日々調整される。S&P GSCI® 商品指数に適用されるロール期間は、該当月の第5 S&P GSCI® 商品指数営業日から第9 S&P GSCI® 商品指数営業日（NYSEユーロネクスト・ホリデイ&アワーズ・スケジュールの決定するところによる。）とし、これらの日に各指数の計算が行われる。

ロール期間中のいずれかの日に次のいずれかの状況が存在する場合は、当該乗換え実行予定分は、かかる状況が存在しなくなる翌日まで延期される。

- ・ 直近限月先物契約及び次限月先物契約について、当該乗換えを行う予定のS&P GSCI[®] 商品指数営業日において、当該限月先物契約の取引を行うか、又は經由する関連取引所が少なくとも3時間の取引時間を予定する日ではない場合において、これらの限月先物契約が当該時間の間に取引できないか、又は当該限月先物契約の日次先物契約参照価格が関連取引所により公表されないこと。
- ・ 当該価格が取引所の制限価格（以下「制限価格」という。）に基づく当該限月先物契約の最高価格又は最低価格にあたること。
- ・ 関連取引所により公表された日次先物契約参照価格が明白な誤りを示しているか、又は当該価格がニューヨーク市時間午後4時00分までに公表されないこと。この場合、S&Pは日次先物参照価格を決定し、かかる価格に基づき当該乗換えの該当部分を完了することができる（その義務はない。）。但し、関連取引所が翌日の取引開始前に価格を公表した場合には、S&Pはそれに応じて当該乗換えの該当部分を修正する。
- ・ 当該先物契約取引が予定の大引け時刻より前に終了すること。

上記の状況がロール期間中継続する場合には、影響を受けた先物契約の乗換えは、当該状況がもはや存在しなくなる翌日に全体について執行する。

トータル・リターン指数

先物契約の日次収益率

S&P GSCI[®] 商品指数は構成銘柄の価格水準に基礎を置いているが、トータル・リターン指数の計算は、先物契約の日次収益に基礎を置いている。先物契約の日次収益率とは、あるS&P GSCI[®] 商品指数営業日から翌S&P GSCI[®] 商品指数営業日の間のS&P GSCI[®] 商品指数のドル加重合計値の変化率として定義される。任意の日における先物契約の日次収益率は、当該任意日の直前のS&P GSCI[®] 商品指数営業日におけるS&P GSCI[®] 商品指数のドル加重合計値を当該任意日の直前のS&P GSCI[®] 商品指数営業日にS&P GSCI[®] 商品指数に投資して当該任意日に得られる金額を、当該任意日の直前のS&P GSCI[®] 商品指数営業日におけるS&P GSCI[®] 商品指数のドル加重合計値で除して求められる数値から1を差引いたものに等しい。

トータル・リターン指数の数値

トータル・リターン指数は、S&P GSCI[®] 商品指数の収益、引渡しの接近に伴う期先の先物契約への仮想ポジションの乗換えによる減価又は増価、及びS&P GSCI[®] 商品指数に含まれる商品先物契約の全額担保付仮想ポジションから得られる利息を組入れている。

任意のS&P GSCI® 商品指数営業日のトータル・リターン指数の数値は、(1)直前のS&P GSCI® 商品指数営業日におけるトータル・リターン指数の数値に(2)先物契約の日次収益率と計算日の財務証券の利回りの合計に1を加えた数値を乗じ、(3)直前のS&P GSCI® 商品指数営業日以降の非S&P GSCI® 商品指数営業日について財務証券の利回りに1を加えた数値を乗じた積に等しい。財務証券の利回りは、特定の財務証券に等しい利率でのS&P GSCI® 商品指数への仮想投資からの収益である。

トータル・リターン指数の当初数値は1970年1月2日の仮想水準が100であったように標準化されている。

(2)S&P GSCI® 貴金属指数トータル・リターン (以下「S&P GSCI® 貴金属指数」という。)

S&P GSCI® 貴金属指数は、S&P GSCI® 商品指数のサブ・インデックスの一つであり、貴金属商品市場の投資パフォーマンスに関して一般に利用可能な信頼性の高いベンチマークを投資家に提供している。同指数は取引が容易で市場参加者がアクセスし易い、取引コスト効率の優れた指数となるように設計されている。

指数の算出方法

S&P GSCI® 貴金属指数は、スタンダード・プアーズにより計算される一連のサブ・インデックスの一つであり、多くの商品分野にまたがるS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄（農産物、エネルギー、産業用メタル、貴金属、ソフト・コモディティ及び畜産物）の一つである。S&P GSCI® 貴金属指数は、金及び銀から構成される。

S&P GSCI® 商品指数は主として世界の生産量を加重して計算されており、活発な流動性のある先物市場の対象である実物商品から構成される。指数における各商品の加重比率は、入手可能な最近5年間のデータに基づく平均生産量により決定される。生産量による加重は、指数の取引容易性を維持する一方で世界経済における各構成商品の相対的重要性を反映させることを目的としている。

S&P GSCI® 貴金属指数の構成

現在、S&P GSCI® 貴金属指数は、本商品指数に含まれている貴金属（金及び銀）に関係する2つの上場先物契約から構成される。

S&P GSCI® 貴金属指数の計算及び公表

スタンダード・プアーズは、S&P GSCI® 商品指数の数値及びサブ・インデックスの各数値を、継続的に、営業日毎に、数分毎に、計算し、公表し、数分毎に更新している。また多数のデータ配信元がS&P GSCI® 商品指数の相場を公表している。

スタンダード・プアーズは、各指数及び各サブ・インデックスの公式な日次清算価格を毎S&P GSCI® 商品指数営業日の東部時間午後4時00分から午後6時00分の間ブルームバーグに公表しており、S&P GSCI® 貴金属指数については「SPGCPMTR Index」のティッカー記号のもとで公表されている。

(3)S&P GSCI® 産業用メタル指数トータル・リターン (以下「S&P GSCI® 産業用メタル指数」という。)

S&P GSCI® 産業用メタル指数は、S&P GSCI® 商品指数のサブ・インデックスの一つであり、産業用メタル商品市場の投資パフォーマンスに関して一般に利用可能な信頼性の高いベンチマークを投資家に提供している。同指数は取引が容易で市場参加者がアクセスし易い、取引コスト効率の優れた指数となるように設計されている。

指数の算出方法

S&P GSCI® 産業用メタル指数は、スタンダード&プアーズにより計算される一連のサブ・インデックスの一つであり、多くの商品分野にまたがるS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄（農産物、エネルギー、産業用メタル、貴金属、ソフト・コモディティ及び畜産物）の一つである。S&P GSCI® 産業用メタル指数は、アルミニウム、銅、鉛、ニッケル及び亜鉛の各商品から構成される。

S&P GSCI® 商品指数は、主として世界の生産量で加重して計算されており、活発な流動性のある先物市場の対象である実物商品から構成される。指数における各商品の加重比率は、入手可能な最近5年間のデータに基づく平均生産量により決定される。生産量による加重は、指数の取引容易性を維持する一方で世界経済における各構成商品の相対的重要性を反映させることを目的としている。

S&P GSCI® 産業用メタル指数の構成

現在、S&P GSCI® 産業用メタル指数は、本商品指数に含まれている産業用メタルに関係する5つの上場先物契約（アルミニウム、銅、鉛、ニッケル及び亜鉛）から構成される。

S&P GSCI® 産業用メタル指数の計算及び公表

スタンダード&プアーズは、S&P GSCI® 商品指数の数値及びサブ・インデックスの各数値を、継続的に、営業日毎に、計算し、公表し、数分毎に更新している。また多数のデータ配信元がS&P GSCI® 商品指数の相場を公表している。

スタンダード&プアーズは、各指数及び各サブ・インデックスの公式な日次清算価格を毎S&P GSCI® 商品指数営業日の東部時間午後4時00分から午後6時00分の間にもブルームバーグに公表しており、S&P GSCI® 産業用メタル指数については「SPGCINTR Index」のティッカー記号のもとで公表されている。

(4)S&P GSCI® エネルギー指数トータル・リターン (以下「S&P GSCI® エネルギー指数」という。)

S&P GSCI® エネルギー指数は、S&P GSCI® 商品指数のサブ・インデックスの一つであり、エネルギー市場の投資パフォーマンスに関して一般に利用可能な信頼性の高いベンチマークを投資家に提供している。同指数は取引が容易で市場参加者がアクセスし易い、取引コスト効率の優れた指数となるように設計されている。

指数の算出方法

S&P GSCI® エネルギー指数は、スタンダード&プアーズにより計算される一連のサブ・インデックスの一つであり、多くの商品分野にまたがるS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄（農産物、エネルギー、産業用メタル、貴金属、ソフト・コモディティ及び畜産物）の一つである。S&P GSCI® エネルギー指数は、プレント原油、原油、軽油、灯油、天然ガス及びRBOBガソリン各商品から構成される。

S&P GSCI® 商品指数は主として世界の生産量で加重して計算されており、活発な流動性のある先物市場の対象である実物商品から構成される。指数における各商品の加重比率は、入手可能な最近5年間のデータに基づく平均生産量により決定される。生産量による加重は、指数の取引容易性を維持する一方で世界経済における各構成商品の相対的重要性を反映させることを目的としている。

S&P GSCI® エネルギー指数の構成

現在、S&P GSCI® エネルギー指数は、本商品指数に含まれているエネルギー関連商品に係する6つの上場先物契約（プレント原油、原油、軽油、灯油、天然ガス及びRBOBガソリン）から構成される。

S&P GSCI® エネルギー指数の計算及び公表

スタンダード&プアーズは、S&P GSCI® 商品指数の数値及びサブ・インデックスの各数値を、継続的に、営業日毎に、計算し、公表し、数分毎に更新している。また多数のデータ配信元がS&P GSCI® 商品指数の相場を公表している。

スタンダード&プアーズは、各指数及び各サブ・インデックスの公式日次清算価格を毎S&P GSCI® 商品指数営業日の東部時間午後4時00分から午後6時00分の間にブルームバーグに公表しており、S&P GSCI® エネルギー指数については「SPGCENTR Index」のティッカー記号のもとで公表されている。

(5)S&P GSCI® 農産物指数トータル・リターン (以下「S&P GSCI® 農産物指数」という。)

S&P GSCI® 農産物指数は、S&P GSCI® 商品指数のサブ・インデックスの一つであり、農産物市場の投資パフォーマンスに関して一般に利用可能な信頼性の高いベンチマークを投資家に提供している。同指数は取引が容易で市場参加者がアクセスし易い、取引コスト効率の優れた指数となるように設計されている。

指数の算出方法

S&P GSCI® 農産物指数は、スタンダード&プアーズにより計算される一連のサブ・インデックスの一つであり、多くの商品分野にまたがるS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄（農産物、エネルギー、産業用メタル、貴金属、ソフト・コモディティ及び畜産物）の一つである。S&P GSCI® 農産物指数は、ココア、コーヒー、トウモロコシ、綿、カンザス小麦、大豆、砂糖及び小麦の各商品から構成される。

S&P GSCI® 商品指数は、主に世界の生産量で加重して計算され、活発な流動性のある先物市場の対象である実物商品から構成される。指数における各商品の加重比率は、入手可能な最近5年間のデータに基づく平均生産量により決定される。生産量による加重は、指数の取引容易性を維持する一方で世界経済における各構成商品の相対的重要性を反映させることを目的としている。

S&P GSCI® 農産物指数の構成

現在、S&P GSCI® 農産物指数は、本商品指数に含まれている農産物商品に関係する8つの上場先物契約（ココア、コーヒー、トウモロコシ、綿、カンザス小麦、大豆、砂糖及び小麦）から構成される。

S&P GSCI® 農産物指数の計算及び公表

スタンダード&プアーズは、S&P GSCI® 商品指数の数値及びサブ・インデックスの各数値を、継続的に、営業日毎に、計算し、公表し、数分毎に更新している。また多数のデータ配信元がS&P GSCI® 商品指数の相場を公表している。

スタンダード&プアーズは、各指数及び各サブ・インデックスの公式日次清算価格を毎S&P GSCI® 商品指数営業日の東部時間午後4時00分から午後6時00分の間にブルームバーグに公表しており、S&P GSCI® 農産物指数については「SPGCAGTR Index」のティッカー記号のもとで公表されている。

(6)S&P GSCI® 穀物指数トータル・リターン (以下「S&P GSCI® 穀物指数」という。)

S&P GSCI® 穀物指数は、S&P GSCI® 商品指数のサブ・インデックスの一つであり、穀物商品市場の投資パフォーマンスに関して一般に利用可能な信頼性の高いベンチマークを投資家に提供している。同指数は取引が容易で市場参加者がアクセスし易い、取引コスト効率の優れた指数となるように設計されている。

指数の算出方法

S&P GSCI® 穀物指数は、スタンダード・プアーズにより計算される一連のサブ・インデックスの一つであり、多くの商品分野にまたがるS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄（農産物、エネルギー、産業用メタル、貴金属、ソフト・コモディティ及び畜産物）の一つである。S&P GSCI® 穀物指数は、トウモロコシ、カンザス小麦、小麦、大豆及びシカゴ小麦の各商品から構成される。

S&P GSCI® 商品指数は、主として世界の生産量で加重して計算されており、活発な流動性のある先物市場の対象である実物商品から構成される。指数における各商品の加重比率は、入手可能な最近5年間のデータに基づく平均生産量により決定される。生産量による加重は、指数の取引容易性を維持する一方で世界経済における各構成商品の相対的重要性を反映させることを目的としている。

S&P GSCI® 穀物指数の構成

現在、S&P GSCI® 穀物指数は、本商品指数に含まれている穀物に関係する4つの上場先物契約（トウモロコシ、カンザス小麦、大豆及びシカゴ小麦）から構成される。

S&P GSCI® 穀物指数の計算及び公表

スタンダード・プアーズは、S&P GSCI® 商品指数の数値及びサブ・インデックスの各数値を、継続的に、営業日毎に、計算し、公表し、数分毎に更新している。また多数のデータ配信元がS&P GSCI® 商品指数の相場を公表している。

スタンダード・プアーズは、各指数及び各サブ・インデックスの公式な日次清算価格を毎S&P GSCI® 商品指数営業日の東部時間午後4時00分から午後6時00分の間にもブルームバーグに公表しており、S&P GSCI® 穀物指数については「SPGCGRTR Index」のティッカー記号のもとで公表されている。

(7)S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数トータル・リターン (以下「S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数」という。)

S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数は、S&P GSCI® 商品指数のサブ・インデックスの一つであり、ソフト・コモディティ市場の投資パフォーマンスに関して一般に利用可能な信頼性の高いベンチマークを投資家に提供している。同指数は取引が容易で市場参加者がアクセスし易い、取引コスト効率の優れた指数となるように設計されている。

指数の算出方法

S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数は、スタンダード&プアーズにより計算される一連のサブ・インデックスの一つであり、多くの商品分野にまたがるS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄（農産物、エネルギー、産業用メタル、貴金属、ソフト・コモディティ及び畜産物）の一つである。S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数は、ココア、砂糖、コーヒー及び綿の各商品から構成される。

S&P GSCI® 商品指数は、主として世界の生産量を加重して計算されており、活発な流動性のある先物市場の対象である実物商品から構成される。指数における各商品の加重比率は、入手可能な最近5年間のデータに基づく平均生産量により決定される。生産量による加重は、指数の取引容易性を維持する一方で世界経済における各構成商品の相対的重要性を反映させることを目的としている。

S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数の構成

現在、S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数は、本商品指数に含まれているソフト・コモディティに関係する4つの上場先物契約（ココア、砂糖、コーヒー及び綿）から構成される。

S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数の計算及び公表

スタンダード&プアーズは、S&P GSCI® 商品指数の数値及びサブ・インデックスの各数値を、継続的に、営業日毎に、数分毎に、計算し、公表し、数分毎に更新している。また多数のデータ配信元がS&P GSCI® 商品指数の相場を公表している。

スタンダード&プアーズは、各指数及び各サブ・インデックスの公式な日次清算価格を毎S&P GSCI® 商品指数営業日の東部時間午後4時00分から午後6時00分の間にブルームバーグに公表しており、S&P GSCI® ソフト・コモディティ指数については「SPGCSFTR Index」のティッカー記号のもとで公表されている。

(8)S&P GSCI® 畜産物指数トータル・リターン (以下「S&P GSCI® 畜産物指数」という。)

S&P GSCI® 畜産物指数は、S&P GSCI® 商品指数のサブ・インデックスの一つであり、畜産物商品市場の投資パフォーマンスに関して一般に利用可能な信頼性の高いベンチマークを投資家に提供している。同指数は取引が容易で市場参加者がアクセスし易い、取引コスト効率の優れた指数となるように設計されている。

指数の算出方法

S&P GSCI® 畜産物指数は、スタンダード & プアーズにより計算される一連のサブ・インデックスの一つであり、多くの商品分野にまたがるS&P GSCI® 商品指数の構成銘柄（農産物、エネルギー、産業用メタル、貴金属、ソフト・コモディティ及び畜産物）の一つである。S&P GSCI® 畜産物指数は、飼育牛、豚赤身肉及び生牛の各商品から構成される。

S&P GSCI® 商品指数は、主として世界の生産量で加重して計算しており、活発な流動性のある先物市場の対象である実物商品から構成される。指数における各商品の加重比率は、入手可能な最近5年間のデータに基づく平均生産量により決定される。生産量による加重は、指数の取引容易性を維持する一方で世界経済における各構成商品の相対的重要性を反映させることを目的としている。

S&P GSCI® 畜産物商品指数の構成

現在、S&P GSCI® 畜産物指数は、本商品指数に含まれている畜産物に係する3つの上場先物契約（飼育牛、豚赤身肉及び生牛）から構成される。

S&P GSCI® 畜産物商品指数の計算及び公表

スタンダード & プアーズは、S&P GSCI® 商品指数の数値及びサブ・インデックスの各数値を、継続的に、営業日毎に、計算し、公表し、数分毎に更新している。また多数のデータ配信元がS&P GSCI® の相場を公表している。

スタンダード & プアーズは、各指数及び各サブ・インデックスの公式な日次清算価格を毎S&P GSCI® 商品指数営業日の東部時間午後4時00分から午後6時00分の間にブルームバーグに公表しており、S&P GSCI® 畜産物指数については「SPGCLVTR Index」のティッカー記号のもとで公表されている。

2【当該指数等の推移】

1 日経平均株価の過去の推移（日経平均株価終値ベース）

（単位：円）

最近5年間の 年度別最高・最低値	年度	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	
	最高	18,261.98	14,691.41	10,639.71	11,339.30	10,857.53	
	最低	14,837.66	7,162.90	7,054.98	8,824.06	8,160.01	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2011年 7月	2011年 8月	2011年 9月	2011年 10月	2011年 11月	2011年 12月
	最高	10,137.73	9,965.01	9,060.80	9,050.47	8,835.52	8,722.17
	最低	9,833.03	8,628.13	8,374.13	8,382.98	8,160.01	8,296.12

出所：ブルームバーグ・エルピー

（注）上記の情報は、投資家に対して参考のために記載するものであり、かかる価格の過去の推移は将来の動向を示唆するものではなく、日経リンク債の時価を示すものでもない。また、過去の上記の期間においてかかる価格が上記のように変動したことによって、かかる価格が日経リンク債の存続期間中に同様に変動することを示唆するものではない。

2 S&P 500 VIX短期先物指数トータル・リターン及びS&P 500 VIX中期先物指数トータル・リターンの過去の推移

(1) S&P 500 VIX短期先物指数トータル・リターンの過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低値	年度	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	
	最高	82,463.75	231,276.81	201,239.88	55,191.95	23,578.85	
	最低	37,098.72	52,422.68	51,794.15	14,794.51	8,124.61	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2011年 7月	2011年 8月	2011年 9月	2011年 10月	2011年 11月	2011年 12月
	最高	9,716.99	17,972.69	22,019.61	23,578.85	20,322.55	17,897.42
	最低	8,124.61	9,349.37	16,124.72	14,823.62	16,578.59	13,514.01

出所：ブルームバーグ・エルピー

（注）過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

(2) S&P 500 VIX中期先物指数トータル・リターンの過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低値	年度	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	
	最高	135,348.00	271,938.31	259,239.25	226,275.05	174,086.50	
	最低	71,070.88	115,105.25	170,344.44	146,112.17	108,096.60	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2011年 7月	2011年 8月	2011年 9月	2011年 10月	2011年 11月	2011年 12月
	最高	117,891.20	150,491.20	169,031.00	174,086.50	168,647.90	155,204.80
	最低	108,096.60	110,075.30	146,022.70	133,544.00	145,581.70	138,224.40

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

3 S&P GSCI[®]トータル・リターン指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低値	年度	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	
	最高	7,539.980	10,898.100	4,679.488	4,943.414	5,775.291	
	最低	5,044.779	3,532.270	3,116.661	3,822.464	4,370.013	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2011年 7月	2011年 8月	2011年 9月	2011年 10月	2011年 11月	2011年 12月
	最高	5,318.310	5,185.735	5,084.516	4,990.445	5,103.150	5,003.158
	最低	5,042.848	4,652.291	4,483.729	4,370.013	4,824.311	4,680.610

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

4 S&P GSCI[®] 貴金属指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低値	年度	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	
	最高	1,142.4160	1,373.6689	1,586.1930	1,914.7650	2,559.965	
	最低	842.6961	907.7260	1,040.9561	1,353.7791	1,760.295	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2011年 7月	2011年 8月	2011年 9月	2011年 10月	2011年 11月	2011年 12月
	最高	2,233.080	2,559.965	2,540.131	2,319.273	2,377.139	2,296.076
	最低	2,005.828	2,214.762	2,095.826	2,118.637	2,202.812	2,006.617

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

5 S&P GSCI® 産業用メタル指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低値	年度	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	
	最高	2,419.2849	2,391.6741	1,712.5649	1,992.4220	2,105.769	
	最低	1,766.7321	878.1540	853.2481	1,365.3300	1,464.001	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2011年 7月	2011年 8月	2011年 9月	2011年 10月	2011年 11月	2011年 12月
	最高	2,041.165	2,002.108	1,880.078	1,681.514	1,619.321	1,627.540
	最低	1,952.183	1,786.885	1,520.980	1,464.001	1,501.717	1,488.859

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

6 S&P GSCI® エネルギー指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低値	年度	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	
	最高	1,959.8610	3,034.8630	1,076.8770	1,072.4139	1,272.483	
	最低	1,164.7910	768.9446	646.3415	836.1917	926.357	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2011年 7月	2011年 8月	2011年 9月	2011年 10月	2011年 11月	2011年 12月
	最高	1,153.209	1,115.796	1,075.702	1,088.609	1,137.291	1,120.857
	最低	1,093.228	966.423	957.849	926.357	1,064.510	1,040.247

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

7 S&P GSCI® 農産物指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低値	年度	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	
	最高	854.9259	1,063.1760	663.4862	832.8478	910.085	
	最低	579.9322	475.3717	509.4039	474.4398	637.956	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2011年 7月	2011年 8月	2011年 9月	2011年 10月	2011年 11月	2011年 12月
	最高	810.0492	854.979	843.831	736.127	728.684	694.868
	最低	746.0372	759.718	691.677	684.440	651.823	637.956

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

8 S&P GSCI® 穀物指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低値	年度	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	
	最高	651.2006	818.8612	483.7593	511.9322	561.828	
	最低	404.6290	343.6535	334.9547	312.7316	386.521	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2011年 7月	2011年 8月	2011年 9月	2011年 10月	2011年 11月	2011年 12月
	最高	490.8964	530.504	521.756	443.201	443.820	429.654
	最低	438.6784	469.061	412.564	407.917	391.959	386.521

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

9 S&P GSCI® ソフト・コモディティ商品指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低値	年度	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	
	最高	82.1545	101.2934	89.6398	133.6096	153.898	
	最低	66.7404	52.1522	55.8451	64.8538	104.694	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2011年 7月	2011年 8月	2011年 9月	2011年 10月	2011年 11月	2011年 12月
	最高	134.060	133.943	133.152	124.972	118.162	112.292
	最低	125.342	119.430	115.648	115.542	108.802	104.694

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

10 S&P GSCI® 畜産物商品指数の過去の推移

最近5年間の 年度別最高・最低値	年度	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	
	最高	3,960.3120	3,272.9640	2,467.7430	2,264.6620	2,430.882	
	最低	3,268.7460	2,328.4080	1,927.6970	1,996.5050	2,049.491	
最近6カ月の 月別最高・最低値	年度	2011年 7月	2011年 8月	2011年 9月	2011年 10月	2011年 11月	2011年 12月
	最高	2,305.691	2,263.186	2,312.221	2,351.684	2,327.812	2,307.898
	最低	2,209.681	2,149.250	2,142.089	2,263.845	2,275.579	2,188.912

出所：ブルームバーグ・エルピー

(注) 過去の推移は将来の成果の目安とはならない。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

パークレイズ・バンク・ピーエルシー メンバーに対する独立監査人の監査報告書

私どもは、連結損益計算書、並びに関連する連結包括利益計算書、連結及び当行の貸借対照表、連結及び当行の株主持分変動表、連結及び当行のキャッシュフロー計算書、関連する注記、及びリスク管理のセクションのうち監査済と明記されている部分から構成されるパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2010年12月31日終了事業年度の財務書類を監査した。当該財務書類に適用された財務報告フレームワークは、適用される法律及び欧州連合により採用され、また親会社の財務書類については2006年会社法の規定に従って適用された、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）である。

取締役及び監査人の責任

財務書類に対する取締役責任の記載に詳述の通り、取締役は、財務書類を作成する責任、またその財務書類が真実かつ公正な概観を与えるものであることを確認する責任を有している。私どもの責任は、適用される法律及び国際監査基準（英国及びアイルランド）に従って財務書類を監査し、意見を表明することである。当該基準は、私どもが監査実務審議会の監査人倫理基準に準拠することを要求している。

意見を含む当報告書は、2006年会社法第16部第3章に準拠して機関としての会社の株主のためにのみ作成されるものであり、その他の目的はない。意見を述べるにあたり、私どもが事前に同意書で明確に同意している場合を除き、私どもは、その他の目的に対して責任を負わず、また、当報告書を読むその他の者又は当報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

財務書類監査の範囲

監査には、財務書類の金額及び開示内容に関して、財務書類に不正行為又は誤謬によってもたらされる重大な虚偽の表示がないことに合理的な保証を与えるに十分な証拠を得ることが含まれる。これには、会計方針が会社の状況に対して適切なものであり、継続的に適用され、かつ適切に開示されているか否かの評価、取締役が行った重大な会計上の見積及び判断の妥当性についての評価、並びに財務書類の全般的な表示についての評価が含まれる。

財務書類に係る意見

私どもの意見は以下の通りである。

- 当該財務書類は、2010年12月31日現在のグループ及び親会社の財政状態並びに同日に終了した事業年度におけるグループの利益、並びにグループ及び親会社のキャッシュフローについて真実かつ公正な概観を与えており、
- 連結財務書類は、欧州連合により採用されたIFRSに準拠して適正に作成されており、

- 親会社の財務書類は、欧州連合により採用され、また2006年会社法の規定に従って適用された、IFRSに準拠して適正に作成されており、
- 当該財務書類は2006年会社法に準拠して作成されている。

2006年会社法により規定されるその他の事項に係る意見

私どもの意見では、当事業年度における取締役報告書に含まれる情報は、当該財務書類と一致している。

私どもが報告を要求される例外事項

私どもは、2006年会社法に基づき、私どもの意見で該当する事項がある場合にその報告を要求されている以下の事項に関して、報告すべき事項はない。

- 親会社が適正な会計記録を保持していない、あるいは私どもが往査をしていない支店から私どもの監査に対して十分な回答を得ていない場合、又は
- 親会社の財務書類が会計記録及び回答と一致していない場合、又は
- 法律で定められた取締役報酬の開示の一部が実施されていない場合、又は
- 私どもの監査に必要なすべての情報及び説明を私どもが受領していない場合。

アンドリュー・ラトクリフ

上級法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

勅許会計士、登録監査人

ロンドン、英国

2011年3月10日

注記

- パークレイズのウェブサイトの管理および完全性は、取締役の責任である。監査人が行った作業には当件の考慮は含まれず、よって監査人は、財務書類が当初ウェブサイトに表示された後に生じた可能性のある変更について責任を負わない。
- 財務書類の作成および提供を規定する英国における法律は、他国の管轄における法律と異なる可能性がある。

[次へ](#)

INDEPENDENT AUDITORS' REPORT TO THE MEMBERS OF BARCLAYS BANK PLC

We have audited the financial statements of Barclays Bank PLC for the year ended 31 December 2010 which comprise: the Consolidated income statement and the related Consolidated statement of comprehensive income, Consolidated and Bank balance sheets, Consolidated and Bank Statements of changes in equity and Consolidated and Bank cash flow statements, the related notes and the parts of the Risk management section that are referenced as audited. The financial reporting framework that has been applied in their preparation is applicable law and International Financial Reporting Standards (IFRSs) as adopted by the European Union and, as regards the parent company financial statements, as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006.

Respective responsibilities of directors and auditors

As explained more fully in the Directors' Responsibilities Statement, the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view. Our responsibility is to audit and express an opinion on the financial statements in accordance with applicable law and International Standards on Auditing (UK and Ireland). Those standards require us to comply with the Auditing Practices Board's Ethical Standards for Auditors.

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the company's members as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

Scope of the audit of the financial statements

An audit involves obtaining evidence about the amounts and disclosures in the financial statements sufficient to give reasonable assurance that the financial statements are free from material misstatement, whether caused by fraud or error. This includes an assessment of: whether the accounting policies are appropriate to the group's and the parent company's circumstances and have been consistently applied and adequately disclosed; the reasonableness of significant accounting estimates made by the directors; and the overall presentation of the financial statements.

Opinion on financial statements

In our opinion:

- the financial statements give a true and fair view of the state of the group's and of the parent company's affairs as at 31 December 2010 and of the group's profit and group's and parent company's cash flows for the year then ended;
- the group financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as adopted by the European Union;

- the parent company financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as adopted by the European Union and as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006; and
- the financial statements have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006.

Opinion on other matters prescribed by the Companies Act 2006

In our opinion the information given in the Directors' Report for the financial year for which the financial statements are prepared is consistent with the financial statements.

Matters on which we are required to report by exception

We have nothing to report in respect of the following matters where the Companies Act 2006 requires us to report to you if, in our opinion:

- adequate accounting records have not been kept by the parent company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- the parent company financial statements are not in agreement with the accounting records and returns; or
- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- we have not received all the information and explanations we require for our audit

Andrew Ratcliffe (Senior Statutory Auditor)
for and on behalf of
PricewaterhouseCoopers LLP
Chartered Accountants and Statutory Auditors
London, United Kingdom
10th March 2011

Notes

- The maintenance and integrity of the Barclays website is the responsibility of the Directors; the work carried out by the Auditors does not involve consideration of these matters, and accordingly, the Auditors accept no responsibility for any changes that may have occurred to the financial statements since they were initially presented on the website.
- Legislation in the United Kingdom governing the preparation and dissemination of financial statements may differ from legislation in other jurisdictions.

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。

(訳文)

独立監査人の監査報告書

パークレイズ・バンク・ピーエルシー メンバーに対する独立監査人の監査報告書

私どもは、連結損益計算書、並びに関連する連結包括利益計算書、連結及び親会社の貸借対照表、連結及び親会社の株主持分変動表、連結及び親会社のキャッシュフロー計算書、関連する注記、及びリスク管理のセクションのうち監査済と明記されている部分から構成されるパークレイズ・バンク・ピーエルシーの2011年12月31日終了事業年度の財務書類を監査した。当該財務書類に適用された財務報告フレームワークは、適用される法律及び欧州連合により採用され、また親会社の財務書類については2006年会社法の規定に従って適用された、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）である。

取締役及び監査人の責任

財務書類に対する取締役責任の記載に詳述の通り、取締役は、財務書類を作成する責任、またその財務書類が真実かつ公正な概観を与えるものであることを確認する責任を有している。私どもの責任は、適用される法律及び国際監査基準（英国及びアイルランド）に従って財務書類を監査し、意見を表明することである。当該基準は、私どもが監査実務審議会の監査人倫理基準に準拠することを要求している。

意見を含む当報告書は、2006年会社法第16部第3章に準拠して機関としての会社の株主のためにのみ作成されるものであり、その他の目的はない。意見を述べるにあたり、私どもが事前に同意書で明確に同意している場合を除き、私どもは、その他の目的に対して責任を負わず、また、当報告書を読むその他の者又は当報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

財務書類監査の範囲

監査には、財務書類の金額及び開示内容に関して、財務書類に不正行為又は誤謬によってもたらされる重大な虚偽の表示がないことに合理的な保証を与えるに十分な証拠を得ることが含まれる。これには、会計方針が会社の状況に対して適切なものであり、継続的に適用され、かつ適切に開示されているか否かの評価、取締役が行った重大な会計上の見積及び判断の妥当性についての評価、並びに財務書類の全般的な表示についての評価が含まれる。さらに、私どもは、監査済財務書類との重要な不整合を識別するために、年次報告書の財務上及び財務以外の情報をすべて通読する。私どもは、明白かつ重要な虚偽の表示又は不整合に気付いた場合、私どもの監査報告書に対する影響を検討している。

財務書類に係る意見

私どもの意見は以下の通りである。

- 当該財務書類は、2011年12月31日現在のグループ及び親会社の財政状態並びに同日に終了した事業年度におけるグループの利益、並びにグループ及び親会社のキャッシュフローについて真実かつ公正な概観を与えており、

- 連結財務書類は、欧州連合により採用されたIFRSに準拠して適正に作成されており、
- 親会社の財務書類は、欧州連合により採用され、また2006年会社法の規定に従って適用された、IFRSに準拠して適正に作成されており、
- 当該財務書類は2006年会社法に準拠して作成されている。

2006年会社法により規定されるその他の事項に係る意見

私どもの意見では、当事業年度における取締役報告書に含まれる情報は、当該財務書類と一致している。

私どもが報告を要求される例外事項

私どもは、2006年会社法に基づき、私どもの意見で該当する事項がある場合にその報告を要求されている以下の事項に関して、報告すべき事項はない。

- 親会社が適正な会計記録を保持していない、あるいは私どもが往査をしていない支店から私どもの監査に対して十分な回答を得ていない場合、又は
- 親会社の財務書類が会計記録及び回答と一致していない場合、又は
- 法律で定められた取締役報酬の開示の一部が実施されていない場合、又は
- 私どもの監査に必要なすべての情報及び説明を私どもが受領していない場合。

アンドリュー・ラトクリフ

上級法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

勅許会計士、登録監査人

ロンドン、英国

2012年3月7日

注記

- パークレイズのウェブサイトの管理および完全性は、取締役の責任である。監査人が行った作業には当件の考慮は含まれず、よって監査人は、財務書類が当初ウェブサイトに表示された後に生じた可能性のある変更について責任を負わない。
- 財務書類の作成および提供を規定する英国における法律は、他国の管轄における法律と異なる可能性がある。

[次へ](#)

Independent Auditors' Report to the members of Barclays Bank PLC

We have audited the financial statements of Barclays Bank PLC for the year ended 31 December 2011 which comprise: the Consolidated income statement and the related Consolidated statement of comprehensive income, Consolidated and Parent balance sheets, Consolidated and Parent Statements of changes in equity and Consolidated and Parent cash flow statements, the related notes and the parts of the risk management section that are referenced as audited. The financial reporting framework that has been applied in their preparation is applicable law and International Financial Reporting Standards (IFRSs) as adopted by the European Union and, as regards the parent company financial statements, as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006.

Respective responsibilities of directors and auditors

As explained more fully in the Directors' Responsibilities Statement, the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view. Our responsibility is to audit and express an opinion on the financial statements in accordance with applicable law and International Standards on Auditing (UK and Ireland). Those standards require us to comply with the Auditing Practices Board's Ethical Standards for Auditors.

This report, including the opinions, has been prepared for and only for the company's members as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

Scope of the audit of the financial statements

An audit involves obtaining evidence about the amounts and disclosures in the financial statements sufficient to give reasonable assurance that the financial statements are free from material misstatement, whether caused by fraud or error. This includes an assessment of: whether the accounting policies are appropriate to the group's and the parent company's circumstances and have been consistently applied and adequately disclosed; the reasonableness of significant accounting estimates made by the directors; and the overall presentation of the financial statements. In addition, we read all the financial and non-financial information in the annual report to identify material inconsistencies with the audited financial statements. If we become aware of any apparent material misstatements or inconsistencies we consider the implications for our report.

Opinion on financial statements

In our opinion:

- the financial statements give a true and fair view of the state of the group's and of the parent company's affairs as at 31 December 2011 and of the group's profit and group's and parent company's cash flows for the year then ended;
- the group financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as adopted by the European Union;
- the parent company financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as adopted by the European Union and as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006; and
- the financial statements have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006.

Opinion on other matter prescribed by the Companies Act 2006

In our opinion the information given in the Directors' Report for the financial year for which the financial statements are prepared is consistent with the financial statements.

Matters on which we are required to report by exception

We have nothing to report in respect of the following matters where the Companies Act 2006 requires us to report to you if, in our opinion:

- adequate accounting records have not been kept by the parent company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- the parent company financial statements are not in agreement with the accounting records and returns; or
- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- we have not received all the information and explanations we require for our audit.

Andrew Ratcliffe (Senior Statutory Auditor)

for and on behalf of

PricewaterhouseCoopers LLP

Chartered Accountants and Statutory Auditors

London, United Kingdom

7 March 2012

Notes

- a The maintenance and integrity of the Barclays plc website is the responsibility of the directors; the work carried out by the auditors does not involve consideration of these matters and, accordingly, the auditors accept no responsibility for any changes that may have occurred to the financial statements since they were initially presented on the website.
- b Legislation in the United Kingdom governing the preparation and dissemination of financial statements may differ from legislation in other jurisdictions.

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。